様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
重建設機械分解・組立工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P10</td>
<td>③　重建設機械分解・組立
1.　適　用　範　囲
本資料は，工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し，適用する建設機械は次表とする。

表1.1　適用建設機械
<table>
<tr><th>機械区分</th><th>適用建設機械</th></tr>
<tr><td>ブルドーザ</td><td>ブルドーザ（リッパ装置付を含む）
普通　21ｔ級以上～63ｔ級以下
湿地　20ｔ級以上～28ｔ級以下</td></tr>
<tr><td>バックホウ系</td><td>バックホウ
山積1.0m³以上～2.1m³以下
（平積0.7m³以上～1.5m³以下）
油圧クラムシェル・テレスコピック
平積0.4m³以上～0.6m³以下</td></tr>
<tr><td>クローラクレーン系</td><td>クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型
・機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕
吊り能力　16ｔ以上～300ｔ以下
クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕
平積0.6m³以上～3.0m³以下
バイブロハンマ
〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ
・ラチスジブ型・50～55ｔ吊〕〕</td></tr>
<tr><td>トラッククレーン系</td><td>トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕
オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕
吊り能力　80ｔ以上～500ｔ以下</td></tr>
<tr><td>クローラ式杭打機</td><td>ディーゼルハンマ
油圧ハンマ
アースオーガ（二軸同軸式を含む）
ディーゼルハンマ・アースオーガ併用
モンケン・アースオーガ併用
アースオーガ併用圧入杭打機
アースオーガ中掘式
機械質量　20ｔ以上～150ｔ以下</td></tr>
<tr><td>オールケーシング掘削機</td><td>オールケーシング掘削機〔クローラ式〕
掘削径　2,000㎜以下
オールケーシング掘削機　〔据置式〕
掘削径　2,000㎜以下</td></tr>
<tr><td>地盤改良機械</td><td>サンドパイル打機
粉体噴射撹拌機（付属機器除く）
深層混合処理機
ペーパードレーン打機
機械質量　20ｔ以上～170ｔ以下</td></tr>
<tr><td>トンネル用機械</td><td>自由断面トンネル掘削機
ドリルジャンボ
機械質量　20ｔ以上～60ｔ以下</td></tr>
</table>
</td>
<td>③　重建設機械分解・組立
1.　適　用　範　囲
本資料は，工事現場に搬入搬出する標準的な重建設機械の分解・組立及び輸送に適用し，適用する建設機械は次表を標準とする。

現行どおり</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
重建設機械分解・組立工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P11	2. 施工歩掛 ２－１　使用機械の規格選定 分解・組立に使用するクレーンは，次表を標準とする。	2. 施工歩掛 ２－１　使用機械の規格選定 分解・組立に使用するクレーンは，次表を標準とする。	

表2.1　クレーンの規格選定

機械区分	規格	分解組立用クレーン 名称	分解組立用クレーン 規格
ブルドーザ バックホウ系 オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕 地盤改良機械 トンネル用機械	表1.1　参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 (排出ガス対策型)	25ｔ吊
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 （クラムシェル平積0.6m³含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 (排出ガス対策型)	25ｔ吊
	80ｔ吊以下 （クラムシェル平積2.0m³以下含む）		
	150ｔ吊以下 （クラムシェル平積3.0m³以下含む）		50ｔ吊
	300ｔ吊以下		
トラッククレーン系	表1.1　参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 (排出ガス対策型)	50ｔ吊
クローラ式杭打機	質量60ｔ以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 (排出ガス対策型)	25ｔ吊
	質量100ｔ以下		
	質量150ｔ以下		
オールケーシング掘削機 〔据置式〕	表1.1　参照	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型	50～55ｔ吊

(注)　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

表2.1　クレーンの規格選定

機械区分	規格	分解組立用クレーン 名称	分解組立用クレーン 規格
ブルドーザ バックホウ系 オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕 地盤改良機械 トンネル用機械	表1.1　参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第１次基準値)	25ｔ吊
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 （クラムシェル平積0.6m³含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第１次基準値)	25ｔ吊
	80ｔ吊以下 （クラムシェル平積2.0m³以下含む）		
	150ｔ吊以下 （クラムシェル平積3.0m³以下含む）		50ｔ吊
	300ｔ吊以下		
トラッククレーン系	表1.1　参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第１次基準値)	50ｔ吊
クローラ式杭打機	質量60ｔ以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (第１次基準値)	25ｔ吊
	質量100ｔ以下		
	質量150ｔ以下		
オールケーシング掘削機 〔据置式〕	表1.1　参照	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型	50～55ｔ吊

(注)　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
重建設機械分解・組立工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P12</td><td>２－２　歩　　掛
分解組立１台１回当り歩掛は，次表とする。

表2.2　歩　　掛
<table><tr><th>機械区分</th><th>規格区分</th><th>機械質量区分</th><th>労務歩掛 特殊作業員 (人) 〔分解＋組立〕</th><th>クレーン運転歩掛 (日) 〔分解＋組立〕</th><th>運搬費等率 (%)</th><th>諸雑費率 (%)</th></tr><tr><td rowspan="3">ブルドーザ</td><td>21ｔ級以下</td><td>－</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>191</td><td>3</td></tr><tr><td>44ｔ級以下</td><td>－</td><td>2.5</td><td>2.5</td><td>184</td><td>3</td></tr><tr><td>63ｔ級以下</td><td>－</td><td>3.8</td><td>3.8</td><td>188</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">バックホウ系</td><td>山積1.4m³以下
油圧クラムシェル
・テレスコピック0.4m³以上0.6m³以下含む</td><td>－</td><td>2.7</td><td>1.6</td><td>297</td><td>3</td></tr><tr><td>山積2.1m³以下</td><td>－</td><td>3.8</td><td>2.3</td><td>294</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="4">クローラクレーン系</td><td>35ｔ吊以下
クラムシェル
平積0.6m³含む</td><td>－</td><td>3.3</td><td>1.1</td><td>348</td><td>5</td></tr><tr><td>80ｔ吊以下
クラムシェル
平積2.0m³以下含む</td><td>－</td><td>5.0</td><td>1.7</td><td>354</td><td>5</td></tr><tr><td>150ｔ吊以下
クラムシェル
平積3.0m³以下含む</td><td>－</td><td>12.5</td><td>4.2</td><td>258</td><td>3</td></tr><tr><td>300ｔ吊以下</td><td>－</td><td>21.9</td><td>7.3</td><td>258</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="4">トラッククレーン系</td><td>120ｔ吊以下</td><td>－</td><td>2.2</td><td>1.5</td><td>667</td><td>3</td></tr><tr><td>160ｔ吊以下</td><td>－</td><td>3.5</td><td>2.4</td><td>673</td><td>3</td></tr><tr><td>360ｔ吊以下</td><td>－</td><td>4.8</td><td>3.2</td><td>673</td><td>3</td></tr><tr><td>500ｔ吊以下</td><td>－</td><td>8.3</td><td>5.5</td><td>683</td><td>3</td></tr></table></td><td>２－２　歩　　掛
分解組立１台１回当り歩掛は，次表を標準とする。

現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
重建設機械分解・組立工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P10			

現　行

クローラ式杭打機	－	60ｔ以下	7.6	2.4	200	3
	－	100ｔ以下	13.1	4.1	200	3
	－	150ｔ以下	19.1	6.0	200	3
オールケーシング掘削機	－	－	3.9	3.4	466	5
オールケーシング掘削機	－	－	4.9	11.9 （h）	448	4
地盤改良機械	－	60ｔ以下	17.8	6.9	104	3
	－	120ｔ以下	48.8	18.9	104	3
	－	170ｔ以下	65.1	25.3	104	3
トンネル用機械	－	－	9.0	1.8	357	7

（注）1. 上記歩掛は，分解・組立の合計であり，内訳は分解50%，組立50%である。
2. 本歩掛には標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。
3. 運搬費等は，諸雑費（ウエス，洗浄油，グリス，油圧作動油），トラックおよびトレーラによる運搬費〔往復〕（誘導車，誘導員含む），賃料・損料費（自走による本体の賃料・損料，賃料適用機械の運搬中本体賃料，賃料適用機械の分解・組立時本体賃料）であり，労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。
4. 諸雑費は，ウエス，洗浄油，グリス，油圧作動油の費用であり，分解・組立のみを計上する際に適用し，労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。なお，諸雑費を適用する場合，本体が賃料適用機械については，別途分解・組立時の賃料を計上すること。

改　正

クローラ式杭打機	－	60ｔ以下	7.6	2.4	200	3
	－	100ｔ以下	13.1	4.1	200	3
	－	150ｔ以下	19.1	6.0	200	3
オールケーシング掘削機	－	－	3.9	3.4	466	5
オールケーシング掘削機	－	－	4.9	11.9 （h）	448	4
地盤改良機械	－	60ｔ以下	17.8	6.9	104	3
	－	120ｔ以下	48.8	18.9	104	3
	－	170ｔ以下	65.1	25.3	104	3
トンネル用機械	－	－	9.0	1.8	357	7

（注）1. 分解・組立の合計であり，内訳は分解50%，組立50%である。
2. 標準的作業に必要な装備品・専用部品が含まれている。
3. 運搬費等は，諸雑費（ウエス，洗浄油，グリス，油圧作動油），トラックおよびトレーラによる運搬費〔往復〕（誘導車，誘導員含む），賃料・損料費（自走による本体の賃料・損料，賃料適用機械の運搬中本体賃料，賃料適用機械の分解・組立時本体賃料）であり，労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。
4. 諸雑費は，ウエス，洗浄油，グリス，油圧作動油の費用であり，分解・組立のみを計上する際に適用し，労務費・クレーン運転費の合計額に上表の率を乗じて計上する。
なお，諸雑費を適用する場合，本体が賃料適用機械については，別途分解・組立時の賃料を計上すること。

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土量変化率）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

２章．土　　工

① 土量変化率

1. 土　量　の　変　化

土量変化は，次の３つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……掘削すべき土量

ほぐした土量……運搬すべき土量

締固め後の土量……できあがりの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし，Ｌ及びＣを土量の変化率という。

$$L=\frac{\text{ほぐした土量}\ (m^3)}{\text{地山の土量}\ (m^3)}$$

$$C=\frac{\text{締固め後の土量}\ (m^3)}{\text{地山の土量}\ (m^3)}$$

土量の配分計画を立てる場合には，この土量変化率を用いて，切土，盛土の土量計算を行う。

2. 土 量 変 化 率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は，表2.1を標準とする。なお，細分し難いときは，表2.2を使用してよい。

表2.1　土量の変化率

分類名称			変化率L	変化率C
主要区分		記号		
レキ質土	レキ	(GW)（GP）（GP_S）	1.20	0.95
	レキ質土	(GM)（GC）（GO）	1.20	0.90
砂及び砂質土	砂	(SW)（SP）（SP_u）	1.20	0.95
	砂質土	(SM)（SC）（SV）	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML)（CL）（OL）	1.30	0.90
	高含水比	(MH)（CH）	1.25	0.90
岩塊・玉石			1.20	1.00
軟岩Ⅰ			1.30	1.15
軟岩Ⅱ			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩Ⅰ			1.65	1.40

（注）本表は体積（土量）より求めたＬ，Ｃである。

表2.2　土量の変化率

分類名称	変化率L	変化率C
主要区分		
レキ質土	1.20	0.90
砂及び砂質土	1.20	0.90
粘性土	1.25	0.90

（注）本表は体積（土量）より求めたＬ，Ｃである。

改　正

２章．土　　工

① 土量変化率

1. 土　量　の　変　化

土量変化は，次の３つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……掘削すべき土量

ほぐした土量……運搬すべき土量

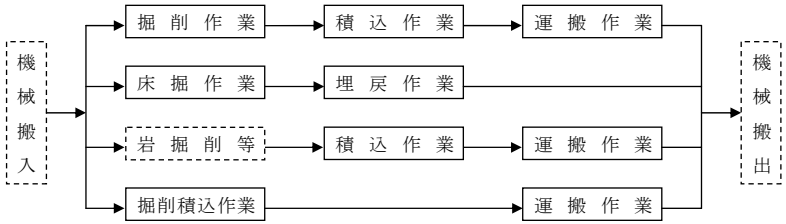
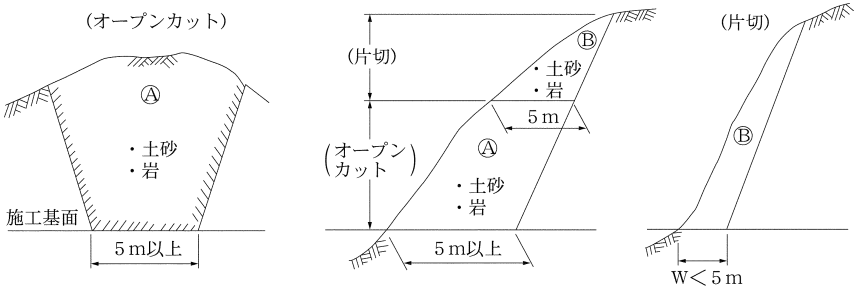
締固め後の土量……出来上がりの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし，Ｌ及びＣを土量の変化率という。

現行どおり

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１４	**②　機械土工（土砂）** **1.　施工概要及び施工形態** １－１　施工概要（施工フロー）  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 １－２　施 工 形 態 （オープンカット）  図１－１　　図１－２　　図１－３	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１４	施工形態は，掘削箇所の地形により「オープンカット」，「片切」に区分し，工法を選定する。 「オープンカット」は，図１－１に示すような切取面が，水平もしくは緩傾斜をなすように施工ができる場合で切取幅５ｍ以上，かつ延長20m以上を標準とする。(掘削法については，表1.1を参照) 「片切」は，図１－２及び図１－３に示すような切取幅５ｍ未満の領域Ⓑとする。 なお，図１－２に示すような箇所にあっても，地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ，前述のオープンカット工法が可能と判断される場合（図１－２領域Ⓐ）はオープンカットを適用する。(掘削法について，表 1.2 を参照)	施工形態は，掘削箇所の地形により「オープンカット」，「片切り」に区分し，工法を選定する。 「オープンカット」は，図１－１に示すような切取面が，水平もしくは緩傾斜をなすように施工が出来る場合で切取幅５ｍ以上，かつ延長20m以上を標準とする。(掘削法については，表1.1を参照) 「片切り」は，図１－２及び図１－３に示すような切取幅５ｍ未満の領域Ⓑとする。 なお，図１－２に示すような箇所にあっても，地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ，前述のオープンカット工法が可能と判断される場合（図１－２領域Ⓐ）はオープンカットを適用する。(掘削法について，表 1.2 を参照)	
	表1.1オープンカット（Ⓐ領域） 掘削法：機械土工 ― ブルドーザ掘削／バックホウ掘削 摘要：『②機械土工（土砂）』 掘削法：機械掘削 ― リッパ掘削／火薬併用リッパ掘削／大型ブレーカ掘削 摘要：『③機械土工（岩石）』	**表1.1オープンカット（Ⓐ領域）** 掘削法：機械土工 ― ブルドーザ掘削／バックホウ掘削 摘要：『②機械土工（土砂）』 掘削法：機械掘削 ― リッパ掘削／火薬併用リッパ掘削／大型ブレーカ掘削 摘要：『③機械土工（岩石）』	
標準歩掛 Ｐ１５	**表1.2片切（Ⓑ領域）** Ⓑ－土砂：人力併用機械掘削／『②機械土工（土砂）』 Ⓑ－岩：人力併用機械掘削／火薬併用機械掘削／『③機械土工（岩石）』 機械施工が不可能な場合は，人力切崩しとする。／『⑥人力土工』	**表1.2片切り（Ⓑ領域）** Ⓑ－土砂：人力併用機械掘削／『②機械土工（土砂）』 Ⓑ－岩：人力併用機械掘削／火薬併用機械掘削／『③機械土工（岩石）』 機械施工が不可能な場合は，人力切崩しとする。／『⑥人力土工』	
	2.　掘削法及び機種の選定（土砂） ２－１　掘　削　法 （1）　オープンカット ○ブルドーザ掘削……ブルドーザにより掘削押土を行う作業をいう。 ○バックホウ掘削……バックホウによる掘削及び積込作業をいう。 （2）　片　切 ○人力併用機械掘削……バックホウによる掘削と一部人力による切崩しの組合せによる作業をいう。 ２－２　機種の選定 標準として積算に用いる機械は，次表のとおりとするが，工事量，工期，現場条件を勘案して最も適した機種を選定する。	**2.　掘削法及び機種の選定（土砂）** ２－１　掘　削　法 （1）　オープンカット ○ブルドーザ掘削……ブルドーザにより掘削押土を行う作業をいう。 ○バックホウ掘削……バックホウによる掘削及び積込作業をいう。 （2）　片　切　り ○人力併用機械掘削……バックホウによる掘削と一部人力による切崩しの組合せによる作業をいう。 ２－２　機種の選定 標準として積算に用いる機械は，次表のとおりとするが，工事量，工期，現場条件を勘案して最も適した機種を選定する。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１５			

現　行

（1） ブルドーザの機種選定

表2.1　ブルドーザの機種選定

作業の種類	作業の内容	ブルドーザの規格
掘削押土（運搬）	30,000m³未満	排出ガス対策型　湿地　20ｔ級
	30,000m³以上	排出ガス対策型　普通　32ｔ級

（注） 1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　上表で示す土量は，１工事当りのブルドーザ掘削押土による取扱い土量である。

3.　湿地軟弱土での作業の場合は，取扱い土量にかかわらず湿地20ｔ級を適用する。

（2） 掘削積込機械の機種選定

表2.2　掘削積込機械の機種選定

作業の種類	作業の内容	機械名	規　格
掘削積込 ルーズ状態の積込	50,000m³未満	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）
	50,000m³以上	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）
床掘 （作業土工）	標　準	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）
	平均施工幅 １m以上２m未満の場合	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）
	平均施工幅 １m未満の場合	『⑤小規模土工』	

（注） 1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　上表で示す土量は，１工事当りのバックホウによる取扱い土量である。

（3） ダンプトラック運搬作業
標　　準　10ｔ積
特殊な場合は，別途考慮する。

（注） 特殊な場合とは，小規模工事，現場狭小のための標準機種の使用が不適当な場合をいう。

改　正

（1） ブルドーザの機種選定

表2.1　ブルドーザの機種選定

作業の種類	作業の内容	ブルドーザの規格
掘削押土（運搬）	30,000m³未満	排出ガス対策型（第１次基準値）　湿地　20ｔ級
	30,000m³以上	排出ガス対策型（第１次基準値）　普通　32ｔ級

（注） 1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　上表で示す土量は，１工事当りのブルドーザ掘削押土による取扱い土量である。

3.　湿地軟弱土での作業の場合は，取扱い土量にかかわらず湿地20ｔ級を適用する。

（2） 掘削積込機械の機種選定

表2.2　掘削積込機械の機種選定

作業の種類	作業の内容	機械名	規　格
掘削積込 ルーズ状態の積込み	50,000m³未満	バックホウ	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）
	50,000m³以上	バックホウ	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）
床掘り （作業土工）	標　準	バックホウ	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）
	平均施工幅 １m以上２m未満の場合	バックホウ	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）
	平均施工幅 １m未満の場合	『⑤小規模土工』	

（注） 1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　上表で示す土量は，１工事当りのバックホウによる取扱い土量である。

（3） ダンプトラック運搬作業
標　　準　10ｔ積
特殊な場合は，別途考慮する。

（注） 特殊な場合とは，小規模工事，現場狭小のための標準機種の使用が不適当な場合をいう。

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１６</td><td>

3.　運搬距離による土工方式の区分

土運搬の工法は，次表を標準とする。

表3.1　土運搬の工法選定

運搬距離	標準工法
60m以下 60mを超える	ブルドーザが標準 バックホウ＋ダンプトラックが標準

（注）　上表により難い場合は，別途考慮する。

4.　機械の施工歩掛

（1）　土量の表示

すべて地山土量で表示する。

ただし，施工土量（地山土量）をほぐした土量及び締固め後の土量の状態に換算する場合は，次表の土量換算係数ｆを乗じて算出する。

表4.1　土量換算係数ｆの値

求める作業量 ＼ 基準の作業量	地山の土量	ほぐした土量	締固めた土量
地山の土量	1	L	C

（注）　Ｌ及びＣは「第２章土工①土量変化率」による。

（2）　土質区分

日当り施工量における土質は，次表のとおり区分する。

表4.2　土質区分

土質名	分類土質名
砂	砂
砂質土，普通土，砂質ローム	砂質土
レキ質土，砂利混り土，レキ	レキ質土
粘土，粘性土，シルト質ローム，砂質粘性土，粘土質ローム 火山灰質粘性土，有機質土	粘性土
岩塊・玉石混り土，破砕岩	岩塊・玉石

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１６			

現　行

４－１　ブルドーザの作業能力

（1）　日当り施工量

ブルドーザによる各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.3　日当り施工量　（１日当り）

名　称	規　　格	土　質　名	単位	地山の掘削押土	ルーズな状態の押土
ブルドーザ運　転	排出ガス対策型湿地20ｔ級	砂・砂質土・レキ質土・粘性土	m³	320	540
		岩塊・玉石	〃	200	350
ブルドーザ運　転	排出ガス対策型普通32ｔ級	砂・砂質土・レキ質土・粘性土	〃	710	－
		岩塊・玉石	〃	440	－

（注）1.　上記の施工量は，運搬距離60mまでの押土作業を含んだ値である。

2.　上記の施工量は，転圧を伴わない敷均しを含んだ作業にも適用できる。ただし，転圧を伴う場合は，「第２章土工④土の敷均し締固め工」により別途計上する。

3.　30,000m³以上の「ルーズな状態の押土」作業は，湿地20ｔ級を適用する。

4.　軟岩をリッピングしたものはリッピング後の状態を考慮し，その状態に応じた土質の値をとる。

5.　破砕岩の施工量は，「ルーズな状態の押土」を適用する。

6.　集積作業は，「ルーズな状態の押土」を適用する。

改　正

４－１　ブルドーザの作業能力

（1）　日当り施工量

ブルドーザによる各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.3　日当り施工量　（１日当り）

名　称	規　　格	土　質　名	単位	地山の掘削押土	ルーズな状態の押土
ブルドーザ運　転	排出ガス対策型（第１次基準値）湿地20ｔ級	砂・砂質土・レキ質土・粘性土	m³	320	540
		岩塊・玉石	〃	200	350
ブルドーザ運　転	排出ガス対策型（第１次基準値）普通32ｔ級	砂・砂質土・レキ質土・粘性土	〃	710	－
		岩塊・玉石	〃	440	－

（注）1.　上記の施工量は，運搬距離60mまでの押土作業を含んだ値である。

2.　上記の施工量は，転圧を伴わない敷均しを含んだ作業にも適用出来る。ただし，転圧を伴う場合は，「第２章土工④土の敷均し締固め工」により別途計上する。

3.　30,000m³以上の「ルーズな状態の押土」作業は，湿地20ｔ級を適用する。

4.　軟岩をリッピングしたものはリッピング後の状態を考慮し，その状態に応じた土質の値とする。

5.　破砕岩の施工量は，「ルーズな状態の押土」を適用する。

6.　集積作業は，「ルーズな状態の押土」を適用する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１７	４－２　バックホウの作業能力 （1）　日当り施工量 バックホウによる各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。	４－２　バックホウの作業能力 （2）　日当り施工量 バックホウによる各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。	

表4.4　日　当　り　施　工　量　（1日当り）

作業の種類	名　称	規　格	土 質 名	単位	数　量 障害なし	数　量 障害あり
地山の掘削積込	バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m³	300	190
			岩塊玉石	〃	230	140
		排出ガス対策型・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	500	320
			岩塊玉石	〃	410	260
ルーズな状態の積込	バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	310	
			岩塊玉石・岩（破砕）	〃	260	
		排出ガス対策型・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	520	
			岩塊玉石・岩（破砕）	〃	440	
		排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	160	
			岩塊玉石・岩（破砕）	〃	130	
床掘（作業土工）	バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	220	180
			岩塊玉石	〃	160	130
		排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	150	100
			岩塊玉石	〃	110	70

表4.4　日　当　り　施　工　量　（1日当り）

作業の種類	名　称	規　格	土 質 名	単位	数　量 障害なし	数　量 障害あり
地山の掘削積込	バックホウ運転	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m³	300	190
			岩塊玉石	〃	230	140
		排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	500	320
			岩塊玉石	〃	410	260
ルーズな状態の積込み	バックホウ運転	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	310	
			岩塊玉石・岩（破砕）	〃	260	
		排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	520	
			岩塊玉石・岩（破砕）	〃	440	
		排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	160	
			岩塊玉石・岩（破砕）	〃	130	
床掘り（作業土工）	バックホウ運転	排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	220	180
			岩塊玉石	〃	160	130
		排出ガス対策型 （第１次基準値）・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	150	100
			岩塊玉石	〃	110	70

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ１７</td>
<td>
（注）　現場条件の内容
1.　地山の掘削積込
障害なし：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業ができる場合。
障害あり：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合），連続掘削作業ができない場合。
2.　床掘（作業土工）
障害なし：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合。
②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工掘削の場合。
障害あり：①床掘作業において障害物等により施工条件に制限がある場合（例えば作業障害が多い場合）。
②土留・仮締切工の中に，切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がある場合。
3.　掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業（溝掘，基礎掘削，床掘）を行う場合は障害ありを適用する。
4.　軟岩をリッピングしたものは，リッピング後の状態を考慮し，その状態に応じた土質をとる。
5.　基面整正(床付面の整正作業)が必要な場合は，基面整正100m^{2}当り普通作業員２人を別途計上する。
6.　機械土工（岩石）における床掘平均掘削幅２m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，ルーズな状態のバックホウ山積0.45m^3（平積0.35m^3）を適用する。

（2）　床掘（作業土工）補助労務
構造物等（共同溝を除く）の施工に当り土留方式により床掘作業を行う場合，土留材等に付着する土（土べら）及び腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削できない箇所，小規模な湧水処理等の作業のため，普通作業員を計上する。

表4.5　床掘補助労務　　(100m^{3}当り)
<table>
<tr><th>作業の種類</th><th>土留方式</th><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td rowspan="3">床　掘
(作業土工)</td><td>自　立　式</td><td>普通作業員</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>切梁腹起方式</td><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.9</td></tr>
<tr><td>グランドアンカ方式</td><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.7</td></tr>
</table>
</td>
<td>
（注）　現場条件の内容
1.　地山の掘削積込
障害なし：構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず，連続掘削作業が出来る場合。
障害あり：掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合），連続掘削作業が出来ない場合。
2.　床掘り（作業土工）
障害なし：①構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合。
②構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工掘削の場合。
障害あり：①床掘作業において障害物等により施工条件に制限がある場合（例えば作業障害が多い場合）。
②土留・仮締切工の中に，切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がある場合。
3.　掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業（溝掘，基礎掘削，床掘り）を行う場合は障害ありを適用する。
4.　軟岩をリッピングしたものは，リッピング後の状態を考慮し，その状態に応じた土質とする。
5.　基面整正(床付面の整正作業)が必要な場合は，基面整正100m^{2}当り普通作業員２人を別途計上する。
6.　機械土工（岩石）における床掘平均掘削幅２m未満の場合の破砕片除去及び積込みは，ルーズな状態のバックホウ山積0.45m^3（平積0.35m^3）を適用する。

（2）　床掘（作業土工）補助労務
構造物等（共同溝を除く）の施工に当り土留方式により床掘作業を行う場合，土留材等に付着する土（土べら）及び腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削できない箇所，小規模な湧水処理等の作業のため，普通作業員を計上する。

表4.5　床掘補助労務　　(100m^{3}当り)
<table>
<tr><th>作業の種類</th><th>土留方式</th><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td rowspan="3">床　掘り
(作業土工)</td><td>自　立　式</td><td>普通作業員</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>切梁腹起し方式</td><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.9</td></tr>
<tr><td>グランドアンカ方式</td><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.7</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１８			

現　行

４－３　片切掘削（人力併用機械掘削）

（1）機械の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表4.6　機種の選定

機　械　名	規　　格	単　位	数　量
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型・クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1

（2）日当り施工量

片切掘削（人力併用機械掘削）の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.7　日当り施工量　（１日当り）

名　称	規　　格	土　質　名	単位	数量
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	砂・砂質土・粘性土・レキ質土	m³	220

（3）人力掘削歩掛

片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛は，次表を標準とする。

表4.8　片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛　（100m³当り）

名　　称	土　質　名	単　位	数　量
普　通　作　業　員	砂・砂質土・粘性土・レキ質土	人	3.9

（注）本歩掛は掘削までとし，法面整形は含まない。

なお，法面整形は法面工（法面整形工）の機械による切土整形にて計上する。

改　正

４－３　片切掘削（人力併用機械掘削）

（1）機**種**の選定

機**械**・規格は，次表を標準とする。

表4.6　機種の選定

機　械　名	規　　格	単　位	数　量
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型 **（第1次基準値）** クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1

（2）日当り施工量

片切掘削（人力併用機械掘削）の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.7　日当り施工量　（１日当り）

名　称	規　　格	土　質　名	単位	数量
バックホウ運転	排出ガス対策型 **（第1次基準値）** クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	砂・砂質土・粘性土・レキ質土	m³	220

（3）人力掘削歩掛

片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛は，次表を標準とする。

表4.8　片切掘削（人力併用機械掘削）の人力掘削歩掛　（100m³当り）

名　　称	土　質　名	単　位	数　量
普　通　作　業　員	砂・砂質土・粘性土・レキ質土	人	3.9

（注）本歩掛は掘削までとし，法面整形は含まない。

なお，法面整形は法面工（法面整形工）の機械による切土整形にて計上する。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１８			

現　行

４－４　ダンプトラックの運搬作業

（1）　ダンプトラック（10ｔ積）による，土砂100m³当り運搬日数は，表4.9，表4.10及び表4.11による。

表4.9　100m³当り運搬日数　（土　砂）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）															
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積															
ＤＩＤ区間：無し																
運搬距離（ｋｍ）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.5以下	6.5以下	7.5以下	9.5以下	11.5以下	15.5以下	22.5以下	49.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1
ＤＩＤ区間：有り																
運搬距離（ｋｍ）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	3.5以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下	8.5以下	11.0以下	14.0以下	19.5以下	31.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1

表4.10　100m³当り運搬日数　（土　砂）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型山積1.4m³（平積1.0m³）																	
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積																	
ＤＩＤ区間：無し																		
運搬距離（km）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	6.0以下	7.0以下	8.5以下	10.0以下	12.5以下	16.5以下	23.5以下	51.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1
ＤＩＤ区間：有り																		
運搬距離（km）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	6.5以下	8.0以下	9.5以下	11.5以下	15.0以下	20.5以下	33.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1

改　正

４－４　ダンプトラックの運搬作業

（1）　ダンプトラック（10ｔ積）による，土砂100m³当り運搬日数は，表4.9，表4.10及び表4.11による。

表4.9　100m³当り運搬日数　（土　砂）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）															
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積															
ＤＩＤ区間：無し																
運搬距離（ｋｍ）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.5以下	6.5以下	7.5以下	9.5以下	11.5以下	15.5以下	22.5以下	49.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1
ＤＩＤ区間：有り																
運搬距離（ｋｍ）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	3.5以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下	8.5以下	11.0以下	14.0以下	19.5以下	31.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1

表4.10　100m³当り運搬日数　（土　砂）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型山積1.4m³（平積1.0m³）																	
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積																	
ＤＩＤ区間：無し																		
運搬距離（km）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	6.0以下	7.0以下	8.5以下	10.0以下	12.5以下	16.5以下	23.5以下	51.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1
ＤＩＤ区間：有り																		
運搬距離（km）	0.3以下	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	6.5以下	8.0以下	9.5以下	11.5以下	15.0以下	20.5以下	33.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.4	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１９			

現　行

表4.11　100m³当り運搬日数　（土　砂）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）												
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積												
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　無　し													
運搬距離（km）	0.5以下	1.0以下	2.0以下	2.5以下	3.5以下	4.5以下	6.0以下	7.5以下	10.0以下	13.5以下	19.5以下	39.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　有　り													
運搬距離（km）	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.5以下	7.0以下	9.0以下	12.0以下	17.5以下	28.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1

（注）1.　上表は，地山100m³の土量を運搬する日数である。
2.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる時は，平均値とする。
3.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
4.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5.　運搬距離が，60km を超える場合は，別途計上する。

改　正

表4.11　100m³当り運搬日数　（土　砂）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）												
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積												
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　無　し													
運搬距離（km）	0.5以下	1.0以下	2.0以下	2.5以下	3.5以下	4.5以下	6.0以下	7.5以下	10.0以下	13.5以下	19.5以下	39.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　有　り													
運搬距離（km）	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.5以下	7.0以下	9.0以下	12.0以下	17.5以下	28.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.0	2.3	2.6	3.0	3.6	4.5	6.1	9.1

（注）1.　上表は，地山100m³の土量を運搬する日数である。
2.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる時は，平均値とする。
3.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
4.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5.　運搬距離が，60kmを超える場合は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１９			

現　行

（2） 100m³当り運搬日数（軟岩・硬岩）

軟岩及び硬岩の100m³当り運搬日数は，次式による。

100m³当り運搬日数＝土砂100m³当り運搬日数×（1＋K）

K：補正係数

補正係数（K）の値は，次表とする。

表4.12 補正係数（K）

土　　質	軟　　岩	硬　　岩
補正係数	+0.22	+0.37

5. 単　価　表

（1） ブルドーザ掘削押土100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型・湿地20ｔ級又は普通32ｔ級	日	100／D	表4.3
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（2） バックホウ掘削積込100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）又は山積0.8m³（平積0.6m³）又は山積1.4m³（平積1.0m³）	日	100／D	表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（3） バックホウ積込100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）又は山積0.8m³（平積0.6m³）又は山積1.4m³（平積1.0m³）	日	100／D	表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

改　正

（2） 100m³当り運搬日数（軟岩・硬岩）

軟岩及び硬岩の100m³当り運搬日数は，次式による。

100m³当り運搬日数＝土砂100m³当り運搬日数×（1＋K）

K：補正係数

補正係数（K）の値は，次表とする。

表4.12 補正係数（K）

土　　質	軟　　岩	硬　　岩
補正係数	+0.22	+0.37

5. 単　価　表

（1） ブルドーザ掘削押土100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 湿地20ｔ級又は普通32ｔ級	日	100／D	表4.3
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（2） バックホウ掘削積込100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）又は山積0.8m³（平積0.6m³）又は山積1.4m³（平積1.0m³）	日	100／D	表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（3） バックホウ積込100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）又は山積0.8m³（平積0.6m³）又は山積1.4m³（平積1.0m³）	日	100／D	表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２０			

現　行

（4） バックホウ床掘 100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）又は山積0.8m³（平積0.6m³）	日	100／D	表4.4
普通作業員		人		表4.5 必要により計上する
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（5） 掘削補助労力（基面整正）100m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（6） 片切掘削（人力併用機械掘削）100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	100／D	表4.7
普通作業員		人		表4.8
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

改　正

（4） バックホウ床掘 100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³） 又は山積0.8m³（平積0.6m³）	日	100／D	表4.4
普通作業員		人		表4.5 必要により計上する
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（5） 掘削補助労力（基面整正）100m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（6） 片切掘削（人力併用機械掘削）100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	100／D	表4.7
普通作業員		人		表4.8
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２０	（7） 機械運転単価表	（7） 機械運転単価表	

現行

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ	排出ガス対策型 湿地20ｔ級	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→158 機械損料数量→ 1.83
ブルドーザ	排出ガス対策型 普通32ｔ級	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→238 機械損料数量→ 1.83
バックホウ (掘削積込)	排出ガス対策型・クローラ型 山積０．８ｍ^3（平積０．６ｍ^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→108 機械損料数量→ 1.46
バックホウ (掘削積込)	排出ガス対策型・クローラ型 山積１．４ｍ^3（平積１．０ｍ^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→168 機械損料数量→ 1.33
バックホウ (積込み)	排出ガス対策型・クローラ型 山積０．４５ｍ^3（平積０．３５ｍ^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→58 機械損料数量→ 1.38
バックホウ (床掘)	排出ガス対策型・クローラ型 山積０．４５ｍ^3（平積０．３５ｍ^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→57 機械損料数量→ 1.38
バックホウ (床掘)	排出ガス対策型・クローラ型 山積０．８ｍ^3（平積０．６ｍ^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→110 機械損料数量→ 1.48
バックホウ (片切掘削)	排出ガス対策型・クローラ型 山積０．８ｍ^3（平積０．６ｍ^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→101 機械損料数量→ 1.33
ダンプトラック	10ｔ積	機－22	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→76 機械損料数量→ 1.24

改正

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 湿地20ｔ級	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→158 機械損料数量→ 1.83
ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通32ｔ級	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→238 機械損料数量→ 1.83
バックホウ (掘削積込)	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→108 機械損料数量→ 1.46
バックホウ (掘削積込)	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積1.4m^3（平積1.0m^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→168 機械損料数量→ 1.33
バックホウ (積込み)	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.45m^3（平積0.35m^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→58 機械損料数量→ 1.38
バックホウ (床掘り)	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.45m^3（平積0.35m^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→57 機械損料数量→ 1.38
バックホウ (床掘り)	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→110 機械損料数量→ 1.48
バックホウ (片切掘削)	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→101 機械損料数量→ 1.33
ダンプトラック	10ｔ積	機－22	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→76 機械損料数量→ 1.24

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２１			

現　行

6. 埋　戻　工

６－１　適 用 範 囲

本資料は，機械による埋戻し（敷均し含む）及び締固めの一連作業に適用する。なお，「第２章土工⑤小規模土工」の適用範囲に合致する工事は，適用しない。

６－２　施工計画

６－２－１　埋戻し

埋戻機械は，バックホウ（排出ガス対策型・クローラ型山積 0.8m³（平積 0.6m³）又は山積 0.45m³（平積 0.35m³））を標準とする。なお，埋戻機械の稼動時間には，敷均しを含む。

６－２－２　敷均し補助

埋戻機械により，埋戻材料のはねつけ，敷均しを行うが，構造物周辺の敷均し補助として普通作業員を計上する。

６－２－３　締固め

締固め機械は，次表を標準とする。

表6.1　締固め機械の機種選定

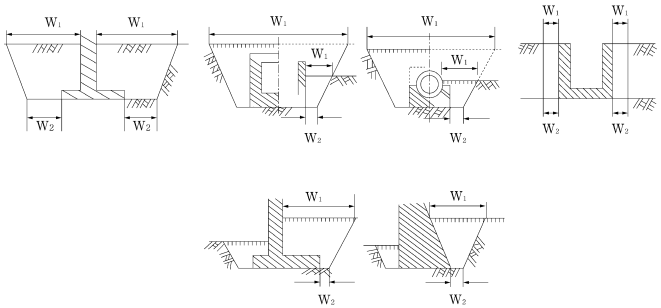
埋 戻 種 別	基準埋戻幅 (W)	締固め機械	規　　格	台数
A	$W_2 \geqq 4$ m	ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型･普通15ｔ級	1
B	$W_1 \geqq 4$ m	振 動 ロ ー ラ タ ン パ	0.8～1.1ｔ 60～80kg	1 1
C	$1\text{m} \leqq W_1 < 4$ m	振 動 ロ ー ラ タ ン パ	0.8～1.1ｔ 60～80kg	1 1
D	$W_1 < 1$ m	タ ン パ	60～80kg	1

（注）1.　埋戻幅W_1とは最大埋戻幅，埋戻幅W_2とは最小埋戻幅を表し，下図のとおりとする。

なお，擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は，広い方の領域を基準とし，狭い方も同一歩掛を適用するものとする。

2.　埋戻幅W_2が４m以上の場合は，埋戻種別Aを適用するものとする。

3.　締固め機械等の搬入が困難な場合，又は締固めを伴わない作業等で，上表によることが著しく不適当と判断される場合は別途考慮する。



改　正

6. 埋　戻　工

６－１　適 用 範 囲

本資料は，機械による埋戻し（敷均し含む）及び締固めの一連作業に適用する。なお，「第２章土工⑤小規模土工」の適用範囲に合致する工事は，適用しない。

６－２　施工計画

６－２－１　埋戻し

埋戻機械は，バックホウ（排出ガス対策型・クローラ型山積 0.8m³（平積 0.6m³）又は山積 0.45m³（平積 0.35m³））を標準とする。なお，埋戻機械の稼動時間には，敷均しを含む。

６－２－２　敷均し補助

埋戻機械により，埋戻材料のはねつけ，敷均しを行うが，構造物周辺の敷均し補助として普通作業員を計上する。

６－２－３　締固め

締固め機械は，次表を標準とする。

表6.1　締固め機械の機種選定

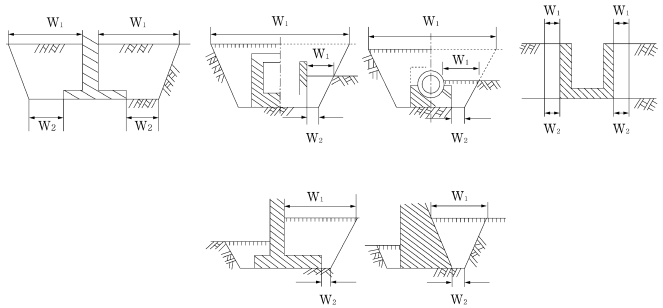
埋 戻 種 別	基準埋戻幅 (W)	締固め機械	規　　格	台数
A	$W_2 \geqq 4$ m	ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型 **（第１次基準値）**･普通15ｔ級	1
B	$W_1 \geqq 4$ m	振 動 ロ ー ラ タ ン パ	0.8～1.1ｔ 60～80kg	1 1
C	$1\text{m} \leqq W_1 < 4$ m	振 動 ロ ー ラ タ ン パ	0.8～1.1ｔ 60～80kg	1 1
D	$W_1 < 1$ m	タ ン パ	60～80kg	1

（注）1.　埋戻幅W_1とは最大埋戻幅，埋戻幅W_2とは最小埋戻幅を表し，下図のとおりとする。

なお，擁壁等で前背面の最大埋戻幅が異なる場合は，広い方の領域を基準とし，狭い方も同一歩掛を適用するものとする。

2.　埋戻幅W_2が４m以上の場合は，埋戻種別Aを適用するものとする。

3.　締固め機械等の搬入が困難な場合，又は締固めを伴わない作業等で，上表によることが著しく不適当と判断される場合は別途考慮する。



土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛
Ｐ２２

６－３　施　工　歩　掛
６－３－１　埋戻工A
埋戻工A歩掛は，次表を標準とする。

表6.2　埋　戻　工　A　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.0	
ブルドーザ運転	排出ガス対策型・普通15ｔ級	〃	2.0	

（注）　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。

６－３－２　埋戻工B
埋戻工B歩掛は，次表を標準とする。

表6.3　埋　戻　工　B　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普通作業員		人	1.6	敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.8	
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日	0.92	
タンパ締固め	60～80kg	m³	4	

（注）　1.　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。
2.　タンパ締固めは６－３－５のタンパ締固めによる。
3.　振動ローラ，タンパは，賃料とする。

６－３－３　埋戻工C
埋戻工C歩掛は，次表を標準とする。

表6.4　埋　戻　工　C　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普通作業員		人	4.0	敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	4.0	
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日	1.35	
タンパ締固め	60～80kg	m³	10	

（注）　1.　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。
2.　タンパ締固めは６－３－５のタンパ締固めによる。
3.　振動ローラ，タンパは，賃料とする。

改　正

６－３　施　工　歩　掛
６－３－１　埋戻工A
埋戻工A歩掛は，次表を標準とする。

表6.2　埋　戻　工　A　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.8m³（平積	h	2.0	
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級	〃	2.0	

（注）　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。

６－３－２　埋戻工B
埋戻工B歩掛は，次表を標準とする。

表6.3　埋　戻　工　B　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普通作業員		人	1.6	敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.8	
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日	0.92	
タンパ締固め	60～80kg	m³	4	

（注）　1.　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。
2.　タンパ締固めは６－３－５のタンパ締固めによる。
3.　振動ローラ，タンパは，賃料とする。

６－３－３　埋戻工C
埋戻工C歩掛は，次表を標準とする。

表6.4　埋　戻　工　C　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普通作業員		人	4.0	敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.8m³（平積0.6	h	4.0	
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日	1.35	
タンパ締固め	60～80kg	m³	10	

（注）　1.　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。
2.　タンパ締固めは６－３－５のタンパ締固めによる。
3.　振動ローラ，タンパは，賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２２			

現　行

６－３－４　埋戻工D

埋戻工D歩掛は，次表を標準とする。

表6.5　埋　戻　工　D　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普　通　作　業　員		人	4.0	敷均し補助
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	h	6.0	
タ ン パ 締 固 め	60～80kg	m³	100	

（注）1.　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。
2.　タンパ締固めは６－３－５のタンパ締固めによる。
3.　はねつけ機械の搬入が困難な場合は，「人力盛土＋タンパ締固め」とする。
4.　タンパは，賃料とする。

６－３－５　タンパ締固め

タンパによる締固め施工歩掛は，次表を標準とする。

表6.6　締固め機械施工歩掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普　通　作　業　員		人	3.0	締固め補助
タ　ン　パ　運　転	60～80kg	日	3.0	

改　正

６－３－４　埋戻工D

埋戻工D歩掛は，次表を標準とする。

表6.5　埋　戻　工　D　歩　掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普　通　作　業　員		人	4.0	敷均し補助
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.45m³（平積0.35m³）	h	6.0	
タ ン パ 締 固 め	60～80kg	m³	100	

（注）1.　上表歩掛には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれている。
2.　タンパ締固めは６－３－５のタンパ締固めによる。
3.　はねつけ機械の搬入が困難な場合は，「人力盛土＋タンパ締固め」とする。
4.　タンパは，賃料とする。

６－３－５　タンパ締固め

タンパによる締固め施工歩掛は，次表を標準とする。

表6.6　締固め機械施工歩掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
普　通　作　業　員		人	3.0	締固め補助
タ　ン　パ　運　転	60～80kg	日	3.0	

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２３			

現　行

６－４　単　価　表

（1）　埋戻工A100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		表6.2
ブルドーザ運転	排出ガス対策型・普通15ｔ級	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2）　埋戻工B100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表6.3　敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日		〃
タンパ締固め	60～80kg	m³		〃　補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

（3）　埋戻工C100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表6.4　敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日		〃
タンパ締固め	60～80kg	m³		〃　補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

（4）　埋戻工D100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表6.5　敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	h		〃
タンパ締固め	60～80kg	m³		〃　補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

改　正

６－４　単　価　表

（1）　埋戻工A100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		表6.2
ブルドーザ運転	排出ガス対策型・普通15ｔ級	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2）　埋戻工B100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表6.3　敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日		〃
タンパ締固め	60～80kg	m³		〃　補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

（3）　埋戻工C100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表6.4　敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.8～1.1ｔ	日		〃
タンパ締固め	60～80kg	m³		〃　補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

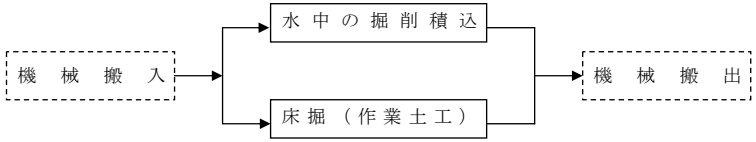
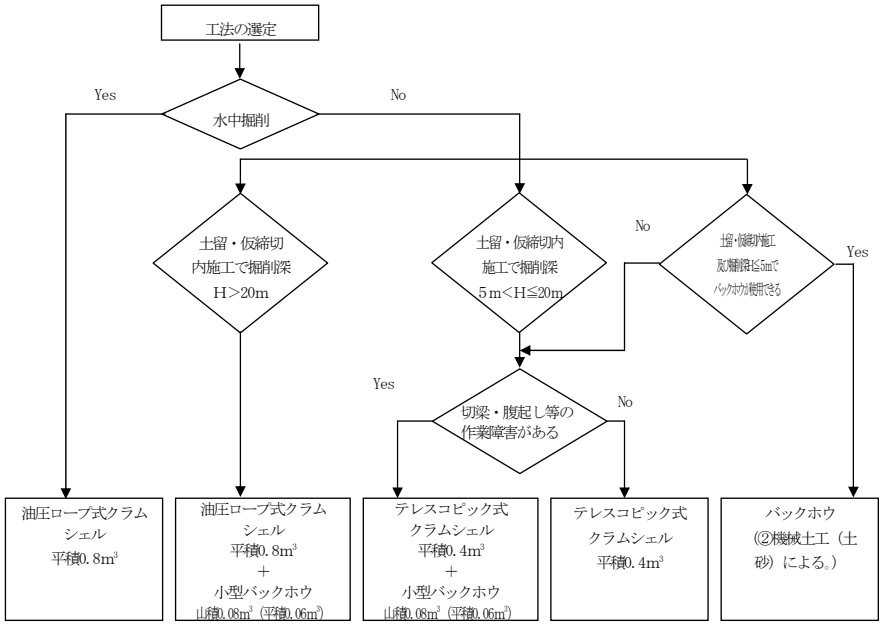
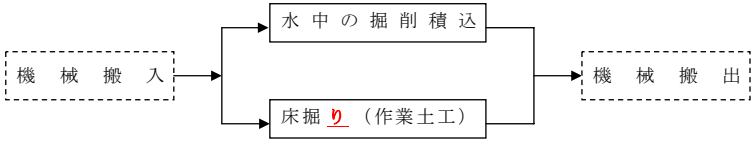
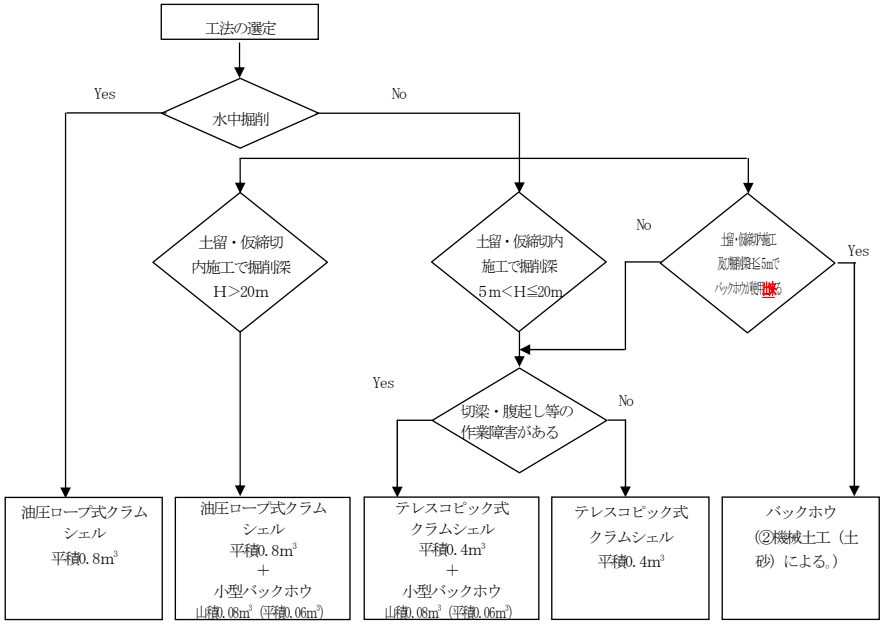
（4）　埋戻工D100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人		表6.5　敷均し補助
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	h		〃
タンパ締固め	60～80kg	m³		〃　補助労務含む
諸雑費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ２３</td><td>（5） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型
山積0.8m³（平積0.6m³）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型
山積0.45m³（平積0.35m³）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>ブ　ル　ド　ー　ザ</td><td>排出ガス対策型・普通15ｔ級</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>振　動　ロ　ー　ラ</td><td>ハンドガイド式0.8～1.1ｔ</td><td>機－31</td><td>運転労務数量→1.0
燃 料 消 費 量→5.2
賃 料 数 量→1.44</td></tr>
<tr><td>タ　　ン　　パ</td><td>60～80kg</td><td>機－31</td><td>運転労務数量→1.0
燃 料 消 費 量→4.5
賃 料 数 量→1.38
主燃料→ガソリン</td></tr>
</table></td><td>（5） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
クローラ型
山積0.8m³（平積0.6m³）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
クローラ型
山積0.45m³（平積0.35m³）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>ブ　ル　ド　ー　ザ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
普通15ｔ級</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>振　動　ロ　ー　ラ</td><td>ハンドガイド式0.8～1.1ｔ</td><td>機－31</td><td>運転労務数量→1.0
燃 料 消 費 量→5.2
賃 料 数 量→1.44</td></tr>
<tr><td>タ　　ン　　パ</td><td>60～80kg</td><td>機－31</td><td>運転労務数量→1.0
燃 料 消 費 量→4.5
賃 料 数 量→1.38
主燃料→ガソリン</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）［クラムシェルの作業能力］

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２４	**7.　機械土工（土砂）〔クラムシェルの作業能力〕（参考工種）** ７－１　適　用　範　囲 本資料は，土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが５ｍを超える場合，又は掘削深さが５ｍ以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場合で床掘（作業土工）及び水中の掘削積込作業に適用する。 但し，水中掘削積込については，陸上作業を対象とし，海上・水上作業は除く。 なお，別途歩掛が存在する深礎工，オープンケーソン工，鋼管矢板基礎工，共同溝工，地すべり防止工は除く。 ７－２　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。  **（注）**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 工法選定フロー 	**7.　機械土工（土砂）〔クラムシェルの作業能力〕（参考工種）** ７－１　適　用　範　囲 本資料は，土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが５ｍを超える場合，又は掘削深さが５ｍ以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場合で床掘り（作業土工）及び水中の掘削積込作業に適用する。 但し，水中掘削積込については，陸上作業を対象とし，海上・水上作業は除く。 なお，別途歩掛が存在する深礎工，オープンケーソン工，鋼管矢板基礎工，共同溝工，地すべり防止工は除く。 ７－２　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。  **（注）**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 工法選定フロー 	

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）［クラムシェルの作業能力］

現行基準のページ：標準歩掛 Ｐ２５

現　行

７－３　機 種 の 選 定

機種・規格は，次表を標準とする。

表7.1　機種の選定

作業種別／機　種	台数	水中の掘削・積込	床掘（作業土工） 掘　削　深 ５m＜H≦20m	床掘（作業土工） 掘　削　深 H＞20m	摘　要
油圧ロープ式クラムシェル クローラ型　平積0.8m³	1	○		○	掘削・積込
油圧クラムシェル テレスコピック式 クローラ型　平積0.4m³	1		○		掘削・積込
小型バックホウ 排出ガス対策型 クローラ型　山積0.08m³（平積0.06m³）	1		○(注)	○	掘削・集土

（注）　油圧式クラムシェルテレスコピック式クローラ型の作業において，土留・仮締切工の中に切梁・腹起等の作業障害がある場合は，小型バックホウを計上する。

７－４　施　工　歩　掛

７－４－１　日当り施工量

各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表7.2　日当り施工量　（１日当り）

作業の種類	機　　種	土　質　名	単位	数　量 障害なし	数　量 障害あり
水中の掘削積込	油圧ロープ式クラムシェル・クローラ型　平積0.8m³	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m³	260	—
		岩塊玉石	〃	180	—
床　掘（作業土工）	油圧クラムシェルテレスコピック式クローラ型 平積0.4m³	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	200	130
		岩塊玉石	〃	140	90
	油圧ロープ式クラムシェル・クローラ型　平積0.8m³ ＋ 小型バックホウ 排出ガス対策型クローラ型 山積0.08m³（平積0.06m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	—	120
		岩塊玉石	〃	—	90

改　正

７－３　機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表7.1　機種の選定

作業種別／機　種	台数	水中の掘削・積込み	床掘り（作業土工） 掘　削　深 ５m＜H≦20m	床掘り（作業土工） 掘　削　深 H＞20m	摘　要
油圧ロープ式クラムシェル クローラ型　平積0.8m³	1	○		○	掘削・積込み
油圧クラムシェル テレスコピック式 クローラ型　平積0.4m³	1		○		掘削・積込み
小型バックホウ 排出ガス対策型 （第１次基準値） クローラ型　山積0.08m³（平積0.06m³）	1		○(注)	○	掘削・集土

（注）　油圧式クラムシェルテレスコピック式クローラ型の作業において，土留・仮締切工の中に切梁・腹起し等の作業障害がある場合は，小型バックホウを計上する。

７－４　施　工　歩　掛

７－４－１　日当り施工量

各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表7.2　日当り施工量　（１日当り）

作業の種類	機　　種	土　質　名	単位	数　量 障害なし	数　量 障害あり
水中の掘削積込	油圧ロープ式クラムシェル・クローラ型　平積0.8m³	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m³	260	—
		岩塊玉石	〃	180	—
床　掘り（作業土工）	油圧クラムシェルテレスコピック式クローラ型 平積0.4m³	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	200	130
		岩塊玉石	〃	140	90
	油圧ロープ式クラムシェル・クローラ型　平積0.8m³ ＋ 小型バックホウ 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　山積0.08m³（平積0.06m³）	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	—	120

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）［クラムシェルの作業能力］

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 Ｐ２５

（注） 1. 床掘の現場条件の内容

障害なし：土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がない場合。

障害あり：土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がある場合。

2. 基面整正（床付面の整正作業）が必要な場合は，基面整正100m²当り普通作業員２人を別途計上する。

3. 油圧式クラムシェルテレスコピック式クローラ型の作業において，土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合は，小型バックホウ山積0.08m³（平積0.06m³）を計上する。

4. 小型バックホウの坑内搬入搬出については，別途計上する。

5. 坑内でバックホウを使用する場合，及び基面整正，床掘補助作業に防護施設，送風機等が必要な場合は別途計上する。

標準歩掛 Ｐ２５

７－４－２　床掘（作業土工）補助労務

土留・仮締切方式により床掘作業を行う場合，土留材等に付着する土（土べら）落とし，腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削できない箇所の人力掘削及び小規模な湧水処理等の作業のため，普通作業員を計上する。

表7.3　床掘補助労務　（100m³当り）

作業の種類	土留方式	名　称	単位	数量
床　掘（作業土工）	自　立　式	普通作業員	人	0.3
	切梁腹起方式	〃	〃	0.9
	グランドアンカ方式	〃	〃	0.7

７－４－３　ダンプトラックの運搬作業

標準は10ｔ積とし，別途計上する。

７－５　単　価　表

（1） クラムシェル（油圧ロープ式・クローラ型）水中掘削積込100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
クラムシェル運転	油圧ロープ式・クローラ型 平積0.8m³	日	100／D	表7.2
諸雑費		式	1	
計				

（2） クラムシェル（テレスコピック式・クローラ型）床掘（掘削深５m＜H≦20m）100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型 平積0.4m³	日	100／D	表7.2
普通作業員		人		表7.3 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	
計				

改正

（注） 1. 床掘りの現場条件の内容

障害なし：土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がない場合。

障害あり：土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物がある場合。

2. 基面整正（床付面の整正作業）が必要な場合は，基面整正100m²当り普通作業員２人を別途計上する。

3. 油圧式クラムシェルテレスコピック式クローラ型の作業において，土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合は，小型バックホウ山積0.08m³（平積0.06m³）を計上する。

4. 小型バックホウの坑内搬入搬出については，別途計上する。

5. 坑内でバックホウを使用する場合，及び基面整正，床掘補助作業に防護施設，送風機等が必要な場合は別途計上する。

７－４－２　床掘り（作業土工）補助労務

土留・仮締切方式により床掘作業を行う場合，土留材等に付着する土（土べら）落とし，腹起し・切梁・火打梁等により機械掘削できない箇所の人力掘削及び小規模な湧水処理等の作業のため，普通作業員を計上する。

表7.3　床掘補助労務　（100m³当り）

作業の種類	土留方式	名　称	単位	数量
床　掘り（作業土工）	自　立　式	普通作業員	人	0.3
	切梁腹起し方式	〃	〃	0.9
	グランドアンカ方式	〃	〃	0.7

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
機械土工（土砂）［クラムシェルの作業能力］

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２５			

現　行

（3） クラムシェル（油圧ロープ式・クローラ型）床掘（掘削深H＞20m）100m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
クラムシェル運転	油圧ロープ式・クローラ型 平積0.8m³	日	100／D	表7.2
小型バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型　山積0.08m³（平積	〃	100／D	表7.2
普通作業員		人		表7.3
諸雑費		式	1	
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
クラムシェル	油圧ロープ式 クローラ型 平積0.8m³	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→141 機械損料数量→ 1.58
クラムシェル	テレスコピック式 クローラ型 平積0.4m³	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→135 機械損料数量→ 1.58
小型バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型 山積0.08m³（平積0.06m³）	機－23	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 24 機械損料数量→ 1.73

改　正

（3） クラムシェル（油圧ロープ式・クローラ型）床掘（掘削深H＞20m）100m³当り単価表

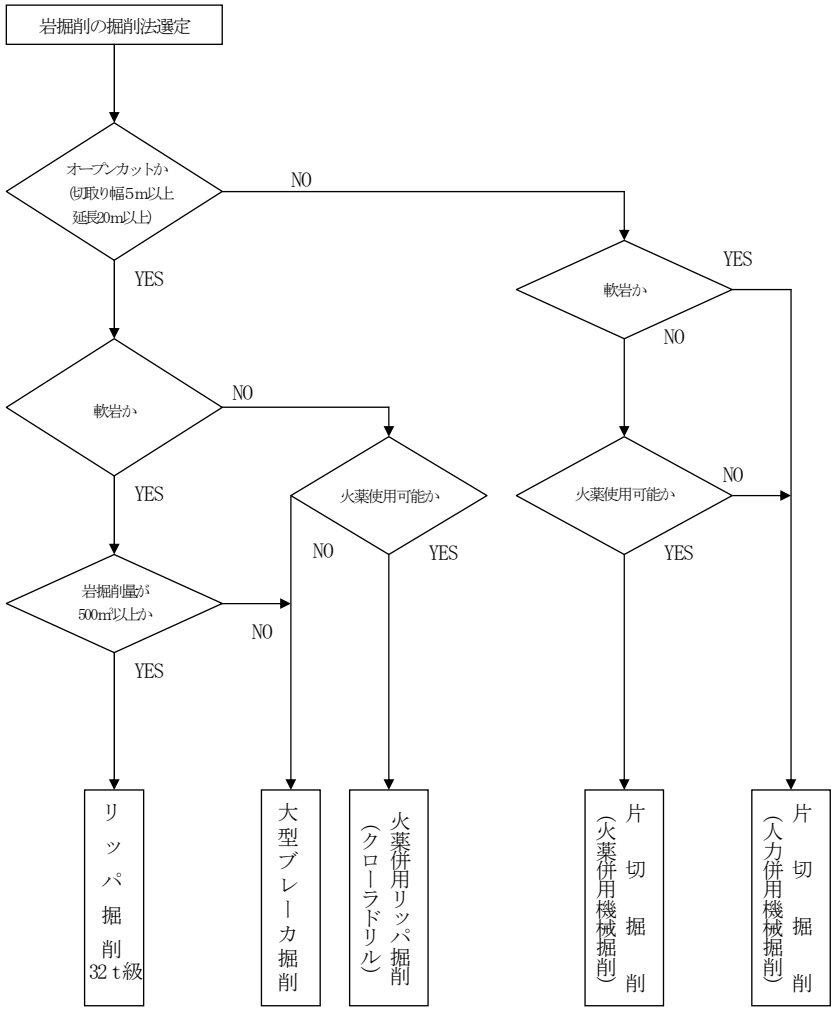
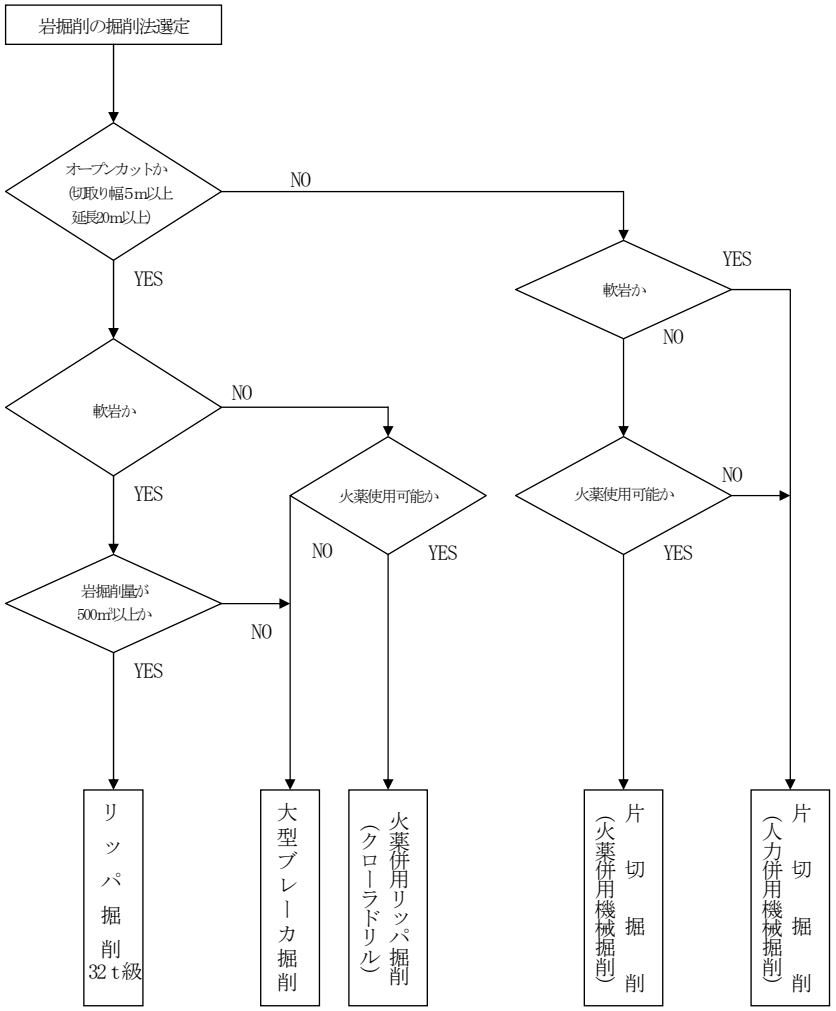
名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
クラムシェル運転	油圧ロープ式・クローラ型 平積0.8m³	日	100／D	表7.2
小型バックホウ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** クローラ型　山積0.08m³（平積	〃	100／D	表7.2
普通作業員		人		表7.3
諸雑費		式	1	
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
クラムシェル	油圧ロープ式 クローラ型 平積0.8m³	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→141 機械損料数量→ 1.58
クラムシェル	テレスコピック式 クローラ型 平積0.4m³	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→135 機械損料数量→ 1.58
小型バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型山積0.08m³（平積0.06m³）	機－23	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 24 機械損料数量→ 1.73

様式－６

一部改正工種
機械土工（岩石）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２７	**２章　土　　工** **③　機械土工（岩石）** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，道路，河川工事等の岩掘削に適用する。なお，砂防，ダム，トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削は適用しない。 **2.　掘削法の選定** ２－１　掘削法の選定フロー 掘削法の選定フローは，下記を標準とする。  	**２章　土　　工** **③　機械土工（岩石）** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，道路，河川工事等の岩掘削に適用する。なお，砂防，ダム，トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削には適用しない。 **2.　掘削法の選定** ２－１　掘削法の選定フロー 掘削法の選定フローは，下記を標準とする。  図 2-1　掘削法の選定フロー	

一部改正工種
機械土工（岩石）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ２８</td><td>

２－２　岩分類及び適用掘削法

岩分類に対する適用掘削法は，次表（○印）を標準とする。

表2.1　適　用　掘　削　法　の　選　定

<table>
<tr><th rowspan="2">施工形態</th><th rowspan="2">掘　削　法</th><th rowspan="2">掘　削　法　説　明</th><th colspan="2">岩　分　類</th></tr>
<tr><th>軟　岩</th><th>硬　岩</th></tr>
<tr><td rowspan="3">オープンカット</td><td>リ　ッ　パ　掘　削</td><td>リッパ掘削とは，リッパ装置付ブルドーザによる岩掘削と押土を行う工法である。なお，掘削補助として大型ブレーカを組合せる。</td><td>○</td><td>—</td></tr>
<tr><td>火薬併用リッパ掘削（クローラドリル）</td><td>火薬併用リッパ掘削（クローラドリル）とは，クローラドリルによる削孔及びふかし発破後，リッパ装置付ブルドーザによる掘削と押土を行う工法である。なお，掘削補助として大型ブレーカを組合せる。</td><td>—</td><td>○</td></tr>
<tr><td>大型ブレーカ掘削</td><td>大型ブレーカ掘削とは，大型ブレーカにより掘削する工法である。</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td rowspan="2">片切</td><td>片　切　掘　削（人力併用機械掘削）</td><td>機械掘削（大型ブレーカ掘削）と人力掘削（コンクリートブレーカ掘削）の組合せにより掘削する工法である。</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>片　切　掘　削（火薬併用機械掘削）</td><td>機械掘削（大型ブレーカ掘削）と火薬掘削（クローラドリルによる削孔後，発破による掘削）の組合せにより掘削する工法である。</td><td>—</td><td>○</td></tr>
</table>

（注）1.　押土作業には，破砕片を運搬機械に積込むまでの集積作業を含む。
2.　軟岩は，軟岩（Ⅰ）と軟岩（Ⅱ）を含む。硬岩は，中硬岩と硬岩（Ⅰ）を含む。
3.　硬岩（Ⅱ）の掘削は，別途考慮する。

3.　機械損料の補正

ショベル系掘削機，ブルドーザ，ダンプトラックの岩分類に対する機械損料の補正は次表とする。

表3.1　補　正　係　数

岩分類／機種	軟　岩	硬　岩	摘　　要
ショベル系掘削機	+0.10	+0.25	
ブ　ル　ド　ー　ザ	—	+0.25	ブルドーザ（リッパ装置付）は除く
ダンプトラック	—	+0.25	専用ダンプは除く

（注）　軟岩の掘削後の押土，積込及び運搬用機械は補正しない。

</td><td>

現行どおり

3.　機械損料の補正

ショベル系掘削機，ブルドーザ，ダンプトラックの岩分類に対する機械損料の補正は次表とする。

表3.1　補　正　係　数

岩分類／機械名	軟　岩	硬　岩	摘　　要
ショベル系掘削機	+0.10	+0.25	
ブ　ル　ド　ー　ザ	—	+0.25	ブルドーザ（リッパ装置付）は除く
ダンプトラック	—	+0.25	専用ダンプは除く

（注）　軟岩の掘削後の押土，積込み及び運搬用機械は補正しない。

</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
機械土工（岩石）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ２９			

現　行

4.　機種の選定

各掘削法による機種・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機 種 の 選 定

掘 削 法	機 械 名	規　　格	単位	数量	摘　　要
リ ッ パ 掘 削	リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型32ｔ級	台	1	
火薬併用リッパ掘削（クローラドリル）	クローラドリル	油圧式搭乗式150kg級	〃	1	ロッド規格 径32㎜ ℓ＝３m ビット規格 32㎜用 径65㎜
	リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型32ｔ級	〃	1	
	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
大型ブレーカ掘削	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
片 切 掘 削（人力併用機械掘削）	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
片 切 掘 削（火薬併用機械掘削）	クローラドリル	油圧式搭乗式150kg級	〃	1	ロッド規格 径32㎜ ℓ＝３m ビット規格 32㎜用 径65㎜
	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	

（注）　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ（排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）とする。

5.　施 工 歩 掛

５－１　リッパ掘削

リッパ掘削は，オープンカットに適用する。なお，作業は作業面をリッピング作業した後，押土を行い，補助として大型ブレーカを使用する。作業はリッピング作業と押土作業の複合作業とし，次表による。

表5.1　リッパ掘削１日当り施工量

岩 石 区 分	単 位	施 工 量
軟　岩	m^3	340

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.2　リッパ掘削１日当り歩掛　（１日当り）

名　　称	規　格	単位	数 量
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型32ｔ級	日	0.9
諸　雑　費　率		%	7

（注）　1.　歩掛は，リッピング長及びリッパ爪数にかかわらず上表による。
2.　上表には，法面整形の歩掛は含まない。
3.　諸雑費は，補助機械の費用であり，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　押土距離及び集積作業の押土距離は，30mまでの範囲とする。
5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

4.　機種の選定

各掘削法による機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機 種 の 選 定

掘 削 法	機 械 名	規　　格	単位	数量	摘　　要
リ ッ パ 掘 削	リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値）32ｔ級	台	1	
火薬併用リッパ掘削（クローラドリル）	クローラドリル	油圧式搭乗式150kg級	〃	1	ロッド規格 径32㎜ ℓ＝３m ビット規格 32㎜用 径65㎜
	リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値）32ｔ級	〃	1	
	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
大型ブレーカ掘削	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
片 切 掘 削（人力併用機械掘削）	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
片 切 掘 削（火薬併用機械掘削）	クローラドリル	油圧式搭乗式150kg級	〃	1	ロッド規格 径32㎜ ℓ＝３m ビット規格 32㎜用 径65㎜
	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	

（注）　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ（排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））とする。

5.　施 工 歩 掛

５－１　リッパ掘削

リッパ掘削は，オープンカットに適用する。なお，作業は作業面をリッピング作業した後，押土を行い，補助として大型ブレーカを使用する。作業はリッピング作業と押土作業の複合作業とし，次表による。

表5.1　リッパ掘削１日当り施工量

岩　分　類	単 位	施 工 量
軟　岩	m^3	340

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.2　リッパ掘削１日当り歩掛　（１日当り）

名　　称	規　格	単位	数 量
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）32ｔ級	日	0.9
諸　雑　費　率		%	7

（注）　1.　歩掛は，リッピング長及びリッパ爪数にかかわらず上表による。
2.　上表には，法面整形の歩掛は含まない。
3.　諸雑費は，補助機械の費用であり，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　押土距離及び集積作業の押土距離は，30mまでの範囲とする。
5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

一部改正工種
機械土工（岩石）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３０			

現　行

５－２　火薬併用リッパ掘削

火薬併用リッパ掘削は，オープンカットに適用する。掘削歩掛は，次表とする。

表5.3　火薬併用リッパ掘削１日当り施工量

岩石区分	単位	施工量
硬　　岩	m^3	190

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.4　火薬併用リッパ掘削歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単位	数　量
世話役		人	0.6
削岩工		〃	1.3
特殊作業員		〃	1.3
普通作業員		〃	0.6
クローラドリル運転	油圧式搭乗式150kg級	日	0.6
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型32ｔ級	〃	0.4
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	〃	0.7
諸雑費率		%	25

（注）1.　上表には，法面整形の歩掛は含まない。

2.　リッパ装置付ブルドーザ，リッパ掘削歩掛は，リッピング長及びリッパ爪数にかかわらず上表による。

3.　上表のリッパ装置付ブルドーザ押土歩掛は，30mまでの範囲とする。

なお，運搬機械に積込むための集積作業の押土歩掛は，上表に含まれる。

4.　諸雑費は，火薬・雷管の費用，ロッド・ビットの損耗費，発破器具類の費用，大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，労務費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

５－２　火薬併用リッパ掘削

火薬併用リッパ掘削は，オープンカットに適用する。掘削歩掛は，次表とする。

表5.3　火薬併用リッパ掘削１日当り施工量

岩分類	単位	施工量
硬　　岩	m^3	190

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.4　火薬併用リッパ掘削歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単位	数　量
世話役		人	0.6
削岩工		〃	1.3
特殊作業員		〃	1.3
普通作業員		〃	0.6
クローラドリル運転	油圧式搭乗式150kg級	日	0.6
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）32ｔ級	〃	0.4
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	〃	0.7
諸雑費率		%	25

（注）1.　上表には，法面整形の歩掛は含まない。

2.　リッパ装置付ブルドーザ，リッパ掘削歩掛は，リッピング長及びリッパ爪数にかかわらず上表による。

3.　上表のリッパ装置付ブルドーザ押土歩掛は，30mまでの範囲とする。

なお，運搬機械に積込むための集積作業の押土歩掛は，上表に含まれる。

4.　諸雑費は，火薬・雷管の費用，ロッド・ビットの損耗費，発破器具類の費用，大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，労務費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

一部改正工種
機械土工（岩石）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ３１</td>
<td>
５－３　大型ブレーカ掘削
（1）　大型ブレーカ掘削（Ｉ）
大型ブレーカ掘削（Ｉ）は，掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合に適用する。
岩分類別の掘削歩掛は，次表とする。

表5.5　大型ブレーカ掘削（Ｉ）１日当り施工量
<table>
<tr><th>岩　石　区　分</th><th>単　　位</th><th>施　工　量</th></tr>
<tr><td>軟　　岩</td><td>m^3</td><td>63</td></tr>
<tr><td>硬　　岩</td><td>〃</td><td>41</td></tr>
</table>
１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.6　大型ブレーカ掘削歩掛（Ｉ）　（１日当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単　　位</th><th>軟　岩</th><th>硬　岩</th></tr>
<tr><td>大型ブレーカ運転</td><td>油圧式1,300kg級</td><td>日</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>％</td><td>8</td><td>28</td></tr>
</table>
（注）1.　作業範囲は，機械走行面により上下に５m以内を標準とする。
2.　上表は，転石の小割には適用しない。
3.　上表には，破砕片除去，法面整形は含まない。
4.　諸雑費は，大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，機械損料及び運転経費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

（2）　大型ブレーカ掘削（Ⅱ）
大型ブレーカ掘削（Ⅱ）は，床掘作業で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合に適用する。
岩分類別の掘削歩掛は，次表とする。

表5.7　大型ブレーカ掘削（Ⅱ）１日当り施工量
<table>
<tr><th>岩　石　区　分</th><th>単　　位</th><th>施　工　量</th></tr>
<tr><td>軟　　岩</td><td>m^3</td><td>32</td></tr>
<tr><td>硬　　岩</td><td>〃</td><td>21</td></tr>
</table>
１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.8　大型ブレーカ掘削歩掛（Ⅱ）　（１日当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単　　位</th><th>軟　岩</th><th>硬　岩</th></tr>
<tr><td>大型ブレーカ運転</td><td>油圧式1,300kg級</td><td>日</td><td>1.0</td><td>1.0</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>％</td><td>4</td><td>14</td></tr>
</table>
（注）1.　上表は，転石の小割には適用しない。
2.　上表は，破砕片除去，法面整形は含まない。
3.　諸雑費は，大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，機械損料及び運転経費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　上表により難い場合は，別途考慮する。
</td>
<td>
５－３　大型ブレーカ掘削
（1）　大型ブレーカ掘削（Ｉ）
大型ブレーカ掘削（Ｉ）は，掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合に適用する。
岩分類別の掘削歩掛は，次表とする。

表5.5　大型ブレーカ掘削（Ｉ）１日当り施工量
<table>
<tr><th>岩　分　類</th><th>単　　位</th><th>施　工　量</th></tr>
<tr><td>軟　　岩</td><td>m^3</td><td>63</td></tr>
<tr><td>硬　　岩</td><td>〃</td><td>41</td></tr>
</table>
現行どおり

（2）　大型ブレーカ掘削（Ⅱ）
大型ブレーカ掘削（Ⅱ）は，床掘作業で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で，掘削箇所の外から作業する場合に適用する。
岩分類別の掘削歩掛は，次表とする。

表5.7　大型ブレーカ掘削（Ⅱ）１日当り施工量
<table>
<tr><th>岩　分　類</th><th>単　　位</th><th>施　工　量</th></tr>
<tr><td>軟　　岩</td><td>m^3</td><td>32</td></tr>
<tr><td>硬　　岩</td><td>〃</td><td>21</td></tr>
</table>
現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
機械土工（岩石）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３２			

現　行

５－４　片切掘削（人力併用機械掘削）
岩分類別の歩掛は，次表とする。

表5.9　片切掘削（人力併用機械掘削）１日当り施工量

岩石区分	単　位	施工量
軟　岩	m^3	49
硬　岩	〃	29

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.10　片切掘削（人力併用機械掘削）歩掛　（１日当り）

名　称	規　格	単　位	軟岩	硬岩
特殊作業員		人	2.5	2.7
普通作業員		〃	1.0	1.2
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日	0.8	0.8
諸雑費率		%	7	14

（注）1.　上表には法面整形，破砕片除去，集積，積込作業は含まない。
なお，法面整形は法面工（法面整形工）の切土整形にて計上する。
2.　諸雑費は，コンクリートブレーカ損料及びコンクリートブレーカ用ノミの損耗費，空気圧縮機（排出ガス対策型）損料・運転経費，大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　上表により難い場合は，別途考慮する。

５－５　片切掘削（火薬併用機械掘削）
岩分類別の掘削歩掛は，次表とする。

表5.11　片切掘削（火薬併用機械掘削）１日当り施工量

岩石区分	単　位	施工量
硬　岩	m^3	55

改　正

５－４　片切掘削（人力併用機械掘削）
岩分類別の歩掛は，次表とする。

表5.9　片切掘削（人力併用機械掘削）１日当り施工量

岩分類	単　位	施工量
軟　岩	m^3	49
硬　岩	〃	29

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.10　片切掘削（人力併用機械掘削）歩掛　（１日当り）

名　称	規　格	単　位	軟岩	硬岩
特殊作業員		人	2.5	2.7
普通作業員		〃	1.0	1.2
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日	0.8	0.8
諸雑費率		%	7	14

（注）1.　上表には法面整形，破砕片除去，集積，積込作業は含まない。
なお，法面整形は法面工（法面整形工）の切土整形にて計上する。
2.　諸雑費は，コンクリートブレーカ損料及びコンクリートブレーカ用チゼルの損耗費，空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値））損料・運転経費，大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　上表により難い場合は，別途考慮する。

５－５　片切掘削（火薬併用機械掘削）
岩分類別の掘削歩掛は，次表とする。

表5.11　片切掘削（火薬併用機械掘削）１日当り施工量

岩分類	単　位	施工量
硬　岩	m^3	55

一部改正工種
機械土工（岩石）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ３２

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.12　片切掘削（火薬併用機械掘削）歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
世　　話　　役		人	0.5
さ　く　岩　工		〃	1.8
特　殊　作　業　員		〃	0.9
普　通　作　業　員		〃	0.5
クローラドリル運転	油圧式搭乗式150kg級	日	0.8
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	〃	0.8
諸　雑　費　率		%	19

（注）1.　上表には法面整形，破砕片除去，押土，積込作業は含まない。
2.　諸雑費は，火薬・雷管の費用，大型ブレーカ用チゼル損耗費，ロッド・ビット損耗費，発破器具費用であり，労務費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　上表により難い場合は，別途考慮する。

標準歩掛 Ｐ３３

6.　単　価　表

（1）　リッパ掘削押土10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型 32ｔ級	日		表5.2×10／D
諸　雑　費		式	1	表5.2
計				

（注）　D：日当り施工量

（2）　火薬併用リッパ掘削押土10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人		表5.4×10／D
さ　く　岩　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
クローラドリル運転	油圧式搭乗式150kg級	日		〃
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型 32ｔ級	〃		〃
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	〃		〃
諸　雑　費		式	1	表5.4
計				

（注）　D：日当り施工量

現行どおり

6.　単　価　表

（1）　リッパ掘削押土10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第１次基準値) 32ｔ級	日		表5.2×10／D
諸　雑　費		式	1	表5.2
計				

（注）　D：日当り施工量

（2）　火薬併用リッパ掘削押土10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人		表5.4×10／D
さ　く　岩　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
クローラドリル運転	油圧式搭乗式150kg級	日		〃
リッパ装置付ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第１次基準値) 32ｔ級	〃		〃
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	〃		〃
諸　雑　費		式	1	表5.4
計				

（注）　D：日当り施工量

一部改正工種
機械土工（岩石）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３３		現行どおり	

（３）　大型ブレーカ掘削（Ｉ）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日		表5.6×10／D
諸雑費		式	1	表5.6
計				

（注）　D：日当り施工量

（４）　大型ブレーカ掘削（Ⅱ）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日		表5.8×10／D
諸雑費		式	1	表5.8
計				

（注）　D：日当り施工量

（５）　片切掘削（人力併用機械掘削）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表5.10×10／D
普通作業員		〃		〃
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日		〃
諸雑費		式	1	表5.10
計				

（注）　D：日当り施工量

（６）　片切掘削（火薬併用機械掘削）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表5.12×10／D
削岩工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラドリル運転	油圧式搭乗式150kg級	日		〃
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	〃		〃
諸雑費		式	1	表5.12
計				

（注）　D：日当り施工量

一部改正工種
機械土工（岩石）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ３４</td><td>（７）　機械運転単価表
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr><tr><td>リッパ装置付ブルドーザ</td><td>排出ガス対策型 32ｔ級</td><td>機―18</td><td>［リッパ掘削］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→153
機械損料数量→　1.47
［火薬併用リッパ掘削］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 90
機械損料数量→　1.47</td></tr><tr><td>大型ブレーカ
（バックホウ装着）</td><td>油圧式1,300kg級</td><td>機―20</td><td>［火薬併用リッパ掘削］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 94
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）
［大型ブレーカ掘削（Ⅰ），（Ⅱ）］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→135
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）
［片切掘削（人力併用機械掘削）］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 92
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）
［片切掘削（火薬併用機械掘削）］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→103
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）</td></tr><tr><td>クローラドリル</td><td>油圧式搭乗式150kg級</td><td>機―24</td><td>［火薬併用リッパ掘削］
燃料消費量→ 67
機械損料数量１→　1.36
［片切掘削（火薬併用機械掘削）］
燃料消費量→ 85
機械損料数量→　1.36</td></tr></table></td><td>（７）　機械運転単価表
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr><tr><td>リッパ装置付ブルドーザ</td><td>排出ガス対策型
（第１次基準値） 32ｔ級</td><td>機―18</td><td>［リッパ掘削］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→153
機械損料数量→　1.47
［火薬併用リッパ掘削］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 90
機械損料数量→　1.47</td></tr><tr><td>大型ブレーカ
（バックホウ装着）</td><td>油圧式1,300kg級</td><td>機―20</td><td>［火薬併用リッパ掘削］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 94
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）
［大型ブレーカ掘削（Ⅰ），（Ⅱ）］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→135
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）
［片切掘削（人力併用機械掘削）］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 92
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）
［片切掘削（火薬併用機械掘削）］
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→103
機械損料数量１→　1.33
（バックホウ排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
機械損料数量２→　1.33
（大型ブレーカ油圧式1,300kg級）</td></tr><tr><td>クローラドリル</td><td>油圧式搭乗式150kg級</td><td>機―24</td><td>［火薬併用リッパ掘削］
燃料消費量→ 67
機械損料数量１→　1.36
［片切掘削（火薬併用機械掘削）］
燃料消費量→ 85
機械損料数量→　1.36</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３５			

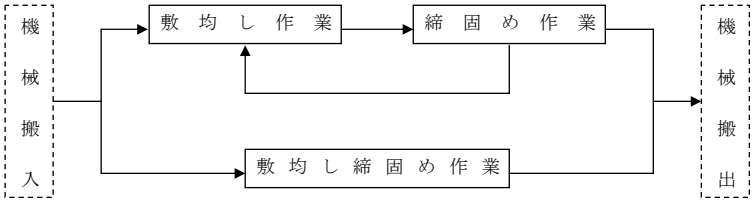
④　土の敷均し締固め工

1.　適用範囲及び施工概要

１－１　適用範囲

本資料の適用範囲は，路体・路床・築堤の敷均し及び締固め作業に適用する。

１－２　施工概要（フロー）



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.　機　種　の　選　定

各作業に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業		工種	作業の内容	機械名	規格
敷均し締固め	敷均し	路体 築堤	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型　普通21ｔ級
			トラフィカビリティが不足して普通ブルドーザが使用できない場合など		排出ガス対策型　湿地16ｔ級
		路床	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型　普通21ｔ級
	締固め	路体 路床 築堤	標準	タイヤローラ	排出ガス対策型　８～20ｔ
敷均し締固め		路体 築堤	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型　普通21ｔ級
			トラフィカビリティが不足して普通ブルドーザが使用できない場合など		排出ガス対策型　湿地16ｔ級
		路床	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型　普通21ｔ級

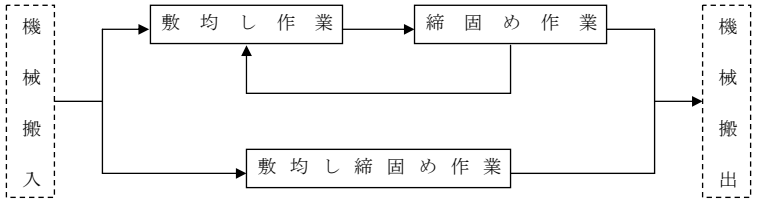
④　土の敷均し締固め工

1.　適用範囲及び施工概要

１－１　適用範囲

本資料の適用範囲は，路体・路床・築堤の敷均し及び締固め作業に適用する。

１－２　施工概要（フロー）



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.　機　種　の　選　定

各作業に使用する機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業		工種	作業の内容	機械名	規格
敷均し締固め	敷均し	路体 築堤	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型 （第１次基準値）普通21ｔ級
			トラフィカビリティが不足して普通ブルドーザが使用できない場合など		排出ガス対策型 （第１次基準値）湿地16ｔ級
		路床	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型 （第１次基準値）普通21ｔ級
	締固め	路体 路床 築堤	標準	タイヤローラ	排出ガス対策型 （第１次基準値）８～20ｔ
敷均し締固め		路体 築堤	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型 （第１次基準値）普通21ｔ級
			トラフィカビリティが不足して普通ブルドーザが使用できない場合など		排出ガス対策型 （第１次基準値）湿地16ｔ級
		路床	10,000m³未満の場合	ブルドーザ	排出ガス対策型 （第１次基準値）普通15ｔ級
			10,000m³以上の場合		排出ガス対策型 （第１次基準値）普通21ｔ級

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行

標準歩掛 Ｐ３５

（注） 1. なお，機種の選定に当っては，工事規模，作業条件，土質，土の含水比，他の工種との関連する機械の組合せ等により上表により難い場合は，別途考慮する。
2. 上表で示す土量は，工事全体の設計盛土量である。
3. 盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂など）の場合に，敷均し締固めを適用する。

標準歩掛 Ｐ３６

3. 各作業の施工歩掛

３－１　日当り施工量

各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.1　各作業の日当り施工量　（１日当り）

作業		工種	機種	規格	単位	作業条件 標準	作業条件 障害あり
敷均し締固め	敷均し	路体築堤	ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級	m^3	690	350
				排出ガス対策型　普通21ｔ級		980	570
				排出ガス対策型　湿地16ｔ級		560	350
		路床		排出ガス対策型　普通15ｔ級		540	280
				排出ガス対策型　普通21ｔ級		770	450
	締固め	路体・築堤	タイヤローラ	排出ガス対策型　８～20ｔ	m^3	1,330	560
		路床				580	160
敷均し締固め		路体築堤	ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級	m^3	410	190
				排出ガス対策型　普通21ｔ級		600	250
				排出ガス対策型　湿地16ｔ級		340	160
		路床		排出ガス対策型　普通15ｔ級		240	130
				排出ガス対策型　普通21ｔ級		360	150

（注） 作業条件は次の諸条件を考慮し，選択するものとする。

標　　準：作業現場が広く，かつ作業障害が少ない場合
（例えば新設のバイパス工事，あるいは新設の築堤工事等）

障害あり：作業現場が狭い，または作業障害が多い場合
（例えば現道上の工事，一車線程度の現道拡幅工事，あるいは拡築（腹付・嵩上）工事等）

改正

（注） 1. なお，機種の選定に当っては，工事規模，作業条件，土質，土の含水比，他の工種との関連する機械の組合せ等により上表により難い場合は，別途考慮する。
2. 上表で示す土量は，工事全体の設計盛土量である。
3. 盛土材料がタイヤローラの締固めに適さない土質（砂など）の場合に，敷均し締固めを適用する。

3. 各作業の施工歩掛

３－１　日当り施工量

各作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.1　各作業の日当り施工量　（１日当り）

作業		工種	機種	規格	単位	作業条件 標準	作業条件 障害あり
敷均し締固め	敷均し	路体築堤	ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値）普通15ｔ級	m^3	690	350
				排出ガス対策型（第１次基準値）普通21ｔ級		980	570
				排出ガス対策型（第１次基準値）湿地16ｔ級		560	350
		路床		排出ガス対策型（第１次基準値）普通15ｔ級		540	280
				排出ガス対策型（第１次基準値）普通21ｔ級		770	450
	締固め	路体・築堤	タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	m^3	1,330	560
		路床				580	160
敷均し締固め		路体築堤	ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値）普通15ｔ級	m^3	410	190
				排出ガス対策型（第１次基準値）普通21ｔ級		600	250
				排出ガス対策型（第１次基準値）湿地16ｔ級		340	160
		路床		排出ガス対策型（第１次基準値）普通15ｔ級		240	130
				排出ガス対策型（第１次基準値）普通21ｔ級		360	150

（注） 作業条件は次の諸条件を考慮し，選択するものとする。

標　　準：作業現場が広く，かつ作業障害が少ない場合
（例えば新設のバイパス工事，あるいは新設の築堤工事等）

障害あり：作業現場が狭い，又は作業障害が多い場合
（例えば現道上の工事，一車線程度の現道拡幅工事，あるいは拡築（腹付・嵩上）工事等）

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３６			

現　行

３－２　補助労務

機械による敷均し及び敷均し締固め作業の補助として，普通作業員を計上する。補助労務は次表を標準とする。

表3.2　機械補助労務　　(100m³当り)

作　　業	工　種	名　称	単位	数　量
敷均し・敷均し締固め	路体・築堤	普通作業員	人	0.2
	路　床	普通作業員	人	0.3

4.　狭隘な箇所の施工歩掛

４－１　適用範囲

路体・路床・築堤等の工事において施工幅員が４m未満の狭隘箇所の作業で標準機種では施工が困難な場合に適用する機種・規格は次表のとおりとする。

表4.1　機種の選定

作　業	施工幅員（W）	機械名	規　格
敷均し	2.5m≦W<4.0m	ブルドーザ	排出ガス対策型 普通３ｔ級
	W<2.5m	人力土工	第２章土工⑥人力土工 人力盛土（埋戻し）による
締固め	1.0m≦W<4.0m	振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式・コンバインド型 ３～４ｔ
	W<1.0m	振動ローラ	ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ

（注）1.　上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　振動ローラは，賃料とする。

改　正

３－２　補助労務

機械による敷均し及び敷均し締固め作業の補助として，普通作業員を計上する。補助労務は次表を標準とする。

表3.2　機械補助労務　　(100m³当り)

作　　業	工　種	名　称	単位	数　量
敷均し・敷均し締固め	路体・築堤	普通作業員	人	0.2
	路　床	普通作業員	人	0.3

4.　狭隘な箇所の施工歩掛

４－１　適用範囲

路体・路床・築堤等の工事において施工幅員が４m未満の狭隘箇所の作業で標準機種では施工が困難な場合に適用する機~~種~~械・規格は次表のとおりとする。

表4.1　機種の選定

作　業	施工幅員（W）	機械名	規　格
敷均し	2.5m≦W<4.0m	ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通３ｔ級
	W<2.5m	人力土工	第２章土工⑥人力土工 人力盛土（埋戻し）による
締固め	1.0m≦W<4.0m	振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式・コンバインド型 ３～４ｔ
	W<1.0m	振動ローラ	ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ

（注）1.　上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　振動ローラは，賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３７			

現　行

４－２　日当り作業量

各作業の日当り作業量は，次表を標準とする。

表4.2　敷均し作業の日当り作業量　（１日当り）

作　業	工　種	機械名	規　　格	単位	数量
敷均し	路体 路床 築堤等	ブルドーザ	排出ガス対策型 普通　３ｔ級	m^3	130

（注）1.　敷均し作業の仕上り厚さは0.2～0.3mとする。

表4.3　締固め作業の日当り作業量　（１日当り）

作　業	工　種	機械名	規　　格	単位	数量
締固め	路床並	振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	m^3	100
			ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	〃	55
	路体・ 築堤等	振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	〃	120
			ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	〃	70

４－３　補 助 労 務

敷均し作業の補助労務は，次表を標準とする。

表4.4　機械補助労務　（100m^3当り）

名　　称	単　位	数　　量
普　通　作　業　員	人	0.3

改　正

４－２　日当り作業量

各作業の日当り作業量は，次表を標準とする。

表4.2　敷均し作業の日当り作業量　（１日当り）

作　業	工　種	機械名	規　　格	単位	数量
敷均し	路体 路床 築堤等	ブルドーザ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 普通　３ｔ級	m^3	130

（注）1.　敷均し作業の仕上~~り~~厚さは0.2～0.3mとする。

表4.3　締固め作業の日当り作業量　（１日当り）

作　業	工　種	機械名	規　　格	単位	数量
締固め	路床並	振動ローラ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	m^3	100
			ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	〃	55
	路体・ 築堤等	振動ローラ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	〃	120
			ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	〃	70

４－３　補 助 労 務

敷均し作業の補助労務は，次表を標準とする。

表4.4　機械補助労務　（100m^3当り）

名　　称	単　位	数　　量
普　通　作　業　員	人	0.3

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行

標準歩掛 Ｐ３７

5. 単　価　表

（1） ブルドーザ敷均し 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型　普通 15ｔ級, 21ｔ級, 湿地16ｔ級	日	100／D	表3.1
普通作業員		人		表3.2
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（2） タイヤローラ締固め 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 ８～20ｔ	日	100／D	表3.1
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

標準歩掛 Ｐ３８

（3） ブルドーザ敷均し締固め 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 普通15ｔ級, 21ｔ級, 湿地16ｔ級	日	100／D	表3.1
普通作業員		人		表3.2
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

改正

5. 単　価　表

（1） ブルドーザ敷均し 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級, 21ｔ級, 湿地16ｔ級	日	100／D	表3.1
普通作業員		人		表3.2
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（2） タイヤローラ締固め 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	日	100／D	表3.1
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（3） ブルドーザ敷均し締固め 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級, 21ｔ級, 湿地16ｔ級	日	100／D	表3.1
普通作業員		人		表3.2
諸雑費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３８			

現　行

（4）　３ｔ級ブルドーザ敷均し 100m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 普通３ｔ級	日	100／D	表4.2
普通作業員		人		表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

（5）　振動ローラ締固め 100m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
振動ローラ運転	排出ガス対策型　搭乗式・コンバインド型　３～４ｔ，又は，ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	日	100／D	表4.3
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

改　正

（4）　３ｔ級ブルドーザ敷均し 100m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通３ｔ級	日	100／D	表4.2
普通作業員		人		表4.4
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

（5）　振動ローラ締固め 100m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式・コンバインド型　3～4ｔ，又は，ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	日	100／D	表4.3
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
土の敷均し締固め工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３９	（6） 機械運転単価表	（6） 機械運転単価表	

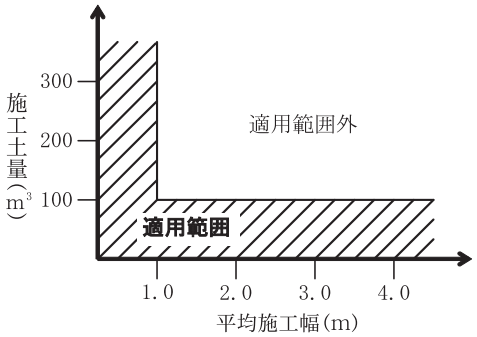
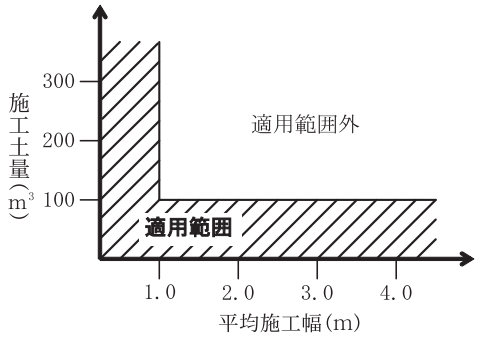
現行

機 械 名	規　格	適用単価表	指 定 事 項
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型　普通15ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→113 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型　普通21ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→165 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型　湿地16ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→122 機械損料数量→1.64
タイヤローラ (締固め)	排出ガス対策型　８～20ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→38 機械損料数量→1.36
ブルドーザ (敷均し締固め)	排出ガス対策型　普通15ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→112 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し締固め)	排出ガス対策型　普通21ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→181 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し締固め)	排出ガス対策型　湿地16ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→99 機械損料数量→1.64
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型　普通３ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→29 機械損料数量→1.56
振動ローラ (締固め)	排出ガス対策型 搭乗式・コンバインド型 ３～４ｔ	機－28	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→14 賃 料 数 量→1.60
振動ローラ (締固め)	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	機－31	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→4.4 賃 料 数 量→1.44

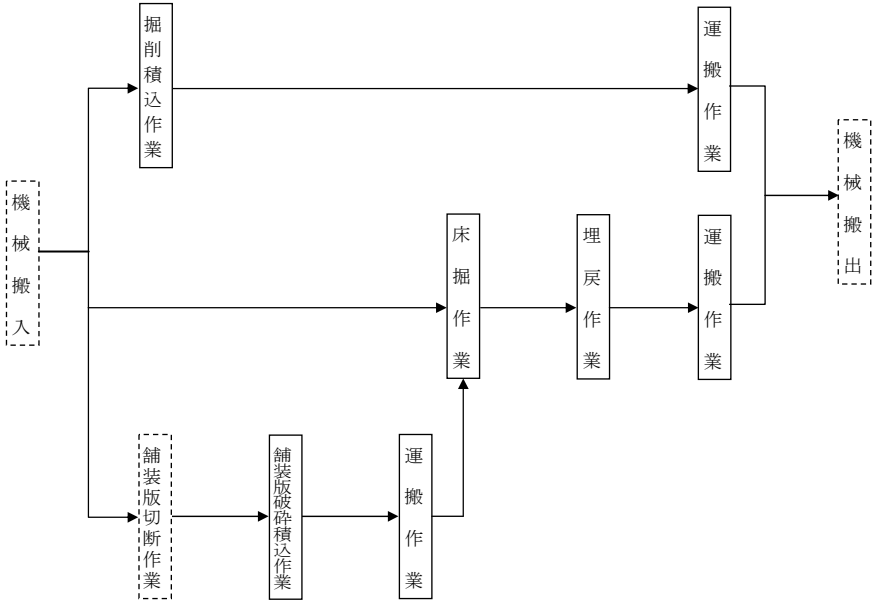
改正

機 械 名	規　格	適用単価表	指 定 事 項
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→113 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通21ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→165 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型（第１次基準値） 湿地16ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→122 機械損料数量→1.64
タイヤローラ (締固め)	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→38 機械損料数量→1.36
ブルドーザ (敷均し締固め)	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→112 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し締固め)	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通21ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→181 機械損料数量→1.55
ブルドーザ (敷均し締固め)	排出ガス対策型（第１次基準値） 湿地16ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→99 機械損料数量→1.64
ブルドーザ (敷均し)	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通３ｔ級	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→29 機械損料数量→1.56
振動ローラ (締固め)	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式・コンバインド型 ３～４ｔ	機－28	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→14 賃 料 数 量→1.60
振動ローラ (締固め)	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	機－31	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→4.4 賃 料 数 量→1.44

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４０	⑤ 小　規　模　土　工 1.　適用範囲及び施工概要 １－１　適　用　範　囲 本資料は，バックホウを用いて行う下記のいずれかに該当する小規模な土工に適用する。ただし，共同溝工，電線共同溝工，情報ボックス工（ダンプトラック運搬を除く）及び光ケーブル配管工（ダンプトラック運搬を除く）には適用しない。 ・１箇所当りの施工土量が100m³程度までの掘削，積込及びそれらに伴う運搬作業 ・１箇所当りの施工土量が100m³程度まで，または平均施工幅１ｍ未満の床掘及びそれに伴う埋戻し，舗装版破砕積込(舗装厚５㎝以内)，運搬作業 また，適用土質は，土砂（砂質土及び砂，粘性土，レキ質土）とする。 なお，「１箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。  図1－1　床掘作業の適用範囲	⑤ 小　規　模　土　工 1.　適用範囲及び施工概要 １－１　適　用　範　囲 本資料は，バックホウを用いて行う下記のいずれかに該当する小規模な土工に適用する。ただし，共同溝工，電線共同溝工，情報ボックス工（ダンプトラック運搬を除く）及び光ケーブル配管工（ダンプトラック運搬を除く）には適用しない。 ・１箇所当りの施工土量が100m³程度までの掘削，積込み及びそれらに伴う運搬作業 ・１箇所当りの施工土量が100m³程度まで，又は平均施工幅１ｍ未満の床掘り及びそれに伴う埋戻し，舗装版破砕積込(舗装厚５㎝以内)，運搬作業 また，適用土質は，土砂（砂質土及び砂，粘性土，レキ質土）とする。 なお，「１箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）１箇所当りのことであり，目的物が連続している場合は，連続している区間を１箇所とする。  図1－1　床掘作業の適用範囲	

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４０	１－２　施工概要（フロー）  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４１			

現　行

2.　機種の選定

各作業に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業の種類	作業の内容	機　械　名	規　　格	摘　　要
掘　削　積　込 積　　込	標　　準	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型･クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	
	上　記　以　外	小型バックホウ	排出ガス対策型･クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	
舗装版破砕積込	－	小型バックホウ	排出ガス対策型･クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	
床　　掘	－	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型･クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.2m³）	
埋　戻　し	－	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型･クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.2m³）	はねつけ
		タ　　ン　　パ	60～80kg	締固め
運　　搬	－	ダンプトラック	4ｔ積	バックホウ山積0.28m³ （平積0.2m³）の場合
		ダンプトラック	2ｔ積	〃　山積0.13m³ （平積0.1m³）の場合

（注）　なお，上記以外とは，構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な箇所及び１箇所当りの施工土量が50m³以下の箇所とする。

3.　掘削積込作業及び積込作業

３－１　日当り施工量

バックホウによる掘削積込及び積込作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.1　日当り施工量　（１日当り）

作業の内容	名　　称	規　　格	単　位	地　山　の 掘　削　積　込	ルーズな状 態の積込み
標　　準	バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	m³	38	44
上記以外	バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	〃	16	23

改　正

2.　機種の選定

各作業に使用する機**械**・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業の種類	作業の内容	機　械　名	規　　格	摘　　要
掘　削　積　込 積　込　**み**	標　　準	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型 **(第1次基準値)**・ クローラ型山積0.28m³（平積0.2m³）	
	上　記　以　外	小型バックホウ	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** ・クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	
舗装版破砕積込	－	小型バックホウ	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	
床　掘　**り**	－	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.2m³）	
埋　戻　し	－	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.2m³）	はねつけ
		タ　　ン　　パ	60～80kg	締固め
運　　搬	－	ダンプトラック	4ｔ積	バックホウ山積0.28m³ （平積0.2m³）の場合
		ダンプトラック	2ｔ積	〃　山積0.13m³ （平積0.1m³）の場合

（注）　なお，上記以外とは，構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な箇所及び１箇所当りの施工土量が50m³以下の箇所とする。

3.　掘削積込作業及び積込作業

３－１　日当り施工量

バックホウによる掘削積込及び積込作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.1　日当り施工量　（１日当り）

作業の内容	名　　称	規　　格	単　位	地　山　の 掘　削　積　込	ルーズな状 態の積込み
標　　準	バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型　山積0.28m³（平積0.2m³）	m³	38	44
上記以外	バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	〃	16	23

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

4.　舗装版破砕積込作業

４－１　日当り施工量

舗装版破砕積込作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.1　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.13m^3（平積0.1m^3）	m^2	26

5.　床　掘　作　業

５－１　日当り施工量

バックホウによる床掘作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.1　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m^3（平積0.2m^3）	m^3	35

標準歩掛
Ｐ４２

５－２　補 助 労 務

床掘作業の補助労務は，作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表5.2　床掘補助労務　（10m^{3}当り）

名　　称	単 位	数 量	摘　　要
普通作業員	人	0.3	基面整正及び浮き石除去含む

改正

4.　舗装版破砕積込作業

４－１　日当り施工量

舗装版破砕積込作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.1　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型山積0.13m^3（平積0.1m^3）	m^2	26

5.　床　掘　作　業

５－１　日当り施工量

バックホウによる床掘作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.1　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型　後方超小旋回型 山積0.28m^3（平積0.2m^3）	m^3	35

５－２　補 助 労 務

床掘作業の補助労務は，作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表5.2　床掘補助労務　（10m^{3}当り）

名　　称	単 位	数 量	摘　　要
普通作業員	人	0.3	基面整正及び浮き石除去含む

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４２			

現　行

6. 埋　戻　作　業

６－１　適　用　範　囲

機械による埋戻し（敷均し含む）及び締固めの一連作業に適用する。

６－２　日当り施工量

バックホウによる埋戻作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表6.1　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m^3（平積0.2m^3）	m^3	41
タンパ運転	60～80kg	〃	37

（注）　上表には、はねつけ～締固めまでの作業が含まれる。

６－３　補　助　労　務

埋戻作業の補助労務は，作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表6.2　埋戻作業補助労務　（10m^{3}当り）

名　　称	単位	数量	摘　　要
普通作業員	人	0.7	敷均し及びタンパ締固め補助

（注）　上表には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれる。

改　正

6. 埋　戻　作　業

６－１　適　用　範　囲

機械による埋戻し（敷均し含む）及び締固めの一連作業に適用する。

６－２　日当り施工量

バックホウによる埋戻作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表6.1　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
バックホウ運転	排出ガス対策型**（第1次基準値）** ・クローラ型　後方超小旋回型 山積0.28m^3（平積0.2m^3）	m^3	41
タンパ運転	60～80kg	〃	37

（注）　上表には、はねつけ～締固めまでの作業が含まれる。

６－３　補　助　労　務

埋戻作業の補助労務は，作業の内容にかかわらず次表を標準とする。

表6.2　埋戻作業補助労務　（10m^{3}当り）

名　　称	単位	数量	摘　　要
普通作業員	人	0.7	敷均し及びタンパ締固め補助

（注）　上表には，はねつけ～締固めまでの作業が含まれる。

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４２ / 標準歩掛 Ｐ４３	（下記「現行」参照）	（下記「改正」参照）	

現　　行

7. 運　搬　作　業

7－1　施　工　歩　掛

運搬作業の施工歩掛は，次表を標準とする。

表7.1　ダンプトラック運搬日数（土砂）　（10m³当り）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型山積0.28m³（平積0.2m³） バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型・後方超小旋回型山積0.28m³（平積0.2m³）													
運搬機種・規格	ダンプトラック　４ｔ積													
ＤＩＤ区間：無し														
運搬距離（km）	0.2以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.5以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.5以下	10.0以下	13.0以下	19.0以下	35.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3
ＤＩＤ区間：有り														
運搬距離（km）	0.2以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	7.0以下	9.0以下	12.0以下	17.0以下	27.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3

表7.2　ダンプトラック運搬日数（土砂）　（10m³当り）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）													
運搬機種・規格	ダンプトラック　２ｔ積													
ＤＩＤ区間：無し														
運搬距離（km）	0.3以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	7.0以下	9.0以下	12.0以下	17.0以下	28.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5
ＤＩＤ区間：有り														
運搬距離（km）	0.3以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.0以下	6.5以下	8.0以下	11.0以下	15.0以下	24.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5

（注）　1.　上表は地山10m³の土量を運搬する日数である。
2.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。
3.　自動車専用道路を利用する場合には，別途計上する。
4.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5.　運搬距離が60kmを超える場合は，別途計上する。

改　　正

7. 運　搬　作　業

7－1　施　工　歩　掛

運搬作業の施工歩掛は，次表を標準とする。

表7.1　ダンプトラック運搬日数（土砂）　（10m³当り）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.28m³（平積0.2m³） バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・後方超小旋回型山積0.28m³（平積0.2m³）													
運搬機種・規格	ダンプトラック　４ｔ積													
ＤＩＤ区間：無し														
運搬距離（km）	0.2以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.5以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.5以下	10.0以下	13.0以下	19.0以下	35.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3
ＤＩＤ区間：有り														
運搬距離（km）	0.2以下	1.0以下	1.5以下	2.0以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	7.0以下	9.0以下	12.0以下	17.0以下	27.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.2	0.25	0.3	0.35	0.4	0.45	0.5	0.55	0.6	0.8	0.9	1.1	1.5	2.3

表7.2　ダンプトラック運搬日数（土砂）　（10m³当り）

積込機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）													
運搬機種・規格	ダンプトラック　２ｔ積													
ＤＩＤ区間：無し														
運搬距離（km）	0.3以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.5以下	7.0以下	9.0以下	12.0以下	17.0以下	28.5以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5
ＤＩＤ区間：有り														
運搬距離（km）	0.3以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.0以下	3.5以下	4.5以下	5.0以下	6.5以下	8.0以下	11.0以下	15.0以下	24.0以下	60.0以下
運搬日数（日）	0.45	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	3.0	4.5

（注）　1.　上表は地山10m³の土量を運搬する日数である。
2.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なるときは，平均値とする。
3.　自動車専用道路を利用する場合には，別途計上する。
4.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5.　運搬距離が 60km を超える場合は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４３			

現　行

７－２　補正係数（K）

舗装版破砕積込作業歩掛に対する適用土質（アスファルト塊）による補正は，次式により行うものとし，補正係数（K）の値は次表とする。

10m³当り運搬日数＝土砂の10m³当り運搬日数×（１＋K）

表7.3　補 正 係 数（K）

補　正　係　数	+0.30

8.　単　　価　　表

（1）　バックホウ掘削積込10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)又は山積0.13m³(平積0.1m³)	日	10/D	表3.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

（2）　バックホウ積込10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)又は山積0.13m³(平積0.1m³)	日	10/D	表3.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

改　正

７－２　補正係数（K）

舗装版破砕積込作業歩掛に対する適用土質（アスファルト塊）による補正は，次式により行うものとし，補正係数（K）の値は次表とする。

10m³当り運搬日数＝土砂の10m³当り運搬日数×（１＋K）

表7.3　補 正 係 数（K）

補　正　係　数	+0.30

8.　単　　価　　表

（1）　バックホウ掘削積込10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)又は山積0.13m³(平積0.1m³)	日	10/D	表3.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

（2）　バックホウ積込10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** ・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)又は山積0.13m³(平積0.1m³)	日	10/D	表3.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４４			

現　行

（３）　バックホウ舗装版破砕積込10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・ クローラ型 山積0.13m³(平積0.1m³)	日	10/D	表4.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

（４）　バックホウ床掘10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
普通作業員		人		表5.2
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m³(平積0.2m³)	日	10/D	表5.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

（５）　バックホウ埋戻し10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
普通作業員		人		表6.2
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m³(平積0.2m³)	日	10/D	表6.1
タンパ運転	60～80kg	〃	10/D	〃
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

改　正

（３）　バックホウ舗装版破砕積込10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第1次基準値)** クローラ型 山積0.13m³(平積0.1m³)	日	10/D	表4.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

（４）　バックホウ床掘10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
普通作業員		人		表5.2
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第1次基準値)** クローラ型　後方超小旋回型 山積0.28m³(平積0.2m³)	日	10/D	表5.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

（５）　バックホウ埋戻し10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
普通作業員		人		表6.2
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第1次基準値)** クローラ型　後方超小旋回型 山積0.28m³(平積0.2m³)	日	10/D	表6.1
タンパ運転	60～80kg	〃	10/D	〃
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
小規模土工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ４４

（6） ダンプトラック運搬10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ダンプトラック運転	４ｔ積又は２ｔ積	日		表7.1～表7.3
諸　雑　費		式	1	
計				

（6） ダンプトラック運搬10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ダンプトラック運転	４ｔ積又は２ｔ積	日		表7.1～表7.3
諸　雑　費		式	1	
計				

標準歩掛 Ｐ４５

（7） 機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→38 機械損料数量→1.52
〃	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→22 機械損料数量→1.39
〃	排出ガス対策型・クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.2m³）	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→38 機械損料数量→1.52
ダンプトラック	４ｔ積	機―22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→42 機械損料数量→1.16
〃	２ｔ積	機―22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→25 機械損料数量→1.17
タンパ	60～80kg	機―23	燃料消費量→５ 機械損料数量→1.61 主燃料→ガソリン

（7） 機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→38 機械損料数量→1.52
〃	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→22 機械損料数量→1.39
〃	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 後方超小旋回型 山積0.28m³（平積0.2m³）	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→38 機械損料数量→1.52
ダンプトラック	４ｔ積	機―22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→42 機械損料数量→1.16
〃	２ｔ積	機―22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→25 機械損料数量→1.17
タンパ	60～80kg	機―23	燃料消費量→５ 機械損料数量→1.61 主燃料→ガソリン

土木工事標準歩掛の一部見直し
人力土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛
Ｐ４６

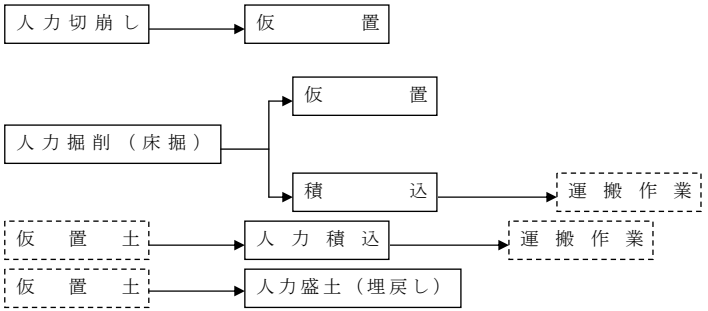
⑥ 人 力 土 工

1. 適用範囲及び施工概要

１－１　適用範囲

本資料は，機械施工ができない箇所の人力土工に適用する。

１－２　施工概要（フロー）



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2. 適　用　作　業

本資料を適用する作業は，次のとおりとする。

２－１　人力切崩し

直接積込できない箇所の人力による片切り部分等の切崩し作業をいう。

２－２　人力掘削（床掘）

人力により掘り起こした土砂を距離３m程度までの範囲で投棄し，仮置又は積込みを含む一連作業をいう。

２－３　人力積込

仮置された土砂を人力により直接積込むまでの作業をいう。

２－４　人力盛土（埋戻し）

仮置された土砂を人力により３m程度までの範囲

3. 施　工　歩　掛

３－１　土量の表示

（1）　人力切崩し・人力掘削（床掘）・人力積込歩掛の対象土量は，地山土量で表示する。

（2）　人力盛土（埋戻し）歩掛の対象土量は，締固め土量で表示する。

３－２　人力切崩し

人力切崩し歩掛は，次表とする。

表3.1　人力切崩し歩掛　（10m³当り）

名　称	単位	土質区分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普通作業員	人	2.3	4.0

（注）　法面整形が必要な場合は，別途計上する。

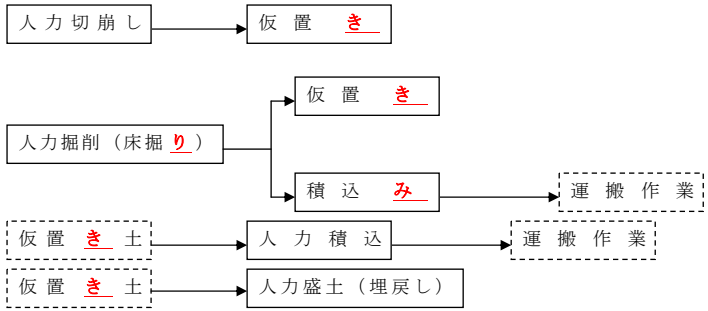
⑥ 人 力 土 工

1. 適用範囲及び施工概要

１－１　適用範囲

本資料は，機械施工ができない箇所の人力土工に適用する。

１－２　施工概要（フロー）



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2. 適　用　作　業

本資料を適用する作業は，次のとおりとする。

２－１　人力切崩し

直接積込みできない箇所の人力による片切り部分等の切崩し作業をいう。

２－２　人力掘削（床掘り）

人力により掘り起こした土砂を距離３m程度までの範囲で投棄し，仮置き又は積込みを含む一連作業をいう。

２－３　人力積込

仮置きされた土砂を人力により直接積込むまでの作業をいう。

２－４　人力盛土（埋戻し）

仮置きされた土砂を人力により３m程度までの範囲

3. 施　工　歩　掛

３－１　土量の表示

（1）　人力切崩し・人力掘削（床掘り）・人力積込歩掛の対象土量は，地山土量で表示する。

（2）　人力盛土（埋戻し）歩掛の対象土量は，締固め土量で表示する。

３－２　人力切崩し

人力切崩し歩掛は，次表とする。

表3.1　人力切崩し歩掛　（10m³当り）

名　称	単位	土質区分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普通作業員	人	2.3	4.0

（注）　法面整形が必要な場合は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
人力土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 Ｐ４６

３－３　人力掘削（床掘）

人力掘削（床掘）歩掛は，次表とする。

表3.2　人力掘削（床掘）歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	土　質　区　分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普 通 作 業 員	人	3.9	6.0

（注）1.　基面整正を含み，掘削した土砂を斜路等により運搬するか，段ばねする場合は，別途計上する。

2.　水替が必要な場合は，別途計上する。

標準歩掛 Ｐ４７

３－４　人力積込

人力積込歩掛は，次表とする。

表3.3　人力積込歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	土　質　区　分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普 通 作 業 員	人	1.3	1.9

３－５　人力盛土（埋戻し）

人力盛土（埋戻し）歩掛は，次表とする。

表3.4　人力盛土（埋戻し）歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	土　質　区　分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普 通 作 業 員	人	2.3	2.6

（注）1.　小運搬が必要な場合は，別途計上する。

2.　締固めを必要とする場合で，盛土の場合は「第２章土工④土の敷均し締固め工4. 狭隘な箇所の施工歩掛」により振動ローラ歩掛，埋戻しの場合は「第２章土工②機械土工（土砂）6. 埋戻工」によりタンパ締固め歩掛を別途計上する。

3.　盛土法面整形が必要な場合は，別途計上する。

改正

３－３　人力掘削（床掘**り**）

人力掘削（床掘**り**）歩掛は，次表とする。

表3.2　人力掘削（床掘り）歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	土　質　区　分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普 通 作 業 員	人	3.9	6.0

（注）1.　基面整正を含み，掘削した土砂を斜路等により運搬するか，段ばねする場合は，別途計上する。

2.　水替が必要な場合は，別途計上する。

３－４　人力積込

人力積込歩掛は，次表とする。

表3.3　人力積込歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	土　質　区　分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普 通 作 業 員	人	1.3	1.9

３－５　人力盛土（埋戻し）

人力盛土（埋戻し）歩掛は，次表とする。

表3.4　人力盛土（埋戻し）歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	土　質　区　分	
		粘性土・砂・砂質土・レキ質土	岩塊・玉石混り土
普 通 作 業 員	人	2.3	2.6

（注）1.　**現場内**小運搬が必要な場合は，別途計上する。

2.　締固めを必要とする場合で，盛土の場合は「第２章土工④土の敷均し締固め工4. 狭隘な箇所の施工歩掛」により振動ローラ歩掛，埋戻しの場合は「第２章土工②機械土工（土砂）6. 埋戻工」によりタンパ締固め歩掛を別途計上する。

3.　盛土法面整形が必要な場合は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
人力土工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４７			

現　行

4. 単　価　表

４－１　人力切崩し10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.1
諸　雑　費		式	1	
計				

４－２　人力掘削（床掘）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.2
諸　雑　費		式	1	
計				

４－３　人力積込10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.3
諸　雑　費		式	1	
計				

４－４　人力盛土（埋戻し）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.4
諸　雑　費		式	1	
計				

改　正

4. 単　価　表

４－１　人力切崩し10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.1
諸　雑　費		式	1	
計				

４－２　人力掘削（床掘り）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.2
諸　雑　費		式	1	
計				

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
安定処理工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P48			

現　行

1－3　編　成　人　員

編成人員は，次表のとおりとする。

表1.1　構 成 人 員

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1
普　通　作　業　員	〃	3

(注)　普通作業員の作業内容は，固化材の散布，混合及び敷均し作業の補助労務である。

1－4　使　用　機　械

安定処理工に使用する機械は，次表のとおりとする。

表1.2　使 用 機 械

作 業 種 別	機　械　名	規　格	単 位	60cm以下	60cmを超え100cm以下
固 化 材 散 布	バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付　2.9t吊 山積0.45m³（平積0.35m³）	台	1	1
混　合 (混合深さ60cm以下)	スタビライザ	路床改良用 処理幅２m　処理深さ0.6m	〃	1	－
混　合 (混合深さ60cmを超え100cm以下)	スタビライザ	路床改良用 処理幅２m　処理深さ1.2m	〃	－	1
敷　均　し	モータグレーダ	ブレード幅3.1m	〃	1	1
締　固　め	タイヤローラ	排出ガス対策型　８～20t	〃	1	1

(注)　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

1－3　編　成　人　員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表1.1　日当り編成人員　(人)

世　話　役	普　通　作　業　員
1	3

(注)　普通作業員の作業内容は，固化材の散布，混合及び敷均し作業の補助労務である。

1－4　機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表1.2　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量		摘要
				60cm以下	60cmを超え100cm以下	
固化材散布	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）　クローラ型 クレーン機能付2.9t吊 山積0.45m³（平積0.35m³）	台	1	1	
混　合 (混合深さ60cm以下)	スタビライザ	路床改良用 処理幅２m　処理深さ0.6m	〃	1	－	
混　合 (混合深さ60cmを超え100cm以下)	スタビライザ	路床改良用 処理幅２m　処理深さ1.2m	〃	－	1	
敷　均　し	モータグレーダ	ブレード幅3.1m	〃	1	1	
締　固　め	タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）　８～20t	〃	1	1	

(注)　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

摘　要

語句の統一

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
安定処理工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P49	1－7　単　価　表 1－7－1　安定処理100m²当り単価表	1－7　単　価　表 1－7－1　安定処理100m²当り単価表	語句の統一

現行

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人	1×100／D	表1.1　表1.3
普通作業員		〃	3×100／D	表1.1　表1.3
固　化　材		t		石灰，セメント系
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9t吊 山積0.45m³（平積0.35m³）	日	100／D	表1.3
スタビライザ運転	路床改良用　処理幅2m 処理深さ0.6m又は1.2m	〃	100／D	〃
モータグレーダ運転	ブレード幅3.1m	〃	100／D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型8～20t	〃	100／D	〃
諸　雑　費		式	1	表1.4
計				

(注)　D：日当り施工量

1－7－2　機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9t吊 山積0.45m³（平積0.35m³）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→ 1.56
スタビライザ	路床改良用 処理幅　2m 処理深さ　0.6m	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→113 機械損料数量→ 1.68
スタビライザ	路床改良用 処理幅　2m 処理深さ　1.2m	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→140 機械損料数量→ 1.68
モータグレーダ	ブレード幅　3.1m	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 39 機械損料数量→ 1.85
タイヤローラ	排出ガス対策型 8～20t	機－18	運転労務数量→ 0.90 燃料消費量→ 26 機械損料数量→ 1.80

改正

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人	1×100／D	表1.1　表1.3
普通作業員		〃	3×100／D	表1.1　表1.3
固　化　材		t		石灰，セメント系
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）　クローラ型 クレーン機能付2.9t吊 山積0.45m³（平積0.35m³）	日	100／D	表1.3
スタビライザ運転	路床改良用　処理幅2m 処理深さ0.6m又は1.2m	〃	100／D	〃
モータグレーダ運転	ブレード幅3.1m	〃	100／D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）　8～20t	〃	100／D	〃
諸　雑　費		式	1	表1.4
計				

(注)　D：日当り施工量

1－7－2　機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9t吊 山積0.45m³（平積0.35m³）	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 48 機械損料数量→ 1.56
スタビライザ	路床改良用 処理幅　2m 処理深さ　0.6m	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→113 機械損料数量→ 1.68
スタビライザ	路床改良用 処理幅　2m 処理深さ　1.2m	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→140 機械損料数量→ 1.68
モータグレーダ	ブレード幅　3.1m	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 39 機械損料数量→ 1.85
タイヤローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） 8～20t	機－18	運転労務数量→ 0.90 燃料消費量→ 26 機械損料数量→ 1.80

語句の統一

標準歩掛の一部見直し
安定処理工

現行基準のページ：P50

現　行

2.　安定処理工（バックホウ混合）（参考工種）

2－1　適　用　範　囲

本資料は，現場条件によりスタビライザによる施工ができない路床改良工事，及び構造物基礎の地盤改良工事で，1層の混合深さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお，固化材はセメント系のみとし，路床改良工事における適用可能な現場条件とは次の何れかに該当する箇所とする。

①施工現場が狭隘な場合
②転石がある場合
③移設できない埋設物がある場合

2－3　機　種　の　選　定

使用機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

施工箇所	作業種別	機械名	規格
路床	固化材散布混合	バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付　2.9t吊 山積0.5m³(平積0.4m³)
	敷均し	バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)
	締固め	タイヤローラ	排出ガス対策型　8～20t
構造物基礎	固化材散布混合 敷均し	バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付　2.9t吊 山積0.8m³(平積0.6m³)
	締固め	振動ローラ	ハンドガイド式　0.8～1.1t

(注)　1.　現場条件により，上記により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　振動ローラは，賃料とする。

2－4　編　成　人　員

編成人員は，次表のとおりとする。

表2.2　編成人員

名称	単位	施工箇所	
		路床	構造物基礎
世話役	人	1	1
特殊作業員	〃	－	1
普通作業員	〃	3	1

改　正

2.　安定処理工（バックホウ混合）（参考工種）

2－1　適　用　範　囲

本資料は，現場条件によりスタビライザによる施工ができない路床改良工事，及び構造物基礎の地盤改良工事で，1層の混合深さが路床1m以下・構造物基礎2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお，固化材はセメント系のみとし，路床改良工事における適用可能な現場条件とは次の何れかに該当する箇所とする。

①施工現場が狭隘な場合
②転石がある場合
③移設出来ない埋設物がある場合

2－3　機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

施工箇所	作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
路床	固化材散布混合	バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型　クレーン機能付 2.9t吊山積0.5m³(平積0.4m³)	台	1	
	敷均し	バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型　山積0.28m³(平積0.2m³)	〃	1	
	締固め	タイヤローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） 8～20t	〃	1	
構造物基礎	固化材散布混合 敷均し	バックホウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型　クレーン機能付 2.9t吊山積0.8m³(平積0.6m³)	〃	1	
	締固め	振動ローラ	ハンドガイド式　0.8～1.1t	〃	1	

(注)　1.　現場条件により，上記により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　振動ローラは，賃料とする。

2－4　編　成　人　員

日当り編成人員は，次表のとおりとする。

表2.2　日当り編成人員　（人）

施工箇所	世話役	特殊作業員	普通作業員
路床	1	－	3
構造物基礎	1	1	1

摘　要

語句の統一

語句の統一

語句の統一

標準歩掛の一部見直し
安定処理工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P51	2－6　単　価　表 2－6－1　安定処理100m²当り（路床）単価表	2－6　単　価　表 2－6－1　安定処理100m²当り（路床）単価表	語句の統一

現行

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表2.2，表2.3
普通作業員		〃	3×100／D	〃
固化材		t		セメント系
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付　2.9t吊 山積0.5m³（平積0.4m³）	日	100／D	表2.3
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	〃	100／D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　8～20t	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

改正

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表2.2，表2.3
普通作業員		〃	3×100／D	〃
固化材		t		セメント系
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型　クレーン機能付 2.9t吊　山積0.5m³（平積0.4m³）	日	100／D	表2.3
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型　山積0.28m³（平積0.2m³）	〃	100／D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 8～20t	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

P52	2－6－2　安定処理100m²当り（構造物基礎）単価表	2－6－2　安定処理100m²当り（構造物基礎）単価表	語句の統一

現行

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表2.2，表2.3
特殊作業員		〃	1×100／D	〃
普通作業員		〃	1×100／D	〃
固化材		t		セメント系
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付　2.9t吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	100／D	表2.3
振動ローラ運転	ハンドガイド式　0.8～1.1t	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

改正

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表2.2，表2.3
特殊作業員		〃	1×100／D	〃
普通作業員		〃	1×100／D	〃
固化材		t		セメント系
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 クレーン機能付　2.9t吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	100／D	表2.3
振動ローラ運転	ハンドガイド式　0.8～1.1t	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

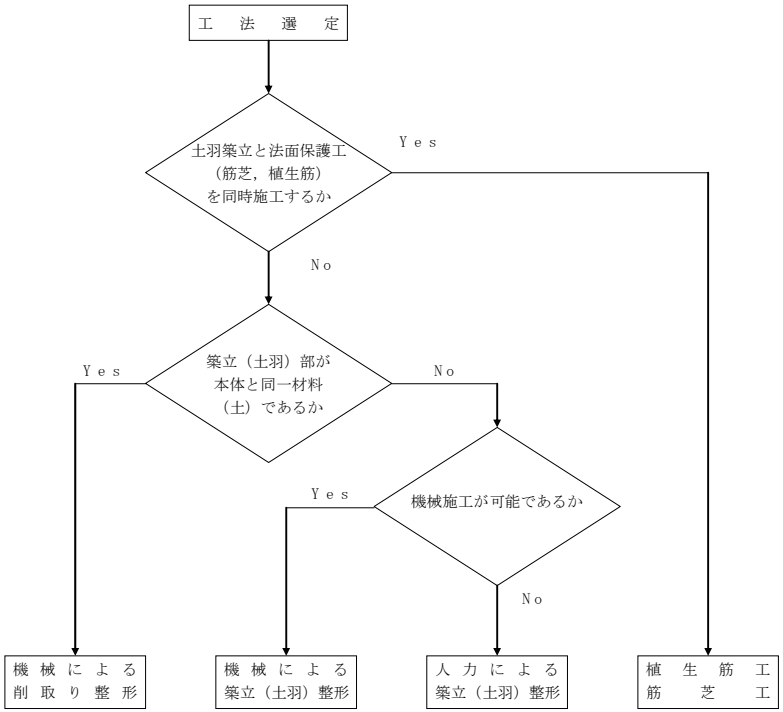
様式－12

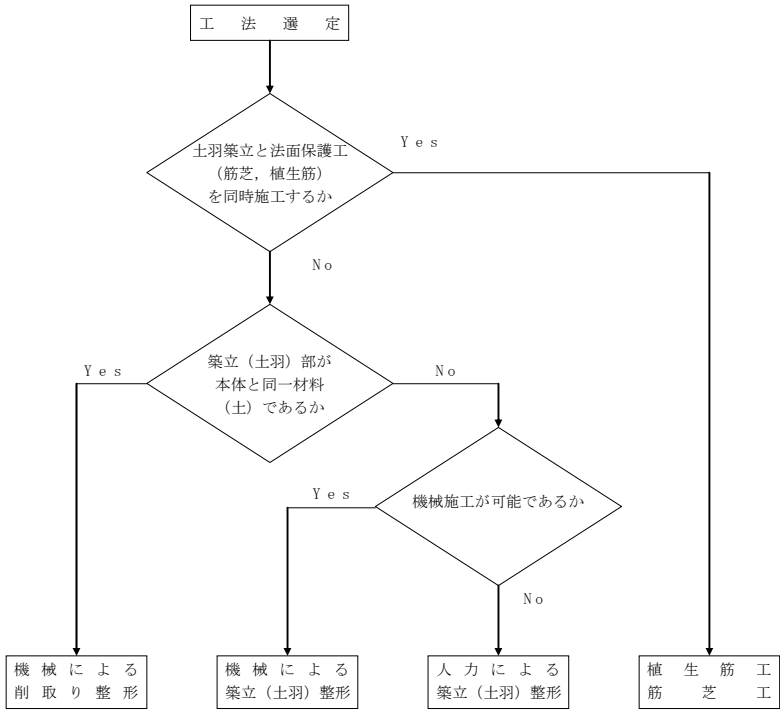
標準歩掛の一部見直し
安定処理工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P52</td>
<td>２－６－３　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型　クローラ型
クレーン機能付　2.9ｔ吊
山積0.5m³（平積0.4m³）</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→45
機械損料数量→1.27</td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型　クローラ型
山積0.28m³（平積0.2m³）</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→12
機械損料数量→0.88</td></tr>
<tr><td>タ　イ　ヤ　ロ　ー　ラ</td><td>排出ガス対策型　８～20ｔ</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→7.1
機械損料数量→0.95</td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型　クローラ型
クレーン機能付き　2.9ｔ吊
山積0.8m³（平積0.6m³）</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→79
機械損料数量→1.25</td></tr>
<tr><td>振　動　ロ　ー　ラ</td><td>ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ</td><td>機－16</td><td>燃 料 消 費 量→0.7
賃　料　数　量→1.25</td></tr>
</table>
</td>
<td>２－６－３　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
クローラ型
クレーン機能付　2.9ｔ吊
山積0.5m³（平積0.4m³）</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→45
機械損料数量→1.27</td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
クローラ型
山積0.28m³（平積0.2m³）</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→12
機械損料数量→0.88</td></tr>
<tr><td>タ　イ　ヤ　ロ　ー　ラ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
８～20ｔ</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→7.1
機械損料数量→0.95</td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
クローラ型
クレーン機能付き　2.9ｔ吊
山積0.8m³（平積0.6m³）</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→79
機械損料数量→1.25</td></tr>
<tr><td>振　動　ロ　ー　ラ</td><td>ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ</td><td>機－16</td><td>燃 料 消 費 量→0.7
賃　料　数　量→1.25</td></tr>
</table>
</td>
<td>語句の統一</td>
</tr>
</table>

様式－１２

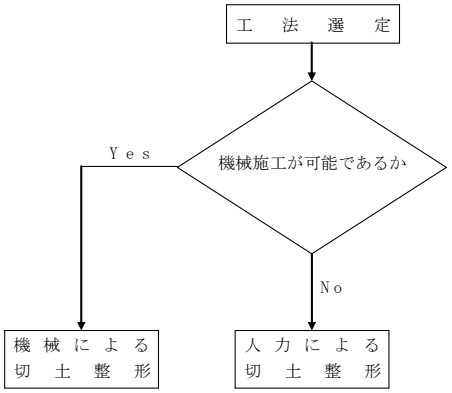
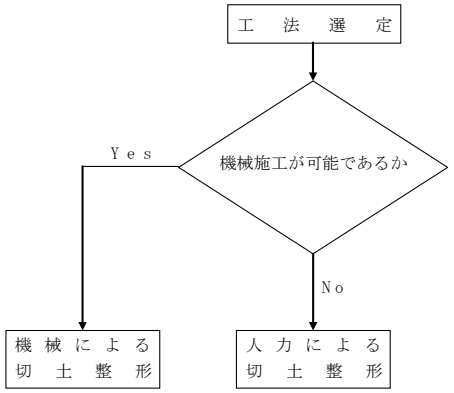
土木工事標準歩掛の一部見直し
法面整形工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P53</td>
<td>
①法面工
1.　法面整形工
１－１　適用範囲
本資料は，盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。
１－２　施工概要
１－２－１　盛土法面整形工
法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。
１－２－２　切土法面整形工
法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。
１－３　施工フロー
＜盛土法面整形工＞


(注)　機械による整形を標準とするが，現場条件等により機械施工が困難な場合は，人力による整形とする。
図１－１　盛土法面整形工工法選定フロー図
</td>
<td>
①法面工
1.　法面整形工
１－１　適用範囲
本資料は，盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。
１－２　施工概要
１－２－１　盛土法面整形工
法面表層部を締固め整形することを盛土法面整形工という。
１－２－２　切土法面整形工
法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。
１－３　施工フロー
＜盛土法面整形工＞


(注)　機械による整形を標準とするが，現場条件等により機械施工が困難な場合は，人力による整形とする。
図１－１　盛土法面整形工工法選定フロー図
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面整形工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P54	**＜切土法面整形工＞**  **（注）** 機械による整形を標準とするが，現場条件等により機械施工が困難な場合は，人力による整形とする。 **図１－２　切土法面整形工工法選定フロー図** 機械による削取り整形 本体盛土 → 法面削取り → 法面整形 機械又は人力による築立（土羽）整形 本体盛土 → 築立（土羽）部盛土 → 法面締固め・整形 機械又は人力による切土整形 本体掘削 → 切土部整形 **（注）** 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	**＜切土法面整形工＞**  **（注）** 機械による整形を標準とするが，現場条件等により機械施工が困難な場合は，人力による整形とする。 **図１－２　切土法面整形工工法選定フロー図** 機械による削取り整形 本体盛土 → 法面削取り → 法面整形 機械又は人力による築立（土羽）整形 本体盛土 → 築立（土羽）部盛土 → 法面締固め・整形 機械又は人力による切土整形 本体掘削 → 切土部整形 **（注）** 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面整形工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P55

１－４　施工歩掛

１－４－１　盛土法面整形

（1）　機械による削取り整形

本歩掛は，築立（土羽）部を本体と同一材料（土）で同時に施工し，機械で法面部を削り取りながら整形する場合に適用する。

表1.1　機械による削取り整形歩掛　　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	土質 レキ質土	土質 砂及び砂質土	土質 粘性土
世話役		人	0.2		
普通作業員		〃	0.6		
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型（法面バケット付）山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.6		

（注）1.　バックホウ(法面バケット付)損料は，バックホウ(クローラ型)損料と同額とする。
2.　本歩掛には，残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。

（2）　機械による築立（土羽）整形

本歩掛は，土羽土部分の敷均し・締固め及び整形を機械で行う場合に適用する。

表1.2　機械による築立（土羽）整形歩掛　　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	土質 レキ質土	土質 砂及び砂質土	土質 粘性土
世話役		人	0.4		
普通作業員		〃	0.9		
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型（法面バケット付）山積0.8m³（平積0.6m³）	h	4.0		

（注）1.　本歩掛には，土羽土の搬入等は含まない。
2.　本歩掛には，土羽土の小運搬（20m程度）及び残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。
3.　バックホウ(法面バケット付）損料は，バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

（3）　人力による築立（土羽）整形

本歩掛は，土羽土部分の敷均し・締固め及び整形を人力で行う場合に適用する。

表1.3　人力による築立（土羽）整形歩掛　　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	土質 砂及び砂質土	土質 粘性土
世話役		人	0.8	
普通作業員		〃	4.3	
タンパ運転	60～80kg	日	0.8	

（注）1.　本歩掛には，土羽土の搬入等は含まない。
2.　本歩掛には，土羽土の小運搬（20m程度）及び残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。

改　正

１－４　施工歩掛

１－４－１　盛土法面整形

（1）　機械による削取り整形

本歩掛は，築立（土羽）部を本体と同一材料（土）で同時に施工し，機械で法面部を削取りながら整形する場合に適用する。

表1.1　機械による削取り整形歩掛　　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	土質 レキ質土	土質 砂及び砂質土	土質 粘性土
世話役		人	0.2		
普通作業員		〃	0.6		
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型（法面バケット付）山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.6		

（注）1.　バックホウ(法面バケット付)損料は，バックホウ(クローラ型)損料と同額とする。
2.　本歩掛には，残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。

（2）　機械による築立（土羽）整形

本歩掛は，土羽土部分の敷均し・締固め及び整形を機械で行う場合に適用する。

表1.2　機械による築立（土羽）整形歩掛　　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	土質 レキ質土	土質 砂及び砂質土	土質 粘性土
世話役		人	0.4		
普通作業員		〃	0.9		
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型（法面バケット付）山積0.8m³（平積0.6m³）	h	4.0		

（注）1.　本歩掛には，土羽土の搬入等は含まない。
2.　本歩掛には，土羽土の現場内小運搬（20m程度）及び残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。
3.　バックホウ(法面バケット付）損料は，バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

（3）　人力による築立（土羽）整形

本歩掛は，土羽土部分の敷均し・締固め及び整形を人力で行う場合に適用する。

表1.3　人力による築立（土羽）整形歩掛　　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	土質 砂及び砂質土	土質 粘性土
世話役		人	0.8	
普通作業員		〃	4.3	
タンパ運転	60～80kg	日	0.8	

（注）1.　本歩掛には，土羽土の搬入等は含まない。
2.　本歩掛には，土羽土の現場内小運搬（20m程度）及び残土を本体盛土部へ排土する作業を含む。

摘　要

語句の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

語句の統一

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面整形工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P56			

現　行

１－４－２　切土法面整形

（１）　機械による切土整形

本歩掛は，機械による切土整形に適用する。

表1.4　機械による切土整形歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単 位	土　質	
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土	軟岩（Ⅰ）
世話役		人	0.6	0.8
普通作業員		〃	1.4	2.0
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 （法面バケット付） 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	4.0	5.0

（注）1.　本歩掛には，残土の積込み，運搬，並びに法面保護は含まない。
2.　片切掘削（人力併用機械掘削）の領域については，全面積に適用する。
3.　一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合，保護工を施工する前に行う整形作業（二次整形）を必要とする場合は，人力施工とする。

（２）　人力による切土整形

本歩掛は，人力による切土整形に適用する。

表1.5　人力による切土整形歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単 位	土　質	
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土	軟岩Ⅰ・Ⅱ 中硬岩 硬岩
世話役		人	0.7	1.9
特殊作業員		〃	—	5.1
普通作業員		〃	5.9	6.5
諸雑費率		%	—	9

（注）1.　本歩掛には，残土の積込み，運搬並びに法面保護は含まない。
2.　諸雑費は空気圧縮機賃料，ピックハンマ賃料，ノミの損耗費の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合，保護工を施工する前に行う整形作業（二次整形）にも適用する。

１－５　単　価　表

（１）　機械による（削取り又は築立及び切土）整形100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表1.1，表1.2，表1.4
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 （法面バケット付） 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

改　正

１－４－２　切土法面整形

（１）　機械による切土整形

本歩掛は，機械による切土整形に適用する。

表1.4　機械による切土整形歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単 位	土　質	
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土	軟岩（Ⅰ）
世話役		人	0.6	0.8
普通作業員		〃	1.4	2.0
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 （法面バケット付） 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	4.0	5.0

（注）1.　本歩掛には，残土の積込み，運搬，並びに法面保護は含まない。
2.　片切掘削（人力併用機械掘削）の領域については，全面積に適用する。
3.　一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合，保護工を施工する前に行う整形作業（二次整形）を必要とする場合は，人力施工とする。

（２）　人力による切土整形

本歩掛は，人力による切土整形に適用する。

表1.5　人力による切土整形歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単 位	土　質	
			レキ質土 砂及び砂質土 粘性土	軟岩Ⅰ・Ⅱ 中硬岩 硬岩
世話役		人	0.7	1.9
特殊作業員		〃	—	5.1
普通作業員		〃	5.9	6.5
諸雑費率		%	—	9

（注）1.　本歩掛には，残土の積込み，運搬並びに法面保護は含まない。
2.　諸雑費は空気圧縮機賃料，ピックハンマ賃料，チゼルの損耗費の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　一度法面整形を完成した後，局部的に浸食・崩壊を生じた場合，保護工を施工する前に行う整形作業（二次整形）にも適用する。

１－５　単　価　表

（１）　機械による（削取り又は築立（土羽）及び切土）整形100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表1.1，表1.2，表1.4
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 （法面バケット付） 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

摘　要

表現方法の統一

語句の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面整形工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P57			表現方法の統一 表現方法の統一

現　行

（2） 人力による築立整形100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表1.3
普通作業員		〃		〃
タンパ運転	60～80kg	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 人力による切土整形100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表1.5
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 （法面バケット付） 山積0.8m³（平積0.6m³）	機－１	運転労務数量→0.17
タンパ	60～80kg	機－８	主燃焼→ガソリン 運転時間→５ｈ／日

改　正

（2） 人力による築立（土羽）整形100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表1.3
普通作業員		〃		〃
タンパ運転	60～80kg	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 人力による切土整形100m²当り単価表

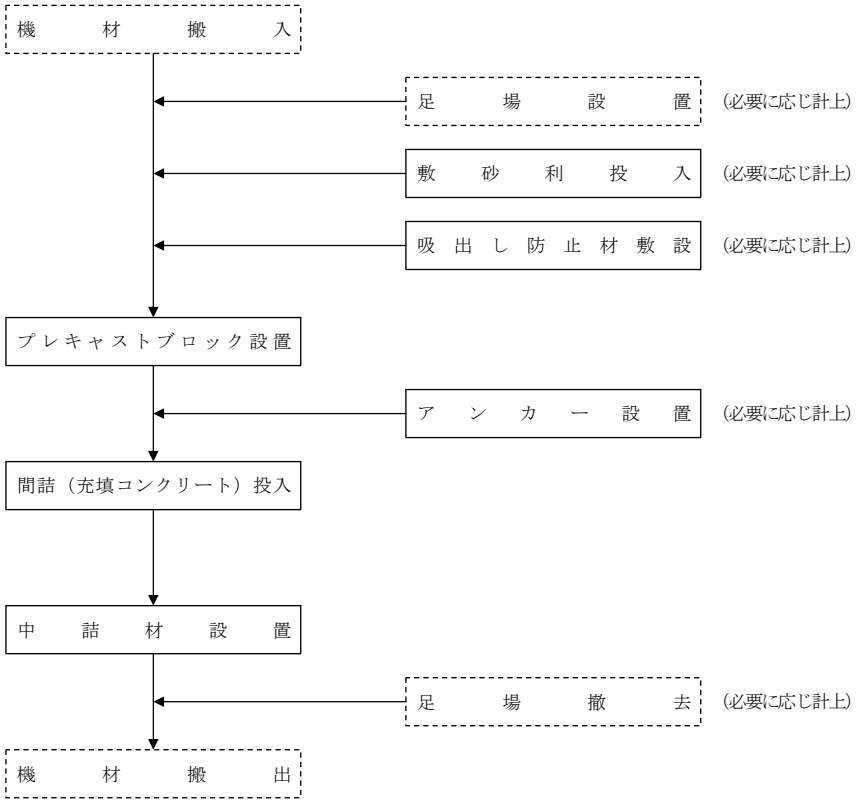
名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表1.5
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 （法面バケット付） 山積0.8m³（平積0.6m³）	機－１	運転労務数量→0.17
タンパ	60～80kg	機－８	主燃焼→ガソリン 運転時間→５ｈ／日

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P58	**2.　コンクリート法枠工** ２－１　プレキャスト法枠工 ２－１－１　適用範囲 プレキャストブロック（質量1,400kg／個未満）による法枠工に適用する。 ２－１－２　施工概要 施工フローは，下記を標準とする。  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	**2.　コンクリート法枠工** ２－１　プレキャスト法枠工 ２－１－１　適用範囲 本資料は、プレキャストブロック（質量1,400kg／個未満）による法枠工に適用する。 現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現行

標準歩掛 P58

２－１－３　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	台数	摘　　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	1	プレキャストブロック設置 中詰材設置
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	1	中詰材設置

（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

標準歩掛 P59

２－１－４　編成人員

プレキャストブロック設置編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　編成人員　（１日当り）

名　　称	単位	数　量
世　　話　　役	人	1
ブ　ロ　ッ　ク　工	〃	1
普　通　作　業　員	〃	3

２－１－５　日当り施工量

プレキャストブロック設置日当り施工量は，次表を標準とする。

表2.3　日当り施工量　（１日当り）

日当り施工量	単位	数　量
プレキャストブロック設置	m^2	36

（注）1.　上表は法枠設置（中詰ブロックを除く），間詰（充填コンクリート）の施工量であり，施工量は中詰面積を含めた数量である。

2.　上表には，25m程度の小運搬を含む。

改正

２－１－３　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　　格	単位	数量	摘要
プレキャストブロック設置 中詰材設置	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第１次基準値) 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	台	1	
中詰材設置	バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型(第１次基準値) クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	台	1	

（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

２－１－４　編成人員

プレキャストブロック設置の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　日当り編成人員

名　　称	単位	数　量
世　　話　　役	人	1
ブ　ロ　ッ　ク　工	〃	1
普　通　作　業　員	〃	3

２－１－５　日当り施工量

プレキャストブロック設置の日当り施工量は，次表を標準とする。

表2.3　日当り施工量

日当り施工量	単位	数　量
プレキャストブロック設置	m^2	36

（注）1.　上表は法枠設置（中詰ブロックを除く），間詰（充填コンクリート）の施工量であり，施工量は中詰面積を含めた数量である。

2.　上表には，25m程度の現場内小運搬を含む。

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P59

２－１－６　諸雑費

（1）　諸雑費に含まれるもの

・プレキャストブロック設置工：間詰（充填コンクリート）材料費

・アンカー設置工：設置労務費，アンカー材料費

・吸出し防止材敷設工：設置労務費，吸出し防止材材料費

（2）　諸雑費の計上方法

プレキャストブロック設置労務費及び機械賃料の合計額に，表2.4から選択した率を乗じた金額を上限として計上する。

表2.4　諸 雑 費 率　　(%)

工　種　名	工 種 の 組 合 せ			
プレキャストブロック設置工	○	○	○	○
アンカー設置工	×	○	×	○
吸出し防止材敷設工	×	×	○	○
諸雑費率	3	18	20	35

（注）　○：当該工種あり。　×：当該工種無し。

２－１－７　敷砂利

敷砂利投入が必要な場合は，次表により計上することができる。

表2.5　敷砂利施工歩掛　　(10m³当り)

名　称	規　格	単位	数　量
普通作業員		人	1.0
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.0

（注）　1.　バックホウによる施工が困難な場合は，別途考慮する。

2.　敷砂利の使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（1＋K）　(m³)

設計量：m³

K：ロス率

ロス率（K）の値は，次表とする。

表2.6　ロ ス 率（K）

ロス率	＋0.20

改　正

２－１－６　諸雑費

表2.4　諸 雑 費 率　　(%)

工　種　名	工 種 の 組 合 せ			
プレキャストブロック設置工	○	○	○	○
アンカー設置工	×	○	×	○
吸出し防止材敷設工	×	×	○	○
諸雑費率	3	18	20	35

（注）1．○：当該工種あり。　×：当該工種無し。

2.　プレキャストブロック設置工：間詰（充填コンクリート）材料費　アンカー設置工：設置労務費，アンカー材料費 吸出し防止材敷設工：設置労務費，吸出し防止材材料費

3.　プレキャストブロック設置労務費及び機械賃料の合計額に，上表から選択した率を乗じた金額を上限として計上する。

２－１－７　敷砂利

敷砂利投入が必要な場合は，次表により計上することが出来る。

表2.5　敷砂利施工歩掛　　(10m³当り)

名　称	規　格	単位	数　量
普通作業員		人	1.0
バックホウ運転	排出ガス対策型(第１次基準値) クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.0

（注）　1.　バックホウによる施工が困難な場合は，別途考慮する。

2.　敷砂利の使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（1＋K）　(m³)

設計量：m³

K：ロス率

ロス率（K）の値は，次表を標準とする。

表2.6　ロ ス 率（K）

ロス率	＋0.20

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P60

２－１－８　中　詰　工

（１）　中詰工施工歩掛は，次表とする。

表2.7　中詰工施工歩掛

名　称	規　格	単位	中詰区分				
			中詰ブロック（100m²）	客土（100m³）	植生土のう（1,000袋）	割石又は栗石（10m³）	砕石（10m³）
世話役		人	1.2	5.3	1.6	1.0	0.5
ブロック工		〃	4.4	—	—	—	—
法面工		〃	—	6.0	2.7	—	—
普通作業員		〃	8.0	36.4	12.0	6.6	3.1
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	—	6.2	0.9	0.5	—
バックホウ運転	排出ガス対策型・ クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	—	—	—	—	5.4
諸雑費率		%	10	—	—	—	—

（注）　1.　中詰ブロックの積算対象は，法枠面積を含めた100m²当りとする。

2.　植生土のうを製作する場合は，普通作業員1.8（人／100袋）を加算し，使用土量は２（m³／100袋）を標準とする。また，植生土のうの使用量は，６(袋／m²）を標準とする。

3.　諸雑費は，目地材の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　中詰コンクリート工は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」(小型構造物）に準じ別途計上する。

5.　中詰張芝工は，別途積算する。

6.　中詰ブロックを３段以上施工する場合は，ラフテレーンクレーンの運転日数0.7（日／100m²）を本表に加算する。

7.　中詰砕石工において，バックホウによる施工が困難な場合は，別途考慮する。

8.　客土，栗石及び砕石の使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（１＋K）　　(m³)

設計量：m³

K：ロス率

ロス率（K）の値は，次表とする。

改　正

２－１－８　中　詰　工

（１）　中詰工施工**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表2.7　中詰工施工歩掛

名　称	規　格	単位	中詰区分				
			中詰ブロック（100m²）	客土（100m³）	植生土のう（1,000袋）	割石又は栗石（10m³）	砕石（10m³）
世話役		人	1.2	5.3	1.6	1.0	0.5
ブロック工		〃	4.4	—	—	—	—
法面工		〃	—	6.0	2.7	—	—
普通作業員		〃	8.0	36.4	12.0	6.6	3.1
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	—	6.2	0.9	0.5	—
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型 山積0.8m³ （平積0.6m³）	h	—	—	—	—	5.4
諸雑費率		%	10	—	—	—	—

（注）　1.　中詰ブロックの積算対象は，法枠面積を含めた100m²当りとする。

2.　植生土のうを製作する場合は，普通作業員1.8（人／100袋）を加算し，使用土量は２（m³／100袋）を標準とする。また，植生土のうの使用量は，６(袋／m²）を標準とする。

3.　諸雑費は，目地材の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　中詰コンクリート工は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」(小型構造物）に準じ別途計上する。

5.　中詰張芝工**が，必要な場合は現場条件により別途計上**する。

6.　中詰ブロックを３段以上施工する場合は，ラフテレーンクレーンの運転日数0.7（日／100m²）を本表に加算する。

7.　中詰砕石工において，バックホウによる施工が困難な場合は，別途考慮する。

8.　客土，栗石及び砕石の使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（１＋K）　　(m³)

設計量：m³

K：ロス率

ロス率（K）の値は，次表**を標準**とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

標準歩掛 P59

表2.8　ロ　ス　率（K）

材　料　名	客　　土	割石又は栗石，砕石
ロ　　ス　　率	＋0.16	＋0.20

標準歩掛 P60

２－１－９　足　場　工

足場を必要とする場合は，別途計上する。

２－１－10　単　価　表

（１）　プレキャストブロック設置100m^{2}当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人	１×100／D	表2.2
ブ　ロ　ッ　ク　工		〃	１×100／D	〃
普　通　作　業　員		〃	３×100／D	〃
ブ　ロ　ッ　ク		個		
敷　　砂　　利		m^3		単価表（２） 必要に応じ計上
ラフテレーンクレーン賃　　料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	１×100／D	
諸　　雑　　費		式	１	表2.4
計				

（注）　D：日当り施工量

現行どおり

２－１－９　足　場　工

足場を必要とする場合は，別途計上する。

２－１－10　単　価　表

（１）　プレキャストブロック設置100m^{2}当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人	１×100／D	表2.2
ブ　ロ　ッ　ク　工		〃	１×100／D	〃
普　通　作　業　員		〃	３×100／D	〃
ブ　ロ　ッ　ク		個		
敷　　砂　　利		m^3		単価表（２） 必要に応じ計上
ラフテレーンクレーン賃　　料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	１×100／D	
諸　　雑　　費		式	１	表2.4
計				

（注）　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P61			

現　行

（2） 敷砂利 10m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表2.5
砂利		m³		〃，(注) 2
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 中詰ブロック設置 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表2.7，(注) 6
諸雑費		式	1	表2.7
計				

（4） 中詰客土設置 100m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
法面工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
客土		m³		〃，(注) 8
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

改　正

（2） 敷砂利 10m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表2.5
砂利		m³		〃，(注) 2
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 中詰ブロック設置 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表2.7，(注) 6
諸雑費		式	1	表2.7
計				

（4） 中詰客土設置 100m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
法面工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
客土		m³		〃，(注) 8
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

現行

標準歩掛 P61

（5） 中詰植生土のう設置 1,000 袋当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
法面工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
植生土のう		袋	1,000	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表2.7
諸雑費		式	1	
計				

標準歩掛 P62

（6） 中詰割石又は栗石設置 10m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
普通作業員		〃		〃
割石又は栗石		m³		〃，（注）８
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（7） 中詰砕石設置 10m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
普通作業員		〃		〃
砕石		m³		〃，（注）８
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

改正

（5） 中詰植生土のう設置 1,000 袋当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
法面工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
植生土のう		袋	1,000	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表2.7
諸雑費		式	1	
計				

（6） 中詰割石又は栗石設置 10m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
普通作業員		〃		〃
割石又は栗石		m³		〃，（注）８
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（7） 中詰砕石設置 10m³ 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
普通作業員		〃		〃
砕石		m³		〃，（注）８
バックホウ運転	排出ガス対策型 **（第1次基準値）** クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート法枠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P62	（8） 植生土のう製作100袋当り単価表	現行どおり	

（8） 植生土のう製作100袋当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表2.7，(注) 2
植生土のう袋	400×600	袋	100	
植生土		m^3	2	表2.7，(注) 2 必要に応じ計上
諸雑費		式	1	
計				

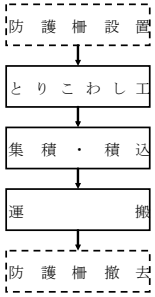
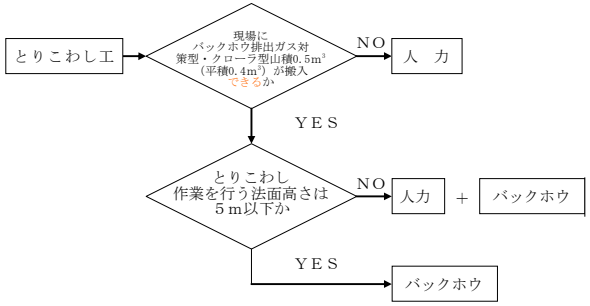
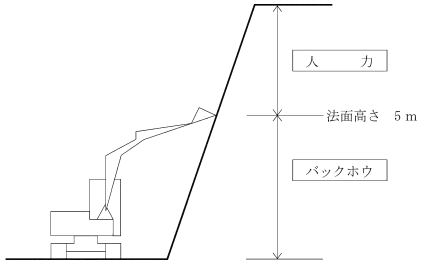
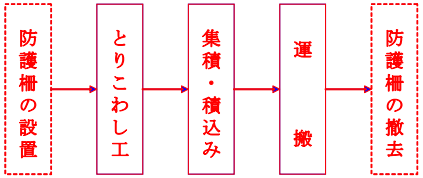
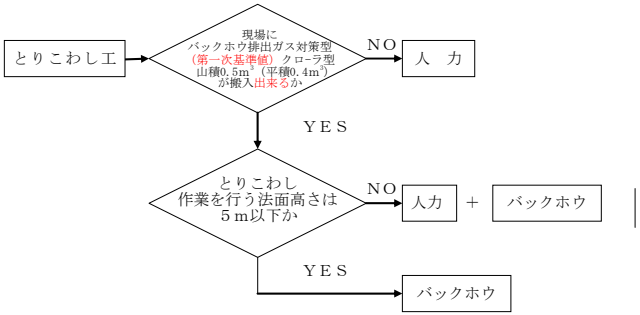
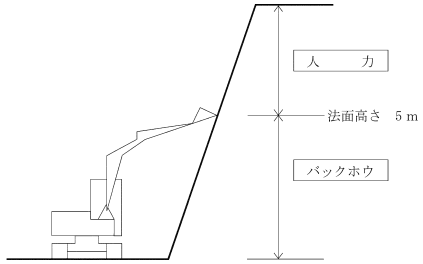
（9） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－1	

（9） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 (第1次基準値) クローラ型山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－1	

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面工（吹付法面とりこわし工）（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P63	**3.　法　面　工（吹付法面とりこわし工）（参考工種）** ３－１　適　用　範　囲 本資料は，モルタルの吹付法面とりこわし工のうち，「仮設ロープを用いたピックハンマによる人力とりこわし作業」と「バックホウによるとりこわし作業（高さ５ｍまで）」に適用する。ただし，モルタル厚は５～15cm とする。 ３－２　施　　工　　概　　要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ３－３　工　法　の　選　定 ３－３－１　とりこわし工法選定は，図３－１による。  **図３－１　とりこわし工法選定フロー図** ３－３－２　施工形態 「人力+バックホウ」の場合の施工形態は，図３－２による。  **図３－２　施工図**	**3.　法　面　工（吹付法面とりこわし工）（参考工種）** ３－１　適　用　範　囲 本資料は，モルタルの吹付法面とりこわし工のうち，「仮設ロープを用いたピックハンマによる人力とりこわし作業」と「バックホウによるとりこわし作業（高さ５ｍまで）」に適用する。ただし，モルタル厚は５～15cm とする。 ３－２　施　　工　　概　　要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ３－３　工　法　の　選　定 ３－３－１　とりこわし工法選定は，図３－１による。  **図３－１　とりこわし工法選定フロー図** ３－３－２　施工形態 「人力+バックホウ」の場合の施工形態は，図３－２による。  **図３－２　施工図**	表現方法の統一 表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面工（吹付法面とりこわし工）（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　　行

標準歩掛 P64

３－４　施　工　歩　掛

３－４－１　とりこわし作業歩掛

とりこわし歩掛は，次表とする。

表3.1　とりこわし作業歩掛　（100m²当り）

名　　称	規　　格	単　位	人　力	バックホウ
世　　話　　役		人	1.0	0.1
法　　面　　工		〃	5.6	—
普　通　作　業　員		〃	1.5	—
バ　ッ　ク　ホ　ウ　運　転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	h	—	4.3
諸　雑　費　率		%	13	—

（注）1.　本歩掛は，とりこわし作業のみに適用し，残殻の集積・積込及び運搬等は含まない。
2.　諸雑費は空気圧縮機賃料，ピックハンマ賃料，チゼルの損耗費，仮設ロープ費，エアーホースの費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　上表の歩掛は，モルタル殻を径30～50cm程度に破砕する小割作業を含む。

３－４－２　集積・積込歩掛

集積・積込歩掛は，次表とする。

表3.2　集積・積込歩掛　（100m²当り）

名　　称	規　　格	単　位	数　量
世　　話　　役		人	0.2
普　通　作　業　員		〃	0.5
バ　ッ　ク　ホ　ウ　運　転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	h	2.9

３－４－３　ダンプトラックの運搬作業

ダンプトラック（10ｔ積）による，モルタル殻100m³当り運搬日数は，次表とする。

表3.3　100m³当り運搬日数　（日）

積込機械・規格	バックホウ　排出ガス対策型・クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）				
運搬機械・規格	ダンプトラック　10ｔ積				
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　無　し					
運搬距離　(km)	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.5以下
運搬日数　(日)	1.0	1.2	1.3	1.5	1.8
運搬距離　(km)	5.5以下	7.5以下	9.5以下	12.0以下	16.5以下
運搬日数　(日)	2.1	2.7	3.1	3.6	4.3
運搬距離　(km)	25.5以下	60.0以下			
運搬日数　(日)	5.4	7.2			
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　有　り					
運搬距離　(km)	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.5以下
運搬日数　(日)	1.0	1.2	1.3	1.5	1.8
運搬距離　(km)	5.5以下	7.0以下	8.5以下	11.0以下	15.0以下
運搬日数　(日)	2.1	2.7	3.1	3.6	4.3
運搬距離　(km)	22.0以下	42.0以下	60.0以下		
運搬日数　(日)	5.4	7.2	10.8		

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
3.　DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4.　運搬距離が，60kmを超える場合は，別途計上する。
5.　モルタル殻運搬の対象積載量（m³）は，構造物をとりこわす前の体積とする。
6.　モルタル殻の処分費は別途計上する。

改　　正

３－４　施　工　歩　掛

３－４－１　とりこわし作業歩掛

とりこわし歩掛は，次表**を標準**とする。

表3.1　とりこわし作業歩掛　（100m²当り）

名　　称	規　　格	単　位	人　力	バックホウ
世　　話　　役		人	1.0	0.1
法　　面　　工		〃	5.6	—
普　通　作　業　員		〃	1.5	—
バ　ッ　ク　ホ　ウ　運　転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	h	—	4.3
諸　雑　費　率		%	13	—

（注）1.　本歩掛は，とりこわし作業のみに適用し，残殻の集積・積込**み**及び運搬等は含まない。
2.　諸雑費は空気圧縮機賃料，ピックハンマ賃料，チゼルの損耗費，仮設ロープ費，エアーホースの費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　上表の歩掛は，モルタル殻を径30～50cm程度に破砕する小割作業を含む。

３－４－２　集積・積込歩掛

集積・積込歩掛は，次表**を標準**とする。

表3.2　集積・積込歩掛　（100m²当り）

名　　称	規　　格	単　位	数　量
世　　話　　役		人	0.2
普　通　作　業　員		〃	0.5
バ　ッ　ク　ホ　ウ　運　転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	h	2.9

３－４－３　ダンプトラックの運搬作業

ダンプトラック（10ｔ積）による，モルタル殻100m³当り運搬日数は，次表**を標準**とする。

表3.3　100m³当り運搬日数　（日）

積込機械・規格	バックホウ　排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）				
運搬機械・規格	ダンプトラック　10ｔ積				
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　無　し					
運搬距離　(km)	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.5以下
運搬日数　(日)	1.0	1.2	1.3	1.5	1.8
運搬距離　(km)	5.5以下	7.5以下	9.5以下	12.0以下	16.5以下
運搬日数　(日)	2.1	2.7	3.1	3.6	4.3
運搬距離　(km)	25.5以下	60.0以下			
運搬日数　(日)	5.4	7.2			
Ｄ　Ｉ　Ｄ　区　間　：　有　り					
運搬距離　(km)	0.5以下	1.0以下	1.5以下	2.5以下	3.5以下
運搬日数　(日)	1.0	1.2	1.3	1.5	1.8
運搬距離　(km)	5.5以下	7.0以下	8.5以下	11.0以下	15.0以下
運搬日数　(日)	2.1	2.7	3.1	3.6	4.3
運搬距離　(km)	22.0以下	42.0以下	60.0以下		
運搬日数　(日)	5.4	7.2	10.8		

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
3.　DID（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4.　運搬距離が，60kmを超える場合は，別途計上する。
5.　モルタル殻運搬の対象積載量（m³）は，構造物をとりこわす前の体積とする。
6.　モルタル殻の処分費は別途計上する。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

語句の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
法面工（吹付法面とりこわし工）（参考工種）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P65			

現　行

３－４－４　防護柵工

「第６章仮設工⑩切土及び発破防護柵工」による。

３－５　単　価　表

３－５－１　とりこわし（人力）100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
法　面　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

３－５－２　とりこわし（バックホウ）100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	h		〃
諸　雑　費		式	1	
計				

３－５－３　集積・積込100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.2
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	h		〃
諸　雑　費		式	1	
計				

３－５－４　ダンプトラック運搬100m³当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
ダンプトラック運搬	10ｔ積	日		表3.3
諸　雑　費		式	1	
計				

３－５－５　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ（とりこわし）	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	機－１	運転労務数量→0.16
バックホウ（集積・積込）	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	機－１	運転労務数量→0.15
ダンプトラック	10ｔ積	機－22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→82

改　正

３－４－４　防護柵工

「第６章仮設工⑩切土及び発破防護柵工」による。

３－５　単　価　表

３－５－１　とりこわし（人力）100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
法　面　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

３－５－２　とりこわし（バックホウ）100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）	h		〃
諸　雑　費		式	1	
計				

３－５－３　集積・積込100m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.2
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）	h		〃
諸　雑　費		式	1	
計				

３－５－４　ダンプトラック運搬100m³当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
ダンプトラック運搬	10ｔ積	日		表3.3
諸　雑　費		式	1	
計				

３－５－５　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項	摘　要
バックホウ（とりこわし）	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）	機－１	運転労務数量→0.16	表現方法の統一
バックホウ（集積・積込）	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）	機－１	運転労務数量→0.15	表現方法の統一
ダンプトラック	10ｔ積	機－22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→82	

土木工事標準歩掛の一部見直し
基礎・裏込砕石工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p.６６			

現　行

② 基礎・裏込砕石工

3. 使　用　機　械

材料投入に使用する機械は，次表を標準とする。

表3.1 使 用 機 械

工　種　名	機　械　名	規　　格	単 位	数 量
基 礎 砕 石 工	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	台	1
裏 込 砕 石 工				

5. 人　　工　　数

人工数は，次表を標準とする。

表5.1 人　工　数　　（１日当り）

名　　称	単 位	基礎砕石工	裏込砕石工
世　　話　　役	人	0.6	0.7
特　殊　作　業　員	〃	1.1	1.3
普　通　作　業　員	〃	2.9	3.3

6. 日当り施工量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表6.1 日当り施工量　　（１日当り）

工 種 名	単 位	数　　量
基　礎　砕　石　工	m²	155
裏　込　砕　石　工	m³	38

(注) 1. 上表には，20m程度の小運搬を含む。

2. 基礎砕石工の敷均し厚は20cmまでを対象とし，それを超える場合は上表に0.7を乗じた数量を計上する。

ただし，この場合の敷均し厚は30 cmまでを上限とする。

改　正

② 基礎・裏込砕石工

3. 機 種 の 選 定

材料投入に使用する機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

機 械 名	規　　格	単 位	数 量
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	台	1

5. 日 当 り 編 成 人 員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表5.1 日 当 り 編 成 人 員　　(人)

名　　称	基礎砕石工	裏込砕石工
世　　話　　役	0.6	0.7
特　殊　作　業　員	1.1	1.3
普　通　作　業　員	2.9	3.3

6. 日当り施工量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表6.1 日当り施工量　　（１日当り）

工 種 名	単 位	数　　量
基　礎　砕　石　工	m²	155
裏　込　砕　石　工	m³	38

(注) 1. 上表には，20m程度の現場内小運搬を含む。

2. 基礎砕石工の敷均し厚は20cmまでを対象とし，それを超える場合は上表に0.7を乗じた数量を計上する。

ただし，この場合の敷均し厚は30 cmまでを上限とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
基礎・裏込砕石工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p.６７			

現　行

8. 単　　価　　表

（1） 基礎砕石工 100m² 当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	0.6×100／D	表5.1,　表6.1
特殊作業員		〃	1.1×100／D	〃　　〃
普通作業員		〃	2.9×100／D	〃　　〃
砕　　石		m^3	100×厚さ(m)×（1＋K）	表4.1
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	日	1×100／D	表3.1,　表6.1
諸　雑　費		式	1	表7.1
計				

（注）　D：日当り施工量

（2） 裏込砕石工 10m³ 当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	0.7×10／D	表5.1,　表6.1
特殊作業員		〃	1.3×10／D	〃　　〃
普通作業員		〃	3.3×10／D	〃　　〃
砕　　石		m^3	10×（1＋K）	表4.1
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	日	1×10／D	表3.1,　表6.1
諸　雑　費		式	1	表7.1
計				

（注）　D：日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規　　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	機－18	（基礎砕石工） 運転労務数量→0.58 燃料消費量→41 機械損料数量→0.79 （裏込砕石工） 運転労務数量→0.90 燃料消費量→65 機械損料数量→1.00

改　正

8. 単　　価　　表

（1） 基礎砕石工 100m² 当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	0.6×100／D	表5.1,　表6.1
特殊作業員		〃	1.1×100／D	〃　　〃
普通作業員		〃	2.9×100／D	〃　　〃
砕　　石		m^3	100×厚さ(m)×（1＋K）	表4.1
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	日	1×100／D	表3.1,　表6.1
諸　雑　費		式	1	表7.1
計				

（注）　D：日当り施工量

（2） 裏込砕石工 10m³ 当り単価表

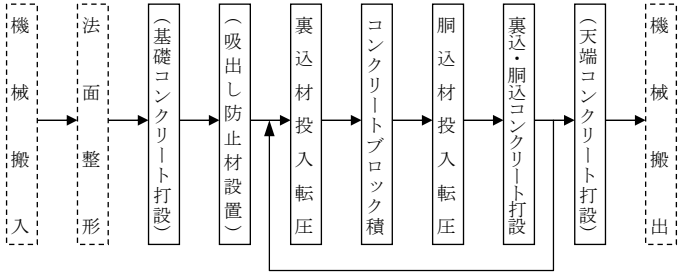
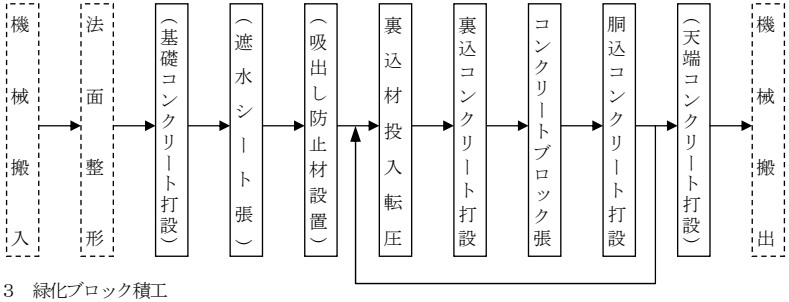
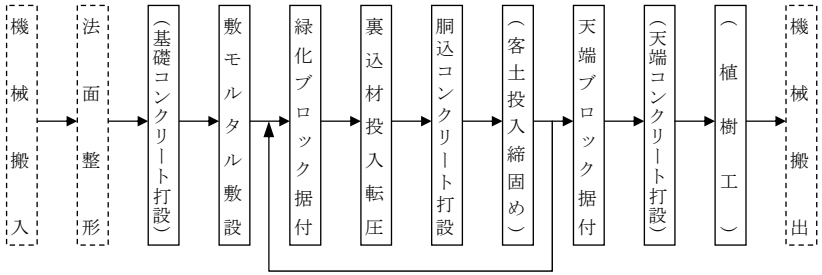
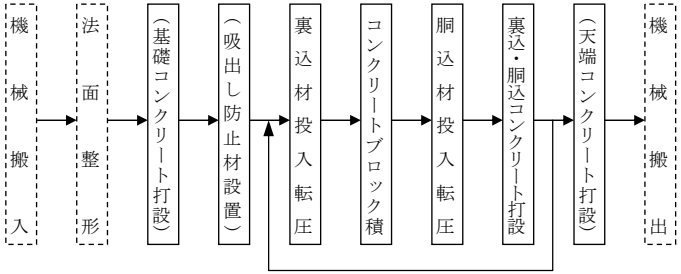
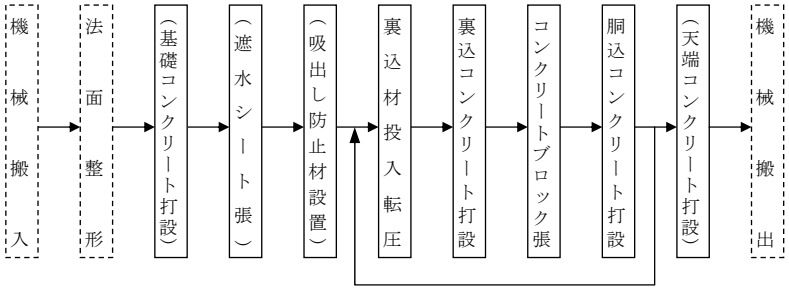
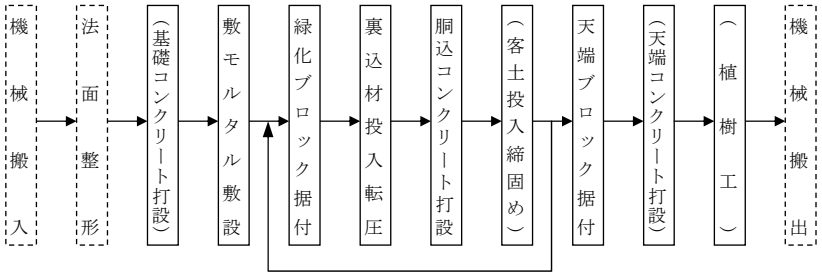
名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	0.7×10／D	表5.1,　表6.1
特殊作業員		〃	1.3×10／D	〃　　〃
普通作業員		〃	3.3×10／D	〃　　〃
砕　　石		m^3	10×（1＋K）	表4.1
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	日	1×10／D	表3.1,　表6.1
諸　雑　費		式	1	表7.1
計				

（注）　D：日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規　　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	機－18	（基礎砕石工） 運転労務数量→0.58 燃料消費量→41 機械損料数量→0.79 （裏込砕石工） 運転労務数量→0.90 燃料消費量→65 機械損料数量→1.00

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６８	**３章　共　通　工** **③　コンクリートブロック積（張）工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，間知ブロックの積工（勾配１割未満，ブロック質量150kg／個以上2,600kg／個以下），緑化ブロックの積工（勾配１割未満，ブロック質量980kg／個以下）及び間知ブロック，平ブロック，連節ブロックの張工（勾配１割以上，ブロック質量770kg／個以下）に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　コンクリートブロック積工  ２－２　コンクリートブロック張工  ２－３　緑化ブロック積工  （注）　1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2.　（　）書きは必要な場合計上する。	現行どおり **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　コンクリートブロック積工  **図 2-1　施工フロー（コンクリートブロック積工）** ２－２　コンクリートブロック張工  **図 2-2　施工フロー（コンクリートブロック張工）** ２－３　緑化ブロック積工  **図 2-3　施工フロー（緑化ブロック積工）** （注）　1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2.　（　）書きは必要な場合計上する。	

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ：標準歩掛 Ｐ６９

現　行

3.　施　工　歩　掛

３－１　コンクリートブロック積（張）工

コンクリートブロック積（張）工歩掛は，次表とする。

表3.1　コンクリートブロック積（張）工歩掛　（10m²当り）

ブロック質量	積張の区分			積工		張工		
	ブロックの種類			間知ブロック	緑化ブロック	間知ブロック	平ブロック	連節ブロック
	名称	規格	単位					
150kg／個未満	世話役		人	－	0.2	0.1	0.1	0.1
	ブロック工		〃	－	1.0	0.2	0.2	0.2
	特殊作業員		〃	－	0.5	0.2	0.1	0.1
	普通作業員		〃	－	0.9	0.4	0.4	0.6
	ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ25t吊	日	－	0.6	0.3	0.2	0.2
	諸雑費率		%	－	1	－	(21)	1
150kg／個以上	世話役		人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	ブロック工		〃	0.8	0.7	0.3	0.2	0.2
	特殊作業員		〃	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2
	普通作業員		〃	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4
	ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ25t吊	日	0.4	0.5	0.2	0.1	0.2
	諸雑費率		%	(4)	2	－	(26)	2

（注）1.　間知ブロック積の施工歩掛には，鉄筋の加工･組立歩掛を含む。ただし，鉄筋は必要により計上とし，使用量は設計量×1.03とする。
2.　間知ブロック積の（　）内の諸雑費は，水抜パイプ(水抜孔用吸出防止材を含み，全面施工する場合は表3.5による)を設置した場合の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　緑化ブロック積の諸雑費は，敷モルタル，目地モルタル等の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　平ブロックの施工歩掛には，連結金具の組立歩掛を含む。ただし，連結金具は必要により別途計上する。
5.　平ブロックの（　）内の諸雑費は，目地モルタルを使用した場合の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
6.　連節ブロックの連結方式は鉄筋又は鋼線によるものとし，連結金具を使用する場合は別途考慮するものとする。
7.　連節ブロックの施工歩掛には，鉄筋又は鋼線の加工･組立，溶接等の歩掛を含む。ただし，鉄筋又は鋼線は必要量を別途計上し，使用量は設計量×1.03とする。
8.　連節ブロックの諸雑費は、溶接機の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
9.　ラフテレーンクレーンの運転は，コンクリートブロック，胴込･裏込コンクリート，胴込･裏込材(緑化ブロックは除く)の吊上げ，吊下げ作業を含む。
10.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。なお現場条件等により25t吊で施工が不可能な場合は，規格以上で最適の種類を選定するものとする。

改　正

3.　施　工　歩　掛

３－１　コンクリートブロック積（張）工

コンクリートブロック積（張）工歩掛は，次表とする。

表3.1　コンクリートブロック積（張）工歩掛　（10m²当り）

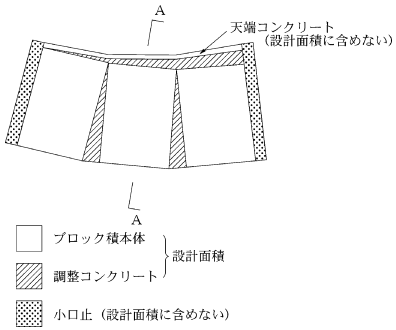
ブロック質量	積張の区分			積工		張工		
	ブロックの種類			間知ブロック	緑化ブロック	間知ブロック	平ブロック	連節ブロック
	名称	規格	単位					
150kg／個未満	世話役		人	－	0.2	0.1	0.1	0.1
	ブロック工		〃	－	1.0	0.2	0.2	0.2
	特殊作業員		〃	－	0.5	0.2	0.1	0.1
	普通作業員		〃	－	0.9	0.4	0.4	0.6
	ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ**型**25t吊	日	－	0.6	0.3	0.2	0.2
	諸雑費率		%	－	1	－	(21)	1
150kg／個以上	世話役		人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	ブロック工		〃	0.8	0.7	0.3	0.2	0.2
	特殊作業員		〃	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2
	普通作業員		〃	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4
	ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ**型**25t吊	日	0.4	0.5	0.2	0.1	0.2
	諸雑費率		%	(4)	2	－	(26)	2

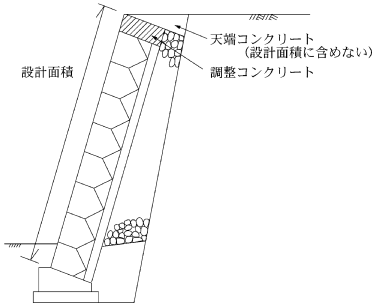
（注）1.　間知ブロック積の施工歩掛には，鉄筋の加工･組立歩掛を含む。ただし，鉄筋は必要により計上とし，使用量は設計量×1.03とする。
2.　間知ブロック積の（　）内の諸雑費は，水抜パイプ(水抜孔用**吸出し**防止材を含み，全面施工する場合は表3.5による)を設置した場合の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　緑化ブロック積の諸雑費は，敷モルタル，目地モルタル等の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　平ブロックの施工歩掛には，連結金具の組立歩掛を含む。ただし，連結金具は必要により別途計上する。
5.　平ブロックの（　）内の**率**は，目地モルタルを使用した場合の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
6.　連節ブロックの連結方式は鉄筋又は鋼線によるものとし，連結金具を使用する場合は別途考慮**する。**
7.　連節ブロックの施工歩掛には，鉄筋又は鋼線の加工･組立，溶接等の歩掛を含む。ただし，鉄筋又は鋼線は必要量を別途計上し，使用量は設計量×1.03とする。
8.　連節ブロックの諸雑費は、溶接機の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
9.　ラフテレーンクレーンの運転は，コンクリートブロック，胴込･裏込コンクリート，胴込･裏込材(緑化ブロックは除く)の吊上げ，吊下げ作業を含む。
10.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。なお現場条件等により25t吊で施工が不可能な場合は，規格以上で最適の種類を選定するものとする。

摘　要

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ６９</td><td>11.　運搬距離30m程度の小運搬を含む。
12.　現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
13.　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止、天端コンクリートは別途計上する。（参考図参照）

（参考図）
正面図
 

Ａ－Ａ断面図
 
</td><td>11.　運搬距離30m程度の現場内小運搬を含む。
12.　現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。
13.　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止、天端コンクリートは別途計上する。（参考図参照）

現行どおり</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ７０</td><td>３－２　胴込・裏込コンクリート，裏込材工
（１）胴込・裏込コンクリート投入打設歩掛
胴込・裏込コンクリート投入打設歩掛は，次表とする。

表3.2　胴込･裏込コンクリート打設歩掛　（10m³当り）
<table><tr><th>投　入　材</th><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th></tr><tr><td rowspan="2">胴込･裏込コンクリート</td><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>人</td><td>1.2</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>2.3</td></tr><tr><td colspan="3">諸　雑　費　率</td><td>%</td><td>10</td></tr></table>（注）1.　諸雑費は，コンクリートバケット，バイブレータ，電力に関する経費，型枠等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　運搬距離30m程度の小運搬を含む。
3.　養生が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。</td><td>表3.2　胴込･裏込コンクリート打設歩掛　（10m³当り）
<table><tr><th>投　入　材</th><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th></tr><tr><td rowspan="2">胴込･裏込コンクリート</td><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>人</td><td>1.2</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>2.3</td></tr><tr><td colspan="3">諸　雑　費　率</td><td>%</td><td>10</td></tr></table>（注）1.　諸雑費は，コンクリートバケット，バイブレータ，電力に関する経費，型枠等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　運搬距離30m程度の現場内小運搬を含む。
3.　養生が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７０			

現　行

（２）胴込・裏込材投入歩掛
胴込・裏込材投入歩掛は，次表とする。

表3.3　胴込・裏込材投入歩掛　（10m³当り）

ブロックの種類				間知ブロック平ブロック	緑化ブロック
投入材	名称	規格	単位		
クラッシャラン	特殊作業員		人	0.5	
	普通作業員		〃	1.0	
	バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	－	3.0
諸雑費率			%	2	

（注）1.　諸雑費は、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　運搬距離30m程度の小運搬を含む。

（３）遮水シート張歩掛
遮水シート張歩掛は，次表とする。

表3.4　遮水シート張歩掛　（10m²当り）

名称	規格	単位	数量
世話役		人	0.02
普通作業員		〃	0.09
諸雑費率		%	45

（注）1.　本歩掛は，基礎，隔壁，小口止め部等の止水シートの施工を含む。
2.　諸雑費は，止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手，施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

（４）吸出し防止材（全面）設置歩掛
吸出し防止材を全面に施工する場合の歩掛は，次表とする。

表3.5　吸出し防止材(全面)設置歩掛　（10m²当り）

名称	規格	単位	数量
普通作業員		人	0.06

改　正

（２）胴込・裏込材投入歩掛
胴込・裏込材投入歩掛は，次表とする。

表3.3　胴込・裏込材投入歩掛　（10m³当り）

ブロックの種類				間知ブロック平ブロック	緑化ブロック
投入材	名称	規格	単位		
クラッシャラン	特殊作業員		人	0.5	
	普通作業員		〃	1.0	
	バックホウ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	－	3.0
諸雑費率			%	2	

（注）1.　諸雑費は、つき固め機械等の損料及び油脂類の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　運搬距離30m程度の**現場内小運搬**を含む。

現行どおり

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７１			

現　行

（５） 客土投入歩掛

緑化ブロック積工の客土投入から締固めまでの歩掛は，次表とする。
なお，土壌改良歩掛は含まない。

表3.6　客土投入歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
特殊作業員		人	0.9
普通作業員		人	0.8
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	3.8

（注） 運搬距離30m程度の小運搬を含む。

３－３　現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設工

（１） 打設工法の選定

現場打基礎工及び現場打天端工のコンクリート打設工法は，次表を標準とする。

表3.7　現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設工法選定

打設地上高さ(H)	水平打設距離(L)	打設工法
H≦2m		人力打設
2m＜H≦28m	L≦20m	クレーン車打設

（注） 上表により難い場合は，別途考慮する。

（２）現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設歩掛

表3.8　現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単位	人力打設		クレーン車打設	
			基礎工	天端工	基礎工	天端工
世話役		人	2.0	1.3	1.9	1.4
特殊作業員		〃	1.9	1.7	1.5	1.9
型枠工		〃	5.1	2.6	5.1	2.6
普通作業員		〃	6.9	5.6	6.6	4.8
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	－	－	0.8	0.5
諸雑費率		%	11	10	10	10

改　正

（５） 客土投入歩掛

緑化ブロック積工の客土投入から締固めまでの歩掛は，次表とする。
なお，土壌改良歩掛は含まない。

表3.6　客土投入歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
特殊作業員		人	0.9
普通作業員		人	0.8
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） ・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	3.8

（注） 運搬距離30m程度の現場内小運搬を含む。

現行どおり

（２）現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設歩掛

表3.8　現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単位	人力打設		クレーン車打設	
			基礎工	天端工	基礎工	天端工
世話役		人	2.0	1.3	1.9	1.4
特殊作業員		〃	1.9	1.7	1.5	1.9
型枠工		〃	5.1	2.6	5.1	2.6
普通作業員		〃	6.9	5.6	6.6	4.8
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	－	－	0.8	0.5
諸雑費率		%	11	10	10	10

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７１	（注）1. 本歩掛は，コンクリート打設，型枠(設置･撤去)を統合したものである。 2. 上記歩掛は，水抜きパイプの設置，はく離材塗布及びケレン作業を含む。 3. 諸雑費は，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材，電気ドリル，電動ノコギリ損料，コンクリート打設機器損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。 4. ラフテレーンクレーンは賃料とする。 5. 養生が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。	（注）1. 本歩掛は，コンクリート打設，型枠(設置･撤去)を統合したものである。 2. 上記歩掛は，**水抜**パイプの設置，はく離材塗布及びケレン作業を含む。 3. 諸雑費は，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材，電気ドリル，電動ノコギリ損料，コンクリート打設機器損料及び電力に関する**経費等であり，**労務費の合計額に上表の率を乗じた**金額**を上限として計上する。 4. ラフテレーンクレーンは賃料とする。 5. 養生が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。	
	３－４　ラフテレーンクレーン ラフテレーンクレーンの作業範囲 ラフテレーンクレーンの荷上げ範囲は，次表を標準とする。 **表3.9　ラフテレーンクレーンの荷上げ範囲** 規格 ／ 打設範囲（打設高さ ／ 水平打設距離） 排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 ／ 25m以下 ／ 14m以下 （注）バケットは，0.5m³を標準とする。	３－４　ラフテレーンクレーン作業範囲 ラフテレーンクレーンの**作業**範囲は，次表を標準とする。 **表3.9　ラフテレーンクレーン作業範囲** 規格 ／ **作業範囲**（打設高さ ／ 水平打設距離） 排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 ／ 25m以下 ／ 14m以下 （注）バケットは，0.5m³を標準とする。	
標準歩掛 Ｐ７２	３－５　胴込・裏込材，吸出し防止材，客土材，コンクリートの使用量 胴込・裏込材，吸出し防止材，客土材及びコンクリートの使用量は，次式による。 使用量＝設計量×（１＋Ｋ）（m²またはm³） Ｋ：ロス率 **表3.10　ロス率（Ｋ）** 材料名 ／ クラッシャラン ／ 胴込・裏込コンクリート ／ 遮水シート ／ 吸出し防止材 ／ 客土材 ／ 基礎・天端コンクリート ロス率 ／ +0.13 ／ +0.12 ／ +0.08 ／ +0.12 ／ +0.07 ／ +0.06 （注）クラッシャラン及び客土材のロス率は，締固め及び施工ロスを含む。 間知ブロック，緑化ブロックにおける胴込コンクリート設計量は，次表を標準とする。これにより難い場合は，別途考慮する。 **表3.11　胴込コンクリート設計量** ブロック質量 ／ 胴込コンクリート 150kg／個未満 ／ 2.2m³／10m² 150kg／個以上 ／ 2.5m³／10m²	３－５　胴込・裏込材，吸出し防止材，客土材，コンクリートの使用量 胴込・裏込材，吸出し防止材，客土材及びコンクリートの使用量は，次式による。 使用量＝設計量×（１＋Ｋ）（m²**又は**m³） Ｋ：ロス率 **表3.10　ロス率（Ｋ）** 材料名 ／ クラッシャラン ／ 胴込・裏込コンクリート ／ 遮水シート ／ 吸出し防止材 ／ 客土材 ／ 基礎・天端コンクリート ロス率 ／ **+0.12** ／ +0.12 ／ +0.08 ／ +0.12 ／ +0.07 ／ +0.06 （注）クラッシャラン及び客土材のロス率は，締固め及び施工ロスを含む。 現行どおり	

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ７２

現行

３－６　植樹工

樹木の植穴掘り，植付け，埋戻し，養生等であり，歩掛は次表とする。ただし，樹高は50cm以下とし，土壌改良は含まない。

表3.12　植樹歩掛　（100本当り）

名　　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.3
造　園　工	〃	0.9
普　通　作　業　員	〃	0.6

（注）　運搬距離30m程度の小運搬を含む。

改正

３－６　植樹工

樹木の植穴掘り，植付け，埋戻し，養生等であり，歩掛は次表とする。ただし，樹高は50cm以下とし，土壌改良は含まない。

表3.12　植樹歩掛　（100本当り）

名　　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.3
造　園　工	〃	0.9
普　通　作　業　員	〃	0.6

（注）　運搬距離30m程度の**現場内小運搬**を含む。

標準歩掛 Ｐ７３

３－７　コンクリートブロック張総合歩掛

遮水シート使用によるコンクリートブロック張の一連施工歩掛は，次表とする。なお，裏込材厚は，間知ブロックの場合は10～30cmに，平ブロックの場合は15～25cmに適用する。

表3.13　コンクリートブロック張総合歩掛　（10m²当り）

ブロック質量	名　　称	単位	間知ブロック	平ブロック	連節ブロック
１５０kg／個未満	世　話　役	人	0.1	0.1	0.1
	ブロック工	〃	0.2	0.2	0.2
	特殊作業員	〃	0.6	0.2	0.1
	普通作業員	〃	1.2	0.7	0.7
	ラフテレーンクレーン運転	日	0.3	0.2	0.2
	諸雑費率	%	6	4(19)	5

ブロック質量	名　　称	単位	間知ブロック	平ブロック	連節ブロック
１５０kg／個以上	世　話　役	人	0.1	0.1	0.1
	ブロック工	〃	0.3	0.2	0.2
	特殊作業員	〃	0.5	0.2	0.2
	普通作業員	〃	1.2	0.5	0.5
	ラフテレーンクレーン運転	日	0.2	0.1	0.2
	諸雑費率	%	6	5(22)	6

現行どおり

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７３	（注）　1.　上表は，コンクリートブロック張工，胴込コンクリート工，裏込材工及び遮水シート張工の歩掛である。 2.　間知ブロックの諸雑費は，コンクリートバケット，バイブレータ，型枠，つき固め機械等の損料，燃料費，止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手及び施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3.　平ブロックの諸雑費は，つき固め機械等の損料，燃料費及び止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手及び施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上し，目地モルタルを使用した場合は（　）書きの率とする。 4.　平ブロックの施工歩掛には，連結金具の組立歩掛を含む。ただし，連結金具は必要により別途計上する。 5.　連節ブロックの諸雑費は，溶接機の損料，燃料費及び止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手及び施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 6.　連節ブロックの連結方式は鉄筋又は鋼線によるものとし，連結金具を使用する場合は別途考慮するものとする。 7.　連節ブロックの施工歩掛には，鉄筋又は鋼線の加工・組立，溶接等の歩掛を含む。ただし，鉄筋又は鋼線は必要量を別途計上し，使用量は設計量×1.03とする。 8.　コンクリートブロック張工と遮水シート張工は，同施工面積とする。 9.　ラフテレーンクレーンの運転は，コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材の吊上げ，吊下げ作業であり，賃料とする。なお現場条件等により25t吊で施工が不可能な場合は，規格以上で最適の機種を選定するものとする。 10.　運搬距離30m程度の小運搬を含む。 11.　現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。 12.　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。（参考図参照）	（注）　1.　上表は，コンクリートブロック張工，胴込コンクリート工，裏込材工及び遮水シート張工の歩掛である。 2.　間知ブロックの諸雑費は，コンクリートバケット，バイブレータ，型枠，つき固め機械等の損料，燃料費，止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手及び施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 3.　平ブロックの諸雑費は，つき固め機械等の損料，燃料費及び止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手及び施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上し，目地モルタルを使用した場合は（　）内の率とする。 4.　平ブロックの施工歩掛には，連結金具の組立歩掛を含む。ただし，連結金具は必要により別途計上する。 5.　連節ブロックの諸雑費は，溶接機の損料，燃料費及び止水シート(基礎，隔壁，小口止の端部継ぎ手及び施工ロス)及び接着剤の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 6.　連節ブロックの連結方式は鉄筋又は鋼線によるものとし，連結金具を使用する場合は別途考慮する。 7.　連節ブロックの施工歩掛には，鉄筋又は鋼線の加工・組立，溶接等の歩掛を含む。ただし，鉄筋又は鋼線は必要量を別途計上し，使用量は設計量×1.03とする。 8.　コンクリートブロック張工と遮水シート張工は，同施工面積とする。 9.　ラフテレーンクレーンの運転は，コンクリートブロック，胴込・裏込コンクリート，胴込・裏込材の吊上げ，吊下げ作業であり，賃料とする。なお現場条件等により25t吊で施工が不可能な場合は，規格以上で最適の機種を選定するものとする。 10.　運搬距離30m程度の現場内小運搬を含む。 11.　現場条件により特に足場が必要な場合は別途計上することができる。 12.　設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし，小口止，天端コンクリートは別途計上する。（参考図参照）	

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７４			

現　行

4. 単　価　表

（1）コンクリートブロック積（張）工10㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
ブロック工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリートブロック		m^2	10	
連結金具		個		平ブロック　必要に応じて計上
連節鉄筋又は鋼線		kg		連節ブロック
胴込・裏込コンクリート工		m^3		(2)単価表
胴込・裏込材工		〃		(3)単価表
遮水シート張工		m^2	10	(4)単価表　必要に応じて計上
吸出し防止材(全面)設置工		〃	10	(5)単価表　〃
客土材投入工		m^3		(6)単価表 緑化ブロック　必要に応じて計上
現場打ち基礎工及び天端工コンクリート打設工		〃		(7)単価表　必要に応じて計上
植樹工		本		(8)単価表 緑化ブロック　必要に応じて計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25t吊	日		表3.1
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）胴込・裏込コンクリート工10m^3当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
特殊作業員		人		表3.2
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		10×〔1＋ロス率K(表3.10)〕
諸雑費		式	1	表3.2
計				

改　正

4. 単　価　表

（1）コンクリートブロック積（張）工10㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
ブロック工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリートブロック		m^2	10	
連結金具		個		平ブロック　必要に応じて計上
連節鉄筋又は鋼線		kg		連節ブロック
胴込・裏込コンクリート工		m^3		(2)単価表
胴込・裏込材工		〃		(3)単価表
遮水シート張工		m^2	10	(4)単価表　必要に応じて計上
吸出し防止材(全面)設置工		〃	10	(5)単価表　〃
客土材投入工		m^3		(6)単価表 緑化ブロック　必要に応じて計上
現場打ち基礎工及び天端工コンクリート打設工		〃		(7)単価表　必要に応じて計上
植樹工		本		(8)単価表 緑化ブロック　必要に応じて計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25t吊	日		表3.1
諸雑費		式	1	〃
計				

現行どおり

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛
Ｐ７４

（３）胴込・裏込材工 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
特殊作業員		人		表3.3
普通作業員		〃		〃
胴込・裏込材		m^3		10×〔1＋ロス率K(表3.10)〕
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m^3 (平積0.6m^2)	h		表3.3　緑化ブロックの場合計上
諸雑費		式	1	表3.3
計				

（３）胴込・裏込材工 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
特殊作業員		人		表3.3
普通作業員		〃		〃
胴込・裏込材		m^3		10×〔1＋ロス率K(表3.10)〕
バックホウ運転	排出ガス対策型 (第１次基準値) ・クローラ型 山積0.8m^3(平積0.6m^3)	h		表3.3　緑化ブロックの場合計上
諸雑費		式	1	表3.3
計				

標準歩掛
Ｐ７５

（４）遮水シート張工 10m^2当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.4
普通作業員		〃		〃
遮水シート		m^2		10×〔1＋ロス率K(表3.10)〕
諸雑費		式	1	
計				

（５）吸出し防止材（全面）設置工 10m^2当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表3.5
吸出し防止材		m^2		10×〔1＋ロス率K(表3.10)〕
諸雑費		式	1	
計				

現行どおり

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７５			

現　行

（６）客土材投入工 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
特殊作業員		人		表3.6
普通作業員		〃		〃
客土材		m^3		10×〔１＋ロス率K(表3.10)〕
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	h		表3.6
諸雑費		式	1	
計				

（７）現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設工 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.8
特殊作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		10×〔１＋ロス率K(表3.10)〕
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.8　※クレーン車打設の場合計上
諸雑費		式	1	
計				

（８）　植樹工 100 本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.12
造園工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
樹木		本	100	
諸雑費		式	1	
計				

改　正

（６）客土材投入工 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
特殊作業員		人		表3.6
普通作業員		〃		〃
客土材		m^3		10×〔１＋ロス率K(表3.10)〕
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** ・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	h		表3.6
諸雑費		式	1	
計				

（７）現場打基礎工及び現場打天端工コンクリート打設工 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.8
特殊作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		10×〔１＋ロス率K(表3.10)〕
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.8　※クレーン車打設の場合計上
諸雑費		式	1	
計				

現行どおり

一部改正工種
コンクリートブロック積（張）工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ７６			

現　行

（９）コンクリートブロック張工（総合）10㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.13
ブロック工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリートブロック		m^2	10	
連結金具		個		平ブロック　必要に応じて計上
連節鉄筋又は鋼線		kg		連節ブロック
胴込・裏込コンクリート工		m^3		設計量×〔１＋ロス率(表3.10)〕
胴込・裏込材工		〃		設計量×〔１＋ロス率(表3.10)〕
遮水シート		m^2		設計量×〔１＋ロス率(表3.10)〕
吸出し防止材(全面)設置工		〃	10	(5)単価表　必要に応じて計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.13
諸雑費		式	1	〃
計				

(10) 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m^3(平積0.6m^2)	機－1	胴込・裏込材投入 運転労務数量→ 0.25 客土投入 運転労務数量→ 0.25

改　正

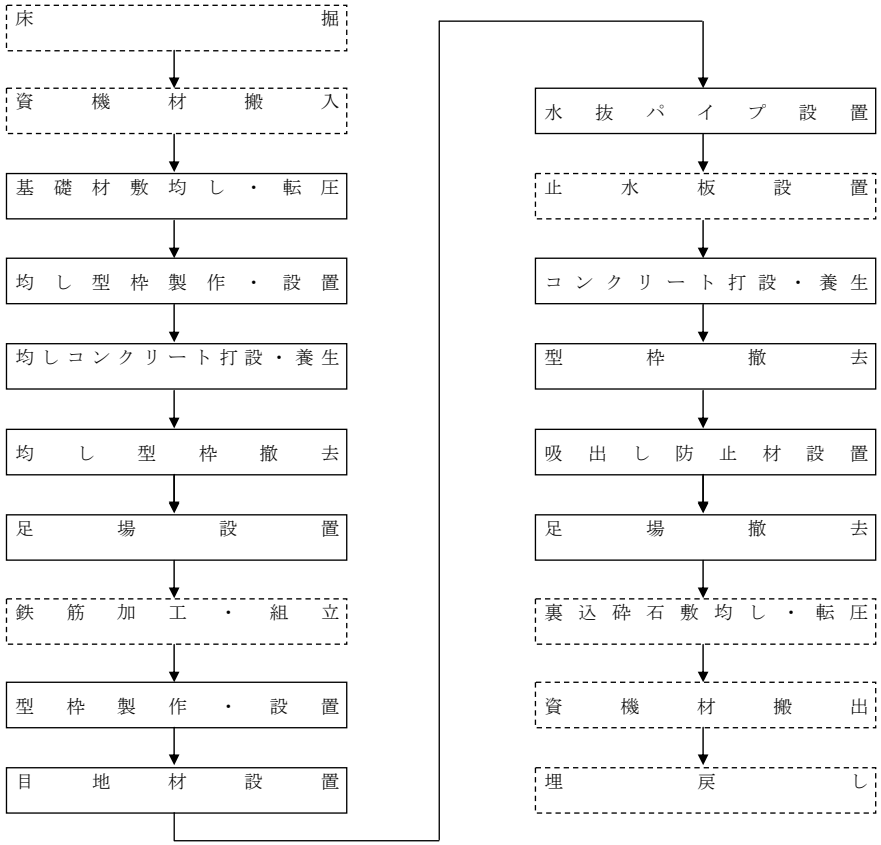
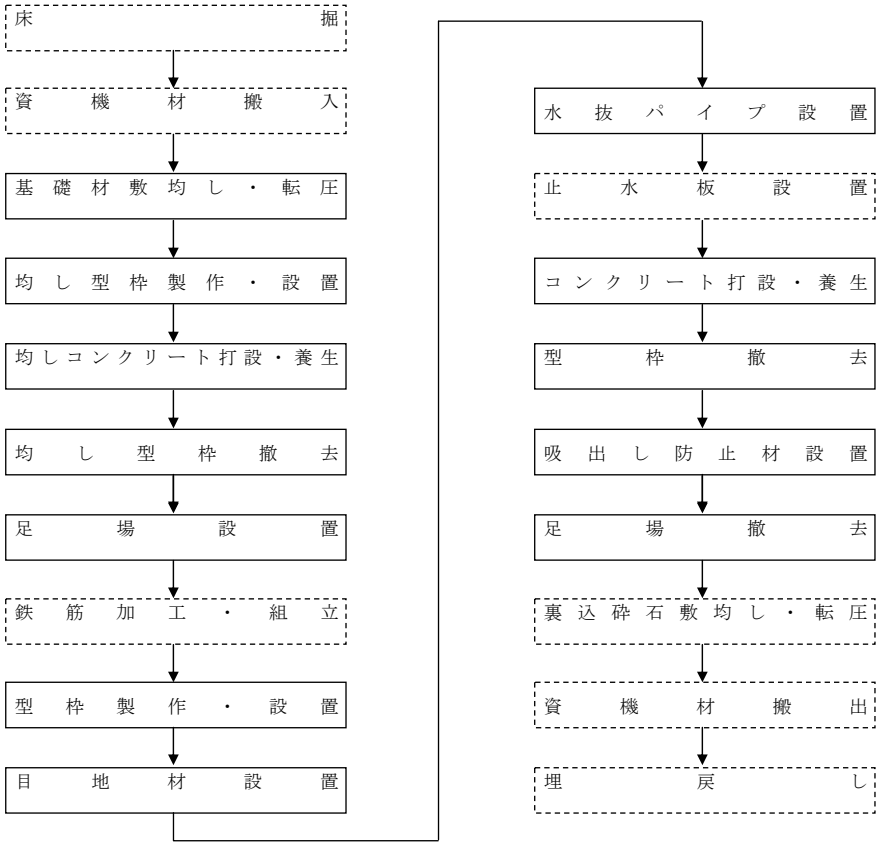
（９）コンクリートブロック張工（総合）10㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.13
ブロック工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリートブロック		m^2	10	
連結金具		個		平ブロック　必要に応じて計上
連節鉄筋又は鋼線		kg		連節ブロック
胴込・裏込コンクリート工		m^3		設計量×〔１＋ロス率(表3.10)〕
胴込・裏込材工		〃		設計量×〔１＋ロス率(表3.10)〕
遮水シート		m^2		設計量×〔１＋ロス率(表3.10)〕
吸出し防止材(全面)設置工		〃	10	(5)単価表　必要に応じて計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.13
諸雑費		式	1	〃
計				

(10) 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** ・クローラ型 山積0.8m^3(平積0.6m^2)	機－1	胴込・裏込材投入 運転労務数量→ 0.25 客土投入 運転労務数量→ 0.25

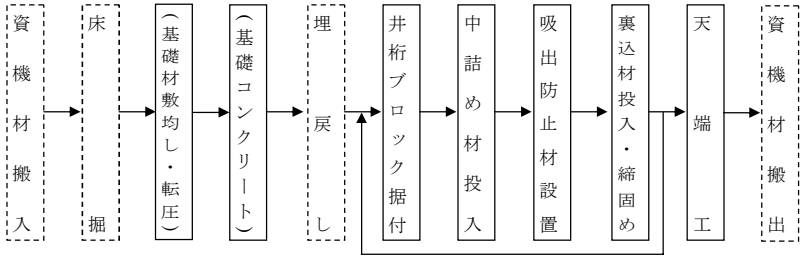
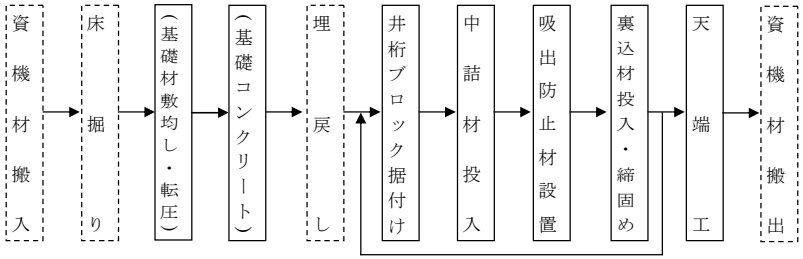
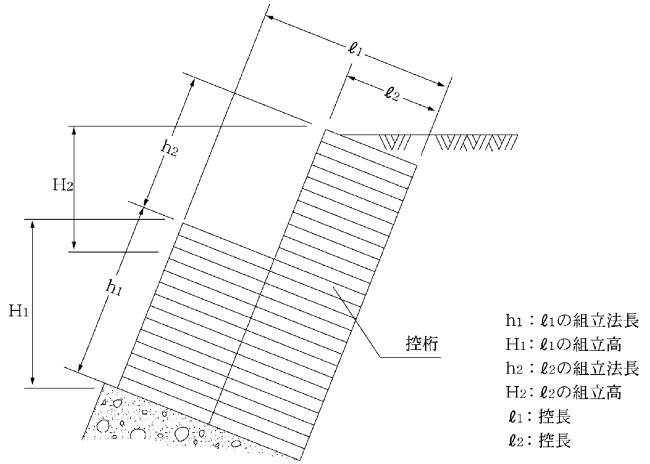
土木工事標準歩掛の一部見直し
擁壁工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P77	**1. 適 用 範 囲** 本資料は，擁壁工（現場打の小型擁壁［擁壁平均高さ0.5mから１mまで］，重力式擁壁［擁壁平均高さ１mを超え５mまで］，もたれ式擁壁［擁壁平均高さ３mから８mまで］，逆T型擁壁［擁壁平均高さ３mから10mまで］，L型擁壁［擁壁平均高さ３mから７mまで］）の施工に適用する。 また，本項の適用を外れる現場打擁壁工については，擁壁工(２)を適用する。 **2. 施 工 概 要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注） 1. 本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生，目地材設置，止水板設置，水抜パイプ設置，吸出し防止材設置，裏込砕石敷均し・転圧は，必要に応じて計上する。	**1. 適 用 範 囲** 本資料は，擁壁工（現場打**ち**の小型擁壁［擁壁平均高さ0.5mから１mまで］，重力式擁壁［擁壁平均高さ１mを超え５mまで］，もたれ式擁壁［擁壁平均高さ３mから８mまで］，逆T型擁壁［擁壁平均高さ３mから10mまで］，L型擁壁［擁壁平均高さ３mから７mまで］）の施工に適用する。 また，本項の適用を外れる現場打擁壁工については，擁壁工(２)を適用する。 **2. 施 工 概 要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注） 1. 本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生，目地材設置，水抜パイプ設置，吸出し防止材設置は，必要に応じて計上する。	語句の統一 点線部分は対象外とした。

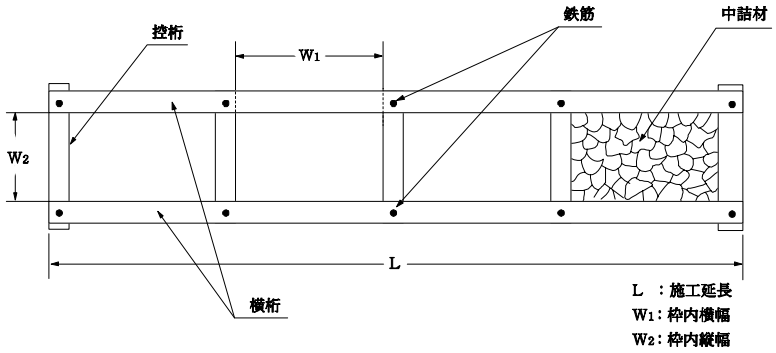
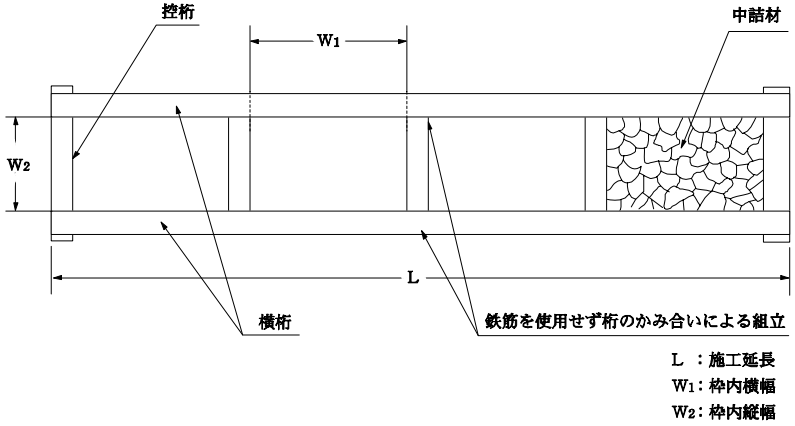
土木工事標準歩掛の一部見直し
擁壁工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P78</td><td>
３－１　擁壁工
３－１－１　機種の選定
３－１－１－１　コンクリートポンプ車
コンクリートポンプ車の機種・規格は表3.1を標準とする。
表3.1　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　格</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式90～110m³／h</td></tr>
</table>
（注）　コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。
３－１－１－２　クレーン車
クレーン車の機種・規格は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。
</td><td>
３－１　擁壁工
３－１－１　機種の選定
３－１－１－１　コンクリートポンプ車
コンクリートポンプ車の機械・規格は次表を標準とする。
表3.1　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式90～110m³／h</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>
（注）　コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第5章コンクリート工①コンクリート工」による。
３－１－１－２　クレーン車
クレーン車の機械・規格は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。
</td><td>語句の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.83 (3・④・7)	**④ 擁 壁 工** **2. 井桁ブロック積工** **1. 適 用 範 囲** 本資料は，鉄筋コンクリート製のブロック桁を井桁状に積重ね，鉄筋により連結する組立式及び鉄筋を使用せず連結する組合せ式の井桁ブロック積工で，組立法長が20m以下に適用する。なお，控長の適用は連数に関わらず全体の控長によるものとする。 **2. 施 工 概 要** 施工フローは，下記を標準とする。  (注) 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 2. （ ）書きは必要な場合計上する。 3. 天端工は，割栗石及び栗石による施工に適用するものであり、コンクリート施工には適用しない。	**④ 擁 壁 工** **④−2 井桁ブロック積工** **1. 適 用 範 囲** 本資料は，鉄筋コンクリート製のブロック桁を井桁状に積重ね，鉄筋により連結する組立式及び鉄筋を使用せず連結する組合せ式の井桁ブロック積工で，組立法長が20m以下に適用する。なお，控長の適用は連数にかかわらず全体の控長によるものとする。 **2. 施 工 概 要** ２−１ 施 工 フ ロ ー 施工フローは，下記を標準とする。  (注) 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 2. （ ）書きは必要な場合計上する。 3. 天端工は，割栗石及び栗石による施工に適用するものであり，コンクリート施工には適用しない。 ２−２ 参 考 図 等  **図2−1 井桁ブロック側面図**	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.83 (3・④・7)		 図2－2　鉄筋による組立式井桁ブロック平面図  井桁ブロックの施工面積は，次式による。 控長ℓ_1の施工面積（m^2）＝組立法長h_1（m）×施工延長L（m） 控長ℓ_2の施工面積（m^2）＝組立法長h_2（m）×施工延長L（m） 図2－3　組合せ式井桁ブロック平面図	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ

P.84
(3・④・8)

現　行

3. 施　工　歩　掛

３－１　井桁ブロック積工

井桁ブロック積工歩掛は、次表とする。

表3.1　井桁ブロック積工歩掛　(10m²当り)

名　称	規　格	単位	井桁ブロック控長（m）		
			0.7以上 1.3未満	1.3以上 2.0未満	2.0以上 3.0未満
世　話　役		人	0.6	0.8	0.9
ブ ロ ッ ク 工		〃	1.1	1.3	1.5
普 通 作 業 員		〃	1.8	2.2	2.5
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	0.7	0.9	1.0
裏 込 砕 石 費 率		%	27	22	19
天 端 砕 石 費 率		〃	2	7	12
諸　雑　費　率		〃	0.1(10)		

改　正

3. 施　工　歩　掛

３－１　機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定

作 業 種 別	機 械 名	規　格	摘　要
井 桁 ブ ロ ッ ク 積 工	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	
現　場　打　基　礎 コンクリート打設	コンクリートポンプ車	ブーム式 90～110m³／h	

(注)　1.　トラッククレーンは，賃料とする。

2.　コンクリートポンプ車打設の場合のコンクリートポンプ車圧送コンクリートの範囲は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

3.　現場条件等により上表により難い場合は，別途考慮する。

３－２　井桁ブロック積工歩掛

井桁ブロック積工歩掛は、次表とする。

表3.2　井桁ブロック積工歩掛　(10m²当り)

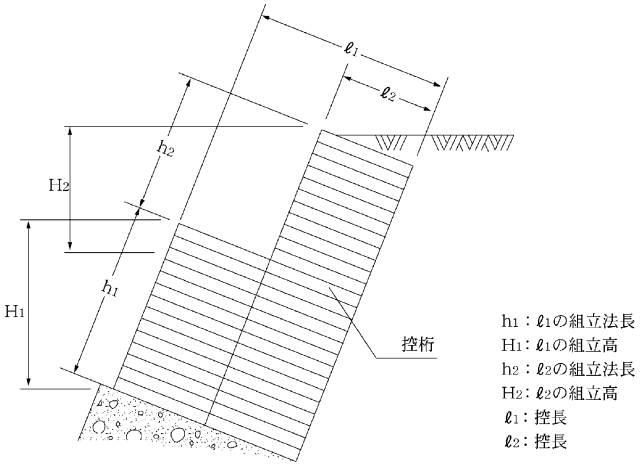
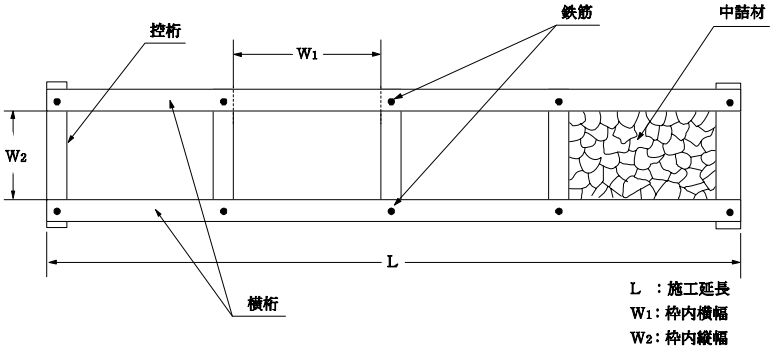
名　称	規　格	単位	井桁ブロック控長（m）		
			0.7以上 1.3未満	1.3以上 2.0未満	2.0以上 3.0未満
世　話　役		人	0.6	0.8	0.9
ブ ロ ッ ク 工		〃	1.1	1.3	1.5
普 通 作 業 員		〃	1.8	2.2	2.5
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	0.7	0.9	1.0
裏 込 砕 石 費 率		%	27	22	19
天 端 砕 石 費 率		〃	2	7	12
諸　雑　費　率		〃	0.1(10)		

摘　要

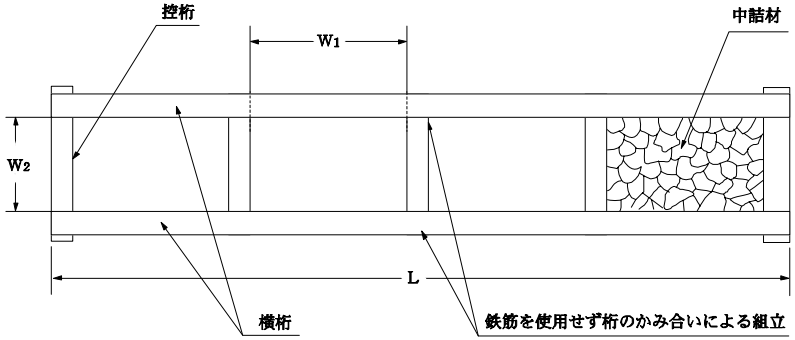
土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.84 (3・④・8)	（注） 1.　歩掛は，鉄筋により連結する組立式及び鉄筋を使用せず連結する組合せ式のいずれの井桁ブロック積工にも適用できる。なお，控長の適用は，連数にかかわらず，全体の控長による。 2.　歩掛には，中詰め材投入（天端砕石の施工を含む。），吸出防止材設置及び鉄筋加工・組立歩掛を含む。ただし，吸出防止材設置及び鉄筋加工・組立を含まない場合についても適用できる。なお，中詰め材料，吸出防止材，鉄筋材料は必要量を別途計上するものとする。 3.　井桁ブロック枠内の中詰割栗石又は栗石の使用量は，次式による 使用量(m^3)＝枠内横幅(m)×枠内縦幅(m)×組立法長(m)×枠数×(1＋0.05) 4.　歩掛は，運搬距離50m程度までの小運搬を含むものであり，法面整形，床掘，基礎材敷均し・転圧，基礎コンクリート，埋戻し，天端工（コンクリート施工）は含まない。 5.　トラッククレーンは，賃料とする。なお現場条件等により上表により難い場合は，別途考慮する。 6.　裏込砕石費，天端砕石費及び諸雑費は，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。ただし，組立法長が2m以上の場合は（　）書きの率とする。 裏込砕石費の適用は，組立法長６ｍまでとし，組立法長の適用を超える場合は別途考慮する。 裏込砕石費，天端砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。 ［裏込砕石費］ 敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費 ［天端砕石費］ 砕石材料費 ［諸雑費］ 足場・手摺の設置・撤去労務，器材損料及び吊上器具損料 7.　裏込砕石における材料は，種別・規格に関わらず適用できる。 8.　設計面積は，井桁ブロックの組立法長に相当する面積とし，控長毎に区分するものとする。ただし，設計面積には，天端工，基礎砕石及び基礎コンクリートは含まない。	（注） 1.　歩掛は，鉄筋により連結する組立式及び鉄筋を使用せず連結する組合せ式のいずれの井桁ブロック積工にも適用できる。なお，控長の適用は，連数にかかわらず，全体の控長による。 2.　歩掛には，中詰材投入（天端砕石の施工を含む。），吸出防止材設置及び鉄筋加工・組立歩掛を含む。ただし，吸出防止材設置及び鉄筋加工・組立を含まない場合についても適用できる。なお，中詰材料，吸出防止材，鉄筋材料は必要量を別途計上するものとする。 3.　井桁ブロック枠内の中詰割栗石又は栗石の使用量は，次式による 使用量(m^3)＝枠内横幅(m)×枠内縦幅(m)×組立法長(m)×枠数×(1＋0.05)・・・式3.1 4.　歩掛は，運搬距離50m程度までの小運搬を含むものであり，法面整形，床掘，基礎材敷均し・転圧，基礎コンクリート，埋戻し，天端工（コンクリート施工）は含まない。 5.　裏込砕石費，天端砕石費及び諸雑費は，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。ただし，組立法長が2m以上の場合は（　）書きの率とする 裏込砕石費の適用は，組立法長６ｍまでとし，組立法長の適用を超える場合は別途考慮する。 裏込砕石費，天端砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。 ［裏込砕石費］ 敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費 ［天端砕石費］ 砕石材料費 ［諸雑費］ 足場・手摺の設置・撤去労務，器材損料及び吊上器具損料 6.　裏込砕石における材料は，種別・規格に関わらず適用できる。 7.　設計面積は，井桁ブロックの組立法長に相当する面積とし，控長毎に区分するものとする。ただし，設計面積には，天端工，基礎砕石及び基礎コンクリートは含まない。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.85 (3・④・9)	〔参考図〕井桁ブロック概要図  図3－1　井桁ブロック側面図  図3－2　鉄筋による組立式井桁ブロック平面図	２－２　参考図等へ移行	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.85 (3・④・9)	 L ：施工延長 W1：枠内横幅 W2：枠内縦幅 井桁ブロックの施工面積は，次式による。 控長ℓ_1の施工面積（m^2）＝組立法長h_1（m）×施工延長L（m） 控長ℓ_2の施工面積（m^2）＝組立法長h_2（m）×施工延長L（m） 図3－3　組合せ式井桁ブロック平面図	２－２　参考図等へ移行	
P.86 (3・④・10)	３－２　現場打基礎コンクリート打設工 （1）　打設工法の選定 現場打基礎コンクリート工のコンクリート打設工法は，次表を標準とする。 表3.2　現場打基礎コンクリート打設工法選定 打設地上高さ（H）｜設計日打設量｜打設工法｜歩掛区分 H≦2m｜10m^3未満｜人力打設｜① H>2m｜10m^3以上300m^3未満｜コンクリートポンプ車打設｜② H>2m｜300m^3以上600m^3未満｜コンクリートポンプ車打設｜③ (注)　1.　上表により難い場合は，別途考慮する。 2.　コンクリートポンプ車打設は，上表の人力打設の打設地上高さ（H），設計日打設量のいずれかの条件を超える場合，選定するものとする。	３－３　現場打基礎コンクリート打設工 （1）　打設工法の選定 現場打基礎コンクリート工のコンクリート打設工法は，次表を標準とする。 表3.3　現場打基礎コンクリート打設工法選定 打設地上高さ（H）｜設計日打設量｜打設工法｜歩掛区分 H≦2m｜10m^3未満｜人力打設｜① H>2m｜10m^3以上300m^3未満｜コンクリートポンプ車打設｜② H>2m｜300m^3以上600m^3未満｜コンクリートポンプ車打設｜③ (注)　1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。 2.　コンクリートポンプ車打設は，上表の人力打設の打設地上高さ（H），設計日打設量のいずれかの条件を超える場合，選定するものとする。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ：P.86 (3･④･10)

現　行

（2） 現場打基礎コンクリート打設歩掛

現場打基礎コンクリート打設歩掛は，次表とする。

表3.3 現場打基礎コンクリート打設歩掛 （10m³当り）

名称	規格	単位	井桁ブロック控長（m）								
			0.7以上1.3未満			1.3以上2.0未満			2.0以上3.0未満		
			①	②	③	①	②	③	①	②	③
世話役		人	1.00	0.57	0.47	0.91	0.48	0.38	0.80	0.37	0.27
特殊作業員		〃	0.79	0.40	0.20	0.79	0.40	0.20	0.79	0.40	0.20
型枠工		〃	2.20			1.73			1.15		
普通作業員		〃	2.93	2.22	1.90	2.65	1.94	1.62	2.28	1.57	1.25
コンクリート		m3	10.4								
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m3/h	h	－	1.03	0.27	－	1.03	0.27	－	1.03	0.27
基礎砕石費率		%	18	20	25	17	19	25	14	17	23
諸雑費率		〃	17 (12)	16 (11)	20 (13)	16 (11)	15 (9)	19 (12)	14 (8)	13 (6)	18 (8)

（注） 1. 上表の労務歩掛は，型枠製作設置撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。

なお，コンクリートポンプ車打設には，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。

2. コンクリートのロス率は，＋0.04として上表に含んでいる。なお，コンクリートポンプ車打設の場合のコンクリートポンプ車圧送コンクリートの範囲は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

3. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及びコンクリートポンプ車運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。

［基礎砕石費］

敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費

［諸雑費］

①人力打設の場合

電力に関する経費，型枠持上(下)機械運転経費，シュート・ホッパ・バイブレータ・電気ドリル・電気ノコギリ等損料，養生材・型枠材・組立支持材・剥離材等の材料費

②コンクリートポンプ車打設の場合

電力に関する経費，型枠持上(下)機械運転経費，バイブレータ・電気ドリル・電気ノコギリ等損料，養生材・型枠材・組立支持材・剥離材等の材料費

改　正

（2） 現場打基礎コンクリート打設歩掛

現場打基礎コンクリート打設歩掛は，次表とする。

表3.4 現場打基礎コンクリート打設歩掛 （10m³当り）

名称	規格	単位	井桁ブロック控長（m）								
			0.7以上1.3未満			1.3以上2.0未満			2.0以上3.0未満		
			①	②	③	①	②	③	①	②	③
世話役		人	1.00	0.57	0.47	0.91	0.48	0.38	0.80	0.37	0.27
特殊作業員		〃	0.79	0.40	0.20	0.79	0.40	0.20	0.79	0.40	0.20
型枠工		〃	2.20			1.73			1.15		
普通作業員		〃	2.93	2.22	1.90	2.65	1.94	1.62	2.28	1.57	1.25
コンクリート		m3	10.4								
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m3/h	h	－	1.03	0.27	－	1.03	0.27	－	1.03	0.27
基礎砕石費率		%	18	20	25	17	19	25	14	17	23
諸雑費率		〃	17 (12)	16 (11)	20 (13)	16 (11)	15 (9)	19 (12)	14 (8)	13 (6)	18 (8)

（注） 1. 上表の労務歩掛は，型枠製作設置撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。

なお，コンクリートポンプ車打設には，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。

2. コンクリートのロス率は，＋0.04として上表に含んでいる。

3. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及びコンクリートポンプ車運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。

［基礎砕石費］

敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費

［諸雑費］

①人力打設の場合

電力に関する経費，型枠持上(下)機械運転経費，シュート・ホッパ・バイブレータ・電気ドリル・電気ノコギリ等損料，養生材・型枠材・組立支持材・剥離材等の材料費

②コンクリートポンプ車打設の場合

電力に関する経費，型枠持上(下)機械運転経費，バイブレータ・電気ドリル・電気ノコギリ等損料，養生材・型枠材・組立支持材・剥離材等の材料費

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ

現　行

P.86
(3･④･10)

4. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（ ）書きの率によるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
6. 基礎砕石費は，材料の種別・規格に関わらず適用できる。
7. 人力打設において，人力運搬車による小運搬作業を必要とする場合は，小運搬距離15m以下で，普通作業員1.3人／10m³を加算する。
8. コンクリートポンプ車打設において，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合は，超えた部分の圧送管損料を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
9. 本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
10. 鉄筋工を必要とする場合は，市場単価により別途計上する。

（3） 圧送管組立・撤去歩掛

圧送管組立・撤去歩掛歩掛は，次表とする。

表3.4　圧送管組立・撤去歩掛　(10m当り)

名称	単位	組立労務	撤去労務
普通作業員	人	0.26	0.20

P.87
(3･④･11)

（4） 標準日打設量

コンクリートポンプ車標準日打設量は，次表とする。

表3.5　コンクリートポンプ車標準日打設量　(m³)

設計日打設量	標準日打設量
10m³以上300m³未満	81
300m³以上600m³未満	400

改　正

4. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（ ）書きの率によるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途考慮する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
6. 基礎砕石費は，材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
7. 人力打設において，人力運搬車による現場内小運搬作業を必要とする場合は，小運搬距離15m以下で，普通作業員1.3人／10m³を加算する。
8. コンクリートポンプ車打設において，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超える場合は，超えた部分の圧送管損料を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
9. 本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
10. 鉄筋工を必要とする場合は，市場単価により別途計上する。

（3） 圧送管組立・撤去歩掛

圧送管組立・撤去歩掛歩掛は，次表とする。

表3.5　圧送管組立・撤去歩掛　(10m当り)

名称	単位	組立労務	撤去労務
普通作業員	人	0.26	0.20

（4） 標準日打設量

コンクリートポンプ車標準日打設量は，次表とする。

表3.6　コンクリートポンプ車標準日打設量　(m³)

設計日打設量	標準日打設量
10m³以上300m³未満	81
300m³以上600m³未満	400

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ：P.87 (3･④･11)

現　行

4. 単　価　表

（1） 井桁ブロック積工10㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
横桁	縦×横×長さ	本		
控桁	縦×横×長さ	〃		
鉄筋		kg		必要に応じて計上
割栗石又は栗石		m^3		３－１項による
吸出防止材		m^2		必要に応じて計上
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日		表3.1
裏込砕石費		式	1	〃必要に応じて計上
天端砕石費		〃	1	〃必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

改　正

4. 単　価　表

（1） 井桁ブロック積工10㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.2
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
横桁	縦×横×長さ	本		
控桁	縦×横×長さ	〃		
鉄筋		kg		必要に応じて計上
割栗石又は栗石		m^3		式3.1
吸出防止材		m^2		必要に応じて計上
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日		表3.2
裏込砕石費		式	1	〃必要に応じて計上
天端砕石費		〃	1	〃必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（井桁ブロック積工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.87
(3･④･11)

（2） 現場打基礎コンクリート工10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.3
特殊作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m³		〃
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	h		〃※コンクリートポンプ車打設の場合
圧送管組立・撤去費		式	1	(3)単価表必要に応じて計上
基礎砕石費		〃	1	〃必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

（2） 現場打基礎コンクリート工10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.4
特殊作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m³		〃
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	h		〃※コンクリートポンプ車打設の場合
圧送管組立・撤去費		式	1	(3)単価表必要に応じて計上
基礎砕石費		〃	1	〃必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

P.88
(3･④･12)

（3） 圧送管組立・撤去単価表（現場打基礎コンクリート10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人	0.46×L/B	表3.4
諸雑費		式	1	
計				

（注） 1. Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。
2. Bは、表3.5の標準日打設量とする。

（3） 圧送管組立・撤去単価表（現場打基礎コンクリート10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人	0.46×L/B	表3.5
諸雑費		式	1	
計				

（注） 1. Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。
2. Bは、表3.6の標準日打設量とする。

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m³/h	機－３	機械損料１→コンクリートポンプ車（ブーム式90～110m³/h） 運転労務数量→0.14
			機械損料２→コンクリート圧送管（径125㎜） 単位→m・h 数量→L×１h

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m³/h	機－３	機械損料１→コンクリートポンプ車（ブーム式90～110m³/h） 運転労務数量→0.14
			機械損料２→コンクリート圧送管（径125㎜） 単位→m・h 数量→L×１h

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（プレキャスト擁壁工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

P.89
(3・④・13)

④ 擁 壁 工

3. プレキャスト擁壁工

３－１ 適 用 範 囲

本資料は，次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

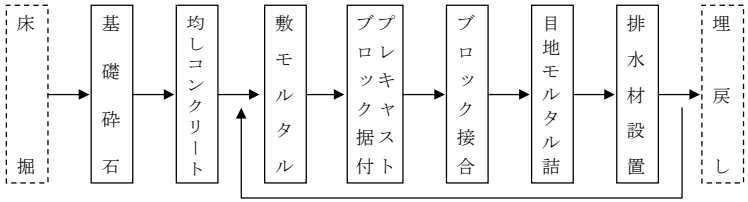
・擁 壁 の 形 式：L型，逆T型，側溝付擁壁

・擁 壁 の 高 さ：0.5m以上5.0m以下

・ブロック単体の長さ：2.0m／個

３－２ 施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2. 本歩掛には，撤去は含まれていない。

３－３ 機種の選定

据付けに使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1 使 用 機 械

擁壁の高さ（m）	機 械 名	規　　格	単 位	数 量
0.5以上　1.0以下	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付　山積0.8m³ （平積0.6m³）2.9ｔ吊	台	1
1.0を超え　5.0以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1

(注) 1. バックホウ及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2. 使用機械は，上表の機種・規格を標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

④ 擁 壁 工

④−3 プレキャスト擁壁工

1. 適 用 範 囲

本資料は，次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

・擁 壁 の 形 式：L型，逆T型，側溝付擁壁

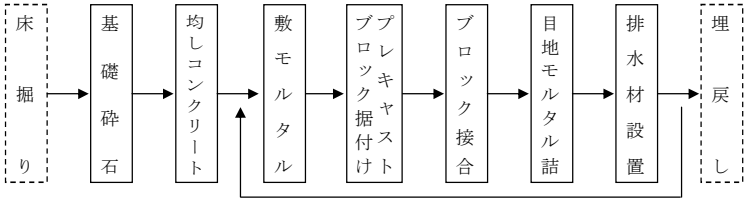
・擁 壁 の 高 さ：0.5m以上5.0m以下

・ブロック単体の長さ：2.0m／個

2. 施 工 概 要

２－１ 施 工 フ ロ ー

施工フローは，下記を標準とする。



(注) 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2. 本歩掛には，撤去は含まれていない。

3. 施 工 歩 掛

３－１ 機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

擁壁の高さ（m）	機 械 名	規　　格	単 位	数 量	摘 要
0.5以上　1.0以下	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	台	1	
1.0を超え　5.0以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	1	

(注) 1. バックホウ及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2. 現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（プレキャスト擁壁工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.89
(3・④・13)</td><td>３－４　据 付 歩 掛
（1）　編成人員
編成人員は，次表を標準とする。
表3.2　編 成 人 員　（人）
<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>ブ ロ ッ ク 工</th><th>普 通 作 業 員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr>
</table></td><td>３－２　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。
表3.2　日当り編成人員　（人）
<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>ブ ロ ッ ク 工</th><th>普 通 作 業 員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>P.90
(3・④・14)</td><td>（2）　日当り施工量
日当り施工量（D）は，次表を標準とする。
表3.3　日当り施工量（D）　（m／日）
<table>
<tr><th>擁壁ブロックの高さ(m)</th><th>0.5以上
1.0以下</th><th>1.0を超え
2.0以下</th><th>2.0を超え
3.5以下</th><th>3.5を超え
5.0以下</th></tr>
<tr><td>日 当 り 施 工 量</td><td>45</td><td>38</td><td>30</td><td>24</td></tr>
</table>
(注)　1.　本歩掛で対象としている製品は，１ブロックを１部材で構成するプレキャスト擁壁である。なお，製品天端を斜めにカットしたタイプを含む。(製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。)
2.　歩掛は，運搬距離10m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，雑工種（基礎砕石，均しコンクリート)，残土処理は含まない。</td><td>３－３　日当り施工量
日当り施工量（D）は，次表を標準とする。
表3.3　日当り施工量（D）　（m）
<table>
<tr><th>擁壁ブロックの高さ(m)</th><th>0.5以上
1.0以下</th><th>1.0を超え
2.0以下</th><th>2.0を超え
3.5以下</th><th>3.5を超え
5.0以下</th></tr>
<tr><td>日 当 り 施 工 量</td><td>45</td><td>38</td><td>30</td><td>24</td></tr>
</table>
(注)　1.　本歩掛で対象としている製品は，１ブロックを１部材で構成するプレキャスト擁壁である。なお，製品天端を斜めにカットしたタイプを含む。(製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロック高さは，中央値を採用する。)
2.　歩掛は，運搬距離10m程度までの小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，雑工種（基礎砕石，均しコンクリート)，残土処理は含まない。</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（プレキャスト擁壁工）

現行基準のページ

現　行

P.90
(3・④・14)

（3） 雑工種

付帯する雑工種に要する費用は，次表のとおりとする。

表3.4 雑工種率

擁壁ブロックの高さ(m)			0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	2.0を超え 3.5以下	3.5を超え 5.0以下
名称		単位				
雑工種率	基礎砕石	%	45	53	60	66
	均しコンクリート	〃	74	87	98	108

（注） 1. 雑工種は，労務費，賃料及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
なお，雑工種に含まれる内容は，次のとおりである。
［基礎砕石］
敷設･転圧労務，材料投入･締固め機械運転経費，砕石等材料費
［均しコンクリート］
打設・養生・型枠製作・設置・撤去労務，電力に関する経費，シュート・ホッパ・バイブレータ損料，コンクリート，養生材，均し型枠材料費
2. 基礎砕石の敷均し厚は，20㎝以下を標準としており，これにより難い場合は，別途計上する。
3. 雑工種における材料は，種別・規格に関わらず適用できる。
4. 本歩掛には，均しコンクリート型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
5. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，雑工種率（均しコンクリート）から3.0%減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
6. ペーラインコンクリートが必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

P.91
(3・④・15)

（4） 諸雑費

諸雑費は，次表のとおりとする。

表3.5 諸 雑 費 率

擁壁ブロックの高さ（m）		0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	2.0を超え 3.5以下	3.5を超え 5.0以下
名称	単位				
諸雑費率	%	16	18	20	21

(注) 諸雑費は，敷きモルタル，目地モルタル，排水材の費用であり，労務費，賃料及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

３－４ 雑工種

付帯する雑工種に要する費用は，次表のとおりとする。

表3.4 雑工種率 (%)

擁壁ブロックの高さ(m)		0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	2.0を超え 3.5以下	3.5を超え 5.0以下
名称					
雑工種率	基礎砕石	45	53	60	66
	均しコンクリート	74	87	98	108

（注） 1. 雑工種は，労務費，賃料及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，雑工種に含まれる内容は，次のとおりである。
［基礎砕石］
敷設･転圧労務，材料投入･締固め機械運転経費，砕石等材料費
［均しコンクリート］
打設・養生・型枠製作・設置・撤去労務，電力に関する経費，シュート・ホッパ・バイブレータ損料，コンクリート，養生材，均し型枠材料費
2. 基礎砕石の敷均し厚は，20㎝以下を標準としており，これにより難い場合は，別途考慮する。
3. 雑工種における材料は，種別・規格にかかわらず適用できる。
4. 本歩掛には，均しコンクリート型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
5. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は，雑工種率（均しコンクリート）から3.0%減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
6. ペーラインコンクリートが必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

３－５ 諸 雑 費

諸雑費は，敷きモルタル，目地モルタル，排水材の費用であり，労務費，賃料及び機械運転経費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.5 諸 雑 費 率 (%)

擁壁ブロックの高さ(m)	0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	2.0を超え 3.5以下	3.5を超え 5.0以下
名称				
諸雑費率	16	18	20	21

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
擁壁工（プレキャスト擁壁工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.91 (3・④・15)			

現　行

3－5　単　価　表

（1）　プレキャスト擁壁10m当り単価表

名　称		規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役			人	1×10/D	表3.2，表3.3
ブロック工			〃	1×10/D	〃，〃
普通作業員			〃	3×10/D	〃，〃
プレキャストブロック			個	5	L＝2.0m／個
バックホウ運転		排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付山積0.8m³（平積0.6m³）2.9t吊	日	1×10/D	表3.1，表3.3
ラフテレーンクレーン賃料		排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	〃	〃，〃
雑工種	基礎砕石		式	1	表3.4
	均しコンクリート		〃	〃	〃
諸雑費			〃	〃	表3.5
計					

（注）　D：日当り施工量（m／日）

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付　山積0.8m³ （平積0.6m³）2.9ｔ吊	機－28	運転労務数量　→　1.00 燃料消費量　→　76 機械賃料数量　→　1.45

改　正

4.　単　価　表

（1）　プレキャスト擁壁10m当り単価表

名　称		規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役			人	1×10/D	表3.2，表3.3
ブロック工			〃	1×10/D	〃，〃
普通作業員			〃	3×10/D	〃，〃
プレキャストブロック			個	5	L＝2.0m／個
バックホウ運転		排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9吊	日	1×10/D	表3.1，表3.3
ラフテレーンクレーン賃料		排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	〃	〃，〃
雑工種	基礎砕石		式	1	表3.4
	均しコンクリート		〃	1	〃
諸雑費			〃	1	表3.5
計					

（注）　D：日当り施工量（m／日）

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9吊	機－28	運転労務数量　→　1.00 燃料消費量　→　76 賃料数量　→　1.45

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
擁壁工（補強土壁工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行

標準歩掛 Ｐ９２

４－３　機種の選定

壁面材組立，敷均し，締固めに使用する機種は，次表を標準とする。

表4.1　機種の選定

作業	工法	標準機種		
		機械名	規格	摘要
壁面材組立	テールアルメ工	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	(注)1,2
	多数アンカー工		油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	
敷均し		ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級	
締固め		タイヤローラ	排出ガス対策型　8～20ｔ級	

（注）1.　トラッククレーンは，賃料とする。

2.　トラッククレーンの規格について上表により難い場合は，別途考慮する。

標準歩掛 Ｐ９４

４－５　単　価　表

（１）　補強土壁工（テールアルメ工・多数アンカー工）内訳書

名称	規格	単位	数量	摘要
壁面材組立設置工		m^2		単価表（２）
補強材取付工		m		〃　（３）
敷均し・敷固め工		m^3		〃　（４）
コンクリート工		〃		(注) 1.
鉄筋工		t		〃
型枠工		m^2		〃
排水管布設工		m		必要により計上
計				

（注）1.　壁面上端処理を施工する場合に計上する。

2.　天端コンクリート施工等の足場については，別途考慮する。

改正

４－３　機種の選定

壁面材組立，敷均し，締固めに使用する**機械・規格**は，次表を標準とする。

表4.1　機種の選定

作業種別	工法	標準機種				
		機械名	規格	**単位**	**数量**	摘要
壁面材組立	テールアルメ工	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	**台**	**1**	(注)1,2
	多数アンカー工		油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	**〃**	**1**	
敷均し		ブルドーザ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)**　普通15ｔ級	**〃**	**1**	
締固め		タイヤローラ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)**　8～20ｔ級	**〃**	**1**	

（注）1.　トラッククレーンは，賃料とする。

2.　**現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する**。

４－５　単　価　表

（１）　補強土壁工（テールアルメ工・多数アンカー工）内訳書

名称	規格	単位	数量	摘要
壁面材組立設置工		m^2		単価表（２）
補強材取付工		m		〃　（３）
敷均し・敷固め工		m^3		〃　（４）
コンクリート工		〃		(注) 1.
鉄筋工		t		〃
型枠工		m^2		〃
排水管布設工		m		必要により計上
計				

（注）1.　**壁面上端処理が必要な場合は別途計上する。**

2.　**足場が必要な場合は別途計上する。**

摘要

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
擁壁工（補強土壁工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P95			表現方法の統一

現　行

（3） 補強材取付工100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
補強材		m	100	
諸雑費		式	1	
計				

（4） 敷均し・締固め工100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.4
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブルドーザ運転	排出ガス対策型・普通5ｔ級	h		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型８～20ｔ級	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（5） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ	排出ガス対策型・普通5ｔ級	機－1	
タイヤローラ	排出ガス対策型８～20ｔ級	機－1	

参考図省略

改　正

（3） 補強材取付工100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
補強材		m	100	
諸雑費		式	1	
計				

（4） 敷均し・締固め工100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.4
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通5ｔ級	h		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）　８～20ｔ	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（5） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
ブルドーザ	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通5ｔ級	機－1	
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）　８～20ｔ	機－1	

参考図は現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
補強土壁工（ジオテキスタイル工）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 P96

５－３　機 種 の 選 定

各作業に使用する機種は，次表を標準とする。

表5.1　機種の選定

作　業　名	機　械　名	規　　格	摘　　要
まきだし 敷均し	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	（注）1

（注）　1.　現場条件により，上記により難い場合は，別途考慮する。

2.　現場条件によりクレーン等必要となった場合は，別途考慮する。

標準歩掛 P97

５－４　編 成 人 員

各作業における編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　編 成 人 員

作業名	壁面材種類	世 話 役	特殊作業員	普通作業員	摘　　要
壁面材の組立設置	鋼製ユニット	－	－	3	※必要な場合に計上（注）1
	土 の う	－	－	4	
	植生マット	－	－	2	
ジオテキスタイル敷設 まきだし，敷均し 締固め		1	2	4	

（注）　コンクリートブロック積は別途考慮する。

改　正

５－３　機 種 の 選 定

機械・規格は次表を標準とする。

表5.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　　格	摘　　要
まきだし 敷均し	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	（注）1

（注）　1.　現場条件により，上記により難い場合は，別途考慮する。

~~2.　現場条件によりクレーン等必要となった場合は，別途考慮する。~~

５－４　編 成 人 員

各作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　日当り編成人員　（人）

作業種別	壁面材種類	世 話 役	特殊作業員	普通作業員	摘　　要
壁面材の組立設置	鋼製ユニット	－	－	3	※必要な場合に計上（注）1
	土 の う	－	－	4	
	植生マット	－	－	2	
ジオテキスタイル敷設 まきだし，敷均し 締固め		1	2	4	

（注）　コンクリートブロック積は別途計上する。

摘　要

表現方法の統一

排出ガス対策型基準値指定

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
補強土壁工（ジオテキスタイル工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P97	② 壁面材の種類 本資料で適用される壁面材の種類は次表のとおりとする。	② 壁面材の種類 本資料で適用される壁面材の種類は次表のとおりとする。	表現方法の統一

表5.4　壁面材の種類

壁面材種類	規　格			備　考
	幅（mm）	高（mm）	厚（mm）	
鋼製ユニット	2,000	－	－	タイプA
	2,000	－	－	タイプB
	1,000	－	－	タイプC
	1,200	－	－	タイプD
土のう (植生土のう含む)	長さ（mm）	幅（mm）	高さ（mm）	
	620	480	100	
	600	400	100	
	400	400	200	
植生マット	各　　種			

（注）　現場条件により，上表以外の規格壁面材を使用する場合は，別途考慮する。

表5.4　壁面材の種類

壁面材種類	規　格			備　考
	幅（mm）	高（mm）	厚（mm）	
鋼製ユニット	2,000	－	－	タイプA
	2,000	－	－	タイプB
	1,000	－	－	タイプC
	1,200	－	－	タイプD
土のう (植生土のう含む)	長さ（mm）	幅（mm）	高さ（mm）	
	620	480	100	
	600	400	100	
	400	400	200	
植生マット	各　　種			

（注）　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

排出ガス対策型基準値指定

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
補強土壁工（ジオテキスタイル工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行基準のページ：標準歩掛 99

（３）　ジオテキスタイル敷設，まきだし，敷均し，締固め100m^{2}当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D_2	表5.2，表5.5
特殊作業員		〃	2×100／D_2	表5.2，表5.5
普通作業員		〃	4×100／D_2	表5.2，表5.5
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	日	100／D_2	表5.5
盛土材材料費		m^3		必要な場合に計上
諸雑費		式	1	表5.6
計				

（注）　D_2：日当り施工量

改正：

（３）　ジオテキスタイル敷設，まきだし，敷均し，締固め100m^{2}当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／	表5.2，表5.5
特殊作業員		〃	2×100／	表5.2，表5.5
普通作業員		〃	4×100／	表5.2，表5.5
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	日	100／D_2	表5.5
盛土材材料費		m^3		必要な場合に計上
諸雑費		式	1	表5.6
計				

（注）　D_2：日当り施工量

摘要：

排出ガス対策型基準値指定

現行基準のページ：標準歩掛 100

（４）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→63 機械損料数量→1.30

改正：

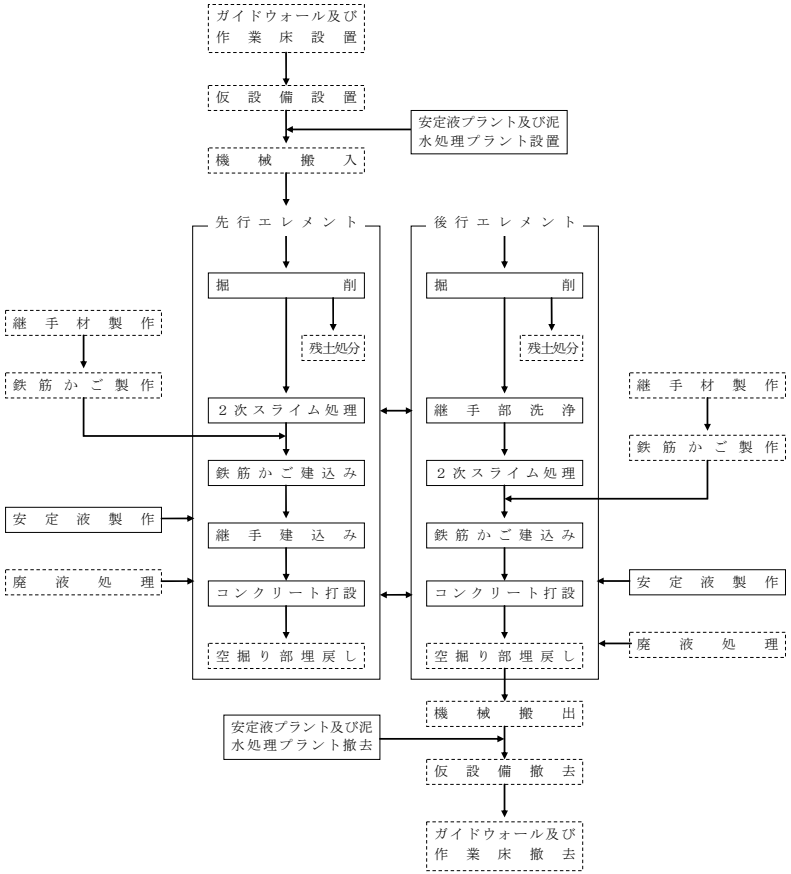
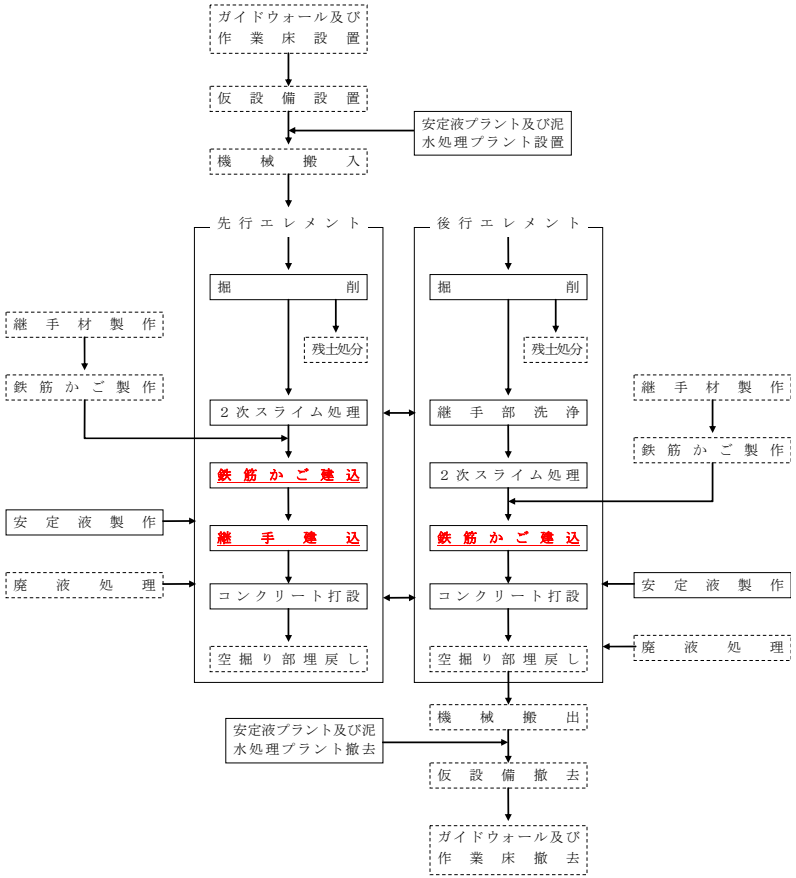
（４）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→63 機械損料数量→1.30

摘要：

排出ガス対策型基準値指定

土木工事標準歩掛の一部見直し
連続地中壁工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 101	**1.　連 続 地 中 壁 工** １－１　適用範囲 本資料は，立坑・止水壁・土留壁を連続地中壁施工用の掘削機（回転水平多軸式）で連続地中壁を施工する場合に適用し，対象とする壁厚は800 ㎜から2,400 ㎜，掘削深度は150mまでとする。エレメント間の継手は，直継手で接合鋼板方式又はコンクリートカッティング方式とする。また，掘削と鉄筋かご建込み等の作業順序は並行作業を標準とする。 １－２　施工概要 施工フローは，下記を標準とする。  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	**1.　連 続 地 中 壁 工** １－１　適用範囲 本資料は，立坑・止水壁・土留壁を連続地中壁施工用の掘削機（回転水平多軸式）で連続地中壁を施工する場合に適用し，対象とする壁厚は800 ㎜～2,400 ㎜，掘削深度は150mまでとする。エレメント間の継手は，直継手で接合鋼板方式又はコンクリートカッティング方式とする。また，掘削と鉄筋かご建込等の作業順序は並行作業を標準とする。 １－２　施工概要 施工フローは，下記を標準とする。  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	語句の修正 語句の修正

土木工事標準歩掛の一部見直し
連続地中壁工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 102			語句の修正 表現方法の統一

現　　行

１－３　掘　削　工

１－３－１　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	壁　厚(mm)		摘　要
			800以上1,500以下	1,500超2,400以下	
掘　削　機 (回転水平多軸・クローラ式)	壁厚650～1,500mm	台	1	－	
〃	壁厚1,200～2,400mm	〃	－	1	
地下連続壁施工機用クローラクレーン	吊上能力 100t吊	〃	1		
土砂分離装置	12m³／min	〃	1		
クローラクレーン	下表1.2より選定	〃	1		主クレーンとして使用
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50ｔ吊	〃	1		補助クレーンとして使用

(注)　1.　主クレーンは主に鉄筋かご吊込み，トレミー管吊込み等に使用する。

2.　補助クレーンは主に鉄筋かご建込み補助，移動等に使用する。

3.　クローラクレーンは，賃料とする。

4.　通常使用する施工機械以外の型式の機械や設備を使用しなければならない場合は，別途考慮する。

１－３－２　編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表1.3　編　成　人　員　　(人)

職　　種	世　話　役	と　び　工	特殊作業員	普通作業員	溶　接　工
編成人員	2	2	4	3	1

改　　正

１－３　掘　削　工

１－３－１　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	数　量		摘　要
			壁厚　800mm以上1,500mm以下	壁厚　1,500mm超2,400mm以下	
掘　削　機 (回転水平多軸・クローラ式)	壁厚650～1,500mm	台	1	－	
〃	壁厚1,200～2,400mm	〃	－	1	
地下連続壁施工機用クローラクレーン	吊上能力 100t吊	〃	1		
土砂分離装置	12m³／min	〃	1		
クローラクレーン	下表1.2より選定	〃	1		主クレーンとして使用
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50ｔ吊	〃	1		補助クレーンとして使用

(注)　1.　主クレーンは主に**鉄筋かご吊込，トレミー管吊込等**に使用する。

2.　補助クレーンは主に**鉄筋かご建込補助**，移動等に使用する。

3.　クローラクレーンは，賃料とする。

4.　**現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。**

１－３－２　編　成　人　員

掘削作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表1.3　日当り編成人員　　(人)

世　話　役	と　び　工	特殊作業員	普通作業員	溶　接　工
2	2	4	3	1

土木工事標準歩掛の一部見直し
連続地中壁工（柱列式）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P106	２－３　機種の選定 機種・規格は，次表を標準とする。	２－３　機種の選定 **機械**・規格は次表を標準とする。	表現方法の統一

表2.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
クローラ式アースオーガ〔三軸式・直結３点支持式〕	90kW リーダ長　21～33m	台	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50t吊	〃	1	
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m^3(平積0.35m^3)	〃	1	掘削混練時の泥土除去作業
全自動モルタルプラント	24m^3／h	基	1	

（注）1.　クローラ式アースオーガ(アースオーガ三軸式)は90kWを標準とするが，現場条件等により，上記により難い場合は，別途規格を選定し計上すること。
2.　クローラクレーン及びバックホウは賃料とする。

表2.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
クローラ式アースオーガ〔三軸式・直結３点支持式〕	90kW リーダ長　21～33m	台	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50t吊	〃	1	
バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型 山積0.45m^3(平積0.35m^3)	〃	1	掘削混練時の泥土除去作業
全自動モルタルプラント	24m^3／h	基	1	

（注）1.　クローラ式アースオーガ(アースオーガ三軸式)は90kWを標準とするが，**現場条件により上記により難い場合は，別途考慮する。**
2.　クローラクレーン及びバックホウは賃料とする。

表現方法の統一

標準歩掛 P107	２－４　編成人員 編成人員は，次表を標準とする。	２－４　編成人員 **連続地中壁作業の日当り**編成人員は，次表を標準とする。	表現方法の統一

表2.2　編成人員　（人）

職　　種	世話役	とび工	特殊作業員	普通作業員
編成人員	1	2	1	1

表2.2　日当り編成人員　（人）

世話役	とび工	特殊作業員	普通作業員
1	2	1	1

２－５　施工歩掛
２－５－１　連続壁10セット当り施工日数（Td）
連続壁施工の10セット当りの施工日数は，次式による。
Td＝Ｔｓ＋Ｔｍ＋Ｔｉ
Ｔd　：連続壁10セット当り施工日数　　（日／10セット）
Ｔs　：連続壁10セット当り準備日数等　　（日／10セット）
Ｔm：連続壁10セット当り掘削・混練日数（日／10セット）
Ｔi　：連続壁10セット当り芯材建込み日数（日／10セット）

２－５　施工歩掛
２－５－１　連続壁10セット当り施工日数（Td）
連続壁施工の10セット当りの施工日数は，次式による。
Td＝Ｔｓ＋Ｔｍ＋Ｔｉ
Ｔd　：連続壁10セット当り施工日数　　（日／10セット）
Ｔs　：連続壁10セット当り準備日数等　　（日／10セット）
Ｔm：連続壁10セット当り掘削・混練日数（日／10セット）
Ｔi　：連続壁10セット当り芯材**建込**日数（日／10セット）

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
連続地中壁工（柱列式）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P107	（3） 連続壁10セット当り芯材建込み日数（吊込み日数も含む）（Ti） 連続壁10セット当り芯材建込み日数（吊込み日数も含む）は，次表とする。	（3） 連続壁10セット当り芯材**建込**日数（吊込み日数も含む）（Ti） 連続壁10セット当り芯材**建込**日数（吊込み日数も含む）は，次表**を標準**とする。	表現方法の統一

表2.5　連続壁10セット当り芯材建込み日数　（日／10セット）

全数建込む場合	0.98＋0.98・n
１本おきに建込む場合	0.49＋0.49・n

n：１本当りの継手箇所数

（注） 継手はボルト継ぎとする。ただし，上空制限のない場合，芯材の接続作業の可能なスペースがある場合はn＝0とする。
なお，継手を溶接で行う場合は，別途考慮する。

表2.5　連続壁10セット当り芯材建込**日数**　（日／10セット）

全数建込む場合	0.98＋0.98・n
１本おきに建込む場合	0.49＋0.49・n

n：１本当りの継手箇所数

（注） 継手はボルト継ぎとする。ただし，上空制限のない場合，芯材の接続作業の可能なスペースがある場合はn＝0とする。
なお，継手を溶接で行う場合は，別途考慮する。

標準歩掛
P109

（1） 連続壁10セット当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	Td×１	表2.2
とび工		〃	Td×２	〃
特殊作業員		〃	Td×１	〃
普通作業員		〃	Td×１	〃
芯材（H形鋼）		本	10 20	全数時
混練材		m^3	10×Q	２－５－２
クローラ式アースオーガ（三軸式・直結3点支持式）	90kW リーダ長　21～33m	日	Tk	２－５－４
クローラクレーン賃料	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50ｔ吊	〃	Td	２－５－１
バックホウ賃料	排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m^3（平積0.35m^3）	〃	Td	２－５－１
モルタルプラント運転	24m^3／ｈ	〃	Tk	２－５－４
撹拌スクリュー損料	6.75m	〃	Tk×３×n1	数量は所要数量を計上し所要数量分の日当り単価とする。 機械損料数量→1.5
撹拌ヘッド損料		〃	Tk×３	
撹拌ロッド損料		〃	Tk×３×n2	
諸雑費		式	1	表2.6
計				

（注） Td　：連続壁10セット当り施工日数
Q　：１セット当り混練材使用量
Tk　：掘削機の運転日数
n1　：１軸当り撹拌スクリュー本数
n2　：１軸当りの撹拌ロッド本数

（1） 連続壁10セット当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	Td×１	表2.2
とび工		〃	Td×２	〃
特殊作業員		〃	Td×１	〃
普通作業員		〃	Td×１	〃
芯材（H形鋼）		本	10 20	全数時
混練材		m^3	10×Q	２－５－２
クローラ式アースオーガ（三軸式・直結3点支持式）	90kW リーダ長　21～33m	日	Tk	２－５－４
クローラクレーン賃料	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50ｔ吊	〃	Td	２－５－１
バックホウ賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	〃	Td	２－５－１
モルタルプラント運転	24m^3／ｈ	〃	Tk	２－５－４
撹拌スクリュー損料	6.75m	〃	Tk×３×n1	数量は所要数量を計上し所要数量分の日当り単価とする。 機械損料数量→1.5
撹拌ヘッド損料		〃	Tk×３	
撹拌ロッド損料		〃	Tk×３×n2	
諸雑費		式	1	表2.6
計				

（注） Td　：連続壁10セット当り施工日数
Q　：１セット当り混練材使用量
Tk　：掘削機の運転日数
n1　：１軸当り撹拌スクリュー本数
n2　：１軸当りの撹拌ロッド本数

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
連続地中壁工（柱列式）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P110</td>
<td>（4） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指 定 事 項</th></tr>
<tr><td>クローラ式アースオーガ
(三軸式･直結３点支持式)</td><td>90kW
リーダ長　21～33m</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→61
機械損料数量→1.5</td></tr>
<tr><td>クローラクレーン</td><td>油圧駆動式ウインチ・
ラチスジブ型50ｔ吊</td><td>機－27</td><td>燃 料 消 費 量→70
賃 料 数 量→1.00</td></tr>
<tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型・
クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)</td><td>機－28</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→70
賃 料 数 量→1.40</td></tr>
<tr><td>全自動モルタルプラント</td><td>24m³／h</td><td>機－25</td><td>機械損料数量→1.50</td></tr>
</table>
</td>
<td>（4） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指 定 事 項</th></tr>
<tr><td>クローラ式アースオーガ
(三軸式･直結３点支持式)</td><td>90kW
リーダ長　21～33m</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→61
機械損料数量→1.5</td></tr>
<tr><td>クローラクレーン</td><td>油圧駆動式ウインチ・
ラチスジブ型50ｔ吊</td><td>機－27</td><td>燃 料 消 費 量→70
賃 料 数 量→1.00</td></tr>
<tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型
山積0.45m³(平積0.35m³)</td><td>機－28</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→70
賃 料 数 量→1.40</td></tr>
<tr><td>全自動モルタルプラント</td><td>24m³／h</td><td>機－25</td><td>機械損料数量→1.50</td></tr>
</table>
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.111
(3・⑥・1)</td>
<td>
⑥　コンクリート矢板工
1.　適　用　範　囲
本資料は，コンクリート矢板（矢板幅Ｂ＝50㎝及び100㎝）を，電動式バイブロハンマ及び電動式バイブロハンマとウォータージェット併用（貫入フレーム先行）により施工（打込み）する場合に適用する。(以下，バイブロ工法及びウォータージェット併用工法とする。)
なお，本資料における「コンクリート矢板」とは，「JIS A 5372 附属書２（規定）擁壁類」及び「JIS A 5373 附属書３（規定）擁壁類」に規定されたもののうち，幅50㎝の場合，高さ50～160㎜，幅100㎝の場合，高さ50～255㎜で，コンクリート矢板長２～９ｍのものをいう。

2.　施　工　概　要
</td>
<td>
⑥　コンクリート矢板工
1.　適　用　範　囲
本資料は，コンクリート矢板（矢板幅Ｂ＝50㎝及び100㎝）を，電動式バイブロハンマ及び電動式バイブロハンマとウォータージェット併用（貫入フレーム先行）により施工（打込み）する場合に適用する。(以下，バイブロ工法及びウォータージェット併用工法とする。)
なお，本資料における「コンクリート矢板」とは，「JIS A 5372 附属書２（規定）擁壁類」及び「JIS A 5373 附属書３（規定）擁壁類」に規定されたもののうち，幅50㎝の場合，高さ50～160㎜，幅100㎝の場合，高さ50～255㎜で，コンクリート矢板長２～９ｍのものをいう。

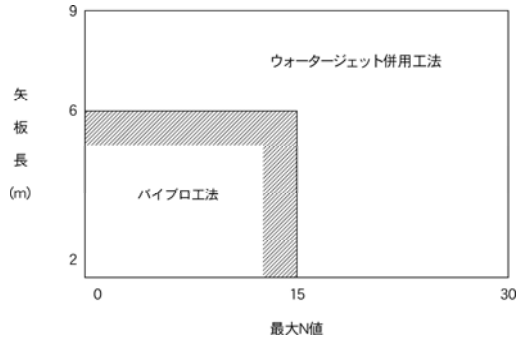
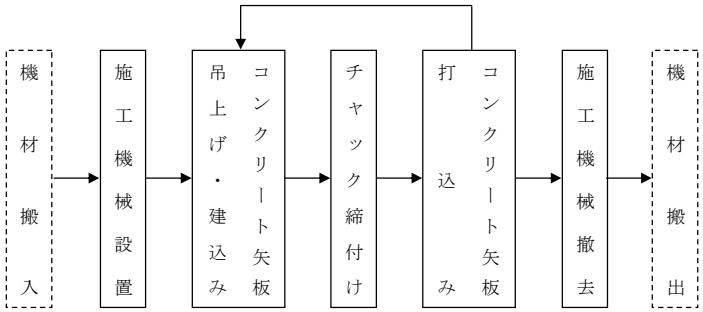
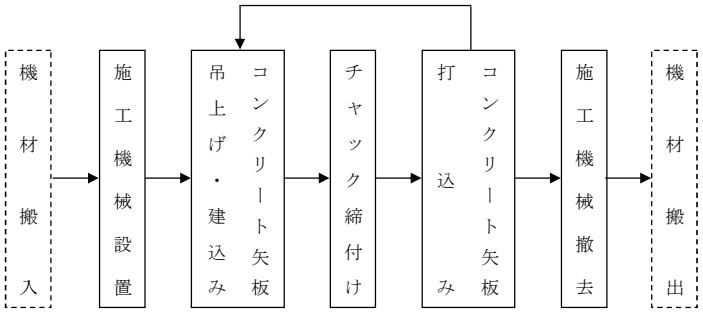
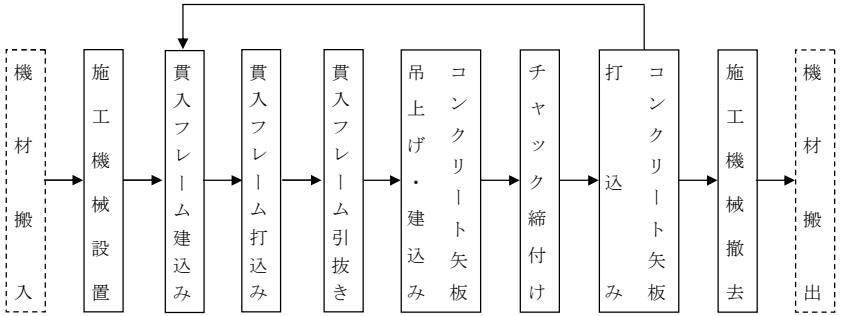
2.　施　工　概　要
２－１　工 法 の 選 定
バイブロ工法とウォータージェット併用工法の選定は，次図を標準とする。


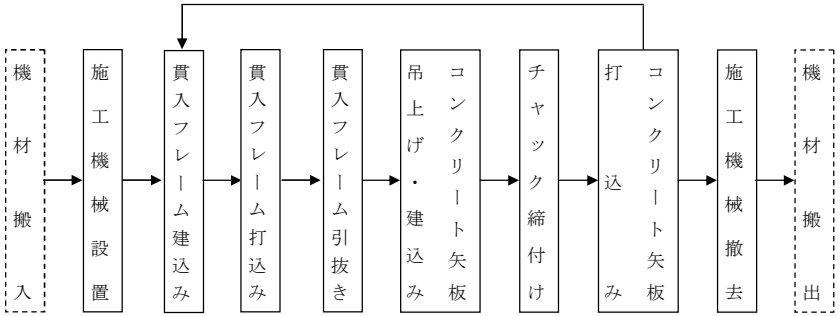
図 2-1　工法選定図
(注)　1.　矢板長とはコンクリート矢板全長のことであり，コンクリート矢板打込長とは異なる。
2.　矢板長が６ｍ以下で，かつ最大Ｎ値が 15 以下であっても，転石等により，やむを得ない場合に限り，ウォータージェット併用工法を選定できる。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.111 (3・⑥・1)	施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　バイブロ工法  ※導材（ガイド）の施工を含む。	２－２　施 工 フ ロ ー 施工フローは，下記を標準とする。 （1）　バイブロ工法  ※導材（ガイド）の施工を含む。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.111
(3・⑥・1)</td><td>２－２　ウォータージェット併用工法
 

※導材（ガイド）の施工を含む。
(注)　1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。
2.　ウォータージェット併用工法は，貫入フレーム先行後にコンクリート矢板を打込む場合に適用するものとし，ウォータージェットとコンクリート矢板を同時に打込む場合は，別途考慮する。</td><td>（2）　ウォータージェット併用工法
 

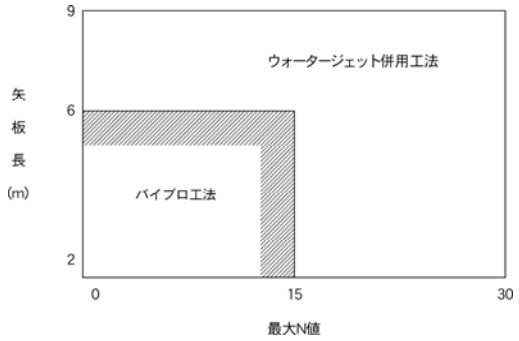
※導材（ガイド）の施工を含む。
(注)　1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。
2.　ウォータージェット併用工法は，貫入フレーム先行後にコンクリート矢板を打込む場合に適用するものとし，ウォータージェットとコンクリート矢板を同時に打込む場合は，別途考慮する。</td><td></td></tr>
<tr><td>P.112
(3・⑥・2)</td><td>3.　工 法 の 選 定
バイブロ工法とウォータージェット併用工法の選定は，次図を標準とする。
 

図 3-1　工法選定図
(注)　1.　矢板長とはコンクリート矢板全長のことであり，コンクリート矢板打込長とは異なる。
2.　矢板長が６m以下で，かつ最大N値が 15 以下であっても，転石等により，やむを得ない場合に限り，ウォータージェット併用工法を選定できる。</td><td>２－１　工法の選定に移行</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.112
(3・⑥・2)</td><td>

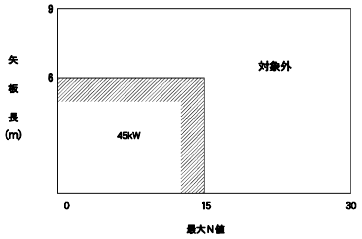
4. 機 種 の 選 定

４－１　電動式バイブロハンマ

機種・規格は，次図を標準とする。

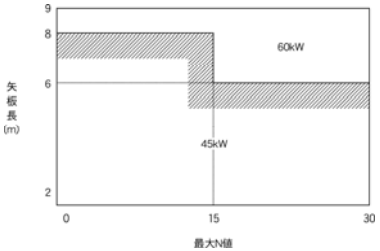
（1）　バイブロ工法

図4－1



（2）　ウォータージェット併用工法

図4－2



（注）　矢板長が６m以下で，かつ最大N値が 15 以下であって，転石等により，やむを得ずウォータージェット併用工法を選定する場合，バイブロハンマ出力は 45ｋWとする。

</td><td>

3. 施 工 歩 掛

３－１　機 種 の 選 定

３－１－１　電動式バイブロハンマ

機種・規格は，次図を標準とする。

（1）　バイブロ工法

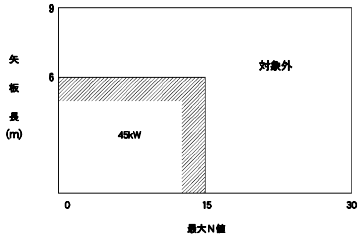


図3－1

（2）　ウォータージェット併用工法

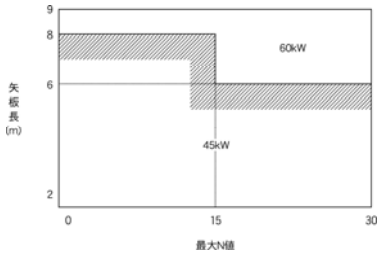


図3－2

（注）　矢板長が６m以下で，かつ最大N値が 15 以下であって，転石等により，やむを得ずウォータージェット併用工法を選定する場合，バイブロハンマ出力は 45ｋWとする。

３－１－２　クローラクレーン，杭打ち用ウォータージェット（電動式）

機種・規格は，次表を標準とするが，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

表3.1　機 種 の 選 定

機械名	規格	単位	バイブロハンマ出力 45ｋW 数量	バイブロハンマ出力 60ｋW 数量	摘要
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	台	1	－	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 40～45ｔ吊	〃	－	1	
杭打ち用ウォータージェット	電動式 ポンプ圧力　0.5～0.9MPa（5～9kg／cm²） 吐　出　量　1,400ℓ／min	〃	1	1	

（注）　1.　杭打ち用ウォータージェット（電動式）には貫入フレーム，先端ノズル，高圧ホース等を含む。

2.　現場条件により濁水処理が必要な場合は，別途計上する。

</td><td></td></tr>
<tr><td>P.113
(3・⑥・3)</td><td>

４－２　クローラクレーン

クローラクレーンの機種・規格は，次表を標準とするが，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

表4.1　クローラクレーンの規格

バイブロハンマ出力 (kW)	クローラクレーン（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型）の規格
	吊　能　力（ｔ吊）
45	30～35ｔ
60	40～45ｔ

４－３　杭打ち用ウォータージェット（電動式）

表4.2　杭打ち用ウォータージェット（電動式）の規格

	杭打ち用ウォータージェット（電動式）の規格	
	ポンプ圧力	吐　出　量
ウォータージェット併用工法	0.5～0.9MPa (5～9kg／cm²)	1,400ℓ／min

（注）　1.　杭打ち用ウォータージェット（電動式）には貫入フレーム，先端ノズル，高圧ホース等を含む。

2.　現場条件により濁水処理が必要な場合は，別途考慮する。

</td><td></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現　行

P.113
(3・⑥・3)

5. 編 成 人 員

コンクリート矢板打込み作業の編成人員は，次表を標準とする。

表5.1　編成人員　（人）

工法＼職種	世話役	とび工	普通作業員
バイブロ工法	1	2	1
ウォータージェット併用工法	1	2	1

P.114
(3・⑥・4)

6. 日当り施工枚数

６－１　打 込 み

コンクリート矢板の１日当り打込み枚数（N）は，表6.1による。

表6.1　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

最大N値	Nmax≦15		15＜Nmax≦30	
矢板幅／打込長(m)	B＝50cm	B＝100cm	B＝50cm	B＝100cm
1以下	41 (28)	31 (22)	27	21
2以下	31 (24)	24 (19)	22	17
3以下	25 (21)	19 (16)	19	15
4以下	21 (18)	16 (14)	16	13
5以下	18 (16)	13 (13)	15	11
6以下	16 (15)	12 (11)	13	10
7以下	13	10	12	9
8以下	12	9	11	8
9以下	11	9	10	8

（注）1.　矢板長が６m以下で、かつ最大N値が15以下であって，転石等により，やむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合，（ ）書きの数値を使用する。

2.　施工枚数には，導材（ガイド）の施工手間が含まれている。

改　正

３－２　日当り編成人員

コンクリート矢板打込作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（人）

工法＼職種	世話役	とび工	普通作業員
バイブロ工法	1	2	1
ウォータージェット併用工法	1	2	1

３－３　日当り施工枚数

コンクリート矢板の１日当り打込枚数（N）は，次表を標準とする。

表3.3　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

最大N値	Nmax≦15		15＜Nmax≦30	
矢板幅／打込長(m)	B＝50cm	B＝100cm	B＝50cm	B＝100cm
1以下	41 (28)	31 (22)	27	21
2以下	31 (24)	24 (19)	22	17
3以下	25 (21)	19 (16)	19	15
4以下	21 (18)	16 (14)	16	13
5以下	18 (16)	13 (13)	15	11
6以下	16 (15)	12 (11)	13	10
7以下	13	10	12	9
8以下	12	9	11	8
9以下	11	9	10	8

（注）1.　矢板長が６m以下で、かつ最大N値が15以下であって，転石等により，やむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合，（ ）書きの数値を使用する。

2.　施工枚数には，導材（ガイド）の施工手間が含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.114
(3・⑥・4)

現行

6－2　諸　雑　費

諸雑費は，次表のとおりとする。

表6.2　諸 雑 費 率　(%)

施　工　区　分	バイブロハンマ規格	諸雑費率
バ　イ　ブ　ロ　工　法	45kW	20
ウォータージェット併用工法	45kW	19(19)
	60kW	24(23)

(注)　1.　諸雑費は，導材（ガイド）損料，けん引機損料，ガイドローラ損料，ウォータージェット併用工法用付属機器運転経費（水中ポンプ運転経費，水槽損料）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　ウォータージェット併用工法でのウォータージェット用水は，河川や湾岸等の水源より揚水することを標準とする。

3.　水源が現場にない場合の諸雑費率は，（　）書きの数値を使用するものとし，給水に要する費用は別途計上する。

改正

3－4　諸　雑　費

諸雑費は，導材（ガイド）損料，けん引機損料，ガイドローラ損料，ウォータージェット併用工法用付属機器運転経費（水中ポンプ運転経費，水槽損料）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.4　諸 雑 費 率　(%)

施　工　区　分	バイブロハンマ規格	諸雑費率
バ　イ　ブ　ロ　工　法	45kW	20
ウォータージェット併用工法	45kW	19(19)
	60kW	24(23)

(注)　1.　ウォータージェット併用工法でのウォータージェット用水は，河川や湾岸等の水源より揚水することを標準とする。

2.　水源が現場にない場合の諸雑費率は，（　）書きの数値を使用するものとし，給水に要する費用は別途計上する。

P.115
(3・⑥・5)

現行

7.　単　価　表

（1）　バイブロ工法によるコンクリート矢板打込み10枚当り単価表

(打込長○○m)

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表5.1，表6.1
と　び　工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃
普　通　作　業　員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃
コ　ン　ク　リ　ー　ト　矢　板		枚	10	
電動式バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表4.1，表6.1
諸　雑　費		式	1	表6.2
計				

(注)　N：日当り施工枚数（枚／日）

改正

4.　単　価　表

（1）　バイブロ工法によるコンクリート矢板打込み10枚当り単価表

(打込長○○m)

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.2，表3.4
と　び　工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃
普　通　作　業　員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃
コ　ン　ク　リ　ー　ト　矢　板		枚	10	
電動式バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1，表3.3
諸　雑　費		式	1	表3.4
計				

(注)　N：日当り施工枚数（枚／日）

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.115 (3・⑥・5)			

現　行

（2）　ウォータージェット併用工法によるコンクリート矢板打込み10枚当り単価表

（打込長○○m）

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表5.1，表6.1
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃
コンクリート矢板		枚	10	
電動式バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表4.1，表6.1
杭打ち用ウォータージェット運転		〃	$\frac{10}{N}$	〃
諸雑費		式	1	表6.2
計				

（注）　N：日当り施工枚数（枚／日）

改　正

（2）　ウォータージェット併用工法によるコンクリート矢板打込み10枚当り単価表

（打込長○○m）

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.2，表3.4
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃
コンクリート矢板		枚	10	
電動式バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1，表3.3
杭打ち用ウォータージェット運転		〃	$\frac{10}{N}$	〃
諸雑費		式	1	表3.4
計				

（注）　N：日当り施工枚数（枚／日）

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
コンクリート矢板工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.116
(3・⑥・6)</td><td>（3） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>電動式バイブロハンマ
杭　打　機</td><td>コンクリート矢板用
45kW
60kW</td><td>機－20</td><td>運転労務数量→1.00
燃料消費量→58
機械損料１→電動式バイブロハンマ
（コンクリート矢板用45kW，60kW）
機械損料数量→1.50
機械損料２→クローラクレーン
（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型30～35ｔ吊，40～45ｔ吊）
機械損料数量→1.50</td></tr>
<tr><td>杭打ち用
ウォータージェット</td><td>［電動式］
ポンプ圧力
0.5～0.9MPa
(5～9kg／㎠)
吐出量
1,400ℓ／min</td><td>機－25</td><td>機械損料数量→1.50</td></tr>
</table></td><td>（3） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>電動式バイブロハンマ
杭　打　機</td><td>コンクリート矢板用
45kW
60kW</td><td>機－20</td><td>運転労務数量→1.00
燃料消費量→58
機械損料１→電動式バイブロハンマ
（コンクリート矢板用45kW，60kW）
機械損料数量→1.50
機械損料２→クローラクレーン
（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型30～35ｔ吊，40～45ｔ吊）
機械損料数量→1.50</td></tr>
<tr><td>杭打ち用
ウォータージェット</td><td>［電動式］
ポンプ圧力
0.5～0.9MPa
(5～9kg／㎠)
吐出量
1,400ℓ／min</td><td>機－25</td><td>機械損料数量→1.50</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.117 (3・⑦・1)			

現　行

⑦　排水構造物工

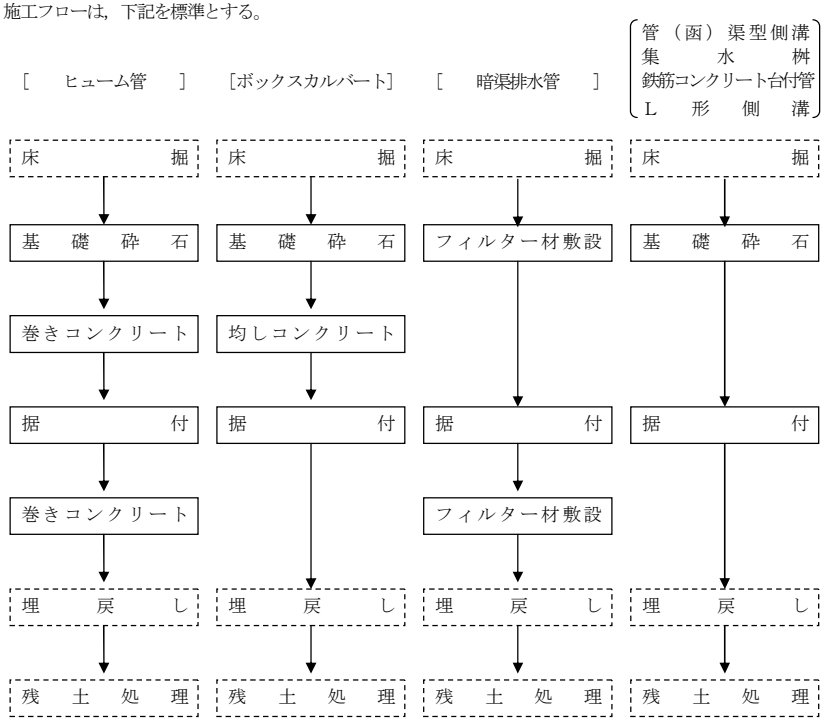
1.　適　用　範　囲

本資料は，次に示すプレキャスト製排水構造物の据付作業に適用する。

ヒューム管	ボックスカルバート	暗渠排水管	管（函）渠型側溝
集水桝	鉄筋コンクリート台付管	Ｌ形側溝	

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
基礎砕石，均しコンクリート，巻きコンクリートは，必要に応じて計上する。

改　正

⑦　排水構造物工

1.　適　用　範　囲

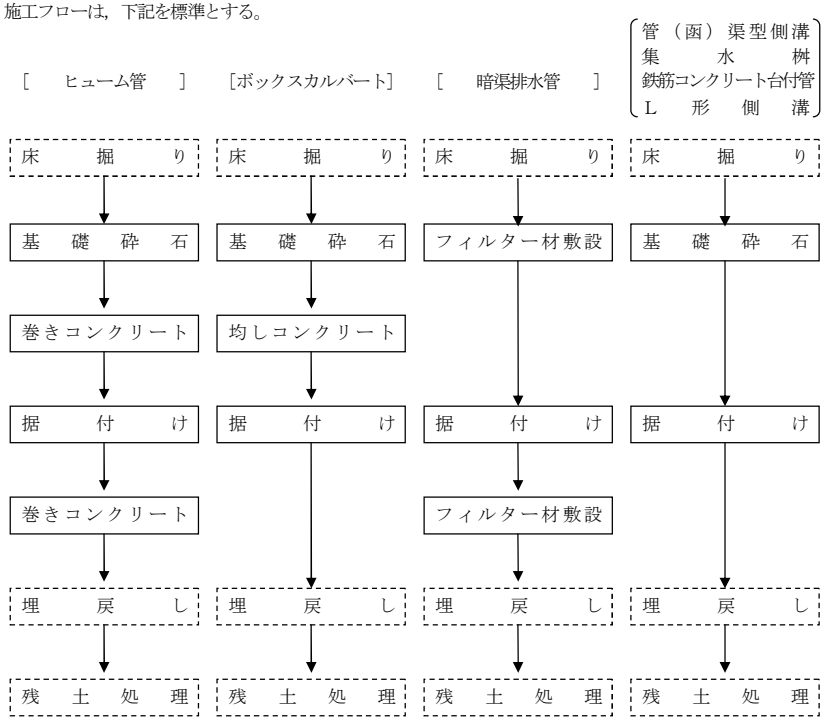
本資料は，次に示すプレキャスト製排水構造物の据付作業に適用する。

ヒューム管	ボックスカルバート	暗渠排水管	管（函）渠型側溝
集水桝	鉄筋コンクリート台付管	Ｌ形側溝	

2.　施　工　概　要

２－１　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



(注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
基礎砕石，均しコンクリート，巻きコンクリートは，必要に応じて計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.118 (3・⑦・2)			

現　行

3. 機 種 の 選 定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

構造物名称	規格区分	機械名	規　格
ヒューム管（Ｂ形管）	管径φ150㎜	（人力）	－
	〃　φ200～1,000㎜	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型　クレーン機能付　山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊
	〃　φ1,100～1,350㎜	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊
ボックスカルバート	内空高2.5m以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊
	〃　2.5m超	〃	〃　45ｔ吊
暗渠排水管	排水管敷設	（人力）	－
	フィルター材敷設	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型　山積0.45m³（平積0.35m³）
管（函）渠型側溝	内径または内空幅　200以上400㎜以下	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型　クレーン機能付　山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊
集水桝	質量　80kg／基以下	（人力）	－
	質量　80kg／基を超え　〃2,200kg／基以下	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型　クレーン機能付　山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊
鉄筋コンクリート台付管	管径φ200～800㎜	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型　クレーン機能付　山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊
	〃　φ900～1,200㎜	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊
Ｌ形側溝	製品長600㎜	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型　クレーン機能付　山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊

（注）　人力による場合で，持上高が２m以上のときは，別途考慮する。

改　正

3. 施 工 歩 掛

３－１　機 種 の 選 定

機械・規格は、次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定

構造物名称	規格区分	機械名	規　格	摘　要
ヒューム管（Ｂ形管）	管径 φ150㎜	（人力）	－	
	〃 φ200～ 1,000㎜	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　クレーン機能付 山積0.45m³（平積0.35m³） 2.9ｔ吊	
	〃 φ1,100～ 1,350㎜	ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	
ボックスカルバート	内空高 2.5m以下	ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	
	〃 2.5m超	〃	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　45ｔ吊	
暗渠排水管	排水管敷設	（人力）	－	
	フィルター材敷設	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	
管（函）渠型側溝	内径又は内空幅 200以上 400㎜以下	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　クレーン機能付 山積0.45m³（平積0.35m³） 2.9ｔ吊	
集水桝	質量 80kg／基以下	（人力）	－	
	質量 80kg／基を超え 〃 2,200kg／基以下	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　クレーン機能付 山積0.45m³（平積0.35m³） 2.9ｔ吊	
鉄筋コンクリート台付管	管径 φ200～800㎜	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　クレーン機能付 山積0.45m³（平積0.35m³） 2.9ｔ吊	
	〃 φ900～1,200㎜	ラフテレーン クレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	
Ｌ形側溝	製品長 600㎜	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型　クレーン機能付 山積0.45m³（平積0.35m³） 2.9ｔ吊	

（注）　1.　人力による場合で，持上げ高が２m以上のときは，別途考慮する。

2.　全てのラフテレーンクレーンは，賃料とする。

3.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ：P.118 (3・⑦・2)

現　行

4. 施　工　歩　掛

４－１　ヒューム管

①　ヒューム管

ヒューム管（B形管）据付歩掛は，次表とする。

表4.1　ヒューム管，B形管（ソケット管）据付歩掛　(10m当り)

管径(mm) / 名称	単位	150	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
世話役	人	0.3	0.2	0.4	0.6	0.7
特殊作業員	〃	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3
普通作業員	〃	0.7	0.4	0.7	1.0	1.4
バックホウ運転	h	－	2.4	3.1	3.8	－
ラフテレーンクレーン賃料	日	－	－	－	－	0.5
諸雑費率	%	31				

(注)　1.　歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含む据付作業であり，床掘，基礎砕石，巻きコンクリート，埋戻し，残土処理は含まない。

2.　上表歩掛は，仮設に使用する場合も適用できる。

3.　諸雑費は，目地モルタル，ヒューム管損失分の費用，カッタブレードの損耗費，レバーブロック損料，コンクリートカッタ運転経費等の費用であり，労務費，賃料，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

３－２　ヒューム管

（1）ヒューム管（B形管）据付歩掛

ヒューム管（B形管）据付歩掛は，次表を標準とする。

表3.2　ヒューム管，B形管（ソケット管）据付歩掛　(10m当り)

管径(mm) / 名称	単位	150	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
世話役	人	0.3	0.2	0.4	0.6	0.7
特殊作業員	〃	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3
普通作業員	〃	0.7	0.4	0.7	1.0	1.4
バックホウ運転	h	－	2.4	3.1	3.8	－
ラフテレーンクレーン賃料	日	－	－	－	－	0.5
諸雑費率	%	31				

(注)　1.　歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含む据付作業であり，床掘り，基礎砕石，巻きコンクリート，埋戻し，残土処理は含まない。

2.　上表歩掛は，仮設に使用する場合も適用できる。

3.　諸雑費は，目地モルタル，ヒューム管損失分の費用，カッタブレードの損耗費，レバーブロック損料，コンクリートカッタ運転経費等の費用であり，労務費，賃料，機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ

P.119
(3・⑦・3)

現　行

② ヒューム管用巻きコンクリート
ヒューム管用巻きコンクリート施工歩掛は，次表のとおりとする。

表4.2　ヒューム管用巻きコンクリート施工歩掛　(10m³当り)

管径(mm)			150	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
名称		単位					
世話役		人	3.0	2.6	2.1	1.7	1.6
特殊作業員		〃	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
普通作業員		〃	9.9	8.8	7.3	5.9	5.6
型枠工		〃	8.0	6.7	4.8	3.5	2.8
コンクリート		m³	10.6				
基礎砕石費率	90°巻き	%	40	36	27	24	22
	180°巻き	〃	27	24	19	16	15
	360°巻き	〃	13	13	10	9	－
諸雑費率		〃	12				

(注)
1. 上表の労務歩掛は，型枠製作設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。
2. コンクリートのロス率は，＋0.06として上表に含まれている。
3. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
電力に関する経費，型枠持上（下）機械運転経費，シュート・ホッパ・バイブレータ・電気ドリル・電気ノコギリ等損料，養生材・型枠材・組立支持材・剥離材等の材料費
4. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は諸雑費率から５％減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
6. 基礎砕石費は，材料の種別・規格に関わらず適用できる。
7. コンクリート打設において，人力運搬車による小運搬作業を必要とする場合は，小運搬距離15m以下で，普通作業員1.3人／10m³を加算する。
8. 本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
9. 鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

改　正

（2）ヒューム管用巻きコンクリート施工歩掛
ヒューム管用巻きコンクリート施工歩掛は，次表を標準とする。

表3.3　ヒューム管用巻きコンクリート施工歩掛　(10m³当り)

管径(mm)			150	200 250 300 350	400 450 500 600	700 800 900 1,000	1,100 1,200 1,350
名称		単位					
世話役		人	3.0	2.6	2.1	1.7	1.6
特殊作業員		〃	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
普通作業員		〃	9.9	8.8	7.3	5.9	5.6
型枠工		〃	8.0	6.7	4.8	3.5	2.8
コンクリート		m³	10.6				
基礎砕石費率	90°巻き	%	40	36	27	24	22
	180°巻き	〃	27	24	19	16	15
	360°巻き	〃	13	13	10	9	－
諸雑費率		〃	12				

(注)
1. 上表の労務歩掛は，型枠製作設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。
2. コンクリートのロス率は，＋0.06として上表に含まれている。
3. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
電力に関する経費，型枠持上（下）機械運転経費，シュート・ホッパ・バイブレータ・電気ドリル・電気ノコギリ等損料，養生材・型枠材・組立支持材・剥離材等の材料費
4. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は諸雑費率から５％減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
5. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
6. 基礎砕石費は，材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
7. コンクリート打設において，人力運搬車による現場内小運搬作業を必要とする場合は，小運搬距離15m以下で，普通作業員1.3人／10m³を加算する。
8. 本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。
9. 鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

P.120
(3・⑦・4)

現　行

４－２　ボックスカルバート

ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）据付歩掛は，次表のとおりとする。

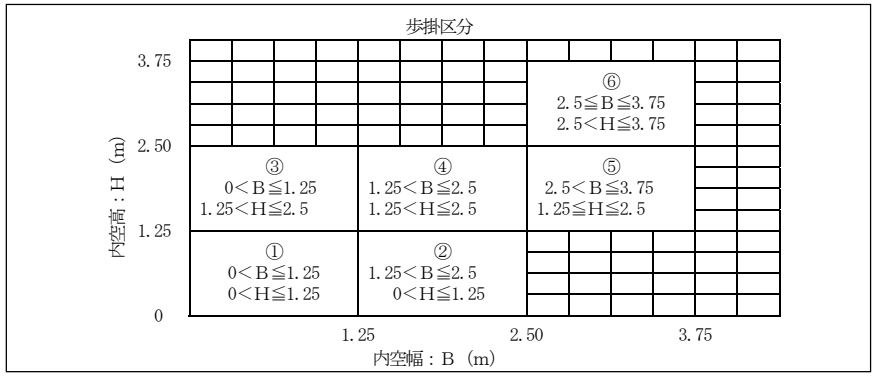


表4.3　ボックスカルバート据付歩掛　(10m当り)

製品長			2.0m／個				1.5m／個			
名称		単位	①	②	③	④	②	④	⑤	⑥
世話役		人	0.6 (0.8)	0.9 (1.3)		1.1 (1.9)	1.2 (2.3)	1.6 (2.7)	2.5 (3.9)	3.7 (5.4)
特殊作業員		〃	0.4 (0.5)	0.5 (0.8)		0.7 (1.2)	0.8 (1.4)	1.0 (1.7)	1.6 (2.5)	2.3 (3.4)
普通作業員		〃	1.3 (1.7)	1.8 (2.8)		2.4 (3.9)	2.5 (4.7)	3.3 (5.7)	5.2 (8.1)	7.7 (11.2)
ラフテレーンクレーン賃料		日	0.3 (0.3)	0.4 (0.4)		0.6 (0.6)	0.5 (0.5)	0.6 (0.6)	0.9 (0.9)	1.3 (1.3)
雑工種率	基礎砕石	%	28 (23)	37 (27)	27 (19)	29 (19)	27 (16)	22 (14)	23 (16)	14 (11)
	均しコンクリート	〃	52 (43)	88 (63)	56 (40)	69 (47)	64 (38)	53 (34)	60 (41)	38 (28)
諸雑費率		〃	11 (13)				7 (6)			

(注)　1.　凡例
上　　段：ＰＣ鋼材を使用しない場合（ボックスカルバートの据付）
下段（　）書き：ＰＣ鋼材による縦連結の場合（ボックスカルバートの据付＋ＰＣ鋼材による縦締め）
2.　本歩掛で対象としている製品は，１ブロックを１部材で構成するボックスカルバートである。
3.　本歩掛は，グラウトを使用しないＰＣアンボンドケーブル等による施工には適用できない。
4.　歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，残土処理は含まない。

改　正

３－３　ボックスカルバート

（1）ボックスカルバート据付歩掛

ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）据付歩掛は，次表のとおりとする。

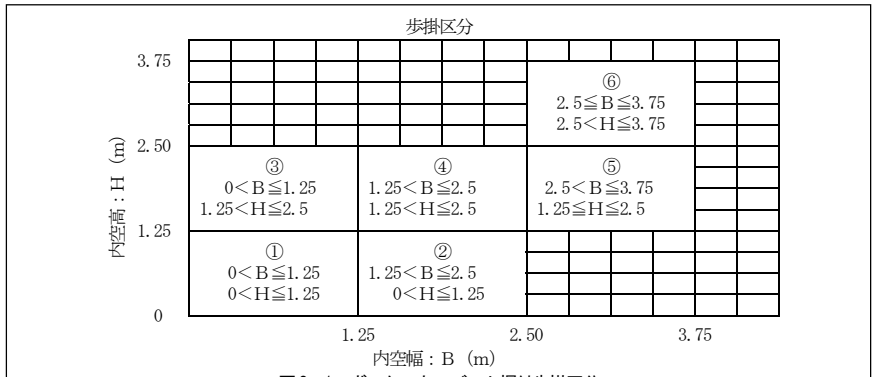


図3－1　ボックスカルバート据付歩掛区分

表3.4　ボックスカルバート据付歩掛　(10m当り)

製品長			2.0m／個				1.5m／個			
名称		単位	①	②	③	④	②	④	⑤	⑥
世話役		人	0.6 (0.8)	0.9 (1.3)		1.1 (1.9)	1.2 (2.3)	1.6 (2.7)	2.5 (3.9)	3.7 (5.4)
特殊作業員		〃	0.4 (0.5)	0.5 (0.8)		0.7 (1.2)	0.8 (1.4)	1.0 (1.7)	1.6 (2.5)	2.3 (3.4)
普通作業員		〃	1.3 (1.7)	1.8 (2.8)		2.4 (3.9)	2.5 (4.7)	3.3 (5.7)	5.2 (8.1)	7.7 (11.2)
ラフテレーンクレーン賃料		日	0.3 (0.3)	0.4 (0.4)		0.6 (0.6)	0.5 (0.5)	0.6 (0.6)	0.9 (0.9)	1.3 (1.3)
雑工種率	基礎砕石	%	28 (23)	37 (27)	27 (19)	29 (19)	27 (16)	22 (14)	23 (16)	14 (11)
	均しコンクリート	〃	52 (43)	88 (63)	56 (40)	69 (47)	64 (38)	53 (34)	60 (41)	38 (28)
諸雑費率		〃	11 (13)				7 (6)			

(注)　1.　凡例
上　　段：ＰＣ鋼材を使用しない場合（ボックスカルバートの据付け）
下段（　）書き：ＰＣ鋼材による縦連結の場合（ボックスカルバートの据付け＋ＰＣ鋼材による縦締め）
2.　本歩掛で対象としている製品は，１ブロックを１部材で構成するボックスカルバートである。
3.　本歩掛は，グラウトを使用しないＰＣアンボンドケーブル等による施工には適用できない。
4.　歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，残土処理は含まない。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ

現　行

P.120
(3・⑦・4)

5. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高，内空幅は最大値とする。
6. ラフテレーンクレーンは賃料とし，規格は表3.1による。
7. ＰＣ鋼材，定着金具は，別途必要量を計上する。
8. 縦締め歩掛は，直線部にのみ適用する。
9. 雑工種及び諸雑費は，労務費及び賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，雑工種及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［雑工種（基礎砕石）］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［雑工種（均しコンクリート）］
打設・養生・型枠製作・設置・撤去労務，電力に関する経費，シュート・ホッパ・バイブレータ損料，コンクリート，養生材，均し型枠材料費
［諸雑費］
レバーブロック・油圧ジャッキ（ポンプを含む）・グラウトポンプ・ミキサーの損料，敷モルタル・目地モルタル，グラウト材等の材料費
10. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
11. 雑工種における材料は，種別・規格に関わらず適用できる。
12. 本歩掛には，均しコンクリート型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。

P.121
(3・⑦・5)

４－３　暗渠排水管（硬質塩化ビニル管，ポリエチレン管等の有孔・無孔管）

（１）　排水管敷設歩掛

人力による排水管敷設歩掛は，次表による。

表4.4　排水管敷設歩掛　(100m当り)

管種別		直管		波状管及び網状管		
呼び径(mm)		50～150	200～400	50～150	200～400	450～600
名称	単位					
世話役	人	0.3	0.6	0.2	0.3	0.5
普通作業員	〃	0.9	1.8	0.5	0.8	1.5
排水管	m	101				
継手材料費率	%	－		2	12	

（注）1. 歩掛は，運搬距離100m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，残土処理は含まない。また，暗渠排水管の敷設歩掛であり，埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
2. 暗渠排水管のロス率（管の切断ロス）は，＋0.01として上表に含まれている。
3. 継手材料費は，排水管材料費に上表の率を乗じた金額を計上する。
なお，継手材料費は継手接合の場合であり，継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

改　正

5. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高，内空幅は最大値とする。
6. ＰＣ鋼材，定着金具は，別途必要量を計上する。
7. 縦締め歩掛は，直線部にのみ適用する。
8. 雑工種及び諸雑費は，労務費及び賃料の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，雑工種及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［雑工種（基礎砕石）］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［雑工種（均しコンクリート）］
打設・養生・型枠製作・設置・撤去労務，電力に関する経費，シュート・ホッパ・バイブレータ損料，コンクリート，養生材，均し型枠材料費
［諸雑費］
レバーブロック・油圧ジャッキ（ポンプを含む）・グラウトポンプ・ミキサーの損料，敷モルタル・目地モルタル，グラウト材等の材料費
9. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
10. 雑工種における材料は，種別・規格にかかわらず適用できる。
11. 本歩掛には，均しコンクリート型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。

３－４　暗渠排水管（硬質塩化ビニル管，ポリエチレン管等の有孔・無孔管）

（１）　排水管敷設歩掛

人力による排水管敷設歩掛は，次表を標準とする。

表3.5　排水管敷設歩掛　(100m当り)

管種別		直管		波状管及び網状管		
呼び径(mm)		50～150	200～400	50～150	200～400	450～600
名称	単位					
世話役	人	0.3	0.6	0.2	0.3	0.5
普通作業員	〃	0.9	1.8	0.5	0.8	1.5
排水管	m	101				
継手材料費率	%	－		2	12	

（注）1. 歩掛は，運搬距離100m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，残土処理は含まない。また，暗渠排水管の敷設歩掛であり，埋設を行わない地上露出配管の敷設は別途考慮する。
2. 暗渠排水管のロス率（管の切断ロス）は，＋0.01として上表に含まれている。
3. 継手材料費は，排水管材料費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，継手材料費は継手接合の場合であり，継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.121
(3・⑦・5)</td><td>

（2） フィルター材敷設
フィルター材（クラッシャラン・単粒度砕石等）の敷設歩掛は，次表とする。

表4.5 フィルター材敷設歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	数　量
世話役	人	0.3
特殊作業員	〃	0.1
普通作業員	〃	0.7
バックホウ運転	h	1.6
フィルター材	m³	12
諸雑費率	%	2

（注） 1. 歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，残土処理は含まない。また，本歩掛は暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材の敷設歩掛であり，暗渠排水管の敷設を行わない場合は別途考慮する。
2. バックホウの規格は，表3.1による。
3. フィルター材のロス率（材料ロス）は，＋0.2として上表に含まれている。
4. 諸雑費は，締固め機械等の運転経費であり，労務費，バックホウ運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

</td><td>

（2） フィルター材敷設歩掛
フィルター材（クラッシャラン・単粒度砕石等）の敷設歩掛は，次表を標準とする。

表3.6 フィルター材敷設歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	数　量
世話役	人	0.3
特殊作業員	〃	0.1
普通作業員	〃	0.7
バックホウ運転	h	1.6
フィルター材	m³	12
諸雑費率	%	2

（注） 1. 歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，残土処理は含まない。また，本歩掛は暗渠排水管の敷設に伴うフィルター材の敷設歩掛であり，暗渠排水管の敷設を行わない場合は別途考慮する。
2. フィルター材のロス率（材料ロス）は，＋0.2として上表に含まれている。
3. 諸雑費は，締固め機械等の運転経費であり，労務費，機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.122
(3・⑦・6)</td>
<td>
４－４　管（函）渠型側溝
管（函）渠型側溝据付歩掛は，次表とする。
なお，管（函）渠型側溝とは，一般のヒューム管やボックスカルバートのように土中に全体埋設されるものでなく，車道部，歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物をいう。
表4.6　管（函）渠型側溝据付歩掛　（10m当り）
<table>
<tr><td colspan="2">製　品　長</td><td>２m／個</td></tr>
<tr><td colspan="2">内径または内空幅（㎜）</td><td rowspan="2">200以上400以下</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td>単位</td></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td>〃</td><td>0.2</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.6</td></tr>
<tr><td>バックホウ運転</td><td>h</td><td>1.7</td></tr>
<tr><td>基礎砕石費率</td><td>%</td><td>19</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>〃</td><td>14</td></tr>
</table>
(注)　1.　歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，残土処理は含まない。
2.　基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及びバックホウ運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
コンクリートカッタ運転経費，目地モルタル，敷モルタル，管（函）渠型側溝損失分の費用，カッタブレードの損耗費
3.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としているが，これにより難い場合は別途計上する。
4.　基礎砕石費は，材料の種別・規格に関わらず適用できる。
</td>
<td>
３－５　管（函）渠型側溝
（1）　管（函）渠型側溝据付歩掛
管（函）渠型側溝据付歩掛は，次表を標準とする。
なお，管（函）渠型側溝とは，一般のヒューム管やボックスカルバートのように土中に全体埋設されるものでなく，車道部，歩道部等の側溝を兼ねた排水構造物をいう。
表3.7　管（函）渠型側溝据付歩掛　（10m当り）
<table>
<tr><td colspan="2">製　品　長</td><td>２m／個</td></tr>
<tr><td colspan="2">内径または内空幅（㎜）</td><td rowspan="2">200以上400以下</td></tr>
<tr><td>名　　称</td><td>単位</td></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td>〃</td><td>0.2</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.6</td></tr>
<tr><td>バックホウ運転</td><td>h</td><td>1.7</td></tr>
<tr><td>基礎砕石費率</td><td>%</td><td>19</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>〃</td><td>14</td></tr>
</table>
(注)　1.　歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，残土処理は含まない。
2.　基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
コンクリートカッタ運転経費，目地モルタル，敷モルタル，管（函）渠型側溝損失分の費用，カッタブレードの損耗費
3.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としているが，これにより難い場合は別途考慮する。
4.　基礎砕石費は，材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ：P.122 (3・⑦・6)

現　行

４－５　集水桝

集水桝据付歩掛は，次表のとおりとする。

表 4.7　集水桝据付歩掛　(10 基当り)

製品質量 (kg／基)		50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下
名　称	単位						
世話役	人	0.1	0.2	0.4	0.6	1.0	1.3
特殊作業員	〃	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
普通作業員	〃	0.2	0.1	0.6	0.9	1.3	1.7
バックホウ運転	h	－	2.6	3.6	4.4	5.7	6.7
基礎砕石費率	%	73			18		
諸雑費率	〃	2					

(注)
1. 歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，残土処理は含まない。
2. バックホウの規格は表3.1による。
3. 上表歩掛は，蓋版の有無に関わらず適用できる。
4. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及びバックホウ運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

   なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。

   ［基礎砕石費］

   敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費

   ［諸雑費］

   敷砂または敷モルタル材料費
5. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
6. 基礎砕石費は，材料の種別・規格に関わらず適用できる。

改　正

３－６　集水桝

（１）　集水桝据付歩掛

集水桝据付歩掛は，次表を標準とする。

表 3.8　集水桝据付歩掛　(10 基当り)

製品質量 (kg／基)		50以上 80以下	80を超え 400以下	400を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下	1,600を超え 2,200以下
名　称	単位						
世話役	人	0.1	0.2	0.4	0.6	1.0	1.3
特殊作業員	〃	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
普通作業員	〃	0.2	0.1	0.6	0.9	1.3	1.7
バックホウ運転	h	－	2.6	3.6	4.4	5.7	6.7
基礎砕石費率	%	73			18		
諸雑費率	〃	2					

(注)
1. 歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，残土処理は含まない。
2. 上表歩掛は，蓋版の有無にかかわらず適用できる。
3. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

   なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。

   ［基礎砕石費］

   敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費

   ［諸雑費］

   敷砂または敷モルタル材料費
4. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
5. 基礎砕石費は，材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行基準のページ

P.123
(3・⑦・7)

現　行

４－６　鉄筋コンクリート台付管

鉄筋コンクリート台付管据付歩掛は，次表のとおりとする。

なお，鉄筋コンクリート台付管とは，管断面の内側の形状が円形または卵形であって，かつ，管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっているもの（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）をいう。

表4.8　鉄筋コンクリート台付管据付歩掛　(10m当り)

管　径(mm)		200　250 300	350　400 450　500	600　700 800	900　1,000 1,100　1,200
名　称	単位				
世話役	人	0.2	0.3	0.4	0.6
特殊作業員	〃	0.1	0.2	0.3	0.4
普通作業員	〃	0.4	0.6	0.9	1.2
バックホウ運転	h	2.1	2.7	3.5	－
ラフテレーンクレーン賃料	日	－	－	－	0.5
基礎砕石費率	%	16			
諸雑費率	〃	7			

（注）
1. 歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，残土処理は含まない。
2. バックホウの規格は表3.1による。
3. ラフテレーンクレーンは賃料とし，規格は表3.1による。
4. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。
5. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費，賃料及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
緊結用器具，コンクリートカッタ運転，目地モルタル，鉄筋コンクリート台付管損失分の費用，カッタブレードの損耗費等
6. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
7. 基礎砕石費は，材料の種別・規格に関わらず適用できる。

改　正

３－７　鉄筋コンクリート台付管

（１）　鉄筋コンクリート台付管据付歩掛

鉄筋コンクリート台付管据付歩掛は，次表を標準とする。

なお，鉄筋コンクリート台付管とは，管断面の内側の形状が円形又は卵形であって，かつ，管断面の外側の下部もしくは上下部の一部がフラットになっているもの（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）をいう。

表3.9　鉄筋コンクリート台付管据付歩掛　(10m当り)

管　径(mm)		200　250 300	350　400 450　500	600　700 800	900　1,000 1,100　1,200
名　称	単位				
世話役	人	0.2	0.3	0.4	0.6
特殊作業員	〃	0.1	0.2	0.3	0.4
普通作業員	〃	0.4	0.6	0.9	1.2
バックホウ運転	h	2.1	2.7	3.5	－
ラフテレーンクレーン賃料	日	－	－	－	0.5
基礎砕石費率	%	16			
諸雑費率	〃	7			

（注）
1. 歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，残土処理は含まない。
2. 断面が卵形の場合の管径は内幅とする。
3. 基礎砕石費及び諸雑費は，労務費，賃料及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
緊結用器具，コンクリートカッタ運転経費，目地モルタル，鉄筋コンクリート台付管損失分の費用，カッタブレードの損耗費等
4. 基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
5. 基礎砕石費は，材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　行</th><th>改　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.123
(3・⑦・7)</td>
<td>
４－７　Ｌ形側溝
Ｌ形側溝据付歩掛は，次表とする。
表4.9　Ｌ形側溝据付歩掛　（10m当り）
<table>
<tr><th colspan="2">製　品　長（m）</th><th rowspan="2">0.6m／個</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>単位</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td>〃</td><td>0.1</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.9</td></tr>
<tr><td>バックホウ運転</td><td>h</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>基礎砕石費率</td><td>%</td><td>22</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>〃</td><td>12</td></tr>
</table>
(注)　1.　歩掛は，運搬距離30m程度までの小運搬を含むものであり，床掘，埋戻し，残土処理は含まない。
2.　バックホウの規格は表3.1による。
3.　基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及びバックホウ運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
コンクリートカッタ運転，目地モルタル，敷モルタル，Ｌ形側溝損失分の費用，カッタブレードの損耗費等
4.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。
5.　基礎砕石費は，材料の種別・規格に関わらず適用できる。
</td>
<td>
３－８　Ｌ形側溝
（1）　Ｌ形側溝据付歩掛
Ｌ形側溝据付歩掛は，次表を標準とする。
表3.10　Ｌ形側溝据付歩掛　（10m当り）
<table>
<tr><th colspan="2">製　品　長（m）</th><th rowspan="2">0.6m／個</th></tr>
<tr><th>名　称</th><th>単位</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td>〃</td><td>0.1</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.9</td></tr>
<tr><td>バックホウ運転</td><td>h</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>基礎砕石費率</td><td>%</td><td>22</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>〃</td><td>12</td></tr>
</table>
(注)　1.　歩掛は，運搬距離30m程度までの現場内小運搬を含むものであり，床掘り，埋戻し，残土処理は含まない。
2.　基礎砕石費及び諸雑費は，労務費及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，基礎砕石費及び諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。
［基礎砕石費］
敷設・転圧労務，材料投入・締固め機械運転経費，砕石等材料費
［諸雑費］
コンクリートカッタ運転経費，目地モルタル，敷モルタル，Ｌ形側溝損失分の費用，カッタブレードの損耗費等
3.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
4.　基礎砕石費は，材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.124 (3・⑦・8)			

5．単　価　表

（1） ヒューム管（B形管）10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ヒューム管	B形管○○㎜	本		10m÷○○m／本
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付　山積0.45m³（平積0.35m³）　2.9ｔ吊	h		表3.1，表4.1 φ200～1,000㎜の場合に計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		表3.1，表4.1 φ1,100～1,350㎜の場合に計上
諸雑費		式	1	表4.1
計				

（2） ヒューム管　巻きコンクリート施工10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
コンクリート		m³		〃　10×（1＋ロス率）
基礎砕石費	巻き形式	式	1	〃　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

4．単　価　表

（1） ヒューム管（B形管）10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ヒューム管	B形管○○㎜	本		10m÷○○m／本
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付 山積0.45m³（平積0.35m³） 2.9ｔ吊	h		表3.1，表3.2 φ200～1,000㎜の場合に計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		表3.1，表3.2 φ1,100～1,350㎜の場合に計上
諸雑費		式	1	表3.2
計				

（2） ヒューム管用巻きコンクリート施工10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
コンクリート		m³		〃　10×（1＋ロス率）
基礎砕石費	巻き形式	式	1	〃　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.124 (3・⑦・8)

（3） ボックスカルバート据付 10m当り単価表

名　称		規　格	単位	数量	摘　要
世話役			人		表4.3
特殊作業員			〃		〃
普通作業員			〃		〃
ボックスカルバート		内空幅×内空高×長さ	個		
ラフテレーンクレーン賃料		排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型 ○○ｔ吊	日		表3.1，表4.3
雑工種	基礎砕石		式	1	表4.3　必要に応じて計上
	均しコンクリート		〃	〃	〃
諸雑費			〃	〃	〃
計					

（3） ボックスカルバート据付 10m当り単価表

名　称		規　格	単位	数量	摘　要
世話役			人		表3.4
特殊作業員			〃		〃
普通作業員			〃		〃
ボックスカルバート		内空幅×内空高×長さ	個		
ラフテレーンクレーン賃料		排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型　○○ｔ吊	日		表3.1，表3.4
雑工種	基礎砕石		式	1	表3.4　必要に応じて計上
	均しコンクリート		〃	1	〃
諸雑費			〃	1	〃
計					

P.125 (3・⑦・9)

（4） 暗渠排水管敷設 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.4
普通作業員		〃		〃
暗渠排水管	種類・呼び径	m		表4.4　100×（1＋ロス率）
継手材料		式	1	表4.4　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	
計				

（4） 暗渠排水管敷設 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.5
普通作業員		〃		〃
暗渠排水管	種類・呼び径	m		表3.5　100×（1＋ロス率）
継手材料		式	1	表3.5　必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	
計				

（5） フィルター材敷設10m^{3}当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.5
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
フィルター材		m^3		表4.5　10×（1＋ロス率）
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	h		表3.1，表4.5
諸雑費		式	1	表4.5
計				

（5） フィルター材敷設10m^{3}当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.6
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
フィルター材		m^3		表3.6　10×（1＋ロス率）
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	h		表3.1，表3.6
諸雑費		式	1	表3.6
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ

P.125
(3・⑦・9)

現　行

（6） 管（函）渠型側溝10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.6
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
管（函）渠型側溝	内径または内空幅○○㎜	個	5	
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表4.6
基礎砕石費		式	1	表4.6　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

（7） 集水桝10基当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
集水桝		基	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表4.7 80～2,200kg／基の場合に計上
基礎砕石費		式	1	表4.7　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

改　正

（6） 管（函）渠型側溝10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
管（函）渠型側溝	内径または内空幅○○㎜	個	5	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表3.7
基礎砕石費		式	1	表3.7　必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

（7） 集水桝10基当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.8
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
集水桝		基	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表3.8 80～2,200kg／基の場合に計上
基礎砕石費		式	1	表3.8　必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

現行基準のページ

P.125
(3・⑦・9)

現　行

（8） 鉄筋コンクリート台付管10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.8
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋コンクリート台付管	管径○○㎜	個		10m÷○○m／個
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表4.8 φ200～800㎜の場合に計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.1，表4.8 φ900～1,200㎜の場合に計上
基礎砕石費		式	1	表4.8　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

（9） L形側溝10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.9
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
L形側溝		個	16.5	10m÷0.6m／個
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表4.9
基礎砕石費		式	1	表4.9　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

改　正

（8） 鉄筋コンクリート台付管10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.9
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋コンクリート台付管	管径○○㎜	個		10m÷○○m／個
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表3.9 φ200～800㎜の場合に計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		表3.1，表3.9 φ900～1,200㎜の場合に計上
基礎砕石費		式	1	表3.9　必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

（9） L形側溝10m当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表3.10
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
L形側溝		個	16.5	10m÷0.6m／個
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・クレーン機能付山積0.45m³（平積0.35m³）2.9ｔ吊	h		表3.1，表3.10
基礎砕石費		式	1	表3.10　必要に応じて計上
諸雑費		〃	1	〃
計				

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
排水構造物工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.125
(3・⑦・9)</td>
<td>(10)　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型
山積0.45m^3（平積0.35m^3）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付山積0.45m^3（平積0.35m^3）2.9ｔ吊</td><td>機－１</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>(10)　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第1次基準値）
クローラ型
山積0.45m^3（平積0.35m^3）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型（第1次基準値）
クローラ型・クレーン機能付
山積0.45m^3（平積0.35m^3）
2.9ｔ吊</td><td>機－１</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
袋詰式サンドドレーン工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P.127

⑧　軟弱地盤処理工

1.　袋詰式サンドドレーン工

1－1　適　用　範　囲

本資料は，粘土，シルト及び有機質土等の地盤を対象として行う袋詰式サンドドレーン工に適用する。

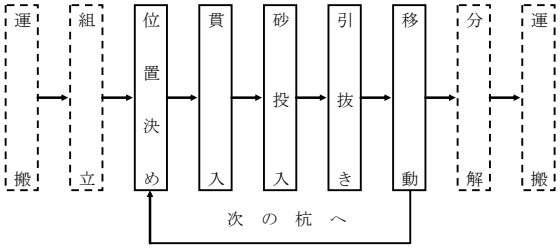
なお，杭径120㎜の４本同時施工で，打設長は30m以下とし，サンドマット施工後の打設を標準とするが，クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）を湿地型としているため，敷鉄板については敷設しないことを標準とする。

1－2　施　工　概　要

1－2－1　施工内容

袋詰式サンドドレーン工は，砂を袋に詰めてドレーン杭を造成する工法である。

1－2－2　施工フロー



（注）　本歩掛で対応している部分は，実線部分のみである。

1－3　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機 種 の 選 定

機　　種	規　　格	単　位	打　設　長	
			20m以下	20mを超え30m以下
クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）	バイブロ出力60kW リーダ長30m （35～37ｔ吊）　湿地型	台	1	－
	バイブロ出力60～90kW リーダ長35～40m （40～60ｔ吊）　湿地型	〃	－	1
空　気　圧　縮　機	排出ガス対策型 可搬式・スクリュー・エンジン掛 7.5～7.8m³／min	〃	1	－
	排出ガス対策型 可搬式・スクリュー・エンジン掛 10.5～11.0m³／min	〃	－	1
発　動　発　電　機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動200kVA	〃	1	－
	ディーゼルエンジン駆動 350kVA	〃	－	1
ホ　イ　ー　ル　ロ　ー　ダ	排出ガス対策型 山積0.8m³	〃	1	－
	排出ガス対策型 山積1.2m³	〃	－	1

（注）　1.　土質，施工条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　空気圧縮機，発動発電機は，賃料とする。

改　正

⑧　軟弱地盤処理工

1.　袋詰式サンドドレーン工

1－1　適　用　範　囲

本資料は，粘土，シルト及び有機質土等の地盤を対象として行う袋詰式サンドドレーン工に適用する。

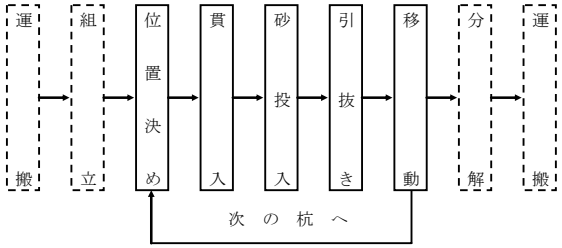
なお，杭径120㎜の４本同時施工で，打設長は30m以下とし，サンドマット施工後の打設を標準とするが，クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）を湿地型としているため，敷鉄板については敷設しないことを標準とする。

1－2　施　工　概　要

1－2－1　施工内容

袋詰式サンドドレーン工は，砂を袋に詰めてドレーン杭を造成する工法である。

1－2－2　施工フロー



（注）　本歩掛で対応している部分は，実線部分のみである。

1－3　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機 種 の 選 定

機　　種	規　　格	単位	打　設　長		摘要
			20m以下	20mを超え30m以下	
クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）	バイブロ出力60kW リーダ長30m （35～37ｔ吊）　湿地型	台	1	－	
	バイブロ出力60～90kW リーダ長35～40m （40～60ｔ吊）　湿地型	〃	－	1	
空　気　圧　縮　機	排出ガス対策型（第１次基準値） 可搬式・スクリュー・エンジン掛 7.5～7.8m³／min	〃	1	－	
	排出ガス対策型（第１次基準値） 可搬式・スクリュー・エンジン掛 10.5～11.0m³／min	〃	－	1	
発　動　発　電　機	排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動200kVA	〃	1	－	
	ディーゼルエンジン駆動 350kVA	〃	－	1	
ホ　イ　ー　ル　ロ　ー　ダ	排出ガス対策型（第１次基準値） 山積0.8m³	〃	1	－	
	排出ガス対策型（第１次基準値） 山積1.2m³	〃	－	1	

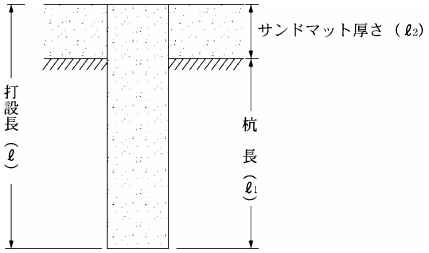
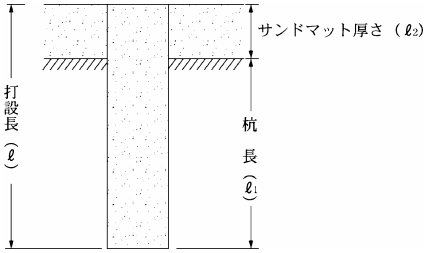
（注）　1.　土質，施工条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　空気圧縮機，発動発電機は，賃料とする。

摘　要

摘要欄の追加

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
袋詰式サンドドレーン工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.128	 １－４　編　成　人　員 編成人員は，次表を標準とする。 表1.2　編成人員　（人） 世　話　役 ／ 特殊作業員 ／ 普通作業員 1 ／ 1 ／ 2 （注）　クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）及びホイールローダの機械運転労務歩掛は，「第１章①建設機械運転労務」による。 １－５　施　工　歩　掛 １－５－１　施工時間（Ｔｃ） サイクルタイムは，杭間の移動・芯出し・打込み・袋及び砂投入・引抜きの各時間からなり次式による。 表1.3　施工時間（Tc）　（min／本） サイクルタイム ／ 0.8・ℓ （注）　ℓ：打設長（m） １－５－２　運　転　時　間 空気圧縮機，発動発電機及び砂投入用ホイールローダの運転日当り運転時間は，クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）の標準運転日当り運転時間とする。 １－５－３　諸　雑　費 諸雑費は，杭の砂及び袋の割増等の費用であり，労務費，材料費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表1.4　諸雑費率　（%） 諸　雑　費　率 ／ 10 １－５－４　そ　の　他 （1）　袋詰式サンドドレーン工は，特許工法であるので，原則として特許料を計上するが，積算にあたっては留意する。 （2）　サンドマット工は，別途計上する。	 １－４　編　成　人　員 袋詰式サンドドレーン工の日当り編成人員は，次表を標準とする。 表1.2　日当り編成人員　（人） 世　話　役 ／ 特殊作業員 ／ 普通作業員 1 ／ 1 ／ 2 （注）　クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）及びホイールローダの機械運転労務歩掛は，「第１章①建設機械運転労務」による。 １－５　施　工　歩　掛 １－５－１　施工時間（Ｔｃ） サイクルタイムは，杭間の移動・芯出し・打込み・袋及び砂投入・引抜きの各時間からなり次式による。 表1.3　施工時間（Tc）　（min／本） サイクルタイム ／ 0.8・ℓ （注）　ℓ：打設長（m） １－５－２　運　転　時　間 空気圧縮機，発動発電機及び砂投入用ホイールローダの運転日当り運転時間は，クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）の標準運転日当り運転時間とする。 １－５－３　諸　雑　費 諸雑費は，杭の砂及び袋の割増分の費用及び溶接に関する費用であり，労務費，材料費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表1.4　諸雑費率　（%） 諸　雑　費　率 ／ 10 １－５－４　そ　の　他 （1）　袋詰式サンドドレーン工は，特許工法であるので，特許料を計上する。 （2）　サンドマット工は，別途計上する。	表現方法の統一 表現方法の統一 諸雑費に含む費用の明確化 記載の修正

土木工事標準歩掛の一部見直し
袋詰式サンドドレーン工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.129			

現　行

１－６　単　価　表

（１）　袋詰式サンドドレーン打設長○○m　１本当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{Tc}{60 \times T \times 4} \times 1$	表1.2
特殊作業員		〃	〃　×１	〃
普通作業員		〃	〃　×２	〃
袋		m	ℓ	
砂		m^3	$\frac{\pi}{4} \times D^2 \times \ell$	
クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）運転		h	Tc／(60×４)	表1.1
空気圧縮機運転		日	$\frac{Tc}{60 \times T \times 4}$	〃
発動発電機運転		〃	〃	〃
ホイールローダ運転		h	Tc／(60×４)	〃
諸雑費		式	１	表1.4
特許料金		〃	１	
計				

（注）　Tc：１本当り施工時間（min／本）
　　T　：クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）運転日当り運転時間（h）
　　D　：杭　径（m）
　　ℓ　：打設長（m）

（２）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）	表1.1	機－１	
ホイールローダ	〃	機－１	
空気圧縮機	〃	機－16	燃料消費量 7.5～7.8m^3／min→65 10.5～11.0m^3／min→89 賃料数量→1.7
発動発電機	〃	機－16	燃料消費量 200kVA→195 350kVA→330 賃料数量→1.3

改　正

１－６　単　価　表

（１）　袋詰式サンドドレーン打設長○○m　１本当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{Tc}{60 \times T \times 4} \times 1$	表1.2
特殊作業員		〃	〃　×１	〃
普通作業員		〃	〃　×２	〃
袋		m	ℓ	
砂		m^3	$\frac{\pi}{4} \times D^2 \times \ell$	
クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）運転		h	Tc／(60×４)	表1.1
空気圧縮機運転		日	$\frac{Tc}{60 \times T \times 4}$	〃
発動発電機運転		〃	〃	〃
ホイールローダ運転		h	Tc／(60×４)	〃
諸雑費		式	１	表1.4
特許料金		〃	１	
計				

（注）　Tc：１本当り施工時間（min／本）
　　T　：クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）運転日当り運転時間（h）
　　D　：杭　径（m）
　　ℓ　：打設長（m）

（２）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
クローラ式サンドパイル打機（袋詰式・サンドドレーン用）	表1.1	機－１	
ホイールローダ	〃	機－１	
空気圧縮機	〃	機－16	燃料消費量 7.5～7.8m^3／min→65 10.5～11.0m^3／min→89 賃料数量→1.7
発動発電機	〃	機－16	燃料消費量 200kVA→195 350kVA→330 賃料数量→1.3

土木工事標準歩掛の一部見直し
粉体噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 P.130

2.　粉体噴射攪拌工（ＤＪＭ工法）

２－１　適　用　範　囲

本資料は，粘性土，砂質土，シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工に適用する。

なお，杭径1,000㎜，打設長３ｍを超え33m以下で軸間距離800㎜から1,500㎜の二軸施工を標準とする。

ただし，杭径1,000㎜，打設長が３ｍを超え20m以下で下記条件等の場合は単軸施工にも適用できるものとする。

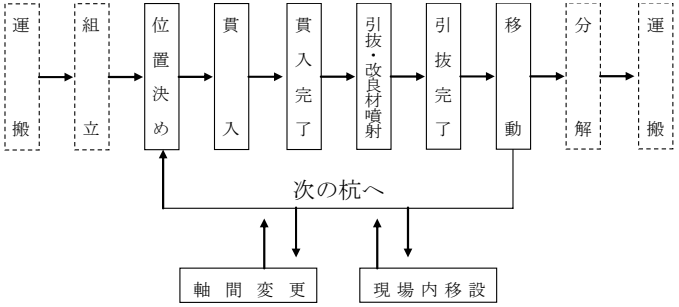
（1）　作業面積が狭く，二軸施工機の移動が困難な場合，又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合。

（2）　杭の配列により二軸施工が困難な場合。

（3）　地盤条件により，二軸施工が困難な場合。

２－２　施　工　概　要

２－２－１　施工フロー



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

２－３　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

機　　種	規　　格	単位	単軸施工	二軸施工	
			打設長(L) ３ｍを超え20m以下	打設長(L) ３ｍを超え20m以下	打設長(L) 20mを超え33m以下
粉体噴射攪拌機	単軸施工　75kW×１	台	1	－	－
	二軸施工　55kW×２	〃	－	1	－
	〃　90kW×２	〃	－	－	1

（注）　粉体噴射攪拌機には，改良材供給機，改良材貯蔵槽，圧縮空気除湿機，空気槽，施工管理計器，制御盤等を含む。

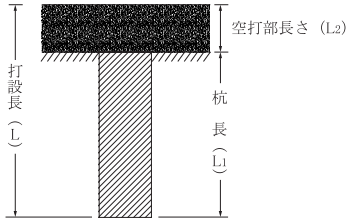


図2-1　施　工　図

改正

2.　粉体噴射攪拌工（ＤＪＭ工法）

２－１　適　用　範　囲

本資料は，粘性土，砂質土，シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工に適用する。

なお，杭径1,000㎜，打設長３ｍを超え33m以下で軸間距離800㎜から1,500㎜の二軸施工を標準とする。

ただし，杭径1,000㎜，打設長が３ｍを超え20m以下で下記条件**のいずれかに該当する**場合は単軸施工にも適用出来るものとする。

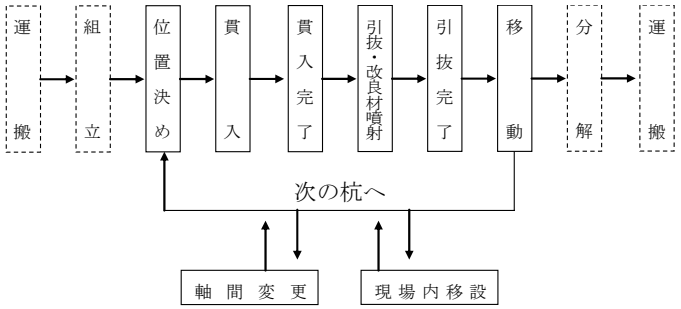
（1）　作業面積が狭く，二軸施工機の移動が困難な場合，又は二軸用改良材供給プラントの設置が困難な場合。

（2）　杭の配列により二軸施工が困難な場合。

（3）　地盤条件により，二軸施工が困難な場合。

２－２　施　工　概　要

２－２－１　施工フロー



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

２－３　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

機　　種	規　　格	単位	単軸施工	二軸施工		摘　要
			打設長(L) ３ｍを超え20m以下	打設長(L) ３ｍを超え20m以下	打設長(L) 20mを超え33m以下	
粉体噴射攪拌機	単軸施工　75kW×１	台	1	－	－	
	二軸施工　55kW×２	〃	－	1	－	
	〃　90kW×２	〃	－	－	1	

（注）　粉体噴射攪拌機には，改良材供給機，改良材貯蔵槽，圧縮空気除湿機，空気槽，施工管理計器，制御盤等を含む。

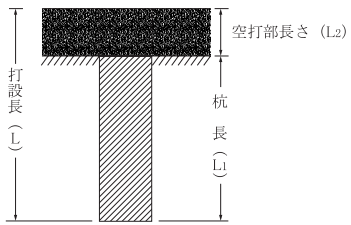


図2-1　施　工　図

摘要

記載の修正

語句の統一

摘要欄の追加

土木工事標準歩掛の一部見直し
粉体噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.131			

現　行

２－４　編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　編 成 人 員

工　　法	世　話　役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員
単　軸　施　工 二　軸　施　工	1	2	1

（注）1.　編成人員には，改良材供給機の管理運転労務を含む。
2.　粉体噴射攪拌機の運転労務歩掛は，「第１章①建設機械運転労務」による。

２－５　施　工　歩　掛

２－５－１　杭施工本数

１日当り杭施工本数は，次表とする。

表2.3　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単軸施工	打設長　L（m）	二軸施工
３mを超え６m未満	14	３mを超え６m未満	28
６m以上10　〃	10	６m以上10　〃	22
10　〃　14　〃	7	10　〃　15　〃	16
14　〃　17　〃	6	15　〃　20　〃	12
17　〃　20m以下	5	20　〃　27　〃	10
		27　〃　33m以下	8

（注）1.　施工本数は杭間の移動，位置決め，貫入，引抜（改良材噴射）までの一連の作業のものである。
2.　二軸施工の１日当り杭施工本数は，１軸当り１本として計上する。
3.　現場内移設に伴い，粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は，別途分解・組立費を計上する。
4.　改良材供給設備の現場内移設は，２－５－４より別途計上する。
5.　軸間変更を行う場合は，２－５－５より別途計上する。
6.　攪拌翼の貫入，引抜きに障害となる転石等の除去については，２－５－６その他(2)による。
7.　安定処理工（土木用安定シートも含む）が必要な場合は，別途計上する。

２－５－２　改良材使用量

改良材は，セメント系，石灰系を標準とし，現場条件により決定する。

なお，使用量は，次式による。

$V = V \times L_1 \times (1 + K)$ …… 式２．１

V　　：１本当り改良材使用量（t／本）

V　　：杭長１m当り改良材使用量（t／m）

L_1　：杭　長（m）

K　　：ロス率

改良材使用量のロス率（損失＋杭頭・着底部処理を含む）は，次表のとおりとする。

表2.4　ロス率（K）

ロ　　ス　　率	+0.15

改　正

２－４　編　成　人　員

粉体噴射攪拌工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　日 当 り 編 成 人 員　（人）

工　　法	世　話　役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員
単　軸　施　工 二　軸　施　工	1	2	1

（注）1.　編成人員には，改良材供給機の管理運転労務を含む。
2.　粉体噴射攪拌機の運転労務歩掛は，「第１章①建設機械運転労務」による。

２－５　施　工　歩　掛

２－５－１　杭施工本数

１日当り杭施工本数は，次表とする。

表2.3　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単軸施工	打設長　L（m）	二軸施工
３mを超え６m未満	14	３mを超え６m未満	28
６m以上10　〃	10	６m以上10　〃	22
10　〃　14　〃	7	10　〃　15　〃	16
14　〃　17　〃	6	15　〃　20　〃	12
17　〃　20m以下	5	20　〃　27　〃	10
		27　〃　33m以下	8

（注）1.　施工本数は杭間の移動，位置決め，貫入，引抜き（改良材噴射）までの一連の作業のものである。
2.　二軸施工の１日当り杭施工本数は，１軸当り１本として計上する。
3.　現場内移設に伴い，粉体噴射攪拌機本体の分解・組立が必要となった場合は，分解・組立費を別途計上する。
4.　改良材供給設備の現場内移設は，２－５－４より別途計上する。
5.　軸間変更を行う場合は，２－５－５より別途計上する。
6.　攪拌翼の貫入，引抜きに障害となる転石等の除去については，２－５－６その他(2)による。
7.　安定処理工（土木用安定シートも含む）が必要な場合は，別途計上する。

２－５－２　改良材使用量

改良材は，セメント系，石灰系を標準とし，現場条件により決定する。

なお，使用量は，次式による。

$V = V \times L_1 \times (1 + K)$ …… 式２．１

V　　：１本当り改良材使用量（t／本）

V　　：杭長１m当り改良材使用量（t／m）

L_1　：杭　長（m）

K　　：ロス率

改良材使用量のロス率（損失＋杭頭・着底部処理を含む）は，次表のとおりとする。

表2.4　ロス率（K）

ロ　　ス　　率	+0.15

摘　要

語句の追加
表現方法の統一

語句の統一

表現の修正

土木工事標準歩掛の一部見直し
粉体噴射攪拌工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P.132</td>
<td>
２－５－３　諸　雑　費
諸雑費は，施工機用，改良材供給設備用足場材（敷鉄板）の賃料及び設置・撤去に要する費用，空気圧縮機の賃料及び運転経費，改良後の整地に要する費用及び電力に関する費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表2.5　諸雑費率　(%)
<table>
<tr><th rowspan="2">諸　雑　費　率</th><th>単軸施工</th><th colspan="2">二軸施工</th></tr>
<tr><th>打設長(L)
３ｍを超え
20m以下</th><th>打設長(L)
３ｍを超え
20m以下</th><th>打設長(L)
20mを超え
33m以下</th></tr>
<tr><td>30</td><td>28</td><td>25</td></tr>
</table>
２－５－４　改良材供給設備現場内移設歩掛
改良材供給機を中心に半径約75mを超える場合，または同一現場内に施工箇所が２箇所以上あり，改良材供給設備を移設しなければならない場合は，次によるものとする。
表2.6　改良材供給設備現場内移設歩掛　（１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>単軸施工</th><th>二軸施工</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.8</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.6</td><td>0.7</td></tr>
</table>
（注）1.　移設する設備は改良材供給機，改良材貯蔵槽，発動発電機，空気圧縮機，圧縮空気除湿機，空気槽，制御室，ホース及びケーブル一式とする。
2.　上表には制御室移設後の調整を含む。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
２－５－５　軸　間　変　更
二軸施工の場合に同一現場において，粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合は，次によるものとする。
表2.7　軸間変更歩掛　（１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>1.1</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>3.2</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1.6</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>1.3</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>%</td><td>17</td></tr>
</table>
（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　諸雑費は，高所作業車の賃料及び運転経費等の費用であり，労務費，賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
２－５－６　そ　の　他
（1）　粉体噴射攪拌工は，特許工法であるので，特許料を計上する。
（2）　次の条件等により攪拌翼が貫入できない場合は，バックホウによる先掘を行うものとし，積算は「第２章土工②機械土工」による。
1）　表層安定処理等を行った地盤
2）　表層に転石等が多い地盤
3）　表層に障害物等のある地盤
</td>
<td>
２－５－３　諸　雑　費
諸雑費は，施工機用，改良材供給設備用足場材（敷鉄板）の賃料及び設置・撤去に要する費用，空気圧縮機の賃料及び運転経費，改良後の整地に要する費用及び電力に関する費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表2.5　諸雑費率　(%)
<table>
<tr><th rowspan="2">諸　雑　費　率</th><th>単軸施工</th><th colspan="2">二軸施工</th></tr>
<tr><th>打設長(L)
３ｍを超え
20m以下</th><th>打設長(L)
３ｍを超え
20m以下</th><th>打設長(L)
20mを超え
33m以下</th></tr>
<tr><td>30</td><td>28</td><td>25</td></tr>
</table>
２－５－４　改良材供給設備現場内移設歩掛
改良材供給機を中心に半径約75mを超える場合，又は同一現場内に施工箇所が２箇所以上あり，改良材供給設備を移設しなければならない場合は，次によるものとする。
表2.6　改良材供給設備現場内移設歩掛　（１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>単軸施工</th><th>二軸施工</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.8</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.6</td><td>0.7</td></tr>
</table>
（注）1.　移設する設備は改良材供給機，改良材貯蔵槽，発動発電機，空気圧縮機，圧縮空気除湿機，空気槽，制御室，ホース及びケーブル一式とする。
2.　上表には制御室移設後の調整を含む。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
２－５－５　軸　間　変　更
二軸施工の場合に同一現場において，粉体噴射攪拌機の軸間変更を必要とする場合は，次によるものとする。
表2.7　軸間変更歩掛　（１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>1.1</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>3.2</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1.6</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>1.3</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>%</td><td>17</td></tr>
</table>
（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　諸雑費は，高所作業車の賃料及び運転経費等の費用であり，労務費，賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
２－５－６　そ　の　他
（1）　粉体噴射攪拌工は，特許工法であるので，特許料を計上する。
（2）　次の条件等により攪拌翼が貫入できない場合は，バックホウによる先掘りを行うものとし，積算は「第２章土工②機械土工」による。
1）　表層安定処理等を行った地盤
2）　表層に転石等が多い地盤
3）　表層に障害物等のある地盤
</td>
<td>記載方法の統一

記載方法の統一

表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
粉体噴射攪拌工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.133			

現　行

２－６　単　価　表

（１）　粉体噴射攪拌工杭長○○m　１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{1}{N}\times 1$	表2.2 表2.3
特殊作業員		〃	$\frac{1}{N}\times 2$	〃
普通作業員		〃	$\frac{1}{N}\times 1$	〃
改良材		t	V	式2.1
粉体噴射攪拌機運転		日	$\frac{1}{N}$	表2.3
諸雑費		式	1	表2.5
特許料金		〃	1	
計				

（注）　N：１日当り杭施工本数（本／日）
　　V：１本当り改良材使用量（ｔ／本）

（２）　改良材供給設備現場内移設１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表2.6
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（３）　軸間変更１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表2.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（４）　機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項	
粉体噴射攪拌機	表2.1	機－18	単軸	運転労務数量→1.00 燃料消費量→0（諸雑費で計上されるため） 機械損料数量→1.74
			二軸	運転労務数量→1.00 燃料消費量→55kW×2→55 →90kW×2→65 機械損料数量→1.73

改　正

２－６　単　価　表

（１）　粉体噴射攪拌工杭長○○m　１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{1}{N}\times 1$	表2.2 表2.3
特殊作業員		〃	$\frac{1}{N}\times 2$	〃
普通作業員		〃	$\frac{1}{N}\times 1$	〃
改良材		t	V	式2.1
粉体噴射攪拌機運転		日	$\frac{1}{N}$	表2.3
諸雑費		式	1	表2.5
特許料金		〃	1	
計				

（注）　N：１日当り杭施工本数（本／日）
　　V：１本当り改良材使用量（ｔ／本）

（２）　改良材供給設備現場内移設１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表2.6
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（３）　軸間変更１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表2.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（４）　機械運転単価表

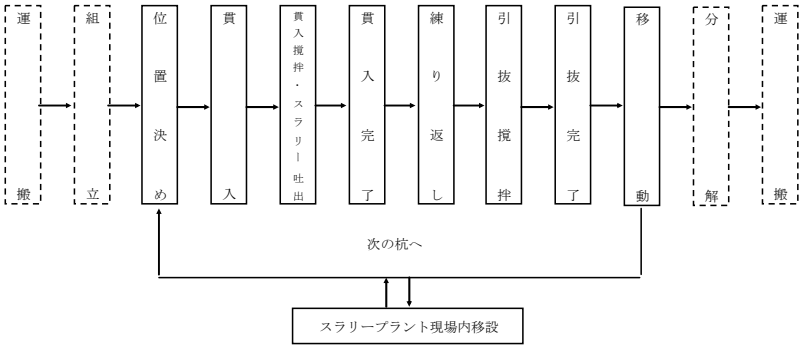
機械名	規格	適用単価表	指定事項	
粉体噴射攪拌機	表2.1	機－18	単軸	運転労務数量→1.00 燃料消費量→0（諸雑費で計上されるため） 機械損料数量→1.74
			二軸	運転労務数量→1.00 燃料消費量→55kW×2→55 →90kW×2→65 機械損料数量→1.73

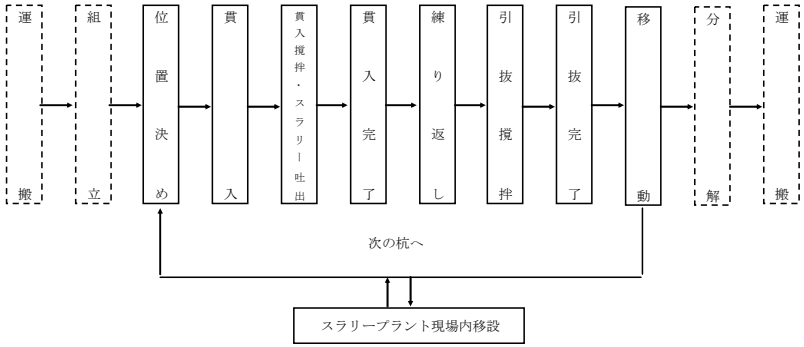
摘　要

記載方法の統一

記載方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
スラリー攪拌工（参考工種）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P.134</td>
<td>
3.　スラリー攪拌工（参考工種）
３－１　適　用　範　囲
本資料は，粘性土，砂質土，シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工の陸上施工に適用する。
ただし，変位低減型（排土式）を除く。
なお，杭径及び打設長は以下のとおりとする。
（1）　単軸施工：打設長３ｍを超え10m以下　杭径　800㎜～1,200㎜，2,000㎜
（2）　単軸施工：打設長10ｍを超え30m以下　杭径1,000㎜～1,600㎜
（3）　二軸施工：打設長３ｍを超え40m以下　杭径1,000㎜
また，単軸施工，二軸施工の選定にあたっては，下記条件等を考慮する。
（1）　杭の配列
（2）　作業面積及び施工箇所のトラフィカビリティ
３－２　施　工　概　要
３－２－１　施工内容
スラリー攪拌工は，地盤中にセメント及び石灰系固化材をスラリー状（セメントミルクまたはモルタル）で圧送・注入し，攪拌翼で原地盤と攪拌・混合することにより均一な混合処理改良体（コラム）を造成する工法である。
３－２－２　施工フロー
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
2.　スラリープラントの現場内移設は必要に応じて計上する。
</td>
<td>
3.　スラリー攪拌工（参考工種）
３－１　適　用　範　囲
本資料は，粘性土，砂質土，シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー攪拌工の陸上施工に適用する。
ただし，変位低減型（排土式）を除く。
なお，杭径及び打設長は以下のとおりとする。
（1）　単軸施工：打設長３ｍを超え10m以下　杭径　800㎜～1,200㎜，2,000㎜
（2）　単軸施工：打設長10ｍを超え30m以下　杭径1,000㎜～1,600㎜
（3）　二軸施工：打設長３ｍを超え40m以下　杭径1,000㎜
また，単軸施工，二軸施工の選定にあたっては，下記条件等を考慮する。
（1）　杭の配列
（2）　作業面積及び施工箇所のトラフィカビリティ
３－２　施　工　概　要
３－２－１　施工内容
スラリー攪拌工は，地盤中にセメント及び石灰系固化材をスラリー状（セメントミルク又はモルタル）で圧送・注入し，攪拌翼で原地盤と攪拌・混合することにより均一な混合処理改良体（コラム）を造成する工法である。
３－２－２　施工フロー
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
2.　スラリープラントの現場内移設は必要に応じて計上する。
</td>
<td>語句の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
スラリー攪拌工（参考工種）

現行基準のページ：標準歩掛 P.135

現　行

３－３　機 種 の 選 定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　種	規　格	単位	単軸施工 φ800mm～1,200mm 打設長(L) 3mを超え10m以下	単軸施工 φ1,000mm～1,600mm 打設長(L) 10mを超え30m以下	単軸施工 φ2,000mm 打設長(L) 3mを超え10m以下	二軸施工 φ1,000 打設長(L) 3mを超え10m以下	二軸施工 φ1,000 打設長(L) 10mを超え20m以下	二軸施工 φ1,000 打設長(L) 20mを超え40m以下
深層混合処理機	単軸施工 27.4kN･m	台	1	－	－	－	－	－
	〃　90～110kW×1	〃	－	1※1	－	－	－	－
	〃　90kW×2	〃	－	－	1	－	－	－
	二軸施工 45kW×2	〃	－	－	－	1	－	－
	〃　55～60kW×2	〃	－	－	－	－	1	－
	〃　90kW×2	〃	－	－	－	－	－	1※2
スラリープラント	10m³／h	基	1	－	－	－	－	－
	20m³／h	〃	－	1	1	1	1	1

(注)　1.　深層混合処理機には，施工管理計，システム管理計を含む。
2.　スラリープラントには，スクリューコンベア，セメントサイロ，水槽，ポンプ，アジテータ，グラウトポンプ及びスラリープラント制御盤を含む。
3.　※の機種については，リーダー長は以下のとおりとする。
※1）打設長10mを超え20m以下の場合，24m，打設長20mを超え30m以下の場合，33mとなる。
※2）打設長20mを超え30m以下の場合，40m，打設長30mを超え40m以下の場合，50mとなる。

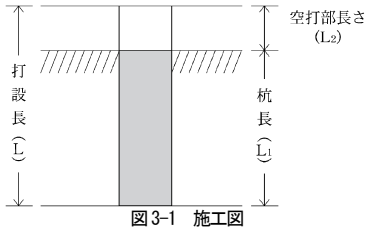


図3-1　施工図

３－４　編 成 人 員

編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員

工　法	世話役	特殊作業員	普通作業員
単軸施工 二軸施工	1	2	1

(注)　1.　編成人員には，スラリープラントの管理運転労務を含む。
2.　深層混合処理機の運転労務歩掛は，「第１章①建設機械運転労務」による。

改　正

３－３　機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　種	規　格	単位	単軸施工 φ800mm～1,200mm 打設長(L) 3mを超え10m以下	単軸施工 φ1,000mm～1,600mm 打設長(L) 10mを超え30m以下	単軸施工 φ2,000mm 打設長(L) 3mを超え10m以下	二軸施工 φ1,000 打設長(L) 3mを超え10m以下	二軸施工 φ1,000 打設長(L) 10mを超え20m以下	二軸施工 φ1,000 打設長(L) 20mを超え40m以下	摘要
深層混合処理機	単軸施工27.4kN･m	台	1	－	－	－	－	－	
	〃　90～110kW×1	〃	－	1※1	－	－	－	－	
	〃　90kW×2	〃	－	－	1	－	－	－	
	二軸施工 45kW×2	〃	－	－	－	1	－	－	
	〃　55～60kW×2	〃	－	－	－	－	1	－	
	〃　90kW×2	〃	－	－	－	－	－	1※2	
スラリープラント	10m³／h	基	1	－	－	－	－	－	
	20m³／h	〃	－	1	1	1	1	1	

(注)　1.　深層混合処理機には，施工管理計，システム管理計を含む。
2.　スラリープラントには，スクリューコンベア，セメントサイロ，水槽，ポンプ，アジテータ，グラウトポンプ及びスラリープラント制御盤を含む。
3.　※の機種については，リーダー長は以下のとおりとする。
※1）打設長10mを超え20m以下の場合，24m，打設長20mを超え30m以下の場合，33mとなる。
※2）打設長20mを超え30m以下の場合，40m，打設長30mを超え40m以下の場合，50mとなる。

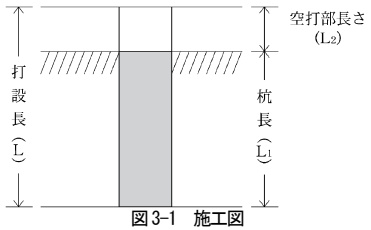


図3-1　施工図

３－４　編 成 人 員

スラリー攪拌工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日 当 り 編 成 人 員　　(人)

工　法	世話役	特殊作業員	普通作業員
単軸施工 二軸施工	1	2	1

(注)　1.　編成人員には，スラリープラントの管理運転労務を含む。
2.　深層混合処理機の運転労務歩掛は，「第１章①建設機械運転労務」による。

摘　要

語句の統一

摘要欄の追加

語句の追加

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
スラリー攪拌工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.136	３－５　施　工　歩　掛 ３－５－１　杭施工本数 １日当り杭施工本数は，次表による。	３－５　施　工　歩　掛 ３－５－１　杭施工本数 １日当り杭施工本数は，次表**を標準とす**る。	表現方法の統一

表3.3　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単　軸　施　工 （杭径φ800㎜～φ1,200㎜）
３mを超え　４m未満	21
４m以上　５　〃	18
５　〃　６　〃	15
６　〃　７　〃	14
７　〃　８　〃	12
８　〃　９　〃	11
９　〃　10m以下	10

表3.4　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単　軸　施　工 （杭径φ1,000㎜～φ1,600㎜）
10mを超え　12m未満	7
12m以上　14　〃	6
14　〃　19　〃	5
19　〃　25　〃	4
25　〃　30m以下	3

表3.5　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単　軸　施　工 （杭径φ2,000㎜）
３mを超え　４m未満	10
４m以上　５　〃	9
５　〃　６　〃	8
６　〃　７　〃	7
７　〃　９　〃	6
９　〃　10m以下	5

（注）1.　施工本数は杭間の移動（敷鉄板の設置・撤去含む），位置決め，貫入，攪拌，練り返し，引抜きまでの一連の作業のものである。
2.　現場内移設に伴い，処理機本体の分解・組立が必要となった場合は，別途分解・組立を計上する。
3.　スラリープラントの現場内移設は，３－５－４により別途計上する。
4.　攪拌翼の貫入，引抜きに障害となる転石等の除去については，３－５－５その他（1）による。
5.　軸の継足しがある場合は，別途考慮する。
6.　安定処理工が必要な場合は，別途計上する。

表3.3　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単　軸　施　工 （杭径φ800㎜～φ1,200㎜）
３mを超え　４m未満	21
４m以上　５　〃	18
５　〃　６　〃	15
６　〃　７　〃	14
７　〃　８　〃	12
８　〃　９　〃	11
９　〃　10m以下	10

表3.4　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

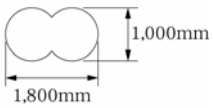
打設長　L（m）	単　軸　施　工 （杭径φ1,000㎜～φ1,600㎜）
10mを超え　12m未満	7
12m以上　14　〃	6
14　〃　19　〃	5
19　〃　25　〃	4
25　〃　30m以下	3

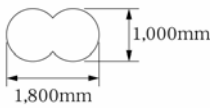
表3.5　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）

打設長　L（m）	単　軸　施　工 （杭径φ2,000㎜）
３mを超え　４m未満	10
４m以上　５　〃	9
５　〃　６　〃	8
６　〃　７　〃	7
７　〃　９　〃	6
９　〃　10m以下	5

（注）1.　施工本数は杭間の移動（敷鉄板の設置・撤去含む），位置決め，貫入，攪拌，練り返し，引抜きまでの一連の作業のものである。
2.　現場内移設に伴い，処理機本体の分解・組立が必要となった場合は，分解・組立を**別途**計上する。　表現の修正
3.　スラリープラントの現場内移設は，３－５－４により別途計上する。
4.　攪拌翼の貫入，引抜きに障害となる転石等の除去については，３－５－５その他（1）による。
5.　軸の継足しがある場合は，別途**計上**する。
6.　安定処理工が必要な場合は，別途計上する。　語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
スラリー攪拌工（参考工種）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P.136</td><td>
表3.6　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）
<table>
<tr><th>打設長　L（m）</th><th>二　軸　施　工
（杭径φ1,000㎜）</th></tr>
<tr><td>３mを超え　４m未満</td><td>14</td></tr>
<tr><td>４m以上　　５　〃</td><td>13</td></tr>
<tr><td>５　〃　　６　〃</td><td>12</td></tr>
<tr><td>６　〃　　７　〃</td><td>11</td></tr>
<tr><td>７　〃　　９　〃</td><td>10</td></tr>
<tr><td>９　〃　　10　〃</td><td>9</td></tr>
<tr><td>10　〃　　12　〃</td><td>8</td></tr>
<tr><td>12　〃　　15　〃</td><td>7</td></tr>
<tr><td>15　〃　　18　〃</td><td>6</td></tr>
<tr><td>18　〃　　22　〃</td><td>5</td></tr>
<tr><td>22　〃　　30　〃</td><td>4</td></tr>
<tr><td>30　〃　　40m以下</td><td>3</td></tr>
</table>
（注）1.　施工本数は杭間の移動（敷鉄板の設置・撤去含む），位置決め，貫入，攪拌，練り返し，引抜きまでの一連の作業のものである。
2.　現場内移設に伴い，処理機本体の分解・組立が必要となった場合は，別途分解・組立費を計上する。
3.　スラリープラントの現場内移設は，３－５－４により別途計上する。
4.　攪拌翼の貫入，引抜きに障害となる転石等の除去については，３－５－５その他（1）による。
5.　軸の継足しがある場合は，別途考慮する。
6.　安定処理工が必要な場合は，別途計上する。
7.　二軸施工の改良断面図は下図を標準とする


</td><td>
表3.6　１日当り杭施工本数（N）　（本／日）
<table>
<tr><th>打設長　L（m）</th><th>二　軸　施　工
（杭径φ1,000㎜）</th></tr>
<tr><td>３mを超え　４m未満</td><td>14</td></tr>
<tr><td>４m以上　　５　〃</td><td>13</td></tr>
<tr><td>５　〃　　６　〃</td><td>12</td></tr>
<tr><td>６　〃　　７　〃</td><td>11</td></tr>
<tr><td>７　〃　　９　〃</td><td>10</td></tr>
<tr><td>９　〃　　10　〃</td><td>9</td></tr>
<tr><td>10　〃　　12　〃</td><td>8</td></tr>
<tr><td>12　〃　　15　〃</td><td>7</td></tr>
<tr><td>15　〃　　18　〃</td><td>6</td></tr>
<tr><td>18　〃　　22　〃</td><td>5</td></tr>
<tr><td>22　〃　　30　〃</td><td>4</td></tr>
<tr><td>30　〃　　40m以下</td><td>3</td></tr>
</table>
（注）1.　施工本数は杭間の移動（敷鉄板の設置・撤去含む），位置決め，貫入，攪拌，練り返し，引抜きまでの一連の作業のものである。
2.　現場内移設に伴い，処理機本体の分解・組立が必要となった場合は，分解・組立費を**別途**計上する。
3.　スラリープラントの現場内移設は，３－５－４により別途計上する。
4.　攪拌翼の貫入，引抜きに障害となる転石等の除去については，３－５－５その他（1）による。
5.　軸の継足しがある場合は，別途**計上**する。
6.　安定処理工が必要な場合は，別途計上する。
7.　二軸施工の改良断面図は下図を標準とする


</td><td>表現の修正

語句の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P.137</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
スラリー攪拌工（参考工種）

現行基準のページ：標準歩掛 P.137

現　行

３－５－２　改良材使用量

改良材は，セメント系，石灰系を標準とし，現場条件により決定する。なお，使用量は次式による。

$V = V \times L_1 \times (1 + K)$ …… 式3.1

V　：１本当り改良材使用量（t／本）

V　：杭長１m当り改良材使用量（t／m）

L_1　：杭　長（m）

K　：ロス率

表3.7　ロ　ス　率（K）

ロ　ス　率	+0.1

３－５－３　諸雑費

諸雑費は，足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設，改良後の整地に要する費用，電力に関する経費等であり労務費，機械の運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.8　諸雑費率　(%)

工　法	打設長（L）	諸雑費率
単軸施工 杭径φ800mm～φ1,200mm	３mを超え10m以下	21
単軸施工 杭径φ1,000mm～φ1,600mm	10mを超え30m以下	20
単軸施工 杭径φ2,000mm	３mを超え10m以下	31
二軸施工 杭径φ1,000mm	３mを超え40m以下	26

３－５－４　スラリープラント現場内移設歩掛

スラリープラントを中心に半径約100mを超える場合，または同一現場内に施工箇所が２箇所以上あり，スラリープラントを移設しなければならない場合は，次によるものとする。

表3.9　スラリープラント現場内移設歩掛　（１回当り）

名称	規格	単位	単軸施工 φ800mm～φ1,200mm 打設長(L) ３mを超え10m以下	単軸施工 φ1,000mm～φ1,600mm 打設長(L) 10mを超え30m以下	単軸施工 φ2,000mm 打設長(L) ３mを超え10m以下	二軸施工 φ1,000mm 打設長(L) ３mを超え40m以下
世話役		人	1.0			
特殊作業員		〃	2.9			
普通作業員		〃	1.4			
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型5t吊	日	1.4			

（注）1.　移設するスラリープラントはスクリューコンベア，セメントサイロ，水槽，ポンプ，アジテータ，グラウトポンプ，スラリープラント制御盤及び発動発電機とする。

2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

３－５－５　その他

（1）　次の条件等により撹拌翼が貫入できない場合は，バックホウによる先掘りを行うものとし，「第２章土工②機械土工」による。

1）表層安定処理等を行った地盤

2）表層に転石等が多い地盤

3）表層に障害物等のある地盤

改　正

３－５－２　改良材使用量

改良材は，セメント系，石灰系を標準とし，現場条件により決定する。なお，使用量は次式による。

$V = V \times L_1 \times (1 + K)$ …… 式3.1

V　：１本当り改良材使用量（t／本）

V　：杭長１m当り改良材使用量（t／m）

L_1　：杭　長（m）

K　：ロス率

表3.7　ロ　ス　率（K）

ロ　ス　率	+0.1

３－５－３　諸雑費

諸雑費は，足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設，改良後の整地に要する費用，電力に関する経費等であり労務費，機械の運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.8　諸雑費率　(%)

工　法	打設長（L）	諸雑費率
単軸施工 杭径φ800mm～φ1,200mm	３mを超え10m以下	21
単軸施工 杭径φ1,000mm～φ1,600mm	10mを超え30m以下	20
単軸施工 杭径φ2,000mm	３mを超え10m以下	31
二軸施工 杭径φ1,000mm	３mを超え40m以下	26

３－５－４　スラリープラント現場内移設歩掛

スラリープラントを中心に半径約100mを超える場合，**又は**同一現場内に施工箇所が２箇所以上あり，スラリープラントを移設しなければならない場合は，次**表を標準**とする。

表3.9　スラリープラント現場内移設歩掛　（１回当り）

名称	規格	単位	単軸施工 φ800mm～φ1,200mm 打設長(L) ３mを超え10m以下	単軸施工 φ1,000mm～φ1,600mm 打設長(L) 10mを超え30m以下	単軸施工 φ2,000mm 打設長(L) ３mを超え10m以下	二軸施工 φ1,000mm 打設長(L) ３mを超え40m以下
世話役		人	1.0			
特殊作業員		〃	2.9			
普通作業員		〃	1.4			
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型5t吊	日	1.4			

（注）1.　移設するスラリープラントはスクリューコンベア，セメントサイロ，水槽，ポンプ，アジテータ，グラウトポンプ，スラリープラント制御盤及び発動発電機とする。

2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

３－５－５　その他

（1）　次の条件等により撹拌翼が貫入**出来**ない場合は，バックホウによる先掘りを行うものとし，「第２章土工②機械土工」による。

1）表層安定処理等を行った地盤

2）表層に転石等が多い地盤

3）表層に障害物等のある地盤

摘　要

語句の統一
表現方法の統一

記載方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
スラリー攪拌工（参考工種）

現行基準のページ：標準歩掛 P.138

現　行

（２）　汚泥土の処理が必要な場合は，別途計上する。
（３）　スラリー攪拌工は，特許を有する工法の場合もあるので，特許工法を指定する場合は特許料を計上する。

３－６　単　価　表

（１）　スラリー攪拌工杭長○○m　１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{1}{N}\times1$	表3.2～表3.6
特殊作業員		〃	〃×２	〃
普通作業員		〃	〃×１	〃
改良材		t	V	式3.1，表3.7
深層混合処理機運転		日	１／N	表3.1，表3.3～表3.6
スラリープラント運転		〃	１／N	〃
諸雑費		式	1	表3.8
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）　N：１日当り杭施工本数（本／日）
　　V：１本当り改良材使用量（ｔ／本）

（２）　スラリープラント現場内移設　１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表3.9
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（３）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
深層混合処理機	表3.1	機－18	運転労務数量→1.00 （単軸施工） 燃料消費量→ 27.4kN･m　→34 →110kw×１　20m→62 →110kw×１　30m→72 → 90kw×２　→62 （二軸施工） 燃料消費量→45kw×２→35 →60kw×２→38 →90kw×２→56 機械損料数量→1.59
スラリープラント	〃	機－25	機械損料数量→1.59

改　正

（２）　汚泥土の処理が必要な場合は，別途計上する。
（３）　**注入材配合用水，機器洗浄等に用いる上水道等が必要な場合は，別途計上する。**
（**４**）　スラリー攪拌工は，特許を有する工法の場合もあるので，**特許料が必要な場合は別途計上**する。

３－６　単　価　表

（１）　スラリー攪拌工杭長○○m　１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{1}{N}\times1$	表3.2～表3.6
特殊作業員		〃	〃×２	〃
普通作業員		〃	〃×１	〃
改良材		t	V	式3.1，表3.7
深層混合処理機運転		日	１／N	表3.1，表3.3～表3.6
スラリープラント運転		〃	１／N	〃
諸雑費		式	1	表3.8
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）　N：１日当り杭施工本数（本／日）
　　V：１本当り改良材使用量（ｔ／本）

（２）　スラリープラント現場内移設　１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表3.9
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（３）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表		指定事項
深層混合処理機	表3.1	機－18	**単軸**	**運転労務数量→1.00** **燃料消費量→ 27.4kN･m　→34** **→110kw×１　20m→62** **→110kw×１　30m→72** **→ 90kw×２　→62** **機械損料数量→1.59**
			二軸	**運転労務数量→1.00** **燃料消費量→45kw×２→35** **→60kw×２→38** **→90kw×２→56** **機械損料数量→1.59**
スラリープラント	〃	機－25		機械損料数量→1.59

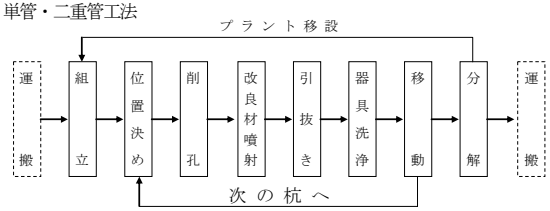
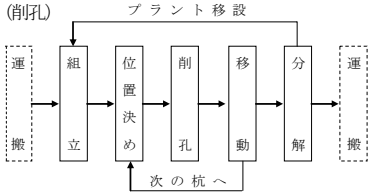
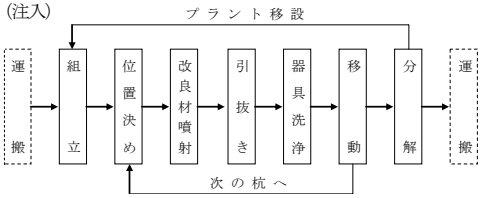
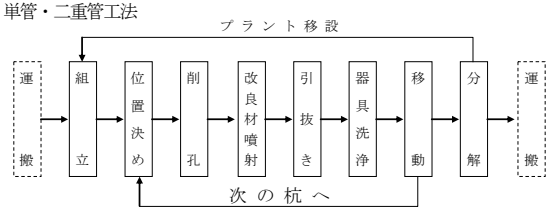
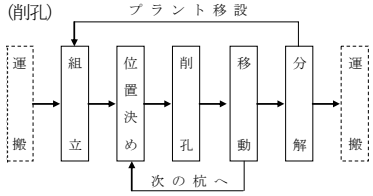
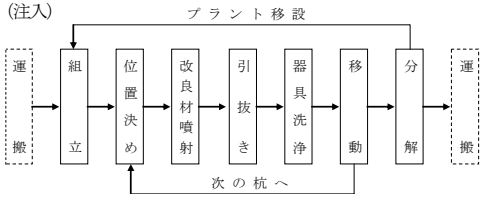
摘　要

文章の追加
表現の修正

記載方法の統一

表の構成見直し

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.139	**4.　高圧噴射攪拌工** ４－１　適　用　範　囲 本資料は，粘性土及び砂質土等の地盤を対象として行う高圧噴射攪拌工のうち単管工法，二重管工法，三重管工法に適用する。 なお，単管工法は杭径700～1,100㎜，二重管工法は杭径1,000～2,000㎜，三重管工法は杭径1,800～2,000㎜とし，いずれも杭（杭心）間隔は３m以下を標準とする。 ただし，機械攪拌併用方式は含まない。 ４－２　施　工　概　要 ４－２－１　施 工 内 容 高圧噴射攪拌工は，安定材等を地盤中に高圧で噴射しながら切削・攪拌することにより地盤を改良する工法であり，ロッドの違いにより次の３工法に分けられる。 （１）　単管工法 単管を使用し，硬化材で切削・攪拌を行う。 （２）　二重管工法 二重管を使用し，硬化材とエアーで切削・攪拌を行う。 （３）　三重管工法 三重管を使用し，切削を水とエアーで行いながら，ロッドの下部から硬化材を噴射し，攪拌する。 ４－２－２　施工フロー 単管・二重管工法  三重管工法 (削孔)  (注入)  **(注)**　本歩掛で対応している部分は，実線部分のみである	**4.　高圧噴射攪拌工** ４－１　適　用　範　囲 本資料は，粘性土及び砂質土等の地盤を対象として行う高圧噴射攪拌工のうち単管工法，二重管工法，三重管工法に適用する。 なお，単管工法は杭径700～1,100㎜，二重管工法は杭径1,000～2,000㎜，三重管工法は杭径1,800～2,000㎜とし，いずれも杭（杭心）間隔は３m以下を標準とする。 ただし，機械攪拌併用方式は含まない。 ４－２　施　工　概　要 ４－２－１　施 工 内 容 高圧噴射攪拌工は，安定材等を地盤中に高圧で噴射しながら切削・攪拌することにより地盤を改良する工法であり，ロッドの違いにより次の３工法に分けられる。 （１）　単管工法 単管を使用し，硬化材で切削・攪拌を行う。 （２）　二重管工法 二重管を使用し，硬化材とエアーで切削・攪拌を行う。 （３）　三重管工法 三重管を使用し，切削を水とエアーで行いながら，ロッドの下部から硬化材を噴射し，攪拌する。 ４－２－２　施工フロー 単管・二重管工法  三重管工法 (削孔)  (注入)  **(注)**　本歩掛で対応している部分は，実線部分のみである	

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.140			

現　行

４－３　機 種 の 選 定

機種・規格は，次表を標準とする。

表4.1　単管工法の機種の選定

機　種	規　格	単位	杭　径	
			700㎜以上800㎜以下	800㎜を超え1,100㎜以下
ボーリングマシン	油圧式　5.5kW	台	4	2
超高圧ポンプ	20～100ℓ／min　19.6MPa（200kg／cm²）	〃	4	－
〃	100～130ℓ／min　39.2MPa（400kg／cm²）	〃	－	2

（注）　上表は，杭径が700㎜以上800㎜以下の場合は４セットを標準とし、800㎜を超え1,100㎜以下の場合は２セットを標準とした数量である。

表4.2　二重管工法の機種の選定

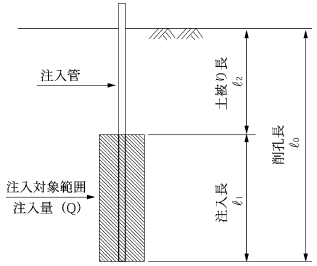
機　種	規　格	単　位	数　量
二重管専用マシン	11kW	台	1
超高圧ポンプ	20～100ℓ／min　19.6MPa（200kg／cm²）	〃	1
空気圧縮機	排出ガス対策型 可搬式･スクリューエンジン掛　5 m³／min	〃	1
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃	1

（注）　1.　上表は，１セットを標準とした数量である。
　　2.　空気圧縮機，トラッククレーンは，賃料とする。

表4.3　三重管工法の機種の選定

機　種	規　格	単位	削孔	注入
掘削専用マシン油圧式	11kW　スピンドル内径φ148㎜	台	1	－
三重管専用マシン	11kW	〃	－	1
超高圧ポンプ	14～70ℓ／min　39.2MPa（400kg／cm²）	〃	－	1
グラウトポンプ	横型二連複動ピストン式　200ℓ／min	〃	－	1
〃	横型二連複動ピストン式　37～100ℓ／min	〃	1	－
空気圧縮機	排出ガス対策型 可搬式･スクリューエンジン掛　5m³／min	〃	－	1
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　20ｔ吊	〃	－	1

（注）　1.　上表は，削孔時及び注入時ともに１セットを標準とした数量である。
　　2.　空気圧縮機，トラッククレーンは，賃料とする。



改　正

４－３　機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　単管工法の機種の選定

機　種	規　格	単位	杭　径		摘要
			700㎜以上800㎜以下	800㎜を超え1,100㎜以下	
ボーリングマシン	油圧式　5.5kW	台	4	2	
超高圧ポンプ	20～100ℓ／min　19.6MPa（200kg／cm²）	〃	4	－	
〃	100～130ℓ／min　39.2MPa（400kg／cm²）	〃	－	2	

（注）　上表は，杭径が700㎜以上800㎜以下の場合は４セットを標準とし、800㎜を超え1,100㎜以下の場合は２セットを標準とした数量である。

表4.2　二重管工法の機種の選定

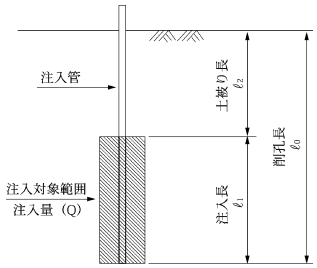
機　種	規　格	単　位	数　量	摘要
二重管専用マシン	11kW	台	1	
超高圧ポンプ	20～100ℓ／min　19.6MPa（200kg／cm²）	〃	1	
空気圧縮機	排出ガス対策型（第１次基準値） 可搬式･スクリューエンジン掛　5 m³／min	〃	1	
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃	1	

（注）　1.　上表は，１セットを標準とした数量である。
　　2.　空気圧縮機，トラッククレーンは，賃料とする。

表4.3　三重管工法の機種の選定

機　種	規　格	単位	削孔	注入	摘要
掘削専用マシン油圧	11kW　スピンドル内径φ148㎜	台	1	－	
三重管専用マシン	11kW	〃	－	1	
超高圧ポンプ	14～70ℓ／min　39.2MPa（400kg／cm²）	〃	－	1	
グラウトポンプ	横型二連複動ピストン式　200ℓ／min	〃	－	1	
〃	横型二連複動ピストン式　37～100ℓ／min	〃	1	－	
空気圧縮機	排出ガス対策型（第1次基準値） 可搬式･スクリューエンジン掛　5m³／min	〃	－	1	
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　20ｔ吊	〃	－	1	

（注）　1.　上表は，削孔時及び注入時ともに１セットを標準とした数量である。
　　2.　空気圧縮機，トラッククレーンは，賃料とする。



摘　要

語句の統一

摘要欄の追加

摘要欄の追加

記載方法の統一

摘要欄の追加

記載方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.141			語句の追加 表現方法の統一

現　行

４－４　編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表4.4　高圧噴射撹拌工の編成人員　（人）

工法＼職種			世話役	特殊作業員	普通作業員
単管工法	杭　径	700㎜以上800㎜以下	1	8	4
		800㎜を超え1,100㎜以下	1	5	4
二　重　管　工　法			1	3	3
三　重　管　工　法	削　孔　時		1	1	1
	注　入　時		1	4	3

（注）　上表は，単管工法の杭径700㎜以上800㎜以下は４セット分，800㎜を超え1,100㎜以下は２セット分、二重管工法及び三重管工法は１セット分の人員である。

４－５　施　工　歩　掛

４－５－１　単　管　工　法

４－５－１－１　１本当り施工時間（T_T）

単管工法における１本当り施工時間は，次式による。

$T_T = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$

T_T：単管工法１本当り施工時間（min）

T_1：機械準備時間　（min）

T_2：削　孔　時　間　（〃）

T_3：注　入　時　間　（〃）

T_4：土被り部引抜時間（〃）

（１）機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり，13分とする。

（２）削孔時間（T_2）

$T_2 = \Sigma(\gamma_1 \times \ell_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）

ℓ_0：各土質毎の削孔長（m）

表4.5　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　質	砂質土	粘性土	
	N≦13	N＜1	1≦N≦4
γ_1	3.2	2.4	2.8

（注）1.　N：各土質毎の削孔対象地盤の最大N値
2.　上表は，無水で削孔を行う場合であり，これにより難い場合は別途考慮する。
3.　ロッド接続時間を含む。

（３）注入時間（T_3）

$T_3 = \Sigma\{(\gamma_2 + \gamma_3) \times \ell_1\}$

γ_2：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）

γ_3：ロッド切断の単位作業時間（min／m）

ℓ_1：各土質毎の注入長（m）

表4.6　注入の単位作業時間（γ_2）　（min／m）

土　質	砂質土	粘性土	
	N≦13	N＜1	1≦N≦4
γ_2	2.7	2.7	3.2

（注）　N：各土質毎の改良対象地盤の最大N値

改　正

４－４　編　成　人　員

高圧噴射撹拌工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.4　日当り編成人員　（人）

工法＼職種			世話役	特殊作業員	普通作業員
単管工法	杭　径	700㎜以上800㎜以下	1	8	4
		800㎜を超え1,100㎜以下	1	5	4
二　重　管　工　法			1	3	3
三　重　管　工　法	削　孔　時		1	1	1
	注　入　時		1	4	3

（注）　上表は，単管工法の杭径700㎜以上800㎜以下は４セット分，800㎜を超え1,100㎜以下は２セット分、二重管工法及び三重管工法は１セット分の人員である。

４－５　施　工　歩　掛

４－５－１　単　管　工　法

４－５－１－１　１本当り施工時間（T_T）

単管工法における１本当り施工時間は，次式による。

$T_T = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$

T_T：単管工法１本当り施工時間（min）

T_1：機械準備時間　（min）

T_2：削　孔　時　間　（〃）

T_3：注　入　時　間　（〃）

T_4：土被り部引抜時間（〃）

（１）機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり，13分とする。

（２）削孔時間（T_2）

$T_2 = \Sigma(\gamma_1 \times \ell_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）

ℓ_0：各土質毎の削孔長（m）

表4.5　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　質	砂質土	粘性土	
	N≦13	N＜1	1≦N≦4
γ_1	3.2	2.4	2.8

（注）1.　N：各土質毎の削孔対象地盤の最大N値
2.　上表は，無水で削孔を行う場合であり，これにより難い場合は別途考慮する。
3.　ロッド接続時間を含む。

（３）注入時間（T_3）

$T_3 = \Sigma\{(\gamma_2 + \gamma_3) \times \ell_1\}$

γ_2：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）

γ_3：ロッド切断の単位作業時間（min／m）

ℓ_1：各土質毎の注入長（m）

表4.6　注入の単位作業時間（γ_2）　（min／m）

土　質	砂質土	粘性土	
	N≦13	N＜1	1≦N≦4
γ_2	2.7	2.7	3.2

（注）　N：各土質毎の改良対象地盤の最大N値

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P.142</td><td>

表4.7　ロッド切断の単位作業時間（γ_3）　(min／m)

γ_3	0.7

（4）　土被り部引抜時間（T_4）
$T_4=\gamma_4\times\ell_2$
γ_4：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）
ℓ_2：土被り長（m）

表4.8　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　(min／

γ_4	2

４－５－１－２　注入材料使用量
単管工法に必要な使用量は，次式による。
$Q_T=\Sigma\{(\ell_1\times\gamma_2)\times q\times(1+K)\}$……式4.1
Q_T　：単管工法の１本当り注入量（m^3）
ℓ_1　：各土質毎の注入長（m）
γ_2　：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）
q　：単管工法の注入材の吐出量（m^3／min）
K　：ロス率

表4.9　単管工法の注入材の吐出量（q）　(m^3／min)

杭　　径	700㎜以上 800㎜以下	800㎜を超え 1,100㎜以下
q	0.08	0.10

表4.10　ロ　ス　率（K）

K	+0.19

４－５－１－３　１日当り施工本数
単管工法における１日当り施工本数は，次式による。

$$N=\frac{60\times H}{T_T}\times 2(4)$$

N　：2(4)セット１日当り施工本数（本／日）
H　：単管工法設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。
T_T　：１本当り施工時間（min）

４－５－１－４　諸雑費
単管工法の１本当り諸雑費は，固化材サイロ，集中プラント，水中ポンプ，水槽，グラウト流量・圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械損料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.11　単管工法の諸雑費率　(%)

諸　雑　費　率	30

４－５－１－５　損耗材料費
損耗材料費は，別途計上する

</td><td>

表4.7　ロッド切断の単位作業時間（γ_3）　(min／m)

γ_3	0.7

（4）　土被り部引抜時間（T_4）
$T_4=\gamma_4\times\ell_2$
γ_4：土被り部引抜きの単位作業時間（min／m）
ℓ_2：土被り長（m）

表4.8　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　(min／

γ_4	2

４－５－１－２　注入材料使用量
単管工法に必要な使用量は，次式による。
$Q_T=\Sigma\{(\ell_1\times\gamma_2)\times q\times(1+K)\}$……式4.1
Q_T　：単管工法の１本当り注入量（m^3）
ℓ_1　：各土質毎の注入長（m）
γ_2　：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）
q　：単管工法の注入材の吐出量（m^3／min）
K　：ロス率

表4.9　単管工法の注入材の吐出量（q）　(m^3／min)

杭　　径	700㎜以上 800㎜以下	800㎜を超え 1,100㎜以下
q	0.08	0.10

表4.10　ロ　ス　率（K）

K	+0.19

４－５－１－３　１日当り施工本数
単管工法における１日当り施工本数は，次式による。

$$N=\frac{60\times H}{T_T}\times 2(4)$$

N　：2(4)セット１日当り施工本数（本／日）
H　：単管工法設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。
T_T　：１本当り施工時間（min）

４－５－１－４　諸雑費
単管工法の１本当り諸雑費は，固化材サイロ，集中プラント，水中ポンプ，水槽，グラウト流量・圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械損料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.11　単管工法の諸雑費率　(%)

諸　雑　費　率	30

４－５－１－５　損耗材料費
損耗材料費は，別途計上する

</td><td>語句の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.143			

現　行

４－５－２　二重管工法

４－５－２－１　１本当り施工時間（T_N）

二重管工法における１本当り施工時間は，次式による。

$T_N = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$

T_N：二重管工法１本当り施工時間（min）
T_1：機械準備時間　　（min）
T_2：削　孔　時　間　　（〃）
T_3：注　入　時　間　　（〃）
T_4：土被り部引抜時間（〃）

（1）機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり，25 分とする。

（2）削孔時間（T_2）

$T_2 = \Sigma(\gamma_1 \times \ell_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）
ℓ_0：各土質毎の削孔長（m）

表4.12　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　　質	レキ質土	砂　質　土		粘 性 土
		N≦30	N＞30	
γ_1	45	9	13	7

（注）1.　N：各土質毎の削孔対象地盤の最大N値
2.　ロッド接続時間を含む。

（3）注入時間（T_3）

$T_3 = \Sigma\{(\gamma_2 + \gamma_3) \times \ell_1\}$

γ_2：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）
γ_3：ロッド切断の単位作業時間（min／m）
ℓ_1：各土質毎の注入長（m）

表4.13　注入の単位作業時間（γ_2）　（min／m）

杭径（mm）		2,000	1,800	1,600	1,400	1,200	1,000
γ_2	砂 質 土	N≦10	10<N≦20	20<N≦30	30<N≦35	35<N≦40	40<N≦50
		38		28		19	
	粘 性 土	N＜1	N＝1	N＝2	N＝3	N＝4	－
		29		22		16	－

（注）　N：各土質毎の改良対象地盤の最大N値

表4.14　ロッド切断の単位作業時間（γ_3）　（min／m）

γ_3	2

（4）土被り部引抜時間（T_4）

$T_4 = \gamma_4 \times \ell_2$

γ_4：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）
ℓ_2：土被り長（m）

表4.15　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　（min／m）

γ_4	2

改　正

４－５－２　二重管工法

４－５－２－１　１本当り施工時間（T_N）

二重管工法における１本当り施工時間は，次式による。

$T_N = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$

T_N：二重管工法１本当り施工時間（min）
T_1：機械準備時間　　（min）
T_2：削　孔　時　間　　（〃）
T_3：注　入　時　間　　（〃）
T_4：土被り部引抜時間（〃）

（1）機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり，25 分とする。

（2）削孔時間（T_2）

$T_2 = \Sigma(\gamma_1 \times \ell_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）
ℓ_0：各土質毎の削孔長（m）

表4.12　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　　質	レキ質土	砂　質　土		粘 性 土
		N≦30	N＞30	
γ_1	45	9	13	7

（注）1.　N：各土質毎の削孔対象地盤の最大N値
2.　ロッド接続時間を含む。

（3）注入時間（T_3）

$T_3 = \Sigma\{(\gamma_2 + \gamma_3) \times \ell_1\}$

γ_2：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）
γ_3：ロッド切断の単位作業時間（min／m）
ℓ_1：各土質毎の注入長（m）

表4.13　注入の単位作業時間（γ_2）　（min／m）

杭径（mm）		2,000	1,800	1,600	1,400	1,200	1,000
γ_2	砂 質 土	N≦10	10<N≦20	20<N≦30	30<N≦35	35<N≦40	40<N≦50
		38		28		19	
	粘 性 土	N＜1	N＝1	N＝2	N＝3	N＝4	－
		29		22		16	－

（注）　N：各土質毎の改良対象地盤の最大N値

表4.14　ロッド切断の単位作業時間（γ_3）　（min／m）

γ_3	2

（4）土被り部引抜時間（T_4）

$T_4 = \gamma_4 \times \ell_2$

γ_4：土被り部**引抜き**の単位作業時間（min／m）
ℓ_2：土被り長（m）

表4.15　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　（min／m）

γ_4	2

摘　要

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.144	４－５－２－２　注入材料使用量 二重管工法に必要な使用量は，次式による。 $Q_N=\Sigma\{(\ell_1\times\gamma_2)\times q\times(1+K)\}$……式4.2 Q_N　：二重管工法の１本当り注入量（m^3） ℓ_1　：各土質毎の注入長（m） γ_2　：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m） q　：二重管工法の注入材の吐出量（m^3／min） K　：ロス率 表4.16　二重管工法の注入材の吐出量（q）　（m^3／min） q　0.06 表4.17　ロ　ス　率（K） K　+0.06 ４－５－２－３　１日当り施工本数 二重管工法における１日当り施工本数は，次式による。 $N=\frac{60\times H}{T_N}$ N　：1セット１日当り施工本数（本／日） H　：二重管工法設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。 T_N　：１本当り施工時間（min） ４－５－２－４　諸雑費 二重管工法の１本当り諸雑費は，固化材サイロ，集中プラント，水中ポンプ，水槽，グラウト流量・圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表4.18　二重管工法の諸雑費率　（%） 諸　雑　費　率　28 ４－５－２－５　損耗材料費 損耗材料費は，別途計上する。 ４－５－３　三重管工法 ４－５－３－１　１本当り削孔施工時間（T_S） 三重管工法における１本当り削孔施工時間は，次式による。 $T_S=T_1+T_2$ T_S：三重管工法１本当り削孔時間（min） T_1：機械準備時間（min） T_2：削　孔　時　間（〃） （1）機械準備時間（T_1） 機械準備時間は，機械移動，機械据付時間であり，22分とする。	４－５－２－２　注入材料使用量 二重管工法に必要な使用量は，次式による。 $Q_N=\Sigma\{(\ell_1\times\gamma_2)\times q\times(1+K)\}$……式4.2 Q_N　：二重管工法の１本当り注入量（m^3） ℓ_1　：各土質毎の注入長（m） γ_2　：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m） q　：二重管工法の注入材の吐出量（m^3／min） K　：ロス率 表4.16　二重管工法の注入材の吐出量（q）　（m^3／min） q　0.06 表4.17　ロ　ス　率（K） K　+0.06 ４－５－２－３　１日当り施工本数 二重管工法における１日当り施工本数は，次式による。 $N=\frac{60\times H}{T_N}$ N　：1セット１日当り施工本数（本／日） H　：二重管工法設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。 T_N　：１本当り施工時間（min） ４－５－２－４　諸雑費 二重管工法の１本当り諸雑費は，固化材サイロ，集中プラント，水中ポンプ，水槽，グラウト流量・圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。 表4.18　二重管工法の諸雑費率　（%） 諸　雑　費　率　28 ４－５－２－５　損耗材料費 損耗材料費は，別途計上する。 ４－５－３　三重管工法 ４－５－３－１　１本当り削孔施工時間（T_S） 三重管工法における１本当り削孔施工時間は，次式による。 $T_S=T_1+T_2$ T_S：三重管工法１本当り削孔時間（min） T_1：機械準備時間（min） T_2：削　孔　時　間（〃） （1）機械準備時間（T_1） 機械準備時間は，機械移動，機械据付時間であり，22分とする。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 P.145

（2） 削孔時間（T_2）

$T_2=\Sigma\ (\gamma_1\times\ell_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）

ℓ_0：各土質毎の削孔長（m）

表4.19　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　　質	レキ質土		砂質土		粘性土
	N≦50	N＞50	N≦50	N＞50	
γ_1	38	58	24	30	18

（注） 1.　N：各土質毎の削孔対象地盤の最大N値
2.　ロッド接続時間を含む。

４－５－３－２　１本当り注入施工時間（T_A）

三重管工法における１日当り注入施工時間は，次式による。

$T_A=T_1+T_2+T_3+T_4$

T_A：三重管工法１本当り注入時間（min）

T_1：機械準備時間　（min）

T_2：注入準備時間　（〃）

T_3：注　入　時　間　（〃）

T_4：土被り部引抜時間（〃）

（1） 機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり，30分とする。

（2） 注入準備時間（T_2）

注入準備時間は，三重管セット及びケーシングパイプ引抜時間であり，次式とする。

$T_2=\gamma_1\times\ell_0$

γ_1：注入準備の単位作業時間（min／m）

ℓ_0：削孔長（m）

表4.20　注入準備の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

γ_1	2

（3） 注入時間（T_3）

$T_3=\Sigma\ \{(\gamma_2+\gamma_3)\times\ell_1\}$

γ_2：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）

γ_3：ロッド切断の単位作業時間（min／m）

ℓ_1：各土質毎の注入長（m）

表4.21　注入の単位作業時間（γ_2）　（min／m）

土　　質	砂質土			粘性土	
	N≦30	30＜N≦50	50＜N≦100	N≦３	３＜N≦５
杭径（mm）	2,000		1,800	2,000	1,800
γ_2	16	20			

（注） N：各土質毎の改良対象地盤の最大N値

表4.22　ロッド切断の単位作業時間（γ_3）　（min／m）

γ_3	2

改正

（2） 削孔時間（T_2）

$T_2=\Sigma\ (\gamma_1\times\ell_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）

ℓ_0：各土質毎の削孔長（m）

表4.19　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　　質	レキ質土		砂質土		粘性土
	N≦50	N＞50	N≦50	N＞50	
γ_1	38	58	24	30	18

（注） 1.　N：各土質毎の削孔対象地盤の最大N値
2.　ロッド接続時間を含む。

４－５－３－２　１本当り注入施工時間（T_A）

三重管工法における１日当り注入施工時間は，次式による。

$T_A=T_1+T_2+T_3+T_4$

T_A：三重管工法１本当り注入時間（min）

T_1：機械準備時間　（min）

T_2：注入準備時間　（〃）

T_3：注　入　時　間　（〃）

T_4：土被り部引抜時間（〃）

（1） 機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり，30分とする。

（2） 注入準備時間（T_2）

注入準備時間は，三重管セット及びケーシングパイプ引抜時間であり，次式とする。

$T_2=\gamma_1\times\ell_0$

γ_1：注入準備の単位作業時間（min／m）

ℓ_0：削孔長（m）

表4.20　注入準備の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

γ_1	2

（3） 注入時間（T_3）

$T_3=\Sigma\ \{(\gamma_2+\gamma_3)\times\ell_1\}$

γ_2：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）

γ_3：ロッド切断の単位作業時間（min／m）

ℓ_1：各土質毎の注入長（m）

表4.21　注入の単位作業時間（γ_2）　（min／m）

土　　質	砂質土			粘性土	
	N≦30	30＜N≦50	50＜N≦100	N≦３	３＜N≦５
杭径（mm）	2,000		1,800	2,000	1,800
γ_2	16	20			

（注） N：各土質毎の改良対象地盤の最大N値

表4.22　ロッド切断の単位作業時間（γ_3）　（min／m）

γ_3	2

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P.146</td><td>
（4）　土被り部引抜時間（T_4）
$T_4=\gamma_4\times\ell_2$
γ_4：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）
ℓ_2：土被り長（m）
表4.23　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　（min／m）
<table><tr><td>γ_4</td><td>2</td></tr></table>
４－５－３－３　注入材料使用量
三重管工法に必要な使用量は，次式による。
$Q_A=\Sigma\{(\ell_1\times\gamma_2)\times q\times(1+K)\}$…… 式4.3
Q_A　：三重管工法の１本当り注入量（m^3）
ℓ_1　：各土質毎の注入長（m）
γ_2　：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）
q　：三重管工法の注入材の吐出量（m^3／min）
K　：ロス率
表4.24　三重管工法の注入材の吐出量（q）　（m^3／min）
<table><tr><td>q</td><td>0.18</td></tr></table>
表4.25　ロ　ス　率（K）
<table><tr><td>K</td><td>+0.06</td></tr></table>
４－５－３－４　１日当り施工本数
三重管工法における削孔，注入の１日当り施工本数は，次式とする。
（1）削　孔
$N_S=\dfrac{60\times H}{T_S}$
N_S　：１セット１日当り削孔施工本数（本／日）
H　：削孔設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。
T_S　：１本当り削孔時間（min）
（2）注　入
$N_A=\dfrac{60\times H}{T_A}$
N_A　：１セット１日当り注入施工本数（本／日）
H　：注入設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。
T_A　：１本当り注入時間（min）
４－５－３－５　諸雑費
（1）削　孔
三重管工法の削孔１本当り諸雑費は，水中ポンプ，水槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械損料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表4.26　三重管工法の諸雑費率　（%）
<table><tr><td>削　　孔</td><td>11</td></tr></table>
</td><td>
（4）　土被り部引抜時間（T_4）
$T_4=\gamma_4\times\ell_2$
γ_4：土被り部引抜きの単位作業時間（min／m）
ℓ_2：土被り長（m）
表4.23　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　（min／m）
<table><tr><td>γ_4</td><td>2</td></tr></table>
４－５－３－３　注入材料使用量
三重管工法に必要な使用量は，次式による。
$Q_A=\Sigma\{(\ell_1\times\gamma_2)\times q\times(1+K)\}$…… 式4.3
Q_A　：三重管工法の１本当り注入量（m^3）
ℓ_1　：各土質毎の注入長（m）
γ_2　：各土質毎の注入の単位作業時間（min／m）
q　：三重管工法の注入材の吐出量（m^3／min）
K　：ロス率
表4.24　三重管工法の注入材の吐出量（q）　（m^3／min）
<table><tr><td>q</td><td>0.18</td></tr></table>
表4.25　ロ　ス　率（K）
<table><tr><td>K</td><td>+0.06</td></tr></table>
４－５－３－４　１日当り施工本数
三重管工法における削孔，注入の１日当り施工本数は，次式とする。
（1）削　孔
$N_S=\dfrac{60\times H}{T_S}$
N_S　：１セット１日当り削孔施工本数（本／日）
H　：削孔設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。
T_S　：１本当り削孔時間（min）
（2）注　入
$N_A=\dfrac{60\times H}{T_A}$
N_A　：１セット１日当り注入施工本数（本／日）
H　：注入設備の１日当り実作業時間で6.7時間とする。
T_A　：１本当り注入時間（min）
４－５－３－５　諸雑費
（1）削　孔
三重管工法の削孔１本当り諸雑費は，水中ポンプ，水槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械損料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表4.26　三重管工法の諸雑費率　（%）
<table><tr><td>削　　孔</td><td>11</td></tr></table>
</td><td>語句の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P.147

（２）注　入

三重管工法の注入１本当り諸雑費は，固化材サイロ，集中プラント，水中ポンプ，水槽，グラウト流量・圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.27　三重管工法の諸雑費率　(%)

注　入	24

４－５－３－６　損耗材料費

損耗材料費は，別途計上する。

４－５－４　注入設備の据付・解体及び移設

注入設備の据付・解体の歩掛は，次表とする。なお，注入範囲が注入設備を中心に半径50m（単管は100m）を超える場合は，移設費として１回当り次表の労務費，トラッククレーン賃料の合計額の50%を必要回数計上する。

表4.28　据付・解体歩掛　（１現場当り）

名　称	単位	規　格	単管工法 杭径 700㎜以上800㎜以下	単管工法 杭径 800㎜を超え1,100㎜以下	二重管工法	三重管工法
世話役	人		3	3	3	6
特殊作業員	〃		24	15	9	15
普通作業員	〃		12	12	9	12
トラッククレーン	日	油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	2	2	2	2

（注）1.　作業日数は，各工法とも据付２日，解体１日とする。
2.　上表は，単管工法の杭径700㎜以上800㎜以下は４セット分，800㎜を超え1,100㎜以下は２セット分，二重管工法，三重管工法は１セット分である。
3.　トラッククレーンは，賃料とする。

４－５－５　地盤整備費

排泥処理のためピット等を掘削する場合及び地盤改良後の整地が必要な場合は，「第２章土工②機械土工」，「第２章土工④土の敷均し締固め工」により，別途計上する。

４－５－６　排水汚泥土処理設備費

排水及び汚泥土処理に要する設備が必要な場合は，別途計上する。

４－５－７　汚泥土処理費

汚泥土の産廃処理が必要な場合は，別途計上する。

４－５－８　足場工

仮設足場が必要な場合は，別途計上する。

４－５－９　水道用水費

削孔用水，注入材配合用水，機器洗浄等に用いる上水道等が必要な場合は，別途計上する。

４－５－10　そ　の　他

（１）単管工法，二重管工法及び三重管工法における注入時間が，土質条件等により本歩掛により難い場合は，別途考慮する。
（２）単管工法，二重管工法及び三重管工法におけるセット数については，あらかじめ十分検討しておく。
（３）単管工法，二重管工法及び三重管工法は，特許を有する工法の場合もあるので，必要に応じて特

（２）注　入

三重管工法の注入１本当り諸雑費は，固化材サイロ，集中プラント，水中ポンプ，水槽，グラウト流量・圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.27　三重管工法の諸雑費率　(%)

注　入	24

４－５－３－６　損耗材料費

損耗材料費は，別途計上する。

４－５－４　注入設備の据付・解体及び移設

注入設備の据付・解体の歩掛は，次表とする。なお，注入範囲が注入設備を中心に半径50m（単管は100m）を超える場合は，移設費として１回当り次表の労務費，トラッククレーン賃料の合計額の50%を必要回数計上する。

表4.28　据付・解体歩掛　（１現場当り）

名　称	単位	規　格	単管工法 杭径 700㎜以上800㎜以下	単管工法 杭径 800㎜を超え1,100㎜以下	二重管工法	三重管工法
世話役	人		3	3	3	6
特殊作業員	〃		24	15	9	15
普通作業員	〃		12	12	9	12
トラッククレーン	日	油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	2	2	2	2

（注）1.　作業日数は，各工法とも**据付け**２日，解体１日とする。
2.　上表は，単管工法の杭径700㎜以上800㎜以下は４セット分，800㎜を超え1,100㎜以下は２セット分，二重管工法，三重管工法は１セット分である。
3.　トラッククレーンは，賃料とする。

語句の統一

４－５－５　地盤整備費

排泥処理のためピット等を掘削する場合及び地盤改良後の整地が必要な場合は，「第２章土工②機械土工」，「第２章土工④土の敷均し締固め工」により，別途計上する。

４－５－６　排水汚泥土処理設備費

排水及び汚泥土処理に要する設備が必要な場合は，別途計上する。

４－５－７　汚泥土処理費

汚泥土の産廃処理が必要な場合は，別途計上する。

４－５－８　足場工

仮設足場が必要な場合は，別途計上する。

４－５－９　水道用水費

削孔用水，注入材配合用水，機器洗浄等に用いる上水道等が必要な場合は，別途計上する。

４－５－10　そ　の　他

（１）単管工法，二重管工法及び三重管工法における注入時間が，土質条件等により本歩掛により難い場合は，別途考慮する。
（２）単管工法，二重管工法及び三重管工法におけるセット数については，あらかじめ十分検討しておく。
（３）単管工法，二重管工法及び三重管工法は，特許を有する工法の場合もあるので，**特許料が必要な場**

文章の見直し

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.148	許料を計上する。 ４－６　単　価　表 （1）　単管工法１本当り単価表	合は別途計上する。 ４－６　単　価　表 （1）　単管工法１本当り単価表	

現行

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	摘　要
世　話　役		人	T_T／(6.7×60)×a／c	表4.4
特殊作業員		〃	T_T／(6.7×60)×a／c	〃
普通作業員		〃	T_T／(6.7×60)×a／c	〃
注入材料		m^3	Q_T	式4.1
損耗材料費		式	1	
ボーリングマシン損料	油圧式　5.5kW	日	T_T／(6.7×60)×b／c	表4.1
超高圧ポンプ損料	20～100ℓ／min 19.6MPa（200kg／cm^2）	〃	T_T／(6.7×60)×b／c	〃
〃	100～130ℓ／min 39.2MPa（400kg／cm^2）	〃	T_T／(6.7×60)×b／c	〃
諸　雑　費		式	1	表4.11
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　T_T　：１本当り施工時間（min）
2.　a　：編成人員
3.　b　：施工台数
4.　c　：セット数
5.　Q_T　：単管工法の１本当り注入量（m^3）

改正

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	摘　要
世　話　役		人	T_T／(6.7×60)×a／c	表4.4
特殊作業員		〃	T_T／(6.7×60)×a／c	〃
普通作業員		〃	T_T／(6.7×60)×a／c	〃
注入材料		m^3	Q_T	式4.1
損耗材料費		式	1	
ボーリングマシン損料	油圧式　5.5kW	日	T_T／(6.7×60)×b／c	表4.1
超高圧ポンプ損料	20～100ℓ／min 19.6MPa（200kg／cm^2）	〃	T_T／(6.7×60)×b／c	〃
〃	100～130ℓ／min 39.2MPa（400kg／cm^2）	〃	T_T／(6.7×60)×b／c	〃
諸　雑　費		式	1	表4.11
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　T_T　：１本当り施工時間（min）
2.　a　：編成人員
3.　b　：施工台数
4.　c　：セット数
5.　Q_T　：単管工法の１本当り注入量（m^3）

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.149			表現方法の統一 記載方法の統一

（２）　二重管工法１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_N／(6.7×60)×1	表4.4
特殊作業員		〃	T_N／(6.7×60)×3	〃
普通作業員		〃	T_N／(6.7×60)×3	〃
注入材料		m^3	Q_N	式4.2
損耗材料費		式	1	
二重管専用マシン損料	油圧式11kW	日	T_N／(6.7×60)	表4.2
超高圧ポンプ損料	20～100ℓ／min 19.6MPa（200kg／cm^2）	〃	T_N／(6.7×60)	〃
空気圧縮機運転	排出ガス対策型 可搬式･スクリューエンジン掛 5m^3／min	〃	T_N／(6.7×60)	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃	T_N／(6.7×60)	〃
諸雑費		式	1	表4.18
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　T_N　：１本当り施工時間（min）
　　2.　Q_N　：二重管工法の１本当り注入量（m^3）

（３）　三重管工法削孔１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_S／(6.7×60)×1	表4.4
特殊作業員		〃	T_S／(6.7×60)×1	〃
普通作業員		〃	T_S／(6.7×60)×1	〃
損耗材料費		式	1	
掘削専用マシン油圧式損料	11kW スピンドル内径φ148㎜	日	T_S／(6.7×60)	表4.3
グラウトポンプ損料	横型二連複動ピストン式 37～100ℓ／min	〃	T_S／(6.7×60)	〃
諸雑費		式	1	表4.26
計				

（注）　T_S　：１本当り削孔時間（min）

（２）　二重管工法１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_N／(6.7×60)×1	表4.4
特殊作業員		〃	T_N／(6.7×60)×3	〃
普通作業員		〃	T_N／(6.7×60)×3	〃
注入材料		m^3	Q_N	式4.2
損耗材料費		式	1	
二重管専用マシン損料	11kW	日	T_N／(6.7×60)	表4.2
超高圧ポンプ損料	20～100ℓ／min 19.6MPa（200kg／cm^2）	〃	T_N／(6.7×60)	〃
空気圧縮機運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 可搬式･スクリューエンジン掛 5m^3／min	〃	T_N／(6.7×60)	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃	T_N／(6.7×60)	〃
諸雑費		式	1	表4.18
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）　1.　T_N　：１本当り施工時間（min）
　　2.　Q_N　：二重管工法の１本当り注入量（m^3）

（３）　三重管工法削孔１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_S／(6.7×60)×1	表4.4
特殊作業員		〃	T_S／(6.7×60)×1	〃
普通作業員		〃	T_S／(6.7×60)×1	〃
損耗材料費		式	1	
掘削専用マシン油圧式損料	11kW スピンドル内径φ148㎜	日	T_S／(6.7×60)	表4.3
グラウトポンプ損料	横型二連複動ピストン式 37～100ℓ／min	〃	T_S／(6.7×60)	〃
諸雑費		式	1	表4.26
計				

（注）　T_S　：１本当り削孔時間（min）

土木工事標準歩掛の一部見直し
高圧噴射攪拌工

現行基準のページ：標準歩掛 P.150

現　行

（4）　三重管工法注入１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_A／(6.7×60)×1	表4.4
特殊作業員		〃	T_A／(6.7×60)×4	〃
普通作業員		〃	T_A／(6.7×60)×3	〃
注入材料		m^3	Q_A	式4.3
損耗材料費		式	1	
三重管専用マシン	11kW	日	T_A／(6.7×60)	表4.3
超高圧ポンプ損料	14～70ℓ／min 39.2MPa（400kg／cm^2）	〃	T_A／(6.7×60)	〃
グラウトポンプ損料	横型二連複動ピストン式 200ℓ／min	〃	T_A／(6.7×60)	〃
空気圧縮機運転	排出ガス対策型 可搬式･スクリューエンジン掛 5m^3／min	〃	T_A／(6.7×60)	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　20ｔ吊	〃	T_A／(6.7×60)	〃
諸雑費		式	1	表4.27
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　T_A　：１本当り施工時間（min）
　　2.　Q_A　：三重管工法の１本当り注入量（m^3）

（5）　注入設備据付・解体１現場当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.28
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（6）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
空気圧縮機	排出ガス対策型 可搬式･スクリューエンジン掛 5m^3／min	機－16	燃料消費量→47 賃料数量 二重管工法→1.40 三重管工法→1.75

改　正

（4）　三重管工法注入１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_A／(6.7×60)×1	表4.4
特殊作業員		〃	T_A／(6.7×60)×4	〃
普通作業員		〃	T_A／(6.7×60)×3	〃
注入材料		m^3	Q_A	式4.3
損耗材料費		式	1	
三重管専用マシン	11kW	日	T_A／(6.7×60)	表4.3
超高圧ポンプ損料	14～70ℓ／min 39.2MPa（400kg／cm^2）	〃	T_A／(6.7×60)	〃
グラウトポンプ損料	横型二連複動ピストン式 200ℓ／min	〃	T_A／(6.7×60)	〃
空気圧縮機運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 可搬式･スクリューエンジン掛 5m^3／min	〃	T_A／(6.7×60)	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　20ｔ吊	〃	T_A／(6.7×60)	〃
諸雑費		式	1	表4.27
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　T_A　：１本当り施工時間（min）
　　2.　Q_A　：三重管工法の１本当り注入量（m^3）

（5）　注入設備据付・解体１現場当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.28
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（6）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
空気圧縮機	排出ガス対策型（第１次基準値） 可搬式･スクリューエンジン掛 5m^3／min	機－16	燃料消費量→47 賃料数量 二重管工法→1.40 三重管工法→1.75

摘　要

記載方法の統一

記載方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P.151			

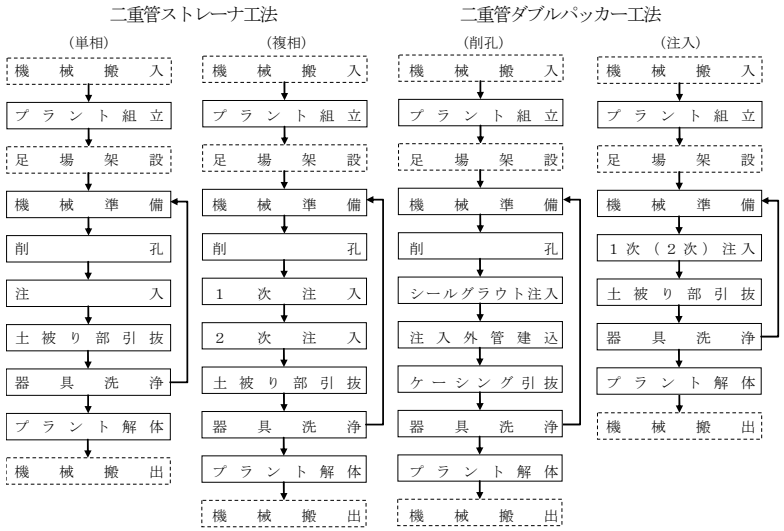
⑨　薬液注入工

1.　適　用　範　囲

本資料は，粘土，シルト及び砂質土等の地盤に薬液を注入し「地盤の透水性を減少」又は，「地盤の強度（固結度）を増加」させる薬液注入工法のうち，二重管ストレーナ工法（単相方式及び複相方式）及び二重管ダブルパッカー工法を対象とし，鉛直方向施工にのみ適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　二重管ストレーナ工法の機種の選定

機　　種	規　　格	単　位	単相方式		複相方式	
			２セット	４セット	２セット	４セット
ボーリングマシン	油圧式5.5kW級	台	2	4	2	4
薬液注入ポンプ	5～20・／min×２	〃	2	4	2	4
水ガラス積算流量計	0～50・／min	〃	(1)注2	(1)注2	(1)注2	(1)注2

（注）　1.　施工本数が100本未満の場合は２セット，100本以上の場合は４セットを標準とする。
　　2.　水ガラス積算流量計は，総注入量500k・以上の場合に計上する。

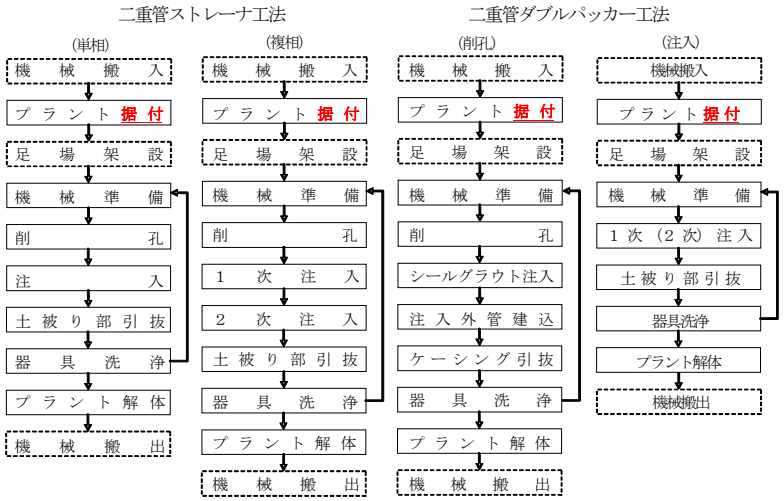
⑨　薬液注入工

1.　適　用　範　囲

本資料は，粘土，シルト及び砂質土等の地盤に薬液を注入し「地盤の透水性を減少」又は，「地盤の強度（固結度）を増加」させる薬液注入工法のうち，二重管ストレーナ工法（単相方式及び複相方式）及び二重管ダブルパッカー工法を対象とし，鉛直方向施工にのみ適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　二重管ストレーナ工法の機種の選定

機種		規　　格	単位	単相方式		複相方式		摘　要
				２セット	４セット	２セット	４セット	
ボーリン		油圧式	台	2	4	2	4	
薬液注入		5～20・／	〃	2	4	2	4	
水ガラス		0～50・／	〃	(1)注2	(1)注2	(1)注2	(1)注2	

（注）　1.　施工本数が100本未満の場合は２セット，100本以上の場合は４セットを標準とする。
　　2.　水ガラス積算流量計は，総注入量500k・以上の場合に計上する。

語句の統一

語句の統一

摘要欄の追加

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.152			摘要欄の追加

表3.2　二重管ダブルパッカー工法の機種の選定

機　種	規　格	単位	削　孔		一次注入	二次注入	
					セメントベントナイト注入	溶液型有機系注入	溶液型無機系注入
			1セット	2セット	4セット	4セット	4セット
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式　クローラ型　81kW級	台	1	2	－	－	－
薬液注入ポンプ	0～20・／min×2 0～9.8MPa（0～100kgf／cm²）	〃	－	－	2	2	2
ゲルミキサ	300・×1槽	〃	－	－	－	1	－
ミキシングプラ	3,000・／h	〃	－	－	－	－	1
水ガラス積算流	0～50・／min	〃	－	－	－	（1）注	（1）注

（注）1.　削孔は施工本数が200本未満の場合は１セット，200本以上の場合は２セットを標準とする。
　　2.　水ガラス積算流量計は，総注入量500k・以上の場合に計上する。

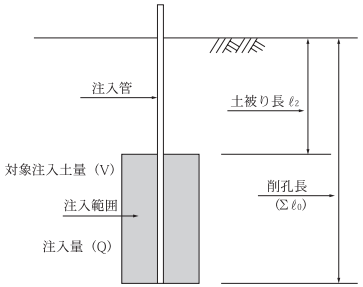


図３－１　施工図（二重管ストレーナ工法）

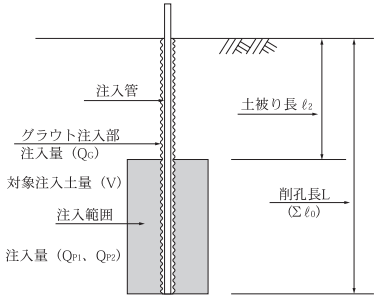


図３－２　施工図（二重管ダブルパッカー工法）

表3.2　二重管ダブルパッカー工法の機種の選定

機　種	規　格	単位	削　孔		一次注入	二次注入		摘 要
					セメントベントナイト注入	溶液型有機系注入	溶液型無機系注入	
			1セット	2セット	4セット	4セット	4セット	
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 クローラ型　81kW級	台	1	2	－	－	－	
薬液注入ポンプ	0～20・／min×2 0～9.8MPa（0～100kgf／cm²）	〃	－	－	2	2	2	
ゲルミキサ	300・×1槽	〃	－	－	－	1	－	
ミキシングプラント	3,000・／h	〃	－	－	－	－	1	
水ガラス積算流量	0～50・／min	〃	－	－	－	（1）	（1）	

（注）1.　削孔は施工本数が200本未満の場合は１セット，200本以上の場合は２セットを標準とする。
　　2.　水ガラス積算流量計は，総注入量500k・以上の場合に計上する。

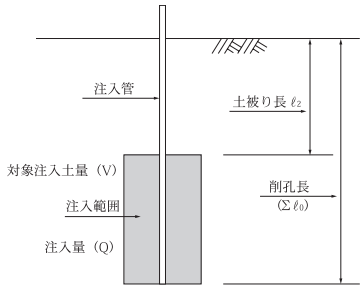


図３－１　施工図（二重管ストレーナ工法）

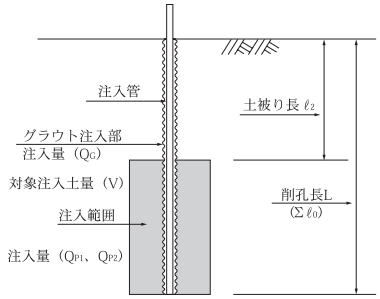


図３－２　施工図（二重管ダブルパッカー工法）

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現　行

4. 編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　二重管ストレーナ工法の編成人員　（人）

工　法	セット数	世話役	特殊作業員	普通作業員
単相方式	2セット	1	3	2
	4セット	1	6	2
複相方式	2セット	1	3	2
	4セット	1	6	2

表4.2　二重管ダブルパッカー工法の編成人員　（人）

条　件	セット数	世話役	特殊作業員	普通作業員
削孔時	1セット	1	3	1
	2セット	1	5	2
一次注入時	4セット	1	5	2
二次注入時	4セット	1	5	2

（注）上表は削孔時1セット，2セット分，一次注入時及び二次注入時は4セット分の人員である。

5. 施　工　歩　掛

5－1　二重管ストレーナ工法

5－1－1　1本当り施工時間（T_S）

二重管ストレーナ工法における1本当り施工時間は，次式による。

$T_S = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$

T_S：二重管ストレーナ工法1本当り施工時間（min）
T_1：機械準備時間　（min）
T_2：削孔時間　（〃）
T_3：注入時間　（〃）
T_4：土被り部引抜時間（〃）

（1）機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり14分とする。
なお，打設間隔は1mを標準とする。

（2）削孔時間（T_2）

$T_2 = \Sigma(\gamma_1 \times \cdot_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）
$\cdot_0$：各土質毎の削孔長（m）

表5.1　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　質	レキ質土	砂質土	粘性土
γ_1	8.0	5.0	4.0

（3）注入時間（T_3）

$$T_3 = \frac{Q_S}{q_S}$$

Q_S：二重管ストレーナ工法の1本当り注入量（・）
q_S：単位時間当り注入量（・／min）

表5.2　単位時間当り注入量　（・／min）

工法名	単相方式	複相方式
q_S	18	16

改　正

4. 編　成　人　員

薬液注入工の日当り編成人員は，次表を標準とする。　語句の追加

表4.1　二重管ストレーナ工法の日当り編成人員　（人）　語句の追加

工　法	セット数	世話役	特殊作業員	普通作業員
単相方式	2セット	1	3	2
	4セット	1	6	2
複相方式	2セット	1	3	2
	4セット	1	6	2

表4.2　二重管ダブルパッカー工法の日当り編成人員　（人）　語句の追加

条　件	セット数	世話役	特殊作業員	普通作業員
削孔時	1セット	1	3	1
	2セット	1	5	2
一次注入時	4セット	1	5	2
二次注入時	4セット	1	5	2

（注）上表は削孔時1セット，2セット分，一次注入時及び二次注入時は4セット分の人員である。

5. 施　工　歩　掛

5－1　二重管ストレーナ工法

5－1－1　1本当り施工時間（T_S）

二重管ストレーナ工法における1本当り施工時間は，次式による。

$T_S = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$

T_S：二重管ストレーナ工法1本当り施工時間（min）
T_1：機械準備時間　（min）
T_2：削孔時間　（〃）
T_3：注入時間　（〃）
T_4：土被り部引抜時間（〃）

（1）機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び注入後の器具洗浄時間であり14分とする。
なお，打設間隔は1mを標準とする。

（2）削孔時間（T_2）

$T_2 = \Sigma(\gamma_1 \times \cdot_0)$

γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）
$\cdot_0$：各土質毎の削孔長（m）

表5.1　削孔の単位作業時間（γ_1）　（min／m）

土　質	レキ質土	砂質土	粘性土
γ_1	8.0	5.0	4.0

（3）注入時間（T_3）

$$T_3 = \frac{Q_S}{q_S}$$

Q_S：二重管ストレーナ工法の1本当り注入量（・）
q_S：単位時間当り注入量（・／min）

表5.2　単位時間当り注入量　（・／min）

工法名	単相方式	複相方式
q_S	18	16

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P.154</td>
<td>
（4）土被り部引抜時間（T_4）
$T_4=\gamma_2\times\cdot_2$
γ_2：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）
$\cdot_2$：土被り長（m）
表5.3　土被り部引抜の単位作業時間（γ_2）　（min／m）
<table>
<tr><td>γ_2</td><td>2.0</td></tr>
</table>
５－１－２　注入量
二重管ストレーナ工法に必要な注入量は，次式による。
$Q_S=V\times\lambda\times1{,}000$ …… 式5.1
Q_S：二重管ストレーナ工法の１本当り注入量（・）
V：二重管ストレーナ工法の１本当り注入対象土量（m^3）
λ：注入率
５－１－３　１日当り施工本数
二重管ストレーナ工法における１日当り施工本数は，次式による。
$N=\dfrac{60\times H}{T_S}\times2$（4）
N：２（4）セット１日当り施工本数（本／日）
H：注入設備の１日当り実作業時間で6.3時間とする。
T_S：１本当り施工時間（min）
５－１－４　諸　雑　費
二重管ストレーナ工法の１本当り諸雑費は，グラウト流量・圧力測定装置，薬液ミキサ，グラウトミキサ，送水ポンプ，送液ポンプ貯水槽，貯液槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額（水ガラス積算流量計は除く）に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表5.4　二重管ストレーナ工法の諸雑費率　（%）
<table>
<tr><th>工　　法</th><th>セット数</th><th>諸　雑　費　率</th></tr>
<tr><td rowspan="2">単　相　方　式</td><td>2</td><td>20</td></tr>
<tr><td>4</td><td>19</td></tr>
<tr><td rowspan="2">複　相　方　式</td><td>2</td><td>21</td></tr>
<tr><td>4</td><td>20</td></tr>
</table>
５－２　二重管ダブルパッカー工法
５－２－１　１本当り削孔施工時間（T_D）
二重管ダブルパッカー工法における１本当り削孔施工時間は，次式による。
$T_D=T_1+T_2+T_3$
T_D：二重管ダブルパッカー工法１本当り削孔時間（min）
T_1：機械準備時間（min）
T_2：削　孔　時　間（min）
T_3：薬液注入管準備時間（min）
（1）機械準備時間（T_1）
機械準備時間は，機械移動，機械据付及び器具洗浄時間であり14分とする。
なお，打設間隔は１ｍを標準とする。
（2）削孔時間（T_2）
各土質における削孔時間は，次式とする。
$T_2=\Sigma(\gamma_1\times\cdot_0)$
γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）
$\cdot_0$：各土質毎の削孔長（m）
</td>
<td>
（4）土被り部引抜時間（T_4）
$T_4=\gamma_2\times\cdot_2$
γ_2：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）
$\cdot_2$：土被り長（m）
表5.3　土被り部引抜の単位作業時間（γ_2）　（min／m）
<table>
<tr><td>γ_2</td><td>2.0</td></tr>
</table>
５－１－２　注入量
二重管ストレーナ工法に必要な注入量は，次式による。
$Q_S=V\times\lambda\times1{,}000$ …… 式5.1
Q_S：二重管ストレーナ工法の１本当り注入量（・）
V：二重管ストレーナ工法の１本当り注入対象土量（m^3）
λ：注入率
５－１－３　１日当り施工本数
二重管ストレーナ工法における１日当り施工本数は，次式による。
$N=\dfrac{60\times H}{T_S}\times2$（4）
N：２（4）セット１日当り施工本数（本／日）
H：注入設備の１日当り実作業時間で6.3時間とする。
T_S：１本当り施工時間（min）
５－１－４　諸　雑　費
二重管ストレーナ工法の１本当り諸雑費は，グラウト流量・圧力測定装置，薬液ミキサ，グラウトミキサ，送水ポンプ，送液ポンプ貯水槽，貯液槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額（水ガラス積算流量計は除く）に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表5.4　二重管ストレーナ工法の諸雑費率　（%）
<table>
<tr><th>工　　法</th><th>セット数</th><th>諸　雑　費　率</th></tr>
<tr><td rowspan="2">単　相　方　式</td><td>2</td><td>20</td></tr>
<tr><td>4</td><td>19</td></tr>
<tr><td rowspan="2">複　相　方　式</td><td>2</td><td>21</td></tr>
<tr><td>4</td><td>20</td></tr>
</table>
５－２　二重管ダブルパッカー工法
５－２－１　１本当り削孔施工時間（T_D）
二重管ダブルパッカー工法における１本当り削孔施工時間は，次式による。
$T_D=T_1+T_2+T_3$
T_D：二重管ダブルパッカー工法１本当り削孔時間（min）
T_1：機械準備時間（min）
T_2：削　孔　時　間（min）
T_3：薬液注入管準備時間（min）
（1）機械準備時間（T_1）
機械準備時間は，機械移動，機械据付及び器具洗浄時間であり14分とする。
なお，打設間隔は１ｍを標準とする。
（2）削孔時間（T_2）
各土質における削孔時間は，次式とする。
$T_2=\Sigma(\gamma_1\times\cdot_0)$
γ_1：各土質毎の削孔の単位作業時間（min／m）
$\cdot_0$：各土質毎の削孔長（m）
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P.155</td>
<td>

表5.5　削孔の単位作業時間（γ_1）　(min／m)

土　質	レキ質土	砂質土	粘性土
γ_1	6.0	5.0	3.0

（3）　薬液注入管準備時間（T_3）

薬液注入管準備時間は，グラウト注入，薬液注入管建込及びケーシング引抜時間であり，次式とする。

$T_3=\gamma_2\times L$

γ_2：薬液注入管準備の単位作業時間（min／m）

L ：削孔長（m）

表5.6　薬液注入管準備の単位作業時間（γ_2）　(min／m)

γ_2	3.0

５－２－２　１本当り一次注入施工時間（T_{P1}）

二重管ダブルパッカー工法における一次注入の１本当り注入施工時間は，次式による。

$T_{P1}=T_1+T_2+T_3$

T_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入時間（min）

T_1：機械準備時間（min）

T_2：注　入　時　間（min）

T_3：土被り部引抜時間（min）

（1）　機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び器具洗浄時間であり 13 分とする。

（2）　注入時間（T_2）

$$T_2=\frac{Q_{P1}}{q_{P1}}$$

Q_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入量（・）

q_{P1}：単位時間当り注入量（・／min）

表5.7　単位時間当り注入量（q_{p1}）　(・／min)

q_{p1}	8

（3）　土被り部引抜時間（T_3）

$T_3=\gamma_3\times$・$_2$

γ_3：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）

・$_2$：土被り長（m）

表5.8　土被り部引抜の単位作業時間（γ_3）　(min／m)

γ_3	1.0

５－２－３　１本当り二次注入施工時間（T_{P2}）

二重管ダブルパッカー工法における二次注入の１本当り注入施工時間は，次式による。

$T_{P2}=T_1+T_2+T_3$

T_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入時間（min）

T_1：機械準備時間（min）

T_2：注　入　時　間（min）

T_3：土被り部引抜時間（min）

（1）　機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び器具洗浄時間であり 13 分とする。

（2）　注入時間（T_2）

$$T_2=\frac{Q_{P2}}{q_{P2}}$$

Q_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入量（・）

q_{P2}：単位時間当り注入量（・／min）

</td>
<td>

表5.5　削孔の単位作業時間（γ_1）　(min／m)

土　質	レキ質土	砂質土	粘性土
γ_1	6.0	5.0	3.0

（3）　薬液注入管準備時間（T_3）

薬液注入管準備時間は，グラウト注入，薬液注入管建込及びケーシング引抜時間であり，次式とする。

$T_3=\gamma_2\times L$

γ_2：薬液注入管準備の単位作業時間（min／m）

L ：削孔長（m）

表5.6　薬液注入管準備の単位作業時間（γ_2）　(min／m)

γ_2	3.0

５－２－２　１本当り一次注入施工時間（T_{P1}）

二重管ダブルパッカー工法における一次注入の１本当り注入施工時間は，次式による。

$T_{P1}=T_1+T_2+T_3$

T_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入時間（min）

T_1：機械準備時間（min）

T_2：注　入　時　間（min）

T_3：土被り部引抜時間（min）

（1）　機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び器具洗浄時間であり 13 分とする。

（2）　注入時間（T_2）

$$T_2=\frac{Q_{P1}}{q_{P1}}$$

Q_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入量（・）

q_{P1}：単位時間当り注入量（・／min）

表5.7　単位時間当り注入量（q_{p1}）　(・／min)

q_{p1}	8

（3）　土被り部引抜時間（T_3）

$T_3=\gamma_3\times$・$_2$

γ_3：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）

・$_2$：土被り長（m）

表5.8　土被り部引抜の単位作業時間（γ_3）　(min／m)

γ_3	1.0

５－２－３　１本当り二次注入施工時間（T_{P2}）

二重管ダブルパッカー工法における二次注入の１本当り注入施工時間は，次式による。

$T_{P2}=T_1+T_2+T_3$

T_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入時間（min）

T_1：機械準備時間（min）

T_2：注　入　時　間（min）

T_3：土被り部引抜時間（min）

（1）　機械準備時間（T_1）

機械準備時間は，機械移動，機械据付及び器具洗浄時間であり 13 分とする。

（2）　注入時間（T_2）

$$T_2=\frac{Q_{P2}}{q_{P2}}$$

Q_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入量（・）

q_{P2}：単位時間当り注入量（ℓ／min）

</td>
<td>語句の追加</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P.156</td><td>

表5.9　単位時間当り注入量（q_{p2}）　（・／min）

q_{p2}	9

（3）土被り部引抜時間（T_3）

$T_3=\gamma_4\times\cdot_2$

γ_4：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）

$\cdot_2$：土被り長（m）

表5.10　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　（min／m）

γ_4	1.0

５－２－４　注入材料使用量

二重管ダブルパッカー工法における注入材料使用量は，次式による。

（1）グラウト注入材料

$Q_G=\gamma_5\times L$ …… 式5.2

Q_G：グラウト注入の１本当り注入量（・）

γ_5：グラウト注入の単位使用量（・／m）

L：削孔長（m）

表5.11　グラウト注入の単位使用量（γ_5）　（・／m）

γ_5	12

（2）一次注入材料

$Q_{P1}=V\times\lambda\times1,000$……式５．３

Q_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入量（・）

V：二重管ダブルパッカー工法の１本当り注入対象土量（m^3）

λ：注入率

（3）二次注入材料

$Q_{P2}=V\times\lambda\times1,000$……式５．４

Q_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入量（・）

V：二重管ダブルパッカー工法の１本当り注入対象土量（m^3）

λ：注入率

５－２－５　１日当り施工本数

二重管ダブルパッカー工法における削孔，一次注入，二次注入の１日当り施工本数は，次式とする。

（1）削　孔

$$N=\frac{60\times H}{T_D}\quad(\times2)$$

N：１（２）セット１日当り削孔施工本数（本／日）

H：削孔設備の１日当り実作業時間で，6.5時間とする。

T_D：１本当り削孔時間（min）

（2）一次注入

$$N=\frac{60\times H}{T_{P1}}\times4$$

N：４セット１日当り注入施工本数（本／日）

H：注入設備の１日当り実作業時間で，7.3時間とする。

T_{P1}：１本当り注入時間（min）

（3）二次注入

$$N=\frac{60\times H}{T_{P2}}\times4$$

N：４セット１日当り注入施工本数（本／日）

H：注入設備の１日当り実作業時間で，7.3時間とする。

T_{P2}：１本当り注入時間（min）

</td><td>

表5.9　単位時間当り注入量（q_{p2}）　（・／min）

q_{p2}	9

（3）土被り部引抜時間（T_3）

$T_3=\gamma_4\times\cdot_2$

γ_4：土被り部引抜の単位作業時間（min／m）

$\cdot_2$：土被り長（m）

表5.10　土被り部引抜の単位作業時間（γ_4）　（min／m）

γ_4	1.0

５－２－４　注入材料使用量

二重管ダブルパッカー工法における注入材料使用量は，次式による。

（1）グラウト注入材料

$Q_G=\gamma_5\times L$ …… 式5.2

Q_G：グラウト注入の１本当り注入量（・）

γ_5：グラウト注入の単位使用量（・／m）

L：削孔長（m）

表5.11　グラウト注入の単位使用量（γ_5）　（・／m）

γ_5	12

（2）一次注入材料

$Q_{P1}=V\times\lambda\times1,000$……式５．３

Q_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入量（・）

V：二重管ダブルパッカー工法の１本当り注入対象土量（m^3）

λ：注入率

（3）二次注入材料

$Q_{P2}=V\times\lambda\times1,000$……式５．４

Q_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入量（・）

V：二重管ダブルパッカー工法の１本当り注入対象土量（m^3）

λ：注入率

５－２－５　１日当り施工本数

二重管ダブルパッカー工法における削孔，一次注入，二次注入の１日当り施工本数は，次式とする。

（1）削　孔

$$N=\frac{60\times H}{T_D}\quad(\times2)$$

N：１（２）セット１日当り削孔施工本数（本／日）

H：削孔設備の１日当り実作業時間で，6.5時間とする。

T_D：１本当り削孔時間（min）

（2）一次注入

$$N=\frac{60\times H}{T_{P1}}\times4$$

N：４セット１日当り注入施工本数（本／日）

H：注入設備の１日当り実作業時間で，7.3時間とする。

T_{P1}：１本当り注入時間（min）

（3）二次注入

$$N=\frac{60\times H}{T_{P2}}\times4$$

N：４セット１日当り注入施工本数（本／日）

H：注入設備の１日当り実作業時間で，7.3時間とする。

T_{P2}：１本当り注入時間（min）

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ：標準歩掛 P.157

現　行

５－２－６　諸雑費

二重管ダブルパッカー工法削孔時の諸雑費は，グラウトポンプ・グラウトミキサ・送水ポンプ・貯水槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり，一次注入及び二次注入時の諸雑費はグラウト流量・圧力測定装置・グラウトミキサ・パッカー加圧ポンプ・送水ポンプ・送液ポンプ・貯水槽・貯液槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり労務費，機械損料及び運転経費の合計額（水ガラス積算流量計は除く）に次表の率を乗じた金額を上限として計上する

表5.12　二重管ダブルパッカー工法の諸雑費率　(%)

条件	セット数	諸雑費率
削孔	1	9
	2	6
一次注入	4	27
二次注入有機系	4	26
二次注入無機系	4	21

５－３　消耗材料費

５－３－１　二重管ストレーナ工法

二重管ボーリングロッド・メタルクラウン・グラウトモニター・ロッドカップリング・注入ホース・サクションホース・スイベル・スイベルカバー等の消耗材料費は，別途計上する。

５－３－２　二重管ダブルパッカー工法

ケーシング・ウォータスイベル・シャンクロッド・シャンクアダプター・リングビット・二重管ホース・接続アダプター・シールパッカーセット・シールセット等の消耗材料費は，別途計上する。

５－４　注入設備の据付・解体及び移設

５－４－１　注入設備据付解体歩掛

注入設備の据付・解体（搬入・搬出時）の歩掛は，次表とする。

表5.13　注入設備据付・解体歩掛　（１現場当り）

名称	単位	規格	二重管ストレーナ工法		二重管ダブルパッカー工法		
					削孔		注入
			2セット	4セット	1セット	2セット	4セット
世話役	人		2.2	2.7	1.5	1.5	3.1
特殊作業員	〃		8.2	13.3	4.6	6.2	11.6
普通作業員	〃		3.4	5.6	1.5	2.3	3.9
トラック（クレーン装置付）	h	4ｔ積　2.9ｔ吊	13	17	6	6	19

５－４－２　注入設備移設歩掛

注入設備を中心に半径50mを超える場合，又は同一現場内に施工箇所が２ヶ所以上あり，注入設備を移設しなければならない場合は次によるものとする。

表5.14　注入設備移設歩掛　（１回当り）

名称	単位	規格	二重管ストレーナ工法		二重管ダブルパッカー工法		
					削孔		注入
			2セット	4セット	1セット	2セット	4セット
世話役	人		1.3	2.0	1.0	1.0	2.0
特殊作業員	〃		5.5	8.5	3.0	4.0	7.5
普通作業員	〃		2.2	3.5	1.0	1.5	2.5
トラック（クレーン装置付）	h	4ｔ積　2.9ｔ吊	8	11	4	4	12

改　正

５－２－６　諸雑費

二重管ダブルパッカー工法削孔時の諸雑費は，グラウトポンプ・グラウトミキサ・送水ポンプ・貯水槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり，一次注入及び二次注入時の諸雑費はグラウト流量・圧力測定装置・グラウトミキサ・パッカー加圧ポンプ・送水ポンプ・送液ポンプ・貯水槽・貯液槽の損料及び電力に関する経費等の費用であり労務費，機械損料及び運転経費の合計額（水ガラス積算流量計は除く）に次表の率を乗じた金額を上限として計上する

表5.12　二重管ダブルパッカー工法の諸雑費率　(%)

条件	セット数	諸雑費率
削孔	1	9
	2	6
一次注入	4	27
二次注入有機系	4	26
二次注入無機系	4	21

５－３　消耗材料費

５－３－１　二重管ストレーナ工法

二重管ボーリングロッド・メタルクラウン・グラウトモニター・ロッドカップリング・注入ホース・サクションホース・スイベル・スイベルカバー等の消耗材料費は，別途計上する。

５－３－２　二重管ダブルパッカー工法

ケーシング・ウォータスイベル・シャンクロッド・シャンクアダプター・リングビット・二重管ホース・接続アダプター・シールパッカーセット・シールセット等の消耗材料費は，別途計上する。

５－４　注入設備の据付・解体及び移設

５－４－１　注入設備据付解体歩掛

注入設備の据付・解体（搬入・搬出時）の歩掛は，次表**を標準**とする。

表5.13　注入設備据付・解体歩掛　（１現場当り）

名称	単位	規格	二重管ストレーナ工法		二重管ダブルパッカー工法		
					削孔		注入
			2セット	4セット	1セット	2セット	4セット
世話役	人		2.2	2.7	1.5	1.5	3.1
特殊作業員	〃		8.2	13.3	4.6	6.2	11.6
普通作業員	〃		3.4	5.6	1.5	2.3	3.9
トラック（クレーン装置付）	h	4ｔ積　2.9ｔ吊	13	17	6	6	19

５－４－２　注入設備移設歩掛

注入設備を中心に半径50mを超える場合，又は同一現場内に施工箇所が２ヶ所以上あり，注入設備を移設しなければならない場合は次**表を標準**とする。

表5.14　注入設備移設歩掛　（１回当り）

名称	単位	規格	二重管ストレーナ工法		二重管ダブルパッカー工法		
					削孔		注入
			2セット	4セット	1セット	2セット	4セット
世話役	人		1.3	2.0	1.0	1.0	2.0
特殊作業員	〃		5.5	8.5	3.0	4.0	7.5
普通作業員	〃		2.2	3.5	1.0	1.5	2.5
トラック（クレーン装置付）	h	4ｔ積　2.9ｔ吊	8	11	4	4	12

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.158			

現　行

５－５　排水汚泥土処理費

注入排水，排土などのための処理設備が必要な場合は次表とする。

表5.15　排水汚泥土処理費　（１日当り）

名　称	単 位	規　格	数　量
普通作業員	人		0.8
工事用水中モータポンプ	日	φ50㎜　2.2kW	1.0
アルカリ水中和装置	h	処理能力　6m³／h	6.8
水槽	供用日	5m³	1.5
諸雑費率	%		22

（注）1.　本工種以外における工事で濁水処理施設を設け，かつその施設で本工種で発生した削孔水等の濁水を処理する場合は計上しない。
2.　諸雑費は電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械損料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　現場における中和剤材料費，排泥運搬の為のバキューム車及び処理費は，別途計上する。
4.　上表は二重管ストレーナ工法４セットまで，二重管ダブルパッカー工法削孔２セット，注入４セットまでとする。

５－６　足　場　工

足場が必要な場合は，別途計上する。

５－７　そ　の　他

二重管ストレーナ工法及び二重管ダブルパッカー工法は，特許を有する工法の場合もあるので，必要に応じて特許料を計上する。

6.　単　価　表

（1）　二重管ストレーナ工法１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.1
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
注入材料		ℓ	Q_S	式5.1
ボーリングマシン損料	油圧式5.5kW級	日	1／N×b	表3.1
薬液注入ポンプ損料	5～20・／min×2	〃	〃	〃
水ガラス積算流量計損料	0～50・／min	〃	〃	〃　（注）5
削孔消耗材料費		式	1	
注入消耗材料費		〃	1	
諸雑費		〃	1	表5.4
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　N：１日当り施工本数
2.　a：編成人員
3.　b：施工台数
4.　Q_S：二重管ストレーナ工法の１本当り注入量（・）
5.　水ガラス積算流量計損料は，総注入量500k・以上の場合に計上する。

改　正

５－５　排水汚泥土処理費

注入排水，排土などのための処理設備が必要な場合は、次表**を標準**とする。

表5.15　排水汚泥土処理費　（１日当り）

名　称	単 位	規　格	数　量
普通作業員	人		0.8
工事用水中モータポンプ	日	φ50㎜　2.2kW	1.0
アルカリ水中和装置	h	処理能力　6m³／h	6.8
水槽	供用日	5m³	1.5
諸雑費率	%		22

（注）1.　本工種以外における工事で濁水処理施設を設け，かつその施設で本工種で発生した削孔水等の濁水を処理する場合は計上しない。
2.　諸雑費は電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械損料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　現場における中和剤材料費，排泥運搬の**ため**のバキューム車及び処理費は，別途計上する。
4.　上表は二重管ストレーナ工法４セットまで，二重管ダブルパッカー工法削孔２セット，注入４セットまでとする。

５－６　足　場　工

足場が必要な場合は，別途計上する。

５－７　そ　の　他

二重管ストレーナ工法及び二重管ダブルパッカー工法は，特許を有する工法の場合もあるので，**特許料が必要な場合は別途計上**する。

6.　単　価　表

（1）　二重管ストレーナ工法１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.1
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
注入材料		ℓ	Q_S	式5.1
ボーリングマシン損料	油圧式5.5kW級	日	1／N×b	表3.1
薬液注入ポンプ損料	5～20・／min×2	〃	〃	〃
水ガラス積算流量計損料	0～50・／min	〃	〃	〃　（注）5
削孔消耗材料費		式	1	
注入消耗材料費		〃	1	
諸雑費		〃	1	表5.4
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注）1.　N：１日当り施工本数
2.　a：編成人員
3.　b：施工台数
4.　Q_S：二重管ストレーナ工法の１本当り注入量（・）
5.　水ガラス積算流量計損料は，総注入量500k・以上の場合に計上する。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の修正

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.159			

現　行

（2） 二重管ダブルパッカー工法削孔１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.2
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
グラウト		ℓ	Q_G	式5.2
薬液注入管		m		
ボーリングマシン運転	ロータリーパーカッション式 クローラ型　81kW級	日	1／N×b	表3.2
削孔消耗材料費		式	1	
諸雑費		〃	1	表5.12
計				

（注） 1.　N：１日当り施工本数　　3.　b：施工台数
　　 2.　a：編成人員　　4.　Q_G：グラウト注入の１本当り注入量（・）

（3） 二重管ダブルパッカー工法一次注入１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.2
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
注入材料		ℓ	Q_{P1}	式5.3
薬液注入ポンプ損料	0～20・／min×2 0～9.8MPa（0～100kgf／㎠）	日	1／N×b	表3.2
注入消耗材料費		式	1	
諸雑費		〃	1	表5.12
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注） 1.　N：１日当り施工本数　　3.　b：施工台数
　　 2.　a：編成人員　　4.　Q_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入量（・）

（4） 二重管ダブルパッカー工法二次注入１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.2
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
注入材料		ℓ	Q_{P2}	式5.4
薬液注入ポンプ損料	0～20・／min×2 0～9.8MPa（0～100kgf／㎠）	日	1／N×b	表3.2
ゲルミキサ損料	300・×1槽	〃	〃	（注）5
ミキシングプラント損料	3,000・／h	〃	〃	（注）6
水ガラス積算流量計損料	0～50・／min	〃	〃	（注）7
注入消耗材料費		式	1	
諸雑費		〃	1	表5.12
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

改　正

（2） 二重管ダブルパッカー工法削孔１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.2
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
グラウト		ℓ	Q_G	式5.2
薬液注入管		m		
ボーリングマシン運転	ロータリーパーカッション式 クローラ型　81kW級	日	1／N×b	表3.2
削孔消耗材料費		式	1	
諸雑費		〃	1	表5.12
計				

（注） 1.　N：１日当り施工本数　　3.　b：施工台数
　　 2.　a：編成人員　　4.　Q_G：グラウト注入の１本当り注入量（・）

（3） 二重管ダブルパッカー工法一次注入１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.2
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
注入材料		ℓ	Q_{P1}	式5.3
薬液注入ポンプ損料	0～20・／min×2 0～9.8MPa（0～100kgf／㎠）	日	1／N×b	表3.2
注入消耗材料費		式	1	
諸雑費		〃	1	表5.12
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

（注） 1.　N：１日当り施工本数　　3.　b：施工台数
　　 2.　a：編成人員　　4.　Q_{P1}：二重管ダブルパッカー工法の一次注入の１本当り注入量（・）

（4） 二重管ダブルパッカー工法二次注入１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1／N×a	表4.2
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
注入材料		ℓ	Q_{P2}	式5.4
薬液注入ポンプ損料	0～20・／min×2 0～9.8MPa（0～100kgf／㎠）	日	1／N×b	表3.2
ゲルミキサ損料	300・×1槽	〃	〃	（注）5
ミキシングプラント損料	3,000・／h	〃	〃	（注）6
水ガラス積算流量計損料	0～50・／min	〃	〃	（注）7
注入消耗材料費		式	1	
諸雑費		〃	1	表5.12
特許料金		〃	1	必要に応じて計上
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
薬液注入工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P.160			

現　行

（注）1. N　：１日当り施工本数
2. a　：編成人員
3. b　：施工台数
4. Q_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入量（・）
5. ゲルミキサは，溶液型有機系注入時に計上する。
6. ミキシングプラントは，溶液型無機系注入時に計上する。
7. 水ガラス積算流量計損料は，総注入量500kℓ以上の場合に計上する。

（5） 注入設備据付・解体１施工区域当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.13
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

（6） 注入設備移設１回当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.14
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

（7） 排水汚泥土処理１日当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表5.15
工事用水中モータポンプ	φ50mm 2.2kW	日		〃
アルカリ水中和装置	処理能力 6m³／h	h		〃
水槽	5m³	供用日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（8） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 クローラ型 81kW級	機－12	燃料消費量→81ℓ／日
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	機－１	

改　正

（注）1. N　：１日当り施工本数
2. a　：編成人員
3. b　：施工台数
4. Q_{P2}：二重管ダブルパッカー工法の二次注入の１本当り注入量（・）
5. ゲルミキサは，溶液型有機系注入時に計上する。
6. ミキシングプラントは，溶液型無機系注入時に計上する。
7. 水ガラス積算流量計損料は，総注入量500kℓ以上の場合に計上する。

（5） 注入設備据付・解体１施工区域当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.13
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

（6） 注入設備移設１回当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.14
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

（7） 排水汚泥土処理１日当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表5.15
工事用水中モータポンプ	φ50mm 2.2kW	日		〃
アルカリ水中和装置	処理能力 6m³／h	h		〃
水槽	5m³	供用日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（8） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 クローラ型 81kW級	機－12	燃料消費量→81ℓ／日
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	機－１	

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストコンクリート板設置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P161		現行どおり	

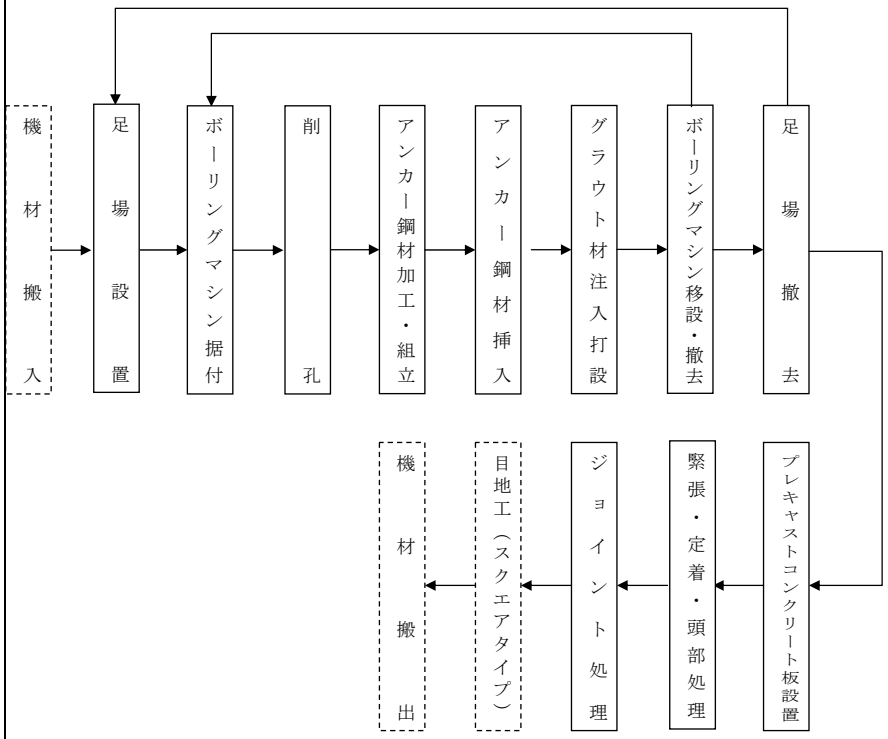
⑩　プレキャストコンクリート板設置工（参考工種）

1.　適　用　範　囲

本資料は，グラウンドアンカーとプレキャストコンクリート板を緊結することにより，斜面等の安定化を図る工法に適用する。なお，プレキャストコンクリート板は，クロスタイプ，セミスクエアタイプ，スクエアタイプとする。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

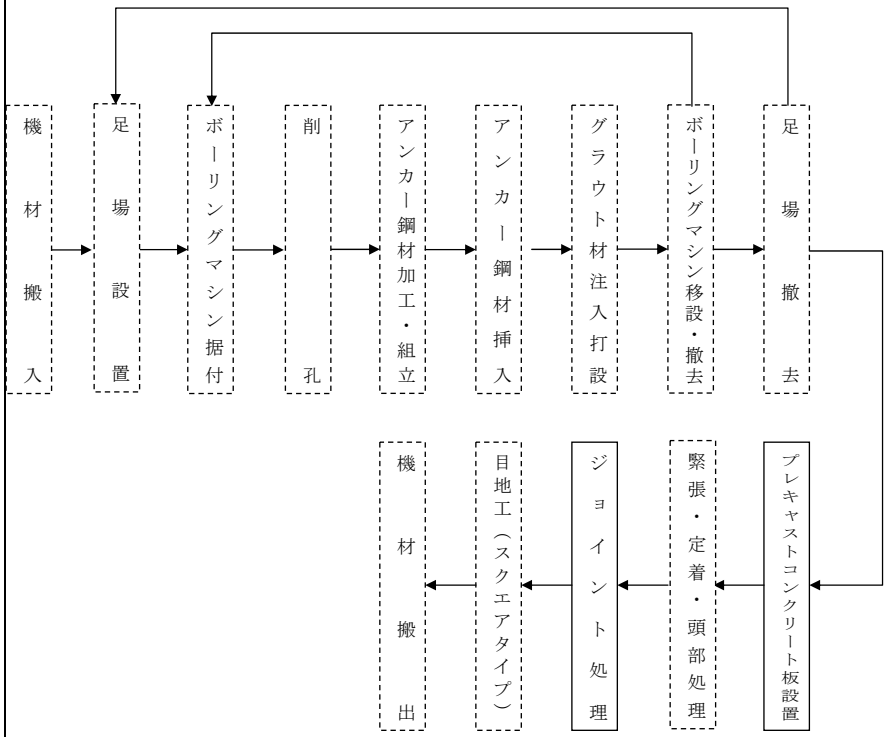


（注）1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.　ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラタイプとするときは，足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.　ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラタイプとするときは，足場設置・撤去及びボーリング

マシン据付・移設・撤去は対象外となる。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストコンクリート板設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

現行基準のページ：標準歩掛 P161

3.　機　種　の　選　定

機種・規格の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	台数
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	1

（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，最大部材質量，作業半径，吊上（下）げ高及びプレキャストコンクリート板据付，施工機械移設，足場設置・撤去の工程を配慮し，同一機種で選定することを標準とするが，現場条件等により上表により難い場合は，別途選定する。

2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4.　削　　孔　　工

「第３章共通工⑪アンカー工（ロータリーパーカッション式）」の削孔による。

5.　アンカー鋼材加工・組立・挿入工

「第３章共通工⑪アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のアンカー鋼材加工・組立・挿入（二重防食）による。

6.　グラウト注入打設工

「第３章共通工⑪アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のグラウト注入打設による。

7.　プレキャストコンクリート板据付工

７－１　プレキャストコンクリート板据付工

プレキャストコンクリート板据付工は，プレキャストコンクリート板をラフテレーンクレーンにて，法面，斜面に据付ける作業に適用する。

標準歩掛 P162

７－１－１　編　成　人　員

プレキャストコンクリート板据付工の編成人員は，次表を標準とする。

表7.1　編 成 人 員　　（人）

世　話　役	ブ ロ ッ ク 工	普 通 作 業 員
1	1	2

７－１－２　日当り据付枚数

プレキャストコンクリート板の１日当りの据付枚数（N）は，次表とする。

表7.2　日当り据付枚数　　（枚／日）

ク ロ ス タ イ プ	セミスクエアタイプ スクエアタイプ
7	5

改正：3.　機　種　の　選　定

機械・規格の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	台	1	

（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，最大部材質量，作業半径，吊上（下）高及びプレキャストコンクリート板据付，施工機械移設，足場設置・撤去の工程を配慮し，同一機種で選定することを標準とするが，現場条件等により上表により難い場合は，別途選定する。

2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

現行どおり

７－１－１　編　成　人　員

プレキャストコンクリート板据付工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表7.1　日当り編成人員　　（人）

世　話　役	ブ ロ ッ ク 工	普 通 作 業 員
1	1	2

７－１－２　日当り据付枚数

プレキャストコンクリート板据付工の日当りの据付枚数（N）は，次表を標準とする。

表7.2　日当り据付枚数　　（枚／日）

ク ロ ス タ イ プ	セミスクエアタイプ スクエアタイプ
7	5

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストコンクリート板設置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P162</td>
<td>
７－１－３　日当り据付枚数の補正
１列当り平均据付枚数により，表7.2の日当り据付枚数を次により補正する。
補正日当り据付枚数＝表7.2の日当り据付枚数×（１＋K）
K：ロス率
表7.3　ロ ス 率（K）
<table>
<tr><td>１列当り平均
据付枚数</td><td>20枚未満</td><td>20枚以上
30枚未満</td><td>30枚以上</td></tr>
<tr><td>ロ　ス　率</td><td>－0.1</td><td>0</td><td>＋0.1</td></tr>
</table>
（注）　1.　１列当り平均据付枚数は，次により求める。
１列当り平均据付枚数＝総据付枚数÷施工列数
2.　１列当り平均据付枚数は，１工事単位とする。
７－１－４　裏　込　工
斜面の不陸による斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して，裏込工を施工する場合は，別途計上する。
７－２　ジョイント処理工
７－２－１　ジョイント処理歩掛
クロスタイプ及びセミスクエアタイプにおけるジョイント処理歩掛は，次表とする。
表7.4　ジョイント処理歩掛　　（10箇所当り）
<table>
<tr><td>名　　称</td><td>規　　格</td><td>単位</td><td>数　　量</td></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>0.7</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1.5</td></tr>
</table>
（注）　ジョイント部分のモルタル処理を含む。
７－２－２　目　地　工
スクエアタイプにおけるジョイント処理及び目地工は，別途計上する。
8.　緊張・定着・頭部処理工
「第３章共通工⑪アンカー工（ロータリーパーカッション式）」の緊張・定着・頭部処理による。
9.　ボーリングマシン移設工
「第３章共通工⑪アンカー工（ロータリーパーカッション式）」のボーリングマシン移設による。
ただし，クレーンの規格は，表3.1機種の選定による。
10.　足　　場　　工
足場が必要な場合は，別途計上する。
ただし，クレーンの規格は，表3.1機種の選定による。
11.　そ　　の　　他
プレキャストコンクリート板設置工は，特許工法であるので，原則として特許料を計上するが，積算にあたっては，留意する。
</td>
<td>
７－１－３　日当り据付枚数の補正
１列当り平均据付枚数により，表7.2の日当り据付枚数を次により補正する。
補正日当り据付枚数＝表7.2の日当り据付枚数×（１＋K）
K：ロス率
表7.3　ロ ス 率（K）
<table>
<tr><td>１列当り平均
据付枚数</td><td>20枚未満</td><td>20枚以上
30枚未満</td><td>30枚以上</td></tr>
<tr><td>ロ　ス　率</td><td>－0.1</td><td>0</td><td>＋0.1</td></tr>
</table>
（注）　1.　１列当り平均据付枚数は，次式により求める。
１列当り平均据付枚数＝総据付枚数÷施工列数
2.　１列当り平均据付枚数は，１工事単位とする。
現行どおり
７－２　ジョイント処理工
７－２－１　ジョイント処理歩掛
クロスタイプ及びセミスクエアタイプにおけるジョイント処理の歩掛は，次表を標準とする。
表7.4　ジョイント処理<u>工</u>歩掛　　（10箇所当り）
<table>
<tr><td>名　　称</td><td>規　　格</td><td>単位</td><td>数　　量</td></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>0.7</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1.5</td></tr>
</table>
（注）　ジョイント部分のモルタル処理を含む。
現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストコンクリート板設置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P163		現行どおり	

12. 単　　価　　表

（1） プレキャストコンクリート板据付工内訳書

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
削　　孔		m		(注)
アンカー鋼材加工・組立, 挿入		本		〃
グラウト注入打設		m^3		〃
ボーリングマシン移設		回		〃
緊張・定着・頭部処理		本		〃
足　　場　　工		空m^3		〃，必要に応じ計上
プレキャストコンクリート板据付工		枚		単価表(2)
ジョイント処理工		箇所		〃 (3)
裏　　込　　工		枚		必要に応じ計上
目　　地　　工		m		〃
アンカー鋼材		〃		必要量計上
注入パイプ		〃		〃
シ　　ー　　ス		〃		〃
防　　錆　　材		kg		〃
定着加工用具		組		〃
アンカー定着具		〃		〃
特　許　料　金		式	1	
計				

(注)　「第３章共通工⑪アンカー（ロータリパーカッション式）」の単価表による。

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストコンクリート板設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P163			

現　行

（2） プレキャストコンクリート板据付工10枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N\times(1+K)}\times1$	
ブロック工		〃	$\frac{10}{N\times(1+K)}\times1$	
普通作業員		〃	$\frac{10}{N\times(1+K)}\times2$	
プレキャストコンクリート板		枚	10	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	$\frac{10}{N\times(1+K)}$	
諸雑費		式	1	
計				

（注） N：プレキャストコンクリート板１日当り据付枚数（枚／日）

（3） ジョイント処理工10箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表7.4
普通作業員		〃		〃
ジョイント金物		組	10	
連結ボルト		〃	10	
モルタル		m^3		
諸雑費		式	1	
計				

改　正

（2） プレキャストコンクリート板据付工10枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N\times(1+K)}\times1$	
ブロック工		〃	$\frac{10}{N\times(1+K)}\times1$	
普通作業員		〃	$\frac{10}{N\times(1+K)}\times2$	
プレキャストコンクリート板		枚	10	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	$\frac{10}{N\times(1+K)}$	
諸雑費		式	1	
計				

（注） N：プレキャストコンクリート板の日当り据付枚数（枚／日）

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
アンカー工（ロータリーパーカッション式）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
p．164</td><td>3. 施　工　歩　掛
３－１　削孔
（1）　歩掛の適用範囲
削孔は，ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，横移動作業である。なお，積算においては，土質ごとに積上げを行うこととする。
（2）　使用機械
使用機械は，次表とする。

表3.1　機種の選定
<table><tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th></tr><tr><td rowspan="2">ボーリングマシン</td><td>ロータリーパーカッション式
・スキッド型　55kW級</td><td rowspan="2">台</td><td rowspan="2">1</td></tr><tr><td>ロータリーパーカッション式
・クローラ型　81kW級</td></tr></table>（注）　ボーリングマシンは，施工場所が既設の構造物（斜面）で仮設足場を必要とする場合はスキッド型，斜面の上部より順次切取りながらの施工でクローラ型の搬入が可能な場合は，クローラ型を標準とする。</td><td>3. 施　工　歩　掛
３－１　削孔
（1）　歩掛の適用範囲
削孔は，ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔，ドリルパイプの引抜き，横移動作業である。なお，積算においては，土質ごとに積上げを行うこととする。
（2）　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th></tr><tr><td rowspan="2">ボーリングマシン</td><td>ロータリーパーカッション式
・スキッド型　55kW級</td><td rowspan="2">台</td><td rowspan="2">1</td></tr><tr><td>ロータリーパーカッション式
・クローラ型　81kW級</td></tr></table>（注）　ボーリングマシンは，施工場所が既設の構造物（斜面）で仮設足場を必要とする場合はスキッド型，斜面の上部より順次切取りながらの施工でクローラ型の搬入が可能な場合は，クローラ型を標準とする。</td><td></td></tr>
<tr><td>p．165</td><td>（3）　編成人員
編成人員は，次表とする。

表3.2　編 成 人 員　（人／日）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td>（3）　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日 当 り 編 成 人 員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>p．166</td><td>３－２　アンカー鋼材加工・組立，挿入
（1）　歩掛の適用範囲
アンカー鋼材の加工・組立，挿入は，アンカー鋼材の現地加工，組立から孔内挿入までの作業である。
（2）　編成人員
編成人員は，次表とする。

表3.7　編 成 人 員　（人／日）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td>３－２　アンカー鋼材加工・組立，挿入
（1）　歩掛の適用範囲
アンカー鋼材の加工・組立，挿入は，アンカー鋼材の現地加工，組立から孔内挿入までの作業である。
（2）　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.7　日当り編 成 人 員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
アンカー工（ロータリーパーカッション式）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.１６６

（3） 歩掛（施工日数）

施工日数は，次表とする。

表3.8　設計荷重別施工日数　（日／10本）

防食	種別	設計荷重ｆ（kN）		
		ｆ＜400	400≦ｆ＜1,300	1,300≦ｆ＜2,000
二重	ＰＣ鋼線より線	2.2	2.3	2.6
	複合ＰＣ鋼線より線束	0.8	0.9	1.0
	ＰＣ鋼棒	1.4		－
簡易	ＰＣ鋼線より線	1.1	1.7	2.6
	ＰＣ鋼棒	0.9	1.0	－

（注） 1.　上表施工日数は，削孔長が10m以内の場合であり，削孔長が10mを超え20m以内の場合は，上記施工日数に＋0.13を，20mを超える場合は＋0.24を加算する。

2.　二重防食とは，腐食防護が二重になされたものをいい，簡易防食とは，腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。

3.　本歩掛は，現場小運搬を含む。

4.　ＰＣ鋼線より線及びＰＣ鋼棒の現地加工・組立は，シース，防錆材，止水部の取付けである。

5.　複合ＰＣ鋼線より線束の現地での加工・組立は，スペーサの取付けである。

6.　アンカー鋼材については，（注）４及び５に見合う材料単価の計上を行う。

7.　ＰＣ鋼線より線等をすべて工場で組立・加工する場合は，別途考慮する。

p.１６７

３－３　グラウト注入打設

（1） 編成人員

編成人員は，次表とする。

表3.10　編成人員　（人／日）

世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

（3） 歩掛（施工日数）

施工日数は，次表とする。

表3.8　設計荷重別施工日数　（日／10本）

防食	種別	設計荷重ｆ（kN）		
		ｆ＜400	400≦ｆ＜1,300	1,300≦ｆ＜2,000
二重	ＰＣ鋼線より線	2.2	2.3	2.6
	複合ＰＣ鋼線より線束	0.8	0.9	1.0
	ＰＣ鋼棒	1.4		－
簡易	ＰＣ鋼線より線	1.1	1.7	2.6
	ＰＣ鋼棒	0.9	1.0	－

（注） 1.　上表施工日数は，削孔長が10m以内の場合であり，削孔長が10mを超え20m以内の場合は，上記施工日数に＋0.13を，20mを超える場合は＋0.24を加算する。

2.　二重防食とは，腐食防護が二重になされたものをいい，簡易防食とは，腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。

3.　本歩掛は，現場内小運搬を含む。

4.　ＰＣ鋼線より線及びＰＣ鋼棒の現地加工・組立は，シース，防錆材，止水部の取付けである。

5.　複合ＰＣ鋼線より線束の現地での加工・組立は，スペーサの取付けである。

6.　アンカー鋼材については，（注）４及び５に見合う材料単価の計上を行う。

7.　ＰＣ鋼線より線等をすべて工場で組立・加工する場合は，別途考慮する。

３－３　グラウト注入打設

（1） 日当り編成人員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.10　日当り編成人員　（人）

世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

土木工事標準歩掛の一部見直し
アンカー工（ロータリーパーカッション式）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
p．１６７</td><td>３－４　ボーリングマシン移設
（1）　歩掛の適用範囲
ボーリングマシン移設は，スキッド型の据付・撤去及び上下移動（移設）に適用する。ただし，横移動は，削孔工に含む。

（2）　使用機械
使用機械は，次表とする。

表3.13　機 種 の 選 定
<table><tr><th>機　　種</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型
25ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td></tr></table>（注）1.　ラフテレーンクレーンの規格は，現場条件により標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した規格を選定することができる。
2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

（3）　編成人員
編成人員は，次表とする。

表3.14　編 成 人 員　（人／日）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特 殊 作 業 員</th><th>普 通 作 業 員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td>３－４　ボーリングマシン移設
（1）　歩掛の適用範囲
ボーリングマシン移設は，スキッド型の据付・撤去及び上下移動（移設）に適用する。ただし，横移動は，削孔工に含む。
（2）　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表3.13　機 種 の 選 定
<table><tr><th>機　　械　　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td></tr></table>（注）1.　ラフテレーンクレーンの規格は，現場条件により標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した規格を選定することが出来る。
2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

（3）　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.14　日当り編 成 人 員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特 殊 作 業 員</th><th>普 通 作 業 員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>p．１６８</td><td>３－５　緊張・定着・頭部処理
（1）　歩掛の適用範囲
アンカー鋼材の緊張・定着は，緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ，クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業である。
（2）　編成人員
編成人員は，次表とする。

表3.16　編 成 人 員　（人／日）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特 殊 作 業 員</th><th>普 通 作 業 員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td>３－５　緊張・定着・頭部処理
（1）　歩掛の適用範囲
アンカー鋼材の緊張・定着は，緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ，クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業である。
（2）　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.16　日当り編 成 人 員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特 殊 作 業 員</th><th>普 通 作 業 員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr></table></td><td></td></tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
アンカー工（ロータリーパーカッション式）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p．１６８

３－６　足場工

（1）　歩掛の適用範囲

足場工は，スキッド型のボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業であり，クローラ型を選定する場合は適用しない。

（2）　施工歩掛

設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.19　設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量
世話役		人	2.1
とび工		〃	6.2
普通作業員		〃	3.9
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	0.4
諸雑費率		%	20

（注）　1.　諸雑費は，パイプ，クランプ，足場板，ベース等足場材の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　作業面の足場幅は，4.5mを標準とする。

3.　ラフテレーンクレーンの規格は，現場条件により標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した規格を選定することができる。

4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

p．１７０

（5）　ボーリングマシン移設10回当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表3.14，表3.15
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	1×10／D	表3.13，表3.15
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

改正

３－６　足場工

（1）　歩掛の適用範囲

足場工は，スキッド型のボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業であり，クローラ型を選定する場合は適用しない。

（2）　施工歩掛

設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.19　設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量
世話役		人	2.1
とび工		〃	6.2
普通作業員		〃	3.9
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	0.4
諸雑費率		%	20

（注）　1.　諸雑費は，パイプ，クランプ，足場板，ベース等足場材の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　作業面の足場幅は，4.5mを標準とする。

3.　ラフテレーンクレーンの規格は，現場条件により標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した規格を選定することが出来る。

4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

（5）　ボーリングマシン移設10回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表3.14，表3.15
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	1×10／D	表3.13，表3.15
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
アンカー工（ロータリーパーカッション式）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
ｐ．１７０</td><td>

（7） 足場工 100 空m³当り単価表

<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>2.1</td><td>表3.19</td></tr>
<tr><td>と　　び　　工</td><td></td><td>〃</td><td>6.2</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>〃</td><td>3.9</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン賃料</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.4</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

</td><td>

（7） 足場工 100 空m³当り単価表

<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数 量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>2.1</td><td>表3.19</td></tr>
<tr><td>と　　び　　工</td><td></td><td>〃</td><td>6.2</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>〃</td><td>3.9</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン賃料</td><td>排出ガス対策型(第１次基準値)油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.4</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
かご工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１７１			

現　行

３章　共　通　工

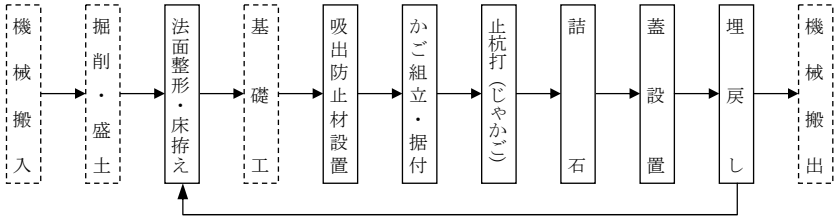
⑫　か　ご　工

1.　適　用　範　囲

本資料は，地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち，じゃかご（径45，60cm），ふとんかご（パネル式，高さ40～60cm，長さ120cm）の施工に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。法面整形は，じゃかごのみとする。

3.　機種の選定

法面整形，詰石，埋戻しに使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　　種	規　　格
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥ （平積0.6㎥）

4.　施 工 歩 掛

４－１　じゃかご

じゃかご施工歩掛は，次表とする。

表4.1　じゃかご施工歩掛　（10m当り）

かご径（cm）	詰石量（㎥）	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）
45	1.5	0.08	0.24	0.4	1.0
60	2.7	0.14	0.42	0.7	1.8

（注）1.　詰石量は，式5.1によって補正済の数量である。
2.　本歩掛は，じゃかご据付のための法面整形（床拵え含む），かご組立・据付，詰石，埋戻し及び小運搬（平均小運搬距離30mまで）を含む。
3.　止杭を必要とする場合は，打込みに止杭１本当り普通作業員0.06人及び材料を別途計上する。なお，止杭は松丸太末口9cm，長さ1.5mを標準とする。
4.　吸出防止材設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。なお、吸出防止材は厚さ10㎜を標準とする。

改　正

３章　共　通　工

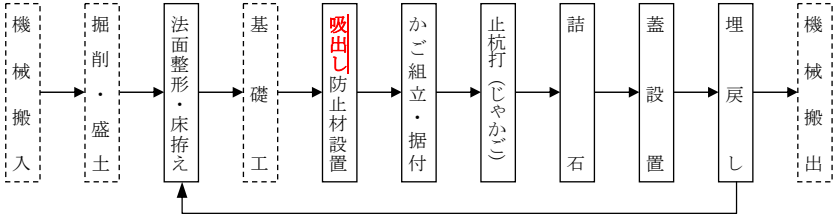
⑫　か　ご　工

1.　適　用　範　囲

本資料は，地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち，じゃかご（径45，60cm），ふとんかご（パネル式，高さ40～60cm，幅120cm）の施工に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。法面整形は，じゃかごのみとする。

図 2-1　施工フロー

3.　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　要
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型（第１次基準値） ・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）	台	1	

4.　施 工 歩 掛

４－１　じゃかご

じゃかご施工歩掛は，次表とする。

表4.1　じゃかご施工歩掛　（10m当り）

かご径（cm）	詰石量（㎥）	世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）
45	1.5	0.08	0.24	0.4	1.0
60	2.7	0.14	0.42	0.7	1.8

（注）1.　詰石量は，式5.1によって補正済の数量である。
2.　本歩掛は，じゃかご据付のための法面整形（床拵え含む），かご組立・据付，詰石，埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離30mまで）を含む。
3.　止杭を必要とする場合は，打込みに止杭１本当り普通作業員0.06人及び材料を別途計上する。なお，止杭は松丸太末口9cm，長さ1.5mを標準とする。
4.　吸出し防止材設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。なお、吸出し防止材は厚さ10㎜を標準とする。

一部改正工種
かご工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛
Ｐ１７２

４－２　ふとんかご
ふとんかご施工歩掛は，次表とする。

表4.2　ふとんかご施工歩掛　(10m当り)

	高さ (cm)	幅 (cm)	詰石量 (m³)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ運転 (h)
スロープ式	40	120	4.6	0.22	0.24	0.82	1.2
	50	120	5.7	0.27	0.29	1.0	1.6
	60	120	6.8	0.32	0.35	1.2	1.9
階段式	40	120	4.6	0.18	0.25	0.96	1.4
	50	120	5.7	0.22	0.32	1.2	1.8
	60	120	6.8	0.27	0.38	1.4	2.2

(注) 1.　詰石量は，式5.1によって補正済の数量である。
2.　本歩掛は，ふとんかご据付のための床拵え，吸出防止材設置，かご組立・据付，詰石，埋戻し及び小運搬（平均小運搬距離30mまで）を含む。
3.　吸出防止材設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。なお、吸出防止材は厚さ10㎜を標準とする。

5.　材料のロス率

材料の使用量は，次表による。

詰石材の使用量（m³）＝かご容積（m³）×（1＋K）・・・・・式5.1
K：ロス率

吸出防止材の使用量　（m²）＝設計数量（m²）×（1＋K）・・・・・式5.2
K：ロス率

表5.1　ロス率（K）

名　称	詰石材	吸出防止材
ロス率	－0.05	＋0.07

6.　単　価　表

（1）　じゃかご（ふとんかご）10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.1又は表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
じゃかご（ふとんかご）		m	10	ふとんかごはパネル式とする
詰石		m³		表4.1又は表4.2
吸出防止材	t＝10㎜	m²		必要に応じて計上 式5.2
止杭		本		必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		表4.1又は表4.2
諸雑費		式	1	
計				

改　正

４－２　ふとんかご
ふとんかご施工歩掛は，次表とする。

表4.2　ふとんかご施工歩掛　(10m当り)

	高さ (cm)	幅 (cm)	詰石量 (m³)	世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ運転 (h)
スロープ式	40	120	4.6	0.22	0.24	0.82	1.2
	50	120	5.7	0.27	0.29	1.0	1.6
	60	120	6.8	0.32	0.35	1.2	1.9
階段式	40	120	4.6	0.18	0.25	0.96	1.4
	50	120	5.7	0.22	0.32	1.2	1.8
	60	120	6.8	0.27	0.38	1.4	2.2

(注) 1.　詰石量は，式5.1によって補正済の数量である。
2.　本歩掛は，ふとんかご据付のための床拵え，吸出し防止材設置，かご組立・据付，詰石，埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離30mまで）を含む。
3.　吸出し防止材設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。なお、吸出し防止材は厚さ10㎜を標準とする。

5.　材料使用量

材料の使用量は，次表による。

詰石材の使用量（m³）＝かご容積（m³）×（1＋K）・・・・・式5.1
K：ロス率

吸出し防止材の使用量（m²）＝設計数量（m²）×（1＋K）・・・・・式5.2
K：ロス率

表5.1　ロス率（K）

名　称	詰石材	吸出し防止材
ロス率	－0.05	＋0.07

6.　単　価　表

（1）　じゃかご（ふとんかご）10m当り単価表

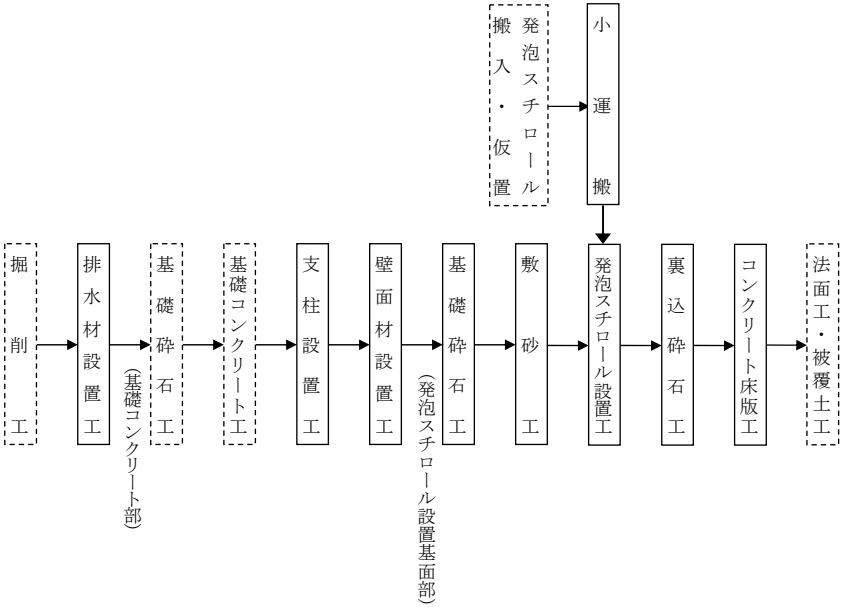
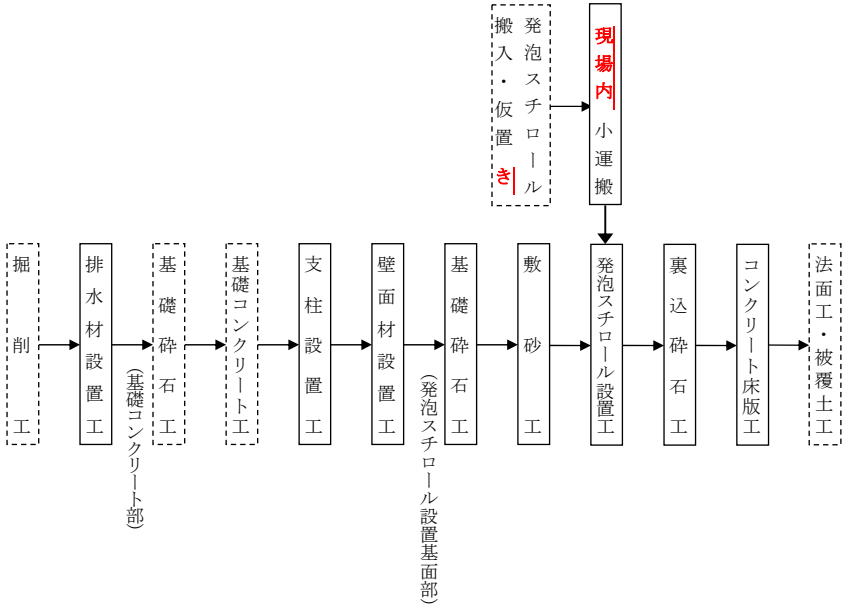
名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.1又は表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
じゃかご（ふとんかご）		m	10	ふとんかごはパネル式とする
詰石		m³		表4.1又は表4.2
吸出し防止材	t＝10㎜	m²		必要に応じて計上 式5.2
止杭		本		必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型(第１次基準値)・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h		表4.1又は表4.2
諸雑費		式	1	
計				

一部改正工種
かご工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７３</td><td>
（２）　止杭10本当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>人</td><td>0.6</td><td></td></tr>
<tr><td>止　　杭</td><td>松丸太，Ｌ＝1.5m
Ｄ＝90㎜</td><td>本</td><td>10</td><td></td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（３）　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型
山積0.8㎥（平積0.6㎥）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
現行どおり

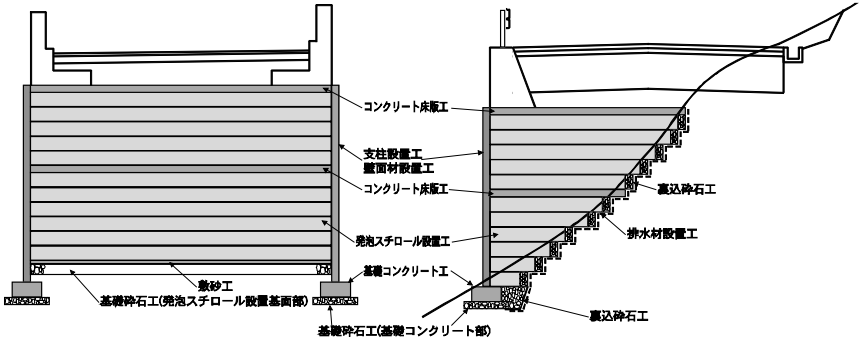
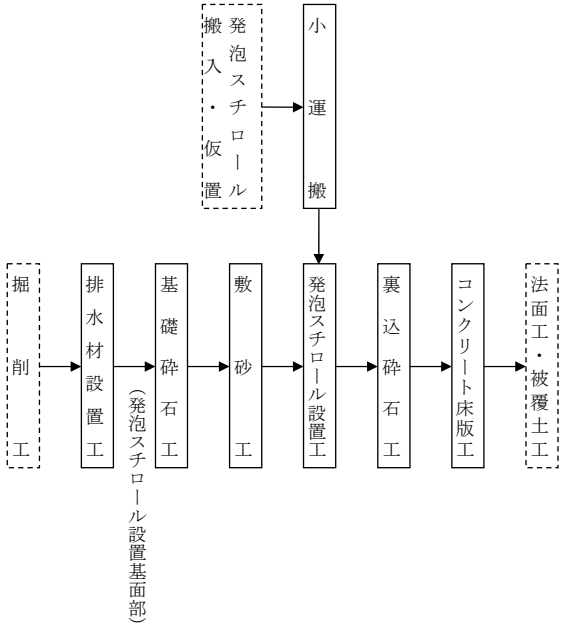
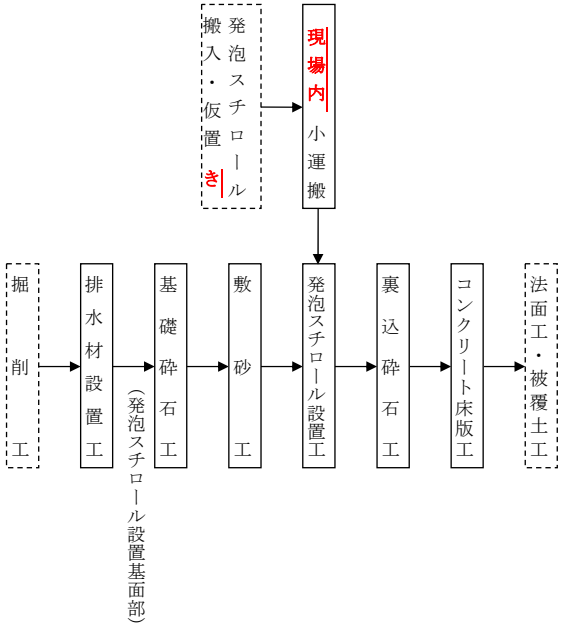
（３）　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型<u>（第１次基準値）</u>
・クローラ型
山積０．８㎥（平積０．６㎥）</td><td>機－１</td><td></td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

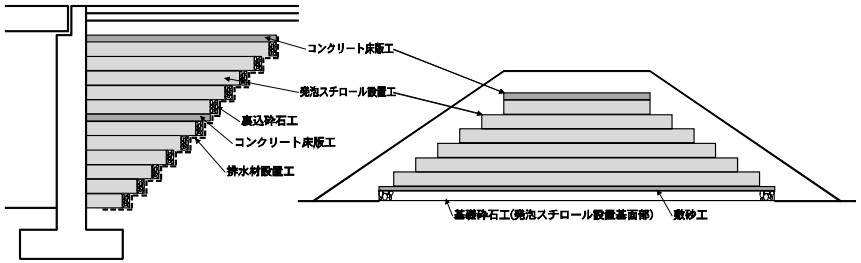
現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１７４	**⑬　発泡スチロールを用いた超軽量盛土工（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 超軽量材としての発泡スチロールを盛土，擁壁及び橋台などの抗土圧構造物の裏込めなどに使用する発泡スチロール工を人力で施工する場合に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　壁面材設置工有り  （注）1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2.　排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基面部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。	**⑬　発泡スチロールを用いた超軽量盛土工（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 超軽量材としての発泡スチロールを盛土，擁壁及び橋台などの抗土圧構造物の裏込めなどに使用する発泡スチロール工を人力で施工する場合に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　壁面材設置工有り  （注）1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2.　排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基面部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。	

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１７４	 〔参考図１（両側壁図）〕　〔参考図２（片側壁図）〕	現行どおり	
標準歩掛 Ｐ１７５	２－２　壁面材設置工無し  （注）1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2.　排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基面部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。	２－２　壁面材設置工無し  （注）1.　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。 2.　排水材設置工，基礎砕石工（発泡スチロール設置基面部），敷砂工，裏込砕石工及びコンクリート床版工は，必要に応じて計上する。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７５</td><td> 

〔参考図３（橋台裏込）〕　〔参考図４（盛土）〕</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７６</td><td>3.　施　工　歩　掛
３－１　発泡スチロール設置工
３－１－１　編成人員
編成人員は，次表を標準とする。
表3.1　編 成 人 員　（１日当り）
<table><tr><th>名　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>世　話　役</td><td>人</td><td>1</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>4</td></tr></table>
３－１－２　日当り施工量
標準編成人員による日当り施工量は，次表を標準とする。
表3.2　日当り施工量　（m^3／日）
<table><tr><td>発 泡 ス チ ロ ー ル 設 置 工</td><td>54</td></tr></table>
（注）　発泡スチロールブロックの緊結金具設置作業，現場での発泡スチロールの加工作業を含む。
３－１－３　発泡スチロール使用量のロス率
発泡スチロールのロス率は次表を標準とする。
表3.3　ロ　ス　率
<table><tr><th>材　料</th><th>ロ　ス　率</th></tr><tr><td>発　泡　ス　チ　ロ　ー　ル</td><td>+0.03</td></tr></table></td><td>3.　施　工　歩　掛
３－１　発泡スチロール設置工
３－１－１　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。
表3.1　日当り編成人員　（人）
<table><tr><th>世話役</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>1</td><td>4</td></tr></table>
現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ１７６

３－１－４　緊結金具使用量

発泡スチロール同士を結合するために用いる緊結金具の使用量はロスを含み次表を標準とする。

表3.4　緊 結 金 具

（個／発泡スチロール10m³）

材　　料	数　量
緊　結　金　具	23

３－１－５　諸雑費

諸雑費は，発泡スチロールブロックの加工に用いる電気切断機，電力に関する経費及び発泡スチロールブロック人力小運搬（運搬距離約60m程度）の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.5　諸 雑 費 率　（%）

発 泡 ス チ ロ ー ル 設 置 工	12

３－１－６　雑工種

雑工種は，発泡スチロール設置工の労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，雑工種に含まれる内容は次表のとおりである。

表3.6　雑　工　種

雑　工　種	率	労　務　費	機械運転経費	機械器具損料	材　料　費
排 水 材 設 置 工	26%	設置労務	－	－	不織布
基 礎 砕 石 工	18%	敷設　転圧労務	材料投入機械　締固め機械	－	砕石
敷　　砂　　工	28%	敷設　転圧労務	材料投入機械　締固め機械	－	砂

（注）1.　排水材については，厚さ10㎜以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
2.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。なお，基礎砕石工の対象箇所は発泡スチロールブロック設置基面部であり，基礎コンクリート打設基面における基礎砕石工については，別途基礎コンクリート工にて計上する。
3.　敷砂の敷均し厚は，10cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
4.　雑工種における材料は，種別に関わらず適用できる。

３－１－７　その他

発泡スチロールブロックの固定の為にＬ型ピンの設置が必要な場合は，別途計上する。

標準歩掛 Ｐ１７７

３－２　コンクリート床版工

３－２－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.7　機種の選定

機　械　名	規　　格
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h

（注）　コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

現行どおり

３－１－５　諸雑費

諸雑費は，発泡スチロールブロックの加工に用いる電気切断機，電力に関する経費及び発泡スチロールブロック人力現場内小運搬（運搬距離約60m程度）の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.5　諸 雑 費 率　（%）

発 泡 ス チ ロ ー ル 設 置 工	12

３－１－６　雑工種

雑工種は，発泡スチロール設置工の労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，雑工種に含まれる内容は次表のとおりである。

表3.6　雑　工　種

雑　工　種	率	労　務　費	機械運転経費	機械器具損料	材　料　費
排 水 材 設 置 工	26%	設置労務	－	－	不織布
基 礎 砕 石 工	18%	敷設　転圧労務	材料投入機械　締固め機械	－	砕石
敷　　砂　　工	28%	敷設　転圧労務	材料投入機械　締固め機械	－	砂

（注）1.　排水材については，厚さ10㎜以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
2.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。なお，基礎砕石工の対象箇所は発泡スチロールブロック設置基面部であり，基礎コンクリート打設基面における基礎砕石工については，別途基礎コンクリート工にて計上する。
3.　敷砂の敷均し厚は，10cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
4.　雑工種における材料は，種別にかかわらず適用出来る。

３－１－７　その他

発泡スチロールブロックの固定の為にＬ型ピンの設置が必要な場合は，別途計上する。

３－２　コンクリート床版工

３－２－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.7　機種の選定

機　械　名	規　　格
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h

（注）　コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７７</td><td>３－２－２　コンクリート使用量のロス率
コンクリートのロス率は，次表を標準とする。

表3.8　ロ　ス　率
<table><tr><th>材　　料</th><th>ロ　ス　率</th></tr><tr><td>コ　ン　ク　リ　ー　ト</td><td>+0.04</td></tr></table>
３－２－３　溶接金網使用量
溶接金網の使用量はロスを含み次表を標準とする。

表3.9　溶接金網使用量
（m^2／床版コンクリート10m^3）
<table><tr><th>床版厚区分</th><th>溶接金網使用量</th></tr><tr><td>10cm</td><td>101</td></tr><tr><td>15cm</td><td>69</td></tr></table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７７</td><td>３－２－４　コンクリート床版打設歩掛
コンクリート床版打設歩掛は，次表を標準とする。

表3.10　コンクリート床版打設歩掛　（10m³当り）
<table><tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.78</td></tr><tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.49</td></tr><tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>2.8（2.5）</td></tr><tr><td>型枠工</td><td></td><td>〃</td><td>0.76</td></tr><tr><td>鉄筋工</td><td></td><td>〃</td><td>0.64</td></tr><tr><td>コンクリートポンプ車運転</td><td>ブーム式 90～110m³／h</td><td>h</td><td>1.7</td></tr><tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>％</td><td>5</td></tr></table>（注）1. 上表には，コンクリート打設におけるホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。
2. コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管設置・撤去が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
なお，コンクリート１日当り打設量は，29m³を標準とする。
3. 上表には型枠製作設置・撤去，型枠はく離剤塗布及びケレン作業，鉄網設置及びコンクリート一般養生を含む。
ただし，練炭養生・ジェットヒータ養生等のコンクリート特殊養生を必要とする場合は（　）書きの数値を使用するものとし，養生費については，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
4. 上表には，H形鋼支柱とコンクリート床版を結合するアンカーの設置労務を含むが，材料費については別途計上する。
5. コンクリート床版にグランドアンカー等を結合する場合は，別途考慮する。
6. 諸雑費は，スペーサー，目地材，型枠材，型枠はく離剤，養生シート，養生マット，角材，パイプ，コンクリートバイブレータ損料，散水等に使用する機械の損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ１７８</td>
<td>３－３　基礎コンクリート工
３－３－１　コンクリート工
コンクリート工については，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
３－３－２　型枠工
型枠工については，「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
３－３－３　鉄筋工
鉄筋工については，市場単価により別途計上する。
３－３－４　基礎砕石工
基礎コンクリート部における基礎砕石工については，「第３章共通工②基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
３－４　支柱設置工
３－４－１　適用範囲
ベースプレート式H形鋼支柱を基礎コンクリートにアンカーボルトで固定する工法を標準とし，H形鋼規格がH300㎜×300㎜以下，長さ９m以下に適用する。
これ以外の工法・規格を用いる場合は，別途考慮する。
３－４－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.11　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr>
</table>
３－４－３　支柱設置歩掛
支柱設置歩掛は，次表を標準とする。

表3.12　支柱設置歩掛　(10本当り)
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>0.46</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.60</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.56</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>％</td><td>12</td></tr>
</table>
(注)　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　諸雑費は，アンカーボルト設置に係る労務・材料費であり，労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</td>
<td>現行どおり

３－４－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.11　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr>
</table>
３－４－３　支柱設置歩掛
支柱設置歩掛は，次表を標準とする。

表3.12　支柱設置歩掛　(10本当り)
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>0.46</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.60</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.56</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>％</td><td>12</td></tr>
</table>
(注)　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　諸雑費は，アンカーボルト設置に係る労務・材料費であり，労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７８</td><td>３－５　壁面材設置工
３－５－１　適用範囲
壁面材１枚当りの規格が，長さ2.5m以下，幅0.6m以下，質量170 kg以下の場合に適用し，これ以外の規格を用いる場合は，別途考慮する。
３－５－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.13　機種の選定
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr><tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr></table>（注）　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。</td><td>３－５　壁面材設置工
３－５－１　適用範囲
壁面材１枚当りの規格が，長さ2.5m以下，幅0.6m以下，質量170 kg以下の場合に適用し，これ以外の規格を用いる場合は，別途考慮する。
３－５－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.13　機種の選定
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr><tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr></table>（注）　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ１７９</td><td>３－５－３　編成人員
編成人員は，次表を標準とする。

表3.14　編成人員　（１日当り）
<table><tr><th>名　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>世　話　役</td><td>人</td><td>1</td></tr><tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>1</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>3</td></tr></table>３－５－４　日当り施工量
標準編成人員による日当たり施工量は，次表を標準とする。

表3.15　日当り施工量　（m²／日）
<table><tr><td>壁　面　材　設　置　工</td><td>65</td></tr></table>（注）　壁面材の金具による固定作業及び壁面材頂部に取付ける天端目隠しプレートの取付作業を含む。

３－５－５　諸雑費
諸雑費は，支柱と壁面材との緩衝材，壁面材の継目材，天端目隠しプレート，天端目隠しプレート用ボルト・ナットの材料費であり，労務費及び機械賃料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.16　諸 雑 費 率　（%）
<table><tr><td>壁　面　材　設　置　工</td><td>38</td></tr></table>３－６　裏込砕石工
裏込砕石工は「第３章共通工②基礎・裏込砕石工」の裏込砕石工により計上する。なお，盛土高が６ｍを超える場合には「３－７裏込砕石付帯工」を追加計上する。</td><td>３－５－３　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.14　日当り編成人員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>特　殊　作　業　員</th><th>普　通　作　業　員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr></table>３－５－４　日当り施工量
標準編成人員による日当~~た~~り施工量は，次表を標準とする。

表3.15　日当り施工量　（m²／日）
<table><tr><td>壁　面　材　設　置　工</td><td>65</td></tr></table>（注）　壁面材の金具による固定作業及び壁面材頂部に取付ける天端目隠しプレートの取付作業を含む。

現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ１７９</td>
<td>
３－７　裏込砕石付帯工
３－７－１　適用範囲
裏込砕石工の付帯工種として盛土高が６ｍを超える場合に適用する。
３－７－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.17　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr>
</table>

３－７－３　施工歩掛
施工歩掛は，次表を標準とする。

表3.18　施 工 歩 掛　　(10m³当り)
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.76</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費　　率</td><td></td><td>%</td><td>4</td></tr>
</table>
(注)　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　諸雑費は，コンクリートバケットの費用であり，賃料に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td>
３－７　裏込砕石付帯工
３－７－１　適用範囲
裏込砕石工の付帯工種として盛土高が６ｍを超える場合に適用する。
３－７－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.17　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr>
</table>

３－７－３　施工歩掛
施工歩掛は，次表を標準とする。

表3.18　施 工 歩 掛　　(10m³当り)
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.76</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費　　率</td><td></td><td>%</td><td>4</td></tr>
</table>
(注)　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　諸雑費は，コンクリートバケットの費用であり，賃料に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１８０		現行どおり	

4. 単　　価　　表

（1） 発泡スチロール設置工 10m³当り単価表

名　　称		規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役			人	1×10／D	表3.1，表3.2
普 通 作 業 員			〃	4×10／D	〃　〃
発 泡 ス チ ロ ー ル			m^3		表3.3　10×（1＋ロス率）
緊　結　金　具			個		表3.4
雑工種	排 水 材 設 置 工		式	1	表3.6　必要に応じて計上
	基 礎 砕 石 工		〃	1	〃　　〃
	敷　砂　工		〃	1	〃　　〃
諸　雑　費			〃	1	表3.5
計					

（注） D：日当り施工量（m^3／日）

（2） コンクリート床版工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.10
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
型　　枠　　工		〃		〃
鉄　　筋　　工		〃		〃
コ ン ク リ ー ト		m^3		表3.8　10×（1＋ロス率）
溶　接　金　網		m^2		表3.9
支柱結合アンカー		本	設計量	
コンクリートポンプ車運転	ブーム式　90～110m^3／h	h		表3.10
圧送管組立・撤去費		m^3	10	(3)単価表　必要に応じて計上
特 別 な 養 生 工		〃	10	必要に応じて計上（注）
諸　雑　費		式	1	表3.10
計				

（注） 特別な養生工については，「第５章コンクリート工①コンクリート工９養生工（特殊養生）」によるものとする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P１８０

現　行

（3） 圧送管組立・撤去費単価表（コンクリート床版工 10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人	0.46×L／B	
諸雑費		式		
計				

（注） 1. Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。

2. B：標準日打設量＝29（m³／日）

改　正

現行どおり

標準歩掛 P１８１

現　行

（4） 支柱設置工 10 本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.12
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支柱		本	10	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.12
諸雑費		式	1	〃
計				

（5） 壁面材設置工 10m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表3.14，表3.15
特殊作業員		〃	1×10／D	〃　〃
普通作業員		〃	3×10／D	〃　〃
壁面材		枚	設計量	
壁面固定金具		個	設計量	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1×10／D	表3.13，表3.15
諸雑費		式	1	表3.16
計				

（注） D：日当り施工量（m²／日）

改　正

（4） 支柱設置工 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.12
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支柱		本	10	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.12
諸雑費		式	1	〃
計				

（5） 壁面材設置工 10m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表3.14，表3.15
特殊作業員		〃	1×10／D	〃　〃
普通作業員		〃	3×10／D	〃　〃
壁面材		枚	設計量	
壁面固定金具		個	設計量	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1×10／D	表3.13，表3.15
諸雑費		式	1	表3.16
計				

（注） D：日当り施工量（m²／日）

土木工事標準歩掛の一部見直し
発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ１８１			

現　行

（6） 裏込砕石付帯工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.18
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

（7） 機械運転単価表

機 械 名	規　格	適用単価表	指 定 事 項
コンクリートポンプ車	ブーム式 90～110m³／ｈ	機－３	運転労務数量→１／Ｔ Ｔ：コンクリートポンプ車 運転日当り運転時間
			機械損料１→コンクリート ポンプ車 （ブーム式　90～110m³／ｈ）
			機械損料２→コンクリート 圧送管 （径125㎜） 単位→ｍ・ｈ 数量→Ｌ×１ｈ

（注）　Ｌは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。

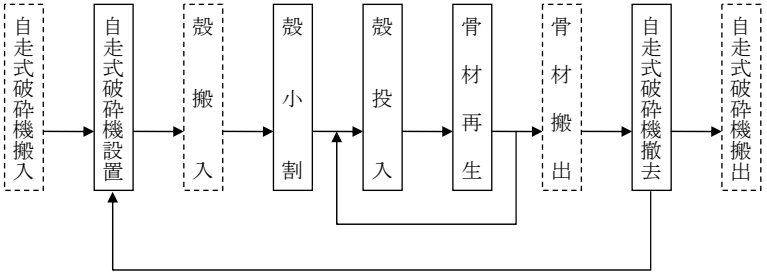
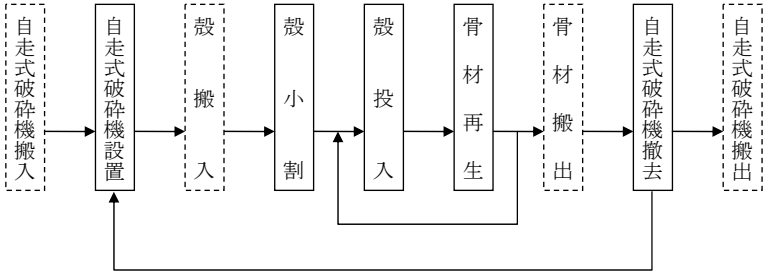
改　正

（6） 裏込砕石付帯工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表3.18
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
骨材再生工（自走式）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 182	**⑭　骨材再生工（自走式）（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，自走式破砕機によるコンクリート殻（鉄筋有無）の破砕作業で骨材粒度０～40㎜の骨材再生工（自走式）に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 2.　殻小割は必要に応じ計上とする。 3.　殻搬入・骨材搬出は現場条件で異なるため別途計上とする。 4.　現場で発生した鉄屑の積込・運搬は別途計上とする。 5.　現場内で移動する場合は，自走式破砕機設置・撤去工を計上する。 6.　骨材の品質確認が必要な場合は，試験費を別途計上する。	**⑭　骨材再生工（自走式）（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，自走式破砕機によるコンクリート殻（鉄筋有無）の破砕作業で骨材粒度０～40㎜の骨材再生工（自走式）に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 2.　殻小割が必要な場合は別途計上とする。 3.　殻搬入・骨材搬出は現場条件で異なるため別途計上とする。 4.　現場で発生した鉄屑の積込み・運搬は別途計上とする。 5.　現場内で移動する場合は，自走式破砕機設置・撤去工を計上する。 6.　骨材の品質確認が必要な場合は，試験費を別途計上する。	表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
骨材再生工（自走式）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 182

3.　自走式破砕機設置・撤去工

３－１　使用機械

自走式破砕機設置・撤去工における使用機械は，次表を標準とする。

表3.1　使 用 機 械

作業種別	機　種	規　　格	単　位	数　量
自走式破砕機設置・撤去	自走式破砕機	クラッシャー寸法　開き925㎜ 幅450㎜	台	1
	トラック クレーン	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃	1

（注）1.　トラッククレーンは，賃料とする。

2.　現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

標準歩掛 183

4.　骨 材 再 生 工

骨材再生工は，殻小割，殻投入，骨材再生までの作業とする。

４－１　使用機械

骨材再生工における使用機械は，次表を標準とする。

表4.1　使 用 機 械

作業種別	機　種	規　　格	単　位	数　量
殻小割	大型ブレーカ	油圧式600～800kg級 排出ガス対策型・クローラ型 山積0.6m³（平積0.5m³）	台	1
殻投入	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積1.0m³（平積0.7m³）	〃	1
骨材再生	自走式破砕機	クラッシャー寸法　開き925㎜　幅450㎜	〃	1

（注）1.　殻小割工は，投入殻寸法が600㎜を超える場合に計上する。ただし市場単価の構造物とりこわし工を計上している場合は殻小割工は計上しない。

2.　現場状況により上表により難い場合は，別途考慮する。

殻小割：大型ブレーカによりコンクリート殻を破砕する作業

殻投入：自走式破砕機のホッパに破砕殻を投入する作業

骨材再生：バックホウにより投入された破砕殻を自走式破砕機により粒度０～40㎜に破砕し，磁力式選別機で鉄屑を除去，振動ふるい，ベルトコンベヤで粒度40㎜以上の破砕殻を振り分けし，再投入する。

改　正

3.　自走式破砕機設置・撤去工

３－１　**機種の選定**

機械・規格は次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定

作業種別	**機械名**	規　　格	単　位	数　量
自走式破砕機設置・撤去	自走式破砕機	クラッシャー寸法　開き925㎜ 幅450㎜	台	1
	トラック クレーン	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃	1

（注）1.　トラッククレーンは，賃料とする。

2.　現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

4.　骨 材 再 生 工

骨材再生工は，殻小割，殻投入，骨材再生までの作業とする。

４－１　**機種の選定**

機械・規格は次表を標準とする。

表4.1　機 種 の 選 定

作業種別	**機械名**	規　　格	単　位	数　量
殻小割	大型ブレーカ	油圧式600～800kg級 排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型　山積0.6m³（平積0.5m³）	台	1
殻投入	バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型　山積1.0m³（平積0.7m³）	〃	1
骨材再生	自走式破砕機	クラッシャー寸法　開き925㎜　幅450㎜	〃	1

（注）1.　殻小割工は，投入殻寸法が600㎜を超える場合に計上する。ただし市場単価の構造物とりこわし工を計上している場合は殻小割工を計上しない。

2.　現場状況により上表により難い場合は，別途考慮する。

殻小割：大型ブレーカによりコンクリート殻を破砕する作業

殻投入：自走式破砕機のホッパに破砕殻を投入する作業

骨材再生：バックホウにより投入された破砕殻を自走式破砕機により粒度０～40㎜に破砕し，磁力式選別機で鉄屑を除去，振動ふるい，ベルトコンベヤで粒度40㎜以上の破砕殻を振り分けし，再投入する。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

排出ガス対策型基準値指定

土木工事標準歩掛の一部見直し
骨材再生工（自走式）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 183	４－２　編成人員 骨材再生工における編成人員は，次表を標準とする。	４－２　編成人員 骨材再生作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。	表現方法の統一

表4.2　編 成 人 員　（１日当り）

名　　称	単 位	数　量
世　　話　　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	1

表4.2　日 当 り 編 成 人 員　（人）

世　話　役	特　殊　作　業　員
1	1

標準歩掛
184

（2）　骨材再生工100m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人	1×100／D	表4.2，表4.3
特　殊　作　業　員		〃	1×100／D	〃
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級 排出ガス対策型 クローラ型 山積0.6m³（平積0.5m³）	日	100／D	表4.3　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型 山積1.0m³（平積0.7m³）	〃	100／D	表4.3
自走式破砕機運転	クラッシャー寸法 開き925㎜　幅450㎜	〃	100／D	〃
諸　　雑　　費		式	1	表4.4
計				

（注）　D：日当り施工量

（2）　骨材再生工100m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人	1×100／D	表4.2，表4.3
特　殊　作　業　員		〃	1×100／D	〃
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級 排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.6m³（平積0.5m³）	日	100／D	表4.3　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積1.0m³（平積0.7m³）	〃	100／D	表4.3
自走式破砕機運転	クラッシャー寸法 開き925㎜　幅450㎜	〃	100／D	〃
諸　　雑　　費		式	1	表4.4
計				

（注）　D：日当り施工量

排出ガス対策型基準値指定

土木工事標準歩掛の一部見直し
骨材再生工（自走式）

標準歩掛
184

（3） 機械運転単価表

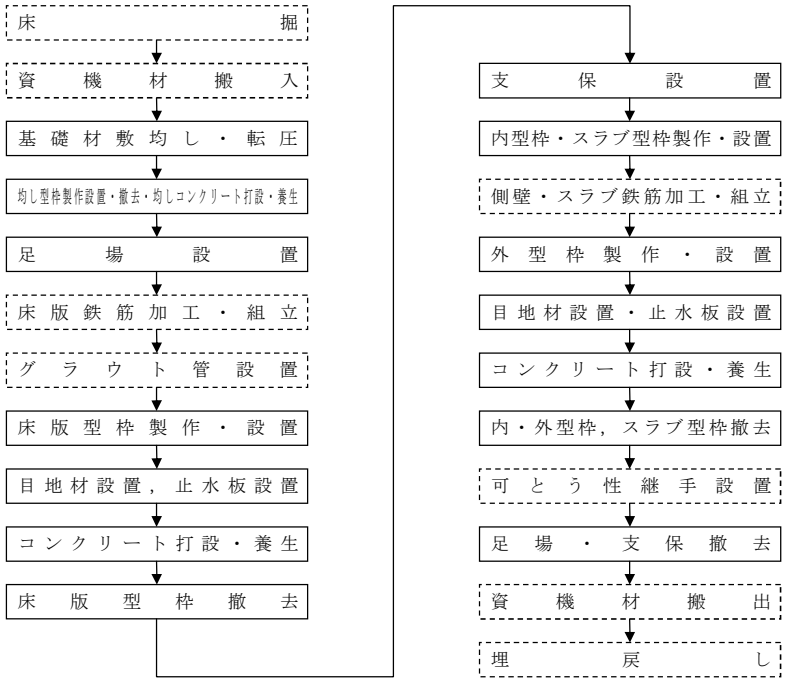
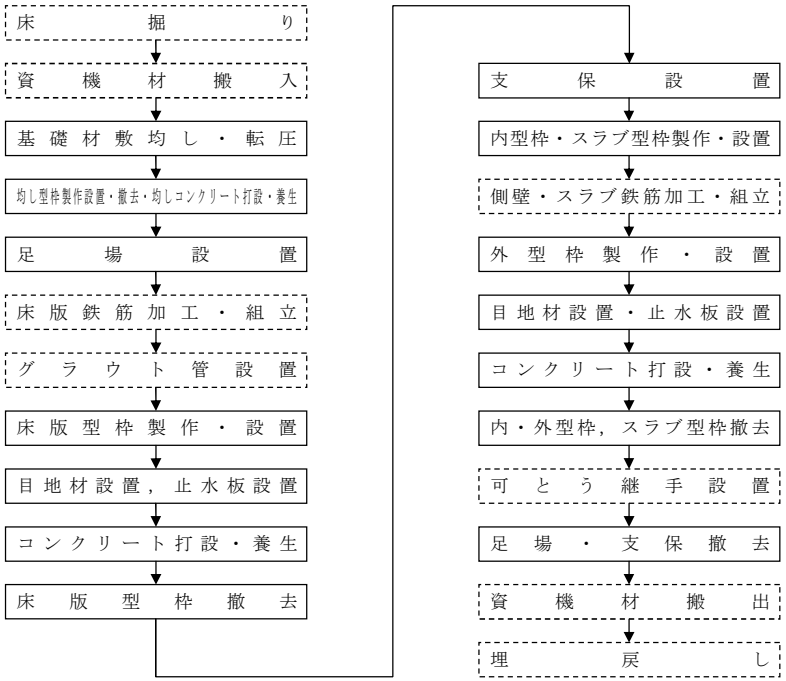
機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
大　型　ブ　レ　ー　カ	（バックホウ） 排出ガス対策型 クローラ型 山積0.6m³（平積0.5m³）	機－20	機械損料１→バックホウ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→85 機械損料数量→1.15
	（大型ブレーカ） 油圧式600～800kg級		機械損料２→大型ブレーカ 機械損料数量→1.15
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型 クローラ型 山積1.0m³（平積0.7m³）	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→122 機械損料数量→1.12
自　走　式　破　砕　機	クラッシャー寸法 開き925㎜　幅450㎜	機－24	燃料消費量→169 機械損料数量→1.69

（3） 機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
大　型　ブ　レ　ー　カ	（バックホウ） 排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.6m³（平積0.5m³）	機－20	機械損料１→バックホウ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→85 機械損料数量→1.15
	（大型ブレーカ） 油圧式600～800kg級		機械損料２→大型ブレーカ 機械損料数量→1.15
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積1.0m³（平積0.7m³）	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→122 機械損料数量→1.12
自　走　式　破　砕　機	クラッシャー寸法 開き925㎜　幅450㎜	機－24	燃料消費量→169 機械損料数量→1.69

排出ガス対策型基準値指定

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.185 (3・⑮・1)	⑮ 函 渠 工 Ⅰ 函渠工(1)（構造物単位） 1. 適 用 範 囲 本資料は，函渠工（現場打カルバート工）の施工に適用する。 本歩掛は，河川工事で施工する樋門・樋管，水路等には適用しない。 なお，適用はボックスカルバートの１層２連までとし，土被り範囲は９m以下とする。 また，本項の適用を外れる現場打カルバート工については，函渠工(2)を適用する。 2. 施 工 概 要 施工フローは，下記を標準とする。  (注) 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生，目地材設置，止水板設置は，必要に応じて計上する。	⑮ 函 渠 工 ⑮−1 函渠工(1)（構造物単位） 1. 適 用 範 囲 本資料は，函渠工（現場打カルバート工）の施工に適用する。 本歩掛は，河川工事で施工する樋門・樋管，水路等には適用しない。 なお，適用はボックスカルバートの１層２連までとし，土被り範囲は９m以下とする。 また，本項の適用を外れる現場打カルバート工については，函渠工(2)を適用する。 2. 施 工 概 要 ２−１ 施工フロー 施工フローは，下記を標準とする。  (注) 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生，目地材設置，止水板設置は，必要に応じて計上する。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

P. 185
(3・⑮・1)

3. 施　工　歩　掛

３－１　函渠工

３－１－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，表３．１を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m^3／h

（注）　コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

P. 186
(3・⑮・2)

３－１－２　函渠工歩掛

函渠工歩掛は，次表のとおりとする。

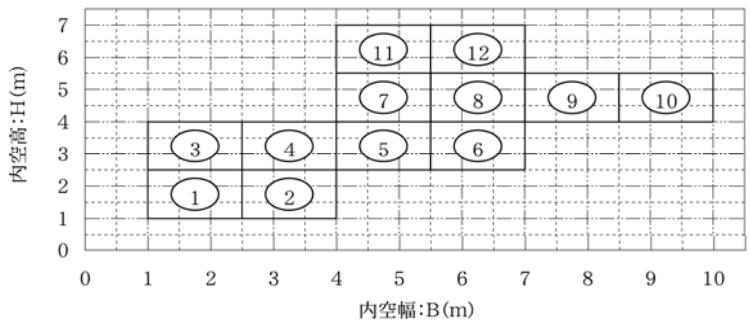


図3-1　函 渠 工 歩 掛 区 分

3. 施　工　歩　掛

３－１　函 渠 工

３－１－１　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	摘　要
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m^3／h	

（注）　1.　コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

2.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

３－１－２　函渠工歩掛

函渠工歩掛は，次表を標準とする。

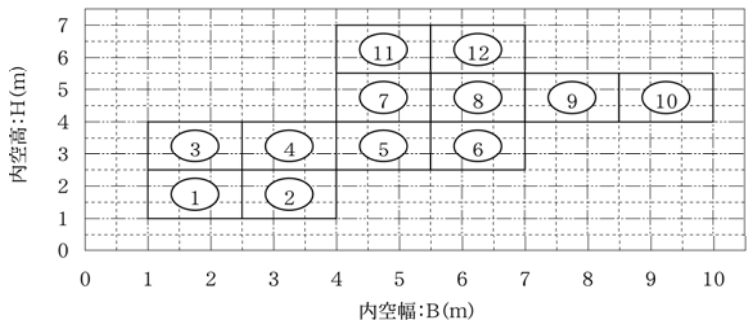


図3-1　函 渠 工 歩 掛 区 分

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.186 (3・⑮・2)		現行どおり	

表3.2 函渠工歩掛　　（コンクリート10m³当り）

名称		規格	単位	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
				2.5≦B<4.0 2.5≦H≦4.0	4.0≦B<5.5 2.5≦H<4.0	5.5≦B≦7.0 2.5≦H<4.0	4.0≦B<5.5 4.0≦H<5.5	5.5≦B<7.0 4.0≦H<5.5	7.0≦B<8.5 4.0≦H≦5.5	8.5≦B≦10.0 4.0≦H≦5.5	4.0≦B<5.5 5.5≦H≦7.0	5.5≦B≦7.0 5.5≦H≦7.0	1.0≦B<2.5 1.0≦H<2.5	2.5≦B≦4.0 1.0≦H<2.5	1.0≦B<2.5 2.5≦H≦4.0
世話役			人	1.2 (1.2)	1.0 (1.0)	1.2 (1.1)	1.0 (0.9)	0.9 (0.8)	0.8 (0.7)	0.9 (0.8)	0.7 (0.7)	0.7 (0.7)	0.6 (0.6)	0.8 (0.8)	0.7 (0.6)
特殊作業員			〃	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)
普通作業員			〃	4.2 (4.0)	3.7 (3.4)	4.2 (3.9)	3.4 (3.2)	3.0 (2.8)	2.9 (2.6)	3.1 (2.9)	2.6 (2.4)	2.6 (2.4)	2.2 (2.0)	2.9 (2.6)	2.4 (2.2)
型枠工			〃	5.2 (5.2)	4.4 (4.4)	5.1 (5.1)	4.0 (4.0)	3.4 (3.4)	3.1 (3.1)	3.3 (3.3)	2.6 (2.6)	2.6 (2.6)	2.0 (2.0)	3.0 (3.0)	2.2 (2.2)
とび工			〃	0.7 (0.3)	0.7 (0.3)	0.9 (0.3)	0.8 (0.3)	0.7 (0.4)	0.9 (0.4)	1.1 (0.5)	1.0 (0.4)	1.0 (0.5)	0.8 (0.4)	1.2 (0.4)	1.0 (0.5)
コンクリート			m³	10.2(10.2)											
コンクリートポンプ車運転		ブーム式 90～110m³	日	0.1(0.1)											
雑工種率	基礎砕石		%	4.8 (5.1)	5.2 (5.5)	3.6 (3.9)	5.1 (5.5)	5.1 (5.5)	5.6 (6.1)	4.2 (4.7)	4.5 (5.1)	4.3 (4.8)	5.2 (5.8)	3.2 (3.6)	3.9 (4.4)
	均しコンクリート		〃	11.7 (12.4)	7.2 (7.7)	4.9 (5.4)	7.1 (7.8)	6.9 (7.5)	6.9 (7.6)	5.4 (6.1)	5.7 (6.4)	5.4 (6.0)	5.1 (5.8)	4.2 (4.8)	5.8 (6.6)
	目地・止水板		〃	2.1 (2.3)	2.4 (2.6)	2.1 (2.3)	2.6 (2.8)	2.9 (3.2)	3.1 (3.3)	2.8 (3.1)	3.3 (3.8)	3.3 (3.7)	4.0 (4.5)	3.0 (3.4)	3.6 (4.1)
諸雑費率			〃	30.1 (21.5)	29.9 (21.6)	34.1 (21.5)	33.4 (21.5)	30.8 (21.5)	33.7 (21.8)	38.5 (26.5)	38.7 (26.8)	38.2 (27.3)	38.6 (26.9)	40.5 (26.6)	40.7 (27.9)

（注）
1. 上表の労務歩掛は，型枠製作設置・撤去，足場・支保設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。
2. 設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. 本歩掛は，基礎形式（直接基礎・杭基礎）に関わらず適用できる。
4. コンクリートのロス率は，＋0.02として上表に含まれている。

（注）
1. 上表の労務歩掛は，型枠製作設置・撤去，足場・支保設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。
2. 設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3. 本歩掛は，基礎形式（直接基礎・杭基礎）にかかわらず適用できる。
4. コンクリートのロス率は，＋0.02として上表に含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ

P.187
(3・⑮・3)

現　行

5.　雑工種及び諸雑費は，労務費及びコンクリートポンプ車運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。ただし，諸雑費として計上する金額は，上限値とする。
なお，雑工種及び諸雑費に含まれる内容は下表のとおりである。

表3.3　雑工種及び諸雑費に含まれる内容

		労　務　費	機械運転経費	雑機械器具損料	材　料　費
雑工種	基　礎　砕　石	敷設・転圧労務	材料投入，締固め機械	－	砕石材料
	均しコンクリート	打設，養生，型枠製作・設置・撤去労務	打設用機械 電力に関する経費	バイブレータ，ポンプバケット等	コンクリート，養生材，均し型枠材料等
	目 地 ・ 止 水 板	設置労務	－	－	目地・止水板材料
諸雑費	コンクリート関係	－	電力に関する経費	バイブレータ，ポンプ等	養生材
	型　枠　関　係	－	持上（下）機械 電力に関する経費	電気ドリル，電気ノコギリ等	型枠材料，組立支持材，剥離材等
	足　場　関　係	－	持上（下）機械	－	足場工仮設材，安全ネット等
	支　保　関　係	－	持上（下）機械	－	支保工仮設材，安全ネット等

6.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は諸雑費率から2.0%減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

7.　冬期の施工で，雪寒仮囲い等の特別な足場と給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（　）書きの数値を使用するものとし，足場費及び養生費については，別途計上する。

8.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途計上する。

9.　コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管設置・撤去が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

なお，コンクリート１日当り打設量は，102m^{3}を標準とする。

10.　化粧型枠を使用する場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」により化粧型枠の必要数量分について化粧型枠率分費用を加算する。

11.　雑工種における材料は，種別・規格に関わらず適用できる。

ただし，目地・止水板についてはＩ型を標準としており，Ｉ型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は，別途計上する。

12.　可とう性継手，取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は，別途計上する。

13.　防水工・防水層保護工を施工する場合は，「第14章共同溝①共同溝工」により別途計上する。

14.　本歩掛には，コンクリートポンプ車打設時のホースの筒先作業等を行う機械補助労務を含む。

15.　本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。

16.　１層２連の場合の考え方は，下表のとおりである。

改　正

5.　雑工種及び諸雑費は，労務費及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，雑工種及び諸雑費に含まれる内容は下表のとおりである。

表3.3　雑工種及び諸雑費に含まれる内容

		労　務　費	機械運転経費	雑機械器具損料	材　料　費
雑工種	基　礎　砕　石	敷設・転圧労務	材料投入，締固め機械	－	砕石材料
	均しコンクリート	打設，養生，型枠製作・設置・撤去労務	打設用機械 電力に関する経費	バイブレータ，ポンプバケット等	コンクリート，養生材，均し型枠材料等
	目 地 ・ 止 水 板	設置労務	－	－	目地・止水板材料
諸雑費	コンクリート関係	－	電力に関する経費	バイブレータ，ポンプ等	養生材
	型　枠　関　係	－	持上（下）機械 電力に関する経費	電気ドリル，電気ノコギリ等	型枠材料，組立支持材，剥離材等
	足　場　関　係	－	持上（下）機械	－	足場工仮設材，安全ネット等
	支　保　関　係	－	持上（下）機械	－	支保工仮設材，安全ネット等

6.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，保温養生等の特別な養生を必要とする場合は諸雑費率から2.0%減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

7.　冬期の施工で，雪寒仮囲い等の特別な足場と給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（　）書きの数値を使用するものとし，足場費及び養生費については，別途計上する。

8.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

9.　コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管設置・撤去が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

なお，コンクリート１日当り打設量は，102m^{3}を標準とする。

10.　化粧型枠を使用する場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」により化粧型枠の必要数量分について化粧型枠率分費用を加算する。

11.　雑工種における材料は，種別・規格にかかわらず適用できる。

ただし，目地・止水板についてはＩ型を標準としており，Ｉ型以外の形状の目地・止水板を使用する場合は，別途計上する。

12.　可とう継手，取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は，別途計上する。

13.　防水工・防水層保護工を施工する場合は，「第14章共同溝①共同溝工」により別途計上する。

14.　本歩掛には，コンクリートポンプ車打設時のホースの筒先作業等を行う機械補助労務を含む。

15.　本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。

16.　１層２連の場合の考え方は，下表のとおりである。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P. 187 (3・⑮・3)

表3.4　１層２連の場合

	適用する歩掛区分
同一断面の場合	１連分のB，Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB，Hで決定

３－２　鉄筋工
鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

P. 188 (3・⑮・4)

4. 単　価　表

（1）　函渠工 10m³ 当り単価表〔函渠工(1)〕

名称		規格	単位	数量	摘要
世話役			人		表3.2
特殊作業員			〃		〃
普通作業員			〃		〃
型枠工			〃		〃
とび工			〃		〃
コンクリート			m³		〃10×（1＋ロス率）
コンクリートポンプ車運転		ブーム式90～110m³／h	日		〃
圧送管組立・撤去費			m³	10	⑵単価表必要に応じて計上
雑工種	基礎砕石		式	1	表3.2必要に応じて計上
	均しコンクリート		〃	1	〃 必要に応じて計上
	目地・止水板		〃	1	〃 必要に応じて計上
諸雑費			〃	1	〃
計					

（2）　圧送管組立・撤去費単価表（函渠工 10m³ 当り）

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	0.46×L／B	
諸雑費		式		
計				

（注）　1.　Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。
　　2.　B：標準日打設量＝102m³

表3.4　１層２連の場合

	適用する歩掛区分
同一断面の場合	１連分のB，Hで決定
異形断面の場合	大きい断面のB，Hで決定

３－２　鉄筋工
鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

4. 単　価　表

（1）　函渠工 10m³ 当り単価表〔函渠工(1)〕

名称		規格	単位	数量	摘要
世話役			人		表3.2
特殊作業員			〃		〃
普通作業員			〃		〃
型枠工			〃		〃
とび工			〃		〃
コンクリート			m³		〃10×（1＋ロス率）
コンクリートポンプ車運転		ブーム式90～110m³／h	日		〃
圧送管組立・撤去費			m³	10	⑵単価表必要に応じて計上
雑工種	基礎砕石		式	1	表3.2必要に応じて計上
	均しコンクリート		〃	1	〃 必要に応じて計上
	目地・止水板		〃	1	〃 必要に応じて計上
諸雑費			〃	1	〃
計					

（2）　圧送管組立・撤去費単価表（函渠工 10m³ 当り）

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人	0.46×L／B	
諸雑費		式		
計				

（注）　1.　Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。
　　2.　B：標準日当り打設量＝102m³

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.188
(3・⑮・4)</td><td>

（3） 機械運転単価表

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指 定 事 項</th></tr>
<tr><td rowspan="2">コンクリートポンプ車</td><td rowspan="2">ブーム式90～110m³／h</td><td rowspan="2">機－20</td><td>機 械 損 料 １→コンクリートポンプ車
運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→78
機械損料数量→0.95</td></tr>
<tr><td>機 械 損 料 ２→コンクリート圧送管（径125㎜）
単　　位→m・供用日
数　　量→L×0.95</td></tr>
</table>

（注） Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。

Ⅱ 函渠工(2)

1. 適　用　範　囲

本歩掛は函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工のコンクリート打設に適用する。

表1.1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工

<table>
<tr><th>河川工事で施工する函渠</th><th>道路工事で施工する函渠</th></tr>
<tr><td>・樋門・樋管（函渠（門柱等含む），翼壁，水叩），ボックス形式の水路等</td><td>・ボックスカルバート以外の函渠
・１連又は１層２連以外の函渠
・土被りが９mを超える函渠
・「Ⅰ函渠工(1)，図3.1函渠工歩掛区分」の適用範囲を外れる函渠</td></tr>
</table>

</td><td>

（3） 機械運転単価表

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指 定 事 項</th></tr>
<tr><td rowspan="2">コンクリートポンプ車</td><td rowspan="2">ブーム式90～110m³／h</td><td rowspan="2">機－20</td><td>機 械 損 料 １→コンクリートポンプ車
運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→78
機械損料数量→0.95</td></tr>
<tr><td>機 械 損 料 ２→コンクリート圧送管（径125㎜）
単　　位→m・供用日
数　　量→L×0.95</td></tr>
</table>

（注） Lは，コンクリートポンプ車から作業範囲30mを超えた部分の圧送管延長とする。

⑮－2 函渠工(2)

1. 適　用　範　囲

本歩掛は函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工のコンクリート打設に適用する。

表1.1 函渠工(1)の適用範囲を外れた函渠工

<table>
<tr><th>河川工事で施工する函渠</th><th>道路工事で施工する函渠</th></tr>
<tr><td>・樋門・樋管（函渠（門柱等含む），翼壁，水叩），ボックス形式の水路等</td><td>・ボックスカルバート以外の函渠
・１層１連又は１層２連以外の函渠
・土被りが９mを超える函渠
・「Ⅰ函渠工(1)，図3.1函渠工歩掛区分」の適用範囲を外れる函渠</td></tr>
</table>

</td><td></td></tr>
<tr><td>P.189
(3・⑮・5)</td><td>

2. 施　工　歩　掛

</td><td>

2. 施　工　歩　掛

２－１ 機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1 機種の選定

<table>
<tr><th>機 械 名</th><th>規　　格</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式 90～110m³／h</td><td></td></tr>
</table>

（注） 1. コンクリートポンプ車圧送コンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

2. 現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ

P.189
(3・⑮・5)

現　行

２－１　函渠工コンクリート打設歩掛
函渠工コンクリート打設歩掛は，次表のとおりとする。

表2.1　函渠工コンクリート打設歩掛　(10m³当り)

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	0.10	
特殊作業員		〃	0.19	
普通作業員		〃	0.58	
コンクリート		m³	10.2	
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.10	
諸雑費率		%	1	

(注)　1.　コンクリートポンプ車の機種については，「Ⅰ函渠工(1)，表3.1機種の選定」による。
2.　設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3.　コンクリートのロス率は，＋0.02として上表に含まれている。
4.　上表には，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。
5.　諸雑費は，バイブレータ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費及びコンクリートポンプ車運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
6.　コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管設置・撤去が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
なお，コンクリート１日当り打設量は，102m³を標準とする。
7.　養生については，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

２－２　型枠工
型枠工は，「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
２－３　鉄筋工
鉄筋工は，市場単価により別途計上する。
２－４　足場工
足場工は，「第６章仮設工⑤足場工」により別途計上する。
２－５　支保工
支保工は，「第６章仮設工⑥支保工」により別途計上する。
２－６　その他
上記以外で必要なものについては，該当する各工種により別途計上する。

改　正

２－２　函渠工コンクリート打設歩掛
函渠工コンクリート打設歩掛は，次表を標準とする。

表2.2　函渠工コンクリート打設歩掛　(10m³当り)

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	0.10	
特殊作業員		〃	0.19	
普通作業員		〃	0.58	
コンクリート		m³	10.2	
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.10	
諸雑費率		%	1	

(注)　1.　コンクリートポンプ車の機種については，「Ⅰ函渠工(1)，表3.1機種の選定」による。
2.　設計数量は，ウイング，段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。
3.　コンクリートのロス率は，＋0.02として上表に含まれている。
4.　上表には，ホースの筒先作業等を行う機械付補助労務を含む。
5.　諸雑費は，バイブレータ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
6.　コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管設置・撤去が必要な場合は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。
なお，コンクリート１日当り打設量は，102m³を標準とする。
7.　養生については，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

２－３　型 枠 工
型枠工は，「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
２－４　鉄 筋 工
鉄筋工は，市場単価により別途計上する。
２－５　足 場 工
足場工は，「第６章仮設工⑤足場工」により別途計上する。
２－６　支 保 工
支保工は，「第６章仮設工⑥支保工」により別途計上する。
２－７　そ の 他
上記以外で必要なものについては，該当する各工種により別途計上する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
函渠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.189 (3・⑮・5)			

現　行

3. 単　価　表

（1） 函渠工コンクリート打設 10m³当り単価表〔函渠工(2)〕

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		〃 10×（1＋ロス率)
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m^3／h	日		〃
圧送管組立・撤去費		m^3	10	(2)単価表必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表2.1
計				

（2） 圧送管組立・撤去費単価表

圧送管組立・撤去費は,「函渠工(1) 4．単価表(2)圧送管組立・撤去費単価表」を適用する。

（3） 機械運転単価表

機械運転単価表は,「函渠工(1) 4．単価表(3)機械運転単価表」を適用する。

改　正

3. 単　価　表

（1） 函渠工コンクリート打設 10m³当り単価表〔函渠工(2)〕

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		〃 10×（1＋ロス率)
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m^3／h	日		表2.1，表2.2
圧送管組立・撤去費		m^3	10	(2)単価表 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表2.2
計				

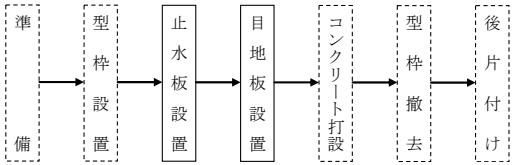
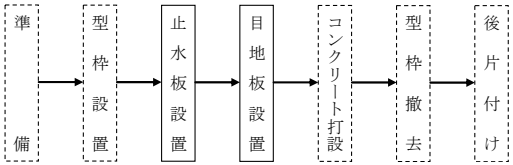
（2） 圧送管組立・撤去費単価表

圧送管組立・撤去費は,「函渠工(1) 4．単価表(2)圧送管組立・撤去費単価表」を適用する。

（3） 機械運転単価表

機械運転単価表は,「函渠工(1) 4．単価表(3)機械運転単価表」を適用する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
目地・止水板設置工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P190	⑯　目地・止水板設置工（参考工種） 1.　適　用　範　囲 本資料は，目地板（厚さ10～20㎜）・止水板（幅100～300㎜）を水門，樋門・樋管，水路，ボックスカルバート，擁壁等に設置する作業に適用する。 ただし，以下の構造物には適用しない。 ・目地板設置工：場所打擁壁工(1)，共同溝工(1)・(2)，ボックスカルバートのうち函渠工(1) ・止水板設置工：共同溝工(1)・(2)，ボックスカルバートのうち函渠工(1)，砂防ダム 2.　施　工　概　要 施工フローは，次図を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 3.　施　工　歩　掛 ３－１　施　工　歩　掛 ３－１－１　目地板設置歩掛 目地板の設置歩掛は，次表とする。 表3.1　目地板設置歩掛　（目地板10m²当り） 名称 ／ 単位 ／ 数量 世話役 ／ 人 ／ 0.05 普通作業員 ／ 〃 ／ 0.29 ３－１－２　止水板設置歩掛 止水板の設置歩掛は，次表とする。 表3.2　止水板設置歩掛　（止水板10m当り） 名称 ／ 単位 ／ 数量 世話役 ／ 人 ／ 0.13 普通作業員 ／ 〃 ／ 0.45 ３－２　目地・止水板設置の材料使用量 ３－２－１　目地板の使用量 目地板の使用量は，次式による。 使用量（m²）＝設計量（m²）×（1＋K_1）……式3.1 K_1：目地板のロス率 表3.3　目地板のロス率（K_1） ロス率 ／ ＋0.12	⑯　目地・止水板設置工（参考工種） 1.　適　用　範　囲 本資料は，目地板（厚さ10～20㎜）・止水板（幅100～300㎜）を水門，樋門・樋管，水路，ボックスカルバート，擁壁等に設置する作業に適用する。 ただし，以下の構造物には適用しない。 ・目地板設置工：**現場打**擁壁工(1)，共同溝工(1)・(2)，ボックスカルバートのうち函渠工(1) ・止水板設置工：共同溝工(1)・(2)，ボックスカルバートのうち函渠工(1)，砂防ダム 2.　施　工　概　要 施工フローは，次図を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 3.　施　工　歩　掛 ３－１　施工歩掛 ３－１－１　目地板設置歩掛 目地板の設置歩掛は，**次表を標準**とする。 表3.1　目地板設置歩掛　（目地板10m²当り） 名称 ／ 単位 ／ 数量 世話役 ／ 人 ／ 0.05 普通作業員 ／ 〃 ／ 0.29 ３－１－２　止水板設置歩掛 止水板の設置歩掛は，**次表を標準**とする。 表3.2　止水板設置歩掛　（止水板10m当り） 名称 ／ 単位 ／ 数量 世話役 ／ 人 ／ 0.13 普通作業員 ／ 〃 ／ 0.45 ３－２　目地・止水板設置の材料使用量 ３－２－１　目地板の使用量 目地板の使用量は，次式による。 使用量（m²）＝設計量（m²）×（1＋K_1）……式3.1 K_1：ロス率 表3.3　ロス率（K_1） ロス率 ／ ＋0.12	表現方法の統一 表現方法の統一 表現方法の統一 表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
目地・止水板設置工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P191			表現方法の統一

現行

３－２－２　止水板の使用量

止水板の使用量は，次式による。

使用量（m）＝設計量（m）×（１＋K_2）……式3.2

K_2：止水板のロス率

表3.4　止水板のロス率（K_2）

ロ　ス　率	＋0.04

4.　単　　価　　表

（1）　目地板設置10m^{2}当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.1
普　通　作　業　員		〃		〃
目　　地　　板		m^2		式3.1
諸　　雑　　費		式	1	
計				

（2）　止水板設置10m当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.2
普　通　作　業　員		〃		〃
止　　水　　板		m		式3.2
諸　　雑　　費		式	1	
計				

改正

３－２－２　止水板の使用量

止水板の使用量は，次式による。

使用量（m）＝設計量（m）×（１＋K_2）……式3.2

K_2：ロス率

表3.4　ロス率（K_2）

ロ　ス　率	＋0.04

4.　単　　価　　表

（1）　目地板設置10m^{2}当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.1
普　通　作　業　員		〃		〃
目　　地　　板		m^2		式3.1
諸　　雑　　費		式	1	
計				

（2）　止水板設置10m当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.2
普　通　作　業　員		〃		〃
止　　水　　板		m		式3.2
諸　　雑　　費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P193</td><td>

①　鋼管・既製コンクリート杭打工

1.　**パイルハンマ工**

１－１　適 用 範 囲

本資料は，油圧パイルハンマによる鋼管杭及び既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭，ＲＣ杭，ＳＣ杭を含む）の杭打ち作業（直杭），ヤットコ使用時の穴埋め作業，杭頭処理（鋼管杭のみ）に適用する。

斜杭については，別途考慮する。

</td><td>

①　鋼管・既製コンクリート杭打工

1.　**パイルハンマ工**

１－１　適 用 範 囲

本資料は，油圧パイルハンマによる鋼管杭及び既製コンクリート杭（ＰＨＣ杭，ＲＣ杭，ＳＣ杭を含む）の杭打ち作業（直杭），ヤットコ使用時の穴埋作業，杭頭処理（鋼管杭のみ）に適用する。

斜杭については，別途考慮する。

</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P194</td><td>

１－３　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機　種　の　選　定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・ 直結三点支持式	台	1	
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m^3(平積0.2m^3)	〃		ヤットコ使用の場合計上する。
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊	〃		必要に応じて計上する。

（注）1.　バックホウは，ヤットコ使用時に発生する穴埋め作業用であり，ヤットコ使用のある現場に適用する。また，バックホウは賃料とする。

2.　クローラクレーンは，下記条件により杭の吊込用として必要に応じて計上する。

①　杭打機の移動範囲内において杭打機リーダの真下に杭置き場の設置が不可能な場合。（杭打機の移動範囲は最大30mまでとする。）

②　材料置場が施工基面（杭打機の作業面）より２m以上高い場所に設けられ，杭引込みのとき杭打機に落ちかかるおそれのある場合。

</td><td>

１－３　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機　種　の　選　定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・ 直結三点支持式	台	1	
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.28m^3(平積0.2m^3)	〃		ヤットコ使用の場合計上する。
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊	〃		必要に応じて計上する。

（注）1.　バックホウは，ヤットコ使用時に発生する穴埋作業用であり，ヤットコ使用のある現場に適用する。また，バックホウは賃料とする。

2.　クローラクレーンは，下記条件により杭の吊込用として必要に応じて計上する。

①　杭打機の移動範囲内において杭打機リーダの真下に杭置き場の設置が不可能な場合。（杭打機の移動範囲は最大30mまでとする。）

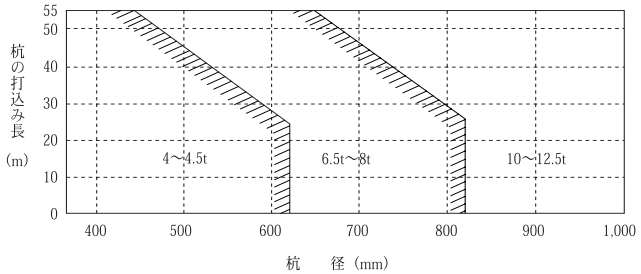
②　材料置場が施工基面（杭打機の作業面）より２m以上高い場所に設けられ，杭引込のとき杭打機に落ちかかる恐れのある場合。

</td><td>表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

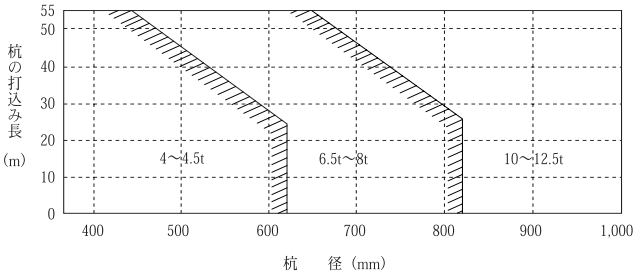
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P194</td><td>１－３－１　油圧パイルハンマの選定

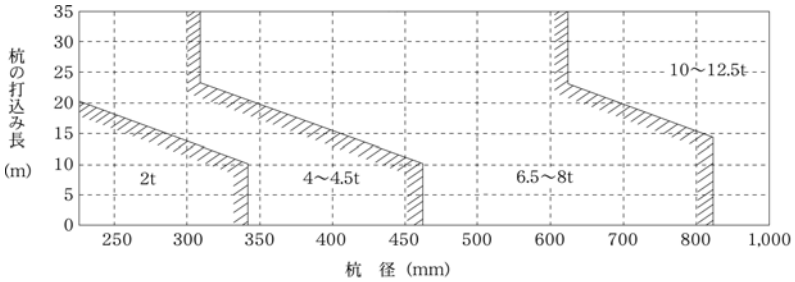
油圧パイルハンマの選定は，図１－１，図１－２による。

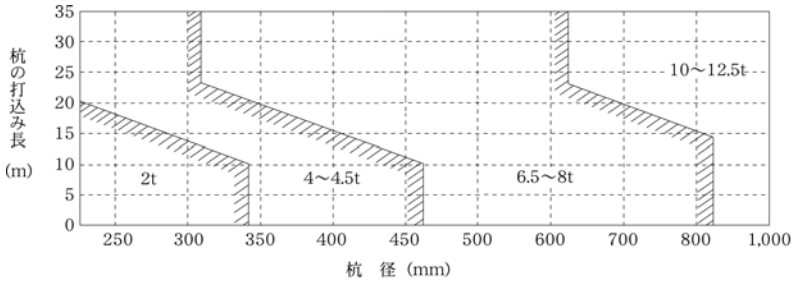
（1）　鋼管杭の場合
 

（注）　1.　杭の打込み長15m以上で下記の条件の場合には，１ランク大きい規格を用いる。
①　N値30以上で層厚３m以上の砂，砂レキの中間層を打抜く場合。
②　N値15以上で層厚３m以上の粘性土を打抜く場合
2.　杭の打込み長（m）には，ヤットコ打込み長（m）を含む。
図１－1　鋼管杭打ちの油圧パイルハンマの選定</td><td>１－３－１　油圧パイルハンマの選定

油圧パイルハンマの選定は，図１－１，図１－２による。

（1）　鋼管杭の場合
 

（注）　1.　杭の打込長15m以上で下記の条件の場合には，１ランク大きい規格を用いる。
①　N値30以上で層厚３m以上の砂，砂レキの中間層を打抜く場合。
②　N値15以上で層厚３m以上の粘性土を打抜く場合
2.　杭の打込長（m）には，ヤットコ打込長（m）を含む。
図１－1　鋼管杭打ちの油圧パイルハンマの選定</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P195</td><td>（2）　既製コンクリート杭の場合
 

（注）　1.　杭の打込み長10m以上で下記の条件の場合には，１ランク大きい規格を用いる。
①　N値30以上で層厚３m以上の砂，砂レキの中間層を打抜く場合。
②　N値15以上で層厚３m以上の粘性土を打抜く場合。
2.　杭の打込み長（m）には，ヤットコ打込み長（m）を含む。
図1－2　既製コンクリート杭打ちの油圧パイルハンマの選定</td><td>（2）　既製コンクリート杭の場合
 

（注）　1.　杭の打込長10m以上で下記の条件の場合には，１ランク大きい規格を用いる。
①　N値30以上で層厚３m以上の砂，砂レキの中間層を打抜く場合。
②　N値15以上で層厚３m以上の粘性土を打抜く場合。
2.　杭の打込長（m）には，ヤットコ打込長（m）を含む。
図1－2　既製コンクリート杭打ちの油圧パイルハンマの選定</td><td>表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P195</td><td>１－５　施　工　歩　掛
１－５－１　杭 10 本当りの施工日数（T_d）
杭 10 本当りの施工日数は，次式による。
鋼管杭の場合
$T_d = \alpha \cdot T_a \cdot \beta$　（日／10 本）
既製コンクリート杭の場合
$T_d = T_a \cdot \beta$　（日／10 本）
T_d　：杭 10 本当り施工日数　（日／10 本）
α　：板厚係数
β　：作業係数（ヤットコ使用の場合及び杭打込み長 10m以下は，$\beta = 1$）
T_a　：杭種，機種別施工日数（ヤットコ打ちを含む）（日／10 本）</td><td>１－５　施　工　歩　掛
１－５－１　杭 10 本当りの施工日数（T_d）
杭 10 本当りの施工日数は，次式による。
鋼管杭の場合
$T_d = \alpha \cdot T_a \cdot \beta$　（日／10 本）
既製コンクリート杭の場合
$T_d = T_a \cdot \beta$　（日／10 本）
T_d　：杭 10 本当り施工日数　（日／10 本）
α　：板厚係数
β　：作業係数（ヤットコ使用の場合及び杭<u>打込長</u>10m以下は，$\beta = 1$）
T_a　：杭種，機種別施工日数（ヤットコ打ちを含む）（日／10 本）</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P196</td><td>③　作業係数（β）
ヤットコ使用しない場合は，下記の作業係数を計上する。
表1.6　作業係数（β）
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">杭打込み長（m）</th><th colspan="4">板　　厚(mm)</th></tr>
<tr><th>8～10</th><th>12</th><th>14</th><th>16</th></tr>
<tr><td rowspan="2">鋼　管　杭</td><td>10mを超え16m以下</td><td>1.31</td><td>1.46</td><td>1.69</td><td>1.92</td></tr>
<tr><td>16m超え</td><td>1.20</td><td>1.24</td><td>1.28</td><td>1.28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">コンクリート杭</td><td>10mを超え16m以下</td><td colspan="4">1.50</td></tr>
<tr><td>16m超え</td><td colspan="4">1.12</td></tr>
</table>
※ヤットコ使用の場合及び杭打込み長10m以下は，$\beta = 1$</td><td>③　作業係数（β）
ヤットコ使用しない場合は，下記の作業係数を計上する。
表1.6　作業係数（β）
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">杭<u>打込長</u>（m）</th><th colspan="4">板　　厚(mm)</th></tr>
<tr><th>8～10</th><th>12</th><th>14</th><th>16</th></tr>
<tr><td rowspan="2">鋼　管　杭</td><td>10mを超え16m以下</td><td>1.31</td><td>1.46</td><td>1.69</td><td>1.92</td></tr>
<tr><td>16m超え</td><td>1.20</td><td>1.24</td><td>1.28</td><td>1.28</td></tr>
<tr><td rowspan="2">コンクリート杭</td><td>10mを超え16m以下</td><td colspan="4">1.50</td></tr>
<tr><td>16m超え</td><td colspan="4">1.12</td></tr>
</table>
※ヤットコ使用の場合及び杭<u>打込長</u>10m以下は，$\beta = 1$</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P197			表現方法の統一

現　行

１－５－２－２　コンクリート杭杭頭処理

コンクリート杭の杭頭処理（カットオフ工等）がある場合には，別途計上する。

１－７　単　価　表

（1）　鋼管・既製コンクリート杭打工 10 本当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	T_d×１	表1.2
と　び　工		〃	T_d×２	〃
溶　接　工		〃	T_d×１（２）	〃 ※（　）内は鋼管杭径800㎜以上
杭		本	10	
クローラ式杭打機運転	ラム質量○○ｔ	日	T_d	図1－1，図1－2
バックホウ賃料	排出ガス対策型・クローラ型山積0.28ｍ^3(平積0.2m^3)	〃	T_d	ヤットコ使用時計上
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊	〃	T_d	必要に応じ計上
諸　雑　費		式	1	表1.8
計				

T_d：杭10本当りの施工日数

改　正

１－５－２－２　コンクリート杭杭頭処理

コンクリート杭の杭頭処理（カットオフ工等）が必要な場合は，別途計上する。

１－７　単　価　表

（1）　鋼管・既製コンクリート杭打工 10 本当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	T_d×１	表1.2
と　び　工		〃	T_d×２	〃
溶　接　工		〃	T_d×１（２）	〃 ※（　）内は鋼管杭径800㎜以上
杭		本	10	
クローラ式杭打機運転	ラム質量○○ｔ	日	T_d	図1－1，図1－2
バックホウ賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　クローラ型山積0.28ｍ^3(平積0.2m^3)	〃	T_d	ヤットコ使用時計上
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊	〃	T_d	必要に応じ計上
諸　雑　費		式	1	表1.8
計				

T_d：杭10本当りの施工日数

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマ工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ198			表現方法の統一

現　行

（2） 鋼管杭杭頭処理溶接工 10m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
溶　接　工		人		表1.7
電気溶接機運転	ディーゼルエンジン付 300A	日		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（3） 機械運転単価表

機 械 名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項	
クローラ式杭打機	油圧ハンマ 直結三点支持式	機－18	運転労務数量→1.00 機械損料数量→1.75 燃 料 消 費 量→下記のとおりとする。	
			ラム質量	燃料消費量（ℓ／日）
			２ｔ	85
			４～4.5ｔ	123
			6.5～８ｔ	123
			10～12.5ｔ	160
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m^3（平積0.2	機－28	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→4.3 賃 料 数 量→1.6	
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→32 機械損料数量→1.12	

（4） 鋼管杭杭頭処理用機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適 用 単 価 表	指　定　事　項
電 気 溶 接 機	ディーゼルエンジン付 300A	機－12	燃料消費量→26

改　正

（2） 鋼管杭杭頭処理溶接工 10m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
溶　接　工		人		表1.7
電気溶接機運転	ディーゼルエンジン付 300A	日		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（3） 機械運転単価表

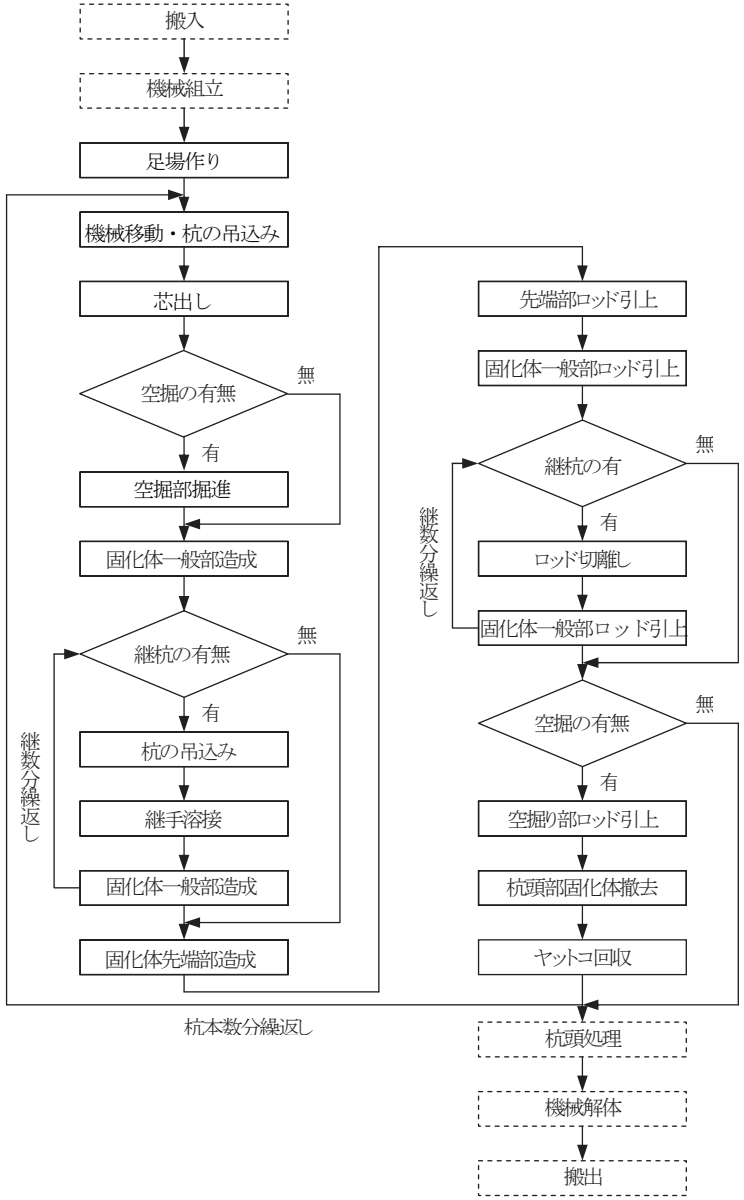
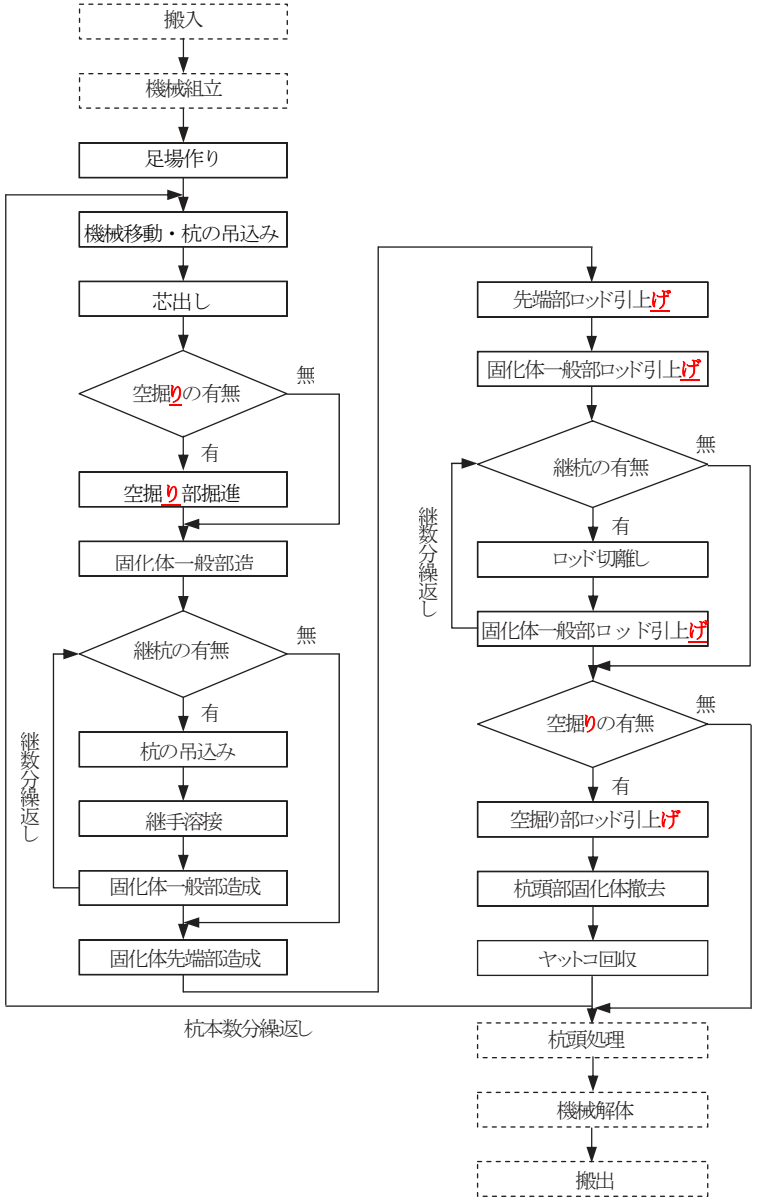
機 械 名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項	
クローラ式杭打機	油圧ハンマ 直結三点支持式	機－18	運転労務数量→1.00 機械損料数量→1.75 燃 料 消 費 量→下記のとおりとする。	
			ラム質量	燃料消費量（ℓ／日）
			２ｔ	85
			４～4.5ｔ	123
			6.5～８ｔ	123
			10～12.5ｔ	160
バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型山積0.28m^3（平積0.2m^3）	機－28	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→4.3 賃 料 数 量→1.6	
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→32 機械損料数量→1.12	

（4） 鋼管杭杭頭処理用機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適 用 単 価 表	指　定　事　項
電 気 溶 接 機	ディーゼルエンジン付 300A	機－12	燃料消費量→26

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P205	３－２－２　施工フロー 本歩掛で対応しているのは，下記フロー図の実線部分である。  	３－２－２　施工フロー 本歩掛で対応しているのは，下記フロー図の実線部分である。  	表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

現行基準のページ：標準歩掛 P206

現　行

３－３　機種の選定

機種の選定は次表を標準とする。

表 3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
鋼管ソイルセメント杭打機	杭径 800～1,500 ㎜ 最大施工深度　70m オーガ出力　110kW	台	1	杭打機ベースマシン，オーガモータ，鋼管回転装置，施工管理システムを含む
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ･ラチスジブ型 60～65ｔ吊	台	1	
バックホウ	排出ガス対策型･クローラ型 山積 0.5m³(平積 0.4m³)	台	1	
スラリープラント（全自動）	40m³/ｈ	台	1	

３－４　編成人員

編成人員は，次表を標準とする。

表 3.2　編成人員　（人/日）

世話役	とび工	特殊作業員	普通作業員	溶接工
1	2	1	1	2（1）

（注）継杭を施工しない場合は，溶接工を計上しない。なお，鋼管径が 800 ㎜未満については，（　）書きの人工を計上する。

３－５－１　杭１本当りの固化体造成時間

$T_g = T_{g1} + T_{g2} + T_{g3}$

T_g　：杭１本当り固化体造成時間（min/本）

T_{g1}　：杭１本当り空掘部掘進時間（min/本）

$T_{g1} = \alpha_1 \times L_1 / V_{g1}$

α_1　：地盤係数（表 3.3）

L_1　：空掘空間長（m）

V_{g1}　：空掘部標準掘進速度（m/min）（表 3.4）

改　正

３－３　機種の選定

機械・規格の選定は次表を標準とする。

表 3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
鋼管ソイルセメント杭打機	杭径 800～1,500 ㎜ 最大施工深度　70m オーガ出力　110kW	台	1	杭打機ベースマシン，オーガモータ，鋼管回転装置，施工管理システムを含む
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ･ラチスジブ型 60～65ｔ吊	台	1	
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型 山積 0.5m³(平積 0.4m³)	台	1	
スラリープラント（全自動）	40m³/ｈ	台	1	

３－４　編成人員

杭打作業の編成人員は，次表を標準とする。

表 3.2　日当り編成人員　（人）

世話役	とび工	特殊作業員	普通作業員	溶接工
1	2	1	1	2（1）

（注）継杭を施工しない場合は，溶接工を計上しない。なお，鋼管径が 800 ㎜未満については，（　）書きの人工を計上する。

３－５－１　杭１本当りの固化体造成時間

$T_g = T_{g1} + T_{g2} + T_{g3}$

T_g　：杭１本当り固化体造成時間（min/本）

T_{g1}　：杭１本当り空掘り部掘進時間（min/本）

$T_{g1} = \alpha_1 \times L_1 / V_{g1}$

α_1　：地盤係数（表 3.3）

L_1　：空掘り空間長（m）

V_{g1}　：空掘り部標準掘進速度（m/min）（表 3.4）

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P207			表現方法の統一

表3.4　空掘部（V_{g1}）・固化体一般部（V_{g2}）の掘進速度（m/min）

杭径 (mm)	W/C (%)	固化材添加量（kg/m³） 空掘部 150	固化体一般部 250	300	350	備考
800 及び 900	80 100 120	1.00	1.00			
1,000	80	1.00	1.00			
	100				0.95	
	120				0.85	
1,100	80	1.00	1.00		0.95	
	100			0.95	0.80	
	120			0.80	0.70	
1,200	80	1.00	1.00	0.95	0.80	
	100		0.95	0.80	0.65	
	120		0.80	0.70	0.60	

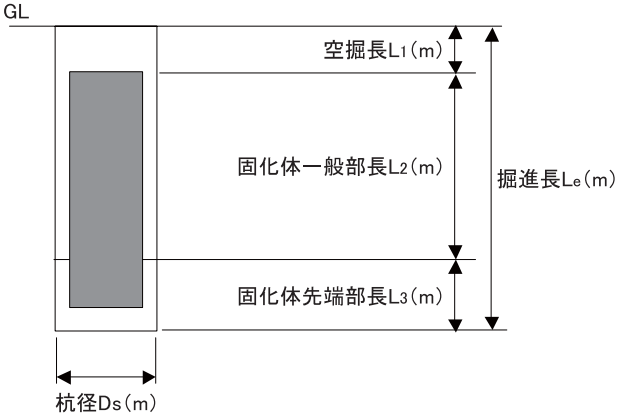
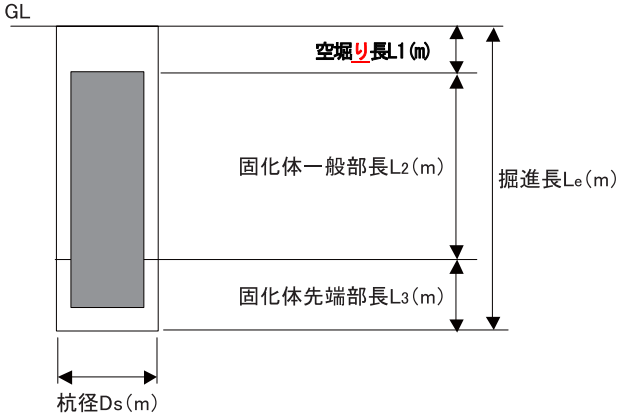
（ポンプ能力 400 ・/min）

表3.4　空掘り部（V_{g1}）・固化体一般部（V_{g2}）の掘進速度（m/min）

杭径 (mm)	W/C (%)	固化材添加量（kg/m³） 空掘り部 150	固化体一般部 250	300	350	備考
800 及び 900	80 100 120	1.00	1.00			
1,000	80	1.00	1.00			
	100				0.95	
	120				0.85	
1,100	80	1.00	1.00		0.95	
	100			0.95	0.80	
	120			0.80	0.70	
1,200	80	1.00	1.00	0.95	0.80	
	100		0.95	0.80	0.65	
	120		0.80	0.70	0.60	

（ポンプ能力 400 ・/min）

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P208	$T l_1$：空掘部ロッド引上げ時間（min/本） $T l_1 = L_1 / V l_1$ L_1：空掘区間長（m） $V l_1$：空掘部引上げ速度（m/min）＝2.0m/min	$T l_1$：空掘り部ロッド引上げ時間（min/本） $T l_1 = L_1 / V l_1$ L_1：空掘り区間長（m） $V l_1$：空掘り部引上げ速度（m/min）＝2.0m/min	表現方法の統一
標準歩掛 P209	３－５－４　杭１本当りの準備時間 準備時間は，足場作り，機械の移動，杭の吊込み，芯出し，オーガヘッド取り付け・取り外し，ロッド切り離し，杭頭部固化体撤去，ヤットコ回収等を含む時間であり，下式による。  図３－２　施工した杭の部位名 $Q = C_1 + C_2 + C_3$（式3.1） Q　：セメント使用量（t/本） C_1　：空掘部セメント使用量（t/本） C_2　：固化体一般部セメント使用量（t/本） C_3　：固化体先端部セメント使用量（t/本） （注）C_3のセメント使用量には，引上げ注入時のセメントも含まれる。 C_1：空掘部セメント使用量 $C_1 = D_S^2 \times \pi/4 \times L_1 \times 0.15 \times (1+K)$ D_S　：杭径 L_1　：空掘部長 K　：ロス率（表3.10）	３－５－４　杭１本当りの準備時間 準備時間は，足場作り，機械の移動，杭の吊込み，芯出し，オーガヘッド取付け・取外し，ロッド切離し，杭頭部固化体撤去，ヤットコ回収等を含む時間であり，下式による。  図３－２　施工した杭の部位名 $Q = C_1 + C_2 + C_3$（式3.1） Q　：セメント使用量（t/本） C_1　：空掘り部セメント使用量（t/本） C_2　：固化体一般部セメント使用量（t/本） C_3　：固化体先端部セメント使用量（t/本） （注）C_3のセメント使用量には，引上げ注入時のセメントも含まれる。 C_1：空掘り部セメント使用量 $C_1 = D_S^2 \times \pi/4 \times L_1 \times 0.15 \times (1+K)$ D_S　：杭径 L_1　：空掘り部長 K　：ロス率（表3.10）	表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P210	３－６－２　添加材使用量 図３－２に表わす部位毎に，添加材使用係数をセメント量に乗じて部位毎使用量を計上しその使用量の合計が，杭１本当りの添加材使用量となる。なお，硬化遅延剤を標準とする。 $Q_2 = P_1 + P_2$（式3.2） Q_2：添加材使用量（kg/本） P_1：空掘部添加材使用量（kg/本） P_2：固化体一般部添加材使用量（kg/本） （注）固化体先端部に添加材は使用しない。 P_1：空掘部添加材使用量 $P_1 = C_1 \times K_2 \times 1{,}000$ C_1：空掘部セメント使用量 K_2：添加材使用係数（表3.11）	３－６－２　添加材使用量 図３－２に表わす部位毎に，添加材使用係数をセメント量に乗じて部位毎使用量を計上しその使用量の合計が，杭１本当りの添加材使用量となる。なお，硬化遅延剤を標準とする。 $Q_2 = P_1 + P_2$（式3.2） Q_2：添加材使用量（kg/本） P_1：空掘り部添加材使用量（kg/本） P_2：固化体一般部添加材使用量（kg/本） （注）固化体先端部に添加材は使用しない。 P_1：空掘り部添加材使用量 $P_1 = C_1 \times K_2 \times 1{,}000$ C_1：空掘り部セメント使用量 K_2：添加材使用係数（表3.11）	表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

現行基準のページ：標準歩掛 P211

現　行

３－８　鋼管ソイルセメント杭１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 1$	表3.2
溶接工		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 2(1)$	継杭の場合に計上 鋼管径800㎜未満は(注)による。
とび工		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 2$	表3.2
特殊作業員		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 1$	〃
普通作業員		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 1$	〃
鋼管ソイルセメント杭打機運転	杭径　800～1,500mm 最大施工深度　70m オーガ出力　110kW	h	$\frac{Tc}{60}$	ベースマシン，オーガモータ，鋼管回転装置，施工管理システムを含む
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型60～65ｔ吊	〃	$\frac{Tc-Tw}{60}$	
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型 山積0.5m³(平積0.45m³)	〃	〃	
スラリープラント（全自動）損料	40m³/ｈ	〃	〃	
諸雑費		式	1	表3.12
セメント材料費	高炉セメントB種	ｔ	Q	式3.1，表3.9，表3.10
添加材材料費		kg	Q_2	式3.2，表3.11
鋼管杭	突起（リブ）付	本	1	
計				

(注)　1.　T＝鋼管ソイルセメント杭打機運転日当たり運転時間（h）
　　2.　鋼管径が800㎜未満については，（　）書きの人工を計上する。

３－９　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
鋼管ソイルセメント杭打機	杭径　800～1,500mm 最大施工深度　70m オーガ出力　110kW	機－１	運転労務費→0.16 燃料消費量→12 ベースマシン，オーガモータ，鋼管回転装置，施工管理システムを含む。
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型60～65ｔ吊	機－１	運転労務費→0.18 燃料消費量→16
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）	機－１	運転労務費→0.18 燃料消費量→12

改　正

３－８　鋼管ソイルセメント杭１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 1$	表3.2
溶接工		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 2(1)$	継杭の場合に計上 鋼管径 800 ㎜未満は（注）による。
とび工		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 2$	表3.2
特殊作業員		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 1$	〃
普通作業員		〃	$\frac{Tc}{(60\times T)}\times 1$	〃
鋼管ソイルセメント杭打機運転	杭径　800～1,500mm 最大施工深度　70m オーガ出力　110kW	h	$\frac{Tc}{60}$	ベースマシン，オーガモータ，鋼管回転装置，施工管理システムを含む
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型60～65ｔ吊	〃	$\frac{Tc-Tw}{60}$	
バックホウ運転	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** クローラ型 山積0.5m³(平積0.45m³)	〃	〃	
スラリープラント（全自動）損料	40m³/ｈ	〃	〃	
諸雑費		式	1	表3.12
セメント材料費	高炉セメントB種	ｔ	Q	式3.1，表3.9，表3.10
添加材材料費		kg	Q_2	式3.2，表3.11
鋼管杭	突起（リブ）付	本	1	
計				

(注)　**1.　T＝鋼管ソイルセメント杭打機運転日当り運転時間（h）**
　　2.　鋼管径が800㎜未満については，（　）書きの人工を計上する。

３－９　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
鋼管ソイルセメント杭打機	杭径　800～1,500mm 最大施工深度　70m オーガ出力　110kW	機－１	運転労務費→0.16 燃料消費量→12 ベースマシン，オーガモータ，鋼管回転装置，施工管理システムを含む。
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型60～65ｔ吊	機－１	運転労務費→0.18 燃料消費量→16

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管・既製コンクリート杭打工（鋼管ソイルセメント杭工）

		バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・ クローラ型山積0.5m³（平積0.4m³）	機－１	運転労務費→0.18 燃料消費量→12

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（オールケーシング工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P212」	② 場所打杭工 1. オールケーシング工・硬質地盤用オールケーシング工 １－１ 適 用 範 囲 本資料は，掘削長 40m以下，杭径 1,000～1,500 ㎜の揺動式オールケーシング工法，杭径 1,000～2,000 ㎜の全回転式オールケーシング工法による場所打杭の施工に適用する。	② 場所打杭工 1. オールケーシング工・全回転式オールケーシング工 １－１ 適 用 範 囲 本資料は，掘削長 40m以下，杭径 1,000～1,500 ㎜の揺動式オールケーシング工法，杭径 1,000～2,000 ㎜の全回転式オールケーシング工法による場所打杭の施工に適用する。	語句の修正
標準歩掛 P213	１－３ 機 種 の 選 定 １－３－１ 機種の選定 機種・規格は，次表を標準とする。 表1.1 機種の選定 （表1.1 現行） （注）1. 掘削土砂は，掘削機よりベッセルに排土し，クローラクレーンで旋回範囲内に仮置し、水切りした後に運搬するものを標準とする。 2. 掘削土処理については，「第２章土工②機械土工（土砂）」による。 3. 岩塊・玉石・軟岩・硬岩を含む場合は，全回転式オールケーシング工を選定する。 また，これにより難い場合は，別途考慮する。	１－３ 機 種 の 選 定 １－３－１ 機種の選定 機械・規格は，次表を標準とする。 表1.1 機種の選定 （表1.1 改正） （注）1. 掘削土砂は，掘削機よりベッセルに排土し，クローラクレーンで旋回範囲内に仮置きし、水切りした後に運搬するものを標準とする。 2. 掘削土処理については，「第２章土工②機械土工（土砂）」による。 3. 岩塊・玉石・軟岩・硬岩を含む場合は，全回転式オールケーシング工を選定する。 また，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。	表現方法の統一

表1.1 機種の選定（現行）

機　種	規　格	単位	揺動式	全回転式	適　用
揺動式オールケーシング掘削機	図1-1	台	1	－	
全回転式オールケーシング掘削機	図1-2 据置式（エンジン式）	〃	－	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	〃	1	－	鉄筋かご，ケーシング，トレミー管建込，敷鉄板設置・撤去，掘削作業
〃	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 60～65ｔ吊	〃	－	1	掘削機設置･撤去，鉄筋かご，ケーシング，トレミー管建込，敷鉄板設置・撤去，掘削作業
バックホウ	排出ガス対策型クローラ型山積 0.45 ㎥(平積み 0.35 ㎥)	〃	1	1	杭周り・機械周り整地，杭穴の埋戻し整地，掘削土集土

表1.1 機種の選定（改正）

作業種別	機　種	規　格	単位	揺動式	全回転式	摘　要
	揺動式オールケーシング掘削機	図1-1	台	1	－	
	全回転式オールケーシング掘削機	図1-2 据置式（エンジン式）	〃	－	1	
鉄筋かご，ケーシング，トレミー管建込，敷鉄板設置・撤去，掘削作業	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	〃	1	－	
掘削機設置･撤去，鉄筋かご，ケーシング，トレミー管建込，敷鉄板設置・撤去，掘削作業	〃	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 60～65ｔ吊	〃	－	1	
杭周り・機械周り整地，杭穴の埋戻し整地，掘削土集土	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型山積 0.45 ㎥(平積み 0.35 ㎥)	〃	1	1	

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（オールケーシング工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P215

１－５－５　杭 頭 処 理

杭１本当り杭頭処理歩掛は，次表とする。

表1.6　杭頭処理歩掛　（１本当り）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.2
特 殊 作 業 員	〃	0.4
普 通 作 業 員	〃	0.2
諸 雑 費 率	%	20

（注）1.　諸雑費は，空気圧縮機運転(排出ガス対策型)コンクリートブレーカ損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　穀処分等は別途計上する。

標準歩掛 P216

１－６　単　価　表

（2）　機械運転単価表

工　法	機 械 名	規　格	数　量	摘　要
揺 動 式	揺動式オールケーシング掘削機		機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→119 機械損料数量→1.40
	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→83 機械損料数量→1.29
	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.45㎥ (平積0.35㎥)	〃	運転労務数量→0.80 燃 料 消 費 量→33 機械損料数量→1.48
全回転式	全回転式オールケーシング掘削機	φ1,500㎜	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→75 機械損料数量→1.45
	全回転式オールケーシング掘削機	φ2,000㎜	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→103 機械損料数量→1.45
	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 60～65ｔ吊	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→108 機械損料数量→1.38
	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.45㎥ (平積0.35㎥)	〃	運転労務数量→0.80 燃 料 消 費 量→34 機械損料数量→1.60

改　正

１－５－５　杭 頭 処 理

杭１本当り杭頭処理歩掛は，次表とする。

表1.6　杭頭処理歩掛　（１本当り）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.2
特 殊 作 業 員	〃	0.4
普 通 作 業 員	〃	0.2
諸 雑 費 率	%	20

（注）1.　諸雑費は，空気圧縮機運転(排出ガス対策型)コンクリートブレーカ損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　穀処分費が必要な場合は別途計上する。

１－６　単　価　表

（2）　機械運転単価表

工　法	機 械 名	規　格	数　量	摘　要
揺 動 式	揺動式オールケーシング掘削機		機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→119 機械損料数量→1.40
	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→83 機械損料数量→1.29
	バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）** クローラ型山積0.45㎥ (平積0.35㎥)	〃	運転労務数量→0.80 燃 料 消 費 量→33 機械損料数量→1.48
全回転式	全回転式オールケーシング掘削機	φ1,500㎜	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→75 機械損料数量→1.45
	全回転式オールケーシング掘削機	φ2,000㎜	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→103 機械損料数量→1.45
	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 60～65ｔ吊	〃	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→108 機械損料数量→1.38
	バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）** クローラ型山積0.45㎥ (平積0.35㎥)	〃	運転労務数量→0.80 燃 料 消 費 量→34 機械損料数量→1.60

摘　要

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（リバースサーキュレーション工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P218			表現方法の統一

現　行

２－２　機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

機　種	規　格	単位	数　量		摘　要
			A工法	B工法	
リバースサーキュレーションドリル	エアリフト式，ポンプサクション式，最大掘削径3,200㎜，最大掘削長200m	台	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型　40ｔ吊	〃	2	1	(注)
油圧式鋼管圧入引抜機	各種	〃	1	1	スタンドパイプ施工用
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.5m³(平積0.4m³)	〃	1	1	掘削土処理用(注)
スラッシュタンク		槽	必要量	必要量	

（注）　クローラクレーン，バックホウは，賃料とする。

改　正

２－２　機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業種別	機　種	規　格	単位	数　量		摘　要
				A工法	B工法	
	リバースサーキュレーションドリル	エアリフト式，ポンプサクション式，最大掘削径3,200㎜，最大掘削長200m	台	1	1	
(注)	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型　40ｔ吊	〃	2	1	
スタンドパイプ施工用	油圧式鋼管圧入引抜機	各種	〃	1	1	
掘削土処理用(注)	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）　クローラ型山積0.5m³(平積0.4m³)	〃	1	1	
	スラッシュタンク		槽	必要量	必要量	

（注）　クローラクレーン，バックホウは，賃料とする。

現　行

２－７　掘削土及び泥水処理

（1）　掘削土の運搬が必要な場合は，ダンプトラック（10ｔ積）を別途計上する。

（2）　掘削土が産業廃棄物処理の必要な場合は，費用を別途計上する。

（3）　現場条件等により泥水処理が必要な場合は，別途計上する。

改　正

２－７　掘削土及び泥水処理

（1）　掘削土の運搬が必要な場合は，ダンプトラック（10ｔ積）を別途計上する。

（2）　掘削土の産業廃棄物処理費が必要な場合は別途計上する。

（3）　泥水処理費が必要な場合は別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（リバースサーキュレーション工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P221			表現方法の統一 表現方法の統一

現　行

２－９　単　価　表

（1）　基礎杭工１本当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	$\gamma \times d_1 \times n$	表2.2，表2.3，表2.4
特殊作業員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
とび工		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
普通作業員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
油圧式鋼管圧入引抜機損料	（各種）	供用日	$1.51 \times \gamma \times d_1$	表2.3，表2.4
リバースサーキュレーションドリル損料	エアリフト式，ポンプサクション式 最大掘削径3,200㎜ 最大掘削長　200m	〃	$1.51 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表2.3，表2.4，表2.5
クローラクレーン賃料	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 40ｔ吊	日	$\gamma \times \varepsilon_1 \times d_1$	表2.3，表2.4，表2.6
〃	〃	〃	$\gamma \times \varepsilon_2 \times d_1$	〃
バックホウ賃料	排出ガス対策型・クローラ型山積0.5m³(平積0.4m³)	〃	$1.09 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表2.3，表2.4，表2.5
コンクリート		m³		
鉄筋工		t		別途計上
ダンプトラック運転	10ｔ積	h		〃
諸雑費		式	1	表2.8
計				

（注）　1.　諸雑費の対象額には，鉄筋工，コンクリート材料費，ダンプトラック運転は含まれない。

2.　スラッシュタンクは，別途計上する。

3.　クローラクレーン，バックホウは，賃料とする。

4.　d_1 ：掘削長杭径別杭１本当り施工日数

δ ：掘削係数

ε_1：クレーン係数

ε_2：クレーン係数

γ ：施工係数

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	機 - 28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→51 賃料数量→1.28
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型　40ｔ吊	機 - 27	燃料消費量→60 賃料数量→1.0

改　正

２－９　単　価　表

（1）　基礎杭工１本当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	$\gamma \times d_1 \times n$	表2.2，表2.3，表2.4
特殊作業員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
とび工		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
普通作業員		〃	$\gamma \times d_1 \times n$	〃
油圧式鋼管圧入引抜機損料	（各種）	供用日	$1.51 \times \gamma \times d_1$	表2.3，表2.4
リバースサーキュレーションドリル損料	エアリフト式，ポンプサクション式 最大掘削径3,200㎜ 最大掘削長　200m	〃	$1.51 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表2.3，表2.4，表2.5
クローラクレーン賃料	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 40ｔ吊	日	$\gamma \times \varepsilon_1 \times d_1$	表2.3，表2.4，表2.6
〃	〃	〃	$\gamma \times \varepsilon_2 \times d_1$	〃
バックホウ賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　クローラ型山積0.5m³(平積0.4m³)	〃	$1.09 \times \gamma \times \delta \times d_1$	表2.3，表2.4，表2.5
コンクリート		m³		
鉄筋工		t		別途計上
ダンプトラック運転	10ｔ積	h		〃
諸雑費		式	1	表2.8
計				

（注）　1.　諸雑費の対象額には，鉄筋工，コンクリート材料費，ダンプトラック運転は含まない。

2.　スラッシュタンクは，別途計上する。

3.　クローラクレーン，バックホウは，賃料とする。

4.　d_1 ：掘削長杭径別杭１本当り施工日数

δ ：掘削係数

ε_1：クレーン係数

ε_2：クレーン係数

γ ：施工係数

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　クローラ型 山積0.5m³（平積0.4m³）	機 - 28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→51 賃料数量→1.28
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型　40ｔ吊	機 - 27	燃料消費量→60 賃料数量→1.0

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（アースオーガ工・硬質地盤用アースオーガ工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P222			表現方法の統一

現　行

３－３　機　種　の　選　定

３－３－１　機種の選定

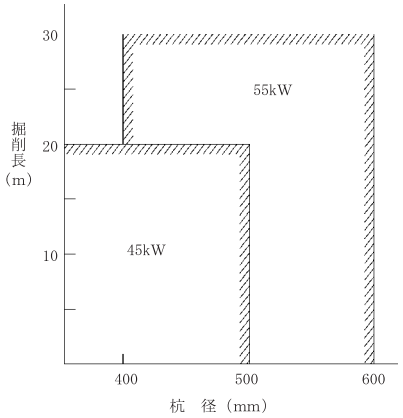
機種の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単　位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ（単軸式・直結三点支持式）	リーダー長21m	台	1	アースオーガ出力は図3-1による
クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	〃	1	鉄筋かご又はH形鋼の建込み

３－３－２　アースオーガ

アースオーガの選定は，図３-１を標準とするが，土質及び岩質状態を考慮し，これにより難い場合は別途考慮する。



（注）　杭径400㎜以上で岩塊・玉石，軟岩（Ⅰ），軟岩（Ⅱ）を連続して２m以上含む場合は，杭径掘削長にかかわらず，オーガ出力は90kWとする。

図3-1　アースオーガの選定

改　正

３－３　機　種　の　選　定

３－３－１　機種の選定

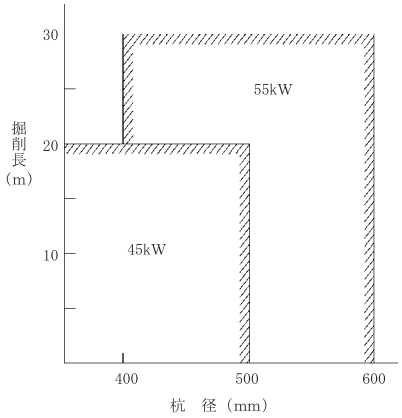
機械・規格の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　格	単位	数量	摘　要
アースオーガ出力は図3-1による	クローラ式アースオーガ（単軸式・直結三点支持式）	リーダ長21m	台	1	
鉄筋かご又はH形鋼の建込み	クローラクレーン	油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	〃	1	

３－３－２　アースオーガ

アースオーガの選定は，図３-１を標準とするが，現場条件により下図により難い場合は別途考慮する。



（注）　杭径400㎜以上で岩塊・玉石，軟岩（Ⅰ），軟岩（Ⅱ）を連続して２m以上含む場合は，杭径掘削長にかかわらず，オーガ出力は90kWとする。

図3-1　アースオーガの選定

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P226			表現方法の統一

4.　大口径ボーリングマシン工

４－１　適　用　範　囲

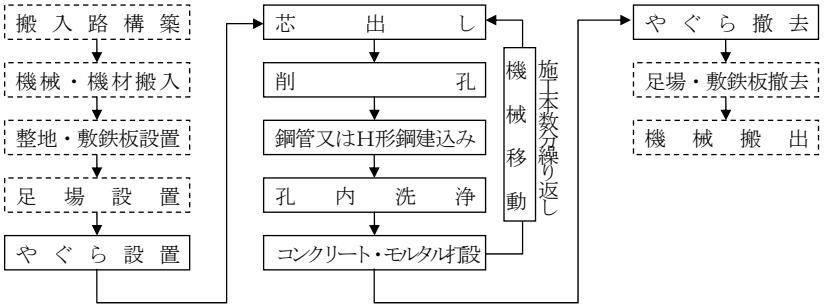
本資料は，大口径ボーリングマシンによる場所打杭工（山留工，地すべり抑止杭等）の施工に適用する。

なお，適用範囲は，設計杭径 190～510 ㎜，掘削長 35m以下とする。

４－２　施　工　概　要

本工法は，大口径ボーリングマシンを使用して施工するもので，地盤を掘削し，鋼管杭又はH形鋼を建込み，中詰コンクリートの打設，外詰モルタルの注入等の一連作業で杭を形成するものである。

なお，本工法は土質・岩質に対する適用範囲が広く，使用するビットによって粘性土，レキ質土，岩等に対応でき，孔壁の崩落保護を行いながら施工することを標準とする。



（注）　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
　　2.　泥土の処理費については別途計上する。

4.　大口径ボーリングマシン工

４－１　適　用　範　囲

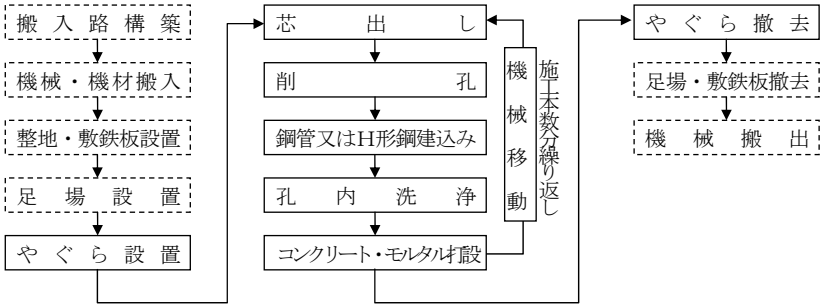
本資料は，大口径ボーリングマシンによる場所打杭工（山留工，地すべり抑止杭等）の施工に適用する。

なお，適用範囲は，設計杭径 190～510 ㎜，掘削長 35m以下とする。

４－２　施　工　概　要

本工法は，大口径ボーリングマシンを使用して施工するもので，地盤を掘削し，鋼管杭又はH形鋼を建込み，中詰コンクリートの打設，外詰モルタルの注入等の一連作業で杭を形成するものである。

なお，本工法は土質・岩質に対する適用範囲が広く，使用するビットによって粘性土，レキ質土，岩等に対応出来，孔壁の崩落保護を行いながら施工することを標準とする。



（注）　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
　　2.　泥土の処理費が必要場場合は別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P227</td>
<td>
４－３－２　補助機械の選定
鋼管，H形鋼の建込み，大口径ボーリングマシンの移動は付属のウインチで施工することを標準とするが，下記現場及び作業条件により，必要に応じて補助機械を計上する。
現場及び作業条件
①施工場所より 10m以内のところに材料置場を設けることができない場合。
②民家，構造物，その他の施設等を破損又は，危険にさらす恐れがある場合。
③水路等の連続的な凸凹の障害により大口径ボーリングマシン付属ウインチによる施工が困難な場合。
表4.1　機械の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型16ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td><td>資材等の小運搬
鋼管，H形鋼の建込み
大口径ボーリングマシンの移動
必要に応じて計上する。</td></tr>
</table>
（注）1.　ラフテレーンクレーン表4.1を標準とするが，現場条件により，これにより難い場合は別途考慮する。
2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
</td>
<td>
４－３－２　補助機械の選定
鋼管，H形鋼の建込み，大口径ボーリングマシンの移動は付属のウインチで施工することを標準とするが，下記現場及び作業条件により補助機械が必要な場合は，別途計上する。
現場及び作業条件
①施工場所より 10m以内のところに材料置場を設けることが出来ない場合。
②民家，構造物，その他の施設等を破損又は，危険にさらす恐れがある場合。
③水路等の連続的な凸凹の障害により大口径ボーリングマシン付属ウインチによる施工が困難な場合。
表4.1　機種の選定
<table>
<tr><th>作業種別</th><th>機　械　名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>資材等の小運搬
鋼管，H形鋼の建込み
大口径ボーリングマシンの移動
必要に応じて計上する。</td><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型16ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>
（注）1.　ラフテレーンクレーン表4.1を標準とするが，現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。
2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P227	４－５　施　工　歩　掛 杭１本当り施工日数（T_c） H形鋼杭の場合……$T_c = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$ 鋼管杭の場合……$T_c = T_1 + T_2 + T_3 + (T_4 \cdot K_1)$ T_1：杭１本当りの削孔日数　　（日／本） T_2：杭１本当りの準備・建込等日数（日／本） T_3：杭１本当りの充填日数　　（日／本） T_4：杭１本当りの溶接日数　　（日／本） K_1：鋼管板厚補正係数 （注）　T_4は継杭（※$_1$立継ぎ溶接）を施工する場合に計上する。 なお、継杭（※$_2$横継ぎ溶接）を施工する場合は，T_cには計上せずに，別途計上とする。 ※$_1$立継ぎ溶接・・・・・・・鋼材を大口径ボーリングマシンのウィンチ等で建込みながら溶接する施工方法。 ※$_2$横継ぎ溶接・・・・・・・現場内の溶接ヤードにて鋼材を横にして溶接する施工方法。	４－５　施　工　歩　掛 杭１本当り施工日数（T_c） H形鋼杭の場合……$T_c = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$ 鋼管杭の場合……$T_c = T_1 + T_2 + T_3 + (T_4 \cdot K_1)$ T_1：杭１本当りの削孔日数　　（日／本） T_2：杭１本当りの準備・建込み等日数（日／本） T_3：杭１本当りの充填日数　　（日／本） T_4：杭１本当りの溶接日数　　（日／本） K_1：鋼管板厚補正係数 （注）　T_4は継杭（※$_1$立継溶接）を施工する場合に計上する。 なお、継杭（※$_2$横継溶接）を施工する場合は，T_cには計上せずに，別途計上とする。 ※$_1$立継溶接・・・・・・・鋼材を大口径ボーリングマシンのウィンチ等で建込みながら溶接する施工方法。 ※$_2$横継溶接・・・・・・・現場内の溶接ヤードにて鋼材を横にして溶接する施工方法。	表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P228</td>
<td>
②杭１本当りの準備・建込等日数（T_2）

杭１本当りの準備（足場作り，１回目のビット取付け，大口径ボーリングマシンの移動，芯出し），鋼管・H形鋼建込み，孔内洗浄，ロッド継足し・引抜きの施工日数は次表とする。

表4.4　杭種毎の準備・建込等日数（T_2）　（日／本）
<table>
<tr><th>杭種＼杭長</th><th>9.0m以下</th><th>9.1m～18.0m</th><th>18.1m～27.0m</th><th>27.1m～35.0m</th></tr>
<tr><td>H　形　鋼</td><td>0.57</td><td>0.74</td><td>0.90</td><td>1.07</td></tr>
<tr><td>鋼　管</td><td>0.60</td><td>0.76</td><td>0.93</td><td>1.10</td></tr>
</table>
（注）1.　機械の1回の移動距離３m以内を標準とし，ブロック間の移動は，別途考慮する。
2.　足場作りとは，大口径ボーリングマシンの下に敷く足場材の敷設とし，全体の仮設足場は含まない。
3.　削孔途中でのロッド引抜きや挿入及びロッドの先端補修を含む。
4.　補助機械の有無に関わらず適用できる。
</td>
<td>
②杭１本当りの準備・建込み等日数（T_2）

杭１本当りの準備（足場作り，１回目のビット取付け，大口径ボーリングマシンの移動，芯出し），鋼管・H形鋼建込み，孔内洗浄，ロッド継足し・引抜きの施工日数は次表とする。

表4.4　杭種毎の準備・建込み等日数（T_2）　（日／本）
<table>
<tr><th>杭種＼杭長</th><th>9.0m以下</th><th>9.1m～18.0m</th><th>18.1m～27.0m</th><th>27.1m～35.0m</th></tr>
<tr><td>H　形　鋼</td><td>0.57</td><td>0.74</td><td>0.90</td><td>1.07</td></tr>
<tr><td>鋼　管</td><td>0.60</td><td>0.76</td><td>0.93</td><td>1.10</td></tr>
</table>
（注）1.　機械の1回の移動距離３m以内を標準とし，ブロック間の移動は，別途考慮する。
2.　足場作りとは，大口径ボーリングマシンの下に敷く足場材の敷設とし，全体の仮設足場は含まない。
3.　削孔途中でのロッド引抜きや挿入及びロッドの先端補修を含む。
4.　補助機械の有無にかかわらず適用出来る。
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P230			

現　行

４－７　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は，次表とする。ただし，搬入搬出時及びやぐらの分解をしなければ移動できない場合に計上する。

なお，やぐらの設置・撤去に伴う経費は，直接工事費に計上するものとする。

表4.15　やぐらの設置・撤去歩掛（ラフテレーンクレーン使用の場合）

（１基１回当り）

名　　称	単　位	数　量	摘　　要
世　　話　　役	人	1.0	
と　　び　　工	〃	1.0	
特　殊　作　業　員	〃	2.0	
普　通　作　業　員	〃	2.0	
ラフテレーンクレーン運転	日	1.0	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型16ｔ吊

（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　ラフテレーンクレーンは，表4.1を標準とするが，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

表4.16　やぐらの設置・撤去歩掛（索道使用の場合）

（１基１回当り）

名　　称	単　位	数　量	摘　　要
世　　話　　役	人	1.0	
と　　び　　工	〃	3.0	
特　殊　作　業　員	〃	2.5	
普　通　作　業　員	〃	3.5	
ウ　イ　ン　チ　運　転	日	1.5	単胴開放式・巻上能力 2.8ｔ×30m／分
発　動　発　電　機	〃	1.5	排出ガス対策型 75 kVA（19kW用） 100 kVA（30kW用）

（注）1.　発動発電機は賃料とする。

2.　索道の設置・撤去は含まないので，別途計上する。

改　正

４－７　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。ただし，搬入搬出時及びやぐらの分解をしなければ移動出来ない場合に計上する。

なお，やぐらの設置・撤去に伴う経費は，直接工事費に計上する。

表4.15　やぐらの設置・撤去歩掛（ラフテレーンクレーン使用の場合）

（１基１回当り）

名　　称	単　位	数　量	摘　　要
世　　話　　役	人	1.0	
と　　び　　工	〃	1.0	
特　殊　作　業　員	〃	2.0	
普　通　作　業　員	〃	2.0	
ラフテレーンクレーン運転	日	1.0	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型16ｔ吊

（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　ラフテレーンクレーンは，**上表**を標準とするが，**現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。**

表4.16　やぐらの設置・撤去歩掛（索道使用の場合）

（１基１回当り）

名　　称	単　位	数　量	摘　　要
世　　話　　役	人	1.0	
と　　び　　工	〃	3.0	
特　殊　作　業　員	〃	2.5	
普　通　作　業　員	〃	3.5	
ウ　イ　ン　チ　運　転	日	1.5	単胴開放式・巻上能力 2.8ｔ×30m／分
発　動　発　電　機	〃	1.5	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 75 kVA（19kW用） 100 kVA（30kW用）

（注）1.　発動発電機は賃料とする。

2.　**索道の設置・撤去が必要な場合は，別途計上する。**

摘　要

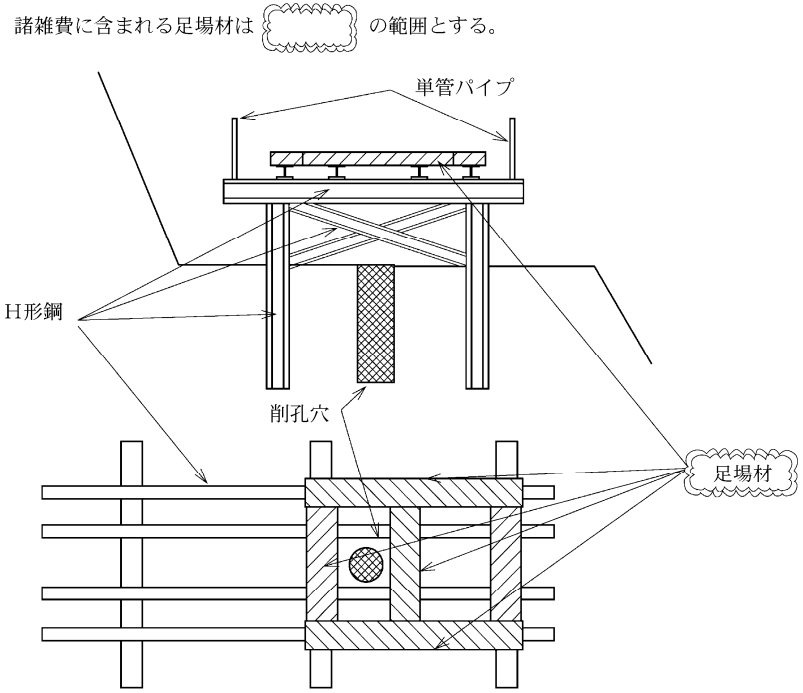
表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P232</td><td>

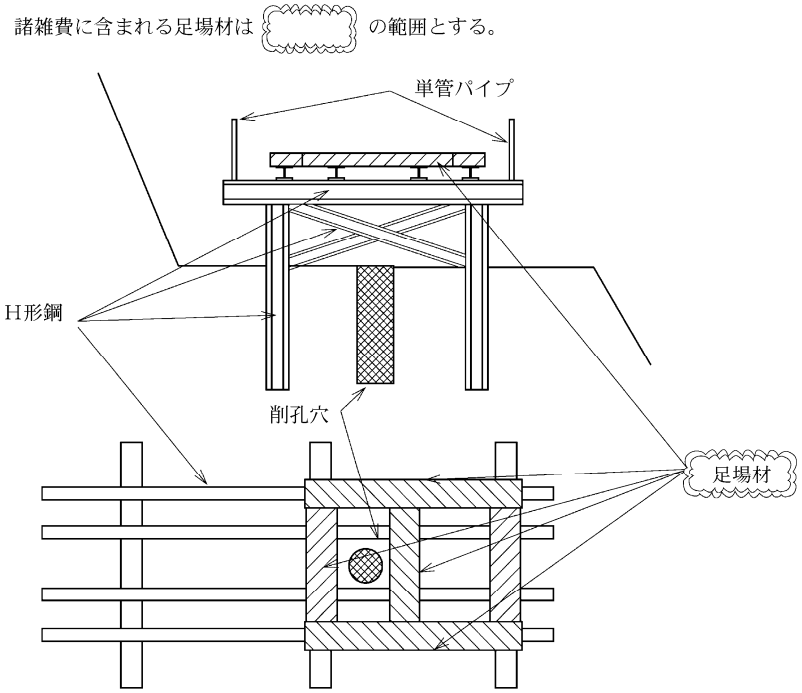
（足場概念図）



（注）　足場については，主部材（H形鋼等）の組立て及び損料等は含まず，大口径ボーリングマシンの足場板のみである。

足場については，作業する現場条件及び機械及び材料等の重量を考慮し，適正に構造を検討する。

</td><td>



（注）　足場については，主部材（H形鋼等）の組立て及び損料等は含まず，大口径ボーリングマシンの足場板のみである。

足場については，作業する現場条件及び機械及び材料等の重量を考慮し，適正に構造を検討する。

図４－２　足　場　概　要　図

</td><td>図番の修正</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P232			

現　行

4－11　単　価　表

（1）　大口径ボーリングマシンによる場所打杭１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	Tc×1	表4.2
特殊作業員		〃	Tc×2	〃
普通作業員		〃	Tc×2	〃
溶接工		〃	T_4×0.75	継杭の場合に計上鋼管の場合は(注)２による。
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・H形鋼等		kg		
大口径ボーリングマシン運転		日	T_1＋T_2	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	〃	T_2	必要に応じて計上
ビット等損耗費		式	1	表4.17
諸雑費		〃	1	表4.18
計				

（注）　1.　泥土処理費については，別途計上とする。

2.　鋼管における数量については「T_4×K_1×0.75」とする。

改　正

4－11　単　価　表

（1）　大口径ボーリングマシンによる場所打杭１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	Tc×1	表4.2
特殊作業員		〃	Tc×2	〃
普通作業員		〃	Tc×2	〃
溶接工		〃	T_4×0.75	継杭の場合に計上鋼管の場合は(注)２による。
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・H形鋼等		kg		
大口径ボーリングマシン運転		日	T_1＋T_2	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	〃	T_2	必要に応じて計上
ビット等損耗費		式	1	表4.17
諸雑費		〃	1	表4.18
計				

（注）　1.　泥土処理費が必要な場合は，別途計上とする。

2.　鋼管における数量については「T_4×K_1×0.75」とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P233			

現行

（2） やぐらの設置・撤去単価表（ラフテレーンクレーン使用の場合）

（１基１回当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.15
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3） やぐらの設置・撤去単価表（索道使用の場合）

（１基１回当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.16
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ウインチ運転	単胴開放式・巻上能力2.8ｔ×30m／分	日		〃
発動発電機	排出ガス対策型ディーゼルエンジン駆動 75 kVA（19kW用） 100 kVA（30kW用）	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
大口径ボーリングマシン	図3-1	機-14	運転時間→6.0ｈ／日
ウインチ	単胴開放式・巻上能力	〃	
発動発電機	排出ガス対策型ディーゼルエンジン駆動 75 kVA（19kW用） 100 kVA（30kW用）	機-16	燃料消費量 75 kVA→50 100 kVA→67 賃料数量→1.3

改正

（2） やぐらの設置・撤去単価表（ラフテレーンクレーン使用の場合）

（１基１回当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.15
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3） やぐらの設置・撤去単価表（索道使用の場合）

（１基１回当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.16
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ウインチ運転	単胴開放式・巻上能力2.8ｔ×30m／分	日		〃
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動 75 kVA（19kW用） 100 kVA（30kW用）	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
大口径ボーリングマシン	図3-1	機-14	運転時間→6.0ｈ／日
ウインチ	単胴開放式・巻上能力	〃	
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動 75 kVA（19kW用） 100 kVA（30kW用）	機-16	燃料消費量 75 kVA→50 100 kVA→67 賃料数量→1.3

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

現行基準のページ：標準歩掛 P235

現　行

５－３　機　種　の　選　定

５－３－１　機種の選定

機種・規格は，下記を標準とする。

表5.1　機種の選定（Ａ工法）

機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
掘削用クレーン		台	1	図5-2，表5.3
ダウンザホールハンマ		〃	1	表5.4
空気圧縮機		〃	必要台数	表5.5
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	鋼管杭・H形鋼杭建込用 掘削機組立・解体用

（注）1.　鋼管杭，H形鋼杭の建込みは，ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型25ｔ吊）を標準とするが，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

2.　機械の移動については，自走を標準とする。

3.　掘削用クレーンの組立（リーダ，減速機の取付け）解体時については，ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型25ｔ吊）を標準とするが，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

4.　ラフテレーンクレーン，空気圧縮機は賃料とする。

表5.2　機種の選定（Ｂ工法）

機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
大口径ボーリングマシ		台	1	図5-3
ダウンザホールハンマ		〃	1	表5.4
空気圧縮機		〃	必要台数	表5.5
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	資材等小運搬 掘削機の移動 鋼管杭，H形鋼杭建て込み 必要に応じて計上

（注）1.　鋼管杭，H形鋼杭の建込み，掘削機の移動については，大口径ボーリングマシン付属のウインチで施工することを標準とする。

2.　現場，作業条件が下記に該当する場合は，必要に応じて補助クレーンを計上する。
①工事場所により10m以内のところに材料置場を設けることができない場合。
②民家，構造物，その他の施設等を破損または危険にさらす恐れのある場合。
③現場条件等により，大口径ボーリングマシン付属のウインチによる施工が困難な場合。

3.　作業は，補助クレーンの場合，準備作業までとする。

4.　ラフテレーンクレーン，空気圧縮機は賃料とする。

改　正

５－３　機　種　の　選　定

５－３－１　機種の選定

機械・規格は，下記を標準とする。

表5.1　機種の選定（Ａ工法）

作業種別	機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
	掘削用クレーン		台	1	図5-2，表5.3
	ダウンザホールハンマ		〃	1	表5.4
	空気圧縮機		〃	必要台数	表5.5
鋼管杭・H形鋼杭建込用 掘削機組立・解体用	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	

（注）1.　鋼管杭，H形鋼杭の建込みは，ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型25ｔ吊）を標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　機械の移動については，自走を標準とする。

3.　掘削用クレーンの組立（リーダ，減速機の取付け）解体時については，ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型25ｔ吊）を標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

4.　空気圧縮機は賃料とする。

表5.2　機種の選定（Ｂ工法）

作業種別	機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
	大口径ボーリングマシ		台	1	図5-3
	ダウンザホールハンマ		〃	1	表5.4
	空気圧縮機		〃	必要台数	表5.5
資材等小運搬 掘削機の移動 鋼管杭，H形鋼杭建て込み 必要に応じて計上	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	

（注）1.　鋼管杭，H形鋼杭の建込み，掘削機の移動については，大口径ボーリングマシン付属のウインチで施工することを標準とする。

2.　現場，作業条件が下記に該当する場合は，必要に応じて補助クレーンを別途計上する。
①工事場所により10m以内のところに材料置場を設けることが出来ない場合。
②民家，構造物，その他の施設等を破損または危険にさらす恐れのある場合。
③現場条件等により，大口径ボーリングマシン付属のウインチによる施工が困難な場合。

3.　作業は，補助クレーンの場合，準備作業までとする。

4.　空気圧縮機は賃料とする。

摘　要

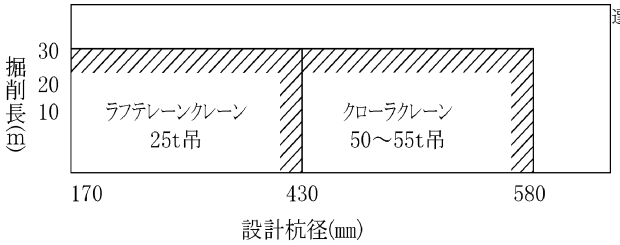
表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

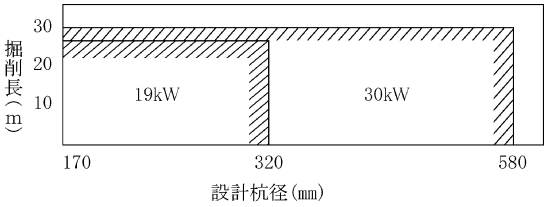
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P236</td>
<td>
５－３－２　掘削機の選定

掘削機の選定は，次図を標準とする。

１）掘削用クレーン


選定基準
・ラフテレーンクレーン（25ｔ吊）
設計杭径：430㎜未満
掘削長　：30m以下
・クローラクレーン（50～55ｔ吊）
設計杭径：430㎜以上580㎜以下
掘削長　：30m以下

(注)　現場条件等により，これにより難い場合は別途考慮する。

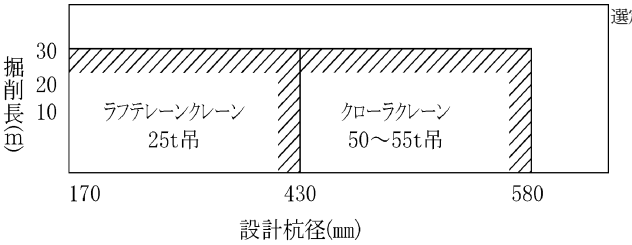
図5-2　掘削用クレーン機種選定
表5.3　掘削用クレーン機種・規格
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td></td></tr>
<tr><td>ク　ロ　ー　ラ　ク　レ　ー　ン</td><td>油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊</td><td></td></tr>
</table>
２）大口径ボーリングマシン


選定基準
・19kW
設計杭径：320㎜未満
掘削長　：25m以下
・30kW
設計杭径：320㎜以上580㎜以下
掘削長　：30m以下
及び
設計杭径：320㎜未満
掘削長　：25m超　30m以下

(注)　掘削長，土質・岩質状態を考慮し，これにより難い場合は別途考慮する。

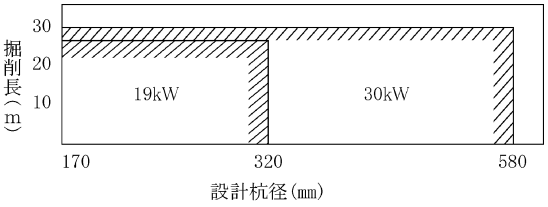
図5-3　大口径ボーリングマシンの選定
</td>
<td>
５－３－２　掘削機の選定

掘削機の選定は，次図を標準とする。

１）掘削用クレーン


選定基準
・ラフテレーンクレーン（25ｔ吊）
設計杭径：430㎜未満
掘削長　：30m以下
・クローラクレーン（50～55ｔ吊）
設計杭径：430㎜以上580㎜以下
掘削長　：30m以下

(注)　現場条件等により，上図により難い場合は別途考慮する。

図5-2　掘削用クレーン機種選定
表5.3　掘削用クレーン機種・規格
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td></td></tr>
<tr><td>ク　ロ　ー　ラ　ク　レ　ー　ン</td><td>油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型50～55ｔ吊</td><td></td></tr>
</table>
２）大口径ボーリングマシン


選定基準
・19kW
設計杭径：320㎜未満
掘削長　：25m以下
・30kW
設計杭径：320㎜以上580㎜以下
掘削長　：30m以下
及び
設計杭径：320㎜未満
掘削長　：25m超　30m以下

(注)　現場条件等により，上図により難い場合は別途考慮する。

図5-3　大口径ボーリングマシンの選定
</td>
<td>表現方法の統一

表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P240</td>
<td>
５－７　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は，次表とする。

ただし，搬入搬出時及びやぐらの分解をしなければ移動できない場合に計上する。

表5.16　やぐらの設置・撤去歩掛（ラフテレーンクレーン使用の場合）
（１基１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td>人</td><td>1.0</td><td></td></tr>
<tr><td>と　　び　　工</td><td>〃</td><td>1.0</td><td></td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.0</td><td></td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.0</td><td></td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>1.0</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr>
</table>
（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

表5.17　やぐらの設置・撤去歩掛（索道使用の場合）
（１基１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td>人</td><td>1.0</td><td></td></tr>
<tr><td>と　　び　　工</td><td>〃</td><td>3.0</td><td></td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.5</td><td></td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>3.5</td><td></td></tr>
<tr><td>ウ　イ　ン　チ　運　転</td><td>日</td><td>1.5</td><td>単胴開放式・巻上能力
2.8ｔ×30m／min</td></tr>
<tr><td>発　動　発　電　機　運　転</td><td>〃</td><td>1.5</td><td>排出ガス対策型
ディーゼルエンジン駆動
75kVA</td></tr>
</table>
（注）　1.　発動発電機は賃料とする。
2.　索道の設置・撤去は，別途計上する。
</td>
<td>
５－７　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

ただし，搬入搬出時及びやぐらの分解をしなければ移動出来ない場合に計上する。

表5.16　やぐらの設置・撤去歩掛（ラフテレーンクレーン使用の場合）
（１基１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td>人</td><td>1.0</td><td></td></tr>
<tr><td>と　　び　　工</td><td>〃</td><td>1.0</td><td></td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.0</td><td></td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.0</td><td></td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>1.0</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td></tr>
</table>
（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

表5.17　やぐらの設置・撤去歩掛（索道使用の場合）
（１基１回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td>人</td><td>1.0</td><td></td></tr>
<tr><td>と　　び　　工</td><td>〃</td><td>3.0</td><td></td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.5</td><td></td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>3.5</td><td></td></tr>
<tr><td>ウ　イ　ン　チ　運　転</td><td>日</td><td>1.5</td><td>単胴開放式・巻上能力
2.8ｔ×30m／min</td></tr>
<tr><td>発　動　発　電　機　運　転</td><td>〃</td><td>1.5</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）　ディーゼルエンジン駆動
75kVA</td></tr>
</table>
（注）　1.　発動発電機は賃料とする。
2.　索道の設置・撤去が必要な場合は別途計上する。
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

現行基準のページ：標準歩掛 P241

現　行

５－10　単　価　表

(1)　杭１本当り単価表（A工法）

名称	規格	単	数量	摘要
世話役		人	T_d×1	表5.6
特殊作業員		〃	T_d×2	〃
普通作業員		〃	T_d×1	〃
溶接工		〃	T_d×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・H形鋼等		本	1	
掘削用クレーン運転		日	T_d	図5-2
ダウンザホールハンマ		〃	〃	
空気圧縮機運転	排出ガス対策型可搬式スクリューエンジン掛	〃	〃	表5.5
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	〃	鋼管杭・H形鋼杭建込用掘削機組立・解体用
諸雑費		式	1	表5.18
計				

（注）　T_d：杭１本当り施工日数

(2)　杭１本当り単価表（B工法）

名称	規格	単	数量	摘要
世話役		人	T_d×１	表5.6
特殊作業員		〃	T_d×２	〃
普通作業員		〃	T_d×２	〃
溶接工		〃	T_d×１	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・H形鋼等		本	1	
大口径ボーリング		日	T_d	図5-3
ダウンザホールハンマ		〃	〃	
空気圧縮機運転	排出ガス対策型可搬式スクリューエンジン掛	〃	〃	表5.5
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	〃	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.18
計				

（注）　T_d：杭１本当り施工日数

(3)　やぐらの設置・撤去単価表（ラフテレーンクレーン使用の場合）

（１基１回当り）

名称	規格	単	数量	摘要
世話役		人		表5.16
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

改　正

５－10　単　価　表

(1)　杭１本当り単価表（A工法）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	T_d×1	表5.6
特殊作業員		〃	T_d×2	〃
普通作業員		〃	T_d×1	〃
溶接工		〃	T_d×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・H形鋼等		本	1	
掘削用クレーン運転		日	T_d	図5-2
ダウンザホールハンマ		〃	〃	
空気圧縮機運転	排出ガス対策型（第１次基準値）可搬式スクリューエンジン掛	〃	〃	表5.5
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	〃	鋼管杭・H形鋼杭建込用掘削機組立・解体用
諸雑費		式	1	表5.18
計				

（注）　T_d：杭１本当り施工日数

(2)　杭１本当り単価表（B工法）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	T_d×１	表5.6
特殊作業員		〃	T_d×２	〃
普通作業員		〃	T_d×２	〃
溶接工		〃	T_d×１	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・H形鋼等		本	1	
大口径ボーリング		日	T_d	図5-3
ダウンザホールハンマ		〃	〃	
空気圧縮機運転	排出ガス対策型（第１次基準値）可搬式スクリューエンジン掛	〃	〃	表5.5
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	〃	必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表5.18
計				

（注）　T_d：杭１本当り施工日数

(3)　やぐらの設置・撤去単価表（ラフテレーンクレーン使用の場合）

（１基１回当り）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表5.16
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

摘　要

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P242			表現方法の統一

現　行

(4)　やぐらの設置・撤去単価表（索道使用の場合）

（１基１回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表5.17
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ウインチ運転	単胴開放式・巻上能力 2.8ｔ×30m／min	日		〃
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 75 kVA	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

(5)　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項	
大口径ボーリングマシン	図5-2	機-25	機械損料数量→1.28	
空気圧縮機	表5.5	機-16	燃料消費量→下記のとおりとする。	
			規格	数量
			7.5～7.6m³／min	62
			18～19m³／min	146
			賃料数量→1.33	
ダウンザホールハンマ		機-25	機械損料数量→1.37	
ウインチ（やぐら設置・撤去用）	単胴開放式・巻上能力 2.8ｔ×30m／min	〃	機械損料数量→1.55	
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 75kVA	機-16	燃料消費量→52 賃料数量→1.18	
ラフテレーンクレーン（掘削用）	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.63	
クローラクレーン（掘削用）	油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→67 機械損料数量→1.08	
ラフテレーンクレーン（鋼管杭・H形鋼杭建込用掘削機組立・解体用）	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.02	

改　正

(4)　やぐらの設置・撤去単価表（索道使用の場合）

（１基１回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表5.17
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ウインチ運転	単胴開放式・巻上能力 2.8ｔ×30m／min	日		〃
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動 75 kVA	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

(5)　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項	
大口径ボーリングマシン	図5-2	機-25	機械損料数量→1.28	
空気圧縮機	表5.5	機-16	燃料消費量→下記のとおりとする。	
			規格	数量
			7.5～7.6m³／min	62
			18～19m³／min	146
			賃料数量→1.33	
ダウンザホールハンマ		機-25	機械損料数量→1.37	
ウインチ（やぐら設置・撤去用）	単胴開放式・巻上能力 2.8ｔ×30m／min	〃	機械損料数量→1.55	
発動発電機	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動 75kVA	機-16	燃料消費量→52 賃料数量→1.18	
ラフテレーンクレーン（掘削用）	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.63	
クローラクレーン（掘削用）	油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→67 機械損料数量→1.08	
ラフテレーンクレーン（鋼管杭・H形鋼杭建込用掘削機組立・解体用）	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.02	

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（深　礎　工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P244			表現方法の統一

現　行

3.　機　種　の　選　定

（1）　掘削土留作業に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種・規格の選定

用　途	機　械　名	規　　格	単位	数量	工法 A	工法 B	工法 C	摘　要
排　土	クラムシェル	油圧クラムシェル　テレスコピック式 クローラ型　平積0.4m^3	台	1	○			
排土及び土留材の吊込み	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型・油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	1	○	○		
	簡易やぐら	鋼管φ70×５ｍ×４本 0.5ｔ吊，3.9kW モータウィンチ付	〃	1			○	杭径4.5ｍ以下に使用
掘　削	小型バックホウ	排出ガス対策型・超小旋回型・クローラ型 山積0.11m^3（平積0.08m^3）	〃	1		○		

（注）　1.　上表の設備は，掘削土を杭端近隣に仮置する場合である。
2.　排土運搬にベルトコンベヤを使用する場合は，別途考慮する。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
4.　Ｂ工法のラフテレーンクレーン作業は，バックホウの坑内搬入・搬出を含む。

改　正

3.　機　種　の　選　定

（1）　掘削土留作業に使用する**機械**・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　　格	単位	数量	工法 A	工法 B	工法 C	摘　要
排　土	クラムシェル	油圧クラムシェル　テレスコピック式 クローラ型　平積0.4m^3	台	1	○			
排土及び土留材の吊込み	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	○	○		
	簡易やぐら	鋼管φ70×５ｍ×４本 0.5ｔ吊，3.9kW モータウィンチ付	〃	1			○	杭径4.5ｍ以下に使用
掘　削	小型バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**超小旋回型・クローラ型 山積0.11m^3（平積0.08m^3）	〃	1		○		

（注）　1.　上表の設備は，掘削土を杭端近隣に仮置**き**する場合である。
2.　排土運搬にベルトコンベヤを使用する場合は，別途**計上**する。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
4.　Ｂ工法のラフテレーンクレーン作業は，バックホウの坑内搬入・搬出を含む。

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（深　礎　工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P247</td>
<td>
５－５　グラウト工

（1）　注入歩掛

グラウト材は，混合済みグラウト材の現場持込みを標準とする。

土留材と地山の隙間をグラウトにより間詰めする場合の注入歩掛は，次表とする。

表5.7　グラウト注入歩掛　（注入量10m³当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.35</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.7</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.35</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>%</td><td>21</td></tr>
</table>
（注）1.　グラウト用パイプは，別途計上する。
2.　諸雑費は，グラウトポンプ，グラウトホース，グラウト流量・圧力測定装置，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

（2）　グラウト使用量

次式を標準とするが，土質等により次式が適用できない場合，別途考慮する。

$G=0.08\pi(D+0.08)\cdot_2\times1.14$

G：杭１本当りグラウト使用量（m³／本）

D：杭径（公称径）（m）

$\cdot_2$：杭１本当りグラウト必要長（m）
</td>
<td>
５－５　グラウト工

（1）　注入歩掛

グラウト材は，混合済みグラウト材の現場持込みを標準とする。

土留材と地山の隙間をグラウトにより<u>間詰</u>する場合の注入歩掛は，次表とする。

表5.7　グラウト注入歩掛　（注入量10m³当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.35</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.7</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.35</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>%</td><td>21</td></tr>
</table>
（注）1.　<u>グラウト用パイプが必要な場合は，別途計上する。</u>
2.　諸雑費は，グラウトポンプ，グラウトホース，グラウト流量・圧力測定装置，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

（2）　グラウト使用量

次式を標準とするが，<u>現場条件により</u>次式が適用<u>出来</u>ない場合，別途考慮する。

$G=0.08\pi(D+0.08)\cdot_2\times1.14$

G：杭１本当りグラウト使用量（m³／本）

D：杭径（公称径）（m）

$\cdot_2$：杭１本当りグラウト必要長（m）
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（深　礎　工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P247			表現方法の統一

現　行

５－６　掘削作業設備組立解体工（Ｃ工法に適用）

深礎杭１本当り簡易やぐら，作業用足場等の組立・解体は，次表とする。

表5.8　組立・解体歩掛　（深礎杭１本当り）

名　称	規　格	単位	杭　径（m）		
			1.5以上2.5未満	2.5以上3.0未満	3.0以上4.5以下
世　話　役		人	0.6	0.9	1.2
と　び　工		〃	0.9	1.1	1.3
特殊作業員		〃	1.3	1.5	1.7
普通作業員		〃	1.1	1.6	2.1
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	0.6		
諸雑費率		%	3		

（注）1.　上表は，組立と解体を合計した歩掛である。
2.　諸雑費は，作業用足場等の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　トラッククレーンは，賃料とする。
4.　トラッククレーンが使用できない場合は，別途考慮する。

改　正

５－６　掘削作業設備組立解体工（Ｃ工法に適用）

深礎杭１本当り簡易やぐら，作業用足場等の組立・解体は，次表**を標準**とする。

表5.8　組立・解体歩掛　（深礎杭１本当り）

名　称	規　格	単位	杭　径（m）		
			1.5以上2.5未満	2.5以上3.0未満	3.0以上4.5以下
世　話　役		人	0.6	0.9	1.2
と　び　工		〃	0.9	1.1	1.3
特殊作業員		〃	1.3	1.5	1.7
普通作業員		〃	1.1	1.6	2.1
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	0.6		
諸雑費率		%	3		

（注）1.　上表は，組立と解体を合計した歩掛である。
2.　諸雑費は，作業用足場等の材料費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　トラッククレーンは，賃料とする。
4.　**現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。**

土木工事標準歩掛の一部見直し
場所打杭工（深　礎　工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 P248

6. 単　価　表

（２） 掘削土留１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人	M×ｄ	（ｄ）×表4.1の人数(M) ｄ：深礎杭１本当り施工日数
トンネル特殊工		〃	〃	
特殊作業員		〃	〃	
普通作業員		〃	〃	
クラムシェル運転	油圧クラムシェル テレスコピック式クローラ型 平積0.4m³	日	ｄ	※A工法のみ計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型・油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	ｄ	※A，B工法のみ計上
小型バックホウ運転	排出ガス対策型・超小旋回型・クローラ型 山積0.11m³(平積0.08m³)	〃	ｄ	※B工法のみ計上
簡易やぐら損料	鋼管φ70×５m×４本 0.5ｔ吊，3.9kW モータウィンチ付	〃	ｄ´	※C工法のみ計上 ｄ´=1.5×ｄ ｄ´:深礎杭１本当り供用日数
諸　雑　費		式	1	表5.5
計				

標準歩掛 P249

（５） 機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
クラムシェル	油圧クラムシェル テレスコピック式クローラ型 平積0.4m³	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→50 機械損料数量→1.42
小型バックホウ	排出ガス対策型・超小旋回型・クローラ型山積0.11m³(平積0.08m³)	機－24	燃料消費量→10 機械損料数量→1.67

6. 単　価　表

（２） 掘削土留１本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人	M×ｄ	（ｄ）×表4.1の人数(M) ｄ：深礎杭１本当り施工日数
トンネル特殊工		〃	〃	
特殊作業員		〃	〃	
普通作業員		〃	〃	
クラムシェル運転	油圧クラムシェル テレスコピック式クローラ型　平積0.4m³	日	ｄ	※A工法のみ計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**(第１次基準値)**　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	ｄ	※A，B工法のみ計上
小型バックホウ運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)**　超小旋回型・クローラ型　山積0.11m³(平積0.08m³)	〃	ｄ	※B工法のみ計上
簡易やぐら損料	鋼管φ70×５m×４本 0.5ｔ吊，3.9kW モータウィンチ付	〃	ｄ´	※C工法のみ計上 ｄ´=1.5×ｄ ｄ´:深礎杭１本当り供用日数
諸　雑　費		式	1	表5.5
計				

（５） 機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
クラムシェル	油圧クラムシェル テレスコピック式クローラ型 平積0.4m³	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→50 機械損料数量→1.42
小型バックホウ	排出ガス対策型**(第１次基準値)** 超小旋回型・クローラ型山積0.11m³（平積0.08m³）	機－24	燃料消費量→10 機械損料数量→1.67

摘要：表現方法の統一

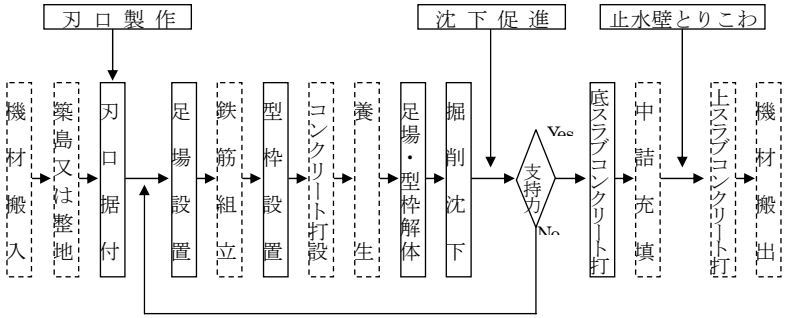
土木工事標準歩掛の一部見直し
オープンケーソン工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P250			施工フローの修正 表現方法の統一

現　行

２－２　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　機 種 の 選 定

使用機種は，次表を標準とする。

表3.１　ケーソン１基当り使用機種

用　途	機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
掘　　削	ク　ラ　ム　シ　ェ　ル	油圧ロープ式クローラ型平積0.8m³	台	1	
安全管理・連絡設備	ガ　ス　検　知　器	携帯用（酸素用）	個	1	
	電話又はインターホン		式	1	
	ブ　　ザ　　ー		〃	1	

（注）　1.　掘削土は，仮置を原則とする。

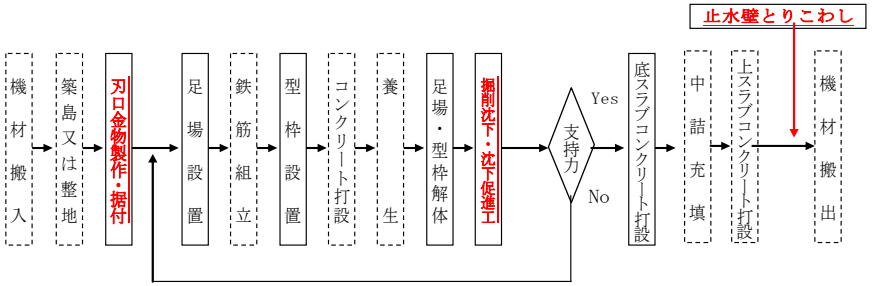
2.　仮置の場合で，掘削土の搬出が必要な場合は，積込機械，及び運搬機械を計上する（「第２章土工②機械土工」参照）。

3.　安全管理・連絡設備は，共通仮設費（率分）に含まれる。

改　正

２－２　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　機 種 の 選 定

使用機械・規格は，次表を標準とする。

表3.１　機種の選定（ケーソン１基当り）

作業種別	機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
掘　　削	ク　ラ　ム　シ　ェ　ル	油圧ロープ式クローラ型平積0.8m³	台	1	
安全管理・連絡設備	ガ　ス　検　知　器	携帯用（酸素用）	個	1	
	電話又はインターホン		式	1	
	ブ　　ザ　　ー		〃	1	

（注）　1.　掘削土は，仮置きを原則とする。

2.　仮置きの場合で，掘削土の搬出が必要な場合は，積込機械，及び運搬機械を計上する（「第２章土工②機械土工」参照）。

3.　安全管理・連絡設備は，共通仮設費（率分）に含まれる。

土木工事標準歩掛の一部見直し
オープンケーソン工

現行基準のページ：標準歩掛 P252

現　行

５－２　掘削沈下

掘削沈下歩掛（クラムシェル運転時間）は，次表とする。

なお，歩掛は，掘削深度ごとにそれぞれの歩掛を適用する。

表5.2　掘削沈下歩掛　（h／10m³）

名　称	掘削深度	岩	岩塊玉石混り土		砂及び砂質土	レキ及びレキ質土・粘性土
			(Ⅱ)	(Ⅰ)		
陸　掘　り	0～10m未満	5.3	2.9	2.0	1.1	1.5
	10m以上		3.4	2.6	1.5	1.9
水中掘り	0～20m未満	－	－	2.6	1.5	2.1
	20m以上			3.5	2.1	3.1

（注）1.　岩塊，玉石混り土の（Ⅰ），（Ⅱ）は，下記による。

（Ⅰ）……径7.5cm以上の岩塊，玉石混り土で小割を必要としない場合

（Ⅱ）……（Ⅰ）の土で小割を必要とする場合

2.　掘削深度は，刃口据付面を基準とする。

3.　岩，岩塊玉石混り土（Ⅱ）の場合は，次表の諸雑費を計上する。

表5.3　諸雑費率　（10m³当り）

名　称	単　位	岩	岩塊玉石混り土（Ⅱ）
諸雑費率	%	8	6

（注）諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型）・削岩機の損料，火薬及び雷管の材料，燃料・油脂類等の費用であり，掘削沈下労務，掘削機械運転経費及び機械損料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

５－３　コンクリート工

５－３－１　本体及び止水壁

本体及び止水壁は，鉄筋コンクリート構造を標準とする。

（1）本体及び止水壁の構築日数

コンクリートは早強セメント使用を標準とし，構築日数は１ロット当り８日（普通セメント使用の場合10日）とする。

（2）投入打設工

「第５章コンクリート工①コンクリート工」鉄筋構造物により別途計上する。

（3）足　場　工

①　足場は枠組足場を標準とし，掛面積は次式による。

１ロット足場掛面積＝１ロット外周面積×1.6　（掛m²）

なお，上式の数量は，ケーソン内側の足場数量も含む。

②　足場の設置及び撤去は，１ロットごとに計上する。

③　足場の架設器材及び設置・撤去歩掛は，「第６章仮設工⑤足場工」により，別途計上する。

（4）型　枠　工

「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

（5）鉄　筋　工

鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

（6）養　生　工

「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

改　正

５－２　掘削沈下

掘削沈下歩掛（クラムシェル運転時間）は，次表**を標準**とする。

なお，歩掛は，掘削深度ごとにそれぞれの歩掛を適用する。

表5.2　掘削沈下歩掛　（h／10m³）

名　称	掘削深度	岩	岩塊玉石混り土		砂及び砂質土	レキ及びレキ質土・粘性土
			(Ⅱ)	(Ⅰ)		
陸　掘　り	0～10m未満	5.3	2.9	2.0	1.1	1.5
	10m以上		3.4	2.6	1.5	1.9
水中掘り	0～20m未満	－	－	2.6	1.5	2.1
	20m以上			3.5	2.1	3.1

（注）1.　岩塊，玉石混り土の（Ⅰ），（Ⅱ）は，下記による。

（Ⅰ）……径7.5cm以上の岩塊，玉石混り土で小割を必要としない場合

（Ⅱ）……（Ⅰ）の土で小割を必要とする場合

2.　掘削深度は，刃口据付面を基準とする。

3.　岩，岩塊玉石混り土（Ⅱ）の場合は，次表の諸雑費を計上する。

５－３　沈下促進工

５－３－１　載荷工法

（1）材　料

H形鋼を用いるのを標準とするが，必要に応じ鋼矢板，コンクリートブロック等を用いることが出来る。

載荷架台の製作・取付費が必要な場合は別途計上する。

（2）載荷・取除

載荷・取除歩掛は，次表**を標準**とする。

表5.5　載荷・取除歩掛　（載荷重100ｔ当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世話役		人	2.2
とび工		〃	5.3
普通作業員		〃	6.5
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	h	13

（注）1.　上表は，載荷と取除の合計歩掛である。

2.　クレーンは，掘削に用いるクラムシェルを利用し，１時間当り運転経費は掘削用クラムシェル（油圧ロープ式平積0.8m³）と同じとする。

3.　**現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。**

５－３－２　その他の工法

沈下促進のため，エアージェット工法や，ウォータージェット工法などがあるが，特許工法となっているものもあるので，採用にあたっては留意する。

摘　要

施工フロー順に並べ替え

土木工事標準歩掛の一部見直し
オープンケーソン工

現行基準のページ：標準歩掛 P253

現　行

５－３－２　底版コンクリート打設

底版コンクリートは水中打設を標準とし，打設歩掛は次表とする。

表5.4　底版コンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世話役		人	0.06
特殊作業員		〃	0.16
普通作業員		〃	0.18
コンクリートポンプ車運転	ブーム式　65～85m³／h	h	0.38

（注）1.　潜水士による作業（水中コンクリートの均し，確認等）が必要な場合は，別途計上する。
2.　コンクリート混合物のロス率は，陸掘り＋0.03，水中掘り＋0.09とする。
3.　打設労務には，コンクリートポンプ車運転に要する労務は含まない。

５－４　沈下促進工

５－４－１　載荷工法

（1）材　料

H形鋼を用いるのを標準とするが，必要に応じ鋼矢板，コンクリートブロック等を用いることができる。
載荷架台の製作・取付費は，必要に応じて別途計上する。

（2）載荷・取除

載荷・取除歩掛は，次表とする。

表5.5　載荷・取除歩掛　（載荷重100ｔ当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世話役		人	2.2
とび工		〃	5.3
普通作業員		〃	6.5
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	h	13

（注）1.　上表は，載荷と取除の合計歩掛である。
2.　クレーンは，掘削に用いるクラムシェルを利用し，１時間当り運転経費は掘削用クラムシェル（油圧ロープ式平積0.8m³）と同じとする。
3.　載荷工法以外の工法については，別途考慮する。

５－４－２　その他の工法

沈下促進のため，エアージェット工法や，ウォータージェット工法などがあるが，特許工法となっているものもあるので，採用にあたっては留意する。

５－５　止水壁とりこわし工

鉄筋コンクリート構造の止水壁のとりこわしは，火薬によるとりこわしを標準とするが，振動，騒音等を防止する必要がある場合は，コンクリート圧砕機によるとりこわし等，他の工法による。

改　正

５－４　コンクリート工

５－４－１　本体及び止水壁

本体及び止水壁は，鉄筋コンクリート構造を標準とする。

（1）本体及び止水壁の構築日数

コンクリートは早強セメント使用を標準とし，構築日数は１ロット当り８日（普通セメント使用の場合10日）とする。

（2）投入打設工

「第５章コンクリート工①コンクリート工」鉄筋構造物により別途計上する。

（3）足　場　工

①　足場は枠組足場を標準とし，掛面積は次式による。

１ロット足場掛面積＝１ロット外周面積×1.6　（掛m²）

なお，上式の数量は，ケーソン内側の足場数量も含む。

②　足場の設置及び撤去は，１ロットごとに計上する。

③　足場の架設器材及び設置・撤去歩掛は，「第６章仮設工⑤足場工」により，別途計上する。

（4）型　枠　工

「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。

（5）鉄　筋　工

鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

（6）養　生　工

「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

５－４－２　底スラブコンクリート打設

底スラブコンクリートは水中打設を標準とし，打設歩掛は次表とする。

表5.4　底スラブコンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世話役		人	0.06
特殊作業員		〃	0.16
普通作業員		〃	0.18
コンクリートポンプ車運転	ブーム式　65～85m³／h	h	0.38

（注）1.　潜水士による作業（水中コンクリートの均し，確認等）が必要な場合は，別途計上する。
2.　コンクリート混合物のロス率は，陸掘り＋0.03，水中掘り＋0.09とする。
3.　打設労務には，コンクリートポンプ車運転に要する労務は含まない。

５－５　止水壁とりこわし工

鉄筋コンクリート構造の止水壁のとりこわしは，火薬によるとりこわしを標準とするが，振動，騒音等を防止する必要がある場合は，コンクリート圧砕機によるとりこわし等，他の工法による。

摘　要

施工フロー順に並べ替え

施工フローの名称と整合

土木工事標準歩掛の一部見直し
オープンケーソン工

現行基準のページ：標準歩掛 P254

現　行

6. 単　価　表

（1） 刃口金物据付１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 掘削沈下 10m³当り単価表

水中掘り又は陸掘り　○　○
掘削深　○○m～○○m
土質　○ ○ ○

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1×表5.2 / 掘削機械運転日当り運転時間
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
掘削機械運転	クラムシェル 油圧ロープ式平積0.8m³	h		表5.2
諸雑費		式	1	表5.3
計				

（注） 必要に応じて排水費用等を別途計上する。

改　正

6. 単　価　表

（1） 刃口金物据付１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 掘削沈下 10m³当り単価表

水中掘り又は陸掘り　○　○
掘削深　○○m～○○m
土質　○ ○ ○

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1×表5.2 / 掘削機械運転日当り運転時間
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
掘削機械運転	クラムシェル 油圧ロープ式平積0.8m³	h		表5.2
諸雑費		式	1	表5.3
計				

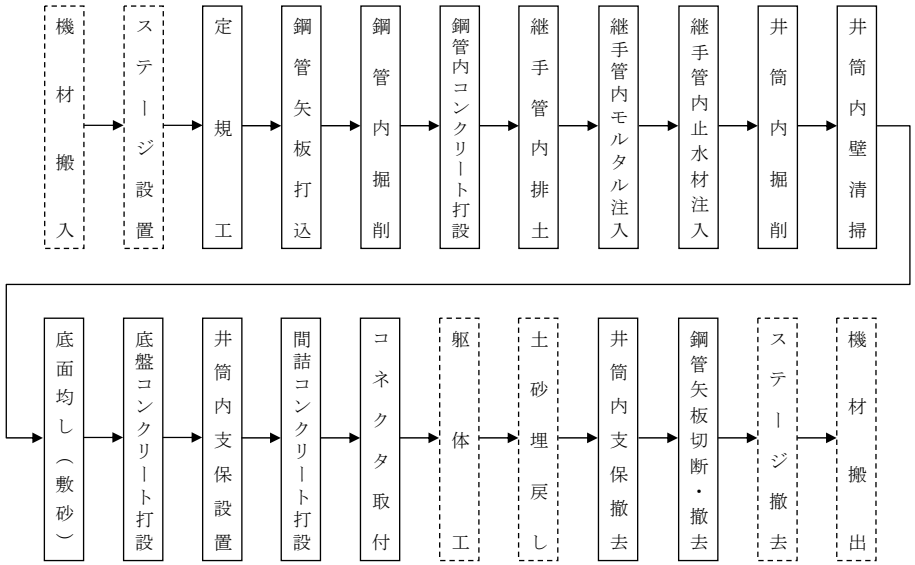
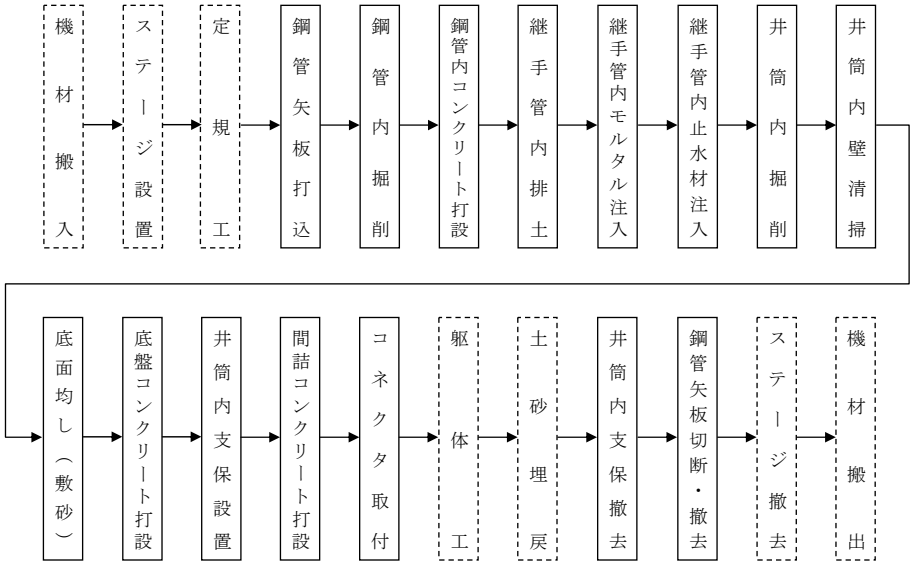
（注） 排水費用が必要な場合は別途計上する。

摘　要

表現方法の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P268	⑥　鋼管矢板基礎工（参考工種） 1.　適　用　範　囲 本資料は，橋梁下部等における杭径800～1,200㎜の鋼管矢板による基礎工事のうち，仮締切兼用方式に適用する。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P269			

現　行

3. 機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機　種　の　選　定

機　械　名	規　格	単　位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・直結三点支持式，又は直／斜杭打ち兼用油圧ハンマ・直結三点支持式	台	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型　50～55ｔ吊	〃	1	
ハンマグラブ		個	1	
クラムシェル	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m^3	台	1	
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m^3／h	〃	1	
杭打用 ウォータージェット	エンジン式　排出ガス対策型 ポンプ圧力14.7MPa(150kg／cm^2) 吐出量325・／min	〃	1	
鉄筋スタッド施工機械	2,000Ａ	組	1	スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）を含む。
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 250kVA	台	1	
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ　4.9ｔ吊	〃	1	
水中切断機		〃	1	
バイブロハンマ	60kW	〃	1	
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 60kVA	〃	1	
	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 300kVA	〃	1	

（注）1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　発動発電機，トラッククレーンは賃料とする。

改　正

3. 機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機　種　の　選　定

機　械　名	規　格	単　位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・直結三点支持式，又は直／斜杭打兼用油圧ハンマ・直結三点支持式	台	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型　50～55ｔ吊	〃	1	
ハンマグラブ		個	1	
クラムシェル	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m^3	台	1	
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m^3／h	〃	1	
杭打用 ウォータージェット	エンジン式　排出ガス対策型 ポンプ圧力14.7MPa(150kg／cm^2) 吐出量325・／min	〃	1	
鉄筋スタッド施工機械	2,000Ａ	組	1	スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）を含む。
発動発電機	排出ガス対策型 (第１次基準値) ディーゼルエンジン駆動 250kVA	台	1	
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ　4.9ｔ吊	〃	1	
水中切断機		〃	1	
バイブロハンマ	60kW	〃	1	
発動発電機	排出ガス対策型 (第１次基準値) ディーゼルエンジン駆動 60kVA	〃	1	
	排出ガス対策型 (第１次基準値) ディーゼルエンジン駆動 300kVA	〃	1	

（注）1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　発動発電機，トラッククレーンは賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

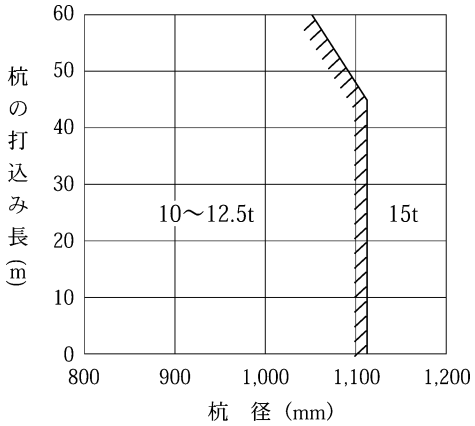
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P269</td>
<td>
３－１　油圧パイルハンマの選定
油圧パイルハンマの選定は，図３－１による。


図3-1　油圧パイルハンマの選定
4.　施　　工　　歩　　掛
４－１　鋼管矢板打込み工
鋼管矢板の打込みは，油圧ハンマによる施工を標準とする。
４－１－１　編　成　人　員
杭打機１台に対する編成人員は，次表を標準とする。
表4.1　編 成 人 員　　（人）
<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>と　び　工</th><th>普通作業員</th><th>溶　接　工</th></tr>
<tr><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td></tr>
</table>
（注）　継杭を施工しない場合には，溶接工は計上しない。
</td>
<td>
現行どおり
4.　施　　工　　歩　　掛
４－１　鋼管矢板打込み工
鋼管矢板の打込みは，油圧ハンマによる施工を標準とする。
４－１－１　編　成　人　員
杭打機１台に対する日当り編成人員は，次表を標準とする。
表4.1　日当り編成人員　　（人）
<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>と　び　工</th><th>普通作業員</th><th>溶　接　工</th></tr>
<tr><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td></tr>
</table>
（注）　継杭を施工しない場合には，溶接工は計上しない。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

標準歩掛 P270

４－１－２　油圧ハンマによる打込み

（1）　杭10本当り施工日数（T_d）

杭10本当り施工日数は，次式による。

$T_d = \alpha \cdot \beta \cdot T_a$　　（日／10本）

T_d　：杭10本当り施工日数　　（　〃　）

α　：土質係数

β　：板厚係数

T_a　：規格別施工日数

（注）　βについては杭長にて決定，T_aについては打込み長にて決定すること。

①　土質係数（α）

表4.2　土質係数（α）

N　値　の　範　囲	
1～20未満	20以上
1.00	1.07

（注）　N値は，打込層の加重平均N値とする。

標準歩掛 P271

②　板厚係数（β）

表4.3　板厚係数（β）

杭長（m）	継手管板厚（mm）	本管板厚（mm）						
		9	10	12	14	16	19	22
16m以下	9	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	11	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
16mを超え32m以下	9	0.94	0.96	1.00	1.07	1.17	1.33	1.61
	11	1.01	1.02	1.06	1.13	1.22	1.40	1.67
32mを超え48m以下	9	0.94	0.95	1.00	1.07	1.18	1.37	1.71
	11	1.00	1.03	1.07	1.15	1.24	1.44	1.77
48mを超え64m以下	9	0.94	0.96	1.00	1.09	1.18	1.39	1.73
	11	1.00	1.02	1.07	1.15	1.27	1.49	1.86

（注）　1.　本管の板厚が異なる場合には，薄い板厚の板厚係数を採用する。

2.　溶接箇所が２箇所以上ある場合は，それぞれの板厚係数の平均値を採用する。

改　正

４－１－２　油圧ハンマによる打込み

（1）　杭10本当り施工日数（T_d）

杭10本当り施工日数は，次式による。

$T_d = \alpha \cdot \beta \cdot T_a$　　（日／10本）

T_d　：杭10本当り施工日数　　（　〃　）

α　：土質係数

β　：板厚係数

T_a　：規格別施工日数

（注）　βについては杭長にて決定，T_aについては打込長にて決定すること。

①　土質係数（α）

表4.2　土質係数（α）

N　値　の　範　囲	
1～20未満	20以上
1.00	1.07

（注）　N値は，打込層の加重平均N値とする。

現行どおり

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

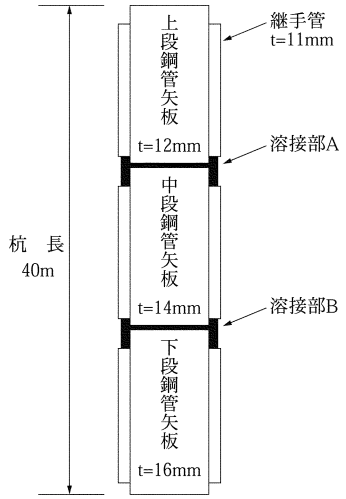
現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P271	 ・溶接部Aの板厚係数　1.07 （本管板厚t=12mm） ・溶接部Bの板厚係数　1.15 （本管板厚t=14mm） ・板厚係数（β） (1.07+1.15)÷2=1.11 ③　規格別施工日数（T_a） **表4.4　規格別施工日数（T_a）**	現行どおり ③　規格別施工日数（T_a） **表4.4　規格別施工日数（T_a）**	

表4.4　規格別施工日数（T_a）

打込み長（m）	杭　径　(mm)				
	800	900	1,000	1,100	1,200
16m以下	1.4	1.5	1.6	1.7	1.4
16mを超え 32m以下	4.4	4.7	5.0	5.3	4.8
32mを超え 48m以下	7.9	8.3	8.8	9.4	8.7
48mを超え 64m以下	11.3	12.2	12.5	12.2	12.5

表4.4　規格別施工日数（T_a）

打込長（m）	杭　径　(mm)				
	800	900	1,000	1,100	1,200
16m以下	1.4	1.5	1.6	1.7	1.4
16mを超え 32m以下	4.4	4.7	5.0	5.3	4.8
32mを超え 48m以下	7.9	8.3	8.8	9.4	8.7
48mを超え 64m以下	11.3	12.2	12.5	12.2	12.5

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ：標準歩掛 P272

現　行

４－１－３　諸　雑　費　率

諸雑費は，溶接棒（ワイヤ），足場材の費用，電気溶接機損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.5　諸 雑 費 率　　(%)

	単　杭	継　杭
諸 雑 費 率	23	31

４－２　定規工（導杭・導枠）

定規工の施工歩掛は，下記による。

４－２－１　導　杭

「第６章仮設工①鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工・油圧圧入引抜工）」のバイブロハンマによるH形鋼の施工（打込み，引抜き）による。

４－２－２　導　枠

「第６章仮設工④仮設材設置撤去工」の切梁・腹起しによる。

４－３　鋼管内掘削工

鋼管内の掘削歩掛は，次表とする。

表4.6　鋼管内掘削歩掛　　(10m³当り)

名　称	規　格	単 位	数 量
世　話　役		人	0.19
普　通　作　業　員		〃	0.74
ハ ン マ グ ラ ブ 運 転		日	0.40
諸　雑　費　率		%	14

(注)　1.　本歩掛には，管内掘削後のスライム処理を含む。

2.　諸雑費は，ハンマクラウン損料，水中ポンプ損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　１日当りの施工量は53m³を標準とする。

４－４　鋼管内コンクリート打設工

４－４－１　施　工　歩　掛

鋼管内のコンクリート打設歩掛は，次表とする。

表4.7　鋼管内コンクリート打設歩掛　　(10m³当り)

名　称	規　格	単 位	数 量
世　話　役		人	0.08
特　殊　作　業　員		〃	0.20
普　通　作　業　員		〃	0.27
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.08

(注)　１日当りの施工量は125m³を標準とする。

改　正

４－１－３　諸　雑　費　率

表4.5　諸 雑 費 率　　(%)

	単　杭	継　杭
諸 雑 費 率	23	31

(注)　溶接棒（ワイヤ），足場材の費用，電気溶接機損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

４－３　鋼管内掘削工

鋼管内の掘削の歩掛は，次表を標準とする。

表4.6　鋼管内掘削工歩掛　　(10m³当り)

名　称	規　格	単 位	数 量
世　話　役		人	0.19
普　通　作　業　員		〃	0.74
ハ ン マ グ ラ ブ 運 転		日	0.40
諸　雑　費　率		%	14

(注)　1.　管内掘削後のスライム処理を含む。

2.　諸雑費は，ハンマクラウン損料，水中ポンプ損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　日当りの施工量は53m³を標準とする。

４－４　鋼管内コンクリート打設工

４－４－１　施　工　歩　掛

鋼管内のコンクリート打設歩工の掛は，次表を標準とする。

表4.7　鋼管内コンクリート打設工歩掛　　(10m³当り)

名　称	規　格	単 位	数 量
世　話　役		人	0.08
特　殊　作　業　員		〃	0.20
普　通　作　業　員		〃	0.27
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.08

(注)　日当りの施工量は125m³を標準とする。

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現行

標準歩掛 P272

４－４－２　鋼管内コンクリートの使用量

鋼管内コンクリートの使用量は，次式による。

使用量＝設計数量×（１＋K）（m^3）……式4.1

K：ロス率

表4.8　ロ ス 率（K）

ロ　　ス　　率	＋0.04

標準歩掛 P273

４－５　継手管内排土工

Ｐ－Ｐ型継手における継手管内の排土歩掛は，次表とする。

表4.9　継手管内排土歩掛　　（継手100m当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.4
特　殊　作　業　員		〃	1.2
普　通　作　業　員		〃	1.3
杭　打　用 ウォータージェット運転	エンジン式　排出ガス対策車 ポンプ圧力14.7MPa(150Kg/cm^2) 吐出量325ℓ/min	日	0.4
諸　雑　費　率		%	6

（注）1.　諸雑費は，水中ポンプ損料，水槽損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　１日当りの施工量は250mを標準とする。

４－６　継手管内モルタル注入工

４－６－１　施　工　歩　掛

Ｐ－Ｐ型継手における継手管内のモルタル注入歩掛は，次表とする。

表4.10　継手管内モルタル注入歩掛　　（継手100m当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.4
特　殊　作　業　員		〃	1.0
普　通　作　業　員		〃	0.8
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日	0.5
諸　雑　費　率		%	12

（注）1.　諸雑費は，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，水中ポンプ損料，水槽損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　１日当りの施工量は250mを標準とする。

改正

現行どおり

４－５　継手管内排土工

Ｐ－Ｐ型継手における継手管内の排土**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.9　継手管内排土**工**歩掛　　（継手100m当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.4
特　殊　作　業　員		〃	1.2
普　通　作　業　員		〃	1.3
杭　打　用 ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策車**(第１次基準値)** ポンプ圧力14.7MPa(150Kg/cm^2) 吐出量325ℓ/min	日	0.4
諸　雑　費　率		%	6

（注）1.　諸雑費は，水中ポンプ損料，水槽損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　日当りの施工量は250mを標準とする。

４－６　継手管内モルタル注入工

４－６－１　施　工　歩　掛

Ｐ－Ｐ型継手における継手管内のモルタル注入**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.10　継手管内モルタル注入**工**歩掛　　（継手100m当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.4
特　殊　作　業　員		〃	1.0
普　通　作　業　員		〃	0.8
発動発電機運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日	0.5
諸　雑　費　率		%	12

（注）1.　諸雑費は，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，水中ポンプ損料，水槽損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　日当りの施工量は250mを標準とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P273	４－６－２　継手管内モルタルの使用量 継手管内モルタルの使用量は，次式による。 使用量＝設計数量×（１＋K）（m^3）……式4.2 K：ロス率 **表4.11　ロ ス 率（K）** ロス率：＋0.05 継手管内モルタルの設計数量は，パイプ型（P－P型）φ165.2㎜の場合，2.5m^3／100mを標準とする。 なお，これにより難い場合は，別途考慮する。 ４－７　継手管内止水材注入工 ４－７－１　施　工　歩　掛 P－P型継手における継手管内の止水材注入歩掛は，次表とする。 **表4.12　継手管内止水材注入歩掛**　（継手100m当り）	現行どおり ４－７　継手管内止水材注入工 ４－７－１　施　工　歩　掛 P－P型継手における継手管内の止水材注入**の**歩掛は，次表**を標準**とする。 **表4.12　継手管内止水材注入工歩掛**　（継手100m当り）	
標準歩掛 P274	４－７－２　継手管内止水材の使用量 継手管内止水材の使用量は，次式による。 使用量＝設計数量×（１＋K）（m^3）……式4.3 K：ロス率 **表4.13　ロ ス 率（K）** ロス率：＋0.14 継手管内止水材の設計数量は，パイプ型（P－P型）φ165.2㎜の場合，2.5m^3／100mを標準とする。 なお，これにより難い場合は，別途考慮する。	現行どおり	

名称	規格	単位	数量
世話役		人	0.5
特殊作業員		〃	1.4
普通作業員		〃	1.0
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日	0.9
諸雑費率		%	16

（注）1.　諸雑費は，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，水中ポンプ損料，水槽損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　１日当りの施工量は200mを標準とする。

名称	規格	単位	数量
世話役		人	0.5
特殊作業員		〃	1.4
普通作業員		〃	1.0
発動発電機運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日	0.9
諸雑費率		%	16

（注）1.　諸雑費は，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，水中ポンプ損料，水槽損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　日当りの施工量は200mを標準とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P274

４－８　井筒内掘削工

井筒内の水中掘削歩掛は，次表とする。

表4.14　井筒内掘削歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量
世話役		人	0.07
普通作業員		〃	0.33
クラムシェル運転	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m³	日	0.13

（注）１日当りの施工量は143m³を標準とする。

４－９　底面均し（敷砂）工

水中における底面均し（敷砂）歩掛は，次表とする。

表4.15　底面均し（敷砂）歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量
世話役		人	0.7
潜水士		〃	1.2
普通作業員		〃	1.3
クラムシェル運転	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m³	日	0.2
諸雑費率		%	6

（注）1.　本歩掛には，井筒の内壁清掃作業を含む。

2.　諸雑費は，潜水士の設備用具等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　１日当りの施工量は19m³を標準とする。

４－10　底盤コンクリート打設工

４－10－１　施工歩掛

底盤コンクリートの水中打設歩掛は，次表とする。

表4.16　底盤コンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量
世話役		人	0.08
特殊作業員		〃	0.18
普通作業員		〃	0.27
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.08

（注）1.　潜水士による作業（水中コンクリートの均し，確認等）が必要な場合は，別途計上する。

2.　１日当りの施工量は125m³を標準とする。

改　正

４－８　井筒内掘削工

井筒内の水中掘削**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.14　井筒内掘削**工**歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量
世話役		人	0.07
普通作業員		〃	0.33
クラムシェル運転	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m³	日	0.13

（注）日当りの施工量は143m³を標準とする。

４－９　底面均し（敷砂）工

水中における底面均し（敷砂）歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.15　底面均し（敷砂）**工**歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量
世話役		人	0.7
潜水士		〃	1.2
普通作業員		〃	1.3
クラムシェル運転	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m³	日	0.2
諸雑費率		%	6

（注）1.　井筒の内壁清掃作業を含む。

2.　諸雑費は，潜水士の設備用具等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　日当りの施工量は19m³を標準とする。

４－10　底盤コンクリート打設工

４－10－１　施工歩掛

底盤コンクリートの水中打設**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.16　底盤コンクリート打設**工**歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量
世話役		人	0.08
特殊作業員		〃	0.18
普通作業員		〃	0.27
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.08

（注）1.　潜水士による作業（水中コンクリートの均し，確認等）が必要な場合は，別途計上する。

2.　日当りの施工量は125m³を標準とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

標準歩掛 P274

４－10－２　底盤コンクリートの使用量

底盤コンクリートの使用量は，次式による。

使用量＝設計数量×（１＋K）（m^3）……式4.4

K：ロス率

表4.17　ロ ス 率（K）

ロ　ス　率	＋0.09

現行どおり

標準歩掛 P275

４－11　井筒内支保設置・撤去工

井筒内の排水・注水を伴う支保設置・撤去歩掛は，次表とする。

表4.18　井筒内支保設置・撤去歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量
世　話　役		人	2.6
と　び　工		〃	6.5
溶　接　工		〃	4.1
普　通　作　業　員		〃	3.9
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	日	4.1
諸　雑　費　率		%	23

（注）1.　労務及びクローラクレーンの歩掛は，設置及び撤去の合計であり，構成は設置65%，撤去35%である。

2.　本歩掛には，井筒内の排水及び注水作業を含む。

3.　支保工内に支柱を建込む場合は，別途計上する。

4.　諸雑費は，水中ポンプ損料，電気溶接機損料，ガス切断機損料，電力に関する経費，酸素，アセチレンホース等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　１日当りの施工量は4ｔを標準とする。

４－12　井筒内支保間詰コンクリート工

４－12－１　施　工　歩　掛

井筒内の支保間詰コンクリート打設歩掛は，次表とする。

表4.19　井筒内支保間詰コンクリート打設歩掛（10m^3当り）

名　称	規　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.9
特　殊　作　業　員		〃	2.4
普　通　作　業　員		〃	2.8
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m^3／h	日	0.7

（注）1.　本歩掛には，底板等の設置撤去労務を含む。
なお，底板等の材料費は別途計上すること。

2.　１日当りの施工量は11m^3を標準とする。

４－11　井筒内支保設置・撤去工

井筒内の排水・注水を伴う支保設置・撤去の歩掛は，次表を標準とする。

表4.18　井筒内支保設置・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量
世　話　役		人	2.6
と　び　工		〃	6.5
溶　接　工		〃	4.1
普　通　作　業　員		〃	3.9
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	日	4.1
諸　雑　費　率		%	23

（注）1.　設置及び撤去の合計であり，構成は設置65%，撤去35%である。

2.　井筒内の排水及び注水作業を含む。

3.　支保工内に支柱を建込む場合は，別途計上する。

4.　諸雑費は，水中ポンプ損料，電気溶接機損料，ガス切断機損料，電力に関する経費，酸素，アセチレン，ホース等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　日当りの施工量は4ｔを標準とする。

４－12　井筒内支保間詰コンクリート工

４－12－１　施　工　歩　掛

井筒内の支保間詰コンクリート打設の歩掛は，次表を標準とする。

表4.19　井筒内支保間詰コンクリート打設工歩掛（10m^3当り）

名　称	規　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.9
特　殊　作　業　員		〃	2.4
普　通　作　業　員		〃	2.8
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m^3／h	日	0.7

（注）1.　底板等の設置撤去労務を含む。
なお，底板等の材料費は別途計上すること。

2.　日当りの施工量は11m^3を標準とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

標準歩掛 P275

現行

４－12－２　井筒内支保間詰コンクリートの使用量

井筒内支保間詰コンクリートの使用量は，次式による。

使用量＝設計数量×（１＋K）（m^3）……式4.5

K：ロス率

表4.20　ロ ス 率（K）

ロ　　ス　　率	＋0.04

改正

現行どおり

標準歩掛 P276

現行

４－13　コネクタ取付工（鉄筋スタッド方式）

鉄筋スタッド方式の取付歩掛は次表とする。

表4.21　コネクタ取付工（鉄筋スタッド方式）歩掛　　（4列10段当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.2
特　殊　作　業　員		〃	0.4
溶　接　工		〃	0.2
普　通　作　業　員		〃	0.2
鉄筋スタッド施工機械運転	2,000A用	日	0.2
発　動　発　電　機　運　転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 250kVA	〃	0.2
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ4.9ｔ吊	〃	0.1
諸　雑　費		%	5

（注）1.　本歩掛は，鉄筋スタッド方式（４列）に適用するものであり，それ以外については別途考慮する。

2.　鉄筋スタッド施工機械運転には，スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）の運転経費を含む。

3.　諸雑費は，電気溶接機損料，溶接棒，昇降フレーム固定治具，グラインダー，マーカー等の費用であり，労務費，材料費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　１日当りの施工量は50段を標準とする。

5.　発動発電機は，賃料とする。

改正

４－13　コネクタ取付工（鉄筋スタッド方式）

鉄筋スタッド方式**によるコネクタ**取付**の**歩掛は次表**を標準**とする。

表4.21　コネクタ取付工（鉄筋スタッド方式）歩掛　　（4列10段当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	0.2
特　殊　作　業　員		〃	0.4
溶　接　工		〃	0.2
普　通　作　業　員		〃	0.2
鉄筋スタッド施工機械運転	2,000A用	日	0.2
発　動　発　電　機　運　転	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** ディーゼルエンジン駆動 250kVA	〃	0.2
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ4.9ｔ吊	〃	0.1
諸　雑　費		%	5

（注）1.　鉄筋スタッド方式（４列）に適用するものであり，それ以外については別途考慮する。

2.　鉄筋スタッド施工機械運転には，スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）の運転経費を含む。

3.　諸雑費は，電気溶接機損料，溶接棒，昇降フレーム固定治具，グラインダー，**マーカ**等の費用であり，労務費，材料費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　日当りの施工量は50段を標準とする。

5.　発動発電機は，賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P276</td>
<td>
４－14　鋼管矢板切断・撤去工
鋼管矢板の切断・撤去工は，水中切断機による鋼管矢板の切断及び切断後の鋼管矢板の撤去作業に適用する。
４－14－１　編　成　人　員
編成人員は，次表を標準とする。

表4.22　編 成 人 員　　（人）
<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>と　び　工</th><th>特殊作業員</th><th>普 通 作 業 員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
</table>

４－14－２　鋼管矢板 10 本当り切断・撤去施工日数（T_x）
鋼管矢板 10 本当り切断・撤去施工日数は，次式による。
$T_x = T_y + T_z$　　（日／10 本）
T_x：鋼管矢板 10 本当り施工日数　　（日／10 本）
T_y：　　〃　　切断日数　　（　〃　）
T_z：　　〃　　撤去日数　　（　〃　）
４－14－３　鋼管矢板10本当り切断日数（T_y）

表4.23　鋼管矢板10本当り切断日数　　（日／10本）
<table>
<tr><td>鋼　管　矢　板　杭　径</td><td>800㎜</td><td>900～1,000㎜</td><td>1,100～1,200㎜</td></tr>
<tr><td>施　　工　　日　　数</td><td>1.4</td><td>1.6</td><td>1.8</td></tr>
</table>

４－14－４　鋼管矢板 10 本当り撤去日数（T_z）
鋼管矢板 10 本当りの準備作業を含めた撤去日数は，次表とする。

表4.24　鋼管矢板10本当り撤去日数　　（日／10本）
<table>
<tr><td>鋼 管 矢 板 1 0 本 当 り 撤 去 日 数</td><td>0.5</td></tr>
</table>
</td>
<td>
４－14　鋼管矢板切断・撤去工
鋼管矢板の切断・撤去工は，水中切断機による鋼管矢板の切断及び切断後の鋼管矢板の撤去作業に適用する。
４－14－１　編　成　人　員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.22　日当り編成人員　　（人）
<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>と　び　工</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td></tr>
</table>

現行どおり

４－14－４　鋼管矢板 10 本当り撤去日数（T_z）
鋼管矢板 10 本当りの準備作業を含めた撤去日数は，次表を標準とする。

表4.24　鋼管矢板10本当り撤去日数　　（日／10本）
<table>
<tr><td>鋼 管 矢 板 1 0 本 当 り 撤 去 日 数</td><td>0.5</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P277		現行どおり	

5. 単　　価　　表

（1） 鋼管矢板打込み 10 本当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	T_d×1	
溶　　接　　工		〃	T_d×2	必要数を計上
と　　び　　工		〃	T_d×2	
普　通　作　業　員		〃	T_d×1	
鋼　　管　　矢　　板		本		肉厚，杭径ごとに別段書き
補　　強　　材		〃		必要に応じ計上
クローラ式杭打機運転		日	T_d	
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ ラチスジブ型 50～55ｔ吊	〃	T_d	必要に応じ計上
諸　　雑　　費		式	1	表4.5
計				

（注） T_d：杭10本当り施工日数

（2） 鋼管内掘削工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表4.6
普　通　作　業　員		〃		〃
ハンマグラブ運転		日		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

標準歩掛 P277

（3） 鋼管内コンクリート打設工 10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m³		式4.1
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³/h	日		表4.7
諸雑費		式	1	
計				

（4） 継手管内排土工継手 100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.9
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
杭打用ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策型 ポンプ圧力14.7MPa(150kg/cm²) 吐出量325・／min	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

標準歩掛 P278

（5） 継手管内モルタル注入工継手 100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.10
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
注入材料		m³		式4.2
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日		表4.10
諸雑費		式	1	〃
計				

現行どおり

（4） 継手管内排土工継手 100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.9
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
杭打用ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策型 (第1次基準値) ポンプ圧力14.7MPa(150kg/cm²) 吐出量325・／min	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（5） 継手管内モルタル注入工継手 100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.10
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
注入材料		m³		式4.2
発動発電機運転	排出ガス対策型 (第１次基準値) ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日		表4.10
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ：標準歩掛 P278

現　行

（6） 継手管内止水材注入工継手100m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.12
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
注入材料		m^3		式4.3
止水袋		m		
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日		表4.12
諸雑費		式	1	〃
計				

（7） 井筒内掘削工10m^3当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.14
普通作業員		〃		〃
クラムシェル運転	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m^3	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（8） 底面均し（敷砂）工10m^3当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.15
潜水士		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クラムシェル運転	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m^3	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

（6） 継手管内止水材注入工継手100m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.12
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
注入材料		m^3		式4.3
止水袋		m		
発動発電機運転	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** ディーゼルエンジン駆動 60kVA	日		表4.12
諸雑費		式	1	〃
計				

現行どおり

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P279		現行どおり	

（9）　底盤コンクリート打設工 10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.16
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m³		式4.4
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³/h	日		表4.16
諸雑費		式	1	
計				

(10)　井筒内支保設置・撤去工 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.18
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ ラチスジブ型 50～55ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(11)　井筒内支保間詰コンクリート工 10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.19
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m³		式4.5
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³/h	日		表4.19
諸雑費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P280			

現　行

(12)　コネクタ取付工（鉄筋スタッド方式）４列10段当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.21
特殊作業員		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋スタッド鋼材		本	40	
鉄筋スタッド施工機械運転	2,000Ａ用	日		表4.21 スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）を含む。
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 250kVA	〃		表4.21
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(13)　鋼管矢板切断・撤去10本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_x×1	表4.22
とび工		〃	T_x×1	〃
特殊作業員		〃	T_x×1	〃
普通作業員		〃	T_x×1	〃
水中切断機		日	T_y	
バイブロハンマ運転	60kW	〃	T_z	
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 300kVA	〃	T_x	
諸雑費		式	1	
計				

(注)　T_x：鋼管矢板10本当り施工日数
　　T_y：　〃　切断日数
　　T_z：　〃　撤去日数

改　正

(12)　コネクタ取付工（鉄筋スタッド方式）４列10段当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.21
特殊作業員		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋スタッド鋼材		本	40	
鉄筋スタッド施工機械運転	2,000Ａ用	日		表4.21 スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）を含む。
発動発電機運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** ディーゼルエンジン駆動 250kVA	〃		表4.21
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(13)　鋼管矢板切断・撤去10本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	T_x×1	表4.22
とび工		〃	T_x×1	〃
特殊作業員		〃	T_x×1	〃
普通作業員		〃	T_x×1	〃
水中切断機		日	T_y	
バイブロハンマ運転	60kW	〃	T_z	
発動発電機運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** ディーゼルエンジン駆動 300kVA	〃	T_x	
諸雑費		式	1	
計				

(注)　T_x：鋼管矢板10本当り施工日数
　　T_y：　〃　切断日数
　　T_z：　〃　撤去日数

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P281	(14)　機械運転単価表	(14)　機械運転単価表	

現行

機械名	規格	適用単価表	指定事項
クローラ式杭打機	油圧ハンマ 直結三点支持式 又は，直／斜杭打ち兼用 油圧ハンマ・直結三点支持式	機－18	運転労務数量→1.00 機械損料数量→1.59 燃料消費量→下記のとおりとする。 ラム質量：燃料消費量(・/日) 10～12.5ｔ：146 15ｔ：188
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチラチスジブ型 50～55ｔ吊	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→66 機械損料数量→下記のとおりとする。 鋼管矢板打込み→1.59 その他工種→1.49
ハンマグラブ		機－20	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→66 機械損料１名称→ハンマグラブ 機械損料１数量→1.49 機械損料２名称→クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ ラチスジブ型50～55ｔ吊 機械損料２数量→1.49
クラムシェル	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m³	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→120 機械損料数量→ 1.50
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m³/h	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→109 機械損料数量→ 1.21
杭打用ウォータージェット	エンジン式 排出ガス対策型 ポンプ圧力14.7MPa(150kg/cm²) 吐出量325・／min	機－24	燃料消費量→131 機械損料数量→ 1.25
鉄筋スタッド施工機械	2,000Ａ用	機－25	機械損料数量→ 1.75 スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）を含む。
発動発電機（コネクタ取付鉄筋スタッド方式）	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 250kVA	機－16	燃料消費量→256 賃料数量→ 1.75

改正

機械名	規格	適用単価表	指定事項
クローラ式杭打機	油圧ハンマ 直結三点支持式 又は，直／斜杭打ち兼用 油圧ハンマ・直結三点支持式	機－18	運転労務数量→1.00 機械損料数量→1.59 燃料消費量→下記のとおりとする。 ラム質量：燃料消費量(・/日) 10～12.5ｔ：146 15ｔ：188
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチラチスジブ型 50～55ｔ吊	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→66 機械損料数量→下記のとおりとする。 鋼管矢板打込み→1.59 その他工種→1.49
ハンマグラブ		機－20	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→66 機械損料１名称→ハンマグラブ 機械損料１数量→1.49 機械損料２名称→クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ ラチスジブ型50～55ｔ吊 機械損料２数量→1.49
クラムシェル	油圧ロープ式 クローラ型平積0.8m³	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→120 機械損料数量→ 1.50
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m³/h	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→109 機械損料数量→ 1.21
杭打用ウォータージェット	エンジン式 排出ガス対策型 **(第1次基準値)** ポンプ圧力14.7MPa(150kg/cm²) 吐出量325・／min	機－24	燃料消費量→131 機械損料数量→ 1.25
鉄筋スタッド施工機械	2,000Ａ用	機－25	機械損料数量→ 1.75 スタッド溶殖機・４連ガン・制御装置・昇降フレーム・電動空気圧縮機・自走式リフト（２台）を含む。
発動発電機（コネクタ取付鉄筋スタッド方式）	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** ディーゼルエンジン駆動 250kVA	機－16	燃料消費量→256 賃料数量→ 1.75

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼管矢板基礎工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P281</td>
<td>
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>水　中　切　断　機</td><td></td><td>機－20</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃 料 消 費 量→ 88
機械損料１名称→水中切断機
機械損料１数量→1.49
機械損料２名称→クローラクレーン
油圧駆動式ウインチ
ラチスジブ型50～55ｔ吊
機械損料２数量→1.49</td></tr>
<tr><td>バ イ ブ ロ ハ ン マ</td><td>60kW</td><td>機－20</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃 料 消 費 量→ 82
機械損料１名称→バイブロハンマ60kW
機械損料１数量→1.19
機械損料２名称→クローラクレーン
油圧駆動式ウインチ
ラチスジブ型50～55ｔ吊
機械損料２数量→1.19</td></tr>
<tr><td>発　動　発　電　機</td><td>排出ガス対策型
ディーゼルエンジン駆動
60kVA
300kVA</td><td>機－16</td><td>燃 料 消 費 量→下記のとおりとする。
継 手 内 モ ル タ ル→ 49
継 手 内 止 水 材→ 58
鋼 管 矢 板 切 断 撤 去→311
賃 料 数 量→1.3</td></tr>
</table>
</td>
<td>
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>水　中　切　断　機</td><td></td><td>機－20</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃 料 消 費 量→ 88
機械損料１名称→水中切断機
機械損料１数量→1.49
機械損料２名称→クローラクレーン
油圧駆動式ウインチ
ラチスジブ型50～55ｔ吊
機械損料２数量→1.49</td></tr>
<tr><td>バ イ ブ ロ ハ ン マ</td><td>60kW</td><td>機－20</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃 料 消 費 量→ 82
機械損料１名称→バイブロハンマ60kW
機械損料１数量→1.19
機械損料２名称→クローラクレーン
油圧駆動式ウインチ
ラチスジブ型50～55ｔ吊
機械損料２数量→1.19</td></tr>
<tr><td>発　動　発　電　機</td><td>排出ガス対策型
(第１次基準値)
ディーゼルエンジン駆動
60kVA
300kVA</td><td>機－16</td><td>燃 料 消 費 量→下記のとおりとする。
継 手 内 モ ル タ ル→ 49
継 手 内 止 水 材→ 58
鋼 管 矢 板 切 断 撤 去→311
賃 料 数 量→1.3</td></tr>
</table>
</td>
<td></td></tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛
p．２８３

①　コンクリート工

1.　適　用　範　囲

本資料は，次表に示す一般的な構造物のコンクリート打設に適用する。
ダムコンクリート，トンネル覆工コンクリート，コンクリート舗装，消波根固めブロック，コンクリート桁及び軽量コンクリートの特殊コンクリート打設，並びに橋梁床版の養生工には適用しない。
なお，橋台・橋脚，擁壁，函渠，共同溝等の構造物については，別途資料による。

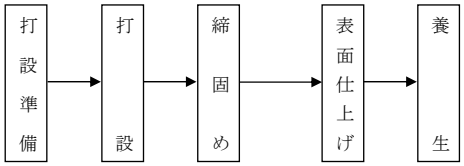


表1.1　コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無　筋　構　造　物	マッシブな構造物，比較的単純な鉄筋を有する構造物，均しコンクリート等
鉄　筋　構　造　物	水路，水門，ポンプ場下部工，桟橋上部コンクリート，橋梁床版，壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小　型　構　造　物	コンクリート断面積が1m^{2}以下の連続している側溝，笠コンクリート等，コンクリート量が1m^{3}以下の点在する集水桝，照明基礎，標識基礎等

p．２８４

4.　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設

４－２　機種の選定
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設の標準機種は，次表とする。

表4.2　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設の標準機種

機　　種	規　　格
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m^3／h

①　コンクリート工

1.　適　用　範　囲

本資料は，次表に示す一般的な構造物のコンクリート打設に適用する。
ダムコンクリート，トンネル覆工コンクリート，コンクリート舗装，消波根固めブロック，コンクリート桁及び軽量コンクリートの特殊コンクリート打設，並びに橋梁床版の養生工には適用しない。
なお，橋台・橋脚，擁壁，函渠，共同溝等の構造物については，別途資料による。

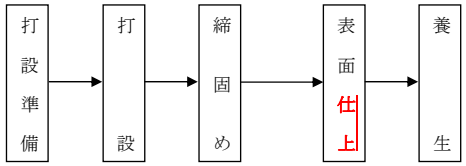


表1.1　コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無　筋　構　造　物	マッシブな構造物，比較的単純な鉄筋を有する構造物，均しコンクリート等
鉄　筋　構　造　物	水路，水門，ポンプ場下部工，桟橋上部コンクリート，橋梁床版，壁高欄等の鉄筋量の多い構造物
小　型　構　造　物	コンクリート断面積が1m^{2}以下の連続している側溝，笠コンクリート等，コンクリート量が1m^{3}以下の点在する集水桝，照明基礎，標識基礎等

4.　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設

４－２　機種の選定
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設の**機械・規格は次表を標準とする。**

表4.2　無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設の**機種の選定**

機　械　名	規　　格
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m^3／h

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．２８５			

現　行

5.　無筋・鉄筋構造物人力打設

無筋・鉄筋構造物人力打設歩掛は，次表とする。

表5.1　無筋・鉄筋構造物人力打設歩掛

（10m³当り）

名　　称	単位	数量
世　　話　　役	人	0.57
特　殊　作　業　員	〃	0.79
普　通　作　業　員	〃	1.25
諸　雑　費　率	%	7

（注）1.　人力運搬車による小運搬作業を必要とする場合は，小運搬距離15m以下で，普通作業員1.3人／10m³を加算する。

2.　上表には，シュート・ホッパの架設，移設等の作業を含む。

3.　諸雑費は，シュート・ホッパ・バイブレータ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

6.　小型構造物クレーン車打設

６－１　機種の選定

小型構造物クレーン車打設の標準機種は，トラッククレーンとし現場状況によりクローラクレーンを選定することができる。

表6.1　小型構造物クレーン車打設範囲

名　　称	規　　格	0.6m³バケット	
		打　設　範　囲	
		打　設　高　さ	水平打設距離
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型16t吊	約17m以下	約17m以下
	油圧伸縮ジブ型20t吊	約25m以下	約18m以下
	油圧伸縮ジブ型25t吊	約25m以下	約20m以下
	油圧伸縮ジブ型35t吊	約28m以下	約20m以下
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50t吊	―	約30m以下

（注）　クローラクレーンを使用する場合は，現場条件から打設高さを検討し，適当なブーム長さを設定する。

改　正

5.　無筋・鉄筋構造物人力打設

無筋・鉄筋構造物人力打設歩掛は，次表とする。

表5.1　無筋・鉄筋構造物人力打設歩掛

（10m³当り）

名　　称	単位	数量
世　　話　　役	人	0.57
特　殊　作　業　員	〃	0.79
普　通　作　業　員	〃	1.25
諸　雑　費　率	%	7

（注）1.　人力運搬車による**現場内小運搬**を必要とする場合は，**運搬距離**15m以下で，普通作業員1.3人／10m³を加算する。

2.　上表には，シュート・ホッパの架設，移設等の作業を含む。

3.　諸雑費は，シュート・ホッパ・バイブレータ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

6.　小型構造物クレーン車打設

６－１　機種の選定

小型構造物クレーン車打設の標準機種は，トラッククレーンとし現場状況によりクローラクレーンを選定することが**出来る**。

表6.1　小型構造物クレーン車打設範囲

機　械　名	規　　格	0.6m³バケット	
		打　設　範　囲	
		打　設　高　さ	水平打設距離
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型16t吊	約17m以下	約17m以下
	油圧伸縮ジブ型20t吊	約25m以下	約18m以下
	油圧伸縮ジブ型25t吊	約25m以下	約20m以下
	油圧伸縮ジブ型35t吊	約28m以下	約20m以下
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50t吊	―	約30m以下

（注）　クローラクレーンを使用する場合は，現場条件から打設高さを検討し，適当なブーム長さを設定する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
p．２８７</td>
<td>
9.　養生工（特殊養生）
９－２　特殊養生工
９－２－２　特殊養生工（ジェットヒータ養生）
（1）　機種の選定
機種・規格は，次表を基準とする。

表9.2　機種の選定
<table>
<tr><th>機　　種</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>ジェットヒータ</td><td>126ＭＪ（30,100kcal）</td></tr>
</table>
</td>
<td>
9.　養生工（特殊養生）
９－２　特殊養生工
９－２－２　特殊養生工（ジェットヒータ養生）
（1）　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表9.2　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>ジェットヒータ</td><td>126ＭＪ（30,100kcal）</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
型　枠　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 p．２９０

② 型 枠 工

3. 施　工　歩　掛

３－１　一般型枠の施工歩掛

一般型枠の製作・設置・撤去にかかる施工歩掛は，次表とする。

表3.1　施 工 歩 掛　（100m²当り）

名　　称	単 位	鉄筋・無筋構造物	小型構造物
世　話　役	人	3.1	3.5
型　枠　工	〃	15.7	13.5
普通作業員	〃	10.0	11.1
諸雑費率	%	23	15

（注）1.　上記歩掛は，水抜パイプの設置，はく離剤塗布及びケレン作業を含むものであるが，水抜パイプの有無に関わらず適用できる。
2.　上記歩掛は，半径5m以下の円形部分には適用しない。
3.　諸雑費は，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　水抜パイプ材料は，必要量を別途計上する。

p．２９１

３－２　合板円形型枠の施工歩掛

半径５m以下の合板円形型枠の製作・設置・撤去にかかる施工歩掛は，次表とする。

表3.2　施 工 歩 掛　（100m²当り）

名　　称	単 位	鉄筋・無筋構造物
世　話　役	人	4.4
型　枠　工	〃	20.6
普通作業員	〃	17.5
諸雑費率	%	14

（注）1.　上記歩掛は，水抜パイプの設置，はく離剤塗布及びケレン作業を含むものであるが，水抜パイプの有無に関わらず適用できる。
2.　諸雑費は，型枠用合板，型枠用金物，組立支持材，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　水抜パイプ材料は，必要量を別途計上する。

② 型 枠 工

3. 施　工　歩　掛

３－１　一般型枠の施工歩掛

一般型枠の製作・設置・撤去にかかる施工歩掛は，次表とする。

表3.1　施 工 歩 掛　（100m²当り）

名　　称	単 位	鉄筋・無筋構造物	小型構造物
世　話　役	人	3.1	3.5
型　枠　工	〃	15.7	13.5
普通作業員	〃	10.0	11.1
諸雑費率	%	23	15

（注）1.　上記歩掛は，水抜パイプの設置，はく離剤塗布及びケレン作業を含むものであるが，水抜パイプの有無に**かかわらず**適用**出来る**。
2.　上記歩掛は，半径5m以下の円形部分には適用しない。
3.　諸雑費は，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　水抜パイプ材料は，必要量を別途計上する。

３－２　合板円形型枠の施工歩掛

半径５m以下の合板円形型枠の製作・設置・撤去にかかる施工歩掛は，次表とする。

表3.2　施 工 歩 掛　（100m²当り）

名　　称	単 位	鉄筋・無筋構造物
世　話　役	人	4.4
型　枠　工	〃	20.6
普通作業員	〃	17.5
諸雑費率	%	14

（注）1.　上記歩掛は，水抜パイプの設置，はく離剤塗布及びケレン作業を含むものであるが，水抜パイプの有無に**かかわらず**適用**出来る**。
2.　諸雑費は，型枠用合板，型枠用金物，組立支持材，はく離剤及び電気ドリル，電動ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械に要する費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　水抜パイプ材料は，必要量を別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.293 (6・①・1)	**6章. 仮　設　工** **①　鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工・油圧圧入引抜工）** **1　バイブロハンマ工** 1－1　適　用　範　囲 電動式バイブロハンマ，油圧式可変超高周波型バイブロハンマ（以下「油圧式バイブロハンマ」という）による鋼矢板・H形鋼の打込み（ウォータージェット併用施工を含む）及び引抜きの陸上施工に適用する。 なお，陸上施工とは，クレーンを陸上に設置して行う施工のことで，次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む） ・鋼矢板・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部	**6章. 仮　設　工** **①　鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工・油圧圧入引抜工）** **①−1　バイブロハンマ工** **1.　適　用　範　囲** 電動式バイブロハンマ，油圧式可変超高周波型バイブロハンマ（以下「油圧式バイブロハンマ」という）による鋼矢板・H形鋼の打込み（ウォータージェット併用施工を含む）及び引抜きの陸上施工に適用する。 なお，陸上施工とは，クレーンを陸上に設置して行う施工のことで，次の形態が該当する。 ・クレーンの設置場所：陸上（桟橋上等を含む） ・鋼矢板・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部 また，鋼矢板型式毎の打込長（引抜長）の適用範囲は，表1.1～表1.3のとおりとし，これにより難い場合は，別途考慮する。 （1）打込み（電動式バイブロハンマ） **表1.1　打　込　長（m）**	

鋼矢板種類		普通					広幅			広幅（ハット型）	
鋼矢板型式		ⅠA型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	6以下	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウォータージェット併用施工	－	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

H形鋼型式		H200	H250	H300	H350	H400
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	12以下	15以下	25以下	25以下	25以下
	ウォータージェット併用施工	15以下	19以下	25以下	25以下	25以下

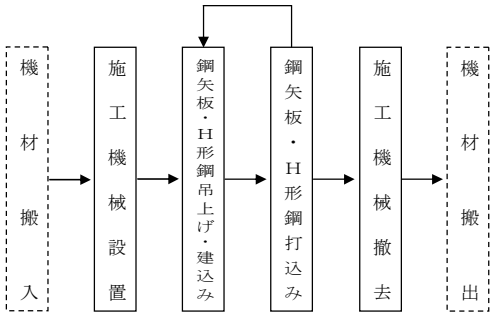
（2）打込み（油圧式バイブロハンマ）

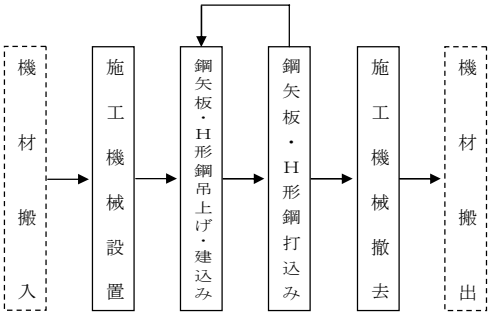
表1.2　打　込　長（m）

鋼矢板種類		普通					広幅			広幅（ハット型）	
鋼矢板型式		ⅠA型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	－	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウォータージェット併用施工	－	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

H形鋼型式		H200	H250	H300	H350	H400
打込長（m）	バイブロハンマ単独施工	6以下	15以下	25以下	25以下	25以下
	ウォータージェット併用施工	－	19以下	25以下	25以下	25以下

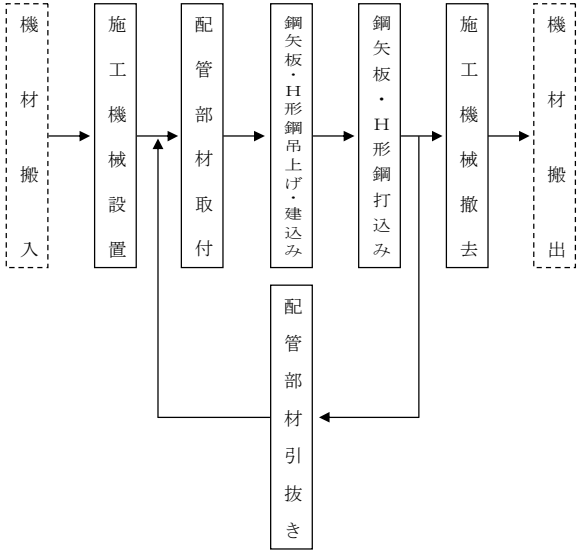
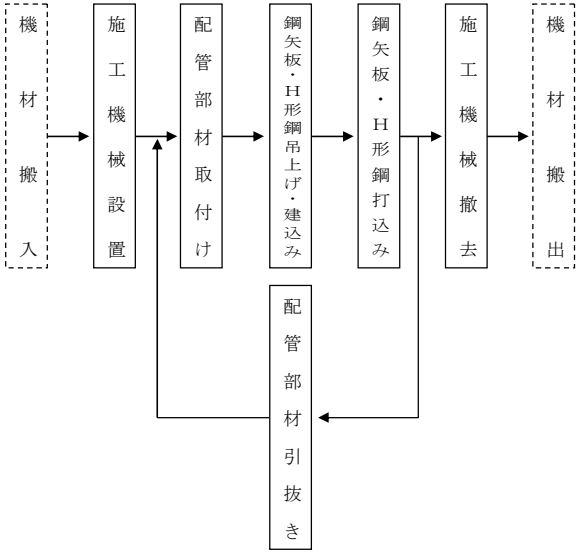
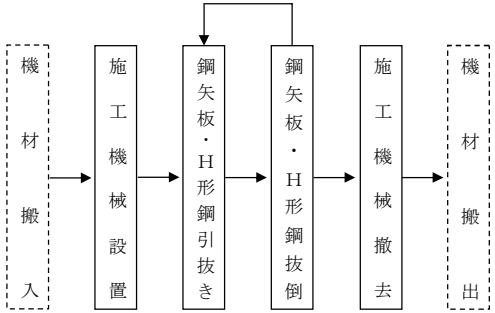
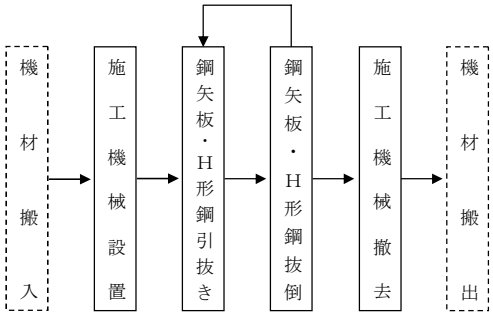
土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.293
(6・①・1)</td><td>
１－２　施　　工　　概　　要
施工フローは，下記を標準とする。
１－２－１　打込み


※導材（ガイド）及び敷鉄板の施工を含む。
</td><td>
（3）引抜き（電動式バイブロハンマ，油圧式バイブロハンマ）
表1.3　引　抜　長（m）
<table>
<tr><th></th><th>電動式バイブロハンマ</th><th>油圧式バイブロハンマ</th></tr>
<tr><td>鋼　矢　板
H　形　鋼</td><td>25 以下</td><td>25 以下</td></tr>
</table>
2.　施　　工　　概　　要
２－１　施 工 フ ロ ー
施工フローは，下記を標準とする。
（1）打込み


※導材（ガイド）及び敷鉄板の施工を含む。
</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.293 (6・①・1)	１－２－２　打込み（ウォータージェット併用施工）  ※導材（ガイド）及び敷鉄板の施工を含む。	（2）打込み（ウォータージェット併用施工）  ※導材（ガイド）及び敷鉄板の施工を含む。	
P.294 (6・①・2)	１－２－３　引抜き  ※敷鉄板の施工を含む。 （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	（3）引抜き  ※敷鉄板の施工を含む。 （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

P.294
(6・①・2)

１－３　機　種　の　選　定

１－３－１　バイブロハンマの規格

鋼矢板，H形鋼の打込み，引抜きに使用するバイブロハンマの規格は，次表を標準とする。
なお，ハット形鋼矢板の打込みに使用するバイブロハンマは，フランジ把持式の専用チャック装備を標準とする。

（1）　打込み

ａ）　電動式バイブロハンマ

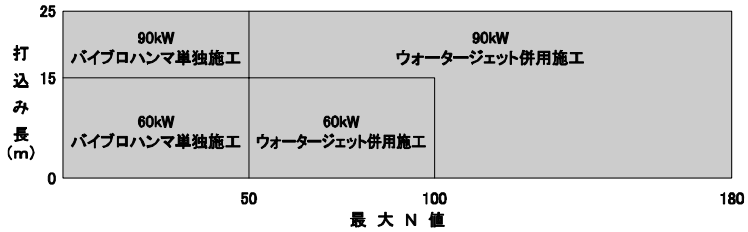


表1.1　機 種 選 定

施　工　方　法		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最　大　N　値		Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込み長	15m以下	60kW		90kW
	25m以下	90kW		
杭　打　ち　用 ウォータージェット		―	14.7MPa　325ℓ/min×２台 (14.7MPa　325ℓ/min×１台)(注)1.	

（注）　1.　杭打ち用ウォータージェット(　)書きはNmax＜50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。

2.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，式3.1により換算N値を求めたうえで適用する。

$$換算N値 = \frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）} \quad ……式3.1$$

3.　打込み長は，地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込み長であり，鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

4.　本歩掛の適用範囲は，表1.2のとおりとするが，これにより難い場合は別途考慮する。

改正

3.　施　工　歩　掛

３－１　機 種 の 選 定

（1）バイブロハンマの規格

鋼矢板，H形鋼の打込み，引抜きに使用するバイブロハンマの規格は，次表を標準とする。
なお，ハット形鋼矢板の打込みに使用するバイブロハンマは，フランジ把持式の専用チャック装備を標準とする。

1）　打込み（電動式バイブロハンマ）

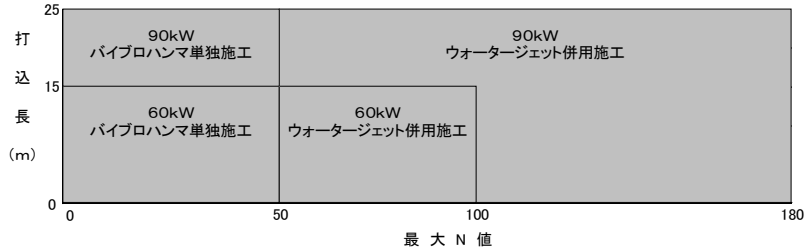


図3－1　電動式バイブロハンマ 機種の選定範囲

表3.1　機 種 の 選 定（電動式バイブロハンマ）

施　工　方　法		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最　大　N　値		Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込長	15m以下	60kW		90kW
	25m以下	90kW		
杭　打　ち　用 ウォータージェット		―	14.7MPa　325ℓ/min×２台 (14.7MPa　325ℓ/min×１台)(注1)	

（注）　1.　杭打ち用ウォータージェット(　)書きはNmax＜50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。

2.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，式3.1により換算N値を求めたうえで適用する。

$$換算N値 = \frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）} \quad ……式3.1$$

3.　打込長は，地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込長であり，鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ：P.295 (6・①・3)

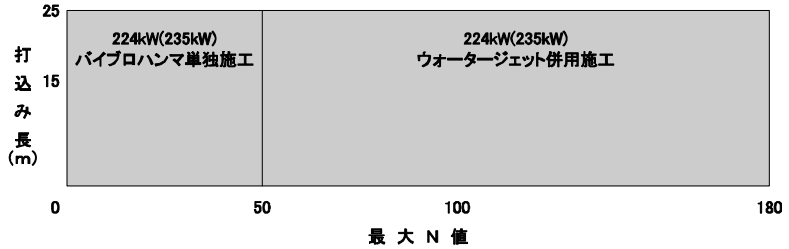
現　行

表1.2　打 込 み 長（m）

鋼矢板種類		普通					広幅			広幅（ハット型）	
鋼矢板型式		ⅠA型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込み長（m）	バイブロハンマ単独施工	6以下	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウォータージェット併用施工	－	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

H形鋼型式		H200	H250	H300	H350	H400
打込み長（m）	バイブロハンマ単独施工	12以下	15以下	25以下	25以下	25以下
	ウォータージェット併用施工	15以下	19以下	25以下	25以下	25以下

b）　油圧式バイブロハンマ



※（　）書きは，ハット形鋼矢板の場合。

表1.3　機 種 選 定

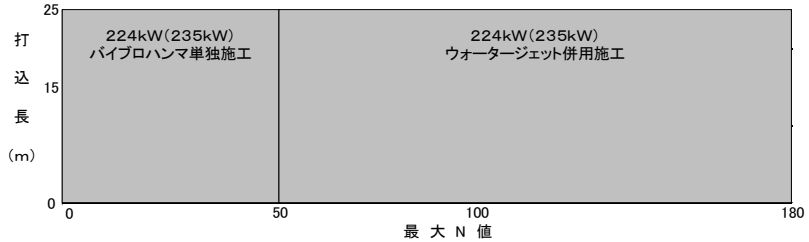
施工方法		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値		Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込み長	25m以下	224ｋW（235ｋW）		
杭打ち用ウォータージェット		—	14.7MPa　325ℓ/min×２台 (14.7MPa　325ℓ/min×１台)(注)1.	

(注)　1.　打込み長（　）書きは，ハット形鋼矢板の場合に選定する。
2.　杭打ち用ウォータージェット（　）書きはNmax＜50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
3.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，式3.1により換算N値を求めたうえで適用する。
4.　打込み長は，地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込み長であり，鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。
5.　本歩掛の適用範囲は，表1.4のとおりとするが，これにより難い場合は別途考慮する。

改　正

1－1　適用範囲に移行

2）　打込み（油圧式バイブロハンマ）



※（　）書きは，ハット形鋼矢板の場合。

図3－2　油圧式バイブロハンマ 機種の選定範囲

表3.2　機 種 の 選 定（油圧式バイブロハンマ）

施工方法		バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値		Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込長	25m以下	排出ガス対策型（第１次基準値）224ｋW 排出ガス対策型（第２次基準値）（235ｋW）(注1)		
杭打ち用ウォータージェット		—	14.7MPa　325ℓ/min×２台 (14.7MPa　325ℓ/min×１台)（注2）	

(注)　1.　打込長（　）書きは，ハット形鋼矢板の場合に選定する。
2.　杭打ち用ウォータージェット（　）書きはNmax＜50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
3.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，式3.1により換算N値を求めたうえで適用する。
4.　打込長は，地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込長であり，鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ ／ 現　行 ／ 改　正 ／ 摘　要

P.295
(6・①・3)

表1.4　打 込 み 長（m）

鋼矢板種類		普通					広幅			広幅（ハット型）	
鋼矢板型式		ⅠA型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込み長（m）	バイブロハンマ単独施工	－	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウォータージェット併用施工	－	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

H形鋼型式		H200	H250	H300	H350	H400
打込み長（m）	バイブロハンマ単独施工	6以下	15以下	25以下	25以下	25以下
	ウォータージェット併用施工	－	19以下	25以下	25以下	25以下

P.296
(6・①・4)

（２）引抜き
引抜き作業に使用する機種は，Ｎ値に係わらず次表のとおりとする。

表1.5　引抜き作業の機種・規格

	電動式バイブロハンマ		油圧式バイブロハンマ	
	引抜き長	規格	引抜き長	規格
鋼矢板 H形鋼	25m以下	60ｋW	25m以下	224ｋW

（注）1.　上表は，広幅鋼矢板（Ⅱw，Ⅲw，Ⅳw）及びハット形鋼矢板（10H，25H）には適用しない。
2.　引抜き長は，地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の引抜き長であり，鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

１－３－２　付属機械

（１）バイブロハンマの付属機械の機種・規格は，次表を標準とするが現場条件により次表により難い場合は，施工上必要な機種・規格を計上する。

表1.6　付属機械の機種・規格

バイブロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式バイブロハンマ	打込み（WJ併用施工を含む）・引抜き	クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型50～55ｔ吊
油圧式バイブロハンマ	打込み（WJ併用施工を含む）		
	引抜き	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型25ｔ吊

（注）現場条件により汚濁処理が必要な場合は，別途計上する。

１－１　適用範囲に移行

３）引抜き
引抜作業に使用する機械・規格は，Ｎ値にかかわらず次表のとおりとする。

表3.3　引抜作業の機種の選定

	電動式バイブロハンマ		油圧式バイブロハンマ	
	引抜長	規格	引抜長	規格
鋼矢板 H形鋼	25m以下	60ｋW	25m以下	排出ガス対策型 （第１次基準値） 224ｋW

（注）1.　上表は，広幅鋼矢板（Ⅱw，Ⅲw，Ⅳw）及びハット形鋼矢板（10H，25H）には適用しない。
2.　引抜長は，地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の引抜長であり，鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。

（２）付属機械
バイブロハンマの付属機械の機械・規格は，次表を標準とするが，現場条件により次表により難い場合は，施工上必要な機械・規格を計上する。

表3.4　付属機械の機種の選定

バイブロハンマ種別	施工内容	機械名	規格
電動式バイブロハンマ	打込み（ＷＪ併用施工を含む）・引抜き	クローラクレーン	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊
油圧式バイブロハンマ	打込み（ＷＪ併用施工を含む）		
	引抜き	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注）現場条件により汚濁処理が必要な場合は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ ／ 現　行 ／ 改　正 ／ 摘　要

P.296
(6・①・4)

1－4　編　成　人　員

（1）　鋼矢板，H形鋼の打込み，引抜き作業の編成人員は，次表を標準とする。

表1.7　打込み，引抜きの編成人員　（人）

項　目	世話役	とび工	普通作業員	溶接工
バイブロハンマ単独施工（打込み，引抜き）	1	2	1	－
ウォータージェット併用施工	1	2	1	1

P.297
(6・①・5)

1－5　日当り施工枚数

1－5－1　打込み

鋼矢板，H形鋼の１日当り打込み枚数及び本数（N）は表1.8～1.13による。

（1）　電動式バイブロハンマによる施工（Nmax＜50）

表1.8　日当り施工枚（本）数（N）　［枚（本）／日］

型式 ／ 打込み長(m)	ⅠA型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
2以下	57	56	55	54	52	55	53	52	53	51	56	54	52	49	47
4以下	51	49	47	44	40	46	43	39	42	39	48	44	41	36	32
6以下	47	43	40	37	32	40	36	32	35	31	43	38	34	28	25
9以下		38	35	31	26	34	30	26	29	25	37	32	28	22	19
12以下		33	29	26	21	29	25	21	24	20	32	27	23	18	15
15以下		29	26	22	18	25	21	18	20	17		23	19	15	12
19以下			24	21	16		20	16		16			18	14	11
23以下				18	14			14					15	12	9
25以下				16	13			13					14	10	8

（注）　施工枚数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

3－2　日当り編成人員

鋼矢板，H形鋼の打込・引抜作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.5　打込・引抜作業の日当り編成人員　（人）

項　目	世話役	とび工	普通作業員	溶接工
バイブロハンマ単独施工（打込み，引抜き）	1	2	1	－
ウォータージェット併用施工	1	2	1	1

3－3　日当り施工枚（本）数

（1）　打込み

鋼矢板，H形鋼の１日当り打込枚数及び本数（N）は表3.6～3.11による。

1）　電動式バイブロハンマによる施工（Nmax＜50）

表3.6　日当り施工枚（本）数（N）　［枚（本）／日］

型式 ／ 打込長(m)	ⅠA型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
2以下	57	56	55	54	52	55	53	52	53	51	56	54	52	49	47
4以下	51	49	47	44	40	46	43	39	42	39	48	44	41	36	32
6以下	47	43	40	37	32	40	36	32	35	31	43	38	34	28	25
9以下		38	35	31	26	34	30	26	29	25	37	32	28	22	19
12以下		33	29	26	21	29	25	21	24	20	32	27	23	18	15
15以下		29	26	22	18	25	21	18	20	17		23	19	15	12
19以下			24	21	16		20	16		16			18	14	11
23以下				18	14			14					15	12	9
25以下				16	13			13					14	10	8

（注）　施工枚（本）数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ

P.297
(6・①・5)

現　行

（2） 油圧式バイブロハンマによる施工（Nmax＜50）

表1.9 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
2以下	56	55	53	51	55	53	51	52	50	56	54	52	49	46
4以下	48	46	43	39	45	42	38	41	37	48	44	40	35	31
6以下	42	39	36	31	39	35	31	34	30	42	37	33	27	24
9以下	37	33	30	25	33	29	25	28	24		31	27	21	18
12以下	31	28	25	20	28	24	20	23	19		26	22	17	14
15以下	28	25	21	17	24	20	17	19	16		22	18	14	12
19以下		21	18	14		17	14		13			16	12	10
23以下			16	12			12					13	10	8
25以下			14	11			11					12	9	7

（注） 施工枚数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

改　正

2） 油圧式バイブロハンマによる施工（Nmax＜50）

表3.7 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
2以下	56	55	53	51	55	53	51	52	50	56	54	52	49	46
4以下	48	46	43	39	45	42	38	41	37	48	44	40	35	31
6以下	42	39	36	31	39	35	31	34	30	42	37	33	27	24
9以下	37	33	30	25	33	29	25	28	24		31	27	21	18
12以下	31	28	25	20	28	24	20	23	19		26	22	17	14
15以下	28	25	21	17	24	20	17	19	16		22	18	14	12
19以下		21	18	14		17	14		13			16	12	10
23以下			16	12			12					13	10	8
25以下			14	11			11					12	9	7

（注） 施工枚（本）数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ

現　行

P.298
(6・①・6)

（3） 電動式バイブロハンマとウォータージェット併用施工

表1.10 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
2以下	64 (68)	62 (67)	60 (65)	56 (62)	62 (66)	59 (65)	56 (62)	59 (64)	55 (62)	64 (68)	61 (65)	58 (63)	52 (60)	49 (57)
4以下	40 (44)	38 (43)	35 (41)	31 (38)	37 (43)	34 (40)	31 (38)	34 (40)	30 (37)	40 (44)	36 (41)	33 (39)	28 (35)	25 (32)
6以下	29 (33)	27 (32)	25 (30)	22 (27)	27 (31)	24 (29)	22 (27)	24 (29)	21 (26)	29 (33)	25 (30)	23 (28)	19 (25)	17 (22)
9以下	22 (25)	20 (24)	18 (22)	16 (20)	20 (24)	18 (22)	16 (20)	17 (21)	15 (19)	21 (25)	19 (23)	17 (21)	14 (18)	12 (16)
12以下	17 (19)	15 (18)	14 (17)	12 (15)	15 (18)	13 (17)	12 (15)	13 (16)	11 (15)	16 (19)	14 (17)	13 (16)	10 (14)	9 (12)
15以下	13 (16)	12 (15)	11 (14)	9 (12)	12 (15)	11 (14)	9 (12)	10 (13)	9 (12)	13 (16)	11 (14)	10 (13)	8 (11)	7 (10)
19以下		11 (13)	10 (12)	8 (10)		9 (11)	8 (10)	9 (11)	8 (10)		10 (12)	9 (11)	7 (9)	6 (8)
23以下			8 (10)	7 (9)			7 (9)		6 (8)			7 (9)	6 (8)	5 (7)
25以下			7 (9)	6 (8)			6 (8)		6 (7)			6 (8)	5 (7)	4 (6)

（注） 1. 凡例
上段：50≦Nmax＜100
下段（ ）書き：Nmax＜50で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
2. 施工枚数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

改　正

3） 電動式バイブロハンマとウォータージェット併用施工

表3.8 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
2以下	64 (68)	62 (67)	60 (65)	56 (62)	62 (66)	59 (65)	56 (62)	59 (64)	55 (62)	64 (68)	61 (65)	58 (63)	52 (60)	49 (57)
4以下	40 (44)	38 (43)	35 (41)	31 (38)	37 (43)	34 (40)	31 (38)	34 (40)	30 (37)	40 (44)	36 (41)	33 (39)	28 (35)	25 (32)
6以下	29 (33)	27 (32)	25 (30)	22 (27)	27 (31)	24 (29)	22 (27)	24 (29)	21 (26)	29 (33)	25 (30)	23 (28)	19 (25)	17 (22)
9以下	22 (25)	20 (24)	18 (22)	16 (20)	20 (24)	18 (22)	16 (20)	17 (21)	15 (19)	21 (25)	19 (23)	17 (21)	14 (18)	12 (16)
12以下	17 (19)	15 (18)	14 (17)	12 (15)	15 (18)	13 (17)	12 (15)	13 (16)	11 (15)	16 (19)	14 (17)	13 (16)	10 (14)	9 (12)
15以下	13 (16)	12 (15)	11 (14)	9 (12)	12 (15)	11 (14)	9 (12)	10 (13)	9 (12)	13 (16)	11 (14)	10 (13)	8 (11)	7 (10)
19以下		11 (13)	10 (12)	8 (10)		9 (11)	8 (10)	9 (11)	8 (10)		10 (12)	9 (11)	7 (9)	6 (8)
23以下			8 (10)	7 (9)			7 (9)		6 (8)			7 (9)	6 (8)	5 (7)
25以下			7 (9)	6 (8)			6 (8)		6 (7)			6 (8)	5 (7)	4 (6)

（注） 1. 凡例
上段：50≦Nmax＜100
下段（ ）書き：Nmax＜50で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
2. 施工枚（本）数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.298 (6・①・6)			

現　行

（4） 電動式バイブロハンマとウォータージェット併用施工（100≦Nmax≦180）

表1.11 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
２以下	58	55	52	46	55	50	46	50	45	57	52	48	42	37
４以下	33	31	27	23	30	26	23	26	22	33	28	25	20	17
６以下	23	21	19	15	21	18	15	17	15	23	19	17	13	11
９以下	17	15	13	11	15	13	11	12	10	17	14	12	9	8
12以下	13	11	10	8	11	10	8	9	8	12	10	9	7	6
15以下	10	9	8	6	9	8	6	7	6	10	8	7	5	4
19以下		7	6	5		6	5	6	5		7	6	4	4
23以下			5	4			4		4			5	4	3
25以下			5	4			4		4			4	3	3

（注） 施工枚数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

改　正

4） 電動式バイブロハンマとウォータージェット併用施工（100≦Nmax≦180）

表3.9 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H200	H250	H300	H350	H400
２以下	58	55	52	46	55	50	46	50	45	57	52	48	42	37
４以下	33	31	27	23	30	26	23	26	22	33	28	25	20	17
６以下	23	21	19	15	21	18	15	17	15	23	19	17	13	11
９以下	17	15	13	11	15	13	11	12	10	17	14	12	9	8
12以下	13	11	10	8	11	10	8	9	8	12	10	9	7	6
15以下	10	9	8	6	9	8	6	7	6	10	8	7	5	4
19以下		7	6	5		6	5	6	5		7	6	4	4
23以下			5	4			4		4			5	4	3
25以下			5	4			4		4			4	3	3

（注） 施工枚（本）数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ

P.299
(6・①・7)

現　行

（5） 油圧式バイブロハンマとウォータージェット併用施工

表1.12 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H250	H300	H350	H400
2以下	61 (66)	58 (64)	55 (62)	51 (58)	58 (64)	54 (61)	50 (58)	53 (60)	49 (57)	56 (62)	52 (60)	46 (55)	42 (51)
4以下	36 (42)	34 (40)	31 (37)	27 (34)	33 (39)	30 (36)	26 (33)	29 (36)	26 (33)	31 (38)	28 (35)	23 (30)	20 (27)
6以下	26 (30)	24 (29)	21 (27)	18 (24)	23 (28)	21 (26)	18 (23)	20 (25)	17 (23)	22 (27)	19 (25)	16 (21)	13 (19)
9以下	19 (23)	17 (21)	15 (20)	13 (17)	17 (21)	15 (19)	13 (17)	14 (19)	12 (17)	16 (20)	14 (18)	11 (15)	9 (13)
12以下	14 (17)	13 (16)	11 (15)	10 (13)	13 (16)	11 (14)	9 (13)	11 (14)	9 (12)	12 (15)	10 (14)	8 (11)	7 (10)
15以下	12 (14)	10 (13)	9 (12)	8 (10)	10 (13)	9 (12)	8 (10)	9 (11)	7 (10)	9 (12)	8 (11)	6 (9)	5 (8)
19以下		8 (11)	7 (10)	6 (8)		7 (10)	6 (8)	7 (9)	6 (8)	8 (10)	7 (9)	5 (7)	4 (6)
23以下			6 (8)	5 (7)			5 (7)		5 (7)		5 (7)	4 (6)	4 (5)
25以下			5 (7)	4 (6)			4 (6)		4 (6)		5 (7)	4 (5)	3 (5)

（注） 1. 凡例
上段：50≦Nmax＜100
下段（ ）書き：Nmax＜50で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
2. 施工枚数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

改　正

5） 油圧式バイブロハンマとウォータージェット併用施工

表3.10 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H250	H300	H350	H400
2以下	61 (66)	58 (64)	55 (62)	51 (58)	58 (64)	54 (61)	50 (58)	53 (60)	49 (57)	56 (62)	52 (60)	46 (55)	42 (51)
4以下	36 (42)	34 (40)	31 (37)	27 (34)	33 (39)	30 (36)	26 (33)	29 (36)	26 (33)	31 (38)	28 (35)	23 (30)	20 (27)
6以下	26 (30)	24 (29)	21 (27)	18 (24)	23 (28)	21 (26)	18 (23)	20 (25)	17 (23)	22 (27)	19 (25)	16 (21)	13 (19)
9以下	19 (23)	17 (21)	15 (20)	13 (17)	17 (21)	15 (19)	13 (17)	14 (19)	12 (17)	16 (20)	14 (18)	11 (15)	9 (13)
12以下	14 (17)	13 (16)	11 (15)	10 (13)	13 (16)	11 (14)	9 (13)	11 (14)	9 (12)	12 (15)	10 (14)	8 (11)	7 (10)
15以下	12 (14)	10 (13)	9 (12)	8 (10)	10 (13)	9 (12)	8 (10)	9 (11)	7 (10)	9 (12)	8 (11)	6 (9)	5 (8)
19以下		8 (11)	7 (10)	6 (8)		7 (10)	6 (8)	7 (9)	6 (8)	8 (10)	7 (9)	5 (7)	4 (6)
23以下			6 (8)	5 (7)			5 (7)		5 (7)		5 (7)	4 (6)	4 (5)
25以下			5 (7)	4 (6)			4 (6)		4 (6)		5 (7)	4 (5)	3 (5)

（注） 1. 凡例
上段：50≦Nmax＜100
下段（ ）書き：Nmax＜50で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
2. 施工枚（本）数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.299 (6・①・7)			

（6） 油圧式バイブロハンマとウォータージェット併用施工（100≦Nmax≦180）

表1.13 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H250	H300	H350	H400
２以下	51	48	44	38	47	42	38	41	36	45	40	33	29
４以下	27	24	21	17	24	20	17	20	16	22	19	15	12
６以下	18	16	14	11	16	13	11	13	11	15	12	9	8
９以下	13	12	10	8	11	9	8	9	7	10	9	6	5
12以下	10	9	7	6	8	7	6	7	5	8	6	5	4
15以下	8	7	6	4	7	5	4	5	4	6	5	4	3
19以下		5	5	4		4	4	4	3	5	4	3	2
23以下			4	3			3		3		3	2	2
25以下			3	3			3		2		3	2	2

（注） 施工枚数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

6） 油圧式バイブロハンマとウォータージェット併用施工（100≦Nmax≦180）

表3.11 日当り施工枚（本）数（N） ［枚（本）／日］

型式 / 打込長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型	H250	H300	H350	H400
２以下	51	48	44	38	47	42	38	41	36	45	40	33	29
４以下	27	24	21	17	24	20	17	20	16	22	19	15	12
６以下	18	16	14	11	16	13	11	13	11	15	12	9	8
９以下	13	12	10	8	11	9	8	9	7	10	9	6	5
12以下	10	9	7	6	8	7	6	7	5	8	6	5	4
15以下	8	7	6	4	7	5	4	5	4	6	5	4	3
19以下		5	5	4		4	4	4	3	5	4	3	2
23以下			4	3			3		3		3	2	2
25以下			3	3			3		2		3	2	2

（注） 施工枚（本）数には，導材（ガイド）及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ：P.300 (6・①・8)

現　行

１－５－２　引抜き

鋼矢板，H形鋼の１日当り引抜き枚数及び本数（N）は次表による。

表1.14　日当り施工枚（本）数（N）　［枚（本）／日］

引抜き長（m）	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
引抜き枚（本）数	91	78	68	58	50	43	38	33	30

（注）1.　上表は，広幅鋼矢板（IIw，IIIw，IVw）及びハット形鋼矢板（10H，25H）には適用しない。

2.　鋼矢板・H形鋼を鉛直に吊上げた状態で鋼矢板等を切断する場合については，別途計上する。

１－５－３　諸雑費

諸雑費は，溶接棒，導材（ガイド）賃料，施工機械足場用の敷鉄板賃料，電気溶接機損料，ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒，電気溶接機損料，水中ポンプ損料，水槽及び配管損料），現場内小運搬に関する経費，電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械運転経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表1.15　諸雑費率　(%)

施工区分	バイブロハンマ機種・規格		諸雑費率 普通・広幅鋼矢板 H形鋼	諸雑費率 ハット形鋼矢板
バイブロハンマ単独施工・打込み	電動式	60kW	22	18
		90kW	30	24
	油圧式	224kW(235kW)(注1)	2	1
ウォータージェット併用施工・打込み	電動式	60kW	22(26)(注2)	20(23)(注2)
		90kW	27(32)(注2)	23(27)(注2)
	油圧式	224kW(235kW)(注1)	8(8)(注2)	7(8)(注2)
引抜き	電動式	60kW	19(注3)	－
	油圧式	224kW	0.1(注3)	－

（注）1.　バイブロハンマ機種・規格における（　）書きは，ハット形鋼矢板の場合に適用する。

2.　ウォータージェット併用施工・打込みにおける（　）書きは，Nmax＜50の場合で，転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。

3.　引抜きの諸雑費率は，広幅鋼矢板には適用しない。

改　正

（2）　引抜き

鋼矢板，H形鋼の１日当り引抜枚数及び本数（N）は次表による。

表3.12　日当り施工枚（本）数（N）　［枚（本）／日］

引抜長（m）	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
引抜枚（本）数	91	78	68	58	50	43	38	33	30

（注）1.　上表は，広幅鋼矢板（IIw，IIIw，IVw）及びハット形鋼矢板（10H，25H）には適用しない。

2.　鋼矢板・H形鋼を鉛直に吊上げた状態で鋼矢板等を切断する場合については，別途計上する。

３－４　諸雑費

諸雑費は，溶接棒，導材（ガイド）賃料，施工機械足場用の敷鉄板賃料，電気溶接機損料，ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒，電気溶接機損料，水中ポンプ損料，水槽及び配管損料），現場内小運搬に関する経費，電力に関する経費等の費用であり，労務費及び機械運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.13　諸雑費率　(%)

施工区分	バイブロハンマ規格		諸雑費率 普通・広幅鋼矢板 H形鋼	諸雑費率 ハット形鋼矢板
バイブロハンマ単独施工・打込み	電動式	60kW	22	18
		90kW	30	24
	油圧式	224kW(235kW)(注1)	2	1
ウォータージェット併用施工・打込み	電動式	60kW	22(26)(注2)	20(23)(注2)
		90kW	27(32)(注2)	23(27)(注2)
	油圧式	224kW(235kW)(注1)	8(8)(注2)	7(8)(注2)
引抜き	電動式	60kW	19(注3)	－
	油圧式	224kW	0.1(注3)	－

（注）1.　バイブロハンマ規格における（　）書きは，ハット形鋼矢板の場合に適用する。

2.　ウォータージェット併用施工・打込みにおける（　）書きは，Nmax＜50の場合で，転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。

3.　引抜きの諸雑費率は，広幅鋼矢板には適用しない。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ：P.301 (6・①・9)

現　行

１－６　単　価　表

（１）　バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込み又は引抜き10枚（本）当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表1.7 表1.8, 1.9, 1.14
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表1.1, 1.3, 1.5, 1.6 〃
諸雑費		式	1	表1.15
計				

（注）　N：日当り施工枚数［枚（本）／日］

（２）　バイブロハンマとウォータージェット併用施工による鋼矢板等の打込み10枚（本）当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表1.7 表1.10, 1.11, 1.12, 1.13
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
溶接工		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表1.1, 1.3, 1.6 〃
杭打ち用ウォータージェット運転	14.7MPa 325ℓ/min	〃	$\frac{10}{N}\times$台数	表1.1, 1.3 〃
諸雑費		式	1	表1.15
計				

（注）　N：日当り施工枚数［枚（本）／日］

改　正

4.　単　価　表

（１）　バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込み又は引抜き10枚（本）当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.5 表3.6, 3.7, 3.12
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1, 3.2, 3.3, 3.4 〃
諸雑費		式	1	表3.13
計				

（注）　N：日当り施工枚（本）数［枚（本）／日］

（２）　バイブロハンマとウォータージェット併用施工による鋼矢板等の打込み10枚（本）当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.5 表3.8, 3.9, 3.10, 3.11
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
溶接工		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1, 3.2, 3.4 〃
杭打ち用ウォータージェット運転	14.7MPa 325ℓ/min	〃	$\frac{10}{N}\times$台数	表3.1, 3.2 〃
諸雑費		式	1	表3.13
計				

（注）　N：日当り施工枚（本）数［枚（本）／日］

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ：P.302 (6･①･10)

現　行

（3） 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項	摘要
電動式バイブロハンマ 杭打機	60ｋW 90ｋW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 78 機械損料 1→ バイブロハンマ(単体) 電動式・普通型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型 （油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み 引抜き
電動式バイブロハンマ 杭打機 （ハット形鋼矢板用）	60ｋW 90ｋW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 78 機械損料 1→ バイブロハンマ(単体) 電動式・可変モーメント型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型 （油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み
油圧式バイブロハンマ 杭打機	排出ガス対策型 224ｋW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 478 機械損料 1→ バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型 （油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み
			運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 516 機械損料 1→ バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型 機械損料数量→ 1.2 機械損料 2→ ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 （油圧伸縮ジブ型） 25ｔ吊 機械損料数量→ 1.2	引抜き

改　正

（3） 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項	摘要
電動式バイブロハンマ 杭打機	60ｋW 90ｋW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 78 機械損料 1→ バイブロハンマ(単体) 電動式・普通型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型 （第1次基準値） （油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み 引抜き
電動式バイブロハンマ 杭打機 （ハット形鋼矢板用）	60ｋW 90ｋW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 78 機械損料 1→ バイブロハンマ(単体) 電動式・可変モーメント型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型 （第1次基準値） （油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み
油圧式バイブロハンマ 杭打機	排出ガス対策型 （第1次基準値） 224ｋW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 478 機械損料 1→ バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型 （第1次基準値） （油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み
			運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 516 機械損料 1→ バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型 機械損料数量→ 1.2 機械損料 2→ ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 （第1次基準値） （油圧伸縮ジブ型） 25ｔ吊 機械損料数量→ 1.2	引抜き

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工）

現行基準のページ：P.302 (6･①･10)

現　行

機械名	規格	適用単価表	指定事項	摘要
油圧式バイブロハンマ 杭打機 （ハット形鋼矢板用）	排出ガス対策型 235kW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 496 機械損料 1→ バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み
杭打ち用 ウォータージェット	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機－24	燃料消費量→ 110 機械損料数量→ 1.3	打込み

改　正

機械名	規格	適用単価表	指定事項	摘要
油圧式バイブロハンマ 杭打機 （ハット形鋼矢板用）	排出ガス対策型 （第2次基準値） 235kW	機－20	運転労務数量→ 1.0 燃料消費量→ 496 機械損料 1→ バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型 機械損料数量→ 1.3 機械損料 2→ クローラクレーン 排出ガス対策型（第1次基準値）（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型） 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.3	打込み
杭打ち用 ウォータージェット	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機－24	燃料消費量→ 110 機械損料数量→ 1.3	打込み

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.303 (6･①･11)			

現　行

6章. 仮　設　工

①　鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工・油圧圧入引抜工）

2　油圧圧入引抜工

2－1　適　用　範　囲

油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の圧入（Nmax≦50）及び，引抜きの施工に適用する。

なお，継矢板の施工法は，先行する鋼矢板を圧入後，それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接するものである。

油圧式圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は，500 ㎜を標準とする。

また，鋼矢板型式毎の圧入長（引抜き長）の適用範囲は，表 2.1 のとおりとし，これにより難い場合は，別途考慮する。

表 2.1　圧入長（引抜き長）

鋼矢板の型式			Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	VI_L型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型
圧入長（引抜き長）(m)	圧入	Nmax≦25	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	25 以下	12 以下	25 以下	25 以下
		Nmax≦50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下
	引抜き		12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	－		

（注）1.　圧入長（引抜き長）とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長（引抜き長）であり，鋼矢板長とは異なる。

2.　圧入（Nmax≦50）は，25＜Nmax≦50 の場合，または，Nmax≦25 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に適用する。

改　正

6章. 仮　設　工

①　鋼矢板（H形鋼）工（バイブロハンマ工・油圧圧入引抜工）

①－2　油圧圧入引抜工

1.　適　用　範　囲

油圧式杭圧入引抜機による鋼矢板の圧入（Nmax≦50）及び，引抜きの施工に適用する。

なお，継矢板の施工法は，先行する鋼矢板を圧入後，それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接するものである。

油圧式圧入引抜機の反力チャックのつかみ代は，500 ㎜を標準とする。

また，鋼矢板型式毎の圧入長（引抜長）の適用範囲は，表 1.1 のとおりとし，これにより難い場合は，別途考慮する。

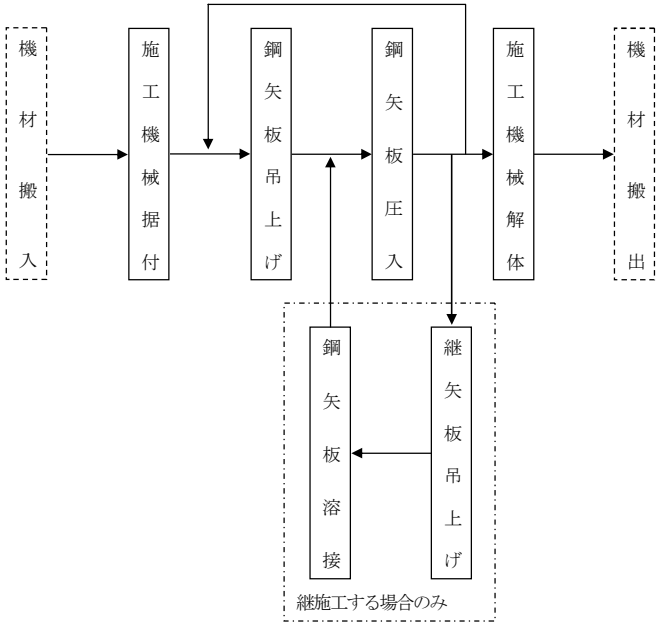
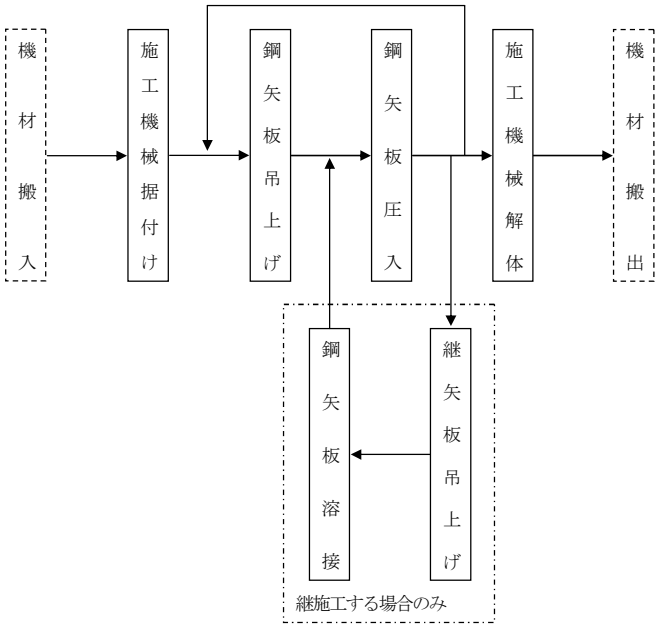
表 1.1　圧入長（引抜長）

鋼矢板の型式			Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V_L型	VI_L型	Ⅱw 型	Ⅲw 型	Ⅳw 型
圧入長（引抜長）(m)	圧入	Nmax≦25	10 以下	15 以下	20 以下	25 以下	25 以下	12 以下	25 以下	25 以下
		Nmax≦50	12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	14 以下	25 以下	25 以下
	引抜き		12 以下	18 以下	20 以下	25 以下	25 以下	－		

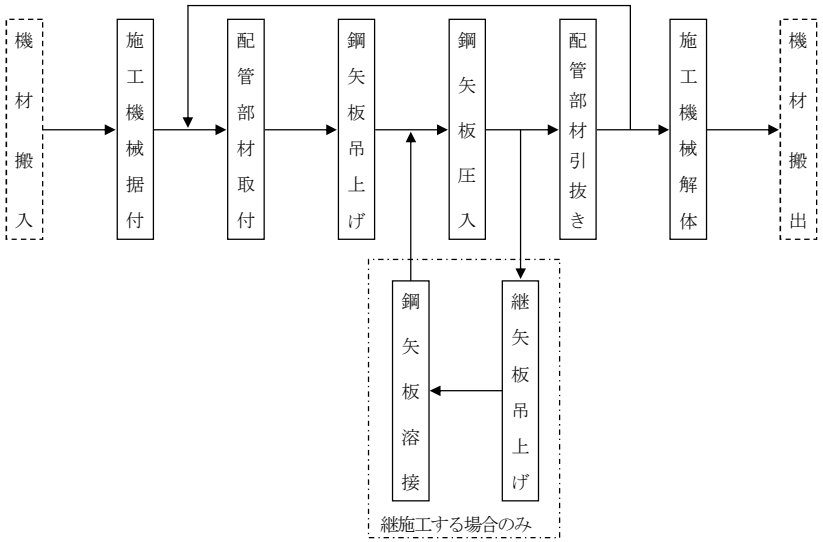
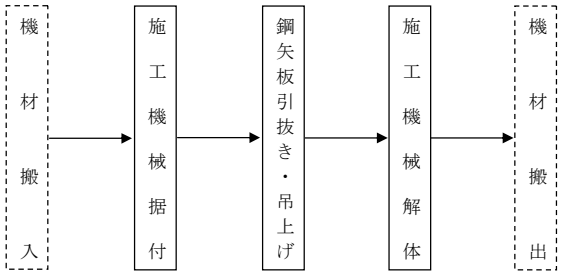
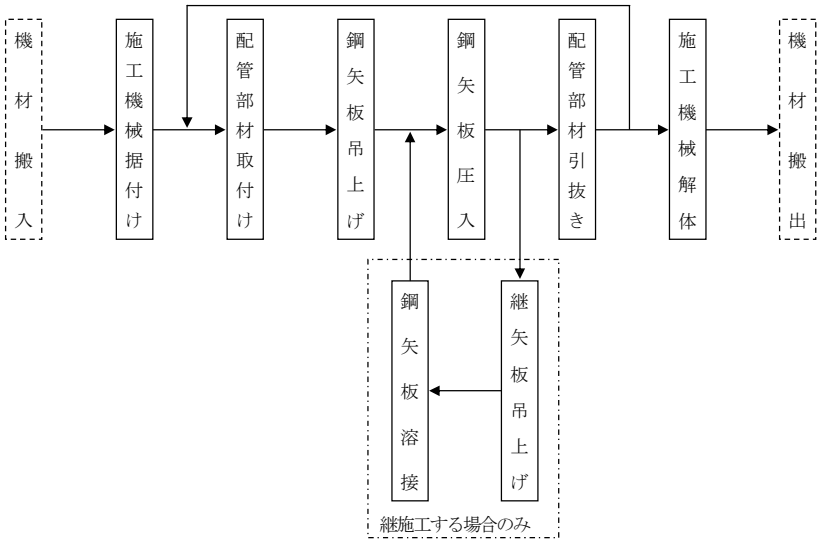
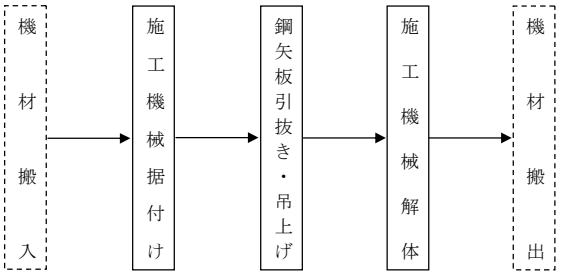
（注）1.　圧入長（引抜き長）とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長（引抜長）であり，鋼矢板長とは異なる。

2.　圧入（Nmax≦50）は，25＜Nmax≦50 の場合，または，Nmax≦25 で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に適用する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.303 (6･①･11)	２－２　施　　工　　概　　要 施工フローは，下記を標準とする。 ２－２－１　圧　　入（Nmax≦25）  ※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。	2.　施　　工　　概　　要 ２－１　施 工 フ ロ ー 施工フローは，下記を標準とする。 （1）　圧　　入（Nmax≦25）  ※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.304 (6･①･12)	2－2－2　圧入（Nmax≦50）  ※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。 2－2－3　引　抜　き  ※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。 (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	（2）　圧入（Nmax≦50）  ※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。 （3）　引　抜　き  ※　施工機械足場用の敷鉄板の施工を含む。 (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ

現　行

P.304
(6･①･12)

２－３　機　種　の　選　定

２－３－１　油圧式杭圧入引抜機

油圧式杭圧入引抜機の機種は，次表を標準とする。

表2.2　機種選定

作業の種類		圧入		引抜き
最大N値		Nmax≦25	Nmax≦50	—
鋼矢板型式	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・V_L・VI_L型	排出ガス対策型（第一次基準値） 圧入力980.7～1471.0kN級 （100～150ｔ級） 引抜力1078.7～1569.1kN級 （110～160ｔ級）		
	Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型	排出ガス対策型（第一次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力980.7～1471.0kN級 （100～150ｔ級） 引抜力1078.7～1569.1kN級 （110～160ｔ級）		—

(注)　圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。

２－３－２　付　属　機　械

油圧式杭圧入引抜機に付属する機械の機種，規格は，次表を標準とする。

P.305
(6･①･13)

表2.3　付属機械の機種規格

作業の種類 / 機種	圧入（Nmax≦25） 引抜き	圧入（Nmax≦50）	備考
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊（注）２		陸上からの施工時のみ
杭打ち用ウォータージェット	－	排出ガス対策型 14.7MPa325ℓ/min	
クレーン付台船	クローラクレーン35～40t吊，台船300t積(注)3		水上からの施工時のみ
引船	鋼製100PS型（注）３		

(注)　1.　圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
3.　水上施工の場合の注意事項
・潜水士船を必要に応じ計上する。
・海上及び港湾工事で，これにより難い場合は別途考慮する。
・クレーン付台船には，圧入（Nmax≦25）時は油圧式杭圧入引抜機，同油圧ユニット，溶接機及び鋼矢板を搭載するものとし，鋼矢板の搭載質量は，230ｔ（圧入（Nmax≦50）時は杭打ち用ウォータージェット，水槽も搭載し，鋼矢板の搭載質量は，210ｔ）以下とする。
4.　現場条件により上表により難い場合は，現場条件に適した規格とする。
5.　濁水処理装置が必要な場合は，別途計上する。

改　正

3.　施　工　歩　掛

３－１　機種の選定

（1）　油圧式杭圧入引抜機

油圧式杭圧入引抜機の規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業の種類		圧入		引抜き
最大N値		Nmax≦25	Nmax≦50	—
鋼矢板型式	Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・V_L・VI_L型	排出ガス対策型（第１次基準値） 圧入力980.7～1471.0kN級 （100～150ｔ級） 引抜力1078.7～1569.1kN級 （110～160ｔ級）		
	Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型	排出ガス対策型（第１次基準値） 広幅鋼矢板用 圧入力980.7～1471.0kN級 （100～150ｔ級） 引抜力1078.7～1569.1kN級 （110～160ｔ級）		—

(注)　圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。

（2）　付　属　機　械

油圧式杭圧入引抜機の付属機械の機械・規格は，次表を標準とする。

表3.2　付属機械の機種の選定

作業の種類 / 機械名	圧入（Nmax≦25） 引抜き	圧入（Nmax≦50）	備考
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊（注）２		陸上からの施工時のみ
杭打ち用ウォータージェット	－	排出ガス対策型（第１次基準値） 14.7MPa 325ℓ/min	
クレーン付台船	クローラクレーン 35～40t吊，台船 300t積（注）３		水上からの施工時のみ
引船	鋼製 100PS型（注）３		

(注)　1.　圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
3.　水上施工の場合の注意事項
・潜水士船を必要に応じ計上する。
・海上及び港湾工事で，これにより難い場合は別途考慮する。
・クレーン付台船には，圧入（Nmax≦25）時は油圧式杭圧入引抜機，同油圧ユニット，溶接機及び鋼矢板を搭載するものとし，鋼矢板の搭載質量は，230ｔ（圧入（Nmax≦50）時は杭打ち用ウォータージェット，水槽も搭載し，鋼矢板の搭載質量は，210ｔ）以下とする。
4.　現場条件により上表により難い場合は，現場条件に適した規格とする。
5.　濁水処理装置が必要な場合は，別途計上する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.305
(6･①･13)

２－４　編　成　人　員

（1）　油圧圧入引抜工の編成人員は，次表を標準とする。

表2.4　編 成 人 員　（人）

作業の種類	世話役	特殊作業員	とび工	溶接工(注)2
圧入（Nmax≦25）	1	1	2	2
圧入（Nmax≦50）	1	1	2	2
引抜き	1	1	2	－

(注)　1.　圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
　　2.　溶接工は継矢板を施工する場合のみ計上する。

（2）　水上施工の１船団に対する船舶作業の編成人員は，次表を標準とする。

P.306
(6･①･14)

表2.5　船舶作業の編成人員　（人）

職種	クレーン付台船	引船
高級船員	1	1

(注)　1.　船員は，休日以外の休止日については，共通仮設費積算基準における準備費で繋船費として計上する。
　　2.　潜水士は，必要に応じて船員と同様な方法で計上する。
　　3.　海上及び港湾工事で，これにより難い場合は別途考慮する。
　　4.　上表は，圧入又は引抜き作業の配置人員であり，搬入，搬出等の回航は共通仮設費積算基準における運搬費で計上する。

２－５　日当り施工枚数

２－５－１　圧入，引抜き（継施工なし）
鋼矢板の圧入及び引抜作業における１日当り施工枚数（N）は，表2.6～2.8による。

（1）　圧　入（Nmax≦25）

表2.6　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

鋼矢板型式＼圧入長(m)	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	62	45	35	28	22	18	15	13	—
V_L・VI_L型	59	41	31	24	19	16	13	11	10
Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型	59	41	31	24	19	15	13	11	9

(注)　1.　圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
　　2.　鋼矢板型式毎の適用範囲は，表2.1による。
　　3.　日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

３－２　日当り編成人員

（1）　油圧圧入引抜工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.3　日当り編成人員　（人）

作業の種類	世話役	特殊作業員	とび工	溶接工(注)2
圧入（Nmax≦25）	1	1	2	2
圧入（Nmax≦50）	1	1	2	2
引抜き	1	1	2	－

(注)　1.　圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
　　2.　溶接工は継矢板を施工する場合のみ計上する。

（2）　水上施工の１船団に対する船舶作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.4　船舶作業の日当り編成人員　（人）

職種	クレーン付台船	引船
高級船員	1	1

(注)　1.　船員は，休日以外の休止日については，共通仮設費積算基準における準備費で繋船費として計上する。
　　2.　潜水士は，必要に応じて船員と同様な方法で計上する。
　　3.　海上及び港湾工事で，上表により難い場合は別途考慮する。
　　4.　上表は，圧入又は引抜作業の配置人員であり，搬入，搬出等の回航は共通仮設費積算基準における運搬費で計上する。

３－３　日当り施工枚数

（1）　圧入，引抜き（継施工なし）
鋼矢板の圧入及び引抜作業における１日当り施工枚数（N）は，表3.5～表3.7による。

1）　圧　入（Nmax≦25）

表3.5　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

鋼矢板型式＼圧入長(m)	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	62	45	35	28	22	18	15	13	—
V_L・VI_L型	59	41	31	24	19	16	13	11	10
Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型	59	41	31	24	19	15	13	11	9

(注)　1.　圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
　　2.　鋼矢板型式毎の適用範囲は，表1.1による。
　　3.　日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ：P.306 (6･①･14)

現　行

（2） 圧　入（Nmax≦50）

表2.7　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

鋼矢板型式＼圧入長(m)	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	41 (42)	30 (33)	24 (27)	19 (22)	16 (18)	13 (15)	11 (13)	9 (11)	— (—)
V_L・VI_L型	40 (41)	29 (31)	23 (25)	18 (20)	14 (16)	12 (14)	10 (12)	8 (10)	8 (9)
Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型	40 (41)	29 (31)	23 (25)	18 (20)	14 (16)	12 (14)	10 (11)	8 (10)	7 (9)

（注）1. 圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
3. 鋼矢板型式毎の適用範囲は，表2.1による。
4. 上段：25＜Nmax≦50
下段（ ）書き：Nmax≦25で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
5. 日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

（3） 引抜き

表2.8　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

鋼矢板型式＼引抜き長(m)	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・V_L・VI_L型	86	70	58	48	40	34	30	25	23

（注）1. 引抜き長とは，地表面より鋼矢板の引抜き長であり，鋼矢板長とは異なる。
2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は，表2.1による。
3. 日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

２－５－２　圧　　入（継施工あり）
鋼矢板１枚につき１箇所継施工（圧入）する場合の１日当り施工枚数（N）は，表2.9～表2.10による。
鋼矢板１枚につき２箇所以上継施工を行う場合は，表2.11の補正係数を，表2.9～表2.10の枚数に乗じて，１日当り継施工枚数を求める。
（注）鋼矢板１枚当りX箇所継ぐ場合の日当り継施工枚数＝N×F（F：補正係数）
なお，日当り継施工枚数については，整数止め（小数点以下四捨五入）とする。

改　正

2） 圧　入（Nmax≦50）

表3.6　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

鋼矢板型式＼圧入長(m)	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型	41 (42)	30 (33)	24 (27)	19 (22)	16 (18)	13 (15)	11 (13)	9 (11)	— (—)
V_L・VI_L型	40 (41)	29 (31)	23 (25)	18 (20)	14 (16)	12 (14)	10 (12)	8 (10)	8 (9)
Ⅱw・Ⅲw・Ⅳw型	40 (41)	29 (31)	23 (25)	18 (20)	14 (16)	12 (14)	10 (11)	8 (10)	7 (9)

（注）1. 圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
3. 鋼矢板型式毎の適用範囲は，表1.1による。
4. 上段：25＜Nmax≦50
下段（ ）書き：Nmax≦25で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
5. 日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

3） 引抜き

表3.7　日当り施工枚数（N）　（枚／日）

鋼矢板型式＼引抜長(m)	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・V_L・VI_L型	86	70	58	48	40	34	30	25	23

（注）1. 引抜き長とは，地表面より鋼矢板の引抜長であり，鋼矢板長とは異なる。
2. 鋼矢板型式毎の適用範囲は，表1.1による。
3. 日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

（2） 圧　　入（継施工あり）
鋼矢板１枚につき１箇所継施工（圧入）する場合の１日当り施工枚数（N）は，表3.8～表3.9による。
鋼矢板１枚につき２箇所以上継施工を行う場合は，表3.10の補正係数を，表3.8～表3.9の枚数に乗じて，１日当り継施工枚数を求める。
（注）鋼矢板１枚当りX箇所継ぐ場合の日当り継施工枚数＝N×F（F：補正係数）
なお，日当り継施工枚数については，整数止め（小数点以下四捨五入）とする。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.307 (6･①･15)			

（1） 圧入継施工（Nmax≦25）

表2.9　日当り継施工枚数（N）　（枚／日）

圧入長(m) 鋼矢板型式	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ型	22	19	17	15	13	—	—	—	—
Ⅲ型	17	16	14	13	11	10	—	—	—
Ⅳ型	15	14	13	12	10	9	9	8	—
V_L型	9	8	8	7	7	6	6	5	5
VI_L型	7	7	6	6	6	5	5	5	4
Ⅱw型	19	17	15	13	11	—	—	—	—
Ⅲw型	15	13	12	11	10	9	8	7	6
Ⅳw型	11	10	9	8	8	7	7	6	5

（注） 1.　圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
2.　鋼矢板型式毎の適用範囲は，表2.1による。
3.　日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

1） 圧入継施工（Nmax≦25）

表3.8　日当り継施工枚数（N）　（枚／日）

圧入長(m) 鋼矢板型式	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ型	22	19	17	15	13	—	—	—	—
Ⅲ型	17	16	14	13	11	10	—	—	—
Ⅳ型	15	14	13	12	10	9	9	8	—
V_L型	9	8	8	7	7	6	6	5	5
VI_L型	7	7	6	6	6	5	5	5	4
Ⅱw型	19	17	15	13	11	—	—	—	—
Ⅲw型	15	13	12	11	10	9	8	7	6
Ⅳw型	11	10	9	8	8	7	7	6	5

（注） 1.　圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
2.　鋼矢板型式毎の適用範囲は，表1.1による。
3.　日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.307 (6･①･15)			

（２） 圧入継施工（Nmax≦50）

表2.10　日当り継施工枚数（N）　（枚／日）

圧入長(m)／鋼矢板型式	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ型	18 (18)	16 (17)	14 (15)	12 (13)	11 (12)	—	—	—	—
Ⅲ型	15 (15)	13 (14)	12 (13)	11 (11)	10 (10)	8 (9)	8 (8)	—	—
Ⅳ型	13 (14)	12 (12)	11 (11)	10 (10)	9 (9)	8 (9)	7 (8)	6 (7)	—
V_L型	8 (8)	7 (8)	7 (7)	6 (7)	6 (6)	5 (6)	5 (5)	4 (5)	4 (5)
VI_L型	7 (7)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	5 (5)	5 (5)	4 (5)	4 (4)	4 (4)
Ⅱw型	17 (17)	15 (15)	13 (13)	11 (12)	9 (10)	8 (9)	—	—	—
Ⅲw型	13 (13)	12 (12)	11 (11)	9 (10)	8 (9)	8 (8)	7 (7)	6 (7)	5 (6)
Ⅳw型	10 (10)	9 (9)	8 (9)	8 (8)	7 (7)	6 (7)	6 (6)	5 (6)	5 (5)

（注） 1. 圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
3. 鋼矢板型式毎の適用範囲は，表2.1による。
4. 上段：25＜Nmax≦50
下段（ ）書き：Nmax≦25で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
5. 日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

（３） 鋼矢板１枚当り継施工箇所数による補正

表2.11　補正係数（F）　（鋼矢板１枚当り２箇所以上継施工を行う場合）

鋼矢板１枚当り継施工箇所数（X）	２箇所	３箇所	４箇所	５箇所
補正係数（F）	0.66	0.50	0.40	0.34

２－５－３　鋼矢板の引抜き・切断
鋼矢板を鉛直に吊上げた状態で，鋼矢板を切断する場合については，別途計上する。

２） 圧入継施工（Nmax≦50）

表3.9　日当り継施工枚数（N）　（枚／日）

圧入長(m)／鋼矢板型式	2以下	4以下	6以下	9以下	12以下	15以下	19以下	23以下	25以下
Ⅱ型	18 (18)	16 (17)	14 (15)	12 (13)	11 (12)	—	—	—	—
Ⅲ型	15 (15)	13 (14)	12 (13)	11 (11)	10 (10)	8 (9)	8 (8)	—	—
Ⅳ型	13 (14)	12 (12)	11 (11)	10 (10)	9 (9)	8 (9)	7 (8)	6 (7)	—
V_L型	8 (8)	7 (8)	7 (7)	6 (7)	6 (6)	5 (6)	5 (5)	4 (5)	4 (5)
VI_L型	7 (7)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	5 (5)	5 (5)	4 (5)	4 (4)	4 (4)
Ⅱw型	17 (17)	15 (15)	13 (13)	11 (12)	9 (10)	8 (9)	—	—	—
Ⅲw型	13 (13)	12 (12)	11 (11)	9 (10)	8 (9)	8 (8)	7 (7)	6 (7)	5 (6)
Ⅳw型	10 (10)	9 (9)	8 (9)	8 (8)	7 (7)	6 (7)	6 (6)	5 (6)	5 (5)

（注） 1. 圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 圧入長とは，地表面よりの鋼矢板の圧入長であり，鋼矢板長とは異なる。
3. 鋼矢板型式毎の適用範囲は，表1.1による。
4. 上段：25＜Nmax≦50
下段（ ）書き：Nmax≦25で，転石等により，やむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
5. 日当り施工枚数には，敷鉄板の施工手間が含まれている。

３） 鋼矢板１枚当り継施工箇所数による補正

表3.10　補正係数（F）　（鋼矢板１枚当り２箇所以上継施工を行う場合）

鋼矢板１枚当り継施工箇所数（X）	２箇所	３箇所	４箇所	５箇所
補正係数（F）	0.66	0.50	0.40	0.34

（３） 鋼矢板の引抜き・切断
鋼矢板を鉛直に吊上げた状態で，鋼矢板を切断する場合については，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ

現　行

２－５－４　油圧式杭圧入引抜機の据付・解体歩掛

据付・解体は，施工前の準備としての施工機械の配置，試運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去作業であり，歩掛は次表とする。

表2.12　据付・解体歩掛

作業の種類	労務（人／回）			組合せ機械運転時間（日／回）	
	世話役	特殊作業員	とび工	油圧式杭圧入引抜機	ラフテレーンクレーン
圧入（Nmax≦25）	0.29	0.29	0.58	0.25	0.30
圧入（Nmax≦50）	0.50	0.50	1.00	0.29	0.45
引抜き	0.19	0.19	0.39	0.13	0.19

（注）1. 圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 本歩掛は，既設鋼矢板，反力架台いずれを使用する場合も適用できる。
3. 本表は，据付・解体１回当りの歩掛である。したがって，１工事で機械１組につき，工事着工時には１回，現場内移設時には移設回数分計上する。
4. 水上施工等で反力架台が設置できない場合には，初期鋼矢板の施工は，バイブロハンマ工により別途積算する。また，引抜きにおいても残鋼矢板の施工はバイブロハンマ工により別途計上する。（初期または残鋼矢板：Ⅱ～Ⅳ型４枚，V_L～VI_L型及びⅡw～Ⅳw型３枚）
なお，クレーン付台船及び引船の運転日数は，世話役の歩掛を「日／回」と読み変えて適用するものとし，回航費用は別途計上する。

２－５－５　諸雑費

諸雑費は，溶接棒，施工機械足場用の敷鉄板賃料，電気溶接機損料，ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒，電気溶接機損料，水中ポンプ損料，水槽及び配管損料），現場内小運搬に関する経費，電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）であり，労務費，賃料及び機械運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表2.13　諸雑費率　(%)

作業の種類	陸上施工		水上施工	
	継施工なし	継施工あり	継施工なし	継施工あり
圧入（Nmax≦25）	1	4	1	3
圧入（Nmax≦50）	8	10	6	8
引抜き	0.1	—		

（注）圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。

改　正

（4）　油圧式杭圧入引抜機の据付・解体歩掛

据付・解体は，施工前の準備としての施工機械の配置，試運転調整等と施工後の施工機械の解体・撤去作業であり，歩掛は次表を標準とする。

表3.11　据付・解体歩掛

作業の種類	労務（人／回）			組合せ機械運転時間（日／回）	
	世話役	特殊作業員	とび工	油圧式杭圧入引抜機	ラフテレーンクレーン
圧入（Nmax≦25）	0.29	0.29	0.58	0.25	0.30
圧入（Nmax≦50）	0.50	0.50	1.00	0.29	0.45
引抜き	0.19	0.19	0.39	0.13	0.19

（注）1. 圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2. 本歩掛は，既設鋼矢板，反力架台いずれを使用する場合も適用できる。
3. 本表は，据付・解体１回当りの歩掛である。したがって，１工事で機械１組につき，工事着工時には１回，現場内移設時には移設回数分計上する。
4. 水上施工等で反力架台が設置できない場合には，初期鋼矢板の施工は，バイブロハンマ工により別途積算する。また，引抜きにおいても残鋼矢板の施工はバイブロハンマ工により別途計上する。（初期または残鋼矢板：Ⅱ～Ⅳ型４枚，V_L～VI_L型及びⅡw～Ⅳw型３枚）
なお，クレーン付台船及び引船の運転日数は，世話役の歩掛を「日／回」と読み変えて適用するものとし，回航費用は別途計上する。

３－４　諸雑費

諸雑費は，溶接棒，施工機械足場用の敷鉄板賃料，電気溶接機損料，ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒，電気溶接機損料，水中ポンプ損料，水槽及び配管損料），現場内小運搬に関する経費，電力に関する経費等の費用（継施工に関する経費は除く）であり，労務費，賃料及び機械運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.12　諸雑費率　(%)

作業の種類	陸上施工		水上施工	
	継施工なし	継施工あり	継施工なし	継施工あり
圧入（Nmax≦25）	1	4	1	3
圧入（Nmax≦50）	8	10	6	8
引抜き	0.1	—		

（注）圧入（Nmax≦50）は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ：P.309 (6･①･17)

現　行

２－６　単　価　表

（１）　鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦25）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表2.4 表2.6
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表2.2 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表2.3 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン35～40ｔ吊 台船300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製100PS 型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	表2.13
計				

(注)　1.　N：日当り施工枚数（枚／日）
　　2.　必要に応じて計上

改　正

4.　単　価　表

（１）　鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦25）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.3 表3.5
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表3.2 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン 35～40ｔ吊 台船 300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製 100PS型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	表3.12
計				

(注)　1.　N：日当り施工枚数（枚／日）
　　2.　必要に応じて計上

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.309 (6･①･17)			

現　行

（2）　鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世　話　役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表2.4 表2.7
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
と　び　工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表2.2 〃
杭打ち用 ウォータージェット運転	排出ガス対策型（第一次基準値） 14.7MPa　325ℓ／min	〃	$\frac{10}{N}$	表2.3 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン35～40ｔ吊 台船300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)3 〃
引　船　運　転	鋼製100PS　型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸　雑　費		式	1	表2.13
計				

（注）1.　本単価表は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2.　N：日当り施工枚数（枚／日）
3.　必要に応じて計上

改　正

（2）　鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世　話　役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.3 表3.6
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
と　び　工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1 〃
杭打ち用 ウォータージェット運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 14.7MPa　325ℓ／min	〃	$\frac{10}{N}$	表3.2 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン 35～40ｔ吊 台船 300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)3 〃
引　船　運　転	鋼製 100PS型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸　雑　費		式	1	表3.12
計				

（注）1.　本単価表は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2.　N：日当り施工枚数（枚／日）
3.　必要に応じて計上

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ：P.310 (6･①･18)

現　行

（3） 継鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦25）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表2.4 表2.9, 2.11
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
溶接工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表2.2 表2.9, 2.11
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表2.3 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン35～40ｔ吊 台船300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製100PS 型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	表2.13
計				

(注) 1. N：日当り施工枚数（枚／日）
X：１枚当り継施工箇所数（箇所／枚）
2. 必要に応じて計上

改　正

（3） 継鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦25）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.3 表3.8, 3.10
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
溶接工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1 表3.8, 3.10
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表3.2 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン 35～40ｔ吊 台船 300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製 100PS型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	表3.12
計				

(注) 1. N：日当り施工枚数（枚／日）
X：１枚当り継施工箇所数（箇所／枚）
2. 必要に応じて計上

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ：P.310 (6･①･18)

現　行

（4）　継鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表2.4 表2.10，2.11
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
溶接工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表2.2 表2.10，2.11
杭打ち用ウォータージェット運転	排出ガス対策型（第一次基準値） 14.7MPa325ℓ／min	〃	$\frac{10}{N}$	表2.3 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン35～40ｔ吊 台船300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)3 〃
引船運転	鋼製100PS 型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	表2.13
計				

（注）1.　本単価表は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2.　N：日当り施工枚数（枚／日）
X：１枚当り継施工箇所数（箇所／枚）
3.　必要に応じて計上

改　正

（4）　継鋼矢板圧入10枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.3 表3.9，3.10
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
溶接工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.3 表3.9，3.10
杭打ち用ウォータージェット運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 14.7MPa 325ℓ／min	〃	$\frac{10}{N}$	表3.2 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン 35～40ｔ吊 台船 300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)3 〃
引船運転	鋼製 100PS型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	表3.12
計				

（注）1.　本単価表は，杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用する。
2.　N：日当り施工枚数（枚／日）
X：１枚当り継施工箇所数（箇所／枚）
3.　必要に応じて計上

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ

P.311
(6･①･19)

現　行

（5）　鋼矢板引抜き10枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表2.4 表2.8
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表2.2 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表2.3 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン35～40ｔ吊 台船300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製100PS 型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	
計				

(注)　1.　N：日当り施工枚数（枚／日）
　　2.　必要に応じて計上

改　正

（5）　鋼矢板引抜き10枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表3.3 表3.7
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1 〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表3.2 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン 35～40ｔ吊 台船 300ｔ積	〃	$\frac{10}{N}$	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製 100PS型	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃
諸雑費		式	1	
計				

(注)　1.　N：日当り施工枚数（枚／日）
　　2.　必要に応じて計上

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.311 (6･①･19)			

現　行

（6） 油圧式杭圧入引抜機据付・解体１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表2.12
特殊作業員		〃		〃
とび工		〃		〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日		表2.2 表2.12
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃		表2.3 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン35～40ｔ吊 台船300ｔ積	〃	da	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製100PS 型	〃	da	〃 〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) 1. da：世話役の据付・解体歩掛（日／回）
2. 必要に応じて計上

改　正

（6） 油圧式杭圧入引抜機据付・解体１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表3.11
特殊作業員		〃		〃
とび工		〃		〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日		表3.1 表3.11
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃		表3.2 〃
クレーン付台船運転	クローラクレーン 35～40ｔ吊 台船 300ｔ積	〃	da	〃(注)2 〃
引船運転	鋼製 100PS型	〃	da	〃 〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) 1. da：世話役の据付・解体歩掛（日／回）
2. 必要に応じて計上

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（油圧圧入引抜工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　行</th><th>改　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.312
(6･①･20)</td><td>（7） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機械名</th><th>規格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>油圧式杭圧入引抜機</td><td>排出ガス対策型
（第一次基準値）
圧入力
980.7～1471.0kN級
（100～150ｔ級）
引抜力
1078.7～1569.1kN級
（110～160ｔ級）</td><td>機－24</td><td>燃料消費量→ 132
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>排出ガス対策型
（第一次基準値）
広幅鋼矢板用
圧入力
980.7～1471.0kN級
（100～150ｔ級）</td><td>機－24</td><td>燃料消費量→ 132
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>杭打ち用
ウォータージェット</td><td>排出ガス対策型
（第一次基準値）
ポンプ圧力
14.7MPa
吐出量
325ℓ／min</td><td>機－24</td><td>燃料消費量→ 120
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>クレーン付台船</td><td>クローラクレーン
35～40ｔ吊
台船300ｔ積</td><td>機－11</td><td>運転１日当り単価表
船員名称→ 高級船員
機械損料単位→ 供用日
運転労務数量→ 1.00
（クローラクレーン）
燃料消費量→ 50
機械損料数量→ 1.45
（台船）
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>引船</td><td>鋼製100PS 型</td><td>機－11</td><td>運転１日当り単価表
船員名称→ 高級船員
機械損料単位→ 供用日
運転労務数量→ 1.00
燃料消費量→ 57
機械損料数量→ 1.21
主燃料→ 重油</td></tr>
</table></td><td>（7） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機械名</th><th>規格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>油圧式杭圧入引抜機</td><td>排出ガス対策型
（第１次基準値）
圧入力
980.7～1471.0kN級
（100～150ｔ級）
引抜力
1078.7～1569.1kN級
（110～160ｔ級）</td><td>機－24</td><td>燃料消費量→ 132
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>〃</td><td>排出ガス対策型
（第１次基準値）
広幅鋼矢板用
圧入力
980.7～1471.0kN級
（100～150ｔ級）</td><td>機－24</td><td>燃料消費量→ 132
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>杭打ち用
ウォータージェット</td><td>排出ガス対策型
（第１次基準値）
ポンプ圧力
14.7MPa
吐出量
325ℓ／min</td><td>機－24</td><td>燃料消費量→ 120
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>クレーン付台船</td><td>(クローラクレーン)
35～40ｔ吊
(台船)
300ｔ積</td><td>機－11</td><td>運転１日当り単価表
船員名称→ 高級船員
機械損料単位→ 供用日
運転労務数量→ 1.00
（クローラクレーン）
燃料消費量→ 50
機械損料数量→ 1.45
（台船）
機械損料数量→ 1.45</td></tr>
<tr><td>引船</td><td>鋼製 100PS型</td><td>機－11</td><td>運転１日当り単価表
船員名称→ 高級船員
機械損料単位→ 供用日
運転労務数量→ 1.00
燃料消費量→ 57
機械損料数量→ 1.21
主燃料→ 重油</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼矢板工（アースオーガ併用圧入工）

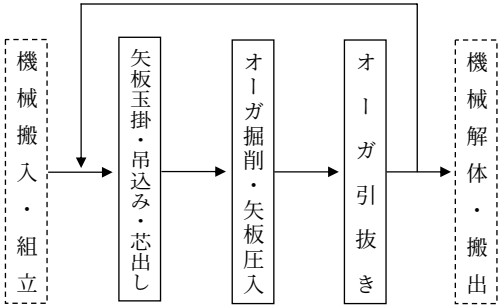
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.313
6-②-1</td>
<td>

1. 適　用　範　囲

本資料は，アースオーガ併用圧入杭打機による鋼矢板の打込みに適用する。なお，適用できる鋼矢板はIII，IV，V_L型とし，オーガ径はIII，IV型はφ320㎜，V_L型は400㎜を標準とする。

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（**注**）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3. 機　種　の　選　定

杭打機の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機　種　選　定

最大N値	Nmax≦50	50＜Nmax≦65
圧　入　長	20m以下	
機　　種	油圧式オーガ 34kN-m	電動式オーガ 90kW

(注)　1.　電動式オーガ(90kW)は，鋼矢板V型のみ適用する。

2.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，次式により換算N値を求めた上で適用する。

$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}$$

3.　圧入長とは，地表面からの鋼矢板の圧入長さであり，鋼矢板長とは異なる。

4.　油圧式オーガについては最大掘削トルク，電動式オーガについてはオーガ出力を示す。

</td>
<td>

本資料は，アースオーガ併用圧入杭打機による鋼矢板の打込みに適用する。なお，適用**出来る**鋼矢板はIII，IV，V_L型とし，オーガ径はIII，IV型はφ320㎜，V_L型は400㎜を標準とする。

現行どおり

機械・規格は，次表を標準とする。

現行どおり

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼矢板工（アースオーガ併用圧入工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.313 6-②-1		現行どおり	
P.314 6-②-2		現行どおり	

4. 編　成　人　員

鋼矢板の打込み圧入作業の編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　打込み圧入の編成人員　（人）

世　話　役	と　び　工	普　通　作　業　員
1	2	1

5. 施　工　歩　掛

５－１　鋼矢板の１日当り圧入枚数

鋼矢板の１日当り圧入枚数（N）は，表5.1～5.3による。

表5.1　日当り施工枚数（II型）　（枚／日）

最大N値 Nmax ＼ 圧入長（m）	25以下	25を超え 50以下
２以下	37	32
２を超え　４以下	31	23
４を超え　６以下	27	19
６を超え　８以下	24	15
８を超え　10以下	21	13
10を超え　13以下	19	11
13を超え　16以下	17	9
16を超え　20以下	15	8

表5.2　日当り施工枚数（IV型）　（枚／日）

最大N値 Nmax ＼ 圧入長（m）	25以下	25を超え 50以下
２以下	36	30
２を超え　４以下	30	22
４を超え　６以下	26	17
６を超え　８以下	22	14
８を超え　10以下	20	12
10を超え　13以下	18	10
13を超え　16以下	15	8
16を超え　20以下	13	7

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼矢板工（アースオーガ併用圧入工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.314
6-②-2</td><td>

表5.3　日当り施工枚数（V型）　（枚／日）

最大N値 Nmax ＼ 圧入長（m）	25以下	25を超え 50以下	50を超え 65以下
２以下	35	29	25
２を超え　４以下	29	20	16
４を超え　６以下	24	15	11
６を超え　８以下	21	12	9
８を超え　10以下	19	10	7
10を超え　13以下	16	8	6
13を超え　16以下	14	7	5
16を超え　20以下	12	6	4

（**注**）　最大N値が50を超えるものについては，換算N値とする。

</td><td rowspan="2">現行どおり</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>P.315
6-②-3</td><td>

５－２　諸　　雑　　費

諸雑費は，掘削土処理（穴埋め作業等）作業費，矢板等設置小運搬費，オーガスクリュ及びオーガヘッド損料，電力に関する経費，足場材（敷鉄板等），鋼矢板圧入金具取付に関する経費等の費用であり，労務費，杭打機損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表5.4　諸 雑 費 率　（%）

機　　種	諸 雑 費 率
油圧式オーガ34kN･m	34
電動式オーガ90kW	39

</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼矢板工（アースオーガ併用圧入工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.315 6-②-3		現行どおり	

6. 単　　価　　表

（1） アースオーガ併用圧入工法による鋼矢板打込み 10 枚当り単価表

（圧入打込み10枚当り）

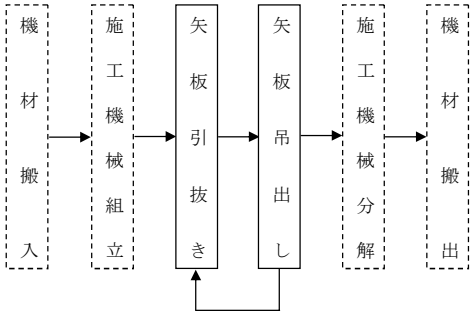
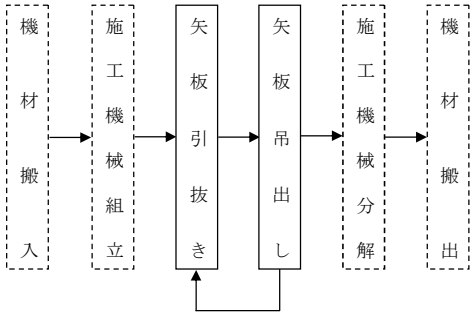
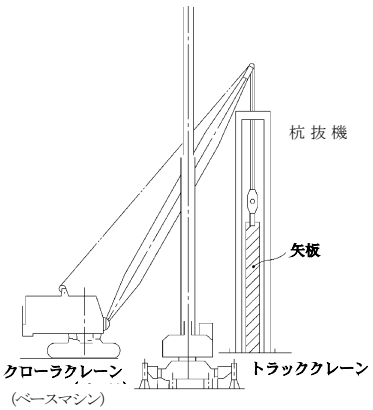
名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	表4.1 表5.1～5.3
と　　び　　工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
普　通　作　業　員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
杭　打　機　運　転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1 表5.1～5.3
諸　　雑　　費		式	1	表5.4
計				

（**注**） N：１日当り施工枚数（枚／日）

（2） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
アースオーガ併用圧入杭打機	油 圧 式 34kN-m	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→57 機械損料数量→1.59
	電 動 式 90kW		運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→74 機械損料数量→1.59

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（クレーン引抜き工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.316 (6・③・1)	**③　鋼矢板（H形鋼）工（クレーン引抜き工）（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，引抜き長 10m以上 20m以下の鋼矢板及びH形鋼をクレーンとワイヤ式杭抜き機による施工に適用する。適用にあたっては，現場条件により他工法との比較検討を行うものとする。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	**③　鋼矢板（H形鋼）工（クレーン引抜き工）（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，引抜長10m以上20m以下の鋼矢板及びH形鋼をクレーンとワイヤ式杭抜機による施工に適用する。適用にあたっては，現場条件により他工法との比較検討を行うものとする。 **2.　施　工　概　要** ２－１　施 工 フ ロ ー 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ２－２　参 考 図 等  **図２－１　施工図**	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（クレーン引抜き工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P. 316 (6・③・1)			

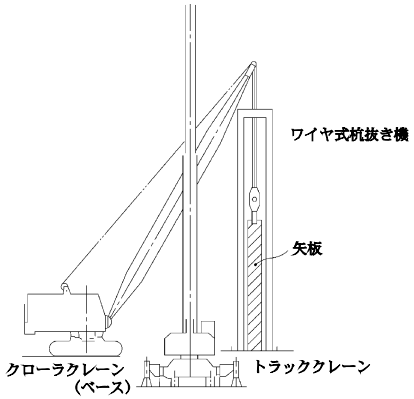
現　行

3.　機　種　の　選　定

杭抜き機の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単　位	数　量	摘　要
杭　抜　機	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型30～35ｔ吊 ワイヤ式杭抜機 最大引抜き容量 2942.0kN（300ｔ）	台	1	ベースマシン ＋ ワイヤ式杭抜機
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	台	1	合引き及び吊出し用



施工図

改　正

3.　施　工　歩　掛

３－１　機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定

機　械　名	規　格	単　位	数　量	摘　要
杭　抜　機	（杭抜機） ワイヤ式 最大引抜力 2942.0ｋＮ（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35ｔ吊	台	1	ワイヤ式杭抜機 ＋ クローラクレーン （ベースマシン）
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　20ｔ吊	台	1	合引き及び吊出し用

（注）　1.　トラッククレーンは賃料とする。
　　2.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2－1　参考図等に移行

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（クレーン引抜き工）

現行基準のページ

P.317
(6・③・2)

現　行

4. 施　工　歩　掛

４－１　編　成　人　員

クレーン引抜きの編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　クレーン引抜きの編成人員　（人）

世　話　役	と　び　工	普　通　作　業　員
1	2	1

４－２　日当り引抜き枚[本]数

矢板，H形鋼の施工１日当り引抜き枚[本]数(N)は次表による。

表4.2　日当り引抜き枚[本]数　（枚[本]）

作業補正条件 / 引抜き長ℓ(m)	家屋，鉄道，橋梁，道路，施設及び構造物による障害	
	な　し	あ　り
10以上　12以下	23	20
12を超え15以下	20	18
15を超え20以下	17	15

(注)　家屋，鉄道，橋梁，道路，施設及び構造物の程度による障害は，作業中断の有無及び作業の行動制限の有無によって判断する。

改　正

３－２　日当り編成人員

クレーン引抜作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（人）

世　話　役	と　び　工	普　通　作　業　員
1	2	1

３－３　日当り引抜枚[本]数

矢板，H形鋼の施工１日当り引抜枚[本]数(N)は次表による。

表3.3　日当り引抜枚[本]数（N）　（枚[本]／日）

作業補正条件 / 引抜長（m）	家屋，鉄道，橋梁，道路，施設及び構造物による障害	
	な　し	あ　り
10以上　12以下	23	20
12を超え15以下	20	18
15を超え20以下	17	15

(注)　家屋，鉄道，橋梁，道路，施設及び構造物の程度による障害は，作業中断の有無及び作業の行動制限の有無によって判断する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
鋼矢板（H形鋼）工（クレーン引抜き工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.317 (6・③・2)			

現　行

5. 単　価　表

（1） クレーンによる鋼矢板及びH形鋼引抜き10枚[本]当り単価表

（引抜き長○○m）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$1\times\frac{10}{N}$	表4.1，表4.2
とび工		〃	$2\times\frac{10}{N}$	〃
普通作業員		〃	$1\times\frac{10}{N}$	〃
杭抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1
トラッククレーン賃料		〃	$\frac{10}{N}$	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) N：日当り施工枚［本］数（枚［本］／日）

（2） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
杭抜機	最大引抜き容量 2942kN(300ｔ)	機－20	運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料1→ワイヤ式杭抜機 機械損料数量→1.58
			機械損料2→クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型30～35ｔ吊) 機械損料数量→1.58

改　正

4. 単　価　表

（1） クレーンによる鋼矢板及びH形鋼引抜き10枚[本]当り単価表

（引抜長○○m）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表3.2，表3.3
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃
杭抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表3.1
トラッククレーン賃料		〃	$\frac{10}{N}$	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注) N：日当り施工枚［本］数（枚［本］／日）

（2） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
杭抜機	ワイヤ式 最大引抜力 2942ｋN(300ｔ)	機－20	運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料1→杭抜機 機械損料数量→1.58
			機械損料2→クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型30～35ｔ吊) 機械損料数量→1.58

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮設材設置撤去工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P318</td>
<td>

1.　適　用　範　囲

本資料は，土留（親杭横矢板工法，鋼矢板工法），締切り（一重締切り，二重締切り），路面覆工等で使用される仮設材のうち，切梁，腹起し，タイロッド，横矢板（土留板）及び覆工板の設置撤去工に適用する。

3.　機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　標準機種及び使用区分

<table>
<tr><th rowspan="2">機　械　名</th><th rowspan="2">規　　格</th><th colspan="2">切梁・腹起し</th><th colspan="2">ﾀｲﾛｯﾄﾞ･腹起し</th><th colspan="2">覆　工　板</th><th colspan="2">覆工板受桁</th><th colspan="2">横　矢　板</th></tr>
<tr><th>設置</th><th>撤去</th><th>設置</th><th>撤去</th><th>設置</th><th>撤去</th><th>設置</th><th>撤去</th><th>設置</th><th>撤去</th></tr>
<tr><td>ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ</td><td>排出ｶﾞｽ対策型
油圧伸縮ｼﾌﾞ型式
25ｔ</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　現地地盤が軟弱な場合や水中に施工する場合などラフテレーンクレーンによる作業が困難な場合は，クローラクレーン等現場条件に適合した機種とすることができる。

</td>
<td>

1.　適　用　範　囲

本資料は，土留（親杭横矢板工法，鋼矢板工法），締切（一重締切，二重締切），路面覆工等で使用される仮設材のうち，切梁，腹起し，タイロッド，横矢板（土留板）及び覆工板の設置撤去工に適用する。

3.　機　種　の　選　定

機械・規格は次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

<table>
<tr><th>作　業　種　別</th><th>機械名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>切梁・腹起し設置・撤去
タイロッド・腹起し設置・撤去
覆工板設置・撤去
覆工板受桁設置・撤去</td><td>ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ</td><td>排出ガス対策型
（第１次基準値）
油圧伸縮ｼﾌﾞ型式25ｔ</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>横矢板設置・撤去</td><td>~~ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ~~</td><td>~~排出ｶﾞｽ対策型
（第１次基準値）
油圧伸縮ｼﾌﾞ型式25ｔ~~</td><td>~~〃~~</td><td>~~0~~</td><td></td></tr>
</table>

（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　現地地盤が軟弱な場合や水中に施工する場合などラフテレーンクレーンによる作業が困難な場合は，クローラクレーン等現場条件に適合した機種とすることが出来る。

</td>
<td>

表現方法の統一

表現方法の統一

</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮設材設置撤去工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P319			表現方法の統一

表4.1　施 工 歩 掛

名　称	規　格	単位	工種区分 1 切梁・腹起し（10ｔ当り） 設置	1 切梁・腹起し（10ｔ当り） 撤去	2 タイロッド・腹起し（10ｔ当り） 設置	2 タイロッド・腹起し（10ｔ当り） 撤去	3 横矢板（10m²当り） 設置	3 横矢板（10m²当り） 撤去
世　話　役		人	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	0.4	0.2
と　び　工		〃	3.2(1.9)	1.9(1.2)	9.9	4.4	－	－
溶　接　工		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	－	－
普通作業員		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	1.2	0.6
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	－	－
諸雑費率		%	4	6	8	9	－	－
歩掛算出の施工質量又は施工面積			主部材及び副部材の全質量		タイロッド及び腹起し材の質量		壁面積	

（注）1.　切梁・腹起しにおいては，加工材を標準とし，中間支柱の施工は含まない。また，火打ブロックを使用する場合は，（　）内の値を計上する。

2.　タイロッド・腹起しにおいては，中埋土の充填排除は含まない。

3.　諸雑費は，溶接棒，アセチレンガス，酸素，溶接機損料，溶接機運転経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.1　施 工 歩 掛

名　称	規　格	単位	工種区分 1 切梁・腹起し（10ｔ当り） 設置	1 切梁・腹起し（10ｔ当り） 撤去	2 タイロッド・腹起し（10ｔ当り） 設置	2 タイロッド・腹起し（10ｔ当り） 撤去	3 横矢板（10m²当り） 設置	3 横矢板（10m²当り） 撤去
世　話　役		人	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	0.4	0.2
と　び　工		〃	3.2(1.9)	1.9(1.2)	9.9	4.4	－	－
溶　接　工		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	－	－
普通作業員		〃	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	1.2	0.6
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1.7(1.0)	1.0(0.5)	4.9	2.2	－	－
諸雑費率		%	4	6	8	9	－	－
歩掛算出の施工質量又は施工面積			主部材及び副部材の全質量		タイロッド及び腹起し材の質量		壁面積	

（注）1.　切梁・腹起しにおいては，加工材を標準とし，中間支柱の施工は含まない。また，火打ブロックを使用する場合は，（　）内の値を計上する。

2.　タイロッド・腹起しにおいては，中埋土の充填排除は含まない。

3.　諸雑費は，溶接棒，アセチレンガス，酸素，溶接機損料，溶接機運転経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮設材設置撤去工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P319			表現方法の統一

表4.2　覆工板･覆工板受桁設置・撤去歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分 4 設置面積700m²以下 覆工板受桁(100m²当り) 設置	撤去	工種区分 5 設置面積700m²を超える 覆工板(100m²当り) 設置	撤去	工種区分 6 設置面積700m²を超える 覆工板受桁(10ｔ当り) 設置	撤去
世話役		人	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
とび工		〃	4.6	2.7	2.5	1.4	1.6	1.0
溶接工		〃	2.1	1.3	－	－	1.6	1.0
普通作業員		〃	5.1	3.2	0.8	0.5	3.2	2.0
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
諸雑費率		%	3	4	－	－	5	6
歩掛算出の施工質量又は施工面積			覆工板の面積		覆工板の面積		覆工板受桁の質量	

（注）1.　工種区分「４」は覆工板及び受桁，桁受の設置撤去の歩掛が含まれており，１工事当りの覆工板設置面積700m²以下に適用する。覆工板設置面積が700m²を超える場合は，工種区分「５」及び「６」適用する。

2.　覆工板においては，据置式（はめこみ式）の加工材を標準とし，路面のすりつけ作業は含まない。

3.　覆工板受桁においては，加工材を標準とする。

4.　覆工板受桁用桁受においては，（注）３に準じ加工材を標準とする。なお，歩掛算出については覆工板受桁の質量と覆工受桁用桁受の質量を含めて算出する。

5.　諸雑費は，溶接棒，アセチレンガス，酸素，溶接機損料，溶接機運転経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.2　覆工板･覆工板受桁設置・撤去歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分 4 設置面積700m²以下 覆工板受桁(100m²当り) 設置	撤去	工種区分 5 設置面積700m²を超える 覆工板(100m²当り) 設置	撤去	工種区分 6 設置面積700m²を超える 覆工板受桁(10ｔ当り) 設置	撤去
世話役		人	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
とび工		〃	4.6	2.7	2.5	1.4	1.6	1.0
溶接工		〃	2.1	1.3	－	－	1.6	1.0
普通作業員		〃	5.1	3.2	0.8	0.5	3.2	2.0
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
諸雑費率		%	3	4	－	－	5	6
歩掛算出の施工質量又は施工面積			覆工板の面積		覆工板の面積		覆工板受桁の質量	

（注）1.　工種区分「４」は覆工板及び受桁，桁受の設置撤去の歩掛が含まれており，１工事当りの覆工板設置面積700m²以下に適用する。覆工板設置面積が700m²を超える場合は，工種区分「５」及び「６」適用する。

2.　覆工板においては，据置式（はめこみ式）の加工材を標準とし，路面のすりつけ作業は含まない。

3.　覆工板受桁においては，加工材を標準とする。

4.　覆工板受桁用桁受においては，（注）３に準じ加工材を標準とする。なお，歩掛算出については覆工板受桁の質量と覆工受桁用桁受の質量を含めて算出する。

5.　諸雑費は，溶接棒，アセチレンガス，酸素，溶接機損料，溶接機運転経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮設材設置撤去工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P320			

現　行

（1）　切梁・腹起し設置，撤去10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　タイロッド・腹起し設置10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
タイロッド	φ32～42mm	t		必要量計上
諸雑費		式	1	表4.1
計				

（3）　タイロッド・腹起し撤去10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型式25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

（1）　切梁・腹起し設置，撤去10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　タイロッド・腹起し設置10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
タイロッド	φ32～42mm	t		必要量計上
諸雑費		式	1	表4.1
計				

（3）　タイロッド・腹起し撤去10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型式25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮設材設置撤去工

現行基準のページ：標準歩掛 P321

現　行

（６）　覆工板・受桁設置，撤去100m²当り単価表（覆工板設置面積700m²以下）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	

（７）　覆工板設置，撤去100m²当り単価表（覆工板設置面積700m²を超える）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（８）　覆工板受桁設置，撤去10ｔ当り単価表（覆工板設置面積700m²を超える）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

（６）　覆工板・受桁設置，撤去100m²当り単価表（覆工板設置面積700m²以下）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	

（７）　覆工板設置，撤去100m²当り単価表（覆工板設置面積700m²を超える）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（８）　覆工板受桁設置，撤去10ｔ当り単価表（覆工板設置面積700m²を超える）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
足　場　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．３２３			

現　行

⑤ 足　　場　　工

3. 施 工 歩 掛

足場材の設置・撤去歩掛は，次表とする。

表1.1　足場材設置・撤去歩掛　　(100掛m²当り)

名　　称	規　　格	単位	枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
世　　話　　役		人	1.4	1.7	1.4
と　　び　　工		〃	5.8(7.2)	5.8(7.2)	3.8(5.2)
普　通　作　業　員		〃	1.4	1.9	2.9
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1.2	0.7	0.7
諸　雑　費　率		%	36(33)	21(19)	22(20)

(注) 1. 安全ネットが必要な場合は，（　）内の数値を計上する。
2. 枠組足場は手すり先行型とする。
3. 諸雑費は，足場工仮設材等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
・枠組足場における仮設材内訳は，壁つなぎ，敷板，建枠，筋違，板付布枠，手すり，連結ピン，アームロック，ジャッキベース，手すり柱，手すり枠（二段手すりの機能を有する），幅木，階段，養生ネット等である。また，安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
・単管足場における仮設材内訳は，丸パイプ，直交クランプ，自在クランプ，直線ジョイント，固定ベース，足場板，敷板，壁つなぎ，階段，養生ネット等である。また，安全ネットを計上した場合の安全ネットである。
・単管傾斜足場における仮設材内訳は，丸パイプ，直交クランプ，自在クランプ，直線ジョイント，足場板，固定ベース，養生ネット等である。また，安全ネットを計上した場合の安全ネットである。
4. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4. 単　　価　　表

（1） 手すり先行型枠組足場・単管・単管傾斜足場100掛m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人		表1.1
と　　び　　工		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

改　正

⑤ 足　　場　　工

3. 施 工 歩 掛

足場材の設置・撤去歩掛は，次表とする。

表1.1　足場材設置・撤去歩掛　　(100掛m²当り)

名　　称	規　　格	単位	枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
世　　話　　役		人	1.4	1.7	1.4
と　　び　　工		〃	5.8(7.2)	5.8(7.2)	3.8(5.2)
普　通　作　業　員		〃	1.4	1.9	2.9
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1.2	0.7	0.7
諸　雑　費　率		%	36(33)	21(19)	22(20)

(注) 1. 安全ネットが必要な場合は，（　）内の数値を計上する。
2. 枠組足場は手摺先行型とする。
3. 諸雑費は，足場工仮設材等の費用であり，労務費，賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
・枠組足場における仮設材内訳は，壁つなぎ，敷板，建枠，筋違，板付布枠，手摺，連結ピン，アームロック，ジャッキベース，手摺柱，手摺枠（二段手摺の機能を有する），幅木，階段，養生ネット等である。また，安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
・単管足場における仮設材内訳は，丸パイプ，直交クランプ，自在クランプ，直線ジョイント，固定ベース，足場板，敷板，壁つなぎ，階段，養生ネット等である。また，安全ネットを計上した場合の安全ネットである。
・単管傾斜足場における仮設材内訳は，丸パイプ，直交クランプ，自在クランプ，直線ジョイント，足場板，固定ベース，養生ネット等である。また，安全ネットを計上した場合の安全ネットである。
4. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4. 単　　価　　表

（1） 手摺先行型枠組足場・単管・単管傾斜足場100掛m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人		表1.1
と　　び　　工		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
支　保　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．３２５			

⑥ 支　　保　　工

3. 施　工　歩　掛

支保材の設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.1　支保材設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名　称	規　格	単位	支保耐力 f （kN／m²）			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f ≦40	40＜ f ≦60	f ≦40	40＜ f ≦80
	コンクリート厚（t）（参考）	cm	t ≦120	120＜ t ≦190	t ≦120	120＜ t ≦250
世　話　役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型　枠　工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
と　び　工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	日	―――		0.5	1.2
諸雑費率		%	15		33	

（注）1.　諸雑費は，仮設材等の費用であり，労務費及び機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

・パイプサポート支保における仮設材内訳は，パイプサポート，型枠受台，根がらみ，水平つなぎ，根がらみクランプ，直交クランプ，頭つなぎ等である。

・くさび結合支保における仮設材内訳は，ジャッキベース，大引受ジャッキ，建地材，つなぎ材，斜材等である。

2.　参考値のコンクリート厚について，張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は，平均とする。

3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4. 単　　価　　表

（1）　パイプサポート・くさび結合支保 100 空m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
型　枠　工		〃		〃
と　び　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

⑥ 支　　保　　工

3. 施　工　歩　掛

支保材の設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.1　支保材設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名　称	規　格	単位	支保耐力 f （kN／m²）			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f ≦40	40＜ f ≦60	f ≦40	40＜ f ≦80
	コンクリート厚（t）（参考）	cm	t ≦120	120＜ t ≦190	t ≦120	120＜ t ≦250
世　話　役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型　枠　工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
と　び　工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	日	―――		0.5	1.2
諸雑費率		%	15		33	

（注）1.　諸雑費は，仮設材等の費用であり，労務費及び賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

・パイプサポート支保における仮設材内訳は，パイプサポート，型枠受台，根がらみ，水平つなぎ，根がらみクランプ，直交クランプ，頭つなぎ等である。

・くさび結合支保における仮設材内訳は，ジャッキベース，大引受ジャッキ，建地材，つなぎ材，斜材等である。

2.　参考値のコンクリート厚について，張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は，平均とする。

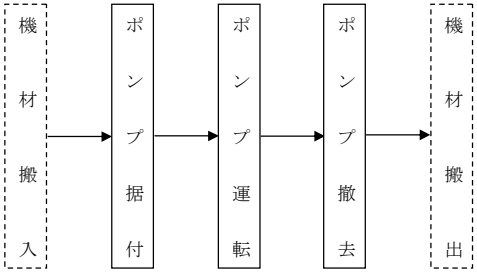
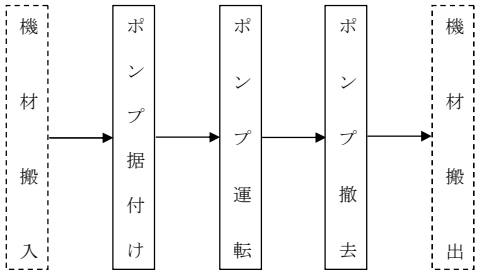
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4. 単　　価　　表

（1）　パイプサポート・くさび結合支保 100 空m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
型　枠　工		〃		〃
と　び　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型20ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
締切排水工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.326 (6・⑦・1)	**⑦　締切排水工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，仮設工のうち水門，樋門，樋管，橋台，橋脚，護岸，砂防ダムなどの水中締切，地中締切の排水工事で，揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水工事には適用しない。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  機材搬入 → ポンプ据付 → ポンプ運転 → ポンプ撤去 → 機材搬出 **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 **3.　排水方法の選定** ３－１　排　水　方　法 排水方法は，作業時排水又は常時排水とする。 （1）　作業時排水とは，作業前（1～3時間）から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。 なお，作業時排水には，コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。 （2）　常時排水とは，昼夜連続的に排水する方法をいう。	**⑦　締切排水工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，仮設工のうち水門，樋門，樋管，橋台，橋脚，護岸，砂防ダムなどの水中締切，地中締切の排水工事で，揚程が15m以下の場合に適用するものとし、ダム本体工事などの大規模工事の排水工事には適用しない。 **2.　施　工　概　要** ２－１　施 工 フ ロ ー 施工フローは，下記を標準とする。  機材搬入 → ポンプ据付け → ポンプ運転 → ポンプ撤去 → 機材搬出 **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ２－２　排水方法の選定 排水方法は，作業時排水又は常時排水とする。 （1）　作業時排水とは，作業前（1～3時間）から排水し始めて作業終了後には排水を中止する方法をいう。 なお，作業時排水には，コンクリート打設前後の型枠組立養生などのための一時的に昼夜排水するものも含む。 （2）　常時排水とは，昼夜連続的に排水する方法をいう。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
締切排水工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.326
(6・⑦・1)

３－２　ポンプの機種，使用台数及び発動発電機の選定

排水量に対するポンプの機種，規格，使用台数及び発動発電機の規格は，表3.1，表3.2を標準とする。

表3.1　ポンプの使用台数及び発動発電機の規格

排水量（m^3／h）	口径×台数（mm）（台）	排出ガス対策型 発動発電機容量(kVA)
０以上　40未満	150×1	20
40 〃　120〃	200×1	25
120〃　450〃	150×1 200×2	60
450〃　1,300〃	200×5	100

（注）　1.　発動発電機は，賃料とする。

2.　動力源は，発動発電機を標準とする。

表3.2　ポンプの選定

機　種	規　格	
	口径(mm)	電動機出力
工事用水中ポンプ	150	7.5kW
	200	11.0kW

（注）　1.　工事用水中ポンプは，賃料とする。

2.　工期，揚程，現場の状況などから上表により難い場合は，別途考慮する。

P.327
(6・⑦・2)

4.　施　工　歩　掛

４－１　運転工歩掛

（1）　運転日数

排水期間中のポンプの運転日数は，工事の規模，現場状況などから積上げて算出するものとする。

（2）　労務歩掛

ポンプの運転歩掛は，排水現場１箇所当り，次表とする。

表4.1　ポンプ運転歩掛　（人／１箇所・日）

名　称	排水方法	
	作業時排水	常時排水
特殊作業員	0.14	0.17

（注）　1.　歩掛は，運転日当り運転時間が作業時排水８ｈ，常時排水24ｈを標準としたものである。

2.　労務単価は，時間外手当等を考慮しない。

3.　歩掛は，排水方法にかかわらず，排水現場１箇所当りポンプ台数が１～５台の運転労務歩掛を標準としたものである。上表により難い場合は別途考慮する。

4.　１工事中に数分割の締切がある場合は，１締切現場を１箇所とする。

3.　施　工　歩　掛

３－１　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定（ポンプ運転）

機械名	規　格		単位	数量				摘要
				排水量（m^3／h）				
				0以上 40未満	40以上 120未満	120以上 450未満	450以上 1,300未満	
工事用水中ポンプ	口径150mm 電動機出力7.5kW		台	1	－	1	－	
	口径200mm 電動機出力11.0kW		〃	－	1	2	5	
発動発電機	排出ガス対策型（第1次基準値）ディーゼルエンジン駆動	20kVA	〃	1	－	－	－	
		25kVA	〃	－	1	－	－	
		60kVA	〃	－	－	1	－	
		100kVA	〃	－	－	－	1	

（注）　1.　工事用水中ポンプの動力源は，発動発電機を標準とする。

2.　工事用水中ポンプ及び発動発電機は，賃料を標準とする。

3.　工期，現場の状況により上表により難い場合は，別途考慮する。

３－２　運転工歩掛

（1）　運転日数

排水期間中のポンプの運転日数は，工事の規模，現場状況などから積上げて算出するものとする。

（2）　労務歩掛

ポンプの運転歩掛は，排水現場１箇所当り，次表とする。

表3.2　ポンプ運転歩掛　（人／１箇所・日）

名　称	排水方法	
	作業時排水	常時排水
特殊作業員	0.14	0.17

（注）　1.　歩掛は，運転日当り運転時間が作業時排水８ｈ，常時排水24ｈを標準としたものである。

2.　労務単価は，時間外手当等を考慮しない。

3.　歩掛は，排水方法にかかわらず，排水現場１箇所当りポンプ台数が１～５台の運転労務歩掛を標準としたものである。現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。

4.　１工事中に数分割の締切がある場合は，１締切現場を１箇所とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
締切排水工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.327
(6・⑦・2)</td>
<td>
（3） 諸雑費
諸雑費は，ポンプの配管材料の損料等の費用であり，労務費，機械賃料及び運転経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.2 諸 雑 費 率　(%)
<table>
<tr><td>排　水　方　法</td><td>作　業　時　排　水</td><td>常　時　排　水</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>3</td><td>1</td></tr>
</table>

４－２　据付・撤去歩掛
ポンプの据付・撤去に要する１箇所当りの歩掛は，次表とする。

表4.3 据付・撤去歩掛　（1箇所）
<table>
<tr><td>名　　称</td><td>規　　格</td><td>単　　位</td><td>数　　量</td></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td>－</td><td>人</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>－</td><td>〃</td><td>2.2</td></tr>
<tr><td>トラッククレーン運転</td><td>油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊</td><td>日</td><td>0.6</td></tr>
</table>

(注)　1. トラッククレーンは，賃料とする。
2. 歩掛及び運転日数は，１締切現場当りポンプ据付・撤去台数が１～５台が標準であり，上表により難い場合は，別途考慮する。
3. 機種については上表の使用機械を標準とするが，現場条件及び他の工種により持ち込まれる機種を使用することが有利な場合は，別途選定できるものとする。
4. 歩掛には，配管布設・撤去労務を含む。
5. １工事中に数分割の締切がある場合は，１締切現場を１箇所とする。
</td>
<td>
（3） 諸雑費
諸雑費は，ポンプの配管材料の損料等の費用であり，労務費，機械賃料及び運転経費の合計に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.3 諸 雑 費 率　(%)
<table>
<tr><td>排　水　方　法</td><td>作　業　時　排　水</td><td>常　時　排　水</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>3</td><td>1</td></tr>
</table>

３－３　据付・撤去歩掛
ポンプの据付・撤去に要する１箇所当りの歩掛は，次表とする。

表3.4 据付・撤去歩掛　（1箇所）
<table>
<tr><td>名　　称</td><td>規　　格</td><td>単　　位</td><td>数　　量</td></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td>－</td><td>人</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>－</td><td>〃</td><td>2.2</td></tr>
<tr><td>トラッククレーン賃料</td><td>油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊</td><td>日</td><td>0.6</td></tr>
</table>

(注)　1. トラッククレーンは，賃料とする。
2. 歩掛及び運転日数は，１締切現場当りポンプ据付・撤去台数が１～５台が標準であり，上表により難い場合は，別途考慮する。
3. 使用機械・規格については上表を標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，別途選定できるものとする。
4. 歩掛には，配管布設・撤去労務を含む。
5. １工事中に数分割の締切がある場合は，１締切現場を１箇所とする。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
締切排水工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.328 (6・⑦・3			

現　行

5. 単　価　表

（1） 締切排水内訳表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ポンプ運転		日		(2)単価表
ポンプ据付・撤去		箇所		(3)単価表

（2） ポンプ運転１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表4.1
工事用水中ポンプ運転		日	1	表3.1
発動発電機運転		〃	1	〃
諸雑費		式	1	表4.2
計				

（3） ポンプ据付・撤去１箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.3
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

改　正

4. 単　価　表

（1） 締切排水内訳表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ポンプ運転		日		(2)単価表
ポンプ据付・撤去		箇所		(3)単価表

（2） ポンプ運転１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表3.2
工事用水中ポンプ運転		日	1	表3.1
発動発電機運転		〃	1	〃
諸雑費		式	1	表3.3
計				

（3） ポンプ据付・撤去１箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表3.4
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9t吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
締切排水工

現行基準のページ

P.328
(6・⑦・3

現　行

（4） 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
工事用水中ポンプ		機－30	賃料数量→（常時排水）1.1 （作業時排水）1.2
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA	機－16	（常時排水） 燃料消費量→ 20kVA→ 77 25kVA→ 94 60kVA→233 100kVA→384 賃料数量→1.1
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA	機－16	（作業時排水） 燃料消費量→ 20kVA→ 26 25kVA→ 31 60kVA→ 78 100kVA→128 賃料数量→1.2

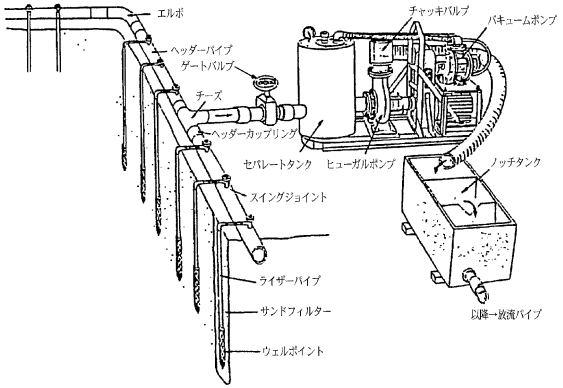
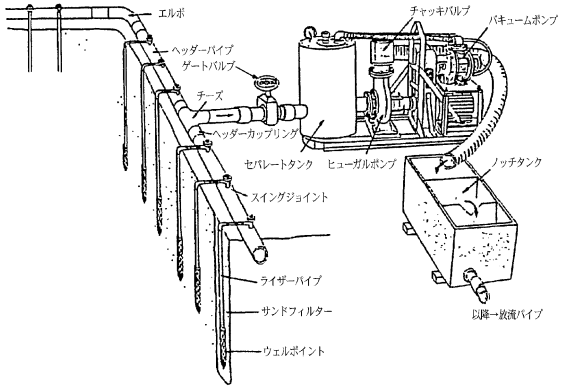
改　正

（4） 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
工事用水中ポンプ		機－30	賃料数量→（常時排水） 1.1 （作業時排水）1.2
発動発電機	排出ガス対策型 （第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA	機－16	（常時排水） 燃料消費量→ 20kVA→ 77 25kVA→ 94 60kVA→233 100kVA→384 賃料数量→ 1.1
発動発電機	排出ガス対策型 （第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動 20kVA 25kVA 60kVA 100kVA	機－16	（作業時排水） 燃料消費量→ 20kVA→ 77 25kVA→ 94 60kVA→233 100kVA→384 賃料数量→ 1.1

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
ウエルポイント工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.329 (6・⑧・1)	**⑧　ウエルポイント工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，構造物等の掘削工事におけるウエルポイント工に適用する。 **2.　施　工　概　要** ２－１　施　工　内　容 この工法は，地下水低下工法の一種で，真空効果を利用して強制的に土中の水を抜き取る工法である。 ２－２　施工フロー 施工フローは，下記を標準とする。 機材搬入 → ウエルポイント設置 → ヘッダーライン設置 → ウエルポイントポンプ設置 → ウエルポイントポンプ運転管理 → ウエルポイントポンプ撤去 → ヘッダーライン撤去 → ウエルポイント撤去 → 機材搬出 **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。  （用語の説明） ウエルポイント……ウエルポイント，ライザーパイプ，スイングジョイント ヘッダーライン……ヘッダーパイプ，ヘッダーカップリング，エルボ，チーズ等 ウエルポイントポンプ……バキュームポンプ，ヒューガルポンプ，セパレートタンク，チャッキバルブ，ゲートバルブ，ノッチタンク，放流パイプ等 （１組）	**⑧　ウエルポイント工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，構造物等の掘削工事におけるウエルポイント工に適用する。 **2.　施　工　概　要** ２－１　施　工　内　容 この工法は，地下水低下工法の一種で，真空効果を利用して強制的に土中の水を抜き取る工法である。 ２－２　施工フロー 施工フローは，下記を標準とする。 機材搬入 → ウエルポイント設置 → ヘッダーライン設置 → ウエルポイントポンプ設置 → ウエルポイントポンプ運転管理 → ウエルポイントポンプ撤去 → ヘッダーライン撤去 → ウエルポイント撤去 → 機材搬出 **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ２－３　参 考 図 等  （用語の説明） ウエルポイント……ウエルポイント，ライザーパイプ，スイングジョイント ヘッダーライン……ヘッダーパイプ，ヘッダーカップリング，エルボ，チーズ等 ウエルポイントポンプ……バキュームポンプ，ヒューガルポンプ，セパレートタンク，チャッキバルブ，ゲートバルブ，ノッチタンク，放流パイプ等 （１組）	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
ウエルポイント工

現行基準のページ：P.330 (6・⑧・2)

現　行

3. 施　工　歩　掛

３－１　ウエルポイント設置・撤去歩掛

ウエルポイント設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.1　ウエルポイント設置・撤去歩掛　(100本当り)

名　称	規　格	単　位	設　置	撤　去
世話役		人	2.5	1.3
特殊作業員		〃	7.1	3.9
普通作業員		〃	7.1 (10.8)	6.0
ジェット装置		日	2.3	－
諸雑費率		%	38(40)	45

(注)　1.　歩掛に含まれる作業

［設置］ウエルポイント組立・打込み，ヘッダーライン設置までである。

［撤去］ヘッダーライン撤去，ウエルポイント引抜き・解体までである。

2.　（　）書きはサンドフィルターを使用する場合。

3.　諸雑費は，サンドフィルターを使用する場合の材料費，トラック（クレーン装置付）運転経費，商用電源を使用した場合の商用電力料の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する

4.　商用電力料は，低圧電力・臨時契約を標準としており，これにより難い場合は「ウエルポイント設置」の諸雑費率から１％減ずるものとし，電力使用量を次式により求め別途計上する。

電力使用量（kWh）＝15kW×0.9×4.7ｈ×0.023×ウエルポイント施工本数……式3.1

5.　歩掛には，現場内小運搬を含む。

6.　本歩掛は，商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としているため，基本料金，工事費負担金，受電設備等の費用を別途計上する。

３－２　ウエルポイントポンプ設置・撤去歩掛

ウエルポイントポンプ設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.2　ウエルポイントポンプ設置・撤去歩掛　（１組当り）

名　称	単　位	設　置	撤　去
世話役	人	0.3	0.1
特殊作業員	〃	0.9	0.6
普通作業員	〃	1.2	0.8
諸雑費率	%	39	31

(注)　1.　上表は，ゲートバルブから放流パイプまでの設置・撤去歩掛である。

2.　諸雑費は，トラック（クレーン装置付）運転経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

3. 施　工　歩　掛

３－１　ウエルポイント設置・撤去歩掛

ウエルポイント設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表3.1　ウエルポイント設置・撤去歩掛　(100本当り)

名　称	規　格	単　位	設　置	撤　去
世話役		人	2.5	1.3
特殊作業員		〃	7.1	3.9
普通作業員		〃	7.1 (10.8)	6.0
ジェット装置		日	2.3	－
諸雑費率		%	38(40)	45

(注)　1.　歩掛に含まれる作業

［設置］ウエルポイント組立・打込み，ヘッダーライン設置までである。

［撤去］ヘッダーライン撤去，ウエルポイント引抜・解体までである。

2.　（　）書きはサンドフィルターを使用する場合。

3.　諸雑費は，サンドフィルターを使用する場合の材料費，トラック（クレーン装置付）運転経費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する

4.　諸雑費内の電力に関する経費については，低圧電力・臨時契約を標準としており，これにより難い場合は「ウエルポイント設置」の諸雑費率から１％減ずるものとし，電力使用量を次式により求め別途計上する。

電力使用量（kWh）＝15kW×0.9×4.7ｈ×0.023×ウエルポイント施工本数……式3.1

5.　歩掛には，現場内小運搬を含む。

6.　本歩掛は，商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としているため，基本料金，工事費負担金，受電設備等の費用を別途計上する。

３－２　ウエルポイントポンプ設置・撤去歩掛

ウエルポイントポンプ設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表3.2　ウエルポイントポンプ設置・撤去歩掛　（１組当り）

名　称	単　位	設　置	撤　去
世話役	人	0.3	0.1
特殊作業員	〃	0.9	0.6
普通作業員	〃	1.2	0.8
諸雑費率	%	39	31

(注)　1.　上表は，ゲートバルブから放流パイプまでの設置・撤去歩掛である。

2.　諸雑費は，トラック（クレーン装置付）運転経費等の費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
ウエルポイント工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.330
(6・⑧・2)</td>
<td>

4. 管　理　歩　掛

ウエルポイントポンプ運転管理歩掛は，次表とする。

表4.1　ウエルポイントポンプ運転管理歩掛　（1日当り）

名　　称	単 位	ポンプ使用組数
		1～5組
世　話　役	人	0.2
特殊作業員	〃	0.7
諸雑費率	%	36×使用組数

（注）　1.　労務単価は，時間外手当等を考慮しない。

2.　ポンプ使用組数は1組から5組を標準とし，これ以外は別途考慮する。

3.　諸雑費は，商用電源を使用した場合の商用電力料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　商用電力料は低圧電力・臨時契約を標準としており，これにより難い場合は，諸雑費率を見込まないものとし，電力使用量を次式により求め別途計上する。

1日当り電力使用量（kWh）＝18.5kW×0.9×24h×使用組数……式4.1

5.　本歩掛は，商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としているため，基本料金，工事費負担金，受電設備等の費用を別途計上する。

</td>
<td>

3－3　ウエルポイントポンプ運転管理歩掛

ウエルポイントポンプ運転管理歩掛は，次表を標準とする。

表3.3　ウエルポイントポンプ運転管理歩掛　（1日当り）

名　　称	単 位	ポンプ使用組数
		1～5組
世　話　役	人	0.2
特殊作業員	〃	0.7
諸雑費率	%	36×使用組数

（注）　1.　労務単価は，時間外手当等を考慮しない。

2.　ポンプ使用組数は1組から5組を標準とし，これ以外は別途考慮する。

3.　諸雑費は，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　諸雑費内の電力に関する経費については，低圧電力・臨時契約を標準としており，これにより難い場合は，諸雑費率を見込まないものとし，電力使用量を次式により求め別途計上する。

1日当り電力使用量（kWh）＝18.5kW×0.9×24h×使用組数……式4.1

5.　本歩掛は，商用電源（低圧電力・臨時契約）を標準としているため，基本料金，工事費負担金，受電設備等の費用を別途計上する。

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
ウエルポイント工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.331 (6・⑧・3)			

現　行

5. 単　価　表

（1） ウエルポイント工内訳表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ウエルポイント設置		本		
ウエルポイント撤去		〃		
ウエルポイントポンプ設置		組		
ウエルポイントポンプ撤去		〃		
ウエルポイント運転管理		日		
ウエルポイント工損料		式	1	
ジェット装置損料		〃	1	
計				

（2） ウエルポイント設置または撤去100本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3） ウエルポイントポンプ設置または撤去１組当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

4. 単　価　表

（1） ウエルポイント工内訳表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ウエルポイント設置		本		
ウエルポイント撤去		〃		
ウエルポイントポンプ設置		組		
ウエルポイントポンプ撤去		〃		
ウエルポイント運転管理		日		
ウエルポイント工損料		式	1	
ジェット装置損料		〃	1	
計				

（2） ウエルポイント設置または撤去100本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3） ウエルポイントポンプ設置または撤去１組当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
ウエルポイント工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.331
(6・⑧・3)

（4） ウエルポイント運転管理１日当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

P.332
(6・⑧・4)

（5） ウエルポイント工損料１式

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ウエルポイントポンプ損料（供用１日当り）		日		$\frac{\text{供用１箇月当り損料}}{30}$×使用組数
〃（１現場当り）		組		
ウエルポイント損料（供用１日当り）		日		$\frac{\text{供用１箇月当り損料}}{30}$×使用本数
〃（１現場当り）		本		
ヘッダーライン損料（供用１日当り）		日		$\frac{\text{供用１箇月当り損料}}{30}$×使用延長
〃（１現場当り）		m		
諸雑費		式	1	
計				

（6） ジェット装置損料１式

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ジェット装置損料（供用１日当り）		日		$\frac{\text{供用１箇月当り損料}}{30}$
〃（１現場当り）		組	1	
スターカッター損料（供用１日当り）		日		$\frac{\text{供用１箇月当り損料}}{30}$
〃（１現場当り）		個	1	
諸雑費		式	1	
計				

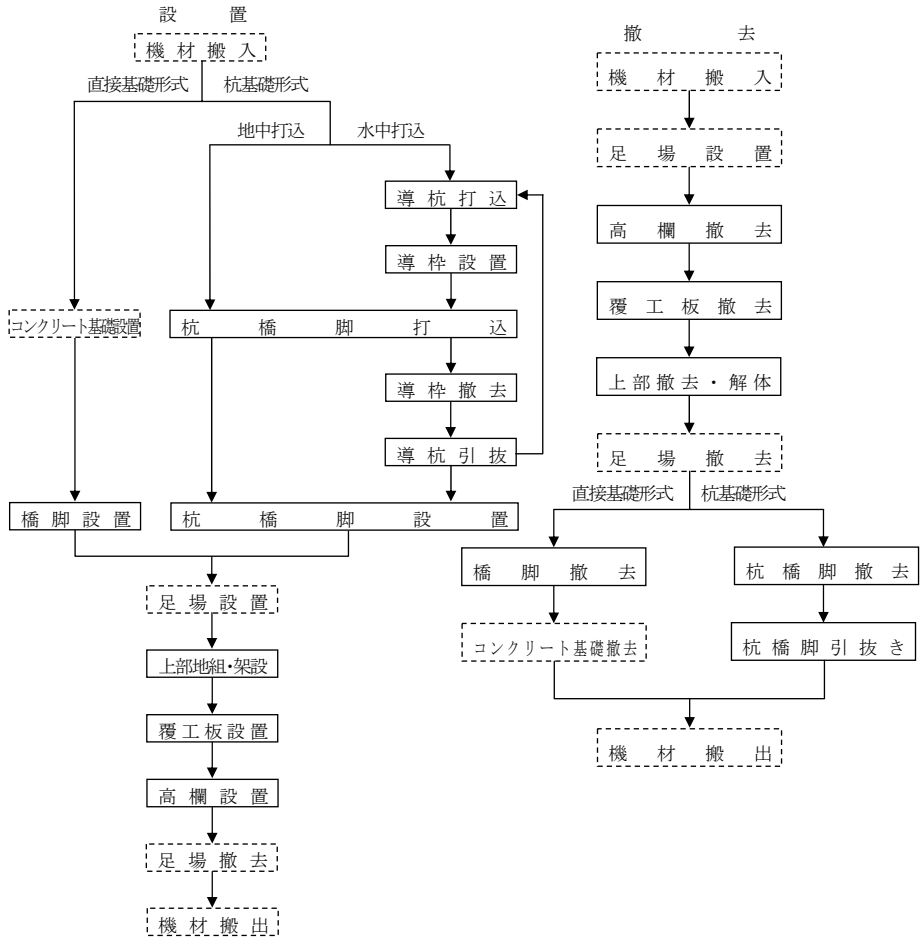
(注) スターカッターは，必要に応じて計上。

（4） ウエルポイント運転管理１日当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.3
特殊作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P333	⑨　仮橋・仮桟橋工 1.　適　用　範　囲 本資料は，鋼製による仮橋及び仮桟橋の上部工（桁の架設・撤去，覆工板設置・撤去，高欄設置・撤去）と下部工（橋脚設置・撤去，杭橋脚打込み・引抜き及び設置・撤去）で，支間長39m以下に適用する。 ただし，下部工は橋脚高24m以下とし，橋脚と杭橋脚の区分については（参考）図2.1の概念図による。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	⑨　仮橋・仮桟橋工 1.　適　用　範　囲 本資料は，鋼製による仮橋及び仮桟橋の上部工（桁の架設・撤去，覆工板設置・撤去，高欄設置・撤去）と下部工（橋脚設置・撤去，杭橋脚打込・引抜き及び設置・撤去）で，支間長39m以下に適用する。 ただし，下部工は橋脚高24m以下とし，橋脚と杭橋脚の区分については（参考）図2.1の概念図による。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P334</td>
<td>

（参考）概　念　図

橋脚，杭橋脚等の区分は，下図による。

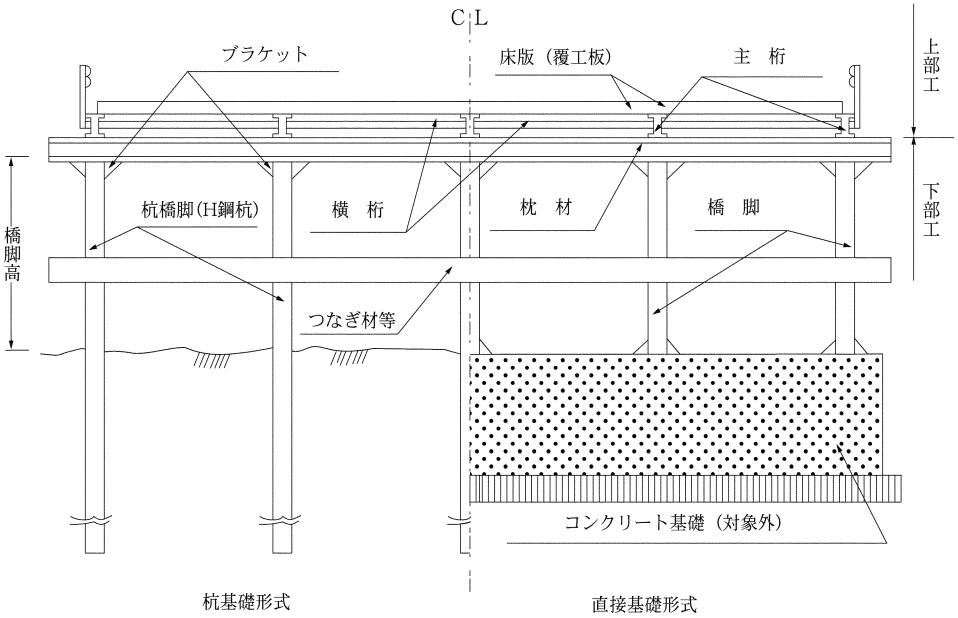


図2.1　仮橋・仮桟橋工概念図

3.　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

区　　分	機　械　名	規　　格
直接基礎形式	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型	○○ｔ吊
杭基礎形式	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型	

（注）1.　クレーンは，最大部材質量（地組がある場合は，地組部材質量）作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去，高欄設置・撤去，覆工板設置・撤去，橋脚設置・撤去，杭橋脚打込・引抜き，導杭打込・引抜き，導枠設置・撤去等の工程を配慮し，同一機種で選定することを標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，現場条件に適合した機種とすることができる。

2.　ラフテレーンクレーン，クローラクレーンは，賃料とする。

</td>
<td>

現行どおり

3.　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　格	単位	数量	摘要
直接基礎形式	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型	○○ｔ吊	台	1	
杭基礎形式	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型		台	1	

（注）1.　クレーンは，最大部材質量（地組がある場合は，地組部材質量）作業半径・吊上げ高及び主桁等の架設・撤去，高欄設置・撤去，覆工板設置・撤去，橋脚設置・撤去，杭橋脚打込・引抜き，導杭打込・引抜き，導枠設置・撤去等の工程を配慮し，同一機種で選定することを標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，現場条件に適合した機種とすることが出来る。

2.　ラフテレーンクレーン，クローラクレーンは，賃料とする。

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P335			

現　行

4. 施　工　歩　掛

４－１　上部工

４－１－１　架設・撤去工

上部工の架設・撤去工歩掛は，次表とする。

表4.1　架設・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			架　設	撤　去	
橋梁世話役		人	1.2	0.8	
橋梁特殊工		〃	3.4	1.6	
溶接工		〃	－	0.5	
普通作業員		〃	2.0	1.4	
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.3	0.7	
諸雑費率		%	16	2	

（注）1.　本歩掛には，地組・解体作業及び架設に伴う本締めも含む。

2.　架設・撤去の対象質量は，架設・撤去すべき主桁，横桁の質量で，高力ボルト，覆工板，高欄の質量は含まない。

3.　諸雑費は，ガス切断器，酸素，アセチレン，ホース，ドリフトピン，仮締ボルト，インパクトレンチ，トルクレンチ，高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり，設置または撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－１－２　覆工板設置・撤去工

覆工板設置・撤去工歩掛は，次表を標準とする。

表4.2　覆工板設置・撤去工歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			設　置	撤　去	
世話役		人	0.9	0.5	
とび工		〃	2.9	1.5	
普通作業員		〃	1.1	0.7	
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.0	0.5	

（注）　上表には，路面のすりつけ作業は含まない。

改　正

4. 施　工　歩　掛

４－１　上部工

４－１－１　架設・撤去工

上部工の架設・撤去工の歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　架設・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			架　設	撤　去	
橋梁世話役		人	1.2	0.8	
橋梁特殊工		〃	3.4	1.6	
溶接工		〃	－	0.5	
普通作業員		〃	2.0	1.4	
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.3	0.7	
諸雑費率		%	16	2	

（注）1.　地組・解体作業及び架設に伴う本締めも含む。

2.　架設・撤去の対象質量は，架設・撤去すべき主桁，横桁の質量で，高力ボルト，覆工板，高欄の質量は含まない。

3.　諸雑費は，ガス切断器，酸素，アセチレン，ホース，ドリフトピン，仮締ボルト，インパクトレンチ，トルクレンチ，高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり，設置または撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－１－２　覆工板設置・撤去工

覆工板設置・撤去工の歩掛は，次表を標準とする。

表4.2　覆工板設置・撤去工歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			設　置	撤　去	
世話役		人	0.9	0.5	
とび工		〃	2.9	1.5	
普通作業員		〃	1.1	0.7	
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.0	0.5	

（注）　上表には，路面のすりつけ作業は含まない。

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P335			

現　行

４－１－３　高欄設置・撤去工

高欄設置・撤去工歩掛は，次表とする。

表4.3　高欄設置・撤去工歩掛　（100m当り）

名　称	規　格	単　位	数　量				摘　要
			ガードレール型		単管パイプ型		
			設置	撤去	設置	撤去	
世　話　役		人	1.3	0.7	1.0	0.6	
普通作業員		〃	5.0	3.3	3.8	2.1	
溶　接　工		〃	(2.6)	(1.3)	－	－	必要に応じ計上する (注)２ (注)３
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	(1.1)	(0.7)	－	－	
諸雑費率		%	(6)	(2)	－	－	

(注)　1.　高欄型式は，仮橋はガードレール型，仮桟橋は単管パイプ型を標準とする。

2.　溶接工及びクレーンは，高欄の支柱基礎として形鋼を橋面上に設置する場合の支柱と基礎の溶接及び基礎の吊込み用として計上する。

3.　諸雑費は，溶接または切断が必要な場合の電気溶接機（エンジン付）またはガス切断器，酸素，アセチレン，ホース等の費用であり，設置または撤去工労務費合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

４－１－３　高欄設置・撤去工

高欄設置・撤去工**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.3　高欄設置・撤去工歩掛　（100m当り）

名　称	規　格	単　位	数　量				摘　要
			ガードレール型		単管パイプ型		
			設置	撤去	設置	撤去	
世　話　役		人	1.3	0.7	1.0	0.6	
普通作業員		〃	5.0	3.3	3.8	2.1	
溶　接　工		〃	(2.6)	(1.3)	－	－	必要に応じ計上する (注)２ (注)３
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	(1.1)	(0.7)	－	－	
諸雑費率		%	(6)	(2)	－	－	

(注)　1.　高欄型式は，仮橋はガードレール型，仮桟橋は単管パイプ型を標準とする。

2.　溶接工及びクレーンは，高欄の支柱基礎として形鋼を橋面上に設置する場合の支柱と基礎の溶接及び基礎の吊込用として計上する。

3.　諸雑費は，溶接または切断が必要な場合の電気溶接機（エンジン付）またはガス切断器，酸素，アセチレン，ホース等の費用であり，設置または撤去工労務費合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P336	４－２　下部工 ４－２－１　橋脚設置・撤去工（直接基礎形式） 橋脚設置・撤去工歩掛は，次表とする。	４－２　下部工 ４－２－１　橋脚設置・撤去工（直接基礎形式） 橋脚設置・撤去工**の**歩掛は，次表**を標準**とする。	

表4.4　橋脚設置・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量		摘　要
			設 置	撤 去	
橋梁世話役		人	1.7	1.1	
橋梁特殊工		〃	4.2	3.0	
溶接工		〃	1.1	1.0	
普通作業員		〃	2.6	1.4	
ラフテレーンクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.5	0.7	
諸雑費率		%	28	1	

（注）1.　本歩掛には，橋脚設置に伴う本締めも含む。

2.　設置・撤去の対象質量は，設置・撤去すべき橋脚，枕，ブラケット，つなぎ材等の質量で，高力ボルトの質量は含まない。

3.　諸雑費は，電気溶接機（エンジン付），ガス切断器，酸素，アセチレン，ホース，ドリフトピン，仮締ボルト，インパクトレンチ，トルクレンチ，高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり，設置または撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.4　橋脚設置・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量		摘　要
			設 置	撤 去	
橋梁世話役		人	1.7	1.1	
橋梁特殊工		〃	4.2	3.0	
溶接工		〃	1.1	1.0	
普通作業員		〃	2.6	1.4	
ラフテレーンクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.5	0.7	
諸雑費率		%	28	1	

（注）1.　橋脚設置に伴う本締めも含む。

2.　設置・撤去の対象質量は，設置・撤去すべき橋脚，枕，ブラケット，つなぎ材等の質量で，高力ボルトの質量は含まない。

3.　諸雑費は，電気溶接機（エンジン付），ガス切断器，酸素，アセチレン，ホース，ドリフトピン，仮締ボルト，インパクトレンチ，トルクレンチ，高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり，設置または撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P336</td>
<td>
４－２－２　杭橋脚設置・撤去工（杭基礎形式）
４－２－２－１　杭橋脚打込・引抜工
（1）－１　機種の選定
H形鋼の打込み，引抜きに使用する電動式バイブロハンマの規格は，次表を標準とする。
①打込み
表4.5　機種選定
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>バイブロハンマ施工</th><th>ウォータージェット併用施工</th></tr>
<tr><td colspan="2">最　大　N　値</td><td>Nmax＜50</td><td>50≦Nmax≦80</td></tr>
<tr><td rowspan="2">打込み長</td><td>20m以下</td><td colspan="2">60kW</td></tr>
<tr><td>25m以下</td><td colspan="2">90kW</td></tr>
<tr><td colspan="2">杭　打　ち　用
ウォータージェット</td><td>――</td><td>14.7MPa　325・/min×２台
※(14.7MPa　325・/min×1台)</td></tr>
</table>
（注）1.　※はNmax＜50で転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
2.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，次式により換算N値を求めたうえで適用する。
$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}$$
3.　打込長は，地表面よりのH形鋼の打込み長であり，H形鋼長とは異なる。
4.　本歩掛の適用範囲は，表4.6のとおりとするが，これにより難い場合は別途考慮する。
表4.6　打込み長
<table>
<tr><th colspan="2">H　形　鋼　形　式</th><th>H200・250</th><th>H300</th><th>H350・400</th></tr>
<tr><td rowspan="2">打込み長（m）</td><td>バイブロハンマ施工</td><td>12以下</td><td>20以下</td><td>25以下</td></tr>
<tr><td>ウォータージェット併用施工</td><td>16以下</td><td>24以下</td><td>25以下</td></tr>
</table>
②引抜き
引抜き作業に使用する機種は，N値に関係なく次表とする。
表4.7　引抜き作業
<table>
<tr><th></th><th>引抜き長</th><th>規格（kW）</th></tr>
<tr><td>H形鋼</td><td>25m以下</td><td>60</td></tr>
</table>
（注）引抜き長は，地表面よりのH形鋼の引抜き長であり，H形鋼長とは異なる。
</td>
<td>
４－２－２　杭橋脚設置・撤去工（杭基礎形式）
４－２－２－１　杭橋脚打込・引抜工
（1）－１　機種の選定
H形鋼の打込みに使用する電動式バイブロハンマの機械・規格は，次表を標準とする。
表4.5　機種の選定
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>バイブロハンマ施工</th><th>ウォータージェット併用施工</th></tr>
<tr><td colspan="2">最　大　N　値</td><td>Nmax＜50</td><td>50≦Nmax≦80</td></tr>
<tr><td rowspan="2">打込長</td><td>20m以下</td><td colspan="2">60kW</td></tr>
<tr><td>25m以下</td><td colspan="2">90kW</td></tr>
<tr><td colspan="2">杭　打　用
ウォータージェット</td><td>――</td><td>14.7MPa　325・/min×２台
※(14.7MPa　325・/min×1台)</td></tr>
</table>
（注）1.　※はNmax＜50で転石等によりやむを得ず杭打用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
2.　対象地盤の最大N値が50を超えるものについては，次式により換算N値を求めたうえで適用する。
$$換算N値＝\frac{1,500}{落下50回当り貫入量（cm）}$$
3.　打込長は，地表面よりのH形鋼の打込長であり，H形鋼長とは異なる。
4.　適用範囲は，表4.6のとおりとするが，これにより難い場合は別途考慮する。
表4.6　打込長
<table>
<tr><th colspan="2">H　形　鋼　形　式</th><th>H200・250</th><th>H300</th><th>H350・400</th></tr>
<tr><td rowspan="2">打込長（m）</td><td>バイブロハンマ施工</td><td>12以下</td><td>20以下</td><td>25以下</td></tr>
<tr><td>ウォータージェット併用施工</td><td>16以下</td><td>24以下</td><td>25以下</td></tr>
</table>
H形鋼の引抜きに使用する電動式バイブロハンマの機械・規格は，N値に関係なく次表を標準とする。
表4.7　機種の選定
<table>
<tr><th></th><th>引抜長</th><th>規格（kW）</th></tr>
<tr><td>H形鋼</td><td>25m以下</td><td>60</td></tr>
</table>
（注）引抜長は，地表面よりのH形鋼の引抜長であり，H形鋼長とは異なる。
</td>
<td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P337</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P337</td>
<td>
（1）－２　付属機械
バイブロハンマの付属機器の機種・規格は，次表を標準とするが現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。
表 4.8　付属機械の機種・規格
<table>
<tr><th>バイブロハンマ規格
機　　種</th><th colspan="2">電動式バイブロハンマ</th></tr>
<tr><th></th><th>60kW</th><th>90kW</th></tr>
<tr><td>クローラクレーン
(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型)</td><td colspan="2">50～55ｔ吊</td></tr>
</table>
（2）　編成人員
H形鋼の打込み，引抜き作業の編成人員は，次表を標準とする。
表 4.9　打込み，引抜きの編成人員　　（人）
<table>
<tr><th>項　　目</th><th>世　話　役</th><th>と　び　工</th><th>普通作業員</th><th>特殊作業員</th></tr>
<tr><td>バイブロハンマ施工</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ウォータージェット併用施工</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr>
</table>
（3）　日当り施工本数
H形鋼の１日当り打込み，引抜き本数（N）は次表とする。
①　動式バイブロハンマによる施工（Nmax＜50）
表4.10　日当り施工本数（N）　　（本／日）
<table>
<tr><th>型　　式
打込長（m）</th><th>H200</th><th>H250</th><th>H300</th><th>H350</th><th>H400</th></tr>
<tr><td>２以下</td><td>63</td><td>59</td><td>55</td><td>49</td><td>45</td></tr>
<tr><td>４以下</td><td>47</td><td>40</td><td>35</td><td>28</td><td>24</td></tr>
<tr><td>６以下</td><td>38</td><td>31</td><td>26</td><td>20</td><td>17</td></tr>
<tr><td>８以下</td><td>32</td><td>25</td><td>21</td><td>16</td><td>13</td></tr>
<tr><td>10以下</td><td>27</td><td>21</td><td>17</td><td>13</td><td>10</td></tr>
<tr><td>13以下</td><td>23</td><td>17</td><td>14</td><td>10</td><td>8</td></tr>
<tr><td>16以下</td><td></td><td></td><td>12</td><td>8</td><td>7</td></tr>
<tr><td>20以下</td><td></td><td></td><td>10</td><td>7</td><td>6</td></tr>
<tr><td>22以下</td><td></td><td></td><td></td><td>6</td><td>5</td></tr>
<tr><td>25以下</td><td></td><td></td><td></td><td>5</td><td>4</td></tr>
</table>
（注）　継施工が必要な場合，施工本数（N）は別途考慮する。
</td>
<td>
（1）－２　付属機械
バイブロハンマの付属機器の機械・規格は，次表を標準とするが現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。
表 4.8　付属機械の機種・規格
<table>
<tr><th>バイブロハンマ規格
機　　種</th><th colspan="2">電動式バイブロハンマ</th></tr>
<tr><th></th><th>60kW</th><th>90kW</th></tr>
<tr><td>クローラクレーン
(油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型)</td><td colspan="2">50～55ｔ吊</td></tr>
</table>
（2）　編成人員
H形鋼の打込み，引抜き作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。
表 4.9　日当り編成人員　　（人）
<table>
<tr><th>項　　目</th><th>世　話　役</th><th>と　び　工</th><th>普通作業員</th><th>特殊作業員</th></tr>
<tr><td>バイブロハンマ施工</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ウォータージェット併用施工</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td></tr>
</table>
（3）　日当り施工本数
H形鋼の日当り打込，引抜本数（N）は次表を標準とする。
①　電動式バイブロハンマによる施工（Nmax＜50）
表4.10　日当り施工本数（N）
<table>
<tr><th>型　　式
打込長（m）</th><th>H200</th><th>H250</th><th>H300</th><th>H350</th><th>H400</th></tr>
<tr><td>２以下</td><td>63</td><td>59</td><td>55</td><td>49</td><td>45</td></tr>
<tr><td>４以下</td><td>47</td><td>40</td><td>35</td><td>28</td><td>24</td></tr>
<tr><td>６以下</td><td>38</td><td>31</td><td>26</td><td>20</td><td>17</td></tr>
<tr><td>８以下</td><td>32</td><td>25</td><td>21</td><td>16</td><td>13</td></tr>
<tr><td>10以下</td><td>27</td><td>21</td><td>17</td><td>13</td><td>10</td></tr>
<tr><td>13以下</td><td>23</td><td>17</td><td>14</td><td>10</td><td>8</td></tr>
<tr><td>16以下</td><td></td><td></td><td>12</td><td>8</td><td>7</td></tr>
<tr><td>20以下</td><td></td><td></td><td>10</td><td>7</td><td>6</td></tr>
<tr><td>22以下</td><td></td><td></td><td></td><td>6</td><td>5</td></tr>
<tr><td>25以下</td><td></td><td></td><td></td><td>5</td><td>4</td></tr>
</table>
（注）　継施工が必要な場合，施工本数（N）は別途考慮する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P338		現行どおり	

②電動式バイブロハンマとウォータージェット併用施工

表4.11　日当り施工本数（N）　（本／日）

打込長（m）＼形式	H200	H250	H300	H350	H400
２以下	60 (65)	55 (60)	50 (56)	43 (49)	38 (45)
４以下	35 (40)	30 (35)	26 (31)	20 (25)	18 (22)
６以下	25 (29)	21 (25)	17 (21)	13 (17)	11 (15)
８以下	19 (23)	16 (19)	13 (16)	10 (13)	8 (11)
10以下	16 (19)	13 (16)	11 (13)	8 (10)	7 (９)
13以下	13 (15)	10 (13)	8 (11)	6 (８)	5 (７)
16以下	10 (13)	8 (10)	7 (９)	5 (７)	4 (６)
20以下			6 (７)	4 (５)	3 (５)
22以下			5 (６)	4 (５)	3 (４)
25以下			4 (６)	3 (４)	3 (４)

※　上段：50≦Nmax≦80

下段（　）書き：Nmax＜50で，転石等により，やむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合。

(注)　継施工が必要な場合，施工本数（N）は別途考慮する。

③引抜き

表4.12　日当り施工本数（N）　（本／日）

引抜き長（m）	２以下	４以下	６以下	８以下	10以下	13以下	16以下	20以下	22以下	25以下
引抜き数量（本／日）	56	46	39	34	30	26	22	19	17	16

③引抜き

表4.12　日当り施工本数（N）　（本／日）

引抜長（m）	２以下	４以下	６以下	８以下	10以下	13以下	16以下	20以下	22以下	25以下
引抜数量（本／日）	56	46	39	34	30	26	22	19	17	16

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P338</td>
<td>
（4）　諸雑費
①　諸雑費に含まれるもの
電力に関する経費，現場内小運搬費用，電気溶接機運転経費（バイブロハンマ施工時），ウォータージェット併用施工用付属機器運転経費及び材料費（電力に関する経費，水中ポンプ及び電気溶接機運転経費，水槽及び配管損料，配管バンド及び溶接棒）等の費用。
②　諸雑費の計上方法
打込労務費，杭打機及びウォータージェット運転経費の合計額に，次表の率を乗じた額を上限として計上する。
表4.13　諸 雑 費 率
<table>
<tr><th>施　工　区　分</th><th colspan="2">バ イ ブ ロ ハ ン マ
機　　種・規　　格</th><th>諸 雑 費 率 (%)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">バイブロハンマ単独打込</td><td rowspan="2">電動式</td><td>60kW</td><td>20</td></tr>
<tr><td>90kW</td><td>27</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ウォータージェット併用打込</td><td rowspan="2">電動式</td><td>60kW</td><td>23 (25)</td></tr>
<tr><td>90kW</td><td>27 (30)</td></tr>
<tr><td>引　　抜　　き</td><td>電動式</td><td>60kW</td><td>20</td></tr>
</table>
(注)　ウォータージェット併用打込における（　）書きはNmax＜50の場合で，転石等によりやむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
</td>
<td>
（4）　諸雑費
表4.13　諸 雑 費 率
<table>
<tr><th>施　工　区　分</th><th colspan="2">バ イ ブ ロ ハ ン マ
機　　種・規　　格</th><th>諸 雑 費 率 (%)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">バイブロハンマ単独打込</td><td rowspan="2">電動式</td><td>60kW</td><td>20</td></tr>
<tr><td>90kW</td><td>27</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ウォータージェット併用打込</td><td rowspan="2">電動式</td><td>60kW</td><td>23 (25)</td></tr>
<tr><td>90kW</td><td>27 (30)</td></tr>
<tr><td>引　　抜　　き</td><td>電動式</td><td>60kW</td><td>20</td></tr>
</table>
(注)　1.　ウォータージェット併用打込における（　）書きはNmax＜50の場合で，転石等によりやむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合。
2.　電力に関する経費，現場内小運搬費用，電気溶接機運転経費（バイブロハンマ施工時），ウォータージェット併用施工用付属機器運転経費及び材料費（電力に関する経費，水中ポンプ及び電気溶接機運転経費，水槽及び配管損料，配管バンド及び溶接棒）等の費用であり、打込労務費，杭打機及びウォータージェット運転経費の合計額に，上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P339			

現　行

４－２－２－２　杭橋脚設置・撤去工

杭橋脚設置・撤去工歩掛は，次表とする。

表4.14　杭橋脚設置・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量		摘 要
			設 置	撤 去	
橋梁世話役		人	2.1	1.2	
橋梁特殊工		〃	3.9	2.3	
溶接工		〃	3.2	1.6	
普通作業員		〃	2.6	1.3	
クローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.9	1.4	
諸雑費率		%	28	2	

（注）1.　本歩掛には，杭橋脚設置に伴う本締めも含む。

2.　設置・撤去の対象質量は，設置・撤去すべき枕，ブラケット，つなぎ材等の質量で，高力ボルト及び杭の質量は含まない。

3.　諸雑費は，電気溶接機（エンジン付），ガス切断器，酸素，アセチレン，ホース，ドリフトピン，仮締ボルト，インパクトレンチ，トルクレンチ，高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり，設置または撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

４－２－２－２　杭橋脚設置・撤去工

杭橋脚設置・撤去工**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表4.14　杭橋脚設置・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量		摘 要
			設 置	撤 去	
橋梁世話役		人	2.1	1.2	
橋梁特殊工		〃	3.9	2.3	
溶接工		〃	3.2	1.6	
普通作業員		〃	2.6	1.3	
クローラクレーン運転	○○ｔ吊	日	1.9	1.4	
諸雑費率		%	28	2	

（注）1.　杭橋脚設置に伴う本締めも含む。

2.　設置・撤去の対象質量は，設置・撤去すべき枕，ブラケット，つなぎ材等の質量で，高力ボルト及び杭の質量は含まない。

3.　諸雑費は，電気溶接機（エンジン付），ガス切断器，酸素，アセチレン，ホース，ドリフトピン，仮締ボルト，インパクトレンチ，トルクレンチ，高力ボルト及び電力に関する経費等の費用であり，設置または撤去工労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P339</td>
<td>
４－２－３　定規工（導杭・導枠）
本歩掛は，杭橋脚（H鋼杭）を水中に打込む場合に計上することを標準とする。
（1）　導杭打込・引抜工
導杭打込・引抜工は，４－２－２－１杭橋脚打込・引抜工による。
導杭の規格は，H形鋼（300×300）とし，施工本数は，杭橋脚打込10本当り８本で，打込長は杭橋脚打込長の50%とする。
（2）　導枠設置・撤去工
導枠設置・撤去工は次表とする。
表4.15　導枠設置・撤去工歩掛　　（杭橋脚打込み10本当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>0.45</td><td></td></tr>
<tr><td>と　び　工</td><td></td><td>〃</td><td>1.23</td><td></td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.52</td><td></td></tr>
<tr><td>クローラクレーン運転</td><td>○○ｔ吊</td><td>日</td><td>0.65</td><td></td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>%</td><td>10</td><td></td></tr>
</table>
（注）　諸雑費は，導杭，導枠に使用するH形鋼の賃料及びボルト等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td>
４－２－３　定規工（導杭・導枠）
杭橋脚（H鋼杭）を水中に打込む場合に計上することを標準とする。
（1）　導杭打込・引抜工
導杭打込・引抜工は，４－２－２－１杭橋脚打込・引抜工による。
導杭の規格は，H形鋼（300×300）とし，施工本数は，杭橋脚打込10本当り８本で，打込長は杭橋脚打込長の50%とする。
（2）　導枠設置・撤去工
導枠設置・撤去工の歩掛は次表を標準とする。
表4.15　導枠設置・撤去工歩掛　　（杭橋脚打込10本当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>0.45</td><td></td></tr>
<tr><td>と　び　工</td><td></td><td>〃</td><td>1.23</td><td></td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>0.52</td><td></td></tr>
<tr><td>クローラクレーン運転</td><td>○○ｔ吊</td><td>日</td><td>0.65</td><td></td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>%</td><td>10</td><td></td></tr>
</table>
（注）　諸雑費は，導杭，導枠に使用するH形鋼の賃料及びボルト等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P 340		現行どおり	

5. 単　価　表

（1） 架設・撤去工 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表4.1
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン賃料	○○ｔ吊	日		表3.1，表4.1
諸雑費		式	1	表4.1
計				

（2） 覆工板設置・撤去工 100m^{2}当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン賃料	○○ｔ吊	日		表3.1，表4.2
諸雑費		式	1	
計				

（3） 高欄設置・撤去工 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.3
普通作業員		〃		〃
溶接工		〃		必要に応じ計上　表4.3
ラフテレーンクレーン又はクローラクレーン賃料	○○ｔ吊	日		必要に応じ計上表3.1，表4.3
諸雑費		式	1	必要に応じ計上　表4.3
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P340		現行どおり	
標準歩掛 P341			

（4） 橋脚設置・撤去工 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表4.4
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	○○ｔ吊	日		表3.1，表4.3
諸雑費		式	1	表4.4
計				

（5） 杭橋脚設置・撤去工 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表4.14
橋梁特殊工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン賃料	○○ｔ吊	日		表3.1，表4.14
諸雑費		式	1	表4.14
計				

（6） 導枠設置・撤去工　杭橋脚打込 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表4.15
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
クローラクレーン賃料	○○ｔ吊	日		表3.1，表4.15
諸雑費		式	1	表4.15
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

標準歩掛 P341

（7） バイブロハンマ施工によるH形鋼の打込み又は引抜き 10 本当り単価表

（H形鋼打込み，又は引抜き長○○m）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	※表4.9 表4.10～4.12
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	※表4.5，4.8 〃
諸雑費		式	1	表4.13
計				

（注） N：日当り施工本数［本／日］

現行どおり

標準歩掛 P342

（8） バイブロハンマとウォータージェット併用施工によるH形鋼の打込み 10 本当り単価表

（H形鋼打込長○○m）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	※表4.9 表4.10～4.12
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	※表4.5，4.8 〃
ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策型 14.7MPa 325・／min	〃	$\frac{10}{N}\times$台数	※表4.5 〃
諸雑費		式	1	表4.13
計				

（注） N：日当り施工本数［本／日］

（8） バイブロハンマとウォータージェット併用施工によるH形鋼の打込み 10 本当り単価表

（H形鋼打込長○○m）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人	$\frac{10}{N}\times 1$	※表4.9 表4.10～4.12
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times 2$	〃 〃
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{N}\times 1$	〃 〃
バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	※表4.5，4.8 〃
ウォータージェット運転	エンジン式 排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 14.7MPa 325・／min	〃	$\frac{10}{N}\times$台数	※表4.5 〃
諸雑費		式	1	表4.13
計				

（注） N：日当り施工本数［本／日］

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮橋・仮桟橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P342	（9） 機械運転単価表	（9） 機械運転単価表	

現行

機械名	規格	適用単価表	指定事項
クローラクレーン	油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 35ｔ吊 40ｔ吊 50ｔ吊 55ｔ吊 65ｔ吊 80ｔ吊 100ｔ吊 150ｔ吊	機－27	燃料消費量 35ｔ→ 80 40ｔ→ 80 50ｔ→ 96 55ｔ→ 96 65ｔ→120 80ｔ→120 100ｔ→144 150ｔ→160 賃料数量 → 1.0
電動式 バイブロハンマ杭打機	60kW 90kW	機－20	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 74 機械損料 1→バイブロハンマ(単体) 電動式・普通型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.20 機械損料 2→クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.20
杭打ち用 ウォータージェット	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量325ℓ/min	機－24	燃料消費量→118 機械損料数量→ 1.20

改正

機械名	規格	適用単価表	指定事項
クローラクレーン	油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 35ｔ吊 40ｔ吊 50ｔ吊 55ｔ吊 65ｔ吊 80ｔ吊 100ｔ吊 150ｔ吊	機－27	燃料消費量 35ｔ→ 80 40ｔ→ 80 50ｔ→ 96 55ｔ→ 96 65ｔ→120 80ｔ→120 100ｔ→144 150ｔ→160 賃料数量 → 1.0
電動式 バイブロハンマ杭打機	60kW 90kW	機－20	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→ 74 機械損料 1→バイブロハンマ(単体) 電動式・普通型 60kW, 90kW 機械損料数量→ 1.20 機械損料 2→クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型) 50～55ｔ吊 機械損料数量→ 1.20
杭打用 ウォータージェット	ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量325ℓ/min	機－24	燃料消費量→118 機械損料数量→ 1.20

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮囲い設置・撤去工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３４６			

現行

⑪ 仮囲い設置・撤去工（参考工種）

1. 適　用　範　囲

本資料は，建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。ただし，塗装及び機材搬出入用等のゲートには適用しない。

表1.1　適 用 範 囲

項　目	適 用 範 囲
基礎形式	丸パイプ土中打込み式
囲い高さ	３m

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

整地等 → 機材搬入 → 仮囲い設置 → 開口部設置 → 本工事 → 仮囲い撤去 → 開口部撤去 → 機材搬出

（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3. 編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表3.1　編 成 人 員　　（人／日）

職　種	世 話 役	普 通 作 業 員
編成人員	1	5

4. 日 当 り 施 工 量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.1　日当り施工量　　（m／日）

施工区分	単　位	設　置	撤　去
日当り施工量	m	35	49

5. 諸　雑　費

諸雑費は，設置及び撤去における，ハンマ，ラチェットレンチ，脚立，フックボルト，クランプ等の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表5.1　諸 雑 費 率　　（%）

諸雑費率	10

6. 単　価　表

（1）　仮囲い設置及び撤去 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表3.1，表4.1
普通作業員		〃	5×10／D	〃　〃
仮設材損料		供用日		
諸雑費		式	1	表5.1
計				

（注）　D：日当り施工量

改正

⑪ 仮囲い設置・撤去工（参考工種）

1. 適　用　範　囲

本資料は，建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。ただし，塗装及び機材搬出入用等のゲートには適用しない。

表1.1　適 用 範 囲

項　目	適 用 範 囲
基礎形式	丸パイプ土中打込~~み~~式
囲い高さ	３m

現行どおり

3. 日当り編成人員

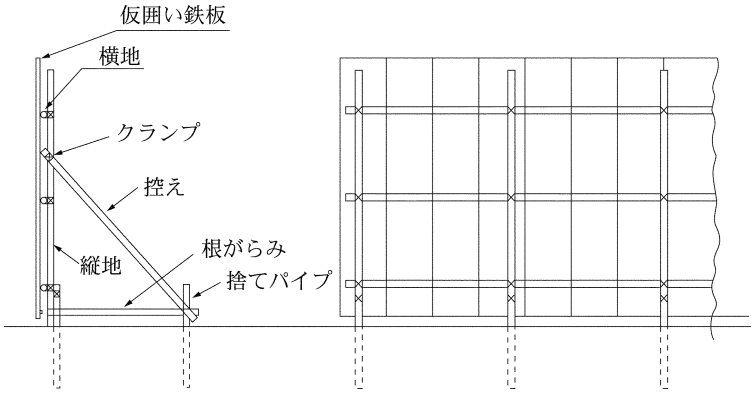
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.1　日当り編成人員　　（人）

世 話 役	普 通 作 業 員
1	5

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
仮囲い設置・撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３４７	7.　仮囲い概念図（参考）  （注）　縦地及び横地等格子材は丸パイプ	現行どおり	

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
大型土のう工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P350			語句の統一
P351			語句の統一

現　行

3. 機 種 の 選 定

使用機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

工　種	作業半径	機　械　名	規　格
製　作	－	バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³(平積0.6m³)
据付・撤去	6m以下	バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³(平積0.6m³)
	6mを超え20m以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊

(注) 1. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2. 現場条件により，上記により難い場合は，別途考慮する。

4. 製作・据付歩掛

4－1 編成人員

製作から据付までの一連の歩掛は次表とする。

表4.1 編 成 人 員　（日当り）

名　称	単　位	製作・据付
世話役	人	1
特殊作業員	〃	1
普通作業員	〃	1

(注) 1. 上表は，横取り作業（12mまで：製作現場～仮置場）を含む。

2. 製作現場と据付現場が異なる場合は，積込・荷卸・運搬等必要な費用を別途計上する。

改　正

3. 機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

作業種別	作業半径	機 械 名	規　格	単位	数量	摘要
製　作	－	バックホウ	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³(平積0.6m³)	台	1	
据付・撤去	6m以下	バックホウ	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³(平積0.6m³)	台	1	
	6mを超え20m以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	台	1	

(注) 1. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2. 現場条件により，上記により難い場合は，別途考慮する。

4. 製作・据付歩掛

4－1 編成人員

製作から据付までの一連の日当り編成人員は次表とする。

表4.1 日当り編成人員　（人）

世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	1

(注) 1. 上表は，横取り作業（12mまで：製作現場～仮置場）を含む。

2. 製作現場と据付現場が異なる場合は，積込・荷卸・運搬等必要な費用を別途計上する。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
大型土のう工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P351

5. 施　工　歩　掛

５－１　編成人員

製作，据付，撤去作業を単独で行う場合の歩掛は次表とする。

表5.1　編 成 人 員　（日当り）

名　称	単　位	製　作	据　付	撤　去
世　話　役	人	1	1	1
特 殊 作 業 員	〃	1	1	1
普 通 作 業 員	〃	1	1	－

（注）1.　製作には，横取り作業（12mまで：製作現場～仮置場）を含む。

2.　製作現場と据付現場が異なる場合は，積込・荷卸・運搬等必要な費用を別途計上する。

3.　撤去には，中詰材排出を含む。

P352

５－２　日当り施工量

５－２　日当り施工量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.2　日当り施工量

工　種	単　位	施 工 量
製　作	袋	62
据　付	〃	86（80）
撤　去	〃	169（158）

（注）1.　ラフテレーンクレーンを使用する場合は，（　）内を使用する。

2.　袋材の処分費及び残土処理費が必要な場合は，別途計上する。

5. 施　工　歩　掛

５－１　編成人員

製作，据付，撤去作業を単独で行う場合の日当り編成人員は次表とする。

表5.1　日 当 り 編 成 人 員　（人）

作　業　種　別	世　話　役	特殊作業員	普通作業員
製　作	1	1	1
据　付	1	1	1
撤　去	1	1	－

（注）1.　製作には，横取り作業（12mまで：製作現場～仮置場）を含む。

2.　製作現場と据付現場が異なる場合は，積込・荷卸・運搬等必要な費用を別途計上する。

3.　撤去には，中詰材排出を含む。

５－２　日当り施工量

５－２　日当り施工量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.2　日当り施工量

作　業　種　別	単　位	施 工 量
製　作	袋	62
据　付	〃	86（80）
撤　去	〃	169（158）

（注）1.　ラフテレーンクレーンを使用する場合は，（　）内を使用する。

2.　袋材の処分費及び残土処理費が必要な場合は，別途計上する。

語句の統一

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
大型土のう工

現行基準のページ：P352

現　行

6. 単　価　表

(1) 大型土のう製作・据付 10 袋当り単価表（バックホウ据付）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.1, 表4.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1m³	袋	10	
土砂		m³	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表4.2
諸雑費		式	1	表4.3

(注)　D：日当り施工量

(2) 大型土のう製作・据付 10 袋当り単価表（ラフテレーンクレーン据付）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.1, 表4.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1m³	袋	10	
土砂		m³	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付　2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表4.2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	表4.3

(注)　D：日当り施工量

改　正

6. 単　価　表

(1) 大型土のう製作・据付 10 袋当り単価表（バックホウ据付）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.1, 表4.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1m³	袋	10	
土砂		m³	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表4.2
諸雑費		式	1	表4.3

(注)　D：日当り施工量

(2) 大型土のう製作・据付 10 袋当り単価表（ラフテレーンクレーン据付）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.1, 表4.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1m³	袋	10	
土砂		m³	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付　2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表4.2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	表4.3

(注)　D：日当り施工量

摘　要

語句の統一

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
大型土のう工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P353			語句の統一

(3) 大型土のう製作10袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表5.1, 表5.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1m³	袋	10	
土砂		m³	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表5.2
諸雑費		式	1	表5.3

(注)　D：日当り施工量

(4) 大型土のう据付10袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表5.1, 表5.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表5.2 作業半径６ｍ以下の場合
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	10／D	表5.2 作業半径６ｍを超え20ｍ以下の場合
諸雑費		式	1	

(注)　D：日当り施工量

(3) 大型土のう製作10袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表5.1, 表5.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1m³	袋	10	
土砂		m³	10	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表5.2
諸雑費		式	1	表5.3

(注)　D：日当り施工量

(4) 大型土のう据付10袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表5.1, 表5.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表5.2 作業半径６ｍ以下の場合
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	10／D	表5.2 作業半径６ｍを超え20ｍ以下の場合
諸雑費		式	1	

(注)　D：日当り施工量

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
大型土のう工

現行基準のページ			摘　要
P353	(5)　大型土のう撤去10袋当り単価表	(5)　大型土のう撤去10袋当り単価表	語句の統一

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	1×10／D	表5.1，表5.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表5.2 作業半径６ｍ以下の場合
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	10／D	表5.2 作業半径６ｍを超え20ｍ以下の場合
諸　雑　費		式	1	

(注)　D：日当り施工量

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	1×10／D	表5.1，表5.2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	日	10／D	表5.2 作業半径６ｍ以下の場合
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第一次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	10／D	表5.2 作業半径６ｍを超え20ｍ以下の場合
諸　雑　費		式	1	

(注)　D：日当り施工量

P354

(6)　機械運転単価表

機械名	規　　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	機－18	【製作・据付】 （バックホウによる据付） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→110 機械損料数量→1.39 【製作・据付】 （ラフテレーンクレーンによる据付） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.44 【製作】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.44 【据付】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→99 機械損料数量→1.36 【撤去】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→83 機械損料数量→1.26

(6)　機械運転単価表

機械名	規　　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第一次基準値） クローラ型 クレーン機能付2.9ｔ吊 山積0.8m³（平積0.6m³）	機－18	【製作・据付】 （バックホウによる据付） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→110 機械損料数量→1.39 【製作・据付】 （ラフテレーンクレーンによる据付） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.44 【製作】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→126 機械損料数量→1.44 【据付】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→99 機械損料数量→1.36 【撤去】 運転労務数量→1.00 燃料消費量→83 機械損料数量→1.26

様式－６

一部改正工種
捨石工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ３６２

現行

７章　河川海岸

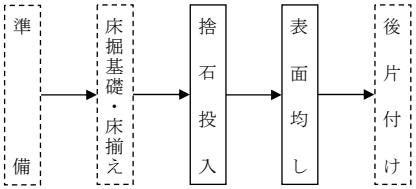
②　捨　石　工

1.　適　用　範　囲

本資料は，河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした，捨石工（捨石質量1,000kg以下／個）の陸上からの施工に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛に対応しているのは，実線部分のみである。

3.　使用機械

３－１　捨石投入

捨石投入に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	最大作業半径 ９m以下	最大作業半径 ９mを超え24m以下	摘　要
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	台	1	1	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	－	1	

（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　バックホウについて，捨石規格，作業半径，現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。
3.　クレーンについて，捨石規格，作業半径，現場条件により，上表により難い場合は，別途機種・規格を選定する。

３－２　表面均し

表面均しに使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表3.2　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1	

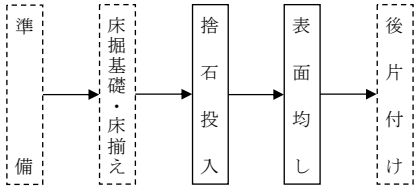
（注）　捨石規格，作業半径，現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

改正

現行どおり

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛に対応しているのは，実線部分のみである。

図 2-1　施工フロー

3.　機種の選定

３－１　捨石投入

捨石投入に使用する機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	数　量		摘　要
			最大作業半径 ９m以下	最大作業半径 ９mを超え24m以下	
バックホウ	排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積0.8m³(平積0.6m³)	台	1	1	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値)油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	－	1	

（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　バックホウについて，捨石規格，作業半径，現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。
3.　クレーンについて，捨石規格，作業半径，現場条件により，上表により難い場合は，別途機械・規格を選定する。

３－２　表面均し

表面均しに使用する機械・規格は，次表を標準とする。

表3.2　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ	排出ガス対策型(第1次基準値)・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1	

（注）　捨石規格，作業半径，現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

一部改正工種
捨石工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３６３			

現　行

4. 施 工 歩 掛

４－１ 捨 石 投 入

捨石投入の 100m³ 当り歩掛は，次表とする。

表4.1 捨石投入歩掛 (100m³当り)

名　称	単 位	最大作業半径9m以下	最大作業半径9mを超え24m以下	摘 要
世話役	人	0.50	0.42	
特殊作業員	〃	－	0.57	
普通作業員	〃	0.69	0.94	
バックホウ運転	h	7.6	6.2	
ラフテレーンクレーン運転	日	－	0.81	

(注) 1. 現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。
2. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

４－２ 表面均し

表面均しの 100m² 当り歩掛は，次表とする。表面均し箇所は，施工期間中の平均水位以上の陸上とし，潜水士等を用いて水中部の表面を均す場合は，別途考慮するものとする。

表4.2 表面均し歩掛 (100m²当り)

名　称	単 位	数　量	摘 要
世話役	人	0.71	
普通作業員	〃	1.80	
バックホウ運転	h	9.0	

(注) 1. 人力による間詰，中詰石の小運搬を含む。
2. 現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

４－３ 捨石材料の使用量

捨石材料の使用量は，次式による。

使用量（m³）＝設計量（m³）×（1＋K）

表4.3 ロ ス 率（K）

ロ ス 率	＋0.21

(注) 1. 上表のロス率には，間詰，中詰石の数量を含む。
2. 現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

４－４ 諸雑費

諸雑費は，ワイヤモッコの費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.4 諸 雑 費 率 (%)

諸 雑 費 率	3

(注) 上表の諸雑費率は，捨石投入の最大作業半径9mを超え24m以下の施工に適用する。

改　正

現行どおり

４－２ 表面均し

表面均しの 100m² 当り歩掛は，次表とする。表面均し箇所は，施工期間中の平均水位以上の陸上とし，潜水士等を用いて水中部の表面を均す場合は，別途考慮するものとする。

表4.2 表面均し歩掛 (100m²当り)

名　称	単 位	数　量	摘 要
世話役	人	0.71	
普通作業員	〃	1.80	
バックホウ運転	h	9.0	

(注) 1. 人力による間詰，中詰石の**現場内小運搬**を含む。
2. 現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

４－３ **材料使用量**

捨石材料の使用量は，次式による。

使用量（m³）＝設計量（m³）×（1＋K）

表4.3 ロ ス 率（K）

ロ ス 率	＋0.21

(注) 1. 上表のロス率には，間詰，中詰石の数量を含む。
2. 現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

現行どおり

摘　要

一部改正工種
捨石工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３６４			

現　行

5. 単　価　表

５－１　捨石投入 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
捨石		㎥		100×(1+ﾛｽ率(表4.3))
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥(平積0.6㎥)	h		表4.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	表4.4
計				

５－２　表面均し 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥(平積0.6㎥)	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

５－３　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥(平積0.6㎥)	機―1	

改　正

5. 単　価　表

５－１　捨石投入 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
捨石		㎥		100×(1+ﾛｽ率(表4.3))
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第1次基準値)**・クローラ型山積0.8㎥(平積0.6㎥)	h		表4.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**(第1次基準値)**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	表4.4
計				

５－２　表面均し 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第1次基準値)**・クローラ型山積0.8㎥(平積0.6㎥)	h		〃
諸雑費		式	1	
計				

５－３　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型**(第1次基準値)**・クローラ型山積0.8㎥(平積0.6㎥)	機―1	

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 P372

１－３　機　種　の　選　定

浚渫に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

機　種	規　格	浚渫ポンプの規格範囲	排砂管径範囲	単位	数量
電　気　船	電　動　機　式 200PS型	200PS型以上 350PS型未満	200㎜以上300㎜ 未満	隻	1
	電　動　機　式 500PS型	500PS型	350㎜以上380㎜ 未満	〃	1
ディーゼル船	ディーゼル式 250PS型	200PS型以上 300PS型未満	250㎜以上300㎜ 未満	〃	1
	ディーゼル式 420PS型	350PS型以上 440PS型未満	300㎜以上350㎜ 未満	〃	1
	ディーゼル式 600PS型	540PS型以上 650PS型未満	350㎜以上400㎜ 未満	〃	1
	ディーゼル式 800PS型	720PS型以上 850PS型未満	400㎜	〃	1
	ディーゼル式 1,350PS型	1,000PS型以上 1,350PS型未満	400㎜以上560㎜ 未満	〃	1

（注）　現場条件等により上表により難い場合は，別途考慮する。

１－４－２　浚渫船運転労務費

（１）　浚渫船の１日当り運転時間と乗務員の勤務時間

浚渫船の１日当り運転時間は，13時間運転を標準とする。

また，乗務員の勤務は，１組９時間の２交替，18時間勤務を標準とし，これにより難い場合は，別途考慮する。

標準歩掛 P373

（２）　乗務員の職種及び人員

乗務員の職種及び人員の標準は，次表のとおりとする。

表1.2　１日当り乗務員の職種，人員　（人/日）

船級 ＼ 職種	(250，420PS型) 200PS型	(600，800PS型) 500PS型	(1,350PS型)	勤　務　時　間
高級船員	(4) 4	(4) 4	(6)	１日２交替18時間勤務，１組当り９時間勤務で，実労働時間は８時間とする。
普通船員	(8) 6	(14) 10	(18)	

（注）　（　）内は，ディーゼル船である。

改　正

１－３　機　種　の　選　定

機械・規格は次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

機械名	規　格	浚渫ポンプの規格範囲	排砂管径範囲	単位	数量	摘　要
ポンプ浚渫船	電動機式 200PS型	200PS型以上 350PS型未満	200㎜以上300㎜ 未満	隻	1	
	電動機式 500PS型	500PS型	350㎜以上380㎜ 未満	〃	1	
ポンプ浚渫船	ディーゼル式 250PS型	200PS型以上 300PS型未満	250㎜以上300㎜ 未満	〃	1	
	ディーゼル式 420PS型	350PS型以上 440PS型未満	300㎜以上350㎜ 未満	〃	1	
	ディーゼル式 600PS型	540PS型以上 650PS型未満	350㎜以上400㎜ 未満	〃	1	
	ディーゼル式 800PS型	720PS型以上 850PS型未満	400㎜	〃	1	
	ディーゼル式 1,350PS型	1,000PS型以上 1,350PS型未満	400㎜以上560㎜ 未満	〃	1	

（注）　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

１－４－２　浚渫船運転労務費

（１）　浚渫船の１日当り運転時間と乗務員の勤務時間

浚渫船の１日当り運転時間は，13時間運転を標準とする。

また，乗務員の勤務は，１組９時間の２交替，18時間勤務を標準とし，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

（２）　編成人員

浚渫作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表1.2　１日当り編成人員　（人）

船　級	高級船員	普通船員	摘　要
(250，420PS型) 200PS型	(4) 4	(8) 6	１日２交替18時間勤務，１組当り９時間勤務で，実労働時間は８時間とする。
(600，800PS型) 500PS型	(4) 4	(14) 10	
(1,350PS型)	(6)	(18)	

（注）　（　）内は，ディーゼル船である。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P374</td><td>（3）　休転日数と運転日数
浚渫期間中における浚渫船の休転日は，１箇月につき(A)＝４日，(B)＝７日　計 11 日を標準とする。
(A)は，浚渫船及び水上管の移動，段取り替え，錨の打ち替え，風浪出水時に対する警戒作業並びに浚渫船の整備，修理等のために休転する日である。
(B)は，休日のために休転する日である。したがって、この休転日数以外を月間運転日数として、月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する。</td><td>（3）　休転日数と運転日数
浚渫期間中における浚渫船の休転日は，１箇月につき(A)＝４日，(B)＝７日　計 11 日を標準とする。
(A)は，浚渫船及び水上管の移動，段取替え，錨の打替え，風浪出水時に対する警戒作業並びに浚渫船の整備，修理等のために休転する日である。
(B)は，休日のために休転する日である。したがって、この休転日数以外を月間運転日数として、月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する。</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td></td><td>１－４－４　排砂管保守費
浚渫船運転中における排砂管の保守で排砂管設置の全区間にわたり見回りを行い、漏水、その他事故の未然防止に努めるものとし、これに要する人員は浚渫船運転１日につき次表を標準とする。

表1.3　排砂管保守要員　（人／日）
<table><tr><th>機　　種</th><th>普通作業員</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>電気船・ディーゼル船</td><td>2</td><td>労務単価は基準額のみ計上する。</td></tr></table>（注）　中継ポンプを設置する場合，あるいは特別に危険防止，その他の理由のため必要ある場合は，別途計上する。</td><td>１－４－４　排砂管保守費
浚渫船運転中における排砂管の保守で排砂管設置の全区間にわたり見回りを行い、漏水、その他事故の未然防止に努めるものとし、これに要する人員は浚渫船運転１日につき次表を標準とする。

表1.3　排砂管保守要員　（人）
<table><tr><th>機　　種</th><th>普通作業員</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>ポンプ浚渫船</td><td>2</td><td>労務単価は基準額のみ計上する。</td></tr></table>（注）　中継ポンプを設置する場合，あるいは特別に危険防止，その他の理由のため必要な場合は，別途計上する。</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P375</td><td>１－４－５　繋　船　費

表1.4　繋船費に計上する乗務員員数　（人/日）
<table><tr><th>船級／職種</th><th>(250，420PS型)
200PS型</th><th>(600，800PS型)
500PS型</th><th>(1,350PS型)</th><th>勤　務　時　間</th></tr><tr><td>高級船員</td><td>（2）
2</td><td>（2）
2</td><td>（3）</td><td>労務単価は基準額のみ計上する。</td></tr><tr><td>普通船員</td><td>（4）
3</td><td>（7）
5</td><td>（9）</td><td>〃</td></tr></table>（注）　（　）内は，ディーゼル船である。</td><td>１－４－５　繋　船　費

表1.4　１日当り編成人員　（人）
<table><tr><th>船　　級</th><th>高級船員</th><th>普通船員</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>(250，420PS型) 200PS型</td><td>（2）
2</td><td>（4）
3</td><td rowspan="3">労務単価は基準額のみ計上する。</td></tr><tr><td>(600，800PS型) 500PS型</td><td>（2）
2</td><td>（7）
5</td></tr><tr><td>(1,350PS型)</td><td>（3）</td><td>（9）</td></tr></table>（注）　（　）内は，ディーゼル船である。</td><td>表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P375</td>
<td>
１－４－６　作業船運転費
作業現場内の浚渫船及び水上管の移動段取替え、風浪出水時における退避、繋留等の作業に従事するもので、作業船の種類及び規格は次表を標準とし、対象日数は浚渫船の運転日数と繋船日数を対象とする。

表1.5　作業船の種類及び規格
<table>
<tr><th colspan="2">種類及び規格
浚渫船機種</th><th colspan="2">揚　錨　船</th><th colspan="2">交　通　船</th></tr>
<tr><th></th><th></th><th>規　　格</th><th>隻</th><th>規　　格</th><th>隻</th></tr>
<tr><td rowspan="2">電気船</td><td>200PS型</td><td>30PS型　吊上能力１ｔ</td><td>1</td><td>30PS型　鋼製総トン数3.0GT</td><td>1</td></tr>
<tr><td>500PS型</td><td>60PS型　吊上能力３ｔ</td><td>1</td><td>50PS型　鋼製総トン数4.9GT</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ディーゼル船</td><td>250PS型</td><td>30PS型　吊上能力１ｔ</td><td>1</td><td rowspan="3">30PS型　鋼製総トン数3.0GT</td><td rowspan="3">1</td></tr>
<tr><td>420PS型</td><td rowspan="2">60PS型　吊上能力３ｔ</td><td rowspan="2">1</td></tr>
<tr><td>600PS型</td></tr>
<tr><td>800PS型</td><td rowspan="2">90PS型　吊上能力５ｔ</td><td rowspan="2">1</td><td>50PS型　鋼製総トン数4.9GT</td><td>1</td></tr>
<tr><td>1,350PS型</td><td>60PS型　鋼製総トン数6.0GT</td><td>1</td></tr>
</table>
（注）1.　揚錨船は，1.6時間を１日平均としてその所要材料費を別途計上する。
2.　交通船は，2.4時間を１日平均としてその所要材料費を別途計上する。
3.　無償貸与，その他上表により難い場合には，別途考慮する。
4.　揚錨船及び交通船の運転については，本船の船員が運転する。
</td>
<td>
１－４－６　作業船運転費
作業現場内の浚渫船及び水上管の移動段取替え、風浪出水時における退避、繋留等の作業に従事するもので、作業船の種類及び規格は次表を標準とし、対象日数は浚渫船の運転日数と繋船日数を対象とする。

表1.5　機種の選定
<table>
<tr><th colspan="2">種類及び規格
浚渫船機種</th><th colspan="2">揚　錨　船</th><th colspan="2">交　通　船</th></tr>
<tr><th></th><th></th><th>規　　格</th><th>隻</th><th>規　　格</th><th>隻</th></tr>
<tr><td rowspan="2">ポンプ浚渫船</td><td>200PS型</td><td>30PS型　吊上能力１ｔ</td><td>1</td><td>30PS型　鋼製総トン数3.0GT</td><td>1</td></tr>
<tr><td>500PS型</td><td>60PS型　吊上能力３ｔ</td><td>1</td><td>50PS型　鋼製総トン数4.9GT</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ポンプ浚渫船</td><td>250PS型</td><td>30PS型　吊上能力１ｔ</td><td>1</td><td rowspan="3">30PS型　鋼製総トン数3.0GT</td><td rowspan="3">1</td></tr>
<tr><td>420PS型</td><td rowspan="2">60PS型　吊上能力３ｔ</td><td rowspan="2">1</td></tr>
<tr><td>600PS型</td></tr>
<tr><td>800PS型</td><td rowspan="2">90PS型　吊上能力５ｔ</td><td rowspan="2">1</td><td>50PS型　鋼製総トン数4.9GT</td><td>1</td></tr>
<tr><td>1,350PS型</td><td>60PS型　鋼製総トン数6.0GT</td><td>1</td></tr>
</table>
（注）1.　揚錨船は，1.6時間を１日平均としてその所要材料費を別途計上する。
2.　交通船は，2.4時間を１日平均としてその所要材料費を別途計上する。
3.　無償貸与，その他上表により難い場合には，別途考慮する。
4.　揚錨船及び交通船の運転については，本船の船員が運転する。
</td>
<td>表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P376</td><td>１－４－10　機械損料及び修理費
民船による場合の機械損料は「請負工事機械経費積算要領」に基づく「建設機械等損料算定表」により算出する。
なお，浚渫船（電気船）には，フロータケーブル（500PS型は250m，200PS型は200m）が付属する。
１－４－11　機械管理費及び修理費
官船による場合は，機械管理費及び機械修理費を計上する。
なお，浚渫船（電気船）には，フロータケーブル（500PS型は250m，200PS型は200m）が付属する。</td><td>１－４－10　機械損料及び修理費
民船による場合の機械損料は「請負工事機械経費積算要領」に基づく「建設機械等損料算定表」により算出する。
なお，浚渫船（電動機式）には，フロータケーブル（500PS型は250m，200PS型は200m）が付属する。
１－４－11　機械管理費及び修理費
官船による場合は，機械管理費及び機械修理費を計上する。
なお，浚渫船（電動機式）には，フロータケーブル（500PS型は250m，200PS型は200m）が付属する。</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P377</td><td>（イ）　機種の選定
機種の選定は，次表を標準とする。
表1.10　機種の選定
<table><tr><th>管径区分</th><th>機　　種</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th></tr><tr><td>Ⅰ・Ⅱ</td><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付き
山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td></tr></table>（注）　1.　バックホウは，「クレーン等安全規則」，「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
2.　現場条件等により，上表により難い場合は，別途考慮する。

（ロ）　編成人員
編成人員は，次表を標準とする。
表1.11　編 成 人 員　（１日当り）
<table><tr><td colspan="2">施　工　区　分</td><td colspan="2">設　置</td><td colspan="2">撤　去</td></tr><tr><td colspan="2">管径・高さ区分</td><td colspan="2">Ⅰ・Ⅱ</td><td colspan="2">Ⅰ・Ⅱ</td></tr><tr><td>名　　称</td><td>単位</td><td>A・B</td><td>C・D</td><td>A・B</td><td>C・D</td></tr><tr><td>と　び　工</td><td>人</td><td>－</td><td>2</td><td>－</td><td>2</td></tr><tr><td>普 通 作 業 員</td><td>〃</td><td>7</td><td>5</td><td>6</td><td>4</td></tr></table>（注）　上表には排砂管・受枠・仕切弁・分岐管等の小運搬及びボルト・パッキングの締付けまたは取外し等，受枠の杭木等の吊込み及び杭木穴の掘削等のすべての作業を含む。</td><td>（イ）　機種の選定
機械・規格は次表を標準とする。
表1.10　機種の選定
<table><tr><th>管径区分</th><th>機械名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>Ⅰ・Ⅱ</td><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型クレーン機能付き山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr></table>（注）　1.　バックホウは，「クレーン等安全規則」，「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
2.　現場条件等により，上表により難い場合は，別途考慮する。

（ロ）　編成人員
排砂管及び受枠作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。
表1.11　日当り編成人員　（人）
<table><tr><th>施工区分</th><th colspan="2">管径・高さ区分</th><th>と　び　工</th><th>普 通 作 業 員</th></tr><tr><td rowspan="2">設　置</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ</td><td>A・B</td><td>－</td><td>7</td></tr><tr><td>C・D</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td rowspan="2">撤　去</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ</td><td>A・B</td><td>－</td><td>6</td></tr><tr><td>C・D</td><td>2</td><td>4</td></tr></table>（注）　上表には排砂管・受枠・仕切弁・分岐管等の小運搬及びボルト・パッキングの締付けまたは取外し等，受枠の杭木等の吊込み及び杭木穴の掘削等のすべての作業を含む。</td><td>表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P379</td><td>（2）排砂管及びフロータ
（イ）機種の選定
機種の選定は，次表の組合せを標準とする。
表1.16　種類の選定
<table><tr><th>管径区分</th><th>機　種</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th></tr><tr><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ</td><td>揚　錨　船</td><td>30PS型　吊上能力１ｔ又は
60PS型　吊上能力３ｔ又は
90PS型　吊上能力５ｔ</td><td>隻</td><td>1</td></tr><tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型クレーン機能付き
山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td></tr></table>（注）1.　揚錨船の規格については，ポンプ浚渫船付のものとする。
2.　バックホウは，「クレーン等安全規則」，「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
3.　現場条件等により，上表により難い場合は，別途考慮する。</td><td>（2）排砂管及びフロータ
（イ）機種の選定
機械・規格は次表を標準とする。
表1.16　種類の選定
<table><tr><th>管径区分</th><th>機械名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　要</th></tr><tr><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ</td><td>揚　錨　船</td><td>30PS型　吊上能力１ｔ又は
60PS型　吊上能力３ｔ又は
90PS型　吊上能力５ｔ</td><td>隻</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型クレーン機能付き
山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr></table>（注）1.　揚錨船の規格については，ポンプ浚渫船付のものとする。
2.　バックホウは，「クレーン等安全規則」，「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
3.　現場条件等により，上表により難い場合は，別途考慮する。</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P380</td><td>（ロ）編成人員
編成人員は，次表を標準とする。
表1.17　編成人員　（１日当り）
<table><tr><th colspan="2">施工・管径区分</th><th>設　置</th><th>撤　去</th></tr><tr><td>名　称</td><td>単位</td><td>Ⅰ・Ⅱ</td><td>Ⅰ・Ⅱ</td></tr><tr><td>高　級　船　員</td><td>人</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>普　通　船　員</td><td>〃</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>2</td><td>2</td></tr></table>（注）上表には排砂管・フロータ等の小運搬及びボルト・排砂管取付用バンド・連結用鎖等の締付けまたは取外し等すべての作業を含む。</td><td>（ロ）編成人員
排砂管及びフロータ作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。
表1.17　日当り編成人員　（人）
<table><tr><th colspan="2">施工・管径区分</th><th>高級船員</th><th>普通船員</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>設　置</td><td>Ⅰ・Ⅱ</td><td>1</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>撤　去</td><td>Ⅰ・Ⅱ</td><td>1</td><td>4</td><td>2</td></tr></table>（注）上表には排砂管・フロータ等の小運搬及びボルト・排砂管取付用バンド・連結用鎖等の締付けまたは取外し等すべての作業を含む。</td><td>表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P380</td>
<td>
１－５－２　排　土　費
浚渫土砂が排土箇所場外に流出するのを防止するために必要な処置、また、排土箇所を不陸のないように仕上げるために必要な機械及び労務費であって、排土箇所の状況により異なるが、浚渫船運転１日に対し次表を標準とする。

表1.19　排土機械及び労務
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">機　　種</th><th colspan="2">使　用　機　械</th><th rowspan="2">普通作業員</th><th rowspan="2">摘　　要</th></tr>
<tr><th>規　　格</th><th>運転時間（h／日）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">電　気　船</td><td>200PS型</td><td rowspan="6">ブルドーザ
排出ガス
対策型
湿地13ｔ級</td><td>1.9</td><td rowspan="6">５人／日</td><td rowspan="6">労務単価は基準額のみ計上する。</td></tr>
<tr><td>500PS型</td><td>2.3</td></tr>
<tr><td rowspan="4">ディーゼル船</td><td>250PS型</td><td>1.9</td></tr>
<tr><td>420PS型</td><td rowspan="2">2.3</td></tr>
<tr><td>600PS型</td></tr>
<tr><td>800PS型</td><td rowspan="2">3.4</td></tr>
<tr><td>1,350PS型</td></tr>
</table>
（注）　1.　直接築堤用土に利用する場合等は，別途計上する。
2.　現場条件等により，上表により難い場合は，別途考慮する。
</td>
<td>
１－５－２　排　土　費
浚渫土砂が排土箇所場外に流出するのを防止するために必要な処置、また、排土箇所を不陸のないように仕上げるために必要な機械及び労務費であって、排土箇所の状況により異なるが、浚渫船運転１日に対し次表を標準とする。

表1.19　排土機械及び労務
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">機　　種</th><th colspan="2">使　用　機　械</th><th rowspan="2">普通作業員</th><th rowspan="2">摘　　要</th></tr>
<tr><th>規　　格</th><th>運転時間（h／日）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">ポンプ浚渫船</td><td>200PS型</td><td rowspan="7">ブルドーザ
排出ガス
対策型
（第１次基準値）
湿地13ｔ級</td><td>1.9</td><td rowspan="7">５人／日</td><td rowspan="7">労務単価は基準額のみ計上する。</td></tr>
<tr><td>500PS型</td><td>2.3</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ポンプ浚渫船</td><td>250PS型</td><td>1.9</td></tr>
<tr><td>420PS型</td><td rowspan="2">2.3</td></tr>
<tr><td>600PS型</td></tr>
<tr><td>800PS型</td><td rowspan="2">3.4</td></tr>
<tr><td>1,350PS型</td></tr>
</table>
（注）　1.　直接築堤用土に利用する場合は，別途計上する。
2.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P382			表現方法の統一 表現方法の統一

現　行

（７）　排砂管及び受枠設置10本当り単価表（高さ区分Ａ・Ｂ）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人	７×10／D	表1.11，表1.12
受枠木材	松丸太	m^3		表1.13，表1.14
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付き 山積0.8m^3（平積0.6m^3）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	表1.15
計				

（注）　Ｄ：日当り施工量

（８）　排砂管及び受枠設置10本当り単価表（高さ区分Ｃ・Ｄ）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
とび工		人	２×10／D	表1.11，表1.12
普通作業員		〃	５×10／D	〃
受枠木材	松丸太	m^3		表1.13，表1.14
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付き 山積0.8m^3（平積0.6m^3）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	表1.15
計				

（注）　Ｄ：日当り施工量

（９）　排砂管及び受枠撤去10本当り単価表（高さ区分Ａ・Ｂ）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人	６×10／D	表1.11，表1.12
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付き 山積0.8m^3（平積0.6m^3）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	
計				

（注）　Ｄ：日当り施工量

改　正

（７）　排砂管及び受枠設置10本当り単価表（高さ区分Ａ・Ｂ）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人	７×10／D	表1.11，表1.12
受枠木材	松丸太	m^3		表1.13，表1.14
バックホウ運転	排出ガス対策型(第１次基準値)クローラ型クレーン機能付き 山積0.8m^3（平積0.6m^3）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	表1.15
計				

（注）　Ｄ：日当り施工量

（８）　排砂管及び受枠設置10本当り単価表（高さ区分Ｃ・Ｄ）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
とび工		人	２×10／D	表1.11，表1.12
普通作業員		〃	５×10／D	〃
受枠木材	松丸太	m^3		表1.13，表1.14
バックホウ運転	排出ガス対策型(第１次基準値)クローラ型クレーン機能付き 山積0.8m^3（平積0.6m^3）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	表1.15
計				

（注）　Ｄ：日当り施工量

（９）　排砂管及び受枠撤去10本当り単価表（高さ区分Ａ・Ｂ）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人	６×10／D	表1.11，表1.12
バックホウ運転	排出ガス対策型(第１次基準値)クローラ型クレーン機能付き 山積0.8m^3（平積0.6m^3）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	
計				

（注）　Ｄ：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

現行基準のページ：標準歩掛 P383

現　行

(10)　排砂管及び受枠撤去10本当り単価表（高さ区分C・D）

名称	規格	単位	数量	摘要
とび工		人	2×10／D	表1.11，表1.12
普通作業員		〃	4×10／D	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

(11)　排砂管及びフロータ設置10本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人	1×10／D	表1.17，表1.18
普通船員		〃	4×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
揚錨船運転	30PS型　吊上能力１ｔ又は 60PS型　吊上能力３ｔ又は 90PS型　吊上能力５ｔ	日	10／D	表1.16
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

(12)　排砂管及びフロータ撤去10本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人	1×10／D	表1.17，表1.18
普通船員		〃	4×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
揚錨船運転	30PS型　吊上能力１ｔ又は 60PS型　吊上能力３ｔ又は 90PS型　吊上能力５ｔ	日	10／D	表1.16
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

改　正

(10)　排砂管及び受枠撤去10本当り単価表（高さ区分C・D）

名称	規格	単位	数量	摘要
とび工		人	2×10／D	表1.11，表1.12
普通作業員		〃	4×10／D	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	日	10／D	表1.10
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

(11)　排砂管及びフロータ設置10本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人	1×10／D	表1.17，表1.18
普通船員		〃	4×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
揚錨船運転	30PS型　吊上能力１ｔ又は 60PS型　吊上能力３ｔ又は 90PS型　吊上能力５ｔ	日	10／D	表1.16
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

(12)　排砂管及びフロータ撤去10本当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
高級船員		人	1×10／D	表1.17，表1.18
普通船員		〃	4×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
揚錨船運転	30PS型　吊上能力１ｔ又は 60PS型　吊上能力３ｔ又は 90PS型　吊上能力５ｔ	日	10／D	表1.16
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型クレーン機能付き 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P383</td>
<td>
(13)　排土費１日当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表1.19, 基本労務単価のみ計上</td></tr>
<tr><td>ブルドーザ運転</td><td>排出ガス対策型
湿地　13ｔ級</td><td>h</td><td></td><td>表1.19</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>
(13)　排土費１日当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表1.19, 基本労務単価のみ計上</td></tr>
<tr><td>ブルドーザ運転</td><td>排出ガス対策型 (第１次基準値)
湿地　13ｔ級</td><td>h</td><td></td><td>表1.19</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（ポンプ式浚渫船）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P384	(14) 機械運転単価表	(14) 機械運転単価表	表現方法の統一

現行

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ポンプ浚渫船	電動機式　200PS型	機－14	電力消費量→2,327
	電動機式　500PS型		電力消費量→5,824
ポンプ浚渫船	ディーゼル式　250PS型	機－12	燃料消費量→重油910
	ディーゼル式　420PS型		燃料消費量→重油1,534
	ディーゼル式　600PS型		燃料消費量→重油2,184
	ディーゼル式　800PS型		燃料消費量→重油2,912
	ディーゼル式　1,350PS型		燃料消費量→重油4,914
揚錨船	30PS型　吊上能力１ｔ	機－12	燃料消費量→重油10
	60PS型　吊上能力３ｔ		燃料消費量→重油20
	90PS型　吊上能力５ｔ		燃料消費量→重油29
揚錨船 ［排砂管及び フロータ設置・撤去］	30PS型　吊上能力１ｔ	機－24	燃料消費量→重油10 機械損料数量→1.62
	60PS型　吊上能力３ｔ		燃料消費量→重油20 機械損料数量→1.62
	90PS型　吊上能力５ｔ		燃料消費量→重油29 機械損料数量→1.62
交通船	30PS型　鋼製総トン数3.0GT	機－12	燃料消費量→重油17
	50PS型　鋼製総トン数4.9GT		燃料消費量→重油29
	60PS型　鋼製総トン数6.0GT		燃料消費量→重油34
バックホウ	排出ガス対策型・ クローラ型・クレーン機能付 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	機－18	［排砂管及び受枠設置・撤去］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→135 機械損料数量→1.46 ［排砂管及びフロート設置・撤去］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→131 機械損料数量→1.46
ブルドーザ	排出ガス対策型 湿地13ｔ級	機－１	

改正

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ポンプ浚渫船	電動機式　200PS型	機－14	電力消費量→2,327
	電動機式　500PS型		電力消費量→5,824
ポンプ浚渫船	ディーゼル式　250PS型	機－12	燃料消費量→重油910
	ディーゼル式　420PS型		燃料消費量→重油1,534
	ディーゼル式　600PS型		燃料消費量→重油2,184
	ディーゼル式　800PS型		燃料消費量→重油2,912
	ディーゼル式　1,350PS型		燃料消費量→重油4,914
揚錨船	30PS型　吊上能力１ｔ	機－12	燃料消費量→重油10
	60PS型　吊上能力３ｔ		燃料消費量→重油20
	90PS型　吊上能力５ｔ		燃料消費量→重油29
揚錨船 ［排砂管及び フロータ設置・撤去］	30PS型　吊上能力１ｔ	機－24	燃料消費量→重油10 機械損料数量→1.62
	60PS型　吊上能力３ｔ		燃料消費量→重油20 機械損料数量→1.62
	90PS型　吊上能力５ｔ		燃料消費量→重油29 機械損料数量→1.62
交通船	30PS型　鋼製総トン数3.0GT	機－12	燃料消費量→重油17
	50PS型　鋼製総トン数4.9GT		燃料消費量→重油29
	60PS型　鋼製総トン数6.0GT		燃料消費量→重油34
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.8m³（平積0.6m³）2.9ｔ吊	機－18	［排砂管及び受枠設置・撤去］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→135 機械損料数量→1.46 ［排砂管及びフロート設置・撤去］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→131 機械損料数量→1.46
ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 湿地13ｔ級	機－１	

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（バックホウ浚渫船）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P385

２－３　浚 渫 船 の 機 種

バックホウ浚渫に使用する機種・規格は，次表を標準とする。ただし，規格を選定する際には，以下の項目を考慮し，決定するものとする。

１）　浚渫深度（表 2.1 備考参照）

２）　施工数量，工期，運転時間，土捨場の受入れ土量等

表2.1　浚渫船の標準機種・規格

機　種　名	規　格	単　位	数　量	備　　考
バックホウ浚渫船	1.0m³D	隻	1	標準最大作業水深４m
	2.0m³D	〃	1	標準最大作業水深６m

（注）　現場条件（現場の広さ，機械の搬入条件）によりこれにより難い場合は，別途考慮する。

２－４－１　浚渫能力（単位時間当り浚渫量）

標準歩掛 P386

積算の基礎となる浚渫能力は次式により算出し決定する。なお，１日当りの浚渫船の運転時間は７時間を標準とする。

Q＝45.5ｑ×α×Ｅ……（式 2.1）

Ｑ：バックホウ浚渫船１時間当り浚渫量（m³／ｈ）

ｑ：バックホウバケット容積（m³）

α：土質係数

Ｅ：作業係数

２－４－２　浚渫船運転労務費

（1）　乗務員の職種，人員は，次表のとおりとする。

表2.4　乗務員の職種及び人員

職　種 ＼ 機　種	乗務員の員数（人／日）
	バックホウ浚渫船 １m³D及び２m³D
高　級　船　員	1
普　通　船　員	2
運 転 手 （ 特 殊 ）	1

（2）　休転日数と運転日数

浚渫期間中における，浚渫船の休転日は次表のとおりとする。

月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する際に次表の休転日数以外を月間運転日数とする。

表2.5　バックホウ浚渫船の１箇月当り休転日

休転日種別	休転日数	備　　考
A	1	浚渫船等の修理等のための休転日
B	8	休日のための休転日

（注）　ただし，出水期等による特殊事情がある場合は，別途計上する。

改　正

２－３　機 種 の 選 定

機械・規格は次表を標準とする。

ただし，規格を選定する際には，以下の項目を考慮し，決定するものとする。

１）　浚渫深度（表 2.1 備考参照）

２）　施工数量，工期，運転時間，土捨場の受入れ土量等

表2.1　機種の選定　　（人）

機　械　名	規　格	単　位	数　量	摘　　要
バックホウ浚渫船	1.0m³D	隻	1	標準最大作業水深４m
	2.0m³D	〃	1	標準最大作業水深６m

（注）　現場条件（現場の広さ，機械の搬入条件）により上表により難い場合は，別途考慮する。

２－４－１　浚渫能力（単位時間当り浚渫量）

積算の基礎となる浚渫能力は次式により算出し決定する。なお，１日当りの浚渫船の運転時間は７時間を標準とする。

Q＝45.5ｑ×α×Ｅ……式 2.1

Ｑ：バックホウ浚渫船１時間当り浚渫量（m³／ｈ）

ｑ：バックホウバケット容積（m³）

α：土質係数

Ｅ：作業係数

２－４－２　浚渫船運転労務費

（1）　編成人員

浚渫作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 2.4　日当り編成人員　　（人）

工　　種	高級船員	普通船員	運転手（特殊）
バックホウ浚渫船 １m³D及び２m³D	1	2	1

（2）　休転日数と運転日数

浚渫期間中における，浚渫船の休転日は次表のとおりとする。

月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する際に次表の休転日数以外を月間運転日数とする。

表2.5　バックホウ浚渫船の１箇月当り休転日

休転日種別	休転日数	備　　考
A	1	浚渫船等の修理等のための休転日
B	8	休日のための休転日

（注）　ただし，出水期等による特殊事情がある場合は，別途考慮する。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（バックホウ浚渫船）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P387

（1）　土運船及び引船の機種選定

バックホウ浚渫作業の土運船及び引船の標準機種については，次表のとおりとする。

表2.7　土運船及び引船機種

作業船・規格 / 区分	土運船 規格	土運船 隻数	引船 規格	引船 隻数
1日当り平均浚渫量 215m³以下	密閉式100m³積	2	鋼製D300ＰＳ型	2
1日当り平均浚渫量 216m³以上645m³以下	密閉式300m³積	2	鋼製D500ＰＳ型	2

（注）　海上処分場への捨て土の場合，土運船の規格は「開閉式」に読み替える。

（2）　土運船及び引船の人員及び職種

土運船及び引船の人員及び職種は次表のとおりとする。

表2.8　土運船及び引船乗船人員

作業船・規格 / 区分	土運船 普通船員	引船 高級船員	引船 普通船員
1日当り平均浚渫量 215m³以下	2	2	—
1日当り平均浚渫量 216m³以上645m³以下	2	2	2

標準歩掛 P388

（3）　浚渫土運船作業日数

土運船による浚渫土の運搬作業日数は，浚渫作業日数を計上するものとする。なお，運搬作業1日当り作業内容は，次のとおりである。

①浚渫船からの浚渫土積込み時間
②運搬・回送時間
③浚渫土の積下ろし時間
④土運船段取替え時間

（1）　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表2.7　機種の選定

作業区分	土運船 規格	土運船 単位	土運船 数量	引船 規格	引船 単位	引船 数量	摘要
1日当り平均浚渫量 215m³以下	密閉式 100m³積	隻	2	鋼製 D300ＰＳ型	隻	2	
1日当り平均浚渫量 216m³以上645m³以下	密閉式 300m³積	〃	2	鋼製 D500ＰＳ型	〃	2	

（注）　海上処分場への捨て土の場合，土運船の規格は「開閉式」に読み替える。

（2）　編成人員

土運船及び引船の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表2.8　編成人員　（人）

工種	土運船 普通船員	引船 高級船員	引船 普通船員
1日当り平均浚渫量 215m³以下	2	2	—
1日当り平均浚渫量 216m³以上645m³以下	2	2	2

（3）　浚渫土運船作業日数

土運船による浚渫土の運搬作業日数は，浚渫作業日数を計上するものとする。なお，運搬作業1日当り作業内容は，次のとおりである。

①浚渫船からの浚渫土積込時間
②運搬・回送時間
③浚渫土の積卸時間
④土運船段取替え時間

摘要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
浚渫工（バックホウ浚渫船）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P388	２－４－６　浚渫土揚土費 土運船によって運搬された浚渫土のダンプトラックへの積込み又は仮置き作業に要する費用である。 （1）　浚渫土揚土機械の機種選定 土運船からの揚土の標準機種は次のとおりとする。	２－４－６　浚渫土揚土費 土運船によって運搬された浚渫土のダンプトラックへの積込み又は仮置き作業に要する費用である。 （1）　機種の選定 機械・規格は次表を標準とする。	表現方法の統一

表2.9　浚渫土揚土機種

区分＼使用機械	バックホウ 規格	バックホウ 台数
１日当り平均浚渫量 365m³以下	排出ガス対策型・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	1
１日当り平均浚渫量 366m³以上645m³以下		2

表2.9　機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘要
１日当り平均浚渫量 365m³以下	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型山積1.4m³（平積1.0m³）	台	1	
１日当り平均浚渫量 366m³以上645m³以下	バックホウ		〃	2	

標準歩掛
P389

（4）　浚渫土揚土１日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	日		表2.9
諸雑費		式	1	
計				

（4）　浚渫土揚土１日当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型山積1.4m³（平積1.0m³）	日		表2.9
諸雑費		式	1	
計				

表現方法の統一

（5）　機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ浚渫船	[1.0m³D]	機－24	燃料消費量→252 機械損料数量→1.51
	[2.0m³D]		燃料消費量→371 機械損料数量→1.51
引船	[鋼製D300PS型]	機－24	燃料消費量→489 機械損料数量→1.50
	[鋼製D500PS型]		燃料消費量→803 機械損料数量→1.50
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積1.4m³（平積1.0m³）	機－18	機械労務数量→1.00 燃料消費量→174 機械損料数量→1.50

18

（5）　機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ浚渫船	[1.0m³D]	機－24	燃料消費量→252 機械損料数量→1.51
	[2.0m³D]		燃料消費量→371 機械損料数量→1.51
引船	[鋼製D300PS型]	機－24	燃料消費量→489 機械損料数量→1.50
	[鋼製D500PS型]		燃料消費量→803 機械損料数量→1.50
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型山積1.4m³（平積1.0m³）	機－18	機械労務数量→1.00 燃料消費量→174 機械損料数量→1.50

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
軟弱地盤上における柔構造樋門・樋管工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P390

3.　機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型

（注）　1.　トラッククレーン規格は，現場条件等により別途選定する。また，上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　トラッククレーンは，賃料とする。

標準歩掛 P391

5.　ケーブル組立工

５－１　ケーブル組立工内訳

ケーブル組立工の内訳は、次表とする。

表5.1　ケーブル組立工内訳

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
ＰＣケーブル		kg		
シース		m		
定着装置		個		
ＰＣケーブル組立工		ケーブル数		表5.2

（注）　1.　ＰＣケーブル
　　ＰＣケーブルのロス率は５％とし，スクラップ控除はしない。
　　2.　シース
　　シースは実長を計上し，ロス率は６％としてスクラップ控除はしない。
　　3.　定着装置
　　定着装置は，必要個数を計上する。

標準歩掛 P392

表8.1　機 械 器 具　　（１工事当り）

器　具　名	規　格	単　位	数　量	供用日数	運転日数
緊張ジャッキ・ポンプ		組	2		——
発動発電機	排出ガス対策型 45kVA	台	1	——	

（注）　1.　供用日数については，工事工程により日数計上する。
　　2.　発動発電機は，賃料とする。

3.　機　種　の　選　定

機械・規格は次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	数量	摘　要
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型	台	1	

（注）　1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　トラッククレーンは，賃料とする。

5.　ケーブル組立工

５－１　ケーブル組立工内訳

ケーブル組立工の内訳は、次表を標準とする。

表5.1　ケーブル組立工内訳

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
ＰＣケーブル		kg		
シース		m		
定着装置		個		
ＰＣケーブル組立工		ケーブル数		表5.2

（注）　1.　ＰＣケーブル
　　ＰＣケーブルのロス率は+0.05とし，スクラップ控除はしない。
　　2.　シース
　　シースは実長を計上し，ロス率は+0.06としてスクラップ控除はしない。
　　3.　定着装置
　　定着装置は，必要個数を計上する。

表8.1　機 械 器 具　　（１工事当り）

器　具　名	規　格	単　位	数　量	供用日数	運転日数
緊張ジャッキ・ポンプ		組	2		——
発動発電機	排出ガス対策型(第１次基準値) 45kVA	台	1	——	

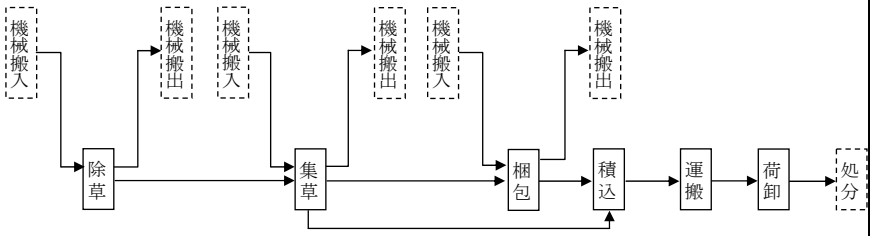
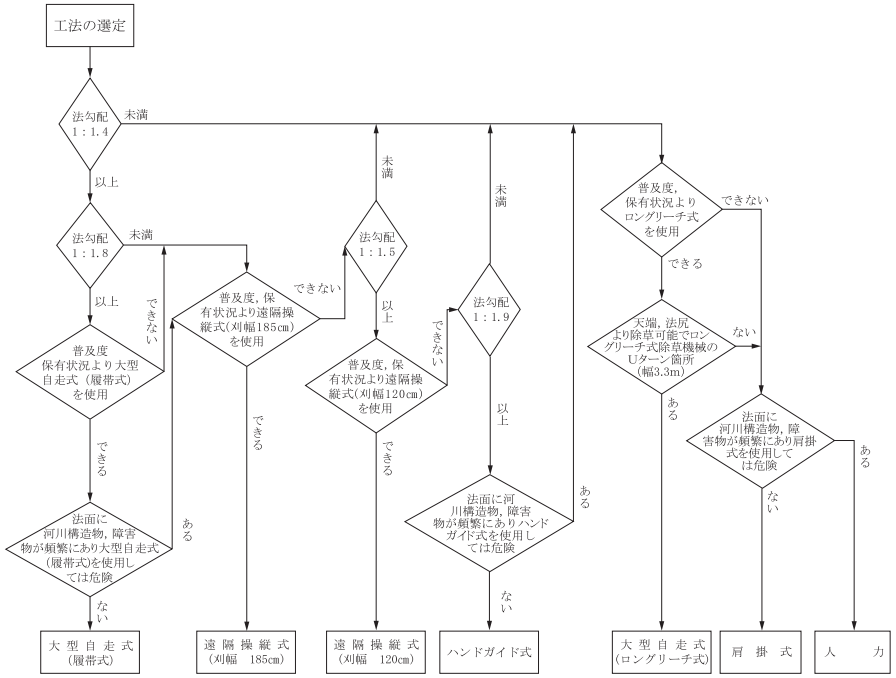
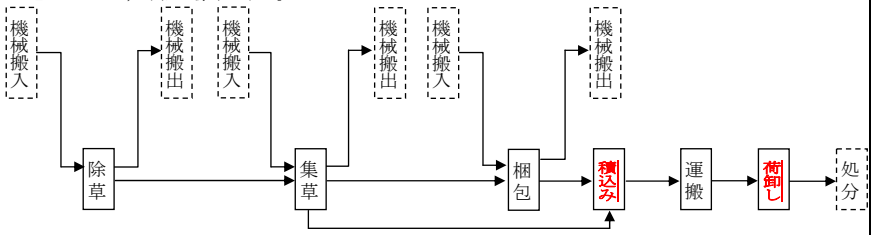
（注）　1.　供用日数については，工事工程により日数計上する。
　　2.　発動発電機は，賃料とする。

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３９５	**８章　河 川 維 持** **①　堤防除草工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，河川堤防及び高水敷等の除草及び集草に適用する。 芝育成を目的とした芝堤除草（芝刈），芝養生（抜取り），薬剤散布は含まない。 **2.　施　工　範　囲** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 **3.　工 法 の 選 定** 除草工法の選定は，図３－１による。  （注）　工法の選定は，現場条件及び機械の普及度，保有状況により選定する。 **図3−1　工 法 の 選 定**	現行どおり **2.　施　工　範　囲** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 **図 2-1　施工フロー** 現行どおり	

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３９６			

4. 機 械 除 草

４－１　施 工 歩 掛

機械除草の 1,000 ㎡当り歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　機械除草の歩掛　　(1,000m²当り)

名　　称	単 位	機械名・規格					
		大型自走式		遠隔操縦式(刈幅185cm)	ハンドガイド式笹・ヨシ等用(刈幅150cm)	遠隔操縦式(刈幅120cm)	肩掛式(刈幅カッタ径255㎜)
		ロングリーチ式	履帯式				
世　話　役	人	0.029	0.021		0.029	0.038	0.066
運転手(特殊)	〃	0.095	－		－	－	－
特殊作業員	〃	0.095	0.10		0.14	0.18	1.10
普通作業員	〃	0.045	0.036		0.070	0.075	－
運転時間又は日数	h又は日	0.75h	0.70h		0.16日	0.21日	1.3日
諸雑費率	%	2（7）	3（8）	8（23）	19	5（9）	4

（注）1.　補助刈は，上表歩掛に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上し，無償貸付機械を使用する場合は，（　）内の率とする。
3.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
4.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

5. 人 力 除 草

５－１　施 工 歩 掛

人力除草の 1,000 ㎡当り歩掛は，次表を標準とする。

表5.1　人力除草の歩掛　　(1,000m²当り)

名　　称	単 位	数　　量
世　話　役	人	0.13
普通作業員	〃	3.5
諸雑費率	%	5

（注）1.　諸雑費は，鎌，砥石等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。

現行どおり

（注）1.　補助刈は，上表歩掛に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた**金額**を上限として計上し，無償貸付機械を使用する場合は，（　）内の率とする。
3.　危険物，**空き缶**，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
4.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

現行どおり

（注）1.　諸雑費は，鎌，砥石等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　危険物，**空き缶**，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ：標準歩掛 Ｐ３９７

現　行

6.　集草，梱包，積込・荷卸，運搬

６－１　施 工 歩 掛

歩掛は，次表とする。

表6.1　集草，梱包，積込・荷卸　（1,000m²当り）

名　称	単 位	集草					梱包	積込・荷卸		
		大型自走式［履帯式］	遠隔操縦式（集草幅180cm）	ハンドガイド式	遠隔操縦式（集草幅160cm）	人力	刈草梱包機械	ダンプトラック2t積		パッカー車８m³
								梱包なし	梱包あり	
世 話 役	人	0.019	0.019	0.019		－	0.014	－	－	－
特殊作業員	〃	0.10	0.081	0.10		－	0.087	－	－	－
普通作業員	〃	0.11	0.073	0.11		0.70	－	0.51	0.16	0.18
集 草 機 運転時間	h又は日	0.73h	0.11日	0.13日		－	－	－		
刈草梱包機 運　転	日	－					0.13	－		
諸雑費率	%	4(6)	6(18)	4(6)		－	4(6)	－		

（注）1.　集草・梱包・積込・荷卸は，必要な工種のみ計上する。
2.　機械集草及び梱包は，機械の普及度・現場条件により使用できる場合に行う。
3.　集草機械は大型自走式［履帯式］，遠隔操縦式（刈幅 185cm），遠隔操縦式（刈幅 120cm），ハンドガイド式草刈機（刈幅 150cm）の各除草機械のアタッチメントでレーキ式（タイン式）を標準とする。
なお、遠隔操縦式の集草幅 180cm は刈幅 185cm，集草幅 160cm は刈幅 120cm の除草機械アタッチメントである。
4.　諸雑費は，燃料費，梱包材料の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上し，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の率とする。
5.　刈草梱包機械は梱包φ50cm×70cm を標準とする。
6.　運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
7.　廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。
8.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
9.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込は別途考慮する。

改　正

6.　集草，梱包，積込・荷卸，運搬

６－１　施 工 歩 掛

集草，梱包，積込・荷卸，運搬の1,000㎡当りの歩掛は，次表とする。

表6.1　集草，梱包，積込・荷卸　（1,000m²当り）

名　称	単 位	集草					梱包	積込・荷卸		
		大型自走式［履帯式］	遠隔操縦式（集草幅180cm）	ハンドガイド式	遠隔操縦式（集草幅160cm）	人力	刈草梱包機械	ダンプトラック2t積		パッカー車８m³
								梱包なし	梱包あり	
世 話 役	人	0.019	0.019	0.019		－	0.014	－	－	－
特殊作業員	〃	0.10	0.081	0.10		－	0.087	－	－	－
普通作業員	〃	0.11	0.073	0.11		0.70	－	0.51	0.16	0.18
集 草 機 運転時間 又は日数	h又は日	0.73h	0.11日	0.13日		－	－	－		
刈草梱包機 運　転	日	－					0.13	－		
諸雑費率	%	4(6)	6(18)	4(6)		－	4(6)	－		

（注）1.　集草・梱包・積込・荷卸は，必要な工種のみ計上する。
2.　機械集草及び梱包は，機械の普及度・現場条件により使用できる場合に行う。
3.　集草機械は大型自走式［履帯式］，遠隔操縦式（刈幅 185cm），遠隔操縦式（刈幅 120cm），ハンドガイド式草刈機（刈幅 150cm）の各除草機械のアタッチメントでレーキ式（タイン式）を標準とする。
なお、遠隔操縦式の集草幅 180cm は刈幅 185cm，集草幅 160cm は刈幅 120cm の除草機械アタッチメントである。
4.　諸雑費は，燃料費，梱包材料の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた**金額**を上限として計上し，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の率とする。
5.　刈草梱包機械は梱包φ50cm×70cm を標準とする。
6.　運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等**受入れ**側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
7.　廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。
8.　危険物，**空き缶**，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
9.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の**積込み**は別途考慮する。

摘　要

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛
Ｐ３９７

６－２　運　搬

（１）　ダンプトラックによる運搬（梱包なし）

ダンプトラック（２ｔ積）による，除草1,000m²当り運転時間は，次表による。

表6.2　1,000m²当り運転時間

運搬機種・規格	ダンプトラック　２ｔ積						
ＤＩＤ区間：無し							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下	9.5以下	11.0以下
運転時間(h)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
運搬距離(km)	13.0以下	17.0以下	22.0以下	25.0以下	32.5以下	40.0以下	
運転時間(h)	1.3	1.5	1.7	1.8	2.0	2.2	
ＤＩＤ区間：有り							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	5.5以下	7.0以下	8.5以下	10.0以下
運転時間(h)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
運搬距離(km)	12.0以下	15.5以下	19.0以下	21.5以下	26.0以下	40.0以下	
運転時間(h)	1.3	1.5	1.7	1.8	2.0	2.2	

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3.　自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
4.　運搬距離が40kmを超える場合は，別途積上げする。
5.　集積物の処分費は，別途計上する。

標準歩掛
Ｐ３９８

（２）　ダンプトラックによる運搬（梱包あり）

ダンプトラック（２ｔ積）による，除草1,000m²当り運転時間は，次表による。

表6.3　1,000m²当り運転時間

運搬機種・規格	ダンプトラック　２ｔ積						
ＤＩＤ区間:無し							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下	9.5以下	11.0以下
運転時間(h)	0.23	0.26	0.29	0.33	0.37	0.41	0.44
運搬距離(km)	13.0以下	17.0以下	22.0以下	25.0以下	32.5以下	40.0以下	
運転時間(h)	0.48	0.53	0.60	0.65	0.71	0.76	
ＤＩＤ区間：有り							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	5.5以下	7.0以下	8.5以下	10.0以下
運転時間(h)	0.23	0.26	0.30	0.34	0.37	0.41	0.44
運搬距離(km)	12.0以下	15.5以下	19.0以下	21.5以下	26.0以下	40.0以下	
運転時間(h)	0.48	0.53	0.60	0.65	0.71	0.83	

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3.　自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
4.　運搬距離が40kmを超える場合は，別途考慮する。
5.　集積物の処分費は，別途計上する。

改　正

６－２　運　搬

（１）　ダンプトラックによる運搬（梱包なし）

ダンプトラック（２ｔ積）による，除草1,000m²当り運転時間は，次表による。

表6.2　1,000m²当り運転時間

運搬機種	ダンプトラック　２ｔ積						
ＤＩＤ区間：無し							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下	9.5以下	11.0以下
運転時間(h)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
運搬距離(km)	13.0以下	17.0以下	22.0以下	25.0以下	32.5以下	40.0以下	
運転時間(h)	1.3	1.5	1.7	1.8	2.0	2.2	
ＤＩＤ区間：有り							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	5.5以下	7.0以下	8.5以下	10.0以下
運転時間(h)	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2
運搬距離(km)	12.0以下	15.5以下	19.0以下	21.5以下	26.0以下	40.0以下	
運転時間(h)	1.3	1.5	1.7	1.8	2.0	2.2	

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3.　自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
4.　運搬距離が40kmを超える場合は，別途考慮する。
5.　集積物の処分費は，別途計上する。

（２）　ダンプトラックによる運搬（梱包あり）

ダンプトラック（２ｔ積）による，除草1,000m²当り運転時間は，次表による。

表6.3　1,000m²当り運転時間

運搬機種	ダンプトラック　２ｔ積						
ＤＩＤ区間:無し							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	6.0以下	7.5以下	9.5以下	11.0以下
運転時間(h)	0.23	0.26	0.29	0.33	0.37	0.41	0.44
運搬距離(km)	13.0以下	17.0以下	22.0以下	25.0以下	32.5以下	40.0以下	
運転時間(h)	0.48	0.53	0.60	0.65	0.71	0.76	
ＤＩＤ区間：有り							
運搬距離(km)	1.0以下	2.5以下	4.0以下	5.5以下	7.0以下	8.5以下	10.0以下
運転時間(h)	0.23	0.26	0.30	0.34	0.37	0.41	0.44
運搬距離(km)	12.0以下	15.5以下	19.0以下	21.5以下	26.0以下	40.0以下	
運転時間(h)	0.48	0.53	0.60	0.65	0.71	0.83	

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3.　自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
4.　運搬距離が40kmを超える場合は，別途考慮する。
5.　集積物の処分費は，別途計上する。

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ３９８	（3）パッカー車による運搬（下記参照）	（3）パッカー車による運搬（下記参照）	
標準歩掛 Ｐ３９９	7. 総合歩掛（下記参照）	現行どおり（表7.1まで）、注記は下記参照	

現行（標準歩掛 Ｐ３９８）

（3）　パッカー車による運搬

　パッカー車８ｍ³による，除草1,000m²当り運転時間は，次表による。

表6.4　1,000m²当り運転時間

運搬機種・規格	パッカー車　8m³					
ＤＩＤ区間：無し						
運搬距離(km)	5.0以下	6.5以下	8.0以下	10.0以下	12.0以下	14.0以下
運転時間(ｈ)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
運搬距離(km)	16.0以下	18.0以下	20.5以下	26.5以下	35.0以下	40.0以下
運転時間(ｈ)	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9
ＤＩＤ区間：有り						
運搬距離(km)	5.0以下	6.0以下	7.5以下	9.0以下	11.0以下	12.5以下
運転時間(ｈ)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
運搬距離(km)	14.5以下	16.0以下	18.0以下	22.0以下	27.0以下	40.0以下
運転時間(ｈ)	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3.　自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
4.　運搬距離が40kmを超える場合は，別途積上げする。
5.　集積物の処分費は，別途計上する。

改正（標準歩掛 Ｐ３９８）

（3）　パッカー車による運搬

　パッカー車８ｍ³による，除草1,000m²当り運転時間は，次表による。

表6.4　1,000m²当り運転時間

運　搬　機　種	パッカー車　8m³					
ＤＩＤ区間：無し						
運搬距離(km)	5.0以下	6.5以下	8.0以下	10.0以下	12.0以下	14.0以下
運転時間(ｈ)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
運搬距離(km)	16.0以下	18.0以下	20.5以下	26.5以下	35.0以下	40.0以下
運転時間(ｈ)	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9
ＤＩＤ区間：有り						
運搬距離(km)	5.0以下	6.0以下	7.5以下	9.0以下	11.0以下	12.5以下
運転時間(ｈ)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
運搬距離(km)	14.5以下	16.0以下	18.0以下	22.0以下	27.0以下	40.0以下
運転時間(ｈ)	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9

（注）1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
3.　自動車専用道路を利用する場合は，別途考慮する。
4.　運搬距離が40kmを超える場合は，別途考慮する。
5.　集積物の処分費は，別途計上する。

現行（標準歩掛 Ｐ３９９）

7.　総 合 歩 掛

７－１　総合歩掛（除草，集草（人力），積込・荷卸）

　除草から積込・荷卸（梱包なし）までを一連の作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表7.1　総合歩掛（除草，集草（人力），積込・荷卸）　（1,000m²当り）

名　称	単　位	機械名・規格						
		大型自走式		遠隔操縦式（刈幅185cm）	ハンドガイド式 笹・ヨシ等用（刈幅150cm）	遠隔操縦式（刈幅120cm）	肩掛式（刈幅カッタ径255㎜）	人　力
		ロングリーチ式	履帯式					
世　話　役	人	0.029	0.021		0.029	0.038	0.066	0.13
運転手（特殊）	〃	0.095	－		－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.095	0.10		0.14	0.18	1.10	－
普通作業員	〃	1.3［0.93］	1.2［0.92］		1.3［0.95］	1.3［0.96］	1.2［0.88］	4.7［4.4］
運転時間又は日数	ｈ又は日	0.75ｈ	0.70ｈ		0.16日	0.21日	1.3日	－
諸雑費率	％	1(2)［1(2)］	1(1)［1(2)］	3(4)［3(5)］	5［7］	2(2)［2(3)］	2［2］	4［4］

（注）1.　補助刈は，上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の諸雑費率とする。
3.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
4.　運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
5.　普通作業員・諸雑費については，パッカー車を使用する場合は［　］内の数値とする。
6.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
7.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

改正（標準歩掛 Ｐ３９９）

現行どおり

（注）1.　補助刈は，上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の率とする。
3.　危険物，空き缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
4.　運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等受入れ側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
5.　普通作業員・諸雑費については，パッカー車を使用する場合は［　］内の数値とする。
6.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
7.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ

現　行

標準歩掛
Ｐ３９９

７－２　総合歩掛（除草，集草（機械），積込・荷卸）

除草から積込・荷卸（梱包なし）までを一連作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表7.2　総合歩掛（除草，集草（機械），積込・荷卸）　（1,000m²当り）

名称	単位	機械名・規格			
		大型自走式履帯式	遠隔操縦式（刈幅185cm）	ハンドガイド式笹・ヨシ等用（刈幅150cm）	遠隔操縦式（刈幅120cm）
世話役	人	0.040	0.040	0.048	0.057
運転手（特殊）	〃	－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.20	0.18	0.24	0.28
普通作業員	〃	0.66［0.33］	0.62［0.29］	0.69［0.36］	0.70［0.37］
運転時間又は日数	h又は日	0.70h	0.70h	0.16日	0.21日
集草機運転	〃	0.73h	0.11日	0.13日	0.13日
諸雑費率	%	2(3)［3(5)］	5(9)［6(14)］	7［10］	3(4)［4(6)］

（注）1.　補助刈は，上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上し，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の諸雑費率とする。
3.　集草機械は，各々の除草機械のアタッチメント［レーキ式（タイン式）］とする。
4.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
5.　運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等受入側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
6.　普通作業員・諸雑費については，パッカー車を使用する場合は［　］内の数値とする。
7.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
8.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

標準歩掛
Ｐ４００

７－３　総合歩掛（除草，集草（人力），梱包，積込・荷卸）

除草から積込・荷卸（梱包あり）までを一連作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表7.3　総合歩掛（除草，集草（人力），梱包，積込・荷卸）　（1,000 m²当り）

名称	単位	機械名・規格						
		大型自走式		遠隔操縦式 刈幅185 cm	ハンドガイド式笹・ヨシ等用（刈幅150 cm）	遠隔操縦式 刈幅120 cm	肩掛式（刈幅カッタ径255 cm）	人力
		ロングリーチ式	履帯式					
世話役	人	0.043	0.035		0.043	0.052	0.080	0.14
運転手（特殊）	〃	0.095	－		－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.18	0.19		0.23	0.27	1.2	0.087
普通作業員	〃	0.91	0.90		0.93	0.94	0.86	4.4
運転時間又は日数	h又は日	0.75h	0.70h		0.16日	0.21日	1.3日	－
刈草梱包機械運転	日	0.13	0.13		0.13	0.13	0.13	0.13
諸雑費率	%	2(2)	1(2)	3(5)	6(7)	3(3)	2(2)	4(4)

改　正

７－２　総合歩掛（除草，集草（機械），積込・荷卸）

除草から積込・荷卸（梱包なし）までを一連作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表7.2　総合歩掛（除草，集草（機械），積込・荷卸）　（1,000m²当り）

名称	単位	機械名・規格			
		大型自走式履帯式	遠隔操縦式（刈幅185cm）	ハンドガイド式笹・ヨシ等用（刈幅150cm）	遠隔操縦式（刈幅120cm）
世話役	人	0.040	0.040	0.048	0.057
運転手（特殊）	〃	－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.20	0.18	0.24	0.28
普通作業員	〃	0.66［0.33］	0.62［0.29］	0.69［0.36］	0.70［0.37］
運転時間又は日数	h又は日	0.70h	0.70h	0.16日	0.21日
集草機運転時間又は日数	〃	0.73h	0.11日	0.13日	0.13日
諸雑費率	%	2(3)［3(5)］	5(9)［6(14)］	7［10］	3(4)［4(6)］

（注）1.　補助刈は，上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上し，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の**率**とする。
3.　集草機械は，各々の除草機械のアタッチメント［レーキ式（タイン式）］とする。
4.　危険物，**空き缶**，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
5.　運搬機械はダンプトラックを標準とし，処分場等**受入れ**側の指定機械がパッカー車のみに限られる場合には，パッカー車を選定する。
6.　普通作業員・諸雑費については，パッカー車を使用する場合は［　］内の数値とする。
7.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
8.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

７－３　総合歩掛（除草，集草（人力），梱包，積込・荷卸）

除草から積込・荷卸（梱包あり）までを一連作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表7.3　総合歩掛（除草，集草（人力），梱包，積込・荷卸）　（1,000 m²当り）

名称	単位	機械名・規格						
		大型自走式		遠隔操縦式（刈幅185 cm）	ハンドガイド式笹・ヨシ等用（刈幅150 cm）	遠隔操縦式（刈幅120 cm）	肩掛式（刈幅カッタ径255mm）	人力
		ロングリーチ式	履帯式					
世話役	人	0.043	0.035		0.043	0.052	0.080	0.14
運転手（特殊）	〃	0.095	－		－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.18	0.19		0.23	0.27	1.2	0.087
普通作業員	〃	0.91	0.90		0.93	0.94	0.86	4.4
運転時間又は日数	h又は日	0.75h	0.70h		0.16日	0.21日	1.3日	－
刈草梱包機械運転	日	0.13	0.13		0.13	0.13	0.13	0.13
諸雑費率	%	2(2)	1(2)	3(5)	6(7)	3(3)	2(2)	4(4)

摘　要

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４００			

現　行

（注）1.　補助刈は上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の諸雑費率とする。
3.　刈草梱包機械は梱包φ50cm×70cm を標準とする。
4.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
5.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
6.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

７－４　総合歩掛（除草，集草（機械），梱包，積込・荷卸）
除草から積込・荷卸（梱包あり）までを一連の作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表 7.4　総合歩掛（除草，集草（機械），梱包，積込・荷卸）　（1,000m²当り）

名称	単位	機械名・規格			
		大型自走式 履帯式	遠隔操縦式 （刈幅 185 cm）	ハンドガイド式 笹・ヨシ等用 （刈幅 150 cm）	遠隔操縦式 （刈幅 120 cm）
世　話　役	人	0.054	0.054	0.062	0.071
運転手（特殊）	〃	－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.29	0.27	0.33	0.37
普通作業員	〃	0.31	0.27	0.34	0.35
運転時間又は日数	h又は日	0.70h	0.70h	0.16 日	0.21 日
集草機運転	〃	0.73h	0.11 日	0.13 日	0.13 日
刈草梱包機械運転	日	0.13	0.13	0.13	0.13
諸雑費率	%	3(5)	6(13)	9(9)	4(6)

（注）1.　補助刈は上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の諸雑費率とする。
3.　集草機械は，各々の除草機械のアタッチメント［レーキ式（タイン式）］とする。
4.　刈草梱包機械は梱包φ50cm×70cm を標準とする。
5.　危険物，空缶，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
6.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
7.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

改　正

（注）1.　補助刈は上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の**率**とする。
3.　刈草梱包機械は梱包φ50cm×70cm を標準とする。
4.　危険物，**空き缶**，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
5.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
6.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

７－４　総合歩掛（除草，集草（機械），梱包，積込・荷卸）
除草から積込・荷卸（梱包あり）までを一連の作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表 7.4　総合歩掛（除草，集草（機械），梱包，積込・荷卸）　（1,000m²当り）

名称	単位	機械名・規格			
		大型自走式 履帯式	遠隔操縦式 （刈幅 185 cm）	ハンドガイド式 笹・ヨシ等用 （刈幅 150 cm）	遠隔操縦式 （刈幅 120 cm）
世　話　役	人	0.054	0.054	0.062	0.071
運転手（特殊）	〃	－	－	－	－
特殊作業員	〃	0.29	0.27	0.33	0.37
普通作業員	〃	0.31	0.27	0.34	0.35
運転時間又は日数	h又は日	0.70h	0.70h	0.16 日	0.21 日
集草機運転時間又は日数	〃	0.73h	0.11 日	0.13 日	0.13 日
刈草梱包機械運転	日	0.13	0.13	0.13	0.13
諸雑費率	%	3(5)	6(13)	9(9)	4(6)

（注）1.　補助刈は上表に含まれている。
2.　諸雑費は，燃料費，補助刈に使用する機械経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限とし，無償貸付機械を使用する場合は（　）内の**率**とする。
3.　集草機械は，各々の除草機械のアタッチメント［レーキ式（タイン式）］とする。
4.　刈草梱包機械は梱包φ50cm×70cm を標準とする。
5.　危険物，**空き缶**，ビニール，流木，石等の除去は，別途計上する。
6.　運搬機械が現地（天端や法尻等）に入れない場合の積込みは，別途考慮する。
7.　飛散防止措置が必要な場合は，別途計上する。

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４０１			

現　行

8. 単 価 表

（1） 大型自走（ロングリーチ式）1,000m²当り単価表

名　称	規 格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
運転手（特殊）		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
機械損料	ロングリーチ式	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 大型自走式（履帯式）又は遠隔操縦式（刈幅185cm）1,000m²当り単価表

名　称	規 格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
機械損料	大型自走式(履帯式)又は遠隔操縦式(刈幅185cm)	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3） ハンドガイド式1,000m²当り単価表

名　称	規 格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
機械損料	ハンドガイド式	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4） 遠隔操縦式（刈幅120cm）1,000m²当り単価表

名　称	規 格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
機械損料	遠隔操縦式(刈幅120cm)	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

8. 単 価 表

（1） 大型自走式（ロングリーチ式）1,000m²当り単価表

名　称	規 格	単位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
運転手（特殊）		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
機械損料	大型自走式(ロングリーチ式)	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行どおり

摘　要

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４０２		現行どおり	

（５）　肩掛式1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
機械損料	肩掛式	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（６）　人力除草1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表5.1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（７）　集草（機械）1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表6.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
機械損料		h又は日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（８）　集草（人力）1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表6.1
諸雑費		式	1	
計				

一部改正工種
堤防除草工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４０２		現行どおり	
標準歩掛 Ｐ４０３			

（9）　梱包1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表6.1
特殊作業員		〃		〃
機械損料	刈草梱包機械	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(10)　積込・荷卸1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表6.1
諸雑費		式	1	
計				

(11)　ダンプトラック運転1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
ダンプトラック運転	２ｔ積	h		表6.2，6.3
諸雑費		式	1	
計				

(12)　パッカー車運転1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
パッカー車運転	８m³積	h		表6.4
諸雑費		式	1	
計				

(13)　総合歩掛1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表7.1，表7.2 表7.3，表7.4
運転手（特殊）		〃		
特殊作業員		〃		
普通作業員		〃		
機械損料		h又は日		
〃	集草機	〃		
〃	刈草梱包機械	日		
諸雑費		式	1	
計				

一部改正工種
堤防除草工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４０３</td><td>(14)　機械運転単価表
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr><tr><td>ダンプトラック</td><td>２ｔ積</td><td>機－７</td><td>運転労務数量→0.14</td></tr><tr><td>パッカー車</td><td>８m³積</td><td>機－６</td><td>運転労務数量→0.22
燃料消費量→9.2</td></tr></table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
堤防天端補修工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P404

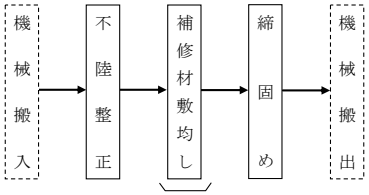
② 堤防天端補修工

1. 適　用　範　囲

本資料は，河川堤防の管理用通路における天端補修に適用する。

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



※必要に応じて実施

（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3. 補修材の使用量

補修材の使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（１＋K）……式3.1

K：ロス率

表3.1　ロ ス 率（K）

ロ　ス　率	＋0.11

4. 機　種　の　選　定

機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機種の選定

作業の種類	使用機械	
	機　種	規　格
不陸整正	モータグレーダ	油圧式 ブレード幅3.1m
補修材敷均し		
締固め	タイヤローラ	排出ガス対策型 ８～20ｔ

5. 施　工　歩　掛

施工歩掛は，次表とする。

表5.1　施 工 歩 掛　　(100m²当り)

名　称	規　格	単位	不陸整正 補修材敷均し 締固め	不陸整正 締固め
世話役		人	0.06	0.03
普通作業員		〃	0.22	0.10
モータグレーダ運転	油圧式 ブレード幅3.1m	h	0.56	0.20
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　８～20ｔ	〃	0.20	0.20

改　正

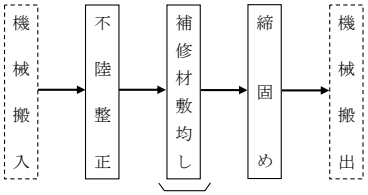
② 堤防天端補修工

1. 適　用　範　囲

本資料は，河川堤防の管理用通路における天端補修に適用する。

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



※必要に応じて実施

（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3. 補修材の使用量

補修材の使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（１＋K）……式3.1

K：ロス率

表3.1　ロ ス 率（K）

ロ　ス　率	＋0.11

4. 機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
不陸整正	モータグレーダ	油圧式 ブレード幅3.1m	台	1	
補修材敷均し					
締固め	タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	台	1	

5. 施　工　歩　掛

施工歩掛は，次表を標準とする。

表5.1　施 工 歩 掛　　(100m²当り)

名　称	規　格	単位	不陸整正 補修材敷均し 締固め	不陸整正 締固め
世話役		人	0.06	0.03
普通作業員		〃	0.22	0.10
モータグレーダ運転	油圧式 ブレード幅3.1m	h	0.56	0.20
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）　８～20ｔ	〃	0.20	0.20

摘　要

表の記載方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
堤防天端補修工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P405			

現　行

6. 単　価　表

（1） 不陸整正，補修材敷均し，締固め作業100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
普通作業員		〃		〃
補修材		m^3		式3.1
モータグレーダ運転	油圧式　ブレード幅3.1m	h		表5.1
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　8～20 t	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2） 不陸整正，締固め作業100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
普通作業員		〃		〃
モータグレーダ運転	油圧式　ブレード幅3.1m	h		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　8～20 t	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
モータグレーダ	油圧式 ブレード幅3.1m	機－1	運転労務数量→0.19
タイヤローラ	排出ガス対策型 8～20 t	機－1	運転労務数量→0.19

改　正

6. 単　価　表

（1） 不陸整正，補修材敷均し，締固め作業100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
普通作業員		〃		〃
補修材		m^3		式3.1
モータグレーダ運転	油圧式　ブレード幅3.1m	h		表5.1
タイヤローラ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　8～20 t	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2） 不陸整正，締固め作業100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
普通作業員		〃		〃
モータグレーダ運転	油圧式　ブレード幅3.1m	h		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　8～20 t	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
モータグレーダ	油圧式 ブレード幅3.1m	機－1	運転労務数量→0.19
タイヤローラ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　8～20 t	機－1	運転労務数量→0.19

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

一部改正工種
堤防芝養生工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４０６</td>
<td>

８章　河 川 維 持

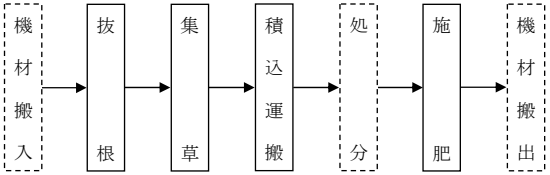
③　堤防芝養生工

1.　適　用　範　囲

本資料は，主に芝の繁茂している河川堤防及び高水敷等において，芝育成を目的とした芝養生工のうち，施肥工，抜根工，集草・積込運搬に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
必要な工種のみ計上する。

3.　施 工 歩 掛

３－１　抜 根 工

３－１－１　抜根工

抜根歩掛は，次表とする。

表3.1　抜 根 歩 掛　　（10,000m²当り）

名　称	単 位	数　量
世　話　役	人	2.0
軽　作　業　員	〃	27.2

３－１－２　集草，積込運搬

集草，積込運搬歩掛は，次表とする。

表3.2　集草，積込運搬歩掛　　（10,000m²当り）

名　称	規 格	単 位	工　種	
			集 草	積込運搬
普　通　作　業　員		人	5.5	4.3
ダンプトラック運転	２ｔ積	日	－	4.3

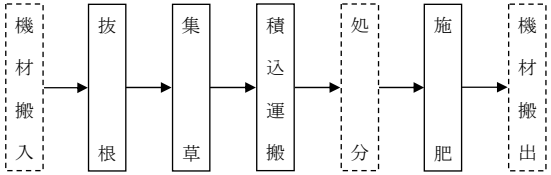
（注）　1.　集草，積込運搬は，必要な工種のみ計上する。
2.　廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。
3.　危険物，空缶，流木，石等の除去は，別途計上する。
4.　運搬は，運搬距離15km（片道）以下に適用し，15km（片道）を超える場合は，別途考慮する。

</td>
<td>

現行どおり

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
必要な工種のみ計上する。

図 2-1　施工フロー

現行どおり

（注）　1.　集草，積込運搬は，必要な工種のみ計上する。
2.　廃棄，処分費用等が必要な場合は，別途計上する。
3.　危険物，**空き缶**，流木，石等の除去は，別途計上する。
4.　運搬は，運搬距離15km（片道）以下に適用し，15km（片道）を超える場合は，別途考慮する。

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
堤防芝養生工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４０７	３－２　施肥工 施肥歩掛は，次表とする。	現行どおり	

表3.3　施 肥 歩 掛　　(10,000m²当り)

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人	0.5	
普　通　作　業　員		〃	2.2	
ト　ラ　ッ　ク　運　転	２ｔ積	日	0.98	肥料の現場内運搬用
肥　料　費　率		%	47	

（注）1.　上表は化学肥料の散布量が300～1,000kg／10,000m²の場合に適用し，これにより難い場合は，別途考慮する。
2.　肥料費は肥料等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　単　価　表

（1）　抜根10,000m²当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
軽　作　業　員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	
計				

（2）　集草，積込運搬10,000m²単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表3.2
ダンプトラック運転	２ｔ積	日		〃
諸　雑　費		式	1	
計				

一部改正工種
堤防芝養生工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４０７</td><td>

（３）　施肥10,000m²当り単価表

名　　称	規　格	単　位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.3
普　通　作　業　員		〃		〃
ト　ラ　ッ　ク　運　転	２ｔ積	日		〃
肥　　料　　費		式	1	〃
計				

（４）　機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
ト　ラ　ッ　ク	２ｔ積	機－19	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→21 機械損料数量→ 1.00
ダンプトラック	２ｔ積	機－22	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→15 機械損料数量→ 0.87

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
塵芥処理工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P415			

現　行

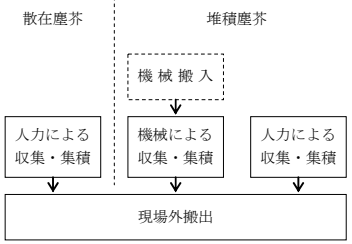
⑤　塵芥処理工

1.　適　用　範　囲

河川堤防，高水敷，又は中州等の陸上部にある塵芥の収集・集積，現場外搬出に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実践部分のみである。

3.　工　法　の　選　定

塵芥量が１m³／1,000m²未満の場合は散在塵芥収集とし，それ以上の場合は堆積塵芥収集を標準とする。
堆積塵芥の場合は機械収集とし，機械収集が不適当な場合は人力収集を標準とする。

4.　施　工　歩　掛

４－１　散在塵芥の収集・集積

散在している塵芥（あき缶，木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合の歩掛は，表4.1による。

表4.1　散在塵芥歩掛　　(1,000m²当り)

名　　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.02
軽　作　業　員	〃	0.16

（注）　1.　作業場所の草丈は，0.5m程度以下とする。
2.　30m程度の小運搬，分別作業及び運搬車への積込作業を含む。
3.　運搬が必要な場合は２ｔ積ダンプトラックを標準とし，運転時間は表4.2による。

表4.2　散在塵芥1,000m²当り運転時間

ＤＩＤ区間：無し															
運搬距離（km）	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.5以下	6.0以下	7.5以下	9.5以下	12.0以下	14.5以下	17.5以下	21.5以下	26.5以下	34.5以下	46.0以下	60.0以下
運転時間（h）	0.07	0.08	0.09	0.10	0.11	0.12	0.14	0.15	0.17	0.19	0.21	0.23	0.26	0.28	0.30

ＤＩＤ区間：有り															
運搬距離（km）	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	7.0以下	8.5以下	10.5以下	13.0以下	15.5以下	18.0以下	22.5以下	25.5以下	29.5以下	60.0以下
運転時間（h）	0.07	0.08	0.09	0.10	0.11	0.12	0.14	0.15	0.17	0.19	0.21	0.23	0.26	0.28	0.30

（注）　1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
3.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4.　運搬距離が，60 kmを超える場合は，別途積上げとする。

改　正

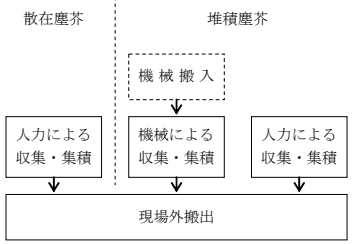
⑤　塵芥処理工

1.　適　用　範　囲

河川堤防，高水敷，又は中州等の陸上部にある塵芥の収集・集積，現場外搬出に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実践部分のみである。

3.　工　法　の　選　定

塵芥量が１m³／1,000m²未満の場合は散在塵芥収集とし，それ以上の場合は堆積塵芥収集を標準とする。
堆積塵芥の場合は機械収集とし，機械収集が不適当な場合は人力収集を標準とする。

4.　施　工　歩　掛

４－１　散在塵芥の収集・集積

散在している塵芥（あき缶，木片等）を人力によりビニール袋等に拾い集める場合の歩掛は，**次表を標準とする。**

表4.1　散在塵芥歩掛　　(1,000m²当り)

名　　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.02
軽　作　業　員	〃	0.16

（注）　1.　作業場所の草丈は，0.5m程度以下とする。
2.　30m程度の**現場内小運搬**，分別作業及び運搬車への積込作業を含む。
3.　運搬が必要な場合は２ｔ積ダンプトラックを標準とし，運転時間は表4.2による。

表4.2　散在塵芥1,000m²当り運転時間

ＤＩＤ区間：無し															
運搬距離（km）	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.5以下	6.0以下	7.5以下	9.5以下	12.0以下	14.5以下	17.5以下	21.5以下	26.5以下	34.5以下	46.0以下	60.0以下
運転時間（h）	0.07	0.08	0.09	0.10	0.11	0.12	0.14	0.15	0.17	0.19	0.21	0.23	0.26	0.28	0.30

ＤＩＤ区間：有り															
運搬距離（km）	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	7.0以下	8.5以下	10.5以下	13.0以下	15.5以下	18.0以下	22.5以下	25.5以下	29.5以下	60.0以下
運転時間（h）	0.07	0.08	0.09	0.10	0.11	0.12	0.14	0.15	0.17	0.19	0.21	0.23	0.26	0.28	0.30

（注）　1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
3.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図による**ものである。**
4.　運搬距離が，60 kmを超える場合は，**別途考慮**する。

摘　要

表現方法の統一

語句の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
塵芥処理工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P416

４－２　堆積塵芥の収集・集積

１）機械による収集・集積

堆積した塵芥を機械により，収集・集積する場合の歩掛は，表 4.3 による。

表4.3　堆積塵芥（機械処理）歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数　量
世話役		人	0.16
普通作業員		〃	0.55
軽作業員		〃	0.03
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.20m³）	h	1.7

（注）　運搬車への積込み及び分別作業を含む。

２）人力による収集・集積

堆積した塵芥を人力により，収集・集積する場合の歩掛は，表 4.4 による。

表4.4　堆積塵芥（人力処理）歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	数　量
世話役	人	0.45
普通作業員	〃	2.50
軽作業員	〃	0.29

（注）　運搬車への積込み，30m程度の小運搬及び分別作業を含む。

３）運　搬

運搬が必要な場合は２ｔ積ダンプトラックを標準とし，運転時間は表 4.5 による。

表4.5　堆積塵芥10m³当り運転時間

運搬対象：木片，あき缶，枯草等のかさ高物

D I D 区 間 ： 無 し																	
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.5以下	8.0以下	9.5以下	11.5以下	13.5以下	16.0以下	19.0以下	22.5以下	27.5以下	35.0以下	46.0以下	60.0以下
運転時間(h)	0.80	0.90	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.3	2.5	2.8	3.1	3.5	3.8	4.2	4.7	5.2	5.4

D I D 区 間 ： 有 り																	
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.5以下	8.5以下	10.5以下	12.0以下	14.5以下	16.5以下	19.0以下	23.0以下	27.0以下	29.5以下	60.0以下
運転時間(h)	0.80	0.90	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.3	2.5	2.8	3.1	3.5	3.8	4.2	4.7	5.2	5.4

運搬対象：コンクリート塊等の重量物

D I D 区 間 ： 無 し																	
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.5以下	9.0以下	11.0以下	13.0以下	15.5以下	18.5以下	22.0以下	26.5以下	33.0以下	46.0以下	60.0以下
運転時間(h)	2.9	3.2	3.6	4.3	5.0	5.6	6.3	6.9	7.8	8.7	9.9	10.9	12.2	13.6	15.0	16.5	18.2	19.5

D I D 区 間 ： 有 り																	
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下	8.5以下	10.5以下	12.0以下	14.0以下	17.0以下	19.5以下	22.5以下	26.5以下	29.5以下	60.0以下
運転時間(h)	2.9	3.2	3.6	4.3	5.0	5.6	6.3	6.9	7.8	8.7	9.9	10.9	12.2	13.6	15.0	16.5	18.2	19.5

（注）　1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
3.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
4.　運搬距離が，60 kmを超える場合は，別途積上げとする。

改　正

４－２　堆積塵芥の収集・集積

１）機械による収集・集積

堆積した塵芥を機械により，収集・集積する場合の歩掛は，**次表を標準とする。**

表4.3　堆積塵芥（機械処理）歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数　量
世話役		人	0.16
普通作業員		〃	0.55
軽作業員		〃	0.03
バックホウ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型山積0.28m³（平積0.20m³）	h	1.7

（注）　運搬車への積込み及び分別作業を含む。

２）人力による収集・集積

堆積した塵芥を人力により，収集・集積する場合の歩掛は，**次表を標準とする。**

表4.4　堆積塵芥（人力処理）歩掛　（10m³当り）

名　称	単 位	数　量
世話役	人	0.45
普通作業員	〃	2.50
軽作業員	〃	0.29

（注）　運搬車への積込み，30m程度の**現場内小運搬**及び分別作業を含む。

３）運　搬

運搬が必要な場合は２ｔ積ダンプトラックを標準とし，運転時間は**次表を標準とする。**

表4.5　堆積塵芥10m³当り運転時間

運搬対象：木片，**空き缶**，枯草等のかさ高物

D I D 区 間 ： 無 し																		
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.5以下	8.0以下	9.5以下	11.5以下	13.5以下	16.0以下	19.0以下	22.5以下	27.5以下	35.0以下	46.0以下	60.0以下
運転時間(h)	0.80	0.90	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.3	2.5	2.8	3.1	3.5	3.8	4.2	4.7	5.2	5.4

D I D 区 間 ： 有 り																		
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.5以下	8.5以下	10.5以下	12.0以下	14.5以下	16.5以下	19.0以下	23.0以下	27.0以下	29.5以下	60.0以下
運転時間(h)	0.80	0.90	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0	2.3	2.5	2.8	3.1	3.5	3.8	4.2	4.7	5.2	5.4

運搬対象：コンクリート塊等の重量物

D I D 区 間 ： 無 し																		
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.5以下	9.0以下	11.0以下	13.0以下	15.5以下	18.5以下	22.0以下	26.5以下	33.0以下	46.0以下	60.0以下
運転時間(h)	2.9	3.2	3.6	4.3	5.0	5.6	6.3	6.9	7.8	8.7	9.9	10.9	12.2	13.6	15.0	16.5	18.2	19.5

D I D 区 間 ： 有 り																		
運搬距離(km)	0.5以下	1.0以下	2.0以下	3.0以下	4.0以下	5.0以下	6.0以下	7.0以下	8.5以下	10.5以下	12.0以下	14.0以下	17.0以下	19.5以下	22.5以下	26.5以下	29.5以下	60.0以下
運転時間(h)	2.9	3.2	3.6	4.3	5.0	5.6	6.3	6.9	7.8	8.7	9.9	10.9	12.2	13.6	15.0	16.5	18.2	19.5

（注）　1.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる場合は，平均値とする。
2.　自動車専用道路を利用する場合には，別途考慮する。
3.　ＤＩＤ（人口集中地区）は，総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図による**ものである。**
4.　運搬距離が，60 kmを超える場合は，**別途考慮**する。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

表現方法の統一

語句の統一
表現方法の統一

語句の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
塵芥処理工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P417			

現　行

5. 単　価　表

（1） 散在塵芥収集 1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
軽作業員		〃		〃
ダンプトラック運転	２ｔ積	h		運搬が必要な場合のみ
諸雑費		式	1	
計				

（2） 堆積塵芥（機械処理）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.3
普通作業員		〃		〃
軽作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.20m³）	h		〃
ダンプトラック運転	２ｔ積	〃		運搬が必要な場合のみ
諸雑費		式	1	
計				

（3） 堆積塵芥（人力処理）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.4
普通作業員		〃		〃
軽作業員		〃		〃
ダンプトラック運転	２ｔ積	h		運搬が必要な場合のみ
諸雑費		式	1	
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.20m³）	機－１	
ダンプトラック	２ｔ積	機－７	

改　正

5. 単　価　表

（1） 散在塵芥収集 1,000m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
軽作業員		〃		〃
ダンプトラック運転	２ｔ積	h		運搬が必要な場合のみ**表4.2**
諸雑費		式	1	
計				

（2） 堆積塵芥（機械処理）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.3
普通作業員		〃		〃
軽作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型山積0.28m³（平積0.20m³）	h		〃
ダンプトラック運転	２ｔ積	〃		運搬が必要な場合のみ**表4.5**
諸雑費		式	1	
計				

（3） 堆積塵芥（人力処理）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.4
普通作業員		〃		〃
軽作業員		〃		〃
ダンプトラック運転	２ｔ積	h		運搬が必要な場合のみ**表4.5**
諸雑費		式	1	
計				

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型山積0.28m³（平積0.20m³）	機－１	
ダンプトラック	２ｔ積	機－７	

摘　要

参照先の追加

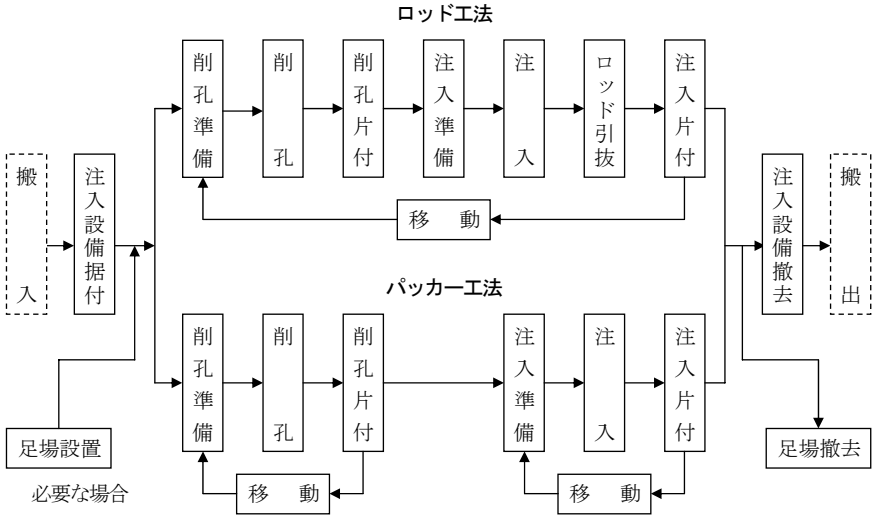
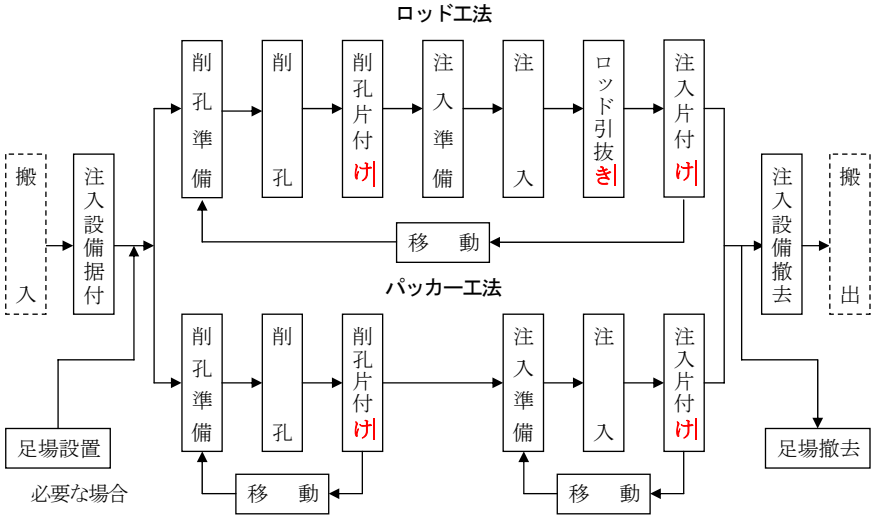
表現方法の統一

参照先の追加

参照先の追加

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
ボーリンググラウト工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P418	**2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	**2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	表現方法の統一
標準歩掛 P419	**3.　機　種　の　選　定** 注入設備の機種・規格は，次表を標準とする。 **表3.1　機種の選定** 機　種 ／ 規　格 ／ 単　位 ／ 数　量（ロッド工法 ／ パッカー工法） ／ 摘　要 ボーリングマシン ／ 油圧式　5.5kW ／ 台 ／ 2 ／ － ／ コアボーリングマシン ／ 削孔径φ52㎜ ／ 〃 ／ － ／ 2 ／ 発動発電機 ／ 排出ガス対策型ディーゼルエンジン駆動 45kVA ／ 〃 ／ 1 ／ 1 ／ （注）2 （注）　1.　上表は，２セット分の数量である。 2.　発動発電機は，賃料とする。	**3.　機　種　の　選　定** 機械・規格は次表を標準とする。 **表3.1　機種の選定** 機械名 ／ 規　格 ／ 単　位 ／ 数　量（ロッド工法 ／ パッカー工法） ／ 摘　要 ボーリングマシン ／ 油圧式　5.5kW ／ 台 ／ 2 ／ － ／ コアボーリングマシン ／ 削孔径φ52㎜ ／ 〃 ／ － ／ 2 ／ 発動発電機 ／ 排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動 45kVA ／ 〃 ／ 1 ／ 1 ／ （注）2 （注）　1.　上表は，２セット分の数量である。 2.　発動発電機は，賃料とする。	表現方法の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
ボーリンググラウト工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P419			表現方法の統一
標準歩掛 P422			表現方法の統一

現行

4.　編　成　人　員

ボーリンググラウトにおける作業編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　編成人員　（人）

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	2	1

（注）　上表は，２セット分の編成人員である。

（1）　注入工１m³当り単価表（２セット分）

名　称	規　格	単位	数量	摘要
世　話　役		人	S×1	6－3
特殊作業員		〃	S×2	〃
普通作業員		〃	S×1	〃
注入材料		m^3	1.04	表6.5
ボーリングマシン損料	油圧式　5.5kW	日	S×2	6－3，(注) 1
発動発電機運転	排出ガス対策型ディーゼルエンジン駆動45kVA	〃	S×1	6－3，(5)単価表
諸雑費		式	1	表6.7
計				

（注）　パッカー工法の場合は，ボーリングマシン損料は計上しない。

改正

4.　編　成　人　員

ボーリンググラウト作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　日当り編成人員　（人）

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	2	1

（注）　上表は，２セット分の編成人員である。

（1）　注入工１m³当り単価表（２セット分）

名　称	規　格	単位	数量	摘要
世　話　役		人	S×1	6－3
特殊作業員		〃	S×2	〃
普通作業員		〃	S×1	〃
注入材料		m^3	1.04	表6.5
ボーリングマシン損料	油圧式　5.5kW	日	S×2	6－3，(注) 1
発動発電機運転	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動45kVA	〃	S×1	6－3，(5)単価表
諸雑費		式	1	表6.7
計				

（注）　パッカー工法の場合は，ボーリングマシン損料は計上しない。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ボーリンググラウト工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P422			表現方法の統一 表現方法の統一

現　行

（2） ロッド工法削孔（注入準備を含む）10孔当り単価表（2セット分）

名　称	規　格	単位	数量	摘要
世話役		人	T_r×	6－1
特殊作業員		〃	T_r×	〃
普通作業員		〃	T_r×	〃
メタルクラウン損耗費	φ46㎜	個	L_1×	
ボーリングマシン損料	油圧式　5.5kW	日	T_r×	6－1
発動発電機運転	排出ガス対策型ディーゼルエンジン駆動45kVA	〃	T_r×1	6－1，(5)単価表
諸雑費		式	1	表6.8
計				

（注） 1. T_r：ロッド工法10孔当り削孔日数（準備含む）
2. L_1：1孔当り削孔長さ（m）
3. B ：1m当り損耗量とし，損耗量は別途計上する。

（3） パッカー工法削孔（注入準備を含む）10孔当り単価表（2セット分）

名　称	規　格	単位	数量	摘要
世話役		人	T_p×1	6－2
特殊作業員		〃	T_p×2	〃
普通作業員		〃	T_p×1	〃
コアボーリングマシン損料	削孔径φ52㎜	日	(T_p－0.38)×2	〃
発動発電機運転	排出ガス対策型ディーゼルエンジン駆動45kVA	〃	T_p×1	6－2，(5)単価表
諸雑費		式	1	表6.9
計				

（注） T_p：パッカー工法10孔当り削孔日数（準備含む）

改　正

（2） ロッド工法削孔（注入準備を含む）10孔当り単価表（2セット分）

名　称	規　格	単位	数量	摘要
世話役		人	T_r×1	6－1
特殊作業員		〃	T_r×2	〃
普通作業員		〃	T_r×1	〃
メタルクラウン損耗費	φ46㎜	個	L_1×B	
ボーリングマシン損料	油圧式　5.5kW	日	T_r×2	6－1
発動発電機運転	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動45kVA	〃	T_r×1	6－1，(5)単価表
諸雑費		式	1	表6.8
計				

（注） 1. T_r：ロッド工法10孔当り削孔日数（準備含む）
2. L_1：1孔当り削孔長さ（m）
3. B ：1m当り損耗量とし，損耗量は別途計上する。

（3） パッカー工法削孔（注入準備を含む）10孔当り単価表（2セット分）

名　称	規　格	単位	数量	摘要
世話役		人	T_p×1	6－2
特殊作業員		〃	T_p×2	〃
普通作業員		〃	T_p×1	〃
コアボーリングマシン損料	削孔径φ52㎜	日	(T_p－0.38)×2	〃
発動発電機運転	排出ガス対策型（第１次基準値）ディーゼルエンジン駆動45kVA	〃	T_p×1	6－2，(5)単価表
諸雑費		式	1	表6.9
計				

（注） T_p：パッカー工法10孔当り削孔日数（準備含む）

土木工事標準歩掛の一部見直し
ボーリンググラウト工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P423</td>
<td>（5） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>発　動　発　電　機</td><td>排　出　ガ　ス　対　策　型
ディーゼルエンジン駆動
45kVA</td><td>機－16</td><td>燃料消費量→48
賃 料 数 量→1.58</td></tr>
<tr><td>トラック
（クレーン装置付）</td><td>４ｔ積，2.9ｔ吊</td><td>機－１</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>（5） 機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>発　動　発　電　機</td><td>排　出　ガ　ス　対　策　型
（第１次基準値）
ディーゼルエンジン駆動
45kVA</td><td>機－16</td><td>燃料消費量→48
賃 料 数 量→1.58</td></tr>
<tr><td>トラック
（クレーン装置付）</td><td>４ｔ積，2.9ｔ吊</td><td>機－１</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
多自然型護岸工（巨石積（張）工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P425			表現方法の統一

現　　行

１－３　施　工　歩　掛

１－３－１　巨石張工（練）

巨石張工（練）総合歩掛は、次表を標準とする。

表1.1　巨石張工(練)総合歩掛　（10m²当り）

名　　称	規　　格	単位	径40cm以上 60cm未満	径60cm以上 80cm未満	径80cm以上 100cm以下
世　話　役		人	0.58	0.53	0.48
特殊作業員		〃	1.01	1.02	1.02
普通作業員		〃	1.15（1.33）	1.16（1.34）	1.16（1.34）
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.42	0.38	0.35
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	1.19	1.19	1.19
諸雑費率		%	11（10） 3（3）	11（10） 3（3）	11（10） 3（3）

（注）1.　上表は，巨石張工(練)，裏込材工，胴込・裏込コンクリート工の歩掛であり，さらに吸出し防止材又は遮水シートを施工する場合は，（　）の値とする。径とは，最大径と最小径の平均値とする。

2.　諸雑費は，型枠，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，つき固め機械の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。又，水抜パイプを設置した場合は上段の値，設置しない場合は下段の値とし，上段には水抜パイプ設置に係る労務費，材料費を含む。

3.　ラフテレーンクレーンは，石材，胴込・裏込コンクリート等の吊上げ，吊下げ作業に使用する機械であり，賃料とする。なお，現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

4.　バックホウは，裏込材の投入作業等に使用する。

5.　運搬距離20m程度の小運搬を含む。

6.　石材を現地採取する場合は，採取費，運搬費を別途計上する。

7.　かみ合せによる石の加工を含む。

8.　現場条件により裏込材工を行わない場合は，別途考慮とする。

改　　正

１－３　施　工　歩　掛

１－３－１　巨石張工（練）

巨石張工（練）総合歩掛は、次表を標準とする。

表1.1　巨石張工(練)総合歩掛　（10m²当り）

名　　称	規　　格	単位	径40cm以上 60cm未満	径60cm以上 80cm未満	径80cm以上 100cm以下
世　話　役		人	0.58	0.53	0.48
特殊作業員		〃	1.01	1.02	1.02
普通作業員		〃	1.15（1.33）	1.16（1.34）	1.16（1.34）
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.42	0.38	0.35
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	1.19	1.19	1.19
諸雑費率		%	11（10） 3（3）	11（10） 3（3）	11（10） 3（3）

（注）1.　上表は，巨石張工(練)，裏込材工，胴込・裏込コンクリート工の歩掛であり，さらに吸出し防止材又は遮水シートを施工する場合は，（　）の値とする。径とは，最大径と最小径の平均値とする。

2.　諸雑費は，型枠，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，つき固め機械の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。又，水抜パイプを設置した場合は上段の値，設置しない場合は下段の値とし，上段には水抜パイプ設置に係る労務費，材料費を含む。

3.　ラフテレーンクレーンは，石材，胴込・裏込コンクリート等の吊上げ，吊下げ作業に使用する機械であり，賃料とする。なお，現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。

4.　バックホウは，裏込材の投入作業等に使用する。

5.　運搬距離20m程度の現場内小運搬を含む。

6.　石材を現地採取する場合は，採取費，運搬費を別途計上する。

7.　かみ合せによる石の加工を含む。

8.　現場条件により裏込材工を行わない場合は，別途考慮とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
多自然型護岸工（巨石積（張）工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P425	１－３－２　巨石張工（空） 巨石張工（空）総合歩掛は、次表を標準とする。	１－３－２　巨石張工（空） 巨石張工（空）総合歩掛は、次表を標準とする。	表現方法の統一

表1.2　巨石張工(空)総合歩掛　（10m²当り）

名　　称	規　　格	単位	径40cm以上60cm未満	径60cm以上80cm未満	径80cm以上100cm以下
世　話　役		人	0.58	0.53	0.48
特殊作業員		〃	0.58	0.53	0.48
普通作業員		〃	0.98（1.15）	1.04（1.21）	1.08（1.26）
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.30	0.27	0.24
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	1.79	2.06	2.30
諸雑費率		%	1（1）	1（1）	1（1）

（注）1.　上表は，巨石張工(空)，裏込材工，胴込材工の歩掛であり，さらに吸出し防止材を施工する場合は，（　）の値とする。径とは，最大径と最小径の平均値とする。
2.　諸雑費は，つき固め機械の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　ラフテレーンクレーンは，石材等の吊上げ，吊下げ作業に使用する機械であり，賃料とする。なお，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。
4.　バックホウは，裏込材，胴込材の投入作業等に使用する。
5.　運搬距離20m程度の小運搬を含む。
6.　石材を現地採取する場合は，採取費，運搬費を別途計上する。
7.　かみ合せによる石の加工を含む。
8.　現場条件により裏込材工を行わない場合は，別途考慮する。

表1.2　巨石張工(空)総合歩掛　（10m²当り）

名　　称	規　　格	単位	径40cm以上60cm未満	径60cm以上80cm未満	径80cm以上100cm以下
世　話　役		人	0.58	0.53	0.48
特殊作業員		〃	0.58	0.53	0.48
普通作業員		〃	0.98（1.15）	1.04（1.21）	1.08（1.26）
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第1次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.30	0.27	0.24
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	1.79	2.06	2.30
諸雑費率		%	1（1）	1（1）	1（1）

（注）1.　上表は，巨石張工(空)，裏込材工，胴込材工の歩掛であり，さらに吸出し防止材を施工する場合は，（　）の値とする。径とは，最大径と最小径の平均値とする。
2.　諸雑費は，つき固め機械の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　ラフテレーンクレーンは，石材等の吊上げ，吊下げ作業に使用する機械であり，賃料とする。なお，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
4.　バックホウは，裏込材，胴込材の投入作業等に使用する。
5.　運搬距離20m程度の現場内小運搬を含む。
6.　石材を現地採取する場合は，採取費，運搬費を別途計上する。
7.　かみ合せによる石の加工を含む。
8.　現場条件により裏込材工を行わない場合は，別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
多自然型護岸工（巨石積（張）工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P426			表現方法の統一

現　行

１－３－２　巨石積工（練）

巨石積工（練）総合歩掛は、次表を標準とする。

表1.3　巨石積工(練)総合歩掛　（10m²当り）

名　称	規　格	単位	径40cm以上60cm未満	径60cm以上80cm未満	径80cm以上100cm以下
世話役		人	0.83	0.75	0.68
特殊作業員		〃	1.30	1.35	1.39
普通作業員		〃	1.77（1.94）	1.81（1.99）	1.85（2.03）
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.60	0.55	0.49
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.38	2.38	2.38
諸雑費率		%	8（8） 3（3）	8（8） 3（3）	8（8） 3（3）

（注）1.　上表は，巨石積工(練)，裏込材工，胴込・裏込コンクリート工の歩掛であり，さらに吸出し防止材又は遮水シートを施工する場合は，（　）の値とする。径とは，最大径と最小径の平均値とする。

2.　諸雑費は，型枠，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，つき固め機械損料の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。又，水抜パイプを設置した場合は上段の値，設置しない場合は下段の値とし，上段には水抜パイプ設置に係る労務費，材料費を含む。

3.　ラフテレーンクレーンは，石材，胴込・裏込コンクリート等の吊上げ，吊下げ作業に使用する機械であり，賃料とする。なお，現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

4.　バックホウは，裏込材の投入作業等に使用する。

5.　運搬距離20m程度の小運搬を含む。

6.　石材を現地採取する場合は，採取費，運搬費を別途計上する。

7.　かみ合わせによる石の加工を含む。

8.　現場条件により裏込砕石工を行わない場合は，別途考慮する。

表1.4　胴込・裏込材，吸出し防止材のロス率

材料の種類	クラッシャラン	胴込コンクリート 裏込コンクリート	吸出し防止材 遮水シート
ロス率	0.20	0.13	0.09

（注）　玉石については，補正を行わない。

改　正

１－３－２　巨石積工（練）

巨石積工（練）総合歩掛は、次表を標準とする。

表1.3　巨石積工(練)総合歩掛　（10m²当り）

名　称	規　格	単位	径40cm以上60cm未満	径60cm以上80cm未満	径80cm以上100cm以下
世話役		人	0.83	0.75	0.68
特殊作業員		〃	1.30	1.35	1.39
普通作業員		〃	1.77（1.94）	1.81（1.99）	1.85（2.03）
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.60	0.55	0.49
バックホウ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	h	2.38	2.38	2.38
諸雑費率		%	8（8） 3（3）	8（8） 3（3）	8（8） 3（3）

（注）1.　上表は，巨石積工(練)，裏込材工，胴込・裏込コンクリート工の歩掛であり，さらに吸出し防止材又は遮水シートを施工する場合は，（　）の値とする。径とは，最大径と最小径の平均値とする。

2.　諸雑費は，型枠，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，つき固め機械損料の費用であり労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。又，水抜パイプを設置した場合は上段の値，設置しない場合は下段の値とし，上段には水抜パイプ設置に係る労務費，材料費を含む。

3.　ラフテレーンクレーンは，石材，胴込・裏込コンクリート等の吊上げ，吊下げ作業に使用する機械であり，賃料とする。なお，現場条件により**上表**により難い場合は別途考慮する。

4.　バックホウは，裏込材の投入作業等に使用する。

5.　運搬距離20m程度の**現場内小運搬**を含む。

6.　石材を現地採取する場合は，採取費，運搬費を別途計上する。

7.　かみ合わせによる石の加工を含む。

8.　現場条件により裏込砕石工を行わない場合は，別途考慮する。

表1.4　胴込・裏込材，吸出し防止材のロス率

材料の種類	クラッシャラン	胴込コンクリート 裏込コンクリート	吸出し防止材 遮水シート
ロス率	±0.20	±0.13	±0.09

（注）　玉石については，補正を行わない。

土木工事標準歩掛の一部見直し
多自然型護岸工（巨石積（張）工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P427			

現　行

１－４　単　　価　　表

（1）　巨石張工(練)10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　話　役		人		表1.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
石　材		m^2	10	
裏　込　材		m^3		表1.4必要量×(1＋ロス率)
胴込・裏込コンクリート		〃		〃
吸出し防止材又は遮水シート		m^2		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表1.1
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m^3（平積0.6m^3）	h		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（注）　裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

（2）　巨石張工(空)10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　話　役		人		表1.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
石　材		m^2	10	
裏　込　材		m^3		表1.4必要量×(1＋ロス率)
胴　込　材		〃		〃
吸出し防止材		m^2		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表1.2
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m^3（平積0.6m^3）	h		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（注）　裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等），胴込材とは，胴込砕石（玉石割栗石，雑割石等）とする。

改　正

１－４　単　　価　　表

（1）　巨石張工(練)10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　話　役		人		表1.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
石　材		m^2	10	
裏　込　材		m^3		表1.4必要量×(1＋ロス率)
胴込・裏込コンクリート		〃		〃
吸出し防止材又は遮水シート		m^2		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表1.1
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	h		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（注）　裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

（2）　巨石張工(空)10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　話　役		人		表1.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
石　材		m^2	10	
裏　込　材		m^3		表1.4必要量×(1＋ロス率)
胴　込　材		〃		〃
吸出し防止材		m^2		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表1.2
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	h		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（注）　裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等），胴込材とは，胴込砕石（玉石割栗石，雑割石等）とする。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
多自然型護岸工（巨石積（張）工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P428	（3） 巨石積工(練)10m²当り単価表	（3） 巨石積工(練)10m²当り単価表	

（3） 巨石積工(練)10m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表1.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
石材		m^2	10	
裏込材		m^3		表1.4必要量×(1＋ロス率)
胴込・裏込コンクリート		〃		〃
吸出し防止材又は遮水シート		m^2		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表1.3
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m^3（平積0.6m^3）	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（注） 裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－１	

（3） 巨石積工(練)10m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表1.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
石材		m^2	10	
裏込材		m^3		表1.4必要量×(1＋ロス率)
胴込・裏込コンクリート		〃		〃
吸出し防止材又は遮水シート		m^2		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表1.3
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（注） 裏込材とは，裏込砕石（クラッシャラン，雑割石等）とする。

（4） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－１	

表現方法の統一

表現方法の統一

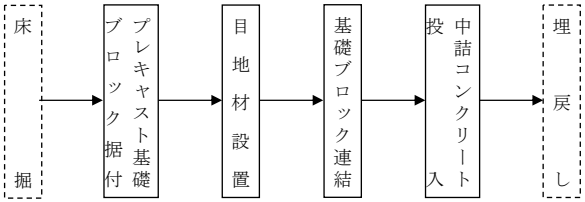
土木工事標準歩掛の一部見直し
多自然護岸工（木杭打工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P429	２－３　機　種　の　選　定 施工機械は，次表を標準とする。 **表2.1　施 工 機 械** 機械名｜規格｜台数 大型ブレーカ｜油圧式　600～800kg｜1 （注）　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）とする。	２－３　機　種　の　選　定 機械・規格は次表を標準とする。 **表2.1　機種の選定** 機械名｜規格｜単位｜数量 大型ブレーカ｜油圧式　600～800kg｜台｜1 （注）　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）とする。	表現方法の統一
	２－４　施　工　歩　掛 ２－４－１　編成人員 木杭打工の編成人員は，次表を標準とする。 **表2.2　編 成 人 員**　（１日当り） 名称｜単位｜数量 世話役｜人｜1 普通作業員｜〃｜2	２－４　施　工　歩　掛 ２－４－１　編成人員 木杭打作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。 **表2.2　日当り編成人員**　（人） 世話役｜普通作業員 1｜2	表現方法の統一
標準歩掛 P430	（２）　機械運転単価表 機械名｜規格｜適用単価表｜指定事項 大型ブレーカ（バックホウ装着）｜油圧式600～800kg｜機－20｜機械損料１→バックホウ（排出ガス対策型・クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.39 機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg）機械損料数量→1.39	（２）　機械運転単価表 機械名｜規格｜適用単価表｜指定事項 大型ブレーカ（バックホウ装着）｜油圧式600～800kg｜機－20｜機械損料１→バックホウ（排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.45m³（平積0.35m³）運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.39 機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg）機械損料数量→1.39	表現方法の統一

一部改正工種
護岸基礎ブロック工

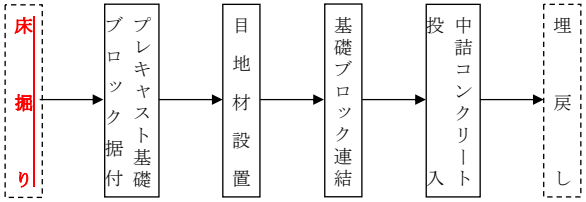
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４３１</td>
<td>
８章　河 川 維 持
⑧　護岸基礎ブロック工
Ⅰ　護岸基礎ブロック工（１）
1.　適　用　範　囲
本資料は，護岸工のプレキャスト基礎ブロック（ブロック長２m，3.3m，５m）のうち，表 1.1 以外のものに適用する。
なお，表 1.1 の護岸基礎ブロックは，護岸基礎ブロック工(2)を適用する。

表1.１　護岸基礎ブロック工（２）の適用範囲
・中詰作業を行わないもの(ただし連結部分にだけ中詰作業を行うものは含む)
・中詰材料にコンクリート以外のものを使ったもの
・目地材の施工がされていないもの

2.　施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　使 用 機 械
護岸基礎ブロック据付及び中詰コンクリート打設に使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。
表3.１　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td></tr>
</table>
（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　現場条件により，上表により難い場合は，現場条件に適合した機種・規格を選定する。
</td>
<td>
現行どおり

2.　施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
図 2-1　施工フロー

3.　機種の選定
護岸基礎ブロック据付及び中詰コンクリート打設に使用する機械・規格は，次表を標準とする。
表3.１　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>
（注）　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2.　現場条件により，上表により難い場合は，現場条件に適合した機械・規格を別途考慮する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
護岸基礎ブロック工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４３２			

現　　行

4.　護岸基礎ブロック据付工

４－１　護岸基礎ブロック工歩掛

護岸基礎ブロック工の施工歩掛は，次表とする。

表4.1　護岸基礎ブロック総合歩掛　(10m当り)

ブロック製品長 (mm)			2,000					3,300					5,000				
ブロック下幅 (mm)			500以上600未満	600以上700未満	700以上900未満	900以上1100未満	1100	500以上600未満	600以上700未満	700以上900未満	900以上1100未満	1100	500以上600未満	600以上700未満	700以上900未満	900以上1100未満	1100
名　称	規　格	単位															
世話役		人	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
特殊作業員		〃	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6
普通作業員		〃	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6
諸雑費率		%	2 (5)	5 (12)	8 (19)	11 (25)	12 (27)	3 (6)	6 (14)	9 (22)	12 (28)	14 (31)	4 (8)	7 (16)	10 (24)	13 (30)	14 (32)

(注)　1.　上表の労務歩掛は，ブロックの据付，連結，目地材設置，中詰コンクリート打設，養生を含むものである。
2.　中詰めコンクリート工はクレーン車打設とする。
3.　諸雑費は，目地の材料費，バイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費及び養生に要する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，特殊養生を必要とする場合は練炭養生とし，（　）書きの諸経費率を使用するものとする。
5.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

４－２　材料の使用量

材料の使用量は，次式による。

使用量　＝　設計量×（１＋Ｋ）……式4.1

Ｋ：ロス率

表4.2　ロス率（Ｋ）

材　　料	ロ　ス　率
レディーミクストコンクリート	＋0.05

改　　正

4.　護岸基礎ブロック据付工

４－１　護岸基礎ブロック工歩掛

護岸基礎ブロック工の施工歩掛は，次表とする。

表4.1　護岸基礎ブロック総合歩掛　(10m当り)

ブロック製品長 (mm)			2,000					3,300					5,000				
ブロック下幅 (mm)			500以上600未満	600以上700未満	700以上900未満	900以上1100未満	1100	500以上600未満	600以上700未満	700以上900未満	900以上1100未満	1100	500以上600未満	600以上700未満	700以上900未満	900以上1100未満	1100
名　称	規　格	単位															
世話役		人	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
特殊作業員		〃	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6
普通作業員		〃	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.3	0.4	0.6	0.9	1.0	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 (第１次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6
諸雑費率		%	2 (5)	5 (12)	8 (19)	11 (25)	12 (27)	3 (6)	6 (14)	9 (22)	12 (28)	14 (31)	4 (8)	7 (16)	10 (24)	13 (30)	14 (32)

(注)　1.　上表の労務歩掛は，ブロックの据付け，連結，目地材設置，中詰コンクリート打設，養生を含むものである。
2.　中詰コンクリート工はクレーン車打設とする。
3.　諸雑費は，目地の材料費，バイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費及び養生に要する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，特殊養生を必要とする場合は練炭養生とし，（　）内の率を使用する。
5.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

現行どおり

一部改正工種
護岸基礎ブロック工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 P４３２

5.　単　価　表

５－１　護岸基礎ブロック工（総合）10m当り単価表

名　　称	規　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人		表4.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コ　ン　ク　リ　ー　ト		m^3		式4.1
護岸基礎ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表4.1
諸　雑　費		式		〃
計				

標準歩掛 P４３３

Ⅱ　護岸基礎ブロック工（２）

1.　適　用　範　囲

本歩掛は，護岸基礎ブロック工(１)の適用範囲を外れた護岸工のプレキャスト基礎ブロック（ブロック長２m，3.3m，４m，５m）の施工に適用する。

2.　使　用　機　械

護岸基礎ブロック据付及び中詰コンクリート打設に使用する機械の機種・規格は，護岸基礎ブロック工(1)３による。

3.　護岸基礎ブロック据付工

３－１　日当り施工量

護岸基礎ブロック据付作業における日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.1　ブロック据付の日当り施工量

ブロック製品長（㎜）	単　位	施　工　量
2,000㎜	m	30（32）
3,300㎜	〃	38
4,000㎜	〃	42
5,000㎜	〃	48

（注）1.　上表にはブロックの連結，目地材の設置等を含む。
中詰め材の投入は含まない。
2.　ブロック製品長2,000㎜で，中詰材の投入の必要がないブロックについては（　）内の数値を適用する。

３－２　編成人員

護岸基礎ブロック据付作業における編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編　成　人　員　（１日当り）

名　　称	単　　位	数　　量
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	1
普　通　作　業　員	〃	1

5.　単　価　表

５－１　護岸基礎ブロック工（総合）10m当り単価表

名　　称	規　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人		表4.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コ　ン　ク　リ　ー　ト		m^3		式4.1
護岸基礎ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表4.1
諸　雑　費		式		〃
計				

現行どおり

2.　機種の選定

護岸基礎ブロック据付及び中詰コンクリート打設に使用する**機械**・規格は，護岸基礎ブロック工(1)３による。

現行どおり

（注）1.　上表にはブロックの連結，目地材の設置等を含む。
中詰材の投入は含まない。
2.　ブロック製品長2,000㎜で，中詰材の投入の必要がないブロックについては（　）内の数値を**使用**する。

３－２　編成人員

護岸基礎ブロック据付作業**の日当り**編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（人）

世　話　役	特　殊　作　業　員	普　通　作　業　員
1	1	1

一部改正工種
護岸基礎ブロック工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４３３</td><td>３－３　諸雑費
諸雑費は，目地材の材料費であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.3　諸 雑 費 率　(%)
<table><tr><td>ブロック製品長（㎜）</td><td>2,000</td><td>3,300</td><td>4,000</td><td>5,000</td></tr><tr><td>諸雑費率</td><td colspan="3">2</td><td>3</td></tr></table>（注）　目地を使用しない場合は諸雑費を計上しないものとする。</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４３４</td><td>4.　中詰コンクリート工
４－１　施工歩掛
中詰コンクリートクレーン車打設及び養生の施工歩掛は次表のとおりとする。
表4.1　中詰コンクリート工　(10m³当り)
<table><tr><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>世話役</td><td>人</td><td>0.28</td></tr><tr><td>特殊作業員</td><td>〃</td><td>0.45</td></tr><tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.94</td></tr><tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>0.58</td></tr><tr><td>諸雑費率</td><td>%</td><td>19(47)</td></tr></table>（注）　1.　バケット容量は0.6m³を標準とする。
2.　諸雑費は，バイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費及び養生に要する費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。
3.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，特殊養生を必要とする場合は練炭養生とし，（　）書きの諸雑費率を適用するものとする。
4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。</td><td>（注）　1.　バケット容量は0.6m³を標準とする。
2.　諸雑費は，バイブレータ，コンクリートバケット損料，電力に関する経費及び養生に要する費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，特殊養生を必要とする場合は練炭養生とし，（　）内の率を使用する。
4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>４－２　材料の使用量
材料の使用量は，次式による。
使用量　＝　設計量×（１＋K）……式4.1
K：ロス率
表4.2　ロ　ス　率（K）
<table><tr><th>材　料</th><th>ロ　ス　率</th></tr><tr><td>レディーミクストコンクリート</td><td>+0.05</td></tr></table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
護岸基礎ブロック工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４３４			

現　行

5.　単　価　表

５－１　護岸基礎ブロック据付工 100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1.0×100／D	表3.1，表3.2
特殊作業員		〃	1.0×100／D	〃，〃
普通作業員		〃	1.0×100／D	〃，〃
護岸基礎ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	1.0×100／D	表3.1
諸雑費		式	1	表3.3
計				

(注)　D：日当り施工量

５－２　中詰コンクリート工 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		㎥		式4.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25t吊	日		表4.1
諸雑費		式		〃
計				

改　正

5.　単　価　表

５－１　護岸基礎ブロック据付工 100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表3.1，表3.2
特殊作業員		〃	1×100／D	〃，〃
普通作業員		〃	1×100／D	〃，〃
護岸基礎ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第１次基準値) 油圧伸縮ジブ型25t吊	日	1×100／D	表3.1
諸雑費		式	1	表3.3
計				

(注)　D：日当り施工量

５－２　中詰コンクリート工 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		㎥		式4.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型(第１次基準値) 油圧伸縮ジブ型25t吊	日		表4.1
諸雑費		式		〃
計				

一部改正工種
かごマット工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４３５			

現　行

８章　河 川 維 持

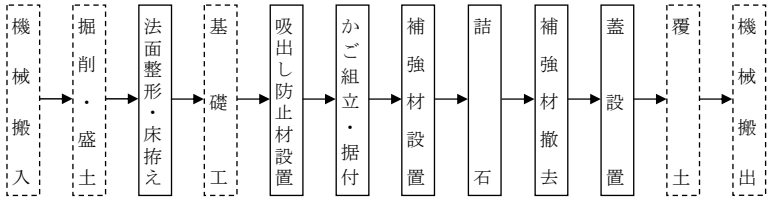
⑨　かごマット工

1.　適　用　範　囲

本資料は，鉄線かごを使用した護岸で法勾配１：2.０以上の施工に適用する。なお，多段積には適用しない。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



3.　機種の選定

法面整形，詰石に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表3.１　機種の選定

機　　種	規　　格
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型・クローラ型山積0.8㎥ （平積0.6㎥）

4.　施　工　歩　掛

かごマットの施工歩掛は，次表とする。

表4.１　かごマット施工歩掛　　（100m²当り）

厚さ（㎝）	世　話　役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	諸雑費率（%）
30	0.7	0.9	8.0	6.3	4
50	0.8	1.2	9.9	8.2	

（注）1.　上表は，次の条件に該当する場合の歩掛である。
①中詰用石材は，栗石，割栗石であること。
②栗石，割栗石の径は，かご厚さ30㎝の場合は概ね５～15㎝，かご厚さ50㎝の場合は概ね15～20㎝であること。

2.　上表には，かごマット据付のための法面整形（床拵え含む），吸出し防止材設置，かご組立・据付，補強材設置撤去，詰石，蓋設置及び現場内運搬（20m程度）を含む。

3.　吸出し防止材は厚さ10㎜を標準とする。

4.　諸雑費は，補強材料（単管パイプ，鉄筋等）の損料，消耗材料の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

現行どおり

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

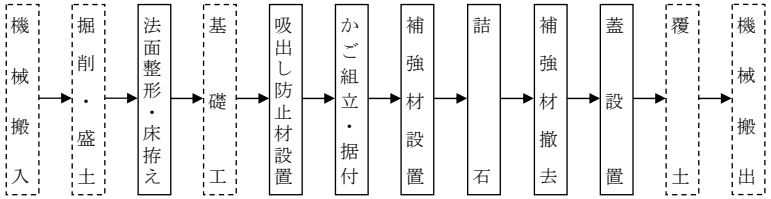


図 2-1　施工フロー

3.　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.１　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘 要
バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型（第一次基準値） ・クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）	台	1	

4.　施　工　歩　掛

かごマットの施工歩掛は，次表とする。

表4.１　かごマット施工歩掛　　（100m²当り）

厚さ（㎝）	世　話　役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ運転（h）	諸雑費率（%）
30	0.7	0.9	8.0	6.3	4
50	0.8	1.2	9.9	8.2	

（注）1.　上表は，次の条件に該当する場合の歩掛である。
①中詰用石材は，栗石，割栗石であること。
②栗石，割栗石の径は，かご厚さ30㎝の場合は概ね５～15㎝，かご厚さ50㎝の場合は概ね15～20㎝であること。

2.　上表には，かごマット据付のための法面整形（床拵え含む），吸出し防止材設置，かご組立・据付，補強材設置撤去，詰石，蓋設置及び現場内小運搬（運搬距離20m程度）を含む。

3.　吸出し防止材は厚さ10㎜を標準とする。

4.　諸雑費は，補強材料（単管パイプ，鉄筋等）の損料，消耗材料の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

一部改正工種
かごマット工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P435

5. 材料のロス率

材料の使用量は次式による。

中詰用石材の使用量（m^3）＝設計量（m^3）×（１＋K）……式5.1

K：ロス率

吸出し防止材の使用量（m^2）＝設計量（m^2）×（１＋K）……式5.2

K：ロス率

表5.1　ロ ス 率（K）

名　称	中詰用石材	吸出し防止材
ロス率	＋0.08	＋0.07

標準歩掛 P436

6. 単　価　表

（1）　かごマット100㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
かごマット（スロープ式）		㎡	100	
中　詰　用　石　材		㎥		式5.1
吸　出　し　防　止　材	t＝10㎜	㎡		式5.2
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）	h		表4.1
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（2）　機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指定事項
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）	機－１	機械労務数量→0.14

5. 材料使用量

材料の使用量は次式による。

中詰用石材の使用量（m^3）＝設計量（m^3）×（１＋K）……式5.1

K：ロス率

吸出し防止材の使用量（m^2）＝設計量（m^2）×（１＋K）……式5.2

K：ロス率

表5.1　ロ ス 率（K）

名　称	中詰用石材	吸出し防止材
ロス率	＋0.08	＋0.07

6. 単　価　表

（1）　かごマット100㎡当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
かごマット（スロープ式）		㎡	100	
中　詰　用　石　材		㎥		式5.1
吸　出　し　防　止　材	t＝10㎜	㎡		式5.2
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型(第１次基準値) ・クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）	h		表4.1
諸　雑　費		式	1	〃
計				

（2）　機械運転単価表

機　械　名	規　格	適用単価表	指定事項
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型（第１次基準値） ・クローラ型 山積0.8㎥（平積0.6㎥）	機－１	機械労務数量→0.14

土木工事標準歩掛の一部見直し
袋詰玉石工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P437			語句の統一

現　行

2. 施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。

資材搬入 → 製作枠設置・袋固定 → 中詰材投入 → 横移動・仮置き → 据付 → 後片付け

（注） 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2. 濁水予防のために洗いを行う場合は，別途考慮する。

3. 機 種 の 選 定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

機 械 名	規　　格	単 位	台 数	摘　　要
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	横取り含む

（注） 1. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2. 現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

4. 編 成 人 員

編成人員は，次表を標準とする。

表4.1 編 成 人 員　（人／日）

世 話 役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

（注） 1. 上表には，横取り（１スイングまで）を含む。

2. 本歩掛には，袋の連結作業を含む。

改　正

2. 施 工 概 要

施工フローは，下記を標準とする。

資材搬入 → 製作枠設置・袋固定 → 中詰材投入 → 横移動・仮置き → 据付 → 後片付け

（注） 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2. 濁水予防のために洗いを行う場合は，別途計上する。

3. 機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

機 械 名	規　　格	単 位	台 数	摘　　要
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1	横取り含む

（注） 1. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2. 現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

4. 編 成 人 員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.1 日当り編成人員　（人）

世 話 役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

（注） 1. 上表には，横取り（１スイングまで）を含む。

2. 本歩掛には，袋の連結作業を含む。

摘　要

語句の統一

語句の統一

語句の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
袋詰玉石工

現行基準のページ：P438

現　行

6. 諸　雑　費

諸雑費は，製作枠・連結ロープ等の費用であり，労務費に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表6.1 諸雑費率 (%)

諸雑費率	袋規格２・３ｔ用
	2

8. 単　価　表

８－１　袋詰玉石工 10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.1，表5.1
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
袋材		袋	10	
中詰材		m^3		必要量計上
バックホウ運転	排出ガス対策型　クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	日	1×10／D	表5.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25t吊	〃	1×10／D	〃
諸雑費		式	1	表6.1

（**注**）　D：日当り施工量

８－２　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型　クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－18	運転労務数量→1.0 燃料消費量→117 機械損料数量→1.41

改　正

6. 諸　雑　費

諸雑費は，製作枠・連結ロープ等の費用であり，労務費に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表6.1 諸雑費率 (%)

諸雑費率
2

8. 単　価　表

８－１　袋詰玉石工 10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.1，表5.1
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
袋材		袋	10	
中詰材		m^3		必要量計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）　クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	日	1×10／D	表5.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25t吊	〃	1×10／D	〃
諸雑費		式	1	表6.1

（**注**）　D：日当り施工量

８－２　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）　クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	機－18	運転労務数量→1.0 燃料消費量→117 機械損料数量→1.41

摘　要

表形式の修正

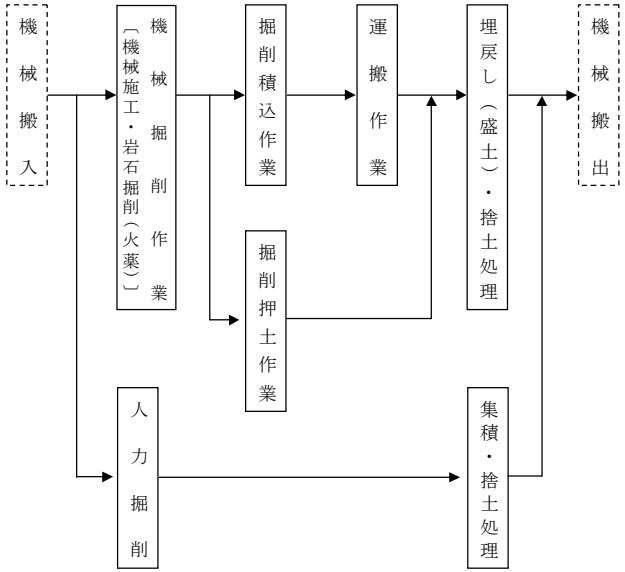
語句の統一

語句の統一

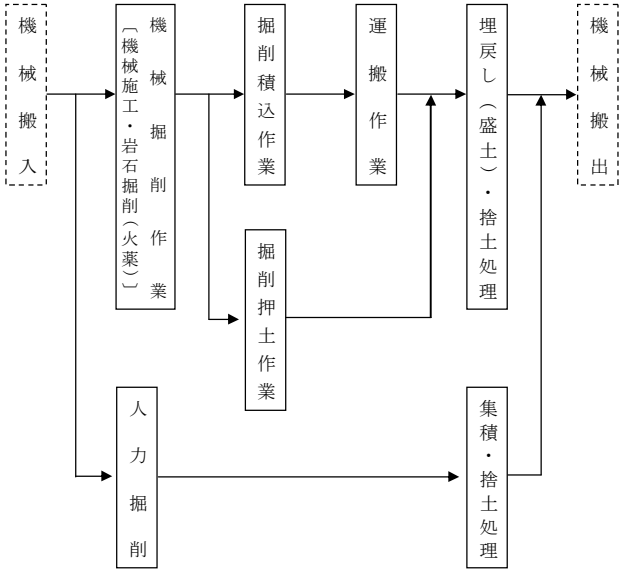
様式－６

一部改正工種
砂防工（土工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４４３</td>
<td>
９章　砂　　防
①　土　　工
1.　適　用　範　囲
本資料は，砂防工（本ダム，副ダム，床固，帯工，水叩，側壁，護岸）の施工に適用する。

2.　施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
</td>
<td>
現行どおり

2.　施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
図 2-1　施工フロー
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
砂防工（土工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４４４			

現　行

3.　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別		機械名	規格	摘要
掘削 床掘 切崩	機械施工	バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	
		ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級	
	岩石掘削（機械）	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	
積込		バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	ダンプトラック使用時に適用
運搬		ダンプトラック	10ｔ積	土運搬作業の機種選定は，表3.2を標準とする
		ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級	
埋戻・敷均し		バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	
		ブルドーザ	排出ガス対策型　普通15ｔ級	

（注）　現場条件により，上表により難い場合は，別途計上する。

表3.2　土運搬作業の機種選定

運搬距離	標準工法
60m以下	ブルドーザが標準
60mを超える	バックホウ＋ダンプトラックが標準

（注）　上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

3.　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別		機械名	規格	単位	数量	摘要
掘削 床掘 切崩	機械施工	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	台	1	
		ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級	〃	1	
	岩石掘削（機械）	大型ブレーカ	油圧式1,300kg級	〃	1	
積込み		バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	〃	1	ダンプトラック使用時に適用
運搬		ダンプトラック	10ｔ積	〃	1	土運搬作業の機種選定は，表3.2を標準とする
		ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級	〃	1	
埋戻・敷均し		バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m³（平積0.6m³）	〃	1	
		ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通15ｔ級	〃	1	

（注）　現場条件により，上表により難い場合は，別途考慮する。

現行どおり

一部改正工種
砂防工（土工）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛
Ｐ４４４

4.　機械の施工歩掛

（1）　土量の表示

すべて地山土量で表示する。

ただし，施工土量（地山土量）をほぐした土量及び締固め後の土量の状態に換算する場合は，「第２章②機械土工」4.(1)の土量換算係数ｆを乗じて算出する。

４－１　バックホウの作業能力

運転１日当り土工量は，次表を標準とする。

表4.1　日当り施工量　（１日当り）

作業の種類	土質名	単位	数量 障害なし	数量 障害あり
地山の掘削積込	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m^3	220	160
	岩塊玉石	〃	180	120
ルーズな状態の積込	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	240	
	岩塊玉石	〃	200	
	破砕岩	〃	160	

（注）1.　作業範囲は，機械走行面より上下に５m以内を標準とする。
2.　地山の掘削積込（現場条件の内容）
障害なし：作業現場が広い，作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく，連続した掘削作業ができる場合。
障害あり：作業現場が狭い，作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く，連続した掘削作業が困難な場合。
3.　破砕岩（中硬岩以上）の積込みは，機械損料の割増を行う。岩石作業の補正は，＋0.25とする。
4.　ルーズな状態の積込は，締固めを伴わない埋戻し作業に適用できる。

標準歩掛
Ｐ４４５

４－２　ブルドーザの掘削押土作業能力

運転１日当り土工量は，次表を標準とする。

表4.2　日当り施工量　（１日当り）

作業の種類	土質名	単位	数量
地山の掘削押土	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m^3	230
	岩塊玉石	〃	190
ルーズな状態の押土	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	240
	岩塊玉石	〃	210
	破砕岩	〃	110

（注）1.　ブルドーザは，作業ヤードが広く，転石の混入等による作業妨害が少ない現場作業に適用する。
2.　上記の施工量は，運搬距離60mまでの押土作業を含んだ値である。
3.　上記の施工量は，転圧を伴わない敷均しを含んだ作業にも適用できる。ただし，転圧を伴う場合は，別途計上する。
4.　破砕岩（中硬岩以上）の押土は機械損料の割増を行う。岩石作業の補正は，＋0.25とする。

改　正

4.　機械の施工歩掛

（1）　土量の表示

すべて地山土量で表示する。

ただし，施工土量（地山土量）をほぐした土量及び締固め後の土量の状態に換算する場合は，「第２章②機械土工」4.(1)の土量換算係数ｆを乗じて算出する。

４－１　バックホウの作業能力

運転１日当り土工量は，次表を標準とする。

表4.1　日当り施工量　（１日当り）

作業の種類	土質名	単位	数量 障害なし	数量 障害あり
地山の掘削積込	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	m^3	220	160
	岩塊玉石	〃	180	120
ルーズな状態の**積込み**	レキ質土・砂・砂質土・粘性土	〃	240	
	岩塊玉石	〃	200	
	破砕岩	〃	160	

（注）1.　作業範囲は，機械走行面より上下に５m以内を標準とする。
2.　地山の掘削積込（現場条件の内容）
障害なし：作業現場が広い，作業範囲が標準内及び転石の混入等の影響による作業妨害が少なく，連続した掘削作業ができる場合。
障害あり：作業現場が狭い，作業範囲が標準外及び転石の混入等の影響による作業妨害が多く，連続した掘削作業が困難な場合。
3.　破砕岩（中硬岩以上）の積込みは，機械損料の割増を行う。岩石作業の補正は，＋0.25とする。
4.　ルーズな状態の**積込み**は，締固めを伴わない埋戻し作業に適用できる。

現行どおり

摘　要

一部改正工種
砂防工（土工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛
Ｐ４４５

４－３　ダンプトラックの運搬作業能力

（１）　ダンプトラック（10ｔ積）による河床路の土砂100m³当り運搬日数は，表4.3による。

表4.3　100m³当り運搬日数（土砂）　（100m³当り）

積み込み機種・規格	バックホウ　排出ガス対策型クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）						
運搬機種・規格	ダンプトラック　10ｔ積						
運搬距離（km）	0.5以下	0.9以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	4.0以下
運搬日数（日）	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.6
運搬距離（km）	5.0以下	6.0以下	7.0以下				
運搬日数（日）	1.8	2.0	2.2				

（注）1.　上表は，地山100m³の土量を運搬する日数である。
2.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる時は，平均値とする。
3.　運搬路に一般道路を含む場合で，一般道路の走行距離が河床路より長い場合は，「第２章土工②機械土工４－４（１）」による。
4.　破砕岩（中硬岩以上）の運搬は，機械損料の割増を行う（専用ダンプは除く）岩石作業の補正は，＋0.25とする。

（２）　100m³当り運搬日数（軟岩・硬岩）

軟岩及び硬岩の運搬日数の補正は，「第２章土工②機械土工（土砂）４－４（２）」による。

標準歩掛
Ｐ４４６

5.　岩　石　工

５－１　破砕を要する転石粒径

破砕を要する転石粒径は，0.5m以上とする。

５－２　施工歩掛

軟岩は軟岩（Ⅰ）と軟岩（Ⅱ）を含む。硬岩は中硬岩と硬岩（Ⅰ）を含む。

５－２－１　岩石掘削（機械）歩掛

大型ブレーカ使用の岩石掘削歩掛は，次表のとおりとする。

表5.1　岩石掘削（機械）日当り施工量

土質・岩質区分	単　位	施　工　量
軟　　岩	m³	51
硬　　岩	〃	29
転　　石	〃	31

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.2　岩石掘削（機械）日当り歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単　位	土　質　・　岩　質　分　類		
			軟　　岩	硬　　岩	転　　石
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日	1.0	1.0	1.0
諸　雑　費　率		%	10	29	13

改　正

４－３　ダンプトラックの運搬作業能力

（１）　ダンプトラック（10ｔ積）による河床路の土砂100m³当り運搬日数は，次表による。

表4.3　100m³当り運搬日数（土砂）　（100m³当り）

積　込　機　種	バックホウ　排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）						
運　搬　機　種	ダンプトラック　10ｔ積						
運搬距離（km）	0.5以下	0.9以下	1.5以下	2.0以下	2.5以下	3.0以下	4.0以下
運搬日数（日）	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.6
運搬距離（km）	5.0以下	6.0以下	7.0以下				
運搬日数（日）	1.8	2.0	2.2				

（注）1.　上表は，地山100m³の土量を運搬する日数である。
2.　運搬距離は片道であり，往路と復路が異なる時は，平均値とする。
3.　運搬路に一般道路を含む場合で，一般道路の走行距離が河床路より長い場合は，「第２章土工②機械土工４－４（１）」による。
4.　破砕岩（中硬岩以上）の運搬は，機械損料の割増を行う（専用ダンプは除く）岩石作業の補正は，＋0.25とする。

（２）　100m³当り運搬日数（軟岩・硬岩）

軟岩及び硬岩の運搬日数の補正は，「第２章土工②機械土工（土砂）４－４（２）」による。

5.　岩　石　工

５－１　破砕を要する転石粒径

破砕を要する転石粒径は，0.5m以上とする。

５－２　施工歩掛

軟岩は軟岩（Ⅰ）と軟岩（Ⅱ）を含む。硬岩は中硬岩と硬岩（Ⅰ）を含む。

５－２－１　岩石掘削（機械）歩掛

大型ブレーカ使用の岩石掘削歩掛は，次表とする。

表5.1　岩石掘削（機械）日当り施工量

土質・岩分類	単　位	施　工　量
軟　　岩	m³	51
硬　　岩	〃	29
転　　石	〃	31

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.2　岩石掘削（機械）日当り歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単　位	土　質　・　岩　分　類		
			軟　　岩	硬　　岩	転　　石
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日	1.0	1.0	1.0
諸　雑　費　率		%	10	29	13

一部改正工種
砂防工（土工）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛
Ｐ４４６

（注）1.　作業範囲は，機械走行面より上下に５ｍ以内とする。
2.　上表には，破砕片除去，法面整形は含まない。
3.　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）とする。
4.　転石歩掛は，粒径50cm程度の大きさに破砕するものである。
5.　大型ブレーカ用バックホウの岩石作業の損料の補正係数は，＋0.25とする。ただし，軟岩を掘削する場合の補正係数は，＋0.10とする。
6.　諸雑費は大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，機械損料及び運転経費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
7.　上表により難い場合は，別途考慮する。

標準歩掛
Ｐ４４７

５－２－２　岩石掘削（火薬）
火薬使用の岩石掘削歩掛は，次表のとおりとする。

表5.3　岩石掘削（火薬）日当り施工量

土質・岩質区分	単　位	施　工　量
軟　　岩	m³	37
硬　　岩	〃	21
転　　石	〃	9

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.4　岩石掘削（火薬）日当り歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単　位	土　質　・　岩　質　分　類		
			軟　　岩	硬　　岩	転　　石
世　話　役		人	0.7	0.6	0.3
削　岩　工		〃	1.9	1.6	1.4
特殊作業員		〃	2.7	1.8	0.7
普通作業員		〃	2.2	1.9	0.3
諸雑費率		%	18	23	26

（注）1.　歩掛には，仕上掘削を含む。
2.　表土除き，伐根，爆破後の岩破砕片の集積，積込，岩盤清掃等の作業が必要な場合は，別途計上する。
3.　上表の労務には，空気圧縮機，削岩機の運転労務を含む。
4.　諸雑費は，火薬・雷管の費用，レッグハンマ損料，ロッド・ビット等の損耗費及び空気圧縮機（排出ガス対策型）運転経費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

（注）1.　作業範囲は，機械走行面より上下に５ｍ以内とする。
2.　上表には，破砕片除去，法面整形は含まない。
3.　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）とする。
4.　転石歩掛は，粒径50cm程度の大きさに破砕するものである。
5.　大型ブレーカ用バックホウの岩石作業の損料の補正係数は，＋0.25とする。ただし，軟岩を掘削する場合の補正係数は，＋0.10とする。
6.　諸雑費は大型ブレーカ用チゼル損耗費であり，機械損料及び運転経費に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
7.　上表により難い場合は，別途考慮する。

５－２－２　岩石掘削（火薬）
火薬使用の岩石掘削歩掛は，**次表とする。**

表5.3　岩石掘削（火薬）日当り施工量

土質・岩分類	単　位	施　工　量
軟　　岩	m³	37
硬　　岩	〃	21
転　　石	〃	9

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.4　岩石掘削（火薬）日当り歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単　位	**土　質　・　岩　分　類**		
			軟　　岩	硬　　岩	転　　石
世　話　役		人	0.7	0.6	0.3
削　岩　工		〃	1.9	1.6	1.4
特殊作業員		〃	2.7	1.8	0.7
普通作業員		〃	2.2	1.9	0.3
諸雑費率		%	18	23	26

（注）1.　歩掛には，仕上掘削を含む。
2.　表土除き，伐根，爆破後の岩破砕片の集積，**積込み**，岩盤清掃等の作業が必要な場合は，別途計上する。
3.　上表の労務には，空気圧縮機**（排出ガス対策型（第１次基準値））**，削岩機の運転労務を含む。
4.　諸雑費は，火薬・雷管の費用，レッグハンマ損料，ロッド・ビット等の損耗費及び空気圧縮機（排出ガス対策型**（第１次基準値）**）運転経費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　上表により難い場合は，別途考慮する。

摘　要

一部改正工種
砂防工（土工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛 P４４７

５－２－３　人力掘削歩掛

機械施工ができない箇所及び火薬による破砕ができない箇所の人力掘削歩掛は，次表とする。
なお，粘性土，砂及び砂質土，レキ質土，岩塊・玉石は，「第２章土工⑥人力土工」による。

表5.5　人力掘削　日当り施工量

土質・岩質区分	単　位	施　工　量
軟　　岩	m^3	9
硬　　岩	〃	7
転　　石	〃	12

標準歩掛 P４４８

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.6　岩石掘削（人力）歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単　位	土　質　・　岩　質　分　類		
			軟　　岩	硬　　岩	転　　石
世　　話　　役		人	0.9	1.0	1.0
特　殊　作　業　員		〃	2.8	2.9	2.9
普　通　作　業　員		〃	1.9	2.0	2.0
諸　雑　費　率		%	7	7	7

(注)　1.　上表の硬岩は，硬岩（Ⅰ）は含まないものとする。
2.　伐根，岩盤清掃等の作業が必要な場合は，別途計上する。
3.　歩掛には，仕上掘削を含む。
4.　対象土量は，地山土量とする。
5.　上表の労務には，空気圧縮機（排出ガス対策型），削岩機の運転労務を含む。
6.　歩掛には，掘り起こし及び切崩し作業のほか投棄を含む。
7.　諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型）運転経費，削岩機損料であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

6.　単　価　表

（1）　バックホウ掘削積込 100 m^3当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	日	100／D	表4.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

改　正

５－２－３　人力掘削歩掛

機械施工ができない箇所及び火薬による破砕ができない箇所の人力掘削歩掛は，次表とする。
なお，粘性土，砂及び砂質土，レキ質土，岩塊・玉石は，「第２章土工⑥人力土工」による。

表5.5　人力掘削　日当り施工量

土質・岩分類	単　位	施　工　量
軟　　岩	m^3	9
硬　　岩	〃	7
転　　石	〃	12

１日当り掘削歩掛は，次表とする。

表5.6　岩石掘削（人力）歩掛　（１日当り）

名　　称	規　　格	単　位	土　質　・　岩　分　類		
			軟　　岩	硬　　岩	転　　石
世　　話　　役		人	0.9	1.0	1.0
特　殊　作　業　員		〃	2.8	2.9	2.9
普　通　作　業　員		〃	1.9	2.0	2.0
諸　雑　費　率		%	7	7	7

(注)　1.　上表の硬岩は，硬岩（Ⅰ）は含まないものとする。
2.　伐根，岩盤清掃等の作業が必要な場合は，別途計上する。
3.　歩掛には，仕上掘削を含む。
4.　対象土量は，地山土量とする。
5.　上表の労務には，空気圧縮機（排出ガス対策型(第１次基準値)），削岩機の運転労務を含む。
6.　歩掛には，掘り起こし及び切崩し作業のほか投棄を含む。
7.　諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型(第１次基準値)）運転経費，削岩機損料であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

6.　単　価　表

（1）　バックホウ掘削積込 100 m^3当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型 山積0.8m^3（平積0.6m^3）	日	100／D	表4.1
諸　雑　費		式	1	
計				

(注)　D：日当り施工量

摘　要

一部改正工種
砂防工（土工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ４４８

（2） ブルドーザ掘削押土 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型　普通15ｔ級	日	100／D	表4.2
諸　雑　費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

（3） 岩石掘削（機械）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
大型ブレーカ運転	油圧式1,300kg級	日	10／D	表5.1，表5.2
諸　雑　費		式	1	表5.2
計				

（注） D：日当り施工量

標準歩掛 Ｐ４４９

（4） 岩石掘削（火薬）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人	表5.4×10／D	表5.3，表5.4
削　岩　工		〃	〃	〃
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
諸　雑　費		式	1	表5.4
計				

（注） D：日当り施工量

（5） 岩石掘削（人力）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人	表5.6×10／D	表5.5，表5.6
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
諸　雑　費		式	1	表5.6
計				

（注） D：日当り施工量

（2） ブルドーザ掘削押土 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）普通15ｔ級	日	100／D	表4.2
諸　雑　費		式	1	
計				

（注） D：日当り施工量

現行どおり

一部改正工種
砂防工（土工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４４９</td><td>（６）　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型
山積0.8㎥（平積0.6㎥）</td><td>機―18</td><td>運転労務数量→　1.00
燃料消費量→108
機械損料数量→　1.67</td></tr>
<tr><td>ブルドーザ</td><td>排出ガス対策型
普通15ｔ級</td><td>機―18</td><td>運転労務数量→　1.00
燃料消費量→104
機械損料数量→　2.16</td></tr>
<tr><td>ダンプトラック</td><td>10ｔ積</td><td>機―22</td><td>運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 92
機械損料数量→　1.23</td></tr>
<tr><td>大型ブレーカ
（バックホウ装着）</td><td>油圧式1,300kg級</td><td>機―20</td><td>機械損料　１→バックホウ
（排出ガス対策型クローラ型
山積0.8㎥（平積0.6㎥））
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 95
機械損料数量→　1.30</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>機械損料　２→大型ブレーカ
（油圧式1,300kg級）
機械損料数量→　1.30</td></tr>
</table></td><td>（６）　機械運転単価表
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型<u>（第１次基準値）</u>・クローラ型
山積0.8㎥（平積0.6㎥）</td><td>機―18</td><td>運転労務数量→　1.00
燃料消費量→108
機械損料数量→　1.67</td></tr>
<tr><td>ブルドーザ</td><td>排出ガス対策型<u>（第１次基準値）</u>
普通15ｔ級</td><td>機―18</td><td>運転労務数量→　1.00
燃料消費量→104
機械損料数量→　2.16</td></tr>
<tr><td>ダンプトラック</td><td>10ｔ積</td><td>機―22</td><td>運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 92
機械損料数量→　1.23</td></tr>
<tr><td>大型ブレーカ
（バックホウ装着）</td><td>油圧式1,300kg級</td><td>機―20</td><td>機械損料　１→バックホウ
（排出ガス対策型<u>（第１次基準値）</u>
クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥））
運転労務数量→　1.00
燃料消費量→ 95
機械損料数量→　1.30</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>機械損料　２→大型ブレーカ
（油圧式1,300kg級）
機械損料数量→　1.30</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
砂防工（コンクリート工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４５０			

現　行

９章　砂　　防

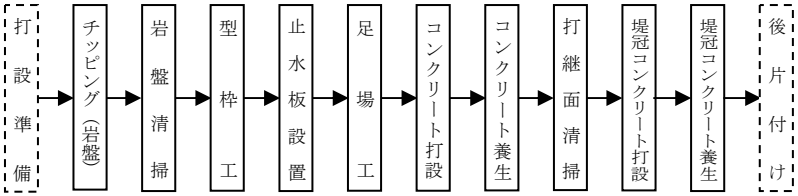
②　コンクリート工

1.　適　用　範　囲

本資料は，砂防工（本ダム，副ダム，床固，帯工，水叩，側壁，護岸）における平均打設高 30m 以下のコンクリート打設の施工に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

工　　種	機　械　名	規　　格	摘　要
コンクリート打設	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型　排出ガス対策型25t吊	
型枠組立・解体			

（注）　現場条件により上表により難い場合は，現場条件にあった機種・規格を別途選定する。

4.　材料使用量

コンクリートの使用量の補正は，次式とする。

使用量＝設計量×（１＋K）……式4.1

K：ロス率

表4.1　ロ　ス　率（K）

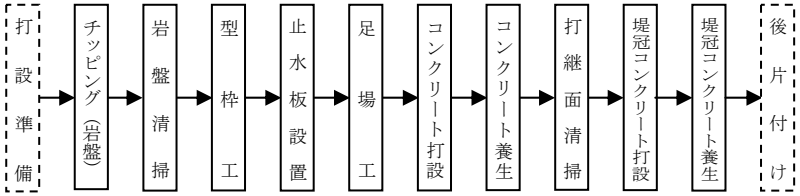
種　　別	ロ　ス　率
コ　ン　ク　リ　ー　ト	＋0.04

改　正

現行どおり

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

図 2-1　施工フロー

3.　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　要
コンクリート打設	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25t吊	台	1	
型枠設置・撤去					

（注）　現場条件により上表により難い場合は，現場条件にあった機械・規格を別途考慮する。

現行どおり

一部改正工種
砂防工（コンクリート工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４５０</td><td>

5.　型　枠　工

（1）適用範囲

外部型枠，内部型枠に適用する。

（2）型枠設置・撤去，ケレンはく離剤塗布施工歩掛

鋼製型枠 100m^{2}当り施工歩掛は，次表とする。

表5.1　鋼製型枠設置・撤去，ケレンはく離剤塗布施工歩掛　（100m^{2}当り）

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　話　役		人	2.0	
型　枠　工		〃	13.0	
普 通 作 業 員		〃	13.0	
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型　25t吊	日	2.0	
諸 雑 費 率		%	9	

（注）1.　諸雑費は，メタルフォーム，木製型枠，角パイプ，フォームタイ，座金，プラスチックコン，セパレータ，丸鋼，はく離剤等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

</td><td>

5.　型　枠　工

（1）適用範囲

外部型枠，内部型枠に適用する。

（2）型枠設置・撤去，ケレンはく離剤塗布施工歩掛

鋼製型枠 100m^{2}当り施工歩掛は，次表とする。

表5.1　鋼製型枠設置・撤去，ケレンはく離剤塗布施工歩掛　（100m^{2}当り）

名　　称	規　　格	単 位	数 量
世　話　役		人	2.0
型　枠　工		〃	13.0
普 通 作 業 員		〃	13.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25t吊	日	2.0
諸 雑 費 率		%	9

（注）1.　諸雑費は，メタルフォーム，木製型枠，角パイプ，フォームタイ，座金，プラスチックコン，セパレータ，丸鋼，はく離剤等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４５１</td><td>

6.　足　場　工

（1）適用範囲

高さ２m以上で，外部型枠，内部型枠の設置・撤去用足場（キャットウォーク）を設置する場合に適用する。

（2）設置及び撤去歩掛

足場設置及び撤去歩掛は，次表とする。

表6.1　足場設置及び撤去歩掛　（設置延長10m当り）

名　　称	規　　格	単 位	数 量
世　話　役		人	0.1
と　び　工		〃	0.3
普 通 作 業 員		〃	0.3
諸 雑 費 率		%	15

（注）1.　諸雑費は，キャットウォーク，丸パイプ，直交クランプ，板付布枠，番線等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　高さ方向の標準設置間隔は，1.8mとする。

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
砂防工（コンクリート工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４５１			

現　行

7.　砂防コンクリート打設歩掛

７－１　一般部コンクリート打設歩掛

一般部コンクリート打設にかかる施工歩掛は，次表を標準とする。

表7.1　一般部コンクリート打設歩掛　（100m³当り）

名　称		規　格	単位	日打設量(m³／日)	
				50未満	50以上 150未満
世　話　役			人	1.5（1.5）	1.0（1.0）
特　殊　作　業　員			〃	4.4（4.4）	2.7（2.7）
普　通　作　業　員			〃	5.8（4.9）	4.1（3.2）
ラフテレーンクレーン運　転		油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型　25t吊	日	1.7（1.7）	0.9（0.9）
雑種工率	チッピング		%	19（20）	28（32）
	岩盤清掃		〃	19（21）	29（32）
諸　雑　費　率			〃	23（13）	30（15）

（注）1.　上表の労務歩掛は，コンクリート打設・養生・打継面清掃・チッピング・岩盤清掃等を含むものである。

2.　雑工種，諸雑費は，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお，雑工種，諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。

〔雑工種（チッピング）〕

チッピング労務，空気圧縮機損料，削岩機損料，削岩機運転経費及び電力に関する経費。

〔雑工種（岩盤清掃）〕

岩盤清掃労務，高圧洗浄機損料，工事用水中ポンプ損料，電力に関する経費。

〔諸雑費〕

養生マット，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，水中ポンプ損料，高圧洗浄機損料，電力に関する経費。

3.　バケット容量は，1.0m³を標準とし，これにより難い場合は，別途考慮する。

4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

5.　特殊養生を必要とする場合は（　）内の数値を適用し，養生にかかる費用は別途計上する。

改　正

7.　砂防コンクリート打設歩掛

７－１　一般部コンクリート打設歩掛

一般部コンクリート打設にかかる施工歩掛は，次表を標準とする。

表7.1　一般部コンクリート打設歩掛　（100m³当り）

名　称		規　格	単位	日打設量(m³／日)	
				50未満	50以上 150未満
世　話　役			人	1.5（1.5）	1.0（1.0）
特　殊　作　業　員			〃	4.4（4.4）	2.7（2.7）
普　通　作　業　員			〃	5.8（4.9）	4.1（3.2）
ラフテレーンクレーン運　転		排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25t吊	日	1.7（1.7）	0.9（0.9）
雑種工率	チッピング		%	19（20）	28（32）
	岩盤清掃		〃	19（21）	29（32）
諸　雑　費　率			〃	23（13）	30（15）

（注）1.　上表の労務歩掛は，コンクリート打設・養生・打継面清掃・チッピング・岩盤清掃等を含むものである。

2.　雑工種，諸雑費は，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお，雑工種，諸雑費に含まれる内容は次のとおりである。

〔雑工種（チッピング）〕

チッピング労務，空気圧縮機損料，削岩機損料，削岩機運転経費及び電力に関する経費。

〔雑工種（岩盤清掃）〕

岩盤清掃労務，高圧洗浄機損料，工事用水中ポンプ損料，電力に関する経費。

〔諸雑費〕

養生マット，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，水中ポンプ損料，高圧洗浄機損料，電力に関する経費。

3.　バケット容量は，1.0m³を標準とし，これにより難い場合は，別途考慮する。

4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

5.　特殊養生を必要とする場合は（　）内の数値を適用し，養生にかかる費用は別途計上する。

一部改正工種
砂防工（コンクリート工）

現行基準のページ：標準歩掛 Ｐ４５２

現　行

７－２　堤冠コンクリート打設歩掛

堤冠コンクリート打設歩掛は，次表を標準とする。

表7-2　堤冠コンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単位	日打設量（m³／ブロック）		
			鉄材 3未満	グラノリシック 20未満	富配合 30未満
世話役		人	3.3 (3.3)	0.6 (0.6)	0.3 (0.3)
特殊作業員		〃	5.7 (5.7)	2.7 (2.7)	1.3 (1.3)
普通作業員		〃	12.5 (12.0)	1.6 (1.1)	1.0 (0.5)
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 25t吊	日	0.2 (0.2)		
諸雑費率		%	7 (4)	21 (11)	32 (12)

（注）1.　上表の労務歩掛は，コンクリート打設・養生等を含むものである。

2.　諸雑費は，養生マット，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，水中ポンプ損料，高圧洗浄機損料，電力に関する経費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　バケット容量は，1.0m³を標準とし，これにより難い場合は，別途考慮する。

4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

5.　特殊養生が必要な場合は（　）内の数値を適用し，養生にかかる費用は別途計上する。

8.　止水板設置

８－１　止水板（塩化ビニル製止水板）設置歩掛

10m当りの止水板設置歩掛は，次表とする。

表8.1　止水板設置歩掛　（10m当り）

名　称	単位	数　量
世話役	人	0.3
普通作業員	〃	0.7

８－２　止水板使用量

使用量（m）＝設計量（m）×（１＋K）……式8.1

K：ロス率

表8.2　ロス率（K）

種　別	ロス率
止水板	+0.07

改　正

７－２　堤冠コンクリート打設歩掛

堤冠コンクリート打設歩掛は，次表を標準とする。

表7-2　堤冠コンクリート打設歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単位	日打設量（m³／ブロック）		
			鉄材 3未満	グラノリシック 20未満	富配合 30未満
世話役		人	3.3 (3.3)	0.6 (0.6)	0.3 (0.3)
特殊作業員		〃	5.7 (5.7)	2.7 (2.7)	1.3 (1.3)
普通作業員		〃	12.5 (12.0)	1.6 (1.1)	1.0 (0.5)
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型 25t吊	日	0.2 (0.2)		
諸雑費率		%	7 (4)	21 (11)	32 (12)

（注）1.　上表の労務歩掛は，コンクリート打設・養生等を含むものである。

2.　諸雑費は，養生マット，コンクリートバケット損料，バイブレータ損料，水中ポンプ損料，高圧洗浄機損料，電力に関する経費であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　バケット容量は，1.0m³を標準とし，これにより難い場合は，別途考慮する。

4.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

5.　特殊養生が必要な場合は（　）内の数値を適用し，養生にかかる費用は別途計上する。

現行どおり

摘　要

一部改正工種
砂防工（コンクリート工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４５３			

現　行

9. 単　価　表

（1）型枠設置・撤去，ケレンはく離剤塗布作業 100m^2 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　足場設置及び撤去・設置延長 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表6.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3）一般部コンクリート打設 100m^3 当り単価表

名　称		規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役			人		表7.1
特殊作業員			〃		〃
普通作業員			〃		〃
コンクリート			m^3		式4.1
ラフテレーンクレーン賃料		排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表7.1
雑工種	チッピング		式		〃 必要に応じて計上
	岩盤清掃		〃		〃 必要に応じて計上
諸雑費			式	1	〃
計					

改　正

9. 単　価　表

（1）型枠設置・撤去，ケレンはく離剤塗布作業 100m^2 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表5.1
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行どおり

（3）一般部コンクリート打設 100m^3 当り単価表

名　称		規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役			人		表7.1
特殊作業員			〃		〃
普通作業員			〃		〃
コンクリート			m^3		式4.1
ラフテレーンクレーン賃料		排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表7.1
雑工種	チッピング		式		〃 必要に応じて計上
	岩盤清掃		〃		〃 必要に応じて計上
諸雑費			式	1	〃
計					

一部改正工種
砂防工（コンクリート工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　行</th><th>改　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４５３</td><td>（4）堤冠コンクリート打設 10m³当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表7.2</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>コンクリート</td><td></td><td>m³</td><td></td><td>式4.1</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン賃料</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td></td><td>表7.2</td></tr>
<tr><td>諸雑費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>（4）堤冠コンクリート打設 10m³当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表7.2</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>コンクリート</td><td></td><td>m³</td><td></td><td>式4.1</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン賃料</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td></td><td>表7.2</td></tr>
<tr><td>諸雑費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４５４</td><td>（5）　止水板設置 10m当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表8.1</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>止水板</td><td>塩化ビニル製</td><td>m</td><td></td><td>式8.1</td></tr>
<tr><td>諸雑費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
残存型枠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p.４５５			

現　行

③ 残存型枠工

3. 機 種 の 選 定

機種，規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

種　別	機　械　名	規　格
残存型枠・残存化粧型枠	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊

（注） 現場条件により上表により難い場合は，現場条件にあった機種・規格を選定する。

4. 施 工 歩 掛

残存型枠及び残存化粧型枠の加工，組立・設置にかかる施工歩掛は次表とする。

表4.1 施 工 歩 掛　（100m²当り）

名　称	単　位	型枠材１枚当りの質量	
		残存型枠	残存化粧型枠
		60kg以下	110kg以下
世話役	人	1.7	2.0
型枠工	〃	3.3	3.4
普通作業員	〃	3.5	3.6
ラフテレーンクレーン運転	日	1.1	1.2
諸雑費率	%	13	13

（注） 1. 残存化粧型枠は意匠を目的とした平面・凹凸面の型枠材に適用する。
2. 上記歩掛は，水抜きパイプの設置を含むものであるが，水抜パイプの有無に関わらず適用できる。水抜きパイプ材料は，必要量を別途計上する。
3. 上記歩掛は，半径10m以下の円形部分には適用しない。
4. 諸雑費は，組立支持材及び電気溶接機，コンクリートカッター，高圧洗浄機，電気ドリル，電力に関する経費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 型枠材は，残存型枠・残存化粧型枠及び残存型枠・残存化粧型枠用組立部材を計上する。
6. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

改　正

③ 残存型枠工

3. 機 種 の 選 定

機械，規格は，次表を標準とする。

表3.1 機 種 の 選 定

機　械　名	規　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊

（注） 現場条件により上表により難い場合は，現場条件にあった機械・規格を選定する。

4. 施 工 歩 掛

残存型枠及び残存化粧型枠の加工，組立・設置にかかる施工歩掛は次表とする。

表4.1 施 工 歩 掛　（100m²当り）

名　称	単　位	型枠材１枚当りの質量	
		残存型枠	残存化粧型枠
		60kg以下	110kg以下
世話役	人	1.7	2.0
型枠工	〃	3.3	3.4
普通作業員	〃	3.5	3.6
ラフテレーンクレーン運転	日	1.1	1.2
諸雑費率	%	13	13

（注） 1. 残存化粧型枠は意匠を目的とした平面・凹凸面の型枠材に適用する。
2. 上記歩掛は，水抜パイプの設置を含むものであるが，水抜パイプの有無にかかわらず適用出来る。水抜パイプ材料は，必要量を別途計上する。
3. 上記歩掛は，半径10m以下の円形部分には適用しない。
4. 諸雑費は，組立支持材及び電気溶接機，コンクリートカッター，高圧洗浄機，電気ドリル，電力に関する経費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 型枠材は，残存型枠・残存化粧型枠及び残存型枠・残存化粧型枠用組立部材を計上する。
6. ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
残存型枠工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p．４５６			

現　行

5. 単　価　表

（1） 残存型枠及び残存化粧型枠 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
型　枠　工		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
型　枠　材		m^2	100	
諸　雑　費		式	1	表4.1
計				

改　正

5. 単　価　表

（1） 残存型枠及び残存化粧型枠 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表4.1
型　枠　工		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
型　枠　材		m^2	100	
諸　雑　費		式	1	表4.1
計				

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４５７</td>
<td>

10 章　地すべり防止工

①　地すべり防止工

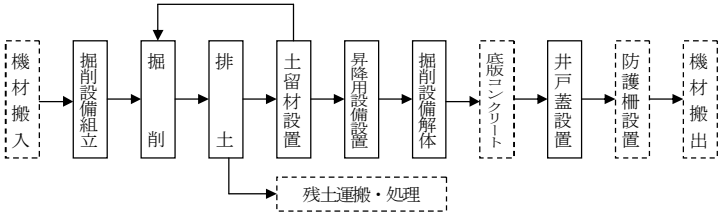
1.　集 水 井 工

１－１　適　用　範　囲

本資料は，人力併用機械掘削，ライナープレート土留工法による径3.5mで深さ40mまでの集水井工に適用する。
なお，径はライナープレートの公称径（ボルト穴間の径）とする。

１－２　施　工　概　要

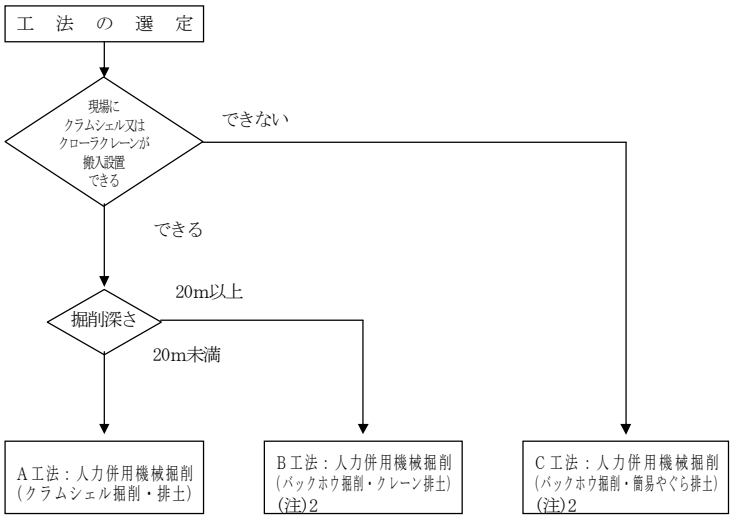
施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

１－３　工　法　の　選　定

工法の選定は，図１－１による。



（注）　1.　現場条件等により上図により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　全掘削深をＢ工法又はＣ工法で施工する。

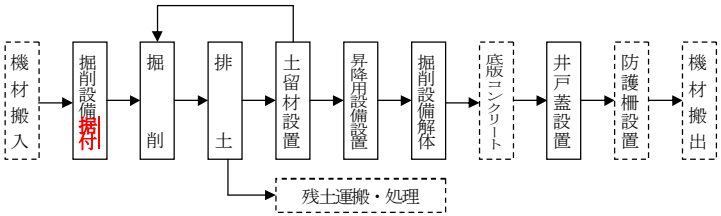
図 1-1　工法の選定

</td>
<td>

現行どおり

１－２　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

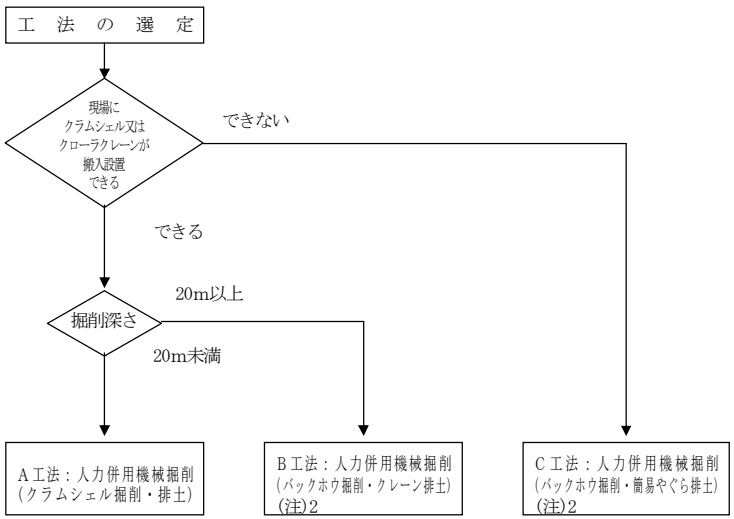


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

図 1-1　施工フロー

１－３　工　法　の　選　定

工法の選定は，図１－１による。



（注）　1.　現場条件等により上図により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　全掘削深をＢ工法又はＣ工法で施工する。

図 1-2　工法の選定

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ：標準歩掛 Ｐ４５８

現　行

１－４　機種の選定

１－４－１　掘削土留作業に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表1.1　種類の選定

用　途	機 械 名	規　格	単位	数量	工法 A	工法 B	工法 C	摘　要
掘削及び排土	クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式クローラ型平積0.4m³	台	1	○			
排土及び土留材・機材の吊り込み	クローラクレーン	排出ガス対策型・油圧伸縮ジブ型4.9t吊	〃	1	○	○		
	簡易やぐら	鋼管φ60.5×4.0m 2.0ｔ吊 モータウインチ付	〃	1			○	
掘　削	小型バックホウ	電動式・クローラ型山積0.022m³（平積0.015m³）	〃	1		○	○	

（注）1.　上表の機械は，掘削土を集水井の井戸脇に仮置する場合である。
　　2.　クラムシェル及びクローラクレーンは，賃料とする。

１－４－２　土 留 材

土留材は，ライナープレートとし，使用規格は，土圧計算等によって決定する。

１－５　編 成 人 員

掘削土留作業編成人員は，次表を標準とする。

表1.2　掘削土留作業編成人員　（人）

	世　話　役	トンネル特殊工	特殊作業員	普通作業員
A・B・C工法	1	3	1	1

１－６　施 工 歩 掛

１－６－１　集水井１基当り施工日数

掘削土留作業１基当り施工歩掛は次式とする。なお，土留材（ライナープレート，補強材等）及び工事用昇降梯子，安全ネットの取付を含む歩掛である。

$$D = \frac{\ell_1}{d_1} + \frac{\ell_2}{d_2} \cdots\cdots\cdots 式1.1$$

D：集水井１基当り施工日数（日／基）
d_1：砂・砂質土，粘性土，レキ質土の日掘削量　（m／日）
d_2：岩塊・玉石混じり土，軟岩，中硬岩の日掘削量（m／日）
ℓ_1：砂・砂質土，粘性土，レキ質土の掘削延長　（m）
ℓ_2：岩塊・玉石混じり土，軟岩，中硬岩の掘削延長（m）
（注）岩掘削で火薬等を使用する場合は，別途考慮する。

改　正

１－４　機種の選定

１－４－１　掘削土留作業に使用する**機械**・規格は，次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

作業種別	機 械 名	規　格	単位	数量	工法 A	工法 B	工法 C	摘　要
掘削及び排土	クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式クローラ型平積0.4m³	台	1	○			
排土及び土留材・機材の**吊込み**	クローラクレーン	排出ガス対策型**（第１次基準値）**・油圧伸縮ジブ型4.9t吊	〃	1	○	○		
	簡易やぐら	鋼管φ60.5×4.0m 2.0ｔ吊 モータウインチ付	〃	1			○	
掘　削	小型バックホウ	電動式・クローラ型山積0.022m³（平積0.015m³）	〃	1		○	○	

（注）1.　上表の機械は，掘削土を集水井の井戸脇に**仮置き**する場合である。
　　2.　クラムシェル及びクローラクレーンは，賃料とする。

現行どおり

１－５　編 成 人 員

掘削土留作業**の日当り**編成人員は，次表を標準とする。

表1.2　日当り編成人員　（人）

	世　話　役	トンネル特殊工	特殊作業員	普通作業員
A・B・C工法	1	3	1	1

１－６　施 工 歩 掛

１－６－１　集水井１基当り施工日数

掘削土留作業１基当り施工歩掛は次式とする。なお，土留材（ライナープレート，補強材等）及び工事用昇降梯子，安全ネットの**取付け**を含む歩掛である。

現行どおり

摘　要

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ４５８

（１）掘削１日当り施工量（d_n）

掘削１日当り施工量は，次表とする。

表 1.3　掘削１日当り施工量 d_n　（m／日）

工法	土質 ＼ 掘削深さ	10 未満	10 以上～20 未満	20 以上～30 未満	30 以上～40 以下
A工法	砂･砂質土，粘性土，レキ質土　（d_1）	2.55	2.30	－	
	岩塊･玉石混じり土，軟岩，中硬岩　（d_2）	1.55	1.38	－	
B工法	砂・砂質土，粘性土，レキ質土　（d_1）	－		1.10	0.99
	岩塊･玉石混じり土，軟岩，中硬岩　（d_2）	－		0.66	0.59
C工法	砂・砂質土，粘性土，レキ質土　（d_1）	1.54	1.26	0.99	0.72
	岩塊･玉石混じり土，軟岩，中硬岩　（d_2）	0.92	0.76	0.59	0.43

（注）日掘削量の算出における掘削深さは，全土質の総掘削延長とする。

現行どおり

標準歩掛 Ｐ４５９

（２）諸雑費

諸雑費は，送風機，水中ポンプ，ピックハンマ，コンクリートブレーカ，空気圧縮機（排出ガス対策型）・運転経費及び排土バケット，工事用昇降梯子，安全ネット，電力に関する費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，水中ポンプの有無に関係なく同率とする。

表1.4　諸 雑 費 率　（%）

諸 雑 費 率	14

１－６－２　コンクリート工

底張コンクリート及び固定基礎コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。ただし，これにより難い場合は，別途考慮する。

１－６－３　井戸蓋工

１－６－３－１　使用機械

井戸蓋工に使用する機械・規格は次表を標準とする。

表1.5　使用機械　（１日当り）

機　種	規　格	単 位	数 量
クローラクレーン	排出ガス対策型･油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	台	1

（注）クローラクレーンは，賃料とする。

（２）諸雑費

諸雑費は，ファン（軸流式），水中ポンプ，ピックハンマ，コンクリートブレーカ，空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値））・運転経費及び排土バケット，工事用昇降梯子，安全ネット，電力に関する経費であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，水中ポンプの有無に関係なく同率とする。

表1.4　諸 雑 費 率　（%）

諸 雑 費 率	14

１－６－２　コンクリート工

底版コンクリート及び固定基礎コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

１－６－３　井戸蓋工

１－６－３－１　機種の選定

井戸蓋工に使用する機械・規格は次表を標準とする。

表1.5　機種の選定

機 械 名	規　格	単 位	数 量	摘 要
クローラクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）・油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	台	1	

（注）クローラクレーンは，賃料とする。

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４５９			

現行

１－６－３－２　編成人員

井戸蓋工の編成人員は，次表を標準とする。

表1.6　編成人員　（１日当り）

名　　称	単 位	数　量
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	2
普　通　作　業　員	〃	1

１－６－３－３　日当り施工量

井戸蓋工の日当り施工量は，次表を標準とする。

表1.7　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	単 位	数 量
井　戸　蓋　設　置	基	4.5

（注）　コンクリート製蓋及び鉄網製蓋に適用する。

１－６－４　昇降用設備設置工

１－６－４－１　使用機械

昇降用設備設置工に使用する機種・規格は次表を標準とする。

表1.8　使用機械　（１日当り）

機　　種	規　　格	単 位	数 量
クローラクレーン	排出ガス対策型･油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	台	1

（注）　クローラクレーンは，賃料とする。

改正

１－６－３－２　編成人員

井戸蓋工の**日当り**編成人員は，次表を標準とする。

表1.6　日当り編成人員　（人）

世　話　役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員
1	2	1

現行どおり

１－６－４　昇降用設備設置工

１－６－４－１　**機種の選定**

昇降用設備設置工に使用する**機械**・規格は次表を標準とする。

表1.8　機種の選定

機 械 名	規　　格	単 位	数 量	摘　要
クローラクレーン	排出ガス対策型**（第１次基準値）** ・油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	台	1	

（注）　クローラクレーンは，賃料とする。

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４６０			

現行

１－６－４－２　編成人員

昇降用設備設置工の編成人員は，次表を標準とする。

表1.9　編成人員　（１日当り）

名　　称	単 位	数　量
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	2
普　通　作　業　員	〃	1

１－６－４－３　日当り施工量

昇降用設備設置工の日当り施工量は，次表を標準とする。

表1.10　日当り施工量　（１日当り）

名　　称	単 位	数　量
昇　降　用　設　備	m	18

（注）　螺旋型梯子及び直梯子に適用する。

１－６－４－４　諸雑費

諸雑費は送風機の運転経費，電力に関する費用であり，労務費と機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表1.11　諸 雑 費 率　(%)

諸 雑 費 率	5

１－６－５　掘削作業設備の組立・解体

１－６－５－１　使用機械

簡易やぐらの組立・解体に使用する機種・規格は次表を標準とする。

表1.12　使用機械　（１日当り）

機　　種	規　　格	単 位	数　量
ト　ラ　ッ　ク	クレーン装置付２ｔ積2.9ｔ吊	台	1

改正

１－６－４－２　編成人員

昇降用設備設置工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表1.9　日当り編成人員　(人)

世　話　役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員
1	2	1

現行どおり

１－６－４－４　諸雑費

諸雑費は，ファン（軸流式）の運転経費，電力に関する経費であり，労務費と機械運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表1.11　諸 雑 費 率　(%)

諸 雑 費 率	5

１－６－５　掘削作業設備の据付・解体

１－６－５－１　機種の選定

簡易やぐらの据付・解体に使用する機械・規格は次表を標準とする。

表1.12　機種の選定

機 械 名	規　　格	単 位	数　量	摘　要
ト　ラ　ッ　ク	クレーン装置付２ｔ積2.9ｔ吊	台	1	

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ４６０

１－６－５－２　編成人員

簡易やぐらの組立・解体編成人員は，次表を標準とする。

表1.13　編成人員　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
世話役	人	1
特殊作業員	〃	2
普通作業員	〃	1

１－６－５－３　日当り施工量

簡易やぐらの組立・解体日当たり施工量は，次表を標準とする。

表1.14　日当り施工量　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
掘削作業設備の組立・解体	基	1.7

（注）　組立及び解体を含めた日当り施工量である。

標準歩掛 Ｐ４６１

１－７　内訳書，単価表

（１）　集水井（ライナープレート土留壁）１基当り内訳書

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
掘削土留		基	1	単価表(2)
底版コンクリート工		m^3		
井戸蓋工		基	1	単価表(3)
昇降用設備工		m		〃　(4)
掘削作業設備組立・解体工	簡易やぐら	式	1	※C工法のみ計上 単価表(5)
土留材	ライナープレート，補強材等	t又はm		
井戸蓋材		式	1	
昇降用設備材		〃	1	
計				

１－６－５－２　編成人員

簡易やぐらの**据付**・解体**作業の日当り**編成人員は，次表を標準とする。

表1.13　**日当り**編成人員　（人）

世話役	特殊作業員	普通作業員
1	2	1

１－６－５－３　日当り施工量

簡易やぐらの**据付**・解体**日当り**施工量は，次表を標準とする。

表1.14　日当り施工量　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
掘削作業設備の**据付**・解体	基	1.7

（注）　**据付**及び解体を含めた日当り施工量である。

１－７　内訳書，単価表

（１）　集水井（ライナープレート土留壁）１基当り内訳書

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
掘削土留		基	1	単価表(2)
底版コンクリート工		m^3		
井戸蓋工		基	1	単価表(3)
昇降用設備工		m		〃　(4)
掘削作業設備**据付**・解体工	簡易やぐら	式	1	※C工法のみ計上 単価表(5)
土留材	ライナープレート，補強材等	t又はm		
井戸蓋材		式	1	
昇降用設備材		〃	1	
計				

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４６１			

現　行

（２）　掘削土留１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人	１×Ｄ	表1.2，式1.1
トンネル特殊工		〃	３×Ｄ	
特殊作業員		〃	１×Ｄ	
普通作業員		〃	１×Ｄ	
クラムシェル運転	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型平積0.4m^3	日	Ｄ	式1.1※Ａ工法のみ計上
クローラクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	〃	Ｄ	式1.1※Ａ・Ｂ工法のみ計上
小型バックホウ運転	電動式クローラ型山積0.022m^3 （平積0.015m^3）	〃	Ｄ	式1.1※Ｂ・Ｃ工法のみ計上
簡易やぐら損料	鋼管φ60.5×4.0m 2.0ｔ吊モータウィンチ付	〃	Ｄ	式1.1※Ｃ工法のみ計上
諸雑費		式	1	表1.4
計				

（注）　Ｄ：集水井１基当り施工日数（日／基）

（３）　井戸蓋１基当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	１×１／Ｄ	表1.6
特殊作業員		〃	２×１／Ｄ	
普通作業員		〃	１×１／Ｄ	
クローラクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	１×１／Ｄ	
計				

（注）　Ｄ：日施工量（基／日）

改　正

（２）　掘削土留１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人	１×Ｄ	表1.2，式1.1
トンネル特殊工		〃	３×Ｄ	
特殊作業員		〃	１×Ｄ	
普通作業員		〃	１×Ｄ	
クラムシェル運転	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型平積0.4m^3	日	Ｄ	式1.1※Ａ工法のみ計上
クローラクレーン運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	〃	Ｄ	式1.1※Ａ・Ｂ工法のみ計上
小型バックホウ運転	電動式クローラ型山積0.022m^3 （平積0.015m^3）	〃	Ｄ	式1.1※Ｂ・Ｃ工法のみ計上
簡易やぐら損料	鋼管φ60.5×4.0m 2.0ｔ吊モータウィンチ付	〃	Ｄ	式1.1※Ｃ工法のみ計上
諸雑費		式	1	表1.4
計				

（注）　Ｄ：集水井１基当り施工日数（日／基）

（３）　井戸蓋１基当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人	１×１／Ｄ	表1.6
特殊作業員		〃	２×１／Ｄ	
普通作業員		〃	１×１／Ｄ	
クローラクレーン運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	１×１／Ｄ	
計				

（注）　Ｄ：日施工量（基／日）

一部改正工種
地すべり防止工（集水井工）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 Ｐ４６１

（４）　昇降用設備設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘 要
世話役		人	1×10／D	表1.9
特殊作業員		〃	2×10／D	
普通作業員		〃	1×10／D	
クローラクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	1×10／D	
諸雑費		式	1	表1.11
計				

（注）　D：日施工量（m／日）

標準歩掛 Ｐ４６２

（５）　掘削作業設備組立・解体１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘 要
世話役		人	1×1/D	表1.13
特殊作業員		〃	2×1/D	
普通作業員		〃	1×1/D	
トラック運転	クレーン装置付２ｔ 積2.9ｔ吊	日	1×1/D	
計				

（注）　D：日施工量（m/日）

（６）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型平積0.4m³	機－28	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→55 賃料数量→ 1.41
クローラクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	機－27	燃料消費量 （A工法）→15 （B工法）→20 (昇降用設備・井戸蓋)→17 賃料数量→ 1.47
小型バックホウ	電動式・クローラ型山積0.022m³ （平積0.015m³）	機－25	（B工法） 機械損料数量→ 1.47 （C工法） 機械損料数量→ 1.40
簡易やぐら	鋼管φ60.5×4.0m　2.0ｔ吊 モータウインチ付	機－25	機械損料数量→ 1.43
トラック	クレーン装置付　２ｔ積，2.9ｔ吊	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→27 機械損料数量→ 1.20

改　正

（４）　昇降用設備設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘 要
世話役		人	1×10／D	表1.9
特殊作業員		〃	2×10／D	
普通作業員		〃	1×10／D	
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	1×10／D	
諸雑費		式	1	表1.11
計				

（注）　D：日施工量（m／日）

（５）　掘削作業設備据付・解体１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘 要
世話役		人	1×1/D	表1.13
特殊作業員		〃	2×1/D	
普通作業員		〃	1×1/D	
トラック運転	クレーン装置付２ｔ 積2.9ｔ吊	日	1×1/D	
計				

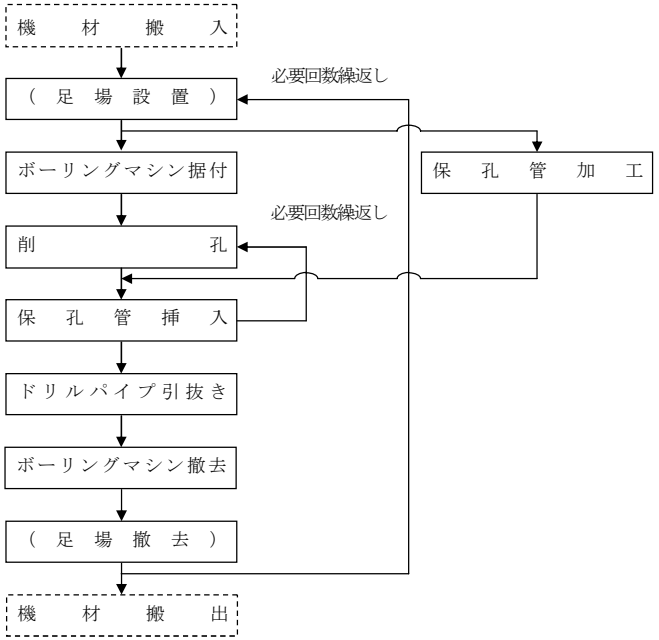
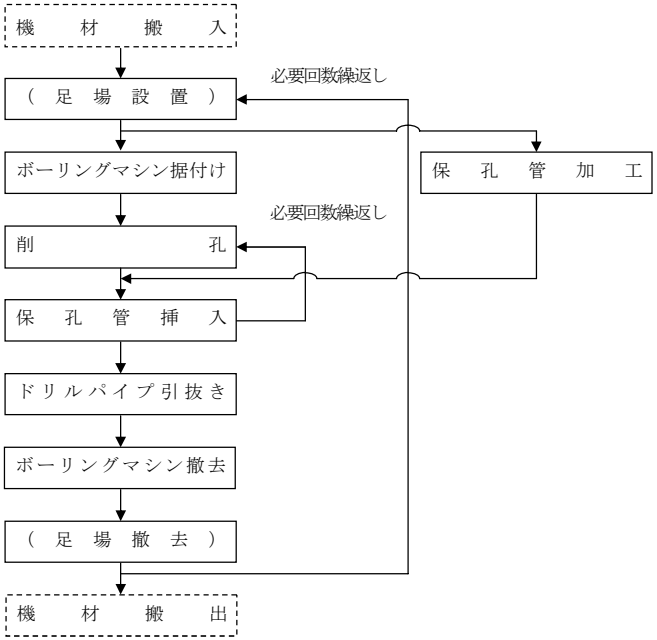
（注）　D：日施工量（基／日）

（６）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型平積0.4m³	機－28	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→55 賃料数量→ 1.41
クローラクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	機－28	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量 （A工法）→15 （B工法）→20 (昇降用設備・井戸蓋)→17 賃料数量→ 1.47
小型バックホウ	電動式・クローラ型山積0.022m³ （平積0.015m³）	機－25	（B工法） 機械損料数量→ 1.47 （C工法） 機械損料数量→ 1.40
簡易やぐら	鋼管φ60.5×4.0m　2.0ｔ吊 モータウインチ付	機－25	機械損料数量→ 1.43
トラック	クレーン装置付　２ｔ積，2.9ｔ吊	機－18	運転労務数量→ 1.00 燃料消費量→27 機械損料数量→ 1.20

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.463 (10・①・7)	**10章.　地すべり防止工** **①　地すべり防止工** **2.　集排水ボーリング工** ２－１　適　用　範　囲 本資料は，地表及び集水井内において，ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）によって集排水ボーリング工を施工するものであり，呼び径90～135㎜，削孔長80m以下，削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。 ２－２　施　工　概　要 施工フロー  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 （　）書きは必要な場合計上する。	**10章.　地すべり防止工** **①　地すべり防止工** **①―2　集排水ボーリング工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，地表及び集水井内において，ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）によって集排水ボーリング工を施工するものであり，呼び径90～135㎜，削孔長80m以下，削孔角度は水平±10度以内の作業に適用する。 2.　施　工　概　要 ２－１　施工フロー 施工フローは，下記を標準とする。  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 （　）書きは必要な場合計上する。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ

P.463
(10・①・7)

現　行

２－３　機種の選定
機種・規格の選定は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

機　種	規　格	単位	数量	摘　要
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	台	1	
グラウトポンプ	横型二連複動ピストン式　200ℓ／min	〃	1	
工事用水中ポンプ	φ50，30m	〃	1	(注)　1　給水用
工事用水中ポンプ	φ50，30m	〃	1	(注)　1，2　排水用
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動　125kVA	〃	1	

(注)　1.　工事用水中ポンプの規格及び台数は，作業条件等により別途考慮する。
2.　工事用水中ポンプ（排水用）は，集水井内施工の場合にのみ計上する。
3.　発動発電機は，賃料とする。

２－４　削　孔　工
削孔工は，ボーリングマシンによる集排水孔の削孔作業に適用する。
なお，土質ごとに積上げを行うこととする。

２－４－１　編　成　人　員
削孔工の編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　編 成 人 員　（人／台）

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

２－４－２　運　転　時　間
ボーリングマシンの運転時間は，ドリルパイプの引抜きを含み7.0h／日とする。

改　正

3.　施　工　歩　掛
３－１　機 種 の 選 定
機械・規格の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機 械 名	規　格	単位	数量	摘　要
ボーリングマシン	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	台	1	
グラウトポンプ	横型二連複動ピストン式　200ℓ／min	〃	1	
工事用水中ポンプ	φ50，30m	〃	1	(注)　1　給水用
工事用水中ポンプ	φ50，30m	〃	1	(注)　1，2　排水用
発動発電機	排出ガス対策型（第1次基準値） ディーゼルエンジン駆動　125kVA	〃	1	

(注)　1.　工事用水中ポンプの規格及び台数は，作業条件等により別途考慮する。
2.　工事用水中ポンプ（排水用）は，集水井内施工の場合にのみ計上する。
3.　発動発電機は，賃料とする。

３－２　削　孔　工
削孔工は，ボーリングマシンによる集排水孔の削孔作業に適用する。
なお，土質ごとに積上げを行うこととする。

（1）編　成　人　員
削孔工の編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員　（人／台）

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	1	2

（2）運　転　時　間
ボーリングマシンの運転時間は，ドリルパイプの引抜きを含み7.0h／日とする。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.464 (10・①・8)			

現　行

２－４－３　削　孔　歩　掛

削孔歩掛は，次表とする。

表2.3　削 孔 歩 掛　（日／10m）

施工場所	保孔管径 VP管	保孔管径 SGP管	土質／呼び径	削孔日数 粘性土 砂質土	削孔日数 レキ質土	削孔日数 岩塊・玉石	削孔日数 軟岩
地表	40㎜	40A	90㎜	0.31	0.46	0.63	0.50
	50，65	50，65	115	0.42	0.57	0.71	0.60
	75	80，90	135	0.50	0.65	0.76	0.66
集水井	40㎜	40A	90㎜	0.37	0.54	0.75	0.60
	50，65	50，65	115	0.50	0.67	0.83	0.70
	75	80，90	135	0.59	0.77	0.90	0.78

(注)　1.　呼び径とは，ドリルパイプ外径（㎜）をいう。
　　2.　同一足場上での移動を含む。
　　3.　削孔長が50mを超える場合は，全長について20%の割増補正を行う。

改　正

（3）削　孔　歩　掛

削孔歩掛は，次表を標準とする。

表3.3　削 孔 歩 掛　（日／10m）

施工場所	保孔管径 VP管	保孔管径 SGP管	土質／呼び径	削孔日数 粘性土 砂質土	削孔日数 レキ質土	削孔日数 岩塊・玉石	削孔日数 軟岩
地表	40㎜	40A	90㎜	0.31	0.46	0.63	0.50
	50，65	50，65	115	0.42	0.57	0.71	0.60
	75	80，90	135	0.50	0.65	0.76	0.66
集水井	40㎜	40A	90㎜	0.37	0.54	0.75	0.60
	50，65	50，65	115	0.50	0.67	0.83	0.70
	75	80，90	135	0.59	0.77	0.90	0.78

(注)　1.　呼び径とは，ドリルパイプ外径（㎜）をいう。
　　2.　同一足場上での移動を含む。
　　3.　削孔長が50mを超える場合は，全長について20%の割増補正を行う。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ

現　行

P.464
(10・①・8)

２－４－４　削孔材料の損耗

削孔に要する削孔材料の損耗は，次表とする。

表2.4　削孔材料損耗表　(削孔10m当り)

施工場所	名　称	呼び径	単位	粘性土砂質土	レキ質土	岩塊・玉石	軟　岩
地　表	シャンクロッド	各　種	個	0.03	0.04	0.06	0.05
	クリーニングアダプタ		〃	0.02	0.03	0.05	0.04
	エキステンションロッド		〃	0.03	0.04	0.05	0.05
	ドリルパイプ（1.5m標準）		本	0.07	0.20	0.38	0.29
	インナーロッド（1.5m標準）		〃	0.09	0.22	0.50	0.34
	リングビット		個	0.13	0.20	0.28	0.24
	インナービット		〃	0.09	0.16	0.18	0.16
	ウォータースイベル		〃	0.01	0.02	0.03	0.02
集水井	シャンクロッド	各　種	個	0.03	0.04	0.06	0.05
	クリーニングアダプタ		〃	0.02	0.03	0.05	0.04
	エキステンションロッド		〃	0.03	0.04	0.05	0.05
	ドリルパイプ（1.0m標準）		本	0.11	0.30	0.57	0.30
	インナーロッド（1.0m標準）		〃	0.14	0.33	0.75	0.51
	リングビット		個	0.13	0.20	0.28	0.24
	インナービット		〃	0.09	0.16	0.18	0.16
	ウォータースイベル		〃	0.01	0.02	0.03	0.02

P.465
(10・①・9)

２－４－５　諸　雑　費

諸雑費は，ファン，水槽等の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表2.5　諸 雑 費 率　(%)

	地　表	集　水　井
諸　雑　費　率	0.4	0.6

２－５　保孔管加工・挿入工

保孔管加工・挿入工は，保孔管の加工から孔内挿入までの作業に適用する。

２－５－１　編成人員

保孔管加工・挿入工の編成人員は，次表を標準とする。

表2.6　編 成 人 員　(人／台)

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	2	2

改　正

(4) 削孔材料の損耗

削孔に要する削孔材料の損耗は，次表を標準とする。

表3.4　削孔材料損耗表　(削孔10m当り)

施工場所	名　称	呼び径	単位	粘性土砂質土	レキ質土	岩塊・玉石	軟　岩
地　表	シャンクロッド	各　種	個	0.03	0.04	0.06	0.05
	クリーニングアダプタ		〃	0.02	0.03	0.05	0.04
	エキステンションロッド		〃	0.03	0.04	0.05	0.05
	ドリルパイプ（1.5m標準）		本	0.07	0.20	0.38	0.29
	インナーロッド（1.5m標準）		〃	0.09	0.22	0.50	0.34
	リングビット		個	0.13	0.20	0.28	0.24
	インナービット		〃	0.09	0.16	0.18	0.16
	ウォータースイベル		〃	0.01	0.02	0.03	0.02
集水井	シャンクロッド	各　種	個	0.03	0.04	0.06	0.05
	クリーニングアダプタ		〃	0.02	0.03	0.05	0.04
	エキステンションロッド		〃	0.03	0.04	0.05	0.05
	ドリルパイプ（1.0m標準）		本	0.11	0.30	0.57	0.30
	インナーロッド（1.0m標準）		〃	0.14	0.33	0.75	0.51
	リングビット		個	0.13	0.20	0.28	0.24
	インナービット		〃	0.09	0.16	0.18	0.16
	ウォータースイベル		〃	0.01	0.02	0.03	0.02

(5) 諸　雑　費

諸雑費は，ファン，水槽等の費用であり，労務費の合計に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.5　諸 雑 費 率　(%)

	地　表	集　水　井
諸　雑　費　率	0.4	0.6

３－３　保孔管加工・挿入工

保孔管加工・挿入工は，保孔管の加工から孔内挿入までの作業に適用する。

(1) 編 成 人 員

保孔管加工・挿入工の編成人員は，次表を標準とする。

表3.6　編 成 人 員　(人／台)

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	2	2

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ

現　行

P.465
(10・①・9)

２－５－２　運　転　時　間

ボーリングマシンの運転時間は，7.0ｈ／日とする。

２－５－３　保孔管加工・挿入歩掛

保孔管加工・挿入歩掛は，次表とする。

表2.7　保孔管加工・挿入歩掛　(10m当り)

施工場所			地表			集水井		
保孔材料			VP	SGP		VP	SGP	
ストレーナ加工			有	有	無	有	有	無
名称	規格	単位						
世話役		人	0.05	0.03	0.03	0.07	0.04	0.04
特殊作業員		〃	0.11	0.07	0.07	0.14	0.09	0.09
普通作業員		〃	0.10	0.07	0.07	0.14	0.08	0.08
配管工		〃	－	0.60	0.24	－	0.86	0.50
ボーリングマシン設備運転	ロータリーパーカッション式・スキッド型 55kW級	日	－	0.10	0.10	－	0.10	0.10
諸雑費率		%	－	10	15	7	8	11

(注)　1.　VP管は，JIS　K6741を標準とする。

2.　諸雑費は，工事用水中ポンプ，ファンの運転経費及び電力に関する費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

２－５－４　保孔管材料

1）保孔管の使用区分は，VP管を標準とするが，活動中の地すべり地区等で，挿入後せん断，よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合はSGP管とする。

2）保孔管の使用量は，次式による。

使用量＝挿入長×（1＋ロス率）

表2.8　ロ　ス　率

施工場所	名称	規格	ロス率
地表	硬質塩化ビニル管	VP　一般管	+0.03
	配管用炭素鋼鋼管	SGP　黒ネジ無し管	+0.04
集水井内	硬質塩化ビニル管	VP　一般管	+0.06
	配管用炭素鋼鋼管	SGP　黒ネジ無し管	+0.08

改　正

（2）保孔管加工・挿入歩掛

保孔管加工・挿入歩掛は，次表を標準とする。

表3.7　保孔管加工・挿入歩掛　(10m当り)

施工場所			地表			集水井		
保孔材料			VP	SGP		VP	SGP	
ストレーナ加工			有	有	無	有	有	無
名称	規格	単位						
世話役		人	0.05	0.03	0.03	0.07	0.04	0.04
特殊作業員		〃	0.11	0.07	0.07	0.14	0.09	0.09
普通作業員		〃	0.10	0.07	0.07	0.14	0.08	0.08
配管工		〃	－	0.60	0.24	－	0.86	0.50
ボーリングマシン設備運転	ロータリーパーカッション式・スキッド型 55kW級	日	－	0.10	0.10	－	0.10	0.10
諸雑費率		%	－	10	15	7	8	11

(注)　1.　VP管は，JIS　K6741を標準とする。

2.　諸雑費は，工事用水中ポンプ，ファンの運転経費及び電力に関する費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　ボーリングマシンの運転時間は，7.0ｈ／日とする。

（3）保孔管材料

1）保孔管の使用区分は，VP管を標準とするが，活動中の地すべり地区等で，挿入後せん断，よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合はSGP管とする。

2）保孔管の使用量は，次式による。

使用量＝挿入長×（1＋ロス率）

表3.8　ロ　ス　率

施工場所	名称	規格	ロス率
地表	硬質塩化ビニル管	VP　一般管	+0.03
	配管用炭素鋼鋼管	SGP　黒ネジ無し管	+0.04
集水井内	硬質塩化ビニル管	VP　一般管	+0.06
	配管用炭素鋼鋼管	SGP　黒ネジ無し管	+0.08

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ

現　行

P.466
(10・①・10)

２－６　機械据付・撤去工
機械据付・撤去歩掛は，次表とする。

表2.9　機械据付・撤去歩掛　（1回当り）

施工場所 名称	規格	単位	地表	集水井内
世話役		人	0.9	3.1
特殊作業員		〃	1.8	2.6
とび工		〃	－	1.7
普通作業員		〃	1.8	6.0
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	0.7	2.5
諸雑費率		%	－	4

(注)　1.　集水井内の歩掛には，足場設置・撤去を含む。
2.　同一足場上の移動は，削孔歩掛に含む。
3.　トラッククレーンの規格は，現場条件にあった機種・規格を別途選定する。
4.　トラッククレーンは，賃料とする。
5.　諸雑費は，足場材等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

２－７　足場工
足場設置・撤去歩掛は，次表とする。

表2.10　足場設置・撤去歩掛　(100空m³当り)

施工場所 名称	規格	単位	地表 平地	地表 傾斜地
世話役		人	2.4	3.1
とび工		〃	2.4	3.1
普通作業員		〃	4.7	6.2
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	0.3	0.5
諸雑費率		%	26	18

(注)　1.　作業面の足場幅は，4.5mとする。
2.　トラッククレーンの規格は，現場条件にあった機種・規格を別途選定する。
3.　トラッククレーンは，賃料とする。
4.　諸雑費は，足場材等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

３－４　機械据付・撤去工
（1）機械据付・撤去歩掛
機械据付・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表3.9　機械据付・撤去歩掛　（1回当り）

施工場所 名称	規格	単位	地表	集水井内
世話役		人	0.9	3.1
特殊作業員		〃	1.8	2.6
とび工		〃	－	1.7
普通作業員		〃	1.8	6.0
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	0.7	2.5
諸雑費率		%	－	4

(注)　1.　集水井内の歩掛には，足場設置・撤去を含む。
2.　同一足場上の移動は，削孔歩掛に含む。
3.　トラッククレーンの規格は，現場条件にあった規格を別途選定する。
4.　トラッククレーンは，賃料とする。
5.　諸雑費は，足場材等の費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－５　足場工
（1）足場設置・撤去歩掛
足場設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表3.10　足場設置・撤去歩掛　(100空m³当り)

施工場所 名称	規格	単位	地表 平地	地表 傾斜地
世話役		人	2.4	3.1
とび工		〃	2.4	3.1
普通作業員		〃	4.7	6.2
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	0.3	0.5
諸雑費率		%	26	18

(注)　1.　作業面の足場幅は，4.5mとする。
2.　トラッククレーンの規格は，現場条件にあった規格を別途選定する。
3.　トラッククレーンは，賃料とする。
4.　諸雑費は，足場材等の費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ：P.467（10・①・11）

現　行

２－８　単　価　表

（１）　削孔（土質名，地表，集水井内，削孔長50m以下，超える場合）10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.2，表2.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
シャンクロッド		個		表2.4
クリーニングアダプタ		〃		〃
エキステンションロッド		〃		〃
ドリルパイプ		本		〃
インナーロッド		〃		〃
リングビット		個		〃
インナービット		〃		〃
ウォータースイベル		〃		〃
ボーリングマシン設備運転		日		表2.3　(2)単価表
諸雑費		式	1	表2.5
計				

（２）　ボーリングマシン設備運転１日当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ボーリングマシン損料	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	日	1	
グラウトポンプ損料	横型二連複動ピストン式 200ℓ／min	〃	1	
水中ポンプ損料	φ50，30m	〃	1	給水用
水中ポンプ損料	φ50，30m	〃	1	排水用 集水井内施工の場合
発動発電機運転	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動125kVA	〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

改　正

4.　単　価　表

（１）　削孔（土質名，地表，集水井内，削孔長50m以下，超える場合）10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.2，表3.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
シャンクロッド		個		表3.4
クリーニングアダプタ		〃		〃
エキステンションロッド		〃		〃
ドリルパイプ		本		〃
インナーロッド		〃		〃
リングビット		個		〃
インナービット		〃		〃
ウォータースイベル		〃		〃
ボーリングマシン設備運転		日		表3.3　(2)単価表
諸雑費		式	1	表3.5
計				

（２）　ボーリングマシン設備運転１日当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
ボーリングマシン損料	ロータリーパーカッション式 ・スキッド型55kW級	日	1	
グラウトポンプ損料	横型二連複動ピストン式 200ℓ／min	〃	1	
水中ポンプ損料	φ50，30m	〃	1	給水用
水中ポンプ損料	φ50，30m	〃	1	排水用 集水井内施工の場合
発動発電機運転	排出ガス対策型（第1次基準値） ディーゼルエンジン駆動 125kVA	〃	1	
諸雑費		式	1	
計				

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.467 (10・①・11)

（3） 保孔管加工・挿入10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
配管工		〃		〃
硬質塩化ビニル管	ＶＰ一般管	m	10.3又は10.6	表2.8による地表又は集水井内
配管用炭素鋼鋼管	ＳＧＰ黒ネジ無管	〃	10.4又は10.8	〃 〃
ボーリングマシン運転	ロータリーパーカッション式・スキッド型55kW級	日		表2.7
諸雑費		式	1	〃
計				

（3） 保孔管加工・挿入10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.7
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
配管工		〃		〃
硬質塩化ビニル管	ＶＰ一般管	m	10.3又は10.6	表3.8による地表又は集水井内
配管用炭素鋼鋼管	ＳＧＰ黒ネジ無管	〃	10.4又は10.8	〃 〃
ボーリングマシン運転	ロータリーパーカッション式・スキッド型55kW級	日		表3.7
諸雑費		式	1	〃
計				

P.468 (10・①・12)

（4） 機械据付・撤去１回当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.9
特殊作業員		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4） 機械据付・撤去１回当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.9
特殊作業員		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
地すべり防止工（集排水ボーリング工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.468 (10・①・12)			

（５） 足場設置・撤去100空m³当り単価表（地表）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表2.10
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（６） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
発動発電機	排出ガス対策型 ディーゼルエンジン駆動125kVA	機－16	燃料消費量→140 賃料数量→1.3

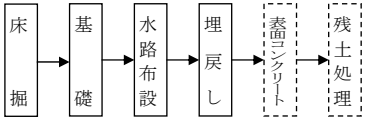
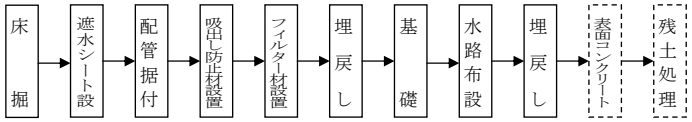
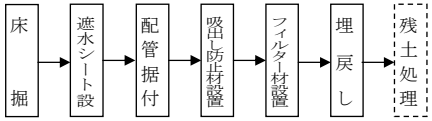
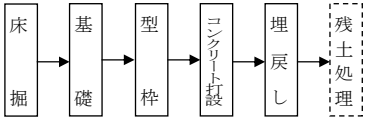
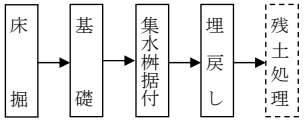
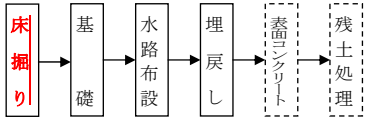
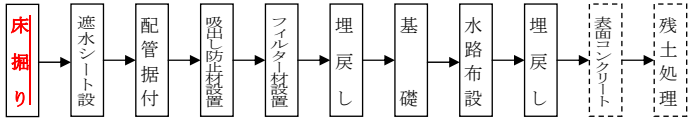
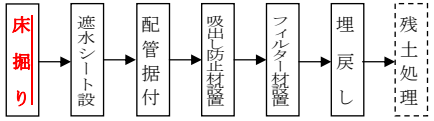
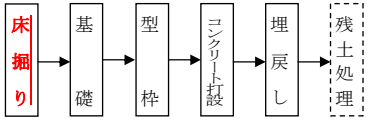
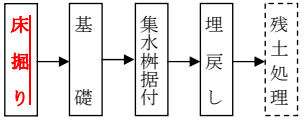
（５） 足場設置・撤去100空m³当り単価表（地表）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.10
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（６） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
発動発電機	排出ガス対策型(第1次基準値) ディーゼルエンジン駆動 125kVA	機－16	燃料消費量→140 賃料数量→1.3

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４６９	**10章　地すべり防止工** **①　地すべり防止工** **3.　山腹水路工** ３－１　適　用　範　囲 本資料は地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の水路工に適用する。各工種における適用範囲は以下のとおりとする。 ３－１－１　山腹集水路・排水路工，山腹明暗渠工，山腹暗渠工 （１）　機械据付 プレキャストU型側溝の製品質量100 kg／個を超え450 kg／個以下に適用する。 （２）　人力据付 プレキャストU型側溝，コルゲートフリューム，暗渠管の製品質量100 kg／個以下に適用する。 ３－１－２　集水桝工 （１）　集水桝設置 内空積１㎥／基以下の現場打ち集水桝の設置に適用する。 （２）　プレキャスト集水桝据付 プレキャスト集水桝の製品質量150 kg／個を超え1,700 kg／個以下の機械据付に適用する。 ３－２　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 （１）　山腹集水路・排水路の場合  （２）　山腹明暗渠の場合  （３）　山腹暗渠の場合  （４）　集水桝の場合  （５）　プレキャスト集水桝の場合  （注）　本歩掛に対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり ３－２　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 （１）　山腹集水路・排水路の場合  （２）　山腹明暗渠の場合  （３）　山腹暗渠の場合  （４）　集水桝の場合  （５）　プレキャスト集水桝の場合  （注）　本歩掛に対応しているのは，実線部分のみである。 **図 3-1　施工フロー**	

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４７０			

現　行

３－３　使 用 機 械

機種・規格は次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

用　　途	機 械 名	規　　格	単位	数量	摘　　要
掘削及び据付	バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³（平積0.2m³）吊能力2.9ｔ	台	1	
資 材 運 搬	不整地運搬車	排出ガス対策型 油圧ダンプ式クローラ型2.5ｔ積	〃	1	必要に応じて計上

（注）1.　運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　不整地運搬車は賃料とする。

３－４　編 成 人 員

山腹水路工における編成人員は次表を標準とする。

表3.2　編成人員　（人）

工　　種	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
山腹集水路・排水路工 山 腹 明 暗 渠 工 山　腹　暗　渠　工	1	1	2

３－５　施 工 歩 掛

３－５－１　山腹集水路・排水路工

３－５－１－１　山腹U型側溝（機械据付）歩掛

（1）日当り施工量

日当り施工量は次表を標準とする。

表3.3　日当り施工量　（m／日）

掘削断面積（㎡）	0.5㎡以下	0.5を超え 1.0㎡以下
日 当 り 施 工 量	14.7	10.4

（注）1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
　　2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。ただし，材料は別途計上する。
　　3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。ただし，これにより難い場合は，別途考慮する。

（2）諸雑費

諸雑費は，締固め機械，目地モルタルの費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.4　諸雑費率　（%）

諸 雑 費 率	0.4

改　正

３－３　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機 械 名	規　　格	単位	数量	摘　　要
掘削及び据付け	バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m³（平積0.2m³）吊能力2.9ｔ	台	1	
資 材 運 搬	不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧ダンプ式クローラ型2.5ｔ積	〃	1	必要に応じて計上

（注）1.　運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　不整地運搬車は賃料とする。

３－４　編 成 人 員

山腹水路工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（人）

工　　種	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
山腹集水路・排水路工 山 腹 明 暗 渠 工 山　腹　暗　渠　工	1	1	2

現行どおり

（注）1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
　　2.　歩掛は，床掘り（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。ただし，材料は別途計上する。
　　3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

現行どおり

摘　要

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４７１</td>
<td>３－５－１－２　山腹U型側溝（人力据付）歩掛
（１）日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。
表3.5　日当り施工量　（m／日）
<table>
<tr><td>掘削断面積（㎥）</td><td>0.5㎥以下</td><td>0.5を超え
1.0㎥以下</td></tr>
<tr><td>日当り施工量</td><td>15.1</td><td>13.3</td></tr>
</table>
（注）1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。ただし，材料は別途計上する。
3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。ただし，これにより難い場合は，別途考慮する。

（２）　諸雑費
諸雑費は，締固め機械，目地モルタルの費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.6　諸雑費率　（%）
<table>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>0.4</td></tr>
</table>
３－５－１－３　山腹コルゲートフリューム歩掛
（１）日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。
表3.7　日当り施工量　（m／日）
<table>
<tr><td>掘削断面積（㎥）</td><td>0.5㎥以下</td><td>0.5を超え
1.0㎥以下</td><td>1.0を超え
2.0㎥以下</td></tr>
<tr><td>日当り施工量</td><td>24.3</td><td>19.1</td><td>14.1</td></tr>
</table>
（注）1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

（２）　諸雑費
諸雑費は，締固め機械の費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.8　諸雑費率　（%）
<table>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>0.3</td></tr>
</table>
</td>
<td>現行どおり

（注）1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘り（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。ただし，材料は別途計上する。
3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

現行どおり

（注）1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘り（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

現行どおり</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４７１</td><td>３－５－２　山腹明暗渠工
３－５－２－１　山腹U型側溝明暗渠（機械据付）歩掛
（1）日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。
表3.9　日当り施工量　(m／日)
<table><tr><td>掘削断面積(㎥)</td><td>0.5㎥以下</td><td>0.5を超え
1.0㎥以下</td><td>1.0を超え
2.0㎥以下</td><td>2.0を超え
3.0㎥以下</td><td>3.0を超え
4.0㎥以下</td></tr><tr><td>日当り施工量</td><td>12.4</td><td>9.4</td><td>7.0</td><td>5.2</td><td>4.1</td></tr></table>(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。</td><td>現行どおり
(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘り（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４７２</td><td>（2）　諸雑費
諸雑費は，遮水シート及び吸出し防止材の設置，締固め機械，目地モルタルの費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.10　諸雑費率　(%)
<table><tr><td>諸　雑　費　率</td><td>4</td></tr></table>(注)　1.　遮水シート，吸出し防止材の材料は，諸雑費に含まないので別途計上する。
３－５－２－２　山腹U型側溝明暗渠（人力据付）歩掛
（1）日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。
表3.11　日当り施工量　(m／日)
<table><tr><td>掘削断面積(㎥)</td><td>0.5㎥以下</td><td>0.5を超え
1.0㎥以下</td><td>1.0を超え
2.0㎥以下</td><td>2.0を超え
3.0㎥以下</td><td>3.0を超え
4.0㎥以下</td></tr><tr><td>日当り施工量</td><td>12.5</td><td>11.0</td><td>9.4</td><td>7.6</td><td>5.9</td></tr></table>(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。</td><td>現行どおり
(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘し（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>（2）　諸雑費
諸雑費は，遮水シート及び吸出し防止材の設置，締固め機械，目地モルタルの費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.12　諸雑費率　(%)
<table><tr><td>諸　雑　費　率</td><td>4</td></tr></table>(注)　1.　遮水シート，吸出し防止材の材料費は，諸雑費に含まない。</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４７２</td><td>３－５－２－３　山腹コルゲートフリューム明暗渠歩掛
（1）日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。
表3.13　日当り施工量　(m／日)
<table><tr><td>掘削断面積(㎡)</td><td>0.5㎡以下</td><td>0.5を超え
1.0㎡以下</td><td>1.0を超え
2.0㎡以下</td><td>2.0を超え
3.0㎡以下</td><td>3.0を超え
4.0㎡以下</td></tr><tr><td>日当り施工量</td><td>20.0</td><td>17.3</td><td>12.4</td><td>8.8</td><td>6.8</td></tr></table>(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

（2）　諸雑費
諸雑費は，遮水シート及び吸出し防止材の設置，締固め機械の費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.14　諸雑費率　(%)
<table><tr><td>諸雑費率</td><td>6</td></tr></table>(注)　1.　遮水シート，吸出し防止材の材料費は，諸雑費に含まない。</td><td>現行どおり

(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘り（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。
3.　ポリエチレン製角型U字溝据付の場合も本歩掛を適用できる。
4.　表面コンクリートの打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

現行どおり</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４７３</td><td>３－５－３　山腹暗渠工
（1）日当り施工量
日当り施工量は次表を標準とする。
表3.15　日当り施工量　(m／日)
<table><tr><td>掘削断面積(㎡)</td><td>0.5㎡以下</td><td>0.5を超え
1.0㎡以下</td><td>1.0を超え
2.0㎡以下</td><td>2.0を超え
3.0㎡以下</td><td>3.0を超え
4.0㎡以下</td></tr><tr><td>日当り施工量</td><td>23.9</td><td>19.6</td><td>15.5</td><td>12.1</td><td>9.9</td></tr></table>(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。

（2）　諸雑費
諸雑費は，遮水シート，吸出し防止材設置，締固め機械の費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.16　諸雑費率　(%)
<table><tr><td>諸雑費率</td><td>6</td></tr></table>(注)　1.　遮水シート，吸出し防止材の材料費は，諸雑費に含まない。</td><td>現行どおり

(注)　1.　歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　歩掛は，床掘り（仕上げ含む），フィルター材，基礎，埋戻しの労務を含む。

（2）　諸雑費
諸雑費は，遮水シート及び吸出し防止材の設置，締固め機械の費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.16　諸雑費率　(%)
<table><tr><td>諸雑費率</td><td>6</td></tr></table>(注)　1.　遮水シート，吸出し防止材の材料費は，諸雑費に含まない。</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛
Ｐ４７３

３－５－４　集水桝工

３－５－４－１　集水桝設置歩掛

集水桝設置の歩掛は，次表とする。

表3.17　集水桝設置歩掛　（１基当り）

内空積 名称	規格	単位	0.4 m³以下	0.4を超え 0.8 m³以下	0.8を超え 1.0 m³以下	摘要
世話役		人	0.7	0.8	1.0	
特殊作業員		〃	0.5	0.6	0.7	
普通作業員		〃	1.0	1.2	1.4	
型枠工		〃	0.2	0.3	0.4	
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³（平積0.2m³） 吊能力2.9ｔ	h	3.4	4.2	4.8	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式 クローラ型2.5ｔ積	日	0.1			必要に応じて計上 (注)1.
諸雑費率		%	7			

（注）1. 歩掛は，平均運搬距離50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は，床掘（仕上げ含む），基礎，型枠，コンクリート打設，埋戻しの労務を含む。
3. 諸雑費は，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材及び電気ドリル，電気ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械，締固め機械に要する費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
5. 不整地運搬車は賃料とする。
6. 養生工が必要な場合は別途計上する。

標準歩掛
Ｐ４７４

３－５－４－２　プレキャスト集水桝据付

プレキャスト集水桝据付の歩掛は，次表とする。

表3.18　集水桝据付歩掛　（１基当り）

集水枠製品質量 名称	規格	単位	150を超え 500kg以下	500を超え 1000kg以下	1000を超え 1500kg以下	1500を超え 1700kg以下	摘要
世話役		人	0.2	0.3	0.3	0.3	
特殊作業員		〃	0.3	0.3	0.3	0.4	
普通作業員		〃	0.5	0.5	0.6	0.6	
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³（平積0.2m³） 吊能力2.9ｔ	h	2.2	2.7	3.2	3.5	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式クローラ型2.5ｔ積	日	0.1				必要に応じて計上 (注) 1.
諸雑費率		%	0.5				

改　正

３－５－４　集水桝工

３－５－４－１　集水桝設置歩掛

集水桝設置の歩掛は，次表とする。

表3.17　集水桝設置歩掛　（１基当り）

内空積 名称	規格	単位	0.4 m³以下	0.4を超え 0.8 m³以下	0.8を超え 1.0 m³以下	摘要
世話役		人	0.7	0.8	1.0	
特殊作業員		〃	0.5	0.6	0.7	
普通作業員		〃	1.0	1.2	1.4	
型枠工		〃	0.2	0.3	0.4	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m³（平積0.2m³） 吊能力2.9ｔ	h	3.4	4.2	4.8	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧ダンプ式 クローラ型2.5ｔ積	日	0.1			必要に応じて計上 (注)1.
諸雑費率		%	7			

（注）1. 歩掛は，平均運搬距離50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が50mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は，床掘り（仕上げ含む），基礎，型枠，コンクリート打設，埋戻しの労務を含む。
3. 諸雑費は，型枠用合板，鋼製型枠，型枠用金物，組立支持材，はく離材及び電気ドリル，電気ノコギリ損料，電力に関する経費，仮設材の持上（下）げ機械，締固め機械に要する費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
5. 不整地運搬車は賃料とする。
6. 養生工が必要な場合は別途計上する。

３－５－４－２　プレキャスト集水桝据付

プレキャスト集水桝据付の歩掛は，次表とする。

表3.18　集水桝据付歩掛　（１基当り）

集水桝製品質量 名称	規格	単位	150を超え 500kg以下	500を超え 1000kg以下	1000を超え 1500kg以下	1500を超え 1700kg以下	摘要
世話役		人	0.2	0.3	0.3	0.3	
特殊作業員		〃	0.3	0.3	0.3	0.4	
普通作業員		〃	0.5	0.5	0.6	0.6	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m³（平積0.2m³） 吊能力2.9ｔ	h	2.2	2.7	3.2	3.5	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧ダンプ式クローラ型2.5ｔ積	日	0.1				必要に応じて計上 (注) 1.
諸雑費率		%	0.5				

摘　要

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P474

現行

(注) 1. 歩掛は，平均運搬距離 50m以下の小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は，床掘（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。
3. 諸雑費は，締固め機械の費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
5. 不整地運搬車は賃料とする。

３－６　材料使用量

３－６－１　遮水シート，吸出し防止材使用量

遮水シート，吸出し防止材使用量は，次式による。

使用量（㎡）＝設計量（㎡）×（１＋K）

表 3.19　ロス率（K）

材　料　名	遮　水　シ　ー　ト	吸　出　し　防　止　材
ロ　　ス　　率	10%	10%

３－６－２　砕石使用量

埋戻し，基礎，フィルター材等に使用する砕石の使用量は，次式による。

使用量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

表 3.20　ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　　ス　　率	20%

改正

(注) 1. 歩掛は，平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2. 歩掛は，床掘り（仕上げ含む），基礎，埋戻しの労務を含む。
3. 諸雑費は，締固め機械の費用であり，労務費，バックホウの機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
5. 不整地運搬車は賃料とする。

３－６　材料使用量

３－６－１　遮水シート，吸出し防止材使用量

遮水シート，吸出し防止材使用量は，次式による。

使用量（㎡）＝設計量（㎡）×（１＋K）

表 3.19　ロス率（K）

材　料　名	遮　水　シ　ー　ト	吸　出　し　防　止　材
ロ　　ス　　率	+0.10	+0.10

３－６－２　砕石使用量

埋戻し，基礎，フィルター材等に使用する砕石の使用量は，次式による。

使用量（㎥）＝設計量（㎥）×（１＋K）

表 3.20　ロス率（K）

材　料　名	砕　　石
ロ　　ス　　率	+0.20

標準歩掛 P475

現行

３－７　単　価　表

（１）　山腹U形側溝 10m当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	1×10/D	表3.2
特　殊　作　業　員		〃	1×10/D	〃
普　通　作　業　員		〃	2×10/D	〃
U　形　側　溝		個		
コ　ン　ク　リ　ー　ト		m^3		
砕　　石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
バ　ッ　ク　ホ　ウ　運　転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28㎥(平積0.2㎥)吊能力2.9ｔ	日	1×10/D	
不　整　地　運　搬　車　運　転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	〃		必要に応じて計上
諸　　雑　　費		式	1	表3.4，表3.6
計				

(注)　D：日当り施工量（m/日）

改正

３－７　単　価　表

（１）　山腹U形側溝 10m当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	1×10/D	表3.2
特　殊　作　業　員		〃	1×10/D	〃
普　通　作　業　員		〃	2×10/D	〃
U　形　側　溝		個		
コ　ン　ク　リ　ー　ト		m^3		
砕　　石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
バ　ッ　ク　ホ　ウ　運　転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28㎥(平積0.2㎥)吊能力2.9ｔ	日	1×10/D	
不　整　地　運　搬　車　運　転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	〃		必要に応じて計上
諸　　雑　　費		式	1	表3.4，表3.6
計				

(注)　D：日当り施工量（m/日）

様式－６

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 P475

（2）　山腹コルゲートフリューム 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		個		
コンクリート		m^3		
砕石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m^3(平積0.2m^3)吊能力2.9t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5t積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.8
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

（2）　山腹コルゲートフリューム 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		個		
コンクリート		m^3		
砕石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m^3(平積0.2m^3)吊能力2.9t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧ダンプ式・クローラ型2.5t積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.8
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

標準歩掛 P476

（3）　山腹U型側溝明暗渠 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
U形側溝		個		
暗渠管		m又は本		
コンクリート		m^3		
砕石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
遮水シート		m^2		設計数量×（1＋ロス率）（表3.19）
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m^3(平積0.2m^3)吊能力2.9t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5t積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.10，表3.12
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

（3）　山腹U型側溝明暗渠 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
U形側溝		個		
暗渠管		m又は本		
コンクリート		m^3		
砕石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
遮水シート		m^2		設計数量×（1＋ロス率）（表3.19）
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m^3(平積0.2m^3)吊能力2.9t	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧ダンプ式・クローラ型2.5t積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.10，表3.12
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ４７６

（４）　山腹コルゲートフリューム明暗渠 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		個		
暗渠管		m又は本		
コンクリート		m^3		
砕石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
遮水シート		m^2		設計数量×（1＋ロス率）（表3.19）
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.14
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

（４）　山腹コルゲートフリューム明暗渠 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		個		
暗渠管		m又は本		
コンクリート		m^3		
砕石		〃		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
遮水シート		m^2		設計数量×（1＋ロス率）（表3.19）
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.14
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

標準歩掛 Ｐ４７７

（５）　山腹暗渠管 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
暗渠管		m又は本		
砕石		m^3		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
遮水シート		m^2		設計数量×（1＋ロス率）（表3.19）
吸出防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.16
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

（５）　山腹暗渠管 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10/D	表3.2
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
暗渠管		m又は本		
砕石		m^3		設計数量×（1＋ロス率）（表3.20）
遮水シート		m^2		設計数量×（1＋ロス率）（表3.19）
吸出防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・クレーン機能付 山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ	日	1×10/D	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	〃		必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.16
計				

（注）　D：日当り施工量（m/日）

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４７７			

現　行

（６）　集水桝設置１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.17
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
コンクリート		m^3		
砕石		m^3		設計数量×(1＋ロス率) (表3.20)
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28㎥(平積0.2㎥)吊能力2.9ｔ	h		表3.17
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.17
計				

（７）　プレキャスト集水桝設置１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.18
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
集水桝		基	1	
砕石		m^3		設計数量×(1＋ロス率) (表3.20)
バックホウ運転	排出ガス対策型 クローラ型・クレーン機能付き 山積0.28㎥(平積0.2㎥)吊能力2.9ｔ	h		表3.18
不整地運搬車運転	排出ガス対策型 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.18
計				

改　正

（６）　集水桝設置１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.17
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠工		〃		〃
コンクリート		m^3		
砕石		m^3		設計数量×(1＋ロス率) (表3.20)
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)** クローラ型・クレーン機能付 山積0.28㎥(平積0.2㎥)吊能力2.9ｔ	h		表3.17
不整地運搬車運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)** 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.17
計				

（７）　プレキャスト集水桝設置１基当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.18
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
集水桝		基	1	
砕石		m^3		設計数量×(1＋ロス率) (表3.20)
バックホウ運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)** クローラ型・クレーン機能付 山積0.28㎥(平積0.2㎥)吊能力2.9ｔ	h		表3.18
不整地運搬車運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)** 油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積	日		〃 必要に応じて計上
諸雑費		式	1	表3.18
計				

様式－６

一部改正工種
地すべり防止工（山腹水路工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ４７８</td><td>

（８）　機械運転単価表

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バックホウ
（集水桝工）</td><td>排出ガス対策型
クローラ型・クレーン機能付き
山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>バックホウ
（山腹集水路・排水路工）
（山腹明暗渠工）
（山腹暗渠工）</td><td>排出ガス対策型
クローラ型・クレーン機能付き
山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃料消費量→45
賃料数量→ 1.56</td></tr>
<tr><td>不整地運搬車</td><td>排出ガス対策型
油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積</td><td>機－28</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃料消費量→4.6
賃料数量→ 1.66</td></tr>
</table>

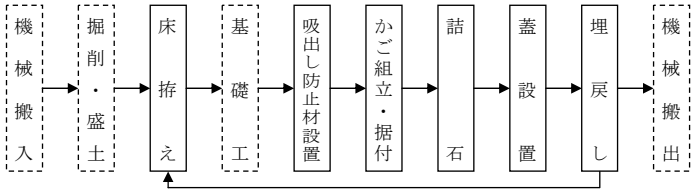
</td><td>

（８）　機械運転単価表

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バックホウ
（集水桝工）</td><td>排出ガス対策型<u>（第1次基準値）</u>
クローラ型・クレーン機能付
山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ</td><td>機－１</td><td></td></tr>
<tr><td>バックホウ
（山腹集水路・排水路工）
（山腹明暗渠工）
（山腹暗渠工）</td><td>排出ガス対策型<u>（第1次基準値）</u>
クローラ型・クレーン機能付
山積0.28m³(平積0.2m³)吊能力2.9ｔ</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃料消費量→45
<u>機械損料数量</u>→ 1.56</td></tr>
<tr><td>不整地運搬車</td><td>排出ガス対策型<u>（第1次基準値）</u>
油圧ダンプ式・クローラ型2.5ｔ積</td><td>機－28</td><td>運転労務数量→ 1.00
燃料消費量→4.6
賃料数量→ 1.66</td></tr>
</table>

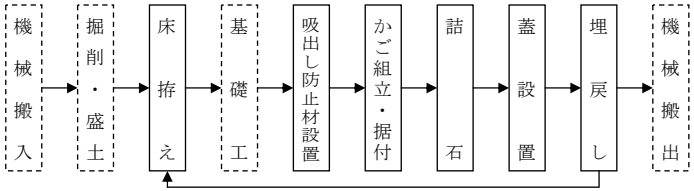
</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（かご工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４７９</td>
<td>
10章　地すべり防止工
①　地すべり防止工
4.　か　ご　工
４－１　適　用　範　囲
本資料は，地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における，ふとんかご（階段式，パネル式，高さ40～100cm，幅120cm，200cm）の施工に適用する。
４－２　施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　本歩掛に対応しているのは，実線部分のみである。

４－３　機 械 選 定
機種・規格は，次表を標準とする。
表4.1　機種の選定
<table>
<tr><th>機　　種</th><th>規　　格</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型・クローラ型
山積0.5m³（平積0.4m³）</td><td></td></tr>
<tr><td>不整地運搬車</td><td>油圧ダンプ式クローラ型２ｔ積</td><td>必要に応じて計上</td></tr>
</table>
</td>
<td>
現行どおり

４－２　施　工　概　要
施工フローは，下記を標準とする。


（注）　本歩掛に対応しているのは，実線部分のみである。
図 4-1　施工フロー

４－３　**機種の選定**
機械・規格は，次表を標準とする。
表4.1　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>バックホウ</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）
・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>不整地運搬車</td><td>油圧ダンプ式クローラ型２ｔ積</td><td>〃</td><td>1</td><td>必要に応じて計上</td></tr>
</table>
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（かご工）

現行基準のページ

現　行

標準歩掛
Ｐ４７９

４－４　施 工 歩 掛

ふとんかご施工歩掛は，次表を標準とする。

表4.2　ふとんかご施工歩掛　（10m当り）

ふとんかご規格		高(cm)	40	50		60	100		摘要
		幅(cm)	120		200	120		200	
名称	規格	単位							
詰石		m^3	4.6	5.7	9.5	6.8	11	19	
世話役		人	0.6	0.7	1.1	0.8	1.3	2.3	
特殊作業員		〃	0.6	0.8	1.3	0.9	1.5	2.6	
普通作業員		〃	1.7	2.1	3.5	2.5	4.1	7.0	
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	h	2.3	2.9	4.8	3.4	5.5	9.6	
不整地運搬車運転	油圧ダンプ式 クローラ型２ｔ積	日	0.3	0.4	0.6	0.5	0.7	1.3	必要に応じて計上(注)1.

（注）1.　本歩掛は，床拵え，吸出防止材設置，かご組立・据付・詰石，埋戻し及び平均距離30mまでの小運搬を含む。ただし，平均小運搬距離が30mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　本歩掛は，階段式にのみ適用し，スロープ式には適用しない。
3.　詰石量は，式4.1にて補正済の数量である。
4.　運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
5.　吸出防止材の設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は，材料を別途計上すること。なお，吸出防止材は厚さ10㎜を標準とする。
6.　不整地運搬車は，賃料とする。

標準歩掛
Ｐ４８０

４－５　材料使用量

４－５－１　詰石材料使用量

材料使用量は，次式による。

詰石材の使用数量（m^3）＝かご容積（m^3）×（１＋K）…式4.1

吸出し防止材の使用量（m^2）＝設計数量（m^2）×（１＋K）…式4.2

K：ロス率

表4.3　ロ ス 率（K）

名称	詰石材	吸出し防止材
ロス率	－0.05	＋0.07

改　正

４－４　施 工 歩 掛

ふとんかご施工歩掛は，次表を標準とする。

表4.2　ふとんかご施工歩掛　（10m当り）

ふとんかご規格		高(cm)	40	50		60	100		摘要
		幅(cm)	120		200	120		200	
名称	規格	単位							
詰石		m^3	4.6	5.7	9.5	6.8	11	19	
世話役		人	0.6	0.7	1.1	0.8	1.3	2.3	
特殊作業員		〃	0.6	0.8	1.3	0.9	1.5	2.6	
普通作業員		〃	1.7	2.1	3.5	2.5	4.1	7.0	
バックホウ運転	排出ガス対策型(第１次基準値)・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	h	2.3	2.9	4.8	3.4	5.5	9.6	
不整地運搬車運転	油圧ダンプ式 クローラ型２ｔ積	日	0.3	0.4	0.6	0.5	0.7	1.3	必要に応じて計上(注)1.

（注）1.　本歩掛は，床拵え，吸出し防止材設置，かご組立・据付・詰石，埋戻し及び平均運搬距離30mまでの現場内小運搬を含む。ただし，平均運搬距離が30mを超え200m以下の場合は，不整地運搬車を計上する。
2.　本歩掛は，階段式にのみ適用し，スロープ式には適用しない。
3.　詰石量は，式4.1にて補正済の数量である。
4.　運搬機械が上表により難い場合は，別途考慮する。
5.　吸出し防止材の設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は，材料を別途計上すること。なお，吸出し防止材は厚さ10㎜を標準とする。
6.　不整地運搬車は，賃料とする。

４－５　材料使用量

詰石材，吸出し防止材の使用量は，次式による。

詰石材の使用数量（m^3）＝かご容積（m^3）×（１＋K）…式4.1

吸出し防止材の使用量（m^2）＝設計数量（m^2）×（１＋K）…式4.2

K：ロス率

表4.3　ロ ス 率（K）

名称	詰石材	吸出し防止材
ロス率	－0.05	＋0.07

摘　要

一部改正工種
地すべり防止工（かご工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４８０			

現　行

４－６　単　価　表

（１）　ふとんかご10m当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ふとんかご		m	10	パネル式とする
詰石		m^3		表4.2
吸出防止材	t＝10㎜	m^2		必要に応じて計上 式4.2
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	h		表4.2
不整地運搬車運転	油圧ダンプ式 クローラ型２ｔ積	日		〃　必要に応じて計上
諸雑費		式	1	
計				

（２）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	機－１	
不整地運搬車	油圧ダンプ式 クローラ型２ｔ積	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→4.0 賃料数量→1.71

改　正

４－６　単　価　表

（１）　ふとんかご10m当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ふとんかご		m	10	パネル式とする
詰石		m^3		表4.2
吸出し防止材	t＝10㎜	m^2		必要に応じて計上 式4.2
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） ・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	h		表4.2
不整地運搬車運転	油圧ダンプ式 クローラ型２ｔ積	日		〃　必要に応じて計上
諸雑費		式	1	
計				

（２）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値） ・クローラ型 山積0.5m^3（平積0.4m^3）	機－１	
不整地運搬車	油圧ダンプ式 クローラ型２ｔ積	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→4.0 賃料数量→1.71

一部改正工種
地すべり防止工（集排水ボーリング孔洗浄工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛
Ｐ４８１

10章　地すべり防止工
①　地すべり防止工
5.　集排水ボーリング孔洗浄工

５－１　適　用　範　囲

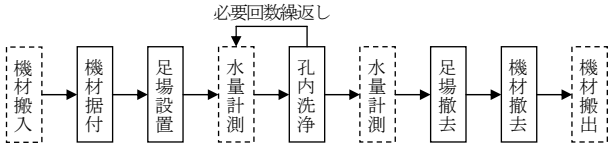
本資料は，地すべり防止施設における横ボーリング孔及び集水井内での集排水ボーリング孔（φ30㎜～φ150㎜，延長130m以下／本）の高圧ポンプによる洗浄工に適用する。

なお，洗浄工程数については，集水孔は４工程まで，排水孔は３工程までに適用する。

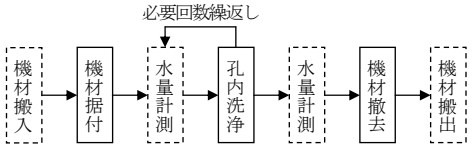
５－２　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

（1）　井内作業



（2）　井内作業



（注）　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

５－３　機種の選定

洗浄作業における機械等の機種・規格は，次表を標準とする。

表5.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
工事用高圧洗浄機	エンジン駆動35～70ℓ／min 14.7MPa	台	1	ノズル，高圧ホース含む

５－４　施　工　歩　掛

洗浄工の施工歩掛は，次表とする。

表5.2　洗浄工歩掛

１日当り作業量（m／日）	編成人員（人）		使　用　機　械	諸雑費率（%）
Y＝220	世　話　役	1	工事用高圧洗浄機　１台	2
	特殊作業員	2		
	普通作業員	1		

（注）　諸雑費は，水中ポンプ賃料，送風機損料，水槽の損料，電力に関する経費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

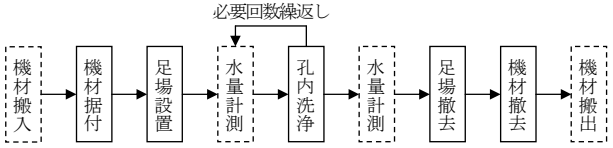
改正

現行どおり

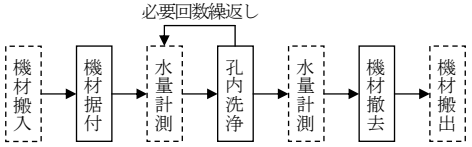
５－２　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

（1）　井内作業



（2）　井外作業



（注）　本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。

図5-1　施工フロー

５－３　機種の選定

洗浄作業における機械・規格は，次表を標準とする。

表5.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	数量	摘　　要
工事用高圧洗浄機	エンジン駆動35～70ℓ／min 14.7MPa	台	1	ノズル，高圧ホース含む

５－４　施　工　歩　掛

洗浄工の施工歩掛は，次表とする。

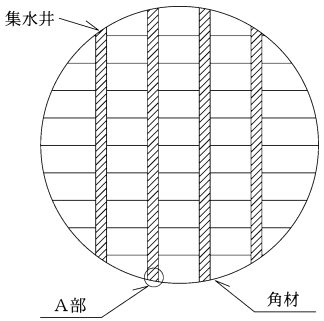
表5.2　洗浄工歩掛

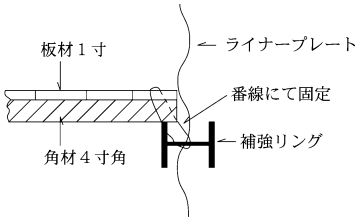
日当り施工量（m／日）	編成人員（人）		使　用　機　械	諸雑費率（%）
D＝220	世　話　役	1	工事用高圧洗浄機　１台	2
	特殊作業員	2		
	普通作業員	1		

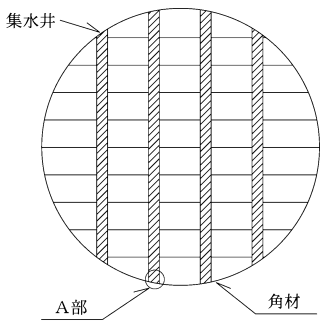
（注）　諸雑費は，水中ポンプ賃料，ファン（軸流式）損料，水槽の損料，電力に関する経費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

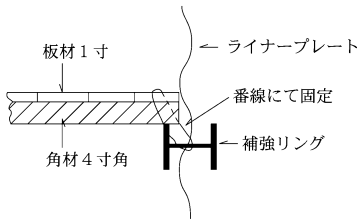
摘　要

一部改正工種
地すべり防止工（集排水ボーリング孔洗浄工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ４８２</td>
<td>
５－５　集水井内足場工
５－５－１　適用範囲
井内作業における集水井内足場の設置・撤去に適用する。
また，本歩掛は足場設置高さに関係なく適用できる。
５－５－２　施工歩掛
井内作業における集水井内足場の設置・撤去歩掛は，次表のとおりとする。
なお，本歩掛で対応しているのは，５－５－３集水井内足場概念図（参考図）に示す足場工である。
表5.3　集水井内足場設置・撤去歩掛
（1回当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td>人</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>とび工</td><td>〃</td><td>0.7</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>％</td><td>7</td></tr>
</table>
（注）　諸雑費は，送風機損料，足場板合板，角材，安全ネット及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
５－５－３　集水井内足場概念図（参考図）
平面図


Ａ部詳細断面図


</td>
<td>
現行どおり
５－５－２　施工歩掛
井内作業における集水井内足場の設置・撤去歩掛は，次表のとおりとする。
なお，本歩掛で対応しているのは，５－５－３［参考図］集水井内足場概念図に示す足場工である。
表5.3　集水井内足場設置・撤去歩掛
（1回当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td>人</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>とび工</td><td>〃</td><td>0.7</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>％</td><td>7</td></tr>
</table>
（注）　諸雑費は，ファン（軸流式）損料，足場板合板，角材，安全ネット及び電力に関する経費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
５－５－３　［参考図］集水井内足場概念図
平面図


Ａ部詳細断面図


</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
地すべり防止工（集排水ボーリング孔洗浄工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ４８３			

現　行

５－６　単　価　表

（１）　洗浄工10m当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	(10／Y) ×１	表5.2(注)
特殊作業員		〃	(10／Y) ×２	〃
普通作業員		〃	(10／Y) ×１	〃
工事用 高圧洗浄機	エンジン駆動35 ～70ℓ／min 14.7MPa	日	(10／Y) ×１	〃
諸　雑　費		式	１	〃
計				

（注）　Ｙ：１日当り作業量

（２）　集水井内足場設置・撤去１回当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	0.4	表5.3
と　び　工		〃	0.7	〃
普通作業員		〃	0.5	〃
諸　雑　費		式	１	〃
計				

（３）　機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	摘　　要
工事用高圧洗浄機	エンジン駆動35～70ℓ／min 14.7MPa	機－24	燃料消費量→35 機械損料数量→ 1.61

改　正

５－６　単　価　表

（１）　洗浄工10m当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	(10／D) ×１	表5.2(注)
特殊作業員		〃	(10／D) ×２	〃
普通作業員		〃	(10／D) ×１	〃
工事用 高圧洗浄機	エンジン駆動35 ～70ℓ／min 14.7MPa	日	(10／D) ×１	〃
諸　雑　費		式	１	〃
計				

（注）　D：日当り施工量

（２）　集水井内足場設置・撤去１回当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
世　話　役		人	0.4	表5.3
と　び　工		〃	0.7	〃
普通作業員		〃	0.5	〃
諸　雑　費		式	１	〃
計				

（３）　機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	摘　　要
工事用高圧洗浄機	エンジン駆動35～70ℓ／min 14.7MPa	機－24	燃料消費量→35 機械損料数量→ 1.61

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　盤　工

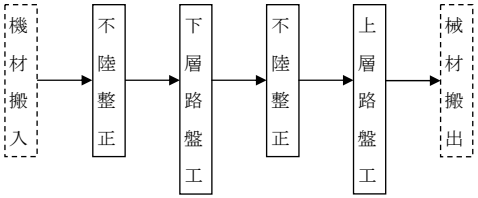
現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p.４８５			

現　行

① 路　盤　工

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
2. 不陸整正は，必要に応じて別途計上する。
3. 下層路盤工は，凍上抑制層の施工にも適用する。

3. 施　工　歩　掛

３－１　使用機械

不陸整正及び路盤工に使用する機械は，次表とする。

表3.1　使 用 機 械　（１日当り）

施工区分	工　種	組合せ機械名	規　格	単位	数量
車道施工	不陸整正及び路盤工	モータグレーダ	3.1m	台	1
		ロードローラ	排出ガス対策型マカダム10～12ｔ	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型８～20ｔ	〃	1
歩道施工	路　盤　工	振動ローラ	排出ガス対策型搭乗式・コンバインド型 ３～４ｔ	〃	1

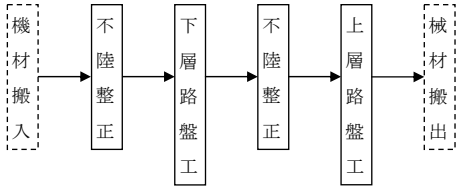
（注）現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は，歩道施工を適用する。

改　正

① 路　盤　工

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
2. 不陸整正は，必要に応じて計上する。
3. 下層路盤工は，凍上抑制層の施工にも適用する。

3. 施　工　歩　掛

３－１　機 種 の 選 定

不陸整正及び路盤工における機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定　（１日当り）

作業種別		機械名	規　格	単位	数量
車道施工	不陸整正及び路盤工	モータグレーダ	3.1m	台	1
		ロードローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）マカダム10～12ｔ	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	〃	1
歩道施工	路　盤　工	振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式・コンバインド型 ３～４ｔ	〃	1

（注）現道における車道での情報ボックス工事及びこれに類する工事は，歩道施工を適用する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　盤　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．４８７			

現　行

5. **単　　価　　表**

（1） 不陸整正又は路盤工（車道）100m²・１層当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
普　通　作　業　員		人		表3.3
路　　盤　　材		m^3		式4.1
モータグレーダ運転	3.1m	日	100／D	表3.1，表3.2
ロードローラ運転	排出ガス対策型マカダム 10～12ｔ	〃	100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　８～20ｔ	〃	100／D	〃　〃
諸　　雑　　費		式	1	表3.4
計				

（注）　D：日当り施工量

（2） 路盤工（歩道）100m²・１層当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
特　殊　作　業　員		人		表3.3
普　通　作　業　員		〃		〃
路　　盤　　材		m^3		式4.1
振動ローラ運転	排出ガス対策型 搭乗式コンバインド型3～4ｔ	日	100／D	表3.1，表3.2
諸　　雑　　費		式	1	表3.4
計				

（注）　D：日当り施工量

改　正

5. **単　　価　　表**

（1） 不陸整正又は路盤工（車道）100m²・１層当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
普　通　作　業　員		人		表3.3
路　　盤　　材		m^3		式4.1
モータグレーダ運転	3.1m	日	100／D	表3.1，表3.2
ロードローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） マカダム10～12ｔ	〃	100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	〃	100／D	〃　〃
諸　　雑　　費		式	1	表3.4
計				

（注）　D：日当り施工量

（2） 路盤工（歩道）100m²・１層当り単価表

名　　称	規　　格	単　位	数　量	摘　　要
特　殊　作　業　員		人		表3.3
普　通　作　業　員		〃		〃
路　　盤　　材		m^3		式4.1
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式コンバインド型3～4ｔ	日	100／D	表3.1，表3.2
諸　　雑　　費		式	1	表3.4
計				

（注）　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　盤　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．４８７	（3）　機械運転単価表	（3）　機械運転単価表	

現行

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
モータグレーダ	3.1m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→54 機械損料数量→1.45
ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム10～12ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.47
タイヤローラ	排出ガス対策型８～20ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→36 機械損料数量→1.49
振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式コンバインド型３～４ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 機械損料数量→1.52

改正

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
モータグレーダ	3.1m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→54 機械損料数量→1.45
ロードローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） マカダム10～12ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.47
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→36 機械損料数量→1.49
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式コンバインド型３～４ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 機械損料数量→1.52

土木工事標準歩掛の一部見直し
アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛
p．４８８

現　行

② アスファルト舗装工

3. 施工歩掛（機械施工）

機械施工は，型枠の設置・撤去，瀝青材料散布，敷均し及び締固め作業であり，施工幅 1.4m 以上の舗設工に適用する。ただし，機械施工が困難な場合は人力施工による。

３－１　使用機械

機械施工における使用機械は，次表を標準とする。

表3.1　使 用 機 械　（１日・１層当り）

機　種	規　格	単 位	施工幅ｂ（m）			
			車道及び路肩		歩　道	
			1.4≦ｂ≦3.0	3.0＜ｂ	1.4≦ｂ≦3.0	3.0＜ｂ
アスファルトフィニッシャ	ホイール型　1.4～3.0m	台	1	－	－	－
〃	ホイール型　2.4～6.0m	〃	－	1	－	－
〃	クローラ型　1.4～3.0m	〃	－	－	1	－
〃	クローラ型　2.4～4.5m	〃	－	－	－	1
ロードローラ	排出ガス対策型マカダム　10～12ｔ	〃	－	1	－	－
タイヤローラ	排出ガス対策型　８～20ｔ	〃	－	1	－	－
振動ローラ	排出ガス対策型・搭乗式コンバインド型　３～４ｔ	〃	1	－	1	1

p．４８９

３－２　編成人員

舗設工における編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員　（１日・１層当り）

名　称	単 位	施工幅ｂ（m）		
		車道及び路肩		歩　道
		1.4≦ｂ≦3.0	3.0＜ｂ	1.4≦ｂ
世話役	人	1	1	1
特殊作業員	〃	3	3	3
普通作業員	〃	5	6	5

改　正

② アスファルト舗装工

3. 施工歩掛（機械施工）

機械施工は，型枠の設置・撤去，瀝青材料散布，敷均し及び締固め作業であり，施工幅 1.4m 以上の舗設工に適用する。ただし，機械施工が困難な場合は人力施工による。

３－１　機種の選定

機械施工における機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定　（１日・１層当り）

機　械　名	規　格	単 位	施工幅ｂ（m）			
			車道及び路肩		歩　道	
			1.4≦ｂ≦3.0	3.0＜ｂ	1.4≦ｂ≦3.0	3.0＜ｂ
アスファルトフィニッシャ	ホイール型　1.4～3.0m	台	1	－	－	－
〃	ホイール型　2.4～6.0m	〃	－	1	－	－
〃	クローラ型　1.4～3.0m	〃	－	－	1	－
〃	クローラ型　2.4～4.5m	〃	－	－	－	1
ロードローラ	排出ガス対策型(第１次基準値)マカダム　10～12ｔ	〃	－	1	－	－
タイヤローラ	排出ガス対策型(第１次基準値)　８～20ｔ	〃	－	1	－	－
振動ローラ	排出ガス対策型(第１次基準値)・搭乗式コンバインド型　３～４ｔ	〃	1	－	1	1

３－２　日当り編成人員

舗設工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（１日・１層当り）

名　称	単 位	施工幅ｂ（m）		
		車道及び路肩		歩　道
		1.4≦ｂ≦3.0	3.0＜ｂ	1.4≦ｂ
世話役	人	1	1	1
特殊作業員	〃	3	3	3
普通作業員	〃	5	6	5

土木工事標準歩掛の一部見直し
アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p．４９０

現行

4.　施工歩掛（人力施工）

人力施工は，施工幅1.4m未満の舗設作業及び機械施工が困難な場合における舗設作業に適用する。

４－１　使　用　機　械

人力施工における使用機械は，次表を標準とする。

表4.1　使　用　機　械　（１日・１層当り）

機　種	規　格	単　位	１層当り仕上り厚ｔ（㎜）			
			車道及び路肩		歩　道	
			ｔ≦50	50＜ｔ≦70(100)	ｔ≦50	50＜ｔ≦70(100)
振動ローラ	ハンドガイド式，0.5～0.6ｔ	台	1	1	1	1
振動コンパクタ	40～60kg	〃	2	2	1	1

（注）　１層当り仕上り厚ｔの（　）内は，瀝青安定処理路盤に適用する。

４－２　編　成　人　員

人力施工における編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　編　成　人　員　（１日・１層当り）

名　称	単　位	１層当り仕上り厚ｔ（㎜）	
		車道及び路肩・歩道	
		ｔ≦50	50＜ｔ≦70(100)
世　話　役	人	1	1
特殊作業員	〃	2	3
普通作業員	〃	4	4

p．４９１

5.　施工歩掛（アスカーブ設置）

アスファルトカーバによるアスカーブ設置作業に適用する。

５－１　使　用　機　械

アスカーブ設置における使用機械は，次表を標準とする。

表5.1　使　用　機　械　（１日当り）

機　種	規　格	単位	数量
アスファルトカーバ	4～4.5m³／h	台	1
ダンプトラック	２ｔ積	〃	1

改正

4.　施工歩掛（人力施工）

人力施工は，施工幅1.4m未満の舗設作業及び機械施工が困難な場合における舗設作業に適用する。

４－１　機種の選定

人力施工における機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機種の選定　（１日・１層当り）

機械名	規　格	単　位	１層当り仕上り厚ｔ（㎜）			
			車道及び路肩		歩　道	
			ｔ≦50	50＜ｔ≦70(100)	ｔ≦50	50＜ｔ≦70(100)
振動ローラ	ハンドガイド式，0.5～0.6ｔ	台	1	1	1	1
振動コンパクタ	40～60kg	〃	2	2	1	1

（注）　１層当り仕上り厚ｔの（　）内は，瀝青安定処理路盤に適用する。

４－２　日当り編成人員

人力施工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　日当り編成人員　（１日・１層当り）

名　称	単　位	１層当り仕上り厚ｔ（㎜）	
		車道及び路肩・歩道	
		ｔ≦50	50＜ｔ≦70(100)
世　話　役	人	1	1
特殊作業員	〃	2	3
普通作業員	〃	4	4

5.　施工歩掛（アスカーブ設置）

アスファルトカーバによるアスカーブ設置作業に適用する。

５－１　機種の選定

アスカーブ設置における機械・規格は，次表を標準とする。

表5.1　機種の選定　（１日当り）

機械名	規　格	単位	数量
アスファルトカーバ	4～4.5m³／h	台	1
ダンプトラック	２ｔ積	〃	1

土木工事標準歩掛の一部見直し
アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛 p．４９１

５－２　編　成　人　員

アスカーブ設置における編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　編 成 人 員　　（１日当り）

名　　称	単 位	数　　量
世　　話　　役	人	1
普　　通　　作　　業　　員	〃	3

p．４９２

6.　単　　価　　表

（1）　舗装工　100m²・１層当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	表3.2×100／D	表3.2，表3.3
特 殊 作 業 員		〃	〃　×100／D	〃　〃
普 通 作 業 員		〃	〃　×100／D	〃　〃
アスファルト混合物		t	100×厚さ(㎜)/1,000×締固め後密度（t/m³）×（1＋ロス率）	表3.4
瀝　青　材　料		ℓ		表3.5
アスファルトフィニッシャ運転	ホイール型 1.4～3.0m	日	表3.1×100／D	表3.1，表3.3
〃	ホイール型 2.4～6.0m	〃	〃　×100／D	〃　〃
〃	クローラ型 1.4～3.0m	〃	〃　×100／D	〃　〃
〃	クローラ型 2.4～4.5m	〃	〃　×100／D	〃　〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型 マカダム10～12ｔ	〃	〃　×100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 ８～20ｔ	〃	〃　×100／D	〃　〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型 搭乗式　コンバインド型 ３～４ｔ	〃	〃　×100／D	〃　〃
砂　散　布　費		式	1	表3.6 必要に応じ計上
諸　　雑　　費		〃	1	表3.7
計				

（注）　D：日当り施工量

改　正

５－２　日当り編成人員

アスカーブ設置の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　日当り編成人員　　（人）

世　話　役	普通作業員
1	3

6.　単　　価　　表

（1）　舗装工　100m²・１層当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	表3.2×100／D	表3.2，表3.3
特 殊 作 業 員		〃	〃　×100／D	〃　〃
普 通 作 業 員		〃	〃　×100／D	〃　〃
アスファルト混合物		t	100×厚さ(㎜)/1,000×後密度（t/m³）×（1＋ロス率）	表3.4
瀝　青　材　料		ℓ		表3.5
アスファルトフィニッシャ運転	ホイール型 1.4～3.0m	日	表3.1×100／D	表3.1，表3.3
〃	ホイール型 2.4～6.0m	〃	〃　×100／D	〃　〃
〃	クローラ型 1.4～3.0m	〃	〃　×100／D	〃　〃
〃	クローラ型 2.4～4.5m	〃	〃　×100／D	〃　〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）マカダム10～12ｔ	〃	〃　×100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	〃	〃　×100／D	〃　〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式　コンバインド型３～４ｔ	〃	〃　×100／D	〃　〃
砂　散　布　費		式	1	表3.6 必要に応じ計上
諸　　雑　　費		〃	1	表3.7
計				

（注）　D：日当り施工量

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．４９３			

（4） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
アスファルトフィニッシャ	ホイール型 1.4～3.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→23 機械損料数量→1.75
〃	ホイール型 2.4～6.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→65 機械損料数量→1.75
〃	クローラ型 1.4～3.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→21 機 械 損 料 数 量→1.75
〃	クローラ型 2.4～4.5m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→35 機械損料数量→1.75
ロ ー ド ロ ー ラ	排出ガス対策型 マカダム 10～12ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→35 機械損料数量→1.63
タ イ ヤ ロ ー ラ	排出ガス対策型　８～20ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→41 機械損料数量→1.78
振　動　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型 搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→15 機械損料数量→1.50
振　動　ロ　ー　ラ	ハンドガイド式 0.5～0.6ｔ	機―23	燃 料 消 費 量→2 機械損料数量→1.23
振 動 コ ン パ ク タ	40～60kg	機―23	燃 料 消 費 量→3 機械損料数量→1.40
アスファルトカーバ	４～4.5m³／ｈ	機―23	燃 料 消 費 量→7 機械損料数量→1.67
ダ ン プ ト ラ ッ ク	２ｔ積	機―22	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→27 機械損料数量→1.29

（4） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
アスファルトフィニッシャ	ホイール型 1.4～3.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→23 機械損料数量→1.75
〃	ホイール型 2.4～6.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→65 機械損料数量→1.75
〃	クローラ型 1.4～3.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→21 機 械 損 料 数 量→1.75
〃	クローラ型 2.4～4.5m	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→35 機械損料数量→1.75
ロ ー ド ロ ー ラ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**マカダム 10～12ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→35 機械損料数量→1.63
タ イ ヤ ロ ー ラ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　８～20ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→41 機械損料数量→1.78
振　動　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→15 機械損料数量→1.50
振　動　ロ　ー　ラ	ハンドガイド式 0.5～0.6ｔ	機―23	燃 料 消 費 量→2 機械損料数量→1.23
振 動 コ ン パ ク タ	40～60kg	機―23	燃 料 消 費 量→3 機械損料数量→1.40
アスファルトカーバ	４～4.5m³／ｈ	機―23	燃 料 消 費 量→7 機械損料数量→1.67
ダ ン プ ト ラ ッ ク	２ｔ積	機―22	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→27 機械損料数量→1.29

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
グースアスファルト舗装工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
p．４９４</td><td>

③　グースアスファルト舗装工

3.　施工歩掛（素地調整（４種））
素地調整は，ディスクサンダー等を用いて行う４種ケレンを標準作業とする。ただし，これ以外の素地調整を行う場合には別途考慮する。
３－１　編　成　人　員
素地調整における編成人員は，次表を標準とする。

表3.1　編 成 人 員　（1日当り）

名　称	単　位	数　量
橋　梁　塗　装　工	人	4

4.　施工歩掛（接着剤塗布）
接着剤塗布は，鋼床版上をローラ刷毛等を使用して接着剤を塗布する作業である。
４－１　編成人員
接着剤塗布における編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　編 成 人 員　（1日当り）

名　称	単　位	数　量
普　通　作　業　員	人	4

</td><td>

③　グースアスファルト舗装工

3.　施工歩掛（素地調整（４種））
素地調整は，ディスクサンダー等を用いて行う４種ケレンを標準作業とする。ただし，これ以外の素地調整を行う場合には別途考慮する。
３－１　日当り編成人員
素地調整の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.1　日当り編成人員　（人）

橋梁塗装工
4

4.　施工歩掛（接着剤塗布）
接着剤塗布は，鋼床版上をローラ刷毛等を使用して接着剤を塗布する作業である。
４－１　日当り編成人員
接着剤塗布の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　日当り編成人員　（人）

普通作業員
4

</td><td></td></tr>
<tr><td>p．４９５</td><td>

5.　施工歩掛（舗設工）

５－１　使　用　機　械
使用機械は，次表を標準とする。

表5.1　種類の選定

機　種	規　格	単 位	数　量
グースアスファルトフィニッシャ	2.5～4.5m	台	1

５－２　編　成　人　員
舗設工における編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　編 成 人 員　（1日当り）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	5
普　通　作　業　員	〃	9

</td><td>

5.　施工歩掛（舗設工）

５－１　機 種 の 選 定
機械・規格は，次表を標準とする。

表5.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単 位	数　量
グースアスファルトフィニッシャ	2.5～4.5m	台	1

５－２　日 当 り 編 成 人 員
舗設工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　日当り編成人員　（人）

世　話　役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員
1	5	9

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
グースアスファルト舗装工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
ｐ．４９５</td>
<td>５－３　日当り施工量
舗設工における日当り施工量は，次表を標準とする。
表5.3　日当り施工量　（１日・１層当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td>舗　　設　　工</td><td>m^2</td><td>640</td></tr>
</table>
（注）　１回の施工幅は，「５－１使用機械」で選定したグースアスファルトフィニッシャの規格上の施工幅の範囲内で設定する。</td>
<td>５－３　日当り施工量
舗設工における日当り施工量は，次表を標準とする。
表5.3　日当り施工量　（１日・１層当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td>舗　　設　　工</td><td>m^2</td><td>640</td></tr>
</table>
（注）　１回の施工幅は，「５－１**機種の選定**」で選定したグースアスファルトフィニッシャの規格上の施工幅の範囲内で設定する。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
半たわみ性（コンポジット）舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.４９７

④　半たわみ性（コンポジット）舗装工

4.　セメントミルク浸透作業

４－１　セメントミルク浸透用機種選定

表4.１　機種の設定

機　種	規　格	単　位	数　量	摘　要
散　水　車	3,800ℓ	台	1	水運搬用
グラウトミキサ	上下２槽式200ℓ×２エンジン付	〃	1	
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積２ｔ吊	〃	1	材料，グラウトミキサ運搬用
振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式　コンバインド型３～４ｔ	〃	1	

（注）　散水車，グラウトミキサ，トラック，振動ローラは，組合せ機械として使用する。

p.４９８

４－３　施工歩掛

４－３－１　編成人員

浸透作業の編成人員は，次表を標準とする。

表4.３　編 成 人 員　（人）

職　種	世　話　役	特殊作業員	普通作業員
編　成　人　員	1	4	8

（注）　1.　本歩掛は，セメントミルクの現場練り，混合，散布，敷き広げ，マスキングの設置・撤去，養生作業を含む。

2.　本歩掛は，設計施工厚５～10cmを標準とする。

④　半たわみ性（コンポジット）舗装工

4.　セメントミルク浸透作業

４－１　セメントミルク浸透用機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表4.１　機種の設定

機　械　名	規　格	単位	数　量	摘　要
散　水　車	3,800ℓ	台	1	水運搬用
グラウトミキサ	上下２槽式200ℓ×２エンジン付	〃	1	
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積２ｔ吊	〃	1	材料，グラウトミキサ運搬用
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式　コンバインド型３～４ｔ	〃	1	

（注）　散水車，グラウトミキサ，トラック，振動ローラは，組合せ機械として使用する。

４－３　施工歩掛

４－３－１　日当り編成人員

浸透作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.３　日当り編成人員　（人）

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	4	8

（注）　1.　本歩掛は，セメントミルクの現場練り，混合，散布，敷き広げ，マスキングの設置・撤去，養生作業を含む。

2.　本歩掛は，設計施工厚５～10cmを標準とする。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
半たわみ性（コンポジット）舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.４９８

5. 単　価　表

（1） セメントミルク浸透工 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表4.3
特殊作業員		〃	4×100／D	〃
普通作業員		〃	8×100／D	〃
浸透用セメントミルク		ℓ		表4.2
散水車運転	3,800ℓ	日	100／D	表4.1
グラウトミキサ運転	上下2槽式200ℓ×2　エンジン付	〃	100／D	〃
トラック運転（クレーン装置付）	４ｔ積２ｔ吊	〃	100／D	〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型 搭乗式コンバインド型３～４ｔ	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	表4.5
計				

（注） D：日当り施工量（m²／日）

p.４９９

（2） セメントミルク浸透用機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
散水車	3,800ℓ	機－19	運転労務数量→0.95 燃料消費量→18 機械損料数量→1.00
グラウトミキサ	上下２槽式200ℓ×２ エンジン付	機－24	燃料消費量→2 機械損料数量→1.81
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積２ｔ吊	機－18	運転労務数量→0.95 燃料消費量→25 機械損料数量→1.00
振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式 コンバインド型 ３～４ｔ	機－18	運転労務数量→0.95 燃料消費量→11 機械損料数量→1.30

5. 単　価　表

（1） セメントミルク浸透工 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表4.3
特殊作業員		〃	4×100／D	〃
普通作業員		〃	8×100／D	〃
浸透用セメントミルク		ℓ		表4.2
散水車運転	3,800ℓ	日	100／D	表4.1
グラウトミキサ運転	上下2槽式200ℓ×2　エンジン付	〃	100／D	〃
トラック運転（クレーン装置付）	４ｔ積２ｔ吊	〃	100／D	〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	表4.5
計				

（注） D：日当り施工量（m²／日）

（2） セメントミルク浸透用機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
散水車	3,800ℓ	機－19	運転労務数量→0.95 燃料消費量→18 機械損料数量→1.00
グラウトミキサ	上下２槽式200ℓ×２ エンジン付	機－24	燃料消費量→2 機械損料数量→1.81
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積２ｔ吊	機－18	運転労務数量→0.95 燃料消費量→25 機械損料数量→1.00
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式コンバインド型 ３～４ｔ	機－18	運転労務数量→0.95 燃料消費量→11 機械損料数量→1.30

土木工事標準歩掛の一部見直し
排水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 ｐ．５００			

現　行

⑤　排水性アスファルト舗装工

3.　施工歩掛（機械施工）

３－１　使　用　機　械

舗設工における使用機械は，次表を標準とする。

表3.1　使 用 機 械　　（1日・1層当り）

機　　種	規　　格	単　位	施工幅 b（m） 車道及び路肩 2.4≦b
アスファルトフィニッシャ	ホイール型　２．４～６．０ｍ	台	1
ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム　10～12ｔ	〃	1
タイヤローラ	排出ガス対策型　８～２０ｔ	〃	1

３－２　編　成　人　員

舗設工における編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員　　（1日・1層当り）

名　　称	単　位	施工幅 b（m） 車道及び路肩 2.4≦b
世　話　役	人	1
特殊作業員	〃	3
普通作業員	〃	6

改　正

⑤　排水性アスファルト舗装工

3.　施工歩掛（機械施工）

３－１　機 種 の 選 定

舗設工における機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定　　（1日・1層当り）

機　械　名	規　　格	単　位	施工幅 b（m） 車道及び路肩 2.4≦b
アスファルトフィニッシャ	ホイール型　２．４～６．０ｍ	台	1
ロードローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）マカダム　10～12ｔ	〃	1
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	〃	1

３－２　日当り編成人員

舗設工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　　（1日・1層当り）

名　　称	単　位	施工幅 b（m） 車道及び路肩 2.4≦b
世　話　役	人	1
特殊作業員	〃	3
普通作業員	〃	6

土木工事標準歩掛の一部見直し
排水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 p．５０１

現行

4. 施工歩掛（人力施工）

人力施工は，車道施工幅1.4m未満の舗設作業及び機械施工が困難な場所における舗設作業に適用する。

４－１　使用機械

人力施工における使用機械は，次表を標準とする。

表4.1　使 用 機 械　（１日・１層当り）

機　　種	規　　格	単 位	１層当り仕上り厚 t（㎜）
			t≦50
振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式 0.5～0.6ｔ	台	1
振動コンパクタ	40～60kg	〃	1

改正

4. 施工歩掛（人力施工）

人力施工は，車道施工幅1.4m未満の舗設作業及び機械施工が困難な場所における舗設作業に適用する。

４－１　**機 種 の 選 定**

人力施工における**機械・規格**は，次表を標準とする。

表4.1　機 種 の 選 定　（１日・１層当り）

機　械　名	規　　格	単 位	１層当り仕上り厚 t（㎜）
			t≦50
振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式 0.5～0.6ｔ	台	1
振動コンパクタ	40～60kg	〃	1

p．５０２

現行

４－２　編 成 人 員

人力施工における編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　編 成 人 員　（１日・１層当り）

名　　称	単　　位	１層当り仕上り厚 t（㎜）
		t≦50
世　　話　　役	人	1
特 殊 作 業 員	〃	2
普 通 作 業 員	〃	4

改正

４－２　**日 当 り** 編 成 人 員

人力施工**の日当り**編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　日当り編成人員　（１日・１層当り）

名　　称	単　　位	１層当り仕上り厚 t（㎜）
		t≦50
世　　話　　役	人	1
特 殊 作 業 員	〃	2
普 通 作 業 員	〃	4

土木工事標準歩掛の一部見直し
排水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛
p．５０３

現　行

5. 単　価　表

（1） 舗装工100m²・１層当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表3.2，表3.3
特殊作業員		〃	3×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	6×100／D	〃　〃
排水性アスファルト混合物		t	100×厚さ(㎜)/1,000×締固め後密度(t/m³)×(1＋ロス率)	表3.4
瀝青材料		ℓ		表3.5
導水パイプ		m		必要長
アスファルトフィニッシャ運転	ホイール型 2.4～6.0m	日	1×100／D	表3.1，表3.3
ロードローラ運転	排出ガス対策型 マカダム　10～12ｔ	〃	1×100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　8～20ｔ	〃	1×100／D	〃　〃
砂散布費		式	1	表3.6 必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表3.7
計				

（注）　D：日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
アスファルトフィニッシャ	ホイール型 2.4～6.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→61 機械損料数量→1.75
ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム　10～12ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.63
タイヤローラ	排出ガス対策型　8～20ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→37 機械損料数量→1.78
振動ローラ	ハンドガイド式0.5～0.6ｔ	機―23	燃料消費量→2 機械損料数量→1.23
振動コンパクタ	40～60kg	機―23	燃料消費量→4 機械損料数量→1.40

改　正

5. 単　価　表

（1） 舗装工100m²・１層当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表3.2，表3.3
特殊作業員		〃	3×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	6×100／D	〃　〃
排水性アスファルト混合物		t	100×厚さ(㎜)/1,000×締固め後密度(t/m³)×(1＋ロス率)	表3.4
瀝青材料		ℓ		表3.5
導水パイプ		m		必要長
アスファルトフィニッシャ運転	ホイール型 2.4～6.0m	日	1×100／D	表3.1，表3.3
ロードローラ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** マカダム　10～12ｔ	〃	1×100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**　8～20ｔ	〃	1×100／D	〃　〃
砂散布費		式	1	表3.6 必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表3.7
計				

（注）　D：日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
アスファルトフィニッシャ	ホイール型 2.4～6.0m	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→61 機械損料数量→1.75
ロードローラ	排出ガス対策型**（第１次基準値）** マカダム　10～12ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→30 機械損料数量→1.63
タイヤローラ	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 8～20ｔ	機―18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→37 機械損料数量→1.78
振動ローラ	ハンドガイド式0.5～0.6ｔ	機―23	燃料消費量→2 機械損料数量→1.23
振動コンパクタ	40～60kg	機―23	燃料消費量→4 機械損料数量→1.40

土木工事標準歩掛の一部見直し
透水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 p．５０４

⑥　透水性アスファルト舗装工

3.　施工歩掛（フィルター層）

３－１　使用機械
フィルター層における使用機械は，次表を標準とする。

表3.1　使 用 機 械　（1日・1層当り）

機　種	規　　格	単　位	数　量
振動ローラ	排出ガス対策型搭乗式コンバインド型３～４ｔ	台	1

３－２　編成人員
フィルター層における編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員　（1日・1層当り）

名　　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1
特殊作業員	〃	2
普通作業員	〃	4

p．５０５

4.　施工歩掛（機械施工）
舗設工は，型枠の設置・撤去，敷均し及び締固め作業である。
ただし、歩道施工幅1.4m以上を対象とする。
４－１　使 用 機 械
舗設工における使用機械は，次表を標準とする。

表4.1　使 用 機 械　（1日・1層当り）

機　種	規　格	単　位	施工幅ｂ（m）
			1.4≦ｂ
アスファルトフィニッシャ	クローラ型　1.4～3.0m	台	1
振動ローラ	排出ガス対策型搭乗式コンバインド型３～４ｔ	〃	1

改正

⑥　透水性アスファルト舗装工

3.　施工歩掛（フィルター層）

３－１　機 種 の 選 定
フィルター層における機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機 種 の 選 定　（1日・1層当り）

機 械 名	規　　格	単　位	数　量
振動ローラ	排出ガス対策型搭乗式コンバインド型３～４ｔ（第１次基準値）	台	1

３－２　日当り編成人員
フィルター層の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（1日・1層当り）

名　　称	単　位	数　量
世　話　役	人	1
特殊作業員	〃	2
普通作業員	〃	4

4.　施工歩掛（機械施工）
舗設工は，型枠の設置・撤去，敷均し及び締固め作業である。
ただし、歩道施工幅1.4m以上を対象とする。
４－１　機種の選定
舗設工における機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機 種 の 選 定　（1日・1層当り）

機 械 名	規　格	単　位	施工幅ｂ（m）
			1.4≦ｂ
アスファルトフィニッシャ	クローラ型　1.4～3.0m	台	1
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式コンバインド型３～４ｔ	〃	1

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
透水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 p．５０５

現行

４－２　編成人員
舗設工における編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　編 成 人 員　（1日・1層当り）

名　　称	単 位	施工幅b（m）
		1.4≦b
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	3
普　通　作　業　員	〃	5

改正

４－２　日当り編成人員
舗設工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　日当り編成人員　（1日・1層当り）

名　　称	単 位	施工幅b（m）
		1.4≦b
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	3
普　通　作　業　員	〃	5

p．５０６

現行

5.　施工歩掛（人力施工）

５－１　使 用 機 械
人力施工における使用機械は，次表を標準とする。

表5.1　使 用 機 械　（1日・1層当り）

機　　種	規　　格	単 位	1層当り仕上り厚t（㎜）
			t≦50
振　動　ロ　ー　ラ	ハンドガイド式0.5～0.6t	台	1
振 動 コ ン パ ク タ	40～60kg	〃	1

５－２　編成人員
人力施工における編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　編 成 人 員　（1日・1層当り）

名　　称	単　位	1層当り仕上り厚t（㎜）
		t≦50
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	2
普　通　作　業　員	〃	4

改正

5.　施工歩掛（人力施工）

５－１　機種の選定
人力施工における機械・規格は，次表を標準とする。

表5.1　機 種 の 選 定　（1日・1層当り）

機　械　名	規　　格	単 位	1層当り仕上り厚t（㎜）
			t≦50
振　動　ロ　ー　ラ	ハンドガイド式0.5～0.6t	台	1
振 動 コ ン パ ク タ	40～60kg	〃	1

５－２　日当り編成人員
人力施工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　日当り編成人員　（1日・1層当り）

名　　称	単　位	1層当り仕上り厚t（㎜）
		t≦50
世　話　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	2
普　通　作　業　員	〃	4

土木工事標準歩掛の一部見直し
透水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p.５０７			

現　行

6. 単　価　表

（1） フィルター層 100m²・１層当り単価表・機械施工

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	１×100／D	表3.2，表3.3
特殊作業員		〃	２×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	４×100／D	〃　〃
フィルター材		m^3	100×厚さ(mm)/1,000×(1+ロス率)	表3.4
振動ローラ運転	排出ガス対策型・搭乗式・コンバインド型３～４ｔ	日	１×100／D	表3.1，表3.3
諸雑費		式	1	表3.5
計				

（注） D：日当り施工量

（2） 舗装工 100m²・１層当り単価表・機械施工

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	１×100／D	表4.2，表4.3
特殊作業員		〃	３×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	５×100／D	〃　〃
透水性アスファルト混合物		t	100×厚さ(mm)/1,000×締固め後密度(t/m^3)×(1+ロス率)	表4.4
アスファルトフィニッシャ運転	クローラ型 1.4～3.0m	日	１×100／D	表4.1，表4.3
振動ローラ運転	排出ガス対策型搭乗式コンバインド型３～４ｔ	〃	１×100／D	〃　〃
諸雑費		式	1	表4.5
計				

（注） D：日当り施工量

改　正

6. 単　価　表

（1） フィルター層 100m²・１層当り単価表・機械施工

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	１×100／D	表3.2，表3.3
特殊作業員		〃	２×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	４×100／D	〃　〃
フィルター材		m^3	100×厚さ(mm)/1,000×(1+ロス率)	表3.4
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・搭乗式・コンバインド型３～４ｔ	日	１×100／D	表3.1，表3.3
諸雑費		式	1	表3.5
計				

（注） D：日当り施工量

（2） 舗装工 100m²・１層当り単価表・機械施工

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	１×100／D	表4.2，表4.3
特殊作業員		〃	３×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	５×100／D	〃　〃
透水性アスファルト混合物		t	100×厚さ(mm)/1,000×締固め後密度(t/m^3)×(1+ロス率)	表4.4
アスファルトフィニッシャ運転	クローラ型 1.4～3.0m	日	１×100／D	表4.1，表4.3
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式コンバインド型３～４ｔ	〃	１×100／D	〃　〃
諸雑費		式	1	表4.5
計				

（注） D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
透水性アスファルト舗装工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５０８			

（4） 機械運転単価表

1）フィルター層

機 械 名	規　　格	適用単価表	指 定 事 項
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→15 機械損料数量→1.50

2）舗装工

機 械 名	規　　格	適用単価表	指 定 事 項
アスファルト フィニッシャ	クローラ型　1.4～3.0m	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→21 機械損料数量→1.75
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型搭乗式 コンバインド型３～４ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→15 機械損料数量→1.50
振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式　0.5～0.6ｔ	機－23	燃 料 消 費 量→3 機械損料数量→1.44
振動コンパクタ	40～60kg	機－23	燃 料 消 費 量→4 機械損料数量→1.40

（4） 機械運転単価表

1）フィルター層

機 械 名	規　　格	適用単価表	指 定 事 項
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式コンバインド型３～４ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→15 機械損料数量→1.50

2）舗装工

機 械 名	規　　格	適用単価表	指 定 事 項
アスファルト フィニッシャ	クローラ型　1.4～3.0m	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→21 機械損料数量→1.75
振 動 ロ ー ラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式コンバインド型３～４ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→15 機械損料数量→1.50
振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式　0.5～0.6ｔ	機－23	燃 料 消 費 量→3 機械損料数量→1.44
振動コンパクタ	40～60kg	機－23	燃 料 消 費 量→4 機械損料数量→1.40

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.５０９

⑦ コンクリート舗装工

3. 舗　設　工

３－１　機種の選定

機械舗設での使用機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種・規格の選定

施工内容	機械名	規格	単位	数量
舗設	コンクリートスプレッダ	ブレード式３～7.5m	台	1
	コンクリートフィニッシャ	３～7.5m	〃	1
	コンクリートレベラー	３～7.5m	〃	1
舗設機械設置・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1

p.５１０

３－２　舗設歩掛

舗設歩掛は，次表とする。

表3.2　舗設歩掛　(100m²当り)

名称	単位	機械舗設		人力舗設	
		１車	２車	舗設厚 20cm以上	舗設厚 20cm未満
世話役	人	0.81	0.70	1.56	1.08
特殊作業員	〃	2.52	2.16	4.85	3.35
普通作業員	〃	5.66	4.87	9.23	6.38
コンクリートスプレッダ運転	h	1.42	1.21	－	
コンクリートフィニッシャ運転	〃	1.42	1.21	－	
コンクリートレベラー運転	〃	1.42	1.21	－	
ラフテレーンクレーン運転	日	0.12		－	
諸雑費率	%	18	20	18	27

(注)　1.　機械舗設で１車とは１車線施工であり，２車とは２車線同時施工をいう。

2.　１車において，片側交互通行規制で施工する場合は，ラフテレーンクレーン運転及び諸雑費を除いた，上記歩掛の各々に1.1を乗じた数値を計上する。

3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4.　コンクリートの搬入にアジテータ車を用いる場合は，コンクリートスプレッダは計上しない。

5.　諸雑費は，養生材料等（初期，後期養生用）及び舗設に使用する機械（型枠，軌条，トラック（クレーン装置付４ｔ積，２ｔ吊），コンクリートカッタ，小機械器具）の費用であり，労務費，機械賃料，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。ただし，人力施工の場合は，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

⑦ コンクリート舗装工

3. 舗　設　工

３－１　機種の選定

機械舗設における機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量
舗設	コンクリートスプレッダ	ブレード式３～7.5m	台	1
	コンクリートフィニッシャ	３～7.5m	〃	1
	コンクリートレベラー	３～7.5m	〃	1
舗設機械設置・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1

３－２　舗設歩掛

舗設歩掛は，次表とする。

表3.2　舗設歩掛　(100m²当り)

名称	単位	機械舗設		人力舗設	
		１車	２車	舗設厚 20cm以上	舗設厚 20cm未満
世話役	人	0.81	0.70	1.56	1.08
特殊作業員	〃	2.52	2.16	4.85	3.35
普通作業員	〃	5.66	4.87	9.23	6.38
コンクリートスプレッダ運転	h	1.42	1.21	－	
コンクリートフィニッシャ運転	〃	1.42	1.21	－	
コンクリートレベラー運転	〃	1.42	1.21	－	
ラフテレーンクレーン運転	日	0.12		－	
諸雑費率	%	18	20	18	27

(注)　1.　機械舗設で１車とは１車線施工であり，２車とは２車線同時施工をいう。

2.　１車において，片側交互通行規制で施工する場合は，ラフテレーンクレーン運転及び諸雑費を除いた，上記歩掛の各々に1.1を乗じた数値を計上する。

3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

4.　コンクリートの搬入にアジテータ車を用いる場合は，コンクリートスプレッダは計上しない。

5.　諸雑費は，養生材料等（初期，後期養生用）及び舗設に使用する機械（型枠，軌条，トラック（クレーン装置付４ｔ積，２ｔ吊），コンクリートカッタ，小機械器具）の費用であり，労務費，賃料，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。ただし，人力施工の場合は，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
コンクリート舗装工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p．５１１			

現　行

4. 単　価　表

（1） 機械舗設 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		式3.1
石粉又は瀝青材		kg, ℓ		
鉄網	D６　150×150	m^2		
補強鉄筋		kg		
縦目地	(膨張)　(収縮)	m		目地材・目地板・スリップバー・チェア等含む
横目地	(膨張)　(収縮)	〃		
縦自由縁部		〃		目地材・目地板等含む
コンクリートスプレッダ運転	ブレード式３～7.5m	h		表3.2
コンクリートフィニッシャ運転	３～7.5m	〃		〃
コンクリートレベラー運転	３～7.5m	〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

4. 単　価　表

（1） 機械舗設 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		式3.1
石粉又は瀝青材		kg, ℓ		
鉄網	D６　150×150	m^2		
補強鉄筋		kg		
縦目地	(膨張)　(収縮)	m		目地材・目地板・スリップバー・チェア等含む
横目地	(膨張)　(収縮)	〃		
縦自由縁部		〃		目地材・目地板等含む
コンクリートスプレッダ運転	ブレード式３～7.5m	h		表3.2
コンクリートフィニッシャ運転	３～7.5m	〃		〃
コンクリートレベラー運転	３～7.5m	〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
ローラ転圧コンクリート舗装工（ＲＣＣＰ工）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.５１２

現行

⑧　ローラ転圧コンクリート舗装工（ＲＣＣＰ工）

3.　型　　枠　　工

３－１　人　工　数

型枠工における人工数は，次表を標準とする。

表3.1　人　工　数　　（１日当り）

名　　称	単　位	数　　量
世　　話　　役	人	0.8
特　殊　作　業　員	〃	1.5
普　通　作　業　員	〃	3.3

p.５１３

4.　舗　　設　　工

舗設工は，敷均し，締固め，養生（養生マットの設置・撤去，散水），目地切り及び目地材充填までの作業とする。

４－１　使　用　機　械

舗設工における使用機械は，次表を標準とする。

表4.1　使　用　機　械

名　　称	規　　格	単　位	数　　量
アスファルトフィニッシャ	クローラ型　３～12m	台	1
振　動　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型　搭乗式 タンデム型８～10ｔ	〃	2
タ　イ　ヤ　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型　８～20ｔ	〃	1

（注）　振動ローラは，賃料とする。

４－２　人　工　数

舗設工における人工数は，次表を標準とする。

表4.2　人　工　数　　（１日当り）

名　　称	単　位	数　　量
世　　話　　役	人	1.6
特　殊　作　業　員	〃	7.6
普　通　作　業　員	〃	11.1

改正

⑧　ローラ転圧コンクリート舗装工（ＲＣＣＰ工）

3.　型　　枠　　工

３－１　日当り編成人員

型枠工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.1　日当り構成人員　　（人）

世　　話　　役	特　殊　作　業　員	普　通　作　業　員
0.8	1.5	3.3

4.　舗　　設　　工

舗設工は，敷均し，締固め，養生（養生マットの設置・撤去，散水），目地切り及び目地材充填までの作業とする。

４－１　機種の選定

舗設工における機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機　種　の　選　定

機　械　名	規　　格	単　位	数　　量
アスファルトフィニッシャ	クローラ型　３～12m	台	1
振　動　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式 タンデム型８～10ｔ	〃	2
タ　イ　ヤ　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	〃	1

（注）　振動ローラは，賃料とする。

４－２　日当り編成人員

舗設工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　日当り編成人員　　（人）

世　　話　　役	特　殊　作　業　員	普　通　作　業　員
1.6	7.6	11.1

土木工事標準歩掛の一部見直し
ローラ転圧コンクリート舗装工（ＲＣＣＰ工）

現行基準のページ：標準歩掛 p．５１４

現　行

6. 単　価　表

（2） 舗設100m²当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1.6×100／D	表4.2，表4.3
特殊作業員		〃	7.6×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	11.1×100／D	〃　〃
コンクリート		m^3		式5.1
アスファルトフィニッシャ運転	クローラ型　3～12m	日	1×100／D	表4.1，表4.3
振動ローラ賃料	排出ガス対策型　搭乗式 タンデム型8～10 t	〃	2×100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型8～20 t	〃	1×100／D	〃　〃
諸雑費		式	1	表4.4
計				

（注） D：日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
アスファルトフィニッシャ	クローラ型　3～12m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→139 機械損料数量→1.67
振動ローラ	排出ガス対策型　搭乗式 タンデム型8～10 t	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→70 賃料数量→1.50
タイヤローラ	排出ガス対策型 8～20 t	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→41 機械損料数量→1.36

改　正

6. 単　価　表

（2） 舗設100m²当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1.6×100／D	表4.2，表4.3
特殊作業員		〃	7.6×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	11.1×100／D	〃　〃
コンクリート		m^3		式5.1
アスファルトフィニッシャ運転	クローラ型　3～12m	日	1×100／D	表4.1，表4.3
振動ローラ賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）　搭乗式 タンデム型8～10 t	〃	2×100／D	〃　〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）8～20 t	〃	1×100／D	〃　〃
諸雑費		式	1	表4.4
計				

（注） D：日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
アスファルトフィニッシャ	クローラ型　3～12m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→139 機械損料数量→1.67
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）　搭乗式 タンデム型8～10 t	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→70 賃料数量→1.50
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）8～20 t	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→41 機械損料数量→1.36

摘　要

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
防護柵設置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５１５			

現　行

① 防護柵設置工

1. ガードケーブル設置工

１－３　ガードケーブルの種類
ガードケーブルの種類は，次表を標準とする。

表1.1　ガードケーブルの種類

区　分	土中建込み用 規格	コンクリート建込み用 規格	ケーブル条数
路側用	G_c－A－６E・５E・４E G_c－B－６E・５E・４E G_c－C－６E・５E・４E G_c－S－４E	G_c－A－４B G_c－B－４B G_c－C－４B G_c－S－２B	5 4 3 6
分離帯用	G_c－A_m－６E G_c－B_m－６E	G_c－A_m－４B G_c－B_m－４B	8 6

（注）　土中建込用は機械打込みを標準とし，機械打込みできない場合は，人力建込みとする。

１－４　機種の選定
土中建込み用中間支柱の打込みに使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表1.2　機種の選定　（１日当り）

機械名	規格	単位	台数
ガードレール支柱打込機	モンケン式，400～600kg	台	1

改　正

① 防護柵設置工

1. ガードケーブル設置工

１－３　ガードケーブルの種類
ガードケーブルの種類は，次表を標準とする。

表1.1　ガードケーブルの種類

区　分	土中建込用 規格	コンクリート建込用 規格	ケーブル条数
路側用	G_c－A－６E・５E・４E G_c－B－６E・５E・４E G_c－C－６E・５E・４E G_c－S－４E	G_c－A－４B G_c－B－４B G_c－C－４B G_c－S－２B	5 4 3 6
分離帯用	G_c－A_m－６E G_c－B_m－６E	G_c－A_m－４B G_c－B_m－４B	8 6

（注）　土中建込用は機械打込を標準とし，機械打込できない場合は，人力建込とする。

１－４　機種の選定
土中建込用中間支柱の打込みにおける機械・規格は，次表を標準とする。

表1.2　機種の選定

機械名	規格	単位	台数
ガードレール支柱打込機	モンケン式，400～600kg	台	1

土木工事標準歩掛の一部見直し
防護柵設置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５１６			

現　行

１－５　編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表1.3　編 成 人 員　（１日当り）

施工区分	端末支柱建込み	中間支柱建込み				ケーブル張
		機械打込み		人力建込み	コンクリート建込み	
職　種	普通作業員	世話役	普通作業員	普通作業員	普通作業員	普通作業員
単　位	人	人	人	人	人	人
数　量	4	1	4	4	4	3

１－６　日当り施工量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表1.4　日当り施工量　（１日当り）

施工区分		単位	数量
端末支柱建込み		本	9
中間支柱建込	機械打込み	〃	50
	人力建込み	〃	9
	コンクリート建込み	〃	17
ケーブル張	G_c－A－６E・５E・４E G_c－A－４B	m	60
	G_c－B－６E・５E・４E G_c－B－４B	〃	75
	G_c－C－６E・５E・４E G_c－C－４B	〃	100
	G_c－S－４E G_c－S－２B	〃	50
	G_c－A_m－６E G_c－A_m－４B	〃	38
	G_c－B_m－６E G_c－B_m－４B	〃	50

（注）1.　上記歩掛には，すべて現場内小運搬を含む。
2.　ケーブル張の歩掛はガードケーブル施工延長当りの歩掛であり，ケーブル引伸し，取付，ブラケット取付等を含む。
3.　人力建込み歩掛には，掘削，埋戻しを含む。
4.　コンクリート建込み歩掛には，充填を含む。
5.　舗装版の削孔が必要な場合は，別途計上する。
6.　コンクリート基礎は，別途計上する。

改　正

１－５　日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表1.3　日当り編成人員　（人）

施工区分	端末支柱建込	中間支柱建込				ケーブル張
		機械打込		人力建込	コンクリート建込	
職　種	普通作業員	世話役	普通作業員	普通作業員	普通作業員	普通作業員
数　量	4	1	4	4	4	3

１－６　日当り施工量

日当り施工量は，次表を標準とする。

表1.4　日当り施工量　（１日当り）

施工区分		単位	数量
端末支柱建込		本	9
中間支柱建込	機械打込	〃	50
	人力建込	〃	9
	コンクリート建込	〃	17
ケーブル張	G_c－A－６E・５E・４E G_c－A－４B	m	60
	G_c－B－６E・５E・４E G_c－B－４B	〃	75
	G_c－C－６E・５E・４E G_c－C－４B	〃	100
	G_c－S－４E G_c－S－２B	〃	50
	G_c－A_m－６E G_c－A_m－４B	〃	38
	G_c－B_m－６E G_c－B_m－４B	〃	50

（注）1.　上記歩掛には，すべて現場内小運搬を含む。
2.　ケーブル張の歩掛はガードケーブル施工延長当りの歩掛であり，ケーブル引伸し，取付け，ブラケット取付等を含む。
3.　人力建込歩掛には，掘削，埋戻しを含む。
4.　コンクリート建込歩掛には，充填を含む。
5.　舗装版の削孔が必要な場合は，別途計上する。
6.　コンクリート基礎は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
防護柵設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p．５１７			

現　行

１－７　単　価　表

（2）　中間支柱建込み（機械打込み）100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	１×100／D	表1.3，表1.4
普通作業員		〃	４×100／D	〃　〃
中間支柱		本		
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 400～600kg	日	１×100／D	表1.2，表1.4
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

（3）　中間支柱建込み（人力建込み）100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人	４×100／D	表1.3，表1.4
中間支柱		本		
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

改　正

１－７　単　価　表

（2）　中間支柱建込（機械打込）100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	１×100／D	表1.3，表1.4
普通作業員		〃	４×100／D	〃　〃
中間支柱		本		
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 400～600kg	日	１×100／D	表1.2，表1.4
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

（3）　中間支柱建込（人力建込）100 本当り単価表

種　別	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人	４×100／D	表1.3，表1.4
中間支柱		本		
諸雑費		式	1	
計				

（注）　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
防護柵設置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 p．５１８

2. 防雪柵設置及び撤去工
２－３　編成人員及び使用機械
編成人員及び使用機械は，次表を標準とする。

表2.2　編成人員及び使用機械　（１日当り）

種　別	取付区分	柵　高	職　種（人）		使用機械（台）		
			世話役	普通作業員	名　称	規　格	台　数
吹溜式	仮設式	3.5m以下	1	10	－	－	－
		3.5mを超え 6.0m以下	1	10	－	－	－
	固定式	5.0m以下	1	6	トラック（クレーン装置付）	4t積2.9t吊	1
吹払式	仮設式	4.0m以下	1	10	－	－	－
	固定式	4.0m以下	1	6	トラック（クレーン装置付）	4t積2.9t吊	1

p．５２１

3. 防雪柵現地張出し・収納工
３－３　編成人員
編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員　（人／日）

作 業 の 種 類	世 話 役	普通作業員
張　　出　　し	1	4
収　　納	1	4

改正

2. 防雪柵設置及び撤去工
２－３　日当り編成人員及び機種の選定
日当り編成人員及び機械・規格は，次表を標準とする。

表2.2　日当り編成人員及び機種の選定　（１日当り）

作業種別	取付区分	柵　高	職　種（人）		使用機械（台）		
			世話役	普通作業員	名　称	規　格	台　数
吹溜式	仮設式	3.5m以下	1	10	－	－	－
		3.5mを超え 6.0m以下	1	10	－	－	－
	固定式	5.0m以下	1	6	トラック（クレーン装置付）	4t積2.9t吊	1
吹払式	仮設式	4.0m以下	1	10	－	－	－
	固定式	4.0m以下	1	6	トラック（クレーン装置付）	4t積2.9t吊	1

3. 防雪柵現地張出し・収納工
３－３　日当り編成人員
日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（人）

作 業 の 種 類	世 話 役	普通作業員
張　　出　　し	1	4
収　　納	1	4

一部改正工種
防護柵設置工（防雪柵現地張出し・収納工）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ５２１</td>
<td>

12 章　道路付属施設
①　防護柵設置工
3.　防雪柵現地張出し・収納工

３－１　適　用　範　囲

本資料は，現地収納式防雪柵の張出し及び収納工に適用する。また，防雪柵の種類及び高さ・支間長は，次表を標準とする。

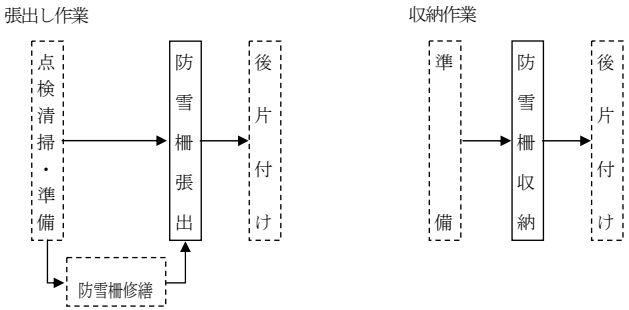
表3.1　防雪柵の種類及び高さ・支間長

種　　類	収納方式	柵　高	支間長
吹　払　式 又　は 吹　止　式	支柱・防雪板下部収納 (連動型・単動型)	4.3m以下	4.0m以下

（注）1.　柵高は，張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。
2.　支間長は，支柱の中心間長さとする。

３－２　施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

３－３　編 成 人 員

編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　編 成 人 員　（人／日）

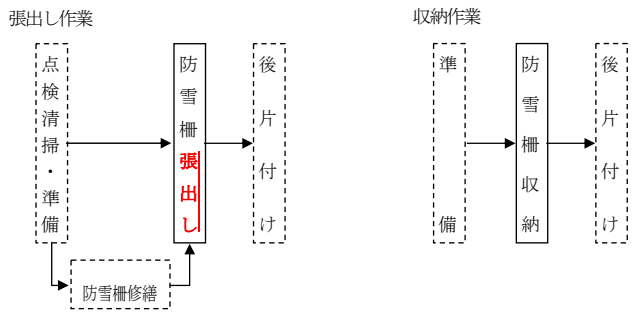
作　業　の　種　類	世　話　役	普通作業員
張　　出　　し	1	4
収　　納	1	4

</td>
<td>

現行どおり

３－２　施工概要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

図 3-1　施工フロー

３－３　編 成 人 員

防護柵現地張出し・収納工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2　日当り編成人員　（人）

作　業　の　種　類	世　話　役	普通作業員
張　　出　　し	1	4
収　　納	1	4

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
防護柵設置工（防雪柵現地張出し・収納工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ５２１	３－４　日当り施工量 日当り施工量は，次表を標準とする。	現行どおり	

表3.3　日当り施工量　（１日当り）

作業の種類	単　位	数　量
張　出　し	m	186
収　納	m	214

３－５　諸雑費

諸雑費は，脚立及び工具の損料等の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.4　諸雑費率　(%)

張　出　し	0.1
収　納	0.1

標準歩掛
Ｐ５２２

３－６　単　価　表

（1）　張出し100m当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人	1×100／D	表3.2，表3.3
普通作業員		〃	4×100／D	〃　〃
諸　雑　費		式	1	表3.4
計				

（注）　D：日当り施工量

（2）　収納100m当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人	1×100／D	表3.2，表3.3
普通作業員		〃	4×100／D	〃　〃
諸　雑　費		式	1	表3.4
計				

（注）　D：日当り施工量

一部改正工種
防護柵設置工（防雪柵現地張出し・収納工）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ５２３	３－７　現地収納式防雪柵の概念図（参考） （1）　支柱・防雪板下部収納方式 連動型 防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ 張出時 支間長 柵高 巻上機 収納時 単動型 防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ 張出時 支間長 柵高 収納時	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　側　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５２４			

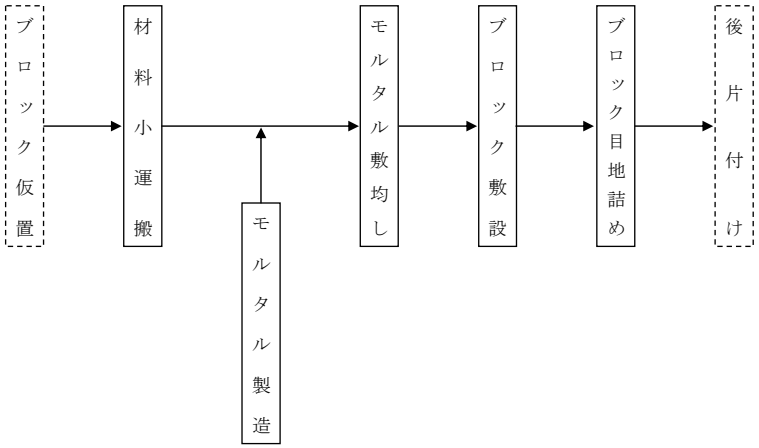
現　行

② 路　　側　　工

Ⅰ　路側工

2.　施　　工　　概　　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　使　用　機　械

ブロック据付作業（ブロックの長さ：1,000 ㎜を超え 2,000 ㎜以下　ブロックの質量：150 kg以上 550 kg未満）に使用する機械は，次表を標準とする。

表 3.1　使用機械

機　械　名	規　　格	単　　位	数　　量
バックホウ	排出ガス対策型，クローラ型・クレーン機能付,山積 0.45m³(平積 0.35m³),吊能力 2.9 t	台	1

（注）　1.　バックホウは，賃料とする。
　　2.　バックホウは,「クレーン等安全規則」,「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

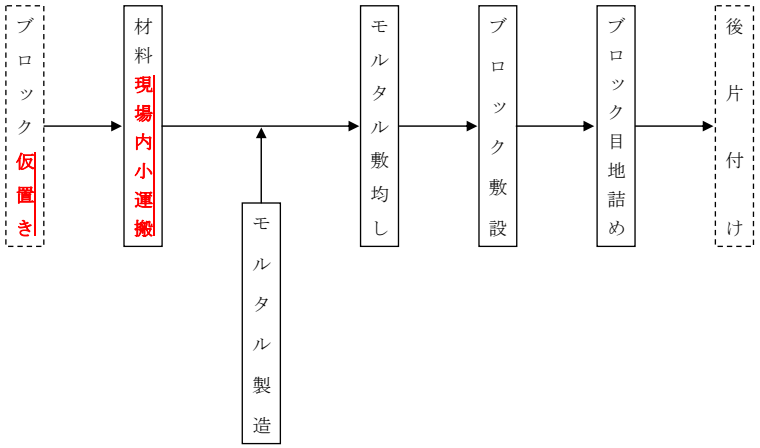
改　正

② 路　　側　　工

②－１　路側工

2.　施　　工　　概　　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　機種の選定

ブロック据付作業（ブロックの長さ：1,000 ㎜を超え 2,000 ㎜以下　ブロックの質量：150 kg以上 550 kg未満）における機械・規格は，次表を標準とする。

表 3.1　機 種 の 選 定

機　械　名	規　　格	単　　位	数　　量
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値），クローラ型・クレーン機能付,山積 0.45m³(平積 0.35m³),吊能力 2.9 t	台	1

（注）　1.　バックホウは，賃料とする。
　　2.　バックホウは,「クレーン等安全規則」,「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　側　工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.５２４

4. 編　成　人　員

ブロック据付作業の編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　職種別編成人員　（人）

ブロックの規格		職種		
ブロックの長さ	ブロックの質量	世話役	ブロック工	普通作業員
600mm以下	50kg未満	1	2	2
	50kg以上100kg未満	1	2	2
600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	1	2	2
1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	1	1	2

p.５２５

5. 日　当　り　施　工　量

ブロック据付作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.1　日当り施工量　（m／日）

ブロックの規格		日当り施工量
ブロックの長さ	ブロックの質量	
600mm以下	50kg未満	70
	50kg以上100kg未満	60
600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	65
1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	70

（注）1.　上表は，直線部，曲線部及び片面用，両面用，乗入れ，すりつけ用ブロックを含んでいる。
2.　上表には，敷モルタル，目地モルタルの施工を含む。
3.　上表には，ブロックの現場内小運搬を含む。
4.　床掘，埋戻し，基礎の施工は，別途計上する。

4. 日当り編成人員

ブロック据付作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　日当り編成人員　（人）

ブロックの規格		職種		
ブロックの長さ	ブロックの質量	世話役	ブロック工	普通作業員
600mm以下	50kg未満	1	2	2
	50kg以上100kg未満	1	2	2
600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	1	2	2
1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	1	1	2

5. 日　当　り　施　工　量

ブロック据付作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.1　日当り施工量　（m／日）

ブロックの規格		日当り施工量
ブロックの長さ	ブロックの質量	
600mm以下	50kg未満	70
	50kg以上100kg未満	60
600mmを超え1,000mm以下	50kg以上150kg未満	65
1,000mmを超え2,000mm以下	150kg以上550kg未満	70

（注）1.　上表は，直線部，曲線部及び片面用，両面用，乗入れ，すりつけ用ブロックを含んでいる。
2.　上表には，敷モルタル，目地モルタルの施工を含む。
3.　上表には，ブロックの現場内小運搬を含む。
4.　床掘り，埋戻し，基礎の施工は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　側　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５２６			

7. 単　　価　　表

（3） ブロック長が 1,000 ㎜を超え 2,000 ㎜以下の境界ブロック据付 100m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	1×100／D	表4.1，表5.1
ブ ロ ッ ク 工		〃	1×100／D	〃　〃
普 通 作 業 員		〃	2×100／D	〃　〃
境 界 ブ ロ ッ ク		個		
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型，クローラ型・クレーン機能付，山積0.45m^3(平積0.35m^3)，吊能力2.9ｔ	日	1×100／D	表3.1，表5.1
諸　雑　費		式	1	表6.1
計				

（注） D：日当り施工量（m／日）

（4） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指定事項
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型，クローラ型・クレーン機能付，山積0.45m^3(平積0.35m^3)，吊能力2.9ｔ	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量　→67 賃　料　数　量→1.14

7. 単　　価　　表

（3） ブロック長が 1,000 ㎜を超え 2,000 ㎜以下の境界ブロック据付 100m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	1×100／D	表4.1，表5.1
ブ ロ ッ ク 工		〃	1×100／D	〃　〃
普 通 作 業 員		〃	2×100／D	〃　〃
境 界 ブ ロ ッ ク		個		
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型**（第１次基準値）**，クローラ型・クレーン機能付，山積0.45m^3(平積0.35m^3)，吊能力2.9ｔ	日	1×100／D	表3.1，表5.1
諸　雑　費		式	1	表6.1
計				

（注） D：日当り施工量（m／日）

（4） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指定事項
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型**（第１次基準値）**，クローラ型・クレーン機能付，山積0.45m^3(平積0.35m^3)，吊能力2.9ｔ	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量　→67 賃　料　数　量→1.14

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　側　工

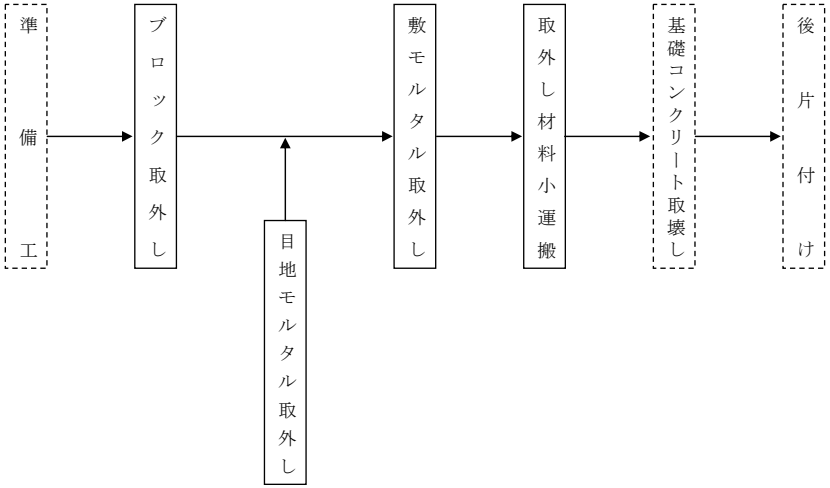
現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５２７			

現　行

Ⅱ　路側取外し工

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注)　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.　ブロック，モルタルの処分費及び現場搬出の費用は，別途計上する。

3.　使　用　機　械

ブロック取外し作業に使用する機械は，次表を標準とする。

表 3.1　使用機械

機　械　名	規　　格	単　位	数　量
小型バックホウ	排出ガス対策型，クローラ型・超小旋回型，山積 0.22m³(平積 0.16m³)	台	1

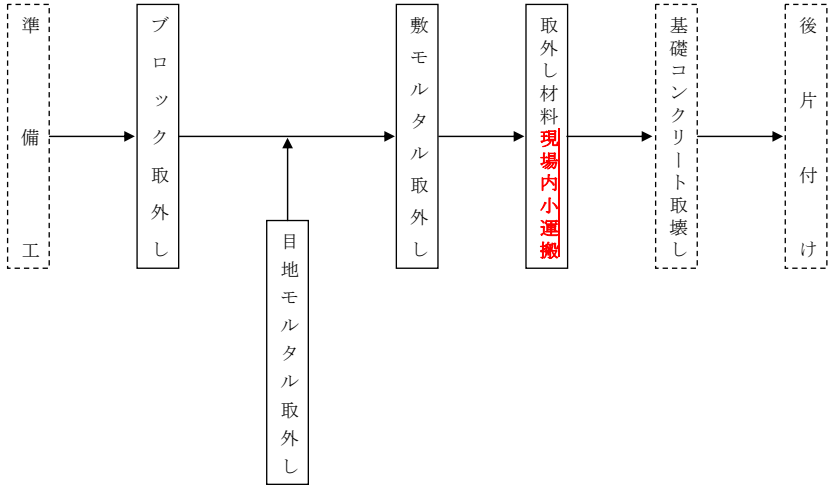
(注)　小型バックホウは，賃料とする。

改　正

②－２　路側取外し工

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注)　1.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.　ブロック，モルタルの処分費及び現場搬出の費用は，別途計上する。

3.　機 種 の 選 定

ブロック取外し作業における機械・規格は，次表を標準とする。

表 3.1　機 種 の 選 定

機　械　名	規　　格	単　位	数　量
小型バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値），クローラ型・超小旋回型，山積 0.22m³(平積 0.16m³)	台	1

(注)　小型バックホウは，賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　側　工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.527

現行

4. 編 成 人 員

ブロック取外し作業の編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　職種別編成人員　（人）

再利用区分	ブロックの規格		職　種		
	ブロックの長さ	ブロックの質量	世 話 役	ブロック工	普通作業員
撤去・処分	800㎜以下	105㎏未満	1	－	3
再 利 用	800㎜以下	105㎏未満	1	1	2

5. 日当り施工量

ブロック取外し作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.1　日当り施工量　（m／日）

再利用区分	ブロックの規格		日当り施工量
	ブロックの長さ	ブロックの質量	
撤去・処分	800㎜以下	105㎏未満	200
再 利 用	800㎜以下	105㎏未満	115

（注）1. 上表は，直線部，曲線部及び片面用，両面用，乗入れ，すりつけ用ブロックを含んでいる。
2. 上表には，敷モルタル，目地モルタルの取外しを含む。
3. 上表には，ブロックの現場内小運搬を含む。
4. 基礎コンクリートの取り壊しは，別途計上する。

p.528

7. 単 価 表

（1） 撤去・処分（ブロック長800㎜以下）の境界ブロック取外し100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世 話 役		人	1×100／D	表4.1，表5.1
普 通 作 業 員		〃	3×100／D	〃，〃
小型バックホウ運転	排出ガス対策型，クローラ型・超小旋回型，山積0.22m³(平積0.16m³)	日	1×100／D	表3.1，〃
諸 雑 費		式	1	表6.1
計				

（注） D：日当り施工量（m／日）

改正

4. 日当り編成人員

ブロック取外し作業の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　日当り編成人員　（人）

再利用区分	ブロックの規格		職　種		
	ブロックの長さ	ブロックの質量	世 話 役	ブロック工	普通作業員
撤去・処分	800㎜以下	105㎏未満	1	－	3
再 利 用	800㎜以下	105㎏未満	1	1	2

5. 日当り施工量

ブロック取外し作業の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.1　日当り施工量　（m／日）

再利用区分	ブロックの規格		日当り施工量
	ブロックの長さ	ブロックの質量	
撤去・処分	800㎜以下	105㎏未満	200
再 利 用	800㎜以下	105㎏未満	115

（注）1. 上表は，直線部，曲線部及び片面用，両面用，乗入れ，すりつけ用ブロックを含んでいる。
2. 上表には，敷モルタル，目地モルタルの取外しを含む。
3. 上表には，ブロックの現場内小運搬を含む。
4. 基礎コンクリートのとりこわしは，別途計上する。

7. 単 価 表

（1） 撤去・処分（ブロック長800㎜以下）の境界ブロック取外し100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世 話 役		人	1×100／D	表4.1，表5.1
普 通 作 業 員		〃	3×100／D	〃，〃
小型バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値），クローラ型・超小旋回型，山積0.22m³(平積0.16m³)	日	1×100／D	表3.1，〃
諸 雑 費		式	1	表6.1
計				

（注） D：日当り施工量（m／日）

土木工事標準歩掛の一部見直し
路　側　工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．５２８			

現　行

（2） 再利用（ブロック長800㎜以下）の境界ブロック取外し100m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	1×100／D	表4.1，表5.1
ブ　ロ　ッ　ク　工		〃	1×100／D	〃，　〃
普　通　作　業　員		〃	2×100／D	〃，　〃
小型バックホウ運転	排出ガス対策型，クローラ型・超小旋回型，山積0.22 m^3（平積0.16m^3）	日	1×100／D	表3.1，　〃
諸　　雑　　費		式	1	表6.1
計				

（注） D：日当り施工量（m／日）

（3） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指定事項
小型バックホウ	排出ガス対策型，クローラ型・超小旋回型，山積0.22m^3（平積0.16m^3）	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量　→23 賃　料　数　量→1.34

改　正

（2） 再利用（ブロック長800㎜以下）の境界ブロック取外し100m当り単価表

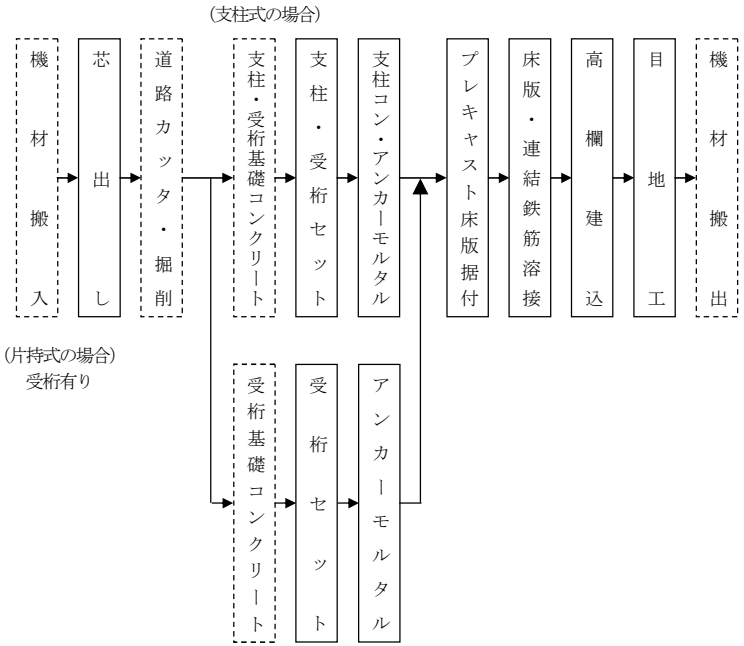
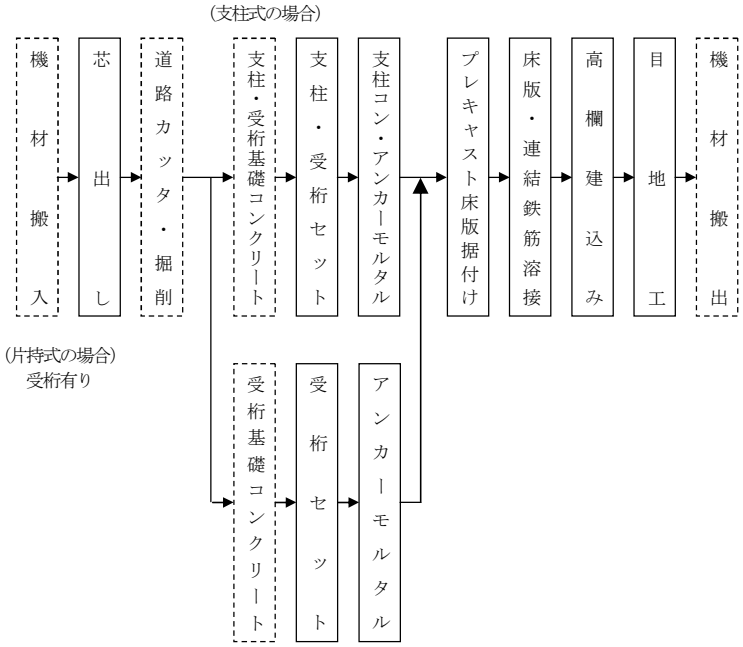
名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	1×100／D	表4.1，表5.1
ブ　ロ　ッ　ク　工		〃	1×100／D	〃，　〃
普　通　作　業　員		〃	2×100／D	〃，　〃
小型バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値），クローラ型・超小旋回型，山積0.22 m^3（平積0.16m^3）	日	1×100／D	表3.1，　〃
諸　　雑　　費		式	1	表6.1
計				

（注） D：日当り施工量（m／日）

（3） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指定事項
小型バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値），クローラ型・超小旋回型，山積0.22m^3（平積0.16m^3）	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量　→23 賃　料　数　量→1.34

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
組立歩道工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.529 (12・③・1)	**③　組立歩道工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，プレキャスト床版の支柱式（斜柱を含む）及び片持式（鋼製受桁形式）組立歩道の組立・据付作業に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	**③　組立歩道工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，プレキャスト床版の支柱式（斜柱を含む）及び片持式（鋼製受桁形式）組立歩道の組立・据付作業に適用する。 **2.　施　工　概　要** ２－１　施 工 フ ロ ー 施工フローは，下記を標準とする。  **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
組立歩道工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.529 (12・③・1)

3. 使　用　機　械

機種・規格は，次表を標準とする。

表 3.1　機種の選定

機　種　名	規　格	摘　要
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積　2.9ｔ吊	

（注）　上表により難い場合は，別途考慮する。

P.530 (12・③・2)

4. 施　工　歩　掛

４－１　施工歩掛

組立歩道工の 10m当り歩掛は，次表とする。

表 4.1　組立歩道工の施工歩掛　（10m当り）

形式区分	床版形式	支柱形式	受桁形式	支柱(受桁)間隔	名称／単位／幅員	世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック(クレーン装置付き)運転	諸雑費率
						人	人	人	h	%
支柱式	プレキャストコンクリート製	鋼製		3m	1.0m	0.6	1.5	1.8	1.0	4
		プレキャストコンクリート製 又は鋼製			1.5m	0.7	1.7	2.0	1.3	
					2.0m	0.8	1.9	2.2	1.6	
					2.5m	0.9	2.1	2.4	1.9	
片持式（鋼製受桁形式）		－	鋼製	3m	1.0m	0.6	1.5	1.8	1.0	4
					1.5m	0.7	1.7	2.0	1.3	
					2.0m	0.8	1.9	2.2	1.6	

（注）
1. 歩掛には，各部材の30m程度の小運搬，芯出し，桁及び支柱の組立，床版設置，高欄取付けを含む。
2. 支柱等の基礎掘削及びコンクリート打設，縁石の設置及び現場塗装は，必要に応じて別途計上する。
3. 組立用足場が必要な場合は，別途計上する。
4. 諸雑費は，目地材，目地モルタル，アンカーモルタル，溶接材，電気溶接機損料等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 片持式(鋼製受桁形式)の幅員は，床版幅とする。

3. 施　工　歩　掛

３－１　機 種 の 選 定

機械・規格は，次表を標準とする。

表 3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	摘　要
トラック	クレーン装置付　４ｔ積　2.9ｔ吊	

（注）　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

３－２　施工歩掛

組立歩道工の 10m当り歩掛は，次表とする。

表 3.2　組立歩道工の施工歩掛　（10m当り）

形式区分	床版形式	支柱形式	受桁形式	支柱(受桁)間隔	名称／単位／幅員	世話役	特殊作業員	普通作業員	トラック運転	諸雑費率
						人	人	人	h	%
支柱式	プレキャストコンクリート製	鋼製		3m	1.0m	0.6	1.5	1.8	1.0	4
		プレキャストコンクリート製 又は鋼製			1.5m	0.7	1.7	2.0	1.3	
					2.0m	0.8	1.9	2.2	1.6	
					2.5m	0.9	2.1	2.4	1.9	
片持式（鋼製受桁形式）		－	鋼製	3m	1.0m	0.6	1.5	1.8	1.0	4
					1.5m	0.7	1.7	2.0	1.3	
					2.0m	0.8	1.9	2.2	1.6	

（注）
1. 歩掛には，各部材の30m程度の現場内小運搬，芯出し，桁及び支柱の組立，床版設置，高欄取付けを含む。
2. 支柱等の基礎掘削及びコンクリート打設，縁石の設置及び現場塗装は，必要に応じて別途計上する。
3. 組立用足場が必要な場合は，別途計上する。
4. 諸雑費は，目地材，目地モルタル，アンカーモルタル，溶接材，電気溶接機損料等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 片持式(鋼製受桁形式)の幅員は，床版幅とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
組立歩道工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.530 (12・③・2			

現　行

5. 単　価　表

５－１　組立歩道工10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
組立歩道部材		m		
トラック(クレーン装置付)運転	４ｔ積 2.9ｔ吊	h		表4.1
諸雑費		式	1	〃
計				

５－２　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積 2.9ｔ吊	機－１	

改　正

4. 単　価　表

（1）　組立歩道工10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
組立歩道部材		m		
トラック運転	クレーン装置付　４ｔ積 2.9ｔ吊	h		表3.1，3.2
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
トラック	クレーン装置付　４ｔ積 2.9ｔ吊	機－１	

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路付属物工

現行基準のページ：標準歩掛 P531

現　行

④ 道　路　付　属　物　工

1. 適　用　範　囲

本資料は，道路付属物工のうち，距離標（百米標，キロ標）の人力による設置及び撤去作業に適用する。

2. 施　工　歩　掛

２－１　距　離　標

距離標設置（撤去）歩掛は，次表とする。

表2.1　設置（撤去）歩掛　（10本当り）

名　称	単位	土中埋込用（基礎コンクリート付）		構造物取付用	
		設　置	撤　去	設　置	撤　去
普通作業員	人	2.0	0.8	1.1	0.4
諸雑費率	%	－	－	2	－

（注）1. 土中埋込用は，床掘，埋戻しを含み，基礎の費用は別途計上する。
2. 構造物取付用の設置は，穿孔を含む。
3. 構造物取付用の設置の諸雑費は電気ドリル損料及び電力に関する経費の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 接着剤による張付け工法には，適用しない。

3. 単　価　表

（1） 距離標設置（撤去）10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表2.1
距離標		本	10	(注)
諸雑費		式	1	表2.1（注)2
計				

（注） 距離標には，取付用のアンカーボルト，コンクリートアンカー等の材料を含む。

改　正

④ 道　路　付　属　物　工

1. 適　用　範　囲

本資料は，道路付属物工のうち，距離標（百米標，キロ標）の人力による設置及び撤去作業に適用する。

2. 施　工　歩　掛

２－１　距離標

距離標設置（撤去）歩掛は，次表とする。

表2.1　設置（撤去）歩掛　（10本当り）

名　称	単位	土中埋込用（基礎コンクリート付）		構造物取付用	
		設　置	撤　去	設　置	撤　去
普通作業員	人	2.0	0.8	1.1	0.4
諸雑費率	%	－	－	2	－

（注）1. 土中埋込用は，床掘り，埋戻しを含み，基礎の費用は別途計上する。
2. 構造物取付用の設置は，穿孔を含む。
3. 構造物取付用の設置の諸雑費は電気ドリル損料及び電力に関する経費の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 接着剤による張付工法には，適用しない。

3. 単　価　表

（1） 距離標設置（撤去）10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表2.1
距離標		本	10	(注)
諸雑費		式	1	表2.1
計				

（注） 距離標には，取付用のアンカーボルト，コンクリートアンカー等の材料を含む。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し（最終整備）
特殊ブロック設置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P532
(12・⑤・1)</td>
<td>

⑤　特殊ブロック設置工

1.　適　用　範　囲

本資料は，ブロック規格が 30cm×30cm 及び 40cm×40cm の平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック，線状ブロック）設置に適用する。ただし，舗装版等のとりこわし，切断作業は含まない。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

材料の小運搬 → 透水シート敷設 → 砂又はモルタルの敷均し及び締固め → ブロック敷設 → ブロック切断（端部加工） → ブロック転圧 → 砂又はモルタルの目詰め

（注）1.　本歩掛は，上記フローの全ての作業に対応している。

2.　透水シート敷設は，必要に応じて計上する。

3.　施　工　歩　掛

設置工の歩掛は，次表とする。

表3.1　設置工歩掛　（100m²当り）

名　称	単 位	ブロック規格	
		30cm×30cm	40cm×40cm
世話役	人	1.3	
ブロック工	〃	2.4	
特殊作業員	〃	0.5	
普通作業員	〃	3.1（3.5）	
ブロック	枚	1,129	635
諸雑費率	%	30（41）	

（注）1.　本歩掛は，準備，敷均し，ブロックの切断，転圧，目地，後片付け労務を含む。

2.　透水シートを施工する場合は，（　）内の数値を使用するものとする。

3.　ブロック数量は，ブロックの切断ロスを含む。

4.　諸雑費は，敷均し材料費(敷砂又は敷モルタル)，目地材料費(目地砂又は目地モルタル)，透水シート材料費，ブロック切断機，振動コンパクタ，一輪車，桟木，ほうき，スコップ，コテ，ハンマー等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　資材の運搬距離30m程度の人力による小運搬を含む。

</td>
<td>

⑤　特殊ブロック設置工

1.　適　用　範　囲

本資料は，ブロック規格が 30cm×30cm 及び 40cm×40cm の平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック，線状ブロック）設置に適用する。ただし，舗装版等のとりこわし，切断作業は含まない。

2.　施　工　概　要

２－１　施工フロー

施工フローは，下記を標準とする。

材料の現場内小運搬 → 透水シート敷設 → 砂又はモルタルの敷均し及び締固め → ブロック敷設 → ブロック切断（端部加工） → ブロック転圧 → 砂又はモルタルの目詰め

（注）1.　本歩掛は，上記フローの全ての作業に対応している。

2.　透水シート敷設は，必要に応じて計上する。

3.　施　工　歩　掛

３－１　特殊ブロック設置工歩掛

特殊ブロック設置工歩掛は，次表を標準とする。

表3.1　特殊ブロック設置工歩掛　（100m²当り）

名　称	単 位	ブロック規格	
		30cm×30cm	40cm×40cm
世話役	人	1.3	
ブロック工	〃	2.4	
特殊作業員	〃	0.5	
普通作業員	〃	3.1（3.5）	
ブロック	枚	1,129	635
諸雑費率	%	30（41）	

（注）1.　本歩掛は，準備，敷均し，ブロックの切断，転圧，目地，後片付け労務を含む。

2.　透水シートを施工する場合は，（　）内の数値を使用するものとする。

3.　ブロック数量は，ブロックの切断ロスを含む。

4.　諸雑費は，敷均し材料費(敷砂又は敷モルタル)，目地材料費(目地砂又は目地モルタル)，透水シート材料費，ブロック切断機，振動コンパクタ，一輪車，桟木，ほうき，スコップ，コテ，ハンマー等の費用であり，労務費の合計に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　資材の運搬距離30m程度の人力による現場内小運搬を含む。

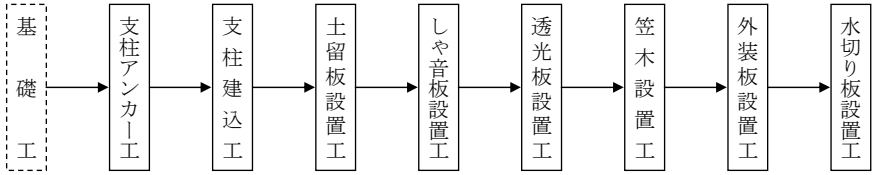
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
しゃ音壁設置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P533</td><td>

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

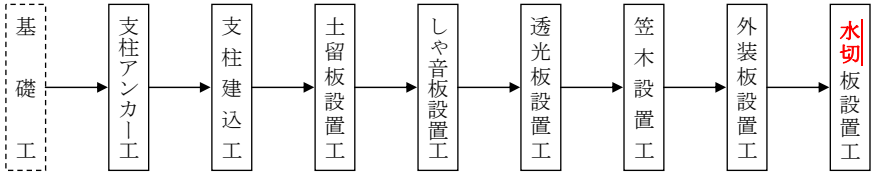


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。必要な工種のみ計上する。

</td><td>

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。必要な工種のみ計上する。

</td><td>表現方法の統一</td></tr>
<tr><td>標準歩掛
P536</td><td>

３－７　水切り板取付工

水切り板（幅 70～330 ㎜）の取付歩掛は，次表による。

表3.7　水切り板取付歩掛　（100m当り）

名　　称	規　　格	単　位	設　置　高　さ	
			４m以下	８m以下
世　話　役		人	0.4	
特　殊　作　業　員		〃	0.5	
普　通　作　業　員		〃	1.7	
高所作業車運転	トラック架装リフト・垂直型13.2×1000×4×2	h	－	11.0
諸　雑　費　率		%	10	

（注）　1.　水切り板の取付けは，コンクリートアンカー施工を含む。

2.　諸雑費は，ハンマードリル，ハンマーの損料及び電力に関する経費等表の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

</td><td>

３－７　水切板取付工

水切板（幅 70～330 ㎜）の取付歩掛は，次表を標準とする。

表3.7　水切板取付歩掛　（100m当り）

名　　称	規　　格	単　位	設　置　高　さ	
			４m以下	８m以下
世　話　役		人	0.4	
特　殊　作　業　員		〃	0.5	
普　通　作　業　員		〃	1.7	
高所作業車運転	トラック架装リフト・垂直型13.2×1000×4×2	h	－	11.0
諸　雑　費　率		%	10	

（注）　1.　水切板の取付けは，コンクリートアンカー施工を含む。

2.　諸雑費は，ハンマードリル，ハンマーの損料及び電力に関する経費等表の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

</td><td>表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
しゃ音壁設置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　行</th><th>改　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P537</td><td>（7） 水切り板取付100m当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表3.7</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>高所作業車運転</td><td>トラック架装リフト・垂直型13.2×1000×4×2</td><td>h</td><td></td><td>〃 必要により計上</td></tr>
<tr><td>水切り板</td><td></td><td>m(本)</td><td></td><td>必要数量計上</td></tr>
<tr><td>諸雑費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表3.7</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>（7） 水切板取付100m当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表3.7</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>高所作業車運転</td><td>トラック架装リフト・垂直型13.2×1000×4×2</td><td>h</td><td></td><td>〃 必要により計上</td></tr>
<tr><td>水切板</td><td></td><td>m(本)</td><td></td><td>必要数量計上</td></tr>
<tr><td>諸雑費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表3.7</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
洞門工（プレキャスト製シェッド）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ５３９</td>
<td>

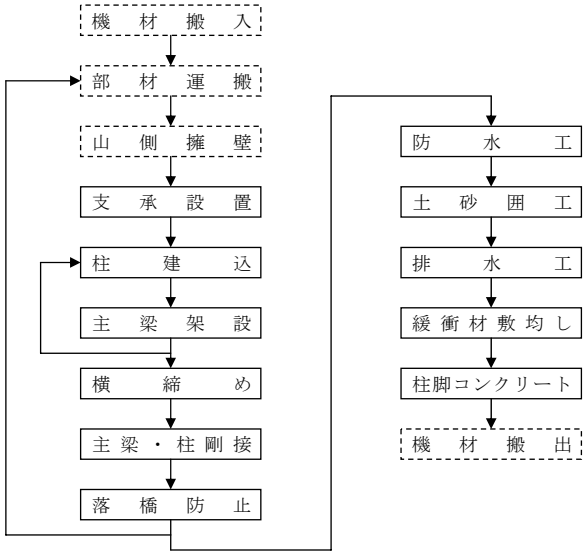
⑦　洞門工（プレキャスト製シェッド）

1.　適　用　範　囲

本資料は，トラッククレーン又はラフテレーンクレーンによるプレキャスト製シェッド（逆Ｌ型）の架設工事に適用する。ただし，合成プレキャスト（主梁（単純梁）間にＰＣ版を布設し，その上部に現場でコンクリートを施工し，床版を形成する方式）には適用しない。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



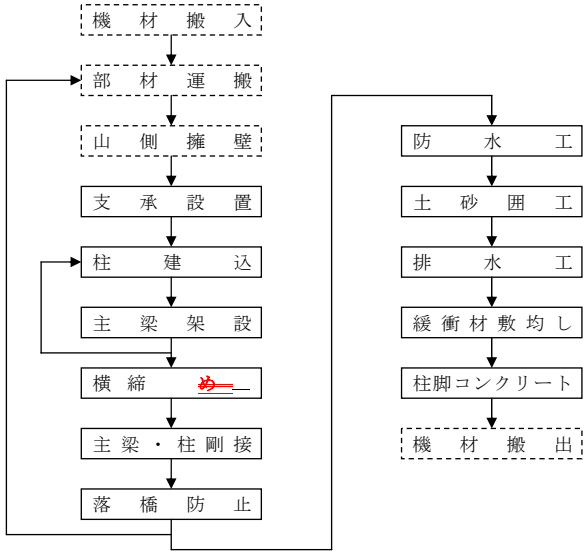
（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

</td>
<td>

現行どおり

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
洞門工（プレキャスト製シェッド）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ５３９</td>
<td>

3.　架　　設　　工

３－１　架設用クレーン

架設用クレーンの規格は，次表を標準とする。

表3.1　架設用クレーンの規格（ｔ吊）

主梁質量（t／本） ＼ 主梁長（m）	9	10	11	12	13	14	15 以下
6	①	①	②	②	②	②	③
7	②	②	③	③	③	③	④
8	②	②	③	③	④	④	④
9	③	③	④	④	④	④	⑤
10	③	③	④	④	④	④	⑤
11	④	④	④	④	⑤	⑤	⑤
12	④	④	④	④	⑤	⑤	⑤
13	④	④	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
14	④	④	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
15	④	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
16	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
17	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
18	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
19	⑤	⑤	⑤	⑤	⑥	⑥	⑥
20 以下	⑤	⑤	⑤	⑤	⑥	⑥	⑥

表　中
① ラフテレーンクレーン　20t吊
②　〃　25t吊
③　〃　35t吊
④　〃　45t吊
⑤ トラッククレーン　100t吊
⑥　〃　120t吊

（注）1.　上表は，次図に示すような配置としている。従って，これにより難い場合は，現場条件に適した機種・規格のクレーン別途選定する。

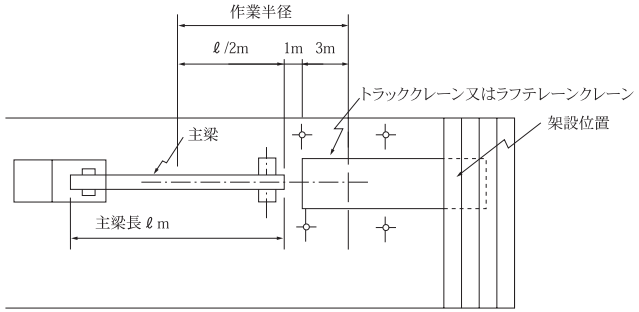
2.　トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，油圧伸縮ジブ型とし，ラフテレーンクレーンについては，排出ガス対策型とする。
</td>
<td>

現行どおり

（注）1.　上表は，次図に示すような配置としている。従って，これにより難い場合は，現場条件に適した機械・規格のクレーン別途選定する。

2.　トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，油圧伸縮ジブ型とし，ラフテレーンクレーンについては，排出ガス対策型とする。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
洞門工（プレキャスト製シェッド）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ５４０</td>
<td>


３－２　架設工日当り施工量
３－２－１　架設用クレーンによる架設の日当り施工量は，次式を標準とする。
$$日当り施工量=\frac{3.0セット}{(1.0+補正係数)}$$

表3.2　補 正 係 数
<table>
<tr><th>作　業　条　件</th><th>補　正　値</th></tr>
<tr><td>迂回路が確保できる等（新設道路を含む）で全面通行止めが可能な場合</td><td>－0.10</td></tr>
<tr><td>時間帯を区切った架設作業時の全面通行止めで部材を運搬車からトラッククレーン又はラフテレーンクレーンで直接取り降しながら架設し，１セット架設ごとにトラッククレーン又はラフテレーンクレーンを道路片側に据付けたまま一般車両の片側交互通行が可能な現場条件の場合</td><td>0</td></tr>
</table>
（注）1.　架設セットとは，柱と主梁の１組をセットとする。
2.　１日当りの架設セット数は，３セットを標準とする。
3.　トラッククレーン又はラフテレーンクレーンは，賃料とする。
３－２－２　編成人員
架設工の編成人員は，次表とする。
表3.3　架設工編成人員　（人／日）
<table>
<tr><th>橋　梁　世　話　役</th><th>橋　梁　特　殊　工</th><th>普　通　作　業　員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>5</td><td>4</td></tr>
</table>
（注）　上表は，柱及び主梁架設作業の場合である。
３－３　諸　雑　費
諸雑費は，レバーブロック，チルホール，台付ワイヤ，トラワイヤロープ，木クサビ損料等の費用であり，労務費の合計額に，次表の率を乗じた金額を上限として計上する。
表3.4　諸 雑 費 率　(%)
<table>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>4</td></tr>
</table>
</td>
<td>
現行どおり

表3.2　補 正 係 数
<table>
<tr><th>作　業　条　件</th><th>補　正　値</th></tr>
<tr><td>迂回路が確保出来る等（新設道路を含む）で全面通行止めが可能な場合</td><td>－0.10</td></tr>
<tr><td>時間帯を区切った架設作業時の全面通行止めで部材を運搬車からトラッククレーン又はラフテレーンクレーンで直接取り降しながら架設し，１セット架設ごとにトラッククレーン又はラフテレーンクレーンを道路片側に据付けたまま一般車両の片側交互通行が可能な現場条件の場合</td><td>0</td></tr>
</table>
（注）　1.　架設セットとは，柱と主梁の１組をセットとする。
2.　１日当りの架設セット数は，３セットを標準とする。
3.　トラッククレーン又はラフテレーンクレーンは，賃料とする。
３－２－２　日当り編成人員
架設工の日当り編成人員は，次表とする。
表3.3　日当り編成人員　（人~~／日~~）
<table>
<tr><th>橋　梁　世　話　役</th><th>橋　梁　特　殊　工</th><th>普　通　作　業　員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>5</td><td>4</td></tr>
</table>
（注）　上表は，柱及び主梁架設作業の場合である。

現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
洞門工（プレキャスト製シェッド）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ５４１		現行どおり	

4.　足　　場　　工

柱及び主梁の架設，横締，山側支承工等の設置時に適用する。

谷側柱及び主梁の架設及び山側支承・横締は高所作業車，柱と主梁の剛接等は主梁の谷側にスタンションと単管による手摺を使用する組合せを標準とする。ただし，現場条件等により，これにより難い場合は別途考慮する。

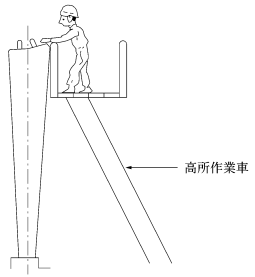


図4-1　架設施工時谷側足場

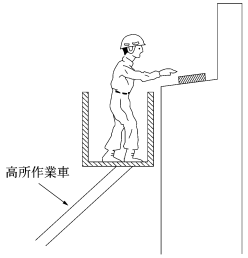


図4-2　支承施工時山側足場

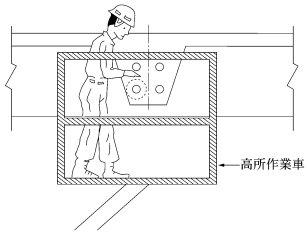


図4-3　横締施工時

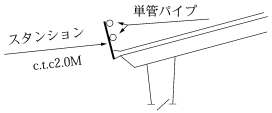


図4-4　谷 側 手 摺

４－１　足場工歩掛

足場工歩掛は，次表とする。

表4.1　足場工歩掛　（施工延長10m当り）

名　　称	規　　格	単　　位	数　　量
橋　梁　特　殊　工		人	0.9
高　所　作　業　車　賃　料	トラック架装リフト・ブーム型標準デッキタイプ・作業床	日	3.6
諸　雑　費　率		%	5

（注）1.　橋梁特殊工は，主梁谷側の手摺設置・撤去作業である。

2.　高所作業車は，谷側柱及び主梁の架設，山側支承，横締施工時に使用する。なお，本歩掛は，時間帯を区切った作業時の全面通行止で，一般車両の片側交互通行が可能な現場条件の場合を標準とする。

3.　迂回路が確保できる等（新設道路を含む）で，全面通行止めが可能な場合の歩掛は標準より10%減ずる。

4.　施工延長は，シェッドの実施施工延長とする。

5.　高所作業車は，賃料とする。

6.　諸雑費は，単管・スタンション損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－１　足場工歩掛

足場工歩掛は，次表とする。

表4.1　足場工歩掛　（施工延長10m当り）

名　　称	規　　格	単　　位	数　　量
橋　梁　特　殊　工		人	0.9
高　所　作　業　車　賃　料	トラック架装リフト・ブーム型標準デッキタイプ・作業床	日	3.6
諸　雑　費　率		%	5

（注）1.　橋梁特殊工は，主梁谷側の手摺設置・撤去作業である。

2.　高所作業車は，谷側柱及び主梁の架設，山側支承，横締施工時に使用する。なお，本歩掛は，時間帯を区切った作業時の全面通行止めで，一般車両の片側交互通行が可能な現場条件の場合を標準とする。

3.　迂回路が確保出来る等（新設道路を含む）で，全面通行止めが可能な場合の歩掛は標準より10%減ずる。

4.　施工延長は，シェッドの実施施工延長とする。

5.　高所作業車は，賃料とする。

6.　諸雑費は，単管・スタンション損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
洞門工（プレキャスト製シェッド）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
		現行どおり	

5. 横　　締　　工

５－１　横締工歩掛

架設された主梁を一定の長さ（１ブロック）で横締を行う場合のＰＣ鋼材の切断，シース内へのケーブル挿入及び緊張工，グラウト工の施工歩掛は，次表とする。ただし，１ブロックは５セットを標準とする。

表5.1　横締工歩掛　　(10本当り)

種　別	規　　格	労　　務（人）			諸雑費率(%)
		橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	
バーシステム	φ17（1B17A，1B17B）	1.2	5.0	2.0	2
シングルストランドシステム	98kN（10ｔ）型（1S12.4）	1.3	5.5	2.1	2
	200kN（20ｔ）型（1S15.2）				
	390kN（40ｔ）型（1S17.8）				
	450kN（50ｔ）型（1S19.3）				
	570kN（60ｔ）型（1S21.8）				

（注）　諸雑費は，モルタル注入用ホース損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

以下　省　　略

土木工事標準歩掛の一部見直し
洞門工（プレキャスト製シェッド）

現行基準のページ

現　　行

12.　緩　　衝　　工

シェッド屋根上に土砂等を敷均す作業に適用する。

12－１　緩衝材持上げ工

緩衝材の持上げは，ラフテレーンクレーンによる持上げを標準とし，持上げ歩掛は，次表とする。

表12.１　緩衝材持上げ歩掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単　位	数　量
世　話　役		人	1.3
普　通　作　業　員		〃	1.4
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1.4
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）	h	6.5
諸　雑　費　率		%	6

（注）1.　持上げ高さは，12m以下の場合に適用する。

2.　ラフテレーンクレーン運転には，敷均し機械等の吊上げ，吊下げ作業を含む。

3.　緩衝材のバケットへの積込みは，バックホウ排出ガス対策型・クローラ型（山積0.45m³（平積0.35m³））を標準とする。

4.　本歩掛は，時間帯を区切った持上げ作業時の全面通行止めで，緩衝材をバケットで，シェッド屋根上に持上げ，１回持上げ毎にラフテレーンクレーンを道路片側に据付けたまま一般車両の片側交互通行が可能な現場条件の場合を標準とする。

5.　迂回路が確保できる等（新設道路を含む）で，全面通行止めが可能な場合の歩掛は標準より10%減ずる。

6.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

7.　諸雑費は，バケット損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　　正

12.　緩　　衝　　工

シェッド屋根上に土砂等を敷均す作業に適用する。

12－１　緩衝材持上げ工

緩衝材の持上げは，ラフテレーンクレーンによる持上げを標準とし，持上げ歩掛は，次表とする。

表12.１　緩衝材持上げ歩掛　　(100m³当り)

名　　称	規　　格	単　位	数　量
世　話　役		人	1.3
普　通　作　業　員		〃	1.4
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1.4
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型（山積0.45m³（平積0.35m³）	h	6.5
諸　雑　費　率		%	6

（注）1.　持上げ高さは，12m以下の場合に適用する。

2.　ラフテレーンクレーン運転には，敷均し機械等の吊上げ，吊下げ作業を含む。

3.　緩衝材のバケットへの積込みは，バックホウ排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型（山積0.45m³（平積0.35m³））を標準とする。

4.　本歩掛は，時間帯を区切った持上げ作業時の全面通行止めで，緩衝材をバケットで，シェッド屋根上に持上げ，１回持上げ毎にラフテレーンクレーンを道路片側に据付けたまま一般車両の片側交互通行が可能な現場条件の場合を標準とする。

5.　迂回路が確保出来る等（新設道路を含む）で，全面通行止めが可能な場合の歩掛は標準より10%減ずる。

6.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

7.　諸雑費は，バケット損料等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

以下　省　　略

摘　要

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
路面切削工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P553			語句の統一

現　行

1－3　使　用　機　械

路面切削工で使用する機械は，次表を標準とする。

表1.1　使 用 機 械

作業種別	機械名	規格	単位	数量
路面切削	路面切削機	ホイール式2m級廃材積込装置付	台	1
路面清掃	路面清掃車	ブラシ式2.5～3.1m³　四輪式	〃	1
廃材運搬	ダンプトラック	10ｔ積	〃	必要数

1－4　編　成　人　員

路面切削作業の編成人員は，次表を標準とする。

表1.2　編 成 人 員

名称	単位	数量
世話役	人	1
特殊作業員	〃	1
普通作業員	〃	4

（注）　人力による補修切削作業を含む。

改　正

1－3　**機 種 の 選 定**

路面切削工で使用する機械**・規格**は，次表を標準とする。

表1.1　機 種 の 選 定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	**摘要**
路面切削	路面切削機	ホイール式2m級廃材積込装置付	台	1	
路面清掃	路面清掃車	ブラシ式2.5～3.1m³　四輪式	〃	1	
廃材運搬	ダンプトラック	10ｔ積	〃	必要数	

1－4　編　成　人　員

路面切削作業の**日当り**編成人員は，次表を標準とする。

表1.2日当り編成人員　（人）

世話役	特殊作業員	普通作業員
1	1	4

（注）　人力による補修切削作業を含む。

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
切削オーバーレイ工

1

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P556			語句の統一

現　行

２－３　使　用　機　械

切削オーバーレイ工に使用する機械は，次表を標準とする。

表2.1　使 用 機 械

作業種別	機械名	規格	単位	数量
路面切削	路面切削機	ホイール式２m級 廃材積込装置付	台	1
廃材運搬	ダンプトラック	10ｔ積	〃	必要数
路面清掃	路面清掃車	ブラシ式2.5～3.1m^3　四輪式	〃	1
合材敷均し	アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 ホイール型2.4～6.0m	〃	1
合材締固め	ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム　10～12ｔ	〃	1
	タイヤローラ	排出ガス対策型 ８～20ｔ	〃	1

２－４　編　成　人　員

切削オーバーレイ工の編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　編 成 人 員

名称	単位	数量
世話役	人	1
特殊作業員	〃	3
普通作業員	〃	5

改　正

２－３　機 種 の 選 定

切削オーバーレイ工に使用する機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定

作業種別	機械名	規格	単位	数量	摘　要
路面切削	路面切削機	ホイール式２m級 廃材積込装置付	台	1	
廃材運搬	ダンプトラック	10ｔ積	〃	必要数	
路面清掃	路面清掃車	ブラシ式2.5～3.1m^3　四輪式	〃	1	
合材敷均し	アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型（第１次基準値） ホイール型2.4～6.0m	〃	1	
合材締固め	ロードローラ	排出ガス対策型（１次基準値） マカダム　10～12ｔ	〃	1	
	タイヤローラ	排出ガス対策型（１次基準値） ８～20ｔ	〃	1	

２－４　編　成　人　員

切削オーバーレイ工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表2.2　日当り編成人員　（人）

世話役	特殊作業員	普通作業員
1	3	5

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
切削オーバーレイ工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P588			語句の統一

現　行

２－７　単　価　表

（1）　切削オーバーレイ 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表2.2，表2.3
特殊作業員		〃	3×100／D	〃
普通作業員		〃	5×100／D	〃
アスファルト混合物		t		(注) 1
瀝青材料		Ī		(注) 2
路面切削機運転	ホイール式２m級 廃材積込装置付	日	100／D	表2.3
路面清掃車運転	ブラシ式2.5～3.1m³ 四輪式	〃	100／D	〃
アスファルトフィニッシャ運転	排出ガス対策型 ホイール型2.4～6.0m	〃	100／D	〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型 マカダム　10～12 t	〃	100／D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 ８～20 t	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	表2.4
計				

(注)　1.　100×厚さ（m）×締固め後密度（t／m³）×（1＋ロス率）

2.　「第11章道路舗装②アスファルト舗装工」による。

3.　D：日当り施工量

改　正

２－７　単　価　表

（1）　切削オーバーレイ 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表2.2，表2.3
特殊作業員		〃	3×100／D	〃
普通作業員		〃	5×100／D	〃
アスファルト混合物		t		(注) 1
瀝青材料		Ī		(注) 2
路面切削機運転	ホイール式２m級 廃材積込装置付	日	100／D	表2.3
路面清掃車運転	ブラシ式2.5～3.1m³ 四輪式	〃	100／D	〃
アスファルトフィニッシャ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） ホイール型2.4～6.0m	〃	100／D	〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） マカダム　10～12 t	〃	100／D	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20 t	〃	100／D	〃
諸雑費		式	1	表2.4
計				

(注)　1.　100×厚さ（m）×締固め後密度（t／m³）×（1＋ロス率）

2.　「第11章道路舗装②アスファルト舗装工」による。

3.　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
切削オーバーレイ工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P588	（2） 機械運転単価表	（2） 機械運転単価表	語句の統一

現行

機械名	規格	適用単価表	指定事項	即日 一層舗設	即日 二層舗設
路面切削機	ホイール式２m級 廃材積込装置付	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 139 0.85	1.00 90 0.55
路面清掃車	ブラシ式 2.5～3.1m^3　四輪式	機－19	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	0.93 41 1.14	0.6 26 0.73
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 ホイール型 2.4～6.0m	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 37 1.23	1.00 59 1.96
ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム　10～12ｔ	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 20 0.93	1.00 32 1.48
タイヤローラ	排出ガス対策型 ８～20ｔ	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 23 1.31	1.00 39 2.18

改正

機械名	規格	適用単価表	指定事項	即日 一層舗設	即日 二層舗設
路面切削機	ホイール式２m級 廃材積込装置付	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 139 0.85	1.00 90 0.55
路面清掃車	ブラシ式 2.5～3.1m^3　四輪式	機－19	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	0.93 41 1.14	0.6 26 0.73
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型（第１次基準値） ホイール型 2.4～6.0m	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 37 1.23	1.00 59 1.96
ロードローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） マカダム　10～12ｔ	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 20 0.93	1.00 32 1.48
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	機－18	運転労務数量 燃料消費量 機械損料数量	1.00 23 1.31	1.00 39 2.18

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装版破砕工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P559	１－３　機　種　の　選　定 施工機械は，図１－１及び表１．１を標準とする。	１－３　機　種　の　選　定 **機械・規格**は，図１－１及び表１．１を標準とする。	語句の統一

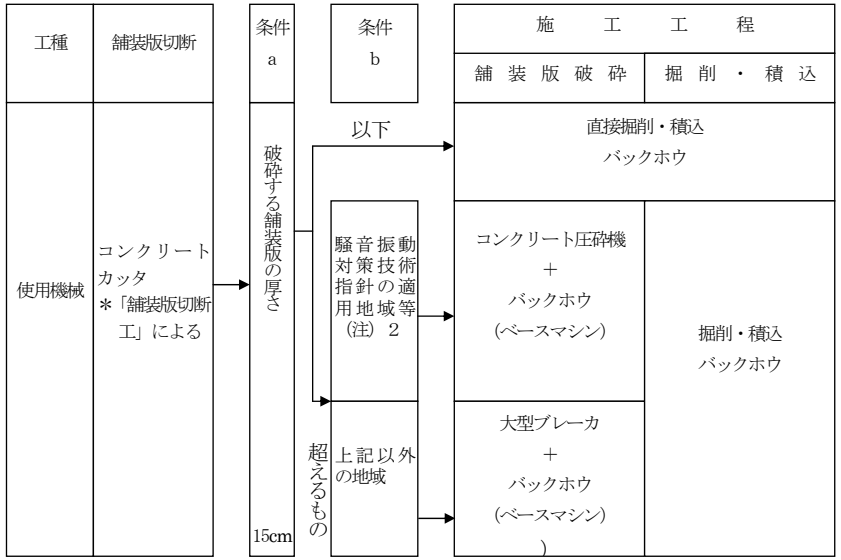


図１－１　機種の選定

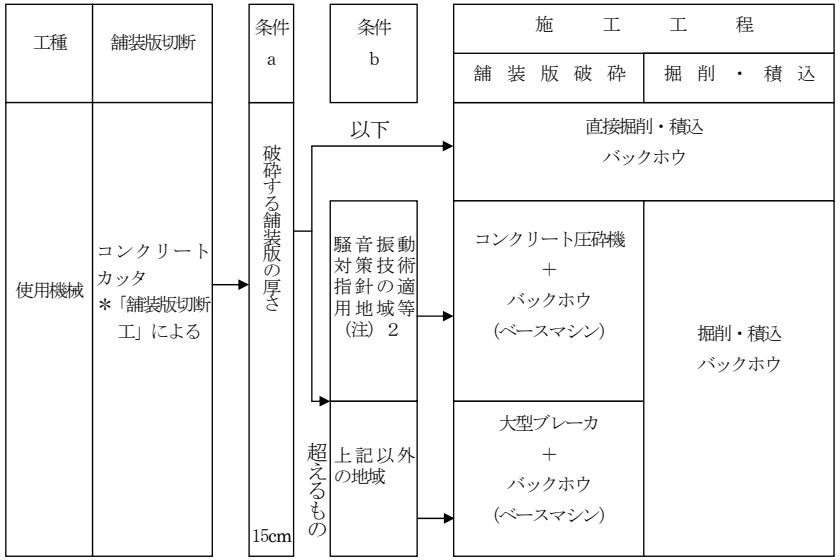


図１－１　機種の選定

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装版破砕工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P560			語句の統一

現　行

表1.1　機種の規格

機　種	規　格	単位	直接掘削積込	コンクリート圧砕機による舗装版破砕	大型ブレーカによる舗装版破砕
				バックホウによる掘削積込	バックホウによる掘削積込
バックホウ	排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	台	1	1	1
コンクリート圧砕機	開口幅 735～850㎜ 破砕力549～981kN(56～100ｔ)	〃		1	
バックホウ（ベースマシン）	排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃		1	
大型ブレーカ	ブレーカ 600～800kg級	〃			1
バックホウ（ベースマシン）	排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃			1

（注）1.　舗装版破砕：大型ブレーカ又は，コンクリート圧砕機により舗装版のみを破砕する作業。

掘削・積込：大型ブレーカ又は，コンクリート圧砕機により舗装版を破砕後バックホウにより掘削し，積込む作業。

直接掘削・積込：バックホウにより直接舗装版を掘削し，積込む作業。

2.　「建設工事に伴う騒音，振動対策技術指針」の第２章適用範囲に示す地域等。

3.　破砕する舗装版の厚さが15cm以下の場合はバックホウによる直接掘削積込を標準とするが，施工上騒音振動対策を必要とする場合は，コンクリート圧砕機を選定することができる。

4.　条件ｂで「上記以外の地域」となった場合においても，施工上騒音振動対策が必要となった場合は，コンクリート圧砕機を選定することができる。

5.　現場状況，作業量，占用物件等により上図及び上表により難い場合は，別途考慮する。

改　正

表1.1　機種の規格

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
直接掘削積込 バックホウによる掘削積込	バックホウ	排出ガス対策型 （第１次基準値） クローラ型山積0.45㎥（平積0.35m³）	台	1	
コンクリート圧砕機によるとりこわし	コンクリート圧砕機	開口幅 735～850㎜ 破砕力549～981kN(56～100ｔ)	〃	1	
	（コンクリート圧砕機ベースマシン）バックホウ	排出ガス対策型クローラ型（第1次基準値）） 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃	1	
大型ブレーカによるとりこわし	大型ブレーカ	ブレーカ 600～800kg級	〃	1	
	（大型ブレーカベースマシン）バックホウ	排出ガス対策型クローラ型（第1次基準値）） 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃	1	

（注）1.　舗装版破砕：大型ブレーカ又は，コンクリート圧砕機により舗装版のみを破砕する作業。

掘削・積込：大型ブレーカ又は，コンクリート圧砕機により舗装版を破砕後バックホウにより掘削し，積込む作業。

直接掘削・積込：バックホウにより直接舗装版を掘削し，積込む作業。

2.　「建設工事に伴う騒音，振動対策技術指針」の第２章適用範囲に示す地域等。

3.　破砕する舗装版の厚さが15cm以下の場合はバックホウによる直接掘削積込を標準とするが，施工上騒音振動対策を必要とする場合は，コンクリート圧砕機を選定することができる。

4.　条件ｂで「上記以外の地域」となった場合においても，施工上騒音振動対策が必要となった場合は，コンクリート圧砕機を選定することができる。

5.　現場状況，作業量，占用物件等により上図及び上表により難い場合は，別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装版破砕工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P560</td><td>１－４　施　工　歩　掛
１－４－１　舗装版の破砕と掘削・積込の施工歩掛
１－４－１－１　舗装版の破砕施工歩掛
舗装版を破砕する作業の編成人員及び日当り施工量は，下記を標準とする。
（1）　編成人員

表1.2　舗装版破砕作業の編成人員　（人）
<table><tr><th>普　通　作　業　員</th></tr><tr><td>1</td></tr></table>
（注）　破砕屑の飛散防止及び飛散物の収集を行うものである。</td><td>１－４　施　工　歩　掛
１－４－１　舗装版の破砕と掘削・積込の施工歩掛
１－４－１－１　舗装版の破砕施工歩掛
舗装版を破砕する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は，下記を標準とする。
（1）　編成人員

表1.2　舗装版破砕作業の日当り編成人員　（人）
<table><tr><th>普　通　作　業　員</th></tr><tr><td>1</td></tr></table>
（注）　破砕屑の飛散防止及び飛散物の収集を行うものである。</td><td>語句の統一</td></tr>
<tr><td>P561</td><td>１－４－１－２　舗装版の掘削・積込施工歩掛
バックホウにより舗装版を掘削・積込する作業の編成人員及び日当り施工量は，下記を標準とする。
（1）　編成人員

表1.5　掘削・積込作業の編成人員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>普　通　作　業　員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td></tr></table>
（注）　掘削・積込作業の補助労務であり，基面整正は含まない。</td><td>１－４－１－２　舗装版の掘削・積込施工歩掛
バックホウにより舗装版を掘削・積込する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は，下記を標準とする。
（1）　編成人員

表1.5　掘削・積込作業の日当り編成人員　（人）
<table><tr><th>世　話　役</th><th>普　通　作　業　員</th></tr><tr><td>1</td><td>1</td></tr></table>
（注）　掘削・積込作業の補助労務であり，基面整正は含まない。</td><td>語句の統一</td></tr>
<tr><td>P562</td><td>（2）　アスファルト舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量

表1.6　日当り施工歩掛（Q_1）　（m^2／日）
<table><tr><th>使用機械＼アスファルト版厚</th><th>15cm以下</th><th>15cmを超え40cm以下</th></tr><tr><td>バックホウ
排出ガス対策型クローラ型
山積０．４５m^3（平積０．３５m^3）</td><td>490</td><td>370</td></tr></table>
（注）　1.　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合，舗装版厚は，アスファルト（カバー）舗装版のみの厚さである。
2.　舗装版厚15cm以下は次のいずれかの場合に適用し，これ以外の場合には「１－４－２　舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛」を適用する。
・施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧砕機を使用する時
・コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を破砕する場合でアスファルト（カバー）舗装版のみの厚さが15cm以下の場合</td><td>（2）　アスファルト舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量

表1.6　日当り施工歩掛（Q_1）　（m^2／日）
<table><tr><th>使用機械＼アスファルト版厚</th><th>15cm以下</th><th>15cmを超え40cm以下</th></tr><tr><td>バックホウ
排出ガス対策型（第１次基準値）
クローラ型
山積０．４５m^3（平積０．３５m^3）</td><td>490</td><td>370</td></tr></table>
（注）　1.　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合，舗装版厚は，アスファルト（カバー）舗装版のみの厚さである。
2.　舗装版厚15cm以下は次のいずれかの場合に適用し，これ以外の場合には「１－４－２　舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛」を適用する。
・施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧砕機を使用する時
・コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を破砕する場合でアスファルト（カバー）舗装版のみの厚さが15cm以下の場合</td><td>語句の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装版破砕工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P562	（3） コンクリート舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量	（3） コンクリート舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量	語句の統一

表1.7　日当り施工量（Q_2）　（m^2／日）

使用機械＼コンクリート舗装版厚	15cm以下	15cmを超え35cm以下 (15cm以上35cm以下)
バックホウ 排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	320	260

（注） 1. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合，舗装版厚は，コンクリート舗装版のみの厚さであり，厚さ区分は（　）書きを適用する。なお，コンクリート舗装版厚15cm未満については適用外とする。

2. アスファルト（カバー）舗装部分の掘削・積込は，「(2)アスファルト舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量」を使用する。

3. アスファルト（カバー）舗装版を伴わないコンクリート舗装版において舗装版厚15cm以下は次の場合に適用し，これ以外の場合には「１－４－２舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛」を適用する。

・施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧砕機を使用する時

１－４－２　舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛

バックホウにより舗装版を直接掘削・積込する作業の編成人員及び日当り施工量は，下記を標準とする。

（1） 編成人員

表1.9　直接掘削・積込作業の編成人員　（人）

世　話　役	普通作業員
1	2

（注） 直接掘削・積込作業の補助労務であり，基面整正は含まない。

（2） 舗装版を直接掘削・積込する作業の日当り施工量

表1.10　日当り施工量（Q_3）　（m^2／日）

使用機械＼舗装版厚	10cm以下	10cmを超え15cm以下
バックホウ 排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	810	560

表1.7　日当り施工量（Q_2）　（m^2／日）

使用機械＼コンクリート舗装版厚	15cm以下	15cmを超え35cm以下 (15cm以上35cm以下)
バックホウ 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	320	260

（注） 1. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合，舗装版厚は，コンクリート舗装版のみの厚さであり，厚さ区分は（　）書きを適用する。なお，コンクリート舗装版厚15cm未満については適用外とする。

2. アスファルト（カバー）舗装部分の掘削・積込は，「(2)アスファルト舗装版を掘削・積込する作業の日当り施工量」を使用する。

3. アスファルト（カバー）舗装版を伴わないコンクリート舗装版において舗装版厚15cm以下は次の場合に適用し，これ以外の場合には「１－４－２舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛」を適用する。

・施工上騒音振動対策を必要とする場合でコンクリート圧砕機を使用する場合

１－４－２　舗装版の直接掘削・積込の施工歩掛

バックホウにより舗装版を直接掘削・積込する作業の日当り編成人員及び日当り施工量は，下記を標準とする。　語句の統一

（1） 編成人員

表1.9　直接掘削・積込作業の日当り編成人員　（人）

世　話　役	普通作業員
1	2

（注） 直接掘削・積込作業の補助労務であり，基面整正は含まない。

（2） 舗装版を直接掘削・積込する作業の日当り施工量　語句の統一

表1.10　日当り施工量（Q_3）　（m^2／日）

使用機械＼舗装版厚	10cm以下	10cmを超え15cm以下
バックホウ 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型 山積0.45m^3（平積0.35m^3）	810	560

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装版破砕工

現行基準のページ

P563

1－5　単　　価　　表

（1）　大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破砕し，バックホウにより掘削・積込する場合の100 m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　要
世　　話　　役		人	$\frac{100\times1}{Q_1 \text{または} Q_2}$ (注) 6	表1.5 表1.6 表1.7
普　通　作　業　員		〃	$\frac{100\times1}{A_1 \text{または} A_2}$ ＋ $\frac{100\times1}{Q_1 \text{または} Q_2}$ (注) 6	表1.2 表1.3 表1.4 表1.5 表1.6 表1.7
大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機 ＋ バックホウ運転	排出ガス対策型クローラ型［ベースマシン］ 山積0.45m³(平積0.35m³)	日	$\frac{100}{A_1 \text{または} A_2}$	表1.3 表1.4
バックホウ運転	排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃	$\frac{100}{Q_1 \text{または} Q_2}$ (注) 6	表1.6 表1.7
諸　　雑　　費		式	1	表1.8 (注) 5
計				

（注）1.　A_1：アスファルト舗装版破砕の日当り施工量

2.　A_2：コンクリート舗装版及びコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版破砕の日当り施工量

3.　Q_1：アスファルト舗装版掘削・積込の日当り施工量

4.　Q_2：コンクリート舗装版掘削・積込の日当り施工量

5.　大型ブレーカのみに適用する。

6.　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合は，アスファルト舗装版厚でQ_1を計上し，同時にコンクリート舗装版厚でQ_2を計上するものとする。

P564

1－5　単　　価　　表

（1）　大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機により舗装版を破砕し，バックホウにより掘削・積込する場合の100 m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　要
世　　話　　役		人	$\frac{100\times1}{Q_1 \text{または} Q_2}$ (注) 6	表1.5 表1.6 表1.7
普　通　作　業　員		〃	$\frac{100\times1}{A_1 \text{または} A_2}$ ＋ $\frac{100\times1}{Q_1 \text{または} Q_2}$ (注) 6	表1.2 表1.3 表1.4 表1.5 表1.6 表1.7
大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機 ＋ バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型［ベースマシン］ 山積0.45m³(平積0.35m³)	日	$\frac{100}{A_1 \text{または} A_2}$	表1.3 表1.4
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃	$\frac{100}{Q_1 \text{または} Q_2}$ (注) 6	表1.6 表1.7
諸　　雑　　費		式	1	表1.8 (注) 5
計				

（注）1.　A_1：アスファルト舗装版破砕の日当り施工量

2.　A_2：コンクリート舗装版及びコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版破砕の日当り施工量

3.　Q_1：アスファルト舗装版掘削・積込の日当り施工量

4.　Q_2：コンクリート舗装版掘削・積込の日当り施工量

5.　大型ブレーカのみに適用する。

6.　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合は，アスファルト舗装版厚でQ_1を計上し，同時にコンクリート舗装版厚でQ_2を計上するものとする。

摘　要

語句の統一

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装版破砕工

現行基準のページ

現　行

（2） バックホウにより直接掘削・積込する場合の 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{100}{Q_3}\times 1$	表1.9 表1.10
普通作業員		〃	$\frac{100}{Q_3}\times 2$	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	日	$\frac{100}{Q_3}$	表1.10
諸雑費		式	1	
計				

（注） Q_3：舗装版の直接掘削・積込の日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型山積0.45m³ （平積0.35m³）	機－18	［直接掘削・積込］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→72 機械損料数量→1.62 ［破砕後掘削・積込］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→67 機械損料数量→1.62
大型ブレーカ	ブレーカ 600～800kg級	機－20	機械損料 1→バックホウ （排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.62
			機械損料 2→大型ブレーカ （ブレーカ 600～800kg級） 機械損料数量→1.4
コンクリート圧砕機	開口幅 735～850mm 破砕力 549～981kN （56～100ｔ）	機－20	機械損料1→バックホウ （排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.62
			機械損料 2→コンクリート圧砕機 破砕力（549～981kN(56～100ｔ)） 機械損料数量→1.45

改　正

（2） バックホウにより直接掘削・積込する場合の 100m² 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	$\frac{100}{Q_3}\times 1$	表1.9 表1.10
普通作業員		〃	$\frac{100}{Q_3}\times 2$	〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	日	$\frac{100}{Q_3}$	表1.10
諸雑費		式	1	
計				

（注） Q_3：舗装版の直接掘削・積込の日当り施工量

（3） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第1基準値） クローラ型山積0.45m³ （平積0.35m³）	機－18	［直接掘削・積込］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→72 機械損料数量→1.62 ［破砕後掘削・積込］ 運転労務数量→1.00 燃料消費量→67 機械損料数量→1.62
大型ブレーカ	ブレーカ 600～800kg級	機－20	機械損料 1→バックホウ （排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.62
			機械損料 2→大型ブレーカ （ブレーカ 600～800kg級） 機械損料数量→1.4
コンクリート圧砕機	開口幅 735～850mm 破砕力 549～981kN （56～100ｔ）	機－20	機械損料1→バックホウ （排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³（平積0.35m³）） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→62 機械損料数量→1.62
			機械損料 2→コンクリート圧砕機 破砕力（549～981kN(56～100ｔ)） 機械損料数量→1.45

摘　要

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
舗装切断工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P565</td>
<td>
２－３　機　種　の　選　定
舗装版切断の切断機械はコンクリートカッタとし，規格は次表とする。
表2.1　コンクリートカッタの規格
<table>
<tr><td>切断深（cm）</td><td>20以下</td><td>30以下</td><td>45以下</td></tr>
<tr><td>コンクリートカッタ規格</td><td>走行式
ブレード
径45～56cm</td><td>走行式
ブレード
径75cm</td><td>走行式
ブレード
径96～106cm</td></tr>
<tr><td>ブレード規格</td><td>22インチ
（56cm）</td><td>30インチ
（75cm）</td><td>42インチ
（106cm）</td></tr>
</table>
（注）　コンクリートカッタ，ブレードの規格は，切断する全体厚により選定する。

２－４　編　　成　　人　　員
舗装版を切断する作業の編成人員は次表を標準とする。
表2.2　編 成 人 員　　（人）
<table>
<tr><td>普　通　作　業　員</td></tr>
<tr><td>1</td></tr>
</table>
</td>
<td>
２－３　機　種　の　選　定
機械・規格は次表を標準とする。
表2.1　コンクリートカッタの規格
<table>
<tr><td rowspan="3">機械名</td><td rowspan="3">規格</td><td rowspan="3">単位</td><td colspan="3">数　　量</td><td rowspan="3">摘要</td></tr>
<tr><td colspan="3">切　断　深</td></tr>
<tr><td>20cm
以下</td><td>30cm
以下</td><td>45cm
以下</td></tr>
<tr><td rowspan="3">コンクリートカッタ</td><td>走行式
ブレード怪45～56cm</td><td>台</td><td>1</td><td></td><td></td><td>ブレード規格22インチ
（56cm）</td></tr>
<tr><td>走行式
ブレード怪75cm</td><td>台</td><td></td><td>1</td><td></td><td>ブレード規格30インチ
（75cm）</td></tr>
<tr><td>走行式
ブレード怪96～106cm</td><td>台</td><td></td><td></td><td>1</td><td>ブレード規格42インチ
（106cm）</td></tr>
</table>
（注）コンクリートカッタ，ブレードの規格は，切断する全体厚により選定する。

２－４　編　　成　　人　　員
舗装版を切断する作業の日当り編成人員は次表を標準とする。
表2.2　日当り編成人員　　（人）
<table>
<tr><td>普　通　作　業　員</td></tr>
<tr><td>1</td></tr>
</table>
</td>
<td>語句の統一

語句の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路打換工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P568	**3. 機 種 の 選 定 等** 使用機種等の選定は，図3-1及び表3.1を標準とする。	**3. 機 種 の 選 定 等** 機械・規格は，図3-1及び表3.1を標準とする。	語句の統一

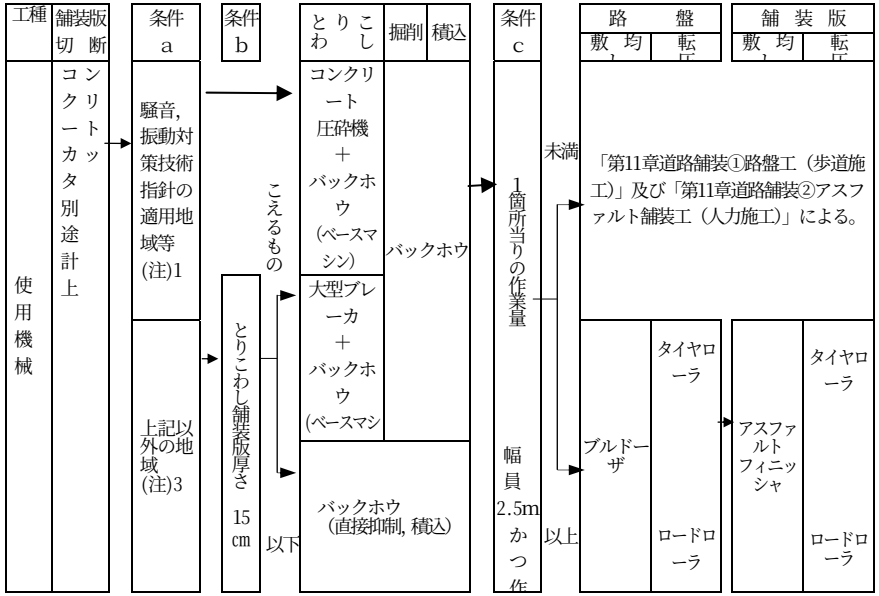


図3-1　機種の選定

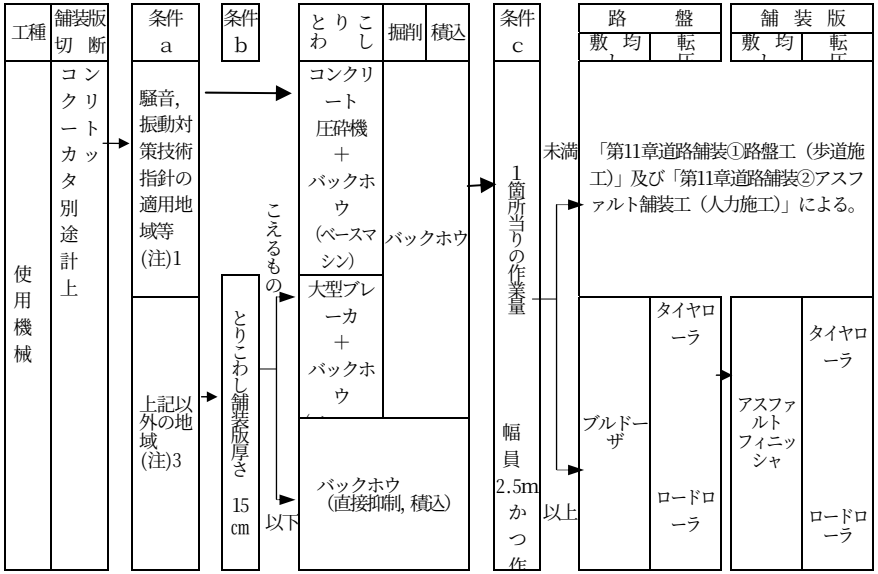


図3-1　機種の選定

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路打換工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P569			語句の統一

表3.1　機種の規格

機　種	規　格	単位	直接掘削積込	コンクリート圧砕機によるとりこわし バックホウによる掘削積込	大型ブレーカによるとりこわし バックホウによる掘削積込	路床及び路盤の敷均し転圧	舗装の敷均し転圧
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)	台	1	1	1		
コンクリート圧砕機	破砕力600kN級 開口幅　715～740㎜	〃		1			
(コンクリート圧砕機ベースマシン)バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)						
大型ブレーカ	油圧ブレーカバケット容量0.25～0.3m³対応アタッチメント	〃			1		
(大型ブレーカベースマシン)バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型山積0.28m³ (平積0.2m³)						
ブルドーザ	排出ガス対策型 普通３ｔ級	〃				1	
タイヤローラ	排出ガス対策型８～20ｔ	〃				1	1
ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム10～12ｔ	〃				1	1
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型ホイール型2.0～4.5m	〃					1

(注)　バックホウ，(コンクリート圧砕機ベースマシン）バックホウ，大型ブレーカ，(大型ブレーカベースマシン）バックホウ，ブルドーザは賃料とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
直接掘削積込 バックホウによる掘削積込	バックホウ	排出ガス対策型 (第１次基準値) クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)	台	1	
コンクリート圧砕機によるとりこわし	コンクリート圧砕機	破砕力600kN級 開口幅　715～740㎜	〃	1	
	(コンクリート圧砕機ベースマシン)バックホウ	排出ガス対策型 (第１次基準値) クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)	〃	1	
大型ブレーカによるとりこわし	大型ブレーカ	油圧ブレーカバケット容量0.25～0.3m³対応アタッチメント	〃	1	
	(大型ブレーカベースマシン)バックホウ	排出ガス対策型 (第１次基準値) クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)	〃	1	
路床及び路盤の敷均し	ブルドーザ	排出ガス対策型 (第１次基準値) 普通３ｔ級	〃	1	
舗装の敷均し	アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 (第１次基準値) ホイール型2.0～4.5m	〃	1	
路床及び路盤の転圧	タイヤローラ	排出ガス対策型 (第１次基準値) ８～20ｔ	〃	1	
舗装の転圧			〃	1	
路床及び路盤の転圧	ロードローラ	排出ガス対策型 (第１次基準値) マカダム10～12ｔ	〃	1	
舗装の転圧			〃	1	

(注)　バックホウ，(コンクリート圧砕機ベースマシン）バックホウ，大型ブレーカ，(大型ブレーカベースマシン）バックホウ，ブルドーザは賃料とする。

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路打換工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P569</td>
<td>

4. 編　成　人　員

1パーティ当りの編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　編 成 人 員

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	3	4

</td>
<td>

4. 編　成　人　員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.1　日当り編成人員　(人)

世　話　役	特殊作業員	普通作業員
1	3	4

</td>
<td>語句の統一

語句の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路打換工

現行基準のページ：P572

現　行

6. 単　価　表

（1） 100m²当り単価表　大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機＋機械施工

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		1×1／8×T′ 「表4.1」(注) 1
特殊作業員		〃		3×1／8×T′ 「 〃 」(注) 1
普通作業員		〃		4×1／8×T′ 「 〃 」(注) 1
クラッシャラン		m^3	A	100m²×仕上り厚×(1＋ロス率)＝A，(注) 2
粒度調整砕石		〃	B	100m²×仕上り厚×(1＋ロス率)＝B，(注) 2
生アスファルト		t	C	100m²×仕上り厚×設定密度（t／m³）×(1＋ロス率)＝C，(注) 3
バックホウ(ベースマシン)運転		日		T_H/T (注) 4
大型ブレーカ賃料	油圧ブレーカバケット容量0.25～0.3m3対応アタッチメント	〃		T_H/T (注) 4
コンクリート圧砕機損料	破砕力600kN級 開口幅715～740mm	〃		T_H/T (注) 4
バックホウ運転	排出ガス対策型クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃		（T_{B1}又はT_{B2}）/T
ブルドーザ運転	排出ガス対策型3t級	〃		「表5.3」 T_D/T×層数
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 8～20t	h		「表5.3」「表5.4」 T_D×層数＋T_F×層数
ロードローラ運転	排出ガス対策型 マカダム10～12t	〃		「表5.3」「表5.4」 T_D×層数＋T_F×層数
アスファルトフィニッシャ運転	排出ガス対策型ホイール型 2.0～4.5m	〃		「表5.4」 T_F×層数
諸雑費		式	1	表5.5
計				

（注） 1. T′：5－3労務歩掛による。
2. ロス率は，「第11章　道路舗装①路盤工」3. 路盤材料の使用数量のロス率による。
3. ロス率は，「第11章　道路舗装②アスファルト舗装工」3－1混合物の設計数量のロス率による。
4. 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機は，図3-1，表3.1により必要な場合のみ計上する。
5. 大型ブレーカ，コンクリート圧砕機ベースマシン，バックホウ及びブルドーザは，賃料とする。
6. 大型ブレーカ，バックホウ（ベースマシン），バックホウ及びブルドーザは，賃料とする。

改　正

6. 単　価　表

（1） 100m²当り単価表　大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機＋機械施工

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		1×1／8×T′ 「表4.1」(注) 1
特殊作業員		〃		3×1／8×T′ 「 〃 」(注) 1
普通作業員		〃		4×1／8×T′ 「 〃 」(注) 1
クラッシャラン		m^3	A	100m²×仕上り厚×(1＋ロス率)＝A，(注) 2
粒度調整砕石		〃	B	100m²×仕上り厚×(1＋ロス率)＝B，(注) 2
生アスファルト		t	C	100m²×仕上り厚×設定密度（t／m³）×(1＋ロス率)＝C，(注) 3
バックホウ(ベースマシン)運転		日		T_H/T (注) 4
大型ブレーカ賃料	油圧ブレーカバケット容量0.25～0.3m3対応アタッチメント	〃		T_H/T (注) 4
コンクリート圧砕機損料	破砕力600kN級 開口幅715～740mm	〃		T_H/T (注) 4
バックホウ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	〃		（T_{B1}又はT_{B2}）/T
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** 3t級	〃		「表5.3」 T_D/T×層数
タイヤローラ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** 8～20t	h		「表5.3」「表5.4」 T_D×層数＋T_F×層数
ロードローラ運転	排出ガス対策型 **(第1次基準値)** マカダム10～12t	〃		「表5.3」「表5.4」 T_D×層数＋T_F×層数
アスファルトフィニッシャ運転	排出ガス対策型ホイール型 **(第1次基準値)** 2.0～4.5m	〃		「表5.4」 T_F×層数
諸雑費		式	1	表5.5
計				

（注） 1. T′：5－3労務歩掛による。
2. ロス率は，「第11章　道路舗装①路盤工」3. 路盤材料の使用数量のロス率による。
3. ロス率は，「第11章　道路舗装②アスファルト舗装工」3－1混合物の設計数量のロス率による。
4. 大型ブレーカ又はコンクリート圧砕機は，図3-1，表3.1により必要な場合のみ計上する。
5. 大型ブレーカ，コンクリート圧砕機ベースマシン，バックホウ及びブルドーザは，賃料とする。
6. 大型ブレーカ，バックホウ（ベースマシン），バックホウ及びブルドーザは，賃料とする。

摘　要

語句の統一

語句の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路打換工

現行基準のページ

P573

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型　山積0.45m³（平積0.35m³）	機－28	運転労務数量→0.95（全層打換え） 0.65（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→42　（全層打換え） 29　（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.27（全層打換え） 1.24（舗装版のみ打換え）
大型ブレーカ	排出ガス対策型クローラ型 山積0.28m³（平積0.20m³）	機－28	運転労務数量→0.45（全層打換え） 0.48（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→13　（全層打換え） 14　（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.29（全層打換え） 1.27（舗装版のみ打換え）
コンクリート圧砕機（ベースマシン　　）	バックホウ排出ガス対策型 クローラ型　山積0.45m³（平積0.35m³）	機－28	運転労務数量→0.45（全層打換え） 0.48（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→20　（全層打換え） 21（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.38（全層打換え） 1.36（舗装版のみ打換え）
ブルドーザ	排出ガス対策型 普通３ｔ	機－28	運転労務数量→0.73（全層打換え） 0.53（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→15　（全層打換え） 11　（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.16（全層打換え） 1.17（舗装版のみ打換え）
タイヤローラ	排出ガス対策型 ８～20ｔ	機－１	運転労務数量→0.22（全層打換え） 0.21（舗装版のみ打換え）
ロードローラ	排出ガス対策型 マカダム10～12ｔ	機－１	運転労務数量→0.23
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型 ホイール型2.0～4.5m	機－１	運転労務数量→0.25

摘　要

語句の統一

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型（第1次基準値） 山積0.45m³（平積0.35m³）	機－28	運転労務数量→0.95（全層打換え） 0.65（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→42　（全層打換え） 29　（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.27（全層打換え） 1.24（舗装版のみ打換え）
大型ブレーカ	排出ガス対策型クローラ型 （第1次基準値） 山積0.28m³（平積0.20m³）	機－28	運転労務数量→0.45（全層打換え） 0.48（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→13　（全層打換え） 14　（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.29（全層打換え） 1.27（舗装版のみ打換え）
コンクリート圧砕機（ベースマシン　　）	バックホウ排出ガス対策型 （第1次基準値） クローラ型　山積0.45m³（平積0.35m³）	機－28	運転労務数量→0.45（全層打換え） 0.48（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→20　（全層打換え） 21（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.38（全層打換え） 1.36（舗装版のみ打換え）
ブルドーザ	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通３ｔ	機－28	運転労務数量→0.73（全層打換え） 0.53（舗装版のみ打換え） 燃料消費量→15　（全層打換え） 11　（舗装版のみ打換え） 賃料数量→1.16（全層打換え） 1.17（舗装版のみ打換え）
タイヤローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） ８～20ｔ	機－１	運転労務数量→0.22（全層打換え） 0.21（舗装版のみ打換え）
ロードローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） マカダム10～12ｔ	機－１	運転労務数量→0.23
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型（第1次基準値） ホイール型2.0～4.5m	機－１	運転労務数量→0.25

土木工事標準歩掛の一部見直し
路上表層再生工

現行基準のページ：P575

現　行

3. 機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　種	規　格	単位	数量 リペーブ工法	数量 リミックス工法	摘　要
路面ヒータ	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	台	2	2	路上表層再生機と組合せとする
路上表層再生機	リペーブ用　施工幅2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃	1	―	
路上表層再生機	リミックス用　施工幅2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃	―	1	
振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式　タンデム型6～7.5t	〃	1	1	路上表層再生機と組合せとする
タイヤローラ	排出ガス対策型8～20t	〃	1	1	〃

4. 施　工　歩　掛

4－1　路上表層再生工

路上表層再生工の施工歩掛は，次表とする。

表4.1　路上表層再生工施工歩掛

（リペーブ工法，リミックス工法）　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	数量
世話役		人	0.05
特殊作業員		〃	0.16
普通作業員		〃	0.38
路面ヒータ運転	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	h	0.72
路上表層再生機運転	施工幅　2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃	0.36
振動ローラ運転	排出ガス対策型 搭乗式　タンデム型　6～7.5t	〃	0.36
タイヤローラ運転	排出ガス対策型8～20t	〃	0.36
諸雑費率		%	13

（注）1.　路面ヒーターは，２台の延運転時間である。

2.　運転労務は「第１章①建設機械運転労務」による。

3.　諸雑費は，舗装用器具（スムーサ，レーキ，スコップ，コテ，カッタ等），加熱用燃料及びビット損耗費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

3. 機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数量 リペーブ工法	数量 リミックス工法	摘　要
路面ヒータ	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	台	2	2	路上表層再生機と組合せとする
路上表層再生機	リペーブ用　施工幅2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃	1	―	
路上表層再生機	リミックス用　施工幅2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃	―	1	
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式　タンデム型6～7.5t	〃	1	1	路上表層再生機と組合せとする
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 8～20t	〃	1	1	〃

4. 施　工　歩　掛

4－1　路上表層再生工

路上表層再生工の施工歩掛は，次表とする。

表4.1　路上表層再生工施工歩掛

（リペーブ工法，リミックス工法）　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	数量
世話役		人	0.05
特殊作業員		〃	0.16
普通作業員		〃	0.38
路面ヒータ運転	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	h	0.72
路上表層再生機運転	施工幅　2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃	0.36
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式　タンデム型　6～7.5t	〃	0.36
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 8～20t	〃	0.36
諸雑費率		%	13

（注）1.　路面ヒーターは，２台の延運転時間である。

2.　運転労務は「第１章①建設機械運転労務」による。

3.　諸雑費は，舗装用器具（スムーサ，レーキ，スコップ，コテ，カッタ等），加熱用燃料及びビット損耗費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

摘要

語句の統一

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
路上表層再生工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
P576			語句の統一

5. 単　価　表

（1） 路上表層再生工 100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
新規合材		t		式4.1
添加剤		kg		必要量を計上する
路面ヒータ運転	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	h		表4.1
路上表層再生機運転	○○用　施工幅　2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃		〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式　タンデム型　6～7.5t	〃		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型8～20t	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
路面ヒータ	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	機－1	
路上表層再生機	施工幅　2.3～4m かきおこし深さ　5cm	機－1	工法によって（リペーブ用）又は（リミックス用）を選択する
振動ローラ	排出ガス対策型 搭乗式　タンデム型　6～7.5t	機－1	
タイヤローラ	排出ガス対策型8～20t	機－1	

5. 単　価　表

（1） 路上表層再生工 100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
新規合材		t		式4.1
添加剤		kg		必要量を計上する
路面ヒータ運転	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	h		表4.1
路上表層再生機運転	○○用　施工幅　2.3～4m かきおこし深さ　5cm	〃		〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式　タンデム型　6～7.5t	〃		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 8～20t	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
路面ヒータ	加熱面積　20～23m² 発熱量502～586万kJ/h	機－1	
路上表層再生機	施工幅　2.3～4m かきおこし深さ　5cm	機－1	工法によって（リペーブ用）又は（リミックス用）を選択する
振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値） 搭乗式　タンデム型　6～7.5t	機－1	
タイヤローラ	排出ガス対策型（第1次基準値）8～20t	機－1	

土木工事標準歩掛の一部見直し
路上再生路盤工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P577			語句の統一

現　行

3. 使　用　機　械

路上再生路盤工で使用する機械は，次表を標準とする。

表3.1 使 用 機 械

作業種別		機　種	規格	単 位	数 量
混　合		スタビライザ	路盤再生用・処理幅2.0m 処理深さ0.4m	台	1
不陸整正		モータグレーダ	ブレード幅3.1m	〃	1
締固め	混合深さ20cm以下	ロードローラ	排出ガス対策型　マカダム　10～12ｔ	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型　8～20ｔ	〃	1
	混合深さ20cmを超え40cm以下	振動ローラ	排出ガス対策型　搭乗式タンデム型 6～7.5ｔ	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型　8～20ｔ	〃	1

（注）振動ローラは，賃料とする。

4. 編　成　人　員

編成人員は，次表のとおりとする。

表4.1 編 成 人 員

名　称	単 位	数　量
世話役	人	1
普通作業員	〃	4

改　正

3. 機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

作業種別		機 械 名	規格	単 位	数 量
混　合		スタビライザ	路盤再生用・処理幅2.0m 処理深さ0.4m	台	1
不陸整正		モータグレーダ	ブレード幅3.1m	〃	1
締固め	混合深さ20cm以下	ロードローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） マカダム　10～12ｔ	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 8～20ｔ	〃	1
	混合深さ20cmを超え40cm以下	振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 搭乗式タンデム型6～7.5ｔ	〃	1
		タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値） 8～20ｔ	〃	1

（注）振動ローラは，賃料とする。

4. 編　成　人　員

日当り編成人員は，次表のとおりとする。

表4.1 日当り編成人員　（人）

世話役	普通作業員
1	4

語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
路上再生路盤工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P578			語句の統一

現　行

7. 単　価　表

７－１　路上再生路盤 100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数量１	数量２	摘　要
世話役		人	１×100／D		表4.1，表5.1
普通作業員		〃	４×100／D		〃　〃
添加剤	セメント系	kg			
混合用乳剤		l			必要により計上する
砂		m³			〃
スタビライザ運転	路盤再生用・処理幅2.0m 処理深さ0.4m	日	100／D		表5.1
モータグレーダ運転	ブレード幅3.1m	〃	100／D		〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型マカダム 10～12ｔ	〃	100／D	－	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型８～20ｔ	〃	100／D		〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型　搭乗式タンデム型　６～7.5ｔ	〃	－	100／D	〃
諸雑費		式	1		表6.1
計					

（注）　1.　D：日当り施工量

2.　数量１：混合深さ20cm以下の場合

数量２：混合深さ20cmを超え40cm以下の場合

P579

７－２　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
スタビライザ	路盤再生用・処理幅2.0m 処理深さ0.4m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→131 機械損料数量→1.21
モータグレーダ	ブレード幅3.1m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→44 機械損料数量→1.47
ロードローラ	排出ガス対策型　マカダム　10～12ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→26 機械損料数量→1.59
タイヤローラ	排出ガス対策型　８～20ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→31 機械損料数量→1.62
振動ローラ	排出ガス対策型　搭乗式タンデム型 ６～7.5ｔ	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→37 賃料数量→1.75

改　正

7. 単　価　表

７－１　路上再生路盤 100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数量１	数量２	摘　要
世話役		人	１×100／D		表4.1，表5.1
普通作業員		〃	４×100／D		〃　〃
添加剤	セメント系	kg			
混合用乳剤		l			必要により計上する
砂		m³			〃
スタビライザ運転	路盤再生用・処理幅2.0m 処理深さ0.4m	日	100／D		表5.1
モータグレーダ運転	ブレード幅3.1m	〃	100／D		〃
ロードローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）マカダム10～12ｔ	〃	100／D	－	〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	〃	100／D		〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式タンデム型 ６～7.5ｔ	〃	－	100／D	〃
諸雑費		式	1		表6.1
計					

（注）　1.　D：日当り施工量

2.　数量１：混合深さ20cm以下の場合

数量２：混合深さ20cmを超え40cm以下の場合

７－２　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
スタビライザ	路盤再生用・処理幅2.0m 処理深さ0.4m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→131 機械損料数量→1.21
モータグレーダ	ブレード幅3.1m	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→44 機械損料数量→1.47
ロードローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）マカダム　10～12ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→26 機械損料数量→1.59
タイヤローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）８～20ｔ	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→31 機械損料数量→1.62
振動ローラ	排出ガス対策型（第１次基準値）搭乗式タンデム型６～7.5ｔ	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→37 賃料数量→1.75

土木工事標準歩掛の一部見直し
アスファルト注入工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P580			語句の統一

現　行

2. 機 種 の 選 定

２－１　削 孔 機 械

削孔に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表2.1 削 孔 機 械

機械名	規格	単位	数量	摘要
ハンドハンマ	20kg級	台	2	
空気圧縮機	排出ガス対策型 可搬式スクリューエンジン掛 7.5～7.8m³／min	〃	1	
トラック	2ｔ積	〃	1	空気圧縮機及び機械運搬用

２－２　注 入 機 械

注入に使用する機種・規格は，次表を標準とする。

表2.2 注 入 機 械

機械名	規格	単位	数量	摘要
アスファルトケットル	6,000l	台	1	
ディストリビュータ	自走式4,000l	〃	1	
トラック	2ｔ積	〃	1	注入時の散水，注入層処理用

P581

4. 施 工 歩 掛

４－１　削 孔 歩 掛

１日当りの削孔数は350個／日を標準とし，歩掛は次表とする。

表4.1 削 孔 歩 掛　(100穴当り)

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	0.3	
特殊作業員		〃	1.6	
普通作業員		〃	0.2	
ハンドハンマ損料	20kg級	日	0.6	0.3×２台
空気圧縮機運転	排出ガス対策型 可搬式スクリューエンジン掛 7.5～7.8m³／min	〃	0.3	
トラック運転	2ｔ積	h	1.8	
諸雑費率		%	9	

(注) 1. トラックの運転労務は含まない。

2. 空気圧縮機は，賃料とする。

3. 諸雑費は，ビット及びロッド損耗費，布栓等の費用であり，労務費，賃料，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

2. 機 種 の 選 定

２－１　削 孔 機 械

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1 削 孔 機 械

機械名	規格	単位	数量	摘要
ハンドハンマ	20kg級	台	2	
空気圧縮機	排出ガス対策型（第１次基準） 可搬式スクリューエンジン掛 7.5～7.8m³／min	〃	1	
トラック	2ｔ積	〃	1	空気圧縮機及び機械運搬用

２－２　注 入 機 械

機械・規格は，次表を標準とする。

表2.2 注 入 機 械

機械名	規格	単位	数量	摘要
アスファルトケットル	6,000l	台	1	
ディストリビュータ	自走式4,000l	〃	1	
トラック	2ｔ積	〃	1	注入時の散水，注入層処理用

4. 施 工 歩 掛

４－１　削 孔 歩 掛

１日当りの削孔数は350個／日を標準とし，歩掛は次表とする。

表4.1 削 孔 歩 掛　(100穴当り)

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	0.3	
特殊作業員		〃	1.6	
普通作業員		〃	0.2	
ハンドハンマ損料	20kg級	日	0.6	0.3×２台
空気圧縮機運転	排出ガス対策型（第１次基準） 可搬式スクリューエンジン掛 7.5～7.8m³／min	〃	0.3	
トラック運転	2ｔ積	h	1.8	
諸雑費率		%	9	

(注) 1. トラックの運転労務は含まない。

2. 空気圧縮機は，賃料とする。

3. 諸雑費は，ビット及びロッド損耗費，布栓等の費用であり，労務費，賃料，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

語句の統一

一部改正工種
目地補修工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ５８４			

現　行

13章　道路維持修繕

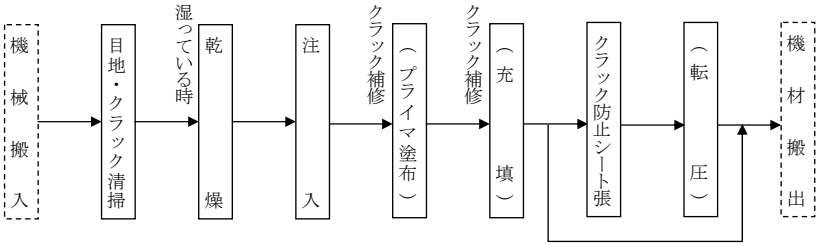
⑦　目地補修工

1.　適　用　範　囲

コンクリート舗装版の目地及びクラックの補修に適用する。

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　施 工 歩 掛

３－１　補 修 歩 掛

補修歩掛は，次表とする。

表3.1　補 修 歩 掛　　(1,000m当り)

名　　称	規　　格	単位	補修箇所		
			目　地	クラック	クラック防止シート張
世　話　役		人	1.3	1.3	1.2
特殊作業員		〃	2.5	1.2	0.6
普通作業員		〃	5.8	7.7	3.8
ジョイントクリーナカッタ損耗量	６枚／組	組	1.4	－	－
諸雑費率		%	16	12	17

(注)　1.　目地補修の諸雑費は，空気圧縮機(排出ガス対策型)，ジョイントクリーナ，ジョイントシーラ，アスファルトケットルの各機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ等の費用であり，労務費，損耗費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　クラック補修の諸雑費は，空気圧縮機(排出ガス対策型)，アスファルトケットルの各機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

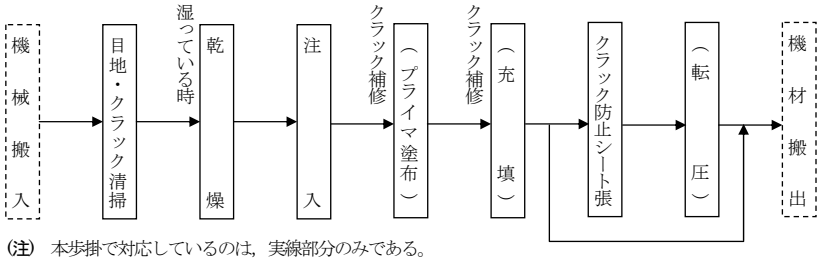
3.　クラック防止シート張の諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型）の損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ，クラック防止シート等の割増しの費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改　正

現行どおり

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



(注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

図 2-1　施工フロー

3.　施 工 歩 掛

３－１　補 修 歩 掛

補修歩掛は，次表とする。

表3.1　補 修 歩 掛　　(1,000m当り)

名　　称	規　　格	単位	補修箇所		
			目　地	クラック	クラック防止シート張
世　話　役		人	1.3	1.3	1.2
特殊作業員		〃	2.5	1.2	0.6
普通作業員		〃	5.8	7.7	3.8
ジョイントクリーナカッタ損耗量	６枚／組	組	1.4	－	－
諸雑費率		%	16	12	17

(注)　1.　目地補修の諸雑費は，空気圧縮機(排出ガス対策型（第１次基準値）)，ジョイントクリーナ，ジョイントシーラ，アスファルトケットルの各機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ等の費用であり，労務費，損耗費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　クラック補修の諸雑費は，空気圧縮機(排出ガス対策型（第１次基準値）)，アスファルトケットルの各機械損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3.　クラック防止シート張の諸雑費は，空気圧縮機（排出ガス対策型（第１次基準値））の損料・運転経費及びほうき，ハケ，プライマ，クラック防止シート等の割増しの費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

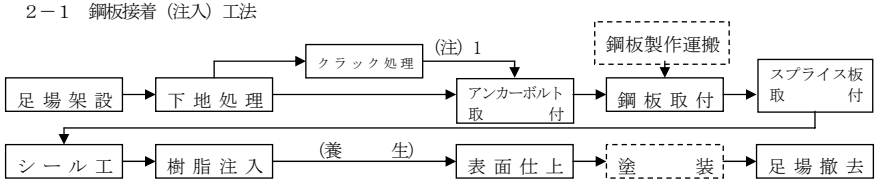
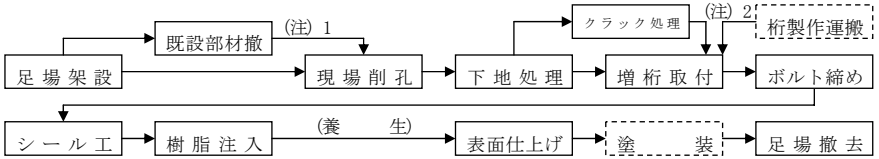
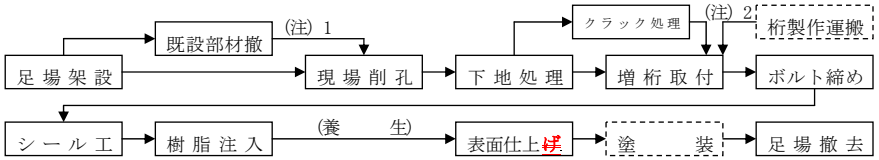
一部改正工種
目地補修工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ５８４</td><td>３－２　填充材料の使用量
填充材料の使用量は，次式による。
Ｇ＝100×ｇ×Ｗ×Ｄ×（１＋Ｋ）……式3.1
Ｇ：補修長1,000m当り数量（kg）
ｇ：填充材の単位質量（kg／ℓ）
Ｗ：補 修 幅（cm）
Ｄ：補修深さ（〃）
Ｋ：補修箇所によるロス率
表3.2　ロ ス 率（Ｋ）
<table><tr><td>補修個所
係数</td><td>目　　地</td><td>ク ラ ッ ク</td></tr><tr><td>ロ　ス　率</td><td colspan="2">＋0.10</td></tr></table></td><td>３－２　填充材料の使用量
填充材料の使用量は，次式による。
Ｇ＝100×ｇ×Ｗ×Ｄ×（１＋Ｋ）……式3.1
Ｇ：補修長1,000m当り数量（kg）
ｇ：填充材の単位質量（kg／ℓ）
Ｗ：補 修 幅（cm）
Ｄ：補修深さ（〃）
Ｋ：補修箇所によるロス率
表3.2　ロ ス 率（Ｋ）
<table><tr><td>補 修 箇 所</td><td>目　　地</td><td>ク ラ ッ ク</td></tr><tr><td>ロ　ス　率</td><td colspan="2">＋0.10</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ５８５</td><td>4.　単　価　表
（1）　目地補修（目地）1,000m当り単価表
<table><tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表3.1</td></tr><tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr><tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr><tr><td>填　充　材</td><td>加熱式</td><td>kg</td><td></td><td>式3.1</td></tr><tr><td>ジョイントクリーナカッタ損耗量</td><td>６枚／組</td><td>組</td><td></td><td>表3.1</td></tr><tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>（2）　目地補修（クラック）1,000m当り単価表
<table><tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表3.1</td></tr><tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr><tr><td>普 通 作 業 員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr><tr><td>填　充　材</td><td>加熱式</td><td>kg</td><td></td><td>式3.1</td></tr><tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表3.1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

一部改正工種
目地補修工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ５８５</td><td>（3）　クラック防止シート張1,000m当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表3.1</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>〃</td></tr>
<tr><td>クラック防止シート</td><td>各　種</td><td>m</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表3.1</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
床版補強工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ５８６	⑧ 床 版 補 強 工 1. 適　用　範　囲 本資料は，既設橋梁ＲＣ床版の補強に鋼板接着（注入工法），増桁架設を行う場合に適用する。 2. 施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　鋼板接着（注入）工法  (注)　1.　クラック処理は，必要な場合に計上する。 2.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ２－２　増桁架設工法  (注)　1.　既設部材撤去は，必要な場合に計上する。 2.　クラック処理は，必要な場合に計上する。 3.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり ２－２　増桁架設工法  (注)　1.　既設部材撤去は，必要な場合に計上する。 2.　クラック処理は，必要な場合に計上する。 3.　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
床版補強工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ５８６</td><td>

3.　鋼板接着工法

３－１　鋼板接着歩掛（下地処理，アンカー設置，鋼板取付，スプライス板取付，シール工，注入工，仕上工）
下地処理から，仕上げまでを一連の作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表3.1　鋼板接着歩掛　　（鋼板接着10m^{2}当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	摘　　要
世　話　役		人	1.7	
特殊作業員		〃	9.7	
普通作業員		〃	2.1	
シ　ー　ル　材	エポキシ	kg	必要量計上	必要量＝設計量×（１＋ロス率）
注　入　材	エポキシ	〃	〃	〃
諸　雑　費　率		%	7	

（注）1.　シール材の数量は，縁部，継目部について（スプライス板も含む）積上げにより算出するものとし，ロス率は＋0.18とする。

2.　注入材の数量は，「（鋼板取付面積＋スプライス板取付面積）×注入厚さ×単位質量」より算出し，ロス率は＋0.18とする。

3.　本歩掛には，罫書作業を含む。

4.　諸雑費は，材料（ディスクサンドペーパー，シンナー，コンクリートアンカー，ドリル刃，注入パイプ，エア抜きパイプ），機械器具費（ディスクサンダ，振動ドリル，グラウト注入機，ハンドミキサ）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
床版補強工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ５８７			

4.　増桁架設工法

４－１　増桁架設歩掛（現場削孔，下地処理，増桁取付，ボルト締め，シール工，注入工，仕上工）
現場削孔から，仕上げまでを一連の作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表4.1　増桁架設歩掛　（増桁取付１ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量		摘　要
			障害無し	障害有り	
橋梁世話役		人	1.0	1.1	
橋梁特殊工		〃	5.1	6.2	
普通作業員		〃	1.9	2.2	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上		必要量＝設計量×（1＋ロス率）
注入材	エポキシ	〃	〃		〃
諸雑費率		%	17	15	

（注）1.　シール材の数量は，積上げにより算出するものとし，ロス率は＋0.15とする。
2.　注入材の数量は，「増桁取付面積×注入厚さ×単位質量」より算出し，ロス率は＋0.15とする。
3.　本歩掛には，高力ボルトの仮締を含む。
4.　障害とは，ガス管，水道管，通信ケーブル等施工上支障をきたす占用物件等をいう。
なお，障害「有り」，「無し」の判断は，各スパンごとに行うものとする。その場合の対象は，当該スパンの全増桁を対象とする。
5.　諸雑費は，材料（ディスクサンドペーパー，ドリル刃，シンナー，注入・エア抜きパイプ，スペーサー），機械器具費（ディスクサンダ，電気ドリル，チェンブロック，ウインチ，ドリフトピン，仮締ボルト，トルクレンチ，キャリブレーター，グラウト注入機，ハンドミキサ）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　増桁架設工法

４－１　増桁架設歩掛（現場削孔，下地処理，増桁取付，ボルト締め，シール工，注入工，仕上工）
現場削孔から，仕上げまでを一連の作業として行う場合の歩掛は，次表とする。

表4.1　増桁架設歩掛　（増桁取付１ｔ当り）

名　称	規　格	単 位	数　量		摘　要
			障害無し	障害有り	
橋梁世話役		人	1.0	1.1	
橋梁特殊工		〃	5.1	6.2	
普通作業員		〃	1.9	2.2	
シール材	エポキシ	kg	必要量計上		必要量＝設計量×（1＋ロス率）
注入材	エポキシ	〃	〃		〃
諸雑費率		%	17	15	

（注）1.　シール材の数量は，積上げにより算出するものとし，ロス率は＋0.15とする。
2.　注入材の数量は，「増桁取付面積×注入厚さ×単位質量」より算出し，ロス率は＋0.15とする。
3.　本歩掛には，高力ボルトの仮締めを含む。
4.　障害とは，ガス管，水道管，通信ケーブル等施工上支障をきたす占用物件等をいう。
なお，障害「有り」，「無し」の判断は，各スパンごとに行うものとする。その場合の対象は，当該スパンの全増桁を対象とする。
5.　諸雑費は，材料（ディスクサンドペーパー，ドリル刃，シンナー，注入・エア抜きパイプ，スペーサー），機械器具費（ディスクサンダ，電気ドリル，チェンブロック，ウインチ，ドリフトピン，仮締ボルト，トルクレンチ，キャリブレーター，グラウト注入機，ハンドミキサ）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

以下　省　略

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P601	⑩　**橋梁補修工** **1.　橋梁地覆補修工** １－１　適　　用　　範　　囲 本資料は，地覆コンクリートの撤去・復旧に適用し，旧高欄の撤去を含む。 ただし，高欄の設置は含まない。 １－２　施　　工　　概　　要 施工フローは，下記を標準とする。 機材搬入 → 仮高欄設置 → 足場防護設置 → とりこわし積込作業 → 鉄筋加工・組立 → 型枠製作・設置 → コンクリート打設 → コンクリート養生 → 型枠撤去 → 足場防護撤去 → 仮高欄撤去 → 機材搬出 （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛
P601

１－３　施　工　歩　掛

１－３－１　とりこわし工

地覆コンクリートのとりこわし作業は，コンクリートブレーカによるものとし，歩掛は次表とする。

表1.1　とりこわし工施工歩掛　　（10m³当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	4.4
特　殊　作　業　員		〃	14.5
普　通　作　業　員		〃	13.6
コンクリートブレーカ損料	20kg級	日	13.2
空　気　圧　縮　機　賃　料	排出ガス対策型 可搬式エンジン 3.5～3.7m³／min	〃	6.6
諸　雑　費　率		%	3

（注）1.　上表の歩掛には，旧高欄の撤去，鉄筋の切断，破砕片除去・集積及び運搬車の積込作業までを含む。

2.　とりこわし作業量には，高欄のコンクリート部分も含む。

3.　コンクリートブレーカは，２台分の延日数である。

4.　諸雑費は，コンクリートカッタ，ハンドハンマ，チゼル，ホース，鉄筋切断機等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　空気圧縮機は，賃料とする。

１－３－２　鉄　筋　工

鉄筋工は，鉄筋（径９～25㎜）の現場加工及び組立作業で，歩掛は次表とする。

表1.2　鉄筋工歩掛　　（１ｔ当り）

名　　称	単　位	数　　量
世　話　役	人	1.3
鉄　筋　工	〃	5.2
普　通　作　業　員	〃	3.0
諸　雑　費　率	%	2

（注）1.　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。

2.　鉄筋の切断ロス等については，スクラップ控除しない。

3.　諸雑費は，鉄筋加工機，切断機，結束線及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　溶接作業が必要な場合は，別途計上する。

改　正

１－３　施　工　歩　掛

１－３－１　とりこわし工

地覆コンクリートのとりこわし作業は，コンクリートブレーカによるものとし，歩掛は次表**を標準**とする。

表1.1　とりこわし工歩掛　　（10m³当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　量
世　話　役		人	4.4
特　殊　作　業　員		〃	14.5
普　通　作　業　員		〃	13.6
コンクリートブレーカ損料	20kg級	日	13.2
空　気　圧　縮　機　賃　料	排出ガス対策型**(第１次基準値)** 可搬式エンジン 3.5～3.7m³／min	〃	6.6
諸　雑　費　率		%	3

（注）1.　旧高欄の撤去，鉄筋の切断，破砕片除去・集積及び運搬車の積込作業までを含む。

2.　とりこわし作業量には，高欄のコンクリート部分も含む。

3.　コンクリートブレーカは，２台分の延日数である。

4.　諸雑費は，コンクリートカッタ，ハンドハンマ，チゼル，ホース，鉄筋切断機等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　空気圧縮機は，賃料とする。

１－３－２　鉄　筋　工

鉄筋工は，鉄筋（径９～25㎜）の現場加工及び組立作業**の**歩掛は次表**を標準**とする。

表1.2　鉄筋工歩掛　　（１ｔ当り）

名　　称	単　位	数　　量
世　話　役	人	1.3
鉄　筋　工	〃	5.2
普　通　作　業　員	〃	3.0
諸　雑　費　率	%	2

（注）1.　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。

2.　鉄筋の切断ロス等については，スクラップ控除しない。

3.　諸雑費は，鉄筋加工機，切断機，結束線及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　溶接作業が必要な場合は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P602</td>
<td>１－３－３　コンクリート工
コンクリート工は，人力による打設，型枠（側部及び底板部）の製作，設置・撤去，はく離剤塗布及び養生作業で，歩掛は次表とする。
表1.3　コンクリート工歩掛　（10m³当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>2.0</td></tr>
<tr><td>型　枠　工</td><td></td><td>〃</td><td>5.6</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>6.7（6.2）</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>%</td><td>11（10）</td></tr>
</table>
（注）1.　諸雑費は，型枠工の製作・設置に使用する，丸のこ，型枠用合板，さん木，洋釘，セパレータ，はく離剤等及びコンクリート打設・養生に必要なバイブレータ，水中ポンプ，養生マット及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　養生工は，養生覆材の被覆，水散布養生程度のものとし，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の歩掛は，（　）内の値とし，その養生費用を別途計上する。</td>
<td>１－３－３　コンクリート工
人力による打設，型枠（側部及び底板部）の製作，設置・撤去，はく離剤塗布及び養生作業の歩掛は次表を標準とする。
表1.3　コンクリート工歩掛　（10m³当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>2.0</td></tr>
<tr><td>型　枠　工</td><td></td><td>〃</td><td>5.6</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>1.2</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>6.7（6.2）</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>%</td><td>11（10）</td></tr>
</table>
（注）1.　諸雑費は，型枠工の製作・設置に使用する，丸鋸，型枠用合板，桟木，洋釘，セパレータ，はく離剤等及びコンクリート打設・養生に必要なバイブレータ，水中ポンプ，養生マット及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
2.　養生工は，養生覆材の被覆，水散布養生程度のものとし，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の歩掛は，（　）内の値とし，その養生費用を別途計上する。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P602</td><td>

１－３－４　足場・防護工

足場の種類は，パイプ吊足場でシート等により防護を行うものに適用する。

足場・防護工費は，足場及び防護の設置・撤去の労務費及び器材の損料とし，次式により算定する。

$$足場・防護工費＝\left(\frac{S X_1}{m}+0.156\,y\right)\times A$$

Ｓ：損料係数（表1.4）

X_1：足場を架設している総月数（月）

ｍ：１工事での足場使用回数（回）

ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）

Ａ：足場面積（m^2）

Ａ＝Ｗ×Ｌ

Ｗ：足場必要幅（ｍ）（図１－１による）

Ｌ：地覆補修延長（ｍ）

（注）1.　損料係数（Ｓ）は，表1.4による。

2.　使用回数（回）は，工程等により決定するが，不明の場合は表1.5による。

3.　足場の架設は，地覆の撤去・復旧作業に必要な幅の吊足場を設置し，鋼橋に片側朝顔の防護をする場合である。これにより難い場合は，別途考慮する。

4.　足場・防護工の日当り施工量は31，（m^2/日）を標準とする。

表1.4　損料係数（Ｓ）

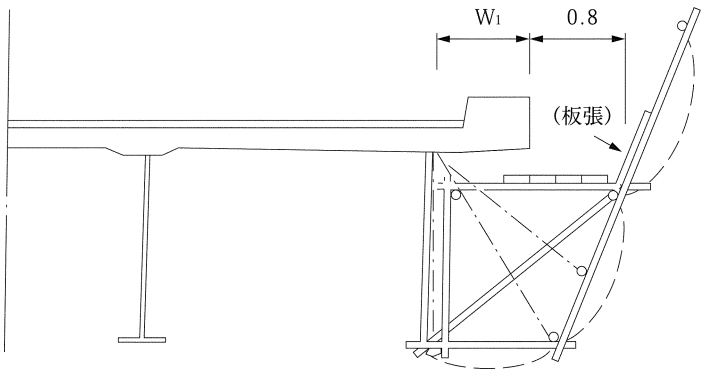
防　護　種　類	損　料　係　数
シート	403
シート＋板張	448

表1.5　使 用 回 数

施　工　延　長	使　用　回　数
500m未満	1
500m以上	2

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P603	$W=W_1+0.8$（m） W_1：外桁と地覆外縁間距離（m）  図１－１　足場・防護標準図 １－３－５　仮高欄設置・撤去工 仮高欄設置・撤去工は，別途計上する。 １－４　材　料　使　用　量 鉄筋，コンクリートの使用量は，次式による。 使用量＝設計量×（１＋K）（ｔ又はm^3） 設計量：ｔ又はm^3 K　：ロス率 ロス率（K）の値は，次表とする。 表1.6　ロ ス 率（K） 材　料　名 ／ ロ　ス　率 鉄筋 ／ ＋0.02 コンクリート ／ ＋0.05	現行どおり １－３－５　仮高欄設置・撤去工 仮高欄設置・撤去工は，別途計上する。 １－４　材　料　使　用　量 鉄筋，コンクリートの使用量は，次式による。 使用量＝設計量×（１＋K）（ｔ又はm^3） 設計量：ｔ又はm^3 K　：ロス率 ロス率（K）の値は，次表**を標準**とする。 表1.6　ロ ス 率（K） 材　料　名 ／ ロ　ス　率 鉄筋 ／ ＋0.02 コンクリート ／ ＋0.05	

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

標準歩掛 P603

１－５　単　　価　　表

（１）　とりこわし工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表1.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コンクリートブレーカ損料	20kg級	日		〃
空 気 圧 縮 機 賃 料	排出ガス対策型 可搬式エンジン 3.5～3.7m³／min	〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

標準歩掛 P604

（２）　鉄筋工１ｔ当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表1.2
鉄　　筋　　工		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
鉄　　筋	径○○mm	t		１ｔ×（１＋K）
諸　　雑　　費		式	1	表1.2
計				

１－５　単　　価　　表

（１）　とりこわし工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表1.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コンクリートブレーカ損料	20kg級	日		〃
空 気 圧 縮 機 賃 料	排出ガス対策型 (第１次基準値) 可搬式エンジン 3.5～3.7m³／min	〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋梁補修工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P604</td><td>

（3） コンクリート工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表1.3
型　　枠　　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コ　ン　ク　リ　ー　ト		m^3		$10m^3$×（1＋K）
諸　　雑　　費		式	1	表1.3
計				

（4） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指 定 事 項
空　気　圧　縮　機	排出ガス対策型 可搬式エンジン 3.5～3.7m^3／min	機－16	燃料消費量→31 賃 料 数 量→1.7

</td><td>

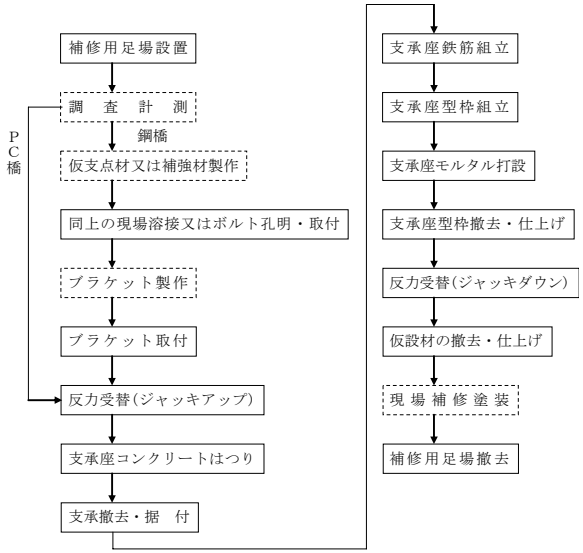
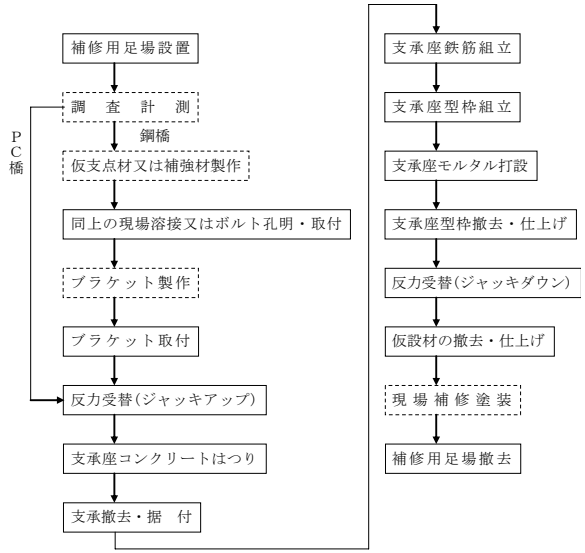
現行どおり

（4） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指 定 事 項
空　気　圧　縮　機	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 可搬式エンジン 3.5～3.7m^3／min	機－16	燃料消費量→31 賃 料 数 量→1.7

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
支承取替工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P605	**2.　支　承　取　替　工（参考工種）** ２－１　適　用　範　囲 本資料は，橋梁補修工のうち，鋼橋及びＰＣ橋の金属支承からの支承取替工に適用するものとし，ＲＣ橋の支承取替には適用しないものとする。 ２－２　施　工　フ　ロ　ー 施工フローは，下記を標準とする。  **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ２－３　施　工　歩　掛 ２－３－１　支承の分類 橋種及び新たに交換する支承の分類については，次表のとおりとする。なお，これにより難い場合は，別途考慮する。 **表2.1　支承の分類** 種　　類 ／ 鋼　橋－金属支承 ／ 鋼　橋－ゴム支承 ／ ＰＣ橋－ゴム支承 作用する反力（kN〔ｔ〕） ／ 1.471.0kN（150ｔ）以下 ／ 1.471.0kN（150ｔ）以下 ／ 1.961.3kN（200ｔ）以下	**2.　支　承　取　替　工（参考工種）** ２－１　適　用　範　囲 本資料は，橋梁補修工のうち，鋼橋及びＰＣ橋の金属支承からの支承取替工に適用するものとし，ＲＣ橋の支承取替には適用しないものとする。 ２－２　施　工　フ　ロ　ー 施工フローは，下記を標準とする。  **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ２－３　施　工　歩　掛 ２－３－１　支承の分類 橋種及び新たに交換する支承の分類については，次表のとおりとする。なお，これにより難い場合は，別途考慮する。 **表2.1　支承の分類** 種　　類 ／ 鋼　橋－金属支承 ／ 鋼　橋－ゴム支承 ／ ＰＣ橋－ゴム支承 作用する反力（kN〔ｔ〕） ／ 1.471.0kN（150ｔ）以下 ／ 1.471.0kN（150ｔ）以下 ／ 1.961.3kN（200ｔ）以下	

土木工事標準歩掛の一部見直し
支承取替工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P606			

現　行

２－３－２　支承取替工歩掛

支承取替工歩掛は，次表とする。

表2.2　支承取替工歩掛　（１基当り）

名　　称	単 位	形		式
		鋼橋－金属支承	鋼橋－ゴム支承	ＰＣ橋－ゴム支承
橋 梁 世 話 役	人	3.0	2.4	2.2
橋 梁 特 殊 工	〃	8.8	7.0	6.5
特 殊 作 業 員	〃	4.1	3.2	3.0
普 通 作 業 員	〃	2.8	2.2	2.1
諸 雑 費 率	%	19		

（注）1.　現場補修塗装は，別途計上するものとする。
2.　上記歩掛には，仮置場又は運搬用トラックまでの殻運搬を含む。
3.　諸雑費は，電力に関する経費，コンクリートブレーカ，ピックハンマ，電気溶接機，油圧ジャッキ，手動油圧ポンプ，ガス切断機，ディスクサンダ，電気ドリル，空気圧縮機の損料及び運転経費，鉄筋，型枠材，溶接棒，アンカー材，無収縮モルタル，チゼル等の材料費，損耗費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率に乗じた金額を上限として計上する。

２－４　足　場　工

２－４－１　支承取替工における足場工は，下図に示す橋脚回り足場を標準とし，足場工費の算定は，次のとおりとする。

なお，現場条件等により，これにより難い場合は別途考慮する。

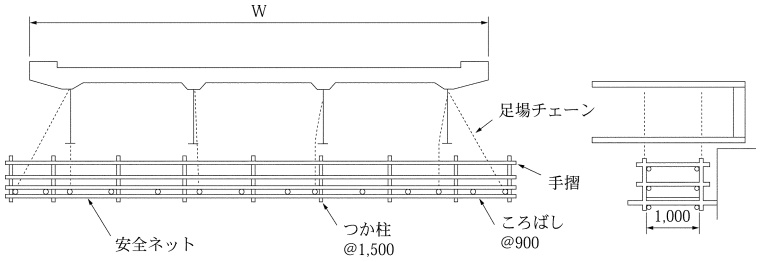


図２－１　橋脚回り足場

改　正

２－３－２　支承取替工歩掛

支承取替工歩掛は，次表とする。

表2.2　支承取替工歩掛　（１基当り）

名　　称	単 位	形		式
		鋼橋－金属支承	鋼橋－ゴム支承	ＰＣ橋－ゴム支承
橋 梁 世 話 役	人	3.0	2.4	2.2
橋 梁 特 殊 工	〃	8.8	7.0	6.5
特 殊 作 業 員	〃	4.1	3.2	3.0
普 通 作 業 員	〃	2.8	2.2	2.1
諸 雑 費 率	%	19		

（注）1.　現場補修塗装は，別途計上するものとする。
2.　上記歩掛には，仮置場又は運搬用トラックまでの殻運搬を含む。
3.　諸雑費は，電力に関する経費，コンクリートブレーカ，ピックハンマ，電気溶接機，油圧ジャッキ，手動油圧ポンプ，ガス切断機，ディスクサンダ，電気ドリル，空気圧縮機の損料及び運転経費，鉄筋，型枠材，溶接棒，アンカー材，無収縮モルタル，チゼル等の材料費，損耗費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率に乗じた金額を上限として計上する。

２－４　足　場　工

２－４－１　支承取替工における足場工は，下図に示す橋脚回り足場を標準とし，足場工費の算定は，次のとおりとする。

なお，現場条件等により，これにより難い場合は別途考慮する。

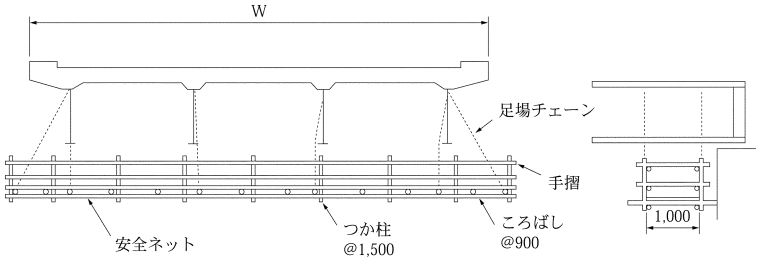


図２－１　橋脚回り足場

土木工事標準歩掛の一部見直し
支承取替工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P607			

現　行

（1） 足場工費

足場工費の積算は次式による。

足場工費＝（M＋Ｓｘ＋Ｎｙ）×Ａ　　(円)

Ｍ：損耗係数（表2.3）
Ｓ：損料係数（表2.3）
ｘ：足場供用日数（日）
Ｎ：設置・撤去歩掛係数（表2.3）
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：足場面積（m²）

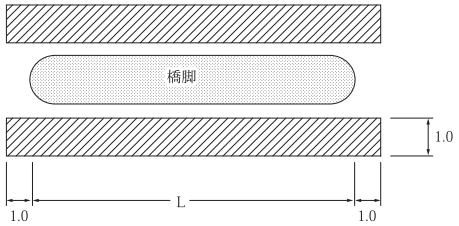
表2.3　足場各係数

記　　号	M	S	N
係　　数	708	17	0.26

（2） 足場面積は，現場条件，施工条件等を考慮して必要面積を算定するものとするが，一般には次により算定する。

足場面積　Ａ＝（Ｌ＋２）×1.0×２×ｎ

Ｌ：橋台及び橋脚の長さ（m）
ｎ：橋台及び橋脚の数（ただし，橋台の場合は１／２とする。）



２－５　単　価　表

（1） 支承取替１基当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
橋梁世話役		人		表2.2
橋梁特殊工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支承材料		個	1	アンカーボルトを含む
諸雑費		式	1	表2.2
計				

（2） 足場工m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
橋梁特殊工		人		２－４　足場工による。
足場損料		供用日		〃
足場損耗費		式	1	〃
諸雑費		〃	1	
計				

改　正

（1） 足場工費

足場工費の積算は次式による。

足場工費＝（M＋Ｓｘ＋Ｎｙ）×Ａ　　(円)

Ｍ：損耗係数（表2.3）
Ｓ：損料係数（表2.3）
ｘ：足場供用日数（日）
Ｎ：設置・撤去歩掛係数（表2.3）
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：足場面積（m²）

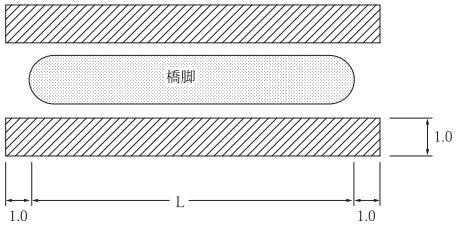
表2.3　足場各係数

記　　号	M	S	N
係　　数	708	17	0.26

（2） 足場面積は，現場条件，施工条件等を考慮して必要面積を算定するものとするが，一般には次により算定する。

足場面積　Ａ＝（Ｌ＋２）×1.0×２×ｎ

Ｌ：橋台及び橋脚の長さ（m）
ｎ：橋台及び橋脚の数（ただし，橋台の場合は１／２とする。）



２－５　単　価　表

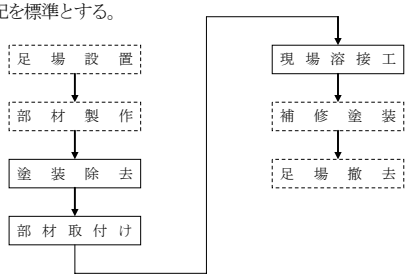
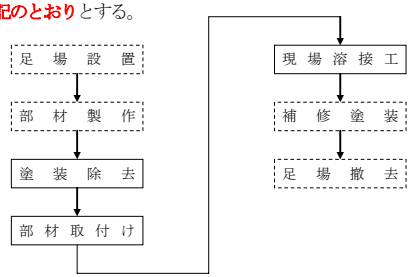
（1） 支承取替１基当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
橋梁世話役		人		表2.2
橋梁特殊工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支承材料		個	1	アンカーボルトを含む
諸雑費		式	1	表2.2
計				

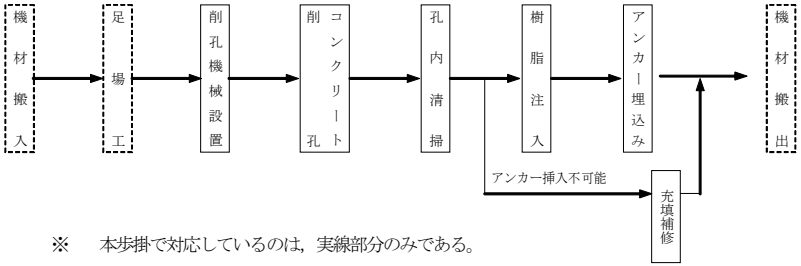
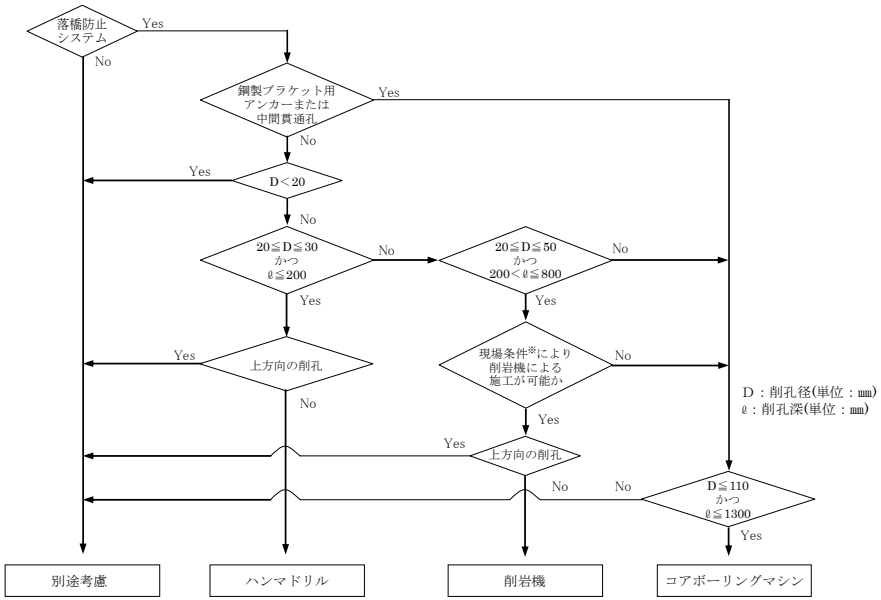
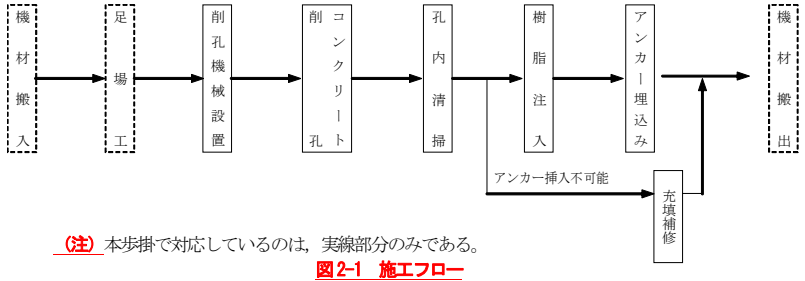
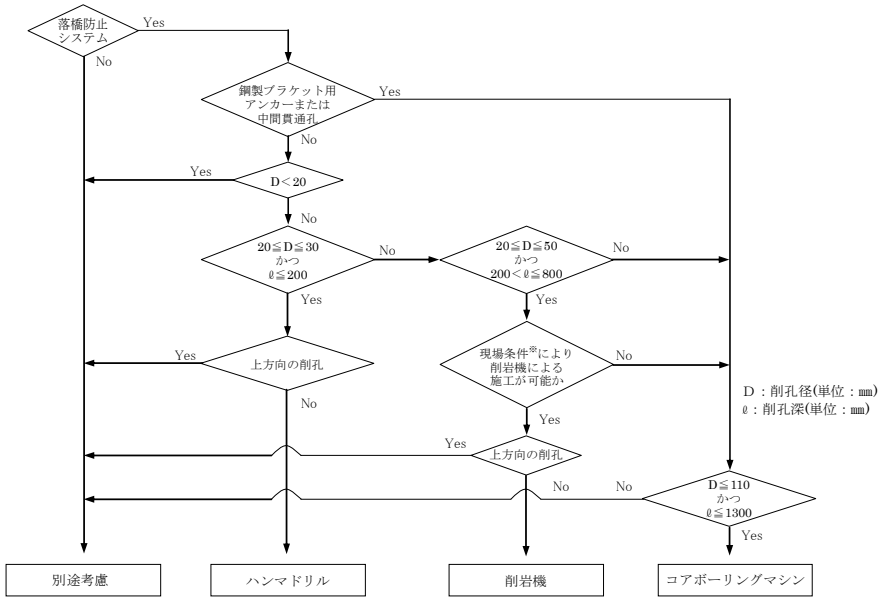
（2） 足場工m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
橋梁特殊工		人		２－４　足場工による。
足場損料		供用日		〃
足場損耗費		式	1	〃
諸雑費		〃	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
現場溶接鋼桁補強工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P608	**3.　現場溶接鋼桁補強工（参考工種）** ３－１　適　用　範　囲 本資料は，橋梁補修工のうち，桁補強を目的とする部材取付け等の現場溶接作業に適用する。なお，亀裂補修は含まない。 ３－２　施　工　フ　ロ　ー 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ３－３　施　工　歩　掛 ３－３－１　現場溶接鋼桁補強工歩掛 現場溶接鋼桁補強工歩掛は，次表とする。 **表3.1　現場溶接鋼桁補強工歩掛**　（溶接延長10m当り） 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 橋梁世話役 ／ ／ 人 ／ 0.7 橋梁特殊工 ／ ／ 〃 ／ 2.9 諸雑費率 ／ ／ % ／ 13 （注）1.　本表の工法は，被覆アーク溶接によるものとする。なお，本歩掛はビード仕上げを含んでいる。 2.　本歩掛は，すみ肉溶接の脚長が６㎜の場合を標準とするが，これ以外の場合は次式により溶接延長を算出する。 溶接延長＝（s^2×Ｌ）／36 ｓ：脚　　長（㎜） Ｌ：実溶接延長（m） 3.　本歩掛に含まれる作業は，補剛材，ガセットプレート等の取付けであり，トラッククレーン，ウインチ，レバーブロック等の機械を使用して取付ける場合は，別途考慮する。 4.　取付部材は製作及び材料費は，別途計上する。 5.　諸雑費は，電力に関する経費，電気溶接機，ディスクグラインダの損料及び溶接棒の材料費の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ３－３－２　足場工歩掛 「第６章仮設工⑤足場工」による。 ３－４　単　価　表 （1）　現場溶接鋼桁補強工 10m当り単価表 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 橋梁世話役 ／ ／ 人 ／ ／ 表3.1 橋梁特殊工 ／ ／ 〃 ／ ／ 〃 諸雑費 ／ ／ 式 ／ 1 ／ 〃 計 ／ ／ ／ ／	**3.　現場溶接鋼桁補強工（参考工種）** ３－１　適　用　範　囲 本資料は，橋梁補修工のうち，桁補強を目的とする部材取付等の現場溶接作業に適用する。なお，亀裂補修は含まない。 ３－２　施　工　フ　ロ　ー 施工フローは，下記のとおりとする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 ３－３　施　工　歩　掛 ３－３－１　現場溶接鋼桁補強工歩掛 現場溶接鋼桁補強工歩掛は，次表を標準とする。 **表3.1　現場溶接鋼桁補強工歩掛**　（溶接延長10m当り） 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 橋梁世話役 ／ ／ 人 ／ 0.7 橋梁特殊工 ／ ／ 〃 ／ 2.9 諸雑費率 ／ ／ % ／ 13 （注）1.　本表の工法は，被覆アーク溶接によるものとする。なお，本歩掛はビード仕上げを含んでいる。 2.　本歩掛は，すみ肉溶接の脚長が６㎜の場合を標準とするが，これ以外の場合は次式により溶接延長を算出する。 溶接延長＝（s^2×Ｌ）／36 ｓ：脚　　長（㎜） Ｌ：実溶接延長（m） 3.　本歩掛に含まれる作業は，補剛材，ガセットプレート等の取付けであり，トラッククレーン，ウインチ，レバーブロック等の機械を使用して取付ける場合は，別途計上する。 4.　取付部材は製作及び材料費は，別途計上する。 5.　諸雑費は，電力に関する経費，電気溶接機，ディスクグラインダの損料及び溶接棒の材料費の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ３－３－２　足場工歩掛 「第６章仮設工⑤足場工」による。 ３－４　単　価　表 （1）　現場溶接鋼桁補強工 10m当り単価表 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 橋梁世話役 ／ ／ 人 ／ ／ 表3.1 橋梁特殊工 ／ ／ 〃 ／ ／ 〃 諸雑費 ／ ／ 式 ／ 1 ／ 〃 計 ／ ／ ／ ／	語句の統一 表現方法の統一 表現方法の統一 語句の統一

一部改正工種
落橋防止装置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６０９	**13 章　道路舗装** **⑪　落橋防止工装置工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，落橋防止装置設置（けたかかり長，落橋防止構造，変位制限構造及び段差防止構造）に伴う，橋台・橋脚のコンクリート削孔，アンカー施工及び充填補修作業に適用する。なお，橋梁補強工には適用しない。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは下記を標準とする。  ※　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 **3.　機種の選定** コンクリート削孔機種の選定は下図による。  ※現場条件とは，作業スペース，騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。	現行どおり **2.　施　工　概　要** 施工フローは下記を標準とする。  (注) 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。 **図 2-1　施工フロー** **3.　機種の選定** コンクリート削孔機種の選定は下図による。  (注) 現場条件とは，作業スペース，騒音・振動による制限及び既設配筋間隔等による施工障害とする。 **図 3-1　機種の選定**	

一部改正工種
落橋防止装置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ６１０</td>
<td>

4. 施 工 歩 掛

４－１　コンクリート削孔工（コアボーリングマシン）

コアボーリングマシン１台当りの削孔歩掛は次表とする。

表4.1　コンクリート削孔歩掛　（１日当り）

名称	単位	削孔機械名	コアボーリングマシン				
		削孔径(mm)	50以下		50を超え110以下		
		削孔深(mm)	500以下	500超え1000以下	500以下	500超え1000以下	1000超え1300以下
世話役	人		1				
特殊作業員	〃		1				
ダイヤモンドビット(N)	個		2.2	1.8	1.3	1.3	1.3
諸雑費率	%		13	11	11	11	11
日当り施工量(D)	孔		20	12	11	9	6

（注）1.　上記歩掛には不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無に関わらず適用できるものとする。
2.　コアボーリングマシンの諸雑費は削孔機損料，水中ポンプ損料，コアボーリングマシン固定用アンカー打込みに必要な費用及び発動発電機の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　コアボーリングマシンの施工に伴う泥水処理(産業廃棄物の運搬，処理費)が必要な場合は，別途計上する。
4.　足場が必要な場合は，別途計上する。

４－２　コアボーリングマシンの使用ビット径

コアボーリングマシンの適用削孔径に対する使用ビット径は次表を標準とする。

表4.2　適用削孔径と使用ビット径

適用削孔径(mm)	27以下	27を超え33以下	33を超え40以下	40を超え53以下	53を超え64以下	64を超え77以下	77を超え90以下	90を超え110以下
使用ビット径(mm)	27.6	33.1	40.0	53.1	64.7	77.4	90.8	110

４－３　コンクリート削孔工（ハンマドリル，削岩機）

沓座拡幅，コンクリートブロックによる落橋防止等のさし筋におけるコンクリート削孔に適用するものとし，削孔機械１台当りの施工歩掛は次表とする。

表4.3　コンクリート削孔歩掛　（１日当り）

名称	単位	削孔機械名	ハンマドリル	削岩機（ハンドハンマ）	
		削孔径(mm)	20以上30以下	20以上50以下	
		削孔深(mm)	200以下	200を超え500以下	500を超え800以下
世話役	人		1	1	
特殊作業員	〃		1	2	
諸雑費率	%		15	19	20
日当り施工量(D)	孔		84	48	38

</td>
<td>

4. 施 工 歩 掛

４－１　コンクリート削孔工（コアボーリングマシン）

コアボーリングマシン１台当りの削孔歩掛は次表とする。

表4.1　コンクリート削孔歩掛　（１日当り）

名称	単位	削孔機械名	コアボーリングマシン				
		削孔径(mm)	50以下		50を超え110以下		
		削孔深(mm)	500以下	500超え1000以下	500以下	500超え1000以下	1000超え1300以下
世話役	人		1				
特殊作業員	〃		1				
ダイヤモンドビット(N)	個		2.2	1.8	1.3	1.3	1.3
諸雑費率	%		13	11	11	11	11
日当り施工量(D)	孔		20	12	11	9	6

（注）1.　上記歩掛には不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無に関わらず適用できるものとする。
2.　コアボーリングマシンの諸雑費は削孔機損料，水中ポンプ損料，コアボーリングマシン固定用アンカー打込みに必要な費用及び**電力に関する経費**であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　コアボーリングマシンの施工に伴う泥水処理(産業廃棄物の運搬，処理費)が必要な場合は，別途計上する。
4.　足場が必要な場合は，別途計上する。

現行どおり

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
落橋防止装置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛 P６１０

（注） 1. 上記歩掛には不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無に関わらず適用できるものとする。
2. 上方向のコンクリート削孔には適用しない。
3. ハンマドリルの諸雑費はビット，ハンマドリル損料及び発動発電機の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 削岩機の諸雑費はロッド，ビット，削岩機損料及び空気圧縮機の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 足場が必要な場合は，別途計上する。

（注） 1. 上記歩掛には不達孔（削孔ロス）を含み，不達孔の有無に関わらず適用できるものとする。
2. 上方向のコンクリート削孔には適用しない。
3. ハンマドリルの諸雑費はビット，ハンマドリル損料及び**電力に関する経費**であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4. 削岩機の諸雑費はロッド，ビット，削岩機損料及び空気圧縮機の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5. 足場が必要な場合は，別途計上する。

標準歩掛 P６１１

４－４　アンカー工

（１） アンカー工は，孔内清掃，エポキシ樹脂系注入材（現場調合式）によるアンカー定着までの作業を含み，歩掛は次表とする。なお，PC 中間貫通鋼材や沓座拡幅のアンカーボルト挿入工，注入材が不要なアンカー材及びその他の注入材には適用しない。

現行どおり

表 4.4　アンカー工歩掛　（１日当り）

適用アンカー径(mm)	編成人員（人）			諸雑費率(%)	日当り施工量D(本／日)	
	世 話 役	特殊作業員	普通作業員		下方向	横方向
アンカー径 25 以下	1	2	1	0.1(1)	68	53
アンカー径 25 を超え 40 以下					51	36
アンカー径 40 を超え 55 以下					37	24
アンカー径 55 を超え 70 以下					26	15
アンカー径 70 を超え 85 以下					18	9

（注） 1. 諸雑費は，集塵機損料及びエポキシ樹脂系シール材の費用とし，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，横方向におけるアンカー施工の場合は（　）内の率とする。
2. 上方向のアンカー打込みの場合は，別途計上する。

（２） 注入材使用量

エポキシ樹脂系注入材を標準とし，100 箇所当りの注入材使用量は次式による。

使用量(kg)＝{(D^2－d^2)×π×1/4×ℓ×100 本}×M×(1＋K)　(kg／100 本)　……式 4.1

D：削孔径(m)
d：アンカー材径(m)
ℓ：削孔深(m)
M：単位質量は 1,200kg／m^3 とする。
K：ロス率は+0.15 とする。

現行どおり

表 4.4　アンカー工歩掛　（１日当り）

適用アンカー径(mm)	編成人員（人）			諸雑費率(%)	日当り施工量D(本／日)	
	世 話 役	特殊作業員	普通作業員		下方向	横方向
アンカー径 25 以下	1	2	1	0.1(1)	68	53
アンカー径 25 を超え 40 以下					51	36
アンカー径 40 を超え 55 以下					37	24
アンカー径 55 を超え 70 以下					26	15
アンカー径 70 を超え 85 以下					18	9

（注） 1. 諸雑費は，集塵機損料及びエポキシ樹脂系シール材の費用とし，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，横方向におけるアンカー施工の場合は（　）内の率とする。
2. 上方向のアンカー打込みの場合は，**別途考慮**する。

現行どおり

一部改正工種
落橋防止装置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
Ｐ６１１</td>
<td>
４－５　充填補修
（1）　不達孔の充填補修歩掛は次表とする。

表 4.5　充填補修歩掛　　（1 日当り）
<table>
<tr><th rowspan="2">充 填 補 修</th><th colspan="2">編成人員（人）</th><th rowspan="2">日当り施工量
D（孔／日）</th></tr>
<tr><th>世話役</th><th>普通作業員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>59</td></tr>
</table>

（2）　補修材使用量
セメント系グラウト材を標準とし，100 箇所当りの注入材使用量は次式による。
使用量(kg)＝{$D^2 \times \pi \times 1/4 \times \ell \times 100$ 本}×M×(1＋K)（kg／100 孔）・・・・・・・・・式 4.2
D：削孔径(m)
ℓ ：削孔深(m)
M：単位質量は 1,875kg／m^3 とする。
K：ロス率は+0.15 とする。
</td>
<td>現行どおり</td>
<td></td>
</tr>
</table>

一部改正工種
落橋防止装置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６１２		現行どおり	

5. 単 価 表

（1） コアボーリングマシン 100 孔当り単価表

名　　称	規　　格	単	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	100／D×１	表4.1
特 殊 作 業 員		〃	100／D×１	〃
コアボーリングマシン用ビット	ダイヤモンドビット	個	100／D×N	〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

（注） 1. D：日当り施工量（孔／日）
2. N：日当りビット使用量（個／日）

（2） ハンマドリル 100 孔当り単価表

名　　称	規　　格	単	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	100／D×１	表4.3
特 殊 作 業 員		〃	100／D×１	〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

（注） D：日当り施工量（孔／日）

（3） 削岩機 100 孔当り単価表

名　　称	規　　格	単	数　　量	摘　　要
世　　話　　役		人	100／D×１	表4.3
特 殊 作 業 員		〃	100／D×２	〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

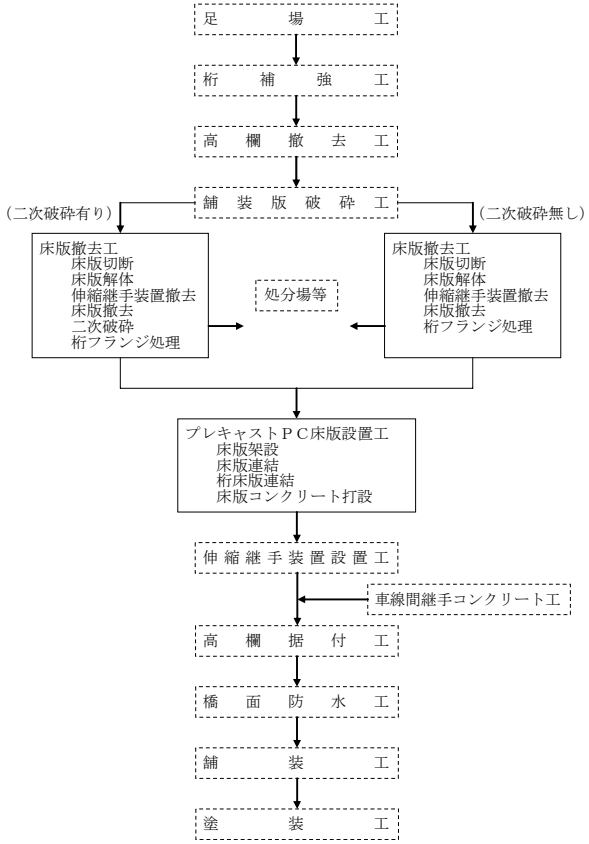
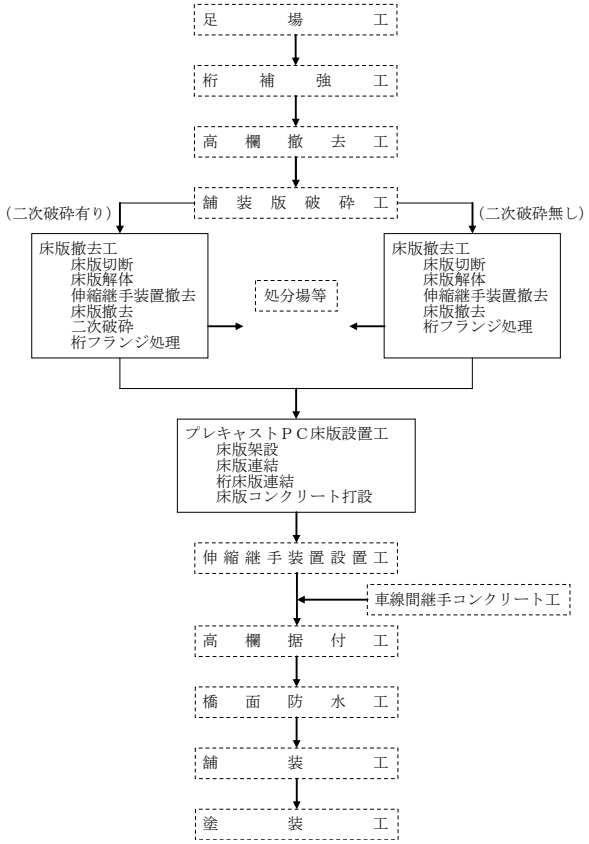
（注） D：日当り施工量（孔／日）

一部改正工種
落橋防止装置工

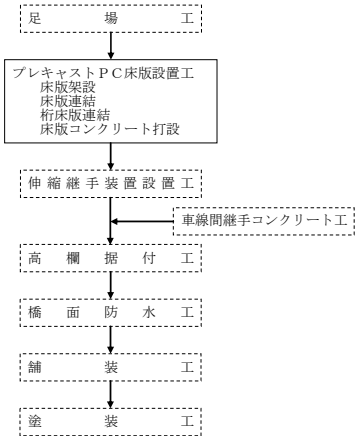
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ６１２</td><td>（４）　アンカー工100本当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>100／Ｄ×１</td><td>表4.4</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>100／Ｄ×２</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>100／Ｄ×１</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>アンカー材材料費</td><td></td><td>本</td><td>100</td><td></td></tr>
<tr><td>注　　入　　材</td><td>エポキシ樹脂材</td><td>kg</td><td></td><td>式4.1</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表4.4</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（注）　Ｄ：日当り施工量（孔／日）</td><td>（４）　アンカー工100本当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>100／Ｄ×１</td><td>表4.4</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>100／Ｄ×２</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>100／Ｄ×１</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>アンカー材材料費</td><td></td><td>本</td><td>100</td><td></td></tr>
<tr><td>注　　入　　材</td><td>エポキシ樹脂材</td><td>kg</td><td></td><td>式4.1</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表4.4</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（注）　Ｄ：日当り施工量（本／日）</td><td></td></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ６１３</td><td>（５）　充填補修100孔当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td></td><td>人</td><td>100／Ｄ×１</td><td>表4.5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>100／Ｄ×１</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>充　　填　　材</td><td>セメント系</td><td>kg</td><td></td><td>式4.2</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（注）　Ｄ：日当り施工量（孔／日）</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

様式－１２

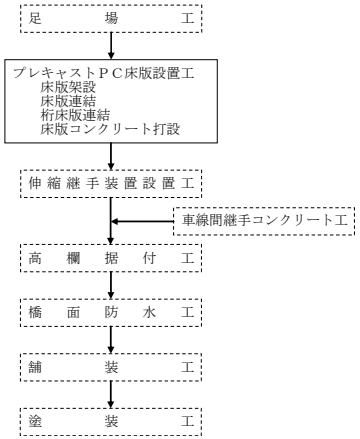
土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャスト PC 床版設置工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P614	⑫　プレキャストＰＣ床版設置工（参考工種） 1.　適　用　範　囲 本資料は，既設鈑桁橋におけるプレキャストＰＣ床版への取替，及びプレキャストＰＣ床版の新設に適用する。 ただし，ループ継手等の橋軸方向の縦締めを行わない床版設置には適用しない。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　取替時  	⑫　プレキャストＰＣ床版設置工（参考工種） 1.　適　用　範　囲 本資料は，既設鈑桁橋におけるプレキャストＰＣ床版への**取替え**，及びプレキャストＰＣ床版の新設に適用する。 ただし，ループ継手等の橋軸方向の縦締めを行わない床版設置には適用しない。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 ２－１　取替時  	語句の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャスト PC 床版設置工（参考工種）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P615</td>
<td>
２－２　新設時


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　施　工　歩　掛
３－１　高欄撤去工
高欄撤去は「第 13 章道路維持修繕⑬旧橋撤去工」による。
３－２　舗装版破砕工
アスファルト舗装版破砕・積込は「第 13 章道路維持修繕⑬旧橋撤去工」による。
３－３　床版撤去工
３－３－１　床版撤去工（二次破砕有り）
本歩掛は，非合成桁及び合成桁の床版をコンクリートカッタで５～25m²程度のブロックに切断し，油圧ジャッキにより引上げ撤去を行った後，桁フランジ処理（スタッドジベル等の撤去含む）を行う作業であり，歩掛は次表を標準とする。
表3.1　床版撤去工歩掛　　（床版撤去面積10m²当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>橋梁世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.46</td></tr>
<tr><td>橋梁特殊工</td><td></td><td>〃</td><td>0.84</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.84</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.22</td></tr>
<tr><td>コンクリートカッタ運転</td><td>油圧走行式96～106cm</td><td>日</td><td>0.33</td></tr>
<tr><td>カッタブレード損耗費</td><td>φ1,060㎜</td><td>枚</td><td>0.25</td></tr>
<tr><td>床版撤去用ジャッキ設備</td><td>390kN（40ｔ）用</td><td>日</td><td>0.44</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>〃</td><td>0.45</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>％</td><td>20</td></tr>
</table>
（注）　1.　本歩掛は，床版厚さ420㎜までの切断に適用する。
2.　床版の一次破砕に大型ブレーカを用いる作業には適用しない。
3.　床版撤去面積には撤去する地覆及び伸縮継手部の面積も含む。
4.　二次破砕はコンクリート殻を30cm×30cm程度の大きさに破砕するものである。
5.　一次破砕後は運搬車両へのクレーンによる積込費，二次破砕後は運搬車両へのバッ
</td>
<td>
２－２　新設時


（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3.　施　工　歩　掛
３－１　高欄撤去工
高欄撤去は「第 13 章道路維持修繕⑬旧橋撤去工」による。
３－２　舗装版破砕工
アスファルト舗装版破砕・積込は「第 13 章道路維持修繕⑬旧橋撤去工」による。
３－３　床版撤去工
３－３－１　床版撤去工（二次破砕有り）
本歩掛は，非合成桁及び合成桁の床版をコンクリートカッタで５～25m²程度のブロックに切断し，油圧ジャッキにより引上げ撤去を行った後，桁フランジ処理（スタッドジベル等の撤去含む）を行う作業であり，歩掛は次表を標準とする。
表3.1　床版撤去工歩掛　　（床版撤去面積10m²当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>橋梁世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.46</td></tr>
<tr><td>橋梁特殊工</td><td></td><td>〃</td><td>0.84</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.84</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.22</td></tr>
<tr><td>コンクリートカッタ運転</td><td>油圧走行式96～106cm</td><td>日</td><td>0.33</td></tr>
<tr><td>カッタブレード損耗費</td><td>φ1,060㎜</td><td>枚</td><td>0.25</td></tr>
<tr><td>床版撤去用ジャッキ設備</td><td>390kN（40ｔ）用</td><td>日</td><td>0.44</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型
25ｔ吊</td><td>〃</td><td>0.45</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td></td><td>％</td><td>20</td></tr>
</table>
（注）　1.　本歩掛は，床版厚さ420㎜までの切断に適用する。
2.　床版の一次破砕に大型ブレーカを用いる作業には適用しない。
3.　床版撤去面積には撤去する地覆及び伸縮継手部の面積も含む。
4.　二次破砕はコンクリート殻を30cm×30cm程度の大きさに破砕するものである。
5.　一次破砕後は運搬車両へのクレーンによる積込費，二次破砕後は運搬車両へのバッ
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストPC床版設置工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P616	クホウによる積込費を含む。 6.　一次破砕後の二次破砕場までの運搬費，二次破砕後の処分場等までの運搬費については，別途計上する。 7.　切断水に対しての防護が必要な場合は，別途計上する。 8.　ラフテレーンクレーンは，賃料となる。なお，床版撤去は橋上又は橋台背面からの作業であり，規格は油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊を標準としているが，これにより難い場合は現場条件に応じて機種・規格を別途選定する。 9.　諸雑費は大型ブレーカ（二次破砕用），空気圧縮機の機械損料及び運転経費，コンクリートブレーカ，ディスクサンダ，ガス切断機，コアドリルの損料，チゼル，ビットの損耗費，その他撤去用の機械器具費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ３－３－２　床版撤去工（二次破砕無し） 本歩掛は，非合成桁及び合成桁の床版をコンクリートカッタで５～25m²程度のブロックに切断し，油圧ジャッキにより引上げ撤去を行った後，桁フランジ処理（スタッドジベル等の撤去含む）を行う作業であり，歩掛は次表を標準とする。 **表3.2　床版撤去工歩掛**　（床版撤去面積10m²当り） 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 橋梁世話役 ／ ／ 人 ／ 0.28 橋梁特殊工 ／ ／ 〃 ／ 0.84 特殊作業員 ／ ／ 〃 ／ 0.66 普通作業員 ／ ／ 〃 ／ 0.22 コンクリートカッタ運転 ／ 油圧走行式96～106cm ／ 日 ／ 0.33 カッタブレード損耗費 ／ φ1,060mm ／ 枚 ／ 0.25 床版撤去用ジャッキ設備 ／ 390kN（40ｔ）用 ／ 日 ／ 0.44 ラフテレーンクレーン運転 ／ 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 ／ 〃 ／ 0.27 諸雑費率 ／ ／ % ／ 13 （注）1.　本歩掛は，床版厚さ420mmまでの切断に適用する。 2.　床版の一次破砕に大型ブレーカを用いる作業には適用しない。 3.　床版撤去面積には撤去する地覆及び伸縮継手部の面積も含む。 4.　一次破砕後に処分場等へ運搬する車両へのクレーンによる積込費を含む。 5.　処分場等までの運搬費については，別途計上する。 6.　切断水に対しての防護が必要な場合は，別途計上する。 7.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。なお，床版撤去は橋上または橋台背面からの作業であり，規格は油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準としているが，これにより難い場合は現場条件に応じて機種・規格を，別途選定する。 8.　諸雑費は，空気圧縮機の機械損料及び運転経費，コンクリートブレーカ，ディスクサンダ，ガス切断機，コアドリルの損料，チゼル，ビットの損耗費，その他撤去用の機械器具費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ３－４　伸縮継手装置設置工 伸縮継手装置の設置は，市場単価により別途計上する。	クホウによる積込費を含む。 6.　一次破砕後の二次破砕場までの運搬費，二次破砕後の処分場等までの運搬費については，別途計上する。 7.　切断水に対しての防護が必要な場合は，別途計上する。 8.　ラフテレーンクレーンは，賃料となる。なお，床版撤去は橋上又は橋台背面からの作業であり，規格は油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊を標準としているが，これにより難い場合は現場条件に応じて機種・規格を別途選定する。 9.　諸雑費は大型ブレーカ（二次破砕用），空気圧縮機の機械損料及び運転経費，コンクリートブレーカ，ディスクサンダ，ガス切断機，コアドリルの損料，チゼル，ビットの損耗費，その他撤去用の機械器具費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ３－３－２　床版撤去工（二次破砕無し） 本歩掛は，非合成桁及び合成桁の床版をコンクリートカッタで５～25m²程度のブロックに切断し，油圧ジャッキにより引上げ撤去を行った後，桁フランジ処理（スタッドジベル等の撤去含む）を行う作業であり，歩掛は次表を標準とする。 **表3.2　床版撤去工歩掛**　（床版撤去面積10m²当り） 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 橋梁世話役 ／ ／ 人 ／ 0.28 橋梁特殊工 ／ ／ 〃 ／ 0.84 特殊作業員 ／ ／ 〃 ／ 0.66 普通作業員 ／ ／ 〃 ／ 0.22 コンクリートカッタ運転 ／ 油圧走行式96～106cm ／ 日 ／ 0.33 カッタブレード損耗費 ／ φ1,060mm ／ 枚 ／ 0.25 床版撤去用ジャッキ設備 ／ 390kN（40ｔ）用 ／ 日 ／ 0.44 ラフテレーンクレーン運転 ／ 排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊 ／ 〃 ／ 0.27 諸雑費率 ／ ／ % ／ 13 （注）1.　本歩掛は，床版厚さ420mmまでの切断に適用する。 2.　床版の一次破砕に大型ブレーカを用いる作業には適用しない。 3.　床版撤去面積には撤去する地覆及び伸縮継手部の面積も含む。 4.　一次破砕後に処分場等へ運搬する車両へのクレーンによる積込費を含む。 5.　処分場等までの運搬費については，別途計上する。 6.　切断水に対しての防護が必要な場合は，別途計上する。 7.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。なお，床版撤去は橋上**又は**橋台背面からの作業であり，規格は油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準としているが，これにより難い場合は現場条件に応じて機種・規格を，**別途考慮**する。 8.　諸雑費は，空気圧縮機の機械損料及び運転経費，コンクリートブレーカ，ディスクサンダ，ガス切断機，コアドリルの損料，チゼル，ビットの損耗費，その他撤去用の機械器具費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。 ３－４　伸縮継手装置設置工 伸縮継手装置の設置は，市場単価により別途計上する。	表現方法の統一 語句の統一 表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャスト PC 床版設置工（参考工種）

現行基準のページ：標準歩掛 P617

現　行

３－５　プレキャストＰＣ床版設置工

プレキャストＰＣ床版設置工の歩掛は，次表を標準とする。

なお，適用できる床版は１枚当りの質量9,000kg 以下とする。

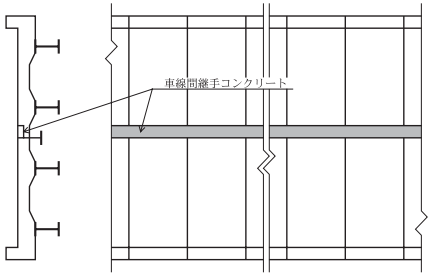
表3.3　プレキャストＰＣ床版設置工歩掛（床版設置面積10m²当り）

名　称	規　格	単位	数　量	
			非合成桁	合成桁
橋梁世話役		人	0.7	0.8
橋梁特殊工		〃	1.7	1.9
特殊作業員		〃	1.4	1.4
普通作業員		〃	1.2	1.7
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	0.2	0.2
諸雑費率		%	3	4

（注）1.　床版連結に含まれる緊張は，現場架設後に橋軸方向に緊張する場合である。
2.　プレキャストＰＣ床版，ＰＣ鋼線，定着装置，シール材料，注入材料（ＰＣグラウト），スタッドジベル，充填材（無収縮モルタル，ジェットコンクリート等）は必要量を別途計上する。
3.　諸雑費は，緊張ジャッキポンプ，ハンドミキサー，スタッド溶接機，グラウトポンプ，コンクリートバイブレータの損料，その他設置用の雑機械器具費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　ラフテレーンクレーンは賃料とする。なお，規格は油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。
5.　施工条件によりプレキャストＰＣ床版の仮置きが必要な場合は，別にクレーンと横持用トラックを計上する。
6.　交通仮解放のための結合金具（板バネ等）が必要な場合は，別途計上する。

３－６　車線間継手コンクリート工

片側規制等で上下車線を分割施工する場合の横方向連結に伴う車線間継手コンクリート（型枠，配筋，コンクリート打設）は別途計上する。



（参考）車線間継手コンクリート施工概要図

改　正

３－５　プレキャストＰＣ床版設置工

プレキャストＰＣ床版設置工の歩掛は，次表を標準とする。

なお，適用**出来る**床版は１枚当りの質量9,000kg 以下とする。

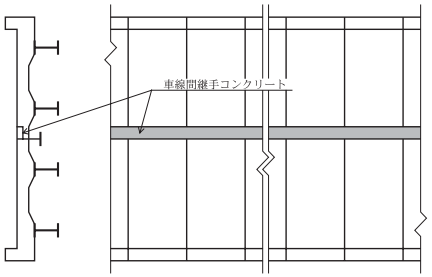
表3.3　プレキャストＰＣ床版設置工歩掛（床版設置面積10m²当り）

名　称	規　格	単位	数　量	
			非合成桁	合成桁
橋梁世話役		人	0.7	0.8
橋梁特殊工		〃	1.7	1.9
特殊作業員		〃	1.4	1.4
普通作業員		〃	1.2	1.7
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	0.2	0.2
諸雑費率		%	3	4

（注）1.　床版連結に含まれる緊張は，現場架設後に橋軸方向に緊張する場合である。
2.　プレキャストＰＣ床版，ＰＣ鋼線，定着装置，シール材料，注入材料（ＰＣグラウト），スタッドジベル，充填材（無収縮モルタル，ジェットコンクリート等）は必要量を別途計上する。
3.　諸雑費は，緊張ジャッキポンプ，ハンドミキサー，スタッド溶接機，グラウトポンプ，コンクリートバイブレータの損料，その他設置用の雑機械器具費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　ラフテレーンクレーンは賃料とする。なお，規格は油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。
5.　施工条件によりプレキャストＰＣ床版の仮置きが必要な場合は，別にクレーンと横持用トラックを計上する。
6.　交通仮解放のための結合金具（板バネ等）が必要な場合は，別途計上する。

３－６　車線間継手コンクリート工

片側規制等で上下車線を分割施工する場合の横方向連結に伴う車線間継手コンクリート（型枠，配筋，コンクリート打設）は別途計上する。



（参考）車線間継手コンクリート施工概要図

摘　要

語句の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストPC床版設置工（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P618			表現方法の統一 表現方法の統一

現　行

３－７　その他

３－７－１　床版撤去工は特許工法であるので，原則として特許料を計上するが，積算にあたっては留意する。

３－７－２　床版撤去及び床版設置における足場工は「第16章橋梁②鋼橋架設工（足場工）」による。

また，防護工は現場条件等により「第16章橋梁②鋼橋架設工（防護工）」による。

なお，上記により難い場合は，別途考慮する。

4. 単　　価　　表

（1）床版撤去10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人		表3.1，表3.2
橋　梁　特　殊　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コンクリートカッタ運転	油圧走行式96～106cm	日		〃
カッタブレード損耗費	φ1,060㎜	枚		〃
床版撤去用ジャッキ設備	390kN（40ｔ）用	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
特　許　料　金		〃	1	
計				

（2）プレキャストＰＣ床版設置10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人		表3.3
橋　梁　特　殊　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

（3）機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
コンクリートカッタ	油圧走行式96～106cm	機－24	燃料消費量→37 機械損料数量→ 1.15
床版撤去用ジャッキ設備	390kN（40ｔ）用	機－25	機械損料数量→ 1.22

改　正

３－７　その他

３－７－１　床版撤去工は特許工法であるので，原則として特許料を計上するが，積算にあたっては留意する。

３－７－２　床版撤去及び床版設置における足場工は「第16章橋梁②鋼橋架設工（足場工）」による。

また，防護工は現場条件等により「第16章橋梁②鋼橋架設工（防護工）」による。

なお，上記により難い場合は，別途考慮する。

4. 単　　価　　表

（1）床版撤去10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人		表3.1，表3.2
橋　梁　特　殊　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
コンクリートカッタ運転	油圧走行式96～106cm	日		〃
カッタブレード損耗費	φ1,060㎜	枚		〃
床版撤去用ジャッキ設備	390kN（40ｔ）用	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
特　許　料　金		〃	1	
計				

（2）プレキャストＰＣ床版設置10m²当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人		表3.3
橋　梁　特　殊　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

（3）機械運転単価表

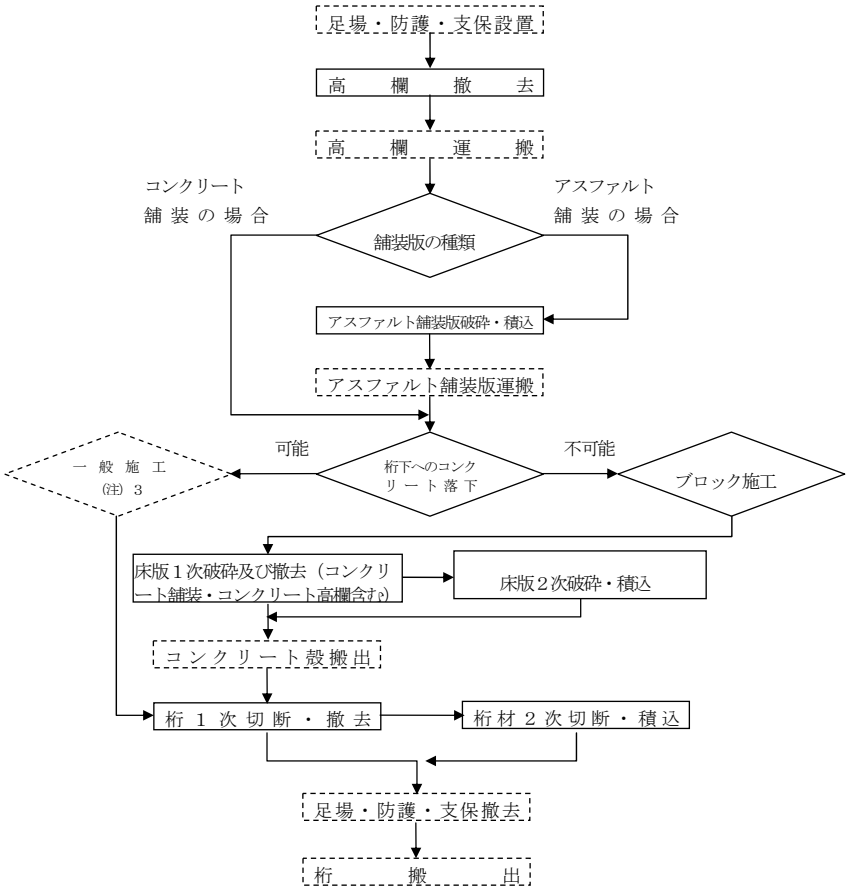
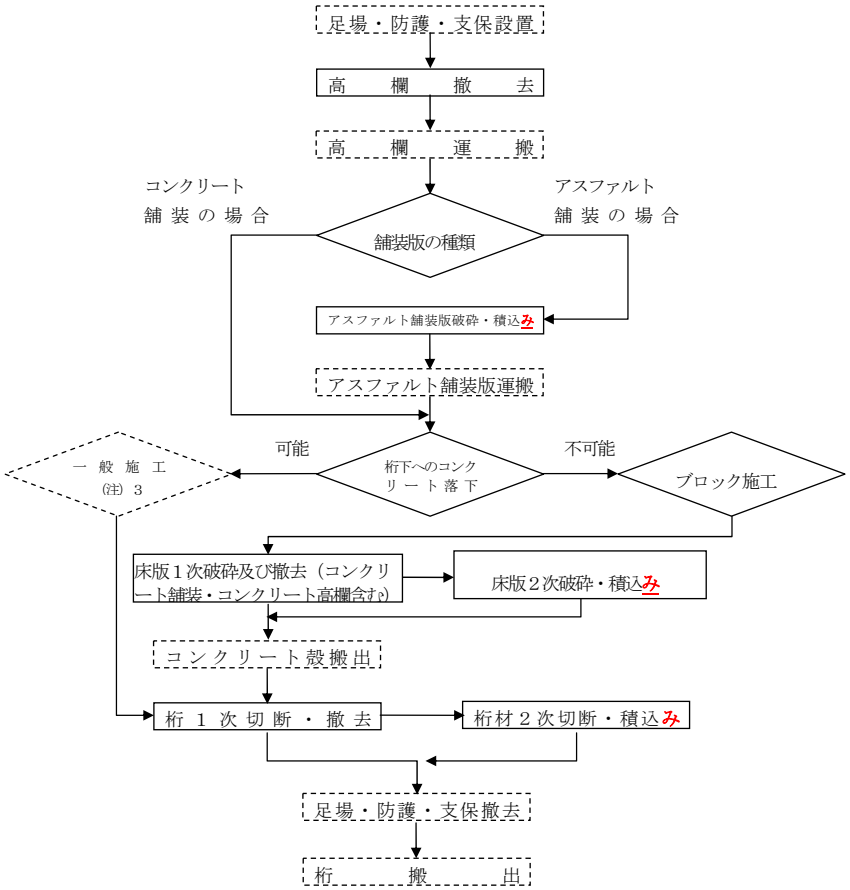
機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
コンクリートカッタ	油圧走行式96～106cm	機－24	燃料消費量→37 機械損料数量→ 1.15
床版撤去用ジャッキ設備	390kN（40ｔ）用	機－25	機械損料数量→ 1.22

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P619	⑬　旧橋撤去工 1.　適　用　範　囲 本資料は，鋼橋鈑桁（合成桁及び非合成桁）の高欄撤去から舗装版とりこわし，床版分割（ブロック施工）のための１次破砕と撤去及び桁材撤去と床版２次破砕までの一連作業による撤去工に適用する。 なお，横断歩道橋撤去，床版打換え時のブロック施工等には適用しない。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P619	**2. 施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  (注) 1. 本歩掛に対応しているのは実線部分のみである。 2. 足場・防護・ベントが必要な場合は，「第16章橋梁②鋼橋架設工」による。 3. 一般施工は，市場単価「構造物とりこわし工」により別途計上する。	**2. 施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。  (注) 1. 本歩掛に対応しているのは実線部分のみである。 2. 足場・防護・ベントが必要な場合は，「第16章橋梁②鋼橋架設工」による。 3. 一般施工は，市場単価「構造物とりこわし工」により別途計上する。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ：標準歩掛 P620

現　行

3. 機　種　の　選　定

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	台数	摘　　要
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積　2.9ｔ吊	1	高欄撤去
大型ブレーカ	油圧式　600～800kg級	1	舗装版破砕・積込 床版１次破砕・撤去 床版２次破砕・撤去　（注）１
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	1	床版１次破砕・撤去 床版２次破砕・撤去　（注）２
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	1	桁１次切断・撤去 桁２次切断・撤去　（注）３，４

（注）1.　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ（排出ガス対策型・クローラ型）山積0.8m^3（平積0.6m^3）級とする。

2.　床版撤去でのラフテレーンクレーンについては，橋の上または橋台の背面からの作業であり，撤去部材長さ，質量，作業半径及び現場条件等により上表により難い場合は，機種・規格を別途選定する。

3.　桁１次切断・撤去において相吊りが必要な場合は，必要台数分とする。

4.　桁撤去でのラフテレーンクレーンの規格は最低規格であるので，撤去部材の大きさと現場条件に応じて規格を決定するものとする。なお，作業半径及び現場条件等により上表の機械により難い場合の機種は，トラッククレーンとし規格を別途選定する。

5.　ラフテレーンクレーン及び別途選定したトラッククレーンは，賃料とする。

4. 施　工　歩　掛

４－１　高欄撤去

４－１－１　施工歩掛

旧橋撤去における高欄撤去（鋼製，橋梁用ガードレール，アルミ）の人工数は，次表とする。ただし，コンクリート高欄（壁高欄含む）は床版１次破砕に含む。

表4.1　人　工　数　　（人／日）

職　種　名	世　話　役	溶　接　工	特殊作業員
高欄撤去	1	2	2

改　正

3. 機　種　の　選　定

機械・規格は次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　　格	単位	数量	摘要
高欄撤去	トラック（クレーン装置付）	４ｔ積　2.9ｔ吊	台	1	
舗装版破砕・積込 床版１次破砕・撤去 床版２次破砕・撤去	大型ブレーカ	油圧式　600～800kg級	台	1	（注）１
床版１次破砕・撤去 床版２次破砕・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	台	1	（注）２
桁１次切断・撤去 桁２次切断・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	台	1	（注）３，４

（注）1.　大型ブレーカのベースマシンは，バックホウ（排出ガス対策型・クローラ型）山積0.8m^3（平積0.6m^3）級を標準とする。

2.　床版撤去でのラフテレーンクレーンについては，橋の上または橋台の背面からの作業であり，撤去部材長さ，質量，作業半径及び現場条件等により上表により難い場合は，機種・規格を別途選定する。

3.　桁１次切断・撤去において相吊りが必要な場合は，必要台数分とする。

4.　桁撤去でのラフテレーンクレーンの規格は最低規格であるので，撤去部材の大きさと現場条件に応じて規格を決定するものとする。なお，作業半径及び現場条件等により上表の機械により難い場合の機種は，トラッククレーンとし規格を別途選定する。

5.　ラフテレーンクレーン及び別途選定したトラッククレーンは，賃料とする。

4. 施　工　歩　掛

４－１　高欄撤去

４－１－１　施工歩掛

旧橋撤去における高欄撤去（鋼製，橋梁用ガードレール，アルミ）の日当り編成人員は，次表を標準とする。ただし，コンクリート高欄（壁高欄含む）は床版１次破砕に含む。

表4.1　日当り編成人員　　（人）

職　種　名	世　話　役	溶　接　工	特殊作業員
高欄撤去	1	2	2

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P620

４－１－２　日当り施工量

旧橋撤去における高欄撤去（鋼製，橋梁用ガードレール，アルミ）の日当り施工量は，次表とする。

表4.2　高欄撤去日当り施工量　　（１日当り）

日当り施工量	単　位	数　量
高欄撤去両側総延長	m	131

（注）1.　日当り施工量とは高欄撤去の総延長であり，両車線の総撤去延長である。

2.　日当り施工量は，高欄の切断から運搬車両への積込までであり，運搬については別途計上する。

４－１－３　諸雑費

表4.3　高欄撤去諸雑費率　　(%)

諸雑費率	3

（注）諸雑費は，高欄等の切断に必要なガス切断機損料，酸素，アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－１－４　高欄処理

高欄撤去で生じた現場発生品については，別途適正に処理すること。

４－２　アスファルト舗装版破砕・積込

４－２－１　施工歩掛

大型ブレーカによるアスファルト舗装版破砕・積込の人工数は，次表とする。

表4.4　人　工　数　　（人／日）

職　種　名	世　話　役
舗装版破砕・積込	1

改　正

４－１－２　日当り施工量

旧橋撤去における高欄撤去（鋼製，橋梁用ガードレール，アルミ）の日当り施工量は，次表**を標準**とする。

表4.2　日当り施工量

日当り施工量	単　位	数　量
高欄撤去両側総延長	m	131

（注）1.　日当り施工量とは高欄撤去の総延長であり，両車線の総撤去延長である。

2.　日当り施工量は，高欄の切断から運搬車両への積込**み**までであり，運搬については別途計上する。

４－１－３　諸雑費

表4.3　雑費率　　(%)

諸雑費率	3

（注）高欄等の切断に必要なガス切断機損料，酸素，アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－１－４　高欄処理

高欄撤去で生じた現場発生品については，別途適正に処理すること。

４－２　アスファルト舗装版破砕・積込**み**

４－２－１　施工歩掛

大型ブレーカによるアスファルト舗装版破砕・積込**み**の**日当たり編成人員**は，次表**を標準**とする。

表4.4　日当たり編成人員　　（人）

職　種　名	世　話　役
舗装版破砕・積込み	1

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P621</td>
<td>
４－２－２　日当り施工量
大型ブレーカによるアスファルト舗装版破砕・積込の日当り施工量は，次表とする。
表4.5　アスファルト舗装版破砕・積込日当り施工量　　（１日当り）
<table>
<tr><th>日当り施工量</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>舗装版破砕・積込</td><td>m^3</td><td>32</td></tr>
</table>
（注）1.　上表の適用範囲の対象数量は，アスファルト舗装版のみの体積である。
2.　アスファルト塊の積込は，大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり，大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
3.　破砕後の大きさは受入れ地等の条件により決定するが，本歩掛は，バックホウにより掘削・積込が可能な場合に適用できる。ただし，バックホウ以外の方法により積込むことを前提として特に大きく分割する場合は適用できない。

４－２－３　諸雑費
表4.6　アスファルト舗装版破砕・積込諸雑費率　　(%)
<table>
<tr><td>諸雑費率</td><td>5</td></tr>
</table>
（注）　諸雑費は，チゼルの損耗費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td>
４－２－２　日当り施工量
大型ブレーカによるアスファルト舗装版破砕・積込みの日当り施工量は，次表を標準とする。
表4.5　日当り施工量
<table>
<tr><th>日当り施工量</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>舗装版破砕・積込み</td><td>m^3</td><td>32</td></tr>
</table>
（注）1.　適用範囲の対象数量は，アスファルト舗装版のみの体積である。
2.　アスファルト塊の積込は，大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり，大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。
3.　破砕後の大きさは受入れ地等の条件により決定するが，バックホウにより掘削・積込みが可能な場合に適用できる。ただし，バックホウ以外の方法により積込むことを前提として特に大きく分割する場合は適用できない。

４－２－３　諸雑費
表4.6　諸雑費率　　(%)
<table>
<tr><td>諸雑費率</td><td>5</td></tr>
</table>
（注）　チゼルの損耗費等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現行

標準歩掛 P621

４－２－４　アスファルト塊処理

アスファルト舗装版破砕で生じた，アスファルト塊の運搬及びアスファルト塊処理費は，別途計上する。

４－３　床版１次破砕・撤去

４－３－１　施工歩掛

床版１次破砕・撤去の人工数は，次表とする。

表4.7　人　工　数　　（人／日）

機　種　名	世　話　役	溶　接　工	特殊作業員	普通作業員
床版１次破砕・撤去	1	2	1	2

標準歩掛 P622

４－３－２　日当り施工量

床版１次破砕・撤去の日当り施工量は，次表とする。

表4.8　床版１次破砕・撤去日当り施工量　　（１日当り）

日 当 り 施 工 量	単　位	数　量
床 版 1 次 破 砕 ・ 撤 去	m^3	18

（注）1.　上表の適用範囲の対象数量は，床版の体積である。なお，コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても対象数量に含む。

2.　床版分割撤去の１ブロック当りの大きさは，おおよそ２ｍ×５ｍ程度である。

3.　作業内容は，床版分割ブロックを作業半径内における１次仮置場に仮置する。

もしくは直接積込む作業であり，運搬については，別途計上する。

４－３－３　諸雑費

表4.9　床版１次破砕・撤去諸雑費率　　（%）

諸　雑　費　率	3

（注）諸雑費は，チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン・玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改正

現行どおり

４－３　床版１次破砕・撤去

４－３－１　施工歩掛

床版１次破砕・撤去の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.7　日当り編成人員　　（人）

機　種　名	世　話　役	溶　接　工	特殊作業員	普通作業員
床版１次破砕・撤去	1	2	1	2

４－３－２　日当り施工量

床版１次破砕・撤去の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.8　日当り施工量

日 当 り 施 工 量	単　位	数　量
床 版 1 次 破 砕 ・ 撤 去	m^3	18

（注）1.　適用範囲の対象数量は，床版の体積である。なお，コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても対象数量に含む。

2.　床版分割撤去の１ブロック当りの大きさは，おおよそ２ｍ×５ｍ程度である。

3.　作業内容は，床版分割ブロックを作業半径内における１次仮置場に仮置きする。

もしくは直接積込作業であり，運搬については，別途計上する。

４－３－３　諸雑費

表4.9　諸雑費率　　（%）

諸　雑　費　率	3

（注）チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン・玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P622			

現　行

４－３－４　コンクリート殻処理

床版１次破砕で生じたコンクリート殻処理費は，別途計上する。

４－４　床版１次及び２次破砕・撤去

４－４－１　施工歩掛

床版１次及び２次破砕・撤去歩掛は，次表とする。

表4.10　床版１次及び２次破砕・撤去歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	0.64	
溶接工		〃	1.11	
特殊作業員		〃	0.64	
普通作業員		〃	1.11	
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級	日	0.64	(注) 4
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	0.64	(注) 5
諸雑費率		%	4	(注) 6

(注)　1.　上表の適用範囲の対象数量は，床版の体積である。なお，コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても対象数量に含む。

2.　１次破砕の作業内容は，床版を分割し作業半径内の１次仮置場に仮置する，もしくは直接積込む作業であり，運搬については，別途計上する。

なお，１次破砕の日当り施工量は，18m³／日である。

3.　２次破砕の作業内容は，１次破砕後の床版を，おおよそ30cm×30cm程度までの破砕及び積込であり，処分場等への運搬については，別途計上する。

なお，２次破砕の日当り施工量は127m³／日である。

4.　コンクリート塊の積込は，大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり，大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。

5.　ラフテレーンクレーンについては，橋の上または橋台の背面からの作業であり，撤去部材長さ，質量，作業半径及び現場条件等により上表により難い場合は，機種・規格を別途選定する。

6.　諸雑費は，チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン・玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－４－２　コンクリート殻処理

床版２次破砕までに生じたコンクリート殻の処理費は，別途計上する。

改　正

４－３－４　コンクリート殻処理

床版１次破砕で生じたコンクリート殻処理費は，別途計上する。

４－４　床版１次及び２次破砕・撤去

４－４－１　施工歩掛

床版１次及び２次破砕・撤去の歩掛は，次表を標準とする。

表4.10　床版１次及び２次破砕・撤去工歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	0.64	
溶接工		〃	1.11	
特殊作業員		〃	0.64	
普通作業員		〃	1.11	
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級	日	0.64	(注) 4
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	〃	0.64	(注) 5
諸雑費率		%	4	(注) 6

(注)　1.　適用範囲の対象数量は，床版の体積である。なお，コンクリート舗装版及びコンクリート高欄（壁高欄含む）の場合についても対象数量に含む。

2.　１次破砕の作業内容は，床版を分割し作業半径内の１次仮置場に仮置きする，もしくは直接積込む作業であり，運搬については，別途計上する。

なお，１次破砕の日当り施工量は，18m³／日を標準とする。

3.　２次破砕の作業内容は，１次破砕後の床版を，おおよそ30cm×30cm程度までの破砕及び積込みであり，処分場等への運搬については，別途計上する。

なお，２次破砕の日当り施工量は127m³／日を標準とする。

4.　コンクリート塊の積込みは，大型ブレーカのベースマシンであるバックホウによるものであり，大型ブレーカからバケットに付替える方法を標準とする。

5.　ラフテレーンクレーンについては，橋の上または橋台の背面からの作業であり，撤去部材長さ，質量，作業半径及び現場条件等により上表により難い場合は，機械・規格を別途選定する。

6.　諸雑費は，チゼルの損耗費及び鉄筋切断に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン・玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P623</td>
<td>
４－５　桁１次切断・撤去
４－５－１　施工歩掛
桁１次切断・撤去の人工数は，次表とする。
表4.11　人　工　数　（人／日）
<table>
<tr><th>職　種　名</th><th>世　話　役</th><th>溶　接　工</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr>
<tr><td>桁１次切断・撤去</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table>
４－５－２　日当り施工量
桁１次切断・撤去の日当り施工量は，次表とする。
表4.12　桁１次切断・撤去日当り施工量　（１日当り）
<table>
<tr><th>日 当 り 施 工 量</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>桁　１　次　切　断　・　撤　去</td><td>t</td><td>26</td></tr>
</table>
（注）　桁１次切断・撤去の作業は，桁材の撤去及び積込であり，運搬については別途計上する。
４－５－３　諸雑費
表4.13　桁１次切断・撤去諸雑費率　（%）
<table>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>8</td></tr>
</table>
（注）　諸雑費は，切断作業に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td>
４－５　桁１次切断・撤去工
４－５－１　施工歩掛
桁１次切断・撤去工の日当り編成人員は，次表を標準とする。
表4.11　日当り編成人員　（人）
<table>
<tr><th>職　種　名</th><th>世　話　役</th><th>溶　接　工</th><th>特殊作業員</th><th>普通作業員</th></tr>
<tr><td>桁１次切断・撤去工</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table>
４－５－２　日当り施工量
桁１次切断・撤去工の日当り施工量は，次表を標準とする。
表4.12　日当り施工量
<table>
<tr><th>日 当 り 施 工 量</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>桁　１　次　切　断　・　撤　去　工</td><td>t</td><td>26</td></tr>
</table>
（注）　桁１次切断・撤去の作業は，桁材の撤去及び積込みであり，運搬については別途計上する。
４－５－３　諸雑費
表4.13　諸雑費率　（%）
<table>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>8</td></tr>
</table>
（注）　切断作業に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P623			

現行

４－５－４　桁材処理

桁１次切断・撤去で生じた現場発生品については，別途適正に処理すること。

４－６　桁１次及び２次切断・撤去

４－６－１　施工歩掛

桁１次及び２次切断・撤去歩掛は，次表とする。

表4.14　桁１次及び２次切断・撤去歩掛　（10ｔ当り）

名　　称	規　　格	単　位	数量	摘　　要
世　話　役		人	0.65	
溶　接　工		〃	1.31	
特殊作業員		〃	1.04	
普通作業員		〃	0.38	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	0.38	１次切断（注）２，４
			0.27	２次切断（注）４
諸雑費率		%	17	（注）５

（注）1.　桁１次切断・撤去の作業は，桁材の撤去及び積込であり，運搬については別途計上する。なお，桁１次切断の日当り施工量は26ｔ／日である。

2.　桁１次切断・撤去において相吊りが必要な場合は，歩掛値×クレーン車台数分とする。

3.　２次切断の作業は，切断，積込であり，運搬については別途計上する。

なお，桁２次切断の日当り施工量は37ｔ／日である。

4.　ラフテレーンクレーンの規格は最低規格であるので，撤去部材の大きさと現場条件に応じて規格を決定する。

なお，作業半径及び現場条件等により上表の機械により難い場合の機種は，トラッククレーンとし規格を別途選定する。

5.　諸雑費は，切断作業に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

４－６－２　桁材処理

桁切断・撤去で生じた現場発生品については，別途適正に処理すること。

改正

現行どおり

４－６－１　施工歩掛

桁１次及び２次切断・撤去工の歩掛は，次表を標準とする。

表4.14　桁１次及び２次切断・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　　称	規　　格	単　位	数量	摘　　要
世　話　役		人	0.65	
溶　接　工		〃	1.31	
特殊作業員		〃	1.04	
普通作業員		〃	0.38	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	0.38	１次切断（注）２，４
			0.27	２次切断（注）４
諸雑費率		%	17	（注）５

（注）1.　桁１次切断・撤去の作業は，桁材の撤去及び積込みであり，運搬については別途計上する。

なお，桁１次切断の日当り施工量は26ｔ／日を標準とする。

2.　桁１次切断・撤去において相吊りが必要な場合は，歩掛値×クレーン車台数分とする。

3.　２次切断の作業は，切断，積込みであり，運搬については別途計上する。

なお，桁２次切断の日当り施工量は37ｔ／日を標準とする。

4.　ラフテレーンクレーンの規格は最低規格であるので，撤去部材の大きさと現場条件に応じて規格を決定する。

なお，作業半径及び現場条件等により上表の機械により難い場合の機種は，トラッククレーンとし規格を別途選定する。

5.　諸雑費は，切断作業に必要なガス切断機損料，酸素・アセチレン，玉掛作業に必要なワイヤーロープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P624		現行どおり	

5. 単　価　表

（1） 高欄撤去100m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表4.1，表4.2
溶接工		〃	2×100／D	〃　〃
特殊作業員		〃	2×100／D	〃　〃
トラック（クレーン装置付）運転	4ｔ積 2.9ｔ吊	日	1×100／D	表3.1，表4.2
諸雑費		式	1	表4.3
計				

（注） D：日当り施工量

（2） アスファルト舗装版破砕・積込10m^{3}当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.4，表4.5
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級	日	1×10／D	表3.1，表4.5
諸雑費		式	1	表4.6
計				

（注） D：日当り施工量

（2） アスファルト舗装版破砕・積込み10m^{3}当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×10／D	表4.4，表4.5
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級	日	1×10／D	表3.1，表4.5
諸雑費		式	1	表4.6
計				

（注） D：日当り施工量

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P624			

現　行

（3） 床版１次破砕・撤去10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人	1×10／D	表4.7，表4.8
溶　　接　　工		〃	2×10／D	〃　〃
特　殊　作　業　員		〃	1×10／D	〃　〃
普　通　作　業　員		〃	2×10／D	〃　〃
大 型 ブ レ ー カ 運 転	油圧式600～800kg級	日	1×10／D	表3.1，表4.8
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	1×10／D	〃　〃
諸　　雑　　費		式	1	表4.9
計				

（注） D：日当り施工量

（4） 床版１次及び２次破砕・撤去 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表4.10
溶　　接　　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
大 型 ブ レ ー カ 運 転	油圧式600～800kg級	日		〃
ラフテーレンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

改　正

（3） 床版１次破砕・撤去10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人	1×10／D	表4.7，表4.8
溶　　接　　工		〃	2×10／D	〃　〃
特　殊　作　業　員		〃	1×10／D	〃　〃
普　通　作　業　員		〃	2×10／D	〃　〃
大 型 ブ レ ー カ 運 転	油圧式600～800kg級	日	1×10／D	表3.1，表4.8
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	1×10／D	〃　〃
諸　　雑　　費		式	1	表4.9
計				

（注） D：日当り施工量

（4） 床版１次及び２次破砕・撤去 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表4.10
溶　　接　　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
大 型 ブ レ ー カ 運 転	油圧式600～800kg級	日		〃
ラフテーレンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P625</td><td>

（5） 桁１次切断・撤去10ｔ当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人	１×10／D	表4.11，表4.12
溶　　接　　工		〃	２×10／D	〃　　〃
特　殊　作　業　員		〃	２×10／D	〃　　〃
普　通　作　業　員		〃	１×10／D	〃　　〃
ラフテレーンクレーン又は トラッククレーン賃料		日	１×10／D	表3.1　表4.12
諸　　雑　　費		式	1	表4.13
計				

（注）　D：日当り施工量

（6） 桁１次及び２次切断・撤去10ｔ当り単価表

名　　称	規　　格	単 位	数 量	摘　　要
世　　話　　役		人		表4.14
溶　　接　　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
ラフテレーンクレーン又は トラッククレーン賃料		日		１次切断，表4.14
				２次切断，表4.14
諸　　雑　　費		式	1	表4.14
計				

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P625	（7）　機械運転単価表	（7）　機械運転単価表	

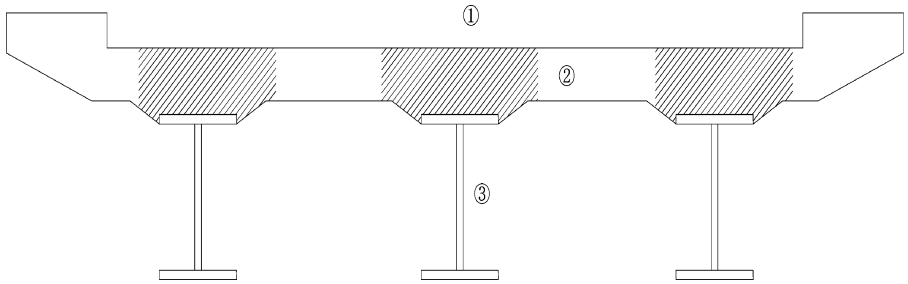
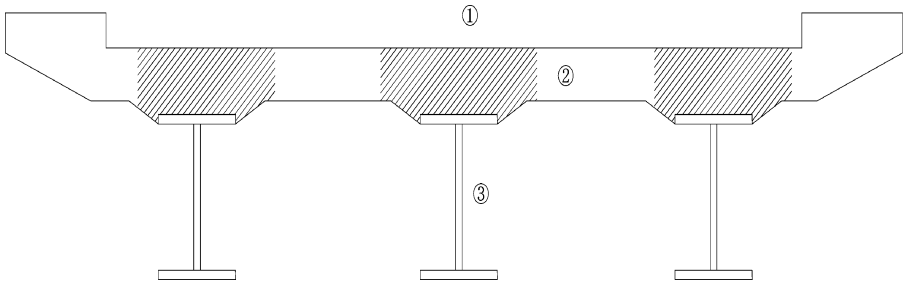
現行

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級	機－20	《アスファルト舗装版破砕・積込》 機械損料１→バックホウ （排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）級） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→101 機械損料数量→1.69
			機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg級） 機械損料数量→1.82
			《床板１次破砕・撤去》 機械損料１→バックホウ （排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）級） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→103 機械損料数量→1.56
			機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg級） 機械損料数量→1.56
			《床板１次及び２次破砕・撤去》 機械損料１→バックホウ （排出ガス対策型・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）級） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→103 機械損料数量→1.54
			機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg級） 機械損料数量→1.60
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積　2.9ｔ吊	機－18	運転労務量→1.00 燃料消費量→28 機械損料数量→1.07

改正

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
大型ブレーカ運転	油圧式600～800kg級	機－20	《アスファルト舗装版破砕・積込**み**》 機械損料１→バックホウ （排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）級） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→101 機械損料数量→1.69
			機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg級） 機械損料数量→1.82
			《床板１次破砕・撤去》 機械損料１→バックホウ （排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）級） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→103 機械損料数量→1.56
			機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg級） 機械損料数量→1.56
			《床板１次及び２次破砕・撤去》 機械損料１→バックホウ （排出ガス対策型**（第１次基準値）**・クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）級） 運転労務数量→1.00 燃料消費量→103 機械損料数量→1.54
			機械損料２→大型ブレーカ（油圧式600～800kg級） 機械損料数量→1.60
トラック（クレーン装置付）	４ｔ積　2.9ｔ吊	機－18	運転労務量→1.00 燃料消費量→28 機械損料数量→1.07

土木工事標準歩掛の一部見直し
旧橋撤去工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P626	（参考） ブロック施工（床版分割施工）とは，コンクリート殻を桁下に落とすことができず，ある程度のブロック状に一次破砕後，鉄筋をガス切断したのちクレーン等でブロックを吊り上げて，撤去する工法である。 なお，「床版１次破砕・ブロック塊撤去」から「桁１次切断・撤去」の作業順序は，下記のとおりである。  作業順は，①の斜線部を大型ブレーカで１次破砕後，鉄筋をガス切断，②のブロック塊をラフテレーンクレーンで撤去し，③の桁材切断・撤去を行う。	（参考） ブロック施工（床版分割施工）とは，コンクリート殻を桁下に落とすことができず，ある程度のブロック状に一次破砕後，鉄筋をガス切断したのちクレーン等でブロックを吊上げて，撤去する工法である。 なお，「床版１次破砕・ブロック塊撤去」から「桁１次切断・撤去」の作業順序は，下記のとおりである。  作業順は，①の斜線部を大型ブレーカで１次破砕後，鉄筋をガス切断，②のブロック塊をラフテレーンクレーンで撤去し，③の桁材切断・撤去を行う。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路清掃工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P633			語句の統一

現　行

１－３　使　用　機　械

路面清掃作業に使用する機械は，次表を標準とする。

表1.1　使 用 機 械

機械名	機種・規格	
路面清掃車	真空式	リヤダンプ　5.5m³級
		リヤリフト　3.5m³級
	ブラシ式	リヤダンプ　3.1m³級
		リヤリフト　2.5m³級
		フロントリフトダンプ　2.2m³級

１－４　組合せ機械

（１）　フロントリフトダンプ及びリヤリフトダンプ式は，ダンプトラック（４ｔ積）の組合せを標準とし，ダンプトラックの運転時間は，路面清掃車と同一とすることを標準とする。

（２）　散水車は，清掃車の散水能力，給水条件等により必要な場合に計上することができる。なお，運転時間は，路面清掃車と同一とすることを標準とする。

（３）　粗大塵埃の量が多く，別途収集が必要な場合は，別途考慮する。

（４）　組合せ機械を貸与機械とする場合は，官保有の規格により積算する。

１－５　路面清掃作業歩掛

路面の清掃にかかる事前の路肩掃き出し作業として，路面清掃車１台に対して以下の人員を計上する事を標準とする。

表1.2　路面清掃作業歩掛　（人／日）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.8
普 通 作 業 員	〃	1.2

(注)　1.　上表には，組合せ機械の労務は含まない。

2.　受入れ地の状態により，塵埃の敷均し処理が必要な場合及び処分費が必要な場合は，別途考慮する。

3.　路面清掃車の運転労務は，「第１章①建設機械運転労務」による。

4.　上表は，締固まった土砂の掘り起こし，粗大塵埃の除去，掃き残し処理，障害物の除去等を行う場合の標準である。

5.　歩道掃き出しの必要な場合は，表1.3の歩掛を計上する。ただし，路面清掃作業と並行作業を行う場合に適用するものとし，これにより難い場合（歩道清掃，路肩清掃を兼ねる場合等）は別途考慮する。

改　正

１－３　**機種の選定**

機械**・規格**は，次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

機械名	規　格		単位	数量	摘要
路面清掃車	真空式	リヤダンプ　5.5m³級	台	1	
		リヤリフト　3.5m³級	〃		
	ブラシ式	リヤダンプ　3.1m³級	〃		
		リヤリフト　2.5m³級	〃		
		フロントリフトダンプ　2.2m³級	〃		

１－４　組合せ機械

（１）　フロントリフトダンプ及びリヤリフトダンプ式は，ダンプトラック（４ｔ積）の組合せを標準とし，ダンプトラックの運転時間は，路面清掃車と同一とすることを標準とする。

（２）　散水車は，清掃車の散水能力，給水条件等により必要な場合**は、別途**計上することができる。なお，運転時間は，路面清掃車と同一とすることを標準とする。

（３）　粗大塵埃の量が多く，別途収集が必要な場合は，別途**計上**する。

（４）　組合せ機械を貸与機械とする場合は，官保有の規格により積算する。

１－５　路面清掃作業歩掛

路面の清掃にかかる事前の路肩掃き出し作業として，路面清掃車１台に対して以下の人員を計上する事を標準とする。

表1.2　路面清掃作業歩掛　（人／日）

名　称	単　位	数　量
世　話　役	人	0.8
普 通 作 業 員	〃	1.2

(注)　1.　上表には，組合せ機械の労務は含まない。

2.　受入れ地の状態により，塵埃の敷均し処理が必要な場合及び処分費が必要な場合は，別途**計上**する。

3.　路面清掃車の運転労務は，「第１章①建設機械運転労務」による。

4.　上表は，締固まった土砂の掘り起こし，粗大塵埃の除去，掃き残し処理，障害物の除去等を行う場合の標準である。

5.　歩道掃き出しの必要な場合は，表1.3の歩掛を計上する。ただし，路面清掃作業と並行作業を行う場合に適用するものとし，これにより難い場合（歩道清掃，路肩清掃を兼ねる場合等）は別途考慮する。

語句の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路清掃工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P638</td>
<td>
２－３　使　用　機　械
ガードレール清掃作業に使用する機械は，次表を標準とする。

表2.1　使 用 機 械
<table>
<tr><th>機械名</th><th>機　種　・　規　格</th></tr>
<tr><td>ガードレール清掃車</td><td>回　転　ブ　ラ　シ　式</td></tr>
</table>

２－４　組合せ機械
散水車は，清掃車の散水能力，給水条件等により必要な場合に計上する。なお，運転時間はガードレール清掃車と同一とすることを標準とする。

２－５　ガードレール清掃作業歩掛
ガードレール清掃作業歩掛は，次表を標準とする。

表2.2　ガードレール清掃作業歩掛　（人／日）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>支柱清掃なし</th><th>支柱清掃あり</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td>人</td><td>0.5</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>1.6</td><td>4.6</td></tr>
</table>
(注)　1.　上表には，組合せ機械の労務は含まない。
2.　上表は，機械清掃により清掃ができない部分（ガードレールの袖部等）の補助清掃を含む。なお，ガードレールの裏面等を清掃する場合は，別途考慮する。
3.　ガードレール清掃車の運転労務は，「第１章①建設機械運転労務」による。
</td>
<td>
２－３　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表2.1　機種の選定
<table>
<tr><th>機械名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>ガードレール清掃車</td><td>回　転　ブ　ラ　シ　式</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>

２－４　組合せ機械
散水車は，清掃車の散水能力，給水条件等により必要な場合は，別途計上する。なお，運転時間はガードレール清掃車と同一とすることを標準とする。

２－５　ガードレール清掃作業歩掛
ガードレール清掃作業歩掛は，次表を標準とする。

表2.2　ガードレール清掃作業歩掛　（人／日）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>支柱清掃なし</th><th>支柱清掃あり</th></tr>
<tr><td>世　話　役</td><td>人</td><td>0.5</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>0.4</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>1.6</td><td>4.6</td></tr>
</table>
(注)　1.　上表には，組合せ機械の労務は含まない。
2.　上表は，機械清掃により清掃ができない部分（ガードレールの袖部等）の補助清掃を含む。なお，ガードレールの裏面等を清掃する場合は，別途計上する。
3.　ガードレール清掃車の運転労務は，「第１章①建設機械運転労務」による。
</td>
<td>語句の統一</td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路清掃工（ガードレール清掃工（自動追従型）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P640</td><td>

3.　ガードレール清掃工（自動追従型）（参考工種）

３－１　適　用　範　囲

本資料は，回転ブラシ式自動追従型ガードレール清掃車による，ガードレール清掃作業に適用する。

３－２　ガードレール清掃（自動追従型）作業歩掛

ガードレール清掃（自動追従型）作業としてガードレール清掃車（自動追従型）１台に対して以下の人員を計上することを標準とする。

表3.1　ガードレール清掃（自動追従型）作業歩掛

（人／日）

<table>
<tr><th>職　種
機　種</th><th>世　話　役</th><th>普通作業員</th></tr>
<tr><td>回転ブラシ式自動追従型</td><td>0.5</td><td>2.0(4.5)</td></tr>
</table>

(注)　1.　上表には，組合せ機械の労務は含まない。

2.　上表は，機械清掃により清掃ができない部分（ガードレールの袖部等）の補助清掃を含む。

なお，ガードレールの裏面等を清掃する場合は，別途考慮する。

3.　支柱の人力清掃作業をガードレール清掃作業と並行して行う場合の普通作業員の計上は，（　）内による。

4.　ガードレール清掃車の運転労務は，「第１章①建設機械運転労務」による。

</td><td>

3.　ガードレール清掃工（自動追従型）（参考工種）

３－１　適　用　範　囲

本資料は，回転ブラシ式自動追従型ガードレール清掃車による，ガードレール清掃作業に適用する。

３－２　ガードレール清掃（自動追従型）作業歩掛

ガードレール清掃（自動追従型）作業としてガードレール清掃車（自動追従型）１台に対して以下の人員を計上することを標準とする。

表3.1　ガードレール清掃（自動追従型）作業歩掛

（人／日）

<table>
<tr><th>世　話　役</th><th>普通作業員</th></tr>
<tr><td>0.5</td><td>2.0(4.5)</td></tr>
</table>

(注)　1.　上表には，組合せ機械の労務は含まない。

2.　上表は，機械清掃により清掃ができない部分（ガードレールの袖部等）の補助清掃を含む。

なお，ガードレールの裏面等を清掃する場合は，別途計上する。

3.　支柱の人力清掃作業をガードレール清掃作業と並行して行う場合の普通作業員の計上は，（　）内による。

4.　ガードレール清掃車の運転労務は，「第１章①建設機械運転労務」による。

</td><td>語句の統一</td></tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路清掃工

<table>
<tr><th>.. 現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P643</td>
<td>４－３　使　用　機　械
トンネル清掃作業に使用する機械は，次表を標準とする。
表4.1　使 用 機 械
<table>
<tr><th>機　　械　　名</th><th>機　種　・　規　格</th></tr>
<tr><td>ト ン ネ ル 清 掃 車</td><td>回 転 ブ ラ シ 式</td></tr>
</table></td>
<td>４－３　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。
表4.1　機種の選定
<table>
<tr><th>機　　械　　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>ト ン ネ ル 清 掃 車</td><td>回 転 ブ ラ シ 式</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table></td>
<td>語句の統一</td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路清掃工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P646</td><td>５－１－３　使用機械
組合せ作業に使用する機械は，次表を標準とする。

表5.1　使 用 機 械
<table><tr><th>機　械　名</th><th>機　種　・　規　格</th></tr><tr><td>排　水　管　清　掃　車</td><td>ジェット式5,300～5,800 l</td></tr><tr><td>側　溝　清　掃　車</td><td>ロ　ー　タ　リ　ー　ブ　ロ　ワ　式</td></tr></table></td><td>５－１－３　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表5.1　機種の選定
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘要</th></tr><tr><td>排　水　管　清　掃　車</td><td>ジェット式5,300～5,800 l</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>側　溝　清　掃　車</td><td>ロータリーブロワ式</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr></table></td><td>語句の統一</td></tr>
<tr><td></td><td>５－１－４　組合せ機械
散水車は，清掃車の散水能力，給水条件等により必要な場合に計上することができる。なお，運転時間は，主機械と同一とすることを標準とする。</td><td>５－１－４　組合せ機械
散水車は，清掃車の散水能力，給水条件等により必要な場合は、別途計上することができる。なお，運転時間は，主機械と同一とすることを標準とする。</td><td>語句の統一</td></tr>
<tr><td>P648</td><td>５－２－３　使用機械
機種・規格は，次表を標準とする。

表5.10　使 用 機 械
<table><tr><th>機　械　名</th><th>機　種　・　規　格</th></tr><tr><td>側　溝　清　掃　車</td><td>ロータリーブロワ式</td></tr></table></td><td>５－２－３　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表5.10　機種の選定
<table><tr><th>機　械　名</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘要</th></tr><tr><td>側溝清掃車</td><td>ロータリーブロワ式</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr></table></td><td>語句の統一</td></tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
道路清掃工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P651</td>
<td>6－3　編　成　人　員
編成人員は，次表を標準とする。
表6.2　編 成 人 員
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単 位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2</td></tr>
</table></td>
<td>6－3　編　成　人　員
日当り編成人員は，次表を標準とする。
表6.2　日当り編成人員　(人)
<table>
<tr><th>世　　話　　役</th><th>普 通 作 業 員</th></tr>
<tr><td>1</td><td>2</td></tr>
</table></td>
<td>語句の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
トンネル漏水対策工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６５４	⑯　トンネル漏水対策工 1.　適　用　範　囲 本資料は，既設道路トンネルの漏水対策のうち，導水工法に適用する。 2.　施　工　概　要 ２－１　工 法 の 説 明 ２－１－１　面 導 水 工 面導水工は，漏水範囲が面状で，幅２mの防水板を設置する面的な漏水対策工法である。 ２－１－２　線 導 水 工 線導水工は，漏水範囲が線状で，縦・横方向の漏水箇所に沿って導水材（ゴム系又は樹脂系）又は伸縮性充填材を溝状に設置する局所的な漏水対策工法である。 覆工表面に樋を設置する工法は対象外である。 ２－２　施 工 フ ロ ー 型式別の施工フローは，下記を標準とする。 １）面導水 準　備 → アンカー取付 → 防水板設置 → 後片付け ２）線導水 準　備 → コンクリート切断 → コンクリートはつり → 導水材設置 → 後片付け コンクリートはつり → 運搬 （注）本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
トンネル漏水対策工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６５５			

現　行

3.　施　工　歩　掛

３－１　面　　導　　水

３－１－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1.1　機種の選定

機　械　名	規　　格
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・垂直型・幅広デッキタイプ 作業床高さ10～12m

（注）　高所作業車は，賃料とする。

３－１－２　編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表3.1.2　編成人員　（１日当り）

名　　称	単　　位	数　　量
世　　話　　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	2
普　通　作　業　員	〃	2

３－１－３　日当り施工量

表3.1.3　日当り施工量　（m^2／日）

面　　導　　水	34

３－１－４　諸　雑　費

諸雑費は，シート等飛散防止材，機械器具損料（ハンマドリル，電気ドリル，ディスクサンダ，インパクトドライバ，インパクトレンチ，電動リベッタ等）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.1.4　諸 雑 費 率　（%）

面　　導　　水	4

３－１－５　材料使用量

防水板等について，必要量を計上する。

改　正

3.　施　工　歩　掛

３－１　面　　導　　水

３－１－１　機種の選定

使用する機械~~の機種~~・規格は，次表を標準とする。

表3.1.1　機種の選定

機　械　名	規　　格
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・垂直型・幅広デッキタイプ 作業床高さ10～12m

（注）　高所作業車は，賃料とする。

３－１－２　日当り編成人員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.1.2　日当り編成人員　（人）

世　　話　　役	特　殊　作　業　員	普　通　作　業　員
1	2	2

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
トンネル漏水対策工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 Ｐ６５５

３－２　線　　導　　水

３－２－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.2.1　機種の選定

機　械　名	規　　格
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・ブーム型・標準デッキタイプ 作業床高さ12m
空　気　圧　縮　機	可搬式・エンジン掛・排出ガス対策型・吐出量５m^3／min

（注）　高所作業車及び空気圧縮機は，賃料とする。

標準歩掛 Ｐ６５６

３－２－２　編　成　人　員

編成人員は，次表を標準とする。

表3.2.2　編 成 人 員　（１日当り）

名　　称	単　　位	数　　量
世　　話　　役	人	1
特　殊　作　業　員	〃	3
普　通　作　業　員	〃	1

３－２－３　日当り施工量

表3.2.3　日当り施工量　（m／日）

線　導　水	10

３－２－４　諸　　雑　　費

諸雑費は，シート等飛散防止材，機械器具損料（コンクリートカッタ，ピックハンマ，ディスクサンダ等）及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.2.4　諸 雑 費 率　（%）

線　導　水	5

３－２－５　材料使用量

導水材等について，別途計上する。

現行どおり

３－２　線　　導　　水

３－２－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.2.1　機種の選定

機　械　名	規　　格
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・ブーム型・標準デッキタイプ 作業床高さ12m
空　気　圧　縮　機	可搬式・エンジン掛・排出ガス対策型（第１次基準値）・吐出量５m^3／min

（注）　高所作業車及び空気圧縮機は，賃料とする。

３－２－２　日当り編成人員

日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.2.2　日当り編成人員　（人）

世　　話　　役	特　殊　作　業　員	普　通　作　業　員
1	3	1

土木工事標準歩掛の一部見直し
トンネル漏水対策工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６５６	**4. 単　価　表** （1） 面導水　100㎡当り単価表	現行どおり	
標準歩掛 Ｐ６５７	（2） 線導水　100m当り単価表	（2） 線導水　100m当り単価表	

現行

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表3.1.2 表3.1.3
特殊作業員		〃	2×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	2×100／D	〃　〃
材料費		式	必要量	
高所作業車運転	トラック架装リフト・垂直型 幅広デッキタイプ・作業床高さ 10～12m	日	1×100／D	表3.1.1 表3.1.3
諸雑費		式	1	表3.1.4
計				

（注） D：日当り施工量

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表3.2.2 表3.2.3
特殊作業員		〃	3×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	1×100／D	〃　〃
材料費		式	必要量	
高所作業車運転	トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ・作業床高さ12m	日	1×100／D	表3.2.1 表3.2.3
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン掛 排出ガス対策型・吐出量５m^3／min	〃	1×100／D	〃　〃
諸雑費		式	1	表3.2.4
計				

（注） D：日当り施工量

改正

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人	1×100／D	表3.2.2 表3.2.3
特殊作業員		〃	3×100／D	〃　〃
普通作業員		〃	1×100／D	〃　〃
材料費		式	必要量	
高所作業車運転	トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ・作業床高さ12m	日	1×100／D	表3.2.1 表3.2.3
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン掛 排出ガス対策型（第１次基準値） ・吐出量５m^3／min	〃	1×100／D	〃　〃
諸雑費		式	1	表3.2.4
計				

（注） D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
トンネル漏水対策工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６５７	（3）　機械運転単価表	（3）　機械運転単価表	

現行

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・垂直型 幅広デッキタイプ・作業床高さ10～12m	機－16	燃料消費量→28 賃料数量→1.30
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ・作業床高さ12m	機－16	燃料消費量→16 賃料数量→1.50
空　気　圧　縮　機	可搬式・エンジン掛 排出ガス対策型・吐出量５m^3／min	機－16	燃料消費量→48 賃料数量→1.86

改正

機　械　名	規　格	適用単価表	指　定　事　項
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・垂直型 幅広デッキタイプ・作業床高さ10～12m	機－16	燃料消費量→28 賃料数量→1.30
高　所　作　業　車	トラック架装リフト・ブーム型 標準デッキタイプ・作業床高さ12m	機－16	燃料消費量→16 賃料数量→1.50
空　気　圧　縮　機	可搬式・エンジン掛 排出ガス対策型**（第１次基準値）** ・吐出量５m^3／min	機－16	燃料消費量→48 賃料数量→1.86

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
付属構造物塗替工

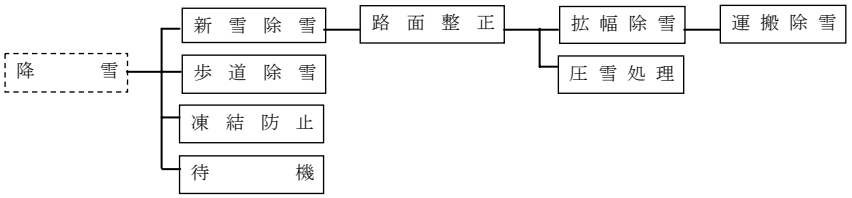
<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P658</td>
<td>
３－２　機　種　選　定
高所作業車の選定は，表 3.2 を標準とする。

表3.2　機種の選定
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>ポール類の高さ</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td rowspan="2">高所作業車</td><td>４m以上10m未満</td><td>トラック架装リフト・ブーム型
標準デッキタイプ
作業床高さ　８m</td></tr>
<tr><td>10m以上</td><td>トラック架装リフト・ブーム型
標準デッキタイプ
作業床高さ　12m</td></tr>
</table>
（注）　1.　ポール類の高さは，路面からの高さとする。
2.　高所作業車は，賃料とする。
</td>
<td>
３－２　機 種 の 選 定
機械・規格は，次表を標準とする。

表3.2　機種の選定
<table>
<tr><th rowspan="2">機　械　名</th><th rowspan="2">規　　格</th><th rowspan="2">単位</th><th colspan="2">数量</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>ポール類の高さ
４m以上10m未満</th><th>ポール類の高さ
10m以上</th></tr>
<tr><td rowspan="2">高所作業車</td><td>トラック架装リフト・ブーム型
標準デッキタイプ
作業床高さ　８m</td><td>台</td><td>1</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>トラック架装リフト・ブーム型
標準デッキタイプ
作業床高さ　12m</td><td>台</td><td></td><td>1</td><td></td></tr>
</table>
（注）　1.　ポール類の高さは，路面からの高さとする。
2.　高所作業車は，賃料とする。
</td>
<td>語句の統一</td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６６２	**⑱　道路除雪工（参考工種）** **1.　適　用　範　囲** 本積算資料は，道路除雪作業のうち，次に示す工種区分に適用する。ただし，人力除雪には適用しない。 なお，積算資料は，標準の値を示したものであり，これにより難い場合は別途算定することができる。 **2.　工　種　区　分** ２－１　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　上記フローは標準的な施工の流れを表したものであり，沿道条件・積雪条件等により異なる。 ２－２　工　種　区　分 （1）　一般除雪 新雪除雪 新雪を除雪車により路側へ排除する作業をいい，除雪の対象となる雪は，車両などにより圧縮されたり乱されたりする度合も少なく，また結晶同志の結びつきも小さく，比較的高速作業をなし得る状態にある場合をいう。 拡幅除雪 幅員の確保ならびに次の除雪に備えて，路側に堆積された雪及び地ふぶきによる吹きだまりを，さらに外側に排除する作業をいう。 路面整正 路面上に残された雪の不陸整正，横断こう配の整形等の作業で，路面上の雪厚も比較的小さく，また，１回の整正厚も薄く，反復整形作業のほとんど伴わない作業をいう。 圧雪処理（氷盤処理） 路面上に成長した圧雪または氷盤を，除去または削整する作業をいい，専用機械による除去作業のほか反復作業となることが多い。 （2）　運搬除雪 人家連亘部等で，路側への拡幅作業が困難となった場合，またはその恐れがある場合で堆積した雪を，他の地点に運搬排除する作業をいう。 （3）　凍結防止 路面上の雪の凍結防止，車両のすべり防止のため砂，凍結防止剤の散布を行う作業で路面整正，氷盤処理の際の補助散布等の作業形態もある。 （4）　歩道除雪 歩道上の雪を除く作業をいう。	**1.　適　用　範　囲** 本積算資料は，道路除雪作業のうち，次に示す工種区分に適用する。ただし，人力除雪には適用しない。 なお，積算資料は，標準の値を示したものであり，これにより難い場合は別途算定することが出来る。 現行どおり （2）　運搬除雪 人家連亘部等で，路側への拡幅作業が困難となった場合，又はその恐れがある場合で堆積した雪を，他の地点に運搬排除する作業をいう。 現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６６３			

現　行

3. 機　種　の　選　定

３－１　機種の選定

各工種において使用する機種は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

工　種	作業条件	機種・規格
新雪除雪	標準	除雪グレーダ　3.7m，4.0m，4.3m級 除雪トラック（ワンウェイプラウ付）　7ｔ級
	幅員の狭い場合又は積雪量の小さい場合	除雪グレーダ　3.7m級 除雪トラック（ワンウェイプラウ付）　7ｔ級
拡幅除雪	雪堤の低い場合	除雪トラック（ワンウェイプラウ付）　7ｔ級 除雪グレーダ　3.7m，4.0m，4.3m級
	雪堤の高い場合	除雪トラック（サンドウィング付）　10ｔ級 除雪グレーダ　3.7m，4.0m，4.3m級 ロータリ除雪車　162～317kW（220～431PS）級
路面整正	標準	除雪グレーダ　3.7m，4.0m，4.3m級
	柔らかい雪，サクレ状の雪の場合	除雪グレーダの代用又は補助として 除雪トラック　7ｔ級 除雪トラック（路面整正装置付）　7ｔ級
圧雪処理（氷盤処理）	標準	除雪グレーダ　3.7m，4.0m，4.3m級
	軽度な場合	除雪ドーザ
	特に硬い氷盤	氷盤破砕装置
運搬除雪	幅員の広い場合	ロータリ除雪車　162～317kW（220～431PS）級 ＋ダンプトラック 又は，除雪ドーザ（山積1.2～2.2m^3） ＋ダンプトラック
	幅員の狭い場所，交通量が特に多い場合	一車線積込除雪車（ロータリ式） ＋ダンプトラック
凍結防止	砂 砂，薬剤混合	砂散布機・架装車（マテリアルスプレッダ）
	薬剤 薬液	凍結防止剤散布車　散水車
歩道除雪	歩道幅員（1.5ｍ程度以上）	小型除雪車（ロータリ車29～102kW（39～139PS））
	歩道幅員（1.2ｍ程度以上）	小型除雪機 （ハンドガイド式７～22kW（10～30PS））

改　正

3. 機　種　の　選　定

３－１　機種の選定

各工種において使用する機種は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

工　種	作業条件	機械・規格
新雪除雪	標準	除雪グレーダ・排出ガス対策型（第○次基準値）　3.7m，4.0m，4.3m級 除雪トラック（ワンウェイプラウ付）・排出ガス対策型（第○次基準値）　7ｔ級
	幅員の狭い場合又は積雪量の小さい場合	除雪グレーダ・排出ガス対策型（第○次基準値）　3.7m級 除雪トラック（ワンウェイプラウ付）・排出ガス対策型（第○次基準値）　7ｔ級
拡幅除雪	雪堤の低い場合	除雪トラック（ワンウェイプラウ付）・排出ガス対策型（第○次基準値）　7ｔ級 除雪グレーダ・排出ガス対策型（第○次基準値）　3.7m，4.0m，4.3m級
	雪堤の高い場合	除雪トラック（サンドウィング付）・排出ガス対策型（第○次基準値）　10ｔ級 除雪グレーダ・排出ガス対策型（第○次基準値）　3.7m，4.0m，4.3m級 ロータリ除雪車・排出ガス対策型（第○次基準値）　162～317kW（220～431PS）級
路面整正	標準	除雪グレーダ・排出ガス対策型（第○次基準値）　3.7m，4.0m，4.3m級
	柔らかい雪，サクレ状の雪の場合	除雪グレーダの代用又は補助として 除雪トラック・排出ガス対策型（第○次基準値）　7ｔ級 除雪トラック（路面整正装置付）・排出ガス対策型（第○次基準値）　7ｔ級
圧雪処理（氷盤処理）	標準	除雪グレーダ・排出ガス対策型（第○次基準値）　3.7m，4.0m，4.3m級
	軽度な場合	除雪ドーザ・排出ガス対策型（第○次基準値）
	特に硬い氷盤	氷盤破砕装置
運搬除雪	幅員の広い場合	ロータリ除雪車・排出ガス対策型（第○次基準値）　162～317kW（220～431PS）級 ＋ダンプトラック 又は，除雪ドーザ（山積1.2～2.2m^3）・排出ガス対策型（第○次基準値） ＋ダンプトラック
	幅員の狭い場所，交通量が特に多い場合	一車線積込除雪車（ロータリ式）・排出ガス対策型（第○次基準値） ＋ダンプトラック
凍結防止	砂 砂，薬剤混合	砂散布機・架装車（マテリアルスプレッダ）
	薬剤 薬液	凍結防止剤散布車・排出ガス対策型（第○次基準値）　散水車
歩道除雪	歩道幅員（1.5ｍ程度以上）	小型除雪車・排出ガス対策型（第○次基準値）（ロータリ車29～102kW（39～139PS））
	歩道幅員（1.2ｍ程度以上）	小型除雪機 （ハンドガイド式７～22kW（10～30PS））

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
Ｐ６６４</td><td>３－２　作　業　形　態
各工種における作業形態は，次表を標準とする。

表3.2　作 業 形 態
<table><tr><th>工　　種</th><th>作 業 条 件</th><th>作　　業　　形　　態</th></tr><tr><td rowspan="2">新　雪　除　雪</td><td>幅員の狭い場合</td><td>除雪トラック，除雪グレーダによる単独作業が多い。</td></tr><tr><td>幅員の広い場合</td><td>除雪トラック，除雪グレーダによる単独作業及び１台で所定幅員が確保できない場合は除雪トラック，除雪グレーダによる雁行組合せ作業も多い（当該地域の保有台数及び地域条件により規格を使い分ける）。</td></tr><tr><td rowspan="2">拡　幅　除　雪</td><td>雪堤の低い場合</td><td>除雪トラック，除雪グレーダによる単独作業が多いが，新雪除雪作業と兼ねて行う場合は雁行作業もとられる。</td></tr><tr><td>雪堤の高い場合</td><td>除雪トラック，除雪グレーダのサイドウィングによる単独の雪堤段切作業がとられる。
又，ロータリ除雪車による放雪作業が多いが除雪トラック，除雪グレーダのサイドウィング（マックレー法）とロータリ除雪車の組合せ作業もある。なお，山間部等の特殊な場合は除雪ドーザの作業もある。</td></tr><tr><td>路　面　整　正</td><td></td><td>除雪グレーダによる単独作業が多い。
新雪除雪，拡幅除雪と兼ねて行う場合は除雪グレーダ，除雪トラックと組合せて雁行作業も行う。</td></tr><tr><td>運　搬　除　雪</td><td></td><td>積込障害の多い場合及び歩道の排雪もかねて行う場合等は，堆積の切崩集雪用補助機械として除雪グレーダや除雪ドーザが組合される場合が多い。
捨場の状況に応じて除雪ドーザやロータリ除雪車を配置する場合がある。
又，幅員が狭い場合，又は交通量の特に多い場合は一車線積込除雪車による一車線積込方式がある。</td></tr><tr><td>歩　道　除　雪</td><td></td><td>小型除雪車等を歩道上に直接乗り入れて行う方法が一般的である。</td></tr></table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６６５		現行どおり	

4. 除 雪 作 業 量

４－１　一般除雪・運搬除雪・歩道除雪・凍結防止

一般除雪・運搬除雪・歩道除雪・凍結防止の各作業量の算定は，除雪機械等の実作業時間による。

４－２　凍 結 防 止

（1）凍結防止剤の散布量は過去の実績を基に推定するものとし，実散布量にて精算を行うものとする。

（2）凍結防止剤散布車への袋詰薬剤（20～30kg／袋程度）の積込（開封・積込・清掃）歩掛は，普通作業員 0.1 人／ｔとする。

（3）凍結防止剤の散布を人力で行う歩掛は，表 4.1 による。

表4.1　凍結防止剤人力散布歩掛　（１ｔ当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
普　通　作　業　員		人	6.7
ト　ラ　ッ　ク　運　転	２ｔ積	日	1

４－３　スノーポール設置撤去

スノーポールの設置及び撤去の歩掛は，次表を標準とする。

表4.2　スノーポール設置撤去歩掛　（100本当り）

名　　称	規　　格	単 位	数　　量	
			設 置	撤 去
普　通　作　業　員		人	2.4	2.1
ト　ラ　ッ　ク　運　転	２ｔ積	日	1	1

（注）1.　上表歩掛は，積雪寒冷地の冬期視線誘導対策として，既存の視線誘導標にスノーポールを取付ける「かぶせ型タイプ」に適用し，土中に差し込む「単柱型タイプ」の設置撤去及び「二段式デリニェータポール」等の引上げには適用しない。

2.　上表には，現場内における荷降し，荷積み及び小運搬を含む。

3.　スノーポールの長さに関係なく上表を適用する。

5. 運 転 労 務

５－１　適 用 職 種

各除雪機械等運転労務の適用職種は，表 5.1 による。

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

現行基準のページ：標準歩掛 Ｐ６６６

現　行

表5.1　除雪機械等運転労務適用職種

機械名	規格	運転手(特殊)	運転手(一般)	助手	一般世話役	機械付労務 特殊作業員	機械付労務 普通作業員	摘要
除雪トラック（普通・専用）	各種		○	○	○			
除雪グレーダ	各種	○		○	○			
除雪ドーザ（ホイール・クローラ）	各種	○		○	○			一般除雪
		○						運搬除雪
ロータリ除雪車（ホイール・クローラ）	162kW以上(220PS以上)	○		○	○			
小型除雪車（ホイール・クローラ）	29kW(40PS)		○		○		○	(注)２
	59～102kW(80～139PS)	○			○		○	(注)２
一車線積込除雪車	ロータリ式各種	○		○	○			
ダンプトラック			○					
凍結防止剤散布車			○	○				
凍結防止剤散布車(砂散布機架装車)			○				○	(注)３
散水車			○	○				
小型除雪機（ハンドガイド式）	７～22kW(10～30PS)					○	○	(注)４
路面整正装置（除雪トラック）	各種		○	○	○			
凍結防止剤散布装置（トラック）	各種		○	○				

(注)　1.　上表の助手は，安全確認作業等のため運転手とともに除雪機械に同乗する作業付労務である。

2.　歩道除雪等においては，小型除雪車の補助作業員として必要に応じて計上できる。補助作業員の適用職種は普通作業員とし，運転１時間当りｎ人／Ｔを計上する。

3.　砂散布機架装車の補助作業員として，運転１時間当り普通作業員２人／Ｔを計上する。

4.　小型除雪機は運転員として特殊作業員を，補助作業員として普通作業員を運転１時間当り各々１人／Ｔを計上する。

5.　各除雪装置の職種は，ベースマシンの運転適用職種である。

改　正

表5.1　除雪機械等運転労務適用職種

機械名	規格	運転手(特殊)	運転手(一般)	助手	一般世話役	機械付労務 特殊作業員	機械付労務 普通作業員	摘要
除雪トラック（普通・専用）	各種		○	○	○			
除雪グレーダ	各種	○		○	○			
除雪ドーザ（ホイール・クローラ）	各種	○		○	○			一般除雪
		○						運搬除雪
ロータリ除雪車（ホイール・クローラ）	162kW以上(220PS以上)	○		○	○			
小型除雪車（ホイール・クローラ）	29kW(40PS)		○		○		○	(注)２
	59～102kW(80～139PS)	○			○		○	(注)２
一車線積込除雪車	ロータリ式各種	○		○	○			
ダンプトラック			○					
凍結防止剤散布車			○	○				
凍結防止剤散布車(砂散布機架装車)			○				○	(注)３
散水車			○	○				
小型除雪機（ハンドガイド式）	７～22kW(10～30PS)					○	○	(注)４
路面整正装置（除雪トラック）	各種		○	○	○			
凍結防止剤散布装置（トラック）	各種		○	○				

(注)　1.　上表の助手は，安全確認作業等のため運転手とともに除雪機械に同乗する作業付労務である。

2.　歩道除雪等においては，小型除雪車の補助作業員として必要に応じて計上出来る。補助作業員の適用職種は普通作業員とし，運転１時間当りｎ人／Ｔを計上する。

3.　砂散布機架装車の補助作業員として，運転１時間当り普通作業員２人／Ｔを計上する。

4.　小型除雪機は運転員として特殊作業員を，補助作業員として普通作業員を運転１時間当り各々１人／Ｔを計上する。

5.　各除雪装置の職種は，ベースマシンの運転適用職種である。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６６６	５－２　労務歩掛 （1）　運転手，助手 運転手，助手の機械運転１時間当り労務歩掛は，次式による。 歩掛＝　$\frac{1}{T}$　（人／h） （注）　Tは運転日当り運転時間で請負工事機械経費積算要領第４第４項及び同第６の定めによる。 なお，Tは４～７時間について適用するものとし，Tが４時間未満の場合は４を，７時間を超える場合は７を使用する。 （2）　世話役 世話役の労務歩掛は，運転手の１／５を計上する。 （3）　普通作業員 運搬除雪においては，積込機械１台に組合わされる機械の１群に対して，補助作業員として３名を計上する。 なお，状況に応じて員数を適宜増減させてもよい。 運搬除雪以外の工種については，助手が兼務することとして，とくに計上しないことを原則とする。	現行どおり	
標準歩掛 Ｐ６６７	6.　雪　道　巡　回　工 ６－１　適用職種 雪道巡回工における各巡回機械運転労務の適用職種は，表6.1による。 表6.1　巡回機械運転労務適用職種 （注）　標準機種はパトロール車（ライトバン含む）とするが，沿道条件・気象条件等により，凍結防止剤散布車を選択することができる。 ６－２　労務歩掛 （1）　運転手 雪道巡回工における運転手の巡回１回当り労務歩掛は，次式及び表6.2による。 歩掛＝　$\frac{T_r}{T}$　（人／回） （2）　世話役 雪道巡回工における世話役の巡回１回当り労務歩掛は，次式及び表6.2による。 歩掛＝　$\frac{T_r}{8}$　（人／回）	6.　雪　道　巡　回　工 ６－１　適用職種 雪道巡回工における各巡回機械運転労務の適用職種は，表6.1による。 表6.1　巡回機械運転労務適用職種 （注）　標準機種はパトロール車（ライトバン含む）とするが，沿道条件・気象条件等により，凍結防止剤散布車を選択することが出来る。 現行どおり	

現行

機　械　名	規　格	運転手（特殊）	運転手（一般）	助　手	一般世話役	機械付労務 特殊作業員	機械付労務 普通作業員	摘　要
パトロール車			○		○			
凍結防止剤散布車			○		○			

改正

機　械　名	規　格	運転手（特殊）	運転手（一般）	助　手	一般世話役	機械付労務 特殊作業員	機械付労務 普通作業員	摘　要
パトロール車			○		○			
凍結防止剤散布車	排出ガス対策型（第○次基準値）		○		○			

土木工事標準歩掛の一部見直し
除雪工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 Ｐ６６７		現行どおり	

表6.2　巡回１回当り巡回時間（T_r）

機械名	1回当り巡回距離								
パトロール車	10km以下	25km以下	45km以下	60km以下	75km以下	95km以下	125km以下	160km以下	200km以下
	0.5	0.9	1.3	1.7	2.1	2.5	2.9	3.7	4.5
凍結防止剤散布車	20km以下	30km以下	45kn以下	55km以下	65km以下	80km以下	105km以下	125km以下	150km以下
	0.5	0.9	1.3	1.7	2.1	2.5	2.9	3.7	4.5

7.　単　　価　　表

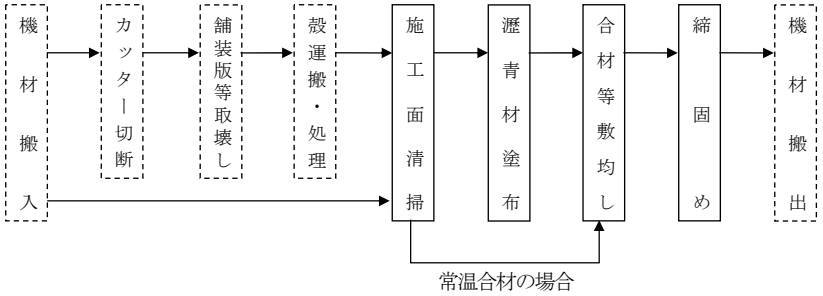
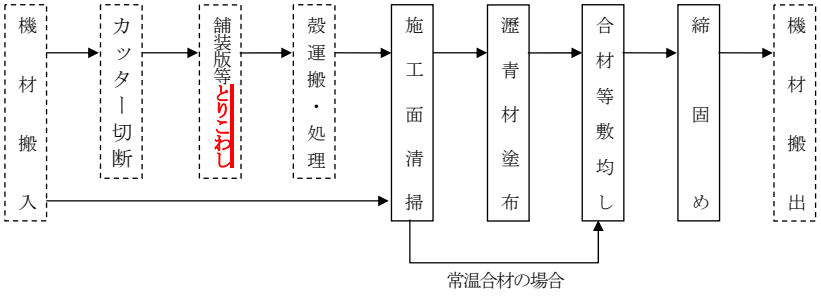
（1）　巡回１回当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
一般運転手		人	T_r／T	
世話役		〃	T_r／８	
機械損料		h	T_r	パトロール車又は凍結防止剤散布車
燃料費		・		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
トラック （凍結防止剤人力散布）	２ｔ積	機－22	運転労務数量→0.40 燃料消費量→８ 機械損料数量→2.21
トラック （スノーポール設置撤去）	２ｔ積	機－22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→26 機械損料数量→1.81

土木工事標準歩掛の一部見直し
欠損部補修工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P668	 ⑲　欠損部補修工 1.　適　用　範　囲 道路維持作業における舗装面の欠損部補修作業に適用する。 ただし，舗装版等のとりこわし，殻運搬・処理は含まない。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである	 ⑲　欠損部補修工 1.　適　用　範　囲 本資料は、道路維持作業における舗装面の欠損部補修作業に適用する。 ただし，舗装版等のとりこわし，殻運搬・処理は含まない。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである	

土木工事標準歩掛の一部見直し
欠損部補修工

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 P668

3. 施　工　歩　掛

３－１　労　務　歩　掛

欠損部補修における労務歩掛は，次表とする。

表3.1　労　務　歩　掛　（１ｔ当り）

名　称	規　格	単　位	数　量	
			日施工量 ５ｔ未満	日施工量 ５ｔ以上
世　話　役		人	0.38	0.15
特　殊　作　業　員		〃	0.55	0.35
普　通　作　業　員		〃	0.64	0.28

標準歩掛 P669

３－２　諸　雑　費

諸雑費は，瀝青材，舗装用石灰粉，プロパンガス，コテ，レーキ，バーナ，振動ローラ損料，振動コンパクタ損料，燃料費等の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.2　諸　雑　費　率　(%)

使　用　条　件		日施工量 ５ｔ未満	日施工量 ５ｔ以上
アスファルト混合物（加熱型）	車　道　・　歩　道	6	9
アスファルト混合物（常温型）	車　道　・　歩　道	5	

4. 単　価　表

（1）　欠損部補修工１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
世　話　役		人		表3.1
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
○○アスファルト混合物		t		
諸　雑　費		式	1	表3.2
計				

改　正

3. 施　工　歩　掛

３－１　労　務　歩　掛

欠損部補修工の歩掛は，次表を標準とする。

表3.1　欠損部補修工歩掛　（１ｔ当り）

名　称	規　格	単　位	数　量	
			日施工量 ５ｔ未満	日施工量 ５ｔ以上
世　話　役		人	0.38	0.15
特　殊　作　業　員		〃	0.55	0.35
普　通　作　業　員		〃	0.64	0.28

３－２　諸　雑　費

表3.2　諸　雑　費　率　(%)

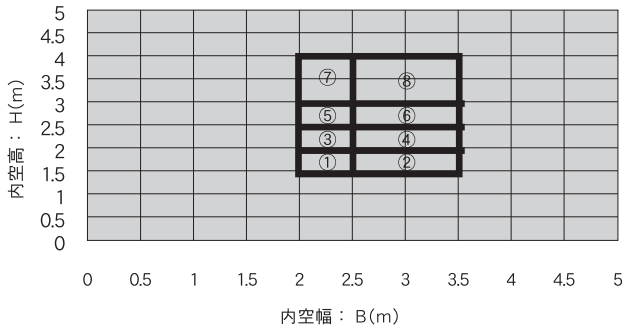
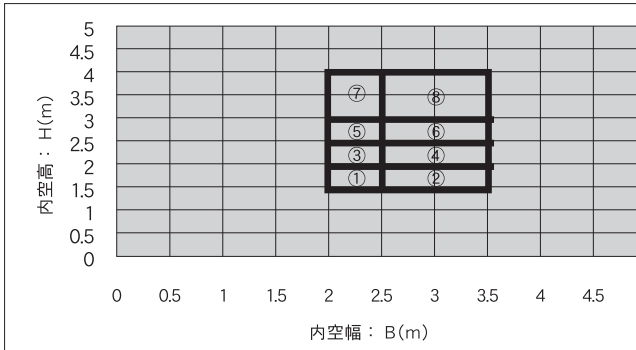
使　用　条　件		日施工量 ５ｔ未満	日施工量 ５ｔ以上
アスファルト混合物（加熱型）	車　道　・　歩　道	6	9
アスファルト混合物（常温型）	車　道　・　歩　道	5	

（注）　瀝青材，舗装用石灰粉，プロパンガス，コテ，レーキ，バーナ，振動ローラ損料，振動コンパクタ損料，燃料費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．６７１	① 共 同 溝 工 Ⅰ　共同溝工(1)（構造物単位） 1.　適　用　範　囲 本資料は，土留覆工方式及び土留開放方式による掘削深さ16mまでの標準部の共同溝工に適用する。 ただし，内防水施工による標準部，特殊部・換気口部および電線共同溝等の歩道に設置する簡易なものには適用しない。 なお，適用は現場打ちボックスカルバートの同一断面１層２連までとする。 また，本項の適用を外れる共同溝工については，共同溝工（２）を適用する。	① 共 同 溝 工 ①−1　共同溝工(1)（構造物単位） 1.　適　用　範　囲 本資料は，土留覆工方式及び土留開放方式による掘削深さ16mまでの標準部の共同溝工に適用する。 ただし，内防水施工による標準部，特殊部・換気口部及び電線共同溝等の歩道に設置する簡易なものには適用しない。 なお，適用は現場打ちボックスカルバートの同一断面１層２連までとする。 また，本項の適用を外れる共同溝工については，共同溝工（２）を適用する。	
p．６７２	3.　施　工　歩　掛 ３－１　共同溝工 ３－１－１　機種の選定 使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。 表3.1　機種の選定 機械名：コンクリートポンプ車 規格：ブーム式　90～110m³／h ３－１－３　共同溝工歩掛 １層１連および同一断面の１層２連の共同溝工施工歩掛は，次表のとおりとする。  図３．１　共同溝工歩掛区分 (注)　1.　１層１連の共同溝工施工歩掛は，歩掛区分①～④までとする。 2.　同一断面１層２連の共同溝工施工歩掛は，歩掛区分③～⑧までとする。	3.　施　工　歩　掛 ３－１　共同溝工 ３－１－１　機種の選定 機械・規格は，次表を標準とする。 表3.1　機種の選定 機械名：コンクリートポンプ車 規格：ブーム式　90～110m³／h ３－１－３　共同溝工歩掛 １層１連及び同一断面の１層２連の共同溝工施工歩掛は，次表のとおりとする。  図３．１　共同溝工歩掛区分 (注)　1.　１層１連の共同溝工施工歩掛は，歩掛区分①～④までとする。 2.　同一断面１層２連の共同溝工施工歩掛は，歩掛区分③～⑧までとする。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．６７３		現行どおり	

表3.3　共同溝工歩掛

（コンクリート10m³当り）

名称		規格	単位	共同溝工（1層1連　土被り：1.5<DH≦3.0）適用歩掛			
				①	②	③	④
				2.0≦B<2.5 1.5≦H<2.0	2.5≦B<3.5 1.5≦H<2.0	2.0≦B<2.5 2.0≦H<2.5	2.5≦B<3.5 2.0≦H<2.5
世話役			人	1.9 (1.9)	1.8 (1.8)	2.4 (2.1)	2.3 (2.0)
特殊作業員			〃	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)
普通作業員			〃	4.5 (4.3)	4.3 (4.2)	6.0 (4.7)	5.7 (4.6)
型枠工			〃	7.2 (6.6)	6.7 (6.1)	7.8 (7.1)	7.4 (6.6)
とび工			〃	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	1.3 (0.3)	1.2 (0.4)
コンクリート		躯体部	m³	10.2 (10.2)			
コンクリートポンプ車運転		ブーム式 90～110m³／h	h	0.9 (0.9)			
雑工種率	基礎砕石		%	5.8 (6.1)	6.6 (7.0)	4.2 (5.1)	4.9 (5.8)
	均しコンクリート		〃	5.5 (5.6)	6.0 (6.1)	4.0 (4.6)	4.4 (5.1)
	歩床部コンクリート		〃	5.9 (5.9)	6.6 (6.6)	4.3 (4.9)	4.8 (5.5)
	目地・止水板		〃	1.5 (1.6)	1.5 (1.6)	1.2 (1.4)	1.1 (1.4)
諸雑費率			〃	7.1 (6.0)	6.7 (5.5)	9.9 (6.6)	9.3 (6.0)

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．６７３		現行どおり	

（コンクリート10m³当り）

名称		規格	単位	共同溝工（1層2連　土被り：1.5＜DH≦3.0）適用歩掛		共同溝工（1層2連　土被り：3.0＜DH≦5.0）適用歩掛			
				③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
				2.0≦B＜2.5 2.0≦H＜2.5	2.5≦B＜3.5 2.0≦H＜2.5	2.0≦B＜2.5 2.5≦H＜3.0	2.5≦B＜3.5 2.5≦H＜3.0	2.0≦B＜2.5 3.0≦H＜4.0	2.5≦B＜3.5 3.0≦H＜4.0
世話役			人	2.1 (1.9)	2.1 (1.9)	1.8 (1.7)	1.8 (1.6)	2.0 (1.8)	2.0 (1.8)
特殊作業員			〃	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)
普通作業員			〃	5.3 (4.5)	5.1 (4.4)	4.6 (3.9)	4.5 (3.8)	5.0 (4.2)	4.9 (4.2)
型枠工			〃	7.2 (6.4)	6.7 (5.8)	6.0 (5.4)	5.7 (4.9)	6.5 (5.7)	6.2 (5.2)
とび工			〃	0.9 (0.4)	0.9 (0.4)	0.8 (0.3)	0.8 (0.4)	0.9 (0.4)	1.0 (0.5)
コンクリート		躯体部	m³	10.2 (10.2)					
コンクリートポンプ車運転		ブーム式 90～110m³／h	h	0.9 (0.9)					
雑工種率	基礎砕石		%	5.1 (5.9)	5.7 (6.6)	4.3 (5.0)	4.9 (5.7)	3.6 (4.2)	4.1 (4.9)
	均しコンクリート		〃	4.2 (4.7)	4.8 (5.3)	3.6 (4.0)	3.9 (4.4)	3.1 (3.5)	3.4 (3.9)
	歩床部コンクリート		〃	5.0 (5.5)	5.3 (5.9)	4.1 (4.5)	4.4 (4.9)	3.5 (3.9)	3.9 (4.3)
	目地・止水板		〃	1.2 (1.4)	1.2 (1.4)	1.2 (1.4)	1.3 (1.5)	1.1 (1.3)	1.2 (1.4)
諸雑費率			〃	8.0 (5.9)	7.2 (5.4)	7.3 (4.8)	6.5 (4.4)	7.4 (5.2)	6.7 (4.9)

（注）1. 上表の労務歩掛は，一般型枠による製作設置・撤去，足場・支保設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。
なお，雑工種は必要に応じて計上する。

2. 上表の共同溝工歩掛は，内防水施工等により，撤去しない埋設型枠にて施工する場合は，適用できない。

3. 設計数量は，躯体部本体コンクリートの数量とする。

4. コンクリートのロス率は，躯体部＋0.02として上表に含めてある。

5. 雑工種・諸雑費は，労務費とコンクリートポンプ車損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
ただし，諸雑費として計上する金額は，上限値とする。
なお，雑工種及び諸雑費に含まれる内容は次表のとおりである。

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．６７４			

表3.4　雑工種及び諸雑費に含まれる内容

		労　務　費	機械運転経費	雑機械器具損料	材　料　費
雑工種	基　礎　砕　石	敷設・転圧労務	材料投入，締固め機械	－	砕石材料
	均しコンクリート	打設，養生，型枠製作・設置・撤去労務	打設用機械，圧送管，電力に関する経費	バイブレータ，ポンプ　バケット等	コンクリート，養生材，均し型枠材料等
	歩床部コンクリート	打設，養生，型枠製作・設置・撤去労務	打設用機械，圧送管，電力に関する経費	バイブレータ，ポンプ　バケット等	コンクリート，養生材，型枠材料等
	目 地 ・ 止 水 板	設置労務	－	－	目地・止水板材料
諸雑費	コンクリート関係	－	電力に関する設置	バイブレータ，ポンプ等	養生材
	型　枠　関　係	－	持上（下）機械 電力に関する経費	電気ドリル，電気ノコギリ等	型枠材料，組立支持材，剥離材等
	足　場　関　係	－	持上（下）機械	－	足場工仮設材，安全ネット等
	支　保　関　係	－	持上（下）機械	－	支保工仮設材，安全ネット等

6.　養生は，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は諸雑費率から1.0%減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

7.　冬期の施工で，雪寒仮囲い等の特別な足場と給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（　）書きの数値を使用するものとし，足場費及び養生費については，別途計上する。

8.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

9.　躯体部コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管組立・撤去が必要な場合は，「第14章共同溝①共同溝工　共同溝工(２)」により別途計上する。

なお，コンクリート１日当り打設量は，躯体部87m^{3}を標準とする。

10.　化粧型枠を使用する場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」により化粧型枠の必要数量分について化粧型枠率分費用を加算する。

11.　雑工種における材料は，種別・規格に関わらず適用できる。

ただし，目地・止水板についてはスリップバー方式を標準としており，スリップバー方式以外の継手構造（カラー方式等）を使用する場合は，別途計上する。なお，特殊目地材の材料費は必要量を別途計上する。

12.　可とう性継手，取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は，別途計上する。

13.　防水工・防水層保護工を施工する場合は，「第14章共同溝①共同溝工　共同溝工(２)」により別途計上する。

14.　本歩掛には，コンクリートポンプ車打設時のホースの筒先作業等を行う機械補助労務を含む。

15.　本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。

16.　１層２連の場合の考え方は，次表のとおりである。

表3.4　雑工種及び諸雑費に含まれる内容

		労　務　費	機械運転経費	雑機械器具損料	材　料　費
雑工種	基　礎　砕　石	敷設・転圧労務	材料投入，締固め機械	－	砕石材料
	均しコンクリート	打設，養生，型枠製作・設置・撤去労務	打設用機械，圧送管，電力に関する経費	バイブレータ，ポンプ　バケット等	コンクリート，養生材，均し型枠材料等
	歩床部コンクリート	打設，養生，型枠製作・設置・撤去労務	打設用機械，圧送管，電力に関する経費	バイブレータ，ポンプ　バケット等	コンクリート，養生材，型枠材料等
	目 地 ・ 止 水 板	設置労務	－	－	目地・止水板材料
諸雑費	コンクリート関係	－	電力に関する設置	バイブレータ，ポンプ等	養生材
	型　枠　関　係	－	持上（下）げ機械 電力に関する経費	電気ドリル，電気ノコギリ等	型枠材料，組立支持材，剥離材等
	足　場　関　係	－	持上（下）げ機械	－	足場工仮設材，安全ネット等
	支　保　関　係	－	持上（下）げ機械	－	支保工仮設材，安全ネット等

6.　養生は，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は諸雑費率から1.0%減ずるものとし，養生費を「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。

7.　冬期の施工で，雪寒仮囲い等の特別な足場と給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（　）書きの数値を使用するものとし，足場費及び養生費については，別途計上する。

8.　基礎砕石の敷均し厚は，20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。

9.　躯体部コンクリートポンプ車配管打設にて施工する場合で圧送管組立・撤去が必要な場合は，「第14章共同溝①共同溝工　共同溝工(２)」により別途計上する。

なお，コンクリート１日当り打設量は，躯体部87m^{3}を標準とする。

10.　化粧型枠を使用する場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」により化粧型枠の必要数量分について化粧型枠率分費用を加算する。

11.　雑工種における材料は，種別・規格にかかわらず適用出来る。

ただし，目地・止水板についてはスリップバー方式を標準としており，スリップバー方式以外の継手構造（カラー方式等）を使用する場合は，別途計上する。なお，特殊目地材の材料費は必要量を別途計上する。

12.　可とう性継手，取替式止水板及びグラウト管等を施工する場合は，別途計上する。

13.　防水工・防水層保護工を施工する場合は，「第14章共同溝①共同溝工　共同溝工(２)」により別途計上する。

14.　本歩掛には，コンクリートポンプ車打設時のホースの筒先作業等を行う機械補助労務を含む。

15.　本歩掛には，型枠施工時の剥離材塗布及びケレン作業を含む。

16.　１層２連の場合の考え方は，次表のとおりである。

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛
p．６７４

表3.5　１層２連の場合

	適用する歩掛区分
同一断面の場合	１連分のB，Hで決定
異形断面の場合	共同溝工(２)により別途計上する。

p．６７７

Ⅱ　共同溝工(2)

3.　掘　　削　　工

掘削工の施工歩掛は，次表を標準とする。ただし，コンクリート及びアスファルト舗装版の破砕等，砂，砂質土，レキ質土及び粘性土以外の掘削は，別途考慮する。

表3.1　掘削工施工歩掛　(100m^{3}当り)

名　称	規　格	単位	土留方式	
			土留覆工	土留開放
普通作業員		人	2.69	1.55
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.8m^3（平積0.6m^3）	日	0.28	0.20
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m^3	〃	0.53	0.39
小型バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.08m^3（平積0.06m^3）	〃	0.64	0.47
諸雑費率		%	0.2	0.3

(注)　1.　普通作業員は，基面整正（床付面の整正作業），土平落し，地下埋設部箇所の掘削補助及び湧水を導くため素掘水路を掘削する程度の小規模な湧水処理を行う。

なお，排水処理が必要な場合は，別途計上する。

2.　土留覆工方式とは，切梁上部に覆工板を設置する仮設構造をいい，土留開放方式とは，切梁上部に覆工板を設置しない仮設構造をいう。

3.　諸雑費は小型バックホウの坑内への搬入搬出に要する費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　ダンプトラックによる運搬作業は，別途計上する。

表3.5　１層２連の場合

	適用する歩掛区分
同一断面の場合	１連分のB，Hで決定
異形断面の場合	共同溝工(２)により別途計上する。

①－２　共同溝工(2)

3.　掘　　削　　工

掘削工の施工歩掛は，次表を標準とする。ただし，コンクリート及びアスファルト舗装版の破砕等，砂，砂質土，レキ質土及び粘性土以外の掘削は，別途考慮する。

表3.1　掘削工施工歩掛　(100m^{3}当り)

名　称	規　格	単位	土留方式	
			土留覆工	土留開放
普通作業員		人	2.69	1.55
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.8m^3（平積0.6m^3）	日	0.28	0.20
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m^3	〃	0.53	0.39
小型バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.08m^3（平積0.06m^3）	〃	0.64	0.47
諸雑費率		%	0.2	0.3

(注)　1.　普通作業員は，基面整正（床付面の整正作業），土平落し，地下埋設部箇所の掘削補助及び湧水を導くため素掘水路を掘削する程度の小規模な湧水処理を行う。

なお，排水処理が必要な場合は，別途計上する。

2.　土留覆工方式とは，切梁上部に覆工板を設置する仮設構造をいい，土留開放方式とは，切梁上部に覆工板を設置しない仮設構造をいう。

3.　諸雑費は小型バックホウの坑内への搬入搬出に要する費用であり，労務費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　ダンプトラックによる運搬作業は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p．６７８			

5.　防水工・防水層保護工

５－１　防水工施工歩掛

防水工の施工歩掛は，次表とする。

表5.1　防水工施工歩掛　（100m²当り）

名　称	単位	一般部及び換気部			特殊部		
		底頂部	側部		底頂部	側部	
			内防水	外防水		内防水	外防水
世話役	人	1.2	2.9	1.9	3.4	3.1	2.3
防水工	〃	3.8	11.2	7.9	10.6	12.0	9.5
普通作業員	〃	1.7	4.8	2.8	4.7	5.3	3.3
ボード	m²	－	110	－	－	110	－
防水シート	〃	125					
プライマー	ℓ	37					

（注）1.　内防水側部には，ボード張りの労務を含む。

2.　防水シート及びボードの数量は，割増分を含む。

3.　一般部とは，共同溝の標準的な断面部のブロックをいう。

換気部とは，構内の温度及び湿度の調節並びに有毒ガスの排除を目的とした，強制換気口又は自然換気口等のブロックをいう。

特殊部とは，支線の分岐箇所，ケーブルのジョイントホール，敷設物件の導入用入孔及び搬入口等のブロックをいう。

4.　「外防水」とは，コンクリート打設後に防水シート等を貼付する作業スペースが確保できる場合に行う防水工をいう。

「内防水」とは，足場等がなく，コンクリート打設後に防水シート等を貼付する作業スペースが確保できない場合に，あらかじめ撤去しない埋設型枠等に貼付し施工する防水工をいう。

5.　防水工・防水層保護工

５－１　防水工施工歩掛

防水工の施工歩掛は，次表とする。

表5.1　防水工施工歩掛　（100m²当り）

名　称	単位	一般部及び換気部			特殊部		
		底頂部	側部		底頂部	側部	
			内防水	外防水		内防水	外防水
世話役	人	1.2	2.9	1.9	3.4	3.1	2.3
防水工	〃	3.8	11.2	7.9	10.6	12.0	9.5
普通作業員	〃	1.7	4.8	2.8	4.7	5.3	3.3
ボード	m²	－	110	－	－	110	－
防水シート	〃	125					
プライマー	ℓ	37					

（注）1.　内防水側部には，ボード**張**の労務を含む。

2.　防水シート及びボードの数量は，割増分を含む。

3.　一般部とは，共同溝の標準的な断面部のブロックをいう。

換気部とは，構内の温度及び湿度の調節並びに有毒ガスの排除を目的とした，強制換気口又は自然換気口等のブロックをいう。

特殊部とは，支線の分岐箇所，ケーブルのジョイントホール，敷設物件の導入用入孔及び搬入口等のブロックをいう。

4.　「外防水」とは，コンクリート打設後に防水シート等を貼付する作業スペースが確保**出来る**場合に行う防水工をいう。

「内防水」とは，足場等がなく，コンクリート打設後に防水シート等を貼付する作業スペースが確保できない場合に，あらかじめ撤去しない埋設型枠等に貼付し施工する防水工をいう。

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 ｐ．６７９			

現　行

6.　埋　　戻　　工

６－１　機種の選定

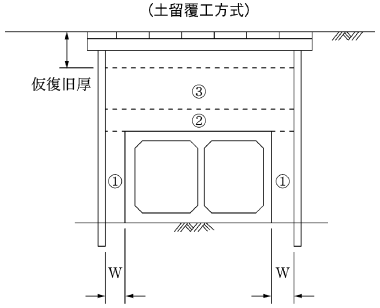
埋戻工の機種の選定は，次表を標準とする。

表6.1　機種の選定

種　別	施工区分	名　称	規　格
敷　均　し	①	人　力	
	②，③	ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型　普通３ｔ級
締　固　め	①	水締め（人力）	
	②	振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ
		タ　ン　パ	60～80kg
	③	タ イ ヤ ロ ー ラ	排出ガス対策型　８～20ｔ

（注）1.　人力施工における水締めは，W（土留壁と躯体間の埋戻し幅）が0.9m未満の場合とする。

2.　施工区分②の埋戻し施工高さは，躯体上面から上部50cmを標準とする。



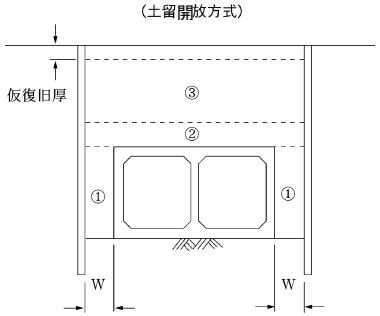


図6-1　施工区分

改　正

6.　埋　　戻　　工

６－１　機種の選定

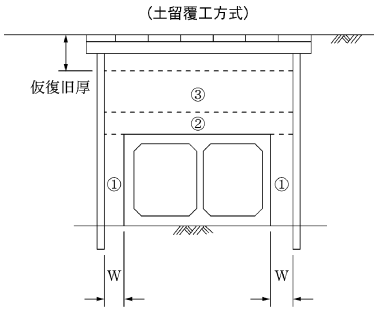
埋戻工**における機械・規格**は，次表を標準とする。

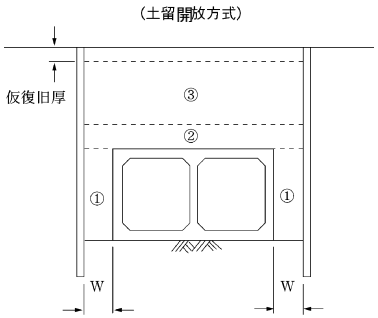
表6.1　機種の選定

作　業　種　別	施工区分	名　称	規　格
敷　均　し	①	人　力	
	②，③	ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** 普通３ｔ級
締　固　め	①	水締め（人力）	
	②	振 動 ロ ー ラ	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ
		タ　ン　パ	60～80kg
	③	タ イ ヤ ロ ー ラ	排出ガス対策型 **（第１次基準値）** ８～20ｔ

（注）1.　人力施工における水締めは，W（土留壁と躯体間の**埋戻**幅）が0.9m未満の場合とする。

2.　施工区分②の**埋戻**施工高さは，躯体上面から上部50cmを標準とする。





土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p.６８１			

現　行

7. 基　礎　砕　石　工

７－２　基礎砕石工施工歩掛

基礎砕石工の施工歩掛は，次表とする。

表7.2　基礎砕石工施工歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世　話　役		人	0.2	
特　殊　作　業　員		〃	0.2	
普　通　作　業　員		〃	2.4	
小型バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	日	0.6	
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	h	3.4	
諸　雑　費　率		%	4	

（注）1.　上表には，坑内への砕石投入する歩掛を含む。
2.　基礎砕石の敷均し厚は20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
3.　諸雑費は，締固め機械等の損料及び燃料の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

8. 足　場　・　支　保　工

８－１　足　場　工

８－１－１　現場打ち躯体用足場工

足場工は，枠組足場を標準とし，高さ２m以上の構造物について計上する。

足場材の設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表8.1　足場材設置・撤去歩掛　（100掛m²当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世　話　役		人	1.5	
と　び　工		〃	4.6	
普　通　作　業　員		〃	5.5	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	0.6	
諸　雑　費　率		%	47	

（注）1.　枠組足場は，手すり先行型とする。
2.　諸雑費は，足場工仮設材等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
・枠組足場における仮設材内訳は，壁つなぎ，敷板，建枠，筋違，板付布枠，手すり，連結ピン，アームロック，ジャッキベース，手すり柱，手すり枠（二段手すりの機能を有する），幅木，階段，養生ネット等である。また，安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

改　正

図6-1　施工区分

7. 基　礎　砕　石　工

７－２　基礎砕石工施工歩掛

基礎砕石工の施工歩掛は，次表とする。

表7.2　基礎砕石工施工歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世　話　役		人	0.2	
特　殊　作　業　員		〃	0.2	
普　通　作　業　員		〃	2.4	
小型バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	日	0.6	
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	h	3.4	
諸　雑　費　率		%	4	

（注）1.　上表には，坑内への砕石投入する歩掛を含む。
2.　基礎砕石の敷均し厚は20cm以下を標準としており，これにより難い場合は別途考慮する。
3.　諸雑費は，締固め機械等の損料及び燃料の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

8. 足　場　・　支　保　工

８－１　足　場　工

８－１－１　現場打ち躯体用足場工

足場工は，枠組足場を標準とし，高さ２m以上の構造物について計上する。

足場材の設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表8.1　足場材設置・撤去歩掛　（100掛m²当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世　話　役		人	1.5	
と　び　工		〃	4.6	
普　通　作　業　員		〃	5.5	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	0.6	
諸　雑　費　率		%	47	

（注）1.　枠組足場は，手摺先行型とする。
2.　諸雑費は，足場工仮設材等の費用であり，労務費，賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
・枠組足場における仮設材内訳は，壁つなぎ，敷板，建枠，筋違，板付布枠，手摺，連結ピン，アームロック，ジャッキベース，手摺柱，手摺枠（二段手摺の機能を有する），幅木，階段，養生ネット等である。また，安全ネットを設置した場合の安全ネットである。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

標準歩掛
p．６８３

８－２　支　保　工
８－２－２　支保工施工歩掛
支保材の設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表8.2　支保材設置・撤去歩掛　(100空m³当り)

名　称	規　格	単位	支保耐力 f (kN／m²)			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f ≦40	40＜ f ≦60	f ≦40	40＜ f ≦80
	コンクリート厚（t）(参考)	cm	t ≦120	120＜ t ≦190	t ≦120	120＜ t ≦250
世　話　役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型　枠　工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
と　び　工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	－		0.5	1.2
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	〃	0.5	0.5	－	
諸　雑　費　率		%	14		32	

(注)　1.　諸雑費は，仮設材等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
・パイプサポート支保における仮設材内訳は，パイプサポート，型枠受台，根がらみ，水平つなぎ，根がらみクランプ，直交クランプ，頭つなぎ等である。
・くさび結合支保における仮設材内訳は，ジャッキベース，大引受ジャッキ，建地材，つなぎ材，斜材等である。
2.　参考値のコンクリート厚について，張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は，平均とする。
3.　ラフテレーンクレーン，トラッククレーンは，賃料とする。

p．６８５

11.　コンクリート工
11－２　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，表 11.2 を標準とする。

表11.2　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h	躯体部・均しコンクリート部の打設に適用
コンクリートポンプ車	ブーム式　65～85m³／h	歩床部の打設に適用

改　正

８－２　支　保　工
８－２－２　支保工施工歩掛
支保材の設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表8.2　支保材設置・撤去歩掛　(100空m³当り)

名　称	規　格	単位	支保耐力 f (kN／m²)			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f ≦40	40＜ f ≦60	f ≦40	40＜ f ≦80
	コンクリート厚（t）(参考)	cm	t ≦120	120＜ t ≦190	t ≦120	120＜ t ≦250
世　話　役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型　枠　工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
と　び　工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	－		0.5	1.2
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	〃	0.5	0.5	－	
諸　雑　費　率		%	14		32	

(注)　1.　諸雑費は，仮設材等の費用であり，労務費，賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
・パイプサポート支保における仮設材内訳は，パイプサポート，型枠受台，根がらみ，水平つなぎ，根がらみクランプ，直交クランプ，頭つなぎ等である。
・くさび結合支保における仮設材内訳は，ジャッキベース，大引受ジャッキ，建地材，つなぎ材，斜材等である。
2.　参考値のコンクリート厚について，張出し部等で断面の変化する場合のコンクリート厚は，平均とする。
3.　ラフテレーンクレーン，トラッククレーンは，賃料とする。

11.　コンクリート工
11－２　機種の選定
機械・規格は，表 11.2 を標準とする。

表11.2　機種の選定

作業種別	機械名	規　格
躯体部・均しコンクリート部の打設	コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h
歩床部の打設	コンクリートポンプ車	ブーム式　65～85m³／h

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

標準歩掛 p.６８８

11－６－３　歩床部コンクリート人力打設歩掛

歩床部コンクリート人力打設の施工歩掛は，次表とする。

表11.13　施 工 歩 掛　　(10m³当り)

名　　称	単 位	数　　量
世　　話　　役	人	1.4
特　殊　作　業　員	〃	3.8
普　通　作　業　員	〃	6.1
諸　雑　費　率	%	2

(注) 1.　上表には，シュート・ホッパ架設，移設等の作業及び人力運搬車による小運搬作業を含む。

2.　諸雑費は，シュート・ホッパ・バイブレータ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

p.６８９

12.　覆 工 板 開 閉 工

覆工板開閉工は，覆工板の開閉作業に適用し，設置及び撤去には適用しない。覆工板の開閉作業の歩掛は，次表とする。

表12.1　覆工板の開閉作業の歩掛　　(覆工面積100m²当り)

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
世　　話　　役		人	2.8
と　　び　　工		〃	5.5
普　通　作　業　員		〃	3.3
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	2.6

(注) 1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　覆工面積とは，使用する覆工板の総面積とする。

改正

11－６－３　歩床部コンクリート人力打設歩掛

歩床部コンクリート人力打設の施工歩掛は，次表とする。

表11.13　施 工 歩 掛　　(10m³当り)

名　　称	単 位	数　　量
世　　話　　役	人	1.4
特　殊　作　業　員	〃	3.8
普　通　作　業　員	〃	6.1
諸　雑　費　率	%	2

(注) 1.　上表には，シュート・ホッパ架設，移設等の作業及び人力運搬車による**現場内小運搬**を含む。

2.　諸雑費は，シュート・ホッパ・バイブレータ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

12.　覆 工 板 開 閉 工

覆工板開閉工は，覆工板の開閉作業に適用し，設置及び撤去には適用しない。覆工板の開閉作業の歩掛は，次表とする。

表12.1　覆工板の開閉作業の歩掛　　(覆工面積100m²当り)

名　　称	規　　格	単 位	数　　量
世　　話　　役		人	2.8
と　　び　　工		〃	5.5
普　通　作　業　員		〃	3.3
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型**(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日	2.6

(注) 1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　覆工面積とは，使用する覆工板の総面積とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.６８９

13. 単　価　表

13－１　掘　削　工

（1）掘削工 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表3.1
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.8m³（平積0.6m³）	日		〃
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	〃		〃
小型バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.8m³（平積0.6m³）	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.49
クラムシェル	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.46
小型バックホウ	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	機－23	燃料消費量→19 機械損料数量→1.50

p.６９１

13－４　埋戻工

（1）施工区分①埋戻し 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表6.2
砂		m³		必要に応じ計上
諸雑費		式	1	表6.2
計				

13. 単　価　表

13－１　掘　削　工

（1）掘削工 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表3.1
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.8m³（平積0.6m³）	日		〃
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	〃		〃
小型バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.8m³（平積0.6m³）	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.49
クラムシェル	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→112 機械損料数量→1.46
小型バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	機－23	燃料消費量→19 機械損料数量→1.50

13－４　埋戻工

（1）施工区分①埋戻 100m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表6.2
砂		m³		必要に応じ計上
諸雑費		式	1	表6.2
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ：標準歩掛 p.６９２

現　行

（2） 施工区分②埋戻し 100m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表6.3
砂		m^3		必要に応じ計上
ブルドーザ運転	排出ガス対策型　普通３ｔ級	h		表6.3
振動ローラ運転	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	〃		〃
タンパ運転	60～80kg	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 施工区分③埋戻し 100m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表6.4
ブルドーザ運転	排出ガス対策型　普通３ｔ級	h		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型　８～20ｔ	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

13－５　基礎砕石工

基礎砕石工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表7.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
砕石		m^3		表7.1　100×厚さ（m）×（1＋ロス率）
小型バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	日		表7.2
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

（2） 施工区分②埋戻 100m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表6.3
砂		m^3		必要に応じ計上
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）　普通３ｔ級	h		表6.3
振動ローラ運転	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	〃		〃
タンパ運転	60～80kg	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（3） 施工区分③埋戻 100m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表6.4
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）　普通３ｔ級	h		〃
タイヤローラ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）　８～20ｔ	〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

13－５　基礎砕石工

基礎砕石工 100m² 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人		表7.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
砕石		m^3		表7.1　100×厚さ（m）×（1＋ロス率）
小型バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型・山積0.08m³（平積0.06m³）	日		表7.2
クラムシェル運転	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m³	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p．６９２

13－６　足場・支保工

（1）　枠組足場100掛m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表8.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　パイプサポート・くさび結合支保工100空m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表8.2
型枠工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

p．６９５

13－９　覆工板開閉工

覆工面積100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表12.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

13－６　足場・支保工

（1）　枠組足場100掛m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表8.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　パイプサポート・くさび結合支保工100空m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表8.2
型枠工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型　25ｔ吊	日		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　4.9ｔ吊	〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

13－９　覆工板開閉工

覆工面積100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表12.1
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
共同溝工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 p．６９６			

現　行

13－10　機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
ブ　ル　ド　ー　ザ	排出ガス対策型　普通３ｔ級	機－１	
振　動　ロ　ー　ラ	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	機－９	
タ　イ　ヤ　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型　８～20ｔ	機－１	
タ　　ン　　パ	60～80kg	機－８	運転時間６ｈ／日
ク　ラ　ム　シ　ェ　ル	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m^3	機－１	
小　型　バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.08m^3（平積0.06m^3）	機－23	燃料消費量→９ 機械損料数量→1.67
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m^3／ｈ	機－３	機械損料１→ コンクリートポンプ車 （ブーム式　90～110m^3／ｈ）
			機械損料２→ コンクリート圧送管（径125㎜） 単位→ｍ・ｈ 数量→Ｌ×１ｈ
コンクリートポンプ車	ブーム式　65～85m^3／ｈ	機－３	機械損料１→ コンクリートポンプ車 （ブーム式　65～85m^3／ｈ）
			機械損料２→ コンクリート圧送管（径125㎜） 単位→ｍ・ｈ 数量→Ｌ２×１ｈ

（注）　1.　Ｌは，コンクリートポンプ車から作業範囲30ｍを超えた部分の圧送管延長とする。

2.　Ｌ２は，圧送管の延長とする。

改　正

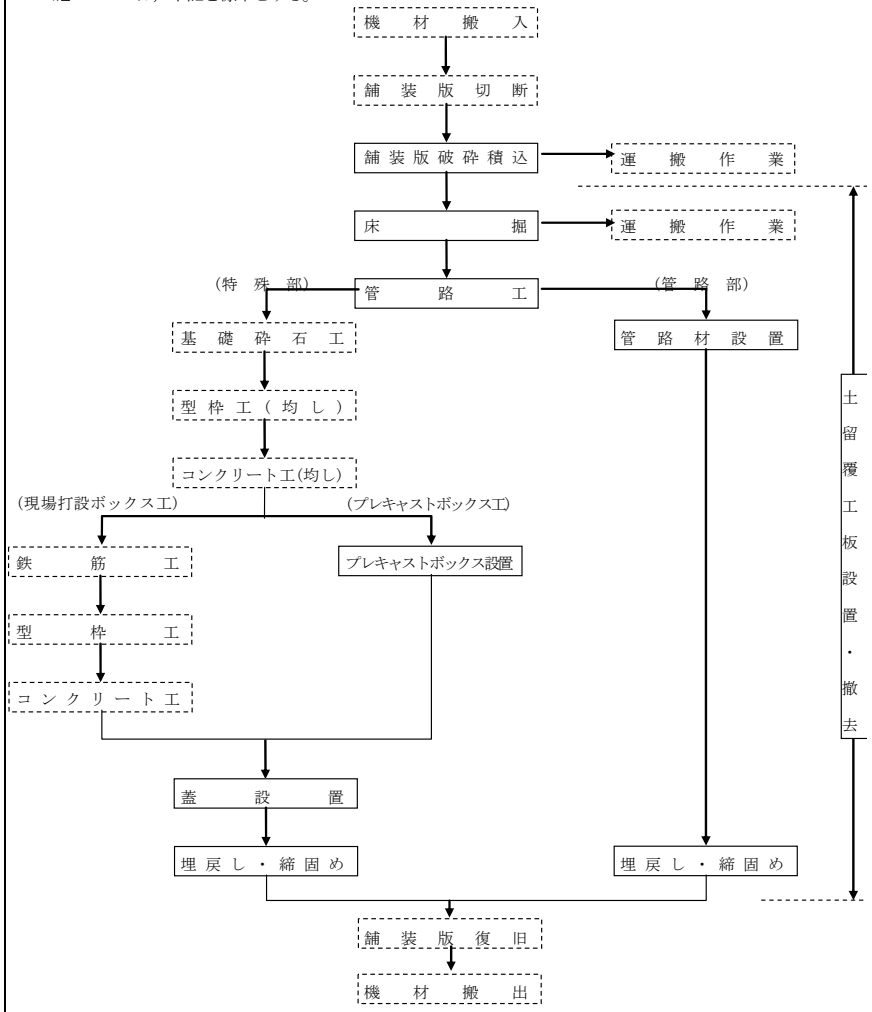
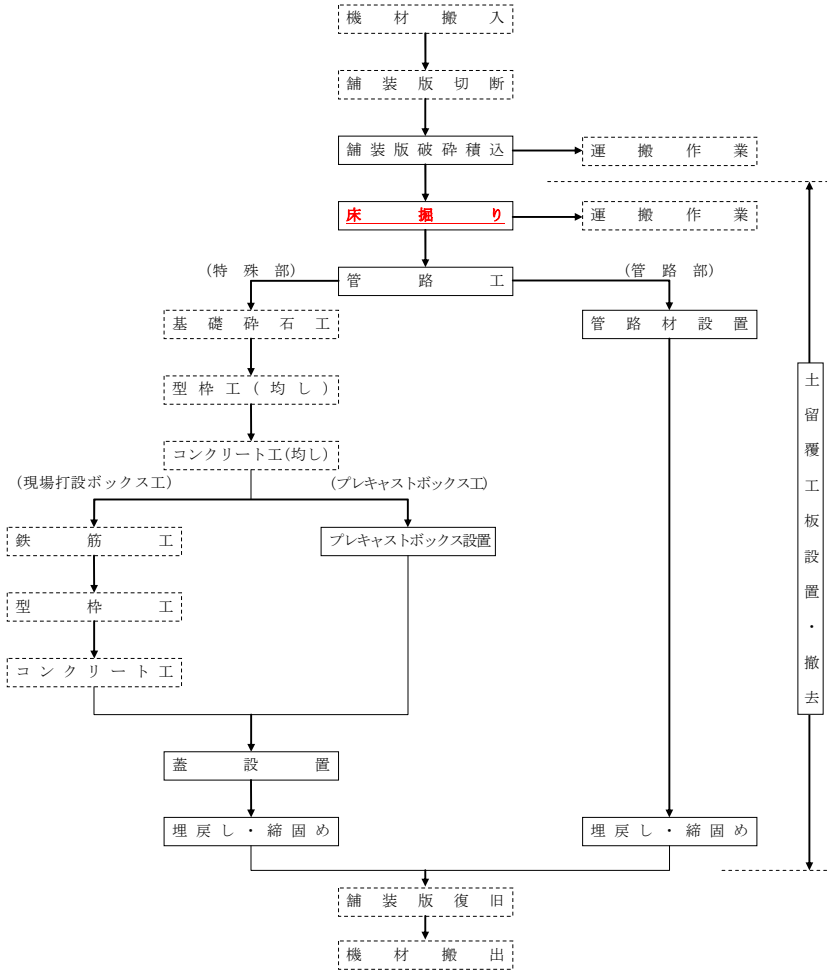
13－10　機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
ブ　ル　ド　ー　ザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 普通３ｔ級	機－１	
振　動　ロ　ー　ラ	ハンドガイド式　0.8～1.1ｔ	機－９	
タ　イ　ヤ　ロ　ー　ラ	排出ガス対策型（第１次基準値） ８～20ｔ	機－１	
タ　　ン　　パ	60～80kg	機－８	運転時間６ｈ／日
ク　ラ　ム　シ　ェ　ル	テレスコピック式・クローラ型・平積0.4m^3	機－１	
小　型　バ　ッ　ク　ホ　ウ	排出ガス対策型・クローラ型（第１次基準値）山積0.08m^3（平積0.06m^3）	機－23	燃料消費量→９ 機械損料数量→1.67
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m^3／ｈ	機－３	機械損料１→ コンクリートポンプ車 （ブーム式　90～110m^3／ｈ）
			機械損料２→ コンクリート圧送管（径125㎜） 単位→ｍ・ｈ 数量→Ｌ×１ｈ
コンクリートポンプ車	ブーム式　65～85m^3／ｈ	機－３	機械損料１→ コンクリートポンプ車 （ブーム式　65～85m^3／ｈ）
			機械損料２→ コンクリート圧送管（径125㎜） 単位→ｍ・ｈ 数量→Ｌ２×１ｈ

（注）　1.　Ｌは，コンクリートポンプ車から作業範囲30ｍを超えた部分の圧送管延長とする。

2.　Ｌ２は，圧送管の延長とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p．６９７	② 電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種） 2. 施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 	② 電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種） 2. 施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 	

土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p.697

（注）1. 「管路部」とは，電線を管路材に収容する部分をいう。
2. 「特殊部」とは，分岐部，接続部並びに地上機器部等を総称していう。
3. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
4. 舗装版切断は，「第13章道路維持修繕②舗装版破砕工2.舗装版切断工」により別途計上する。
5. 基礎砕石工は，「第３章共通工②基礎・裏込砕石工」より別途計上する。
6. 型枠工(均し)，型枠工は，「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
7. コンクリート工(均し)，コンクリート工は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。
8. 鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

p.698

3. 舗装版破砕積込

３－２　施工歩掛

舗装版の直接掘削・積込の歩掛は，次表とする。

表3.1　舗装版破砕積込歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世　話　役		人	0.9
普通作業員		〃	2.4
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.28m³（平積0.2m³）	日	0.8

（注）1. バックホウは，賃料とする。
2. 運搬作業は，別途考慮する。

4. 土　工

４－１　施工歩掛

４－１－１　床掘及び埋戻し・締固め

床掘及び埋戻し・締固め歩掛は，次表とする。

表4.1　床掘及び埋戻し・締固め歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単位	床　掘	埋戻し・締固め	
				土　砂	中埋砂
世　話　役		人	0.2	0.2	
特殊作業員		〃	－	0.2	
普通作業員		〃	0.6	0.7	
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)	日	0.4	0.5	
諸雑費率		%	－	6	9

（注）1. 床掘の適用土質は，土砂（砂質土及び砂，粘性土，レキ質土）とする。
2. 本歩掛はオープン掘削の場合も適用する。
3. 床掘歩掛には，基面整正を含む。
4. 埋戻し・締固め（中埋砂）の締固めは，水締施工とする。
5. 諸雑費は，締固め機械（中埋砂については，散水設備等）の損料及び運転経費等の費用であり，労務費，賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
6. バックホウは，賃料とする。
7. 水締施工に用いる水に水代が必要な場合は，別途計上する。
8. 運搬作業は，別途考慮する。

（注）1. 「管路部」とは，電線を管路材に収容する部分をいう。
2. 「特殊部」とは，分岐部，接続部並びに地上機器部等を総称していう。
3. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
4. 舗装版切断は，「第13章道路維持修繕②舗装版破砕工2.舗装版切断工」により別途計上する。
5. 基礎砕石工は，「第３章共通工②基礎・裏込砕石工」より別途計上する。
6. 型枠工(均し)，型枠工は，「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。
7. コンクリート工(均し)，コンクリート工は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。
8. 鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

3. 舗装版破砕積込

３－２　施工歩掛

舗装版の直接掘削・積込の歩掛は，次表とする。

表3.1　舗装版破砕積込歩掛　（100m²当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世　話　役		人	0.9
普通作業員		〃	2.4
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.28m³（平積0.2m³）	日	0.8

（注）1. バックホウは，賃料とする。
2. 運搬作業は，別途考慮する。

4. 土　工

４－１　施工歩掛

４－１－１　床掘り及び埋戻し・締固め

床掘り及び埋戻し・締固め歩掛は，次表とする。

表4.1　床掘り及び埋戻し・締固め歩掛　（10m³当り）

名　称	規　格	単位	床掘り	埋戻し・締固め	
				土　砂	中埋砂
世　話　役		人	0.2	0.2	
特殊作業員		〃	－	0.2	
普通作業員		〃	0.6	0.7	
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・クローラ型山積0.28m³(平積0.2m³)	日	0.4	0.5	
諸雑費率		%	－	6	9

（注）1. 床掘りの適用土質は，土砂（砂質土及び砂，粘性土，レキ質土）とする。
2. 本歩掛はオープン掘削の場合も適用する。
3. 床掘歩掛には，基面整正を含む。
4. 埋戻し・締固め（中埋砂）の締固めは，水締施工とする。
5. 諸雑費は，締固め機械（中埋砂については，散水設備等）の損料及び運転経費等の費用であり，労務費，賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
6. バックホウは，賃料とする。
7. 水締施工に用いる水に水代が必要な場合は，別途計上する。
8. 運搬作業は，別途考慮する。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

標準歩掛
p．７００

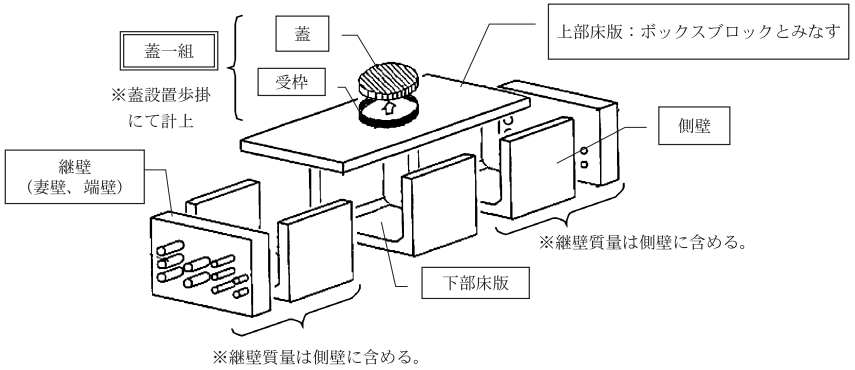
6. 管　　路　　工
　６－２　特殊部
　　６－２－１　プレキャストボックス工
　　プレキャストボックスブロック設置歩掛は，次表とする。

表6.3　プレキャストボックスブロック設置歩掛　（ボックスブロック10個当り）

名　　称	規　　格	単位	ボックスブロック１個当り質量		
			1,000kg以下	1,000kg超～4,000kg以下	4,000kg超～11,000kg以下
世　話　役		人	0.4	0.9	1.2
特殊作業員		〃	0.3	0.6	0.8
普通作業員		〃	1.5	2.9	4.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型、油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.2	0.8	1.3

（注）1.　本歩掛には，継壁（妻壁，端壁）の設置，水抜きドレーンの設置を含む。
2.　ラフテレーンクレーンは，上表のものを標準とするが，吊荷重及び作業半径により，標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した機種を選定することができる。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
4.　特殊部（プレキャストボックス）は，下部床版，側壁，継壁，上部床版からなる個々のブロックより，構成される。
5.　本歩掛にて計上するボックスブロック個数は，継壁，蓋，受枠を除くブロック数を計上する。
なお，継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋および受枠質量を含めないものとする。
6.　水抜きドレーン材は必要量を，別途計上する。

p．７０１

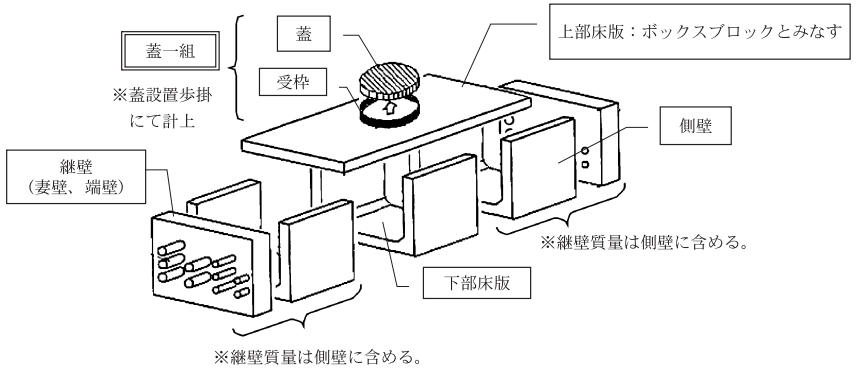


6. 管　　路　　工
　６－２　特殊部
　　６－２－１　プレキャストボックス工
　　プレキャストボックスブロック設置歩掛は，次表とする。

表6.3　プレキャストボックスブロック設置歩掛　（ボックスブロック10個当り）

名　　称	規　　格	単位	ボックスブロック１個当り質量		
			1,000kg以下	1,000kg超～4,000kg以下	4,000kg超～11,000kg以下
世　話　役		人	0.4	0.9	1.2
特殊作業員		〃	0.3	0.6	0.8
普通作業員		〃	1.5	2.9	4.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型、油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.2	0.8	1.3

（注）1.　本歩掛には，継壁（妻壁，端壁）の設置，水抜ドレーンの設置を含む。
2.　ラフテレーンクレーンは，上表のものを標準とするが，吊荷重及び作業半径により，標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した機種を選定することが出来る。
3.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。
4.　特殊部（プレキャストボックス）は，下部床版，側壁，継壁，上部床版からなる個々のブロックより，構成される。
5.　本歩掛にて計上するボックスブロック個数は，継壁，蓋，受枠を除くブロック数を計上する。
なお，継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また上部床版質量は蓋及び受枠質量を含めないものとする。
6.　水抜ドレーン材は必要量を，別途計上する。



土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 ｐ．７０１			

現　行

６－２－２　蓋設置歩掛

蓋設置歩掛は，次表とする。

表6.4　蓋設置歩掛　（蓋10組当り）

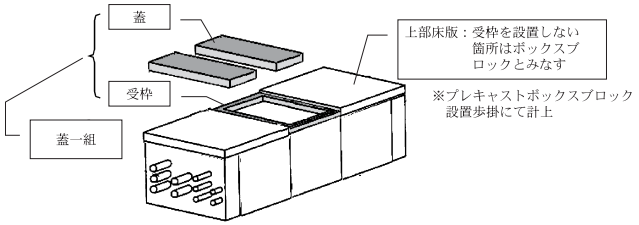
名　　称	規　　格	単位	蓋１組当り質量		
			200kg以下	200kg超～800kg以下	800kg超～2,000kg以下
世　話　役		人	0.2	0.3	0.3
特殊作業員		〃	0.2	0.2	0.3
普通作業員		〃	0.7	0.9	1.0
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	0.3	0.4	0.5

（注）1.　本歩掛には，受枠の設置を含む。

2.　トラッククレーンは，上表のものを標準とするが，吊荷重及び作業半径により，標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した機種を選定することができる。

3.　トラッククレーンは，賃料とする。

4.　蓋１組当り質量は，受枠も含めた１組当り質量を計上する。



（蓋参考図）

改　正

６－２－２　蓋設置歩掛

蓋設置歩掛は，次表とする。

表6.4　蓋設置歩掛　（蓋10組当り）

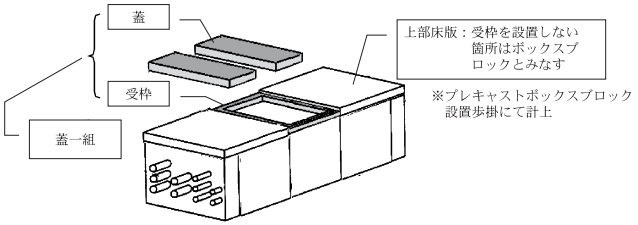
名　　称	規　　格	単位	蓋１組当り質量		
			200kg以下	200kg超～800kg以下	800kg超～2,000kg以下
世　話　役		人	0.2	0.3	0.3
特殊作業員		〃	0.2	0.2	0.3
普通作業員		〃	0.7	0.9	1.0
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	0.3	0.4	0.5

（注）1.　本歩掛には，受枠の設置を含む。

2.　トラッククレーンは，上表のものを標準とするが，吊荷重及び作業半径により，標準機種での施工が困難な場合は，現場条件に適合した機種を選定することが**出来る**。

3.　トラッククレーンは，賃料とする。

4.　蓋１組当り質量は，受枠も含めた１組当り質量を計上する。



（蓋参考図）

土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 p．７０２			

現　行

7. 単　価　表

（1） 舗装版破砕積込　100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2） 土　工

1） 床掘 10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

2） 埋戻し・締固め（土砂）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

7. 単　価　表

（1） 舗装版破砕積込　100m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・ クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

（2） 土　工

1） 床掘り 10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・ クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

2） 埋戻し・締固め（土砂）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・ クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

標準歩掛 p．７０２

3）　埋戻し・締固め（中埋砂）10m³当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
砂		m³		式4.1
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	日		表4.1
諸雑費		式	1	〃
計				

p．７０３

（4）管 路 工

2）　プレキャストボックスブロック設置10個当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表6.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
プレキャストボックスブロック		個	10	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表6.3
諸雑費		式	1	
計				

p．７０４

（4）機械運転単価表

1）　舗装版破砕

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 賃料数量→1.64

2）　土工（床掘）

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型 クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→28 賃料数量→1.64

3）　埋戻し・締固め（中埋砂）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表4.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
砂		m³		式4.1
バックホウ運転	排出ガス対策型（第１次基準値）・ クローラ型 山積0.28m³（平積0.2m³）	日		表4.1
諸雑費		式	1	〃
計				

（4）管 路 工

2）　プレキャストボックスブロック設置10個当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表6.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
プレキャストボックスブロック		個	10	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表6.3
諸雑費		式	1	
計				

（4）機械運転単価表

1）　舗装版破砕

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→11 賃料数量→1.64

2）　土工（床掘り）

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
バックホウ	排出ガス対策型（第１次基準値）クローラ型 山積0.28m³(平積0.2m³)	機－28	運転労務数量→1.00 燃料消費量→28 賃料数量→1.64

土木工事標準歩掛の一部見直し
電線共同溝工（Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ）（参考工種）

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
ｐ．７０４</td><td>
３）　土工（埋戻し・締固め）
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型
クローラ型
山積0.28m³(平積0.2m³)</td><td>機－28</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→23
賃　料　数　量→1.64</td></tr>
</table>
</td><td>
３）　土工（埋戻し・締固め）
<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指　定　事　項</th></tr>
<tr><td>バ　ッ　ク　ホ　ウ</td><td>排出ガス対策型(第１次基準値)クローラ型
山積0.28m³(平積0.2m³)</td><td>機－28</td><td>運転労務数量→1.00
燃 料 消 費 量→23
賃　料　数　量→1.64</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
</table>

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>714</td>
<td>
３－３　工　事　工　程
　３－３－１　工事工程表
　　工程表の決定にあたっては，トンネル延長，地質，地形，掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。
　３－４　作業内容
　　作業内容は，次表とする。

表3.2　作業内容
<table>
<tr><th>作業の区分</th><th>方数(交替)</th><th colspan="2">作業内容</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">坑内</td><td>2</td><td colspan="2">掘削作業　支保工作業
ずり運搬（直送方式）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td rowspan="2">覆工作業</td><td>型　　枠　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>コンクリート工</td><td></td></tr>
<tr><td>1</td><td colspan="2">インバート工
防　　水　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>坑外</td><td>2</td><td colspan="2">空気圧縮機運転
仮　設　備　保　守</td><td></td></tr>
</table>
(注)　1.　支保工作業とは，吹付，金網，ロックボルト，鋼製支保工の総称である。
　　2.　「明り」の作業は，下記のものとする。
　　・地下排水工，路盤工，舗装工，側溝工
　　・坑門工，吹付プラント設備組立・解体，ずり出し（積替方式の場合の坑外運搬）
　　・スライドセントル組立・解体，防水工作業台車組立・解体
　　・空気圧縮機設備組立・解体，ストックヤード設置・撤去，給排水設備設置・撤去
　　・濁水処理設備設置・撤去，坑外電力設備，坑外送気管敷設・撤去
</td>
<td>
３－３　工事工程
　３－３－１　工事工程表
　　工程表の決定にあたっては，トンネル延長，地質，地形，掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。
　３－４　作業内容
　　作業内容は，次表とする。

表3.2　作業内容
<table>
<tr><th>作業の区分</th><th colspan="2">作業内容</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">坑内</td><td colspan="2">掘削作業　支保工作業
ずり運搬（直送方式）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">覆工作業</td><td>型　　枠　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>コンクリート工</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">インバート工
防　水　工</td><td></td></tr>
<tr><td>坑外</td><td colspan="2">空気圧縮機運転
仮設備保守</td><td></td></tr>
</table>
(注)　1.　支保工作業とは，吹付，金網，ロックボルト，鋼製支保工の総称である。
　　2.　「明り」の作業は，下記のものとする。
　　・地下排水工，路盤工，舗装工，側溝工
　　・坑門工，吹付プラント設備組立・解体，ずり出し（積替方式の場合の坑外運搬）
　　・スライドセントル組立・解体，防水工作業台車組立・解体
　　・空気圧縮機設備組立・解体，ストックヤード設置・撤去，給排水設備設置・撤去
　　・濁水処理設備設置・撤去，坑外電力設備，坑外送気管敷設・撤去
</td>
<td>改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
719			改正

現　　行

4．施　工　歩　掛

４－１　掘　削　工　等

４－１－１　掘削工等

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　(掘削等)施工歩掛

人/(トンネル延長) 1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(余堀含まず)（㎡）										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.44	0.46	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59	0.61	0.63	
			2.66	2.79	2.91	3.04	3.17	3.29	3.42	3.54	3.67	3.80	
			0.44	0.46	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59	0.61	0.63	
	ＣⅠ		0.53	0.56	0.58	0.61	0.64	0.66	0.69	0.72	0.74	0.77	
			3.19	3.34	3.50	3.66	3.82	3.98	4.13	4.29	4.45	4.61	
			0.53	0.56	0.58	0.61	0.64	0.66	0.69	0.72	0.74	0.77	
	ＣⅡ		0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.81	0.84	0.87	0.90	0.93	
			4.03	4.20	4.37	4.54	4.72	4.89	5.06	5.23	5.40	5.58	
			0.67	0.70	0.73	0.76	0.79	0.81	0.84	0.87	0.90	0.93	
上下半交互併進工法	ＤⅠ	上半	掘削断面積（㎡）		40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.79	0.82	0.85	0.88	0.91	0.94	0.97	1.00	
					4.72	4.90	5.08	5.26	5.44	5.62	5.80	5.98	
					0.79	0.82	0.85	0.88	0.91	0.94	0.97	1.00	
		下半	掘削断面積（㎡）				10	15	20	25	30	35	
							0.40	0.42	0.44	0.46	0.49	0.51	
							2.37	2.51	2.65	2.78	2.92	3.06	
							0.40	0.42	0.44	0.46	0.49	0.51	
	ＤⅡ	上半	掘削断面積（㎡）		40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.83	0.86	0.88	0.91	0.93	0.96	0.98	1.01	
					4.99	5.14	5.29	5.44	5.60	5.75	5.90	6.05	
					0.83	0.86	0.88	0.91	0.93	0.96	0.98	1.01	
		下半	掘削断面積（㎡）				10	15	20	25	30	35	
							0.41	0.44	0.47	0.51	0.54	0.57	
							2.46	2.65	2.85	3.04	3.24	3.43	
							0.41	0.44	0.47	0.51	0.54	0.57	

上段　　トンネル世話役
中断　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
50㎡≦A1=上半+下半≦95㎡
中間断面(70㎡)の場合→67.5㎡以上72.5㎡未満
上半の上端(75㎡)の場合→72.5㎡以上75㎡以下
下半の下端(10㎡)の場合→10㎡以上12.5㎡未満

（注）１．掘削機械の運転手は，上記歩掛に含まれる。
２．ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長＋坑外片道運搬距離)が1.2kmを超えかつ，10ｔダンプトラックを使用する場合は，1.2kmを超える部分に対し上表のトンネル特殊工（中段）の施工歩掛を１m当りとして1/6の値を追加する。
３．掘削等作業の歩掛は，次の作業を行うものとする。
①削岩　②ずり出し　③吹付　④金網　⑤ロックボルト　⑥鋼製支保工　⑦坑内送気管設置・撤去　⑧坑内換気設備設置・運転・撤去　⑨集塵機運転　⑩坑内送水管設置・撤去　⑪給排水設備保守　⑫坑内排水設備設置・運転・撤去　⑬坑内運搬路等の保守　⑭掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明の移設及び坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の電気配管，配線
４．火薬庫類の保安管理費は，必要に応じて共通仮設費積算基準における安全費で別途計上する。

改　　正

4．施　工　歩　掛

４－１　掘　削　工　等

４－１－１　掘削工等

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　(掘削等)施工歩掛

人/(トンネル延長) 1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(余堀含まず)（㎡）										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.34	0.36	0.38	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.47	0.48	
			2.05	2.15	2.24	2.34	2.44	2.53	2.63	2.72	2.82	2.92	
			0.34	0.36	0.38	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.47	0.48	
	ＣⅠ		0.41	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59	
			2.45	2.57	2.69	2.82	2.94	3.06	3.18	3.30	3.42	3.55	
			0.41	0.43	0.45	0.47	0.49	0.51	0.53	0.55	0.57	0.59	
	ＣⅡ		0.52	0.54	0.56	0.58	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	0.72	
			3.10	3.23	3.36	3.49	3.63	3.76	3.89	4.02	4.15	4.29	
			0.52	0.54	0.56	0.58	0.61	0.63	0.65	0.67	0.69	0.72	
上下半交互併進工法	ＤⅠ	上半	掘削断面積（㎡）		40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.61	0.63	0.65	0.68	0.70	0.72	0.75	0.77	
					3.63	3.77	3.91	4.05	4.18	4.32	4.46	4.60	
					0.61	0.63	0.65	0.68	0.70	0.72	0.75	0.77	
		下半	掘削断面積（㎡）				10	15	20	25	30	35	
							0.31	0.32	0.34	0.35	0.38	0.39	
							1.82	1.93	2.04	2.14	2.25	2.35	
							0.31	0.32	0.34	0.35	0.38	0.39	
	ＤⅡ	上半	掘削断面積（㎡）		40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.64	0.66	0.68	0.70	0.72	0.74	0.75	0.78	
					3.84	3.95	4.07	4.18	4.31	4.42	4.54	4.65	
					0.64	0.66	0.68	0.70	0.72	0.74	0.75	0.78	
		下半	掘削断面積（㎡）				10	15	20	25	30	35	
							0.32	0.34	0.37	0.39	0.42	0.44	
							1.89	2.04	2.19	2.34	2.49	2.64	
							0.32	0.34	0.37	0.39	0.42	0.44	

上段　　トンネル世話役
中段　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
50㎡≦A1=上半+下半≦95㎡
中間断面(70㎡)の場合→67.5㎡以上72.5㎡未満
上半の上端(75㎡)の場合→72.5㎡以上75㎡以下
下半の下端(10㎡)の場合→10㎡以上12.5㎡未満

（注）１．掘削機械の運転手は，上記歩掛に含まれる。
２．ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長＋坑外片道運搬距離)が1.2kmを超える場合は，1.2kmを超える部分に対し上表のトンネル特殊工（中段）の施工歩掛を１m当りとして1/6の値を追加する。(下半は除く)
３．掘削等作業の歩掛は，次の作業を行うものとする。
①削岩　②ずり出し　③吹付　④金網　⑤ロックボルト　⑥鋼製支保工　⑦坑内送気管設置・撤去　⑧坑内換気設備設置・運転・撤去　⑨集塵機運転　⑩坑内送水管設置・撤去　⑪給排水設備保守　⑫坑内排水設備設置・運転・撤去　⑬坑内運搬路等の保守　⑭掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明の移設及び坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の電気配管，配線
４．火薬庫類の保安管理費は，必要に応じて共通仮設費積算基準における安全費で別途計上する。

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
720			改正

表4.3　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
　　ホイール式 3 ブーム，ドリフタ質量 150kg 級

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(㎡) 50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	摘要
補助ベンチ付全断面工法	B		0.10	0.11	0.12	0.12	0.13	0.14	0.15	0.15	0.16	0.17	
	C Ⅰ		0.16	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	0.22	0.23	
	CⅡ		0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.35	0.36	
上下半交互併進工法	D Ⅰ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.30	0.31	0.33	0.34	0.35	0.37	0.38	0.39	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.12	0.12	0.13	0.13	0.14	0.15	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.37	0.38	0.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.12	0.12	0.13	0.14	0.15	0.15	

表4.3　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
　　ホイール式 3ブーム，ドリフタ質量150kg級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(㎡) 50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	摘要
補助ベンチ付全断面工法	B		0.022	0.024	0.026	0.026	0.028	0.030	0.033	0.033	0.035	0.037	
	C Ⅰ		0.035	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.048	0.050	
	CⅡ		0.057	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	0.072	0.074	0.076	0.078	
上下半交互併進工法	D Ⅰ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.065	0.067	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.026	0.026	0.028	0.028	0.030	0.033	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.067	0.070	0.072	0.074	0.078	0.081	0.083	0.087	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.026	0.026	0.028	0.030	0.033	0.033	

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
721			改正

表4.4　大型ブレーカ

規格：油圧式 1,300kg 級

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.25	
	CⅠ		0.21	0.22	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	
	CⅡ		0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.35	0.36	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.30	0.31	0.33	0.34	0.35	0.37	0.38	0.39	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.16	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.37	0.38	0.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.17	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	

表4.4　大型ブレーカ

規格：トンネル工事用油圧式1,300kg級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	
	CⅠ		0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	
	CⅡ		0.057	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	0.072	0.074	0.076	0.078	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.065	0.067	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.035	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.067	0.070	0.072	0.074	0.078	0.081	0.083	0.087	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.037	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
723			改正

現　行

４－１－２　ずり出し工

（1）ずり出し方式

ずり出しは，直送方式を標準とし，積替方式の場合の積替場所から捨て場までは，一般の運搬工で積算する。なお，直送方式と積替方式の範囲は，運搬距離（片押し延長＋坑外片道運搬距離）が3.0km 程度が標準である。

（2）ずり積込工

ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8 ホイールローダ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³級　　日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²) 50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	摘要
補助ベンチ付全断面工法	B		0.13	0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	
	CⅠ		0.18	0.19	0.20	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	
	CⅡ		0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.35	0.36	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.25	0.26	0.29	0.30	0.35	0.37	0.38	0.39	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.13	0.13	0.14	0.16	0.19	0.20	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.26	0.27	0.28	0.30	0.32	0.37	0.38	0.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.12	0.13	0.15	0.16	0.18	0.21	

改　正

４－１－２　ずり出し工

（１）ずり出し方式

ずり出しは，直送方式を標準とし，積替方式の場合の積替場所から捨て場までは，一般の運搬工で積算する。なお，直送方式と積替方式の範囲は，運搬距離（片押し延長＋坑外片道運搬距離）が3.0km程度が標準である。

（２）ずり積込工

ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8 ホイールローダ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³級　　週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²) 50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	摘要
補助ベンチ付全断面工法	B		0.028	0.030	0.033	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	
	CⅠ		0.039	0.041	0.044	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	
	CⅡ		0.057	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	0.072	0.074	0.076	0.078	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.054	0.057	0.063	0.065	0.076	0.081	0.083	0.085	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.028	0.028	0.030	0.035	0.041	0.044	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.057	0.059	0.061	0.065	0.070	0.081	0.083	0.087	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.026	0.028	0.033	0.035	0.039	0.046	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
724			改正

表4.10　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

3台当り
L≦0.5km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.39	0.42	0.45	0.48	0.51	0.54	0.66	0.69	0.72	0.75	
	CⅠ		0.48	0.51	0.54	0.57	0.60	0.63	0.66	0.69	0.72	0.75	
	CⅡ		0.54	0.60	0.63	0.66	0.69	0.72	0.75	0.78	0.81	0.84	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.60	0.63	0.66	0.69	0.75	0.78	0.81	0.84	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.30	0.33	0.39	0.42	0.48	0.60	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.60	0.63	0.66	0.69	0.75	0.78	0.81	0.87	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.33	0.36	0.39	0.45	0.51	0.54	

表4.10　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

3台当り
L≦0.5km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.085	0.091	0.098	0.104	0.111	0.117	0.144	0.150	0.157	0.163	
	CⅠ		0.104	0.111	0.117	0.124	0.131	0.137	0.144	0.150	0.157	0.163	
	CⅡ		0.117	0.131	0.137	0.144	0.150	0.157	0.163	0.170	0.176	0.183	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.131	0.137	0.144	0.150	0.163	0.170	0.176	0.183	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.065	0.072	0.085	0.091	0.104	0.131	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.131	0.137	0.144	0.150	0.163	0.170	0.176	0.189	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.072	0.078	0.085	0.098	0.111	0.117	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
724			改正

現　行

表4.11　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

4台当り
0.5<L≦1.2km
1.2<L≦1.4km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.52	0.56	0.60	0.64	0.68	0.72	0.88	0.92	0.96	1.00	
	CⅠ		0.64	0.68	0.72	0.76	0.80	0.84	0.88	0.92	0.96	1.00	
	CⅡ		0.72	0.80	0.84	0.88	0.92	0.96	1.00	1.04	1.08	1.12	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.80	0.84	0.92	0.96	1.00	1.04	1.08	1.12	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.40	0.44	0.52	0.56	0.64	0.80	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.80	0.84	0.88	0.92	1.00	1.04	1.08	1.16	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.44	0.48	0.52	0.60	0.68	0.72	

改　正

表4.11　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

4台当り
0.5<L≦1.2km
1.2<L≦1.4km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.113	0.122	0.131	0.139	0.148	0.157	0.191	0.200	0.209	0.218	
	CⅠ		0.139	0.148	0.157	0.165	0.174	0.183	0.191	0.200	0.209	0.218	
	CⅡ		0.157	0.174	0.183	0.191	0.200	0.209	0.218	0.226	0.235	0.244	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.174	0.183	0.200	0.209	0.218	0.226	0.235	0.244	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.087	0.096	0.113	0.122	0.139	0.174	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.174	0.183	0.191	0.200	0.218	0.226	0.235	0.252	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.096	0.104	0.113	0.131	0.148	0.157	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
725			改正

表4.12　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

5台当り
1.4<L≦2.2km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.65	0.70	0.75	0.80	0.85	0.90	1.10	1.15	1.20	1.25	
	CⅠ		0.80	0.85	0.90	0.95	1.00	1.05	1.10	1.15	1.20	1.25	
	CⅡ		0.90	1.00	1.05	1.10	1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.40	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					1.00	1.05	1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.50	0.55	0.65	0.70	0.80	1.00	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					1.00	1.05	1.10	1.15	1.25	1.30	1.35	1.45	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.55	0.60	0.65	0.75	0.85	0.90	

表4.12　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

5台当り
1.4<L≦2.2km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.141	0.152	0.163	0.174	0.185	0.196	0.239	0.250	0.261	0.272	
	CⅠ		0.174	0.185	0.196	0.207	0.218	0.228	0.239	0.250	0.261	0.272	
	CⅡ		0.196	0.218	0.228	0.239	0.250	0.261	0.272	0.283	0.294	0.305	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.218	0.228	0.250	0.261	0.272	0.283	0.294	0.305	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.109	0.120	0.141	0.152	0.174	0.218	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.218	0.228	0.239	0.250	0.272	0.283	0.294	0.315	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.120	0.131	0.141	0.163	0.185	0.196	

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
725			改正

現　　行

表4.13　ダンプトラック

６台当り
規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積　　2.2＜L≦3.0km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.78	0.84	0.90	0.96	1.02	1.08	1.32	1.38	1.44	1.50	
	CⅠ		0.96	1.02	1.08	1.14	1.20	1.26	1.32	1.38	1.44	1.50	
	CⅡ		1.08	1.20	1.26	1.32	1.38	1.44	1.50	1.56	1.62	1.68	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					1.20	1.26	1.38	1.44	1.50	1.56	1.62	1.68	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.60	0.66	0.78	0.84	0.96	1.20	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					1.20	1.26	1.32	1.38	1.50	1.56	1.62	1.74	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.66	0.72	0.78	0.90	1.02	1.08	

改　　正

表4.13　ダンプトラック

６台当り
規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積　　2.2＜L≦3.0km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.170	0.183	0.196	0.209	0.222	0.235	0.287	0.300	0.313	0.326	
	CⅠ		0.209	0.222	0.235	0.248	0.261	0.274	0.287	0.300	0.313	0.326	
	CⅡ		0.235	0.261	0.274	0.287	0.300	0.313	0.326	0.339	0.352	0.366	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.261	0.274	0.300	0.313	0.326	0.339	0.352	0.366	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.131	0.144	0.170	0.183	0.209	0.261	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.261	0.274	0.287	0.300	0.326	0.339	0.352	0.379	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.144	0.157	0.170	0.196	0.222	0.235	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
727			改正

現　　行

(4) コンクリート吹付機の運転時間

掘削１m当りのコンクリート吹付機運転時間は，次表を標準とする。

表4.16 コンクリート吹付機

規格：トンネル工事用　排出ガス対策型
　　湿式ホイール型　吹付半径7m級吐出量6～20m³級　　日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.08	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.12	0.13	
	CⅠ		0.12	0.13	0.13	0.14	0.14	0.15	0.15	0.16	0.17	0.17	
	CⅡ		0.16	0.17	0.18	0.18	0.19	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.25	0.25	0.26	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.10	0.10	0.11	0.11	0.12	0.13	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.22	0.23	0.23	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.10	0.11	0.11	0.12	0.13	0.14	

改　　正

（４） コンクリート吹付機の運転時間

掘削１m当りのコンクリート吹付機運転時間は，次表を標準とする。

表4.16 コンクリート吹付機

規格：トンネル工事用　排出ガス対策型
　　湿式ホイール型　吹付半径7m級吐出量6～20m³級　　週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.017	0.020	0.020	0.022	0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	
	CⅠ		0.026	0.028	0.028	0.030	0.030	0.033	0.033	0.035	0.037	0.037	
	CⅡ		0.035	0.037	0.039	0.039	0.041	0.044	0.044	0.046	0.046	0.048	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.044	0.046	0.048	0.050	0.052	0.054	0.054	0.057	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.022	0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.048	0.050	0.050	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.022	0.024	0.024	0.026	0.028	0.030	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
727			改正

現　行

(5) 吹付プラント設備の運転時間

掘削１m当りの吹付プラント設備運転時間は，次表を標準とする。

表4.17　吹付プラント設備

規格：(バッチ型) 定置式25m³/h　　日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.12	0.12	0.13	0.13	0.14	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16	
	CⅠ		0.18	0.18	0.19	0.19	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	
	CⅡ		0.26	0.28	0.29	0.30	0.27	0.28	0.28	0.28	0.29	0.29	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.30	0.31	0.33	0.34	0.35	0.37	0.38	0.39	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.26	0.25	0.25	0.26	0.27	0.28	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.31	0.32	0.33	0.34	0.36	0.37	0.38	0.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.26	0.25	0.26	0.26	0.27	0.28	

改　正

(5) 吹付プラント設備の運転時間

掘削１m当りの吹付プラント設備運転時間は，次表を標準とする。

表4.17　吹付プラント設備

規格：(バッチ型) 定置式25m³/h　　週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.026	0.026	0.028	0.028	0.030	0.030	0.033	0.033	0.035	0.035	
	CⅠ		0.039	0.039	0.041	0.041	0.044	0.044	0.046	0.046	0.048	0.048	
	CⅡ		0.057	0.061	0.063	0.065	0.059	0.061	0.061	0.061	0.063	0.063	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.065	0.067	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.052	0.054	0.054	0.057	0.059	0.061	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.067	0.070	0.072	0.074	0.078	0.081	0.083	0.087	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.054	0.054	0.057	0.057	0.059	0.061	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
728			改正

現　行

（７） 集塵機

① 吹付時の粉塵対策として，集塵機を使用することを標準とする。

② 集塵機の機種の選定

集塵機は，作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。

③ 集塵機の運転時間

掘削１m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。

表4.18　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級　　日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	0.22	0.24	0.24	0.25	
	CⅠ		0.21	0.23	0.23	0.25	0.25	0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	
	CⅡ		0.27	0.28	0.29	0.30	0.31	0.33	0.33	0.35	0.36	0.37	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.31	0.32	0.33	0.35	0.36	0.37	0.39	0.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.16	0.17	0.18	0.18	0.19	0.20	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.31	0.32	0.34	0.35	0.36	0.38	0.39	0.40	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.17	0.18	0.19	0.20	0.20	0.21	

改　正

（７） 集塵機

① 吹付時の粉塵対策として，集塵機を使用することを標準とする。

② 集塵機の機種の選定

集塵機は，作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。

③ 集塵機の運転時間

掘削１m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。

表4.18　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級　　週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計掘削断面積(m²)										摘要
			50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B		0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	0.048	0.052	0.052	0.054	
	CⅠ		0.046	0.050	0.050	0.054	0.054	0.059	0.061	0.063	0.065	0.067	
	CⅡ		0.059	0.061	0.063	0.065	0.067	0.072	0.072	0.076	0.078	0.081	
上下半交互併進工法	DⅠ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	必要な断面積を上下半各々に計上する。
					0.067	0.070	0.072	0.076	0.078	0.081	0.085	0.087	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.035	0.037	0.039	0.039	0.041	0.044	
	DⅡ	上半			40	45	50	55	60	65	70	75	
					0.067	0.070	0.074	0.076	0.078	0.083	0.085	0.087	
		下半					10	15	20	25	30	35	
							0.037	0.039	0.041	0.044	0.044	0.046	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>732</td><td>

表4.29　積 載 土 量(qt)　(m³)

掘　削　区　分	D
積　載　土　量	4.5

Et　：作業係数(標準Et＝0.9)
Cmt：ダンプトラックのサイクルタイム(min)
Cmt＝Cm1＋Cm2

$$Cm1=\frac{60\times qt}{Qs}$$

$$Cm2=60\times\left(\frac{L}{V}+\frac{L'}{V'}+\frac{t}{60}\right)$$

Qs　：バックホウ運転1時間当りの作業能力＝20m³／h
L　：坑内加重平均運搬距離(往復)……(km)
L′：坑外運搬距離(往復)……(〃)
V　：平均坑内運搬速度(表4.32による)
V′：平均坑外運搬速度(標準V′＝12km／hなお，片道運搬距離が1,000m以上の場合は，別途考慮する)
t：ずり捨時間及び坑内待時間(標準t＝3min)

</td><td>

表4.29　積 載 土 量(qt)　(m³)

掘　削　区　分	D
積　載　土　量	4.5

Et　：作業係数(標準Et＝0.9)
Cmt：ダンプトラックのサイクルタイム(min)
Cmt＝Cm1＋Cm2

$$Cm1=\frac{60\times qt}{Qs}$$

$$Cm2=60\times\left(\frac{L}{V}+\frac{L'}{V'}+\frac{t}{60}\right)$$

Qs　：バックホウ運転1時間当りの作業能力＝20m³／h
L　：坑内加重平均運搬距離(往復)……(km)
L′：坑外運搬距離(往復)……(〃)
V　：平均坑内運搬速度(表4.30による)
V′：平均坑外運搬速度(標準V′＝12km／hなお，片道運搬距離が1,000m以上の場合は，別途考慮する)
t：ずり捨時間及び坑内待時間(標準t＝3min)

</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
734			改正

現　　行

（2） 覆工，防水機械の機種の選定および機械歩掛

覆工，防水機械の機種・規格は次表を標準とする。

表4.37　機種の選定

機　　種	規　　格	単 位	数 量
防 水 工 作 業 台 車	半径4～6m，長4.5m	台	1
ス ラ イ ド セ ン ト ル	L＝10.5m	基	1
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m^3/h	台	1

（**注**） 1.　スライドセントルは，線形及び現場条件等により標準外になる場合は，別途考慮するものとする。

2.　コンクリートポンプ車の作業能力は，17m^3/hとする。

表4.38　コンクリートポンプ車

規格：黒煙浄化装置付
配管式圧送能力90～100m^3/h

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m^2)										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	CⅠ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	CⅡ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
上下半交互併進工法	DⅠ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	DⅡ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	

改　　正

（2） 覆工，防水機械の機種の選定および機械歩掛

覆工，防水機械の機種・規格は次表を標準とする。

表4.37　機種の選定

機　　種	規　　格	単 位	数 量
防 水 工 作 業 台 車	＿＿＿＿，長4.5m	台	1
ス ラ イ ド セ ン ト ル	L＝10.5m	基	1
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m^3/h	台	1

（**注**） 1.　スライドセントルは，線形及び現場条件等により標準外になる場合は，別途考慮するものとする。

2.　コンクリートポンプ車の作業能力は，17m^3/hとする。

表4.38　コンクリートポンプ車

規格：黒煙浄化装置付
配管式圧送能力90～100m^3/h

週/(トンネル延長)10m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m^2)										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	CⅠ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	CⅡ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
上下半交互併進工法	DⅠ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	DⅡ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ：735

現　　行

表 4.40　防水工作業台車

規格：半径４～６m，長さ 4.5m　　m/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
上下半交互併進工法	DⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	DⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

改　　正

表 4.40　防水工作業台車

規格：＿＿＿＿，長さ 4.5m　　m/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
上下半交互併進工法	DⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	DⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
736			

現　行

２）材料の諸雑費

諸雑費は，防水シート設置器具の損料及び妻板，土台，はく離剤等の費用であり，材料費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.44　（覆工＋防水）諸雑費（その他材料）

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	CⅠ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	CⅡ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
上下半交互併進工法	DⅠ	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	
	DⅡ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	

(4)　型枠工歩掛

型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員は，次表を標準とする。

表4.45　型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員　(人／方)

職　　種	単　位	数　量
トンネル世話役	人	1
トンネル特殊工	〃	6
トンネル作業員	〃	2

(注)　1.　移動用レール及び枕木の移動，据付も含む。

2.　移動用レール及び枕木の損料は，スライドセントル損料に含まれている。

(5)　覆工コンクリート打設歩掛

覆工コンクリート打設時の編成人員は，次表を標準とする。

表4.46　覆工コンクリート打設作業の編成人員　(人／方)

職　　種	単　位	数　量
トンネル世話役	人	1
トンネル特殊工	〃	6
トンネル作業員	〃	2

改　正

２）材料の諸雑費

諸雑費は，防水シート設置器具の損料及び妻板，土台，はく離剤等の費用であり，材料費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.44　（覆工＋防水）諸雑費（その他材料）

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
補助ベンチ付全断面工法	B	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	CⅠ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	CⅡ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
上下半交互併進工法	DⅠ	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	
	DⅡ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	

(４)　型枠工歩掛

型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員は，次表を標準とする。

表4.45　型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員

職　　種	単　位	数　量
トンネル世話役	人	1
トンネル特殊工	〃	6
トンネル作業員	〃	2

(注)　1.　移動用レール及び枕木の移動，据付も含む。

2.　移動用レール及び枕木の損料は，スライドセントル損料に含まれている。

(５)　覆工コンクリート打設歩掛

覆工コンクリート打設時の編成人員は，次表を標準とする。

表4.46　覆工コンクリート打設作業の編成人員

職　　種	単　位	数　量
トンネル世話役	人	1
トンネル特殊工	〃	6
トンネル作業員	〃	2

摘　要

改正

削除

削除

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>737</td><td>
（3） 空気圧縮機運転
① 空気圧縮機の１月当り運転歩掛
空気圧縮機の１月当り運転歩掛は，次表とする。
表4.48　空気圧縮機運転歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>人</td><td>n×57.5</td><td>nは編成人員（1人）</td></tr>
<tr><td>空 気 圧 縮 機 運 転</td><td></td><td>h</td><td>331.2</td><td></td></tr>
</table>
② 空気圧縮機の電力消費量
空気圧縮機の電力消費量は，次のとおり。
空気圧縮機の電力消費量＝10,990kWh/月
</td><td>
（3） 空気圧縮機運転
① 空気圧縮機の１月当り運転歩掛
空気圧縮機の１月当り運転歩掛は，次表とする。
表4.48　空気圧縮機運転歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>人</td><td>n×41.8</td><td>nは編成人員（1人）</td></tr>
<tr><td>空 気 圧 縮 機 運 転</td><td></td><td>h</td><td>234.2</td><td></td></tr>
</table>
② 空気圧縮機の電力消費量
空気圧縮機の電力消費量は，次のとおり。
空気圧縮機の電力消費量＝ 7,771kWh/月
</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
739	４－６－７　仮設備保守 (1)　仮設備保守編成人員 掘削１方当り編成人員の他に，仮設備保守の要員として次表の編成人員を１日当り２方計上する。 **表4.54　仮設備保守編成人員**　(人／方) 職　種 ｜ 単　位 ｜ 編成人員 普通作業員 ｜ 人 ｜ 1 機械工 ｜ 〃 ｜ 1 電工 ｜ 〃 ｜ 1 (**注**)　1.　仮設備保守編成人員は，次の坑外設備の保守管理を行うものとする。 ①電力設備　②吹付プラント設備　③換気設備　④空気圧縮機設備　⑤給排水設備等(濁水処理設備は除く) (2)　仮設備保守歩掛 仮設備保守歩掛は，次表とする。 **表4.55　仮設備保守歩掛**　(1月当り) 職　種 ｜ 単位 ｜ 数　量 ｜ 摘　要 普通作業員 ｜ 人 ｜ n×57.5 ｜ n＝編成人員 機械工 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ 電工 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜	４－６－７　仮設備保守 （１）　仮設備保守編成人員 仮設備保守の要員として，次表の編成人員を計上する。 **表4.54　仮設備保守編成人員** 職　種 ｜ 単　位 ｜ 編成人員 普通作業員 ｜ 人 ｜ 1 機械工 ｜ 〃 ｜ 1 電工 ｜ 〃 ｜ 1 (**注**)　1.　仮設備保守編成人員は，次の坑外設備の保守管理を行うものとする。 ①電力設備　②吹付プラント設備　③換気設備　④空気圧縮機設備　⑤給排水設備等(濁水処理設備は除く) （２）　仮設備保守歩掛 仮設備保守歩掛は，次表とする。 **表4.55　仮設備保守歩掛**　(1月当り) 職　種 ｜ 単位 ｜ 数　量 ｜ 摘　要 普通作業員 ｜ 人 ｜ n×41.8 ｜ n＝編成人員 機械工 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜ 電工 ｜ 〃 ｜ 〃 ｜	削除 削除 改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現　行

5．単　　価　　表

1 補助ベンチ付全断面１m（トンネル延長）当り単価表

（1） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
ドリルジャンボ運転		日		表4.3
コンクリート吹付機運転		〃		表4.16
ホイールローダ運転		〃		表4.8
吹付プラント設備運転		〃		表4.17
大型ブレーカ運転		〃		表4.4
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する
H形鋼支保工		t		表4.25～26
ロックボルト		本		※ 表4.20～22
吹付コンクリート		m³		表4.14
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.20～22による。

（2） ずり出し工（ダンプトラック運転）１m（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	日		表4.10～13

改　正

5．単　　価　　表

1 補助ベンチ付全断面１m（トンネル延長）当り単価表

（1） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
ドリルジャンボ運転		週		表4.3 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.16 機械運転単価表×5
ホイールローダ運転		〃		表4.8 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.17 機械運転単価表×5
大型ブレーカ運転		〃		表4.4 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する
H形鋼支保工		t		表4.25～26
ロックボルト		本		※ 表4.20～22
吹付コンクリート		m³		表4.14
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.20～22による。
但し，別表値と一致しないものについては，１m当りの増減本数を計上する。

（2） ずり出し工（ダンプトラック運転）１m（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	週		表4.10～13 機械運転単価表×5

摘　要

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
741			

現　　行

2　ショートベンチ方式上半掘削１ｍ（トンネル延長）当り単価表

（3）　掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
ドリルジャンボ運転		日		表4.3
コンクリート吹付機運転		〃		表4.16
ホイールローダ運転		〃		表4.8
吹付プラント設備運転		〃		表4.17
大型ブレーカ運転		〃		表4.4
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する
Ｈ形鋼支保工		t		表4.25～26
ロックボルト		本		※　表4.20～22
吹付コンクリート		m^3		表4.14
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.20～22による。

但し，別表値と一致しないものについては，１ｍ当りの増減本数を計上する

（4）　ずり出し工（ダンプトラック運転）１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	日		表4.10～13

改　　正

2　ショートベンチ方式上半掘削１ｍ（トンネル延長）当り単価表

（３）　掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
ドリルジャンボ運転		週		表4.3 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.16 機械運転単価表×5
ホイールローダ運転		〃		表4.8 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.17 機械運転単価表×5
大型ブレーカ運転		〃		表4.4 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する
Ｈ形鋼支保工		t		表4.25～26
ロックボルト		本		※　表4.20～22
吹付コンクリート		m^3		表4.14
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.20～22による。

但し，別表値と一致しないものについては，１ｍ当りの増減本数を計上する。

（４）　ずり出し工（ダンプトラック運転）１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	週		表4.10～13 機械運転単価表×5

摘　要

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

742

現　行

3 ショートベンチ方式下半掘削１ｍ（トンネル延長）当り単価表

（5） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
ドリルジャンボ運転		日		表4.3
コンクリート吹付機運転		〃		表4.16
ホイールローダ運転		〃		表4.8
吹付プラント設備運転		〃		表4.17
大型ブレーカ運転		〃		表4.4
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する
Ｈ形鋼支保工		t		表4.25～26
ロックボルト		本		※ 表4.20～22
吹付コンクリート		m^3		表4.14
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.20～22による。

但し，別表値と一致しないものについては，１ｍ当りの増減本数を計上する。

（6） ずり出し工（ダンプトラック運転）１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	日		表4.10～13

改　正

3 ショートベンチ方式下半掘削１ｍ（トンネル延長）当り単価表

（5） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
ドリルジャンボ運転		週		表4.3 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.16 機械運転単価表×5
ホイールローダ運転		〃		表4.8 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.17 機械運転単価表×5
大型ブレーカ運転		〃		表4.4 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する
Ｈ形鋼支保工		t		表4.25～26
ロックボルト		本		※ 表4.20～22
吹付コンクリート		m^3		表4.14
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.20～22による。
但し，別表値と一致しないものについては，１ｍ当りの増減本数を計上する。

（6） ずり出し工（ダンプトラック運転）１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	週		表4.10～13 機械運転単価表×5

摘　要

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
743	(10)　ロックボルト１ｍ（トンネル延長）単価表	(10)　ロックボルト１ｍ（トンネル延長）単価表	改正

現行

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
ロックボルト (ドライモルタル含む)	耐力○○KN以上 付属品含む　L＝○m	組		※　表4.20～22

改正

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
ロックボルト (ドライモルタル含む)	耐力○○KN以上 付属品含む　L＝○m	組		※　表4.20～22
注入急結剤	無収縮混和剤	〃		必要に応じて計上

(7)　大型ブレーカ運転1日当り単価表（こそく用）				削除

現行

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
燃料費		l		
大型ブレーカ損料	トンネル工事用油圧式　1,300kg級	日	1	表4.4
諸雑費（まるめ）		式		
計				

改正

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
燃料費		l		
大型ブレーカ損料	トンネル工事用油圧式　1,300kg級	日	1	
諸雑費（まるめ）		式		
計				

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ：744

現　行

4　覆工等1m（トンネル延長）当り単価表

(12)　覆工コンクリート等1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.46 1×1/10.5
トンネル特殊工		〃		表4.46 6×1/10.5
トンネル作業員		〃		表4.46 2×1/10.5
コンクリートポンプ車運転	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m³/h	日		表4.38
諸雑費(その他機械)		式		表4.43
生コンクリート		m³		表4.42
防水シート		m²		表4.41 1.16×A
諸雑費(その他材料)		式		表4.44
計				

A：1m当り防水シート面積

(13)　型枠工（労務と機械）（覆工コンクリート）スライドセントル据付・移動・脱型1m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.45
トンネル特殊工		〃	0.714	表4.45
トンネル作業員		〃	0.238	表4.45
スライドセントル損料		m	1	表4.39
諸雑費		式		
計				

(14)　防水工（労務と機械）1m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.36 0.06×A/10
トンネル特殊工		〃		表4.36 0.17×A/10
トンネル作業員		〃		表4.36 0.12×A/10
防水工作業台車	半径4～6　長さ4.5m	m	1	表4.40
諸雑費		式		
計				

A：1m当り防水シート面積

改　正

4　覆工等1m（トンネル延長）当り単価表

(12)　覆工コンクリート等1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.46
トンネル特殊工		〃	0.714	表4.46
トンネル作業員		〃	0.238	表4.46
コンクリートポンプ車運転	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m³/h	週		表4.38 B／10 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.43
生コンクリート		m³		表4.42
防水シート		m²		表4.41 1.16×A
諸雑費(その他材料)		式		表4.44
計				

A：1m当り防水シート面積

B：コンクリートポンプ車10m当り運転週数

(13)　型枠工（労務と機械）（覆工コンクリート）スライドセントル据付・移動・脱型1m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.45
トンネル特殊工		〃	0.714	表4.45
トンネル作業員		〃	0.238	表4.45
スライドセントル損料		m	1	表4.39
諸雑費		式		
計				

(14)　防水工（労務と機械）1m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.36 0.06×A/10
トンネル特殊工		〃		表4.36 0.17×A/10
トンネル作業員		〃		表4.36 0.12×A/10
防水工作業台車	＿＿＿　長さ4.5m	m	1	表4.40
諸雑費		式		
計				

A：1m当り防水シート面積

摘　要

改正

削除

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>745</td><td>

5 直接工事費，仮設工，トンネル仮設備工

(15) ○○○式集塵機運転１ｍ（トンネル延長）当り単価表

<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>○○○式集塵機運転</td><td>定格風量○○m³/min級</td><td>日</td><td></td><td>表4.18</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

</td><td>

5 直接工事費，仮設工，トンネル仮設備工

(15) ○○○式集塵機運転１ｍ（トンネル延長）当り単価表

<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>○○○式集塵機運転</td><td>定格風量○○m³/min級</td><td>週</td><td></td><td>表4.18
機械運転単価表×5</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

</td><td></td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
746			

現　行

(20)　インバートコンクリート（打設・養生）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.33
トンネル特殊工		〃		〃
トンネル作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		$10m^3$×(1＋ロス率)
コンクリートポンプ車運転	黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90～110m^3/h	h		表4.38
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

(20)　インバートコンクリート（打設・養生）10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.33
トンネル特殊工		〃		〃
トンネル作業員		〃		〃
コンクリート		m^3		$10m^3$×(1＋ロス率)
コンクリートポンプ車運転	黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90～110m^3/h	h		表4.33
諸雑費		式	1	〃
計				

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
749	(30)　機械運転単価表	(30)　機械運転単価表	改正

現行

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型ホイール式３ブーム ドリフタ質量150kg級	機－25	燃料消費量　→524 機械損料数量→1.30
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式　一体型 吐出量６～20m³級　半径７m	機－25	燃料消費量　→81 機械損料数量→1.30
ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型サイドダンプ式 山積2.3m³	機－24	燃料消費量　→88 機械損料数量→1.30
吹付プラント設備	定置式25m³/h	機－25	燃料消費量　→24 機械損料数量→1.30
大型ブレーカ	トンネル工事用油圧式1300kg級	機－12	燃料消費量　→52 機械損料数量→1.30
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	機－32	燃料消費量　→89 機械損料数量→1.30 タイヤの損耗費も計上
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³/h	機－24	燃料消費量　→73 機械損料数量→1.30
集　塵　機	定格風量○○○m3/min級	機－14	燃料消費量　→必要分計上する 機械損料数量→1.0
バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機－13	インバート掘削工
〃	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m3(平積0.35m³)	機－１	インバート埋戻し材積込作業
ブルドーザ	排出ガス対策型，黒煙浄化装置付普通15ｔ級（13～16ｔ）	機－13	
タイヤローラ	排出ガス対策型黒煙浄化装置付 ８～20ｔ	機－16	燃料消費量→40 賃　料　数　量→1.5
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	機－13	インバート用 タイヤの損耗費も計上

改正

機　械　名	規　　格	適用単価表	指　定　事　項
ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型 ホイール式３ブーム ドリフタ質量150kg級	機－25	燃料消費量　→ 408 機械損料数量→　1.40
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式　一体型 吐出量６～20m³級　半径７m	機－25	燃料消費量　→　63 機械損料数量→　1.40
ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式　山積2.3m³	機－24	燃料消費量　→　68 機械損料数量→　1.40
吹付プラント設備	定置式25m³/h	機－25	燃料消費量　→　19 機械損料数量→　1.40
大型ブレーカ	トンネル工事用油圧式1300kg級	機－12	燃料消費量　→　40
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	機－32	燃料消費量　→ 121 機械損料数量→　1.40 タイヤの損耗費も計上
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³/h	機－24	燃料消費量　→　57 機械損料数量→　1.40
集　塵　機	定格風量○○○m3/min級	機－14	燃料消費量　→必要分計上する 機械損料数量→　1.00
バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機－13	インバート掘削工
〃	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m3(平積0.35m³)	機－１	インバート埋戻し材積込作業
ブルドーザ	排出ガス対策型，黒煙浄化装置付 普通15ｔ級（13～16ｔ）	機－13	
タイヤローラ	排出ガス対策型黒煙浄化装置付 ８～20ｔ	機－16	燃料消費量→　30 賃料数量→　1.60
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	機－13	インバート用 タイヤの損耗費も計上
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90～110 m³/h	機－13	インバート用

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>752</td>
<td>
３－３　工　事　工　程
　３－３－１　工事工程表
　　工程表の決定にあたっては，トンネル延長，地質，地形，掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。

３－４　作業内容
　　作業内容は，次表とする。

表3.2　作業内容
<table>
<tr><th>作業の区　分</th><th>方　数(交替)</th><th colspan="2">作　業　内　容</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">坑　内</td><td>2</td><td colspan="2">掘削作業　支保工作業
ずり運搬（直送方式）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td rowspan="2">覆工作業</td><td>型　　枠　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>コンクリート工</td><td></td></tr>
<tr><td>1</td><td colspan="2">インバート工
防　　水　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>坑　外</td><td>2</td><td colspan="2">空気圧縮機運転
仮 設 備 保 守</td><td></td></tr>
</table>
（注）１．　支保工作業とは，吹付，金網，ロックボルト，鋼製支保工の総称である。
２．　「明り」の作業は，下記のものとする。
・地下排水工，路盤工，舗装工，側溝工
・坑門工，吹付プラント設備組立・解体，ずり出し（積替方式の場合の坑外運搬）
・スライドセントル組立・解体，防水工作業台車組立・解体
・空気圧縮機設備組立・解体，ストックヤード設置・撤去，給排水設備設置・撤去
・濁水処理設備設置・撤去，坑外電力設備，坑外送気管敷設・撤去
</td>
<td>
３－３　工 事 工 程
　３－３－１　工事工程表
　　工程表の決定にあたっては，トンネル延長，地質，地形，掘削方式及び掘削工法等を考慮して決定する。

３－４　作業内容
　　作業内容は，次表とする。

表3.2　作業内容
<table>
<tr><th>作業の区　分</th><th colspan="2">作　業　内　容</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">坑　内</td><td colspan="2">掘削作業　支保工作業
ずり運搬（直送方式）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">覆工作業</td><td>型　　枠　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>コンクリート工</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">インバート工
防　　水　　工</td><td></td></tr>
<tr><td>坑　外</td><td colspan="2">空気圧縮機運転
仮 設 備 保 守</td><td></td></tr>
</table>
（注）１．　支保工作業とは，吹付，金網，ロックボルト，鋼製支保工の総称である。
２．　「明り」の作業は，下記のものとする。
・地下排水工，路盤工，舗装工，側溝工
・坑門工，吹付プラント設備組立・解体，ずり出し（積替方式の場合の坑外運搬）
・スライドセントル組立・解体，防水工作業台車組立・解体
・空気圧縮機設備組立・解体，ストックヤード設置・撤去，給排水設備設置・撤去
・濁水処理設備設置・撤去，坑外電力設備，坑外送気管敷設・撤去
</td>
<td>改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
757			改正

現　　行

4．施　工　歩　掛

４－１　掘 削 工 等

４－１－１　機械掘削工法

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　（掘削等）施工歩掛

人/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積(㎡)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	0.56	0.60	0.65	0.70	0.74	0.79	0.83	0.87	下半は上半の掘削断面積で読み替える。
			2.78	2.99	3.23	3.48	3.69	3.93	4.13	4.37	
			0.56	0.60	0.65	0.70	0.74	0.79	0.83	0.87	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.56	0.60	0.65	0.70	0.74	0.79	0.83	0.87	
			2.22	2.40	2.59	2.78	2.95	3.14	3.30	3.49	
			0.56	0.60	0.65	0.70	0.74	0.79	0.83	0.87	
	ＣⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.60	0.64	0.68	0.71	0.75	0.79	0.82	0.86	
			3.01	3.19	3.38	3.56	3.74	3.93	4.12	4.30	
			0.60	0.64	0.68	0.71	0.75	0.79	0.82	0.86	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.60	0.64	0.68	0.71	0.75	0.79	0.82	0.86	
			2.41	2.55	2.70	2.85	2.99	3.14	3.29	3.44	
			0.60	0.64	0.68	0.71	0.75	0.79	0.82	0.86	
	ＤⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.76	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94	0.98	1.02	
			3.81	3.99	4.17	4.35	4.54	4.72	4.90	5.08	
			0.76	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94	0.98	1.02	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.76	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94	0.98	1.02	
			3.05	3.19	3.33	3.48	3.63	3.78	3.92	4.06	
			0.76	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94	0.98	1.02	
	ＤⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.79	0.83	0.86	0.89	0.92	0.95	0.98	1.01	
			3.97	4.13	4.28	4.43	4.59	4.75	4.91	5.06	
			0.79	0.83	0.86	0.89	0.92	0.95	0.98	1.01	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.79	0.83	0.86	0.89	0.92	0.95	0.98	1.01	
			3.18	3.31	3.43	3.55	3.68	3.80	3.93	4.05	
			0.79	0.83	0.86	0.89	0.92	0.95	0.98	1.01	

上段　　トンネル世話役
中段　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
50㎡≦A1=上半+下半≦95㎡
中間断面(70㎡)の場合→67.5㎡以上72.5㎡未満
上半の上端(75㎡)の場合→72.5㎡以上75㎡以下
下半の下端(40㎡)の場合→40m2以上42.5㎡未満

（注）１．掘削機械の運転手は，上記歩掛に含まれる。
２．ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長＋坑外片道運搬距離)が1.7㎞を超えかつ，10ｔダンプトラックを使用する場合は，1.7㎞を超える部分に対し，上表のトンネル特殊工（中段）の施工歩掛を１ｍ当りとして，1/5の値を追加する。(下半は除く)
３．掘削作業の編成人員は，次の作業を行うものとする。
①削岩　②ずり出し　③吹付　④金網　⑤ロックボルト　⑥鋼製支保工　⑦坑内送気管設置・撤去　⑧坑内換気設備・設置・運転・撤去　⑨集塵機運転　⑩坑内送水管設置・撤去　⑪給排水設備保守　⑫坑内排水設備設置・運転・撤去　⑬坑内運搬路等の保守　⑭掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明・坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の設置・撤去及び電気配管，配線

改　　正

4．施　工　歩　掛

４－１　掘 削 工 等

４－１－１　機械掘削工法

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　（掘削等）施工歩掛

人/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積(㎡)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	0.43	0.46	0.50	0.54	0.57	0.61	0.64	0.67	下半は上半の掘削断面積で読み替える。
			2.14	2.30	2.48	2.68	2.84	3.02	3.18	3.36	
			0.43	0.46	0.50	0.54	0.57	0.61	0.64	0.67	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.43	0.46	0.50	0.54	0.57	0.61	0.64	0.67	
			1.71	1.85	1.99	2.14	2.27	2.42	2.54	2.68	
			0.43	0.46	0.50	0.54	0.57	0.61	0.64	0.67	
	ＣⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.46	0.49	0.52	0.55	0.58	0.61	0.63	0.66	
			2.32	2.45	2.60	2.74	2.88	3.02	3.17	3.31	
			0.46	0.49	0.52	0.55	0.58	0.61	0.63	0.66	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.46	0.49	0.52	0.55	0.58	0.61	0.63	0.66	
			1.85	1.96	2.08	2.19	2.30	2.42	2.53	2.65	
			0.46	0.49	0.52	0.55	0.58	0.61	0.63	0.66	
	ＤⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.58	0.62	0.64	0.67	0.70	0.72	0.75	0.78	
			2.93	3.07	3.21	3.35	3.49	3.63	3.77	3.91	
			0.58	0.62	0.64	0.67	0.70	0.72	0.75	0.78	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.58	0.62	0.64	0.67	0.70	0.72	0.75	0.78	
			2.35	2.45	2.56	2.68	2.79	2.91	3.02	3.12	
			0.58	0.62	0.64	0.67	0.70	0.72	0.75	0.78	
	ＤⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.61	0.64	0.66	0.68	0.71	0.73	0.75	0.78	
			3.05	3.18	3.29	3.41	3.53	3.65	3.78	3.89	
			0.61	0.64	0.66	0.68	0.71	0.73	0.75	0.78	
		下半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.61	0.64	0.66	0.68	0.71	0.73	0.75	0.78	
			2.45	2.55	2.64	2.73	2.83	2.92	3.02	3.12	
			0.61	0.64	0.66	0.68	0.71	0.73	0.75	0.78	

上段　　トンネル世話役
中段　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
50㎡≦A1=上半+下半≦95㎡
中間断面(70㎡)の場合→67.5㎡以上72.5㎡未満
上半の上端(75㎡)の場合→72.5㎡以上75㎡以下
下半の下端(40㎡)の場合→40m2以上42.5㎡未満

（注）１．掘削機械の運転手は，上記歩掛に含まれる。
２．ずり出しにおいて運搬距離(片押し延長＋坑外片道運搬距離)が1.7㎞を超える場合は，1.7㎞を超える部分に対し上表のトンネル特殊工（中段）の施工歩掛を１ｍ当りとして，1/5の値を追加する。(下半は除く)
３．掘削作業の編成人員は，次の作業を行うものとする。
①削岩　②ずり出し　③吹付　④金網　⑤ロックボルト　⑥鋼製支保工　⑦坑内送気管設置・撤去　⑧坑内換気設備・設置・運転・撤去　⑨集塵機運転　⑩坑内送水管設置・撤去　⑪給排水設備保守　⑫坑内排水設備設置・運転・撤去　⑬坑内運搬路等の保守　⑭掘削の進行にともなう切羽照明・坑内照明・坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の設置・撤去及び電気配管，配線

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
758			改正 改正

現行

表4.3　自由断面トンネル掘削機

規格：最大掘削高6.0m 掘削幅6.4m
カッターヘッド出力200～240kw

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計断面積(m²)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.22	0.23	0.25	0.27	0.29	0.31	0.33	0.34	
	CⅡ		0.20	0.25	0.27	0.28	0.29	0.31	0.32	0.34	
	DⅠ		0.23	0.24	027	0.28	0.30	0.32	0.39	0.40	
	DⅡ		0.22	0.24	0.26	0.27	0.28	0.29	0.32	0.33	

表4.4　大型ブレーカ

規格：トンネル工事用　油圧式1,300kg級

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計断面積(m²)						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅡ	下半	0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.32	
	CⅡ		0.26	0.27	0.28	0.29	0.30	0.32	
	DⅠ		0.29	0.31	0.33	0.35	0.37	0.39	
	DⅡ		0.30	0.33	0.35	0.38	0.40	0.42	

改正

表4.3　自由断面トンネル掘削機

規格：最大掘削高6.0m 掘削幅6.4m
カッターヘッド出力200～240kw

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計断面積(m²)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.048	0.050	0.054	0.059	0.063	0.067	0.072	0.074	
	CⅡ		0.044	0.054	0.059	0.061	0.063	0.067	0.070	0.074	
	DⅠ		0.050	0.052	0.059	0.061	0.065	0.070	0.085	0.087	
	DⅡ		0.048	0.052	0.057	0.059	0.061	0.063	0.070	0.072	

表4.4　大型ブレーカ

規格：トンネル工事用　油圧式1,300kg級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		設計断面積(m²)						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅡ	下半	0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	0.070	
	CⅡ		0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	0.070	
	DⅠ		0.063	0.067	0.072	0.076	0.081	0.085	
	DⅡ		0.065	0.072	0.076	0.083	0.087	0.091	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
759			改正

現　行

（３） 材料等歩掛

① カッタービット

表4.5 カッタービット

個/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積(㎡)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	6.75	7.57	8.38	9.20	10.00	10.81	11.59	12.38	
	ＣⅡ		5.03	5.65	6.26	6.88	7.49	8.10	8.70	9.31	
	ＤⅠ		3.37	3.78	4.19	4.60	5.01	5.42	5.82	6.23	
	ＤⅡ		1.67	1.87	2.08	2.28	2.48	2.68	2.87	3.07	

② 諸雑費

１）機械の諸雑費

諸雑費は，ロックボルト打設用のドリルジャンボのビット，ロッド，シャンクスクリュロッド，ジョイントスリーブ，および掘削用の大型ブレーカのチゼル損耗料等の費用および，トラック，トラックミキサおよびアジテータトラック，モルタル注入機の損料および燃料費であり，掘削等労務費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.6 （掘削等）諸雑費（その他機械）

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積(㎡)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	4	4	4	4	4	4	4	4	必要な断面積を上下半各々に計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					5	4	3	3	2	1	
	ＣⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			4	4	4	4	4	4	4	4	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					5	4	3	3	2	1	
	ＤⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			5	5	6	6	6	6	7	8	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					5	5	5	4	4	4	
	ＤⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			6	7	7	8	8	9	10	10	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					8	7	6	5	4	3	

改　正

（３） 材料等歩掛

① カッタービット

表4.5 カッタービット

個/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積(㎡)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	6.75	7.57	8.38	9.20	10.00	10.81	11.59	12.38	
	ＣⅡ		5.03	5.65	6.26	6.88	7.49	8.10	8.70	9.31	
	ＤⅠ		3.37	3.78	4.19	4.60	5.01	5.42	5.82	6.23	
	ＤⅡ		1.67	1.87	2.08	2.28	2.48	2.68	2.87	3.07	

② 諸雑費

１）機械の諸雑費

諸雑費は，ロックボルト打設用のドリルジャンボのビット，ロッド，シャンクスクリュロッド，ジョイントスリーブ，および掘削用の大型ブレーカのチゼル損耗料等の費用および，トラック，トラックミキサおよびアジテータトラック，モルタル注入機の損料および燃料費であり，掘削等労務費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.6 （掘削等）諸雑費（その他機械）

%/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積(㎡)								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	4	4	4	4	4	4	4	4	必要な断面積を上下半各々に計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					5	4	3	3	2	1	
	ＣⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			4	4	4	4	4	4	4	4	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					5	4	3	3	2	1	
	ＤⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			5	5	6	6	6	7	7	8	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					5	5	5	4	4	4	
	ＤⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			6	7	7	8	8	9	10	10	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					8	7	6	5	4	3	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>760</td>
<td>
（2）　ずり積込工
ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8 ホイールローダ
規格：トンネル工事用 排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³級
日/(トンネル延長)1m当り
<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="2" rowspan="2">岩区分</th><th colspan="8">掘削断面積（㎡）</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>40</th><th>45</th><th>50</th><th>55</th><th>60</th><th>65</th><th>70</th><th>75</th></tr>
<tr><td rowspan="4">上下半同時併進工法</td><td>CⅠ</td><td rowspan="4">上半</td><td>0.22</td><td>0.25</td><td>0.27</td><td>0.29</td><td>0.32</td><td>0.35</td><td>0.37</td><td>0.39</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>CⅡ</td><td>0.24</td><td>0.25</td><td>0.27</td><td>0.28</td><td>0.31</td><td>0.34</td><td>0.36</td><td>0.39</td></tr>
<tr><td>DⅠ</td><td>0.30</td><td>0.31</td><td>0.33</td><td>0.34</td><td>0.36</td><td>0.37</td><td>0.39</td><td>0.40</td></tr>
<tr><td>DⅡ</td><td>0.26</td><td>0.29</td><td>0.30</td><td>0.35</td><td>0.36</td><td>0.37</td><td>0.39</td><td>0.40</td></tr>
</table>
</td>
<td>
（2）　ずり積込工
ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8 ホイールローダ
規格：トンネル工事用 排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³級
週/(トンネル延長)1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th colspan="2" rowspan="2">岩区分</th><th colspan="8">掘削断面積（㎡）</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>40</th><th>45</th><th>50</th><th>55</th><th>60</th><th>65</th><th>70</th><th>75</th></tr>
<tr><td rowspan="4">上下半同時併進工法</td><td>CⅠ</td><td rowspan="4">上半</td><td>0.048</td><td>0.054</td><td>0.059</td><td>0.063</td><td>0.070</td><td>0.076</td><td>0.081</td><td>0.085</td><td rowspan="4"></td></tr>
<tr><td>CⅡ</td><td>0.052</td><td>0.054</td><td>0.059</td><td>0.061</td><td>0.067</td><td>0.074</td><td>0.078</td><td>0.085</td></tr>
<tr><td>DⅠ</td><td>0.065</td><td>0.067</td><td>0.072</td><td>0.074</td><td>0.078</td><td>0.081</td><td>0.085</td><td>0.087</td></tr>
<tr><td>DⅡ</td><td>0.057</td><td>0.063</td><td>0.065</td><td>0.076</td><td>0.078</td><td>0.081</td><td>0.085</td><td>0.087</td></tr>
</table>
</td>
<td>改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
761			改正 改正 改正

現　行

表4.9 バックホウ

規格：トンネル工事用 排出ガス対策型
クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	下半	0.21	0.27	0.28	0.33	0.37	0.42	
	ＣⅡ		0.19	0.23	0.28	0.29	0.34	0.39	
	ＤⅠ		0.21	0.26	0.33	0.35	0.37	0.43	
	ＤⅡ		0.22	0.27	0.35	0.38	0.40	0.42	

表4.11　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル 10ｔ積

2台当り
L≦0.8km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	0.36	0.38	0.42	0.44	0.48	0.52	0.56	0.58	
	ＣⅡ		0.40	0.44	0.48	0.56	0.58	0.62	0.64	0.68	
	ＤⅠ		0.50	0.52	0.58	0.68	0.72	0.74	0.78	0.80	
	ＤⅡ		0.48	0.52	0.56	0.58	0.60	0.64	0.68	0.80	

表4.12　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル 10ｔ積

3台当り
0.8＜L≦1.7km
1.7＜L≦2.7km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	0.54	0.57	0.63	0.66	0.72	0.78	0.84	0.87	
	ＣⅡ		0.60	0.66	0.72	0.84	0.87	0.93	0.96	1.02	
	ＤⅠ		0.75	0.78	0.87	1.02	1.08	1.11	1.17	1.20	
	ＤⅡ		0.72	0.78	0.84	0.87	0.90	0.96	1.02	1.20	

改　正

表4.9 バックホウ

規格：トンネル工事用 排出ガス対策型
クローラ型山積0.8m³（平積0.6m³）

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	下半	0.046	0.059	0.061	0.072	0.081	0.091	
	ＣⅡ		0.041	0.050	0.061	0.063	0.074	0.085	
	ＤⅠ		0.046	0.057	0.072	0.076	0.081	0.094	
	ＤⅡ		0.048	0.059	0.076	0.083	0.087	0.091	

表4.11　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

2台当り
L≦0.8km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	0.078	0.083	0.091	0.096	0.104	0.113	0.122	0.126	
	ＣⅡ		0.087	0.096	0.104	0.122	0.126	0.135	0.139	0.148	
	ＤⅠ		0.109	0.113	0.126	0.148	0.157	0.161	0.170	0.174	
	ＤⅡ		0.104	0.113	0.122	0.126	0.131	0.139	0.148	0.174	

表4.12　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

3台当り
0.8＜L≦1.7km
1.7＜L≦2.7km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	上半	0.117	0.124	0.137	0.144	0.157	0.170	0.183	0.189	
	ＣⅡ		0.131	0.144	0.157	0.183	0.189	0.202	0.209	0.222	
	ＤⅠ		0.163	0.170	0.189	0.222	0.235	0.242	0.255	0.261	
	ＤⅡ		0.157	0.170	0.183	0.189	0.196	0.209	0.222	0.261	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
762			

現　行

表4.13　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

4台当り
2.7<L≦3.0km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.72	0.76	0.84	0.88	0.96	1.04	1.12	1.16	
	CⅡ		0.80	0.88	0.96	1.12	1.16	1.24	1.28	1.36	
	DⅠ		1.00	1.04	1.16	1.36	1.44	1.48	1.56	1.60	
	DⅡ		0.96	1.04	1.12	1.16	1.20	1.28	1.36	1.60	

表4.14　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

2台当り
L≦2.3km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m2）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅠ	下半	0.30	0.34	0.38	0.40	0.44	0.48	
	CⅡ		0.32	0.36	0.40	0.44	0.48	0.54	
	DⅠ		0.36	0.44	0.48	0.56	0.60	0.66	
	DⅡ		0.38	0.46	0.50	0.58	0.64	0.70	

表4.15　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

3台当り
2.3<L≦3.0km
日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m2）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅠ	下半	0.45	0.51	0.57	0.60	0.66	0.72	
	CⅡ		0.48	0.54	0.60	0.66	0.72	0.81	
	DⅠ		0.54	0.66	0.72	0.84	0.90	0.99	
	DⅡ		0.57	0.69	0.75	0.87	0.96	1.05	

改　正

表4.13　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

4台当り
2.7<L≦3.0km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.157	0.165	0.183	0.191	0.209	0.226	0.244	0.252	
	CⅡ		0.174	0.191	0.209	0.244	0.252	0.270	0.279	0.296	
	DⅠ		0.218	0.226	0.252	0.296	0.313	0.322	0.339	0.348	
	DⅡ		0.209	0.226	0.244	0.252	0.261	0.279	0.296	0.348	

表4.14　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

2台当り
L≦2.3km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m2）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅠ	下半	0.065	0.074	0.083	0.087	0.096	0.104	
	CⅡ		0.070	0.078	0.087	0.096	0.104	0.117	
	DⅠ		0.078	0.096	0.104	0.122	0.131	0.144	
	DⅡ		0.083	0.100	0.109	0.126	0.139	0.152	

表4.15　ダンプトラック

規格：坑内用普通ディーゼル10ｔ積

3台当り
2.3<L≦3.0km
週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m2）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅠ	下半	0.098	0.111	0.124	0.131	0.144	0.157	
	CⅡ		0.104	0.117	0.131	0.144	0.157	0.176	
	DⅠ		0.117	0.144	0.157	0.183	0.196	0.215	
	DⅡ		0.124	0.150	0.163	0.189	0.209	0.228	

摘　要

改正

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
764			改正 改正

現　行

（4） コンクリート吹付機の運転時間

掘削１m当りのコンクリート吹付機運転時間は，次表を標準とする。

表4.18　コンクリート吹付機

規格：トンネル工事用　排出ガス対策型
　　湿式ホイール型　吹付半径7m級　吐出量6～20m³級

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m²）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.12	0.12	0.13	0.14	0.15	0.16	0.17	0.17	必要な断面積を上下半各々に計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.12	0.12	0.13	0.13	0.14	0.15	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.19	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.13	0.14	0.14	0.15	0.15	0.16	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.20	0.20	0.22	0.22	0.24	0.24	0.25	0.26	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.15	0.16	0.18	0.18	0.19	0.21	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.22	0.23	0.24	0.24	0.25	0.26	0.27	0.28	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.16	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	

（5） 吹付プラント設備の運転時間

掘削１m当りの吹付プラント設備運転時間は，次表を標準とする。

表4.19　吹付プラント設備

規格：定置式25m³/h

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m2）						摘要
			10	15	20	25	30	35	
上下半同時併進工法	CⅠ	下半	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.23	
	CⅡ		0.26	0.27	0.28	0.29	0.26	0.28	
	DⅠ		0.29	0.31	0.33	0.35	0.37	0.39	
	DⅡ		0.30	0.33	0.35	0.38	0.40	0.42	

改　正

（4） コンクリート吹付機の運転時間

掘削１m当りのコンクリート吹付機運転時間は，次表を標準とする。

表4.18　コンクリート吹付機

規格：トンネル工事用　排出ガス対策型
　　湿式ホイール型　吹付半径7m級　吐出量6～20m³級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m²）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.026	0.026	0.028	0.030	0.033	0.035	0.037	0.037	必要な断面積を上下半各々に計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.026	0.026	0.028	0.028	0.030	0.033	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.030	0.033	0.035	0.035	0.037	0.039	0.039	0.041	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.028	0.030	0.030	0.033	0.033	0.035	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.044	0.044	0.048	0.048	0.052	0.052	0.054	0.057	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.033	0.035	0.039	0.039	0.041	0.046	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.048	0.050	0.052	0.052	0.054	0.057	0.059	0.061	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.035	0.039	0.041	0.044	0.046	0.048	

（5） 吹付プラント設備の運転時間

掘削１m当りの吹付プラント設備運転時間は，次表を標準とする。

表4.19　吹付プラント設備

規格：定置式25m³/h

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（m²）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.039	0.039	0.044	0.044	0.048	0.048	0.052	0.052	必要な断面積を上下半各々に計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.044	0.046	0.046	0.048	0.048	0.050	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.052	0.054	0.059	0.061	0.063	0.065	0.067	0.070	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.057	0.059	0.061	0.063	0.065	0.067	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.065	0.067	0.072	0.074	0.078	0.081	0.085	0.087	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.063	0.067	0.072	0.076	0.081	0.085	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.067	0.072	0.074	0.076	0.078	0.081	0.085	0.087	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.065	0.072	0.076	0.083	0.087	0.091	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
765	（7） 集塵機 ① 吹付時の粉塵対策として，集塵機を使用することを標準とする。 ② 集塵機の機種の選定 集塵機は，作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。 ③ 集塵機の運転時間 掘削１m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。	（7） 集塵機 ① 吹付時の粉塵対策として，集塵機を使用することを標準とする。 ② 集塵機の機種の選定 集塵機は，作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。 ③ 集塵機の運転時間 掘削１m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。	改正

表4.20　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.22	0.24	0.26	0.28	0.30	0.31	0.33	0.35	必要な断面積を計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.24	0.26	0.27	0.28	0.30	0.31	0.33	0.34	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.30	0.32	0.33	0.35	0.36	0.38	0.39	0.41	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.32	0.33	0.34	0.35	0.37	0.38	0.39	0.40	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	

表4.20　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.048	0.052	0.057	0.061	0.065	0.067	0.072	0.076	必要な断面積を計上する。
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.052	0.057	0.059	0.061	0.065	0.067	0.072	0.074	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.065	0.070	0.072	0.076	0.078	0.083	0.085	0.089	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.070	0.072	0.074	0.076	0.081	0.083	0.085	0.087	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					-	-	-	-	-	-	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
766	（2）　ドリルジャンボの運転時間 ドリルジャンボ運転時間は，次表を標準とする。	（2）　ドリルジャンボの運転時間 ドリルジャンボ運転時間は，次表を標準とする。	改正

表4.22　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用 排出ガス対策型
ホイール式　2ブーム，ドリフタ質量150kg級

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.13	0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19	0.20	必要な断面積を上下半各々に計上する
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.12	0.12	0.14	0.14	0.15	0.16	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.19	0.20	0.21	0.22	0.22	0.25	0.25	0.26	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.13	0.13	0.14	0.15	0.15	0.16	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.43	0.45	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.17	0.17	0.18	0.19	0.20	0.21	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.34	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.39	0.40	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.17	0.18	0.19	0.21	0.22	0.23	

週/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分		掘削断面積（㎡）								摘要
			40	45	50	55	60	65	70	75	
上下半同時併進工法	CⅠ	上半	0.028	0.030	0.033	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	必要な断面積を上下半各々に計上する
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.026	0.026	0.030	0.030	0.033	0.035	
	CⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.041	0.044	0.046	0.048	0.048	0.054	0.054	0.057	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.028	0.028	0.030	0.033	0.033	0.035	
	DⅠ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.078	0.078	0.081	0.083	0.087	0.089	0.094	0.098	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.037	0.037	0.039	0.041	0.044	0.046	
	DⅡ	上半	40	45	50	55	60	65	70	75	
			0.074	0.081	0.083	0.085	0.087	0.089	0.094	0.098	
		下半			10	15	20	25	30	35	
					0.037	0.039	0.041	0.046	0.048	0.050	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>770</td><td>

表4.32　積載土量（qt）　（m³）

掘削区分	D
積載土量	4.5

Et　：作業係数(標準Et＝0.9)
Cmt：ダンプトラックのサイクルタイム(min)
Cmt＝Cm1＋Cm2

$$Cm1=\frac{60\times qt}{Qs}$$

$$Cm2=60\times\left(\frac{L}{V}+\frac{L'}{V'}+\frac{t}{60}\right)$$

Qs　：バックホウ運転1時間当りの作業能力＝20m³／h
L　：坑内加重平均運搬距離(往復)……(km)
L′：坑外運搬距離(往復)……(〃)
V　：平均坑内運搬速度(表4.39による)
V′：平均坑外運搬速度(標準V′＝12km／hなお，片道運搬距離が1,000m以上の場合は，別途考慮する)
t：ずり捨時間及び坑内待時間(標準t＝3min)

</td><td>

表4.32　積載土量（qt）　（m³）

掘削区分	D
積載土量	4.5

Et　：作業係数(標準Et＝0.9)
Cmt：ダンプトラックのサイクルタイム(min)
Cmt＝Cm1＋Cm2

$$Cm1=\frac{60\times qt}{Qs}$$

$$Cm2=60\times\left(\frac{L}{V}+\frac{L'}{V'}+\frac{t}{60}\right)$$

Qs　：バックホウ運転1時間当りの作業能力＝20m³／h
L　：坑内加重平均運搬距離(往復)……(km)
L′：坑外運搬距離(往復)……(〃)
V　：平均坑内運搬速度(表4.33による)
V′：平均坑外運搬速度(標準V′＝12km／hなお，片道運搬距離が1,000m以上の場合は，別途考慮する)
t：ずり捨時間及び坑内待時間(標準t＝3min)

</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
772	（2） 覆工，防水工機械の機種の選定および機械歩掛 覆工，防水機械の機種・規格は，次表を標準とする。		

表4.40　機種の選定

機　　種	規　　格	単 位	数 量
防 水 工 作 業 台 車	半径4～6m，長4.5m	台	1
ス ラ イ ド セ ン ト ル	L=10.5m	基	1
コ ン ク リ ー ト ポ ン プ 車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³/h	台	1

（注） 1.　スライドセントルは，線形及び現場条件等により標準外になる場合は，別途考慮するものとする。

2.　コンクリートポンプ車の作業能力は，17m³／hとする。

表4.41　コンクリートポンプ車

規格：黒煙浄化装置付
配管式圧送能力 90～100m³/h

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	CⅠ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	CⅡ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	DⅠ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	DⅡ	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	

表4.42 スライドセントル

規格：L＝10.5m

日/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	CⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	CⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	DⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	DⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

表4.40　機種の選定

機　　種	規　　格	単 位	数 量
防 水 工 作 業 台 車	＿＿＿＿，長4.5m	台	1
ス ラ イ ド セ ン ト ル	L=10.5m	基	1
コ ン ク リ ー ト ポ ン プ 車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³/h	台	1

（注） 1.　スライドセントルは，線形及び現場条件等により標準外になる場合は，別途考慮するものとする。

2.　コンクリートポンプ車の作業能力は，17m³／hとする。

表4.41　コンクリートポンプ車

規格：黒煙浄化装置付
配管式圧送能力90～100m³/h

週/(トンネル延長)10m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	CⅠ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	CⅡ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	DⅠ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	
	DⅡ	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	0.065	

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ：773

現　行

表 4.43　防水工作業台車

規格：半径 4～6m，長さ 4.5m

m/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ＣⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ＤⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ＤⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

（２）　材料等歩掛

①　防水シート

防水シートの使用量は次表を標準とする。

表4.44 防水シート

m²/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	18.0	18.8	19.5	20.3	21.1	21.9	22.7	23.53	24.3	25.1	
	ＣⅡ	18.0	18.8	19.5	20.3	21.1	21.9	22.7	23.53	24.3	25.1	
	ＤⅠ	18.1	18.8	19.5	20.2	21.0	21.7	22.4	23.21	23.9	24.6	
	ＤⅡ	18.2	18.9	19.7	20.4	21.2	22.0	22.7	23.53	24.2	25.0	

改　正

表 4.43　防水工作業台車

規格：＿＿＿＿，長さ 4.5m

m/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ＣⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ＤⅠ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	ＤⅡ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

（２）　材料等歩掛

①　防水シート

防水シートの使用量は次表を標準とする。

表4.44 防水シート

m²/(トンネル延長)1m当り

掘削方法	岩区分	掘削断面積（m²）										摘要
		50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	
上下半同時併進工法	ＣⅠ	18.01	18.80	19.59	20.38	21.17	21.95	22.74	23.53	24.32	25.11	
	ＣⅡ	18.01	18.80	19.59	20.38	21.17	21.95	22.74	23.53	24.32	25.11	
	ＤⅠ	18.11	18.83	19.56	20.29	21.02	21.75	22.48	23.21	23.94	24.67	
	ＤⅡ	18.22	18.98	19.74	20.49	21.25	22.01	22.77	23.53	24.29	25.04	

摘　要

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>774</td>
<td>
(3) 型枠工歩掛
型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員は，次表を標準とする。
表4.48　型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員　(人／方)
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>トンネル世話役</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>トンネル特殊工</td><td>〃</td><td>6</td></tr>
<tr><td>トンネル作業員</td><td>〃</td><td>2</td></tr>
</table>
(注) 1. 移動用レール及び枕木の移動，据付も含む。
2. 移動用レール及び枕木の損料は，スライドセントル損料に含まれている。

(4) 覆工コンクリート打設歩掛
覆工コンクリート打設時の編成人員は，次表を標準とする。
表4.49　覆工コンクリート打設作業の編成人員　(人／方)
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>トンネル世話役</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>トンネル特殊工</td><td>〃</td><td>6</td></tr>
<tr><td>トンネル作業員</td><td>〃</td><td>2</td></tr>
</table>
</td>
<td>
(3) 型枠工歩掛
型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員は，次表を標準とする。
表4.48　型枠の移動・据付・脱型作業の編成人員
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>トンネル世話役</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>トンネル特殊工</td><td>〃</td><td>6</td></tr>
<tr><td>トンネル作業員</td><td>〃</td><td>2</td></tr>
</table>
(注) 1. 移動用レール及び枕木の移動，据付も含む。
2. 移動用レール及び枕木の損料は，スライドセントル損料に含まれている。

(4) 覆工コンクリート打設歩掛
覆工コンクリート打設時の編成人員は，次表を標準とする。
表4.49　覆工コンクリート打設作業の編成人員
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>トンネル世話役</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>トンネル特殊工</td><td>〃</td><td>6</td></tr>
<tr><td>トンネル作業員</td><td>〃</td><td>2</td></tr>
</table>
</td>
<td>削除

削除</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>775</td>
<td>
(3) 空気圧縮機運転
① 空気圧縮機の１月当り運転歩掛
空気圧縮機の１月当り運転歩掛は，次表とする。

表4.51　空気圧縮機運転歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>人</td><td>n×57.5</td><td>nは編成人員（1人）</td></tr>
<tr><td>空 気 圧 縮 機 運 転</td><td></td><td>h</td><td>331.2</td><td></td></tr>
</table>

② 空気圧縮機の電力消費量
空気圧縮機の電力消費量は，次のとおり。
空気圧縮機の電力消費量＝10,990kWh/月
</td>
<td>
（３） 空気圧縮機運転
① 空気圧縮機の１月当り運転歩掛
空気圧縮機の１月当り運転歩掛は，次表とする。

表4.51　空気圧縮機運転歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>特 殊 作 業 員</td><td></td><td>人</td><td>n×41.8</td><td>nは編成人員（1人）</td></tr>
<tr><td>空 気 圧 縮 機 運 転</td><td></td><td>h</td><td>234.2</td><td></td></tr>
</table>

② 空気圧縮機の電力消費量
空気圧縮機の電力消費量は，次のとおり。
空気圧縮機の電力消費量＝ 7,771kWh/月
</td>
<td>改正

改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>777</td>
<td>
４－６－７　仮設備保守
（1）仮設備保守編成人員
掘削１方当り編成人員の他に，仮設備保守の要員として次表の編成人員を１日当り２方計上する。

表4.57　仮設備保守編成人員　（人／方）
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単 位</th><th>編成人員</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
</table>
（注）1.　仮設備保守編成人員は，次の坑外設備の保守管理を行うものとする。
①電力設備　②吹付プラント設備　③換気設備　④空気圧縮機設備　⑤給排水設備等(濁水処理設備は除く)

（2）仮設備保守歩掛
仮設備保守歩掛は，次表とする。

表4.58　仮設備保守歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>n×57.5</td><td>n＝編成人員</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>
４－６－７　仮設備保守
（1）仮設備保守編成人員
仮設備保守の要員として，次表の編成人員を計上する。

表4.57　仮設備保守編成人員
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単 位</th><th>編成人員</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
</table>
（注）1.　仮設備保守編成人員は，次の坑外設備の保守管理を行うものとする。
①電力設備　②吹付プラント設備　③換気設備　④空気圧縮機設備　⑤給排水設備等(濁水処理設備は除く)

（2）仮設備保守歩掛
仮設備保守歩掛は，次表とする。

表4.58　仮設備保守歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>n×41.8</td><td>n＝編成人員</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>削除

削除

改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
778			改正 改正

現　行

5. 単　価　表

1 ショートベンチ方式上半掘削1m（トンネル延長）当り単価表

(1) 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
自由断面トンネル掘削機運転		日		表4.3
ドリルジャンボ運転		〃		表4.22
コンクリート吹付機運転		〃		表4.18
ホイールローダ運転		〃		表4.8
吹付プラント設備運転		〃		表4.19
諸雑費（その他機械）		式		表4.6
カッタービット		個		表4.5
H形鋼支保工		t		表4.28～29
ロックボルト		本		※ 表4.23～25
吹付コンクリート		m^3		表4.16
諸雑費（その他材料）		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.23～25による。

但し，別表値と一致しないものについては，1m当りの増減本数を計上する。

(2) ずり出し工（ダンプトラック運転）1m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10t積	日		表4.11～13

改　正

5. 単　価　表

1 ショートベンチ方式上半掘削1m（トンネル延長）当り単価表

（1） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
自由断面トンネル掘削機運転		週		表4.3 機械運転単価表×5
ドリルジャンボ運転		〃		表4.22 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.18 機械運転単価表×5
ホイールローダ運転		〃		表4.8 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.19 機械運転単価表×5
諸雑費（その他機械）		式		表4.6
カッタービット		個		表4.5
H形鋼支保工		t		表4.28～29
ロックボルト		本		※ 表4.23～25
吹付コンクリート		m^3		表4.16
諸雑費（その他材料）		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.23～25による。

但し，別表値と一致しないものについては，1m当りの増減本数を計上する。

（2） ずり出し工（ダンプトラック運転）1m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10t積	週		表4.11～13 機械運転単価表×5

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
779			改正 改正

現行

2 ショートベンチ方式下半掘削１ｍ（トンネル延長）当り単価表

(3) 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単	数 量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
バックホウ運転		日		表4.9
ドリルジャンボ運転		〃		表4.22
コンクリート吹付機運転		〃		表4.18
吹付プラント設備運転		〃		表4.19
大型ブレーカ運転		〃		表4.4
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
Ｈ形鋼支保工		t		表4.28～29
ロックボルト		本		※ 表4.23～25
吹付コンクリート		m^3		表4.16
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.23～25による。

(4) ずり出し工（ダンプトラック運転）１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	日		表4.14～15

改正

2 ショートベンチ方式下半掘削１ｍ（トンネル延長）当り単価表

（３） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		表4.1
トンネル作業員		〃		表4.1
バックホウ運転		週		表4.9 機械運転単価表×5
ドリルジャンボ運転		〃		表4.22 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.18 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.19 機械運転単価表×5
大型ブレーカ運転		〃		表4.4 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.6
Ｈ形鋼支保工		t		表4.28～29
ロックボルト		本		※ 表4.23～25
吹付コンクリート		m^3		表4.16
諸雑費(その他材料)		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.23～25による。
　但し，別表値と一致しないものについては，１ｍ当りの増減本数を計上する。

（４） ずり出し工（ダンプトラック運転）１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	週		表4.14～15 機械運転単価表×5

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>780</td><td>
（５）　大型ブレーカ運転１日当り単価表（下半掘削用）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>燃　料　費</td><td></td><td>l</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>大型ブレーカ損料</td><td>トンネル工事用油圧式　1,300kg級</td><td>日</td><td>1</td><td>表4.4</td></tr>
<tr><td>諸雑費（まるめ）</td><td></td><td>式</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（８）　ロックボルト１ｍ（トンネル延長）単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>ロックボルト
(ドライモルタル含む)</td><td>耐力○○KN以上
付属品含む　Ｌ＝○ｍ</td><td>組</td><td></td><td>※　表4.23～25</td></tr>
</table>
</td><td>
（５）　大型ブレーカ運転１日当り単価表（下半掘削用）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>燃　料　費</td><td></td><td>l</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>大型ブレーカ損料</td><td>トンネル工事用油圧式　1,300kg級</td><td>日</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>諸雑費（まるめ）</td><td></td><td>式</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（８）　ロックボルト１ｍ（トンネル延長）単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>ロックボルト
(ドライモルタル含む)</td><td>耐力○○KN以上
付属品含む　Ｌ＝○ｍ</td><td>組</td><td></td><td>※　表4.23～25</td></tr>
<tr><td>注入急結剤</td><td>無収縮混和剤</td><td>〃</td><td></td><td>必要に応じて計上</td></tr>
</table>
</td><td>削除

改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
781			改正

現　行

3　覆工等１ｍ（トンネル延長）当り単価表

(10)　覆工コンクリート等１m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.49 1×1/10.5
トンネル特殊工		〃		表4.49 6×1/10.5
トンネル作業員		〃		表4.49 2×1/10.5
コンクリートポンプ車運　　転	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m^3/h	日		表4.41
諸雑費(その他機械)		式		表4.46
生コンクリート		m^3		表4.45
防水シート		m^2		表4.44
諸雑費(その他材料)		式		表4.47
計				

(11)　型枠工（労務と機械）（覆工コンクリート）スライドセントル据付・移動・脱型１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.48
トンネル特殊工		〃	0.714	表4.48
トンネル作業員		〃	0.238	表4.48
スライドセントル損料		m	1	表4.42
諸　雑　費		式		
計				

改　正

3　覆工等１ｍ（トンネル延長）当り単価表

(10)　覆工コンクリート等１m当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.49
トンネル特殊工		〃	0.714	表4.49
トンネル作業員		〃	0.238	表4.49
コンクリートポンプ車運　　転	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m^3/h	週		表4.41 B／10 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.46
生コンクリート		m^3		表4.45
防水シート		m^2		表4.44 1.16×A
諸雑費(その他材料)		式		表4.47
計				

Ａ：１m当り防水シート面積

Ｂ：コンクリートポンプ車10m当り運転週数

(11)　型枠工（労務と機械）（覆工コンクリート）スライドセントル据付・移動・脱型１ｍ（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.48
トンネル特殊工		〃	0.714	表4.48
トンネル作業員		〃	0.238	表4.48
スライドセントル損料		m	1	表4.42
諸　雑　費		式		
計				

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　行</th><th>改　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>781</td><td>(12) 防水工（労務と機械）１m（トンネル延長）当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数 量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>トンネル世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表4.39
0.06×A/10</td></tr>
<tr><td>トンネル特殊工</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>表4.39
0.17×A/10</td></tr>
<tr><td>トンネル作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>表4.39
0.12×A/10</td></tr>
<tr><td>防水工作業台車</td><td>半径4～6 長さ4.5m</td><td>m</td><td>1</td><td>表4.43</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
A：1m当り防水シート面積</td><td>(12) 防水工（労務と機械）１m（トンネル延長）当り単価表
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数 量</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>トンネル世話役</td><td></td><td>人</td><td></td><td>表4.39
0.06×A/10</td></tr>
<tr><td>トンネル特殊工</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>表4.39
0.17×A/10</td></tr>
<tr><td>トンネル作業員</td><td></td><td>〃</td><td></td><td>表4.39
0.12×A/10</td></tr>
<tr><td>防水工作業台車</td><td>長さ4.5m</td><td>m</td><td>1</td><td>表4.43</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
A：1m当り防水シート面積</td><td>削除</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>782</td><td>
4　直接工事費，仮設工，トンネル仮設備工
(13)　○○○式集塵機運転１ｍ（トンネル延長）当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>○○○式集塵機運転</td><td>定格風量○○m³/min級</td><td>日</td><td></td><td>表4.20</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
4　直接工事費，仮設工，トンネル仮設備工
(13)　○○○式集塵機運転１ｍ（トンネル延長）当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>○○○式集塵機運転</td><td>定格風量○○m³/min級</td><td>週</td><td></td><td>表4.20
機械運転単価表×5</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
786	(28) 機械運転単価表	(28) 機械運転単価表	改正

現行

機械名	規格	適用単価表	指定事項
自由断面トンネル掘削機	カッターヘッド出力200～240kW	機－24	燃料消費量 →793 機械損料数量→1.30
ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型ホイール式2ブーム ドリフタ質量150kg級	機－25	燃料消費量 →258 機械損料数量→1.30
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式　一体型 吐出量６～20m³級　半径７m	機－25	燃料消費量 →81 機械損料数量→1.30
ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型サイドダンプ式　山積2.3m³	機－24	燃料消費量 →88 機械損料数量→1.30
バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	機－24	燃料消費量 →52 機械損料数量→1.30
吹付プラント設備	（バッチ型）定置式25m³/h	機－25	燃料消費量 →24 機械損料数量→1.30
大型ブレーカ	トンネル工事用油圧式1,300kg級	機－12	燃料消費量 →52 機械損料数量→1.30
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	機－32	燃料消費量 →89 機械損料数量→1.30 タイヤの損耗費も計上
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³/h	機－24	燃料消費量 →73 機械損料数量→1.30
集塵機	定格風量○○○m³/min級	機－14	燃料消費量 →必要分計上する 機械損料数量→1.0
バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機－13	インバート掘削工
〃	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機－１	インバート埋戻し材積込作業
ブルドーザ	排出ガス対策型，黒煙浄化装置付普通15ｔ級（13～16ｔ）	機－13	インバート埋戻工
タイヤローラ	排出ガス対策型黒煙浄化装置付 ８～20ｔ	機－16	燃料消費量 →40 賃料数量 →1.5
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ種	機－13	インバート用タイヤの損耗費も計上

改正

機械名	規格	適用単価表	指定事項
自由断面トンネル掘削機	カッターヘッド出力200～240kW	機－24	燃料消費量 → 617 機械損料数量→ 1.40
ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型 ホイール式2ブーム ドリフタ質量150kg級	機－25	燃料消費量 → 201 機械損料数量→ 1.40
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型 湿式　一体型 吐出量６～20m³級　半径７m	機－25	燃料消費量 → 63 機械損料数量→ 1.40
ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型 サイドダンプ式　山積2.3m³	機－24	燃料消費量 → 67 機械損料数量→ 1.40
バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.8m³(平積0.6m³)	機－24	燃料消費量 → 40 機械損料数量→ 1.40
吹付プラント設備	（バッチ型）定置式25m³/h	機－25	燃料消費量 → 19 機械損料数量→ 1.40
大型ブレーカ	トンネル工事用油圧式1,300kg級	機－12	燃料消費量 → 40
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ積	機－32	燃料消費量 → 121 機械損料数量→ 1.40 タイヤの損耗費も計上
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³/h	機－24	燃料消費量 → 57 機械損料数量→ 1.40
集塵機	定格風量○○○m³/min級	機－14	燃料消費量 →必要分計上する 機械損料数量→ 1.00
バックホウ	トンネル工事用排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機－13	インバート掘削工
〃	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.45m³(平積0.35m³)	機－１	インバート埋戻し材積込作業
ブルドーザ	排出ガス対策型，黒煙浄化装置付 普通15ｔ級（13～16ｔ）	機－13	インバート埋戻工
タイヤローラ	排出ガス対策型黒煙浄化装置付 ８～20ｔ	機－16	燃料消費量 → 30 賃料数量 → 1.60
ダンプトラック	坑内用普通ディーゼル10ｔ種	機－13	インバート用タイヤの損耗費も計上
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 ブーム式圧送能力90～110 m³/h	機－13	インバート用

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>788</td>
<td>
３－４　作業内容
作業内容は，次表とする。

表3.1　作業内容
<table>
<tr><th>作業の区分</th><th>方数(交替)</th><th colspan="2">作業内容</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">坑内</td><td>2</td><td colspan="2">掘削作業　支保工作業
ずり運搬（直送方式）</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">1</td><td rowspan="2">覆工作業</td><td>型枠工</td><td></td></tr>
<tr><td>コンクリート工</td><td></td></tr>
<tr><td>1</td><td colspan="2">インバート工
防水工</td><td></td></tr>
<tr><td>坑外</td><td>2</td><td colspan="2">空気圧縮機運転
仮設備保守</td><td></td></tr>
</table>
（注）1.　支保工作業とは，吹付，金網，ロックボルト，鋼製支保工の総称である。
2.　「明り」の作業は，下記のものとする。
・地下排水工，路盤工，舗装工，側溝工
・坑門工，吹付プラント設備組立・解体，ずり出し（積替方式の場合の坑外運搬）
・スライドセントル組立・解体，防水工作業台車組立・解体
・空気圧縮機設備組立・解体，ストックヤード設置・撤去，給排水設備設置・撤去
・濁水処理設備設置・撤去，坑外電力設備，坑外送気管敷設・撤去
</td>
<td>
３－４　作業内容
作業内容は，次表とする。

表3.1　作業内容
<table>
<tr><th>作業の区分</th><th colspan="2">作業内容</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td rowspan="4">坑内</td><td colspan="2">掘削作業　支保工作業
ずり運搬（直送方式）</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">覆工作業</td><td>型枠工</td></tr>
<tr><td>コンクリート工</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">インバート工
防水工</td></tr>
<tr><td>坑内</td><td colspan="2">空気圧縮機運転
仮設備保守</td><td></td></tr>
</table>
（注）1.　支保工作業とは，吹付，金網，ロックボルト，鋼製支保工の総称である。
2.　「明り」の作業は，下記のものとする。
・地下排水工，路盤工，舗装工，側溝工
・坑門工，吹付プラント設備組立・解体，ずり出し（積替方式の場合の坑外運搬）
・スライドセントル組立・解体，防水工作業台車組立・解体
・空気圧縮機設備組立・解体，ストックヤード設置・撤去，給排水設備設置・撤去
・濁水処理設備設置・撤去，坑外電力設備，坑外送気管敷設・撤去
</td>
<td>改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ：792

現　行

4．施　工　歩　掛

４－１　掘　削　工　等（タイヤ方式）

４－１－１　掘削工等

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　(掘削等)施工歩掛

人/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.39	0.42	0.45	
		1.56	1.69	1.83	
		0.39	0.42	0.45	
	CⅠ	0.51	0.55	0.58	
		2.06	2.20	2.34	
		0.51	0.55	0.58	
	CⅡ	0.58	0.62	0.65	
		2.34	2.49	2.63	
		0.58	0.62	0.65	
	DⅠ	0.84	0.87	0.91	
		3.36	3.51	3.67	
		0.84	0.87	0.91	
	DⅡ	0.84	0.89	0.94	
		3.37	3.58	3.78	
		0.84	0.89	0.94	

上段　　トンネル世話役
中断　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
35m²≦A1＜50m²
35m²の場合→35m²以上37.5m²未満
45m²の場合→42.5m²以上50m²未満

改　正

4．施　工　歩　掛

４－１　掘　削　工　等（タイヤ方式）

４－１－１　掘削工等

（1）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　(掘削等)施工歩掛

人/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.30	0.32	0.35	
		1.20	1.30	1.41	
		0.30	0.32	0.35	
	CⅠ	0.39	0.42	0.45	
		1.58	1.69	1.80	
		0.39	0.42	0.45	
	CⅡ	0.45	0.48	0.50	
		1.80	1.92	2.02	
		0.45	0.48	0.50	
	DⅠ	0.65	0.67	0.70	
		2.58	2.70	2.82	
		0.65	0.67	0.70	
	DⅡ	0.65	0.68	0.72	
		2.59	2.75	2.91	
		0.65	0.68	0.72	

上段　　トンネル世話役
中段　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
35m²≦A1＜50m²
35m²の場合→35m²以上37.5m²未満
45m²の場合→42.5m²以上50m²未満

摘　要

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>793</td><td>

（2）掘削・支保機械の機種の選定

掘削・支保機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表4.2　機種の選定

<table>
<tr><th>施工区分</th><th>機　種</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>穿　　孔</td><td>ドリルジャンボ</td><td>トンネル工事用排出ガス対策型レール式，
２ブーム
ドリフタ質量150kg級</td><td>台</td><td>1</td><td>穿孔（発破，ロックボルト）
金網設置
支保工建込</td></tr>
<tr><td>こ　そ　く</td><td>大型ブレーカ</td><td>トンネル工事用油圧式600～800kg級
ベースマシンは，トンネル工事用排出ガス対策型のバックホウ・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)とする。</td><td>〃</td><td>1</td><td>こそく</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ずり出し</td><td>ホイールローダ</td><td>トンネル工事用排出ガス対策型サイドダンプ式，山積2.3m³</td><td>〃</td><td>1</td><td>ずり出し</td></tr>
<tr><td>ダンプトラック</td><td>黒煙浄化装置付
ディーゼル10ｔ積</td><td>〃</td><td>3</td><td>ずり出し</td></tr>
<tr><td>吹　付　け</td><td>コンクリート吹　付　機</td><td>トンネル工事用排出ガス対策型湿式　一体型
吹付範囲　半径7m級
吐出量　6～20m³級</td><td>〃</td><td>1</td><td>吹付</td></tr>
</table>

</td><td>

（2）掘削・支保機械の機種の選定

掘削・支保機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表4.2　機種の選定

<table>
<tr><th>施工区分</th><th>機　種</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>穿　　孔</td><td>ドリルジャンボ</td><td>トンネル工事用排出ガス対策型
ホイール式，２ブーム
ドリフタ質量150kg級</td><td>台</td><td>1</td><td>穿孔（発破，ロックボルト）
金網設置
支保工建込</td></tr>
<tr><td>こ　そ　く</td><td>大型ブレーカ</td><td>トンネル工事用油圧式600～800kg級
ベースマシンは，トンネル工事用排出ガス対策型のバックホウ・クローラ型山積0.45m³(平積0.35m³)とする。</td><td>〃</td><td>1</td><td>こそく</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ずり出し</td><td>ホイールローダ</td><td>トンネル工事用排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³</td><td>〃</td><td>1</td><td>ずり出し</td></tr>
<tr><td>ダンプトラック</td><td>黒煙浄化装置付
ディーゼル10ｔ積</td><td>〃</td><td>3</td><td>ずり出し</td></tr>
<tr><td>吹　付　け</td><td>コンクリート吹　付　機</td><td>トンネル工事用排出ガス対策型
湿式　一体型
吹付範囲　半径7m級
吐出量　6～20m³級</td><td>〃</td><td>1</td><td>吹付</td></tr>
</table>

</td><td>訂正</td></tr>
</table>

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
793			

表4.3　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
　　レール式2ブーム，ドリフタ質量150kg級

人/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.12	0.13	0.14	
	C I	0.20	0.22	0.23	
	C II	0.23	0.24	0.26	
	D I	0.43	0.46	0.47	
	D II	0.42	0.45	0.49	

表4.4　大型ブレーカ

規格：トンネル工事用油圧式600～800kg級

人/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.15	0.16	0.18	
	C I	0.20	0.22	0.23	
	C II	0.23	0.24	0.26	
	D I	0.33	0.35	0.36	
	D II	0.33	0.35	0.37	

表4.3　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
　　ホイール式，２ブーム，ドリフタ質量150kg級

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.026	0.028	0.030	
	C I	0.044	0.048	0.050	
	C II	0.050	0.052	0.057	
	D I	0.094	0.100	0.102	
	D II	0.091	0.098	0.107	

表4.4　大型ブレーカ

規格：トンネル工事用油圧式600～800kg級

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.033	0.035	0.039	
	C I	0.044	0.048	0.050	
	C II	0.050	0.052	0.057	
	D I	0.072	0.076	0.078	
	D II	0.072	0.076	0.081	

摘要：訂正

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
795			改正 改正

現　行

４－１－２　ずり出し工

（1）ずり出し方式

直送方式の場合はすべて坑内作業とし，積替方式の場合は，一次運搬（坑内～積替場所）は直送方式に準じ，二次運搬（積替場所～捨場等）は一般の運搬工で積算する。なお，直送方式と積替方式の範囲は，片道2.0km 程度（運搬距離）が標準である。

（2）ずり積込工

ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8　ホイールローダ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³級

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.12	0.12	0.14	
	C Ⅰ	0.16	0.18	0.19	
	C Ⅱ	0.19	0.21	0.23	
	D Ⅰ	0.26	0.28	0.29	
	D Ⅱ	0.26	0.28	0.30	

表4.9　ダンプトラック

規格：坑内用普通
ディーゼル10t積

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.13	0.14	0.18	
	C Ⅰ	0.17	0.22	0.23	
	C Ⅱ	0.23	0.24	0.26	
	D Ⅰ	0.29	0.35	0.36	
	D Ⅱ	0.29	0.35	0.37	

改　正

４－１－２　ずり出し工

（1）ずり出し方式

直送方式の場合はすべて坑内作業とし，積替方式の場合は，一次運搬（坑内～積替場所）は直送方式に準じ，二次運搬（積替場所～捨場等）は一般の運搬工で積算する。なお，直送方式と積替方式の範囲は，片道2.0km 程度（運搬距離）が標準である。

（2）ずり積込工

ずり積込み用ホイールローダの歩掛は次表を標準とする。

表4.8　ホイールローダ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
サイドダンプ式，山積2.3m³級

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.026	0.026	0.030	
	C Ⅰ	0.035	0.039	0.041	
	C Ⅱ	0.041	0.046	0.050	
	D Ⅰ	0.057	0.061	0.063	
	D Ⅱ	0.057	0.061	0.065	

表4.9　ダンプトラック

規格：坑内用普通
ディーゼル10t積

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.028	0.030	0.039	
	C Ⅰ	0.037	0.048	0.050	
	C Ⅱ	0.050	0.052	0.057	
	D Ⅰ	0.063	0.076	0.078	
	D Ⅱ	0.063	0.076	0.081	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>796</td>
<td>
(4)　コンクリート吹付機の運転時間
掘削１m当りのコンクリート吹付機運転時間は，次表を標準とする。

表4.12　コンクリート吹付機
規格：トンネル工事用排出ガス対策型
湿式ホイール型吹付範囲
半径7m級吐出量　6～20m³級
日/（トンネル延長）1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>35</th><th>40</th><th>45</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.28</td><td>0.29</td><td>0.33</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>CⅠ</td><td>0.41</td><td>0.45</td><td>0.46</td></tr>
<tr><td>CⅡ</td><td>0.52</td><td>0.53</td><td>0.57</td></tr>
<tr><td>DⅠ</td><td>0.76</td><td>0.80</td><td>0.82</td></tr>
<tr><td>DⅡ</td><td>0.79</td><td>0.84</td><td>0.88</td></tr>
</table>
</td>
<td>
(4)　コンクリート吹付機の運転時間
掘削１m当りのコンクリート吹付機運転時間は，次表を標準とする。

表4.12　コンクリート吹付機
規格：トンネル工事用排出ガス対策型
湿式ホイール型吹付範囲
半径7m級吐出量　6～20m³級
週/（トンネル延長）1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>35</th><th>40</th><th>45</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.061</td><td>0.063</td><td>0.072</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>CⅠ</td><td>0.089</td><td>0.098</td><td>0.100</td></tr>
<tr><td>CⅡ</td><td>0.113</td><td>0.115</td><td>0.124</td></tr>
<tr><td>DⅠ</td><td>0.165</td><td>0.174</td><td>0.178</td></tr>
<tr><td>DⅡ</td><td>0.172</td><td>0.183</td><td>0.191</td></tr>
</table>
</td>
<td>改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
797			改正 改正

現　行

(5) 吹付プラント設備の運転時間

掘削1m当りの吹付プラント設備運転時間は，次表を標準とする。

表4.13　吹付プラント設備

規格：(バッチ型) 定置式　25m³/h

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全断面工法	B	0.11	0.12	0.13	
	CⅠ	0.17	0.18	0.19	
	CⅡ	0.23	0.24	0.25	
	DⅠ	0.33	0.35	0.36	
	DⅡ	0.33	0.35	0.37	

(6) 粉塵抑制剤

粉塵抑制剤は必要に応じて，別途計上する。

(7) 集塵機

① 吹付時の粉塵対策として，集塵機を使用することを標準とする。

② 集塵機の機種の選定

集塵機は，作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。

③ 集塵機の運転時間

掘削1m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。

表4.14　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全断面工法	B	0.15	0.16	0.18	
	CⅠ	0.20	0.22	0.23	
	CⅡ	0.23	0.24	0.26	
	DⅠ	0.33	0.35	0.36	
	DⅡ	0.34	0.36	0.38	

改　正

(5) 吹付プラント設備の運転時間

掘削1m当りの吹付プラント設備運転時間は，次表を標準とする。

表4.13　吹付プラント設備

規格：(バッチ型) 定置式　25m³/h

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全断面工法	B	0.024	0.026	0.028	
	CⅠ	0.037	0.039	0.041	
	CⅡ	0.050	0.052	0.054	
	DⅠ	0.072	0.076	0.078	
	DⅡ	0.072	0.076	0.081	

(6) 粉塵抑制剤

粉塵抑制剤は必要に応じて，別途計上する。

(7) 集塵機

① 吹付時の粉塵対策として，集塵機を使用することを標準とする。

② 集塵機の機種の選定

集塵機は，作業環境を考慮し必要となる機種規格を選定する。

③ 集塵機の運転時間

掘削1m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。

表4.14　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全断面工法	B	0.033	0.035	0.039	
	CⅠ	0.044	0.048	0.050	
	CⅡ	0.050	0.052	0.057	
	DⅠ	0.072	0.076	0.078	
	DⅡ	0.074	0.078	0.083	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
800			改正

現　行

４－３　掘削工等（レール方式＜複線＞）

４－３－１　掘削工等

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.23　(掘削等)施工歩掛

人/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.38	0.43	0.48	
		1.15	1.31	1.45	
		0.77	0.87	0.97	
	CⅠ	0.58	0.64	0.70	
		1.76	1.93	2.12	
		1.17	1.28	1.41	
	CⅡ	0.74	0.80	0.88	
		2.22	2.42	2.66	
		1.48	1.61	1.77	
	DⅠ	0.94	1.01	1.09	
		2.84	3.05	3.27	
		1.89	2.03	2.18	
	DⅡ	0.95	1.02	1.09	
		2.87	3.08	3.29	
		1.91	2.05	2.19	

上段　　トンネル世話役
中断　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
20㎡≦A1＜35㎡
20㎡の場合→20㎡以上22.5㎡未満
30㎡の場合→27.5㎡以上32.5㎡以下

（**注**）１．掘削機械の運転手は，上記編成人員で行う。
２．掘削作業の編成人員は，次の作業を行うものとする。
①削岩　②ずり出し　③吹付　④金網　⑤ロックボルト　⑥鋼製支保工　⑦坑内送気管設置・撤去　⑧坑内換気設備設置・運転・撤去　⑨集塵機運転　⑩坑内送水管設置・撤去　⑪給排水設備保守　⑫坑内排水設備設置・運転・撤去　⑬坑内軌条設備等の設置・撤去，保守　⑭掘削の進行にともなう切羽照明，坑内照明の設置，撤去及び坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の電気配管，配線
３．火薬庫類の保守管理費は，必要に応じて共通仮設費積算基準における安全費で別途計上する。

改　正

４－３　掘削工等（レール方式＜複線＞）

４－３－１　掘削工等

（１）　掘削工等の労務歩掛

掘削等作業における労務歩掛は，次表を標準とする。

表4.23　(掘削等)施工歩掛

人/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(㎡)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.32	0.35	0.39	
		0.95	1.07	1.19	
		0.63	0.72	0.79	
	CⅠ	0.47	0.51	0.55	
		1.41	1.53	1.68	
		0.94	1.02	1.12	
	CⅡ	0.47	0.52	0.56	
		1.42	1.55	1.69	
		0.94	1.03	1.12	
	DⅠ	0.72	0.78	0.84	
		2.18	2.35	2.52	
		1.45	1.56	1.68	
	DⅡ	0.72	0.78	0.84	
		2.18	2.35	2.52	
		1.45	1.56	1.68	

上段　　トンネル世話役
中段　　トンネル特殊工
下段　　トンネル作業員

歩掛の設定範囲
例）
20㎡≦A1＜35㎡
20㎡の場合→20㎡以上22.5㎡未満
30㎡の場合→27.5㎡以上32.5㎡以下

（**注**）１．掘削機械の運転手は，上記編成人員で行う。
２．掘削作業の編成人員は，次の作業を行うものとする。
①削岩　②ずり出し　③吹付　④金網　⑤ロックボルト　⑥鋼製支保工　⑦坑内送気管設置・撤去　⑧坑内換気設備設置・運転・撤去　⑨集塵機運転　⑩坑内送水管設置・撤去　⑪給排水設備保守　⑫坑内排水設備設置・運転・撤去　⑬坑内軌条設備等の設置・撤去，保守　⑭掘削の進行にともなう切羽照明，坑内照明の設置，撤去及び坑内排水設備・坑内換気設備・集塵機等の電気配管，配線
３．火薬庫類の保守管理費は，必要に応じて共通仮設費積算基準における安全費で別途計上する。

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>801</td><td>

表4.25　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
レール式 2ブーム，ドリフタ質量100kg級

日/（トンネル延長）1m当り

<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.14</td><td>0.16</td><td>0.18</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ＣⅠ</td><td>0.27</td><td>0.30</td><td>0.32</td></tr>
<tr><td>ＣⅡ</td><td>0.37</td><td>0.40</td><td>0.44</td></tr>
<tr><td>ＤⅠ</td><td>0.55</td><td>0.59</td><td>0.63</td></tr>
<tr><td>ＤⅡ</td><td>0.55</td><td>0.59</td><td>0.63</td></tr>
</table>

</td><td>

表4.25　ドリルジャンボ

規格：トンネル工事用排出ガス対策型
レール式 2ブーム，ドリフタ質量100kg級

週/（トンネル延長）1m当り

<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.033</td><td>0.035</td><td>0.039</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ＣⅠ</td><td>0.061</td><td>0.065</td><td>0.072</td></tr>
<tr><td>ＣⅡ</td><td>0.061</td><td>0.067</td><td>0.072</td></tr>
<tr><td>ＤⅠ</td><td>0.120</td><td>0.128</td><td>0.137</td></tr>
<tr><td>ＤⅡ</td><td>0.120</td><td>0.128</td><td>0.137</td></tr>
</table>

</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>802</td><td>
④　ずり出し工
1）ずり出し方式
直送方式の場合はすべて坑内作業とし，積替方式の場合は，一次運搬（坑内～積替場所）は直送方式に準じ，二次運搬（積替場所～捨場等）は一般の運搬工で計上する。なお，直送方式と積替方式の範囲は，片道 2.0km 程度（運搬距離）が標準である。
表4.29　ズリ積機
規格：クローラ式　バックホウ型　150m³/h
日/（トンネル延長）1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.11</td><td>0.13</td><td>0.15</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>C I</td><td>0.19</td><td>0.22</td><td>0.24</td></tr>
<tr><td>C II</td><td>0.27</td><td>0.30</td><td>0.33</td></tr>
<tr><td>D I</td><td>0.32</td><td>0.36</td><td>0.39</td></tr>
<tr><td>D II</td><td>0.32</td><td>0.35</td><td>0.39</td></tr>
</table>
</td><td>
④　ずり出し工
1）ずり出し方式
直送方式の場合はすべて坑内作業とし，積替方式の場合は，一次運搬（坑内～積替場所）は直送方式に準じ，二次運搬（積替場所～捨場等）は一般の運搬工で計上する。なお，直送方式と積替方式の範囲は，片道2.0km 程度（運搬距離）が標準である。
表4.29　ズリ積機
規格：クローラ式　バックホウ型　150m³/h
週/（トンネル延長）1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.026</td><td>0.030</td><td>0.035</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>C I</td><td>0.044</td><td>0.048</td><td>0.054</td></tr>
<tr><td>C II</td><td>0.044</td><td>0.050</td><td>0.054</td></tr>
<tr><td>D I</td><td>0.070</td><td>0.078</td><td>0.085</td></tr>
<tr><td>D II</td><td>0.070</td><td>0.078</td><td>0.085</td></tr>
</table>
</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>803</td><td>

表4.31　機関車(ズリ鋼車牽引等)

規格：バッテリ式　12ｔ

日/（トンネル延長）1m当り

<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(㎥)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.14</td><td>0.16</td><td>0.18</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ＣⅠ</td><td>0.20</td><td>0.23</td><td>0.25</td></tr>
<tr><td>ＣⅡ</td><td>0.27</td><td>0.29</td><td>0.32</td></tr>
<tr><td>ＤⅠ</td><td>0.34</td><td>0.38</td><td>0.41</td></tr>
<tr><td>ＤⅡ</td><td>0.34</td><td>0.38</td><td>0.41</td></tr>
</table>

</td><td>

表4.31　機関車(ズリ鋼車牽引等)

規格：バッテリ式　12ｔ

週/（トンネル延長）1m当り

<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(㎥)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.030</td><td>0.035</td><td>0.039</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ＣⅠ</td><td>0.046</td><td>0.050</td><td>0.057</td></tr>
<tr><td>ＣⅡ</td><td>0.046</td><td>0.052</td><td>0.057</td></tr>
<tr><td>ＤⅠ</td><td>0.074</td><td>0.083</td><td>0.089</td></tr>
<tr><td>ＤⅡ</td><td>0.074</td><td>0.083</td><td>0.089</td></tr>
</table>

</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
805	⑥　コンクリート吹付機 掘削１m当りのコンクリート吹付機は，次表を標準とする。 **表4.35　コンクリート吹付機** 規格：湿式10～15m³／h級 日/（トンネル延長）1m当り	⑥　コンクリート吹付機 掘削１m当りのコンクリート吹付機は，次表を標準とする。 **表4.35　コンクリート吹付機** 規格：①吹付機 湿式10～15m³／ｈ級 ②吹付ロボット 吹付範囲　半径８ｍ級 週/（トンネル延長）1m当り	挿入 改正

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.10	0.11	0.12	
	C I	0.17	0.18	0.19	
	C II	0.23	0.24	0.26	
	D I	0.33	0.34	0.37	
	D II	0.33	0.34	0.37	

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.026	0.028	0.030	
	C I	0.039	0.041	0.046	
	C II	0.039	0.044	0.046	
	D I	0.072	0.074	0.081	
	D II	0.072	0.074	0.081	

⑦　アジテータカ
掘削１サイクル当りのアジテータカの延運転時間は，次式による。

表4.36　アジテータカ

規格：運搬容量　6m³

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.13	0.14	0.15	
	C I	0.20	0.22	0.24	
	C II	0.29	0.30	0.32	
	D I	0.44	0.47	0.50	
	D II	0.44	0.47	0.50	

⑦　アジテータカ
掘削１サイクル当りのアジテータカの延運転時間は，次式による。

表4.36　アジテータカ

規格：運搬容量　6m³

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.030	0.033	0.037	
	C I	0.048	0.050	0.054	
	C II	0.048	0.052	0.054	
	D I	0.096	0.102	0.109	
	D II	0.096	0.102	0.109	

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>805</td>
<td>
⑧　吹付プラント設備
掘削１サイクル当りの吹付プラント設備運転時間は，次式とする。

表4.37　吹付プラント設備
規格：定置式　25m³/h
日/（トンネル延長）1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.13</td><td>0.14</td><td>0.15</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>CⅠ</td><td>0.20</td><td>0.22</td><td>0.23</td></tr>
<tr><td>CⅡ</td><td>0.29</td><td>0.30</td><td>0.31</td></tr>
<tr><td>DⅠ</td><td>0.44</td><td>0.40</td><td>0.42</td></tr>
<tr><td>DⅡ</td><td>0.39</td><td>0.40</td><td>0.42</td></tr>
</table>
</td>
<td>
⑧　吹付プラント設備
掘削１サイクル当りの吹付プラント設備運転時間は，次式とする。

表4.37　吹付プラント設備
規格：定置式　25m³/h
週/（トンネル延長）1m当り
<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(m²)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>0.028</td><td>0.030</td><td>0.033</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>CⅠ</td><td>0.046</td><td>0.048</td><td>0.052</td></tr>
<tr><td>CⅡ</td><td>0.050</td><td>0.054</td><td>0.054</td></tr>
<tr><td>DⅠ</td><td>0.096</td><td>0.087</td><td>0.091</td></tr>
<tr><td>DⅡ</td><td>0.096</td><td>0.087</td><td>0.091</td></tr>
</table>
</td>
<td>改正</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
806			改正

現　行

4）集塵機の運転時間

掘削１m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。

表4.38　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.18	0.20	0.22	
	CⅠ	0.27	0.30	0.32	
	CⅡ	0.35	0.37	0.40	
	DⅠ	0.44	0.47	0.50	
	DⅡ	0.44	0.47	0.50	

② ロックボルトの使用数量

ロックボルトは，ドライモルタルを含むものとし，その使用量は次表を標準とする。

表4.40　ロックボルト

規格：耐力 117.7kN 以上(12ｔ)付属品含む　Ｌ＝２m

本/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	CⅠ	7.33	8.00	8.67	
	CⅡ	9.17	10.00	10.83	
	DⅠ	14.00	15.00	16.00	
	DⅡ	14.00	15.00	16.00	

改　正

4）集塵機の運転時間

掘削１m当りの集塵機運転時間は，次表を標準とする。

表4.38　集塵機装置

規格：○○○式，定格風量○○○m³/min級

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.041	0.046	0.050	
	CⅠ	0.061	0.065	0.072	
	CⅡ	0.061	0.067	0.072	
	DⅠ	0.096	0.102	0.109	
	DⅡ	0.096	0.102	0.109	

② ロックボルトの使用数量

ロックボルトは，ドライモルタルを含むものとし，その使用量は次表を標準とする。

表4.40　ロックボルト

規格：耐力117.7kN以上(12ｔ)付属品含む　Ｌ＝２m

本/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	CⅠ	7.33	7.33	8.00	
	CⅡ	7.33	7.33	8.00	
	DⅠ	14.00	15.00	16.00	
	DⅡ	14.00	15.00	16.00	

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
808			改正 改正

表4.46　コンクリートポンプ車（タイヤ方式）

規格：黒煙浄化装置付
配管式　圧送能力90～100m³／h

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	35	40	
全　断　面　工　法	B	0.03	0.03	0.03	
	CⅠ	0.03	0.03	0.03	
	CⅡ	0.03	0.03	0.03	
	DⅠ	0.03	0.03	0.03	
	DⅡ	0.03	0.02	0.02	

表4.47　コンクリートプレーサ（レール方式）

規格：被けん引式　バッチ量3m³

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.11	0.12	0.13	
	CⅠ	0.16	0.18	0.19	
	CⅡ	0.21	0.22	0.24	
	DⅠ	0.25	0.27	0.29	
	DⅡ	0.25	0.27	0.29	

表4.46　コンクリートポンプ車（タイヤ方式）

規格：黒煙浄化装置付
配管式　圧送能力90～100m³／h

週/（トンネル延長）10m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		35	40	45	
全　断　面　工　法	B	0.065	0.065	0.065	
	CⅠ	0.065	0.065	0.065	
	CⅡ	0.065	0.065	0.065	
	DⅠ	0.065	0.065	0.065	
	DⅡ	0.065	0.065	0.065	

表4.47　コンクリートプレーサ（レール方式）

規格：被けん引式　バッチ量３m³

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.024	0.026	0.030	
	CⅠ	0.035	0.039	0.041	
	CⅡ	0.035	0.039	0.041	
	DⅠ	0.054	0.059	0.063	
	DⅡ	0.054	0.059	0.063	

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
809			改正

表4.48　機関車(コンクリートプレーサ牽引)（レール方式）

規格：バッテリ式　６ｔ

日/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.09	0.11	0.12	
	CⅠ	0.14	0.16	0.17	
	CⅡ	0.19	0.20	0.22	
	DⅠ	0.24	0.25	0.27	
	DⅡ	0.24	0.25	0.27	

表4.48　機関車(コンクリートプレーサ牽引)（レール方式）

規格：バッテリ式　６ｔ

週/（トンネル延長）1m当り

掘削方法	岩区分	設計掘削断面積(m²)			摘要
		20	25	30	
全　断　面　工　法	B	0.022	0.024	0.026	
	CⅠ	0.033	0.035	0.039	
	CⅡ	0.033	0.037	0.039	
	DⅠ	0.052	0.054	0.059	
	DⅡ	0.052	0.054	0.059	

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>811</td><td>

表4.58　（覆工＋防水）諸雑費（その他機械）（レール方式）

%/（トンネル延長）1m当り

<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(㎡)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ＣⅠ</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td></tr>
<tr><td>ＣⅡ</td><td>8</td><td>6</td><td>6</td></tr>
<tr><td>ＤⅠ</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td></tr>
<tr><td>ＤⅡ</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td></tr>
</table>

</td><td>

表4.58　（覆工＋防水）諸雑費（その他機械）（レール方式）

%/（トンネル延長）1m当り

<table>
<tr><th rowspan="2">掘削方法</th><th rowspan="2">岩区分</th><th colspan="3">設計掘削断面積(㎡)</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>20</th><th>25</th><th>30</th></tr>
<tr><td rowspan="5">全　断　面　工　法</td><td>B</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>ＣⅠ</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td></tr>
<tr><td>ＣⅡ</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td></tr>
<tr><td>ＤⅠ</td><td>8</td><td>6</td><td>5</td></tr>
<tr><td>ＤⅡ</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td></tr>
</table>

</td><td>改正</td></tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
812	(3) 型枠工歩掛 型枠の移動・据付け・脱型作業の編成人員は，次表を標準とする。 **表4.61　型枠の移動・据付け・脱型作業の編成人員**(人／方) 職種 ／ 単位 ／ 数量 トンネル世話役 ／ 人 ／ 1 トンネル特殊工 ／ 〃 ／ 3 トンネル作業員 ／ 〃 ／ 2 (注) 1.移動用レール及び枕木の移動，据付けも含む。 2.移動用レール及び枕木の損料は，スライドセントル損料に含まれている。 (4) 覆工コンクリート打設歩掛 覆工コンクリート打設時の編成人員は，次表を標準とする。 **表4.62　覆工コンクリート打設作業の編成人員**　(人／方) 職種 ／ 単位 ／ 数量 トンネル世話役 ／ 人 ／ 1 トンネル特殊工 ／ 〃 ／ 3 トンネル作業員 ／ 〃 ／ 2 (3) 空気圧縮機運転 ① 空気圧縮機の１月当り運転歩掛 空気圧縮機の１月当り運転歩掛は，次表とする。 **表4.64　空気圧縮機運転歩掛**　(１月当り) 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 特殊作業員 ／ ／ 人 ／ n×57.5 ／ nは編成人員(１人) 空気圧縮機運転 ／ ／ h ／ 331.2 ／	(3) 型枠工歩掛 型枠の移動・据付け・脱型作業の編成人員は，次表を標準とする。 **表4.61　型枠の移動・据付け・脱型作業の編成人員** 職種 ／ 単位 ／ 数量 トンネル世話役 ／ 人 ／ 1 トンネル特殊工 ／ 〃 ／ 3 トンネル作業員 ／ 〃 ／ 2 (注) 1.移動用レール及び枕木の移動，据付けも含む。 2.移動用レール及び枕木の損料は，スライドセントル損料に含まれている。 (4) 覆工コンクリート打設歩掛 覆工コンクリート打設時の編成人員は，次表を標準とする。 **表4.62　覆工コンクリート打設作業の編成人員** 職種 ／ 単位 ／ 数量 トンネル世話役 ／ 人 ／ 1 トンネル特殊工 ／ 〃 ／ 3 トンネル作業員 ／ 〃 ／ 2 (3) 空気圧縮機運転 ① 空気圧縮機の１月当り運転歩掛 空気圧縮機の１月当り運転歩掛は，次表とする。 **表4.64　空気圧縮機運転歩掛**　(１月当り) 名称 ／ 規格 ／ 単位 ／ 数量 ／ 摘要 特殊作業員 ／ ／ 人 ／ n×41.8 ／ nは編成人員(１人) 空気圧縮機運転 ／ ／ h ／ 234.2 ／	削除 削除 改正

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
813	②　空気圧縮機の電力消費量 空気圧縮機の電力消費量は，次のとおり。 空気圧縮機の電力消費量＝10,990kWh/月	②　空気圧縮機の電力消費量 空気圧縮機の電力消費量は，次のとおり。 空気圧縮機の電力消費量＝ 7,771kWh/月	改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>814</td>
<td>
４－５－７　仮設備保守
(1)　仮設備保守編成人員
掘削１方当り編成人員の他に，仮設備保守の要員として次表の編成人員を１日当り２方計上する。

表4.70　仮設備保守編成人員　（人／方）
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単　位</th><th>1方当り編成人員</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
</table>

(2)　仮設備保守歩掛
仮設備保守歩掛は，次表とする。

表4.71　仮設備保守歩掛　（1月当り）
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単　位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>57.5</td><td>n＝編成人員</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>
４－５－７　仮設備保守
(1)　仮設備保守編成人員
仮設備保守の要員として，次表の編成人員を計上する。

表4.70　仮設備保守編成人員
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単 位</th><th>編成人員</th></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>人</td><td>1</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>1</td></tr>
</table>

(2)　仮設備保守歩掛
仮設備保守歩掛は，次表とする。

表4.71　仮設備保守歩掛　（１月当り）
<table>
<tr><th>職　　種</th><th>単 位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>普 通 作 業 員</td><td>人</td><td>41.8</td><td>n＝編成人員</td></tr>
<tr><td>機　　械　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
<tr><td>電　　工</td><td>〃</td><td>〃</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>
削除

削除

改正
</td>
</tr>
</table>

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
815			

現　行

5．単　　価　　表

1 全断面1m（トンネル延長）当り単価表

(1) 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>（タイヤ方式）

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		〃
トンネル作業員		〃		〃
ドリルジャンボ運転		日		表4.3
大型ブレーカ運転		〃		表4.4
ホイールローダ運転		〃		表4.8
コンクリート吹付機運転		〃		表4.12
吹付プラント設備運転		h		表4.13
諸雑費（その他機械）		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する。
ロックボルト		本		表4.16～18
吹付コンクリート		m³		表4.10
H形鋼支保工		t		表4.21～22
諸雑費（その他材料）		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.16～18による。

但し，別表値と一致しないものについては，1m当りの増減本数を計上する。

(2) ずり出し工（ダンプトラック運転）1m（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通 ディーゼル10t積	日		表4.9

改　正

5．単　　価　　表

1 全断面1m（トンネル延長）当り単価表

（1） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>（タイヤ方式）

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
トンネル世話役		人		表4.1
トンネル特殊工		〃		〃
トンネル作業員		〃		〃
ドリルジャンボ運転		週		表4.3 機械運転単価表×5
大型ブレーカ運転		〃		表4.4 機械運転単価表×5
ホイールローダ運転		〃		表4.8 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.12 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.13 機械運転単価表×5
諸雑費（その他機械）		式		表4.6
火　　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.5 雷管は別途計上する。
ロックボルト		本		表4.16～18
吹付コンクリート		m³		表4.10
H形鋼支保工		t		表4.21～22
諸雑費（その他材料）		式		表4.7
計				

※ロックボルトの本数については表4.16～18による。
　但し，別表値と一致しないものについては，1m当りの増減本数を計上する。

（2） ずり出し工（ダンプトラック運転）1m（トンネル延長）当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数　　量	摘　　要
ダンプトラック運転	坑内用普通 ディーゼル10t積	週		表4.9 機械運転単価表×5

摘　要

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
816			

現　行

(3) 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>（レール方式<複線>）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.23
トンネル特殊工		〃		表4.23
トンネル作業員		〃		表4.23
ドリルジャンボ運転		日		表4.25
ズリ積機運転		〃		表4.29
機関車運転		〃		表4.31
コンクリート吹付機運転		〃		表4.35
アジテータカ運転		〃		表4.36
集塵装置運転		〃		表4.38
吹付プラント設備運転		〃		表4.37
諸雑費（その他機械）		式		表4.27
火　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.26 雷管は別途計上する。
ロックボルト		本		表4.40
吹付コンクリート		㎥		表4.33
H形鋼支保工		t		表4.43
諸雑費（その他材料）		式		表4.28
計				

※ロックボルトの本数については表4.40による。
　但し，別表値と一致しないものについては，１m当りの増減本数を計上する。

(4) 大型ブレーカ運転１日当り単価表（こそく用）　（タイヤ方式）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
燃料費		l	〃	
大型ブレーカ損料	トンネル工事用油圧式600～800kg級	日	〃	表4.4
諸雑費（まるめ）		式	1	
計				

改　正

（3） 掘削等<掘削，吹付，ロックボルト，金網，鋼製支保工>（レール方式<複線>）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.23
トンネル特殊工		〃		表4.23
トンネル作業員		〃		表4.23
ドリルジャンボ運転		週		表4.25 機械運転単価表×5
ズリ積機運転		〃		表4.29 機械運転単価表×5
機関車運転		〃		表4.31 機械運転単価表×5
コンクリート吹付機運転		〃		表4.35 機械運転単価表×5
アジテータカ運転		〃		表4.36 機械運転単価表×5
集塵装置運転		〃		表4.38 機械運転単価表×5
吹付プラント設備運転		〃		表4.37 機械運転単価表×5
諸雑費（その他機械）		式		表4.27
火　薬	含水爆薬（スラリー）	kg		表4.26 雷管は別途計上する。
ロックボルト		本		表4.40
吹付コンクリート		㎥		表4.33
H形鋼支保工		t		表4.43
諸雑費（その他材料）		式		表4.28
計				

※ロックボルトの本数については表4.40による。
　但し，別表値と一致しないものについては，１m当りの増減本数を計上する。

（4） 大型ブレーカ運転１日当り単価表（こそく用）　（タイヤ方式）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
燃料費		l	〃	
大型ブレーカ損料	トンネル工事用油圧式600～800kg級	日	〃	
諸雑費（まるめ）		式	1	
計				

摘　要

改正

改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
817	６）吹付コンクリート１ｍ（トンネル延長）単価表 （７）ロックボルト１ｍ（トンネル延長）単価表 名称／規格／単位／数量／摘要 ロックボルト（ドライモルタル含む）／耐力○○KN以上 付属品含む　L=○m／組／／表4.16～18　表4.40 （８）火薬１ｍ（トンネル延長）単価表 2 覆工等1m（トンネル延長）当り単価表 （9）覆工コンクリート等1m当り単価表　（タイヤ方式） 名称／規格／単位／数量／摘要 トンネル世話役／／人／／表4.62 1×1/10.5 トンネル特殊工／／〃／／表4.62 6×1/10.5 トンネル作業員／／〃／／表4.62 2×1/10.5 コンクリートポンプ車運転／黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m³/h／日／／表4.46 諸雑費(その他機械)／／式／／表4.57 生コンクリート／／m³／／表4.55 防水シート／／m²／／表4.53 1.16×A 諸雑費(その他材料)／／式／／表4.59 計 A：1m当り防水シート面積	（７）ロックボルト１ｍ（トンネル延長）単価表 名称／規格／単位／数量／摘要 ロックボルト（ドライモルタル含む）／耐力○○KN以上 付属品含む　L=○m／組／／表4.16～18　表4.40 注入急結剤／無収縮混和剤／〃／／必要に応じて計上 2 覆工等１ｍ（トンネル延長）当り単価表 （９）覆工コンクリート等１m当り単価表　（タイヤ方式） 名称／規格／単位／数量／摘要 トンネル世話役／／人／0.119／表4.62 トンネル特殊工／／〃／0.357／表4.62 トンネル作業員／／〃／0.238／表4.62 コンクリートポンプ車運転／黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90-100m³/h／週／／表4.46 B／10 機械運転単価表×5 諸雑費(その他機械)／／式／／表4.57 生コンクリート／／m³／／表4.55 防水シート／／m²／／表4.53 1.16×A 諸雑費(その他材料)／／式／／表4.59 計 A：１m当り防水シート面積 B：コンクリートポンプ車10m当り運転週数	改正 改正

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
818			改正 改正 改正

現　行

(10)　覆工コンクリート等１m当り単価表　（レール方式）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.62 1×1/10.5
トンネル特殊工		〃		表4.62 6×1/10.5
トンネル作業員		〃		表4.62 2×1/10.5
コンクリートプレーサ運転	被けん引式　バッチ量3m³	日		表4.47
機関車運転	コンクリートプレーサ牽引 バッテリ式　6ｔ	〃		表4.48
諸雑費(その他機械)		式		表4.58
生コンクリート		m^3		表4.56
防水シート		m^2		表4.54 1.16×A
諸雑費(その他材料)		式		表4.60
計				

A：1m当り防水シート面積

(11)　型枠工（労務と機械）（覆工コンクリート）スライドセントル据付・移動・脱型１m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.61
トンネル特殊工		〃	0.714	〃
トンネル作業員		〃	0.238	〃
スライドセントル損料		m	1	表4.49,50
諸雑費		式		
計				

(12)　防水工（労務と機械）１m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.44 0.06×A/10
トンネル特殊工		〃		表4.44 0.17×A/10
トンネル作業員		〃		表4.44 0.12×A/10
防水工作業台車	半径4～6　長さ4.5m	m	1	表4.51～52
諸雑費		式		
計				

A：1m当り防水シート面積

改　正

(10)　覆工コンクリート等１m当り単価表　（レール方式）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.62
トンネル特殊工		〃	0．357	表4.62
トンネル作業員		〃	0.238	表4.62
コンクリートプレーサ運転	被けん引式　バッチ量3?	週		表4.47 機械運転単価表×5
機関車運転	コンクリートプレーサ牽引 バッテリ式　6ｔ	〃		表4.48 機械運転単価表×5
諸雑費(その他機械)		式		表4.58
生コンクリート		m^3		表4.56
防水シート		m^2		表4.54 1.16×A
諸雑費(その他材料)		式		表4.60
計				

A：１m当り防水シート面積

(11)　型枠工（労務と機械）（覆工コンクリート）スライドセントル据付・移動・脱型１m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人	0.119	表4.61
トンネル特殊工		〃	0．357	〃
トンネル作業員		〃	0.238	〃
スライドセントル損料		m	1	表4.49,50
諸雑費		式		
計				

(12)　防水工（労務と機械）１m（トンネル延長）当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
トンネル世話役		人		表4.44 0.06×A/10
トンネル特殊工		〃		表4.44 0.14×A/10
トンネル作業員		〃		表4.44 0.12×A/10
防水工作業台車	長さ4.5m	m	1	表4.51～52
諸雑費		式		
計				

A：１m当り防水シート面積

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>819</td><td>
3 直接工事費，仮設工，トンネル仮設備工
(13) ○○○式集塵機運転１m（トンネル延長）当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>○○○式集塵機運転</td><td>定格風量○○m³/min級</td><td>日</td><td></td><td>表4.14</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td>
3 直接工事費，仮設工，トンネル仮設備工
(13) ○○○式集塵機運転１m（トンネル延長）当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>○○○式集塵機運転</td><td>定格風量○○m³/min級</td><td>週</td><td></td><td>表4.14
機械運転単価表×5</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td><td>改正</td></tr>
</table>

様式－６

とりまとめ工種（　　案）
トンネル工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
821			

現　行

(21)　機械運転単価表（タイヤ方式）

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型レール式２ブーム150kg	機－25	燃料消費量　→258 機械損耗数量→1.30
大型ブレーカ	トンネル工事用 油圧式600～800kg級	機－12	燃料消費量　→32 機械損耗数量→1.0
ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型サイドダンプ式　山積2.3m³	機－24	燃料消費量　→88 機械損耗数量→1.30
ダンプトラック	黒煙浄化装置付ディーゼル10ｔ積	機－32	燃料消費量　→81 機械損耗数量→1.30 タイヤの損耗費も計上
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型湿式　一体型 吐出量6～20m³級　半径7m級	機－25	燃料消費量　→81 機械損耗数量→1.30
集塵機	定格風量○○○m3/min級	機－14	燃料消費量　→必要分計上する 機械損耗数量→1.0
吹付プラント設備	定置式25m³／h	機－25	燃料消費量　→24 機械損耗数量→1.30
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³／h	機－24	燃料消費量　→73 機械損耗数量→1.30

(22)　機械運転単価表（レール方式<複線>）

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ドリルジャンボ	レール式２ブーム	機－25	燃料消費量　→121 機械損耗数量→1.30
ズリ積機	クローラ式，バックホウ型 150m³/h	機－25	機械損耗数量→1.30
機関車	バッテリ式　6ｔ	機－25	コンクリートプレーサ牽引 機械損耗数量→1.30
機関車	バッテリ式　12ｔ	機－25	ズリ鋼車等牽引 機械損耗数量→1.30
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型湿式　一体型 吐出量6～20m³級　半径7m級	機－25	燃料消費量　→81 機械損耗数量→1.30
アジテータカ	運搬容量6m³	機－25	燃料消費量　→50 機械損耗数量→1.30
集塵機	定格風量○○○m3/min級	機－14	燃料消費量　→必要分計上する 機械損耗数量→1.0
吹付プラント設備	（バッチ型）定置式25m³／h	機－25	燃料消費量　→24 機械損耗数量→1.30
コンクリートプレーサ	被けん引式　バッチ容量3m³	機－25	機械損耗数量→1.30

改　正

(21)　機械運転単価表（タイヤ方式）

機械名	規格	適用単価表	指定事項
ドリルジャンボ	トンネル工事用排出ガス対策型レール式２ブーム150kg	機－25	燃料消費量　→201 機械損耗数量→1.40
大型ブレーカ	トンネル工事用 油圧式600～800kg級	機－12	燃料消費量　→25
ホイールローダ	トンネル工事用排出ガス対策型サイドダンプ式　山積2.3m³	機－24	燃料消費量　→68 機械損耗数量→1.40
ダンプトラック	黒煙浄化装置付ディーゼル10ｔ積	機－32	燃料消費量　→121 機械損耗数量→1.40 タイヤの損耗費も計上
コンクリート吹付機	トンネル工事用排出ガス対策型湿式　一体型 吐出量6～20m³級　半径7m級	機－25	燃料消費量　→63 機械損耗数量→1.40
集塵機	定格風量○○○m3/min級	機－14	燃料消費量　→必要分計上する 機械損耗数量→1.0
吹付プラント設備	定置式25m³／h	機－25	燃料消費量　→19 機械損耗数量→1.40
コンクリートポンプ車	黒煙浄化装置付 配管式圧送能力90～100m³／h	機－24	燃料消費量　→57 機械損耗数量→1.40

(22)　機械運転単価表（レール方式<複線>）

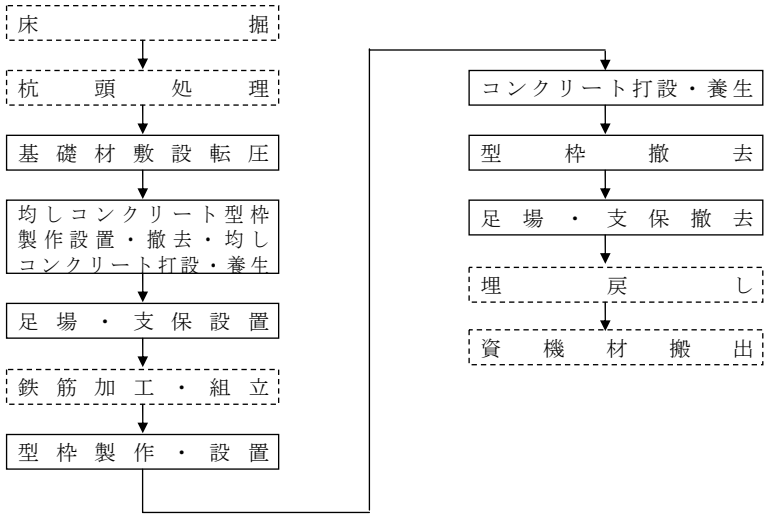
機械名	規格	適用単価表	指定事項
ドリルジャンボ	レール式２ブーム	機－25	燃料消費量　→94 機械損耗数量→1.40
ズリ積機	クローラ式，バックホウ型 150m³/h	機－25	燃料消費量　→176 機械損耗数量→1.40
機関車	バッテリ式　6ｔ	機－25	燃料消費量　→91 コンクリートプレーサ牽引 機械損耗数量→1.40
機関車	バッテリ式　12ｔ	機－25	燃料消費量　→208 ズリ鋼車等牽引 機械損耗数量→1.40
吹付機	湿式　10～15m³/h級	機－25	燃料消費量　→60 機械損耗数量→1.40
吹付ロボット	吹付範囲　半径8m級	機－25	燃料消費量　→20 機械損耗数量→1.40
アジテータカ	運搬容量6m³	機－25	燃料消費量　→39 機械損耗数量→1.40
集塵機	定格風量○○○m3/min級	機－14	燃料消費量　→必要分計上する 機械損耗数量→1.0
吹付プラント設備	（バッチ型）定置式25m³／h	機－25	燃料消費量　→19 機械損耗数量→1.40
コンクリートプレーサ	被けん引式　バッチ容量3m³	機－25	機械損耗数量→1.40

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋台・橋脚工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P825</td>
<td>

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　1.　本歩掛で対応しているものは実線部分のみである。

2.　基礎材敷均し・転圧，敷均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて別途計上する。

3.　施　工　歩　掛

３－１　橋台・橋脚工

３－１－１　機種の選定

機種の選定は次表のとおりとする。

表3.1　コンクリート打設標準機械

名　　称	型　式	規　格
コンクリートポンプ車	ブーム式	90～110m³／h

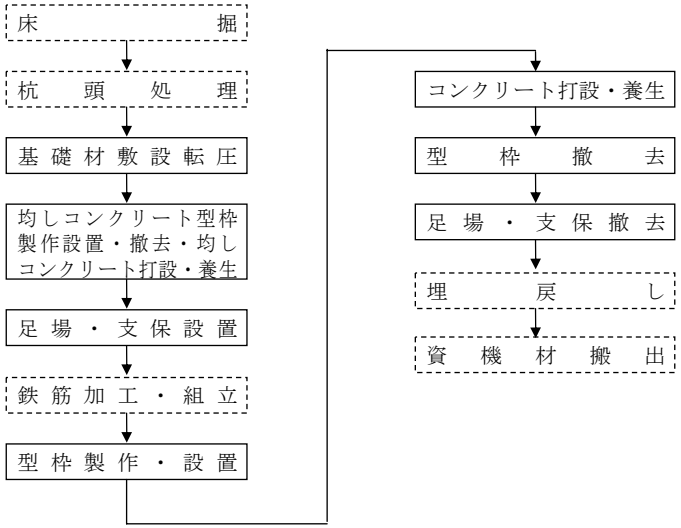
（注）　1.　上表の機種規格を標準とするが，現場状況等あり，これにより難い場合は，別途考慮する。

2.　コンクリートポンプ車圧送コンクリートの標準範囲は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

</td>
<td>

2.　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（注）　1.　本歩掛で対応しているものは実線部分のみである。

2.　基礎材敷均し・転圧，敷均し型枠製作設置・撤去・均しコンクリート打設・養生が必要な場合は，別途計上する。

3.　施　工　歩　掛

３－１　橋台・橋脚工

３－１－１　機種の選定

機械・規格の選定は次表のとおりとする。

表3.1　機種の選定

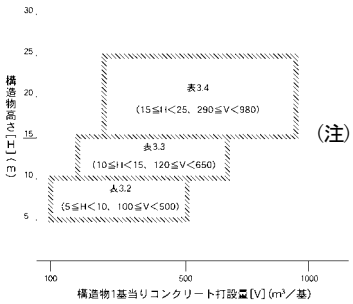
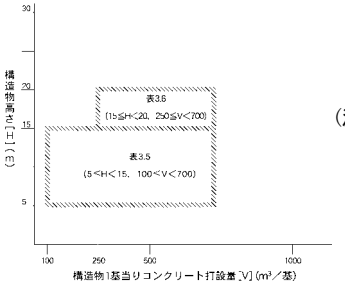
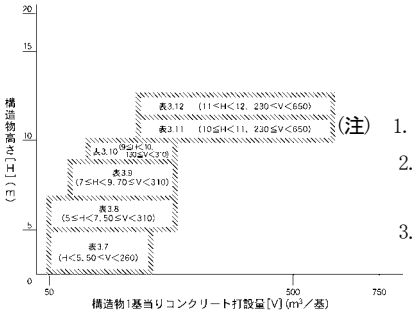
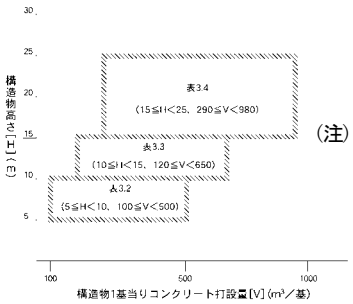
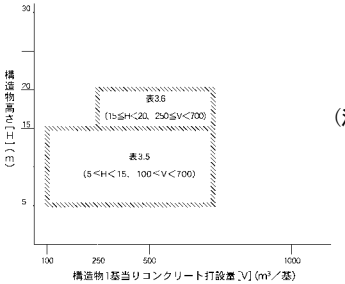
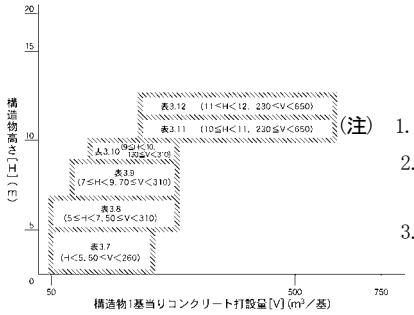
名　　称	型　式	規　格
コンクリートポンプ車	ブーム式	90～110m³／h

（注）　1.　上表の機種規格を標準とするが，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

2.　コンクリートポンプ車圧送コンクリートの標準範囲は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。

</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋台・橋脚工

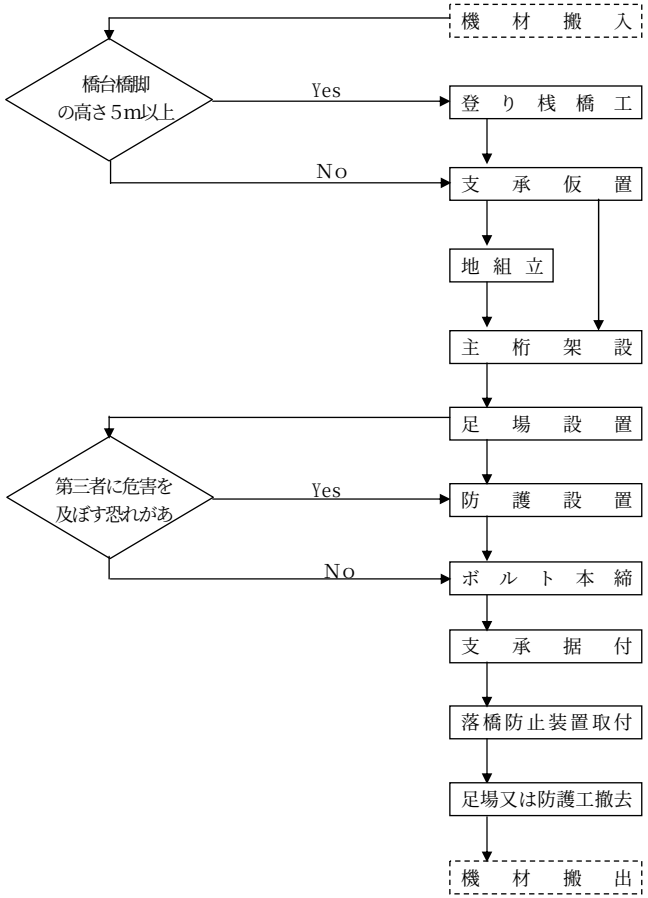
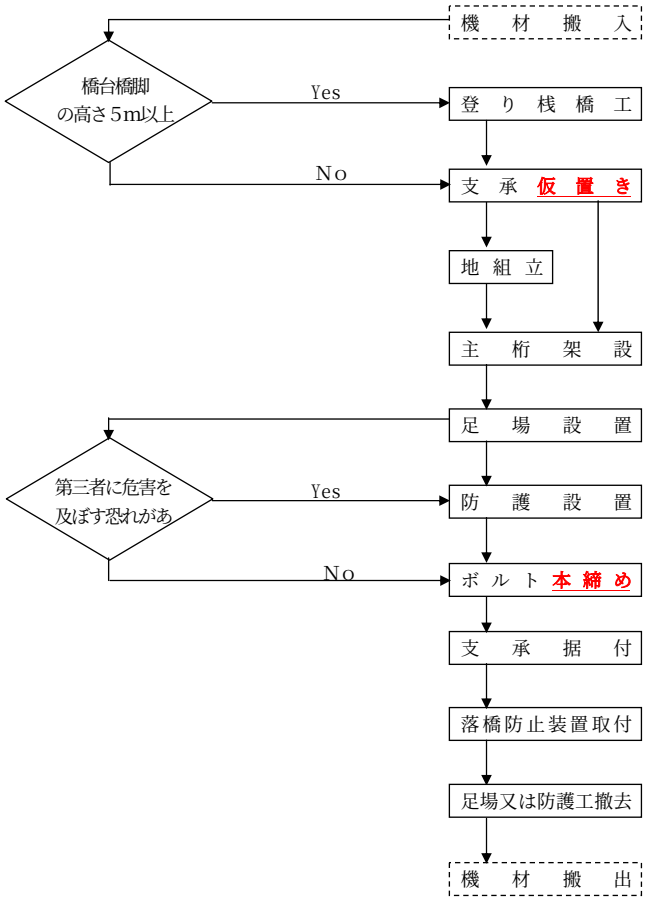
現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P826	３－１－２　施工歩掛表適用図 施工歩掛における歩掛表の適用範囲は次図のとおりとする。  図3－1　Ｔ形橋脚歩掛表適用範囲 （注）1.　本図は以上未満表示である。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に関わらず適用できる。  図3－2　壁式橋脚歩掛表適用範囲 （注）1.　本図は以上未満表示である。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に関わらず適用できる。  図3－3　逆Ｔ式橋台歩掛表適用範囲 （注）1.　本図は以上未満表示である。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に関わらず適用できる。 3.　本歩掛は、翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆Ｔ式橋台に適用する。	３－１－２　施工歩掛表適用図 施工歩掛における歩掛表の適用範囲は次図のとおりとする。  図3－1　Ｔ形橋脚歩掛表適用範囲 （注）1.　本図は以上未満表示である。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に<u>かかわらず</u>適用<u>出来</u>る。  図3－2　壁式橋脚歩掛表適用範囲 （注）1.　本図は以上未満表示である。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に<u>かかわらず</u>適用<u>出来</u>る。  図3－3　逆Ｔ式橋台歩掛表適用範囲 （注）1.　本図は以上未満表示である。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に<u>かかわらず</u>適用<u>出来</u>る。 3.　本歩掛は、翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆Ｔ式橋台に適用する。	表現方法の統一 表現方法の統一 表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
橋台・橋脚工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P827 P828 P829 P830 P831 P832　v	（注）1.　上表の労務歩掛は，型枠（R付型枠含む）製作・据付・撤去，足場（支保）設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に関わらず適用できる。 3.　コンクリートの材料ロス率は，＋0.02として上表に含めてある。 4.　雑工種・諸雑費は，労務費と機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。 なお雑工種及び諸雑費に含まれる内容は付表－１のとおりである。 5.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生が必要な場合は，上表諸雑費率より，2.0%を減ずるものとし，養生費を，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。 6.　冬期の施工で雪寒仮囲い等の特別な足場や，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（　）内の数値を使用するものとし，足場費及び養生費については別途計上する。 7.　基礎材の敷均し厚は，20cmまでを標準としており，これにより難い場合は別途計上する。 8.　コンクリートポンプ車配管打設で施工する場合で圧送管組立・撤去が必要な場合は「第５章コンクリート工①コンクリート工」により，別途計上するものとする。 なお，コンクリート１日当り打設量は，110m^{3}を標準とする。 9.　化粧型枠を使用する場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」により化粧型枠の数量分について積算した費用を加算する。 10.　本歩掛には，コンクリートポンプ車打設時のホースの筒先作業等を行う機械補助労務を含む。 11.　本歩掛には，型枠施工時のはく離剤及びケレン作業を含む。	（注）1.　上表の労務歩掛は，型枠（R付型枠含む）製作・据付・撤去，足場（支保）設置・撤去，コンクリート打設・養生等を含むものである。 2.　本歩掛は，基礎形式（直接基礎，杭基礎）に**かかわらず**適用**出来**る。 3.　コンクリートの材料ロス率は，＋0.02として上表に含めてある。 4.　雑工種・諸雑費は，労務費と機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。 なお雑工種及び諸雑費に含まれる内容は付表－１のとおりである。 5.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被覆養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生が必要な場合は，上表諸雑費率より，2.0%を減ずるものとし，養生費を，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。 6.　冬期の施工で雪寒仮囲い等の特別な足場や，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，（　）内の数値を使用するものとし，**足場費及び養生費が必要な場合は別途計上する。** 7.　基礎材の敷均し厚は，20cmまでを標準としており，これにより難い場合は別途計上する。 8.　コンクリートポンプ車配管打設で施工する場合で圧送管組立・撤去が必要な場合は「第５章コンクリート工①コンクリート工」により，別途計上するものとする。 なお，コンクリート１日当り打設量は，110m^{3}を標準とする。 9.　化粧型枠を使用する場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」により化粧型枠の数量分について積算した費用を加算する。 10.　本歩掛には，コンクリートポンプ車打設時のホースの筒先作業等を行う機械補助労務を含む。 11.　本歩掛には，型枠施工時のはく離剤及びケレン作業を含む。	表現方法の統一

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.836 16-②-1	1．鋼　橋　架　設　工 １－１　適　用　範　囲 本資料は，鋼橋の架設工事に適用する。なお，本資料による積上げ積算は，標準的な架設条件を前提としているので，特殊な架設条件の場合又は本資料による架設工法によらない場合は，別途架設設計のうえ計上する。 橋梁型式による架設工費の補正は考慮しないことを標準とするが，ケーブルクレーン又はケーブルエレクションを使用した架設において斜橋で斜度の強い場合及び曲線は補正することができる。 なお，少数主桁は，適用外とする。 １－２　施　工　概　要  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり １－２　施　工　概　要 施工フローは、下記を標準とする。  	

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

現行

P.836
16-②-1

１－３　架設用機械器具
１－３－１　移動式クレーン
移動式クレーンの規格は，次表を標準とする。

表1.1　移動式クレーン規格

工　　法	用　　途	機　種・規　格		
・トラッククレーン ・トラッククレーンによるステージング	主　ク　レ　ー　ン	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型	各種
	補　助　ク　レ　ー　ン	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型	各種
・ケーブルクレーン ・ケーブルクレーンによるステージング ・ケーブルエレクション	補　助　ク　レ　ー　ン	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型	各種

(注)　1.　主クレーン，補助クレーンは，最大部材質量，作業半径，吊上げ高さ等を勘案し，現場条件に適合した規格，台数を選定し計上する。
2.　地組を行う場合の主クレーンは架設と兼用するものとし，最大部材質量，作業半径は地組を考慮したものとする。
3.　トラッククレーン，トラッククレーンによるステージング工法の場合，支承据付，落橋防止装置取付，ベント設置・撤去等は補助クレーンを使用する。
4.　ケーブルクレーン，ケーブルクレーンによるステージング，ケーブルエレクション工法の場合，ケーブル設備据付・解体等は補助クレーンを使用する。
5.　現場条件により上表により難い場合は，クレーンの機種・規格を別途選定する。その際にも本歩掛を適用できる。
6.　トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。

P.837
16-②-2

１－３－２　ケーブルクレーン設備
架設計画による。
１－３－３　ケーブルエレクション設備
架設計画による。
１－３－４　ベント設備
架設計画による。
１－３－５　発動発電機
ケーブルクレーン運転，本締工等に使用する発動発電機の規格は，表1.2を標準とする。
ただし，商用電源を使用する場合は，計上しない。

表1.2　発動発電機規格

工　　法	規　　格
・ト　ラ　ッ　ク　ク　レ　ー　ン ・トラッククレーンによるステージング	排出ガス対策型　　45kVA
・ケ　ー　ブ　ル　ク　レ　ー　ン ・ケーブルクレーンによるステージング ・ケ　ー　ブ　ル　エ　レ　ク　シ　ョ　ン	排出ガス対策型　　125kVA

(注)　1.　発動発電機は，賃料とする。
2.　上表により難い場合は，上記以外の規格を使用することができる。

改正

１－３　**機種の選定**
１－３－１　移動式クレーン
移動式クレーンの規格は，次表を標準とする。

表1.1　機種の選定

工　　法	用　　途	機　種・規　格		
・トラッククレーン ・トラッククレーンによるステージング	主　ク　レ　ー　ン	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型	各種
	補　助　ク　レ　ー　ン	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型**（第１次基準値）**	各種
・ケーブルクレーン ・ケーブルクレーンによるステージング ・ケーブルエレクション	補　助　ク　レ　ー　ン	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型**（第１次基準値）**	各種

(注)　1.　主クレーン，補助クレーンは，最大部材質量，作業半径，吊上げ高さ等を勘案し，現場条件に適合した規格，台数を選定し計上する。
2.　地組を行う場合の主クレーンは架設と兼用するものとし，最大部材質量，作業半径は地組を考慮したものとする。
3.　トラッククレーン，トラッククレーンによるステージング工法の場合，支承据付，落橋防止装置取付，ベント設置・撤去等は補助クレーンを使用する。
4.　ケーブルクレーン，ケーブルクレーンによるステージング，ケーブルエレクション工法の場合，ケーブル設備据付・解体等は補助クレーンを使用する。
5.　現場条件により上表により難い場合は，クレーンの機種・規格を別途選定する。その際にも本歩掛を適用出来る。
6.　トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。

現行どおり

１－３－５　発動発電機
ケーブルクレーン運転，**本締め**工等に使用する発動発電機の規格は，**次表**を標準とする。
ただし，商用電源を使用する場合は，計上しない。

表1.2　機種の選定

工　　法	規　　格
・ト　ラ　ッ　ク　ク　レ　ー　ン ・トラッククレーンによるステージング	排出ガス対策型　　45kVA **（第１次基準値）**
・ケ　ー　ブ　ル　ク　レ　ー　ン ・ケーブルクレーンによるステージング ・ケ　ー　ブ　ル　エ　レ　ク　シ　ョ　ン	排出ガス対策型　　125kVA **（第１次基準値）**

(注)　1.　発動発電機は，賃料とする。
2.　上表により難い場合は，上記以外の規格を使用することができる。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要

P.837
16-②-2

現行

１－３－６　仮締ボルト及びドリフトピンの規格及び数量

仮締ボルト及びドリフトピンの規格及び数量は，次表を標準とする。これにより難い場合は，別途考慮する。

表1.3　仮締ボルト及びドリフトピンの数量

名　　称	規　　格	数　　量
仮　締　ボ　ル　ト	φ22㎜用	本締ボルト総本数×１／３×２／３
	φ19㎜用	
ド　リ　フ　ト　ピ　ン	φ24.5×150㎜	本締ボルト総本数×１／３×１／３
	φ21.5×150㎜	

改正

１－３－６　仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量

仮締めボルト及びドリフトピンの規格及び数量は，次表を標準とする。これにより難い場合は，別途考慮する。

表1.3　仮締めボルト及びドリフトピンの数量

名　　称	規　　格	数　　量
仮　締　め　ボ　ル　ト	φ22㎜用	本締めボルト総本数×１／３×２／３
	φ19㎜用	
ド　リ　フ　ト　ピ　ン	φ24.5×150㎜	本締めボルト総本数×１／３×１／３
	φ21.5×150㎜	

P.838
16-②-3

現行

１－４　支　承　工

ゴム支承据付工歩掛は，次表を標準とする。なお，金属支承の歩掛については別途考慮する。

表1.4　ゴム支承据付工歩掛

種　　別	日当り施工量 D_n（基／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
一　般　支　承	$D_n=\frac{1}{0.095W+0.093}$	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 5 1	2
機能分離型支承	$D_n=\frac{1}{0.124W+0.296}$			

W：支承１基当り支承質量（ｔ）

$$一基当り支承質量=\frac{支承総質量}{支承設置数}$$

(注)　1.　本歩掛は支承据付に伴う架設から調整までの作業を含む。
　　2.　架設工法はトラッククレーンを標準とする。
　　3.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。
　　4.　諸雑費は発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用であり労務費の合計額に表1.4の率を乗じた金額を上限として計上する。
　　5.　支承質量にはアンカーボルトを含む。
　　6.　支承据付材料（無収縮モルタル等）を，別途計上する。
　　7.　日当り施工量D_n小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

改正

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.838 16-②-3	１－５　地　　組　　工 地組工歩掛は，次表を標準とする。	現行どおり	

表1.5　地組工歩掛

桁　形　式	日当り施工量 D_g（t／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
鈑　　桁 ラーメン（鈑桁形式）	$D_g=\dfrac{G}{0.032\,(G+20)}$	橋梁世話役 橋梁特殊工 (普通作業員)	1 5 1	(注) 4 4 (0.6)
箱　　桁 ラーメン（箱桁形式）	$D_g=\dfrac{G}{0.020\,(G+20)}$	橋梁世話役 橋梁特殊工 (普通作業員)	1 6 1	

G：地組質量（t）

(注)　1.　本歩掛は，地組に伴う仮締めを含む。
2.　地組質量は，地上組立をすべき主桁（鋼床版・添接板を含む）の質量であり，副部材及び高欄等の質量は除いたものである。
3.　地組工には，本締工は含まない。
4.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり，労務費の合計額に表1.5の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，商用電源を使用した場合は商用電力料として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により別途計上する。
6.　日当り施工量D_gは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

(注)　1.　本歩掛は，地組に伴う仮締めを含む。
2.　地組質量は，地上組立をすべき主桁（鋼床版・添接板を含む）の質量であり，副部材及び高欄等の質量は除いたものである。
3.　地組工には，**本締め工**は含まない。
4.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり，労務費の合計額に表1.5の率を乗じた金額を上限として計上する。
なお，商用電源を使用した場合は商用電力料として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により別途計上する。
6.　日当り施工量D_gは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.839 16-②-4	１－６　架　　設　　工 １－６－１　鈑桁・箱桁・ラーメン １－６－１－１　トラッククレーン・トラッククレーンによるステージング トラッククレーン・トラッククレーンによるステージングの鈑桁・箱桁及びラーメンの架設工歩掛は，次表を標準とする。	現行どおり	

表1.6　架設工歩掛

橋　梁　形　式	１日当り架設質量 D_w（t／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
鈑　　桁 ラーメン（鈑桁形式）	$D_w=\dfrac{W}{0.27\,a\,(n+11)}$ ただし 鈑桁$9 \leqq D_w \leqq 45$ t／日 箱桁$20 \leqq D_w \leqq 65$ t／日	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 5 1	(注) 7 7 (5)
箱　　桁 ラーメン（箱桁形式）		橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 6 1	

W：橋体総質量（t）
n：主桁架設回数（回）
a：一部材質量による係数（付表－1）

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.839 16-②-4		現行どおり	

１－６－１－２　ケーブルクレーン・ケーブルクレーンによるステージング・ケーブルエレクション

ケーブルクレーン・ケーブルクレーンによるステージング・ケーブルエレクションの鈑桁・箱桁及びラーメンの架設工歩掛は，次表を標準とする。

表1.7　架設工歩掛

橋梁形式	1日当り架設質量 D_w（t／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
鈑桁 箱桁 ラーメン	$D_w=\dfrac{W}{0.53a(n+6)}$ ただし $D_w \geqq 9$ t／日	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 7 1	(注) 7 8 (4)

W：橋体総質量（t）
n：主桁架設回数（回）
a：一部材質量による係数（付表－2）

１－６－２　トラス

トラス架設工歩掛は，次表を標準とする。

表1.8　架設工歩掛

工法	1日当り架設質量 D_w（t／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
トラッククレーンによるステージング ケーブルクレーン ケーブルクレーンによるステージング ケーブルエレクション（直吊）（斜吊）	$D_w=0.025W+4.35$ ただし $6 \leqq D_w \leqq 11.5$ t／日 $50 \leqq W \leqq 300$ t	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 7 1	(注) 7 8 (4)

W：1径間当り橋体総質量（t）

P.840
16-②-5

１－６－３　付　表

付表－１　一部材質量による係数

一部材質量（t）	鈑桁 ラーメン（鈑桁形式）	5以下	5超10以下	10超
	箱桁 ラーメン（箱桁形式）	10以下	10超20以下	20超
a		0.8	1.0	1.4
備考		一部材質量＝$\dfrac{\text{主桁質量}}{\text{主桁架設回数}}$		

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ：P.840 16-②-5

現　行

付表－２　一部材質量による係数

一部材質量（t）	4以下	8以下	14以下	20以下
a	0.7	1.0	1.5	1.9
備　考	一部材質量＝$\frac{\text{主桁質量}}{\text{主桁架設回数}}$			

(注)　1.　本歩掛には，架設に伴う仮締めを含むが，地組及び支承据付は別途計上する。また，落橋防止装置のうち鋼板が主体となっているものの取付歩掛を含む。

2.　歩掛は，標準編成人員による架設作業である。

3.　橋体総質量は，「鋼道路橋数量集計マニュアル（案）」における「工数算定要素集計表」の加工鋼材質量の合計（本体及び本体と同様に集計する付属物の加工鋼材質量の合計）から排水装置の質量を除き，伸縮装置及び検査路（桁付・下部付）の加工鋼材質量を加算したものとする。なお，鋼床版桁の場合は排水桝の鋼材質量を加算する。

4.　主桁質量は同マニュアル（案）にて主桁の大型材片及び小型材片に分類されている部材の総質量である。なお，鋼床版桁の場合は鋼床版の大型材片及び小型材片の質量の合計も含む。

5.　主桁架設回数には鋼床版の架設回数を含む。なお，地組を行った場合の主桁架設回数は地組後の部材数を架設回数とする。

6.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。

7.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類及び消耗材料の費用等であり，労務費の合計額に表1.6～1.8の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお，商用電源を使用した場合は商用電力料及び消耗材料費として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

8.　日当り施工量D_wは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

１－７　本　　締　　工

本締工歩掛は，次表を標準とする。

表1.9　本締工歩掛

日当り施工量D_q（本／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
$D_q=\frac{Q}{0.52Q/1,000+0.19}$ ただし 上限を1,950本とする。	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 5 1	(注) 3 8 (4)

Q：本締ボルト総本数（本）（高力ボルト＋トルシア型ボルト）

(注)　1.　本歩掛は，地組及び架設の際の本締工に適用する。

2.　架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。

3.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の燃料・油脂類及び消耗材料の費用等であり，労務費の合計額に表1.9の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお，商用電源を使用した場合は商用電力料及び消耗材料費として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　日当り施工量D_qは整数第２位までとし，１位を四捨五入する。

改　正

１－７　本　　締　　め　　工

本締め工歩掛は，次表を標準とする。

表1.9　本締め工歩掛

日当り施工量D_q（本／日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
$D_q=\frac{Q}{0.52Q/1,000+0.19}$ ただし 上限を1,950本とする。	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 5 1	(注) 3 8 (4)

Q：本締めボルト総本数（本）（高力ボルト＋トルシア型ボルト）

(注)　1.　本歩掛は，地組及び架設の際の本締め工に適用する。

2.　架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。

3.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の燃料・油脂類及び消耗材料の費用等であり，労務費の合計額に表1.9の率を乗じた金額を上限として計上する。

なお，商用電源を使用した場合は商用電力料及び消耗材料費として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　日当り施工量D_qは整数第２位までとし，１位を四捨五入する。

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.841
16-②-6</td><td>

１－８　落橋防止装置取付工

ＰＣ鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付歩掛は，次表を標準とする。

表1.10　落橋防止装置取付工歩掛

日当り施工量D_k（組／日）	編成人員（人）	
6	橋梁世話役	1
	橋梁特殊工	3
	普通作業員	1

(注)　1.　１組とはＰＣ鋼棒又はケーブルを１本とし，それに付随するその他の部品をすべて含む。なお，鋼製ブラケット部の取付は架設工に含む。
2.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。
3.　鋼板を主体とした落橋防止装置（タイバー連結による，主桁突起をストッパーとする等）の取付は架設工に含む。

１－９　ア　ン　カ　ー　工

アンカー工は，現場条件等により,別途計上する。なお，架設設計（アンカー工）による場合には，一般土木と同様とする。

１－10　小　運　搬　工

小運搬工は，現場条件，架設条件，輸送条件などで，一時仮置きを必要とする場合，別途計上する。

小運搬工の計上にあたっては，大規模工事で扱い部材数量が多い場合，取付道路が屈曲していて作業用地の狭い場合，交通規制を受ける場合などで一時仮置きをしなければならない現場の状況を判断したうえで，工法に応じて別途計上する。

１－11　架設用機械設備据付・解体

１－11－１　ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛

ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛は，次表を標準とする。

表1.11　ケーブルクレーン設備据付・解体歩掛

建　方	型　　式	所要日数dc（日）	編成人員（人）		諸雑費率(%)
ラフテレーンクレーン	門型２系統	0.095W+0.12L+1.47	橋梁世話役	1	(注) 3 5 (0.5)
			橋梁特殊工	7	
			普通作業員	1	

W：鉄塔質量（ｔ）
L：鉄塔間長（m）

(注)　1.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。
2.　アンカ及び鉄塔基礎は，現場状況により別途計上する。
3.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は架設工具使用の商用電力料及び消耗材料費として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。
4.　門型３系統の場合は，別途考慮する。
5.　所要日数dcは小数第１位とし，第２位を四捨五入する。

</td><td>

現行どおり

(注)　1.　１組とはＰＣ鋼棒又はケーブルを１本とし，それに付随するその他の部品をすべて含む。なお，鋼製ブラケット部の取付は架設工に含む。
2.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。
3.　鋼板を主体とした落橋防止装置（タイバー連結による，主桁突起をストッパーとする等）の**取付け**は架設工に含む。

現行どおり

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.842
16-②-7</td><td>

１－11－２　ケーブルエレクション設備据付・解体

ケーブルエレクション設備据付・解体歩掛は，次表を標準とする。

表1.12　ケーブルエレクション設備据付・解体歩掛

<table>
<tr><th>建　方</th><th>型式</th><th>フォワードケーブル</th><th>所要日数de（日）</th><th colspan="2">編成人員（人）</th><th>諸雑費率(%)</th></tr>
<tr><td rowspan="4">ラフテレーンクレーン</td><td>直　吊</td><td></td><td>A+0.078W</td><td rowspan="4">橋梁世話役
橋梁特殊工
普通作業員</td><td rowspan="4">1
7
1</td><td rowspan="4">(注) 3
5
(0.5)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">斜　吊</td><td>3本</td><td>A+0.053W</td></tr>
<tr><td>4本</td><td>A+0.067W</td></tr>
<tr><td>5本</td><td>A+0.080W</td></tr>
</table>

W：吊下橋体質量（t）

A：ケーブルクレーン設備据付・解体所要日数（日）

(注)　1.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。

2.　アンカ及び鉄塔基礎は，現場状況により別途計上する。

3.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の発動発電機の燃料・油脂類の費用等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は架設工具使用の商用電力料として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　所要日数deは小数第１位とし，第２位を四捨五入する。

１－11－３　ベント設備設置・撤去

ベント設備設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。なお，ベント用足場の組立・解体労務を含む。

表1.13　ベント設備設置・撤去歩掛

<table>
<tr><th>使　用　機　械</th><th>日当り施工量
D_t（t／日）</th><th colspan="2">編成人員（人）</th><th>諸雑費率(%)</th></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン</td><td>$D_t=\frac{T}{0.14T+1.0}$</td><td>橋梁世話役
橋梁特殊工
普通作業員</td><td>1
5
1</td><td>(注) 3
3
(0.6)</td></tr>
</table>

T：ベント総質量（t）

(注)　1.　クレーン賃料，架設工具損料等は表1.15により，別途計上する。

2.　ベント基礎は，現場状況により計上する。

3.　諸雑費は，発動発電機を使用した場合の燃料・油脂類の費用等であり，労務費の合計額に表1.13の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は商用電力料として（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　日当り施工量D_tは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

5.　ベント用足場の供用１日当り損料はベント設備供用１日当り損料に付表－１の率を乗じたものを上限とし，供用日数はベント設備供用日数と同等として計上する。

ただし，平均ベント高さ２m未満の場合は計上しない。

</td><td>

現行どおり

１－11－３　ベント設備設置・撤去

ベント設備設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。なお，ベント用足場の**設置・撤去**労務を含む。

現行どおり

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.842
16-②-7</td><td>

付表－１　ベント用足場のベント設備損料に乗ずる率

平均ベント高さｈ（m）	ベント設備損料に乗ずる率（%）
２以上10未満	4
10以上30以下	3

１－11－４　ベント基礎設置・撤去
鋼板によるベント基礎設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表1.14　ベント基礎設置・撤去歩掛

使　用　機　械	日当り施工量 D_a（m²／日）	編成人員（人）	
ラフテレーンクレーン	$D_a=\frac{A}{0.029A+0.14}$	橋梁世話役 橋梁特殊工 普通作業員	1 2 1

Ａ：ベント基礎の延面積（m²）
(注)　1.　鋼板規格は，鋼板厚さ22㎜を標準とする。
2.　整地が必要な場合は，別途計上する。
3.　鋼板損耗費について，別途計上する。
4.　日当り施工量D_aは整数止めとし，小数第１位を四捨五入する。
5.　ベント基礎の延面積（Ａ）は次式による。

</td><td rowspan="2">現行どおり</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>P.843
16-②-8</td><td>

$A=\Sigma A_i$
$h<10$　　$A_i=(B+2)\times(0.15\times h+1.5)$
$10\leqq h\leqq 30$　$A_i=(B+2)\times 3$
ただし，A_i：ベント１基当りの基礎の面積（m²）
Ｂ：外桁～外桁間隔（箱桁は外 Web～外 Web 間隔）（m）
ｈ：ベント高さ（基礎天端から主桁下端まで）（m）
Ｗ：ベント基礎の幅（m）
なお，A_i，Ｂ，ｈ，Ｗとも小数第１位止（２位四捨五入）とする。

</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.843 16-②-8			

１－12　架設用機械設備及び工具の供用日数

架設用機械設備及び工具の供用日数は，次表を標準とする。これにより難い場合は，別途考慮する。

表1.15　設備及び工具の供用日数

設備機械工具名	工法別	供用日数(移動式クレーンは運転日数)	
移動式クレーン	トラッククレーン	主	(A又はA+B)
		補助	(C+D+I)
	トラッククレーンによるステージング	主	(A又はA+B)
		補助	(C+D+E+I)
	ケーブルクレーン	〃	(F+I)
	ケーブルクレーンによるステージング	〃	(F+I)
	ケーブルエレクション	〃	(G+I)
ケーブルクレーン	ケーブルクレーン	(A+B+C+D+F+H)×1.5	
	ケーブルクレーンによるステージング	(A+B+C+D+E+F+H)×1.5	
ケーブルエレクション		(A+B+C+D+G+H)×1.5	
ベント		(A+B+C+E+H)×1.5	
架設工具(組立用工具及びボルト締付用工具)		(A+B+C+D+E+(F又はG)+H)×1.5	
ドリフトピン及び仮締ボルト		(A+B+C+(F又はG)+H)×1.5	
発動発電機		(A+B+C+E+(F又はG)+H)×1.5	

表1.15　設備及び工具の供用日数

設備機械工具名	工法別	供用日数(移動式クレーンは運転日数)	
移動式クレーン	トラッククレーン	主	(A又はA+B)
		補助	(C+D+I)
	トラッククレーンによるステージング	主	(A又はA+B)
		補助	(C+D+E+I)
	ケーブルクレーン	〃	(F+I)
	ケーブルクレーンによるステージング	〃	(F+I)
	ケーブルエレクション	〃	(G+I)
ケーブルクレーン	ケーブルクレーン	(A+B+C+D+F+H)×1.5	
	ケーブルクレーンによるステージング	(A+B+C+D+E+F+H)×1.5	
ケーブルエレクション		(A+B+C+D+G+H)×1.5	
ベント		(A+B+C+E+H)×1.5	
架設工具(組立用工具及びボルト締付用工具)		(A+B+C+D+E+(F又はG)+H)×1.5	
ドリフトピン及び仮締めボルト		(A+B+C+(F又はG)+H)×1.5	
発動発電機		(A+B+C+E+(F又はG)+H)×1.5	

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.843 16-②-8	A：架設日数（W／D_w） B：地組日数（G／D_g） C：支承据付日数（N／D_n） D：落橋防止装置取付日数（K／D_k　K：落橋防止装置組数） E：ベント設置・撤去日数（T／D_t） F：ケーブルクレーン設備組立・解体日数（dc） G：ケーブルエレクション設備組立・解体日数（de） H：ボルト締付日数（Q／D_q）及び現場溶接日数 I：小運搬日数 (注)　1.　供用日数は１パーティで各工種ごとに供用日数を累加している。大規模工事・工期などから上表により難い場合，２パーティ，３パーティと編成人員を増す場合などは，工程表から工種による供用日数のラップ等を考慮する。 2.　トラッククレーン工法で地組のある場合は，主クレーンの供用日数をA＋Bとする。 3.　鋼床版溶接に伴う機械設備及び工具は，別途計上する。 4.　トラッククレーン，ラフテレーンクレーン，発動発電機は，賃料とする。 5.　発動発電機の燃料，油脂類については架設等諸雑費に含まれる。 6.　移動式クレーンの運転日数及びその他各種機械類の供用日数は整数止めとし，小数第１位を四捨五入する。 7.　ベント基礎に鋼板を用いる場合は，補助クレーンの運転日数に基礎にかかる運転日数も計上するものとする。助クレーンの運転日数に基礎にかかる運転日数も計上するものとする。	A：架設日数（W／D_w） B：地組日数（G／D_g） C：支承据付日数（N／D_n） D：落橋防止装置取付日数（K／D_k　K：落橋防止装置組数） E：ベント設置・撤去日数（T／D_t） F：ケーブルクレーン設備**据付**・解体日数（dc） G：ケーブルエレクション設備**据付**・解体日数（de） H：ボルト**締付け**日数（Q／D_q）及び現場溶接日数 I：小運搬日数 現行どおり	
P.844 16-②-9	１－13　足場工，防護工及び登り桟橋工 １－13－１　足　場　工 １－13－１－１　足場の種類と使用状況及び構成 （１）　足場の種類は，パイプ吊り足場又はワイヤーブリッジとし，標準はパイプ足場とするが，次の場合はワイヤーブリッジ転用足場を考慮する。 ①　地上又は水面上高さが10m以上となる場合 ②　対岸又は相隣接する橋台，橋脚間の作業場の通路がない場合 ③　その他安全管理上等ワイヤーブリッジ転用足場が必要な場合 （２）使用状況 使用は，架設，床版又は塗装作業の各工程ごとに単独使用を標準とするが，現場状況，施工状況に応じて各作業に兼用して使用することができる。 （３）　足場構成 各工種ごとの足場の構成は，次のとおりとする。なお，中段足場は桁高（腹板高）が 1.5m以上の場合のみ計上する。 架設足場：主体足場（＋中段足場）＋部分作業床＋安全通路 床版足場：主体足場（＋中段足場）＋床版追加足場＋朝顔 塗装足場：主体足場（＋中段足場）		

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.844 16-②-9	１－13－２　足場工費 足場等賃料及び組立または解体又は組立解体の労務費は次式による。なお，供用月数は小数第１位とし，第２位を四捨五入する。 主 体 足 場 工 費＝（$L_1+L_2T_1+(N_1+N_2)y$）×A（円） 中 段 足 場 工 費＝（$L_1+L_2T_2+(N_1+N_2)y$）×A（円） 安 全 通 路 工 費＝（$L_1+L_2T_3+(N_1+N_2)y$）×A（円） 部分作業床工費＝（$L_1+L_2T_4+(N_1+N_2)y$）×A（円） 朝　顔　工　費＝（$L_1+L_2T_5+(N_1+N_2)y$）×A（円） ただし，片側朝顔の場合は　朝顔工費／２とする。 床版追加足場工費＝（$L_1+L_2T_6$）×A（円） L_1L_2　：賃料係数（表1.16～21） T_1　：主体足場を供用している月数（月） T_2　：中段足場を供用している月数（〃） T_3　：安全通路を供用している月数（〃） T_4　：部分作業床を供用している月数（〃） T_5　：朝顔を供用している月数（〃） T_6　：床版追加工事を供用している月数（〃） N_1　：設置歩掛係数（表1.16～21） N_2　：撤去歩掛係数（表1.16～21） y　：橋梁特殊工単価（円／人） A　：総面積（m^2）　A＝W×L　（W：地覆外縁間距離）（m）　L：橋長（m） (注)　架設及び塗装足場において桁下に防護工を併設する場合は，朝顔を防護工必要橋面積（全幅員×必要長）分計上する。さらに各工程で兼用使用する場合は各々必要な賃料及び労務を考慮する。	１－13－２　足場工費 足場等賃料及び**設置又は撤去もしくは設置撤去**の労務費は次式による。なお，供用月数は小数第１位とし，第２位を四捨五入する。 現行どおり	
P.845 16-②-10	**表1.16　主体足場各係数** （下表参照） (注)　1.　ワイヤーブリッジ転用足場を使用する場合，πラーメン，上路式アーチには適用しない。また，単独発注する場合は架設のみしか適用しない。 2.　ワイヤーブリッジ転用足場でトラス，アーチについて，上側足場はパイプ足場としての複合単価である。	(注)　1.　ワイヤーブリッジ転用足場を使用する場合，πラーメン，上路式アーチには適用しない。**又**，単独発注する場合は**設置**のみしか適用しない。 2.　ワイヤーブリッジ転用足場でトラス，アーチについて，上側足場はパイプ足場としての複合単価である。	

種　　類	パイプ吊足場				ワイヤーブリッジ転用足場			
	L_1	L_2	N_1	N_2	L_1	L_2	N_1	N_2
プレートガーダボック ス ガ ー ダ	120	98	0.027	0.019	269	87	0.045	0.028
ラ　ー　メ　ン	177	142	0.036	0.023	－	－	－	－
トラス，アーチ	281	227	0.053	0.032	446	216	0.068	0.040

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.845 16-②-10		現行どおり	
P.846 16-②-11			

表1.17　中段足場各係数

種　類	L_1	L_2	N_1	N_2
プレートガーダボックス　ガ　ー　ダ	88	75	0.012	0.007
ラ　ー　メ　ン				
ト ラ ス ， ア ー チ				

(注)　中段足場は桁高（腹板高）が1.5m以上の場合に計上する。なお，トラス，アーチは上弦材又は下弦材が1.5m以上の場合において，その各々について中段足場を計上する。

表1.18　安全通路各係数

種　類	L_1	L_2	N_1	N_2
プレートガーダボックス　ガ　ー　ダ	22	18	0.008	0.005
ラ　ー　メ　ン	38	33	0.015	0.009
ト ラ ス ， ア ー チ	239	115	0.016	0.009

表1.19　部分作業床各係数

種　類	L_1	L_2	N_1	N_2
プレートガーダボックス　ガ　ー　ダ	27	25	0.004	0.003
ラ　ー　メ　ン	59	51	0.015	0.009
ト ラ ス ， ア ー チ	121	36	0.017	0.010

表1.20　朝顔各係数

種　類	L_1	L_2	N_1	N_2
プレートガーダボックス　ガ　ー　ダ	50	41	0.013	0.009
ラ　ー　メ　ン	41	38	0.016	0.012
ト ラ ス ， ア ー チ	40	37	0.013	0.009

(注)　上表は，両側朝顔時の係数である。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.846 16-②-11		現行どおり	

表1.21　床版追加足場各係数

種　類	L_1	L_2
プレートガーダ ボックスガーダ	15	11
ラーメン		
トラス，アーチ		

（参考）足場を架設・床版・塗装の各作業で単独使用あるいは兼用使用する場合は，次表を参考に各項目を計上する。
なお，兼用使用する場合については，工事毎に発注方法を考慮する。

表1.22　架設・床版・塗装に単独使用する場合

足場部品	主体足場			中段足場			安全通路			部分作業床			朝　顔			床板追加足場
項目	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料
架設工事	x_1	○	○	x_1	○	○	x_1	○	○	x_1	○	○				
床版工事	x_2	○	○	x_2	○	○							x_2	○	○	x_2
塗装工事	x_3	○	○	x_3	○	○										

表1.23　架設・床版・塗装に兼用使用する場合

足場部品	主体足場			中段足場			安全通路			部分作業床			朝　顔			床板追加足場
項目	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料	設置	撤去	賃料
架設工事 床版工事 塗装工事	X_1 X_2 X_3	○	○	X_1 X_2 X_3	○	○	x_1	○	○	x_1	○	○	x_2	○	○	x_2

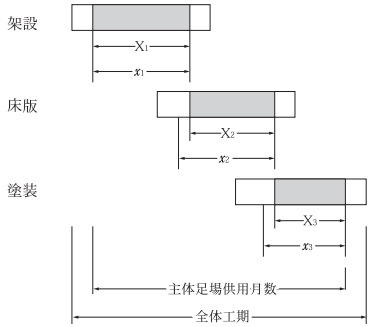
x_1：架設用足場を供用している月数
x_2：床版用足場を供用している月数
x_3：現場塗装用足場を供用している月数
X_1：主体足場を供用している月数
X_2：主体足場を供用している月数の架設，床版期間から架設期間を引いた月数
X_3：主体足場を供用している月数の架設，床版，塗装期間又は床版，塗装期間から架設，床版の期間を引いた月数

(注)　1.　積上げ項目の賃料は各足場部品の賃料係数L_1，L_2を，設置・撤去はそれぞれ設置労務N_1・撤去労務N_2を表す。
2.　賃料欄に記載されている月数が該当足場部品の架設月数を表す。
3.　設置・撤去欄に「○」が記載されている該当足場部品について各々設置・撤去労務を計上する。
4.　上表は足場工のみを設置する場合を想定しており，防護工を併設する場合は朝顔を別途考慮する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.847
16-②-12</td>
<td>

（参考）



x，Xの月数の算定説明図

１－13－１－３　側面塗装足場

トラス，アーチ等の斜材，吊材を有する構造では，次式による現場塗装用側面足場工費を前記塗装用足場工費に別途計上する。

塗装用側面足場工費＝（$38+33T_7+0.018y$）×A　　（円）

T_7　：塗装用足場を供用している総月数（月）
y　：橋梁特殊工単価（円／人）
A　：トラス等の側面面積（左右両弦の計）（m^2）
A＝側面投影面積（m^2）×２

１－13－２　防　護　工

防護工は，使用目的，種類等により，次により計上する。
なお，板張防護・シート張防護を桁下に設置する場合は，足場工にて主体足場及び朝顔を別途計上する。

（１）　板張防護工

桁下に鉄道，道路等があり第三者に危害を及ぼす恐れのある場合とし，１－13－１足場工費に別途計上する。

板張防護工費＝（$L_1+L_2T_8+(N_1+N_2)y$）×A　　（円）

L_1L_2　：賃料係数（表1.24）
T_8　：防護部を供用している月数
N_1　：組立歩掛係数（表1.24）
N_2　：解体歩掛係数（表1.24）
y　：橋梁特殊工単価（円／人）
A　：防護工必要橋面積（m^2）
A＝全幅員×必要長

表1.24　板張防護部各係数

種　　類	L_1	L_2	N_1	N_2
プレートガーダボックス　ガ　ー　ダ	140 (116)	161 (149)	0.027 (0.025)	0.012 (0.011)
ラ　ー　メ　ン				
ト ラ ス ， ア ー チ				

(注)　1.　（　）内は片側朝顔の場合使用する。
　　2.　各係数には，側面（朝顔）部分に要する防護費を含む

</td>
<td>

現行どおり

１－13－２　防　護　工

防護工は，使用目的，種類等により，次により計上する。
なお，板張防護・シート張防護を桁下に設置する場合は，足場工にて主体足場及び朝顔を別途計上する。

（１）　板張防護工

桁下に鉄道**又は**道路等があり**、**第三者に危害を及ぼす恐れのある場合とし，１－13－１足場工費に別途計上する。

板張防護工費＝（$L_1+L_2T_8+(N_1+N_2)y$）×A　　（円）

L_1L_2　：賃料係数（表1.24）
T_8　：防護部を供用している月数
N_1　：**設置**歩掛係数（表1.24）
N_2　：**撤去**歩掛係数（表1.24）
y　：橋梁特殊工単価（円／人）
A　：防護工必要橋面積（m^2）
A＝全幅員×必要長

現行どおり

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.848
16-②-13</td><td>

（２）　シート張防護工
鋼橋塗装において塗装飛散を防止する必要がある場合とし，１－13－１足場工費に別途計上する。
シート張防護工費＝｛L_1＋L_2T_9＋N_1ｙ（組立）＋N_2ｙ（解体)｝×Ａ　　(円)
L_1L_2　：損料係数（表1.25）
T_8　：防護部を供用している月数
N_1　：組立歩掛係数（表1.25）
N_2　：解体歩掛係数（表1.25）
ｙ　：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ　：防護工必要橋面積（m^2）
Ａ＝全幅員×必要長

表1.25　シート張防護工
<table>
<tr><th>種　　類</th><th>L_1</th><th>L_2</th><th>N_1</th><th>N_2</th></tr>
<tr><td>プレートガーダボックス　ガ　ー　ダ</td><td rowspan="3">90
(55)</td><td rowspan="3">78
(55)</td><td rowspan="3">0.006
(0.005)</td><td rowspan="3">0.003
(0.003)</td></tr>
<tr><td>ラ　ー　メ　ン</td></tr>
<tr><td>ト ラ ス ， ア ー チ</td></tr>
</table>
(注)　1.　（　）内は片側朝顔の場合使用する。
2.　各係数には，側面（朝顔）部分に要する防護費を含む。
3.　「シート＋板」張防護を行う場合は，別途考慮する。
また，トラス，アーチ等側面を塗装する場合，飛散防止のためのシート張防護工を設置する場合は，次式による。
シート張防護工費＝｛39＋26T_9＋0.003ｙ（組立)＋0.001ｙ（解体)｝×Ａ　(円)
T_9：防護工供用月数　(月)
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：トラスの側面面積（左右両弦の合計）(m^2)
Ａ＝側面投影面積×２
（３）　ワイヤーブリッジ防護工
転落防護及び落下防止の目的でワイヤーブリッジを設置する場合とし，次式による。
（ワイヤーブリッジ転用足場としない場合）
ワイヤーブリッジ防護工費＝｛229＋59T_{10}＋0.045ｙ（組立)＋0.019ｙ（解体)｝×Ａ　(円)
T_{10}：防護工（ワイヤーブリッジ）供用月数（月）
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：橋面積（m^2）
Ａ＝全幅員×橋長

１－13－３　登り桟橋工
１－13－３－１　設置条件及び設置箇所数
橋脚の登り桟橋については，次により計上する。
①　橋脚，橋台の高さが5.0m以上となる場合。
②　設置箇所数は，現場状況を勘案するが，これにより難い場合は下記による。
２スパンに１箇所又は100mに１箇所とし，河川をまたぐ場合は両岸に各１箇所。
１－13－３－２　登り桟橋工費
登り桟橋工費は，次式による。
登り桟橋工費＝｛2,942T_{11}＋0.407ｙ（組立）＋0.292ｙ（解体)｝×Ｈ　(円)
T_{11}：登り桟橋を供用している月数　(月)
ｙ：橋梁特殊工単価　(円／人)
Ｈ：登り桟橋の高さ（m）

</td><td>

（２）　シート張防護工
鋼橋塗装において塗装飛散を防止する必要がある場合とし，１－13－１足場工費に別途計上する。
シート張防護工費＝｛L_1＋L_2T_9＋N_1ｙ（**設置**）＋N_2ｙ（**撤去**)｝×Ａ　　(円)
L_1L_2　：損料係数（表1.25）
T_8　：防護部を供用している月数
N_1　：**設置**歩掛係数（表1.25）
N_2　：**撤去**歩掛係数（表1.25）
ｙ　：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ　：防護工必要橋面積（m^2）
Ａ＝全幅員×必要長

現行どおり

シート張防護工費＝｛39＋26T_9＋0.003ｙ（設置)＋0.001ｙ（撤去)｝×Ａ　(円)
T_9：防護工供用月数　(月)
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：トラスの側面面積（左右両弦の合計）(m^2)
Ａ＝側面投影面積×２

（３）　ワイヤーブリッジ防護工
転落防護及び落下防止の目的でワイヤーブリッジを設置する場合とし，次式による。
（ワイヤーブリッジ転用足場としない場合）
ワイヤーブリッジ防護工費＝｛229＋59T_{10}＋0.045ｙ（設置)＋0.019ｙ（撤去)｝×Ａ　(円)
T_{10}：防護工（ワイヤーブリッジ）供用月数（月）
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：橋面積（m^2）
Ａ＝全幅員×橋長

１－13－３－２　登り桟橋工費
登り桟橋工費は，次式による。
登り桟橋工費＝｛2,942T_{11}＋0.407ｙ（設置）＋0.292ｙ（撤去)｝×Ｈ　(円)

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.849 16-②-14			

１－14　鋼　橋　床　版　工

本資料は，鋼橋床版工のうち足場工及び防護工，型枠工，鉄筋工，コンクリート工，養生工に適用する。

１－14－１　足場工及び防護工

「１－13　足場工，防護工及び登り桟橋工」による。

１－14－２　型　枠　工

型枠材料は合板製とし，鋼製ビームによる吊金具支保を標準とする。

１－14－２－１　型枠製作・設置・撤去歩掛

型枠製作・設置・撤去及びケレン，はく離剤塗布歩掛は，次表とする。

表1.26　型枠製作・設置・撤去歩掛　（型枠面積100m²当り）

名　　称	規　　格	単位	数量	償却率
世　話　役		人	5.0	
型　枠　工		〃	19.0	
普通作業員		〃	13.0	
型枠用合板	JAS規格　板面品質B-C 12×900×1,800㎜	枚	70.5	33%
正　割　材	杉　６×６㎝	m³	2.6	33%
諸雑費率		%	7（12）	

（注）1.　諸雑費は，はく離剤，セパレータ，フォームタイ，パイプサポート，吊チェーン，ターンバックル，パイプ，鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付けを行う場合の費用であり，労務費，材料費の合計額（補正値を含む）に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　吊金具等取付けを現場で行う場合の諸雑費率は（　）内の値とする。

１－14－２－２　橋梁型式による補正係数

補正係数は，労務，材料及び鋼製ビームの数量に乗ずる。

補正係数を加味した数量＝数量×（１＋K）

$K = K_1 + K_2$

K_1，K_2：補正係数

表1.27　補 正 係 数

橋梁形式		補正係数
K_1	斜　橋 （斜角α＝75°未満）	0.05
K_2	曲線橋 （曲線半径R＝500m未満）	0.05

（注）補正係数がスパンによって異なる場合は，スパンごとの補正係数を平均する。
なお，補正係数は小数点以下３位を四捨五入とする。

$$平均補正係数 = \frac{L_1 \times k_1 \times n_1 + L_2 \times k_2 \times n_2 + \cdots\cdots + Lm \times km \times nm}{L_1 \times n_1 \times L_2 \times n_2 + \cdots\cdots + Lm \times nm}$$

現行どおり

（注）1.　諸雑費は，はく離剤，セパレータ，フォームタイ，パイプサポート，吊チェーン，ターンバックル，パイプ，鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付を行う場合の費用であり，労務費，材料費の合計額（補正値を含む）に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　吊金具等取付けを現場で行う場合の諸雑費率は（　）内の値とする。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.849 16-②-14 P.850 16-②-15	L：桁　長 k：補正係数 n：径間数 １－14－３　鉄　筋　工 鉄筋加工・組立は，別途計上する。 １－14－４　コンクリート工 コンクリート工は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。 １－14－５　養　生　工 養生工歩掛は，次表とする。	現行どおり	

表1.28　養生工歩掛　（100m²当り）

名　　称	規　　格	単位	数量	償却率
普　通　作　業　員		人	1.6	
養　生　マ　ッ　ト		m²	110	25%

(注)　1.　養生面積は，床版面積とする。
　　2.　養生工は，養生覆材の被覆，水散布養生程度のものとし，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合は，別途計上する。

１－15　グレーチング床版架設工及び足場工
１－15－１　適　用　範　囲
本資料は，鋼橋床版工のうち，グレーチング床版（ソリッドタイプ）による橋梁床版架設工で，床版標準ブロック質量2,000 kg以下の架設に適用する。
１－15－２　機種の選定
機種・規格は，次表を標準とする。

表1.29　機種の選定

機　械　名	規　　格	摘　　要
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	架設面積1,000m²未満
	油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	架設面積1,000m²以上

(注)　1.　トラッククレーンの規格は，床版上より架設する場合であり，現場条件により本表により難い場合は，現場条件にあった機種・規格を別途選定する。
　　2.　トラッククレーンは，賃料とする。
１－15－３　編　成　人　員
床版架設の編成人員は，次表を標準とする。

表1.30　編 成 人 員　（人）

橋 梁 世 話 役	橋 梁 特 殊 工	溶　接　工	普 通 作 業 員
1	2	1	3

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.850 16-②-15	１－15－４　施　工　歩　掛 １－15－４－１　床版架設歩掛 歩掛には，床版架設，継手筋挿入，引出，結束，床版継手設置，地覆型枠外側プレート及び支持板取付けを含み，地覆鉄筋，各部補強鉄筋等現場筋の配筋，排水桝（管），伸縮継手，高欄等の設置は，別途計上する。 （１）　床版100m²当り架設日数 床版100m²当り架設日数は，次表による。	１－15－４　施　工　歩　掛 １－15－４－１　床版架設歩掛 歩掛には，床版架設，継手筋挿入，**引出し**，結束，床版継手設置，地覆型枠外側プレート及び支持板**取付**を含み，地覆鉄筋，各部補強鉄筋等現場筋の配筋，排水桝（管），伸縮継手**及び**高欄等の設置は，別途計上する。 現行どおり	

表1.31　床版100m²当り架設日数　（日／100m²）

床版架設面積（m²）	100m²当り架設日数（日／100m²）
1,000m²未満	$y=(2.87-\frac{1.47}{1000}\cdot A)\cdot K$
1,000m²以上	$y=1.4\cdot K$

(注)　ｙ：床版100m²当り架設日数（日／100m²）
ｙは小数第２位を四捨五入し，小数第１位止とする。
Ａ：床版架設面積（m²）
Ａ＝地覆外縁間距離×橋長とする。
Ｋ：床版標準ブロック質量による係数（表1.33）

P.851
16-②-16

（２）　床版標準ブロック質量による係数（Ｋ）
床版標準ブロック質量による係数は，次表とする。

表1.32　床版標準ブロック質量による係数

床　版　標　準　ブ　ロ　ッ　ク　質　量	K
500kg未満	1.1
500kg以上1,000kg未満	1.0
1,000kg以上2,000kg以下	0.9

（３）　諸　雑　費
諸雑費は，組立結束線，溶接棒，電気溶接機運転経費等の費用として，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表1.33　諸 雑 費 率　（%）

床 版 架 設 面 積	1,000m²未満	1,000m²以上
諸　　雑　　費　　率	7	5

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.851 16-②-16	１－15－４－２　コンクリート工 床版コンクリート打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」による。なお，打設はコンクリートポンプ車打設（ブーム式）を標準とし，構造物種別は鉄筋構造物とする。また，地覆コンクリート打設は，「第５章コンクリート工①コンクリート工」により別途計上する。 １－15－４－３　養　生　工 「１－14　鋼橋床版工」により別途計上する。 １－15－４－４　鉄　筋　工 地覆鉄筋及び各部補強鉄筋等は，別途計上する。ただし，床版継手筋は，架設歩掛に含まれるため計上しない。 １－15－４－５　型　枠　工 片側施工等で端部型枠が必要な場合は，「第５章コンクリート工②型枠工」の小型構造物を適用する。なお，地覆内側型枠は，「第５章コンクリート工②型枠工」により別途計上する。ただし，地覆型枠外側プレートは，架設歩掛に含まれるため計上しない。 １－15－４－６　足場及び防護工 「１－13　足場工，防護工及び登り桟橋工」の床版足場を適用する。	現行どおり	
	１－16　単価表及び内訳表 （１）　支承据付工１基当り単価表（ゴム支承）	１－16　単価表及び内訳表 （１）　支承据付工１基当り単価表（ゴム支承）	

現行

名　　称	規　格	単 位	数 量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人	$1／D_n×1$	表1.4
橋　梁　特　殊　工		〃	$1／D_n×5$	〃
普　通　作　業　員		〃	$1／D_n×1$	〃
沓　据　付　材　料		式	1	必要数量計上
諸　　雑　　費		〃	1	表1.4
計				

(注)　D_n：１日当り据付基数（表1.4）

改正

名　　称	規　格	単 位	数 量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人	$1／D_n×1$	表1.4
橋　梁　特　殊　工		〃	$1／D_n×5$	〃
普　通　作　業　員		〃	$1／D_n×1$	〃
支　承　据　付　材　料		式	1	必要数量計上
諸　　雑　　費		〃	1	表1.4
計				

(注)　D_n：１日当り据付基数（表1.4）

P.852 16-②-17	（２）　地組工１ｔ当り単価表（鈑桁・ラーメン（鈑桁形式））	現行どおり	

現行

名　　称	規　格	単 位	数 量	摘　　要
橋　梁　世　話　役		人	$1／D_g×1$	表1.5
橋　梁　特　殊　工		〃	$1／D_g×5$	〃
普　通　作　業　員		〃	$1／D_g×1$	〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

(注)　D_g：１日当り地組質量（表1.5）

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.852 16-②-17		現行どおり	

（３） 地組工１ｔ当り単価表（箱桁・ラーメン（箱桁形式））

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$1／D_g×1$	表1.5
橋梁特殊工		〃	$1／D_g×6$	〃
普通作業員		〃	$1／D_g×1$	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　D_g：１日当り地組質量（表1.5）

（４） 架設工，橋体質量10ｔ当り単価表（鈑桁・ラーメン（鈑桁形式））

（トラッククレーン，トラッククレーンステージング工法）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$10／D_{II}×1$	表1.6
橋梁特殊工		〃	$10／D_{II}×5$	〃
普通作業員		〃	$10／D_{II}×1$	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　D_{II}：１日当り架設質量（表1.6）

（５） 架設工，橋体質量10ｔ当り単価表（箱桁・ラーメン（箱桁形式））

（トラッククレーン，トラッククレーンステージング工法）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$10／D_{II}×1$	表1.6
橋梁特殊工		〃	$10／D_{II}×6$	〃
普通作業員		〃	$10／D_{II}×1$	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　D_{II}：１日当り架設質量（表1.6）

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ：P.853 16-②-18

現　行

（６） 架設工，橋体質量10ｔ当り単価表（鈑桁・箱桁・ラーメン）

（ケーブルクレーン，ケーブルクレーンステージング，ケーブルエレクション工法）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$10/D_{ll}\times 1$	表1.7
橋梁特殊工		〃	$10/D_{ll}\times 7$	〃
普通作業員		〃	$10/D_{ll}\times 1$	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　D_{ll}：１日当り架設質量（表1.7）

（７） 架設工，橋体質量10ｔ当り単価表（トラス）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$10/D_{ll}\times 1$	表1.8
橋梁特殊工		〃	$10/D_{ll}\times 7$	〃
普通作業員		〃	$10/D_{ll}\times 1$	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　D_{ll}：１日当り架設質量（表1.8）

（８） 本締工100本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$100/D_q\times 1$	表1.9
橋梁特殊工		〃	$100/D_q\times 5$	〃
普通作業員		〃	$100/D_q\times 1$	〃
本締ボルト		本	100	
諸雑費		式	1	表1.9
計				

(注)　D_q：１日当りのボルト締付本数（表1.9）

改　正

現行どおり

（８） 本締め工100本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$100/D_q\times 1$	表1.9
橋梁特殊工		〃	$100/D_q\times 5$	〃
普通作業員		〃	$100/D_q\times 1$	〃
本締ボルト		本	100	
諸雑費		式	1	表1.9
計				

(注)　D_q：１日当りのボルト締付本数（表1.9）

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.853 16-②-18		現行どおり	

（９） 落橋防止装置取付工１組当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	1／D_k×1	表1.10
橋梁特殊工		〃	1／D_k×3	〃
普通作業員		〃	1／D_k×1	〃
落橋防止装置		組	1	
諸雑費		式	1	表1.10
計				

(注)　D_k：１日当りの落橋防止装置取付組数（表1.10）

P.854
16-②-19

(10)　トラッククレーン賃料，機械器具損料内訳表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
主クレーン賃料		日		表1.15
補助クレーン賃料		〃		〃
架設工具損料		〃		〃
発動発電機賃料		〃		〃
ドリフトピン損料		〃		〃
仮締ボルト損料		〃		〃
計				

(11)　ケーブルクレーン設備費内訳表（据付・解体＋損料）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	dc×1	表1.11
橋梁特殊工		〃	dc×7	〃
普通作業員		〃	dc×1	〃
電力		kWh		
油脂類		式	1	
ケーブルクレーン設備損料		日		表1.15
諸雑費		式	1	表1.11
計				

(注)　1.　dc：ケーブルクレーン設備据付解体日数（表1.11）
　　2.　電力はケーブルクレーン運転に必要な電力を計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.854 16-②-19		現行どおり	

(12)　ケーブルエレクション設備費内訳表（据付・解体＋損料）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	de×１	表1.12
橋梁特殊工		〃	de×７	〃
普通作業員		〃	de×１	〃
電力		kWh		
ケーブルエレクション設備損料		日		表1.15
諸雑費		式	１	表1.12
計				

(注)　1.　de：ケーブルエレクション設備据付解体日数（表1.12）
　　2.　電力はケーブルエレクション運転に必要な電力を計上する。

(13)　ベント設備１工事当り単価表（設置・撤去＋損料）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$T／D_t$×１	表1.13
橋梁特殊工		〃	$T／D_t$×５	〃
普通作業員		〃	$T／D_t$×１	〃
ベント設備損料		日		表1.15
ベント用足場損料		〃		表1.13　付表－１
諸雑費		式	１	表1.13
計				

(注)　D_t：１日当りベント設備設置撤去質量（表1.13）
　　T　：ベント総質量

P.855
16-②-20

(14)　ベント基礎１工事当り単価表（設置・撤去＋損耗費）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	$A／D_a$×１	表1.14
橋梁特殊工		〃	$A／D_a$×２	〃
普通作業員		〃	$A／D_a$×１	〃
ベント基礎損耗費		日		
諸雑費		式	１	
計				

(注)　D_a：１日当りベント基礎設置撤去面積（表1.14）
　　A　：ベント基礎延面積

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.855 16-②-20		現行どおり	

(15)　型枠工 100m²当り単価表（支保工を含む）

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世話役		人		表1.26×（1+K）
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型枠用合板	JAS規格 板面品質B-C 12×900×1,800（㎜）	枚		〃
正割材	杉　6×6㎝	m³		〃
諸雑費		式	1	表1.26
計				

(注)　1.　橋梁の型式等により難い場合は，別途考慮する。
　　2.　地覆型枠は，別途計上する。
　　3.　床版型枠工には，足場工は含まれていないので，別途計上する。
　　4.　K：橋梁型式による補正係数

(16)　養生工 100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
普通作業員		人		表1.28
養生マット		m²		〃
諸雑費		式	1	
計				
m² 当り				

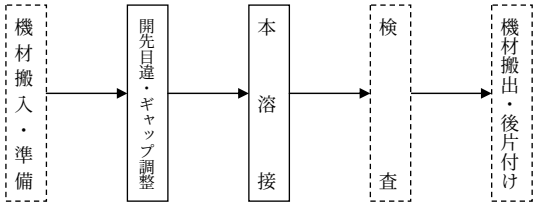
(注)　諸雑費には，ポンプ運転経費等を含む。

(17)　床版架設 100m²当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	y×1	表1.30
橋梁特殊工		〃	y×2	〃
溶接工		〃	y×1	〃
普通作業員		〃	y×3	〃
トラッククレーン賃料		日	y	表1.29，表1.31
諸雑費		式	1	表1.33
計				

(注)　y：床版100m²当り架設日数（表1.32）

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.856
16-②-21</td>
<td>
2.　鋼床版現場溶接工（参考工種）
２－１　適　　用　　範　　囲
本歩掛は，鋼道路橋の架設に伴う鋼床版現場溶接工のうち，下記のものを適用する。
２－１－１　施　工　条　件
鋼床版の接合が全て溶接接合の自動溶接機による現場溶接工に適用する。
２－１－２　鋼　床　版　厚
鋼床版厚ｔ＝12 ㎜及びｔ＝12 ㎜以外の鋼板を含むものでｔ＝12 ㎜が鋼床版現場溶接総延長の 80%以上となるものに適用する。
２－２　施　　工　　概　　要
施工フローは，下記を標準とする。


(注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。
２－３　施　　工　　歩　　掛
鋼床版現場溶接工歩掛は，次表を標準とする。
表2.1　溶接工歩掛
<table>
<tr><th>工　　法</th><th>日当り施工量（m／日）</th><th colspan="2">編成人員（人／日）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">自 動 溶 接 工</td><td rowspan="3">D=0.006・L+9.4
ただしDは
10≦D≦22
D：１パーティ当りの１日の施工量
L：鋼床版溶接実総延長（m）</td><td>橋梁世話役</td><td>1</td></tr>
<tr><td>橋梁特殊工</td><td>3</td></tr>
<tr><td>※橋梁特殊工</td><td>4</td></tr>
</table>
(注)　1.　労務は，１パーティの標準編成人員である。なお，工期等を勘案し，工区ごとにパーティを投入することができる。ただし，この場合日当り施工量はパーティ毎の実総延長で算出する。
2.　Ｕリブ型式の場合Ｕリブの溶接歩掛は，別途計上する。
3.　日当り施工量（D）は，10m／日以下の場合は10m／日，22m／日以上の場合は22m／日と一定にする。
4.　※橋梁特殊工は，その工事に必要な溶接資格を得ている者とする。
5.　日当り施工量Dは小数第１位とし，第２位を四捨五入とする。
6.　非破壊検査（X線または超音波）費用は，共通仮設費算定基準による。
7.　施工管理以外のビード仕上げが必要な場合は，別途計上する。
</td>
<td>
現行どおり

(注)　1.　労務は，１パーティの標準編成人員である。なお，工期等を勘案し，工区ごとにパーティを投入することが出来る。ただし，この場合日当り施工量はパーティ毎の実総延長で算出する。
2.　Ｕリブ型式の場合Ｕリブの溶接歩掛は，別途計上する。
3.　日当り施工量（D）は，10m／日以下の場合は10m／日，22m／日以上の場合は22m／日と一定にする。
4.　※橋梁特殊工は，その工事に必要な溶接資格を得ている者とする。
5.　日当り施工量Dは小数第１位とし，第２位を四捨五入とする。
6.　非破壊検査（X線または超音波）費用は，共通仮設費算定基準による。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.857 16-②-22		現行どおり	

２－４　使 用 機 械 器 具

鋼床版現場溶接工に使用する機械器具は，次表を標準とする。

表2.2　使用機械器具

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
電 気 溶 接 機	サブマージアーク溶接機 1,500A	台	1	１電極，溶接用電源付
〃	交流アーク溶接機　500A	〃	1	電撃防止装置付 リモコン付
〃	CO_2半自動溶接機　500A	〃	1	電源，ワイヤ供給装置 トーチ調整器付
整　　流　　器	ガウジング用　600A	〃	1	
フラックス回収機	1.5kW	〃	1	
裏当材取付治具	マグネット式	個	80	
溶 接 棒 乾 燥 器	乾燥量100kg	台	1	

(注)　1.　機械器具の供用日数は，下記を標準とする。

供用日数＝作業日数×1.7

2.　上記鋼床版現場溶接工に使用する機械以外の設備及び工具の供用日数の算出は，「1.　鋼橋架設工」による。

２－５　消　　耗　　材　　料

鋼床版現場溶接工に使用する消耗材料は，次表を標準とする。

表2.3　消 耗 材 料　　（溶接長100m当り）

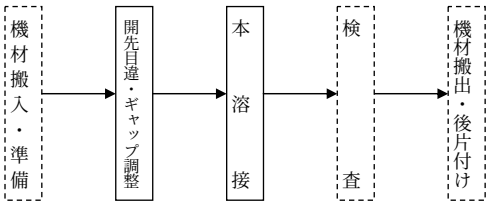
名　　称	規　　格	単　位	数　量
溶　接　ワ　イ　ヤ	JIS　Z　3351	kg	100
フ　ラ　ッ　ク　ス	JIS　Z　3352	〃	130
充　　填　　材		〃	45
裏　　当　　材	サブマージ用	枚	190
裏　当　押　え　板		本	165
エ　ン　ド　タ　ブ　材		個	10

(注)　溶接ワイヤー及びフラックスの規格は，鋼床版の材質，板厚等により決定する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.858
16-②-23</td><td>２－６　諸　　雑　　費
諸雑費は，雑消耗材料（酸素，アセチレン，CO_2，ガウジングカーボン等），空気圧縮機，溶接工具（フラックス乾燥機，溶接用ケーブル，送風機等）の損料及び運転経費，電力に関する経費等の費用であり消耗材料費，労務費，機械損料の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

表2.4　諸 雑 費 率　　(%)
<table><tr><td>諸　雑　費　率</td><td>16（7）</td></tr></table>
２－７　単　　価　　表
現場溶接工 100m当り単価表
<table><tr><th>名　　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr><tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>100／D×１</td><td>表2.1</td></tr><tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td></td><td>〃</td><td>100／D×(３＋４)</td><td>〃</td></tr><tr><td>機　械　器　具　損　料</td><td></td><td>供用日</td><td>100／D×1.7</td><td>表2.3</td></tr><tr><td>消　耗　材　料</td><td></td><td>式</td><td>１</td><td>表2.3</td></tr><tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>〃</td><td>１</td><td>表2.4</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>(注)　D：１パーティ当りの１日の施工量</td><td>２－６　諸　　雑　　費
諸雑費は，雑消耗材料（酸素，アセチレン，CO_2，ガウジングカーボン等），空気圧縮機，溶接工具（フラックス乾燥機，溶接用ケーブル，ファン（軸流式）等）の損料及び運転経費，電力に関する経費等の費用であり消耗材料費，労務費，機械損料の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり</td><td></td></tr>
<tr><td>P.859
16-②-24</td><td>３．鋼床版Uリブ現場溶接工（参考工種）
３－１　適　　用　　範　　囲
本歩掛は，鋼道路橋の架設に伴う鋼床版Uリブ現場溶接工のうち，下記のものに適用する。
３－１－１　施　工　条　件
被覆アーク溶接によるUリブの現場溶接工に適用する。
３－１－２　Uリブ板厚
Uリブ板厚は，ｔ＝６㎜及びｔ＝８㎜に適用する。
３－２　施　　工　　概　　要
施工フローは，下記を標準とする。
 

(注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。</td><td></td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.859
16-②-24</td>
<td>
３－３　施　　工　　歩　　掛
Ｕリブ現場溶接工歩掛は，次表を標準とする。
表3.1　溶接工歩掛
<table>
<tr><th>工　　法</th><th>日当り施工量（個／日）</th><th colspan="2">編成人員（人／日）</th></tr>
<tr><td>被覆アーク溶接</td><td>D=11（t＝6㎜）
D＝9（t＝8㎜）
D：1パーティ当りの1日の施工量</td><td>橋梁世話役
橋梁特殊工
※橋梁特殊工</td><td>1
2
4</td></tr>
</table>
(注)　1.　労務は，1パーティの標準編成人員である。なお，工期等を勘案し，工区ごとにパーティを投入することができる。
2.　目視検査は，上表に含む。
3.　Ｕリブ１個の長さは400㎜～600㎜とする。
4.　※橋梁特殊工は，その工事に必要な溶接資格を得ている者とする。
5.　非破壊検査（X線または超音波）費用は，共通仮設費算定基準による。
6.　施工管理以外のビード仕上げが必要な場合は，別途計上する。
</td>
<td>
(注)　1.　労務は，1パーティの標準編成人員である。なお，工期等を勘案し，工区ごとにパーティを投入することが出来る。
2.　目視検査は，上表に含む。
3.　Ｕリブ１個の長さは400㎜～600㎜とする。
4.　※橋梁特殊工は，その工事に必要な溶接資格を得ている者とする。
5.　非破壊検査（X線または超音波）費用は，共通仮設費算定基準による。
6.　施工管理以外のビード仕上げが必要な場合は，別途計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>P.860
16-②-25</td>
<td>
３－４　使用機械器具
Ｕリブ現場溶接工に使用する機械器具は，次表を標準とする。
表3.2　使用機械器具
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>電 気 溶 接 機</td><td>交流アーク溶接機　500A</td><td>台</td><td>4</td><td>電撃防止装置付
リモコン付</td></tr>
<tr><td>整　　流　　器</td><td>ガウジング用　600A</td><td>〃</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>溶 接 棒 乾 燥 機</td><td>乾燥量　100kg</td><td>〃</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>
(注)　1.　機械器具の供用日数は，下記を標準とする。
供用日数＝作業日数×1.7
2.　上記Ｕリブ現場溶接工に使用する機械以外の設備及び工具の供用日数の算出は，「1.　鋼橋架設工」による。

３－５　消　耗　材　料
Ｕリブ現場溶接工に使用する消耗材料は，次表を標準とする。
表3.3　消 耗 材 料　〔11個(t＝6㎜)又は 9個(t＝8㎜)当り〕
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単　位</th><th>数　量</th></tr>
<tr><td>溶　　接　　棒</td><td>JIS　Z　3211，3212，3214</td><td>kg</td><td>26</td></tr>
</table>
(注)　溶接棒の規格は，鋼床版の材質により選定すること。
</td>
<td>現行どおり</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.860
16-②-25</td>
<td>
３－６　諸　　雑　　費
諸雑費は，雑消耗材料（酸素，アセチレン及びガウジングカーボン等），空気圧縮機，溶接工具（送風機，溶接用ケーブル，携帯用乾燥機等）の損料及び運転経費，電力に関する経費等の費用であり消耗材料費，労務費，機械損料の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.4　諸 雑 費 率　　(%)
<table>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>11（4）</td></tr>
</table>

３－７　単　　価　　表
Ｕリブ現場溶接10個当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>10／D×１</td><td>表3.1</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td></td><td>〃</td><td>10／D×(２＋４)</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>機　械　器　具　損　料</td><td></td><td>供用日</td><td>10／D×1.7</td><td>表3.2</td></tr>
<tr><td>消　耗　材　料</td><td></td><td>式</td><td>１</td><td>表3.3</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>〃</td><td>１</td><td>表3.4</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
(注)　Ｄ：１パーティ当りの１日の施工量
</td>
<td>
３－６　諸　　雑　　費
諸雑費は，雑消耗材料（酸素，アセチレン及びガウジングカーボン等），空気圧縮機，溶接工具（ファン（軸流式），溶接用ケーブル，携帯用乾燥機等）の損料及び運転経費，電力に関する経費等の費用であり消耗材料費，労務費，機械損料の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。なお，商用電源を使用した場合は（　）内の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋床版工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P850</td><td>

１－15－２　機種の選定

機種・規格は，次表を標準とする。

表1.29　機種の選定

機　械　名	規　　格	摘　　要
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	架設面積1,000m²未満
	油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	架設面積1,000m²以上

（注）1.　トラッククレーンの規格は，床版上より架設する場合であり，現場条件により本表により難い場合は，現場条件にあった機種・規格を別途選定する。
2.　トラッククレーンは，賃料とする。

１－15－３　編 成 人 員

床版架設の編成人員は，次表を標準とする。

表1.30　編 成 人 員　（人）

橋 梁 世 話 役	橋 梁 特 殊 工	溶　接　工	普 通 作 業 員
1	2	1	3

１－15－４　施 工 歩 掛

１－15－４－１　床版架設歩掛

歩掛には，床版架設，継手筋挿入，引出，結束，床版継手設置，地覆型枠外側プレート及び支持板取付けを含み，地覆鉄筋，各部補強鉄筋等現場筋の配筋，排水桝（管），伸縮継手，高欄等の設置は，別途計上する。

</td><td>

１－15－２　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表1.29　機種の選定

機　械　名	規　　格	摘　　要
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	架設面積1,000m²未満
	油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	架設面積1,000m²以上

（注）1.　トラッククレーンの規格は，床版上より架設する場合であり，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
2.　トラッククレーンは，賃料とする。

１－15－３　編 成 人 員

床版架設作業の日当りの編成人員は，次表を標準とする。

表1.30　日当り編成人員　（人）

橋 梁 世 話 役	橋 梁 特 殊 工	溶　接　工	普 通 作 業 員
1	2	1	3

１－15－４　施 工 歩 掛

１－15－４－１　床版架設歩掛

歩掛には，床版架設，継手筋挿入，引出，結束，床版継手設置，地覆型枠外側プレート及び支持板取付を含み，地覆鉄筋，各部補強鉄筋等現場筋の配筋，排水桝（管），伸縮継手，高欄等の設置は，別途計上する。

</td><td>表現方法の統一

表現方法の統一</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼橋床版工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P855</td>
<td>

(15)　型枠工 100m²当り単価表（支保工を含む）

名　　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人		表1.26×（1+K）
型　枠　工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
型 枠 用 合 板	JAS規格 板面品質B-C 12×900×1,800（㎜）	枚		〃
正　割　材	杉　6×6cm	m^3		〃
諸　雑　費		式	1	表1.26
計				

（注）1.　橋梁の型式等により難い場合は，別途考慮する。
2.　地覆型枠は，別途計上する。
3.　床版型枠工には，足場工は含まれていないので，別途計上する。
4.　K：橋梁型式による補正係数

</td>
<td>

(15)　型枠工 100m²当り単価表（支保工を含む）

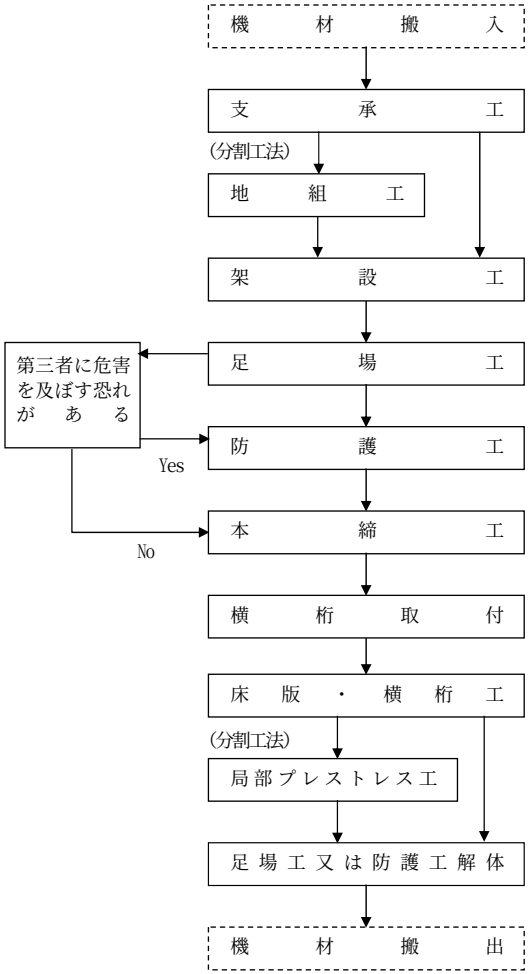
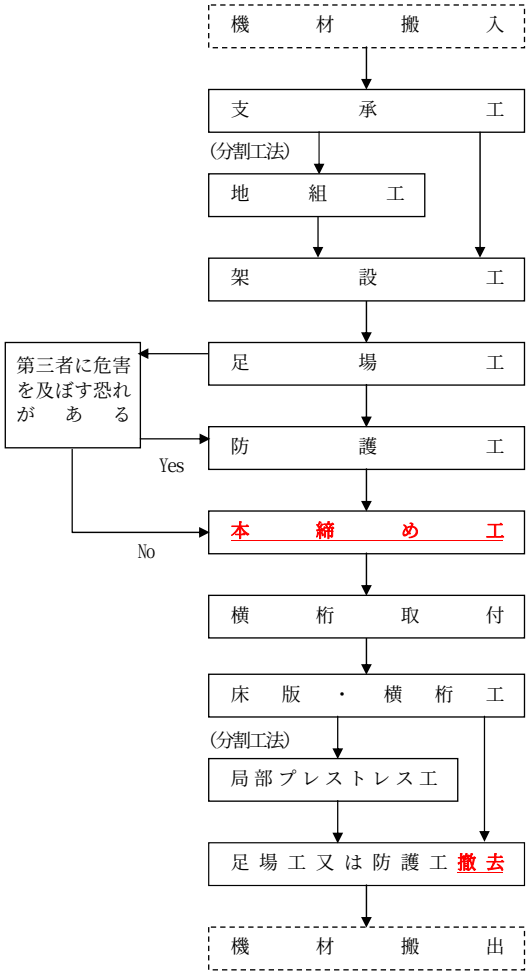
名　　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
世　話　役		人		表1.26×（1+K）
型　枠　工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
型 枠 用 合 板	JAS規格 板面品質B-C 12×900×1,800（㎜）	枚		〃
正　割　材	杉　6×6cm	m^3		〃
諸　雑　費		式	1	表1.26
計				

（注）1.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
2.　地覆型枠が必要な場合は，別途計上する。
3.　足場工が必要な場合は，別途計上する。
4.　K：橋梁型式による補正係数

</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.861 16-③-1	1.　適用範囲 本資料は，プレビーム桁の架設工に適用する。 2.　施工概要 本資料による標準的な施工手順は，次のとおり。  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり 2.　施工概要 **施工フローは、下記を標準とする。**  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.862 16-③-2			

現行

3．架　　設　　工

３－１　支　　承　　工

支承工は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」6.支承工による。

３－２　トラッククレーンによる架設

（１）　トラッククレーンによる架設歩掛

トラッククレーンによる架設作業に適用し，次表を標準とする。

表3.1　トラッククレーンによる架設歩掛

架設部材質量	トラッククレーン規格・台数	1日当り架設質量（ｔ／日）	編成人員（人／日）			諸雑費率（%）
			橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	
20ｔ未満	油圧伸縮ジブ型 100ｔ吊×１台	125	1	5	3	14
20ｔ以上～35ｔ未満	油圧伸縮ジブ型 160ｔ吊×１台	190	1	7	3	
35ｔ以上～60ｔ以下	油圧伸縮ジブ型 120ｔ吊×２台	225				

（注）１．本歩掛には，架設に伴う仮締めを含む。
２．歩掛は，トラッククレーンにより桁運搬車，又は仮置場から直接吊上げ所定の位置に架設できる場合のものであり，架設現場までの小運搬（２次運搬）を伴う場合は，小運搬作業を別途計上する。
３．歩掛は架設高さ10m未満，作業半径は橋梁下からの架設の場合は10m程度，橋台上背面からの架設の場合は10m～16m程度の標準値であり，現場条件により架設用トラッククレーンの規格が上表により難い場合は，現場条件に適した規格を選定することができる。
４．トラッククレーン，トレーラ等の運搬路及び足場の整備に要する費用は，必要に応じ別途計上する。
５．トラッククレーンは，賃料とする。また，運転日数は次式による。
トラッククレーン運転日数＝架設日数
６．諸雑費は，仮締ボルト，ドリフトピン，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－３　架設桁による架設

（１）　架設桁による架設歩掛

架設桁（上路式，１組桁）とトラッククレーン併用による架設作業に適用し，次表を標準とする。

表3.2　架設桁（上路式，1組桁）とトラッククレーン併用による架設歩掛

支　　間	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	編成人員（人／日）		
						橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員
１日当り架設質量（ｔ）	30	60	90	120	150	1	5	3
トラッククレーン	２台／日	２台／日	２台／日	２台／日	２台／日			

（注）１．上表は，桁製作場又は桁仮置場から横取り台車積込み架設場まで桁を引出し（約200mまで）架設，トラッククレーン（相吊）にて横取り，据付までの一連作業の場合である。
２．横取り用のトラッククレーンの規格は，桁質量及び現場条件を考慮のうえ決定する。

（２）　架設機械据付・解体

架設機械据付・解体歩掛は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」4.架設桁による架設による。

（３）　架設機械移動

架設機械移動歩掛は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」4.架設桁による架設による。

（４）　軌道設置・撤去

軌道設置・撤去歩掛は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」4.架設桁による架設による。

改正

現行どおり

（注）１．本歩掛には，架設に伴う仮締めを含む。
２．歩掛は、トラッククレーンにより桁運搬車、又は**仮置き**場から直接吊上げ所定の位置に架設**出来る**場合のものであり、架設現場までの小運搬（２次運搬）を伴う場合は、小運搬作業を別途計上する。
３．歩掛は架設高さ10m未満，作業半径は橋梁下からの架設の場合は10m程度，橋台上背面からの架設の場合は10m～16m程度の標準値であり，現場条件により架設用トラッククレーンの規格が上表により難い場合は，現場条件に適した規格を選定することが**出来る**。
４．トラッククレーン，トレーラ等の運搬路及び足場の整備に要する費用は，必要に応じ別途計上する。
５．トラッククレーンは，賃料とする。また，運転日数は次式による。
トラッククレーン運転日数＝架設日数
６．諸雑費は、**仮締め**ボルト、ドリフトピン、架設工具損料**及び**電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

（注）１．上表は、桁製作場又は**仮置き**場から横取り台車**積込み**架設場まで桁を引出し（約２００mまで）架設、トラッククレーン（相吊）にて横取り、**据付け**までの一連作業の場合である。
２．横取り用のトラッククレーンの規格は，桁質量及び現場条件を考慮のうえ決定する。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.863 16-③-3			

現　行

（５）　架設機械器具経費

架設機械は，トラッククレーン，架設桁設備，引出し設備，軌道設備とする。

供用日数は次式による。なお，これにより難い場合は，別途考慮する。

供用日数＝（架設日数＋架設機械据付・解体日数＋架設機械移動日数＋軌道設置・撤去日数）×1.5

また，トラッククレーン（架設用）は賃料を標準とし，運転日数は次式による。

トラッククレーン運転日数＝架設日数

諸雑費は，仮締ボルト，ドリフトピン，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，トラッククレーンを除く架設機械器具経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.3　諸 雑 費 率　　(%)

支　間(m)	25以下	30以下	35以下	40以下	45以下
諸雑費率	53	44	37	27	23

３－４　地　　組　　工

地組工歩掛は，次表を標準とする。

表3.4　地組工歩掛

日当り施工量 Ｄｇ（ｔ／日）	編成人員（人／日）			諸雑費率 (%)
	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	
$Dg=\dfrac{G}{0.01\ (G+100)}$	1	5	1	18

Ｇ：地組質量（ｔ）

(注)　1.　本歩掛は，地組に伴う仮締めを含む。

2.　地組質量は，地上組立をすべき部材の質量である。

3.　地組工に本締工は含まない。

4.　諸雑費は，仮締ボルト，ドリフトピン，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　クレーンについては，架設用トラッククレーンを兼用するものとする。また，トラッククレーンは賃料を標準とし，運転日数は次式による。

運転日数＝地組日数

6.　日当り施工量Ｄｇは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

３－５　本　　締　　工

本締工歩掛は，次表を標準とする。

表3.5　本締工歩掛

日当り施工量 Ｄｑ（本／日）	編成人員（人／日）			諸雑費率 (%)
	橋梁世話役	橋梁特殊工	普通作業員	
$Dq=\dfrac{31.9\times W}{0.017\times W+0.19}$ ただし 上限を1,950本とする。	1	5	1	17

Ｗ：主桁総質量（ｔ）

改　正

（５）　架設機械器具経費

架設機械は，トラッククレーン，架設桁設備，引出し設備，軌道設備とする。

供用日数は次式による。なお，これにより難い場合は，別途考慮する。

供用日数＝（架設日数＋架設機械据付・解体日数＋架設機械移動日数＋軌道設置・撤去日数）×1.5

また，トラッククレーン（架設用）は賃料を標準とし，運転日数は次式による。

トラッククレーン運転日数＝架設日数

諸雑費は、仮締めボルト、ドリフトピン、架設工具損料及び電力に関する経費等の費用であり、トラッククレーンを除く架設機械器具経費の合計額に下表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

(注)　1.　本歩掛は，地組に伴う仮締めを含む。

2.　地組質量は，地上組立をすべき部材の質量である。

3.　地組工に本締め工は含まない。

4.　諸雑費は、仮締めボルト、ドリフトピン、架設工具損料、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　クレーンについては，架設用トラッククレーンを兼用するものとする。また，トラッククレーンは賃料を標準とし，運転日数は次式による。

運転日数＝地組日数

6.　日当り施工量Ｄｇは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

３－５　本　締　め　工

本締め工歩掛は，次表を標準とする。

表3.5　本締め工歩掛

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.863
16-③-3</td><td>(注)　1.　本歩掛は，地組及び架設の際の本締工に適用する。
2.　諸雑費は，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　日当り施工量Ｄｑは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。
4.　本締用ボルト使用総本数は，次式を標準とする。
使用総本数=31.9×W
なお，これにより難い場合は，別途考慮する。</td><td>(注)　1.　本歩掛は、地組及び架設の際の本締め工に適用する。
2.　諸雑費は、架設工具損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　日当り施工量Ｄｑは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。
4.　本締用ボルト使用総本数は，次式を標準とする。
使用総本数=31.9×W
なお，これにより難い場合は，別途考慮する。</td><td></td></tr>
<tr><td>P.864
16-③-4</td><td>３－６　横　桁　取　付
横桁を取付ける作業で，次表を標準とする。
表3.6　横 桁 取 付
<table><tr><th rowspan="2">日当り作業量
（箇所／日）</th><th colspan="3">編成人員（人／日）</th><th rowspan="2">諸 雑 費 率
(%)</th></tr><tr><th>橋 梁 世 話 役</th><th>橋 梁 特 殊 工</th><th>普通作業員</th></tr><tr><td>17</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td><td>20</td></tr></table>(注)　1.　横桁取付用ボルト使用総本数は，次式を標準とする。
使用総本数=12.4×（横桁数量）
なお，これにより難い場合は，別途考慮する。
2.　諸雑費は，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－７　足場工及び防護工
足場工及び防護工は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工５.横組工５－６足場工及び防護工」による。

３－８　局部プレストレス工
主桁を分割し，架設した場合において桁架設後に行う添接箇所の応力導入工歩掛は次表を標準とする。
表3.7　局部プレストレス工歩掛　（１径間当り）
<table><tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th></tr><tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>1</td></tr><tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td></td><td>〃</td><td>4</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>1</td></tr><tr><td>諸　雑　費　率</td><td></td><td>%</td><td>16</td></tr></table>(注)　諸雑費は，カウンターウエイトの賃料等であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－９　床版・横桁工
床版・横桁工は，「第16章橋梁②鋼橋架設工１－14　鋼橋床版工」による。</td><td>３－６　横　桁　取　付
横桁を取り付ける作業で，次表を標準とする。
現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.865 16-③-5		現行どおり	

4．単　価　表

（1） 架設工（トラッククレーンによる架設）架設部材質量10ｔ当り単価表

（架設部材質量：20ｔ未満の場合）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	10／A×1	表3.1
橋梁特殊工		〃	10／A×5	〃
普通作業員		〃	10／A×3	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型100ｔ吊	台・日	10／A	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　A＝1日当り架設質量

（架設部材質量：20ｔ以上35ｔ未満の場合）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	10／A×1	表3.1
橋梁特殊工		〃	10／A×7	〃
普通作業員		〃	10／A×3	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型160ｔ吊	台・日	10／A	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　A＝1日当り架設質量

（架設部材質量：35ｔ以上60ｔ以下の場合）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	10／A×1	表3.1
橋梁特殊工		〃	10／A×7	〃
普通作業員		〃	10／A×3	〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型120ｔ吊	台・日	10／A×2	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　A＝1日当り架設質量

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.865 16-③-5	（２－１）　架設工（架設桁による架設）架設部材質量10ｔ当り単価表	現行どおり	

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人	10／B×１	表3.2
橋梁特殊工		〃	10／B×５	〃
普通作業員		〃	10／B×３	〃
トラッククレーン賃料	各　種	台・日	10／B×２	〃
諸雑費		式	1	
計				

(注)　B＝１日当り架設質量

P.866
16-③-6

（２－２）　機械器具費（架設桁による架設）一式当り内訳表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
架設桁設備		日	C×1.5	
引出し設備		〃	〃	
軌道設備		〃	〃	
諸雑費		式	1	表3.3
計				

(注)　C＝架設日数＋架設機械据付・解体日数＋架設機械移動日数＋軌道設置・撤去日数

（３）　地組工　10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人	10／Dg×１	表3.4
橋梁特殊工		〃	10／Dg×５	〃
普通作業員		〃	10／Dg×１	〃
トラッククレーン賃料	各　種	台・日	10／Dg	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(注)　Dg＝１日当り地組質量

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレビーム桁架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.866
16-③-6

（4） 本締工　100 本り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	100／Dq×1	表3.5
橋梁特殊工		〃	100／Dq×5	〃
普通作業員		〃	100／Dq×1	〃
本締ボルト		本	100	
諸雑費		式	1	表3.5
計				

(注)　Dq＝1日当り本締本数

（5） 横桁取付　10 箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	10／E×1	表3.6
橋梁特殊工		〃	10／E×4	〃
普通作業員		〃	10／E×1	〃
取付用ボルト		本	124	
諸雑費		式	1	表3.6
計				

(注)　E＝1日当り横桁取付数

P.867
16-③-7

（6） 局部プレストレス工　1径間当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人	1	表3.7
橋梁特殊工		〃	4	〃
普通作業員		〃	1	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4） 本締め工　100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	100／Dq×1	表3.5
橋梁特殊工		〃	100／Dq×5	〃
普通作業員		〃	100／Dq×1	〃
本締めボルト		本	100	
諸雑費		式	1	表3.5
計				

(注)　Dq＝1日当り本締め本数

現行どおり

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション桁製作工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.868 16-④-1			

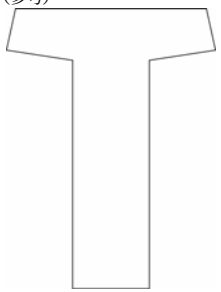
現　行

1．適　用　範　囲

本資料は，ポストテンション単純Ｔ桁（支間長45m以下のＰＣ定着工法）の現場製作工に適用する。セメントは早強セメントを標準とする。

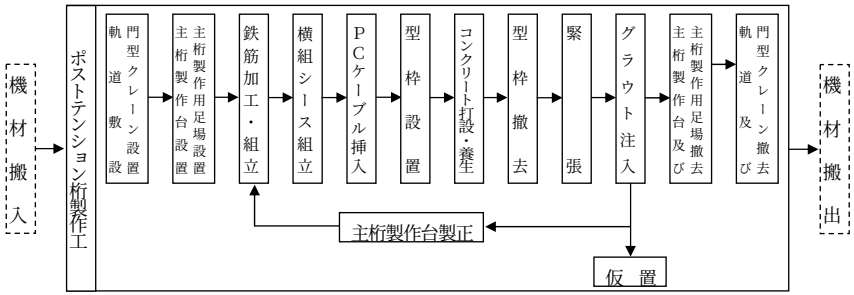
なお，本資料はＡ又はＢ活荷重桁に適用する。

（参考）



標準断面図

2．施　工　概　要



（注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3．施　工　歩　掛

３－１　ポストテンション桁製作工

ポストテンション桁製作工とはフロー図に示すとおり，門型クレーンの設置からポストテンションＴ桁の製作にかかる一連の作業であり，歩掛は次表とする。

表3.1　ポストテンション桁製作工歩掛　　（コンクリート10m³当り）

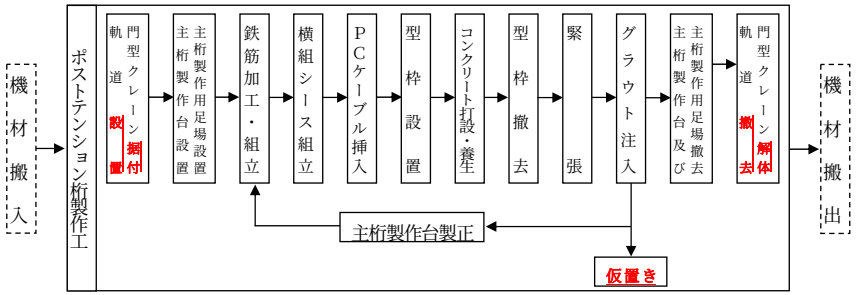
橋梁世話役（人）	橋梁特殊工（人）	世話役（人）	特殊作業員（人）	鉄筋工（人）	型枠工（人）	とび工（人）	普通作業員（人）
1.3	4.5	1.7	1.5	5.1	3.9	0.6	9.3

（注）　1．　コンクリート打設方法は，門型クレーン打設を標準とする。
　　2．　コンクリート養生は，散水，給熱問わず適用できる。
　　3．　重量台車による縦移動仮置は，別途計上する。

改　正

2．施　工　概　要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）　1．　コンクリート打設方法は，門型クレーン打設を標準とする。
　　2．　コンクリート養生は，散水，給熱問わず適用出来る。
　　3．　重量台車による縦移動仮置きは，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション桁製作工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.869 16-④-2			

現　行

３－２　諸雑費

諸雑費は，鉄筋，シース等の材料費，ポストテンション桁製作工に関わる消耗品費，電力に関する経費等であり，表3.1の労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。

表3.2　諸 雑 費 率　　(%)

諸 雑 費 率	33

4.　使　用　材　料

使用材料として計上するものはコンクリート，ＰＣケーブル，定着具のみとし，コンクリート，ＰＣケーブルの使用量は次式による。また，定着具は必要数量計上する。なお，ＰＣケーブルの切断ロス等のスクラップ控除はしない。

使用量＝設計量×（１＋Ｋ）……式4.1

Ｋ：ロス率

表4.1　ロ ス 率（K）

材　　料	ロ　ス　率
コンクリート	＋0.02
ＰＣケーブル	＋0.05

5.　機 械 器 具 損 料

５－１　機械器具損料

ポストテンション桁製作工に使用する機械器具損料は，次表とする。

表5.1　機械器具損料　　（１工事当り）

工　種	名　称	規　格	単位	台数	供用日数	摘　要
緊　張　工	緊張ジャッキ・ポンプ	各種	組	2	A	
門型クレーン工	門型クレーン 電動ホイスト	3.0ｔ吊 3.0ｔ吊用	基 台	1 1	A A	
主桁製作用型枠	鋼　製　型　枠	ポストテンション桁用	m^2･日	必要量	A	

(注)　1.　A＝供用日数

$=0.16\times V\times\alpha+20$

V＝コンクリート量（m^3）

α＝供用日補正係数

	支 間 長 L (m)		
	L≦35	35＜L≦40	40＜L≦45
α	1.0	0.73	0.60

2.　鋼製型枠面積の算出にあたっては，側部及び端部面積のみとし，定着部面積は考慮しないものとする。なお，底型枠は主桁製作台を利用する。

3.　鋼製型枠は１組を標準とし，必要数量を計上する。

改　正

5.　**機種の選定等**

５－１　**機種の選定**

ポストテンション桁製作工に使用する機械**・規格**は，次表とする。

表5.1　機械・規格　　（１工事当り）

工　種	名　称	規　格	単位	台数	供用日数	摘　要
緊　張　工	緊張ジャッキ・ポンプ	各種	組	2	A	
門型クレーン工	門型クレーン 電動ホイスト	3.0ｔ吊 3.0ｔ吊用	基 台	1 1	A A	
主桁製作用型枠	鋼　製　型　枠	ポストテンション桁用	m^2･日	必要量	A	

(注)　1.　A＝供用日数

$=0.16\times V\times\alpha+20$

V＝コンクリート量（m^3）

α＝供用日補正係数

	支 間 長 L (m)		
	L≦35	35＜L≦40	40＜L≦45
α	1.0	0.73	0.60

2.　鋼製型枠面積の算出にあたっては，側部及び端部面積のみとし，定着部面積は考慮しないものとする。なお，底型枠は主桁製作台を利用する。

3.　鋼製型枠は１組を標準とし，必要数量を計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション桁製作工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.869 16-④-2	５－２　雑機械費 雑機械費は，ポストテンション桁製作工に必要な表5.1の機械器具を除く雑機械の損料等の経費であり，表5.1機械器具損料の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。		

表5.2　雑機械費率　(%)

雑 機 械 費 率	59

P.870
16-④-3

6．単　　価　　表

（1）主桁１本当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
橋 梁 世 話 役		人		表3.1×主桁1本当りコンクリート量/10
橋 梁 特 殊 工		〃		〃
世　話　役		〃		〃
特 殊 作 業 員		〃		〃
鉄　筋　工		〃		〃
型　枠　工		〃		〃
と　び　工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
コ ン ク リ ー ト		m^3		表4.1
Ｐ Ｃ ケ ー ブ ル		kg		〃
定　着　具		組		必要数量計上
諸　雑　費		式	1	表3.2
計				

（2）機械器具損料１工事当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数 量	摘　　要
緊 張 ジ ャ ッ キ		組･日		表5.1
門 型 ク レ ー ン	３ｔ吊(電動ホイスト含む)	日		〃
主桁製作用鋼製型枠		m^2･日		〃
雑 機 械 費		式	1	表5.2
計				

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストセグメント主桁組立工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.871 16-⑤-1		現行どおり	

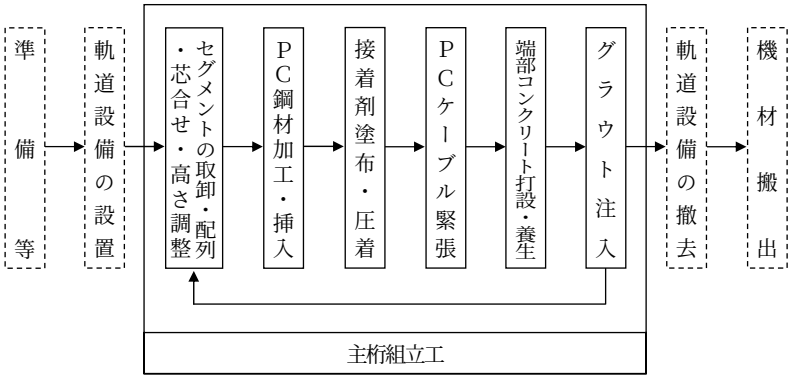
1. 適　用　範　囲

本資料は，プレキャストセグメント工法（A又はB活荷重桁）の主桁組立工に適用する（主桁質量 160ｔ程度以下）。

なお，架設工は「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。

2. 施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。



（**注**）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

3. 機　種　の　選　定

機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種・規格

	セグメント質量（t）	トラッククレーンの規格
トラッククレーン	～11.0	油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊
	11.1～12.0	油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊
	12.1～15.0	油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
	15.1～17.0	油圧伸縮ジブ型 30ｔ吊
	17.1～19.0	油圧伸縮ジブ型 45ｔ吊
	19.1～21.0	油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊
	21.1～24.0	油圧伸縮ジブ型100ｔ吊
	24.1～33.0	油圧伸縮ジブ型120ｔ吊

3. 機　種　の　選　定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機械・規格

	セグメント質量（t）	トラッククレーンの規格
トラッククレーン	～11.0	油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊
	11.1～12.0	油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊
	12.1～15.0	油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
	15.1～17.0	油圧伸縮ジブ型 30ｔ吊
	17.1～19.0	油圧伸縮ジブ型 45ｔ吊
	19.1～21.0	油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊
	21.1～24.0	油圧伸縮ジブ型100ｔ吊
	24.1～33.0	油圧伸縮ジブ型120ｔ吊

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストセグメント主桁組立工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.871
16-⑤-1</td><td>(注) 1. トラッククレーン規格は，取卸用の標準であり，上表以外の場合は別途選定できる。
2. トラッククレーンは，賃料とする。
3. トラッククレーンの選定について，トラッククレーンが，トレーラと並列に配置される現場，もしくは，架設桁の背後にトラッククレーン回転部のすぐ側まで寄れる現場を標準としている。作動現場が上記により難い場合は，別途考慮する。
4. セグメント質量が均一でない場合，セグメントの最大質量でトラッククレーンを選定する。</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
<tr><td>P.872
16-⑤-2</td><td>**4. 施　工　歩　掛**
４－１　プレキャストセグメント主桁組立工
プレキャストセグメント主桁組立工とはフロー図の示す通り，セグメントの取卸から緊張，グラウト注入までのプレキャストセグメント桁の組立にかかる一連の作業であり，歩掛は次表とする。
表4.1　プレキャストセグメント主桁組立工歩掛　(桁１本当り)
<table><tr><th>名　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th></th></tr><tr><th></th><th></th><th>３分割</th><th>５分割</th></tr><tr><td>橋梁世話役</td><td>人</td><td>2.4</td><td>3.2</td></tr><tr><td>橋梁特殊工</td><td>〃</td><td>10.1</td><td>13.4</td></tr><tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>8.2</td><td>10.3</td></tr></table>(注)　軌道設備の有無に関わらず歩掛を適用できる。
４－２　諸雑費
諸雑費は，接着剤，グラウト，コンクリート（端部），型枠用合板，剥離剤等の材料費，表6.1の機械器具を除く雑機械の損料等の経費，プレキャストセグメント桁組立に必要な消耗品費，電力に関わる経費等であり，表4.1の労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。
表4.2　諸 雑 費 率　(%)
<table><tr><th></th><th>３分割</th><th>５分割</th></tr><tr><td>諸雑費率</td><td>14</td><td>21</td></tr></table>(注)　軌道設備の有無に関わらず諸雑費率を適用できる。</td><td>**4. 施　工　歩　掛**
４－１　プレキャストセグメント主桁組立工
プレキャストセグメント主桁組立工とはフロー図の示す通り，セグメントの取卸から緊張，グラウト注入までのプレキャストセグメント桁の組立にかかる一連の作業であり，歩掛は次表とする。
表4.1　プレキャストセグメント主桁組立工歩掛　(桁１本当り)
<table><tr><th>名　称</th><th>単　位</th><th>数　量</th><th></th></tr><tr><th></th><th></th><th>３分割</th><th>５分割</th></tr><tr><td>橋梁世話役</td><td>人</td><td>2.4</td><td>3.2</td></tr><tr><td>橋梁特殊工</td><td>〃</td><td>10.1</td><td>13.4</td></tr><tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>8.2</td><td>10.3</td></tr></table>(注)　軌道設備の有無に関わらず歩掛を適用出来る。
４－２　諸雑費
諸雑費は，接着剤，グラウト，コンクリート（端部），型枠用合板，剥離剤等の材料費，表6.1の機械器具を除く雑機械の損料等の経費，プレキャストセグメント桁組立に必要な消耗品費，電力に関わる経費等であり，表4.1の労務費の合計額に次表の率を乗じた額を上限として計上する。
表4.2　諸 雑 費 率　(%)
<table><tr><th></th><th>３分割</th><th>５分割</th></tr><tr><td>諸雑費率</td><td>14</td><td>21</td></tr></table>(注)　軌道設備の有無に関わらず諸雑費率を適用出来る。</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
プレキャストセグメント主桁組立工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.873 16-⑤-3		現行どおり	

5. 使　用　材　料

使用材料として計上するものはＰＣケーブルのみとし使用量は次式による。なお，定着装置は製作に含まれるので計上しない。

使用量（m）＝設計量（m）×（1＋K）……式5.1

表5.1 ロ ス 率（K）

材　料	ロ　ス　率
ＰＣケーブル	＋0.04

（**注**） 上表のロス率はＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等の補正であり
スクラップ控除はしない。

6. 機　械　経　費

表6.1 機 械 器 具　（1工事当り）

名　称	規　格	数量	単位	供用日数	摘　要
トラッククレーン	各種	1	台	※D′	
緊張ジャッキ・ポンプ		2	組	D	

（**注**） 1. 供用日数（D）は，次式による。

D＝0.44×分割数×桁本数×1.5

2. トラッククレーンは，賃料とする。

3. トラッククレーンの供用日数の欄（※D′）は運転日数であり，D′＝桁本数とする。

7. 単　価　表

（1） 桁1本当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表4.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣケーブル		kg		設計量×(1＋ロス率)×単位質量
諸雑費		式	1	表4.2
計				

（2） 機械経費

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
トラッククレーン賃料	各種	日		表6.1
緊張ジャッキ・ポンプ		組・日	2	〃

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P888	⑦　**ポストテンション場所打ホロースラブ橋工** **1.　適　用　範　囲** 本資料は，ポストテンション場所打ホロースラブ橋の主桁製作工（場所打固定式支保工法によるＰＣ定着工法）に適用する。 **2.　施　工　概　要** 施工フローは，下記を標準とする。 架設支保設置 ↓ 支承取付 ↓ 型枠製作・設置（底部・側部・端部） ↓ 定着部型枠製作・設置 ↓ 落橋防止装置取付 ↓ 鉄筋加工・組立 ↓ ＰＣケーブル挿入（シース設置） ↓ 円筒型枠設置 ↓ コンクリート打設 ↓ コンクリート養生 ↓ ＰＣケーブル緊張 ↓ グラウト注入 ↓ 型枠撤去 ↓ 架設支保撤去 **(注)**　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要

標準歩掛 P888

3. 施　工　歩　掛

３－１　コンクリート工

３－１－１　機種の選定

使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h

標準歩掛 P889

３－１－２　施工歩掛

コンクリート10m³当りの型枠（R付含む）の製作・設置・撤去，コンクリート打設，表面仕上，養生，円筒型枠設置歩掛は，次表とする。

ただし，次表は早強セメントを使用した場合の施工歩掛である。

なお，次表には型枠等の資材吊込みを含む。

表3.2　コンクリート工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	0.9	
型枠工		〃	4.4	
とび工		〃	0.2	
特殊作業員		〃	0.6	
普通作業員		〃	3.8	
生コンクリート		m³	10.2	(注) 1
コンクリートポンプ車運転	ブーム式 90～110m³／h	日	0.06	
諸雑費率		%	(7) 8	(注) 4，5

(注)　1. 生コンクリートのロス分の数量は上表に含めてある。

2. 円筒型枠の材料費は，別途計上する。

3. コンクリートの１日当り打設量は170m³を標準とする。

4. 諸雑費は，型枠用資材，コンクリート養生材，フォームタイ，Ｐコン，鋸損料，ドリル損料，バイブレータ損料，散水機損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等（ジェットヒータ，練炭，電気養生等）の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は（　）内の値とし，養生費を別途計上する。

---

3. 施　工　歩　掛

３－１　コンクリート工

３－１－１　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

機　械　名	規　格	単位	数量	摘要
コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h	台	1	

３－１－２　施工歩掛

コンクリート 10m³ 当りの型枠（R付含む）の製作・設置・撤去，コンクリート打設，表面仕上，養生，円筒型枠設置の歩掛は，次表を標準とする。

ただし，次表は早強セメントを使用した場合の施工歩掛である。

なお，次表には型枠等の資材吊込を含む。

表3.2　コンクリート工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人	0.9	
型枠工		〃	4.4	
とび工		〃	0.2	
特殊作業員		〃	0.6	
普通作業員		〃	3.8	
生コンクリート		m³	10.2	(注) 1
コンクリートポンプ車運転	ブーム式 90～110m³／h	日	0.06	
諸雑費率		%	(7) 8	(注) 4，5

(注)　1. 生コンクリートのロス分の数量は上表に含めてある。

2. 円筒型枠の材料費は，別途計上する。

3. コンクリートの日当り打設量は170m³を標準とする。

4. 諸雑費は，型枠用資材，コンクリート養生材，フォームタイ，Ｐコン，鋸損料，ドリル損料，バイブレータ損料，散水機損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5. 養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等（ジェットヒータ，練炭，電気養生等）の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は（　）内の値とし，養生費を別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P889			

現　　行

３－２　鉄　　筋　　工

鉄筋の加工・組立歩掛は，次表とする。

なお，次表には鉄筋の資材吊込みを含む。

表3.3　鉄筋工歩掛　　（１ｔ当り）

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人	0.6	
鉄　　筋　　工		〃	3.9	
と　　び　　工		〃	0.1	
普　通　作　業　員		〃	2.2	
棒　　鋼	D13～D32	t	1.05	(注) 1
諸　雑　費　率		%	6	(注) 3

(注)　1.　鉄筋の切断ロス等の数量は上表に含めてあり，スクラップ控除は行わない。

2.　ガス圧接が必要な場合は，別途計上する。

3.　諸雑費は，結束線，スペーサ，溶接棒，切断機損料，加工機損料，溶接機損料，鉄筋吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　鉄筋の加工・組立の日当り施工量は2.１ｔ/日を標準とする。

改　　正

３－２　鉄　　筋　　工

鉄筋の加工・組立**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

なお，次表には鉄筋の資材吊込を含む。

表3.3　鉄筋工歩掛　　（１ｔ当り）

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人	0.6	
鉄　　筋　　工		〃	3.9	
と　　び　　工		〃	0.1	
普　通　作　業　員		〃	2.2	
棒　　鋼	D13～D32	t	1.05	(注) 1
諸　雑　費　率		%	6	(注) 3

(注)　1.　鉄筋の切断ロス等の数量は上表に含めてあり，スクラップ控除は行わない。

2.　ガス圧接が必要な場合は，別途計上する。

3.　諸雑費は，結束線，スペーサ，溶接棒，切断機損料，加工機損料，溶接機損料，鉄筋吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　鉄筋の加工・組立の日当り施工量は2.１ｔ/日を標準とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P890			

現　行

３－３　ケーブル工

ＰＣケーブル及びシースの切断・組立・挿入，シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は，次表とする。
なお，次表にはＰＣケーブル等の資材吊込みを含む。

表3.4　ケーブル工歩掛　　（ケーブル100m当り）

名称 ＼ ケーブル規格	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ）	2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ）	2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	1.4			
橋梁特殊工	〃	7.1			
とび工	〃	0.1			
普通作業員	〃	5.9			
ＰＣ鋼材	kg	910	966	1,374	（注）1
諸雑費率	%	27			（注）2

（注）　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等の数量は上表に含めてあり，スクラップ控除は行わない。

2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－４　緊張工

ＰＣ定着工法の定着部型枠の製作・設置・撤去，定着装置取付，緊張歩掛は，次表とする。

表3.5　緊張工歩掛　　（両締め　10ケーブル当り）

名称 ＼ ケーブル規格	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	2.3	
橋梁特殊工	〃	10.0	
型枠工	〃	3.3	
普通作業員	〃	6.4	
定着装置	個	緊張側（緊張用）20	
諸雑費率	%	15	（注）1

改　正

３－３　ケーブル工

ＰＣケーブル及びシースの切断・組立・挿入，シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は，次表**を標準**とする。
なお，次表にはＰＣケーブル等の資材吊込を含む。

表3.4　ケーブル工歩掛　　（ケーブル100m当り）

名称 ＼ ケーブル規格	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ）	2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ）	2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	1.4			
橋梁特殊工	〃	7.1			
とび工	〃	0.1			
普通作業員	〃	5.9			
ＰＣ鋼材	kg	910	966	1,374	（注）1
諸雑費率	%	27			（注）2

（注）　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等の数量は上表に含めてあり，スクラップ控除は行わない。

2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－４　緊張工

ＰＣ定着工法の定着部型枠の製作・設置・撤去，定着装置取付，緊張**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表3.5　緊張工歩掛　　（両締　10ケーブル当り）

名称 ＼ ケーブル規格	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	2.3	
橋梁特殊工	〃	10.0	
型枠工	〃	3.3	
普通作業員	〃	6.4	
定着装置	個	緊張側（緊張用）20	
諸雑費率	%	15	（注）1

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P890

（片締め　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘　要
橋梁世話役	人	1.9	
橋梁特殊工	〃	8.3	
型枠工	〃	3.4	
普通作業員	〃	5.2	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	（注）２
諸雑費率	%	15	（注）１

（注）1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　接続したケーブルを緊張する場合，固定側定着装置は計上しない。

標準歩掛 P891

３－５　接続工

ＰＣ定着工法のケーブル接続歩掛は，次表とする。

ただし，次表はモノグリップ型を使用した場合の施工歩掛である。

３－５－１　編成人員

接続編成人員は，次表とする。

表3.6　編成人員　（１日当り）

名　称	単位	数　量
橋梁世話役	人	1
橋梁特殊工	〃	2
普通作業員	〃	2

３－５－２　日当り施工量

接続日当り施工量は，次表とする。

表3.7　日当り施工量　（１日当り）

日当り施工量	単位	数　量
接続具	組	13

改　正

（片締　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘　要
橋梁世話役	人	1.9	
橋梁特殊工	〃	8.3	
型枠工	〃	3.4	
普通作業員	〃	5.2	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	（注）２
諸雑費率	%	15	（注）１

（注）1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　接続したケーブルを緊張する場合，固定側定着装置は計上しない。

３－５　接続工

ＰＣ定着工法のケーブル接続の歩掛は，次表を標準とする。

ただし，次表はモノグリップ型を使用した場合の施工歩掛である。

３－５－１　編成人員

接続工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表3.6　日当り編成人員

名　称	単位	数　量
橋梁世話役	人	1
橋梁特殊工	〃	2
普通作業員	〃	2

３－５－２　日当り施工量

接続工の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.7　日当り施工量

日当り施工量	単位	数　量
接続具	組	13

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P891

３－５－３　諸雑費

諸雑費は，センタースパイラル，なまし鉄線，ビニルテープ，シール材，ボルト・ナット，グラウトホース，セットハンマー，レンチ，番線カッター及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.8　諸 雑 費 率　　(%)

諸　雑　費　率	9

３－６　日当り標準施工量（参考）

ケーブル組立，グラウト材注入，ケーブル緊張の１日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.9　１日当り標準施工量（参考）

ケーブル規格 ＼ 名称	標　準　施　工　量		
	マルチストランドシステム		
	1,900kN (195ｔ) 型 (12Ｓ 12.4Ａ)	2,200kN (225ｔ) 型 (12Ｓ 12.7Ｂ)	2,900kN (290ｔ) 型 (12Ｓ 15.2Ａ)
ケーブル組立（ｍ／日）	150	145	107
グラウト材注入（ｍ／日）	410	410	340
緊張（両締め）（ケーブル／日）	9		
緊張（片締め）（ケーブル／日）	8		

4.　落橋防止装置取付工

４－１　適用範囲

本歩掛は，ＰＣ鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付に適用する。

４－２　機種の選定

落橋防止装置取付に使用する機械の機種・規格は，次表とする。

表4.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	台数	摘　　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ	1	資材吊込み，取付

(注)　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

改　正

３－５－３　諸雑費

表3.8　諸 雑 費 率　　(%)

諸　雑　費　率	9

(注)　センタースパイラル，なまし鉄線，ビニルテープ，シール材，ボルト・ナット，グラウトホース，セットハンマー，レンチ，番線カッター及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に**上表**の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－６　日当り標準施工量（参考）

ケーブル組立，グラウト材注入，ケーブル緊張の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.9　日当り標準施工量（参考）

ケーブル規格 ＼ 名称	標　準　施　工　量		
	マルチストランドシステム		
	1,900kN (195ｔ) 型 (12Ｓ 12.4Ａ)	2,200kN (225ｔ) 型 (12Ｓ 12.7Ｂ)	2,900kN (290ｔ) 型 (12Ｓ 15.2Ａ)
ケーブル組立（ｍ／日）	150	145	107
グラウト材注入（ｍ／日）	410	410	340
緊張（両締）（ケーブル／日）	9		
緊張（片締）（ケーブル／日）	8		

4.　落橋防止装置取付工

４－１　適用範囲

ＰＣ鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付に適用する。

４－２　機種の選定

機械・規格は，次表**を標準**とする。

表4.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	**単位**	台数	摘　　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ**吊**	**台**	1	資材吊込，取付

(注)　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要

現　行

標準歩掛 P892

４－３　編成人員

落橋防止装置取付編成人員は，次表とする。

表4.2　編 成 人 員　　（１日当り）

名　称	単位	数　量
橋梁世話役	人	1
橋梁特殊工	〃	2
普通作業員	〃	2

４－４　日当り施工量

落橋防止装置取付日当り施工量は，次表とする。

表4.3　日当り施工量　　（１日当り）

日当り施工量	単位	数　量
落橋防止装置	組	4

４－５　諸雑費

諸雑費は，補助鉄筋，なまし鉄線，ハンマードリル，レンチ，セットハンマー，番線カッター及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，賃料の合計額に，次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.4　諸 雑 費 率　　(%)

諸雑費率	6

5.　支　承　工

５－１　適用範囲

本歩掛は，道路橋示方書でいうタイプＢのゴム支承に適用する。

タイプＡのゴム支承は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。

金属支承については，「第16章橋梁②鋼橋架設工」により別途計上する。

５－２　機種の選定

支承取付に使用する機械の機種，規格は次表とする。

表5.1　機種の選定

機械名	規　格	台数	摘　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ	1	資材吊込み，取付

(注)　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　現場条件により，これにより難い場合は別途選定する。

改　正

４－３　編成人員

落橋防止装置取付**工の日当り**編成人員は，次表**を標準**とする。

表4.2　**日当り**編成人員

名　称	単位	数　量
橋梁世話役	人	1
橋梁特殊工	〃	2
普通作業員	〃	2

４－４　日当り施工量

落橋防止装置取付**工の**日当り施工量は，次表**を標準**とする。

表4.3　日当り施工量

日当り施工量	単位	数　量
落橋防止装置	組	4

４－５　諸雑費

表4.4　諸 雑 費 率　　(%)

諸雑費率	6

(注)　補助鉄筋，なまし鉄線，ハンマードリル，レンチ，セットハンマー，番線カッター及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，賃料の合計額に，**上表**の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　支　承　工

５－１　適用範囲

道路橋示方書でいうタイプＢのゴム支承に適用する。

タイプＡのゴム支承は，「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。

金属支承については，「第16章橋梁②鋼橋架設工」により別途計上する。

５－２　機種の選定

機械・規格は次表**を標準**とする。

表5.1　機種の選定

機械名	規　格	**単位**	台数	摘　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ**吊**	**台**	1	資材吊込，取付

(注)　1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　現場条件により，これにより難い場合は別途選定する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P892</td>
<td>５－３　編成人員
支承取付編成人員は，次表とする。

表5.2　編 成 人 員　　（１日当り）
<table><tr><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td>人</td><td>1</td></tr><tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>〃</td><td>2</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2</td></tr></table>（注）　本歩掛は，支承取付から無収縮モルタル打設までの作業を含む。
なお，無収縮モルタルについては，別途計上する。</td>
<td>５－３　編成人員
支承取付工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表5.2　日当り編成人員
<table><tr><th>名　称</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td>人</td><td>1</td></tr><tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>〃</td><td>2</td></tr><tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2</td></tr></table>（注）　支承取付から無収縮モルタル打設までの作業を含む。
なお，無収縮モルタルについては，別途計上する。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P893</td>
<td>５－４　日当り施工量
支承取付日当り施工量は，次表とする。

表5.3　日当り施工量　　（１日当り）
<table><tr><th>日当り施工量</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>支承</td><td>個</td><td>3</td></tr></table>５－５　諸雑費
諸雑費は，型枠用資材，モルタルミキサー，ハンマードリル及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表5.4　諸 雑 費 率　　（%）
<table><tr><td>諸　雑　費　率</td><td>6</td></tr></table></td>
<td>５－４　日当り施工量
支承取付工の日当り施工量は，次表を標準とする。

表5.3　日当り施工量
<table><tr><th>日当り施工量</th><th>単位</th><th>数　量</th></tr><tr><td>支承</td><td>個</td><td>3</td></tr></table>５－５　諸雑費

表5.4　諸 雑 費 率　　（%）
<table><tr><td>諸　雑　費　率</td><td>6</td></tr></table>（注）　型枠用資材，モルタルミキサー，ハンマードリル及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P893		現行どおり	

6. 単　価　表

（1） コンクリート工10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.2
型枠工		〃		〃
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		m^3		〃
コンクリートポンプ車運転	ブーム式 90～110m^3／h	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（注） 円筒型枠の材料費は，別途計上する。

（2） 鉄筋工１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.3
鉄筋工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
棒鋼	D13～D32	t		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P894		現行どおり	

3）　ケーブル工　○○kN（○○ｔ）型ケーブル 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.4
橋梁特殊工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣ鋼材		kg		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4）　緊張工　○○kN（○○ｔ）型 10 ケーブル当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.5
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置		個		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（5）　接続工　○○kN（○○ｔ）型　1組当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	1／D×1	表3.6，表3.7
橋梁特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
接続具		組	1	
諸雑費		式	1	表3.8
計				

（注）　D：日当り施工量

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 P894

（6） 落橋防止装置取付工　１組当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	1／D×1	表4.2，表4.3
橋梁特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
落橋防止装置		組	1	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	1／D×1	表4.1，表4.3
諸雑費		式	1	表4.4
計				

（注） D：日当り施工量

標準歩掛 P895

（7）支承工　１個当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	1／D×1	表5.2，表5.3
橋梁特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
ゴム支承		個	1	
無収縮モルタル		m^3		必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	1／D×1	表5.1，表5.3
諸雑費		式	1	表5.4
計				

（注） D：日当り施工量

（8）機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
コンクリートポンプ車	ブーム式 90～110m^3／h	機－18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→99 機械損料数量→1.00

改　正

（6） 落橋防止装置取付工　１組当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	1／D×1	表4.2，表4.3
橋梁特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
落橋防止装置		組	1	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	1／D×1	表4.1，表4.3
諸雑費		式	1	表4.4
計				

（注） D：日当り施工量

（7）支承工　１個当り単価表

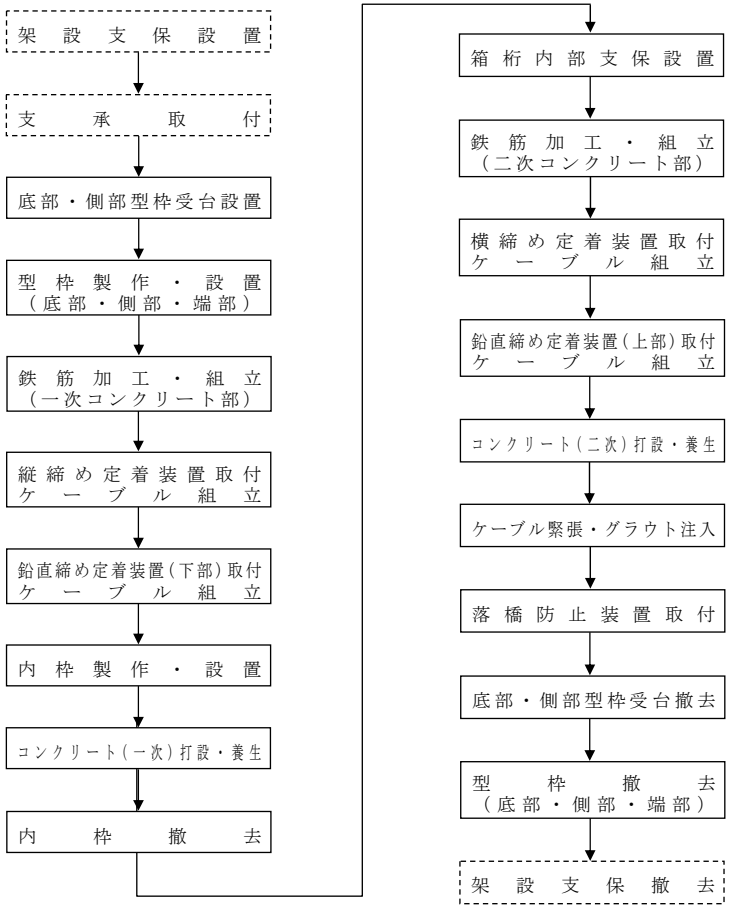
名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	1／D×1	表5.2，表5.3
橋梁特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
ゴム支承		個	1	
無収縮モルタル		m^3		必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	1／D×1	表5.1，表5.3
諸雑費		式	1	表5.4
計				

（注） D：日当り施工量

現行どおり

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P896	⑧　ポストテンション場所打箱桁橋工 1.　適　用　範　囲 本資料は，ポストテンション場所打箱桁橋の主桁製作工（場所打固定式支保工法によるＰＣ定着工法）に適用する。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P897</td><td>

3.　施　　工　　歩　　掛
３－１　コンクリート工
３－１－１　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

<table>
<tr><th>機　　械　　名</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式　90～110m^3／h</td></tr>
</table>

</td><td>

3.　施　　工　　歩　　掛
３－１　コンクリート工
３－１－１　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

<table>
<tr><th>機　　械　　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式　90～110m^3／h</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ：標準歩掛 P897

現　行

３－１－２　施工歩掛

コンクリート 10m³当りの型枠（R付含む）の製作・設置・撤去，コンクリート打設，表面仕上げ，養生，中空部支保設置・撤去歩掛は，次表とする。

ただし，次表は，早強セメントを使用した場合の施工歩掛である。

表3.2　コンクリート工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人	1.6	
型枠工		〃	10.0	
とび工		〃	0.4	
特殊作業員		〃	1.4	
普通作業員		〃	8.6	
生コンクリート		m³	10.2	(注) 1
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.06	
諸雑費率		%	(10) 12	(注) 3，4

(注)　1.　生コンクリートのロス率は，＋0.02として上表に含めてある。

2.　コンクリートの１日当り打設量は170m³を標準とする。

3.　諸雑費は，型枠用資材，中空部支保用仮設材損料，コンクリート養生材，鋸損料，ドリル損料，バイブレータ損料，散水機損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は（　）内の値として，養生費を別途計上する。

5.　架設支保は，「第16章橋梁⑪架設支保工」により別途計上する。

6.　支承工は，金属支承の場合「第16章橋梁②鋼橋架設工」，道路橋示方書でいうゴム支承（タイプA）の場合「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。

ゴム支承（タイプB）の場合「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」により別途計上する。

改　正

３－１－２　施工歩掛

コンクリート 10m³当りの型枠（R付含む）の製作・設置・撤去，コンクリート打設，表面仕上げ，養生，中空部支保設置・撤去**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

ただし，次表は，早強セメントを使用した場合の施工歩掛である。

なお，次表には型枠等の資材吊込を含む。

表3.2　コンクリート工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人	1.6	
型枠工		〃	10.0	
とび工		〃	0.4	
特殊作業員		〃	1.4	
普通作業員		〃	8.6	
生コンクリート		m³	10.2	(注) 1
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日	0.06	
諸雑費率		%	(10) 12	(注) 3，4

(注)　1.　生コンクリートのロス率は，＋0.02として上表に含めてある。

2.　コンクリートの１日当り打設量は170m³を標準とする。

3.　諸雑費は，型枠用資材，中空部支保用仮設材損料，コンクリート養生材，鋸損料，ドリル損料，バイブレータ損料，散水機損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費，機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は（　）内の値として，養生費を別途計上する。

5.　架設支保は，「第16章橋梁⑪架設支保工」により別途計上する。

6.　支承工は，金属支承の場合「第16章橋梁②鋼橋架設工」，道路橋示方書でいうゴム支承（タイプA）の場合「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。

ゴム支承（タイプB）の場合「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」により別途計上する。

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P898			

現　行

３－２　鉄　筋　工

鉄筋の加工・組立歩掛は，次表とする。

表3.3　鉄 筋 工 歩 掛　　（１ｔ当り）

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人	0.5	
鉄　　筋　　工		〃	4.5	
と　　び　　工		〃	0.1	
普　通　作　業　員		〃	2.6	
棒　　鋼	D13～D32	t	1.05	(注) 1
諸　雑　費　率		%	7	(注) 3

(注) 1.　鉄筋の切断ロス率は，＋0.05として上表に含めてありスクラップ控除はしない。

2.　ガス圧接が必要な場合は，別途計上する。

3.　諸雑費は，結束線，スペーサ，溶接棒，切断機損料，加工機損料，溶接機損料，鉄筋吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　鉄筋の加工・組立の日当り施工量は2.2ｔ/日を標準とする。

改　正

３－２　鉄　筋　工

鉄筋の加工・組立**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表3.3　鉄 筋 工 歩 掛　　（１ｔ当り）

名　　称	規　　格	単位	数　量	摘　　要
世　　話　　役		人	0.5	
鉄　　筋　　工		〃	4.5	
と　　び　　工		〃	0.1	
普　通　作　業　員		〃	2.6	
棒　　鋼	D13～D32	t	1.05	(注) 1
諸　雑　費　率		%	7	(注) 3

(注) 1.　鉄筋の切断ロス率は，＋0.05として上表に含めてありスクラップ控除はしない。

2.　ガス圧接が必要な場合は，別途計上する。

3.　諸雑費は，結束線，スペーサ，溶接棒，切断機損料，加工機損料，溶接機損料，鉄筋吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4.　鉄筋の加工・組立の日当り施工量は2.2ｔ/日を標準とする。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P898</td>
<td>
３－３　ケーブル工
ＰＣケーブル及びシースの切断・組立・挿入，シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は，次表とする。
表3.4　ケーブル工歩掛（縦締め）　（ケーブル100m当り）
<table>
<tr><th rowspan="2">ケーブル規格
名称
単位</th><th colspan="3">マルチストランドシステム</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>1,900kN(195ｔ)型
(12S12.4A)</th><th>2,200kN(225ｔ)型
(12S12.7B))</th><th>2,900kN(290ｔ)型
(12S15.2A)</th></tr>
<tr><td>橋梁世話役</td><td>人</td><td>1.6</td><td>1.7</td><td>2.3</td><td></td></tr>
<tr><td>橋梁特殊工</td><td>〃</td><td>7.6</td><td>8.1</td><td>10.8</td><td></td></tr>
<tr><td>と　び　工</td><td>〃</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.2</td><td></td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>5.3</td><td>5.7</td><td>7.6</td><td></td></tr>
<tr><td>ＰＣ鋼材</td><td>kg</td><td>910</td><td>966</td><td>1,374</td><td>(注)１</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>%</td><td>13</td><td>12</td><td>11</td><td>(注)２</td></tr>
</table>
(注)　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等のロス率は，＋0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。
2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td>
３－３　ケーブル工
ＰＣケーブル及びシースの切断・組立・挿入，シース内へのグラウト材注入作業の歩掛は，次表**を標準**とする。
表3.4　ケーブル工歩掛（縦締）　（ケーブル100m当り）
<table>
<tr><th rowspan="2">ケーブル規格
名称
単位</th><th colspan="3">マルチストランドシステム</th><th rowspan="2">摘要</th></tr>
<tr><th>1,900kN(195ｔ)型
(12S12.4A)</th><th>2,200kN(225ｔ)型
(12S12.7B))</th><th>2,900kN(290ｔ)型
(12S15.2A)</th></tr>
<tr><td>橋梁世話役</td><td>人</td><td>1.6</td><td>1.7</td><td>2.3</td><td></td></tr>
<tr><td>橋梁特殊工</td><td>〃</td><td>7.6</td><td>8.1</td><td>10.8</td><td></td></tr>
<tr><td>と　び　工</td><td>〃</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.2</td><td></td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>5.3</td><td>5.7</td><td>7.6</td><td></td></tr>
<tr><td>ＰＣ鋼材</td><td>kg</td><td>910</td><td>966</td><td>1,374</td><td>(注)１</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>%</td><td>13</td><td>12</td><td>11</td><td>(注)２</td></tr>
</table>
(注)　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等のロス率は，＋0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。
2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P898			

表3.5　ケーブル工歩掛（横締め）　（ケーブル100m当り）

ケーブル規格 ＼ 単位 ＼ 名称	単位	シングルストランドシステム			バーシステム			摘要
		390kN(40ｔ)型（１Ｓ17.8）	450kN(50ｔ)型（１Ｓ19.3）	570kN(60ｔ)型（１Ｓ21.8）	φ23（1B23A, 1B23B）	φ26（1B26A, 1B26B）	φ32（1B32A, 1B32B）	
橋梁世話役	人	0.7			0.8		0.9	
橋梁特殊工	〃	3.4			3.9		4.6	
とび工	〃	0.1			0.1		0.1	
普通作業員	〃	2.4			2.8		3.2	
ＰＣ鋼材	kg	172	201	258	339	434	656	(注) 1
諸雑費率	%	16			13	12	11	(注) 2

(注)　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等のロス率は，＋0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。

2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表3.5　ケーブル工歩掛（横締）　（ケーブル100m当り）

ケーブル規格 ＼ 単位 ＼ 名称	単位	シングルストランドシステム			バーシステム			摘要
		390kN(40ｔ)型（１Ｓ17.8）	450kN(50ｔ)型（１Ｓ19.3）	570kN(60ｔ)型（１Ｓ21.8）	φ23（1B23A, 1B23B）	φ26（1B26A, 1B26B）	φ32（1B32A, 1B32B）	
橋梁世話役	人	0.7			0.8		0.9	
橋梁特殊工	〃	3.4			3.9		4.6	
とび工	〃	0.1			0.1		0.1	
普通作業員	〃	2.4			2.8		3.2	
ＰＣ鋼材	kg	172	201	258	339	434	656	(注) 1
諸雑費率	%	16			13	12	11	(注) 2

(注)　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等のロス率は，＋0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。

2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P899			

現行

表3.6　ケーブル工歩掛（鉛直締め）　（ケーブル100m当り）

名称＼ケーブル規格	単位	バーシステム φ23(1B23A，1B23B)	バーシステム φ26(1B26A，1B26B)	バーシステム φ32(1B32A，1B32B)	摘要
橋梁世話役	人	0.4	0.6	0.8	
橋梁特殊工	〃	1.8	2.6	3.7	
とび工	〃	0.1	0.1	0.1	
普通作業員	〃	1.3	1.8	2.6	
ＰＣ鋼材	kg	339	434	656	(注)1
諸雑費率	%	30	23	17	(注)2

(注)　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等のロス率は，＋0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。

2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改正

表3.6　ケーブル工歩掛（鉛直締）　（ケーブル100m当り）

名称＼ケーブル規格	単位	バーシステム φ23(1B23A，1B23B)	バーシステム φ26(1B26A，1B26B)	バーシステム φ32(1B32A，1B32B)	摘要
橋梁世話役	人	0.4	0.6	0.8	
橋梁特殊工	〃	1.8	2.6	3.7	
とび工	〃	0.1	0.1	0.1	
普通作業員	〃	1.3	1.8	2.6	
ＰＣ鋼材	kg	339	434	656	(注)1
諸雑費率	%	30	23	17	(注)2

(注)　1.　ＰＣケーブルの切断ロス，つかみ代等のロス率は，＋0.04として上表に含めてありスクラップ控除はしない。

2.　諸雑費は，シース，シース組立筋，ビニルテープ，ビニルホース，グラウト材，電気溶接機損料，切断機器損料，挿入機器損料，グラウトミキサ損料，グラウトポンプ損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P900	３－４　緊　張　工 ＰＣ定着工法の，定着部型枠の製作，設置・撤去，定着装置取付，緊張歩掛は，次表とする。	３－４　緊　張　工 ＰＣ定着工法の，定着部型枠の製作，設置・撤去，定着装置取付，緊張**の**歩掛は，次表**を標準**とする。	

表3.7　緊張工歩掛（縦締め）　（両締め　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	1.9	
橋梁特殊工	〃	11.7	
型枠工	〃	3.5	
普通作業員	〃	7.0	
定着装置	個	緊張側（緊張用）20	
諸雑費率	%	16	(注) 1

（片締め　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	1.3	
橋梁特殊工	〃	8.6	
型枠工	〃	3.4	
普通作業員	〃	4.7	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	(注) 2
諸雑費率	%	16	(注) 1

(注)　1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料，及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　接続したケーブルを緊張する場合は，固定側定着装置は計上しない。

表3.7　緊張工歩掛（縦締）　（両締　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	1.9	
橋梁特殊工	〃	11.7	
型枠工	〃	3.5	
普通作業員	〃	7.0	
定着装置	個	緊張側（緊張用）20	
諸雑費率	%	16	(注) 1

（片締　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	マルチストランドシステム 1,900kN（195ｔ）型（12Ｓ12.4Ａ） 2,200kN（225ｔ）型（12Ｓ12.7Ｂ） 2,900kN（290ｔ）型（12Ｓ15.2Ａ）	摘要
橋梁世話役	人	1.3	
橋梁特殊工	〃	8.6	
型枠工	〃	3.4	
普通作業員	〃	4.7	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	(注) 2
諸雑費率	%	16	(注) 1

(注)　1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料，及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

2.　接続したケーブルを緊張する場合は，固定側定着装置は計上しない。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P901			

現行

表3.8　緊張工歩掛（横締め）　（両締め　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	シングルストランドシステム 390kN（40ｔ）型（１S17.8） 450kN（50ｔ）型（１S19.3） 570kN（60ｔ）型（１S21.8）	バーシステム φ23（１B23A，１B23B） φ26（１B26A，１B26B） φ32（１B32A，１B32B）	摘要
橋梁世話役	人	0.5	0.6	
橋梁特殊工	〃	3.0	3.6	
型　枠　工	〃	0.9	1.0	
普通作業員	〃	1.9	2.2	
定着装置	個	緊張側（緊張用）20	緊張側（緊張用）20	
諸雑費率	%	13	12	(注) 1

（片締め　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	シングルストランドシステム 390kN（40ｔ）型（１S17.8） 450kN（50ｔ）型（１S19.3） 570kN（60ｔ）型（１S21.8）	バーシステム φ23（１B23A，１B23B） φ26（１B26A，１B26B） φ32（１B32A，１B32B）	摘要
橋梁世話役	人	0.3	0.4	
橋梁特殊工	〃	1.7	2.4	
型　枠　工	〃	0.7	1.0	
普通作業員	〃	0.9	1.3	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	固定側（緊張用又は固定用）10	
諸雑費率	%	17	14	(注) 1

(注)　1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料，及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

改正

表3.8　緊張工歩掛（横締）　（両締　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	シングルストランドシステム 390kN（40ｔ）型（１S17.8） 450kN（50ｔ）型（１S19.3） 570kN（60ｔ）型（１S21.8）	バーシステム φ23（１B23A，１B23B） φ26（１B26A，１B26B） φ32（１B32A，１B32B）	摘要
橋梁世話役	人	0.5	0.6	
橋梁特殊工	〃	3.0	3.6	
型　枠　工	〃	0.9	1.0	
普通作業員	〃	1.9	2.2	
定着装置	個	緊張側（緊張用）20	緊張側（緊張用）20	
諸雑費率	%	13	12	(注) 1

（片締　10ケーブル当り）

ケーブル規格 / 名称	単位	シングルストランドシステム 390kN（40ｔ）型（１S17.8） 450kN（50ｔ）型（１S19.3） 570kN（60ｔ）型（１S21.8）	バーシステム φ23（１B23A，１B23B） φ26（１B26A，１B26B） φ32（１B32A，１B32B）	摘要
橋梁世話役	人	0.3	0.4	
橋梁特殊工	〃	1.7	2.4	
型　枠　工	〃	0.7	1.0	
普通作業員	〃	0.9	1.3	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	固定側（緊張用又は固定用）10	
諸雑費率	%	17	14	(注) 1

(注)　1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料，及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行

表3.9　緊張工歩掛（鉛直締め）　（片締め　10ケーブル当り）

名称 ＼ ケーブル規格	単位	バーシステム φ23（1B23A，1B23B） φ26（1B26A，1B26B） φ32（1B32A，1B32B）	摘要
橋梁世話役	人	0.3	
橋梁特殊工	〃	2.0	
型枠工	〃	0.8	
普通作業員	〃	1.1	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	
諸雑費率	%	12	(注) 1

(注)　1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料，及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－５　接続工

ＰＣ定着工法のケーブル接続歩掛（縦締めケーブルに限る）は，「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」に準じ別途計上する。

３－６　日当り標準施工量（参考）

ケーブル組立，グラウト材注入，ケーブル緊張の１日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.10　日当り標準施工量

ケーブル区分 ＼ 作業区分		ケーブル組立（m／日）	グラウト材注入（m／日）	緊張（本／日）
縦締め	マルチストランドシステム	150	410	両 10 片 9
横締め	シングルストランドシステム	330	720	両 20 片 21
	バーシステム	270	590	両 17 片 18
鉛直締め	バーシステム	130	560	両 － 片 18

改正

表3.9　緊張工歩掛（鉛直締）　（片締　10ケーブル当り）

名称 ＼ ケーブル規格	単位	バーシステム φ23（1B23A，1B23B） φ26（1B26A，1B26B） φ32（1B32A，1B32B）	摘要
橋梁世話役	人	0.3	
橋梁特殊工	〃	2.0	
型枠工	〃	0.8	
普通作業員	〃	1.1	
定着装置	個	緊張側（緊張用）10	
〃	〃	固定側（緊張用又は固定用）10	
諸雑費率	%	12	(注) 1

(注)　1.　諸雑費は，定着部型枠用資材，グリッド筋，緊張ジャッキ・ポンプ損料，及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

３－５　接続工

ＰＣ定着工法のケーブル接続歩掛（縦締ケーブルに限る）は，「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」に準じ別途計上する。

３－６　日当り標準施工量（参考）

ケーブル組立，グラウト材注入，ケーブル緊張の日当り施工量は，次表を標準とする。

表3.10　日当り施工量

ケーブル区分 ＼ 作業区分		ケーブル組立（m／日）	グラウト材注入（m／日）	緊張（本／日）
縦締	マルチストランドシステム	150	410	両 10 片 9
横締	シングルストランドシステム	330	720	両 20 片 21
	バーシステム	270	590	両 17 片 18
鉛直締	バーシステム	130	560	両 － 片 18

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P902			

現　行

4.　落橋防止装置取付工

４－１　適用範囲

本歩掛は，ＰＣ鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付に適用する。

４－２　機種の選定

落橋防止装置取付に使用する機械の機種・規格は，次表とする。

表4.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	台数	摘　　要
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	1	資材吊込み，取付

（注）　トラッククレーンは，賃料とする。

４－３　編成人員

落橋防止装置取付編成人員は，次表とする。

表4.2　編 成 人 員　　（１日当り）

名　称	単　位	数　量
橋　梁　世　話　役	人	1
橋　梁　特　殊　工	〃	3
普　通　作　業　員	〃	1

４－４　日当り施工量

落橋防止装置取付日当り施工量は，次表とする。

表4.3　日当り施工量　　（１日当り）

日当り施工量	単　位	数　量
落　橋　防　止　装　置	組	4

４－５　諸 雑 費

諸雑費は，ハンマドリル，レンチ，セットハンマ及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表4.4　諸　雑　費　率　　(%)

諸　雑　費　率	3

改　正

4.　落橋防止装置取付工

４－１　適用範囲

ＰＣ鋼棒又はケーブルによって連結される落橋防止装置の取付に適用する。

４－２　機種の選定

機械・規格は，次表を標準とする。

表4.1　機種の選定

機　械　名	規　　格	単位	台数	摘　　要
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	台	1	資材吊込，取付

（注）　トラッククレーンは，賃料とする。

４－３　編成人員

落橋防止装置取付工の日当り編成人員は，次表を標準とする。

表4.2　日当り編成人員

名　称	単　位	数　量
橋　梁　世　話　役	人	1
橋　梁　特　殊　工	〃	3
普　通　作　業　員	〃	1

４－４　日当り施工量

落橋防止装置取付工の日当り施工量は，次表を標準とする。

表4.3　日当り施工量

日当り施工量	単　位	数　量
落　橋　防　止　装　置	組	4

４－５　諸 雑 費

表4.4　諸　雑　費　率　　(%)

諸　雑　費　率	3

（注）　ハンマドリル，レンチ，セットハンマ及び電力に関する経費等の費用であり，労務費，機械賃料の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P903		現行どおり	

5. 単　　価　　表

（1） コンクリート工10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.2
型　　枠　　工		〃		〃
と　　び　　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
生　コ　ン　ク　リ　ー　ト		m³		〃
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	日		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

（2） 鉄筋工１ｔ当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.3
鉄　　筋　　工		〃		〃
と　　び　　工		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
棒　　鋼	D13～D32	t		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P903			

（3）　ケーブル工　○○締め　○○kN（○○ｔ）型ケーブル100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.4，表3.5，表3.6
橋梁特殊工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣ鋼材		kg		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4）　緊張工　○○締め　○○kN（○○ｔ）型10ケーブル当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.7，表3.8，表3.9
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置		個		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3）　ケーブル工　○○締　○○kN（○○ｔ）型ケーブル100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.4，表3.5，表3.6
橋梁特殊工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣ鋼材		kg		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（4）　緊張工　○○締　○○kN（○○ｔ）型10ケーブル当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.7，表3.8，表3.9
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置		個		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
ポストテンション場所打箱桁橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P904</td><td>

（5）　落橋防止装置取付工１組当り単価表

<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td></td><td>人</td><td>$\frac{1}{D}\times 1$</td><td>表4.2，表4.3</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td></td><td>〃</td><td>$\frac{1}{D}\times 3$</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td></td><td>〃</td><td>$\frac{1}{D}\times 1$</td><td>〃</td></tr>
<tr><td>落　橋　防　止　装　置</td><td></td><td>組</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>トラッククレーン賃料</td><td>油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>$\frac{1}{D}\times 1$</td><td>表4.1，表4.3</td></tr>
<tr><td>諸　　雑　　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td>表4.4</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

（注）　Ｄ：日当り施工量

（6）　機械運転単価表

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>適用単価表</th><th>指定事項</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式90～110m³／ｈ</td><td>機－18</td><td>運転労務数量→1.00
燃料消費量→98
機械損料数量→1.01</td></tr>
</table>

</td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
ＲＣ場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P905	⑨　ＲＣ場所打ホロースラブ橋工 1.　適　用　範　囲 本資料は，円筒型枠φ400～900㎜のＲＣ場所打ホロースラブ橋工の主桁製作工に適用する。 2.　施　工　概　要 施工フローは，下記を標準とする。 架設支保設置 ↓ 支承取付 ↓ 型枠製作・設置（底部・側部・端部） ↓ 鉄筋加工・組立 ↓ 円筒型枠設置 ↓ コンクリート打設 ↓ コンクリート養生（散水・被膜等） ↓ 落橋防止装置取付 ↓ 型枠撤去（底部・側部・端部） ↓ 架設支保撤去 (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
ＲＣ場所打ホロースラブ橋工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr><td>標準歩掛
P906</td><td>

3.　施　　工　　歩　　掛
３－１　コンクリート工
３－１－１　機種の選定
使用する機械の機種・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式90～110m³／h</td><td></td></tr>
</table>

</td><td>

3.　施　　工　　歩　　掛
３－１　コンクリート工
３－１－１　機種の選定
機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

<table>
<tr><th>機　械　名</th><th>規　　格</th><th>単位</th><th>数量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車</td><td>ブーム式90～110m³／h</td><td>台</td><td>1</td><td></td></tr>
</table>

</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
ＲＣ場所打ホロースラブ橋工

現行

標準歩掛 P906

３－１－２　施工歩掛

コンクリート10m³当りの型枠（R付含む）の製作，設置・撤去，コンクリート打設，表面仕上，養生，円筒型枠設置歩掛は，次表とする。

表3.2　コンクリート工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1.0	
型枠工		〃	5.1	
とび工		〃	0.2	
特殊作業員		〃	0.8	
普通作業員		〃	5.0	
生コンクリート		m³	10.2	（注）１
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	h	0.5	
諸雑費率		%	(12) 15	（注）４，５

（注）1.　生コンクリートのロス率は，＋0.02とし上表に含めてある。

2.　円筒型枠の材料費は，別途計上する。

3.　コンクリートの１日当り打設量は160m³を標準とする。

4.　諸雑費は，型枠用資材（円筒型枠を除く），コンクリート養生材，フォームタイ，Ｐコン，鋸損料，ドリル損料，バイブレータ損料，散水機損料，資材吊込み用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は（　）内の値とし，養生費を別途計上する。

6.　架設支保工は，「第16章橋梁⑪架設支保工」による。

7.　支承工は，金属支承の場合「第16章橋梁②鋼橋架設工」，道路橋示方書でいうゴム支承（タイプＡ）の場合「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。ゴム支承（タイプＢ）の場合「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」により別途計上する。

8.　落橋防止装置取付工は，「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」により別途計上する。

標準歩掛 P907

３－２　鉄筋工

鉄筋工は，市場単価により別途計上する。

改正

３－１－２　施工歩掛

コンクリート 10m³ 当りの型枠（R付含む）の製作，設置・撤去，コンクリート打設，表面仕上，養生，円筒型枠設置**の**歩掛は，次表**を標準**とする。

表3.2　コンクリート工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名称	規格	単位	数量	摘要
世話役		人	1.0	
型枠工		〃	5.1	
とび工		〃	0.2	
特殊作業員		〃	0.8	
普通作業員		〃	5.0	
生コンクリート		m³	10.2	（注）１
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m³／h	h	0.5	
諸雑費率		%	(12) 15	（注）４，５

（注）1.　生コンクリートのロス率は，＋0.02とし上表に含めてある。

2.　円筒型枠の材料費は，別途計上する。

3.　コンクリートの１日当り打設量は160m³を標準とする。

4.　諸雑費は，型枠用資材（円筒型枠を除く），コンクリート養生材，フォームタイ，Ｐコン，鋸損料，ドリル損料，バイブレータ損料，散水機損料，資材吊込用クレーン運転費及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

5.　養生は，養生材の被覆，散水養生，被膜養生程度のものであり，給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の諸雑費率は（　）内の値とし，養生費を別途計上する。

6.　架設支保工は，「第16章橋梁⑪架設支保工」による。

7.　支承工は，金属支承の場合「第16章橋梁②鋼橋架設工」，道路橋示方書でいうゴム支承（タイプＡ）の場合「第16章橋梁⑥ＰＣ橋架設工」により別途計上する。ゴム支承（タイプＢ）の場合「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」により別途計上する。

8.　落橋防止装置取付工は，「第16章橋梁⑦ポストテンション場所打ホロースラブ橋工」により別途計上する。

現行どおり

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
ＲＣ場所打ホロースラブ橋工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P907		現行どおり	

4. 単　　価　　表

（1） コンクリート工 10m³当り単価表

名　　称	規　　格	単位	数量	摘　　要
世　　話　　役		人		表3.2
型　　枠　　工		〃		〃
と　　び　　工		〃		〃
特　殊　作　業　員		〃		〃
普　通　作　業　員		〃		〃
生　コ　ン　ク　リ　ー　ト		m^3		〃
コンクリートポンプ車運転	ブーム式90～110m^3／h	h		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

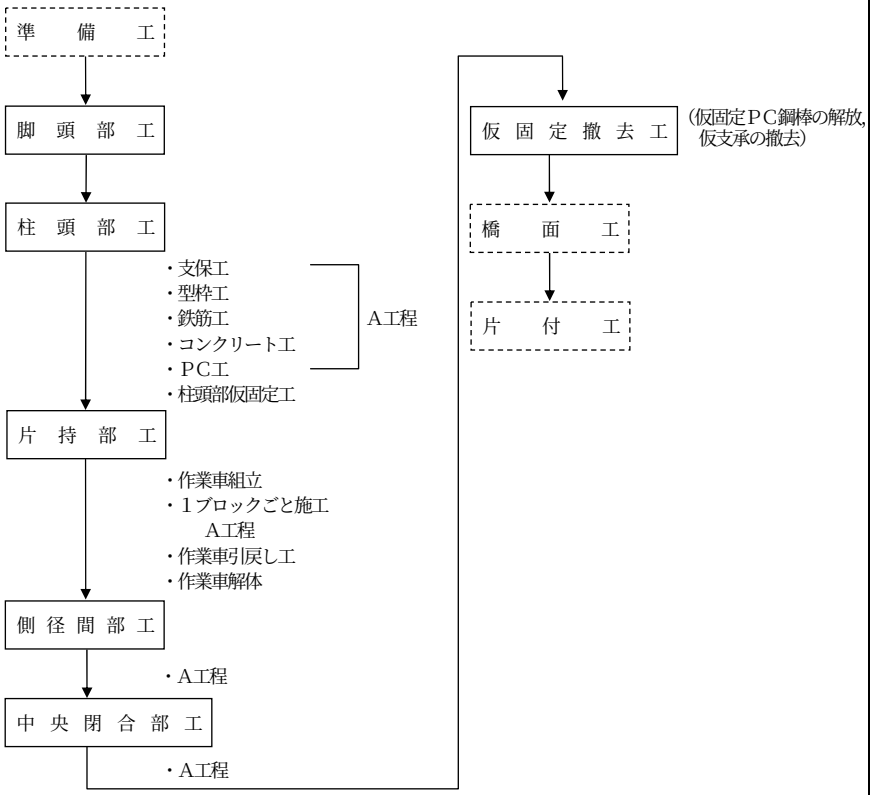
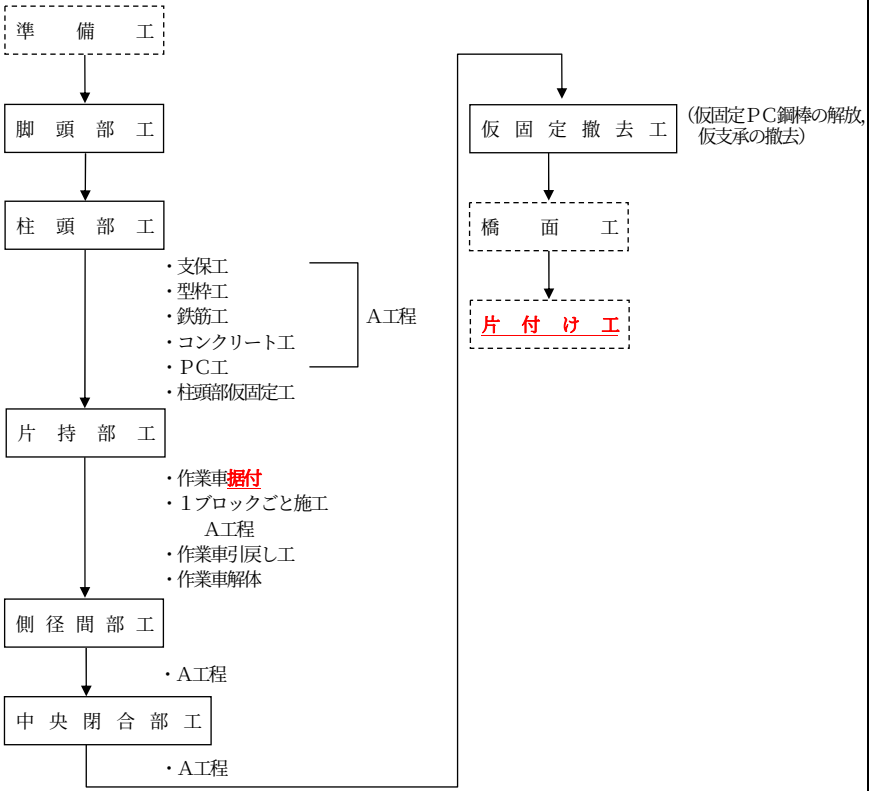
(注) 円筒型枠の材料費は，別途計上する。

（2） 機械運転単価表

機　械　名	規　　格	適用単価表	指定事項
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m^3／h	機－１	運転労務数量→0.19

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.908 16-⑩-1	1．適　用　範　囲 本資料は，ＰＣ橋のうち最大支間長170m以下で，２主桁の場所打ち片持架設工（斜張橋は除く）を対象とする。 2．施　工　概　要  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	} 現行どおり 2．施　工　概　要 施工フローは、下記を標準とする。  (注)　本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行基準のページ：P.908 16-⑩-1

3．機　種　の　選　定
機種・規格の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業の種類	名　称	規　格	備　考
資　材　吊　込	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	
鋼 材 支 承 据 付	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	
作業車組立・解体	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	
コンクリート打設	コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h又は 配管式　90～100m³／h	

(注)　1．資材吊込とは，支保工，型枠工，鉄筋工，ＰＣ工等の吊込作業とする。
2．資材吊込，鋼製支承据付，作業車組立・解体機械については，現場条件によりこれにより難い場合は，別途選定する。
3．各機械の歩掛は，各施工歩掛に含まれている。
4．ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

改正：

3．機　種　の　選　定
機械・規格の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機種の選定

作業種別	機　械　名	規　格	備　考
資　材　吊　込	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	
金 属 支 承 据 付	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	
作業車組立・解体	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	
コンクリート打設	コンクリートポンプ車	ブーム式　90～110m³／h又は 配管式　90～100m³／h	

(注)　1．資材吊込とは，支保工，型枠工，鉄筋工及びＰＣ工等の吊込作業とする。
2．資材吊込，金属支承据付，作業車据付・解体機械については，現場条件によりこれにより難い場合は，別途考慮する。
3．各機械の歩掛は，各施工歩掛に含まれている。
4．ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

現行基準のページ：P.909 16-⑩-2

4．脚　頭　部　工
脚頭部工については，柱頭部工による。

5．支　保　工
5－1　工　法
工法は，次表を標準とする。

表5.1　工　法

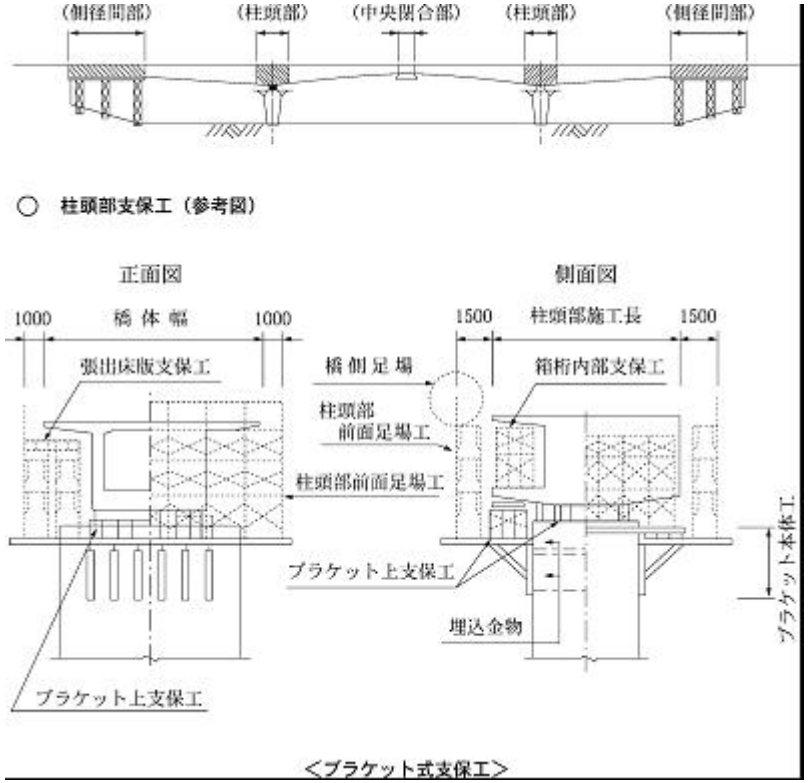
施　工　場　所	種　類	
柱　頭　部	ブ ラ ケ ッ ト 式	上支保工
		本体工
中　央　閉　合　部	吊支保工	
張　出　床　版　部	枠組支保工	
箱　桁　内　部	枠組支保工	

(注)　1．支保工工法の選定にあたっては，立地条件，構造条件，工事規模，工期等を考慮し，それらの諸条件に適合し，かつ安全で経済的なものを選定する。
2．側径間部支保工については，「第16章橋梁⑪架設支保工」により別途計上する。
3．柱頭部，側径間部，及び中央閉合部は，下図のとおりとする。

改正：

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.909 16-⑩-2	 	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.910 16-⑩-3		現行どおり	

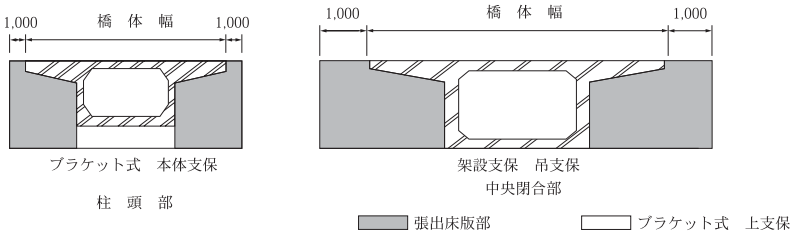
５－２　支保工設置・撤去歩掛

支保工の設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表5.2　支保工設置・撤去歩掛

名称	単位	柱頭部 ブラケット式 上支保工	柱頭部 ブラケット式 本体工	中央閉合部 吊支保工	張出床版部 枠組支保工	箱桁内部 枠組支保工
		10空m³当り	１ｔ当り	１ｔ当り	10空m³当り	
橋梁世話役	人	0.4	0.4	0.4	0.1	
型枠工	〃	0.4	0.2	―	0.1	
橋梁特殊工	〃	1.3	2.4	2.6	0.5	
普通作業員	〃	1.3	1.6	1.8	0.5	
ラフテレーンクレーン運転	日	0.3	0.3	0.5	0.1	
諸雑費率	%	4	25	22	8	

(注)　1.　上記歩掛に，現場内小運搬作業は含まれる。
2.　ブラケット式本体工の質量は，ブラケット，H形鋼の質量とする。
3.　吊支保工の質量は，鋼材（H形鋼，Ｉ形鋼，形鋼）とする。
4.　側径間部支保工については，「第16章橋梁⑪架設支保工」による。
5.　ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
6.　諸雑費は，木材，ブラケット，埋込金具，高力ボルト，ＰＣ鋼材，アンカープレート等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
7.　支保工空m³の算出方法は，下記のとおりとする。
〇張出床版部
〇箱桁内部
下記着色部の数量とする。
〇張出床版部
支保工空m³＝着色部断面積×長さ（桁長）



(注)　1.　上記歩掛に，現場内小運搬作業は含まれる。
2.　ブラケット式本体工の質量は，ブラケット，H形鋼の質量とする。
3.　吊支保工の質量は，鋼材（H形鋼，Ｉ形鋼，形鋼）とする。
4.　側径間部支保工については，「第16章橋梁⑪架設支保工」による。
5.　ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型**(第１次基準値)**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
6.　諸雑費は，木材，ブラケット，埋込金具，高力ボルト，ＰＣ鋼材，アンカープレート等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
7.　支保工空m³の算出方法は，下記のとおりとする。
〇張出床版部
〇箱桁内部
下記着色部の数量とする。
〇張出床版部
支保工空m³＝着色部断面積×長さ（桁長）

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

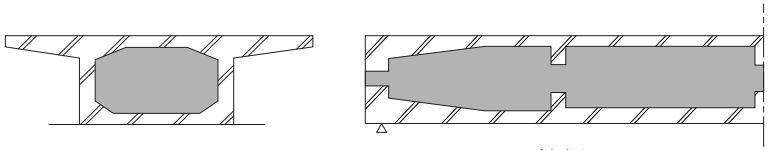
現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.910 16-⑩-3	**○箱桁内部** 支保工費を算出する場合の支保工空m³数は，下図の着色部の数量とする。  横断面図　　側面図	現行どおり	
P.911 16-⑩-4	５－３　仮設材供用日数 支保工仮設材の設計供用日数は，次表を標準とする。		

表5.3　支保工設計供用日数　　（日／１箇所）

施工場所	種類		供用日数
柱頭部	ブラケット式	上支保工 本体工	84
	張出床版部・箱桁内部枠組支保工		67
側径間部	くさび結合支保工 ・支柱支保工	L≦10	45
		10＜L≦20	60
		20＜L≦30	75
	箱桁内部枠組支保工		53
中央閉合部	吊支保工		31
	張出床版部・箱桁内部枠組支保工		31

(注)　1.　支保工仮設材損料は，上表供用日数に施工単位当りの損料を乗じたものとする。
　　2.　柱頭部の施工延長は12mを標準とする。

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.911
16-⑩-4

6．支　承　工

６－１　金属支承据付工

金属支承据付工歩掛は，支承質量により，次表を標準とする。

表6.1　鋼製支承据付工歩掛　（１個当り）

名　称	単位	支承質量		
		４ｔ未満	４ｔ以上10ｔ未満	10ｔ以上17ｔ未満
橋梁世話役	人	1.2	1.4	1.5
橋梁特殊工	〃	4.0	5.3	6.6
型枠工	〃	1.8	2.8	3.7
普通作業員	〃	3.5	5.0	6.5
ラフテレーンクレーン運転	日	0.7	1.1	1.5

(注)　1．上記歩掛に無収縮モルタル充填等の作業は含まれる。
2．支承据付材料（無収縮モルタル等）は別途計上する。
3．ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型45ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

表6.1　金属支承据付工歩掛　（１個当り）

名　称	単位	支承質量		
		４ｔ未満	４ｔ以上10ｔ未満	10ｔ以上17ｔ未満
橋梁世話役	人	1.2	1.4	1.5
橋梁特殊工	〃	4.0	5.3	6.6
型枠工	〃	1.8	2.8	3.7
普通作業員	〃	3.5	5.0	6.5
ラフテレーンクレーン運転	日	0.7	1.1	1.5

(注)　1．上記歩掛に無収縮モルタル充填等の作業は含まれる。
2．支承据付材料（無収縮モルタル等）は別途計上する。
3．ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型45ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

P.912
16-⑩-5

６－２　柱頭部仮固定工

６－２－１　柱頭部仮支承工

柱頭部仮支承工は，鉄筋加工組立，型枠製作，設置・撤去，ラフテレーンクレーンによるコンクリート打設，仮支承とりこわし及び撤去作業で，歩掛は次表を標準とする。

表6.2　柱頭部仮支承工歩掛　（コンクリート10m³当り）

名　称	単位	柱頭部仮支承工
世話役	人	16.0
特殊作業員	〃	22.8
鉄筋工	〃	4.8
型枠工	〃	7.2
普通作業員	〃	23.9
ラフテレーンクレーン運転	日	1.2
諸雑費率	%	6

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.912
16-⑩-5</td>
<td>
(注) 1. 上記歩掛に小運搬作業は含まれる。
2. 上記歩掛には，はく離剤塗布及びケレン作業を含む。
3. コンクリート打設については，ラフテレーンクレーンによる打設を標準とする。
4. コンクリート殻処理費は，別途計上する。
5. ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
6. 諸雑費は，組立結束線，スペーサ，型枠用合板，さん木，角材，釘，型枠油，はく離剤，チゼルの損耗費，異形棒鋼等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

６－２－２　コンクリート使用量
コンクリート使用量は，次式による。
使用量＝設計量×（１＋K）……式6.1
表6.3　ロ　ス　率（K）
<table>
<tr><td>ロ　　ス　　率</td><td>+0.02</td></tr>
</table>
６－２－３　剛結工
橋脚と柱頭部をＰＣ鋼棒で緊結する作業である。
６－２－３－１　ＰＣ鋼棒工
「11－１　ＰＣ鋼棒工（縦締）」による。
６－２－３－２　ＰＣ鋼棒継手工
「11－２　ＰＣ鋼棒継手工」による。
６－２－３－３　ＰＣ鋼棒定着工
「11－３　ＰＣ鋼棒定着工」による。
６－２－３－４　ＰＣ鋼棒緊張工
「11－４　ＰＣ鋼棒緊張工」による。
６－２－３－５　ＰＣ鋼棒解放工
ＰＣ鋼棒解放工歩掛は，次表を標準とする。
表6.4　ＰＣ鋼棒解放工　（10箇所当り）
<table>
<tr><th rowspan="2">名　　称</th><th rowspan="2">単　位</th><th>縦　　締</th></tr>
<tr><th>φ32</th></tr>
<tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td>人</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>〃</td><td>3.3</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>1.4</td></tr>
</table>
</td>
<td>
(注) 1. 上記歩掛に小運搬作業は含まれる。
2. 上記歩掛には，はく離剤塗布及びケレン作業を含む。
3. コンクリート打設については，ラフテレーンクレーンによる打設を標準とする。
4. コンクリート殻処理費は，別途計上する。
5. ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は排出ガス対策型(第１次基準値)油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
6. 諸雑費は，組立結束線，スペーサ，型枠用合板，さん木，角材，釘，型枠油，はく離剤，チゼルの損耗費，異形棒鋼等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.913
16-⑩-6</td>
<td>
６－３　ゴム支承工
ゴム支承工歩掛は，次表を標準とする。
表6.5　ゴム支承工歩掛　（1個当り）
<table>
<tr><th rowspan="2">名　　称</th><th rowspan="2">単　位</th><th>規　　格</th></tr>
<tr><th>各　　種</th></tr>
<tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td>人</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>〃</td><td>1.8</td></tr>
<tr><td>型　　枠　　工</td><td>〃</td><td>0.4</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>1.1</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>0.1</td></tr>
</table>
(注)　1.　ゴム支承は，ラーメン橋側径間部に設置するゴム支承を標準とする。
2.　上記歩掛にアンカーボルト，アンカーキャップ，スパイラル筋の設置及び無収縮モルタル充填等の作業は含まれる。
3.　支承据付材料（無収縮モルタル等）は，別途計上する。
4.　ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

7.　片　持　架　設　工
７－１　作業車組立・解体工
作業車組立・解体歩掛は，次表を標準とする。
表7.1　作業車組立・解体歩掛　（1台1回当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>組　立　・　解　体</th></tr>
<tr><td>橋　梁　世　話　役</td><td>人</td><td>9.1</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>〃</td><td>61.7</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>51.3</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>13.2</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>%</td><td>35</td></tr>
</table>
</td>
<td>
現行どおり

(注)　1.　ゴム支承は，ラーメン橋側径間部に設置するゴム支承を標準とする。
2.　上記歩掛にアンカーボルト，アンカーキャップ，スパイラル筋の設置及び無収縮モルタル充填等の作業は含まれる。
3.　支承据付材料（無収縮モルタル等）は，別途計上する。
4.　ラフテレーンクレーンは賃料とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

7.　片　持　架　設　工
７－１　作業車据付・解体工
作業車据付・解体歩掛は，次表を標準とする。
表7.1　作業車据付・解体歩掛　（1台1回当り）

現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行

P.913
16-⑩-6

(注) 1. 上記労務及びラフテレーンクレーン歩掛は，組立及び解体の合計であり構成は組立60%，解体40%である。
2. 上記歩掛に付属設備等の組立・解体作業は含まれる。
3. 作業車組立・解体所要日数は，17日を標準とする。
4. ２台同時組立を標準とする。
5. ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型45ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
6. 諸雑費は，作業車付属設備（屋根材料費，床材料費，防護設備費，足場材料費）等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

７－２　作業車移動・据付工
作業車の移動・据付歩掛は，次表を標準とする。

表7.2　作業車移動・据付歩掛　（1台1回当り）

名　称	単　位	移動・据付
橋梁世話役	人	0.5
橋梁特殊工	〃	1.2
普通作業員	〃	1.5
諸雑費率	%	33

(注) 諸雑費は，木材，ＰＣ鋼棒，定着具等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

P.914
16-⑩-7

７－３　作業車クライミング工
作業車クライミング工とは，作業車の下部構造を引上げる作業で，歩掛は次表を標準とする。

表7.3　作業車クライミング工歩掛　（1台1回当り）

名　称	単　位	クライミング
橋梁世話役	人	1.0
橋梁特殊工	〃	5.5
普通作業員	〃	7.0

７－４　作業車引戻し工
作業車引戻し工は，作業車を解体位置まで引戻す作業で，歩掛は次表を標準とする。

表7.4　作業車引戻し工歩掛　（10m当り）

名　称	単　位	引戻し工
橋梁世話役	人	0.5
橋梁特殊工	〃	1.1
普通作業員	〃	1.1

改正

(注) 1. 上記労務及びラフテレーンクレーン歩掛は，据付及び解体の合計であり、構成は据付60%，解体40%である。
2. 上記歩掛に付属設備等の据付・解体作業は含まれる。
3. 作業車据付・解体所要日数は，17日を標準とする。
4. ２台同時据付を標準とする。
5. ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型45ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
6. 諸雑費は，作業車付属設備（屋根材料費，床材料費，防護設備費，足場材料費）等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

７－４　作業車引戻工
作業車引戻工は，作業車を解体位置まで引き戻す作業で，歩掛は次表を標準とする。

表7.4　作業車引戻工歩掛　（10m当り）

名　称	単　位	引戻工
橋梁世話役	人	0.5
橋梁特殊工	〃	1.1
普通作業員	〃	1.1

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.914
16-⑩-7</td><td>8．型　　枠　　工
型枠製作，設置・撤去歩掛は，次表を標準とする。

表8.1　型枠製作，設置・撤去歩掛　（10m²当り）

<table>
<tr><th rowspan="2">名　　称</th><th rowspan="2">単位</th><th colspan="2">柱頭部
側径間部
中央閉合部</th><th colspan="2">片持部</th><th>柱頭部
片持部</th></tr>
<tr><th>外型枠
底型枠</th><th>内型枠</th><th>(鋼製)
外型枠
底型枠</th><th>内型枠</th><th>小口型枠</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td>人</td><td colspan="5">0.4</td></tr>
<tr><td>型枠工</td><td>〃</td><td colspan="5">3.2</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td colspan="5">1.6</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td colspan="5">0.1</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>%</td><td colspan="5">13</td></tr>
</table>

(注)　1．上記歩掛には，はく離剤塗布及びケレン作業を含む。
2．片持部の外型枠，底型枠は鋼製を，それ以外については木製とする。また，鋼製については設置・撤去のみの歩掛である。
3．鋼製型枠製作費は，別途計上する。
4．ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
5．諸雑費は，型枠用合板，さん木，角材，釘，はく離剤等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</td><td>現行どおり

(注)　1．上記歩掛には，はく離剤塗布及びケレン作業を含む。
2．片持部の外型枠，底型枠は鋼製を，それ以外については木製とする。また，鋼製については設置・撤去のみの歩掛である。
3．鋼製型枠製作費は，別途計上する。
4．ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
5．諸雑費は，型枠用合板，さん木，角材，釘，はく離剤等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。</td><td></td></tr>
<tr><td>P.915
16-⑩-8</td><td>9．鉄　　筋　　工
９－１　加工・組立歩掛
鉄筋加工・組立１ｔ当り歩掛は，次表を標準とする。

表9.1　鉄筋加工・組立歩掛　（１ｔ当り）

<table>
<tr><th rowspan="2">名　　称</th><th rowspan="2">単　位</th><th>鉄　筋　径　(mm)</th></tr>
<tr><th>各　　種</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td>人</td><td>0.5</td></tr>
<tr><td>鉄筋工</td><td>〃</td><td>3.4</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td>1.9</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>0.2</td></tr>
<tr><td>諸雑費率</td><td>%</td><td>2</td></tr>
</table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.915
16-⑩-8</td>
<td>
(注)　1.　上記歩掛に小運搬作業は含まれる。
2.　ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
3.　諸雑費は，組立結束線，スペーサ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
９－２　鉄筋使用量
鉄筋使用量は，次式による。
使用量＝設計量×（1＋K）……式9.1
表9.2　ロ　ス　率（K）
<table>
<tr><td>ロ　　ス　　率</td><td>+0.05</td></tr>
</table>
10.　コンクリート工
10－１　コンクリートポンプ車打設歩掛
コンクリートポンプ車による打設は，次表を標準とする。
表10.1　コンクリートポンプ車打設歩掛　（10m³当り）
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>単　位</th><th>コンクリートポンプ車打設</th></tr>
<tr><td>世　　話　　役</td><td>人</td><td>0.3</td></tr>
<tr><td>特　殊　作　業　員</td><td>〃</td><td>1.6</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>1.4</td></tr>
<tr><td>コンクリートポンプ車運転</td><td>h</td><td>1.8</td></tr>
<tr><td>諸　雑　費　率</td><td>%</td><td>8</td></tr>
</table>
(注)　1.　コンクリートポンプ車による打設以外は，別途考慮する。
2.　上記歩掛に表面仕上げ，散水養生，端面処理，準備及び後片付け作業等を含む。
3.　コンクリートの１日当り打設量は40m³を標準とする。
4.　配管打設は，100m程度の圧送管組立・撤去労務及び損料を含むものとし，100m以上の圧送管組立・撤去を必要とする場合は「第５章コンクリート工①コンクリート工」の組立・撤去労務による。
5.　ブーム打設は，桁下空間が確保でき，打設高さ20m以下，投入水平距離20m以下の場合に適用する。
6.　諸雑費は，マット，養生剤，凝結遅延剤，モルタル等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
10－２　コンクリート使用量
コンクリート使用量は，次式による。
使用量＝設計量×（1＋K）……式10.1
表10.2　ロ　ス　率（K）
<table>
<tr><td>ロ　　ス　　率</td><td>+0.03</td></tr>
</table>
</td>
<td>
(注)　1.　上記歩掛に小運搬作業は含まれる。
2.　ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
3.　諸雑費は，組立結束線，スペーサ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
現行どおり
(注)　1.　コンクリートポンプ車による打設以外は，別途考慮する。
2.　上記歩掛に表面仕上げ，散水養生，端面処理，準備及び後片付け作業等を含む。
3.　コンクリートの１日当り打設量は40m³を標準とする。
4.　配管打設は，100m程度の圧送管設置・撤去労務及び損料を含むものとし，100m以上の圧送管設置・撤去を必要とする場合は「第５章コンクリート工①コンクリート工」の設置・撤去労務による。
5.　ブーム打設は，桁下空間が確保でき，打設高さ20m以下，投入水平距離20m以下の場合に適用する。
6.　諸雑費は，マット，養生剤，凝結遅延剤，モルタル等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
現行どおり
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.916 16-⑩-9	11. Ｐ　Ｃ　工 11－1　ＰＣ鋼棒工 ＰＣ鋼棒工は，ＰＣ鋼棒，シースの加工組立，ＰＣ鋼棒挿入及びグラウト材の練混ぜ，注入等の作業で，歩掛は次表を標準とする。	現行どおり	

表11.1　ＰＣ鋼棒工歩掛　（ＰＣ鋼棒１ｔ当り）

名　称	単　位	φ26（１Ｂ26Ａ，１Ｂ26Ｂ）	φ32（１Ｂ32Ａ，１Ｂ32Ｂ）
		横・鉛直斜締	縦・横・鉛直斜締
橋梁世話役	人	1.7	1.6
橋梁特殊工	〃	14.9	13.6
普通作業員	〃	10.0	7.5
ラフテレーンクレーン運転	日	0.5	
諸雑費率	%	7	

(注)　1.　上記歩掛に小運搬作業は含まれる。
2.　ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
3.　諸雑費は，シース，グラウト材，ビニルテープ，結束線及びシース棚筋等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

(注)　1.　上記歩掛に**現場内**小運搬作業は含まれる。
2.　ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。
3.　諸雑費は，シース，グラウト材，ビニルテープ，結束線及びシース棚筋等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

11－２　ＰＣ鋼棒継手工
ＰＣ鋼棒継手工は，緊張されていないＰＣ鋼棒にＰＣ鋼棒を継ぎたす作業（普通継手）または，緊張されたＰＣ鋼棒を一次定着（緊張側，固定側共）した後，さらにその鋼棒を継ぎたしていく作業（Ｇ継手）で，歩掛は次表を標準とする。

現行どおり

表11.2　ＰＣ鋼棒継手工歩掛　（10箇所当り）

名　称	単　位	縦　締	
		普通継手	Ｇ継手
		φ32（１B32A，１B32B）	
橋梁世話役	人	0.4	
橋梁特殊工	〃	1.4	
普通作業員	〃	0.8	
諸雑費率	%	6	

(注)　諸雑費は，グラウトホース，ビニルテープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.916 16-⑩-9	11－３　ＰＣ鋼棒定着工 ＰＣ鋼棒定着工は，固定側の定着装置を組立て，型枠に取付ける作業であり，歩掛は次表を標準とする。	現行どおり	

表11.3　ＰＣ鋼棒定着工歩掛　（10箇所当り）

名　　称	単　位	φ26（１Ｂ26Ａ，１Ｂ26Ｂ）	φ32（１Ｂ32Ａ，１Ｂ32Ｂ）
		横・鉛直斜締	縦・横・鉛直斜締
橋梁特殊工	人	1.2	1.1
諸雑費率	%	19	

（注）諸雑費は，グラウトホース，ビニルテープ及び結束線等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

P.917
16-⑩-10

11－４　ＰＣ鋼棒緊張工
ＰＣ鋼棒緊張工は，緊張側の定着装置の取付け及びＰＣ鋼棒の緊張作業で，歩掛は次表を標準とする。

表11.4　ＰＣ鋼棒緊張工歩掛　（10箇所当り）

名　　称	単　位	φ26（１Ｂ26Ａ，１Ｂ26Ｂ）	φ32（１Ｂ32Ａ，１Ｂ32Ｂ）
		横・鉛直斜締	縦・横・鉛直斜締
橋梁世話役	人	0.7	0.8
橋梁特殊工	〃	3.3	4.6
普通作業員	〃	2.0	2.0
諸雑費率	%	4	

（注）諸雑費は，グラウトホース，ビニルテープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.917 16-⑩-10			

11－５　ＰＣケーブル工

11－５－１　ＰＣケーブル工歩掛

ＰＣケーブル工は，ＰＣケーブル，シースの加工組立，ＰＣケーブル挿入及びグラウト材の練混ぜ，注入等の作業で，歩掛は次表を標準とする。

表11.5　ＰＣケーブル工歩掛　（ケーブル１ｔ当り）

名　称	単　位	縦　締	横　締
		1,900kN(195ｔ)型(12Ｓ12.4Ａ) 2,200kN(225ｔ)型(12Ｓ12.7Ｂ)	570kN(60ｔ)型(1Ｓ21.8) 750kN(80ｔ)型(12Ｗ７Ｂ)
橋梁世話役	人	4.4	4.6
橋梁特殊工	〃	23.3	21.5
普通作業員	〃	17.3	17.8
ラフテレーンクレーン運転	日	0.6	
諸雑費率	%	15	

（注）１．上記歩掛に，小運搬作業は含まれる。

２．ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

３．諸雑費は，シース，グラウト材，ビニルテープ，結束線及びシース棚筋等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

11－５－２　ＰＣケーブル使用量

ＰＣケーブル使用量は，次式による。

使用量＝設計量×（１＋Ｋ）……式11.1

表11.6　ロ　ス　率（Ｋ）

ロ　ス　率	＋0.06

11－６　ＰＣケーブル定着工

10

ＰＣケーブル定着工は，ＰＣケーブルを片引きする場合に固定側の定着装置を組立，取付する作業であり，歩掛は次表を標準とする。

表11.7　ＰＣケーブル定着工歩掛　（10箇所当り）

名　称	単　位	縦　締	横　締	
		1,900kN(195ｔ)型(12Ｓ12.4Ａ) 2,200kN(225ｔ)型(12Ｓ12.7Ｂ)	570kN(60ｔ)型 (１Ｓ21.8)	750kN(80ｔ)型 (12Ｗ７
橋梁特殊工	人	3.0	1.2	2.1
諸雑費率	%	18	41	

（注）諸雑費は，定着部型枠，グラウトホース，ビニルテープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

（注）１．上記歩掛に，現場内小運搬作業は含まれる。

２．ラフテレーンクレーンは賃料を標準とし，ラフテレーンクレーン規格は，排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊を標準とする。ただし，これにより難い場合は，現場条件に適した規格のラフテレーンクレーンを選定する。

３．諸雑費は，シース，グラウト材，ビニルテープ，結束線及びシース棚筋等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.918 16-⑩-11		現行どおり	

11－7　ＰＣケーブル緊張工

ＰＣケーブル緊張工は，緊張側の定着装置の組立，取付け及びＰＣケーブルの緊張作業で，歩掛は次表を標準とする。

表11.8　ＰＣケーブル緊張工歩掛　（10箇所当り）

名　　称	単位	縦締（両引き）	縦締（片引き）	横　　締	
		1,900kN(195ｔ)型(12Ｓ12.4A) 2,200kN(225ｔ)型(12Ｓ12.7Ｂ)		570kN(60ｔ)型 (１Ｓ21.8)	750kN(80ｔ)型 (12Ｗ７Ｂ)
橋梁世話役	人	1.1	1.5	0.7	1.1
橋梁特殊工	〃	6.6	8.7	3.1	5.0
普通作業員	〃	3.0	5.3	1.8	2.1
諸雑費率	%	6		13	

（注）諸雑費は，定着部型枠，グラウトホース，結束線，ビニルテープ等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

12．足場及び防護工

足場及び防護工等は，次式とする。

$$M=\left(\frac{SX}{m}+Ny\right)\times A$$

Ｍ：施工費
Ｓ：損料係数
Ｘ：供用総月数
ｍ：１工事での使用回数
Ｎ：歩掛係数
ｙ：橋梁特殊工単価（円／人）
Ａ：施工量

12－１　柱頭部足場工

柱頭部の足場についての歩掛は，次表を標準とする。

表12.1　柱頭部足場工　（柱頭部橋面積１m²当り）

桁　　高	S	N
柱頭部桁高６ｍ未満	728	0.36
柱頭部桁高６ｍ以上	951	0.71

（注）上記歩掛は，橋側足場を含む。

12－２　橋側足場工

中央閉合部の支保工上に設置する足場で，歩掛は次表を標準とする。

表12.2　橋側足場工　（施工延長１m当り）

S	N
510	0.17

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.918
16-⑩-11</td><td>12－３　橋面手摺工
橋面手摺についての歩掛は，次表を標準とする。
表12.3　橋面手摺工　（施工延長１m当り）
<table><tr><td>S</td><td>N</td></tr><tr><td>265</td><td>0.054</td></tr></table>12－４　防護工
防護工歩掛については，次表を標準とする。
表12.4　防　護　工　（防護面積１m²当り）
<table><tr><td>S</td><td>N</td></tr><tr><td>55</td><td>0.017</td></tr></table></td><td>現行どおり</td><td></td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.919 16-⑩-12			

現　行

13. 機 械 器 具 損 料

ＰＣ橋片持架設工に使用する機械器具損料は，次表とする。

表13.1　機械器具損料　（１工事当り）

工　種		器　具　名	規　格	単位	数量	供用日数	摘　要
柱頭部仮支承工		コンクリートバイブレーター（肩掛け（軽便））		台			コンクリート工に含む
		コンクリートブレーカ		〃	1	D	
		空気圧縮機		〃	1	D	
ＰＣ鋼棒解放工		緊張ジャッキ・ポンプ		〃			ＰＣ工に含む
作業車組立解体工		片持架設用移動作業車		〃	1	B＋E	改造費は別途 持込台数分計上
		場所打桁架設工具		式	1	C	
作業車クライミング工		チェーンブロック	５ｔ吊	台	1	B	
主桁製作用雑器具	型　枠　工	電気丸のこ		〃	1	A	※
		電気ドリル		〃	1	A	※
	鉄　筋　工	鉄筋切断機	1.5kW	〃	1	A	※
		鉄筋曲げ機	2.2kW	〃	1	A	※
		鉄筋加工台		〃	1	A	※
		ガス切断機		〃	1	A	※
		電気溶接機		〃	1	A	※
	コンクリート工	コンクリートバイブレーター（肩掛け（軽便））		〃	6	A	※
		高圧洗浄機	3.7kW	〃	1	A	※
Ｐ　Ｃ　工		緊張ジャッキ，ポンプ		〃	(注)3	A′	
		グラウトミキサ，ポンプ		〃	〃	A′	※
		ウインチ		〃	1	A′	※
全　体		発動発電機	45kVA	〃	1	A	※発動発電機使用の場合

(注)　1.　同時に施工する作業車の台数が４台のとき，※の機械については数量×２で計上する。
　　2.　商用電源を使用せず発動発電機を使用する場合は，発動発電機を別途計上する。
　　3.　緊張ジャッキ，ポンプの数量については13－１による。

改　正

13. **機種の選定**

ＰＣ橋片持架設工に使用する機械**・規格**は，次表とする。

表13.1　機種の選定　（１工事当り）

作業種別		**機械名**	規　格	単位	数量	供用日数	摘　要
柱頭部仮支承工		コンクリートバイブレーター（肩掛け（軽便））		台			コンクリート工に含む
		コンクリートブレーカ		〃	1	D	
		空気圧縮機		〃	1	D	
ＰＣ鋼棒解放工		緊張ジャッキ・ポンプ		〃			ＰＣ工に含む
作業車**据付**解体工		片持架設用移動作業車		〃	1	B＋E	改造費は別途 持込台数分計上
		場所打桁架設工具		式	1	C	
作業車クライミング工		チェーンブロック	５ｔ吊	台	1	B	
主桁製作用雑器具	型　枠　工	電気丸のこ		〃	1	A	※
		電気ドリル		〃	1	A	※
	鉄　筋　工	鉄筋切断機	1.5kW	〃	1	A	※
		鉄筋曲げ機	2.2kW	〃	1	A	※
		鉄筋加工台		〃	1	A	※
		ガス切断機		〃	1	A	※
		電気溶接機		〃	1	A	※
	コンクリート工	コンクリートバイブレーター（肩掛け（軽便））		〃	6	A	※
		高圧洗浄機	3.7kW	〃	1	A	※
Ｐ　Ｃ　工		緊張ジャッキ，ポンプ		〃	(注)3	A′	
		グラウトミキサ，ポンプ		〃	〃	A′	※
		ウインチ		〃	1	A′	※
全　体		発動発電機	45kVA	〃	1	A	※発動発電機使用の場合

(注)　1.　同時に施工する作業車の台数が４台のとき，※の機械については数量×２で計上する。
　　2.　商用電源を使用せず発動発電機を使用する場合は，発動発電機を別途計上する。
　　3.　緊張ジャッキ，ポンプの数量については13－１による。

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.919 16-⑩-12	13－１　ＰＣ工における緊張ジャッキ，緊張ポンプ，グラウトミキサ，グラウトポンプの台数は下表を標準とする。 １）使用するケーブルシステムがバーシステムのみの場合	現行どおり	

同時に施工する作業車の台数	使用するＰＣ鋼材の種類	ジャッキの種類	ジャッキポンプの台数	グラウトミキサ・ポンプの組数
2	φ26のみ	50ｔ	4	1
	φ32のみ	70ｔ	4	
	φ26，φ32混用	50ｔ	2	
		70ｔ	3	
4	φ26のみ	50ｔ	6	2
	φ32のみ	70ｔ	6	
	φ26，φ32混用	50ｔ	3	
		70ｔ	4	

グラウトポンプ・ミキサ１組当り内訳は，ポンプ２台とミキサ１台である。

２）各種ケーブルシステム混用の場合

P.920
16-⑩-13

同時に施工する作業車の台数	使用するＰＣ鋼材の種類	ジャッキ・ポンプの台数		グラウトミキサ・ポンプの組数
2	2	縦	2	1
		横	1	
		鉛		
	3	縦	2	
		横	1	
		鉛		
4	2	縦	4	2
		横	2	
		鉛		
	3	縦	4	
		横	2	
		鉛		

グラウトポンプ・ミキサ１組当り内訳は，ポンプ２台とミキサ１台である。

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.920 16-⑩-13		現行どおり	

現　行

13－２　供用日数

Ａ　：主桁製作用雑器具

$$供用日数=最初柱頭部施工日数+\frac{B}{片持架設用移動作業車台数}+最終側径間部施工日数$$

$$+最終中央閉合部施工日数$$

Ａ′：ＰＣ工用機器

$$供用日数=最初柱頭部施工日数（19日）+\frac{B}{片持架設用移動作業車台数}+最終側径間部施工日数$$

$$+最終中央閉合部施工日数$$

Ｂ　：片持架設用移動作業車延供用日数＝34×Ｐ＋１ブロック当り施工日数×ｎ＋Ｓ（必要な場合計上）

Ｐ：橋脚数

ｎ：総施工ブロック数

Ｓ：片持架設用移動作業車引戻し日数＝ｎ×0.18（小数点以下切上げ）

Ｃ：場所打桁架設工具供用日数＝片持架設用移動作業車組立解体日数＋１×移動回数

Ｄ：仮支承撤去日数

Ｅ：片持架設用移動作業車往復輸送日数

また，各工程標準施工日数は，下表のとおりとする。

工　　種		日　　数
柱頭部工施工		84（19）
片持架設用移動作業車組立・解体	組　　立	11
	解　　体	6
１ブロック当り施工		11
側　径　間　部　施　工	L≦10	45
	10＜L≦20	60
	20＜L≦30	75
中央閉合部施工		31
仮支承撤去		10

緊張ジャッキ・ポンプ，グラウトミキサ，グラウトポンプ，ウインチについて柱頭部工施工日数は（　）内の日数とする。

柱頭部の施工延長は12mを標準とする。

13－３　諸雑費

消費電力量及び消費燃料

商用電源を使用する場合は，消費電力量として機械器具損料の１％を計上する。

発動発電機を使用する場合は，消費燃料として機械器具損料の４％を計上する。

なお，機械器具損料に片持架設用移動作業車改造費は含まない。

改　正

現行どおり

Ｂ　：片持架設用移動作業車延供用日数＝34×Ｐ＋１ブロック当り施工日数×ｎ＋Ｓ（必要な場合計上）

Ｐ：橋脚数

ｎ：総施工ブロック数

Ｓ：片持架設用移動作業車**引戻**日数＝ｎ×0.18（小数点以下切上げ）

Ｃ：場所打桁架設工具供用日数＝片持架設用移動作業車**据付・**解体日数＋１×移動回数

Ｄ：仮支承撤去日数

Ｅ：片持架設用移動作業車往復輸送日数

また，各工程標準施工日数は，下表のとおりとする。

工　　種		日　　数
柱頭部工施工		84（19）
片持架設用移動作業車**据付**・解体	**据　　付**	11
	解　　体	6
１ブロック当り施工		11
側　径　間　部　施　工	L≦10	45
	10＜L≦20	60
	20＜L≦30	75
中央閉合部施工		31
仮支承撤去		10

緊張ジャッキ・ポンプ，グラウトミキサ，グラウトポンプ，ウインチについて柱頭部工施工日数は（　）内の日数とする。

柱頭部の施工延長は12mを標準とする。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.921 16-⑩-14	14. 単　価　表		

（1） 柱頭部ブラケット式上支保工，張出床版部・箱桁内部枠組 10 空m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表5.2
型枠工		〃		〃
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
仮設材損料	枠組式	10空m³・日		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表5.2
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 柱頭部ブラケット式本体工，中央閉合部吊支保工１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表5.2
型枠工		〃		〃
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
仮設材損料	Ｉ形鋼，Ｈ形鋼，形鋼	ｔ・日		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表5.2
諸雑費		式	1	〃
計				

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表5.2
型枠工		〃		〃
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
仮設材損料	枠組式	10空m³・日		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表5.2
諸雑費		式	1	〃
計				

（2） 柱頭部ブラケット式本体工，中央閉合部吊支保工１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表5.2
型枠工		〃		〃
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
仮設材損料	Ｉ形鋼，Ｈ形鋼，形鋼	ｔ・日		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表5.2
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現　行

P.921
16-⑩-14

（3） 金属支承○○ｔ１個当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表6.1
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支承据付材料		式	1	必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	日		表6.1
諸雑費		式	1	
計				

P.922
16-⑩-15

（4） 柱頭部仮支承コンクリート 10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表6.2
特殊作業員		〃		〃
鉄筋工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		m³		式6.1
コンクリート殻処理費		式	1	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表6.2
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

（3） 金属支承○○ｔ１個当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表6.1
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支承据付材料		式	1	必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	日		表6.1
諸雑費		式	1	
計				

（4） 柱頭部仮支承コンクリート 10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表6.2
特殊作業員		〃		〃
鉄筋工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		m³		式6.1
コンクリート殻処理費		式	1	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表6.2
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ：P.922 16-⑩-15

現　行

（5） PC鋼棒解放工 10 箇所当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表6.4
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

（6） ゴム支承1個当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表6.5
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支承据付材料		式	1	必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表6.5
諸雑費		式	1	
計				

（7） 作業車組立・解体1台1回当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表7.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

現行どおり

（6） ゴム支承1個当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表6.5
橋梁特殊工		〃		〃
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
支承据付材料		式	1	必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第1次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表6.5
諸雑費		式	1	
計				

（7） 作業車**据付**・解体1台1回当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
橋梁世話役		人		表7.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第1次基準値）** 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

摘　要

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.923 16-⑩-16			

現　行

（8） 作業車移動・据付，作業車クライミング１台１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表7.2又は表7.3
橋梁特殊工		〃		〃　〃
普通作業員		〃		〃　〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（9） 作業車引戻し10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表7.4
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

(10) 型枠製作，設置・撤去 10m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表8.1
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

改　正

現行どおり

（9） 作業車引戻10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表7.4
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	
計				

(10) 型枠製作，設置・撤去 10m²当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表8.1
型枠工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

P.923
16-⑩-16

(11)　鉄筋加工・組立１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表9.1
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
棒鋼		t		式9.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表9.1
諸雑費		式	1	〃
計				

(11)　鉄筋加工・組立１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表9.1
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
棒鋼		t		式9.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表9.1
諸雑費		式	1	〃
計				

(12)　コンクリートポンプ車打設10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表10.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		m³		式10.1
コンクリートポンプ車運転		h		表10.1
圧送管組立・撤去費		式	1	必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表10.1
計				

(12)　コンクリートポンプ車打設10m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表10.1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		m³		式10.1
コンクリートポンプ車運転		h		表10.1
圧送管**設置**・撤去費		式	1	必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表10.1
計				

P.924
16-⑩-17

(13)　ＰＣ鋼棒工φ○○　１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣ鋼棒		t		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表11.1
諸雑費		式	1	〃
計				

(13)　ＰＣ鋼棒工φ○○　１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣ鋼棒		t		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型**（第１次基準値）** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表11.1
諸雑費		式	1	〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.924 16-⑩-17			

(14)　PC鋼棒継手10箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.2
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
継手装置	普通・G継手	組	10	
諸雑費		式	1	表11.2
計				

(15)　PC鋼棒定着工φ○○締付方向○○締め10箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁特殊工		人		表11.3
定着装置	固定側(緊張用又は固定用)	組	10	
諸雑費		式	1	表11.3
計				

(16)　PC鋼棒緊張工φ○○締付方向○○締め10箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.4
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置	緊張側（緊張用）	組	10	
諸雑費		式	1	表11.4
計				

現行どおり

(15)　PC鋼棒定着工φ○○締付方向○○締10箇所当り単価表

現行どおり

(16)　PC鋼棒緊張工φ○○締付方向○○締10箇所当り単価表

現行どおり

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要

現行基準のページ

P.924
16-⑩-17

(17)　ＰＣケーブル工締付方向○○締め○○ｔ型１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.5
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣケーブル		ｔ		式11.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表11.5

P.925
16-⑩-18

(18)　ＰＣケーブル定着工締付方向○○締め○○ｔ型10箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁特殊工		人		表11.7
定着装置	固定側(緊張用又は固定用)	組	10	
諸雑費		式	1	表11.7
計				

(19)　ＰＣケーブル緊張工締付方向○○締め○○ｔ型10箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.8
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置	緊張側（緊張用）	組	10	
諸雑費		式	1	表11.8
計				

改　正

(17)　ＰＣケーブル工締付方向○○締○○ｔ型１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
橋梁世話役		人		表11.5
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣケーブル		ｔ		式11.1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		表11.5

現行どおり

摘　要

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
PC 橋片持架設工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.925 16-⑩-18			

(20)　機械器具損料１工事当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
コンクリートブレーカ		日		表13.1
空気圧縮機		〃		〃
片持架設用移動作業車		〃		〃
片持架設用移動作業車改造費		台	持込台数	〃
場所打桁架設工具		日		〃
チェーンブロック	５ｔ吊	〃		〃
主桁製作用雑器具		〃		〃
緊張ジャッキ・ポンプ		〃		〃
グラウトミキサ・ポンプ		〃		〃
ウインチ		〃		〃
発動発電機	排出ガス対策型 45kVA			〃　必要に応じて計上
諸雑費		式	1	13－３
計				

(21)　機械運転単価表

機械名	規　格	適用単価表	指定事項
コンクリートポンプ車	ブーム式90～110m³／h 配管式90～100m³／h	機－３	機械損料１→コンクリートポンプ車 (ブーム式90～110m³／h 配管式90～100m³／h)
			機械損料２→コンクリート圧送管　(径125㎜) 単　位→m・h 数　量→L×１h

(注)　Ｌはコンクリートポンプ車から作業範囲100mを超えた部分の圧送管延長とする。

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
コンクリートブレーカ		日		表13.1
空気圧縮機		〃		〃
片持架設用移動作業車		〃		〃
片持架設用移動作業車改造費		台	持込み台数	〃
場所打桁架設工具		日		〃
チェーンブロック	５ｔ吊	〃		〃
主桁製作用雑器具		〃		〃
緊張ジャッキ・ポンプ		〃		〃
グラウトミキサ・ポンプ		〃		〃
ウインチ		〃		〃
発動発電機	排出ガス対策型 45kVA			〃　必要に応じて計上
諸雑費		式	1	13－３
計				

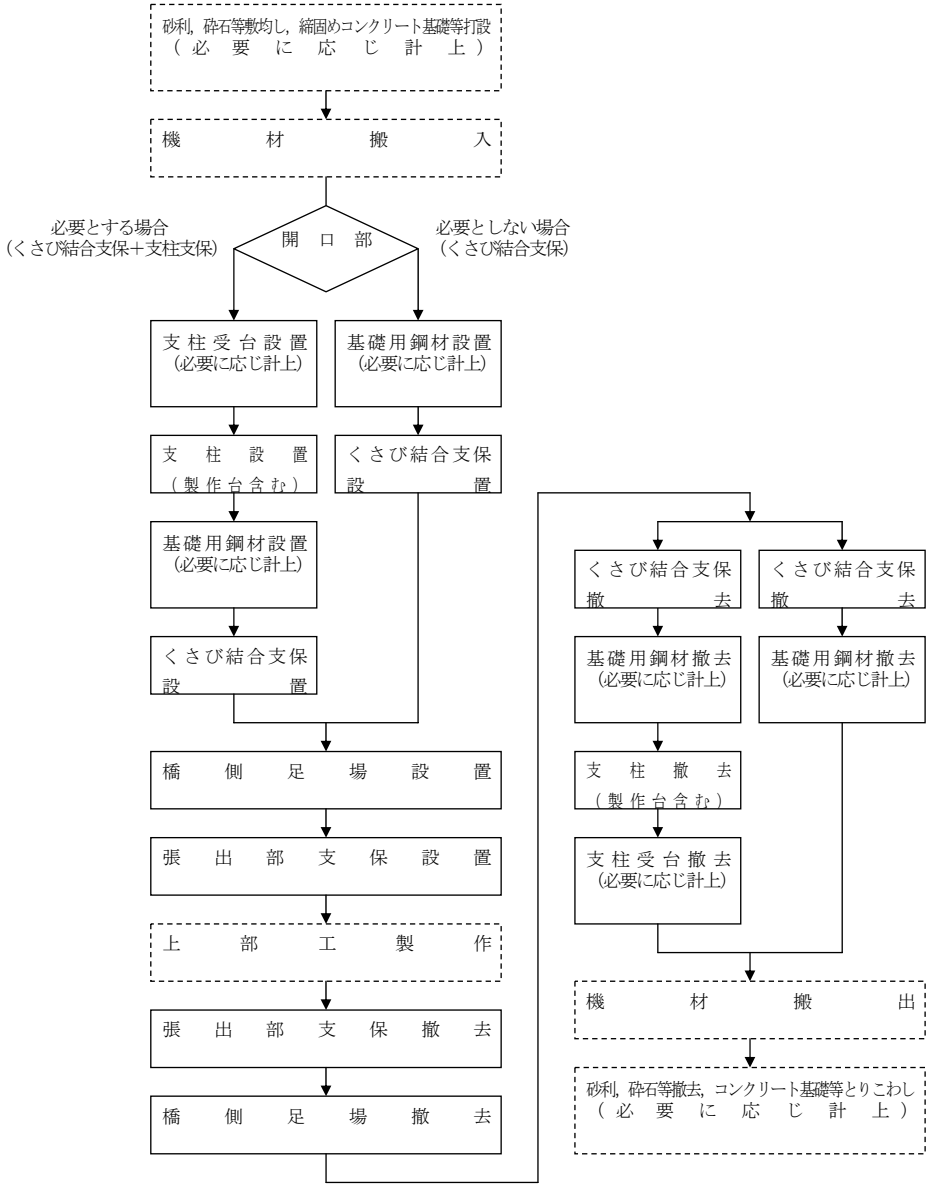
土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P926</td>
<td>⑪　**架設支保工**

1.　**架設支保工法の選定**
架設支保工法の選定は，次表とする。
表1.1　架設支保工法の選定
<table><tr><td>くさび結合支保工</td><td>標準は，くさび結合支保とする。</td></tr><tr><td>支柱支保工</td><td>くさび結合支保が困難な開口部等の支保に適用する。
ただし，開口部等が必要な箇所（必要最小限の幅・高さ）に限り設置するものとし，他の部分はくさび結合支保を使用した併用式支保とする（概念図参照）。</td></tr></table></td>
<td>現行どおり

1.　**架設支保工法の選定**
架設支保工法の選定は，次表**を標準**とする。
表1.1　架設支保工法の選定
<table><tr><td>くさび結合支保工</td><td>標準は，くさび結合支保とする。</td></tr><tr><td>支柱支保工</td><td>くさび結合支保が困難な開口部等の支保に適用する。
ただし，開口部等が必要な箇所（必要最小限の幅・高さ）に限り設置するものとし，他の部分はくさび結合支保を使用した併用式支保とする（概念図参照）。</td></tr></table></td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P926	**2. 施 工 概 要** 施工フローは，下記を標準とする。  （注） 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P927</td>
<td>

3.　くさび結合支保工

３－１　適　用　範　囲

本資料は，場所打ちによるコンクリート床版橋（箱桁を含む）で，１セット当り 23,000 空m^3以下，支保耐力 19.6kN／m^2（２ｔ／m^2）以上 78.5kN／m^2（８ｔ／m^3）以下，支保高さ 0.6m以上 13.4m以下のくさび結合支保の設置及び撤去に適用する。

（注）１セットとは，単純支持梁の場合は１径間，連続梁の場合は１連続をいう。

３－２　機種の選定

機種の選定は，次表を標準とする。

表3.1　機　種　の　選　定

機　械　名	規　　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊

（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　現場条件により，これにより難い場合は，別途選定する。

３－３　施　工　歩　掛

３－３－１　１セット当り施工量（V）

１セット当りの施工量は，次式による。

V＝（W+2.4）×H×L　（空m^3）……式3.1

W：地覆外縁間距離　（　m　）

H：平 均 桁 下 高 さ　（　〃　）

L：１セット当り施工延長（　〃　）

※開口部が必要とする場合の１セット当り施工量（V_m）

V_m＝式3.1－式4.1　（空m^3）……式3.3

３－３－２　支保耐力（P）

支保耐力は，次式による。

P＝（2.81×ｄ＋0.4）×W／W_1×9.80665（kN／m^2）……式3.2

ｄ：平均コンクリート厚　（　m　）

W：地覆外縁間距離　（　〃　）

W_1：中 央 床 版 幅　（　〃　）

</td>
<td>

現行どおり

３－２　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表3.1　機　種　の　選　定

機　械 名	規　　格	単位	数量	摘要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 （第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	台	1	

（注）1.　ラフテレーンクレーンは，賃料とする。

2.　現場条件により，これにより難い場合は，別途選定する。

現行どおり

</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ

現　行

標準歩掛 P927

３－３－３　くさび結合支保設置・撤去歩掛

くさび結合支保の設置・撤去歩掛は，次表とする。

表3.2　くさび結合支保設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名　称	規　格	単位	支保耐力kN／m²（t／m²）					
			19.6(2.0)以上29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上58.8(6.0)未満	58.8(6.0)以上68.6(7.0)未満	68.6(7.0)以上78.5(8.0)以下
橋梁世話役		人	0.89	0.99	1.08	1.18	1.27	1.36
橋梁特殊工		〃	3.68	4.05	4.42	4.79	5.17	5.54
普通作業員		〃	2.67	2.92	3.18	3.42	3.67	3.92
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.33	0.38	0.42	0.47	0.51	0.55

（注）1.　労務及びラフテレーンクレーンの歩掛は，設置及び撤去の合計であり，構成は設置55%，撤去45%である。

2.　上記歩掛には，橋側足場，張出部支保，昇降設備施工労務を含む。

3.　くさび結合支保仮設材賃料は，別途計上する。

標準歩掛 P928

３－３－４　基礎用鋼材設置・撤去歩掛

必要に応じ，地盤の不陸や不等沈下を鋼材を敷き並べることで防止する場合の歩掛は，次表とする。

表3.3　基礎用鋼材設置・撤去歩掛　（10m²当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世話役		人	0.08
特殊作業員		〃	0.40
普通作業員		〃	0.35
鋼材賃料	鋼矢板Ⅱ型	t	0.61
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.09

（注）1.　労務及びラフテレーンクレーンの歩掛は，設置及び撤去の合計であり，構成は設置63%，撤去37%である。

2.　鋼材（鋼矢板Ⅱ型）の修理費及び損耗費は，別途計上する。

3.　基礎用鋼材を敷並べる前に現場条件などや，地盤の不陸により砂利等を必要とする場合は，敷均し・締固めを別途計上する。

また，砂利等を撤去する場合も別途計上する。

改　正

３－３－３　くさび結合支保設置・撤去工歩掛

くさび結合支保の設置・撤去工の歩掛は，次表を標準とする。

表3.2　くさび結合支保設置・撤去工歩掛　（100空m³当り）

名　称	規　格	単位	支保耐力kN／m²（t／m²）					
			19.6(2.0)以上29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上58.8(6.0)未満	58.8(6.0)以上68.6(7.0)未満	68.6(7.0)以上78.5(8.0)以下
橋梁世話役		人	0.89	0.99	1.08	1.18	1.27	1.36
橋梁特殊工		〃	3.68	4.05	4.42	4.79	5.17	5.54
普通作業員		〃	2.67	2.92	3.18	3.42	3.67	3.92
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.33	0.38	0.42	0.47	0.51	0.55

（注）1.　設置及び撤去の合計であり，構成は設置55%，撤去45%である。

2.　橋側足場，張出部支保，昇降設備施工労務を含む。

3.　くさび結合支保仮設材賃料は，別途計上する。

３－３－４　基礎用鋼材設置・撤去工歩掛

必要に応じ，地盤の不陸や不等沈下を鋼材を敷並べることで防止する場合の歩掛は，次表を標準とする。

表3.3　基礎用鋼材設置・撤去工歩掛　（10m²当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
世話役		人	0.08
特殊作業員		〃	0.40
普通作業員		〃	0.35
鋼材賃料	鋼矢板Ⅱ型	t	0.61
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.09

（注）1.　設置及び撤去の合計であり，構成は設置63%，撤去37%である。

2.　鋼材（鋼矢板Ⅱ型）の修理費及び損耗費は，別途計上する。

3.　基礎用鋼材を敷並べる前に現場条件などや，地盤の不陸により砂利等を必要とする場合は，敷均し・締固めを別途計上する。

また，砂利等を撤去する場合も別途計上する。

摘要

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P928	**4.　支　柱　支　保　工** ４－１　適　用　範　囲 本資料は，場所打ちによるコンクリート床版橋（箱桁を含む）において，くさび結合支保が困難なうえ開口部を設置する必要がある場合で，１セット当り 8,000 空m^3以下，支保耐力 19.6kN／m^2（２ｔ／m^2）以上 58.8kN／m^2（６ｔ／m^2）未満，支保高さ 1.5m以上 10.8m以下（開口部高さ 1.1m以上 10.2m以下）及び開口部延長３m以上 13m以下の四角支柱支保の設置及び撤去に適用する。 ４－２　機種の選定 機種の選定は，３－２機種の選定による。 ４－３　施　工　歩　掛 ４－３－１　支柱支保の施工量（V） V＝（W+2.4）×H×（ℓ+1.0）（空m^3）……式4.1 W：地覆外縁間距離　（　m　） H：支柱支保高さ　H＝h＋A　（　〃　） h：開口部高さ　（　〃　） A：主　桁　高　さ　（　〃　） ℓ：開口部延長　（　〃　） （注）　１開口部において，左右の支保高さが異なる場合は，平均支保高さを使用する。 ４－３－２　支柱支保の支保耐力（P） 支保耐力は，くさび結合支保工による。	現行どおり	

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P929			

現　行

４－３－３　支柱支保設置・撤去歩掛

支柱支保の設置・撤去歩掛は，次表とする。

表4.1　支柱支保設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

開口部延長(m)	平均支保高さ(m)	名称	単位	支保耐力kN／m²（t／m²） 19.6(2.0)以上29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上58.8(6.0)以下
７以下	１.５以上～４.６未満	橋梁世話役	人	1.27	1.47	1.71	1.91
１０以下	１.６以上～４.８未満	橋梁特殊工	〃	6.36	7.30	8.47	9.40
		普通作業員	〃	5.09	5.85	6.78	7.51
１３以下	１.８以上～４.８未満	ラフテレーンクレーン運転	日	1.25	1.44	1.63	1.77
７以下	４.６以上～７.６未満	橋梁世話役	人	0.65	0.74	0.87	0.97
１０以下	４.８以上～７.８未満	橋梁特殊工	〃	3.24	3.72	4.30	4.79
		普通作業員	〃	2.60	2.97	3.43	3.83
１３以下	４.８以上～７.８未満	ラフテレーンクレーン運転	日	0.63	0.74	0.83	0.91
７以下	７.６以上～１０.６以下	橋梁世話役	人	0.44	0.50	0.58	0.65
１０以下	７.８以上～１０.８以下	橋梁特殊工	〃	2.19	2.50	2.91	3.22
		普通作業員	〃	1.75	2.01	2.33	2.58
１３以下	７.８以上～１０.８以下	ラフテレーンクレーン運転	日	0.43	0.50	0.57	0.61

（注）　1.　労務及びラフテレーンクレーンの歩掛は，設置及び撤去の合計であり，構成は設置54%，撤去46%である。

2.　支柱支保仮設材の損料，修理費及び損耗費は，別途計上する。

改　正

４－３－３　支柱支保設置・撤去工歩掛

支柱支保の設置・撤去工の歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　支柱支保設置・撤去工歩掛　（100空m³当り）

開口部延長(m)	平均支保高(m)	名称	単位	支保耐力kN／m²（t／m²） 19.6(2.0)以上29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上58.8(6.0)以下
７以下	１.５以上～４.６未満	橋梁世話役	人	1.27	1.47	1.71	1.91
１０以下	１.６以上～４.８未満	橋梁特殊工	〃	6.36	7.30	8.47	9.40
		普通作業員	〃	5.09	5.85	6.78	7.51
１３以下	１.８以上～４.８未満	ラフテレーンクレーン運転	日	1.25	1.44	1.63	1.77
７以下	４.６以上～７.６未満	橋梁世話役	人	0.65	0.74	0.87	0.97
１０以下	４.８以上～７.８未満	橋梁特殊工	〃	3.24	3.72	4.30	4.79
		普通作業員	〃	2.60	2.97	3.43	3.83
１３以下	４.８以上～７.８未満	ラフテレーンクレーン運転	日	0.63	0.74	0.83	0.91
７以下	７.６以上～１０.６以下	橋梁世話役	人	0.44	0.50	0.58	0.65
１０以下	７.８以上～１０.８以下	橋梁特殊工	〃	2.19	2.50	2.91	3.22
		普通作業員	〃	1.75	2.01	2.33	2.58
１３以下	７.８以上～１０.８以下	ラフテレーンクレーン運転	日	0.43	0.50	0.57	0.61

（注）　1.　設置及び撤去の合計であり，構成は設置54%，撤去46%である。

2.　支柱支保仮設材の損料，修理費及び損耗費は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P929</td>
<td>
４－３－４　支柱受台設置・撤去歩掛
支柱支保工において，必要に応じ支柱受台（H形鋼）を設ける場合の歩掛は，次表とする。
表4.2　支柱受台設置・撤去歩掛　（10m当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.11</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.34</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.24</td></tr>
<tr><td>鋼材賃料</td><td>H形鋼　300型</td><td>t</td><td>0.93</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.13</td></tr>
</table>
（注）1.　労務及びラフテレーンクレーンの歩掛は，設置及び撤去の合計であり，構成は設置56%，撤去44%である。
2.　鋼材（H形鋼300型）の修理費及び損耗費は，別途計上する。
3.　支柱，支柱受台を設置する前に現場条件等や地盤の不陸によりコンクリート基礎が必要な場合は，コンクリート基礎設置・撤去費を別途計上する。
</td>
<td>
４－３－４　支柱受台設置・撤去工歩掛
支柱支保工において，必要に応じ支柱受台（H形鋼）を設ける場合の歩掛は，次表を標準とする。
表4.2　支柱受台設置・撤去工歩掛　（10m当り）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>規　格</th><th>単 位</th><th>数 量</th></tr>
<tr><td>世話役</td><td></td><td>人</td><td>0.11</td></tr>
<tr><td>特殊作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.34</td></tr>
<tr><td>普通作業員</td><td></td><td>〃</td><td>0.24</td></tr>
<tr><td>鋼材賃料</td><td>H形鋼　300型</td><td>t</td><td>0.93</td></tr>
<tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>排出ガス対策型
（第１次基準値）
油圧伸縮ジブ型25ｔ吊</td><td>日</td><td>0.13</td></tr>
</table>
（注）1.　設置及び撤去の合計であり，構成は設置56%，撤去44%である。
2.　鋼材（H形鋼300型）の修理費及び損耗費は，別途計上する。
3.　支柱，支柱受台を設置する前に現場条件等や地盤の不陸によりコンクリート基礎が必要な場合は，コンクリート基礎設置・撤去費を別途計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘要
標準歩掛 P930			

現　行

5. 単　価　表

（1）　くさび結合支保工 100 空m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.2
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
くさび結合支保仮設材賃料	○ ○ 橋 支保耐力○kN/m^2（t/m^2） 桁　長○ m 支保高さ○ m	〃		
諸雑費		式	1	
計				

（2）　基礎用鋼材 10m^2当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	鋼矢板　Ⅱ型	t･日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

改　正

5. 単　価　表

（1）　くさび結合支保工 100 空m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人		表3.2
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
くさび結合支保仮設材賃料	○ ○ 橋 支保耐力○kN/m^2（t/m^2） 桁　長○ m 支保高さ○ m	〃		
諸雑費		式	1	
計				

（2）　基礎用鋼材 10m^2当り単価表

名　称	規　格	単位	数 量	摘　要
世話役		人		表3.3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	鋼矢板　Ⅱ型	t･日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 **(第１次基準値)** 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ	現　行		摘要
標準歩掛 P930	（3）　支柱支保工 100 空m³当り単価表	（3）　支柱支保工 100 空m³当り単価表	

（3）　支柱支保工 100 空m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人		表4.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
支柱支保仮設材損料	○　○　橋 開口部延長 m 支保耐力○kN/m²（t/m²） 桁　長○ m 支保高さ○ m	〃		
諸雑費		式	1	
計				

（4）　支柱受台 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	H形鋼　300型	t･日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

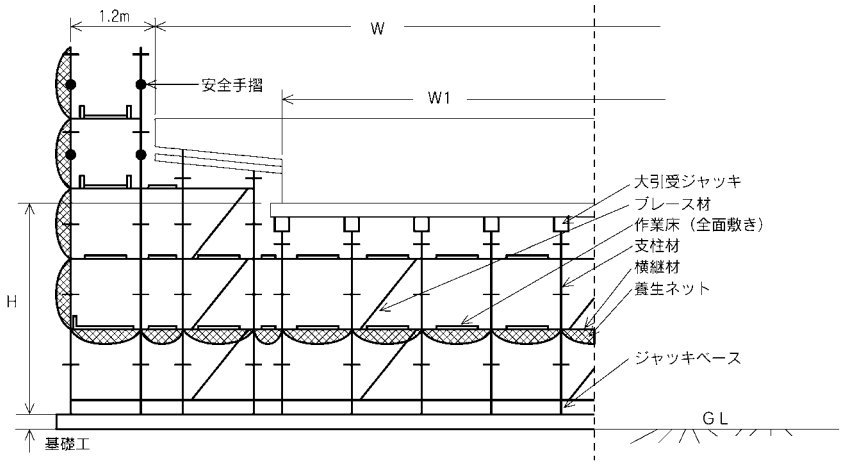
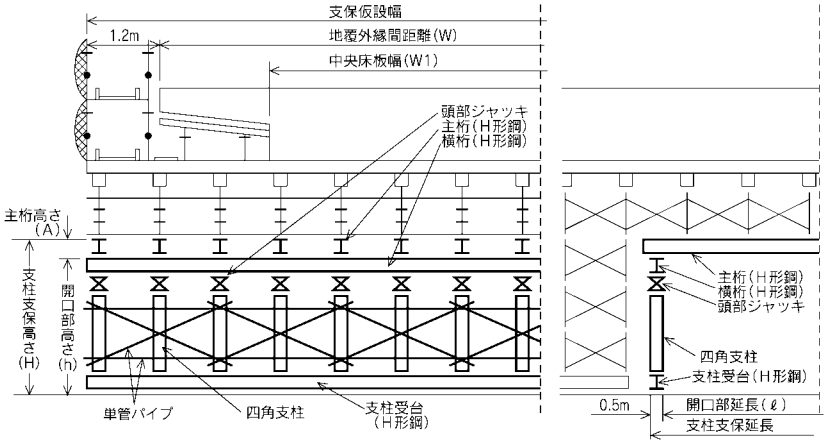
（3）　支柱支保工 100 空m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人		表4.1
橋梁特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第１次基準値) 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
支柱支保仮設材損料	○　○　橋 開口部延長 m 支保耐力○kN/m²（t/m²） 桁　長○ m 支保高さ○ m	〃		
諸雑費		式	1	
計				

（4）　支柱受台 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
世話役		人		表4.2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	H形鋼　300型	t･日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第１次基準値) 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
架設支保工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘要
標準歩掛 P931	（参　考）  くさび結合支保工概念図 （注）　dは，Wに対する平均コンクリート厚であり，中空部，地覆部及び変断面等を考慮し算出する。 なお，dの算定式は， d＝コンクリート体積（m^3）÷［W（m）×桁長（m）］　（m）とする。  支柱支保工概念図（併用式） （注）　dは，Wに対する平均コンクリート厚であり，中空部，地覆部及び変断面等を考慮し算出する。 なお，dの算定式は， d＝コンクリート体積（m^3）÷［W（m）×桁長（m）］　（m）とする。	現行どおり	

様式－１２

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.932 16-⑫-1			

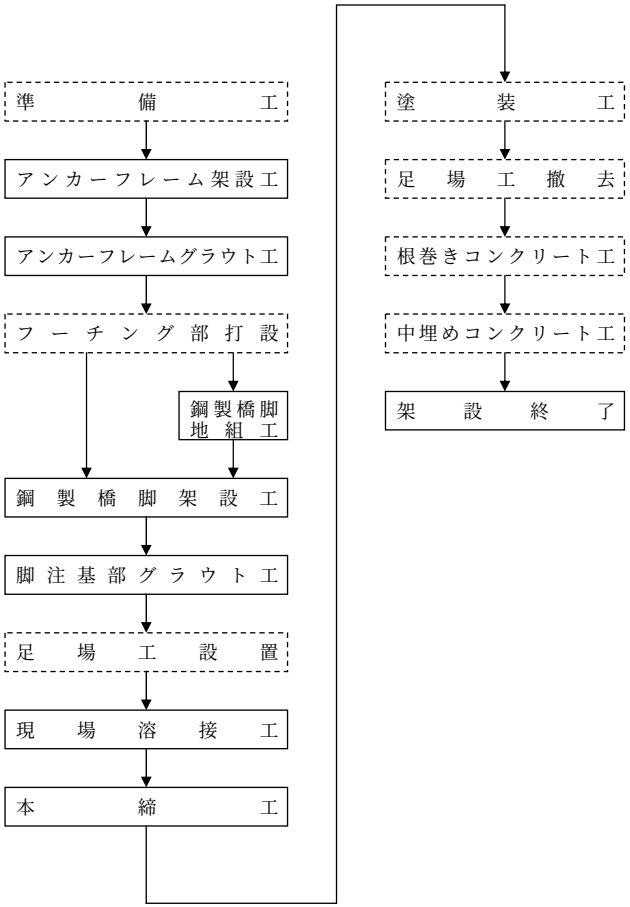
1. 適 用 範 囲

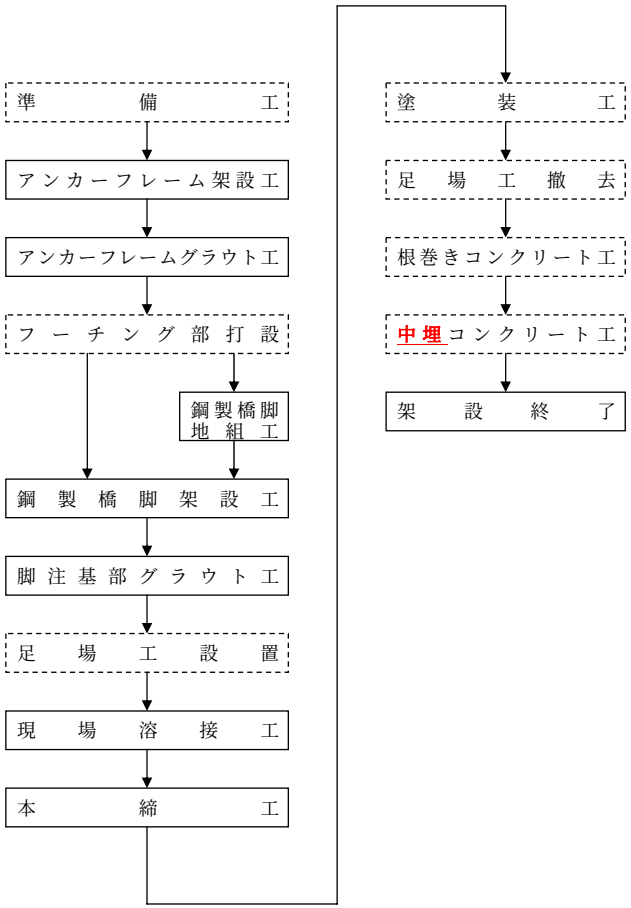
本資料は，陸上での鋼製橋脚設置工事に適用する。

なお，本資料は，鋼製橋脚のうちT型鋼製橋脚，Ｉ型鋼製橋脚，ラケット型鋼製橋脚，門型ラーメン鋼製橋脚に適用する。

2. 施 工 概 要

施工フローは下記を標準とする。





（注） 1. 本歩掛で対応しているのは，実線部分のみである。

2.：コンクリート工，足場・支保工，橋梁塗装工等の関連工種による。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.933 16-⑫-2			

現　行

3．機　種　の　選　定

3－1　ク　レ　ー　ン

クレーンの規格は，次表を標準とする。

表3.1　クレーン規格

機　械　名	用　途	規　格	単位	数量
トラッククレーン	主　ク　レ　ー　ン	油圧伸縮ジブ型各種	台	1
ラフテレーンクレーン	補　助　ク　レ　ー　ン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1
ラフテレーンクレーン	建起し用クレーン	排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	〃	1

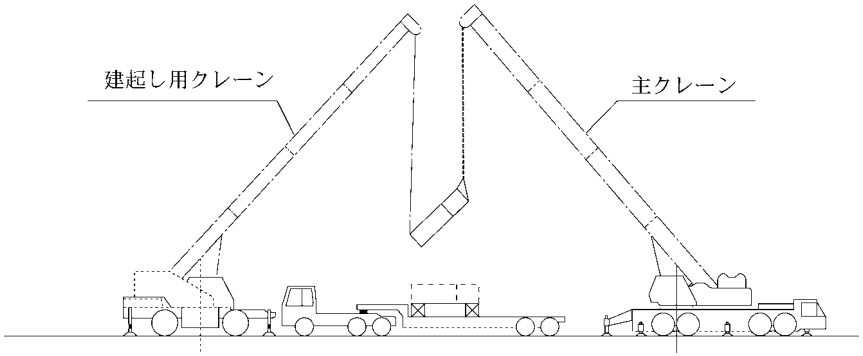
(注)　1．主クレーンは，アンカーフレーム架設・鋼製橋脚地組・鋼製橋脚架設に使用し，最大部材質量，作業半径，吊上げ高さなどを勘案し現場条件に適合した機種規格を選定し計上する。

2．補助クレーンは，アンカーフレーム架台の設置に使用する。

3．建起し用クレーンは，橋脚柱の架設など建起しを必要とするブロックの架設に主クレーンとともに使用する。

4．上記のクレーンによる架設が困難な場合は，現場条件に適合した機種規格を計上する。

5．トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。



4．アンカーフレーム架設工

アンカーフレーム架設工歩掛は，次表を標準とする。

表4.1　アンカーフレーム架設工歩掛

所要日数（日）	編　成　人　員（人）		諸雑費率（%）
7Ａ	橋　梁　世　話　役	1	18
	橋　梁　特　殊　工	4	

Ａ：アンカーフレーム架設数（基）

(注)　1．本歩掛は，アンカーフレーム架設に伴う架設用架台の設置から調整及びアンカーフレーム内グラウト注入を含む。

2．諸雑費は，溶接棒，架設用架台の材料，グラウトポンプ，グラントミキサ，架設工具の損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

3．グラウト注入材料は，別途計上する。

改　正

3．機　種　の　選　定

3－1　ク　レ　ー　ン

機械・規格は，次表を標準とする。

表3.1　クレーン規格

機　械　名	用　途	規　格	単位	数量
トラッククレーン	主　ク　レ　ー　ン	油圧伸縮ジブ型各種	台	1
ラフテレーンクレーン	補　助　ク　レ　ー　ン	排出ガス対策型　（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	1
ラフテレーンクレーン	建起し用クレーン	排出ガス対策型　（第１次基準値）油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	〃	1

(注)　1．主クレーンは，アンカーフレーム架設・鋼製橋脚地組・鋼製橋脚架設に使用し，最大部材質量，作業半径，吊上げ高さなどを勘案し現場条件に適合した機種規格を選定し計上する。

2．補助クレーンは，アンカーフレーム架台の設置に使用する。

3．建起し用クレーンは，橋脚柱の架設など建起しを必要とするブロックの架設に主クレーンとともに使用する。

4．上記のクレーンによる架設が困難な場合は，現場条件に適合した機種規格を計上する。

5．トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。

現行どおり

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>P.934
16-⑫-3</td>
<td>
5.　鋼製橋脚地組工
鋼製橋脚地組工歩掛は，次表を標準とする。
表5.1　鋼製橋脚地組工歩掛
<table>
<tr><th>日当り施工量
Dj（t／日）</th><th colspan="2">編　成　人　員（人）</th><th>諸 雑 費 率（%）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">$Dj=\frac{W}{0.5r}$</td><td>橋　梁　世　話　役</td><td>1</td><td rowspan="3">8</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>1</td></tr>
</table>
W：鋼製橋脚総地組質量（t）
r：鋼製橋脚地組連結箇所数（箇所）
(注)　1.　本歩掛は，鋼製橋脚地組に伴う仮締めを含む。
2.　諸雑費は，足場（安全ネット付き），仮締めボルト，ドリフトピン，組立工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　鋼製橋脚質量は「鋼道路橋数量集計マニュアル（案）」において鋼製脚の大型材片及び小型材片に分類されている部材の総質量である。
4.　日当り施工量Djは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

6.　鋼製橋脚架設工
鋼製橋脚架設工歩掛は，次表を標準とする。
表6.1　鋼製橋脚架設工歩掛
<table>
<tr><th>日当り架設質量
Dk（t／日）</th><th colspan="2">編　成　人　員（人）</th><th>諸 雑 費 率（%）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">$Dk=\frac{W}{0.78b+1.8f}$</td><td>橋　梁　世　話　役</td><td>1</td><td rowspan="3">8</td></tr>
<tr><td>橋　梁　特　殊　工</td><td>5</td></tr>
<tr><td>普　通　作　業　員</td><td>1</td></tr>
</table>
W：鋼製橋脚総架設質量（t）
b：鋼製橋脚総架設ブロック数（ブロック）
f：鋼製橋脚数（脚）
(注)　1.　本歩掛は，鋼製橋脚架設に伴う仮締め及び脚注基部グラウト注入を含む。
2.　諸雑費は，部分作業床（安全ネット付き），仮締めボルト，ドリフトピン，グラウトポンプ，グラウトミキサ，架設工具の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　鋼製橋脚質量は「鋼道路橋数量集計マニュアル（案）」において鋼製脚の大型材片及び小型材片に分類されている部材の総質量である。
4.　日当り施工量Dkは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。
5.　グラウト注入材料は，別途計上する。
6.　ベント設備を使用し架設する場合のベント設置・撤去歩掛は，「第16章橋梁②鋼橋架設工」により別途計上する。
</td>
<td>
W：鋼製橋脚総地組質量（t）
r：鋼製橋脚地組連結箇所数（箇所）
(注)　1.　本歩掛は，鋼製橋脚地組に伴う仮締めを含む。
2.　諸雑費は，足場（安全ネット付），仮締めボルト，ドリフトピン，組立工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　鋼製橋脚質量は「鋼道路橋数量集計マニュアル（案）」において鋼製脚の大型材片及び小型材片に分類されている部材の総質量である。
4.　日当り施工量Djは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

(注)　1.　本歩掛は，鋼製橋脚架設に伴う仮締め及び脚注基部グラウト注入を含む。
2.　諸雑費は，部分作業床（安全ネット付），仮締めボルト，ドリフトピン，グラウトポンプ，グラウトミキサ，架設工具の損料及び電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3.　鋼製橋脚質量は「鋼道路橋数量集計マニュアル（案）」において鋼製脚の大型材片及び小型材片に分類されている部材の総質量である。
4.　日当り施工量Dkは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。
5.　グラウト注入材料は，別途計上する。
6.　ベント設備を使用し架設する場合のベント設置・撤去歩掛は，「第16章橋梁②鋼橋架設工」により別途計上する。
</td>
<td></td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
P.934 16-⑫-3	7. 現　場　溶　接　工 現場溶接工歩掛は，次表を標準とする。	現行どおり	

表7.1　現場溶接工歩掛

日当り施工量 Dh（m／日）	編　成　人　員（人）		諸雑費率（%）
$Dh=\dfrac{M\times\alpha\times\beta}{1.03M/10+12.6}$ ただし，$3\beta\leqq Dh\leqq 10\beta$	橋　梁　世　話　役 橋　梁　特　殊　工	1 8	28

M：鋼製橋脚溶接総実延長（m）
α：板厚による係数（付表１）
β：溶接ビード仕上げによる影響係数（付表２）

P.935
16-⑫-4

付表１　板厚による係数（α）

平均板厚 (mm)	20未満	20以上 30未満	30以上 40未満	40以上 50未満	50以上
α	1.15	1.00	0.85	0.70	0.55
備　　考	平均板厚は，下記のとおり加重平均して算出する。 $\text{平均板厚}=\dfrac{(t1\times l1)+(t2\times l2)+\cdots\cdots}{l1+l2+\cdots\cdots}$ ここで，ｔｎ：各々の板厚 ｌｎ：各々の板厚に対する延長				

付表２　溶接ビード仕上げによる影響係数（β）

仕上げの程度	β
ビード仕上げ無し	1.00
〃　　有り	0.80
備　　考	溶接ビード仕上げによる影響係数（β）は，下記のとおり加重平均して算出する。 $\text{影響係数}(\beta)=\dfrac{(1.00\times l1)+(0.80\times l2)}{l1+l2}$ ここで，ｌ１：ビード仕上げ無しの溶接延長 ｌ２：ビード仕上げ有りの溶接延長

(注)　1.　本歩掛は，鋼製橋脚架設に伴う現場溶接工に適用する。
2.　本歩掛は，母材材質がSM400～SM570の場合に適用する。
3.　付表２における「ビード仕上げ有り」とは，道路橋示方書に示す余盛り高さ以上に平滑に仕上げる場合を示す。
4.　諸雑費は，部分作業床（安全ネット付き），仮締めボルト，ドリフトピン，空気圧縮機，整流器，電気溶接機，CO_2自動溶接装置・溶接棒乾燥機損料，溶接棒，溶接ワイヤ，CO_2ガス，防風設備，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　日当り施工量Dhは小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

(注)　1.　本歩掛は，鋼製橋脚架設に伴う現場溶接工に適用する。
2.　本歩掛は，母材材質がSM400～SM570の場合に適用する。
3.　付表２における「ビード仕上げ有り」とは，道路橋示方書に示す余盛り高さ以上に平滑に仕上げる場合を示す。
4.　諸雑費は，部分作業床（安全ネット付），仮締めボルト，ドリフトピン，空気圧縮機，整流器，電気溶接機，CO_2自動溶接装置・溶接棒乾燥機損料，溶接棒，溶接ワイヤ，CO_2ガス，防風設備，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
5.　日当り施工量 Dh は小数第１位までとし，２位を四捨五入する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr><td>P.935
16-⑫-4</td><td>8．本　締　工
本締工歩掛は，次表を標準とする。

表8.1　本締工歩掛
<table><tr><th>日当り作業量
Db（本／日）</th><th colspan="2">編 成 人 員（人）</th><th>諸 雑 費 率（%）</th></tr><tr><td rowspan="3">$Db=\frac{T}{(0.03\cdot T+188)\times 0.01}$
ただし，上限を1,950本とする。</td><td>橋 梁 世 話 役</td><td>1</td><td rowspan="3">13</td></tr><tr><td>橋 梁 特 殊 工</td><td>5</td></tr><tr><td>普 通 作 業 員</td><td>1</td></tr></table>Ｔ：トルシアボルト総本数（本）
(注)　1．本歩掛は，鋼製橋脚架設に伴う本締工に適用する。
2．諸雑費は，部分作業床（安全ネット付き），仮締めボルト，ドリフトピン，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3．日当り作業量Dbは整数第２位までとし，１位を四捨五入する。</td><td>注)　1．本歩掛は，鋼製橋脚架設に伴う本締工に適用する。
2．諸雑費は，部分作業床（安全ネット付），仮締めボルト，ドリフトピン，架設工具損料，電力に関する経費等の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。
3．日当り作業量 Db は整数第２位までとし，１位を四捨五入する。</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>9．足　場　工
足場は，脚柱部に枠組足場を柱１本１カ所（両側）に計上するものとし，足場設置・撤去歩掛は，「第６章仮設工⑤足場工」による。なお，現場において橋脚全面塗装を行う場合等で，全面に足場が必要な場合は別途計上する。</td><td rowspan="2">現行どおり</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>P.936
16-⑫-5</td><td>10.　クレーンの運転日数
クレーンの運転日数は，次表を標準とする。

表10.1　クレーンの運転日数
<table><tr><th>機 械 名</th><th colspan="2">クレーンの運転日数</th></tr><tr><td>ト ラ ッ ク ク レ ー ン</td><td>主</td><td>運転日数　A＋B＋C</td></tr><tr><td rowspan="2">ラ フ テ レ ー ン ク レ ー ン</td><td>補 助</td><td>運転日数　A×２</td></tr><tr><td>建起し</td><td>運転日数　C×ｓ</td></tr></table>Ａ：アンカーフレーム架設数（基）
Ｂ：鋼製橋脚地組日数
Ｂ＝0.5×連結箇所数（ｒ）
Ｃ：鋼製橋脚架設日数
Ｃ＝0.78×総架設ブロック数（ｂ）
ｓ：使用比率
ｓ＝建起し必要ブロック数／総架設ブロック数（ｂ）
(注)　1．トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは，賃料とする。
2．クレーンの運転日数は，整数止めとし，小数第１位を四捨五入する。</td></tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.936 16-⑫-5	11.　単価表及び内訳表 （1）　アンカーフレーム架設工１基当り単価表	現行どおり	

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人	7×1	表4.1
橋梁特殊工		〃	7×4	〃
グラウト注入材料		m^3		
諸雑費		式	1	表4.1
計				

（2）　鋼製橋脚地組工，鋼製橋脚質量10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人	(10／Dj)×1	表5.1
橋梁特殊工		〃	(10／Dj)×5	〃
普通作業員		〃	(10／Dj)×1	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（3）　鋼製橋脚架設工，鋼製橋脚質量10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単　位	数　量	摘　要
橋梁世話役		人	(10／Dk)×1	表6.1
橋梁特殊工		〃	(10／Dk)×5	〃
普通作業員		〃	(10／Dk)×1	〃
グラウト注入材料		m^3		
諸雑費		式	1	表6.1
計				

Dk：日当り架設質量（ｔ/日）

土木工事標準歩掛の一部見直し
鋼製橋脚設置工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
P.937 16-⑫-6		現行どおり	

（４） 現場溶接工，鋼製橋脚溶接実長 10m当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	(10／Dh) ×１	表7.1
橋梁特殊工		〃	(10／Dh) ×８	〃
諸雑費		式	１	〃
計				

（５） 本締工，トルシアボルト 100 本当り単価表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
橋梁世話役		人	(100／Db) ×１	表8.1
橋梁特殊工		〃	(100／Db) ×５	〃
普通作業員		〃	(100／Db) ×１	〃
トルシアボルト		本	100	
諸雑費		式	１	表8.1
計				

（６） クレーン賃料内訳表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
主クレーン賃料	トラッククレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型各種	日		表10.1
補助クレーン賃料	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃		〃
建起し用クレーン賃料	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	〃		〃
計				

（６） クレーン賃料内訳表

名　称	規　格	単 位	数 量	摘　要
主クレーン賃料	トラッククレーン 排出ガス対策型 油圧伸縮ジブ型各種	日		表10.1
補助クレーン賃料	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃		〃
建起し用クレーン賃料	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型**（第１次基準値）**油圧伸縮ジブ型45ｔ吊	〃		〃
計				

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

現行基準のページ	現　　行	改　　正	摘　要
標準歩掛 P949			

現　行

２－１　施工歩掛

（1）植　栽

植栽は、小運搬（１００m以内）等を含む、配植、植穴掘り、植付、埋戻し、養生までの作業を行うもので、施工歩掛は、次表とする。なお、中低木は別途考慮する。

表2.1　植 栽 歩 掛　　（100本当り）

形状寸法（cm）		世話役（人）	造園工（人）	普通作業員（人）	機械運転時間（h）	運　転　日　数（日）	
					トラッククレーン装置付 4ｔ積 2.9ｔ吊	小型バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	トラッククレーン・油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊
高木	（幹周）　15未満	3.2	16.1	9.6	—	—	—
	15以上　25 〃	5.4	27.4	16.3			
	25 〃　40 〃	5.0	23.0	14.0 (55.0)	47.0	2.1 (—)	
	40 〃　60 〃	10.0	44.0	26.0 (87.0)	57.0	4.8 (—)	
	60 〃　90 〃	16.0	74.0	45.0 (190.0)	—	10.5 (—)	9.0

（注）1.　高木の幹周25cm以上は，機械施工を標準とする。ただし，バックホウを使用できない場合は，（　）内の数値を採用する。

2.　幹周は，地際より高さ1.2mの周囲長とする。なお，幹が枝分かれ（株立樹木）している場合の幹周は，各々の総和の70％とする。

3.　樹木の現場着後の歩掛とする。

4.　残土を植栽付近に敷均しする歩掛，また残土として運搬車へ積込む歩掛は，上表に含む。それ以外の残土処分は，別途計上する。また，運搬歩掛は含まない。

5.　支柱設置歩掛は含まない。

6.　標準的植穴掘り以外の施工は，別途考慮する。

7.　現場条件等により上表により難い場合は，別途考慮する。

8.　トラッククレーンは，賃料とする。

9.　本表は根鉢付樹木の標準歩掛であるため，ふるい根の場合は別途計上する。

10.　本歩掛の埋戻作業には，肥料，土壌改良剤を混合する場合も含まれる。

改　正

２－１　施工歩掛

（1）植　栽

植栽は、現場内小運搬（１００m以内）等を含む、配植、植穴掘、植付、埋戻し、養生までの作業を行うもので、施工歩掛は、次表を標準とする。なお、中低木は別途考慮する。

表2.1　植 栽 歩 掛　　（100本当り）

形状寸法（cm）		世話役（人）	造園工（人）	普通作業員（人）	機械運転時間（h）	運　転　日　数（日）	
					トラッククレーン装置付 4ｔ積 2.9ｔ吊	小型バックホウ排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	トラッククレーン・油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊
高木	（幹周）　15未満	3.2	16.1	9.6	—	—	—
	15以上　25 〃	5.4	27.4	16.3			
	25 〃　40 〃	5.0	23.0	14.0 (55.0)	47.0	2.1 (—)	
	40 〃　60 〃	10.0	44.0	26.0 (87.0)	57.0	4.8 (—)	
	60 〃　90 〃	16.0	74.0	45.0 (190.0)	—	10.5 (—)	9.0

（注）1.　高木の幹周25cm以上は，機械施工を標準とする。ただし，バックホウを使用出来ない場合は，（　）内の数値を採用する。

2.　幹周は，地際より高さ1.2mの周囲長とする。なお，幹が枝分かれ（株立樹木）している場合の幹周は，各々の総和の70％とする。

3.　樹木の現場着後の歩掛とする。

4.　残土を植栽付近に敷均しする歩掛，また残土として運搬車へ積込む歩掛は，上表に含む。それ以外の残土処分が必要な場合は別途計上する。また，運搬歩掛は含まない。

5.　支柱設置歩掛は含まない。

6.　標準的植穴掘以外の施工は，別途考慮する。

7.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

8.　トラッククレーンは，賃料とする。

9.　本表は根鉢付樹木の標準歩掛であるため，ふるい根の場合は別途計上する。

10.　本歩掛の埋戻作業には，肥料，土壌改良剤を混合する場合も含まれる。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P950			表現方法の統一

現　行

（2） 支柱設置

支柱設置は，建込み，結束からなり，支柱形式別，支柱材料及び歩掛は，次表とする。

表2.2　支柱材料及び設置歩掛

名　称	形　状　寸　法	単位	植樹100本当り							
			二脚鳥居支　柱（添木付）	二脚鳥居支柱（添木なし）	三脚鳥居支　柱	十字鳥居支　柱	二脚鳥居組合せ	八ツ掛（三脚）（竹）	八ツ掛（丸太）L＝４ｍ	八ツ掛（丸太）L=6～7ｍ
適用範囲	高　木（幹周）	cm	30未満	20以上30未満	30以上60未満	30以上60未満	40以上75未満	20未満	20以上35未満	30以上75未満
世　話　役		人	1.8	1.3	1.8	2.7	3.6	1.3	2.0	3.1
造　園　工		〃	10.2	7.7	10.2	15.3	20.4	7.4	11.1	17.6
普通作業員		〃	5.9	4.4	5.9	8.9	11.8	4.3	6.4	10.2
杉　丸　太	長0.6m×末口６cm	本	100	100					300	300
〃	〃0.6　×〃 7.5	〃			100					
〃	〃0.75 ×〃 7.5	〃				200	400			
〃	〃1.8　×〃 6	〃	200	200						
〃	〃1.8　×〃 7.5	〃			300	200				
〃	〃2.1　×〃 7.5	〃				200	400			
〃	〃4.0　×〃 6	〃							300	
〃	〃6.3　×中径6	〃								300
杉 梢 丸 太	〃4　×末口３	〃	100							
竹	末口2.5cm	〃						(注)4		
諸 雑 費 率		%	3	3	3	3	2	4	3	3

（注） 1.　諸雑費は，杉皮，しゅろ縄，洋釘，鉄線等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。

2.　適用範囲外の支柱を用いる場合は，別途考慮する。

3.　現場条件等により上表により難い場合は，別途考慮する。

4.　竹は，別途計上する。

改　正

（2） 支柱設置

支柱設置は，建込み，結束からなり，支柱形式別，支柱材料及び歩掛は，次表**を標準**とする。

表2.2　支柱材料及び設置歩掛

名　称	形　状　寸　法	単位	植樹100本当り							
			二脚鳥居支　柱（添木付）	二脚鳥居支柱（添木なし）	三脚鳥居支　柱	十字鳥居支　柱	二脚鳥居組合せ	八ツ掛（三脚）（竹）	八ツ掛（丸太）L＝４ｍ	八ツ掛（丸太）L=6～7ｍ
適用範囲	高　木（幹周）	cm	30未満	20以上30未満	30以上60未満	30以上60未満	40以上75未満	20未満	20以上35未満	30以上75未満
世　話　役		人	1.8	1.3	1.8	2.7	3.6	1.3	2.0	3.1
造　園　工		〃	10.2	7.7	10.2	15.3	20.4	7.4	11.1	17.6
普通作業員		〃	5.9	4.4	5.9	8.9	11.8	4.3	6.4	10.2
杉　丸　太	長0.6m×末口６cm	本	100	100					300	300
〃	〃0.6　×〃 7.5	〃			100					
〃	〃0.75 ×〃 7.5	〃				200	400			
〃	〃1.8　×〃 6	〃	200	200						
〃	〃1.8　×〃 7.5	〃			300	200				
〃	〃2.1　×〃 7.5	〃				200	400			
〃	〃4.0　×〃 6	〃							300	
〃	〃6.3　×中径6	〃								300
杉 梢 丸 太	〃4　×末口３	〃	100							
竹	末口2.5cm	〃						**(注)3**		
諸 雑 費 率		%	3	3	3	3	2	4	3	3

（注） 1.　諸雑費は，杉皮，しゅろ縄，洋釘，鉄線等の費用であり，労務費，材料費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。

2.　適用範囲外の支柱を用いる場合，また，現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。

3.　竹は，別途計上する。

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P951			

現　行

２－２　移　植　工

移植工は，掘取，運搬，植栽からなる。

（1）　掘　取

掘取は，人力又はバックホウによる床掘，掘下げ，クレーンによる吊上及び養生，根巻，埋戻しであり施工歩掛は，次表とする。

表2.3　掘 取 歩 掛　（100本当り）

形状寸法（cm）			世話役（人）	造園工（人）	普通作業員（人）	機械運転時間（h）	運転日数（日）		諸雑費率（%）
						トラッククレーン装置付 4ｔ積	小型バックホウ排出ガス対策型・クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	トラッククレーン・油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	
中低木	（樹高）	50未満	0.3 (0.2)	2.0 (1.6)	1.6 (1.6)	—	—	—	—
	50以上	100〃	0.4 (0.3)	2.9 (2.4)	2.3 (2.3)				
	100〃	200〃	0.7 (0.6)	5.4 (4.5)	4.5 (4.5)				
	200〃	300〃	1.7 (1.4)	13.0 (10.0)	11.4 (11.4)				
高木	（幹周）	15未満	2.0 (1.7)	10.3 (8.5)	6.1 (6.1)	—	—	—	4 (0)
	15以上	25〃	4.4 (3.6)	22.1 (18.3)	13.2 (13.2)				5 (0)
	25〃	40〃	7.0 (6.0)	36.0 (31.0)	13.0 (13.0)	9.0 (9.0)	6.4 (6.4)		6 (0)
	40〃	60〃	10.0 (9.0)	55.0 (49.0)	21.0 (21.0)	13.0 (13.0)	9.1 (9.1)		5 (0)
	60〃	90〃	17.0 (14.0)	88.0 (78.0)	34.0 (34.0)	—	14.8 (14.8)	3.0 (3.0)	5 (0)

改　正

２－２　移　植　工

移植工は，掘取，運搬，植栽からなる。

（1）　掘　取

掘取は，人力又はバックホウによる床掘，掘下げ，クレーンによる吊上げ及び養生，根巻，埋戻しであり施工歩掛は，次表を標準とする。

表2.3　掘 取 歩 掛　（100本当り）

形状寸法（cm）			世話役（人）	造園工（人）	普通作業員（人）	機械運転時間（h）	運転日数（日）		諸雑費率（%）
						トラッククレーン装置付 4ｔ積 2.9ｔ吊	小型バックホウ排出ガス対策型（第1次基準値）・クローラ型山積0.13m³（平積0.1m³）	トラッククレーン・油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	
中低木	（樹高）	50未満	0.3 (0.2)	2.0 (1.6)	1.6 (1.6)	—	—	—	—
	50以上	100〃	0.4 (0.3)	2.9 (2.4)	2.3 (2.3)				
	100〃	200〃	0.7 (0.6)	5.4 (4.5)	4.5 (4.5)				
	200〃	300〃	1.7 (1.4)	13.0 (10.0)	11.4 (11.4)				
高木	（幹周）	15未満	2.0 (1.7)	10.3 (8.5)	6.1 (6.1)	—	—	—	4 (0)
	15以上	25〃	4.4 (3.6)	22.1 (18.3)	13.2 (13.2)				5 (0)
	25〃	40〃	7.0 (6.0)	36.0 (31.0)	13.0 (13.0)	9.0 (9.0)	6.4 (6.4)		6 (0)
	40〃	60〃	10.0 (9.0)	55.0 (49.0)	21.0 (21.0)	13.0 (13.0)	9.1 (9.1)		5 (0)
	60〃	90〃	17.0 (14.0)	88.0 (78.0)	34.0 (34.0)	—	14.8 (14.8)	3.0 (3.0)	5 (0)

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

現行基準のページ：標準歩掛 P951

現　行

表2.4　幹巻き歩掛　（100本当り）

形状寸法幹周（cm）	世話役（人）	造園工（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
25以上　40未満	1.1	4.9	1.9	15
40 〃　60 〃	2.0	8.7	3.4	17
60 〃　90 〃	3.2	14.2	5.5	20

（注）1.　表2.3の（　）内の数値は，根巻きを行わない場合の歩掛である。
2.　幹巻きが必要な場合は，表2.4の<幹巻き歩掛>の歩掛を計上する。
3.　あらかじめ根切りを行い埋戻しておき，後日移植する場合は，別途考慮する。
4.　幹周は，地際より1.2mの幹の周囲長とする。なお，幹が枝分かれ（株立樹木）している場合の幹周は，各々の総和の70%とする。
5.　高木の幹周25cm以上は，機械施工を標準とする。
6.　高木の幹周25cm以上は，積込，卸し時間を含む。
7.　掘取後の残土は埋戻しとして含むが，不足土量は必要に応じて別途計上する。
8.　現場条件等によりこれにより難い場合は，別途考慮する。
9.　トラッククレーンは，賃料とする。
10.　本表は，根鉢付樹木の標準歩掛であるため，ふるい根の場合は別途計上できるものとする。
11.　諸雑費は，根巻き（こも・わらなわ）幹巻き（わら・しゅろ縄）の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。ただし，緑化テープを使用する場合は，別途考慮する。
12.　表2.4は，新規に植栽する場合にも適用できる。
13.　掘取歩掛には，100m程度の小運搬を含む。

改　正

表2.4　幹巻歩掛　（100本当り）

形状寸法幹周（cm）	世話役（人）	造園工（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
25以上　40未満	1.1	4.9	1.9	15
40 〃　60 〃	2.0	8.7	3.4	17
60 〃　90 〃	3.2	14.2	5.5	20

（注）1.　表2.3の（　）内の数値は，根巻を行わない場合の歩掛である。
2.　幹巻きが必要な場合は，上表の<幹巻歩掛>の歩掛を計上する。
3.　あらかじめ根切りを行い埋戻しておき，後日移植する場合は，別途考慮する。
4.　幹周は，地際より1.2mの幹の周囲長とする。なお，幹が枝分かれ（株立樹木）している場合の幹周は，各々の総和の70%とする。
5.　高木の幹周25cm以上は，機械施工を標準とする。
6.　高木の幹周25cm以上は，積込み，卸し時間を含む。
7.　掘取後の残土は埋戻しとして含むが，不足土量に係る費用が必要な場合は別途計上する。
8.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
9.　トラッククレーンは，賃料とする。
10.　本表は，根鉢付樹木の標準歩掛であるため，ふるい根の場合は別途計上できるものとする。
11.　諸雑費は，根巻（こも・わらなわ）幹巻（わら・しゅろ縄）の費用であり，労務費の合計額に上表の率を乗じた額を上限として計上する。ただし，緑化テープを使用する場合は，別途考慮する。
12.　上表は，新規に植栽する場合にも適用出来る。
13.　掘取歩掛には，100m程度の現場内小運搬を含む。

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P952			表現方法の統一

表2.5　運搬歩掛　（100本当り）

形状寸法（cm）		運搬機械	積載量（本）	運搬距離５kmまでの運転時間（h）	５kmを超え５km増す毎に加算する運搬時間（h）
中低木	（樹高）　50未満	トラック４～4.5ｔ積	110	6.6	0.5
	50以上　100 〃		50	9.4	1.0
	100 〃　200 〃		45	11.7	1.1
	200 〃　300 〃		45	15.0	1.1
高木	（幹周）　15未満	トラック４～4.5ｔ積	20	21.3	2.4
	15以上　25 〃		13.3	29.4	3.8
	25 〃　40 〃	トラック クレーン装置付 ４ｔ積　2.9ｔ吊	7.7	8.7	8.7
	40 〃　60 〃		2.5	20.5	20.5
	60 〃　90 〃	トラック４～4.5ｔ積	1.0	49.0	49.0

（注）1.　運搬距離が５kmを超える場合は，超えた距離５kmまでごとに，右の欄の値を左の欄の値へ加算する。

2.　高木の幹周25cm未満については，積込・卸し時間を含み，幹周25cm以上は，積込・卸し時間を含まない。

表2.5　運搬歩掛　（100本当り）

形状寸法（cm）		運搬機械	積載量（本）	運搬距離５kmまでの運転時間（h）	５kmを超え５km増す毎に加算する運搬時間（h）
中低木	（樹高）　50未満	トラック４～4.5ｔ積	110	6.6	0.5
	50以上　100 〃		50	9.4	1.0
	100 〃　200 〃		45	11.7	1.1
	200 〃　300 〃		45	15.0	1.1
高木	（幹周）　15未満	トラック４～4.5ｔ積	20	21.3	2.4
	15以上　25 〃		13.3	29.4	3.8
	25 〃　40 〃	トラック クレーン装置付 ４ｔ積　2.9ｔ吊	7.7	8.7	8.7
	40 〃　60 〃		2.5	20.5	20.5
	60 〃　90 〃	トラック４～4.5ｔ積	1.0	49.0	49.0

（注）1.　運搬距離が５kmを超える場合は，超えた距離５kmまでごとに，右の欄の値を左の欄の値へ加算する。

2.　高木の幹周25cm未満については，積込み・卸し時間を含み，幹周25cm以上は，積込み・卸し時間を含まない。

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P952</td>
<td>
２－３　地被類植付工

（1）　張芝工

張芝は，地侑え，植付，目土かけ，小運搬等の作業を行うもので，施工歩掛は，次表とする。

表2.6　張芝工歩掛　（100m²当り）
<table>
<tr><th colspan="2">名　　称</th><th>単　位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td colspan="2">世　　話　　役</td><td>人</td><td>0.2</td></tr>
<tr><td colspan="2">造　　園　　工</td><td>〃</td><td>1.1</td></tr>
<tr><td colspan="2">普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.3</td></tr>
<tr><td colspan="2">目　土　使　用　量</td><td>m³</td><td>2.7</td></tr>
<tr><td rowspan="2">芝</td><td>ベ　　タ　　張</td><td>m²</td><td>100</td></tr>
<tr><td>目　　地　　張</td><td>〃</td><td>必要量を計上</td></tr>
<tr><td colspan="2">諸　雑　費　率</td><td>%</td><td>5</td></tr>
</table>
（注）　1.　上表は，ベタ張，目地張に適用する。
2.　芝串を必要とする場合のみ，労務費の合計に上表の諸雑費を計上する。
3.　現場条件等によりこれにより難い場合は，別途考慮する。
</td>
<td>
２－３　地被類植付工

（1）　張芝工

張芝は，地侑え，植付，目土かけ，小運搬等の作業を行うもので，施工歩掛は，次表を標準とする。

表2.6　張芝工歩掛　（100m²当り）
<table>
<tr><th colspan="2">名　　称</th><th>単　位</th><th>数　　量</th></tr>
<tr><td colspan="2">世　　話　　役</td><td>人</td><td>0.2</td></tr>
<tr><td colspan="2">造　　園　　工</td><td>〃</td><td>1.1</td></tr>
<tr><td colspan="2">普　通　作　業　員</td><td>〃</td><td>2.3</td></tr>
<tr><td colspan="2">目　土　使　用　量</td><td>m³</td><td>2.7</td></tr>
<tr><td rowspan="2">芝</td><td>ベ　　タ　　張</td><td>m²</td><td>100</td></tr>
<tr><td>目　　地　　張</td><td>〃</td><td>必要量を計上</td></tr>
<tr><td colspan="2">諸　雑　費　率</td><td>%</td><td>5</td></tr>
</table>
（注）　1.　上表は，ベタ張，目地張に適用する。
2.　芝串を必要とする場合のみ，労務費の合計に上表の諸雑費を計上する。
3.　現場条件により上表により難い場合は，別途考慮する。
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

現行基準のページ	現　行	改　正	摘　要
標準歩掛 P953			

現　行

3. 単　価　表

（1） 高木植栽 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表2.1
造園工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
樹木	幹周　○○cm	本	100	樹種名を記入
改良剤		kg		必要量を計上
支柱				支柱単価表による
トラック運転	クレーン装置付 ４ｔ積　2.9ｔ吊	h		表2.1 高木幹周25cm以上60cm未満に計上
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日		表2.1 高木幹周60cm以上に計上
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	〃		表2.1 高木幹周25cm以上に計上
諸雑費		式	1	
計				

（3） 掘取 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表2.3
造園工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック運転	クレーン装置付 ４ｔ積　2.9ｔ吊	h		表2.3 高木幹周25cm以上60cm未満に計上
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日		表2.3 高木幹周60cm以上に計上
バックホウ運転	排出ガス対策型・クローラ型 山積0.13m³（平積0.1m³）	〃		表2.3 高木幹周25cm以上に計上
諸雑費		式	1	表2.3
計				

改　正

3. 単　価　表

（1） 高木植栽 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表2.1
造園工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
樹木	幹周　○○cm	本	100	樹種名を記入
改良剤		kg		必要量を計上
支柱				支柱単価表による
トラック運転	クレーン装置付 ４ｔ積　2.9ｔ吊	h		表2.1 高木幹周25cm以上60cm未満に計上
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日		表2.1 高木幹周60cm以上に計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積0.13m³ （平積0.1m³）	〃		表2.1 高木幹周25cm以上に計上
諸雑費		式	1	
計				

（3） 掘取 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
世話役		人		表2.3
造園工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック運転	クレーン装置付 ４ｔ積　2.9ｔ吊	h		表2.3 高木幹周25cm以上60cm未満に計上
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日		表2.3 高木幹周60cm以上に計上
バックホウ運転	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積0.13m³ （平積0.1m³）	〃		表2.3 高木幹周25cm以上に計上
諸雑費		式	1	表2.3
計				

摘　要

表現方法の統一

表現方法の統一

土木工事標準歩掛の一部見直し
公園植栽工

<table>
<tr><th>現行基準のページ</th><th>現　　行</th><th>改　　正</th><th>摘　要</th></tr>
<tr>
<td>標準歩掛
P954</td>
<td>
（8） バックホウ運転１日当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>運転手(特殊)</td><td></td><td>人</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>燃　料　費</td><td></td><td>・</td><td>運転１ｈ当り燃料消費量×Ｔ</td><td>第１章②原動機燃料消費量による。</td></tr>
<tr><td>機 械 損 料</td><td>排出ガス対策型・クローラ型山積0.13m³(平積0.1m³)</td><td>日</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（注） バックホウの運転日当り標準運転時間（Ｔ）は5.6ｈ／日とする。
6
</td>
<td>
（8） バックホウ運転１日当り単価表
<table>
<tr><th>名　　称</th><th>規　格</th><th>単位</th><th>数　　量</th><th>摘　　要</th></tr>
<tr><td>運転手(特殊)</td><td></td><td>人</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>燃　料　費</td><td></td><td>・</td><td>運転１ｈ当り燃料消費量×Ｔ</td><td>第１章②原動機燃料消費量による。</td></tr>
<tr><td>機 械 損 料</td><td>排出ガス対策型 (第１次基準値) クローラ型山積0.13m³(平積0.1m³)</td><td>日</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>諸　雑　費</td><td></td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（注） バックホウの運転日当り標準運転時間（Ｔ）は5.6ｈ／日とする。
</td>
<td>表現方法の統一</td>
</tr>
</table>